

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅲ－３		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																	
市町村名	我孫子市	地方交付税種地	2-8	財政健全化等	×		歳入総額	51,818,326	53,880,777	実質収支比率	4.5	5.7																																				
				財源超過	×		歳出総額	50,491,549	52,184,044	経常収支比率	92.9	88.2																																				
				首都	○		歳入歳出差引	1,326,777	1,696,733	(※1)	(95.3)	(96.6)																																				
				近畿	×		翌年度に繰越すべき財源	189,302	220,673	標準財政規模	25,470,943	25,884,473																																				
				中部	×		実質収支	1,137,475	1,476,060	財政力指数	0.77	0.79																																				
人口	令和2年国調(人)	130,510	産業構造 (※5)	過疎	×		単年度収支	-338,585	436,109	公債費負担比率	10.3	9.3																																				
	平成27年国調(人)	131,606		山振	×		積立金	950,000	920,000	健全化判断比率																																						
	増減率 (％)	-0.8		低開発	×		繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																				
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	130,964	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																			
	うち日本人(人)	128,723	第1次	684	781			実質単年度収支	611,415	1,356,109	実質公債費比率	2.0	1.6																																			
	令04.01.01(人)	131,402		1.3	1.4					将来負担比率	-	-																																				
	うち日本人(人)	129,411	第2次	8,479	10,160			基準財政収入額	15,315,864	14,788,910	資金不足比率 (※4)																																					
	増減率 (％)	-0.3		16.2	18.3			基準財政需要額	20,724,688	19,634,981																																						
	うち日本人(%)	-0.5	第3次	43,266	44,537			標準税収入額等	19,403,898	18,723,079																																						
面積 (km ²)	43.15	82.5		80.3			経常経費充当一般財源等	24,203,108	23,605,202																																							
人口密度 (人/km ²)	3,025					歳入一般財源等	30,732,388	33,728,164																																								
世帯数 (世帯)	56,311																																															
職員の状況 (※8)																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	34,237,725	31,633,622																																					
	市区町村長	1	8,460		一般職員	771	2,390,100	3,100	うち公的資金	26,744,665	26,498,098																																					
	副市区町村長	1	7,240		うち消防職員	157	473,512	3,016	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,109,829	9,294,722																																					
	教育長	1	6,620		うち技能労務職員	25	89,825	3,593	債務負担行為額(支出予定額)	22,815,360	22,877,516																																					
	議会議長	1	5,300		教育公務員	12	45,480	3,790	収益事業収入	-	-																																					
	議会副議長	1	4,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																					
	議会議員	22	4,400		合計	783	2,435,580	3,111	積立金現在高	4,217,000	3,267,000																																					
									減債基金	978,700	978,700																																					
									その他特定目的基金	2,703,931	3,039,890																																					
一般会計等の一覧																																																
項番		会計名	事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧		項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)															
(1) 一般会計			(2) 我孫子市国民健康保険事業特別会計				(5) 我孫子市下水道事業会計				(7) 北千葉広域水道企業団 1 団体(水道用水供給事業会計)				(15) 我孫子市土地開発公社						(8) 東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)				(9) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)				(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)				(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)				(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)				(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債 (特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額 (百円)」を「アスタリスク (※)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (－) としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	17,430,720	33.6	16,117,728	63.5	普通税	16,117,728	92.5	64,908
地方譲与税	282,170	0.5	282,170	1.1	法定普通税	16,117,728	92.5	64,908
利子割交付金	13,173	0.0	13,173	0.1	市町村民税	9,048,409	51.9	64,908
配当割交付金	132,852	0.3	132,852	0.5	個人均等割	212,735	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	105,887	0.2	105,887	0.4	所得割	8,375,293	48.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	213,175	1.2	-
地方消費税交付金	2,907,740	5.6	2,907,740	11.4	法人税割	247,206	1.4	64,908
ゴルフ場利用税交付金	26,757	0.1	26,757	0.1	固定資産税	6,075,539	34.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,071,466	34.8	-
自動車取得税交付金	942	0.0	942	0.0	軽自動車税	194,091	1.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	799,689	4.6	-
自動車税環境性能割交付金	42,561	0.1	42,561	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	134,301	0.3	134,301	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	124,461	0.2	124,461	0.5	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	121,874	0.2	121,874	0.5	目的税	1,312,992	7.5	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,587	0.0	2,587	0.0	法定目的税	1,312,992	7.5	-
地方交付税	5,581,254	10.8	5,408,817	21.3	入湯税	-	-	-
普通交付税	5,408,817	10.4	5,408,817	21.3	事業所税	-	-	-
特別交付税	169,906	0.3	-	-	都市計画税	1,312,992	7.5	-
震災復興特別交付税	2,531	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	26,782,818	51.7	25,297,389	99.6	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	12,687	0.0	12,687	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	381,182	0.7	-	-	合計	17,430,720	100.0	64,908
使用料	349,173	0.7	78,841	0.3				
手数料	240,732	0.5	-	-				
国庫支出金	11,304,902	21.8	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	3,077,987	5.9	-	-				
財産収入	11,352	0.0	8,454	0.0				
寄附金	67,402	0.1	-	-				
繰入金	1,389,092	2.7	-	-				
繰越金	1,696,733	3.3	-	-				
諸収入	792,766	1.5	-	-				
地方債	5,711,500	11.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	658,200	1.3	-	-				
歳入合計	51,818,326	100.0	25,397,371	100.0				

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	285,761	0.6	-	-	285,761
総務費	6,429,472	12.7	-	478,799	5,451,076
民生費	20,055,023	39.7	-	327,947	9,379,780
衛生費	10,337,697	20.5	-	5,737,399	3,163,865
労働費	22,596	0.0	-	-	22,596
農林水産業費	313,000	0.6	-	13,979	289,909
商工費	498,563	1.0	-	197	364,425
土木費	3,286,436	6.5	-	1,448,512	2,154,436
消防費	1,663,006	3.3	-	110,206	1,561,267
教育費	4,400,183	8.7	-	348,737	3,570,720
災害復旧費	10,525	0.0	-	-	557
公債費	3,189,287	6.3	-	-	3,161,219
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	50,491,549	100.0	-	8,465,776	29,405,611
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,498,433	48.5	14,296,228	13,739,590	52.7
人件費	8,126,588	16.1	7,488,547	7,389,365	28.4
うち職員給	4,960,899	9.8	4,630,961	-	-
扶助費	13,182,558	26.1	3,646,462	3,189,006	12.2
公債費	3,189,287	6.3	3,161,219	3,161,219	12.1
元利償還金	3,189,287	6.3	3,161,219	3,161,219	12.1
内訳					
うち元金	3,107,397	6.2	3,079,329	3,079,329	11.8
うち利子	81,890	0.2	81,890	81,890	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	17,516,815	34.7	14,268,533	10,463,518	40.2
物件費	8,326,094	16.5	6,307,568	5,262,330	20.2
維持補修費	214,147	0.4	197,019	195,883	0.8
補助費等	2,640,657	5.2	2,342,519	1,595,046	6.1
うち一部事務組合負担金	118,440	0.2	118,440	112,428	0.4
繰出金	4,205,214	8.3	3,477,245	3,410,259	13.1
積立金	1,884,629	3.7	1,823,108	-	-
投資・出資金・貸付金	246,074	0.5	121,074	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,476,301	16.8	840,850	-	-
うち人件費	102,775	0.2	102,775	-	-
普通建設事業費	8,465,776	16.8	840,293	-	-
うち補助	2,947,564	5.8	90,562	-	-
うち単独	5,512,792	10.9	744,311	-	-
災害復旧事業費	10,525	0.0	557	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	50,491,549	100.0	29,405,611	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	52,101	50,774	1,327	1,137	1,389	34,238	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	52,101	50,774	1,327	1,137		34,238	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	我孫子市国民健康保険事業特別会計	11,399	11,381	18	18	774	-	-		
2	我孫子市介護保険特別会計	11,315	11,023	292	292	1,732	-	-		
3	我孫子市後期高齢者医療特別会計	2,419	2,389	30	30	321	-	-		
4	我孫子市下水道事業会計	2,928	2,687	241	241	687	11,292	5.833	-	法適用企業
5	我孫子市水道事業会計	2,538	2,295	243	3,138	14	1,478	-	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,718		12,770	5.833		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	北千葉広域水道企業団1団体(水道用水供給事業会計)	11,929	11,218	711	9,114	-	-	-	
2	東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)	738	655	83	35	-	892	204	
3	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	21,460	20,757	704	704	118	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	179	133	47	47	-	-	-	
5	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	107	106	1	1	8	-	-	
6	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	101	61	40	40	-	-	-	
7	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,423	2,308	115	115	130	-	-	
8	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				18,182		892	204	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	我孫子市土地開発公社	4	154	5	-	-	-	154	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			5				154		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況					
実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
元利償還金	3,111,803	3,171,156	3,189,287	13.9	
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
準元利償還金	400,069	353,457	414,433	1.8	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	14,466	15,340	17,599	0.1	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	3,308	1,131	31,230	0.1	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	
一時借入金の子子	-	-	-	-	
合計	(A) 3,529,646	3,541,084	3,652,549		
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	3,308	1,131	31,230	0.1	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 586,008	642,546	628,314		
標準財政規模	(C) 24,403,044	25,884,473	25,470,943		
算入公債費等の額	(D) 2,462,303	2,482,561	2,499,978		
	(C)-(D) 21,940,741	23,401,912	22,970,965		
実質公債費比率	(単年度)	2.2	1.8	2.3	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	1.3	1.6	2.0	

将来負担の状況												
将来負担比率（千円・％）												
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	30,321,016	31,633,622	34,237,725	149.0	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	729,208	729,208	190,101	0.8		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	4,925,465	4,543,689	4,472,976	19.5		国営土地改良事業に係るもの	187,997	187,997	187,997	0.8	
	組合等負担等見込額	217,330	228,198	204,089	0.9		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	4,187,178	4,093,441	4,001,574	17.4		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,305	1,567	0.0		依頼土地の買い戻しに係るもの	541,211	541,211	2,104	0.0	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	40,380,197	41,229,463	43,108,032		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	6,867,833	9,041,836	9,635,783	41.9	企業債等繰入見込額	我孫子市下水道事業会計	4,923,451	4,542,500	4,471,498	19.5	
	充当可能特定歳入	7,168,591	6,969,418	6,511,394	28.3		我孫子市水道事業会計	2,014	1,189	1,478	0.0	
	基準財政需要額算入見込額	30,386,026	30,672,956	30,750,946	133.9		我孫子市介護保険特別会計	-	-	-	-	
	合計	(F)	44,422,450	46,684,210	46,898,123		-	我孫子市後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率 ((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	-	-	-	-		その他の会計	-	-	-	-	-
					公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-		
						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	1,305	1,567	0.0		
健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準									
実質赤字比率	-	12.05	20.00									
連結実質赤字比率	-	17.05	30.00									
実質公債費比率	2.0	25.0	35.0									
将来負担比率	-	350.0										

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	130,964	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち	日本人	128,723	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%	
面積	総額	43.15	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	2.0	%		
歳入	総額	51,818,326	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出	総額	50,491,549	千円	市	町	村	類	型	H30	Ⅲ-3	R01	Ⅲ-3	R02	Ⅲ-3
実質	収支	1,137,475	千円	(	年	度	毎	)	R03	Ⅲ-3	R04	Ⅲ-3		
標準	財政規模	25,470,943	千円											
地方債	現在高	34,237,725	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

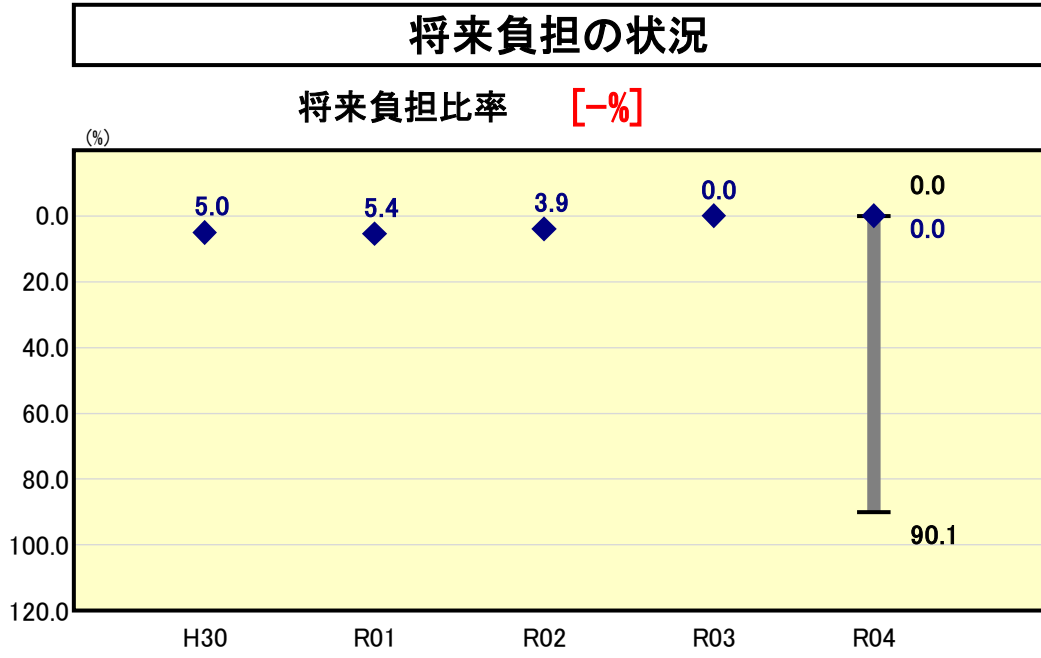
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



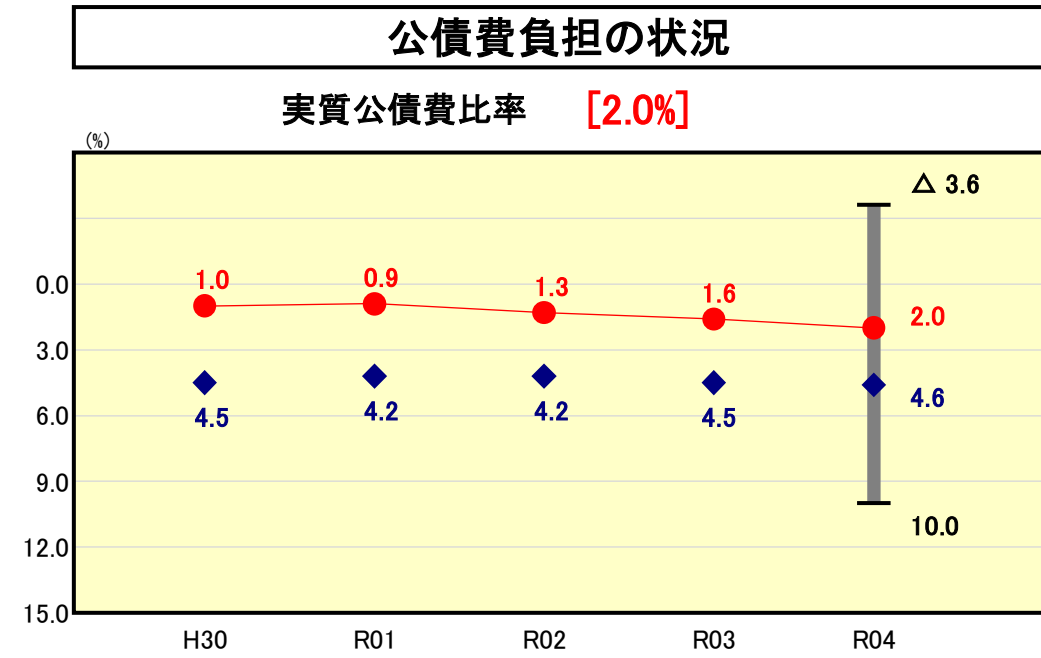
令和4年度

千葉県我孫子市

類似団体内順位 1/62
全国平均 8.8
千葉県平均 23.4

将来負担比率の分析欄

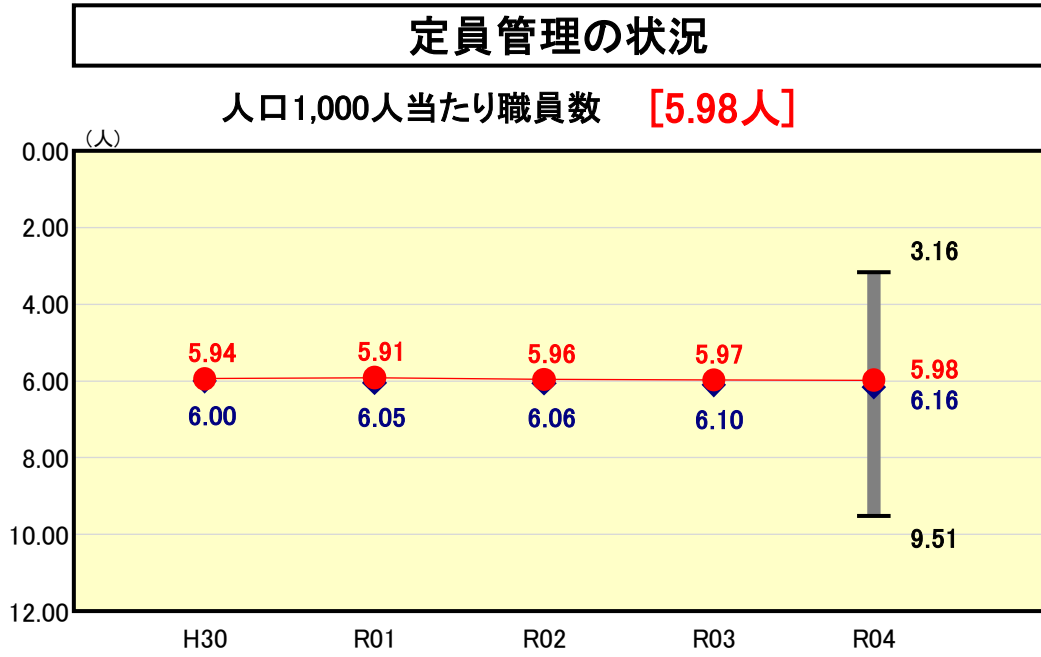
充当可能財源が将来負担額を上回っているため、将来負担比率はマイナスとなり表記されていない。前年度と比較し、新クリーンセンターの建設等により借入額が増加したため、将来負担額が増加した。充当可能財源である基金も増加したものの、借入額の増加額を下回ったため、前年度と比較して将来負担率はプラスとなった。今後も地方債現在高の抑制に努め、引き続き低い水準を維持していく。



類似団体内順位 10/62
全国平均 5.5
千葉県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄

前年度と比較して公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加等により元利償還金と準元利償還金の額が増加した一方、臨時財政対策債発行可能額の減額により標準財政規模が減少したことにより、分母が小さくなり、かつ、分子が大きくなったことにより前年度と比較し0.5%増加、3か年平均は0.4%増加となった。他の類似団体と比較すると低い水準であるが、適切な事業の選択・実施により、住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、財政規模に見合った計画的な借入れを行うことにより引き続き低い水準を維持していく。

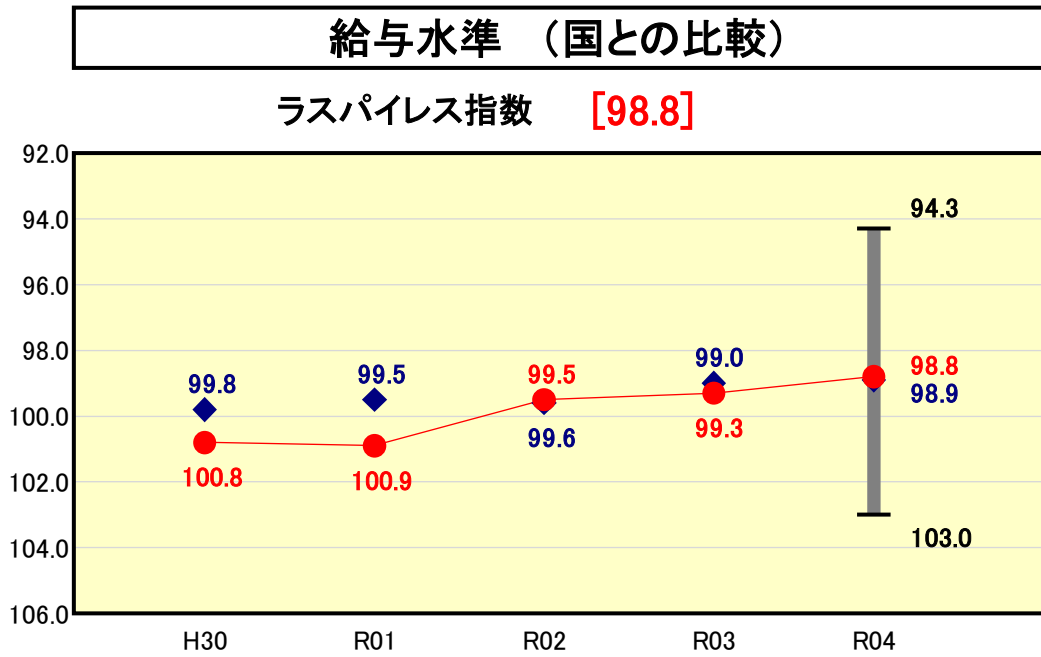


類似団体内順位 29/62
全国平均 8.25
千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数は、職員数がピークを迎えた平成9年以降、定員管理適正化計画を策定し、削減を進めてきた結果、全国平均及び千葉県平均並びに類似団体内平均を下回っている。

令和6年度から令和9年度までの定員管理計画では、厳しい財政状況の中で事務事業の見直しや、民間委託の推進、DX(デジタルトランスフォーメーション)推進などに取り組み、総人件費の抑制に努めることを前提としながら、安定的な行政サービスを提供できるよう、業務量に応じた必要人員の確保に努めていく。

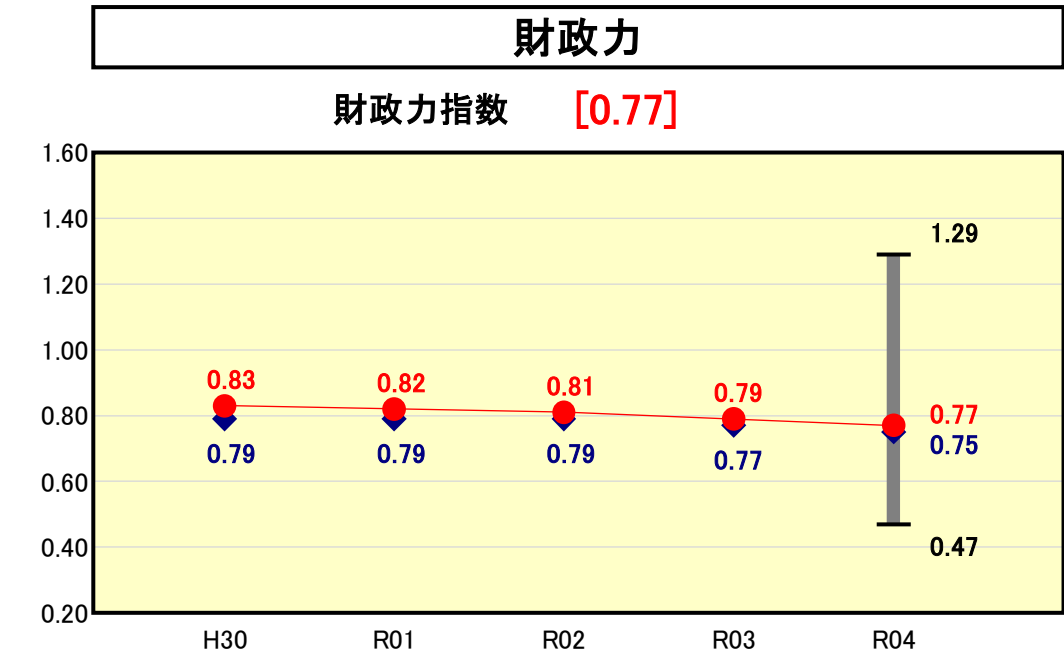


類似団体内順位 27/62
全国市平均 98.7
全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成22年4月から給料の独自削減を実施しており、令和4年は5級以上について2%～3.5%カットしている。

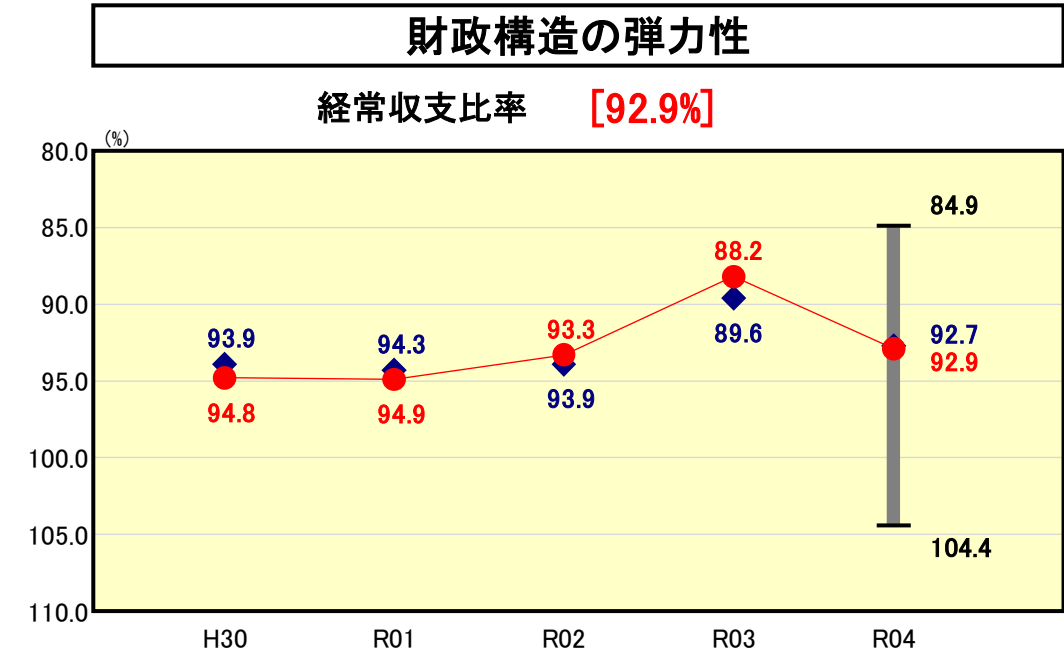
また、平成27年度に実施された給与制度の改正に伴う市独自の引下げに対して行われていた現給保障が、令和4年3月31日をもって終了したことにより減少した。



類似団体内順位 29/62
全国平均 0.49
千葉県平均 0.70

財政力指数の分析欄

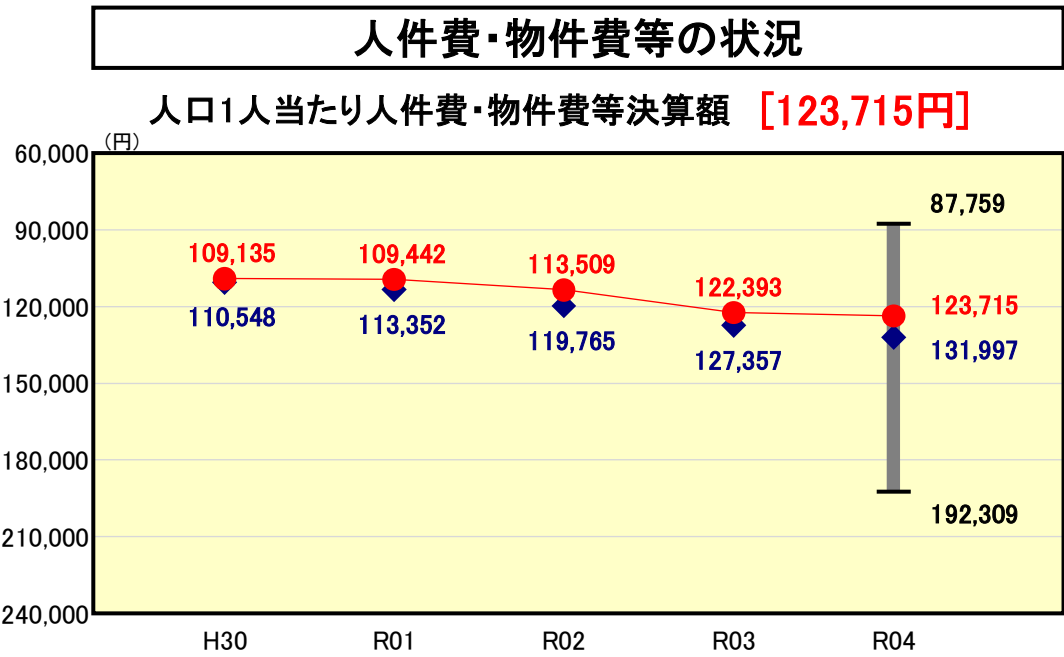
他の類似団体より市税収入の割合が高いため0.77と平均を上回っている。令和4年度の市税収入総額は、納税義務者数の増加や課税標準額の増加により前年度と比べて微増となった。今後は、高齢化等による所得の減少から、個人市民税の減少が見込まれるため、若い世代の定住化策を進め長期的に安定した税收の確保やその他財源の確保に努める。



類似団体内順位 29/62
全国平均 92.2
千葉県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

臨時財政対策債の減による経常一般財源(分母)の減少と、光熱水費の高騰等による経常経費充当一般財源(分子)の増加に伴い、経常収支比率は4.7%増加した。前年度は普通交付税の追加交付等により一時的に大きく数値が改善したが、今年度は令和2年度以前の水準に戻ってきているため、今後も適切な使用料・手数料の見直しや定住化策の実施等による歳入の確保に努めていく。歳出については、行政改革への取り組みを通じて経常的経費の削減に努める。



類似団体内順位 23/62
全国平均 160,081
千葉県平均 146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

他の類似団体、全国市町村平均を下回っている。人件費は、会計年度任用職員の人数が増えたこと等により、前年度より増額となった。今後も常勤職員を含め、適切な人員配置に努める。物件費は、物価高騰に伴い光熱水費が大幅に増加したこと等により増加した。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

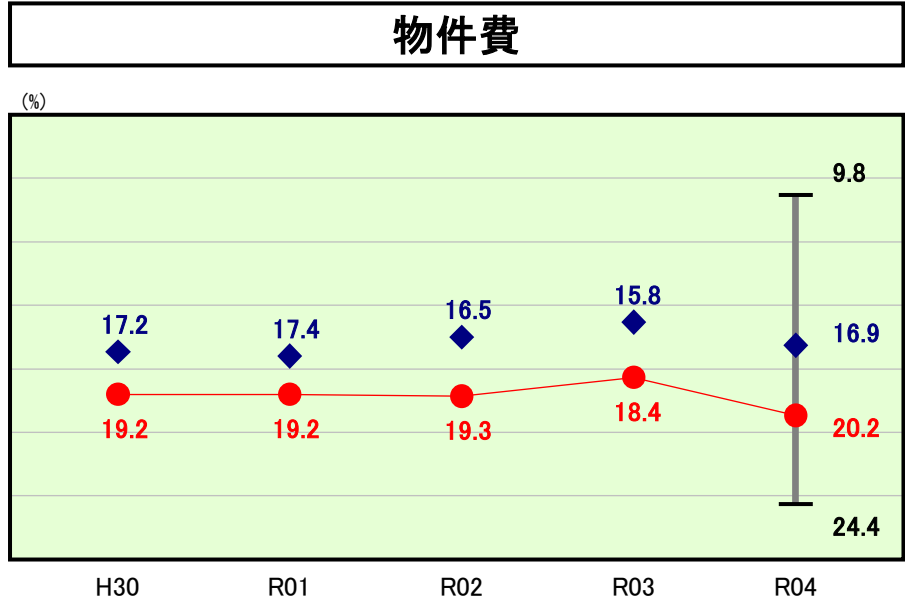
令和4年度

千葉県我孫子市

経常収支比率の分析

人口	130,964	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	128,723	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.15	km ²	実質公債費比率	2.0	%
歳入総額	51,818,326	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	50,491,549	千円			
実質収支	1,137,475	千円	市町村類型	H30Ⅲ-3R01Ⅲ-3R02Ⅲ-3	
標準財政規模	25,470,943	千円	(年度毎)	R03Ⅲ-3R04Ⅲ-3	
地方債現在高	34,237,725	千円			

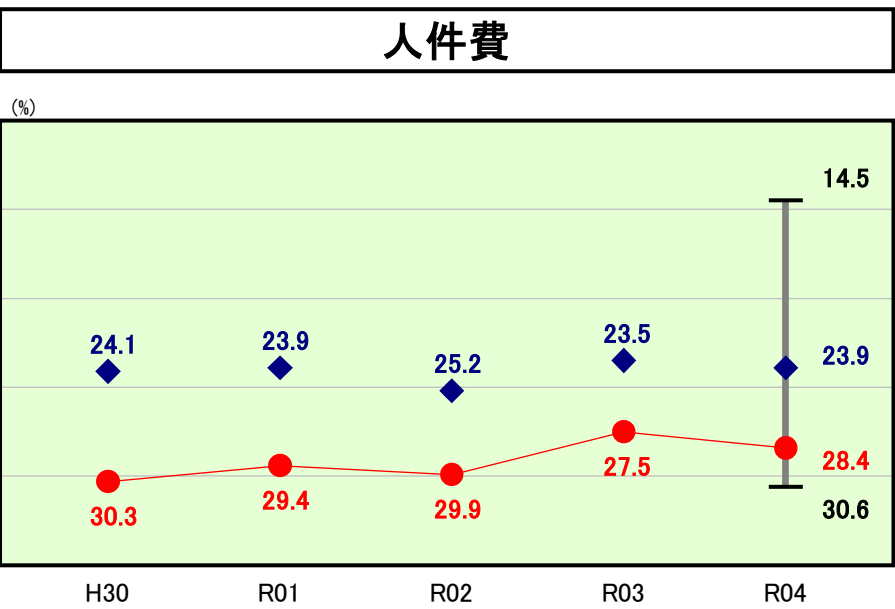
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 50/62 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

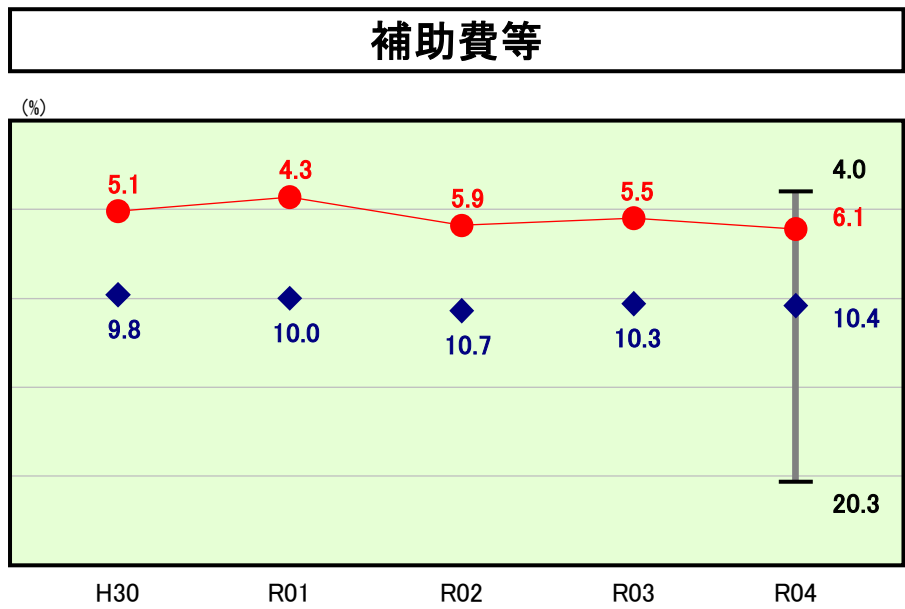
物件費に係る経常収支比率はやや増加傾向にあり、他の類似団体と比較すると依然高い水準にある。今後も人件費削減のための業務委託などにより委託料の増加が予想されるが、委託内容を精査し、全体として歳出を削減できるように努めていく。



類似団体内順位 56/62 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

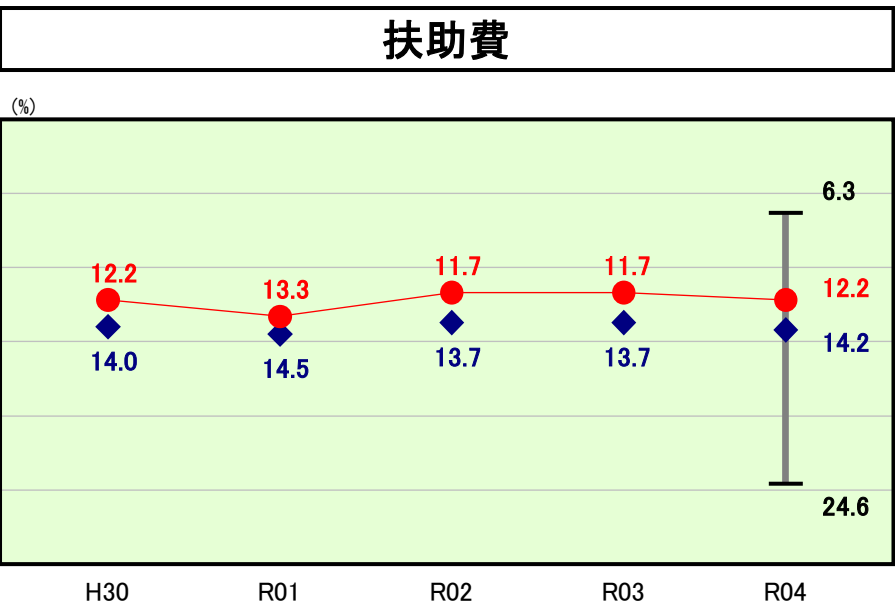
職員の平均年齢が高く、また他の類似団体に比べ、予算規模が小さいことに加え、直営の福祉施設が多いため、経常収支比率の人件費分は高くなっている。今後も給与水準の適正化に取り組むとともに、人件費総額の圧縮に努めていく。



類似団体内順位 8/62 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

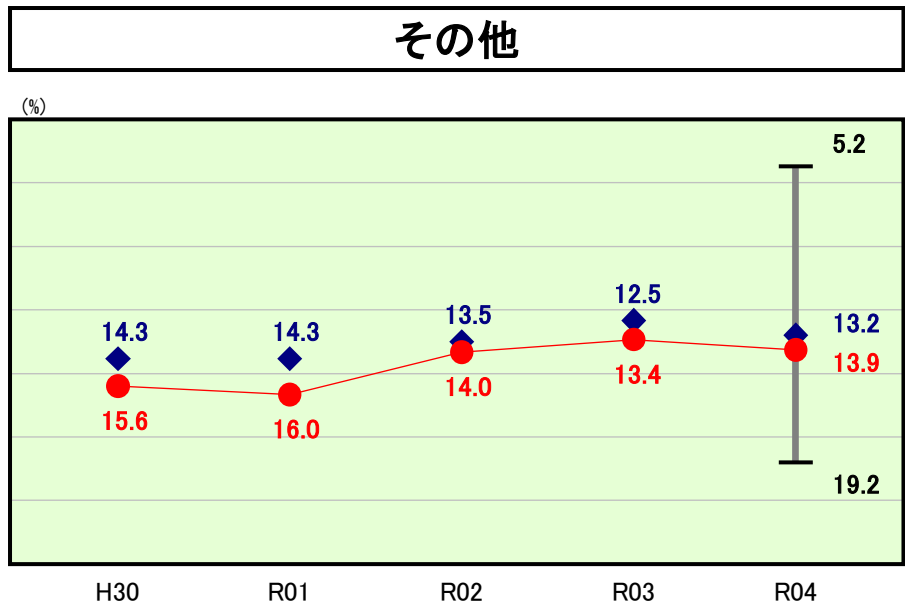
補助金等検討委員会による補助金審査の仕組みにより補助交付金は適正な水準に保たれている。補助費等に係る経常収支比率は6.1%と他の類似団体と比べても低い水準にあり、今後も現在の水準を維持していく。



類似団体内順位 21/62 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

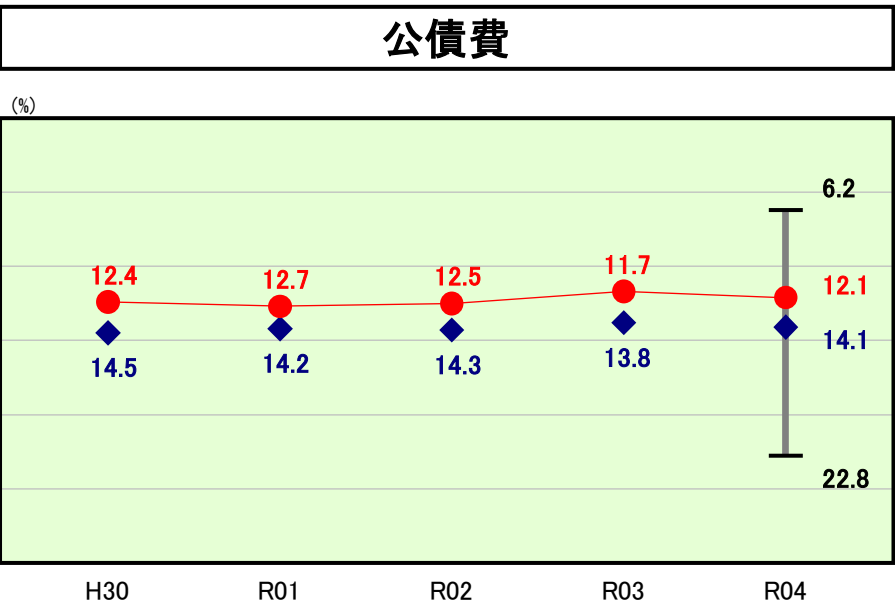
他の類似団体に比べると扶助費に係る経常収支比率は低く推移している。障害者自立支援給付費、私立保育園委託料、児童手当、医療扶助費が上位を占めている。今後も財政の健全化を進めるため資格審査や給付の適正化に努めていく。



類似団体内順位 40/62 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

その他の分析欄

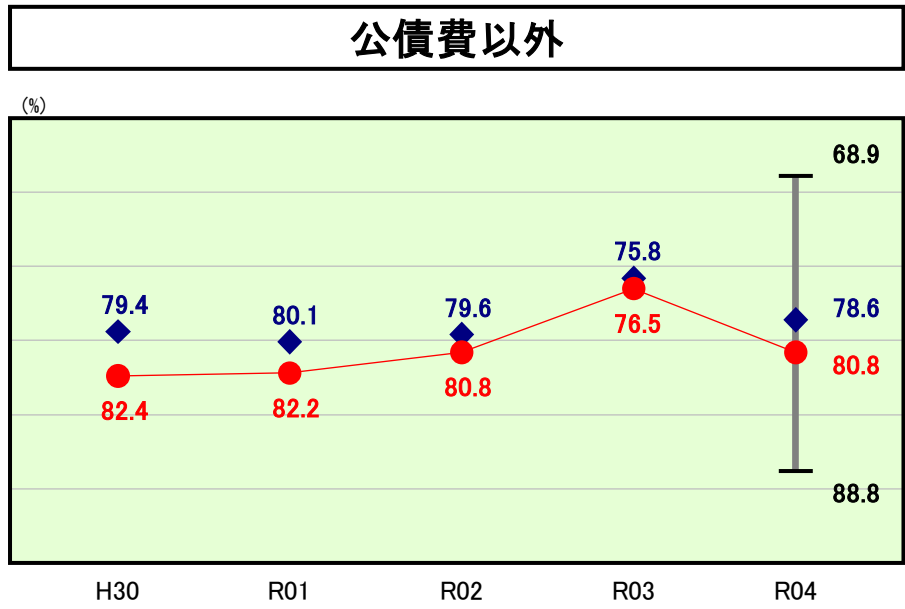
その他は、新クリーンセンターの建設に伴い、投資的経費がその他の主な支出を占めている。また、特別会計等への繰出金のうち、後期高齢者医療事業の繰出金が療養給付費が増加したこと等に伴い増加した。今後も引き続き給付等の適正化を図り、赤字補填に係る繰出金が発生しないように努めるとともに、より一層繰出金の精査を行い、抑制を図る。



類似団体内順位 19/62 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

適切な事業の採択・実施により、公債費に係る経常収支比率は12.1%と類似団体の平均を下回っている。財政規模に見合った計画的な借入れを行うことにより引き続き低い水準を維持していく。



類似団体内順位 40/62 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

公債費以外の分析欄

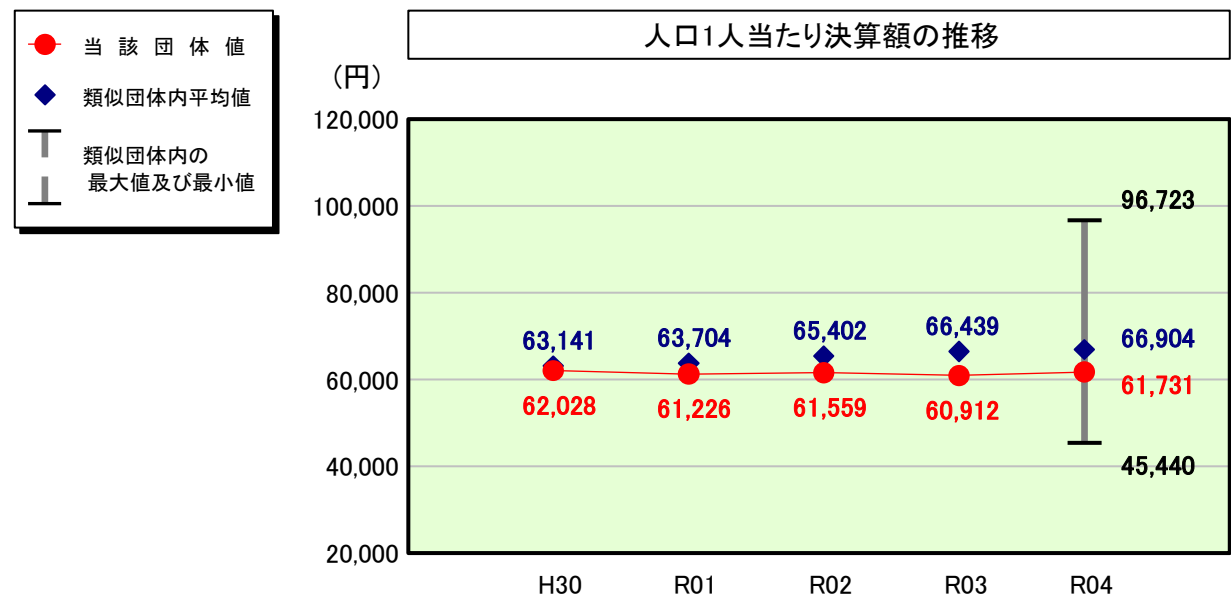
経常収支比率から見ると、人件費、物件費は千葉県平均を上回っている。今後も経常収支比率の改善に向けて計画的に経常的な歳出総額を削減するとともに、今まで以上に歳入の確保を図ることにより財務体質の改善を進めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県我孫子市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

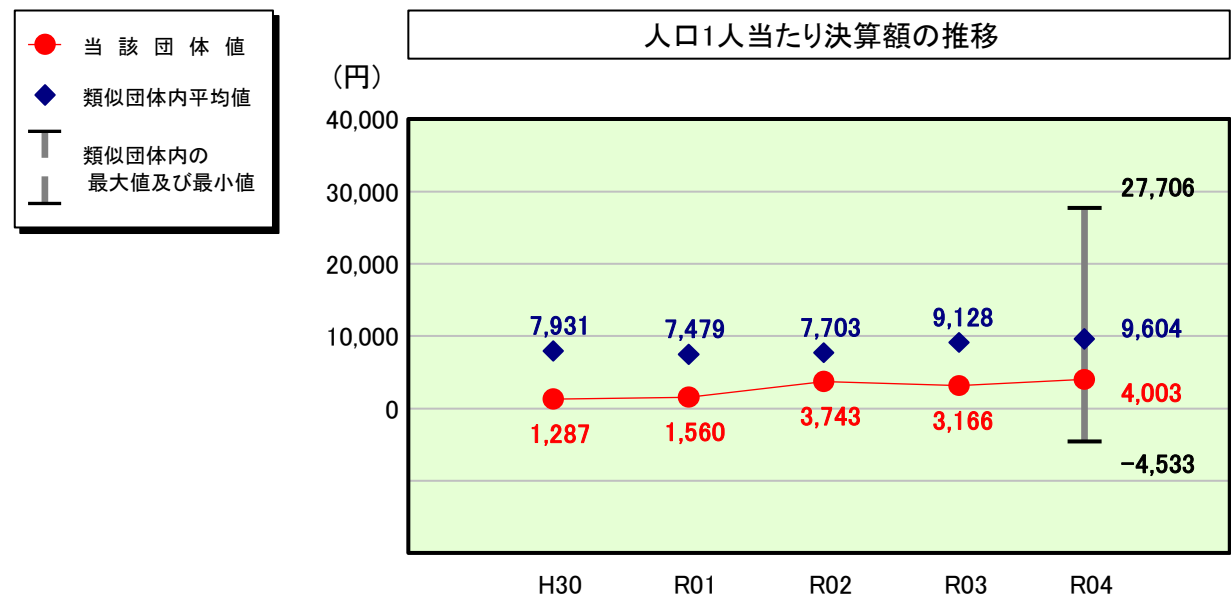
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,126,588	62,052	62,374	▲ 0.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	18,741	143	4,230	▲ 96.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	9,683	74	601	▲ 87.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	394,083	3,009	2,559	17.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	102,775	785	1,133	▲ 30.7
▲退職金	▲ 567,352	▲ 4,332	▲ 4,006	8.1
合計	8,084,518	61,731	66,904	▲ 7.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.98	6.16	▲ 0.18
ラスパイレス指数	98.8	98.9	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

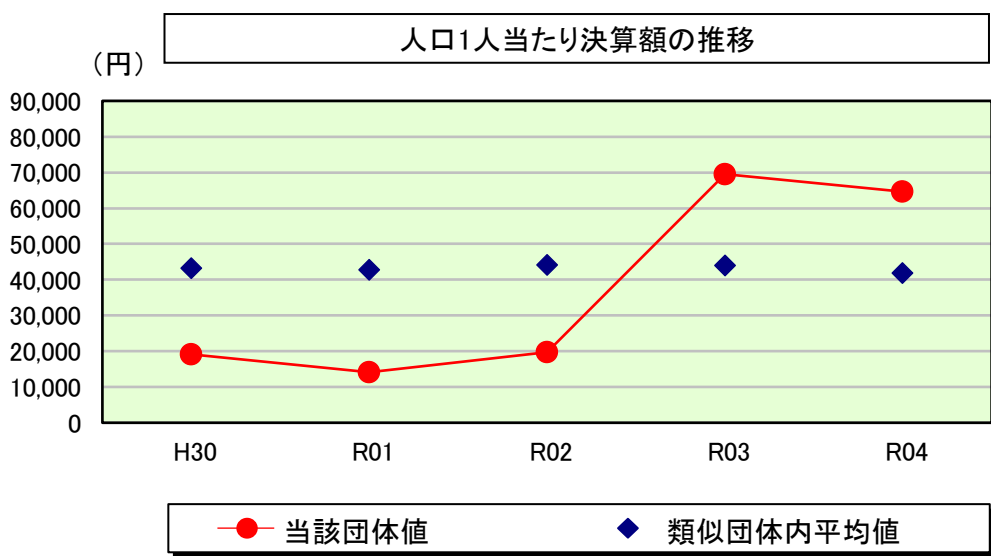


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,189,287	24,352	33,699	▲ 27.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	414,433	3,164	5,771	▲ 45.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,599	134	1,158	▲ 88.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	31,230	238	631	▲ 62.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 628,314	▲ 4,798	▲ 6,112	▲ 21.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,499,978	▲ 19,089	▲ 25,565	▲ 25.3
合計	524,257	4,003	9,604	▲ 58.3

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

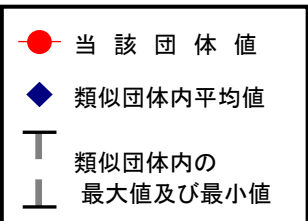
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H30	2,535,631	19,178	18.4	43,226	1.3
うち単独分	2,093,145	15,831	14.3	22,622	▲ 0.2
R01	1,868,763	14,138	▲ 26.3	42,836	▲ 0.9
うち単独分	1,588,563	12,018	▲ 24.1	22,936	1.4
R02	2,604,584	19,785	39.9	44,161	3.1
うち単独分	2,010,602	15,273	27.1	23,644	3.1
R03	9,135,289	69,522	251.4	43,955	▲ 0.5
うち単独分	3,352,582	25,514	67.1	21,318	▲ 9.8
R04	8,465,776	64,642	▲ 7.0	41,921	▲ 4.6
うち単独分	5,512,792	42,094	65.0	21,655	1.6
過去5年間平均	4,922,009	37,453	55.3	43,220	▲ 0.3
うち単独分	2,911,537	22,146	29.9	22,435	▲ 0.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県我孫子市

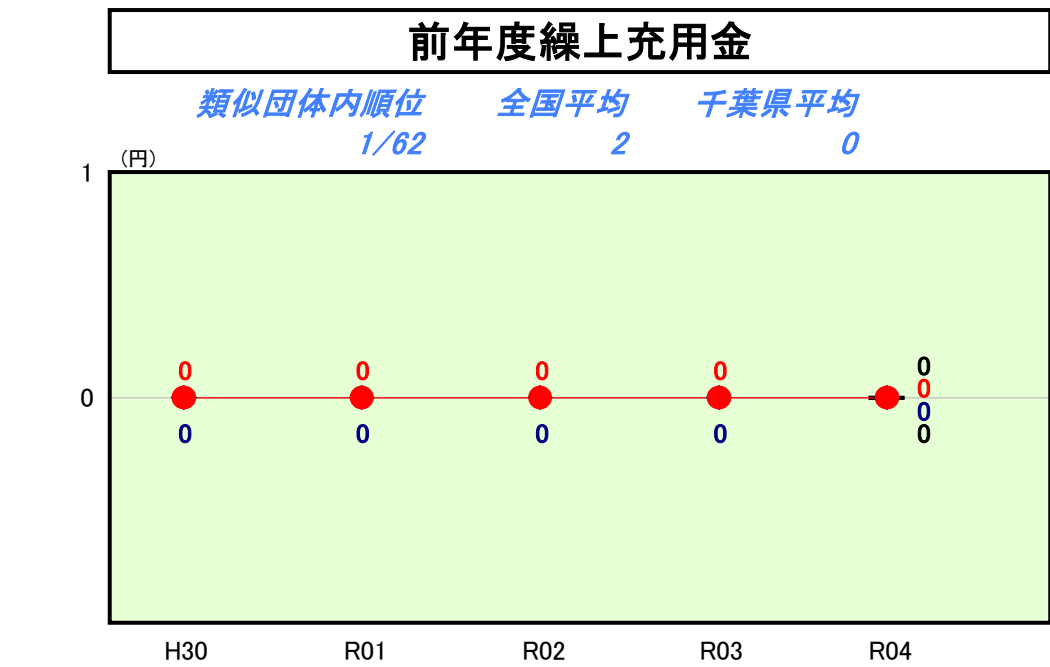
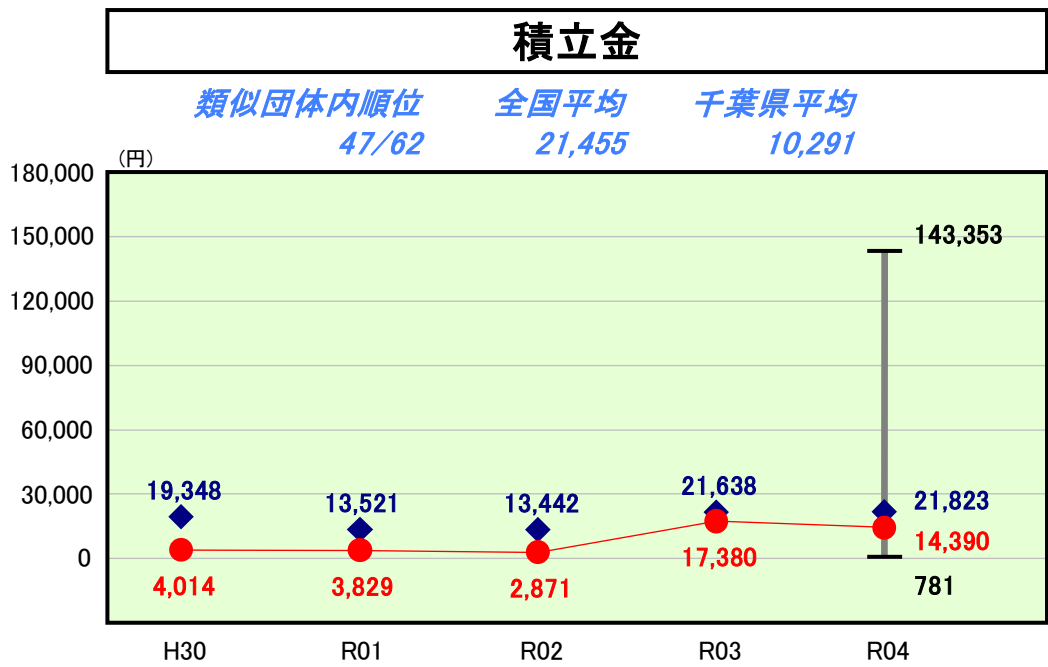
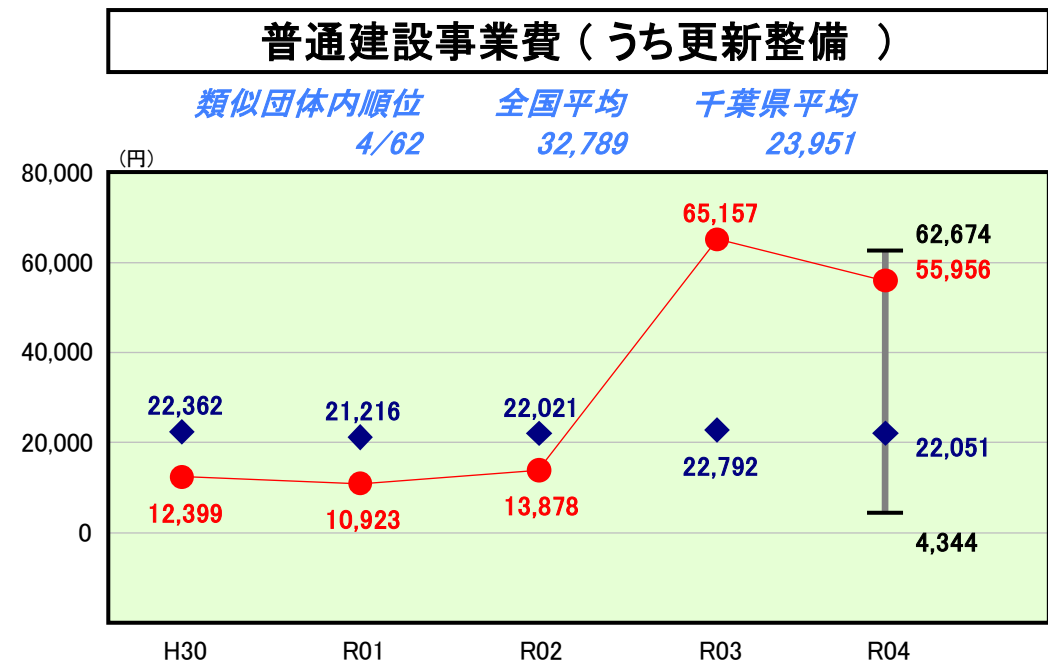
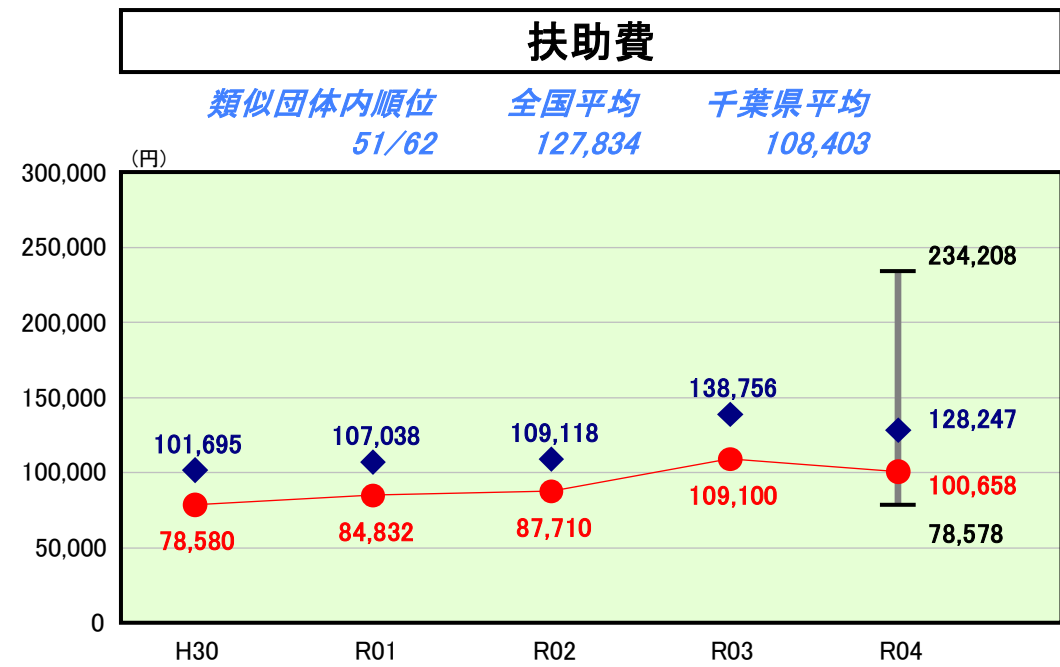
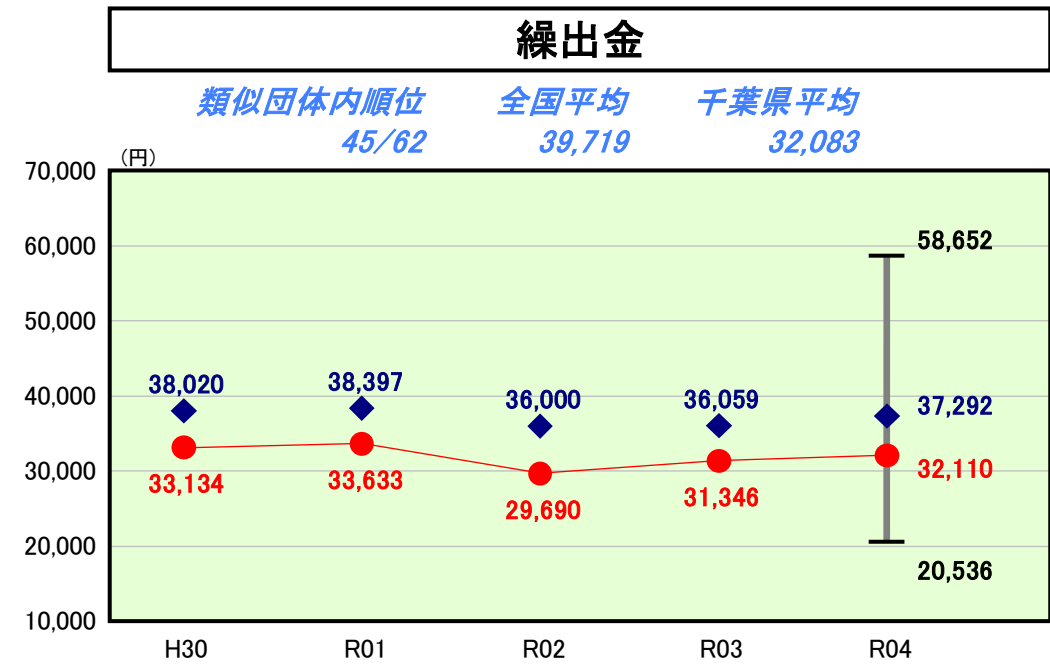
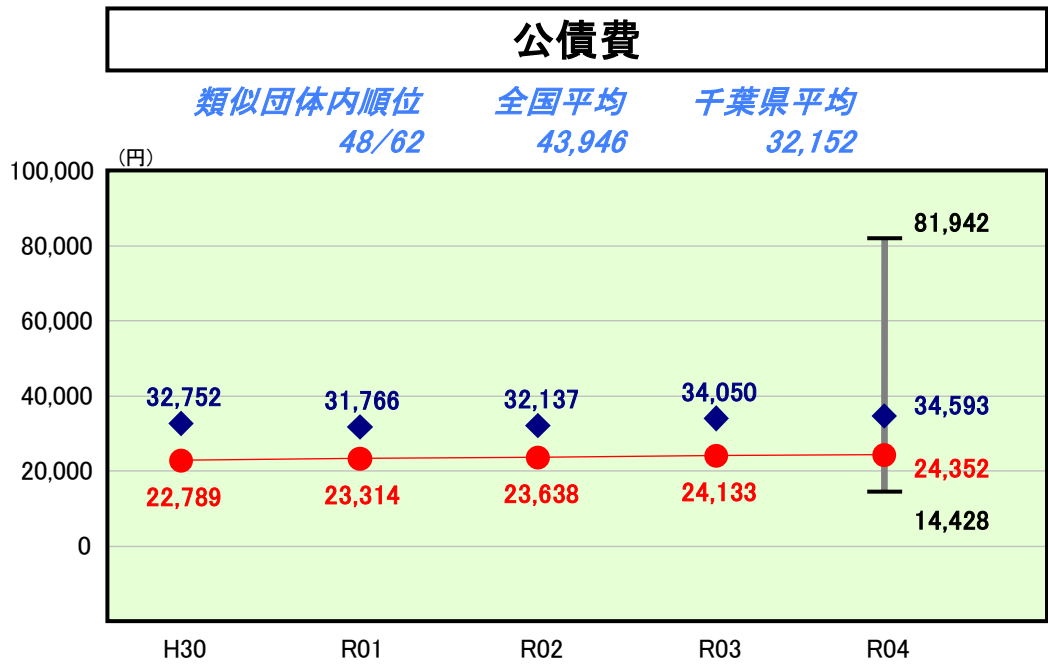
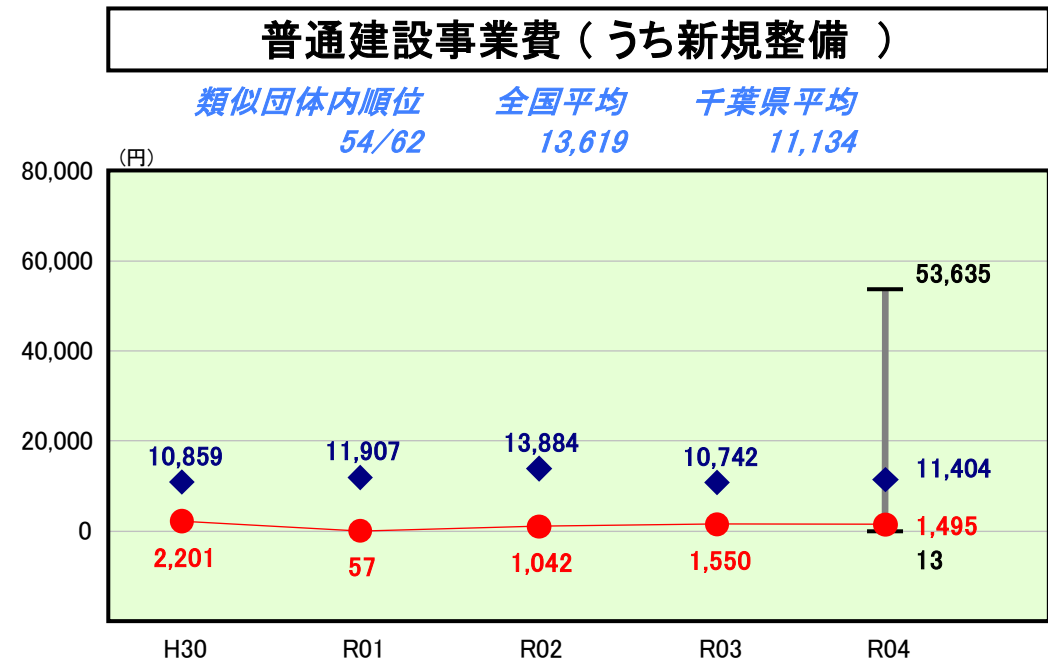
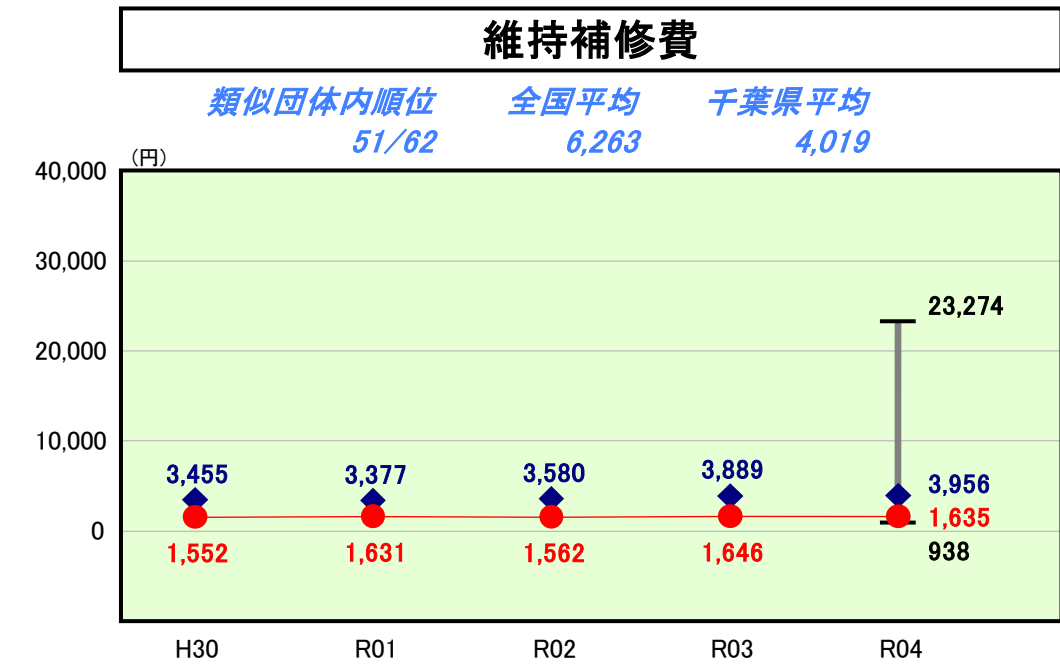
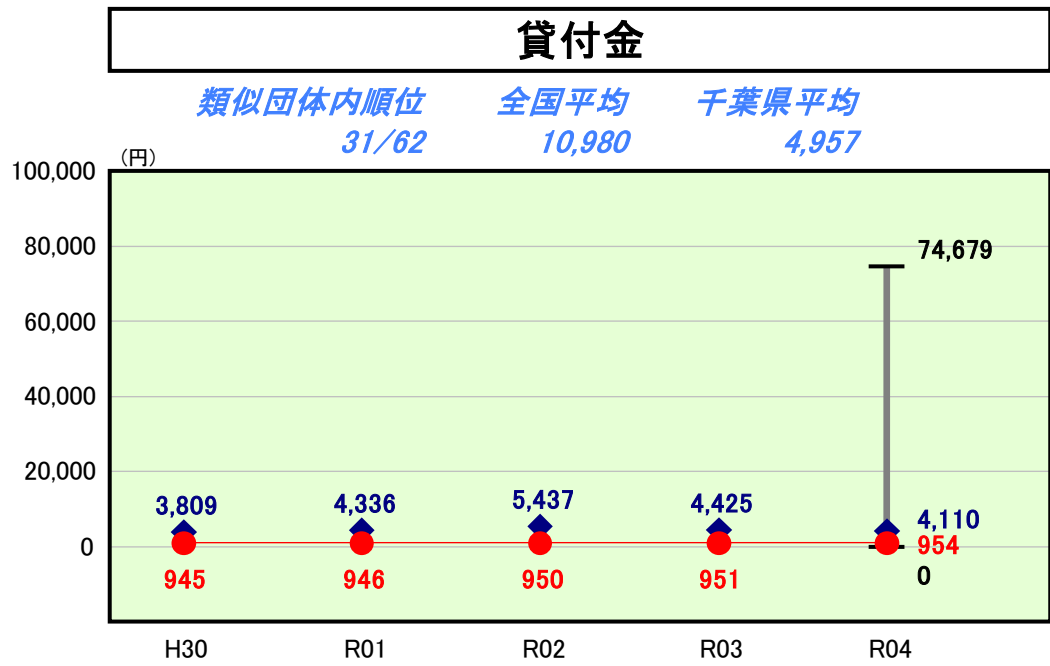
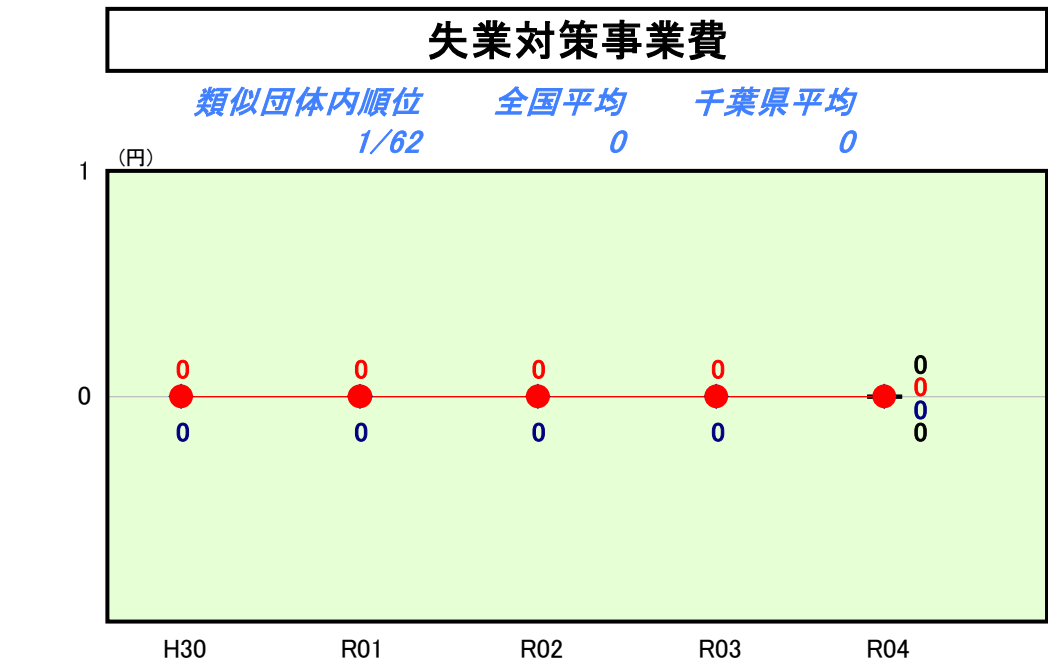
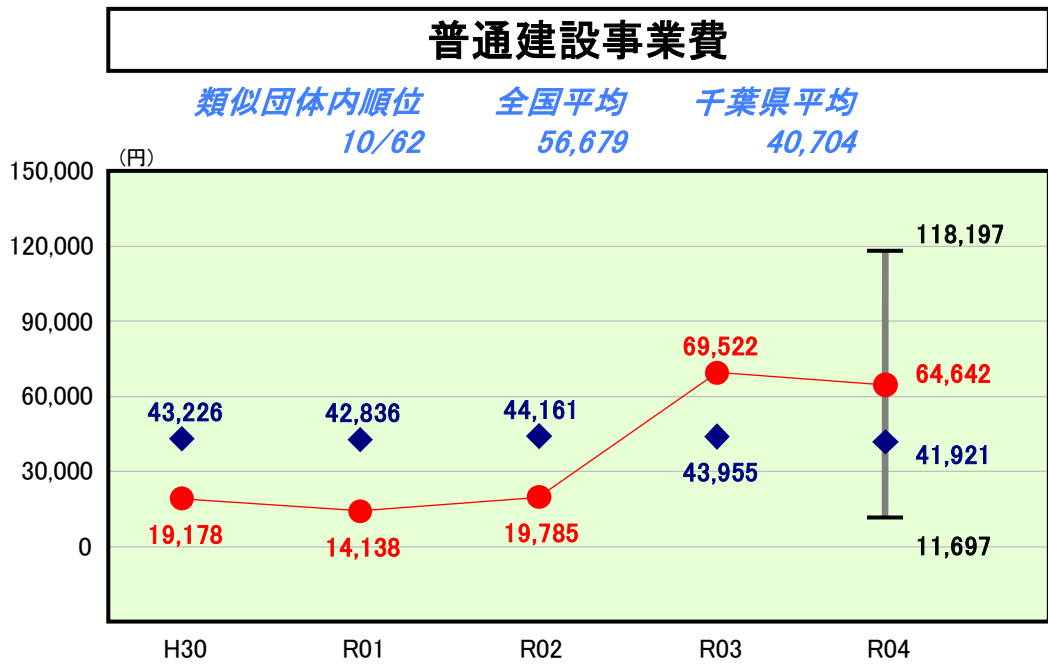
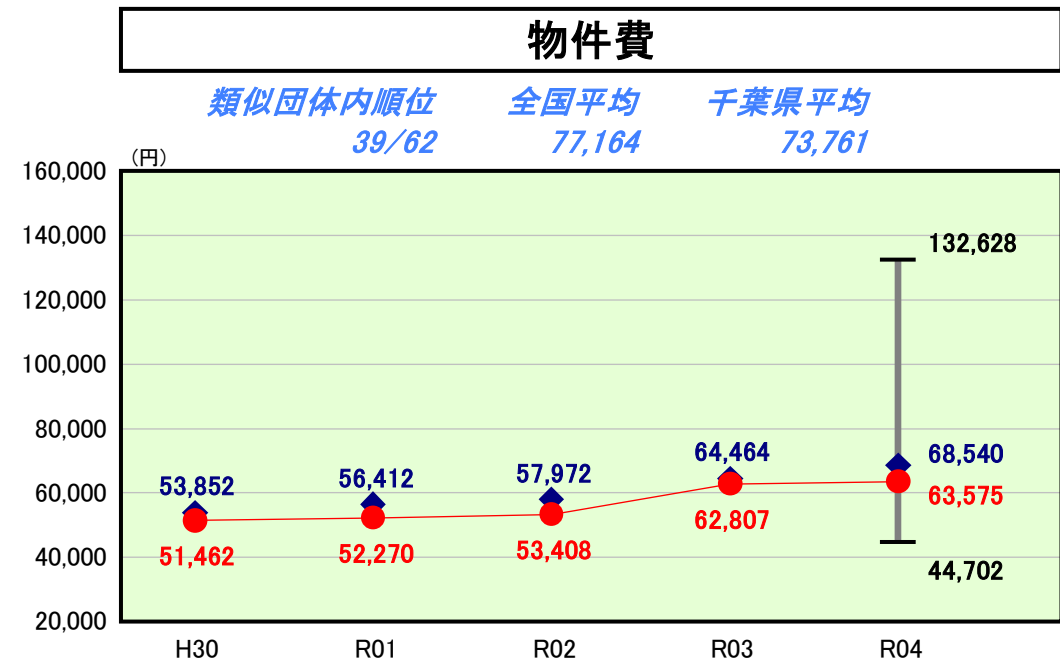
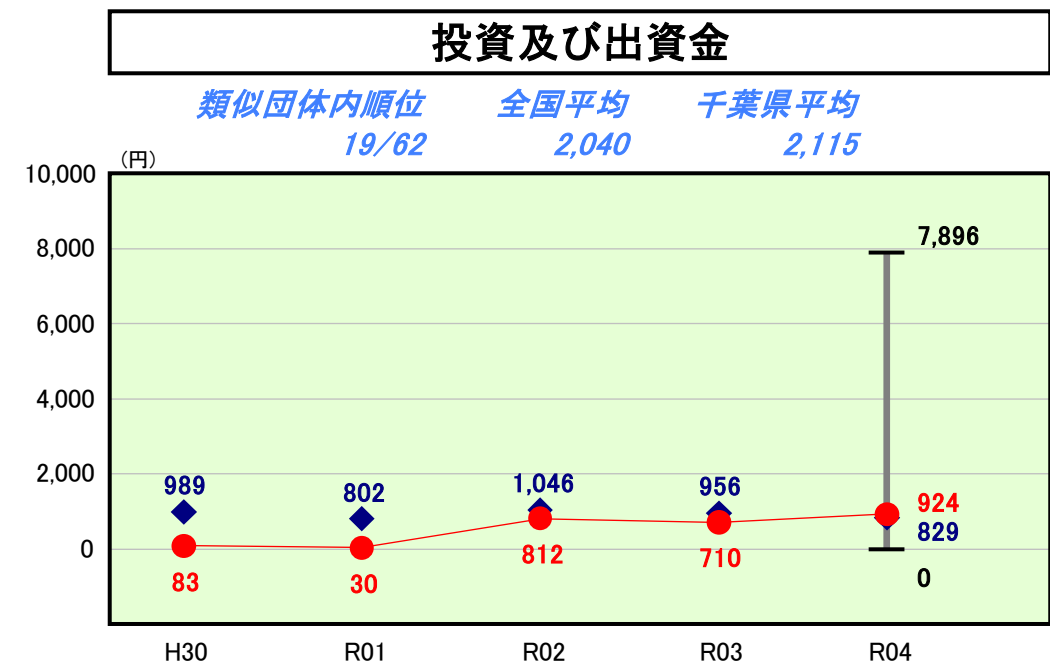
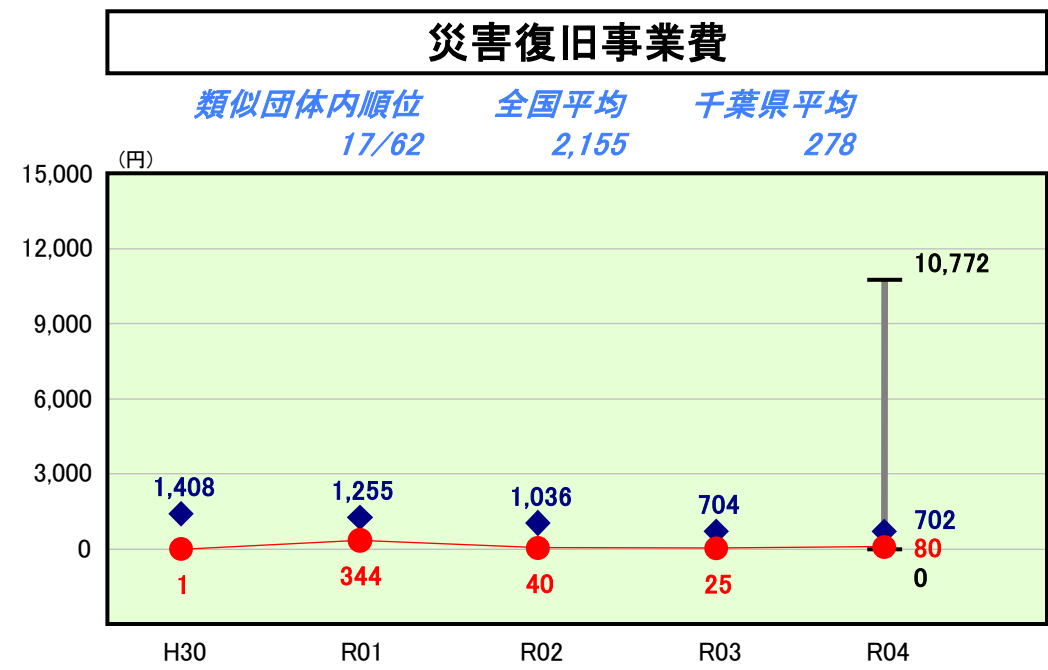
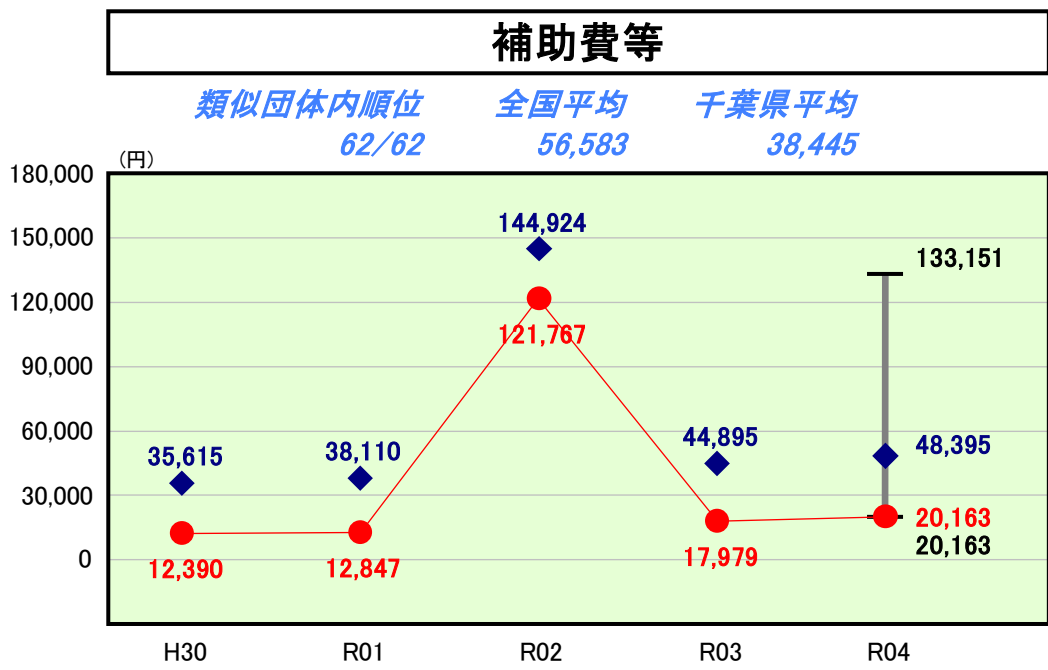
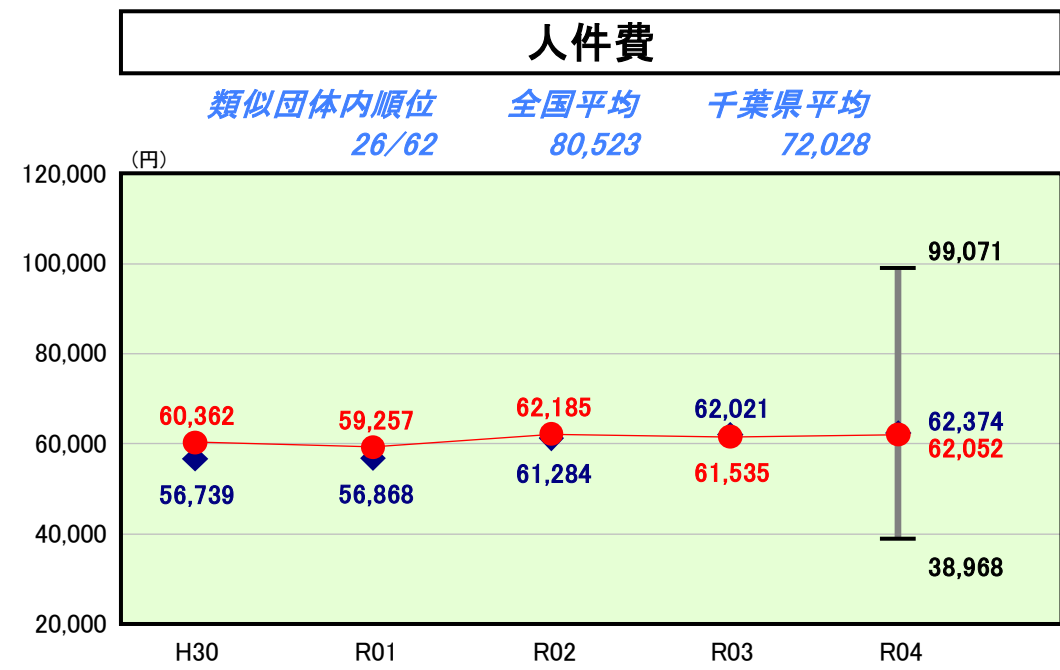
人口	130,964人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	128,723人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	43.15km ²	実質公債費比率	2.0%
歳入総額	51,818,326千円	将来負担比率	-%
歳出総額	50,491,549千円	市町村類型	H30Ⅲ-3R01Ⅲ-3R02Ⅲ-3
実質収支	1,137,475千円	(年度毎)	R03Ⅲ-3R04Ⅲ-3
標準財政規模	25,470,943千円		
地方債現在高	34,237,725千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

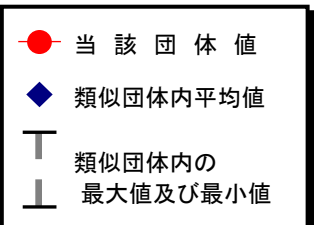
人件費は、会計年度任用職員の人数が増えたこと等により前年度よりも増額となったが、類似団体平均を下回った。引き続き、給与水準の適正化に取り組むとともに、人件費総額の圧縮に努めていく。物件費は、物価高騰に伴い光熱水費が増加したことにより増額となったが、類似団体平均を下回った。扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の実施が、主に令和3年度であったことにより減額となったが、今後は増額となることが見込まれるため、財政の健全化に向けて引き続き資格審査等の適正化に努めていく。補助費等は、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助金の増加などにより増額となった。普通建設事業費は、新クリーンセンター建設事業費が減少したことにより、減額となった。積立金は、減債基金積立金の積み立てを行わなかったことにより減少した。繰出金は、後期高齢者医療事業の繰出金が療養給付費が増加したこと等に伴い増額となっており、今後も引き続き給付等の適正化を図り、赤字補填に係る繰出金が発生しないように努めるとともに、より一層繰出金の精査を行い、抑制を図る。今後、人件費削減のための業務委託等の物件費や、新クリーンセンターの建設及び公共施設等の老朽化対策に伴う公債費の増加が予想されるが、物件費の委託内容や地方単独の補助費等を精査し、全体として歳出を削減できるように努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県我孫子市

人口	130,964人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	128,723人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	43.15km ²	実質公債費比率	2.0%
歳入総額	51,818,326千円	将来負担比率	-%
歳出総額	50,491,549千円	市町村類型	H30Ⅲ-3R01Ⅲ-3R02Ⅲ-3
実質収支	1,137,475千円	(年度毎)	R03Ⅲ-3R04Ⅲ-3
標準財政規模	25,470,943千円		
地方債現在高	34,237,725千円		

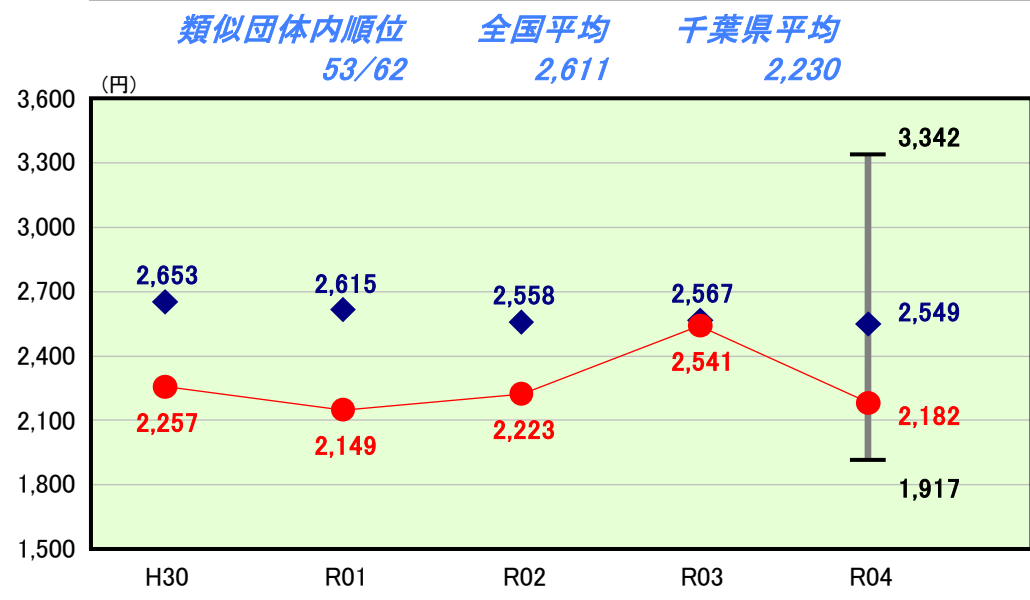


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

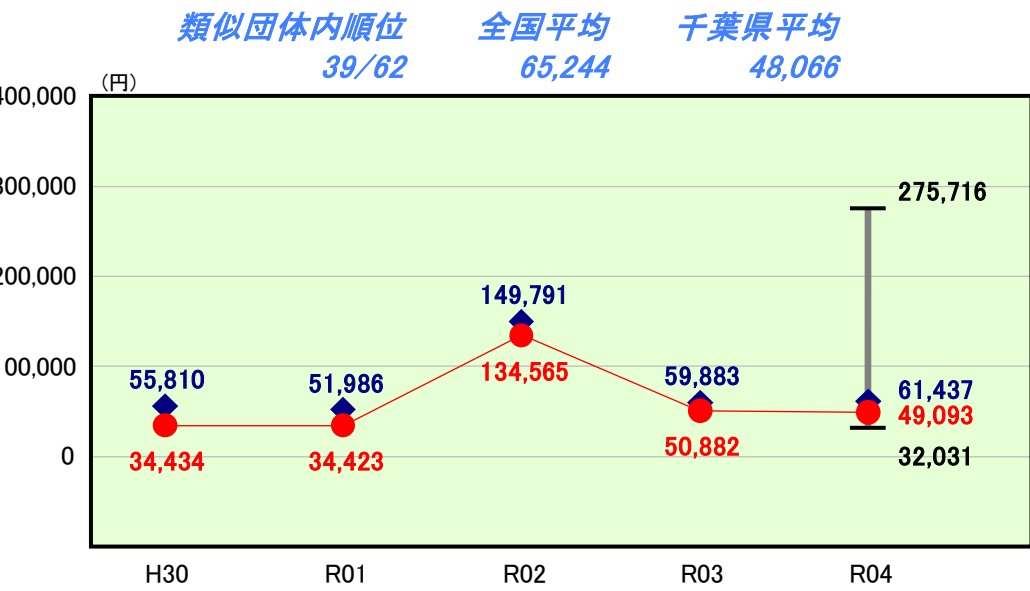
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

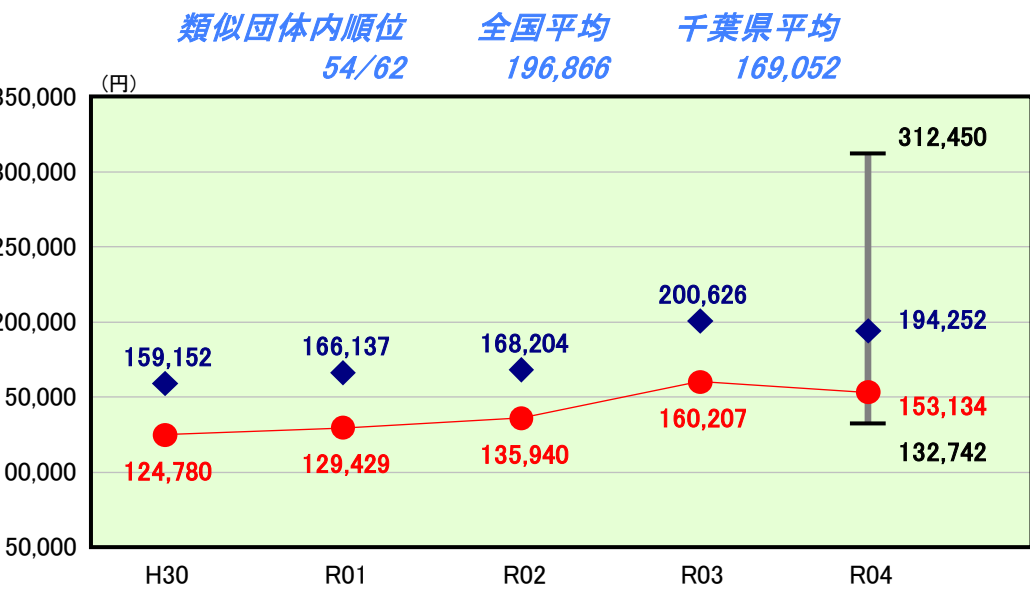
議会費



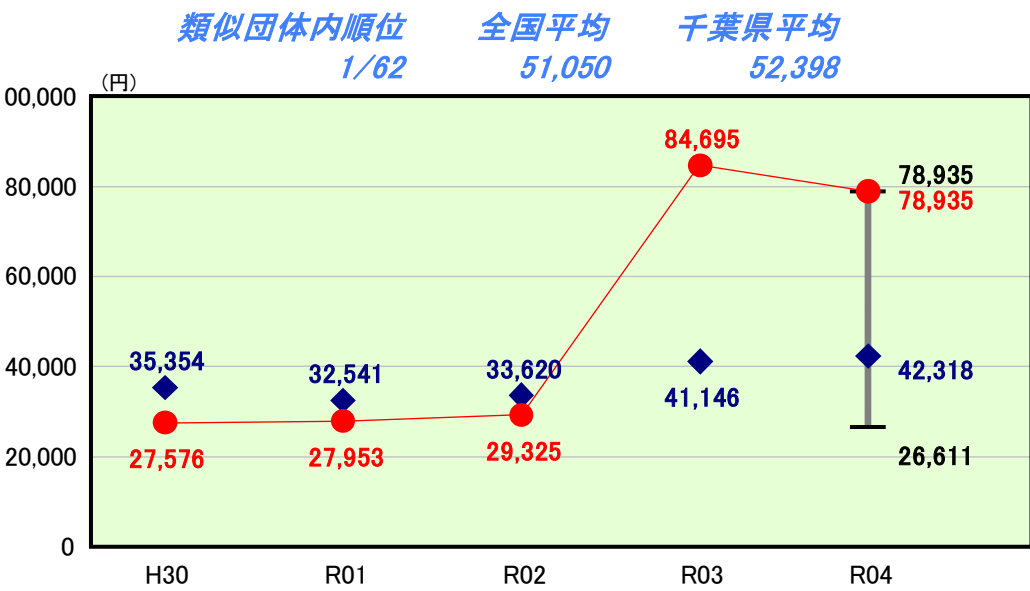
総務費



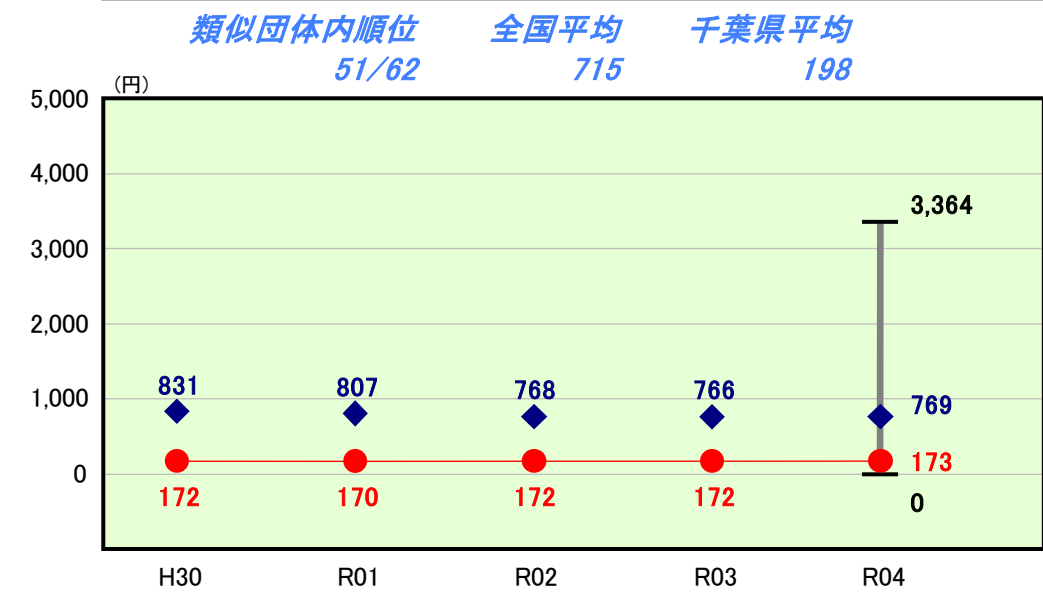
民生費



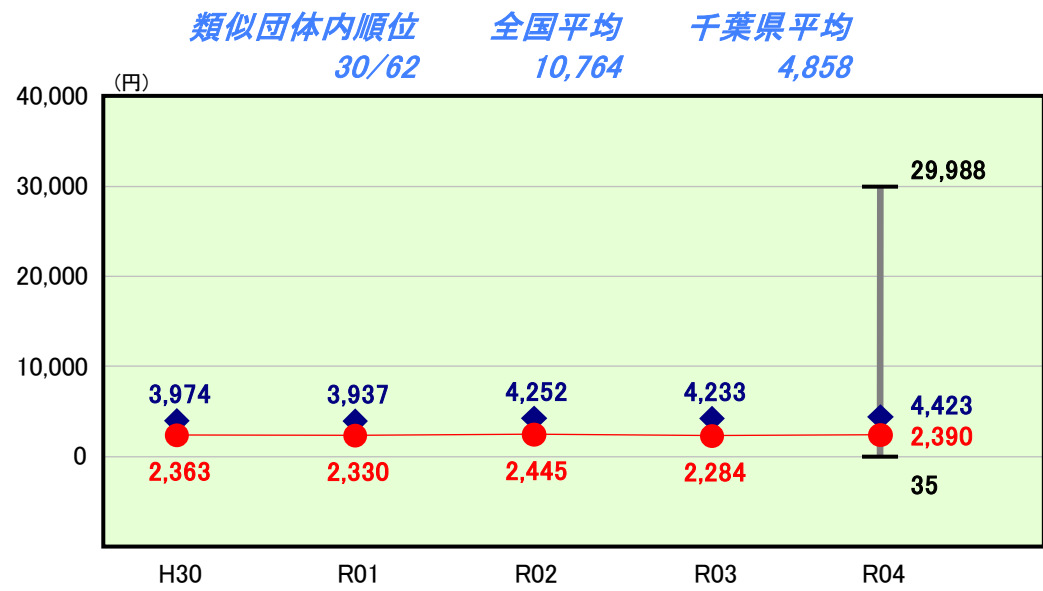
衛生費



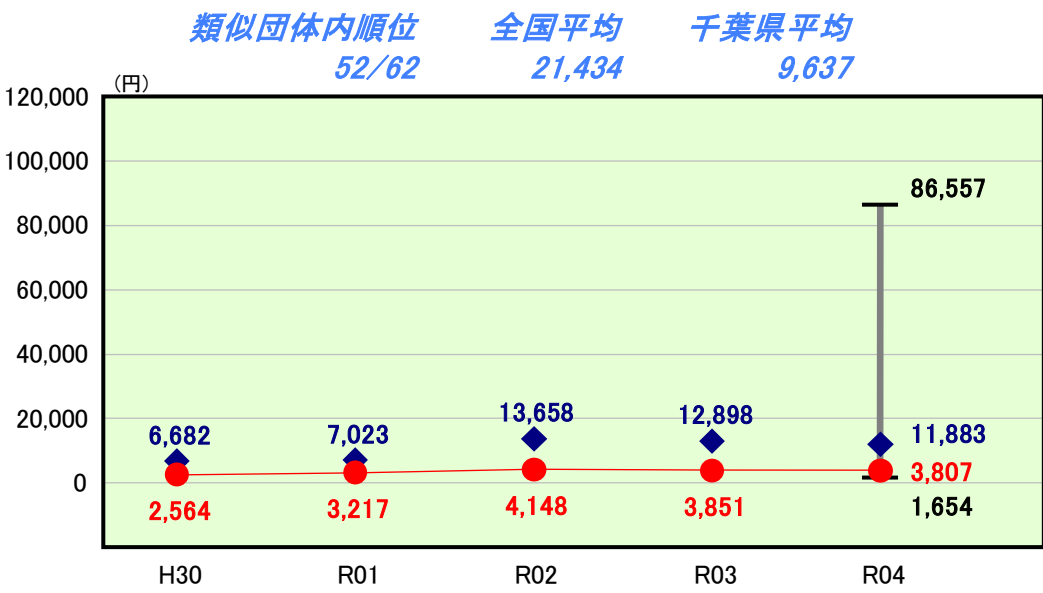
労働費



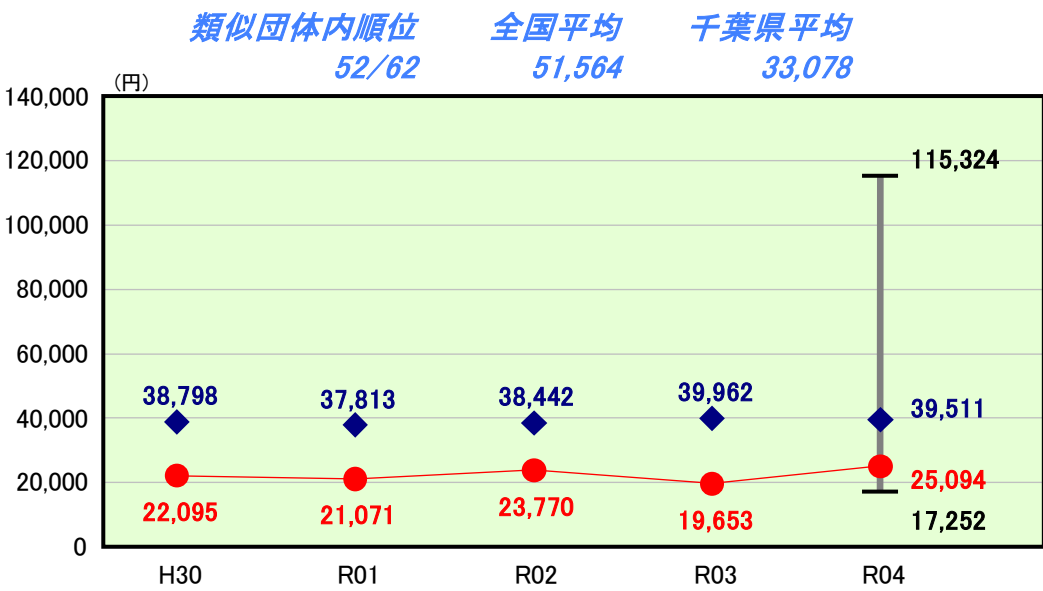
農林水産業費



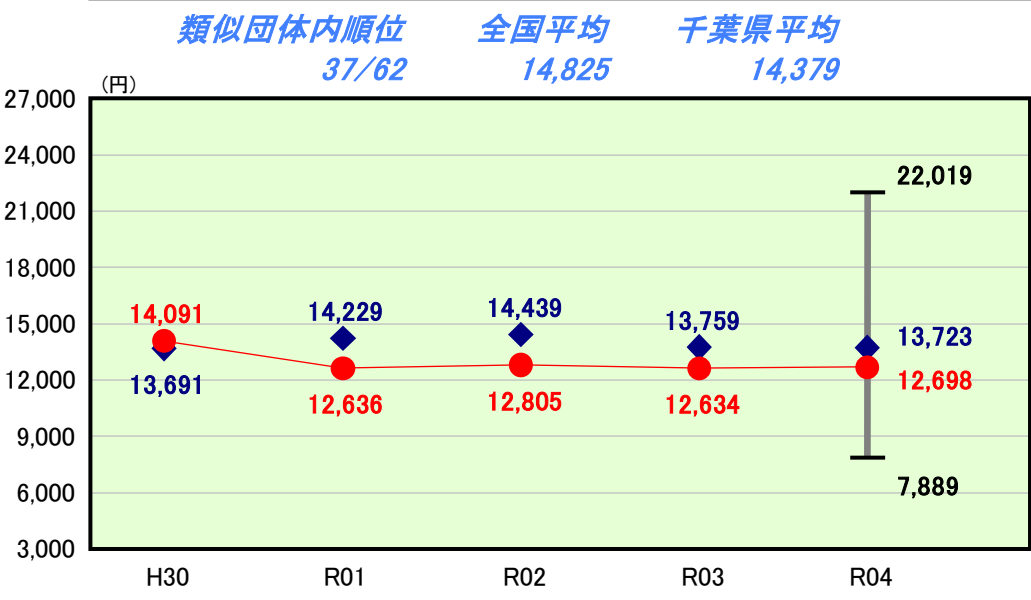
商工費



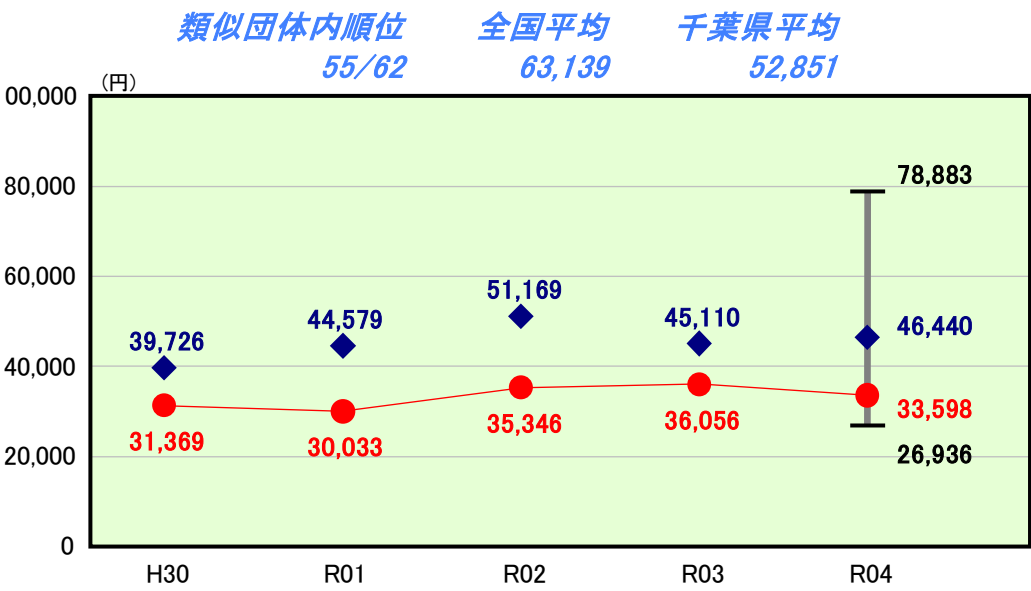
土木費



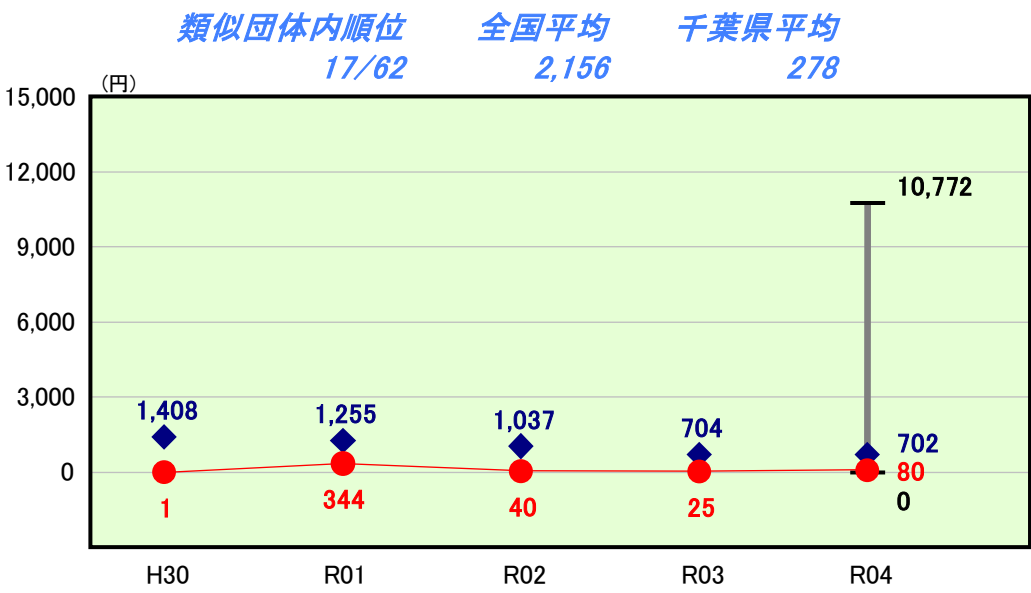
消防費



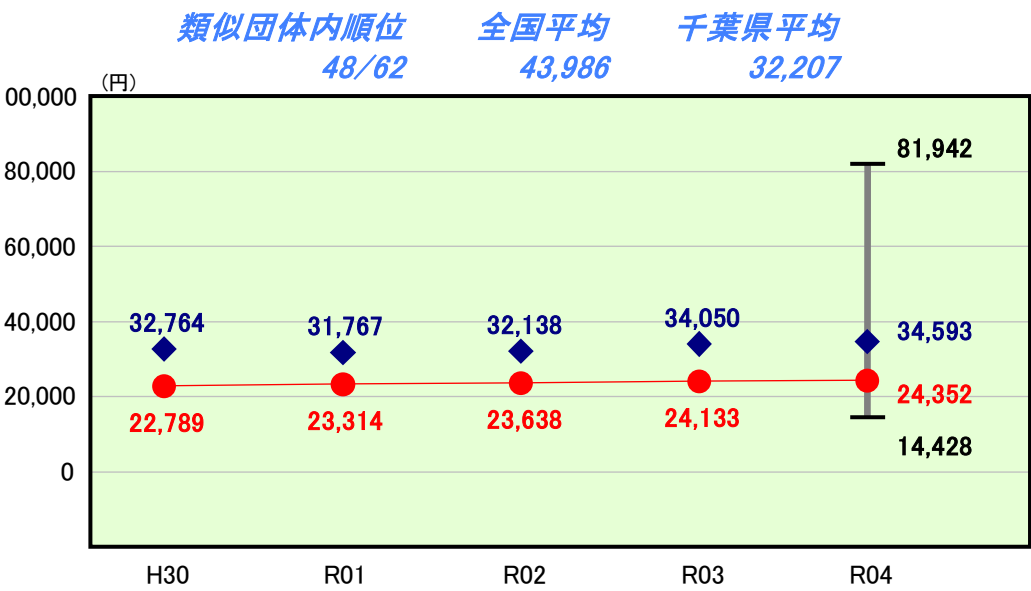
教育費



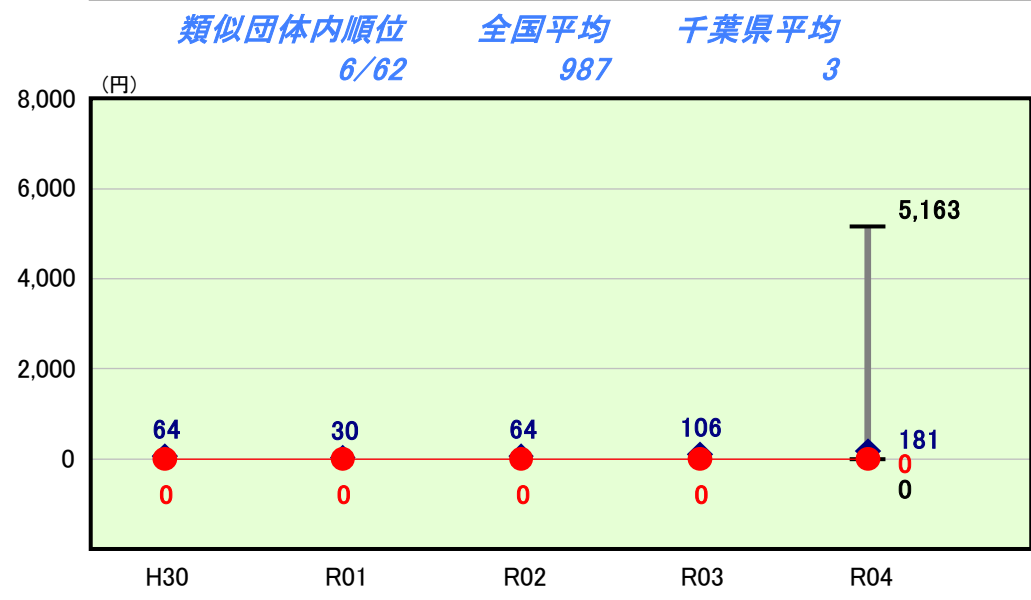
災害復旧費



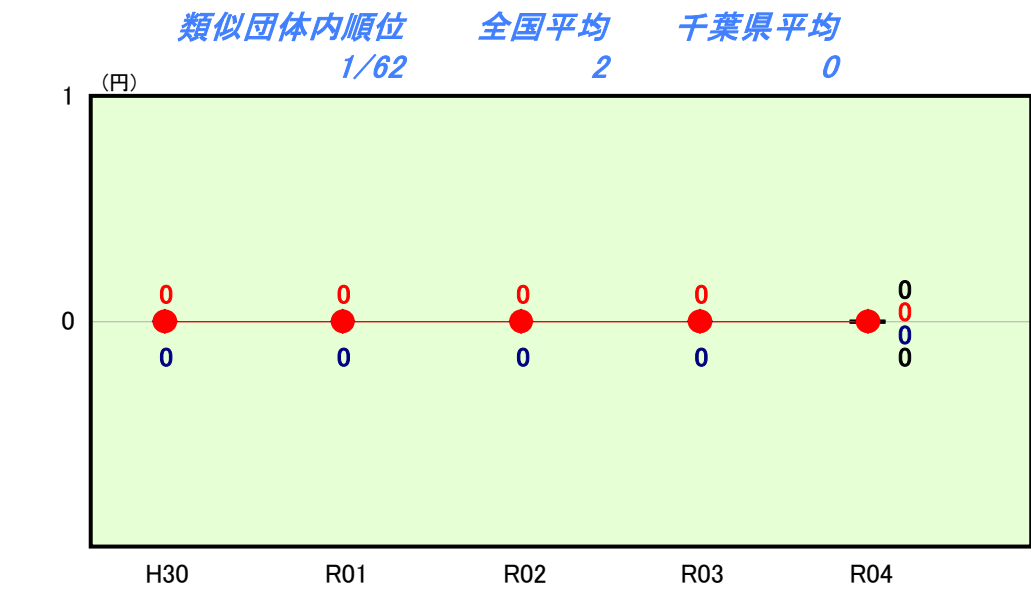
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析欄

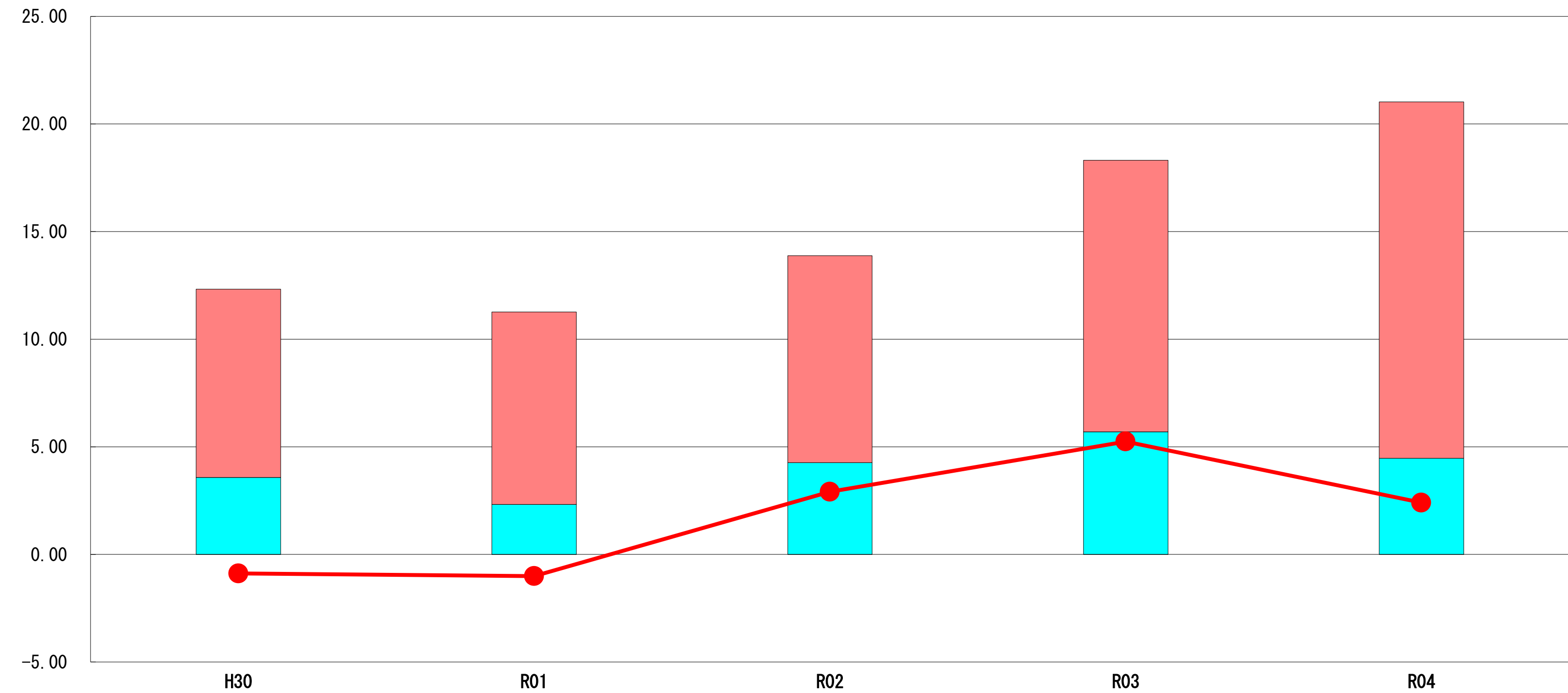
目的別については、衛生費以外の費目において他の類似団体平均を下回った。
民生費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が主に令和3年度に実施した事業であったこと等により、対前年度比4.7%の減額となった。
衛生費は、新クリーンセンター整備事業に係る工事費が減少したこと等により、対前年度比7.1%の減額となった。
土木費は、物件補償費や道路改良工事費が増加したこと等により、対前年度比27.3%の増額となった。
教育費は、空調設備工事費が減少したこと等により、対前年比7.1%の減額となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

千葉県我孫子市

標準財政規模比（％）



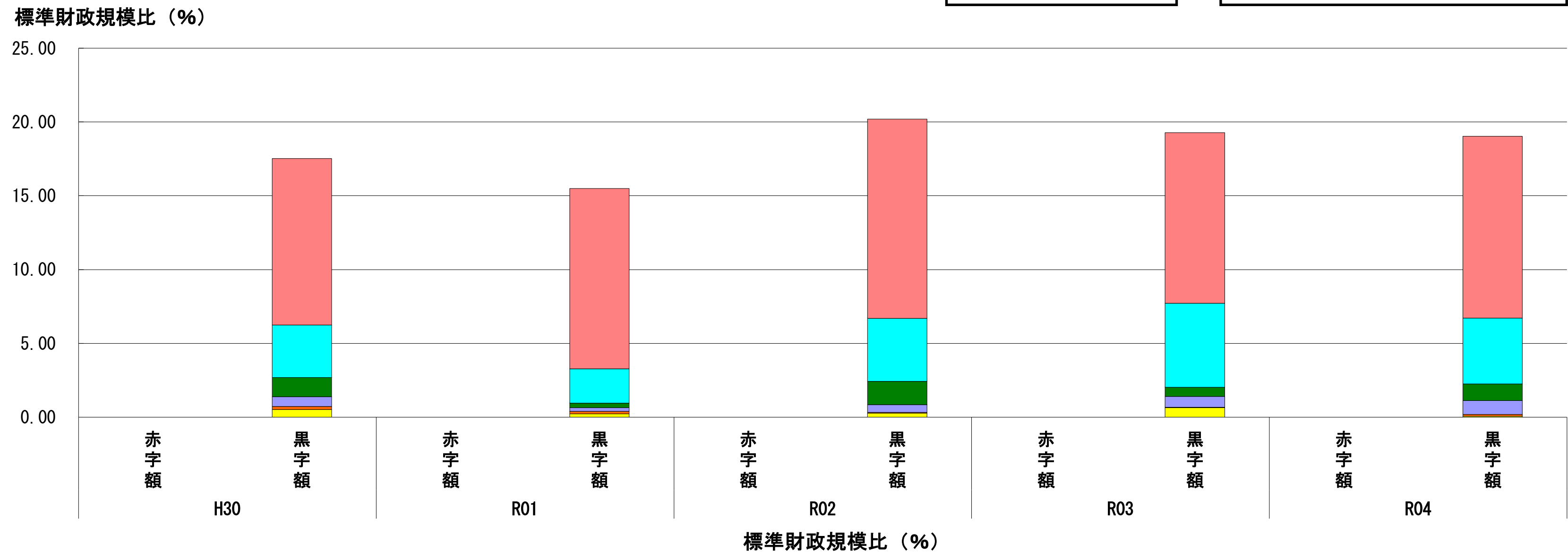
標準財政規模比（％）						
区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		8.75	8.95	9.62	12.62	16.56
実質収支額		3.57	2.32	4.26	5.70	4.47
実質単年度収支		▲ 0.89	▲ 1.01	2.91	5.24	2.40

分析欄

財政調整基金は、中長期的な見通しのもとに、前年度繰越金を積極的に積み立てている。また、今年度は前年度に引き続き普通交付税の追加交付があったこと等により、残高は前年度に比べて9億5千万円増加した。

実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源が前年度に比べて約3千万円減少したものの、歳入歳出差引額が約3億7千万円減少したことなどにより、約3億4千万円の減額となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）



会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
我孫子市水道事業会計		11.28	12.23	13.51	11.55	12.31
一般会計		3.56	2.31	4.26	5.70	4.46
我孫子市介護保険特別会計		1.30	0.32	1.58	0.62	1.14
我孫子市下水道事業会計		0.66	0.25	0.53	0.72	0.94
我孫子市後期高齢者医療特別会計		0.21	0.17	0.04	0.04	0.11
我孫子市国民健康保険事業特別会計		0.52	0.22	0.28	0.64	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

分母である標準財政規模が前年度に比べ約4億1千万円減少し、分子である連結実質黒字（資金余剰）額が前年度に比べ約1億4千万円減少した。結果として連結実質黒字比率は、前年度に比べ0.23%黒字幅が縮小した。

一般会計における実質黒字比率は、1.24%黒字幅が縮小した。主な要因は、分母である標準財政規模が前年度に比べ約4億1千万円減少し、分子である実質黒字額のうち、翌年度に繰り越すべき財源が前年度に比べて約3千万円減少したものの、歳入歳出差引額が約3億7千万円減少したことなどにより、約3億4千万円の減額となったことによるものである。

また、一般会計を除く連結実質黒字額については、黒字幅が増加した。主な要因は、介護保険特別会計において、被保険者の増加により国・県介護給付費負担金の概算交付が前年よりも多かったことによるものである。

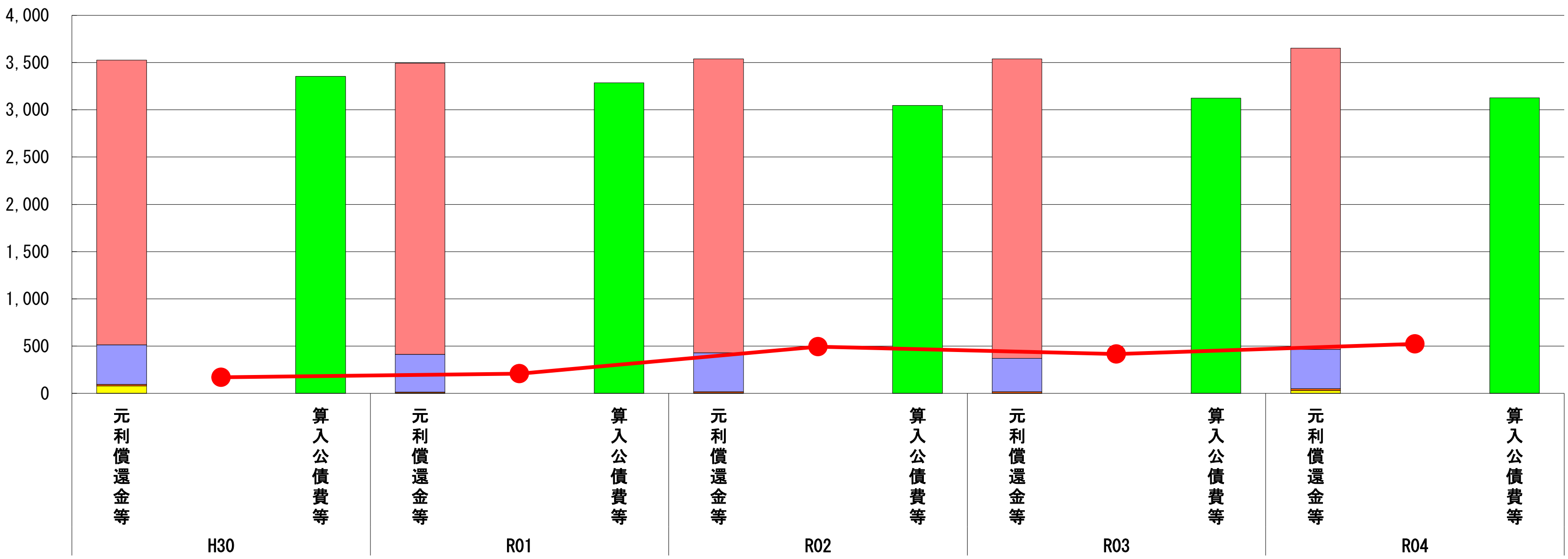
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県我孫子市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,013	3,082	3,112	3,171	3,189
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		418	397	412	353	414
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	11	14	15	18
	債務負担行為に基づく支出額		79	4	3	1	31
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,355	3,286	3,048	3,125	3,129
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		170	208	493	415	523

分析欄

元利償還金は、臨時財政対策債償還分の増加により、前年度と比較し約2千万円増加した。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、主に下水道事業会計の準元利償還金算入額で公共下水道事業及び特定環境保全下水道事業等が前年度に比べて増加した。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

（百万円）

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

利用していない。

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

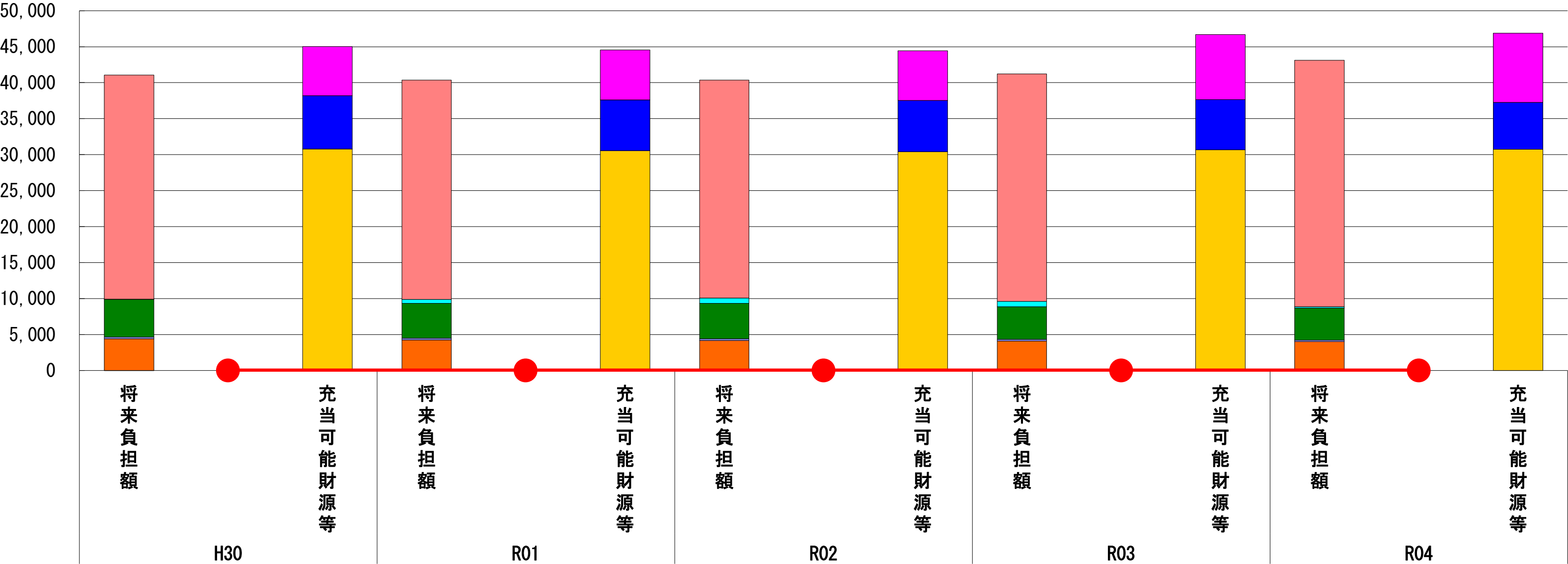
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県我孫子市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		31,182	30,515	30,321	31,634	34,238
	債務負担行為に基づく支出予定額		9	541	729	729	190
	公営企業債等繰入見込額		5,268	4,849	4,925	4,544	4,473
	組合等負担等見込額		197	206	217	228	204
	退職手当負担見込額		4,427	4,264	4,187	4,093	4,002
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	4	-	1	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,815	6,950	6,868	9,042	9,636
	充当可能特定歳入		7,435	7,073	7,169	6,969	6,511
			30,773	30,544	30,386	30,673	30,751
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 3,939	▲ 4,186	▲ 4,042	▲ 5,455	▲ 3,790

分析欄

将来負担比率は前年度に引き続き0となっている。

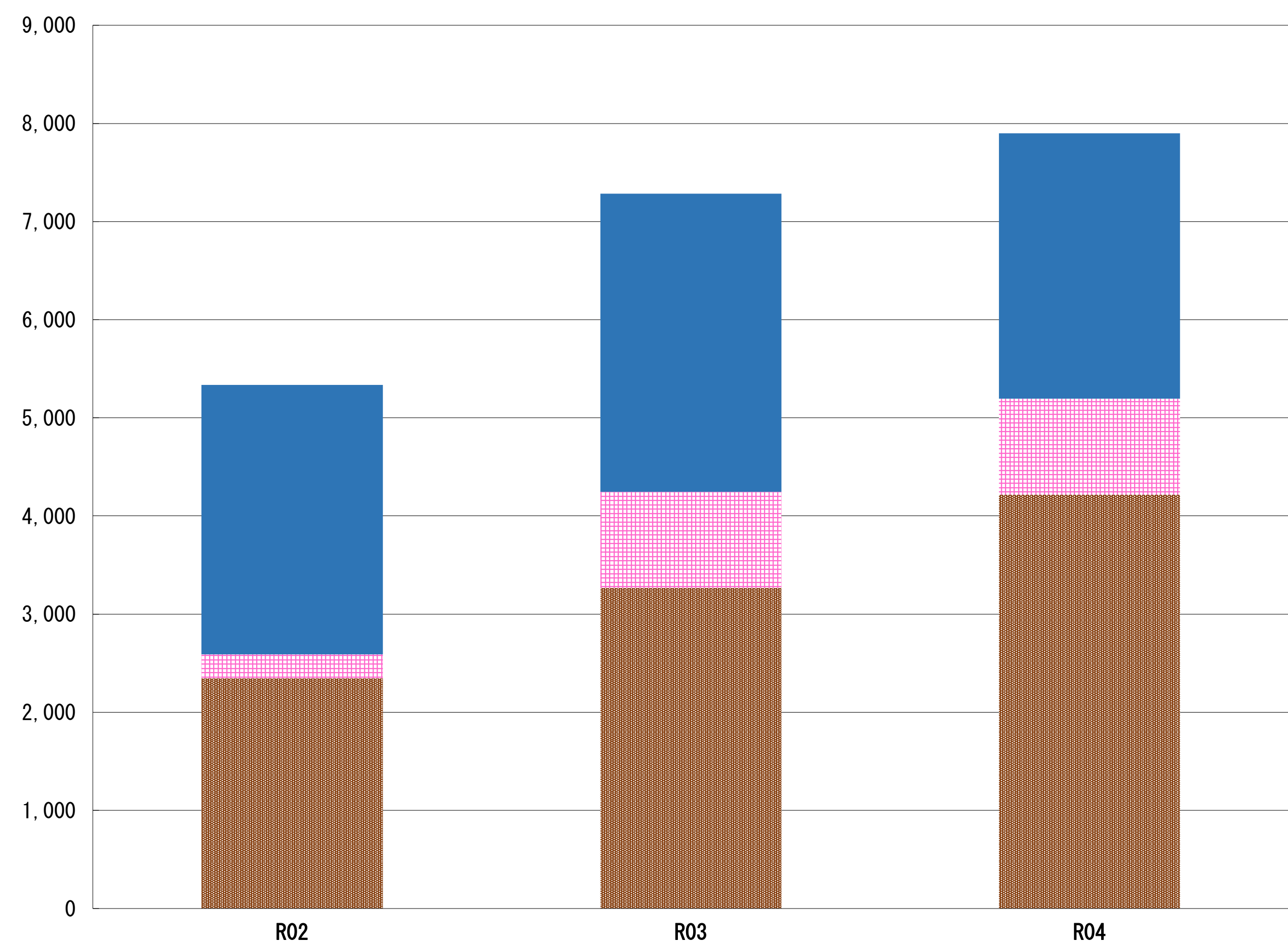
将来負担額は、前年度と比べて約18億8千万円増加した。主な要因は、一般会計等に係る地方債の現在高が新クリーンセンターの建設等により約26億4千万円増加したことによるものである。

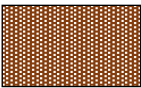
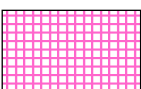
充当可能財源等は、前年度と比べて約2億1千万円増加した。主な要因は、充当可能基金のうち財政調整基金や公共施設整備基金等が増加したことによるものである。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



		（百万円）		
区分	年度	R02	R03	R04
 財政調整基金		2,347	3,267	4,217
 減債基金		243	979	979
 その他特定目的基金	その他特定目的基金	2,744	3,040	2,704
	公共施設整備基金	16	595	1,361
	文化施設整備基金	668	669	669
	社会福祉事業基金	265	268	272
	めるへん文庫基金	78	79	79
	ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金	60	64	72
基金残高合計		5,334	7,286	7,900

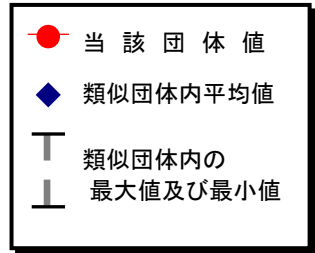
令和4年度	千葉県我孫子市
基金全体 （増減理由） 新クリーンセンターの建設に伴い、清掃工場建設基金の減少があったものの、令和4年度は令和3年度に引き続き普通交付税の追加交付があったことや前年度繰越金を積極的に積み立てたことによる財政調整基金の増加があったことなどにより基金全体として、約6億1千万円の増となった。 （今後の方針） 歳出削減に向けた事業の見直しを行い、積立てることのできる財源を少しでも確保していく。	
財政調整基金 （増減理由） 令和4年度は令和3年度に引き続き普通交付税の追加交付があったことや前年度繰越金を積極的に積み立てたことにより9億5千万円増加した。 （今後の方針） 前年度に引き続き、歳出削減に向けた事業の見直しを行う。歳入を増やすため、ふるさと納税の推進や移住定住の促進や企業の誘致等を行う。財政調整基金の残高は、標準財政規模の10％を確保することを目標としている。	
減債基金 （増減理由） 前年度と同額となっている。 （今後の方針） 地方債の償還計画を踏まえ、積立てることのできる財源を少しでも確保していく。	
その他特定目的基金 （基金の使途） 公共施設整備基金：公共施設の整備を推進する事業 文化施設整備基金：文化施設の整備を推進する事業 社会福祉事業基金：社会福祉施設の整備や福祉の増進を推進する事業 めるへん文庫基金：子どもたちが創作活動に親しみを持ち、豊かな感性を育むことを目的に設置された「めるへん文庫」を推進する事業 ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金基金：手賀沼及び手賀沼周辺の自然環境の保全・活用を推進する事業 （増減理由） 公共施設整備基金：公共施設の整備に向けた積み立て及び寄附金により約8億6千万円の増額 文化施設整備基金：寄附金により200万円の増額 社会福祉事業基金：社会福祉施設の整備や福祉の増進に向けた積み立て及び寄附金により約450万円の増額 めるへん文庫基金：書籍販売収入や寄附金により約160万円の増額 ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金基金：手賀沼及び手賀沼周辺の自然環境の保全・活用の推進に向けた積み立て、駐車場使用料収入及び寄附金により960万円の増額 （今後の方針） 公共施設整備基金：公共施設等総合管理計画による将来の更新費用推計を念頭に積極的に積立て予定 文化施設整備基金：寄附金などによる積立て予定 社会福祉事業基金：寄附金などによる積立て予定 めるへん文庫基金：寄附金などによる積立て予定 ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金基金：駐車場使用料及び寄附金などによる積立て予定	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

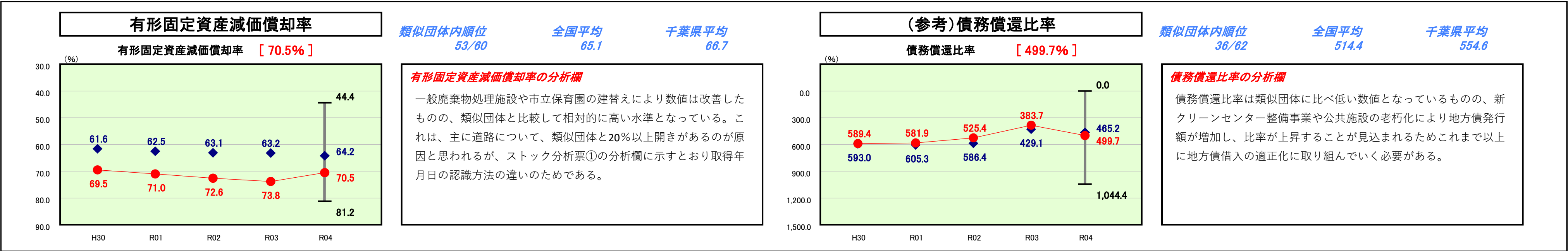
令和4年度

千葉県我孫子市

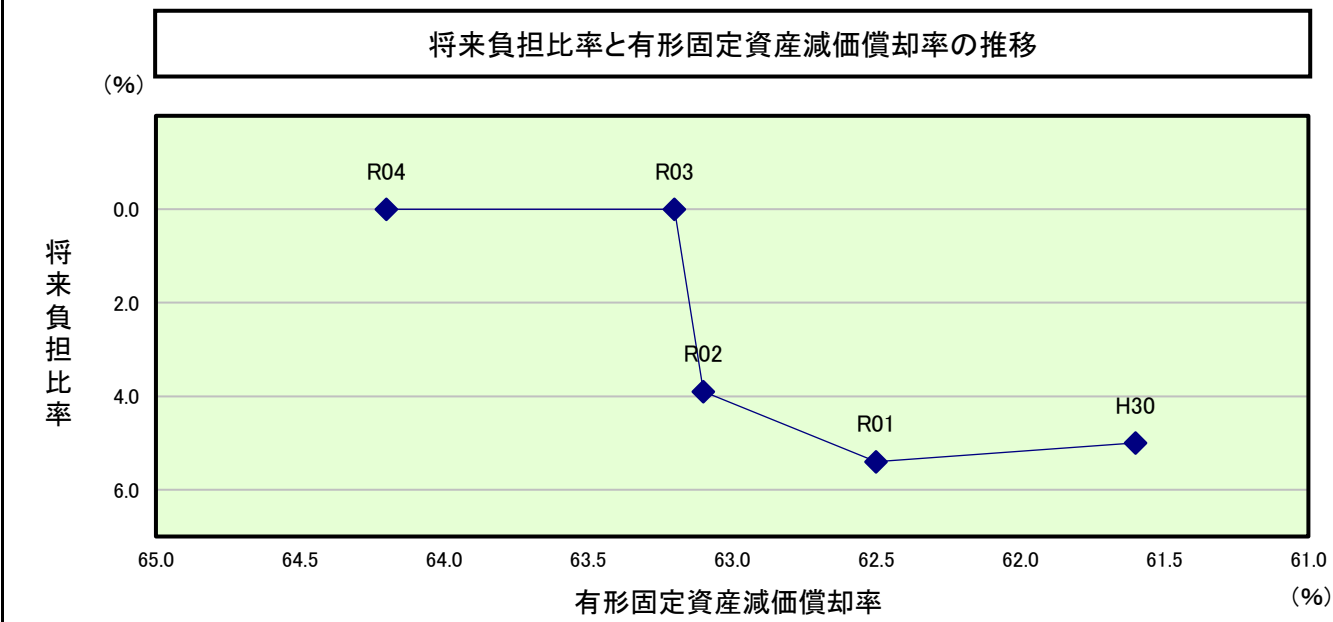
人	130,964	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	128,723	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.15	km ²	実質公債費比率	2.0	%
歳入総額	51,818,326	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	50,491,549	千円	市町村類型	H30Ⅲ-3	R01Ⅲ-3
実質収支	1,137,475	千円	(年度毎)	R03Ⅲ-3	R04Ⅲ-3
標準財政規模	25,470,943	千円			
地方債現在高	34,237,725	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

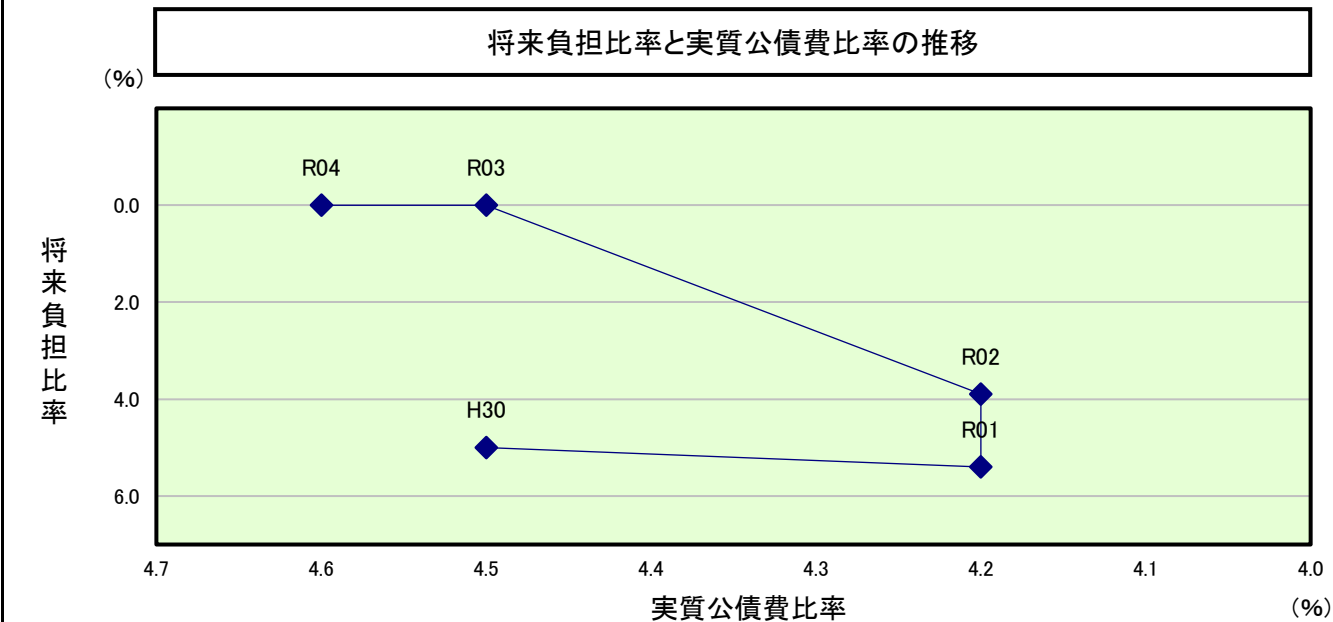


分析欄
将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体と比較して低くなっている。これは、毎年当初予算編成において、臨時財政対策債と大規模事業債を除く地方債発行額を当該年度の公債費以下とすることを目標として、適切な事業の選択・実施を行い、地方債発行額及び地方債残高の抑制に努めているためである。
ただし、新クリーンセンター整備事業や公共施設の老朽化により地方債発行額が増加し、比率が上昇することが見込まれるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	69.5	71.0	72.6	73.8	70.5
類似団体内平均値	将来負担比率	5.0	5.4	3.9	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.6	62.5	63.1	63.2	64.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、新クリーンセンター整備事業により地方債が増加したことにより、昨年度と比べ数値が増加した。今後も公共施設の老朽化により地方債発行額の増加が見込まれるため、これまで以上に地方債残高と基金残高のバランスに配慮した財政運営を行う必要がある。

(参考)

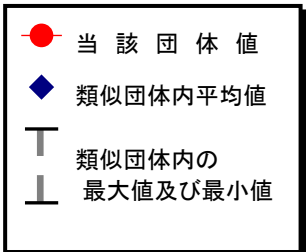
		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	1.0	0.9	1.3	1.6	2.0
類似団体内平均値	将来負担比率	5.0	5.4	3.9	0.0	0.0
	実質公債費比率	4.5	4.2	4.2	4.5	4.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

千葉県我孫子市

人	口	130,964	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	面積	128,723	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
		43.15	km ²	実	質	公	債	費	比	率	2.0	%					
歳入総額	歳出総額	51,818,326	千円	将	来	負	担	比	率	-	%						
実質収支	標準財政規模	50,491,549	千円	市	町	村	類	型		H30	Ⅲ-3	R01	Ⅲ-3				
		1,137,475	千円	(	年	度	毎	)		R03	Ⅲ-3	R04	Ⅲ-3			R02	Ⅲ-3
地方債現在高		25,470,943	千円														
		34,237,725	千円														

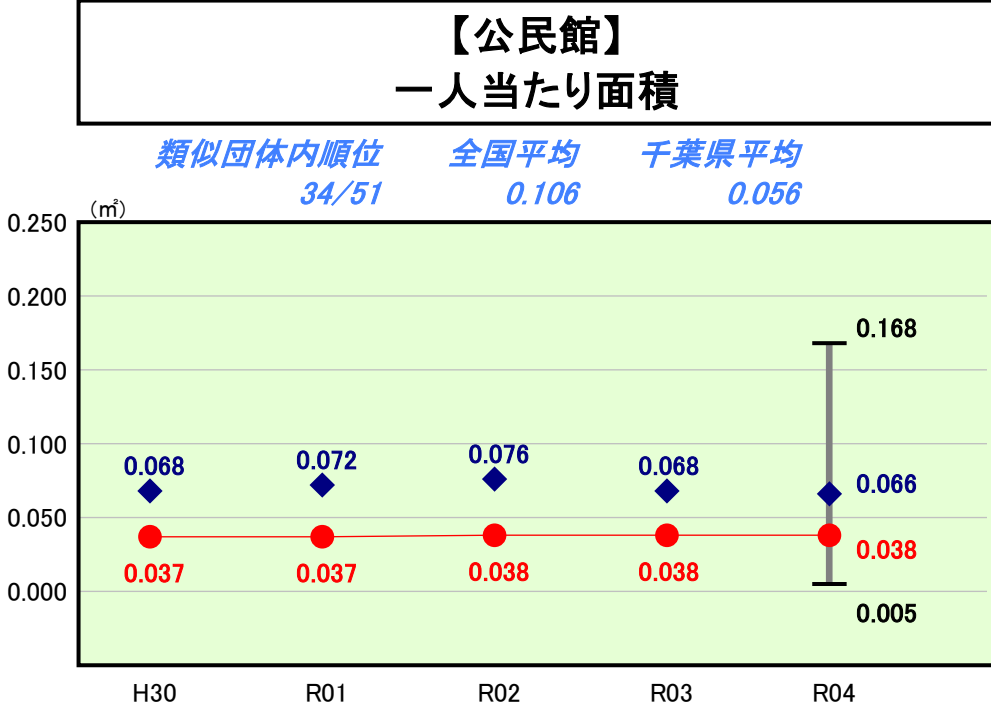
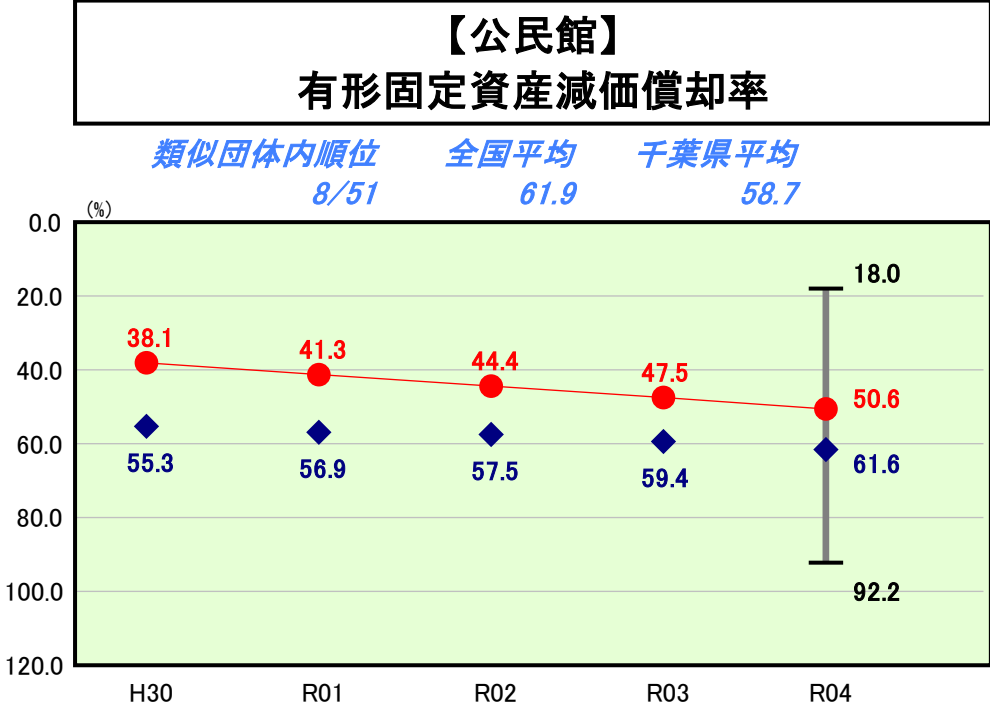
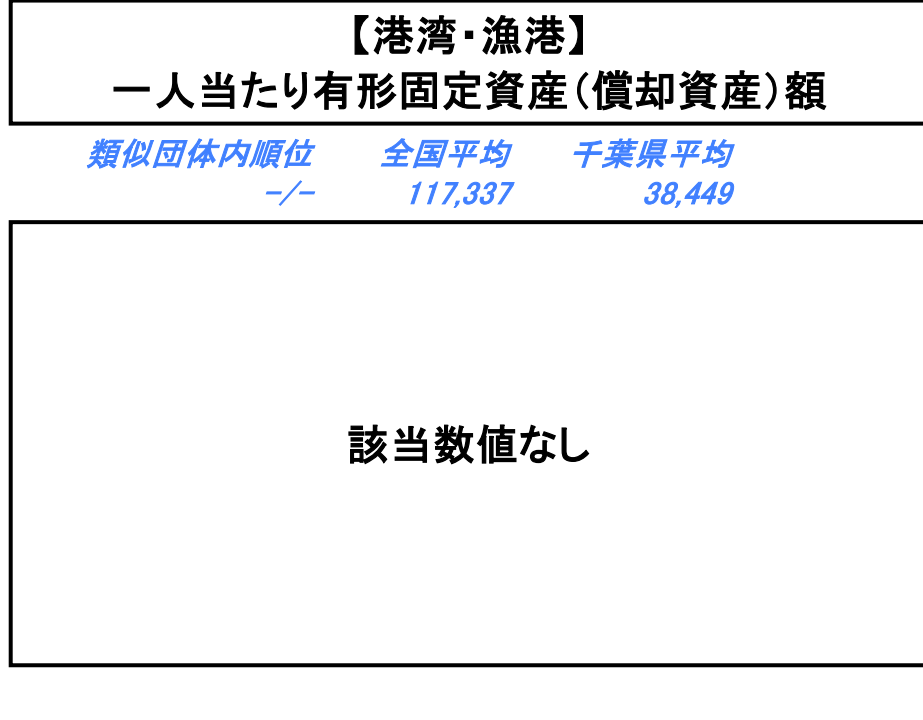
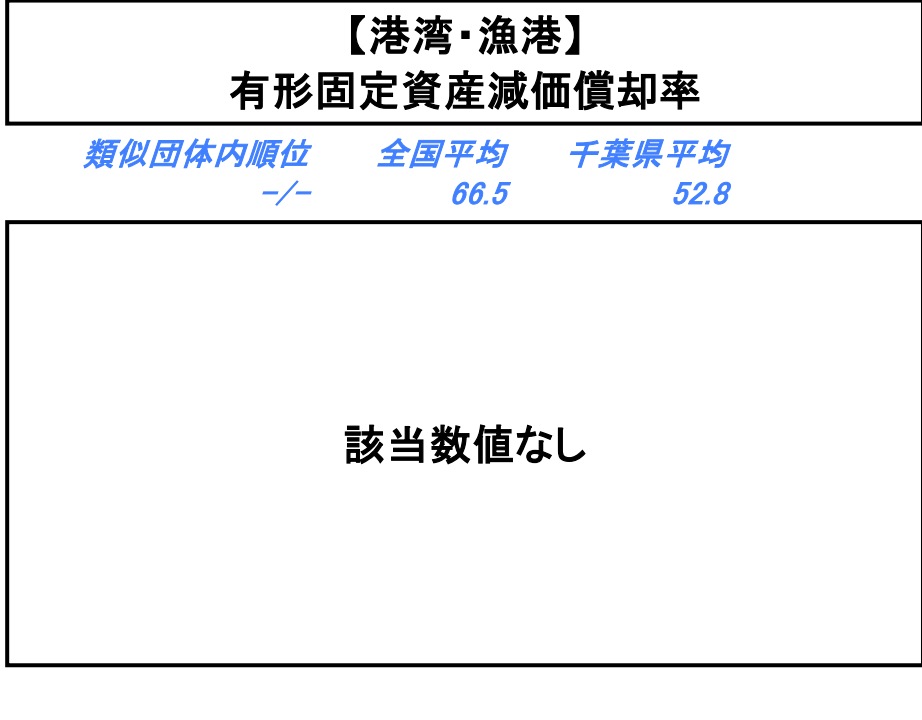
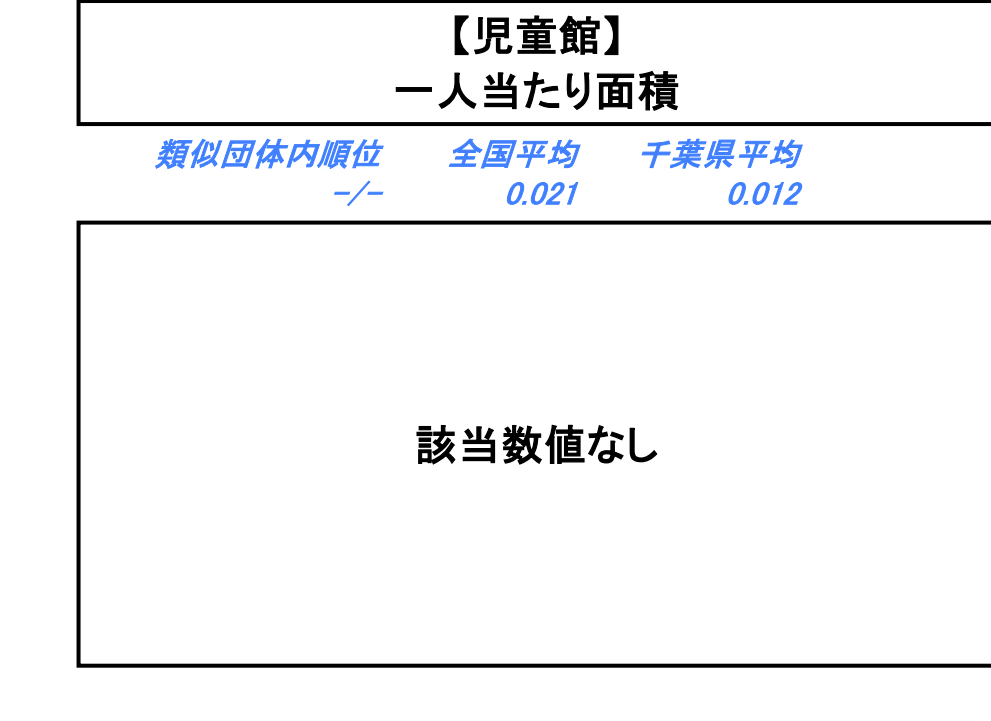
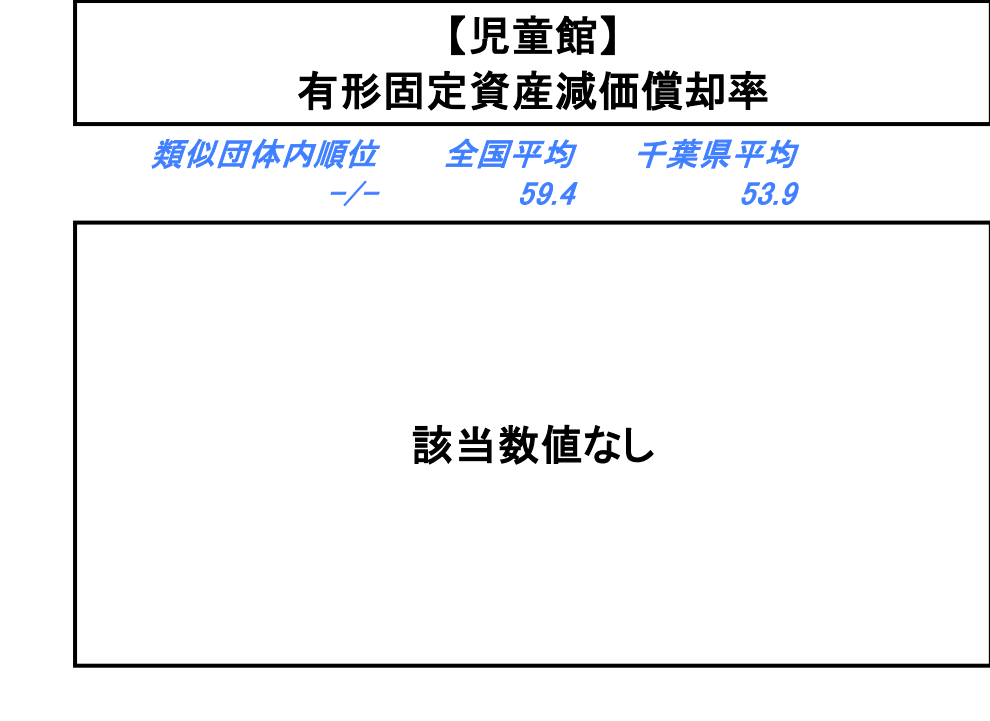
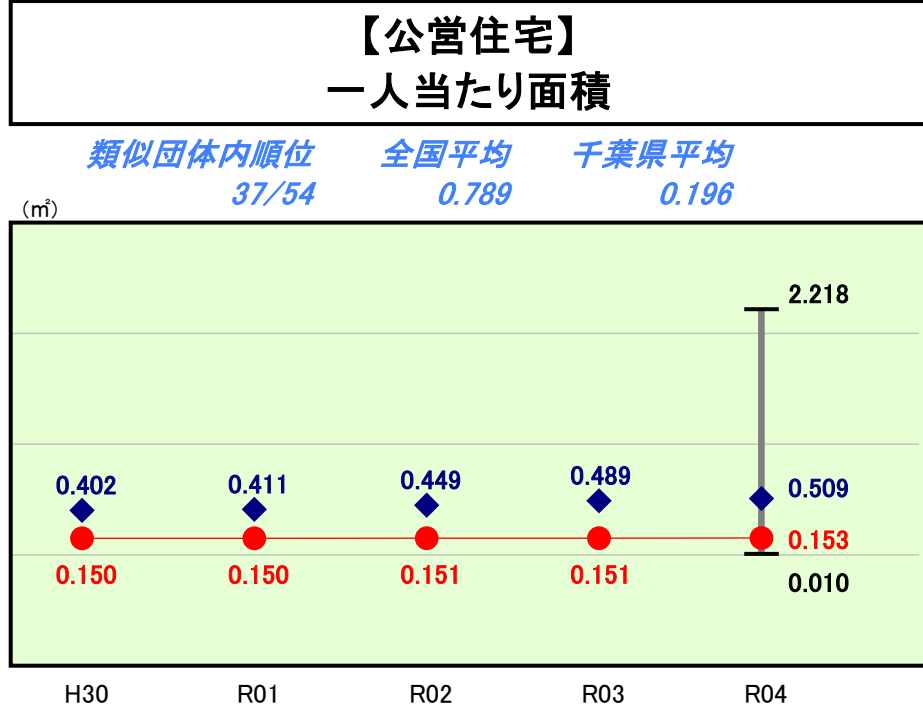
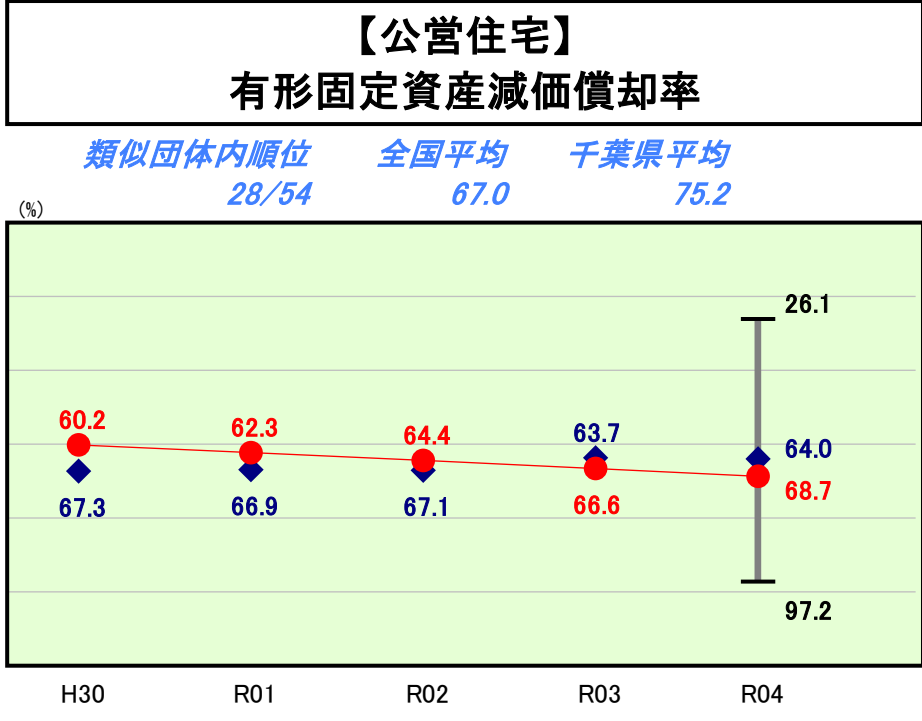
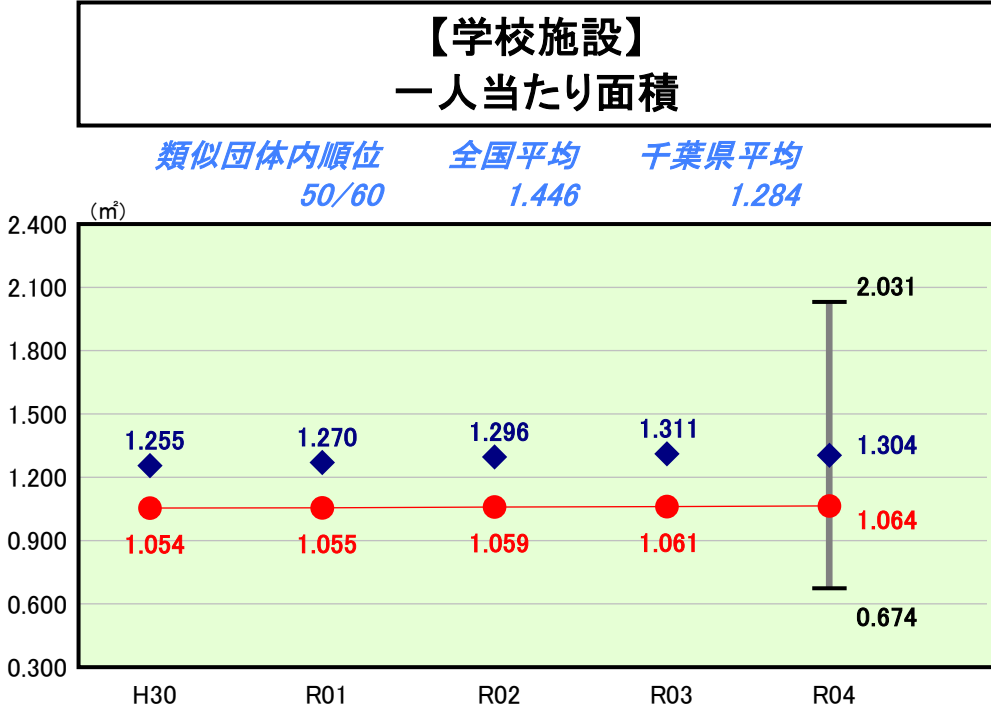
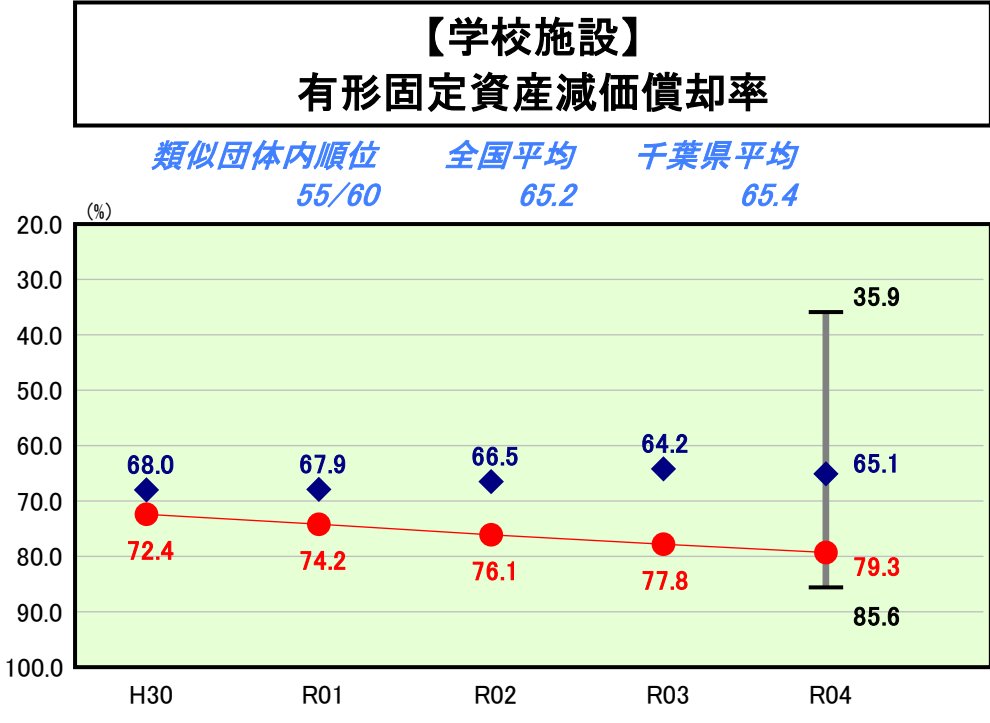
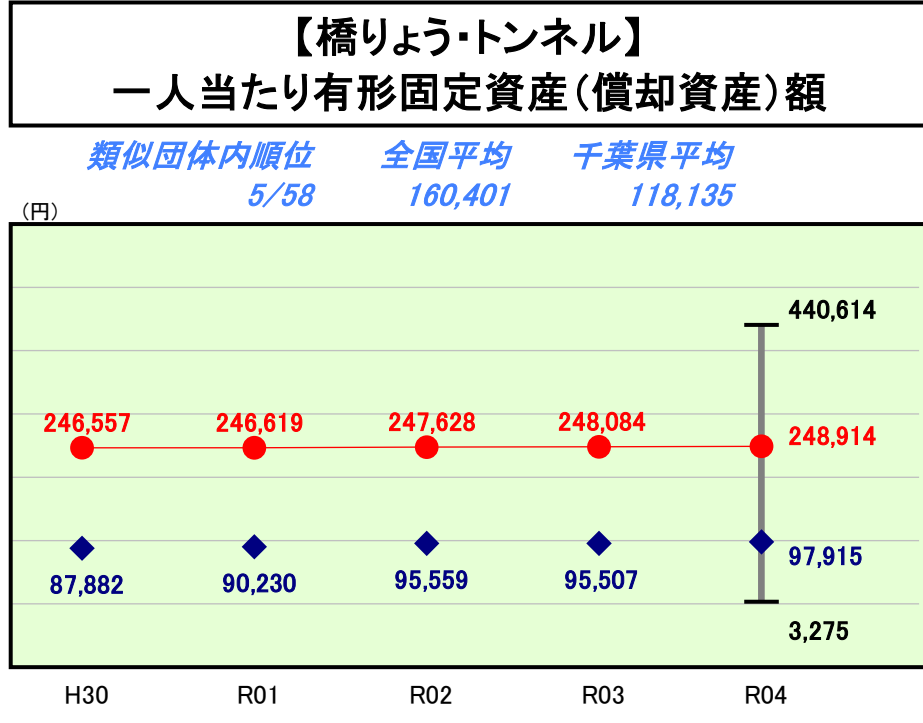
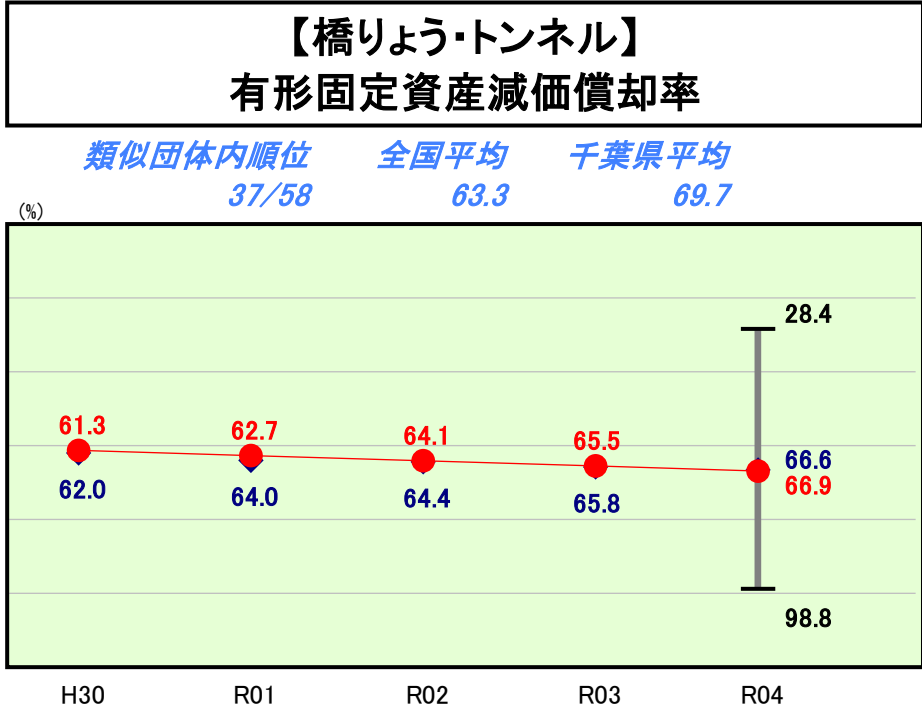
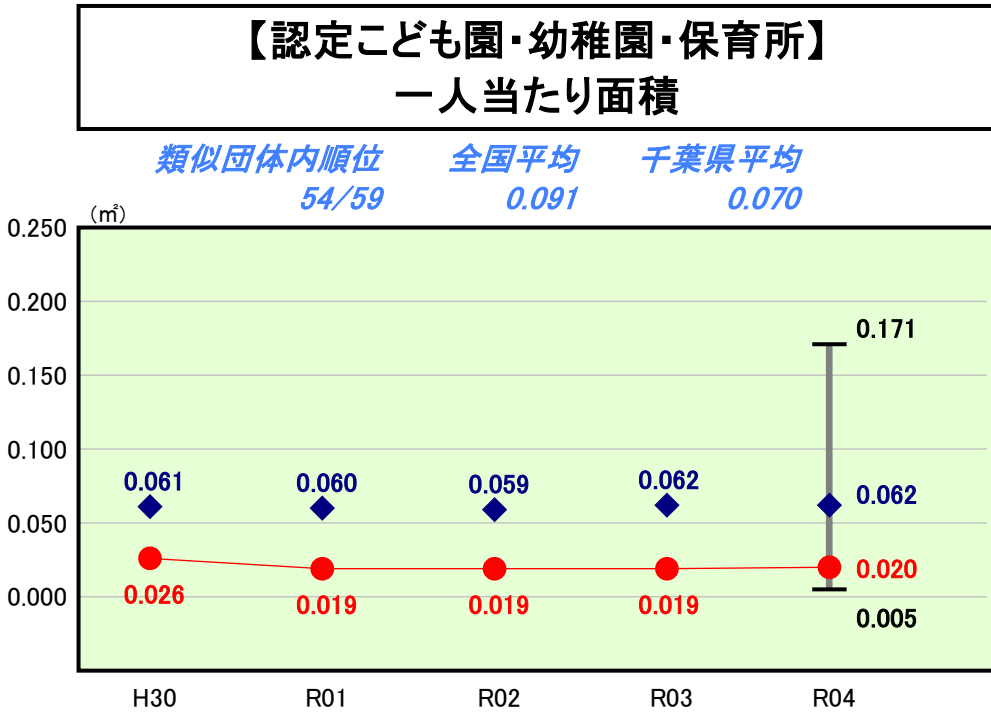
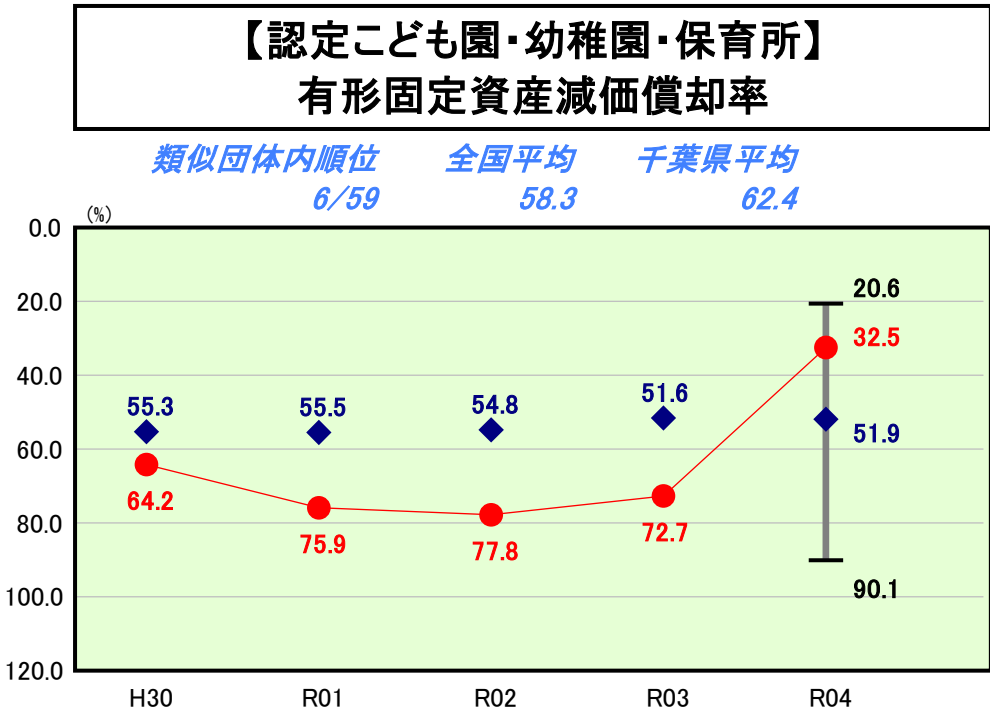
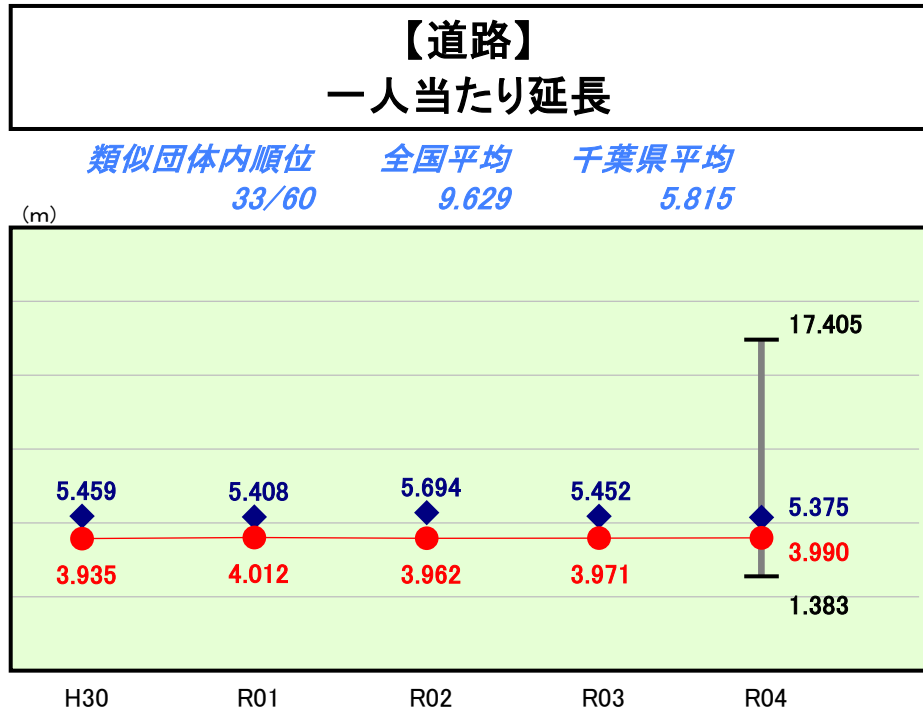
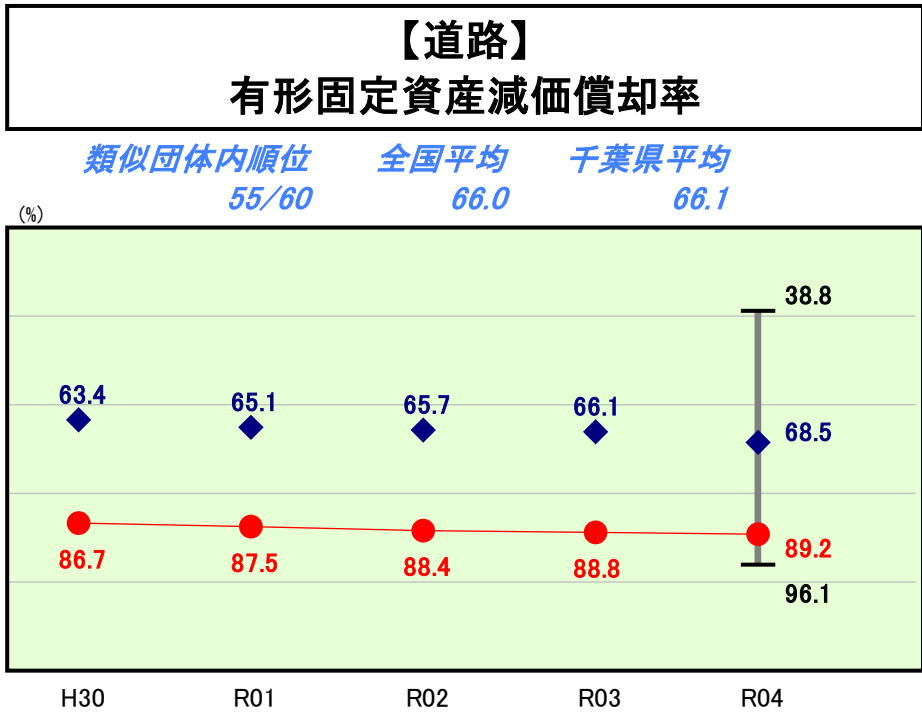


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

・道路については、その取得年月日を、多くの市町村が各々の市道台帳の認定年月日（特定の一括認定日が多い）を便宜上記入している中、本市は、本来はそれ以前から存在し管理している道路の取得年月日を、区画整理や開発行為による面整備、建築基準法第42条1項5号の位置指定道路の築造や昭和31年・45年等の地形図により存在年代を確認することとで高い精度を確保している。そのため、取得年月日の平均が他市町村より古く減価償却率の数値が高い要因となっている。また、橋梁・トンネルについては、取得原価が不明のため、再調達原価を積算し記載している。このため、特に地下道や隧道の単価を一定の考え方により設定した結果、一人当たりの有形固定資産額が大きくなっている要因と考えられる。

・公民館については、全2施設とも平成になっての取得であり、比較的新しいため減価償却率の数値が低い要因となっている。

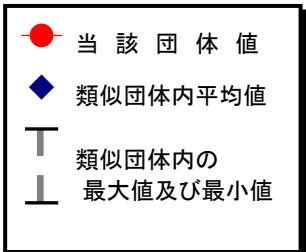
・学校については、類似団体が建替えを進めていると想定される一方、本市は長寿命化を進める方針のため、相対的に本市の減価償却率の数値が上昇していると考えられる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

千葉県我孫子市

人口	130,964人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	128,723人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	43.15km ²	実質公債費比率	2.0%
歳入総額	51,818,326千円	将来負担比率	-%
歳出総額	50,491,549千円	市町村類型	H30Ⅲ-3 R01Ⅲ-3 R02Ⅲ-3
実質収支	1,137,475千円	(年度毎)	R03Ⅲ-3 R04Ⅲ-3
標準財政規模	25,470,943千円		
地方債現在高	34,237,725千円		



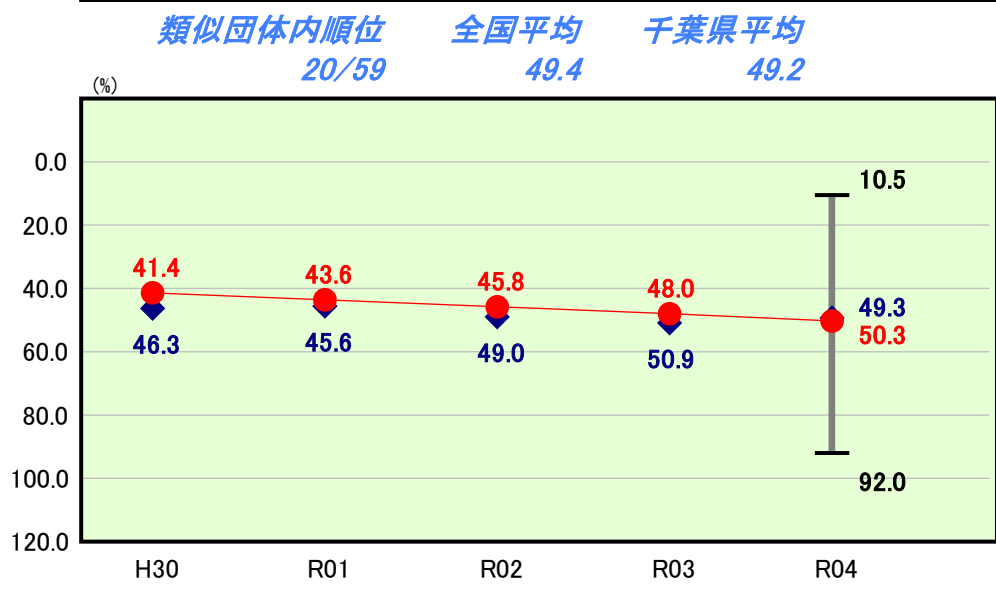
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

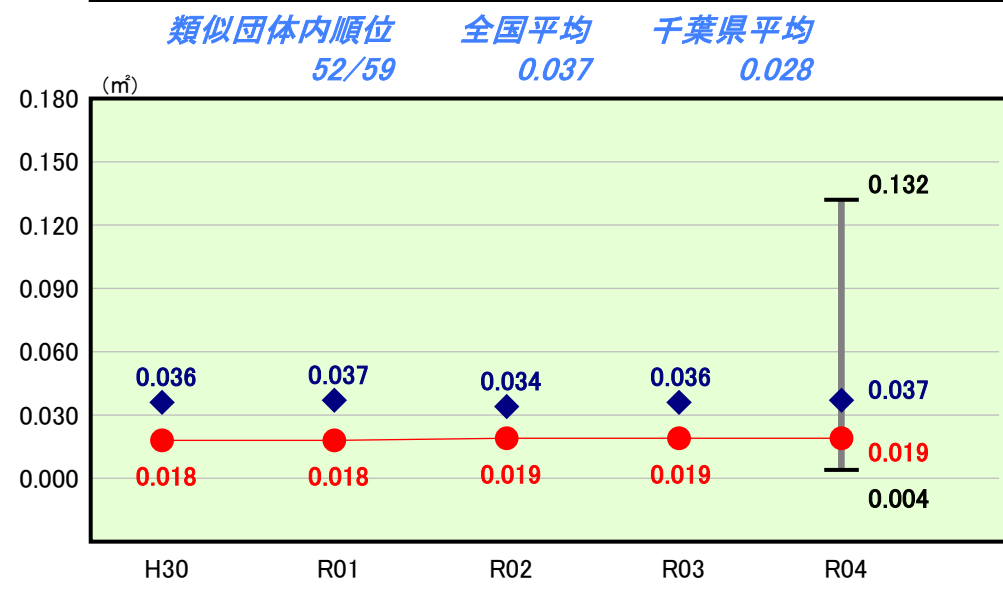
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

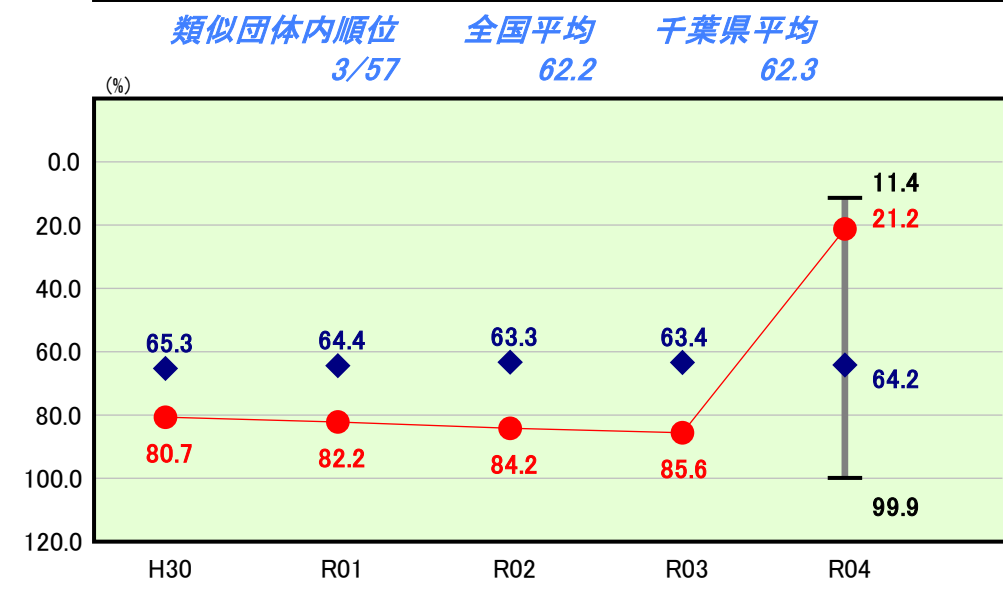
【図書館】
有形固定資産減価償却率



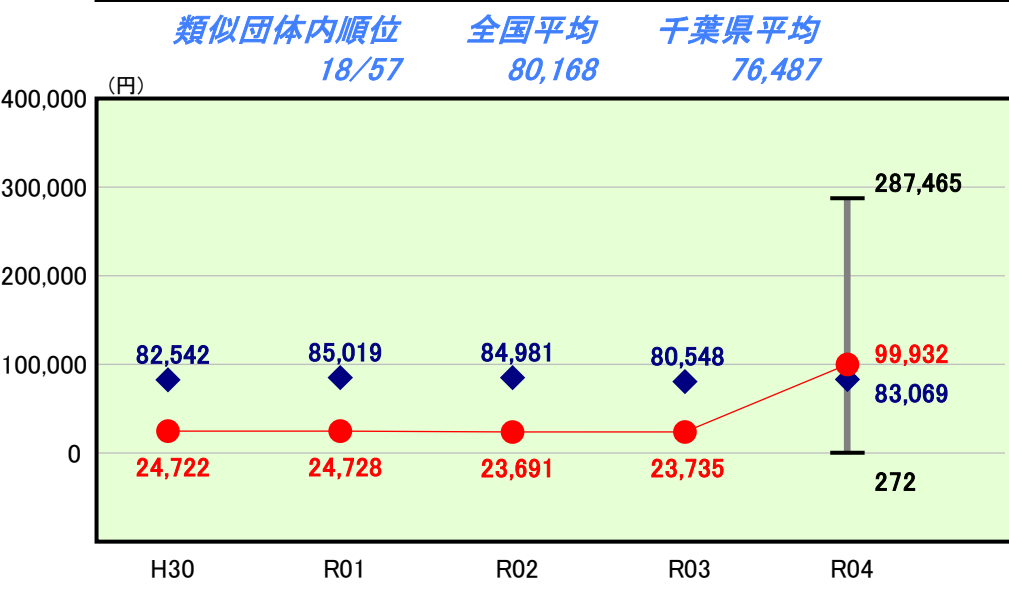
【図書館】
一人当たり面積



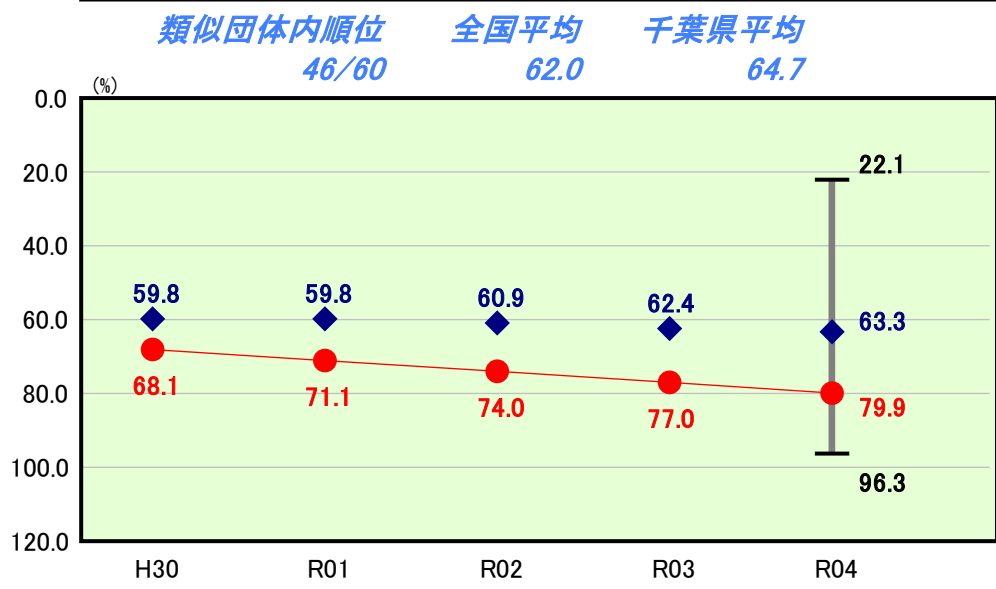
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



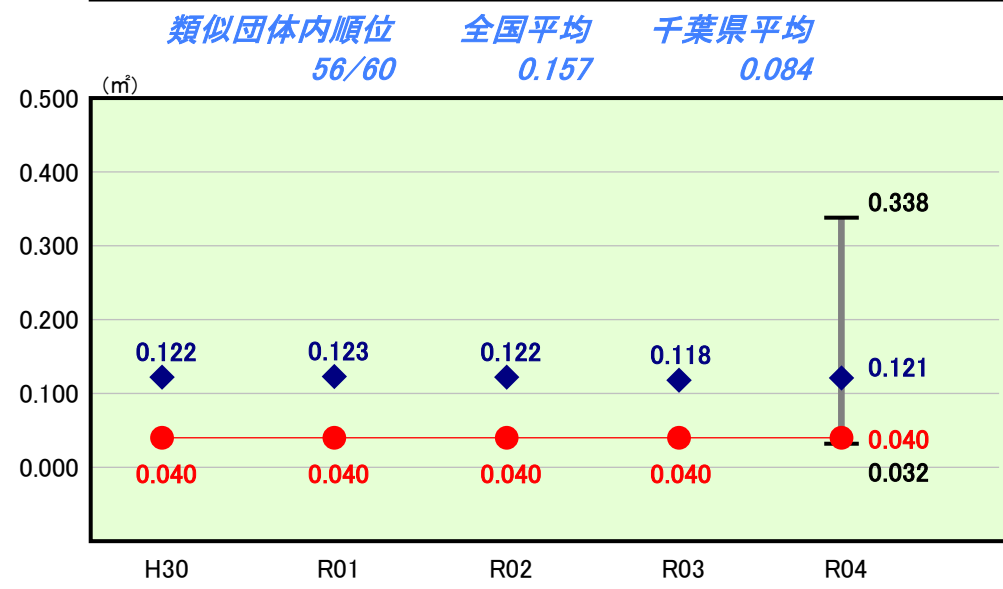
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



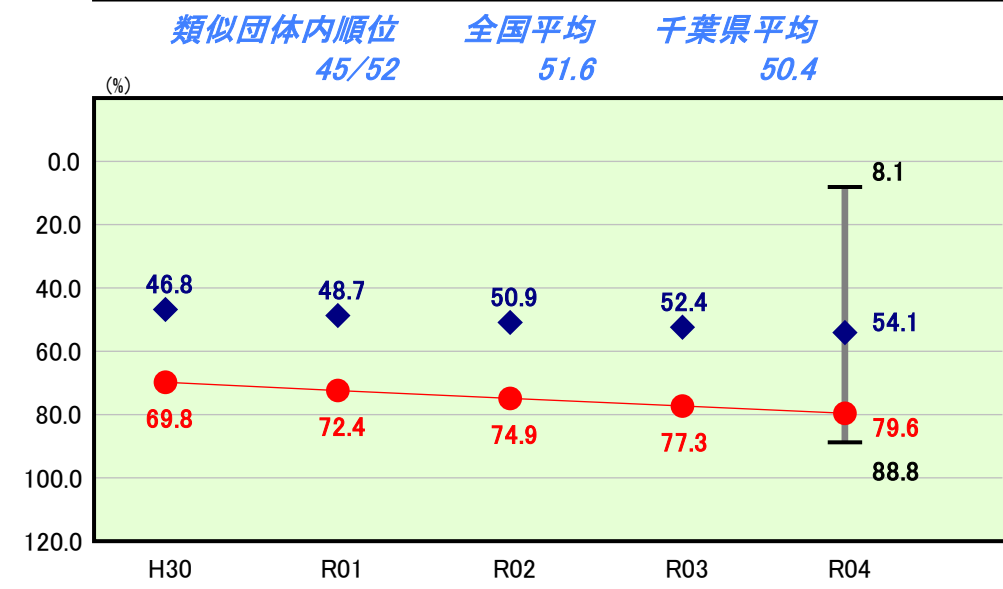
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



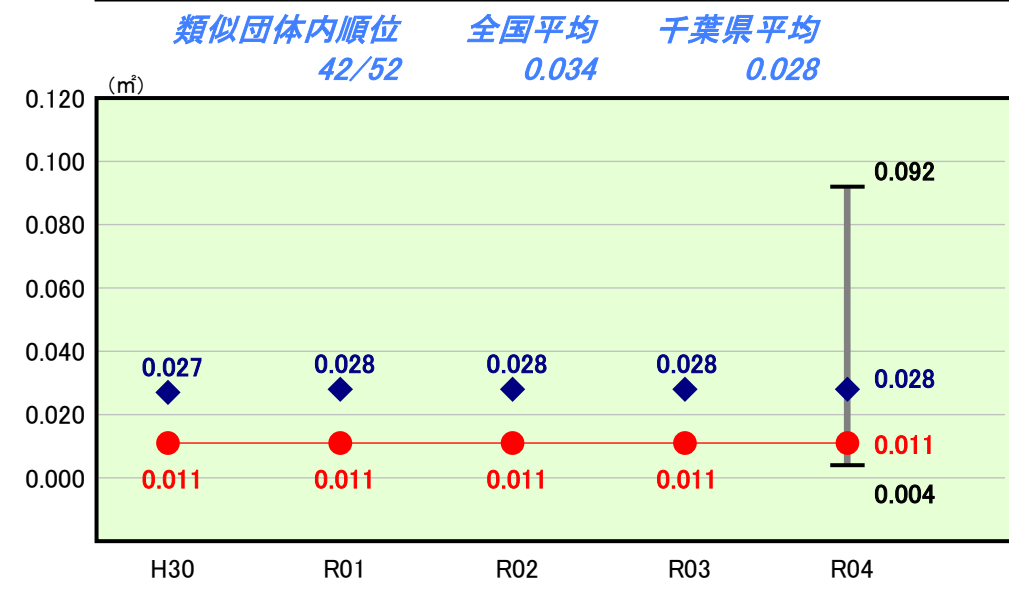
【体育館・プール】
一人当たり面積



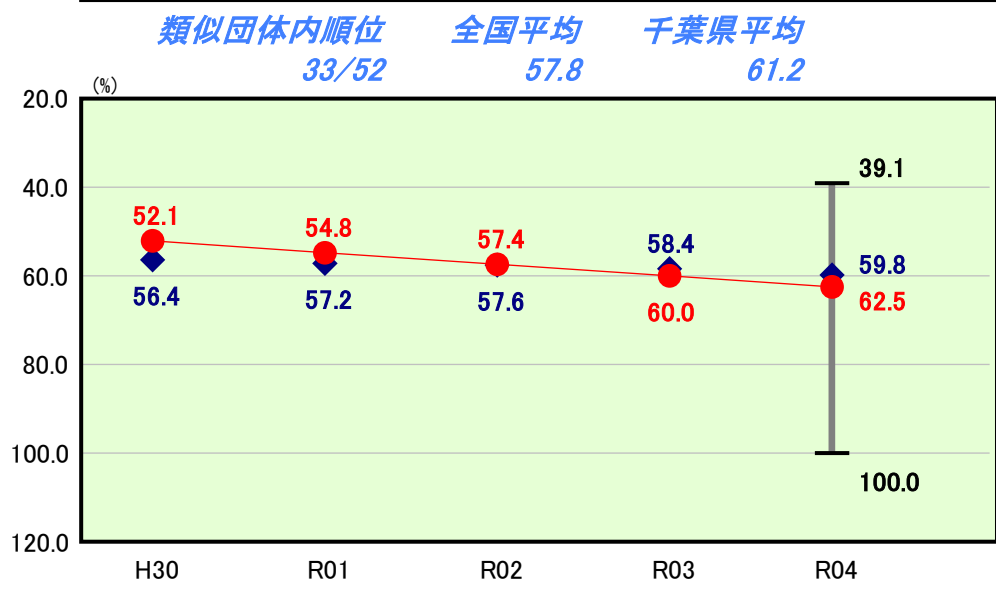
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



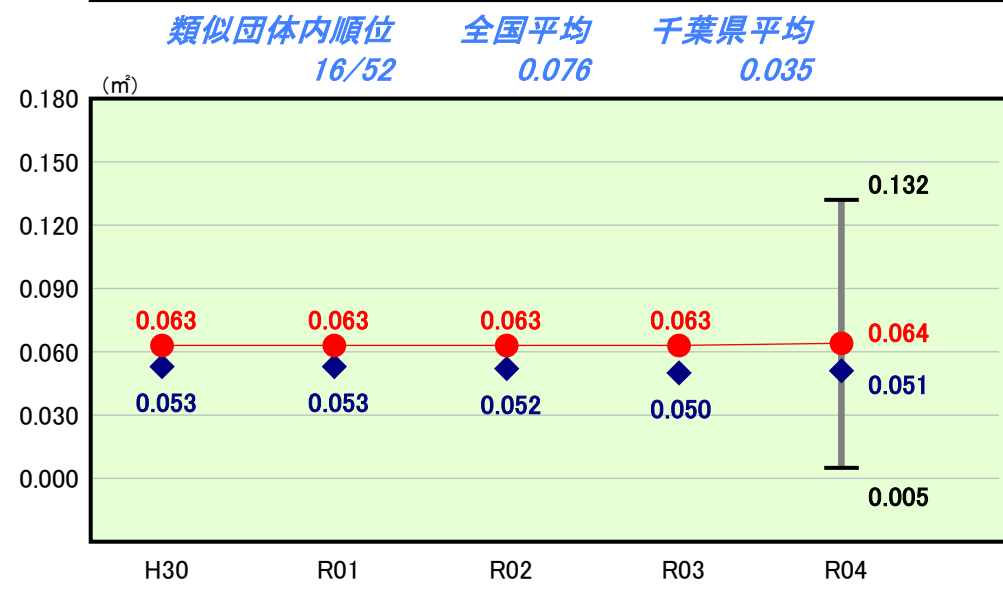
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



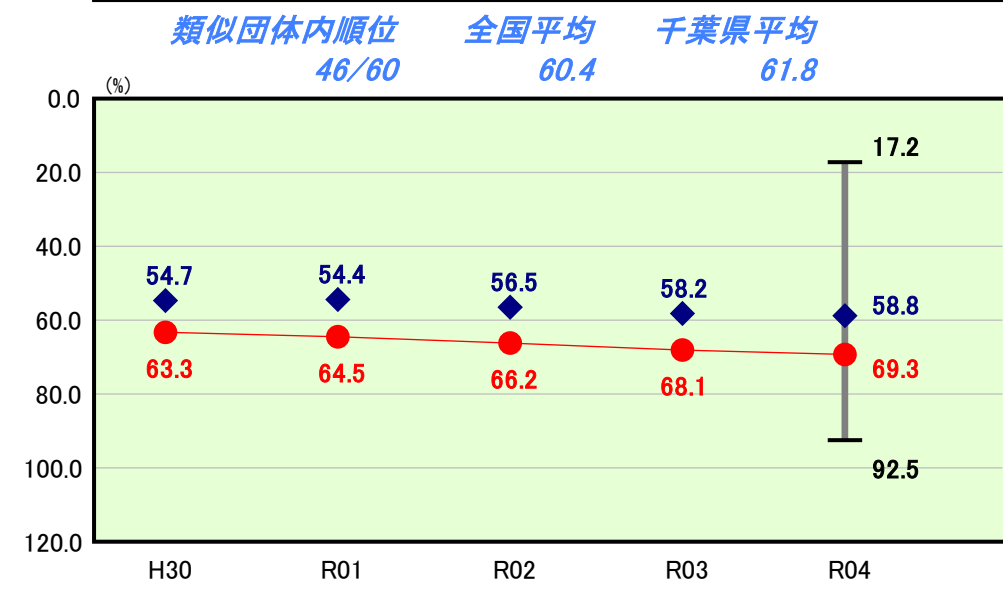
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



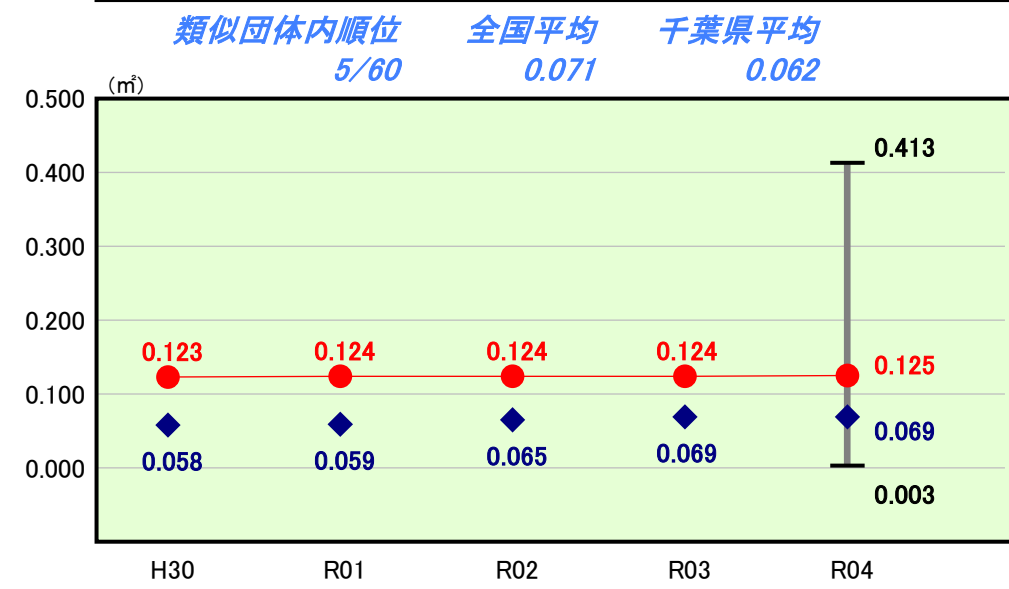
【福祉施設】
一人当たり面積



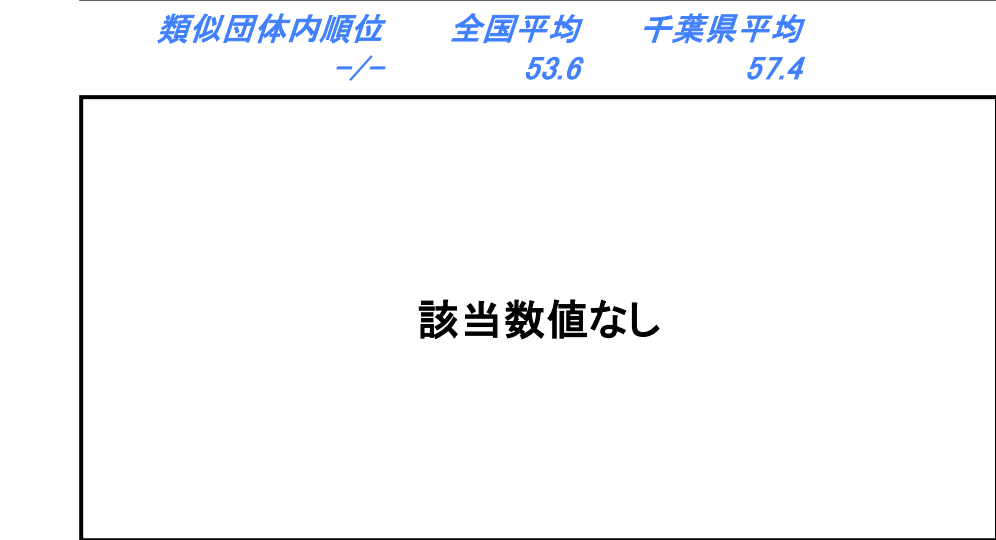
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



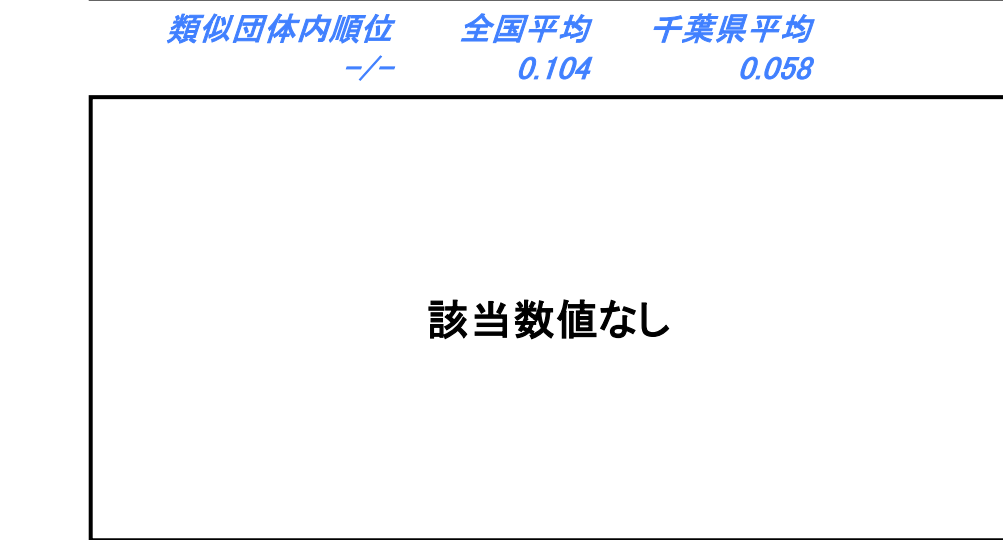
【消防施設】
一人当たり面積



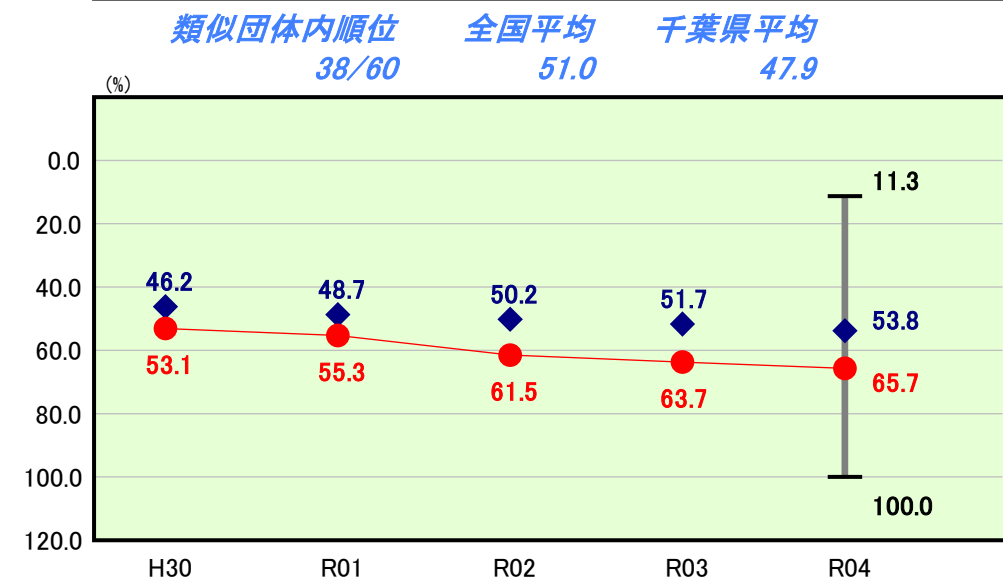
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



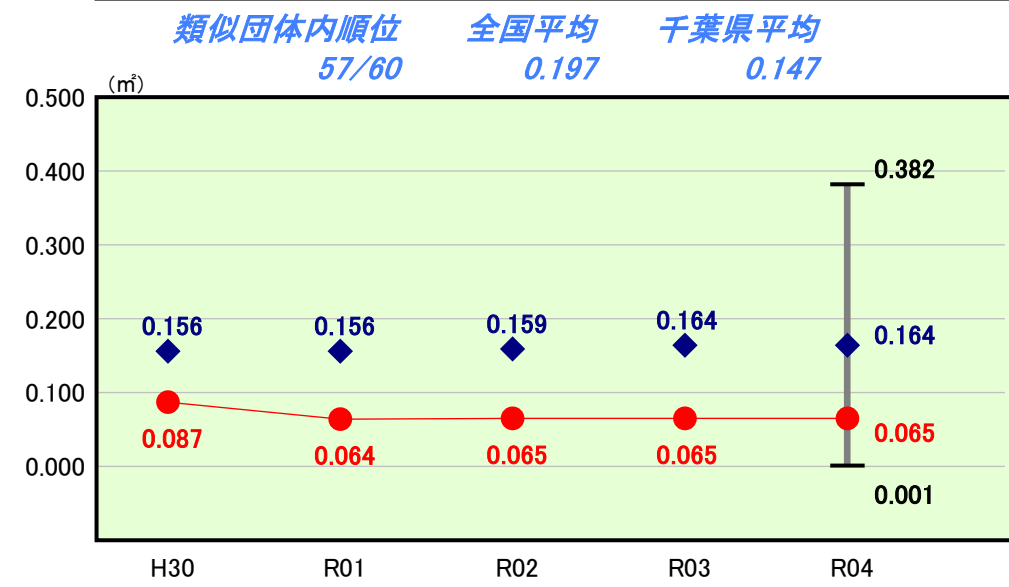
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

・各類型の有形固定資産減価償却率は、概ね類似団体の平均的な値となっている。一般廃棄物処理施設については、建替えにより減価償却率の数値が低くなった。保健センター・保健所の類型は類似団体平均値を大きく上回っているが、個別施設計画に基づき計画的な保全を実施できているため、実質的には支障ない。

・各類型の市民一人当たりの保有率については、概ね平均を下回るものが多く、市の人口が減少傾向を示している中で、持続可能な財政運営を進めるため、今後このストック量を維持しながら計画的な施設配置と修繕を行う必要がある。

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
市町村名	鴨川市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等	×		歳入総額	18,570,419	19,298,961	実質収支比率	7.4	8.6			
				財源超過	×		歳出総額	17,744,458	18,281,870	経常収支比率	98.7	92.4			
				首都	×		歳入歳出差引	825,961	1,017,091	(※1)	(100.3)	(96.3)			
				近畿	×		翌年度に繰越すべき財源	99,261	147,012	標準財政規模	9,835,169	10,163,068			
				中部	×		実質収支	726,700	870,079	財政力指数	0.50	0.51			
人口	令和2年国調(人)	32,116	産業構造 (※5)	過疎	○		単年度収支	-143,379	271,426	公債費負担比率	15.6	15.4			
	平成27年国調(人)	33,932		山振	×		積立金	435,212	411,504	健全化判断比率					
	増減率 (％)	-5.4		低開発	×		繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)	令05.01.01(人)	31,277	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○		積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	30,677	第1次	1,266	1,805	実質単年度収支	291,833	682,930	実質公債費比率	9.8	9.4				
	令04.01.01(人)	31,842						将来負担比率	83.0	86.6					
	うち日本人(人)	31,278	第2次	1,829	2,183	基準財政収入額	4,257,987	4,088,445	資金不足比率 (※4)						
	増減率 (％)	-1.8				基準財政需要額	8,521,365	8,501,433							
	うち日本人(%)	-1.9	第3次	11,957	12,552	標準税収入額等	5,410,485	5,175,297							
面積 (km ²)	191.14				経常経費充当一般財源等	9,999,792	9,508,533								
人口密度 (人/km ²)	168			歳入一般財源等	12,662,722	12,711,080									
世帯数 (世帯)	14,578														
職員の状況 (※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,746,014	18,652,187				
	市区町村長	1	5,740		一般職員	328	1,085,024	3,308	うち公的資金	11,682,705	11,845,266				
	副市区町村長	1	5,967		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,191,542	11,629,300				
	教育長	1	5,481		うち技能労務職員	37	123,654	3,342	債務負担行為額(支出予定額)	8,627,166	8,673,050				
	議会議長	1	3,980		教育公務員	38	126,344	3,325	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	3,640		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	68,703	68,703				
	議会議員	16	3,360		合計	366	1,211,368	3,310	積立金	1,708,426	1,273,214				
					ラスパイレス指数	99.6	現在高	535	535						
						減債基金	1,937,368	2,334,665							
					その他特定目的基金										
一般会計等の一覧															
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	安房郡市広域市町村圏事務組合	(15)	株式会社鴨川マリン開発	(※3)					
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	鴨川観光プラットフォーム株式会社						
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)								
						(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)								
						(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)								
						(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
						(14)	南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債 (特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額 (百円)」を「アスタリスク (※)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (－) としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,484,262	24.1	4,484,262	45.0	普通税	4,413,061	98.4	-
地方譲与税	164,374	0.9	164,374	1.6	法定普通税	4,413,061	98.4	-
利子割交付金	2,354	0.0	2,354	0.0	市町村民税	1,841,464	41.1	-
配当割交付金	23,757	0.1	23,757	0.2	個人均等割	66,090	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	18,937	0.1	18,937	0.2	所得割	1,566,768	34.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	122,250	2.7	-
地方消費税交付金	859,112	4.6	859,112	8.6	法人税割	86,356	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	12,694	0.1	12,694	0.1	固定資産税	2,188,430	48.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,175,397	48.5	-
自動車取得税交付金	509	0.0	509	0.0	軽自動車税	122,017	2.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	261,100	5.8	-
自動車税環境性能割交付金	22,991	0.1	22,991	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	72,370	0.4	72,370	0.7	特別土地保有税	50	0.0	-
地方特例交付金等	16,911	0.1	16,911	0.2	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	16,911	0.1	16,911	0.2	目的税	71,201	1.6	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	71,201	1.6	-
地方交付税	5,024,783	27.1	4,263,378	42.8	入湯税	71,201	1.6	-
普通交付税	4,263,378	23.0	4,263,378	42.8	事業所税	-	-	-
特別交付税	761,366	4.1	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	39	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	10,703,054	57.6	9,941,649	99.7	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,481	0.0	3,481	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	36,493	0.2	-	-	合計	4,484,262	100.0	-
使用料	96,833	0.5	14,937	0.1				
手数料	254,705	1.4	6	0.0				
国庫支出金	2,637,492	14.2	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,026,576	5.5	-	-				
財産収入	23,298	0.1	1,420	0.0				
寄附金	448,646	2.4	-	-				
繰入金	948,493	5.1	-	-				
繰越金	1,017,091	5.5	-	-				
諸収入	379,251	2.0	8,429	0.1				
地方債	995,006	5.4	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	161,306	0.9	-	-				
歳入合計	18,570,419	100.0	9,969,922	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	176,246	1.0	-	-	176,235
総務費	3,106,449	17.5	-	9,894	2,443,553
民生費	5,654,916	31.9	-	1,810	3,194,651
衛生費	2,534,572	14.3	-	678,608	1,347,195
労働費	1,725	0.0	-	-	725
農林水産業費	676,745	3.8	-	146,492	308,407
商工費	529,941	3.0	-	21,934	375,235
土木費	859,092	4.8	-	542,923	153,620
消防費	836,920	4.7	-	34,197	786,969
教育費	1,383,233	7.8	-	39,727	1,078,537
災害復旧費	7,568	0.0	-	-	1,829
公債費	1,977,051	11.1	-	-	1,969,805
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	17,744,458	100.0	-	1,475,585	11,836,761
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,372,717	47.2	6,171,097	6,049,450	59.7
人件費	3,510,405	19.8	3,290,682	3,279,270	32.4
うち職員給	2,096,729	11.8	1,953,509	-	-
扶助費	2,885,287	16.3	910,636	800,401	7.9
公債費	1,977,025	11.1	1,969,779	1,969,779	19.4
元利償還金	1,977,025	11.1	1,969,779	1,969,779	19.4
内訳	うち元金	1,901,179	10.7	1,894,445	18.7
うち利子	75,846	0.4	75,334	75,334	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,888,588	44.5	5,549,439	3,950,342	39.0
物件費	2,906,556	16.4	1,872,757	1,440,114	14.2
維持補修費	139,628	0.8	50,172	49,875	0.5
補助費等	2,203,751	12.4	1,826,035	1,148,726	11.3
うち一部事務組合負担金	833,221	4.7	833,221	812,889	8.0
繰出金	1,622,494	9.1	1,330,864	1,285,341	12.7
積立金	891,840	5.0	435,702	-	-
投資・出資金・貸付金	124,319	0.7	33,909	26,286	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,483,153	8.4	116,225	-	-
うち人件費	38,938	0.2	38,938	-	-
普通建設事業費	1,475,585	8.3	114,396	-	-
うち補助	864,018	4.9	1,731	-	-
うち単独	574,754	3.2	111,734	-	-
災害復旧事業費	7,568	0.0	1,829	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,744,458	100.0	11,836,761	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度

千葉県鴨川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	18,893	18,067	826	727	948	17,746	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	18,570	17,744	826	727		17,746	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	3,952	3,929	24	24	262	-	-		
2	介護保険特別会計	4,493	4,398	94	94	716	-	-		
3	後期高齢者医療特別会計	549	547	2	2	128	-	-		
4	水道事業会計	1,360	1,319	41	1,069	50	1,922	-	-	法適用企業
5	病院事業会計	1,453	1,349	104	581	176	1,884	953	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,770		3,806	953		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	安房郡市広域市町村圏事務組合	3,365	3,144	221	202	-	1,921	556	
2	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	21,460	20,757	704	704	118	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	179	133	47	47	-	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	107	106	1	1	8	-	-	
5	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	101	61	40	40	-	-	-	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,423	2,308	115	115	130	-	-	
7	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	-	-	
8	南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	3,784	3,656	128	5,838	-	2,396	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				15,073		4,317	556	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	株式会社鴨川マリン開発			15	-	-	-	-	-	
2	鴨川観光プラットフォーム株式会社	14	32	9	50	-	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	地方公社・第三セクター等			24	50	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	1,961,367	1,965,620	1,977,025	23.0	将来負担額	18,882,874	18,652,187	17,746,014	206.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	334,140	3.9
準元利償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	605,849	969,620	953,229	11.1
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	725,532	689,450	555,749	6.5
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	37,664	48,674	51,146	0.6	組合等負担等見込額	4,303,874	4,143,785	3,944,405	45.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	93,787	95,246	116,477	1.4	退職手当負担見込額	15,267	7,715	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	15,651	0.2	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 2,092,818	2,109,540	2,160,299		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	15,651	0.2	合計	(E) 24,533,396	24,462,757	23,533,537	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	2,473,014	2,994,397	3,418,551	39.8
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	33,230	22,753	14,745	0.2
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	13,654,653	13,726,395	12,959,075	150.8
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	16,160,897	16,743,545	16,392,371	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 16,160,897	16,743,545	16,392,371	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	98.5	86.6	83.0	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	13.36	20.00	
特定財源の額	(B) 10,466	8,933	7,246		連結実質赤字比率	-	18.36	30.00	
標準財政規模	(C) 9,775,013	10,163,068	9,835,169		実質公債費比率	9.8	25.0	35.0	
算入公債費等の額	(D) 1,275,059	1,249,917	1,238,777		将来負担比率	83.0	350.0		
	(C)-(D) 8,499,954	8,913,151	8,596,392						
実質公債費比率	(単年度)	9.5	9.5	10.6					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	10.3	9.4	9.8					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	31,277	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち	日本人	30,677	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%			
面積	総額	191.14	k㎡	実	質	公	債	費	比	9.8	%			
歳入	総額	18,570,419	千円	将	来	負	担	比	率	83.0	%			
歳出	総額	17,744,458	千円	市	町	村	類	型	H30	I-1	R01	I-1	R02	I-1
実質	収支	726,700	千円	(	年	度	毎	)	R03	I-1	R04	I-1		
標準	財政規模	9,835,169	千円											
地方債	現在高	17,746,014	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

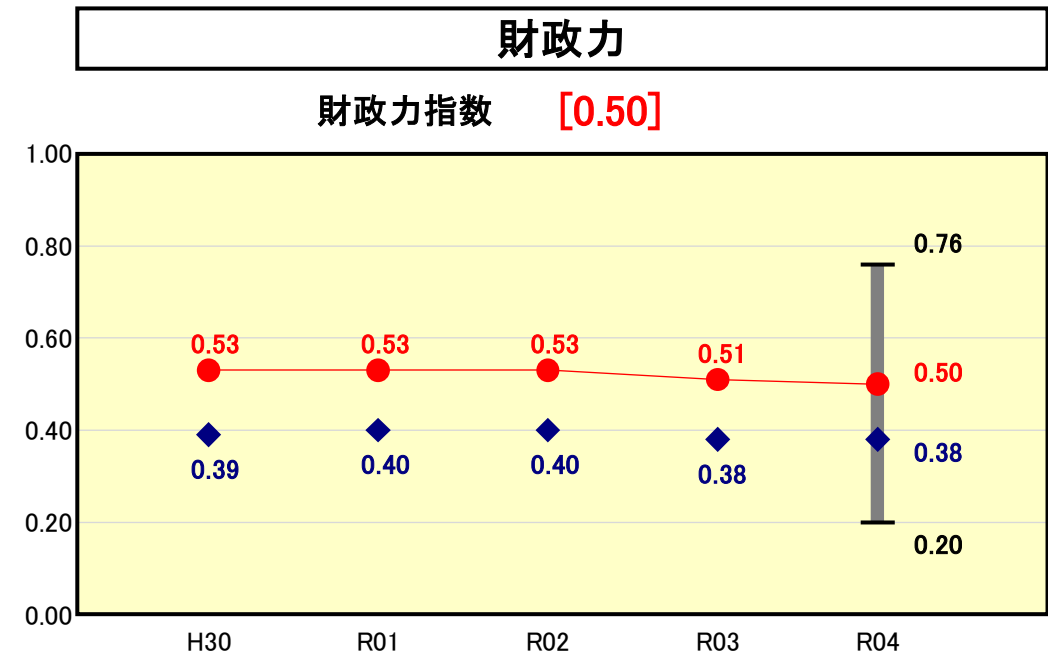
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

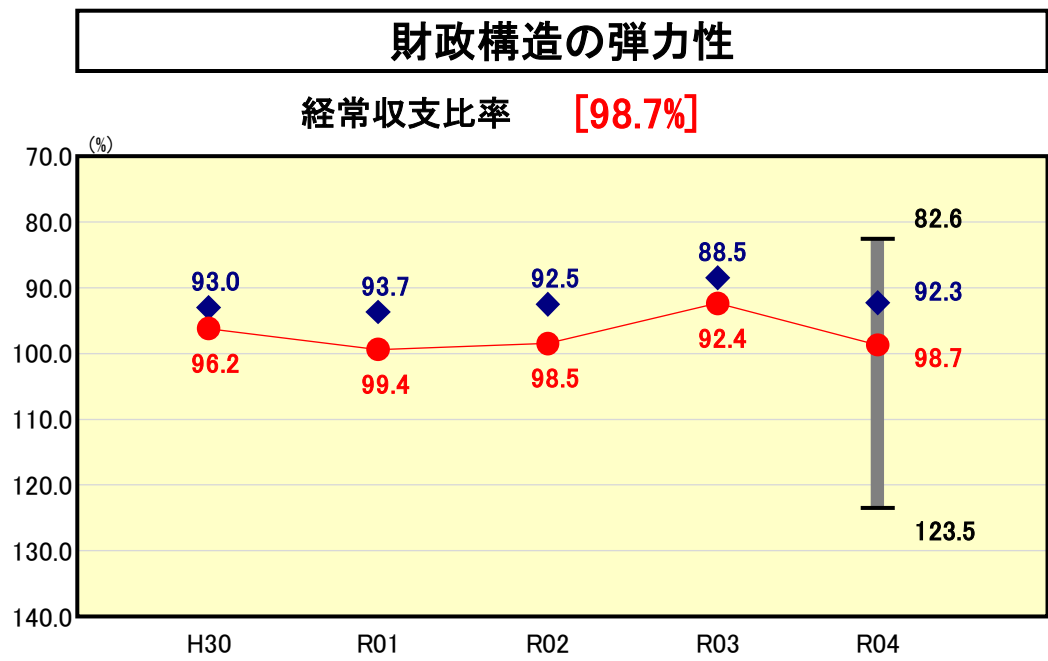


類似団体内順位 18/132 全国平均 0.49 千葉県平均 0.70

財政力指数の分析欄

令和4年度決算における財政力指数は0.50となり、前年度から0.01ポイント減少した。類似団体の平均より高い値となっているものの、少子高齢化の進行及び人口減少による税収入の減少や財政需要の増加が懸念される。

財政基盤の安定を図るため、「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」に基づき、自主財源の確保、歳出削減に向けた取組を進めていく。

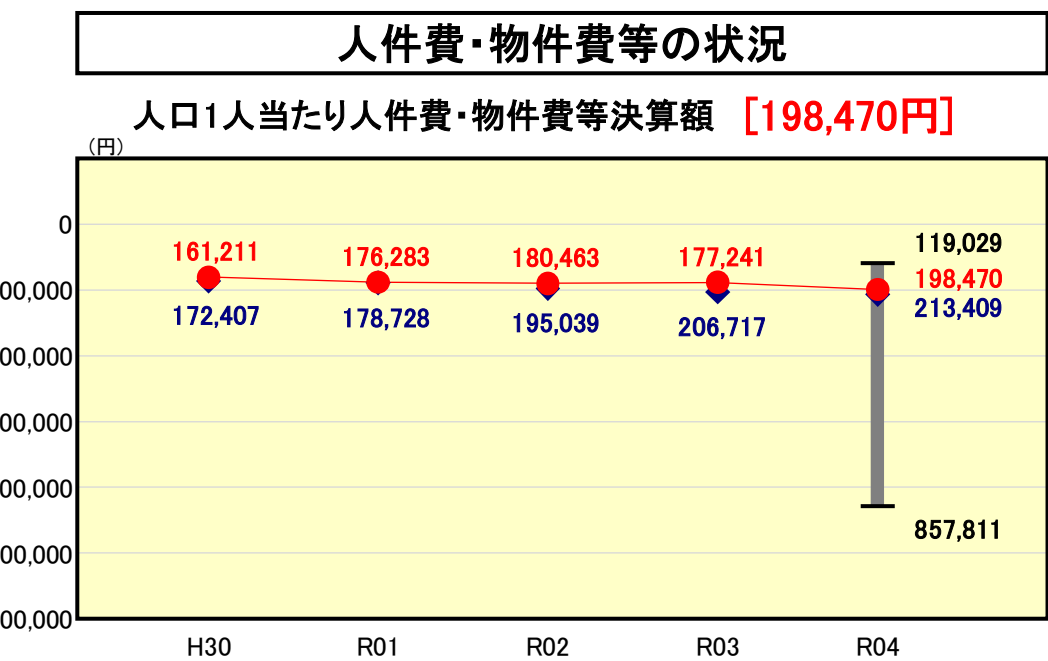


類似団体内順位 127/132 全国平均 92.2 千葉県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

令和4年度決算における経常収支比率は98.7%となり、前年度数値と比べて6.3ポイントの増となった。この要因として、地方交付税が減となったことや新たな施設の稼働に伴い物件費が増となったことが挙げられる。

本市の経常収支比率は、類似団体、全国平均及び千葉県平均と比較すると5%程度高い数値となっているため、人件費が32.4%、公債費が19.4%と両比率が高い水準にあることを考慮し、定員の適正化や公共施設等総合管理計画に基づく保有施設の削減等に取り組むことで経常経費の縮減を図りつつ、徴収強化などにより市税等経常一般財源の確保に努める。

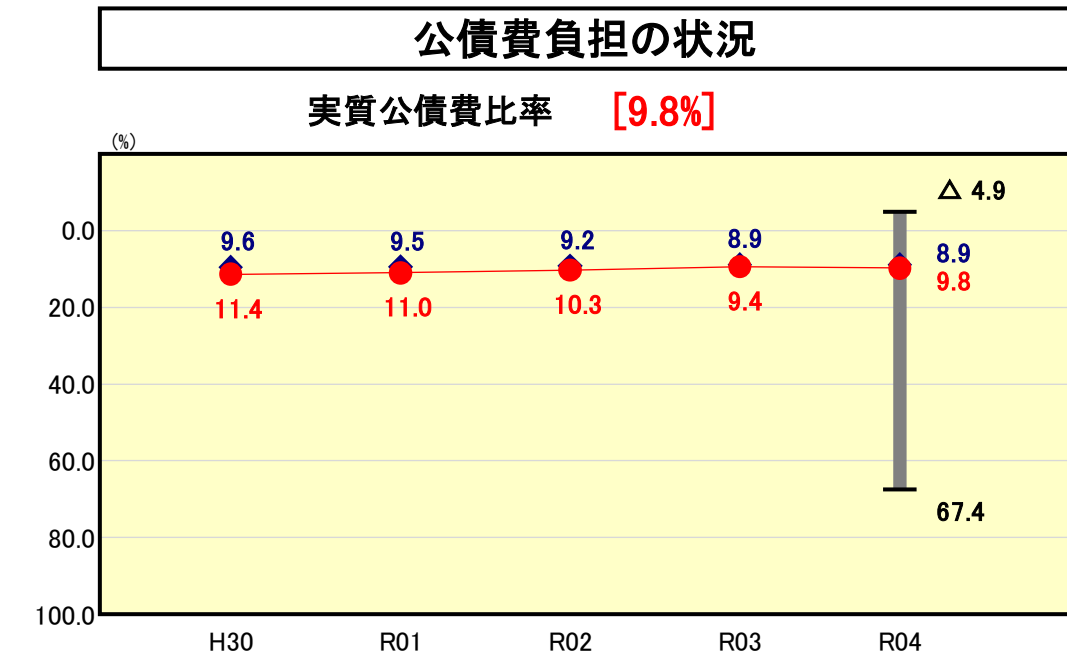
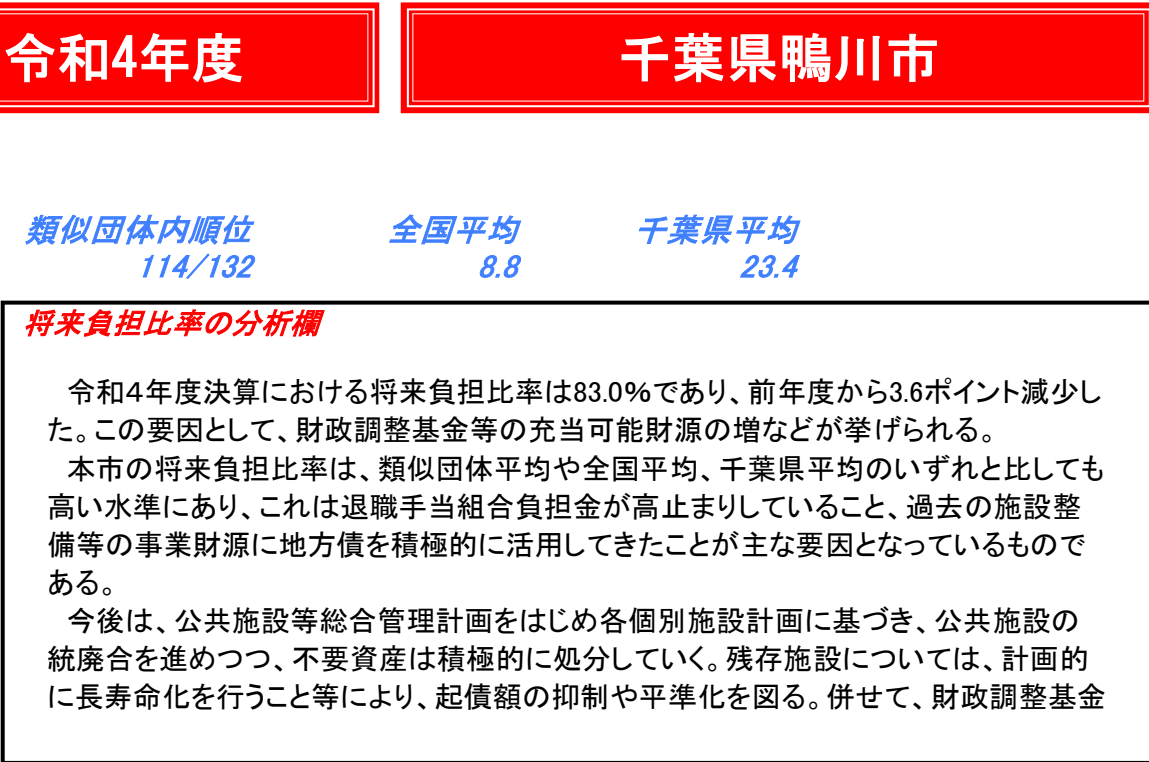
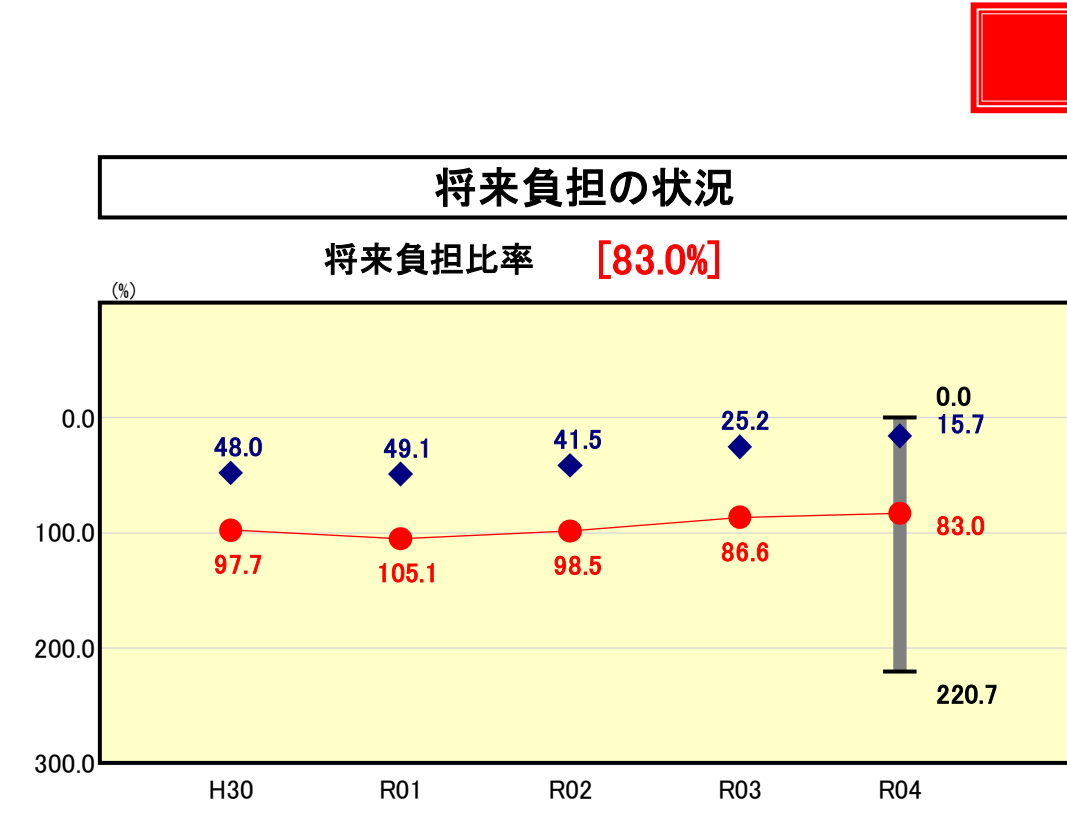


類似団体内順位 52/132 全国平均 160,081 千葉県平均 146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和4年度決算における人件費・物件費等の人口1人当たりの金額は、物件費が増となったことで全体数値が比較的增加したが、依然として類似団体平均よりは低く、全国平均や千葉県平均よりは高い数値となっている。また、類似団体との比較において、費用構成を見ると物件費が少なく、人件費が多い状況であるが、この主な要因として、清掃関連施設に係る技能労務職や保育教諭など、施設の直営運営のための職員の人数が多いことが挙げられる。

今後も業務の民間委託の拡大や施設の統廃合、定員適正化計画に基づく職員数の削減に取り組み、効率的な財政運営に努める。

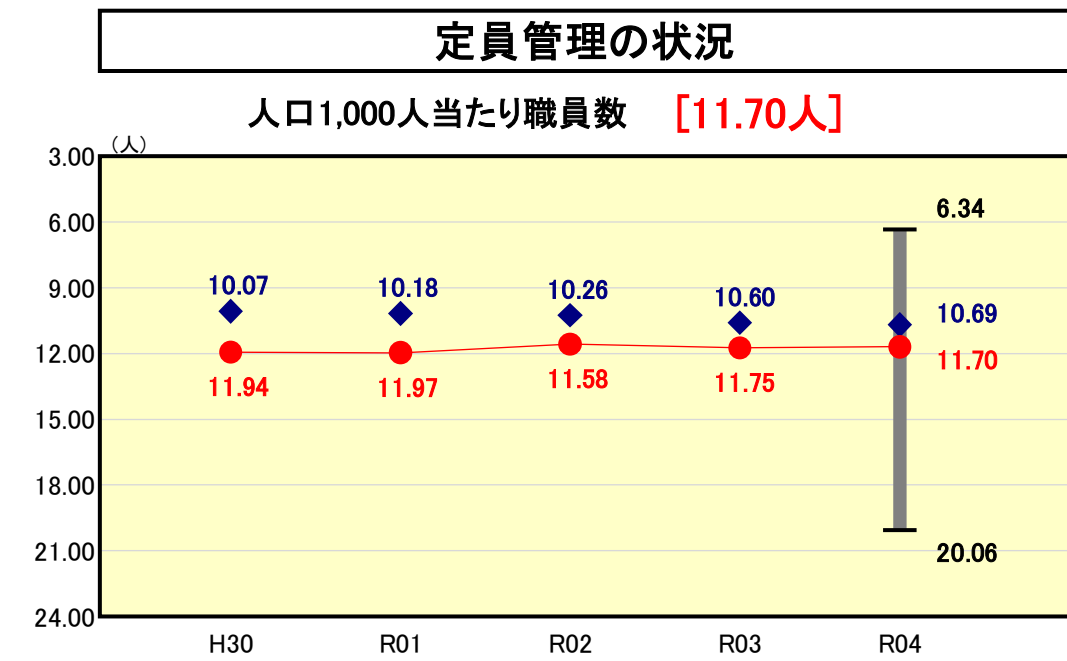


類似団体内順位 84/132 全国平均 5.5 千葉県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄

令和4年度決算における実質公債費比率は9.8%であり、交付税措置のない元利償還金の割合が増えていることや普通交付税の減等による標準財政規模の減を主な理由とし、増加した。

本市の実質公債費比率は、類似団体平均、全国平均及び千葉県平均のいずれよりも高く、類似団体平均比では約0.9ポイント、全国平均及び千葉県平均との比較では約4ポイント程度の差が開いている。これまで、公共施設の耐震化、長寿命化等に取り組んできたものの、依然老朽化の進んでいる施設も多いことから、施設の統廃合を進め、残存施設については、計画的に長寿命化を行うこと等により、起債額の抑制や平準化を図るとともに、財政的に有利な地方債を活用し、負担軽減に努めていく。

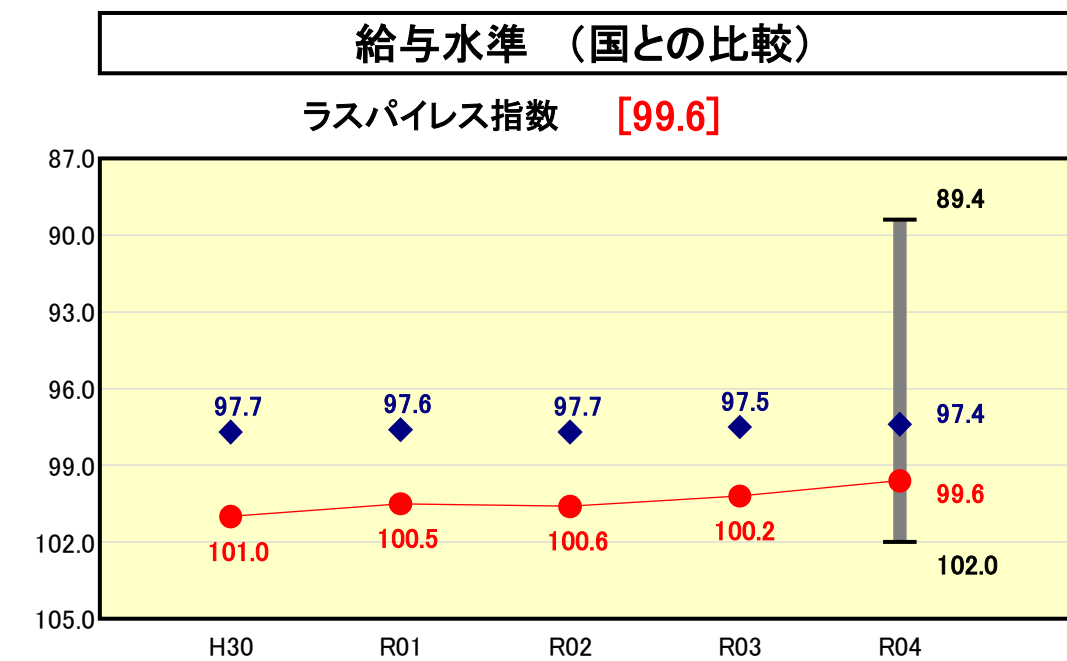


類似団体内順位 79/132 全国平均 8.25 千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市における人口千人当たりの職員数は11.70人であり、類似団体平均と比較すると高い数値となっており、この主な要因としては、清掃関連施設に係る技能労務職や保育教諭の人数が多いことが挙げられる。

このため、可燃ごみの共同処理や民間委託を進めているところであるが、引き続き行政組織の見直しを行い、民間委託等(包括委託、民営化、指定管理者制度などの民間活用)を推進し、業務の効率化を図る。また、再任用職員や会計年度任用職員を活用する等、定員適正化計画に基づき、常勤職員数の削減を進め、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 122/132 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

本市における令和4年4月1日現在のラスパイレス指数は、99.6であり、全国平均を上回る水準となっている。

この主な要因として、経験年数階層の変動、国家公務員と比較して初任給基準が高いことや、最高号給が大きい級があることが要因としてあげられる。

今後も引き続き、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

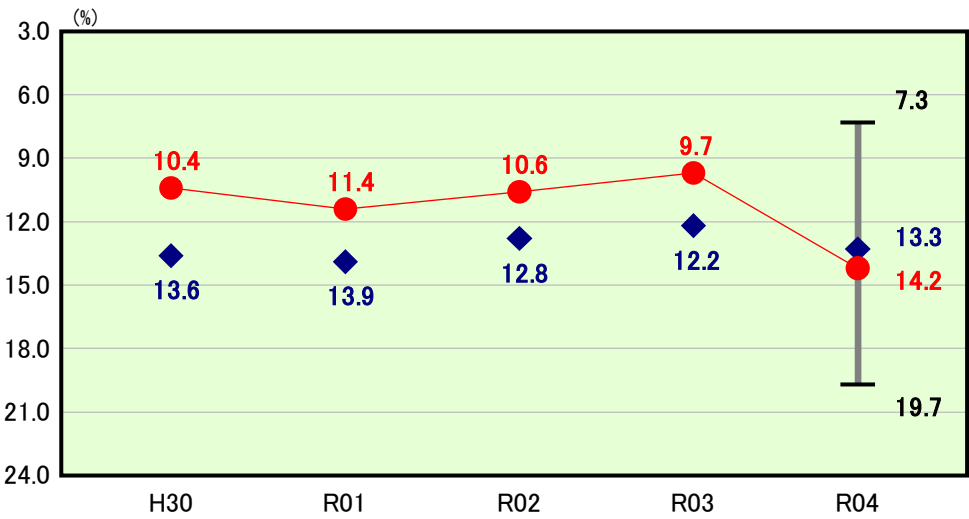
千葉県鴨川市

経常収支比率の分析

人	31,277	人 (R5. 1. 1現在)	-	%
うち日本人	30,677	人 (R5. 1. 1現在)	-	%
面積	191.14	km ²		
歳入総額	18,570,419	千円	実質赤字比率	
歳出総額	17,744,458	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	726,700	千円	実質公債費比率	9.8 %
標準財政規模	9,835,169	千円	将来負担比率	83.0 %
地方債現在高	17,746,014	千円		
			市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
			(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1



物件費

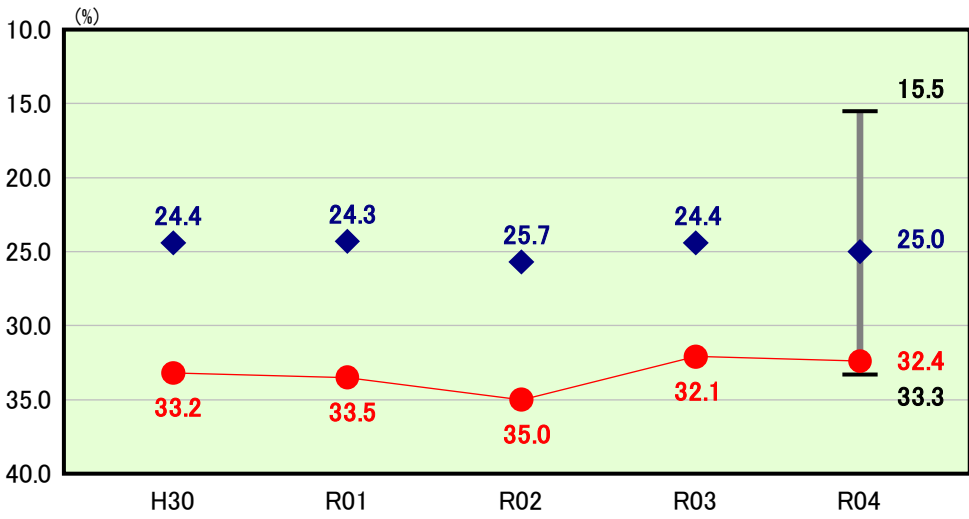


類似団体内順位 84/132 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

物件費の経常収支比率については全国平均、千葉県平均を下回っているものの、令和3年度決算までは下回っていた類似団体平均を上回る結果となった。これは、一般廃棄物中継施設の稼働開始に伴い、その運営費や外部搬出処理費が増えたことを主要因とするもので、今後も継続的に発生する費用であることから、その増分を少しでも吸収すべく、事務事業の見直し等による効率化に努める。

人件費



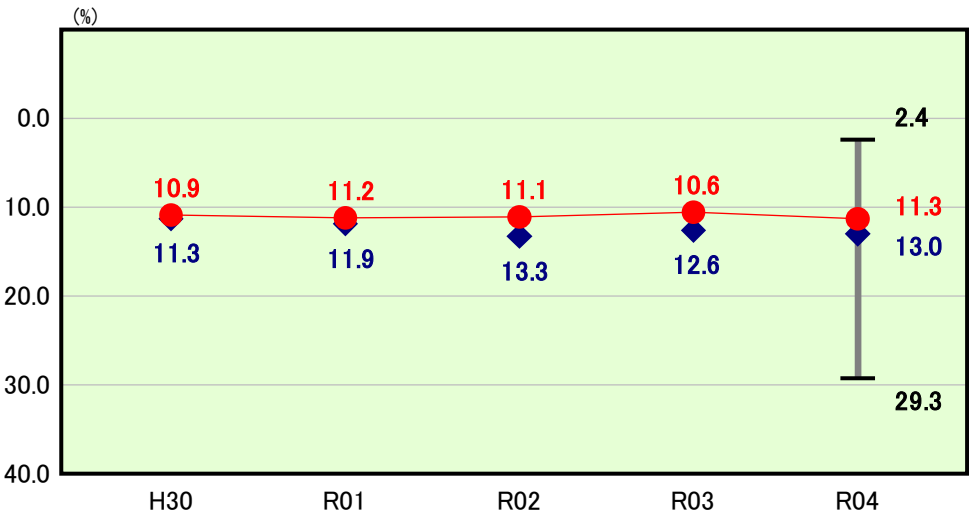
類似団体内順位 130/132 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

本市の人件費は、類似団体等に比べ極めて多い状況となっており、その要因として、特に清掃関連施設に係る技能労務職や保育教諭の人数が多いことが挙げられる。

令和4年度数値については、退職等による職員数の減等により経常一般財源充当額は減となったものの、分母の経常一般財源総額も減となっているため、比率としては0.3ポイント増加した。全国平均や県平均との乖離も依然としてあるため、定員適正化計画に基づき職員数の削減を図り、費用の抑制に努める。

補助費等



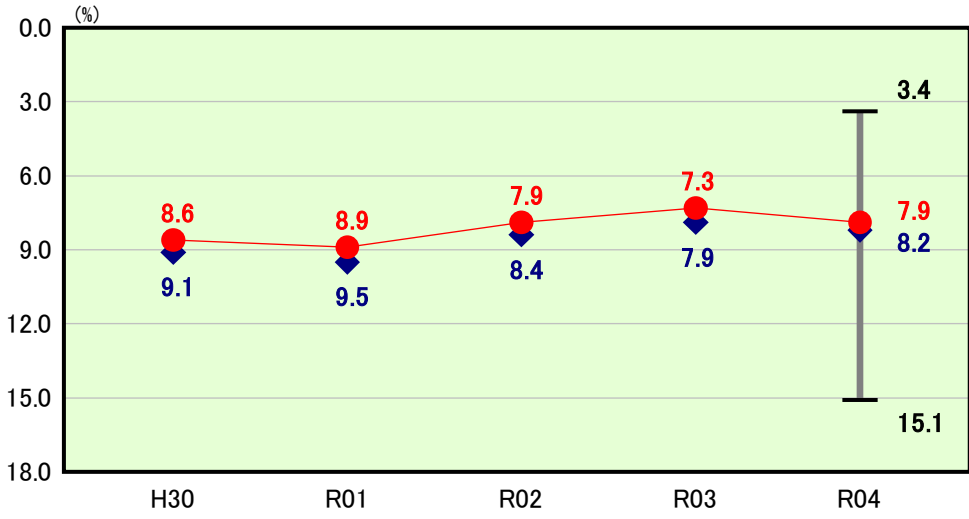
類似団体内順位 56/132 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率については、類似団体平均との比較では下回っているものの、常備消防や上水道の統合に係る一部事務組合負担金の増等により全国平均及び千葉県平均よりは高い数値となっている。

適正かつ効果的な運用を図るため、補助金等の公益性や必要性などを再評価し、定期的な見直しを図ることが必要となる。

扶助費



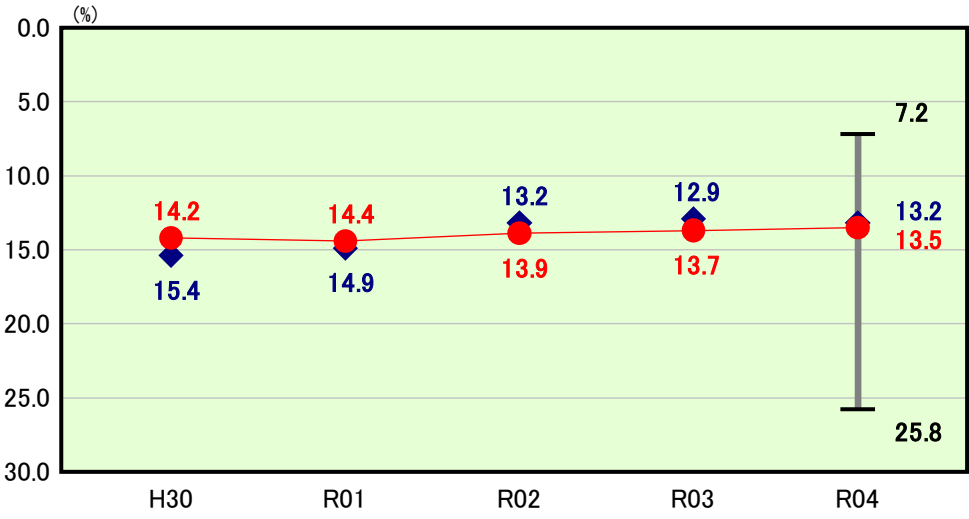
類似団体内順位 62/132 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率については、類似団体平均、全国平均、千葉県平均いずれと比較しても下回っている状況であるものの、国全体の社会保障経費の増大に伴い、老人福祉や児童福祉に係る扶助費等が年々増加しており、上昇が見込まれる。

今後も適正な給付に努める。

その他



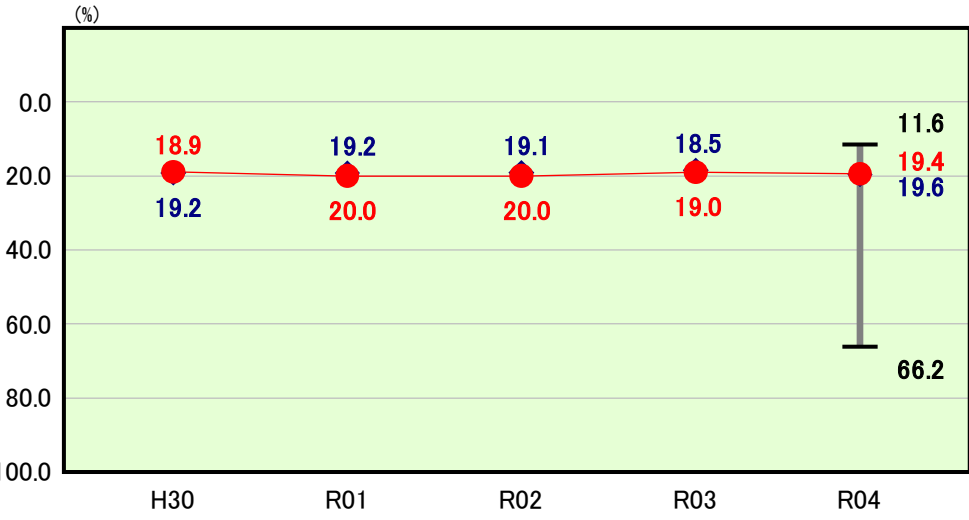
類似団体内順位 67/132 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

その他の分析欄

その他の経常収支比率については、類似団体平均を0.3ポイント上回っており、全国平均や千葉県平均を1.ポイント程度上回っている状況である。

5か年の推移では微減傾向であるものの、高齢化に伴う給付費等の増により、特別会計への繰出金の増加が見込まれる。

公債費

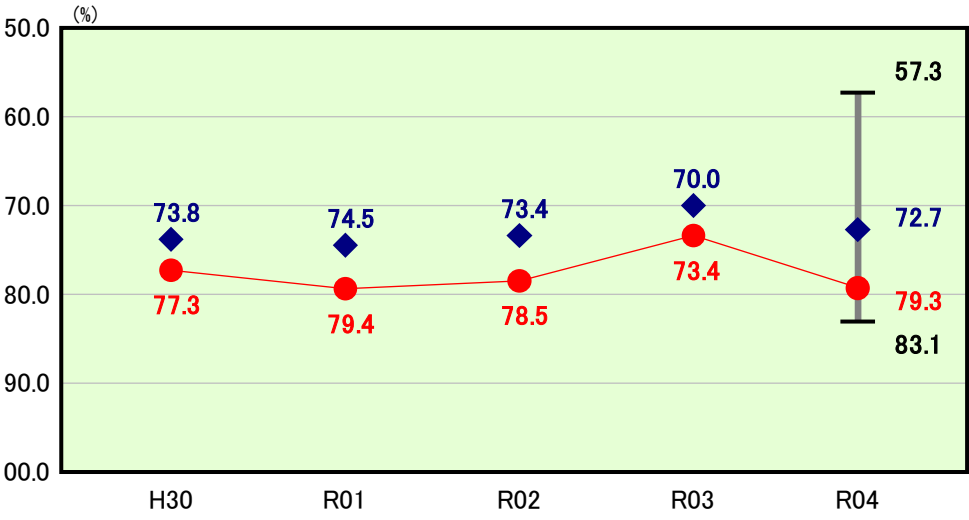


類似団体内順位 67/132 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

本市の経常収支比率における公債費の比率は19%前後の高い水準で推移している。地方債を財源に、義務教育施設の更新や公共施設の耐震化、長寿命化に取り組んできたものの、依然として老朽化の進んでいる施設も多いことから、公共施設等総合管理計画をはじめ各個別施設計画に基づき、公共施設の統廃合を進めつつ、残存施設については、計画的に長寿命化を行うこと等により、起債額の抑制や平準化に努める。

公債費以外



類似団体内順位 123/132 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均、全国平均、千葉県平均いずれと比較しても上回る結果となった。

令和4年度数値については、新型コロナウイルスの影響を受けつつも、新施設稼働等に伴い物件費が増加したため、全体として増となっている。

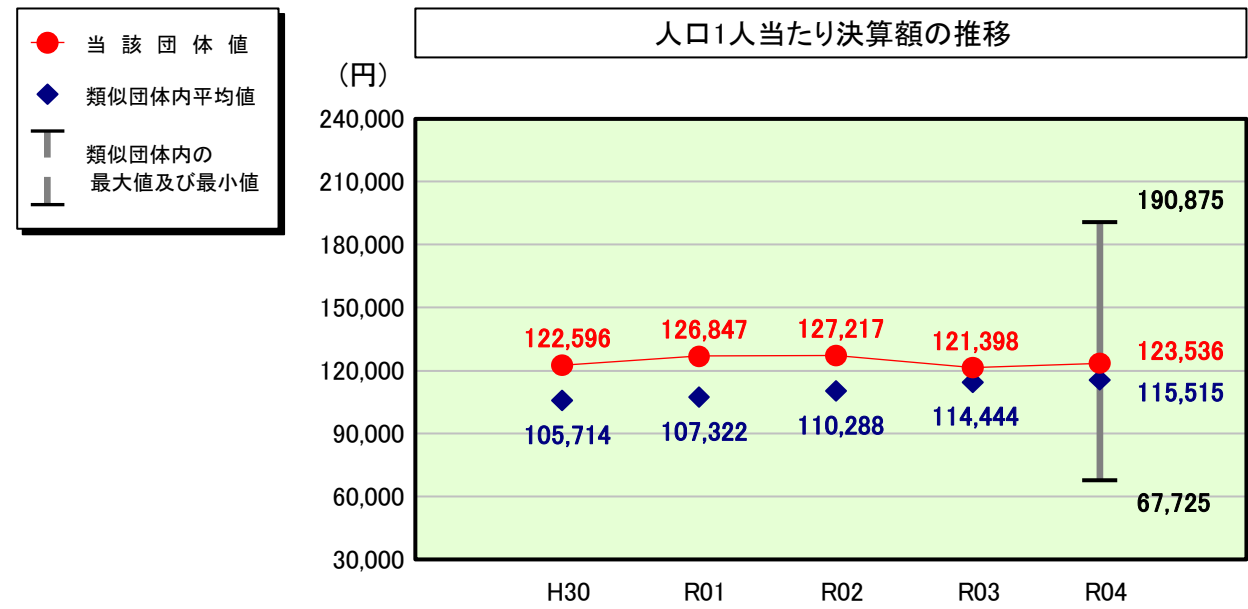
今後も歳出削減や市税の確保等に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県鴨川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

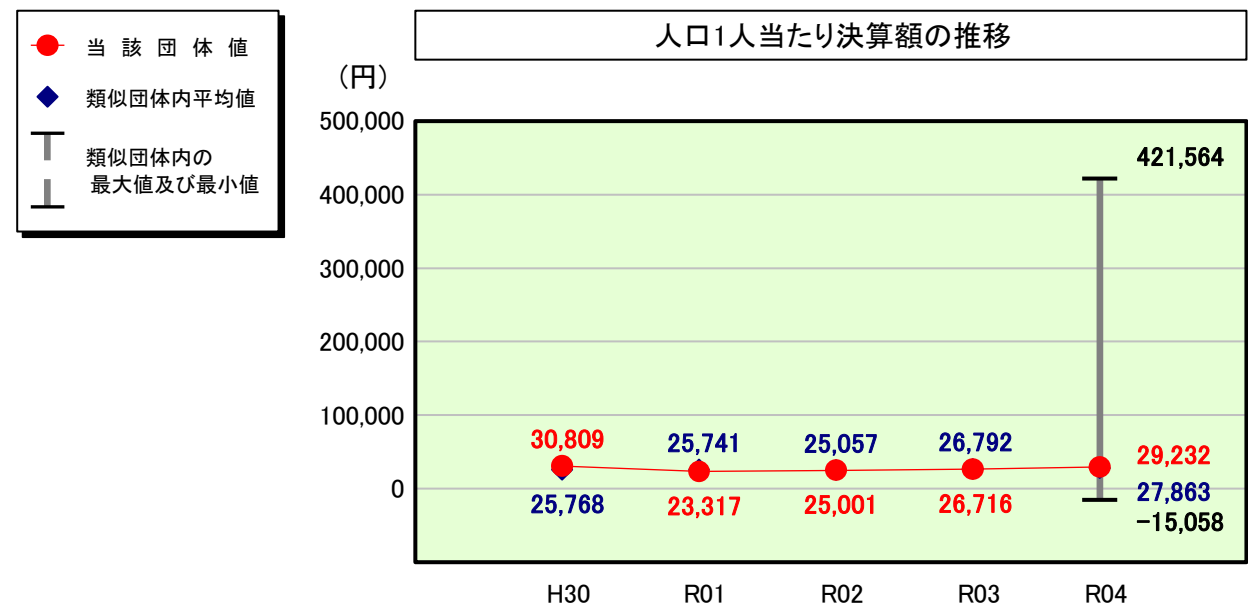
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,510,405	112,236	105,319	6.6
一部事務組合負担金(補助費等)	552,598	17,668	9,860	79.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,656	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149,860	4,791	4,056	18.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,938	1,245	2,339	▲46.8
▲退職金	▲387,967	▲12,404	▲7,717	60.7
合計	3,863,834	123,536	115,515	6.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.70	10.69	1.01
ラスパイレス指数	99.6	97.4	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

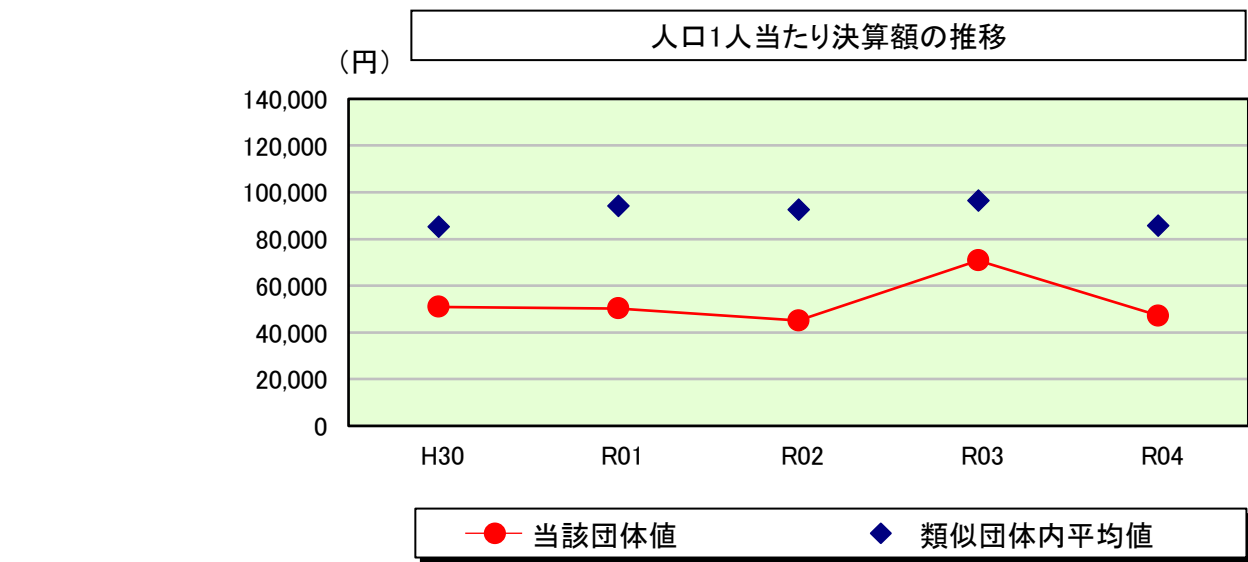


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,977,025	63,210	74,824	▲15.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	51,146	1,635	17,427	▲90.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	116,477	3,724	2,447	52.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,651	500	591	▲15.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲7,246	▲232	▲3,618	▲93.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,238,777	▲39,607	▲63,812	▲37.9
合計	914,276	29,232	27,863	4.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,684,852	50,936	▲4.7	85,173	▲4.3	▲0.4
うち単独分	1,131,807	34,216	▲7.5	43,913	▲3.4	▲4.1
R01	1,641,716	50,247	▲1.4	94,081	10.5	▲11.9
うち単独分	1,166,028	35,688	4.3	48,949	11.5	▲7.2
R02	1,456,808	45,116	▲10.2	92,632	▲1.5	▲8.7
うち単独分	1,027,524	31,822	▲10.8	47,978	▲2.0	▲8.8
R03	2,254,595	70,806	56.9	96,469	4.1	52.8
うち単独分	1,056,871	33,191	4.3	49,775	3.7	0.6
R04	1,475,585	47,178	▲33.4	85,743	▲11.1	▲22.3
うち単独分	574,754	18,376	▲44.6	45,231	▲9.1	▲35.5
過去5年間平均	1,702,711	52,857	1.4	90,820	▲0.5	1.9
うち単独分	991,397	30,659	▲10.9	47,169	0.1	▲11.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県鴨川市

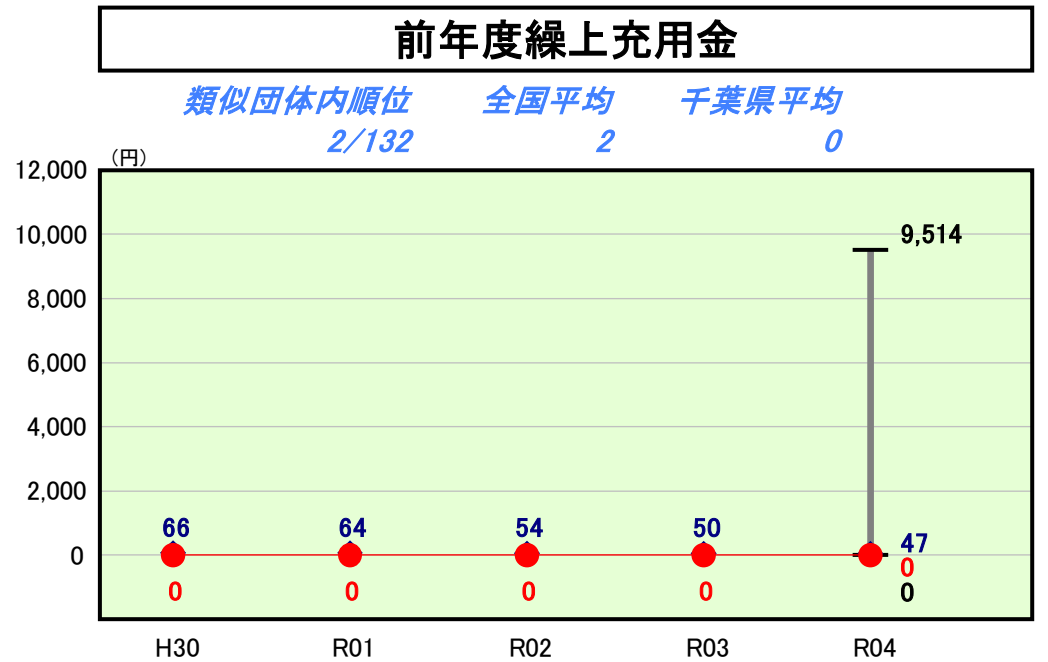
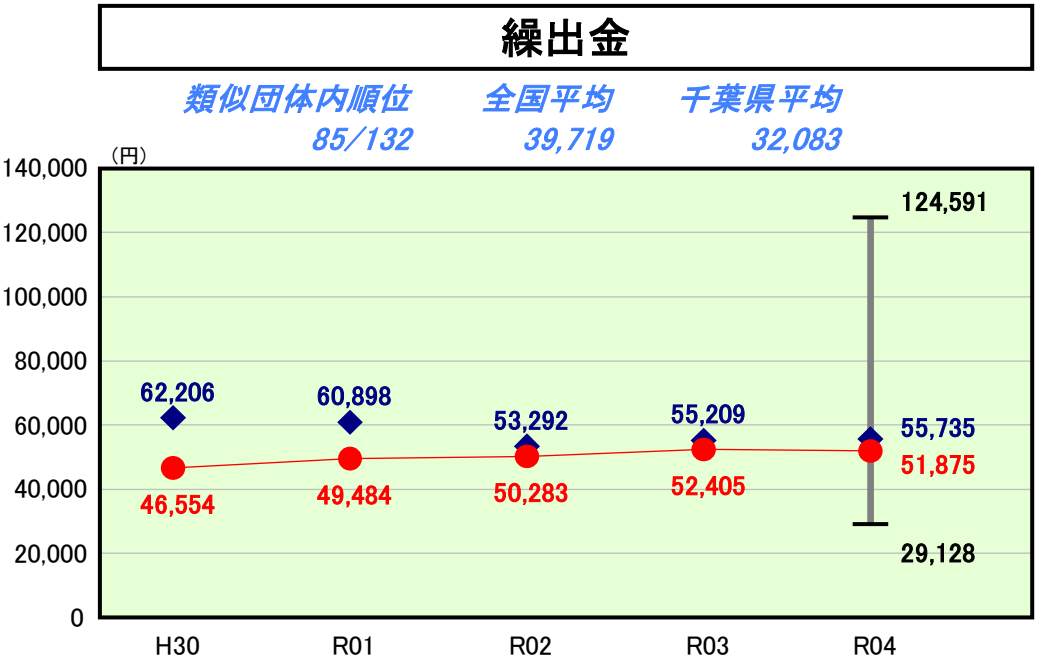
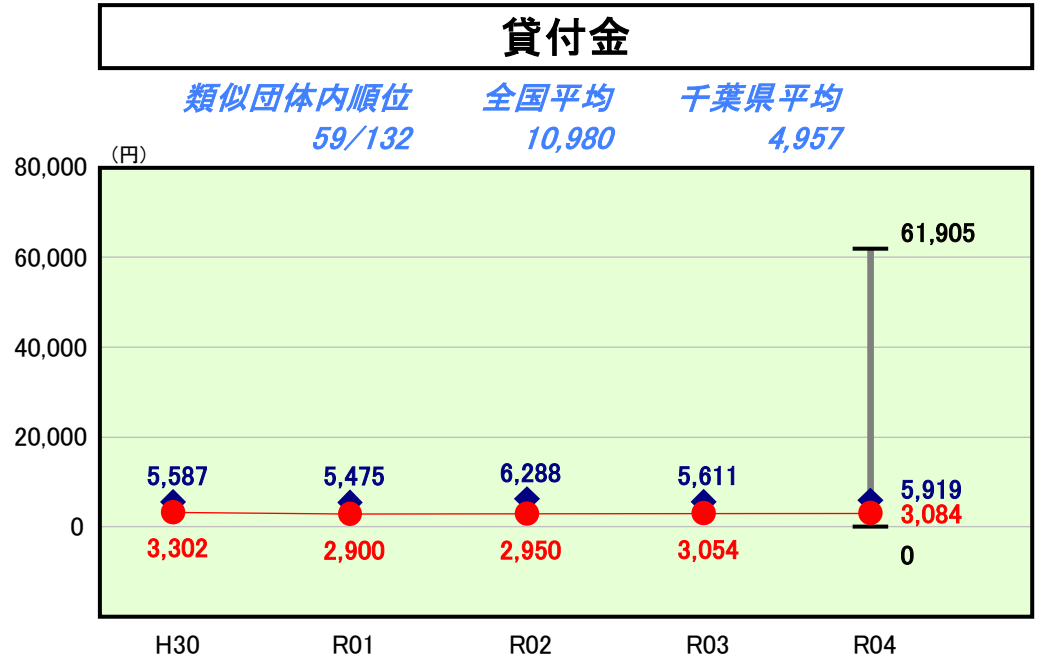
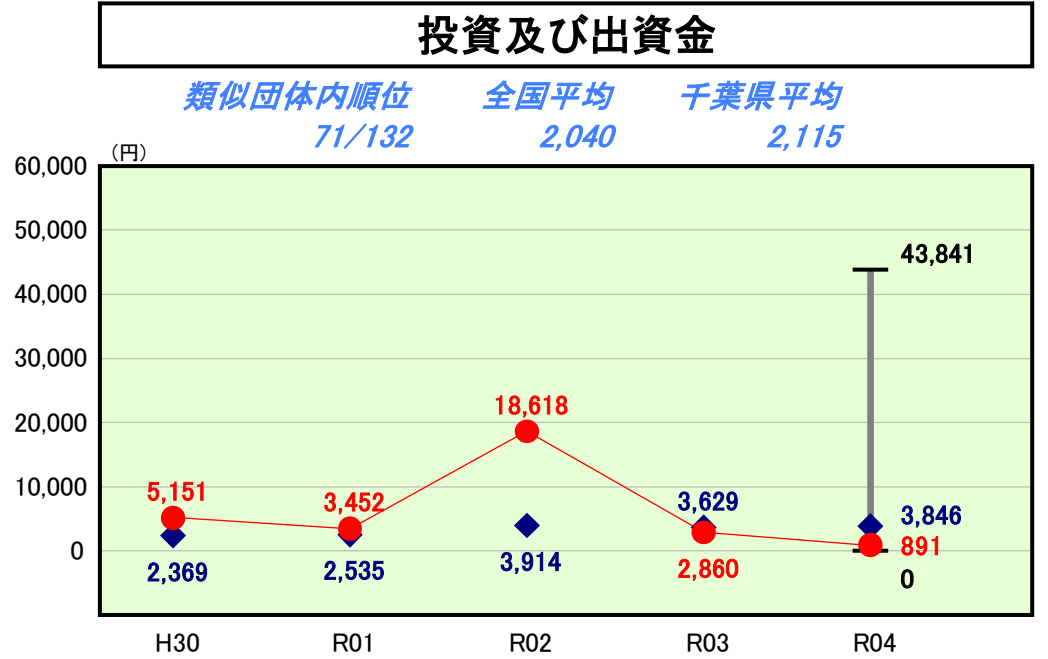
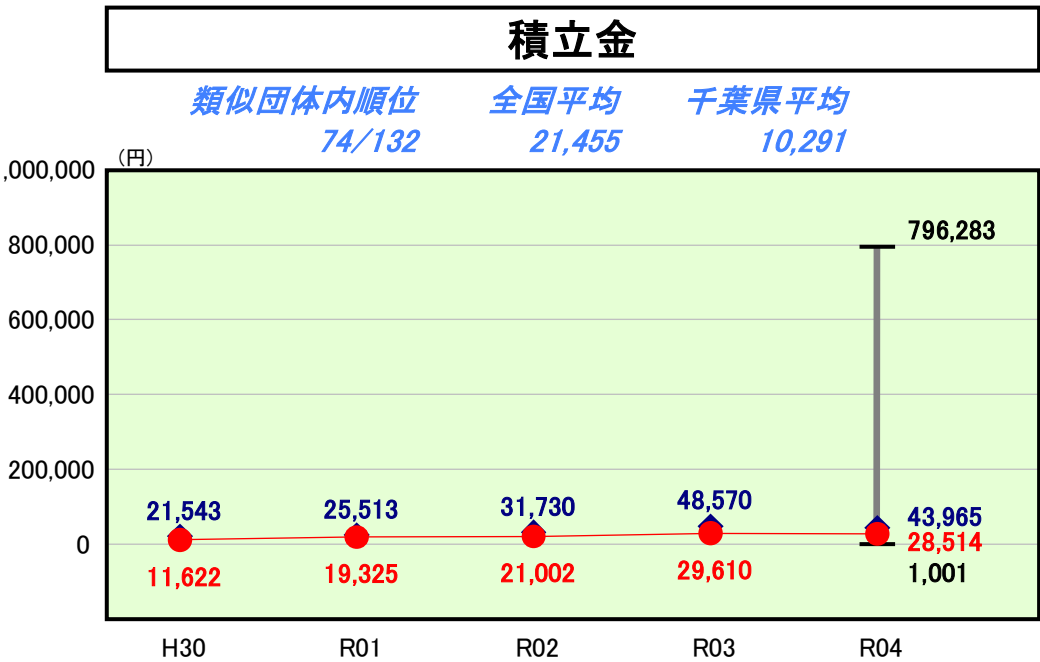
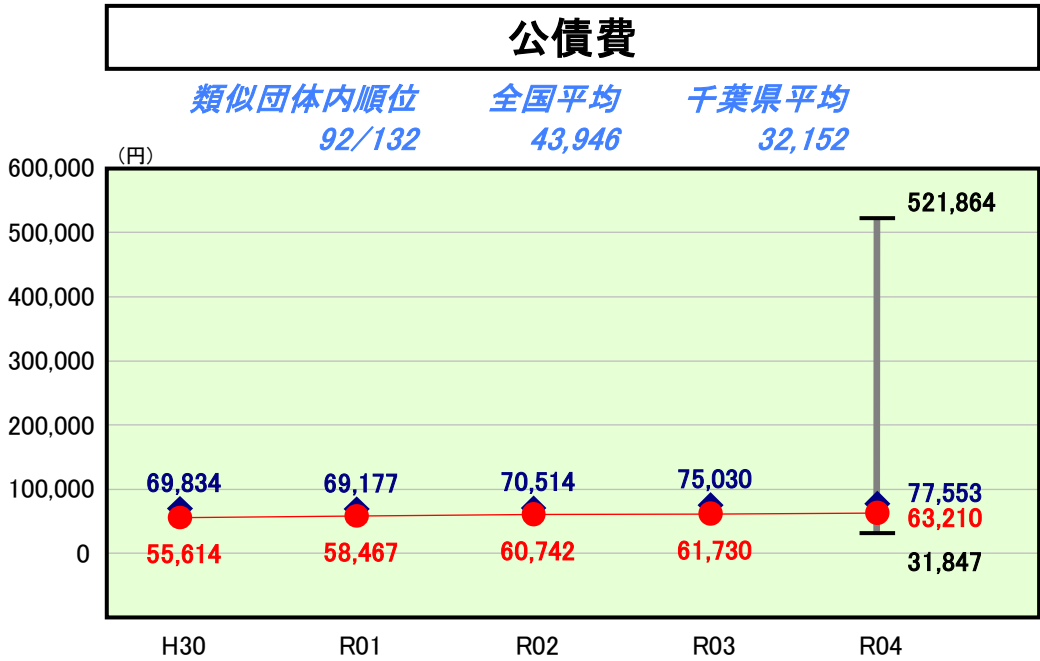
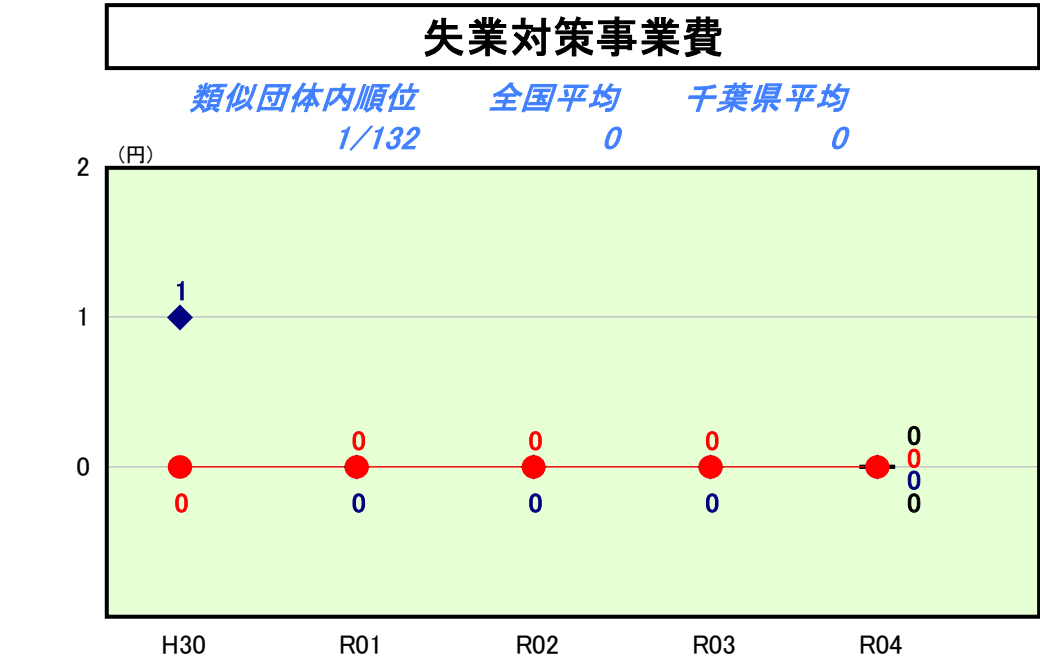
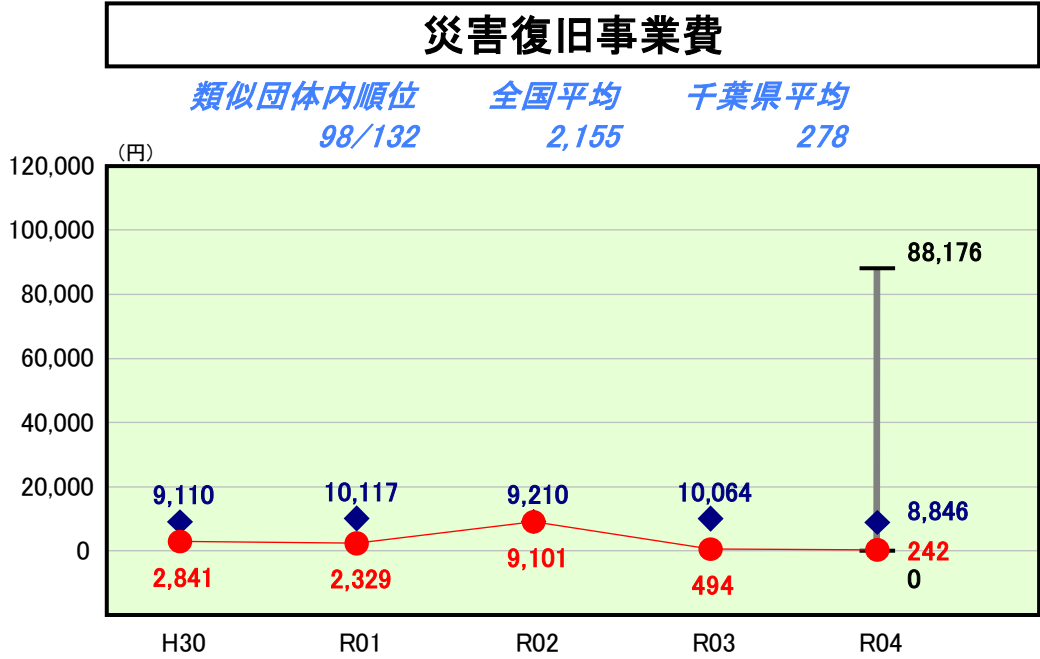
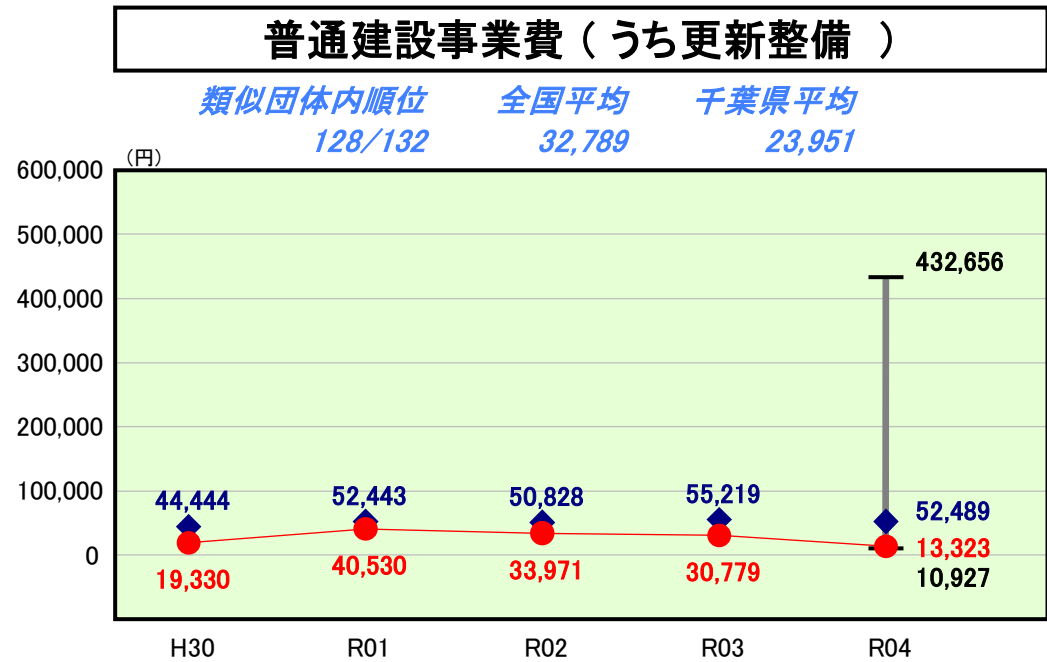
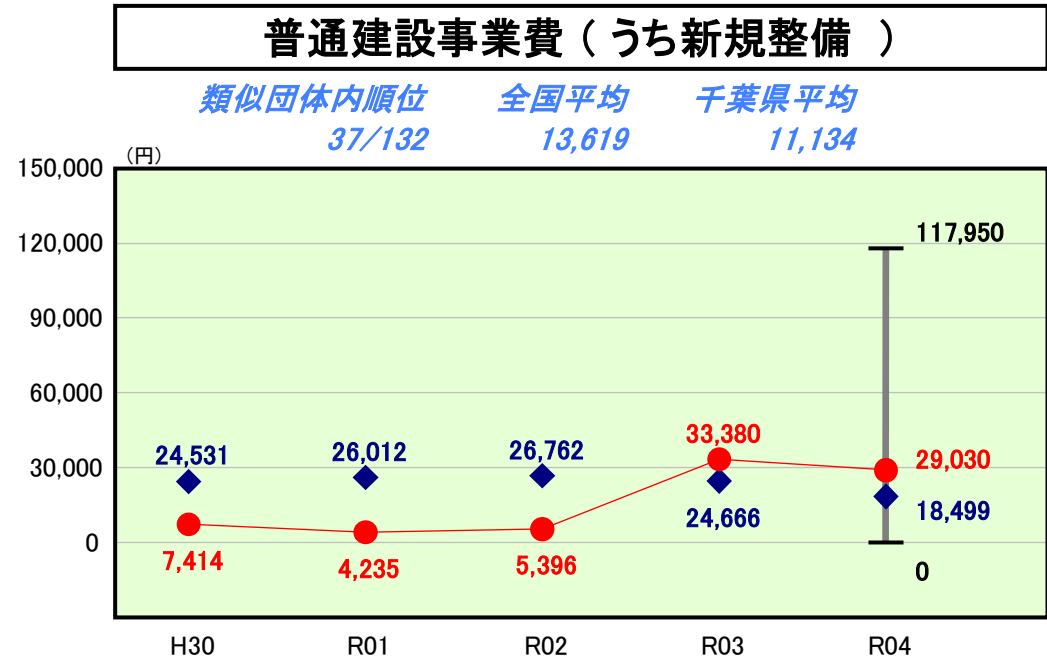
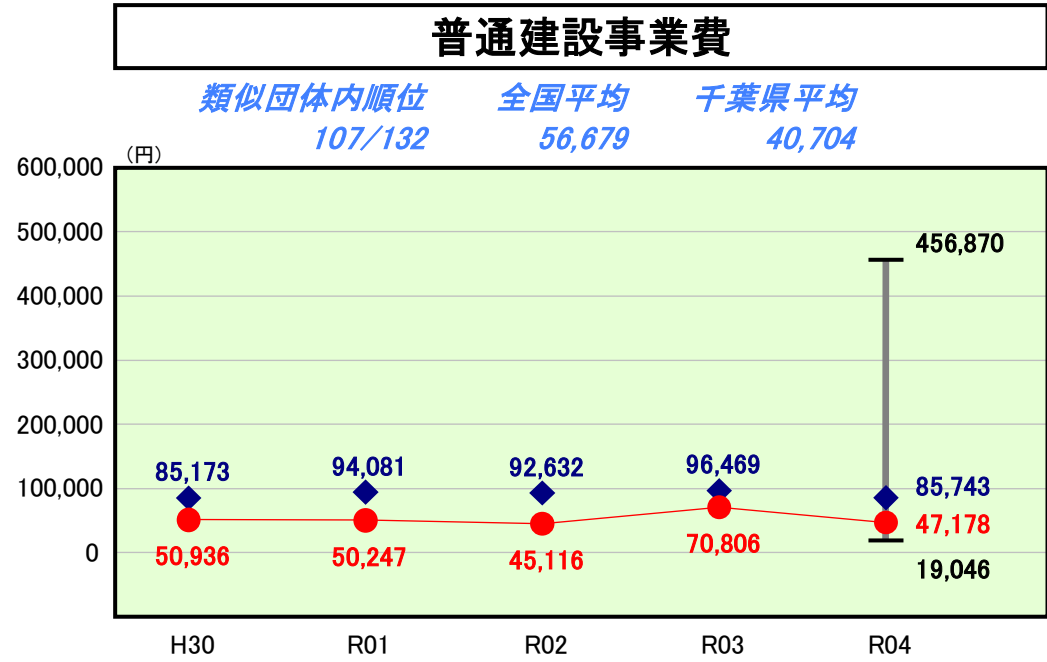
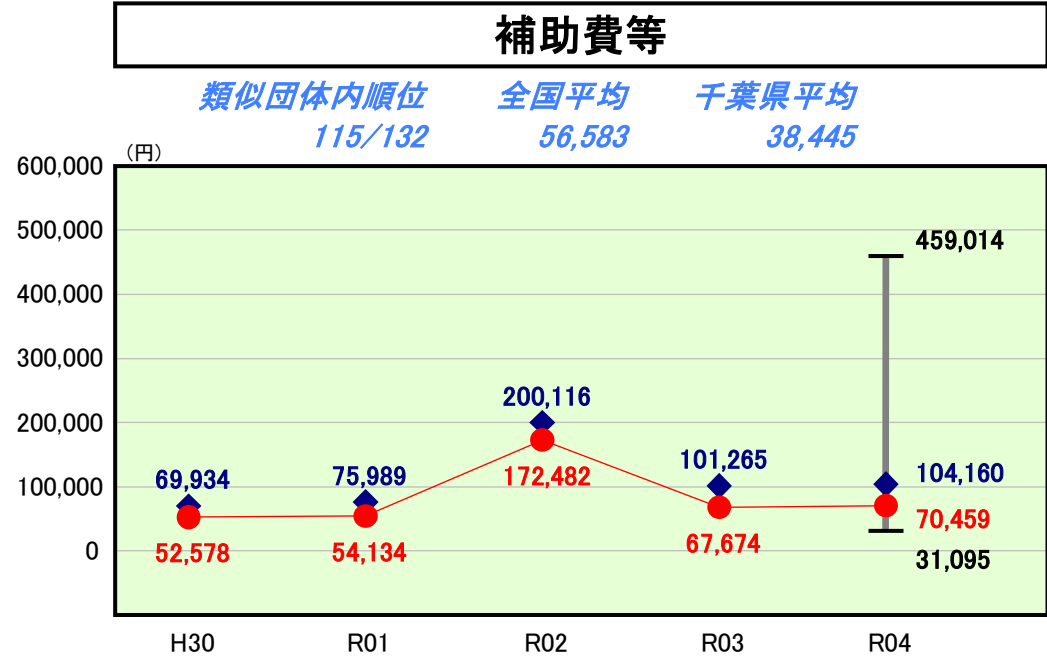
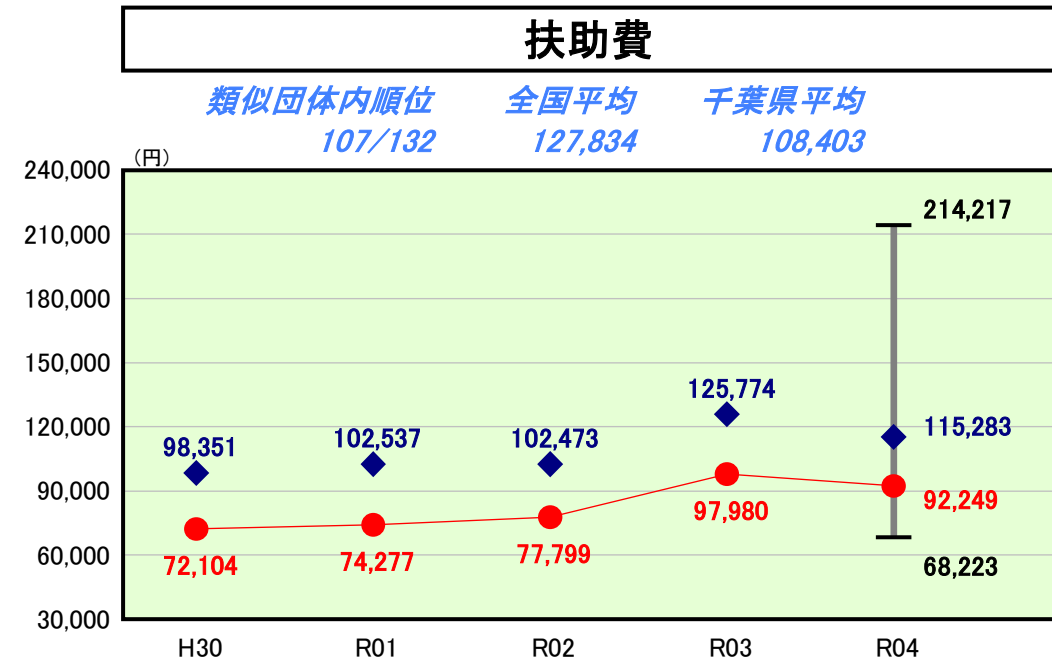
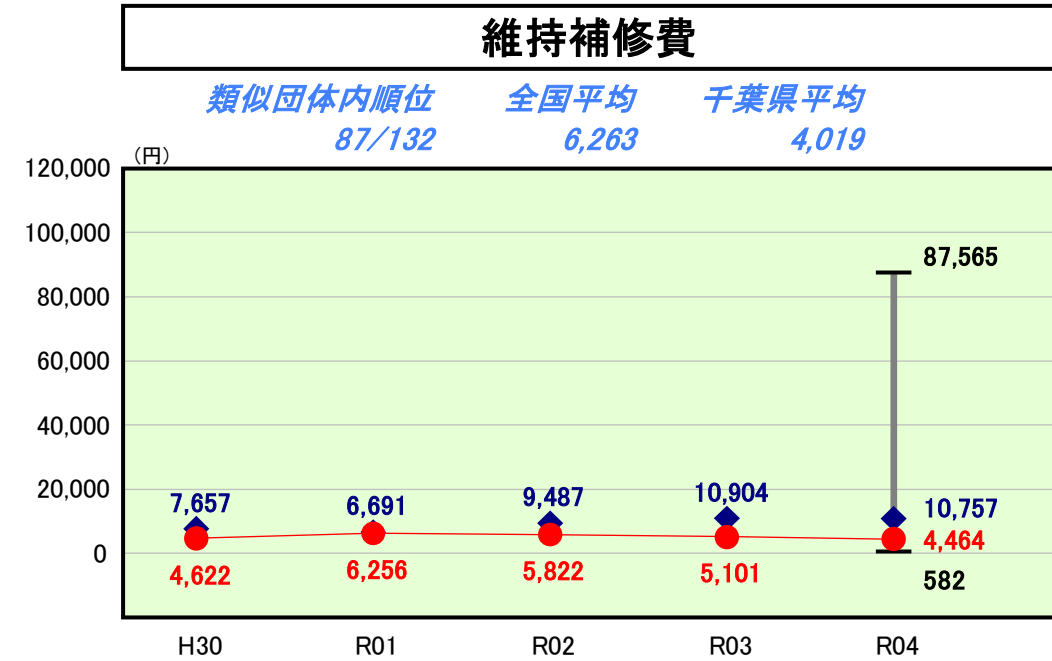
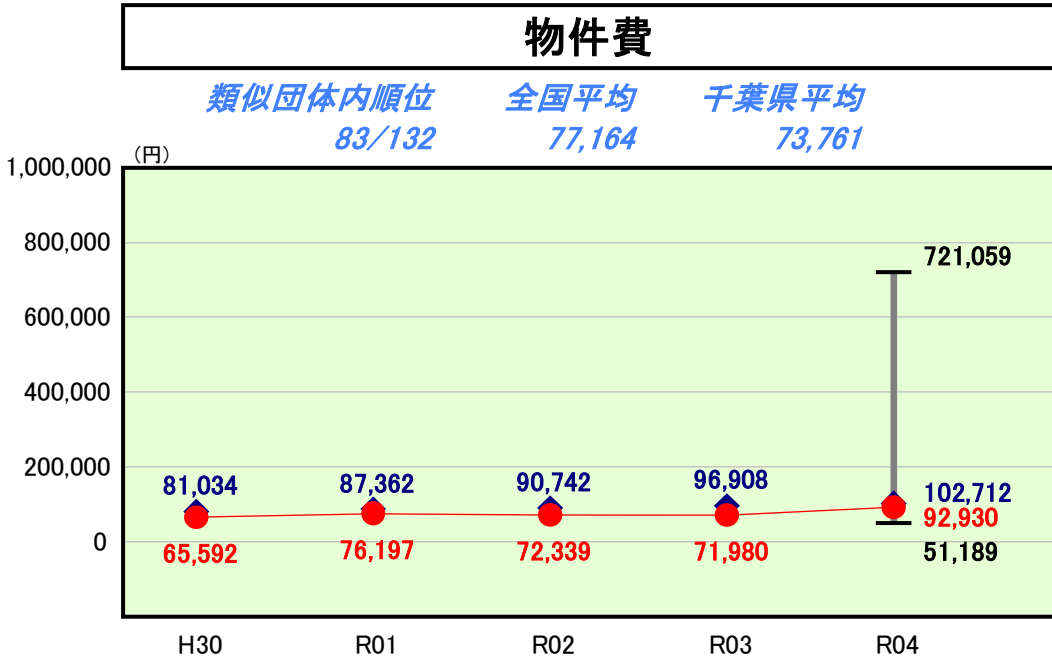
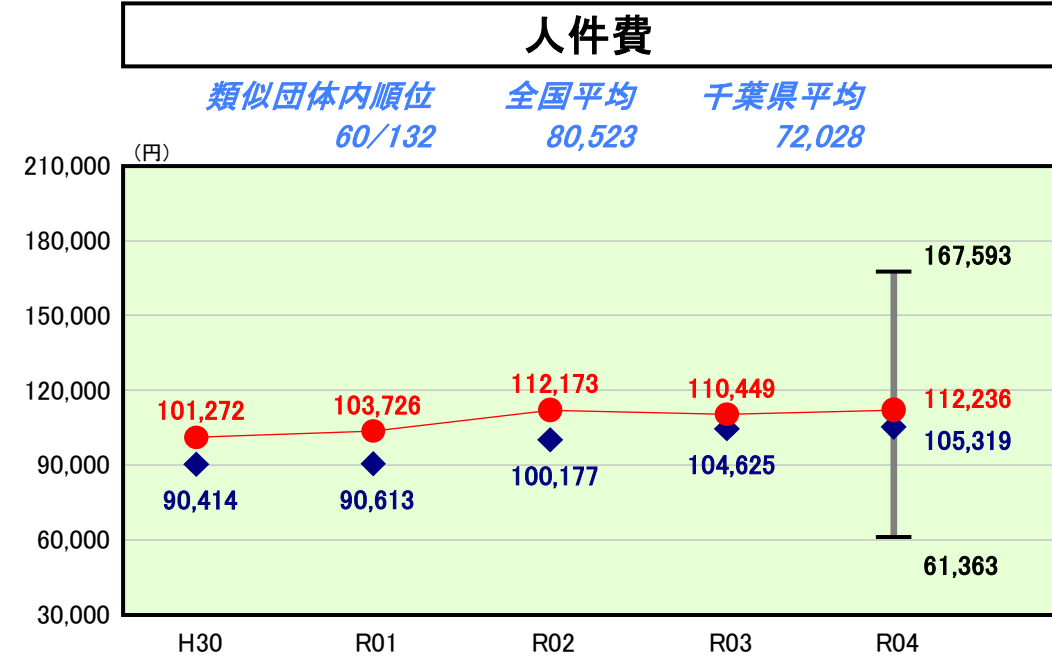
人	口	31,277	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	口	30,677	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	191.14	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	9.8	%					
歳	入	総	額	18,570,419	千円	将	来	負	担	比	率	83.0	%				
歳	出	総	額	17,744,458	千円	市	町	村	類	型	H30	I-1	R01	I-1	R02	I-1	
実	質	収	支	726,700	千円	(	年	度	毎	)	R03	I-1	R04	I-1			
標	準	財	政	規	模	9,835,169	千円										
地	方	債	現	在	高	17,746,014	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

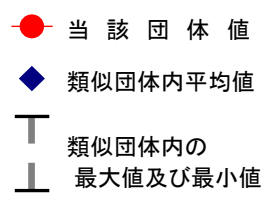
歳出決算総額の住民一人当たりのコストは567,332円であり、前年度の574,143円と比較し、6,811円の減となった。その主な要因は普通建設事業費であり、一般廃棄物中継施設や(仮称)小湊さとうみ学校の整備費の減が挙げられる。類似団体平均との比較においては、人件費と普通建設事業費(新規整備分)のみその数値を上回っている。特に人件費については、住民一人当たり112,236円と、約7,000円程度上回っており、全国平均、千葉県平均と比較しても30,000円から40,000円程度上回っている状況となっている。この要因として職員数が多いことが挙げられ、特に清掃関連施設に係る技能労務職や保育教諭が多い状況となっている。今後も定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ることで、人件費の削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県鴨川市

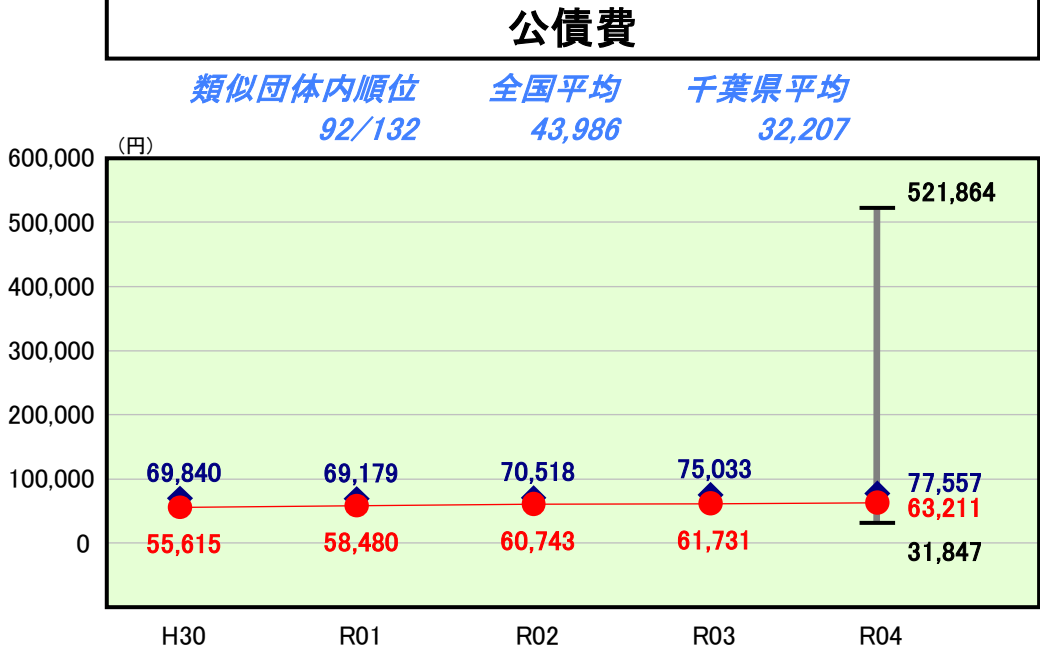
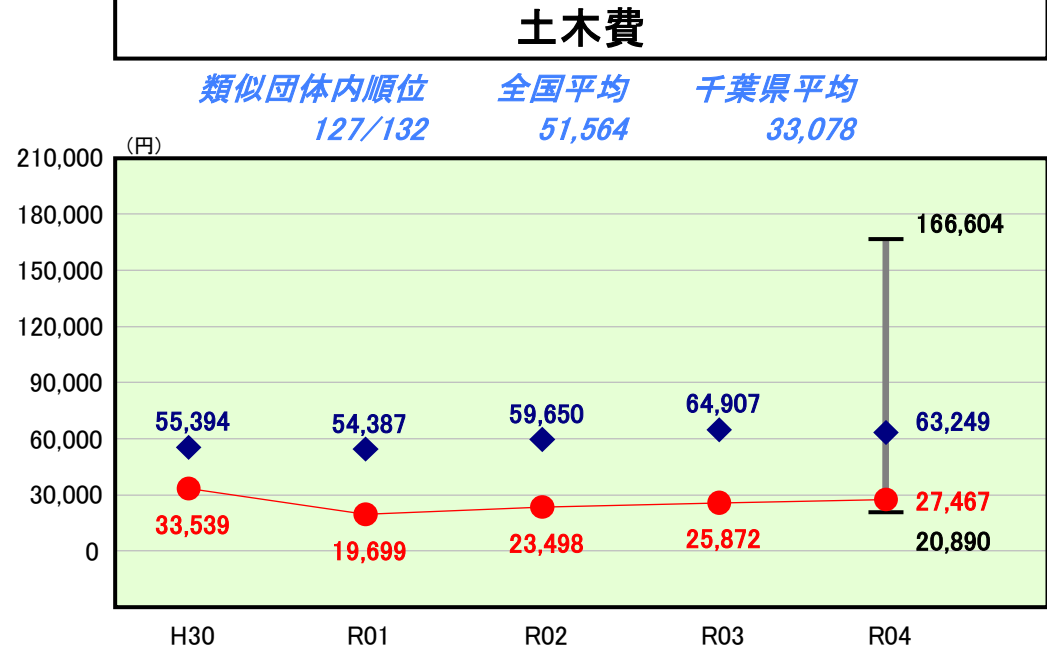
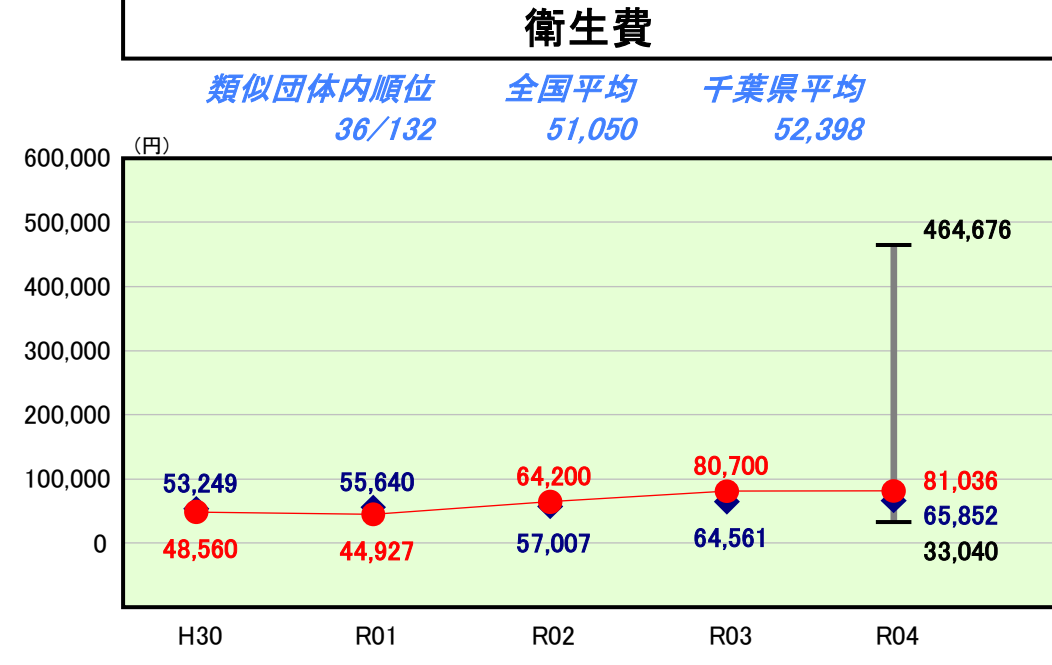
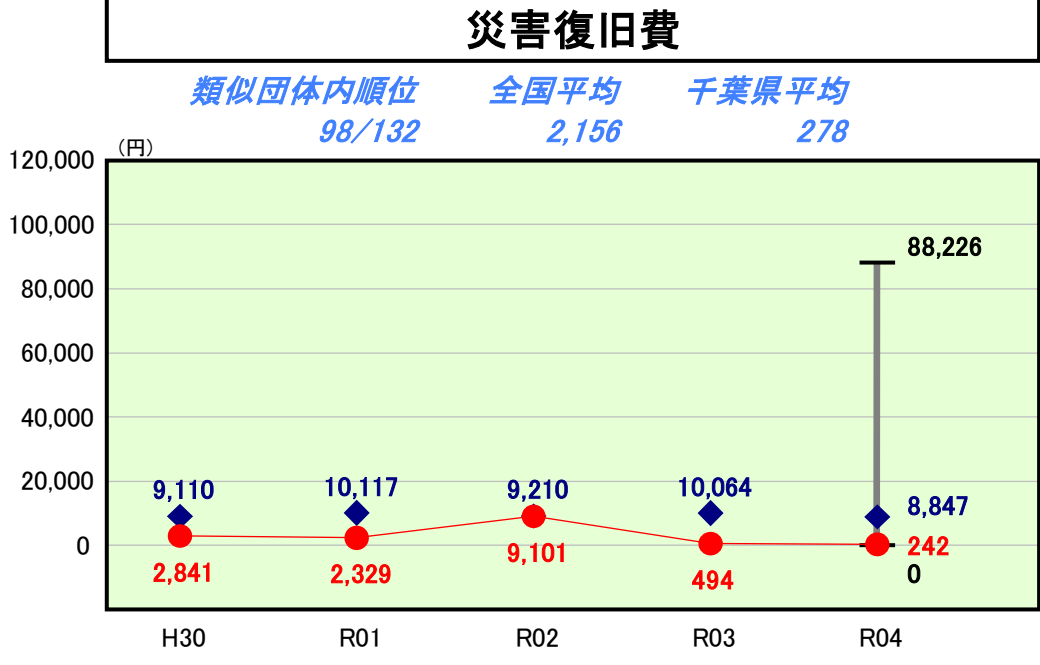
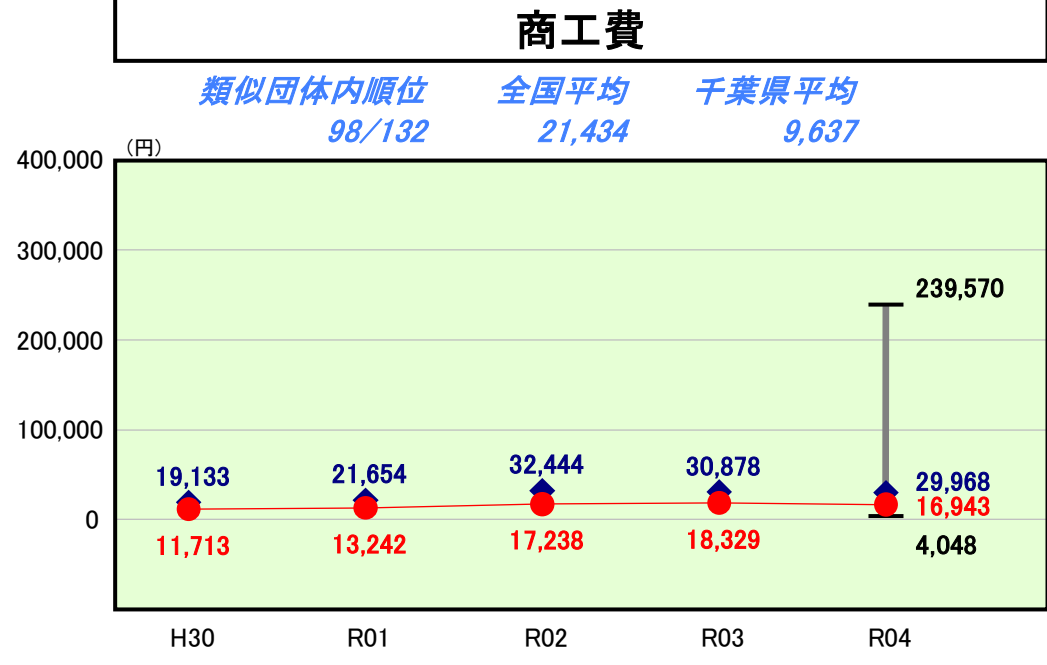
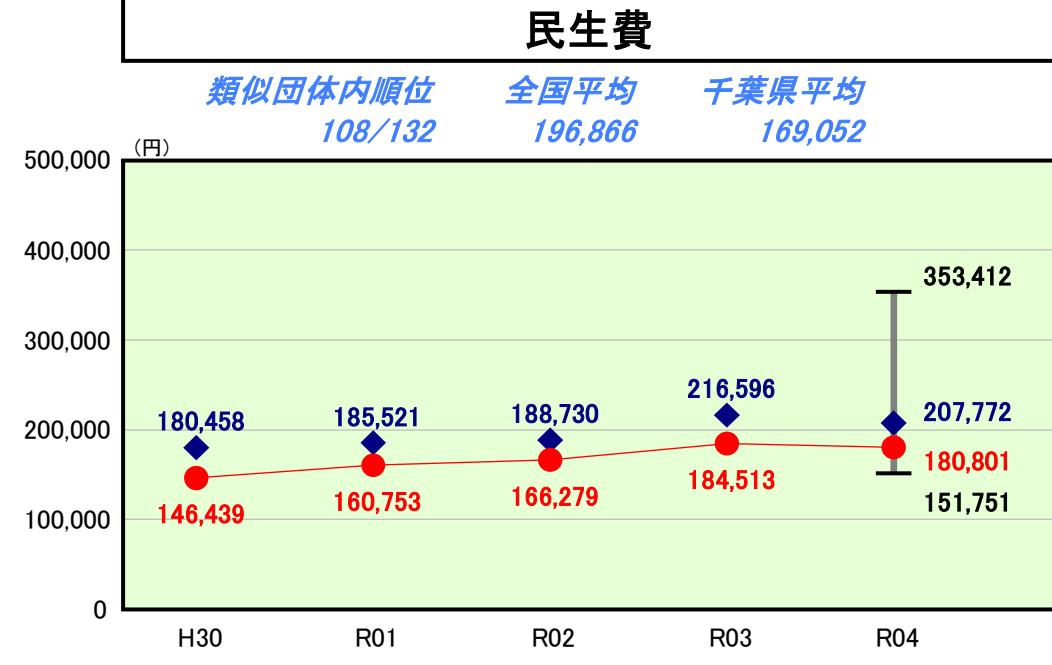
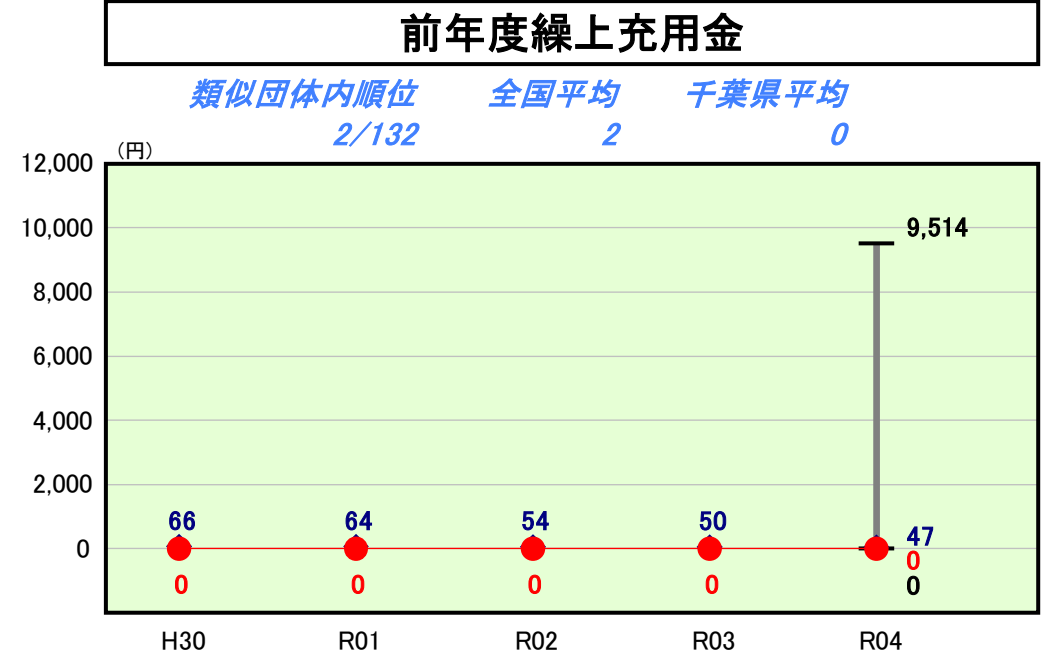
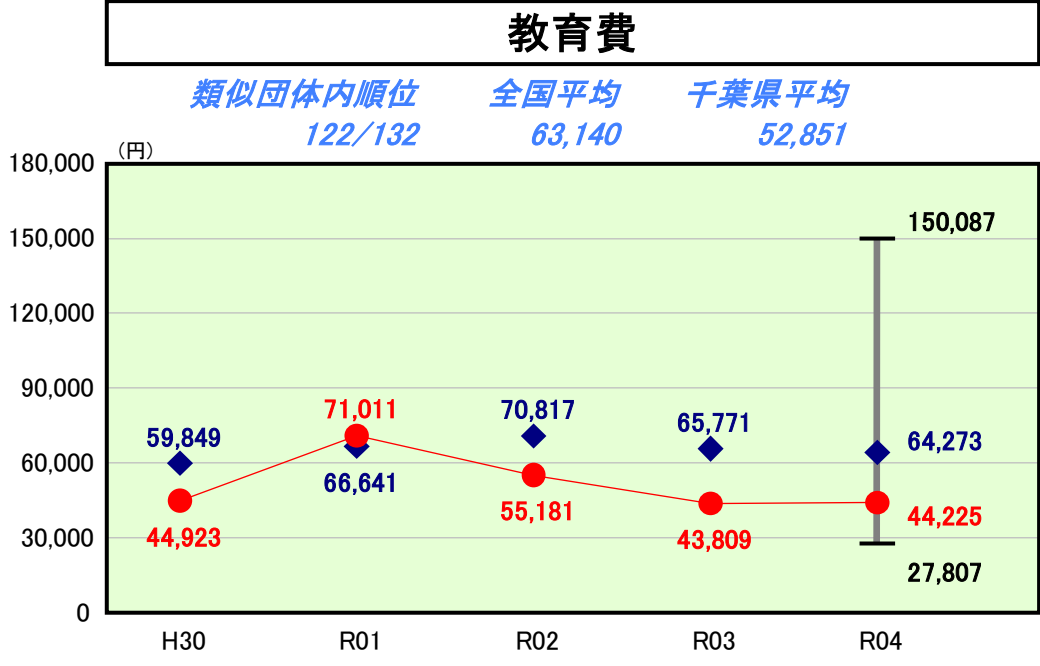
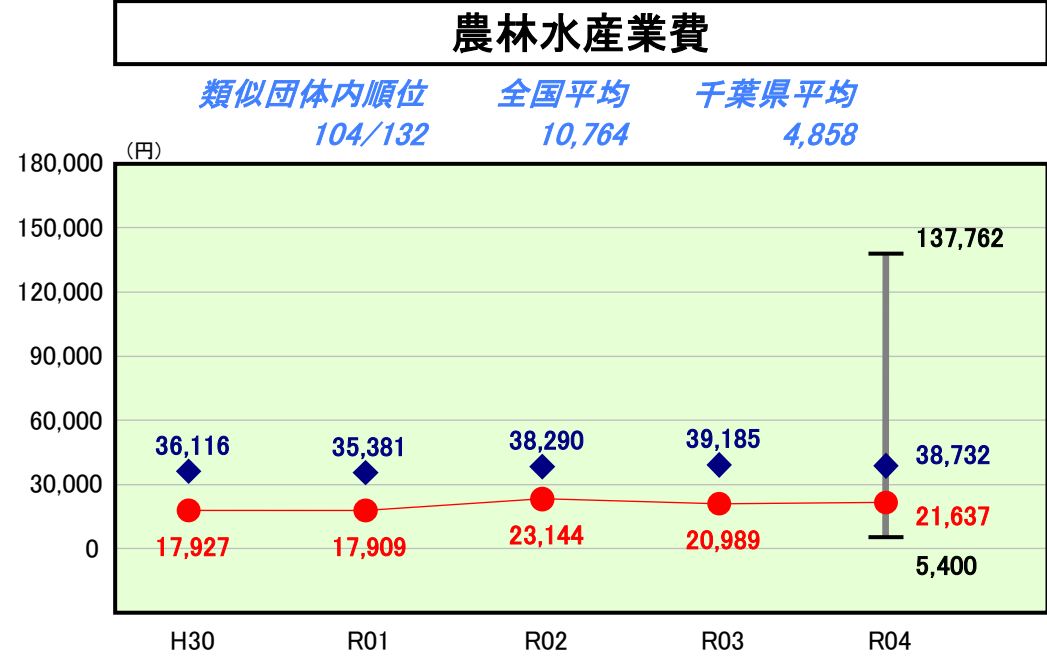
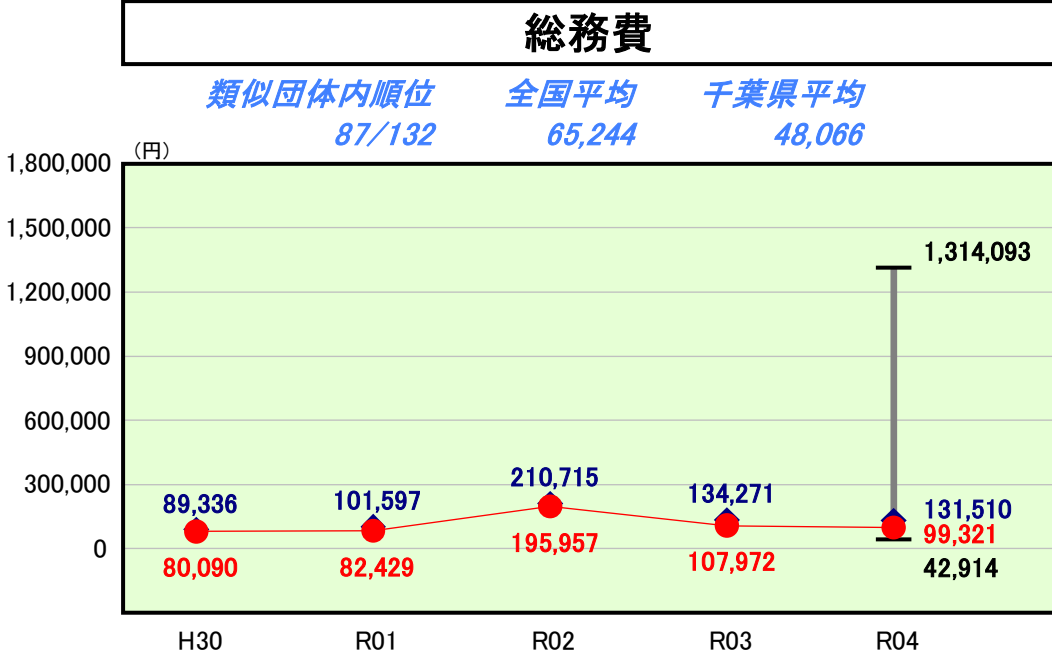
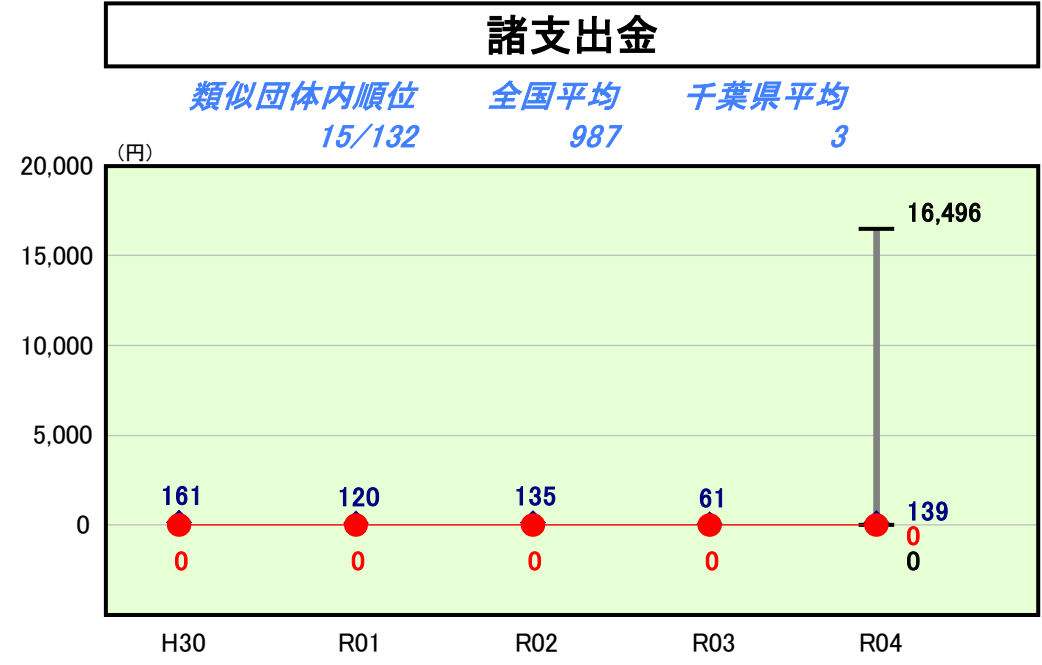
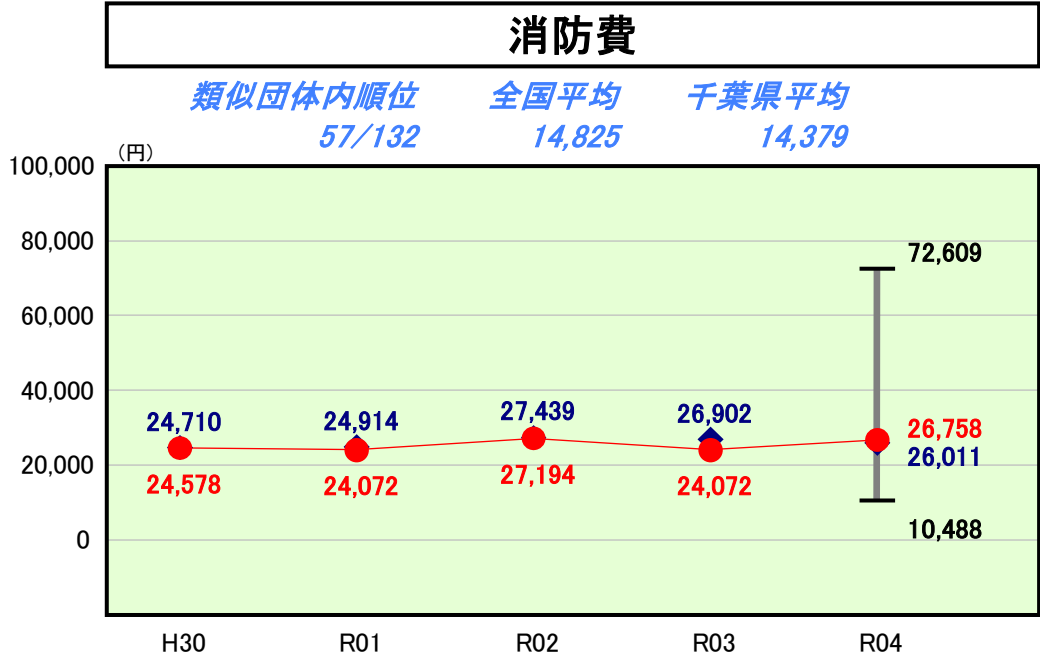
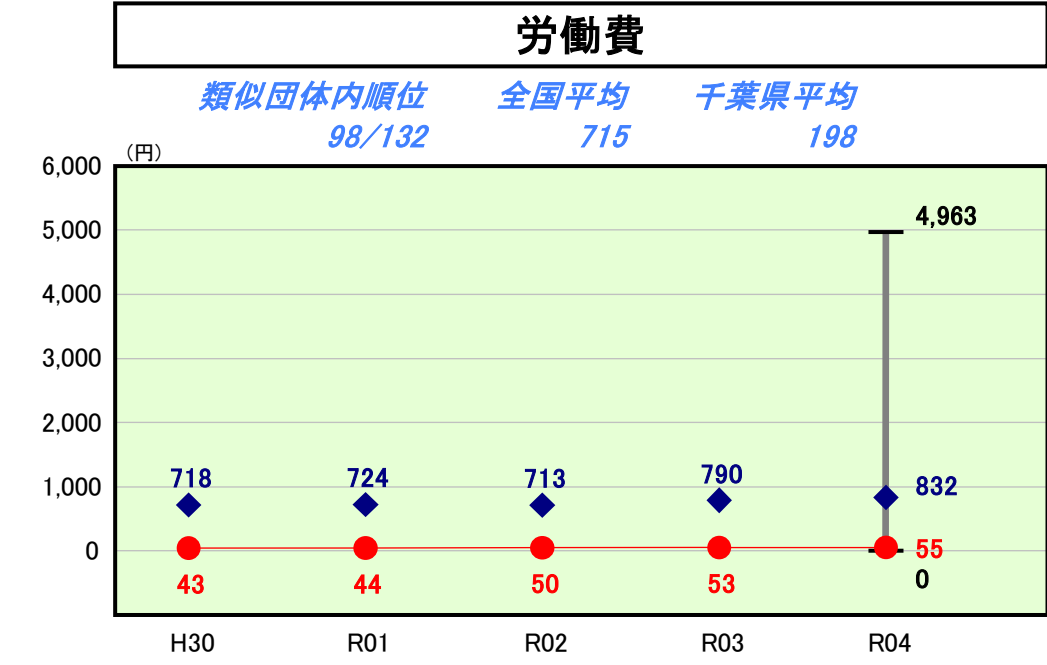
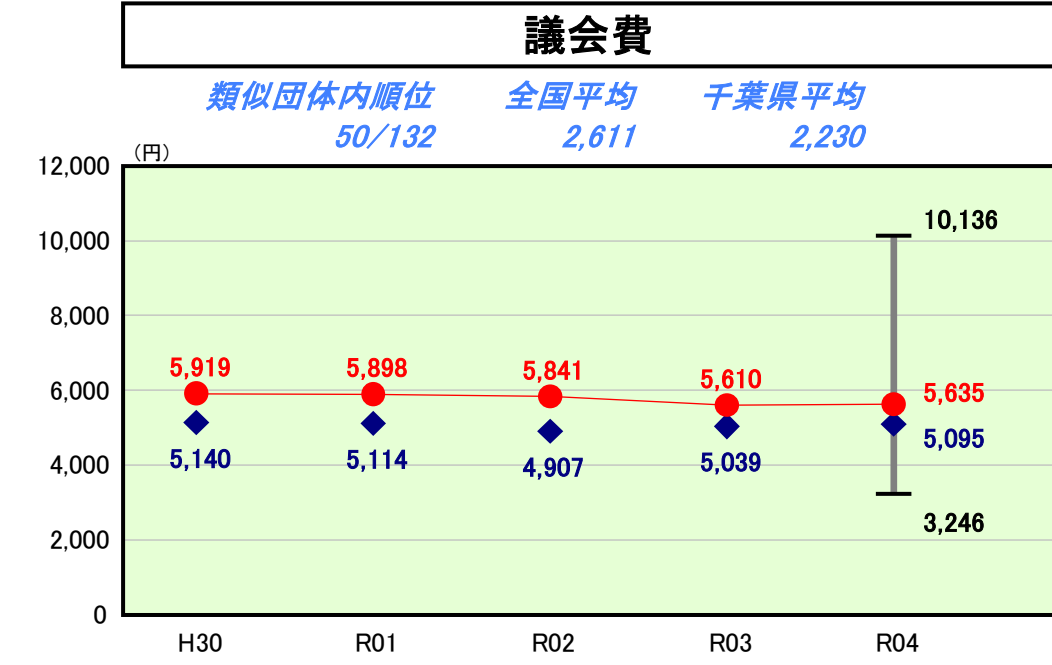
人	口	31,277	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	口	30,677	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	191.14	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.8	%					
歳	入	総	額	18,570,419	千円	将	来	負	担	比	率	83.0	%				
歳	出	総	額	17,744,458	千円	市	町	村	類	型	H30	I-1	R01	I-1	R02	I-1	
実	質	収	支	726,700	千円	(	年	度	毎	)	R03	I-1	R04	I-1			
標	準	財	政	規	模	9,835,169	千円										
地	方	債	現	在	高	17,746,014	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

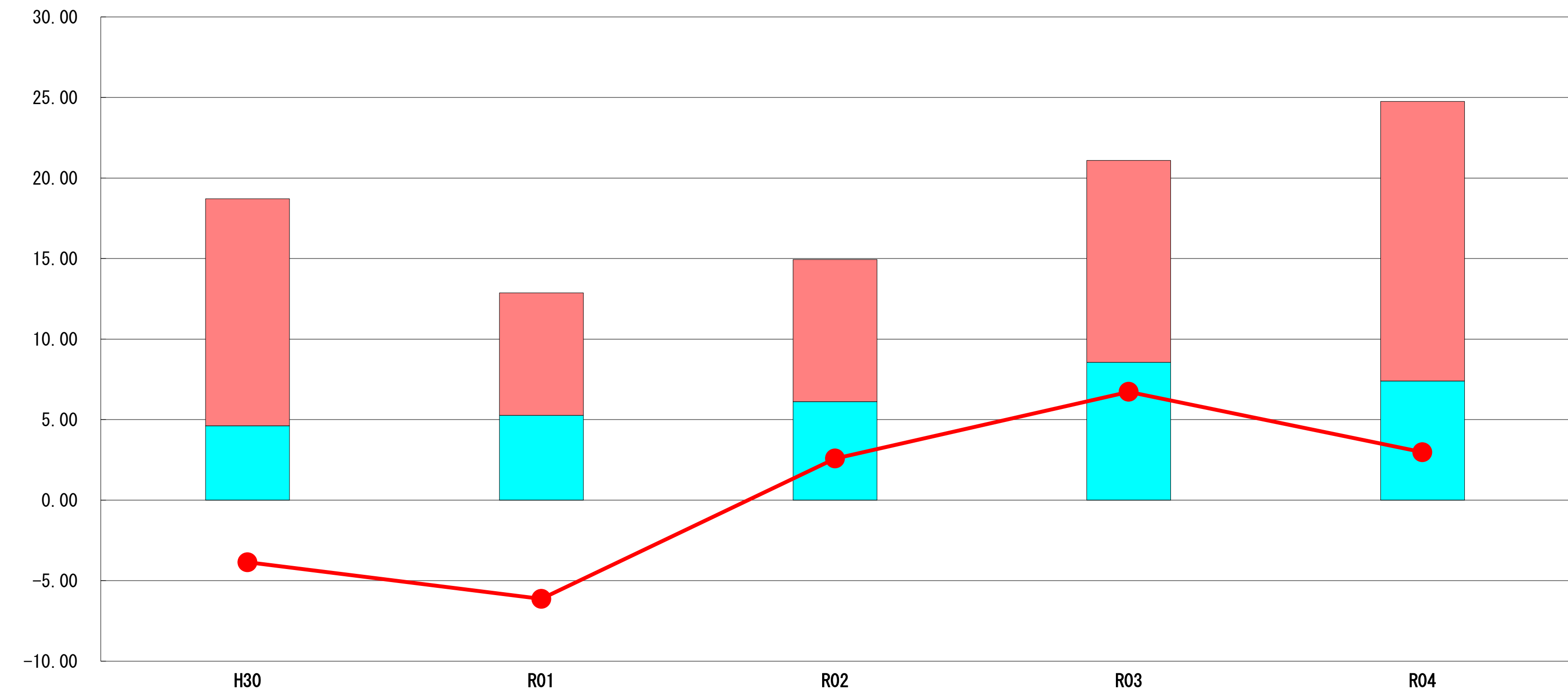
増減額の最も大きい総務費の住民一人当たりのコストは、前年度から更に減少し99,321円となっている。その主な要因としては(仮称)小湊さとうみ学校の整備事業費の減が挙げられる。また、決算額が最も大きい民生費については、新型コロナウイルス感染症対策に係る給付金等の比較的大きな増減があったものの、全体としては前年度から3,712円減の180,801円となった。さらに令和2年度以降、類似団体平均を上回って推移している衛生費については、全国平均及び千葉県平均と比較しても高い数値となっている。この増要因には新たに建設した一般廃棄物中継施設の運営費や外部搬出処理費などの経常的な経費の増を含んでおり、今後も同程度の規模を維持することが予想されるため、そのための財源確保が財政上の課題となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		14.09	7.61	8.82	12.53	17.37
実質収支額		4.62	5.26	6.12	8.56	7.39
実質単年度収支		▲ 3.86	▲ 6.13	2.58	6.72	2.97

分析欄

平成28年度から令和元年度まで実質単年度収支の赤字が続き、財政調整基金の取崩しにより補填してきたため、基金残高が大きく減少したが、令和2年度以降については増加しており、これは新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止、縮減、普通交付税の追加交付等の臨時的要因によるものと考えられる。

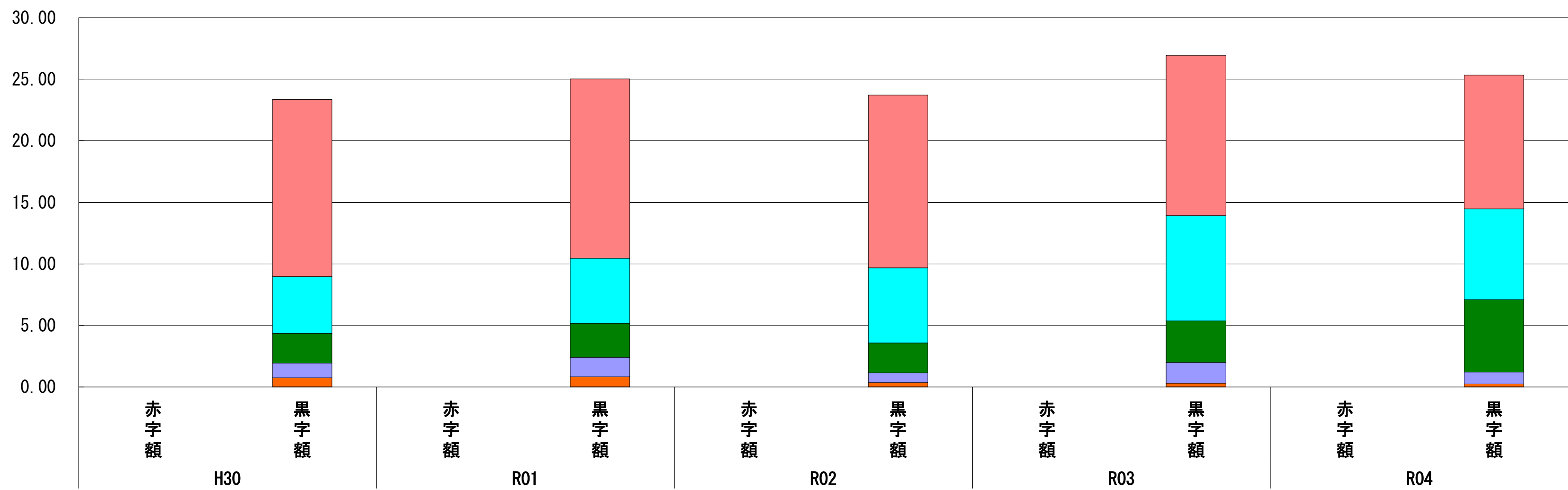
残高は増となっているものの、平時の歳出が歳入を超過する状況は暫くの間続く見込みであり、この対策は急務である。特に、市町村合併により旧団体ごとに設置されている施設の整理や施設管理経費の縮減対策を早急に実施するほか、人件費抑制のため、定員適正化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		14.40	14.57	14.02	13.03	10.87
一般会計		4.62	5.26	6.12	8.56	7.38
病院事業会計		2.41	2.77	2.42	3.36	5.90
介護保険特別会計		1.20	1.59	0.79	1.69	0.95
国民健康保険特別会計		0.73	0.82	0.35	0.30	0.24
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和4年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成も全て黒字となっている。
調査開始以来、いずれの会計においても赤字決算とはなっていないものの、それぞれが想定し難い要因により異なる結果となることを否定できないため、今後も各会計の状況を注視しながら、引き続き健全な財政状況を維持していく必要がある。

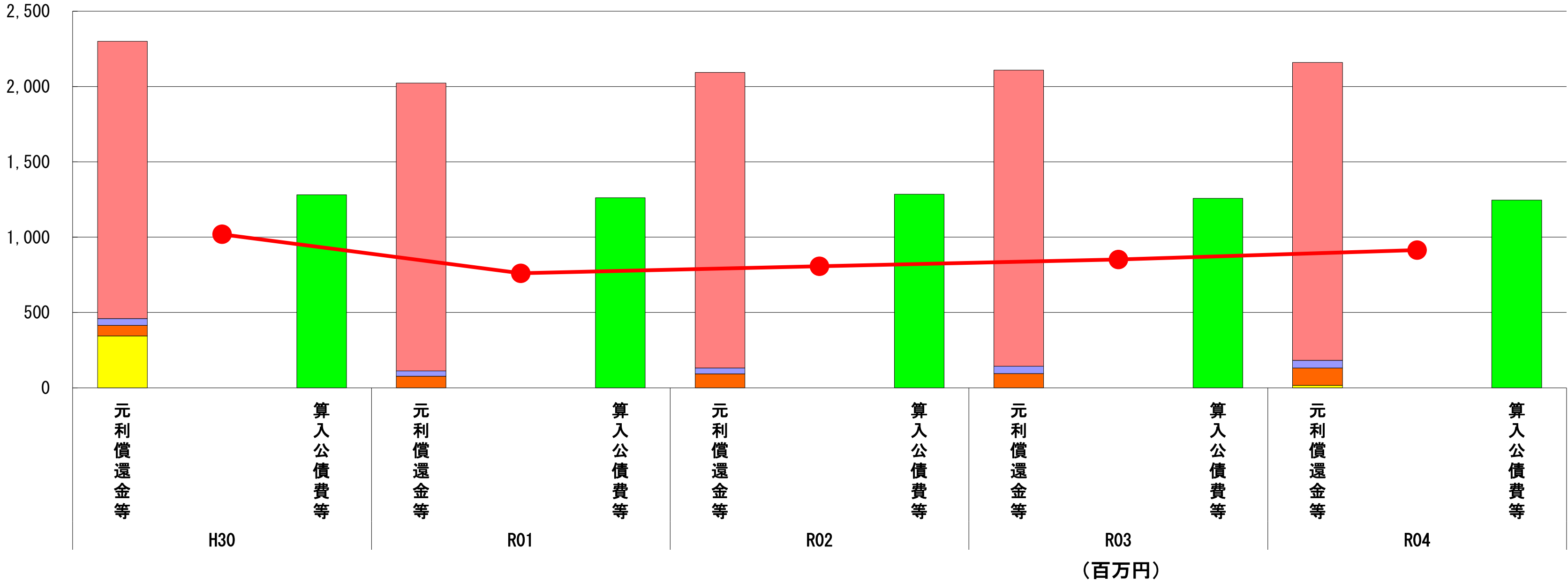
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県鴨川市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,840	1,910	1,961	1,966	1,977
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		45	36	38	49	51
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	77	94	95	116
	債務負担行為に基づく支出額		345	-	-	-	16
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,281	1,262	1,286	1,258	1,246
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,019	761	807	852	914

分析欄

令和4年度決算における実質公債費比率の分子は、債務負担行為に基づく支出額として計上した一般廃棄物中継施設整備事業の割賦払金や組合の地方債に係る元利償還金に対する負担金の増を主な要因とし増となった。

実質公債費比率の増を招かないためにも、地方債を発行する際には財政的に有利なものを活用できるよう、今後も努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(1-(D)/(E))

(参考)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

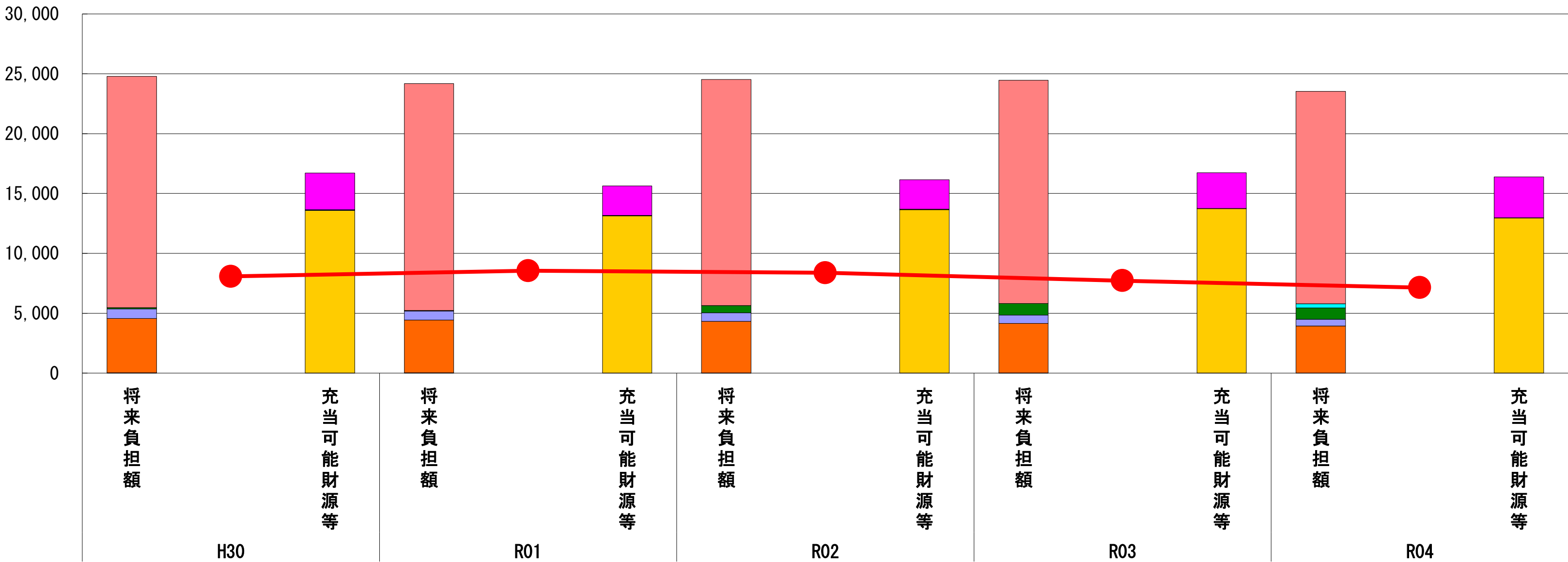
満期一括償還の借入れは行っていないため、積み立てていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県鴨川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,321	18,961	18,883	18,652	17,746
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	334
	公営企業債等繰入見込額		102	33	606	970	953
	組合等負担等見込額		809	755	726	689	556
	退職手当負担見込額		4,523	4,415	4,304	4,144	3,944
	設立法人等の負債額等負担見込額		30	23	15	8	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,067	2,449	2,473	2,994	3,419
	充当可能特定歳入		55	44	33	23	15
			基準財政需要額算入見込額				
			13,584	13,141	13,655	13,726	12,959
(A) - (B)		将来負担比率の分子	8,079	8,553	8,372	7,719	7,141

分析欄

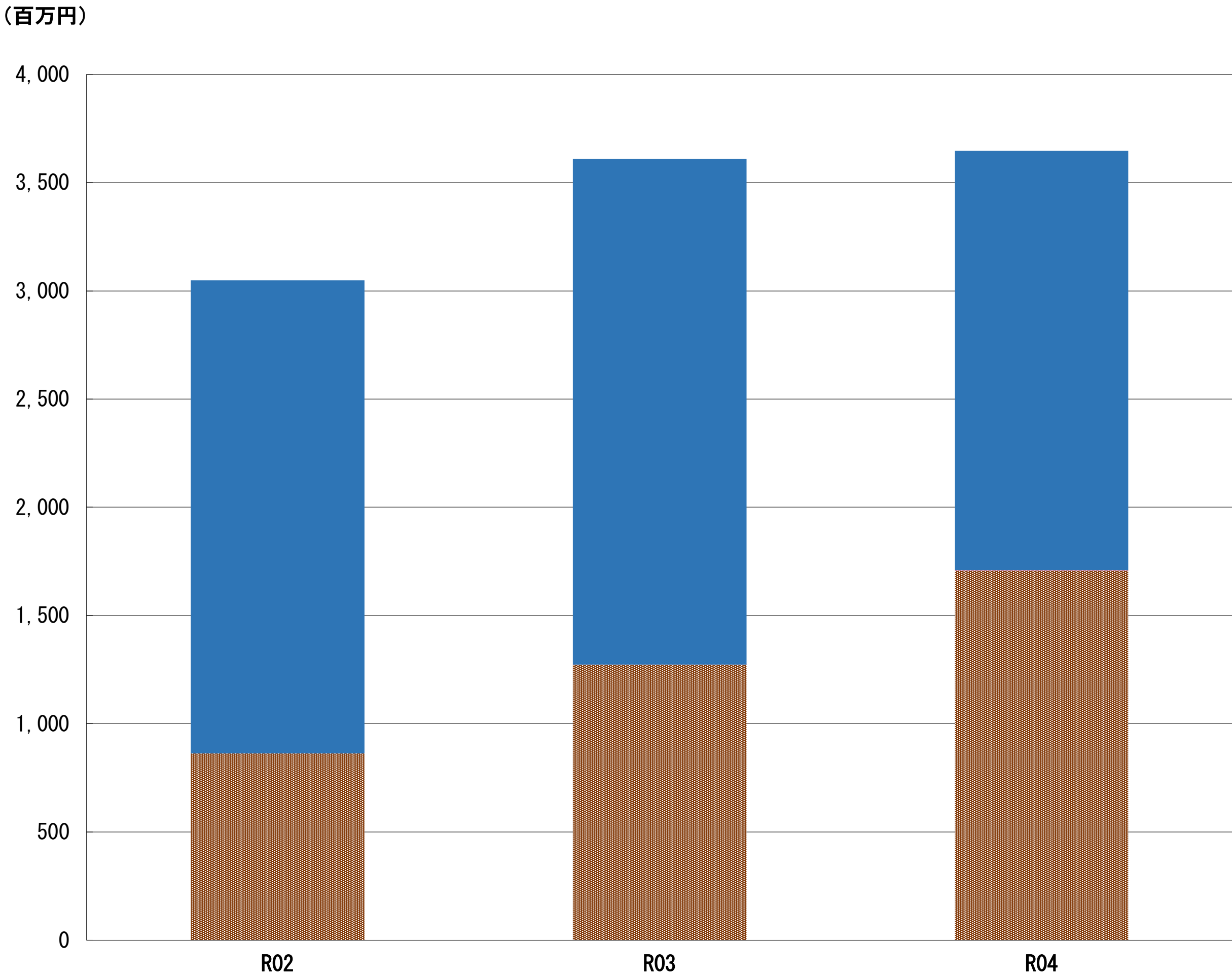
令和4年度の将来負担比率算定における分子は、債務負担行為に基づく支出予定額として、一般廃棄物中継施設整備事業に係る割賦払金が新規に計上されたものの、充当可能基金の増や一般会計等に係る地方債現在高の減に伴い、全体では減少した。

なお、退職手当負担見込額については過年度の支出超過に対する負担分が全体の20%程度を占めており、高い水準での支払が当面継続する。

今後も財政調整基金等の適切な確保を図り、地方債を発行する際には財政的に有利なものを活用できるよう努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		R02	R03	R04
	財政調整基金	862	1,273	1,708
	減債基金	1	1	1
	その他特定目的基金	2,185	2,335	1,937
	地域振興基金	1,221	1,229	856
	ふるさぽーと基金	460	538	535
	教育振興基金	168	152	138
	三日月基金	106	106	106
	まちづくり支援基金	79	77	77
基金残高合計		3,048	3,608	3,646

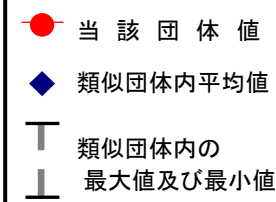
令和4年度	千葉県鴨川市
基金全体 (増減理由) 令和4年度末の基金残高は、普通会計で3,646百万円となっており、前年度から38百万円の増加となっている。増要因となったのは財政調整基金で新型コロナウイルス感染症の影響による事業規模の縮減や普通交付税の追加交付等の影響が考えられる。一方で、地域振興基金等の特定目的基金は積極的な活用により減となった。 (今後の方針) 自主財源の確保、歳出削減に取り組み、一定規模の財政調整基金を確保するよう努める。また、特定目的基金に関し、公共施設等の整備に活用できるものについては施設更新等に向け適切に積み立てられるよう努め、主に寄附金を原資とするものについては増加を見込むことが難しいため、限られた残高を有効に活用していくよう努める。	
財政調整基金 (増減理由) 令和4年度末の基金残高は約1,708百万円で、前年度から435百万円の増となっているが、令和2年度以降の増は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業規模の縮減や普通交付税の追加交付等の臨時的な要因によるものと考えられる。 (今後の方針) 社会保障関連費が年々増加を続けるなか、東日本大震災を契機とする公共施設や学校施設の耐震・大規模改修事業などの安全・安心なまちづくりに積極的に取り組んできた結果拡大した財政規模は、実質単年度収支の赤字を招く要因となっているため、現行の財政構造からの転換を図り、一定規模の基金残高を維持できるよう努める。 なお、維持すべき残高は、災害等の想定外の財政出動等に備えるために必要な額として標準財政規模の10%程度と考え、令和4年10月に改定した「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」においては令和9年度末の財政調整基金の残高を10億円以上確保することを目標としている。	
減債基金 (増減理由) 令和4年度中の積立及び取崩しは行っていない。 (今後の方針) 本市では満期一括償還方式での借入れを行っていないため、既積立基金は市債の償還財源として活用することとしている。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ①地域振興基金：地域住民の連帯の強化及び地域振興に資すること ②ふるさぽーと基金：市民福祉の向上と地域の活性化に資すること ③教育振興基金：将来を担う子どもたちの教育に係る諸施策を促進し、広く教育の振興とその充実を図ること ④三日月基金：高齢者福祉の増進、子どもたちの教育振興等、広く地域福祉の充実やまちづくりに資すること ⑤まちづくり支援基金：市内の市民活動団体及び自治組織等が自主的かつ主体的に取り組むまちづくりの支援 (増減理由) ①運用による約8百万円の益金を積み立てた一方で、使途に沿った事業の財源として活用したため、約373百万円の減となった。 ②寄附金約447百万円を積み立てた一方で、寄附者の希望に沿った事業の財源として活用したため、約3百万円の減となった。 ③寄附金0.2百万円を積み立てた一方で、使途に沿った事業の財源として活用したため、約14百万円の減となった。 ④積立て及び取崩しは行っていない。 ⑤市民活動に対する補助金の原資として約0.7百万円を活用したが、表示単位の上では増減していない。 (今後の方針) ①基金の運用により積立てを行いつつ、使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。 ②ふるさと納税の更なる推進を図り、積み立てたものは積極的に活用する。 ③使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。 ④使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。 ⑤使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

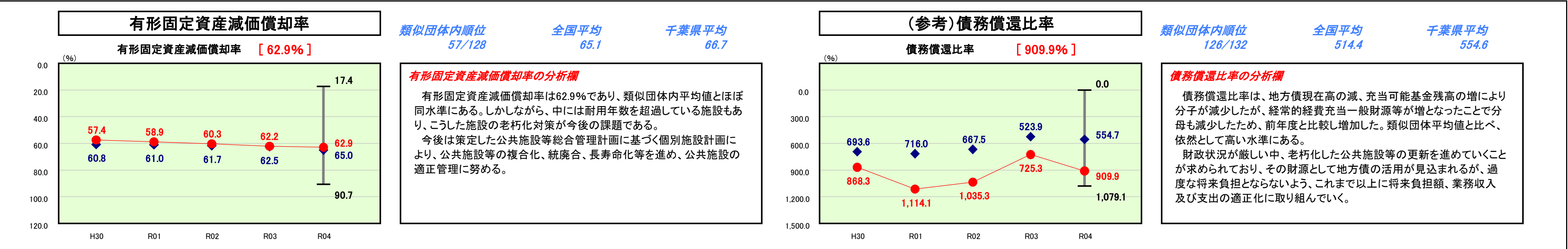
令和4年度

千葉県鴨川市

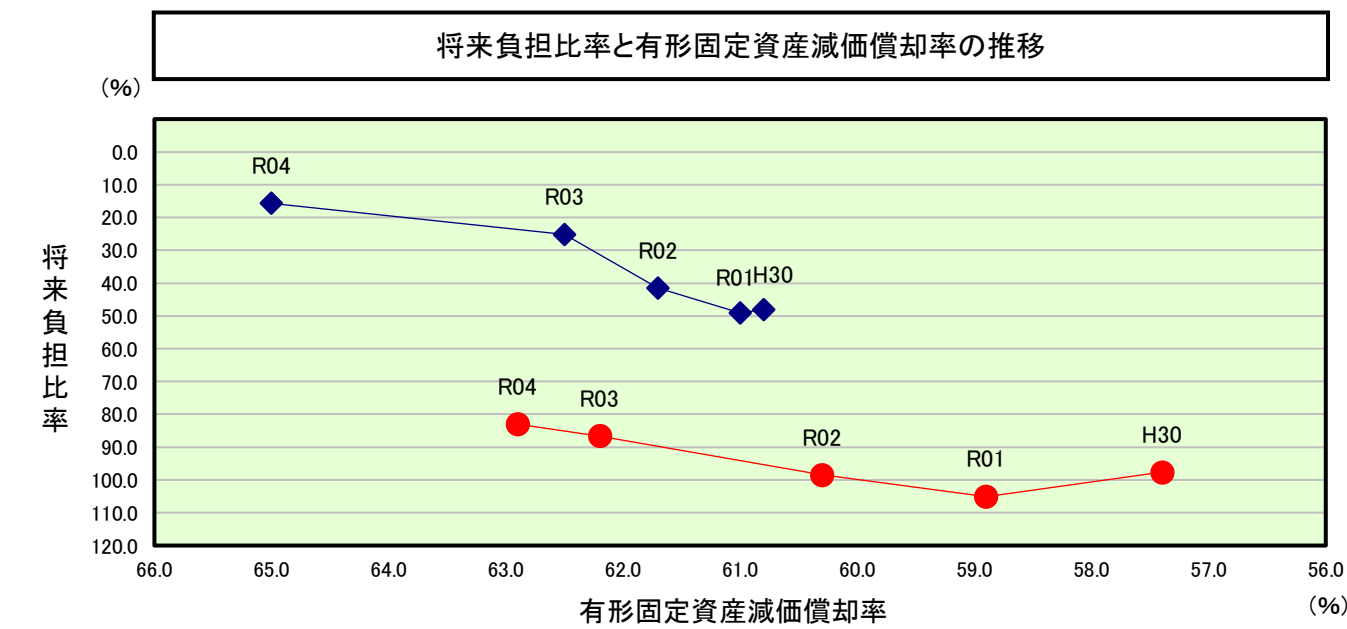
人	口	31,277	人(R5.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う	ち 日 本 人	30,677	人(R5.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	191.14	k㎡	実 質 公 債 費 比 率	9.8	%
歳 入 総 額		18,570,419	千円	将 来 負 担 比 率	83.0	%
歳 出 総 額		17,744,458	千円	市 町 村 類 型	H30 I - 1 R01 I - 1 R02 I - 1	
実 質 収 支		726,700	千円	(年 度 毎)	R03 I - 1 R04 I - 1	
標 準 財 政 規 模		9,835,169	千円			
地 方 債 現 在 高		17,746,014	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



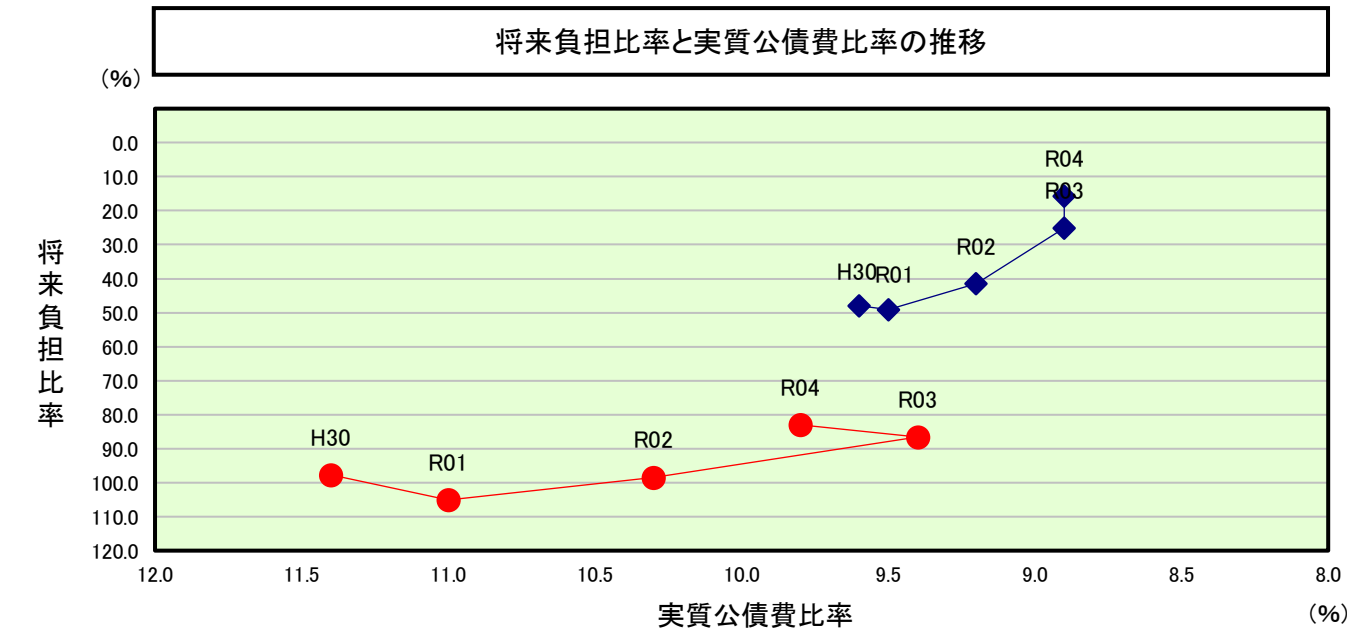
分析欄

将来負担比率が83.0%と類似団体内平均値との比較において依然として高い水準にありながら、有形固定資産減価償却率が62.9%と類似団体平均値とほぼ同水準となっており、地方債の発行による将来負担の増加に対し、施設の老朽化対策があまり進んでいない可能性が考えられる。施設更新等の財源としては地方債の活用が見込まれるが、過度な将来負担とならないよう財政措置等を十分考慮しつつ、施設のマネジメントに努めていく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H30	R01	R02	R03	R04
	有形固定資産減価償却率	97.7	105.1	98.5	86.6	83.0
類似団体内平均値	将来負担比率	48.0	49.1	41.5	25.2	15.7
	有形固定資産減価償却率	60.8	61.0	61.7	62.5	65.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は83.0%、実質公債費比率は9.8%と、類似団体と比較すると共に高い水準にある。将来負担比率は地方債現在高の減や充当可能基金の増等により減少している一方で、実質公債費比率は、一般廃棄物中継施設を整備したことや、一部事務組合に係る公債費が増となったことで増加した。

財政状況が厳しい中、老朽化施設の改修や施設の統廃合にあたっては地方債の活用に頼らざるを得ないため、計画的な施設マネジメントと公債費の適正化に努めていく。

(参考)

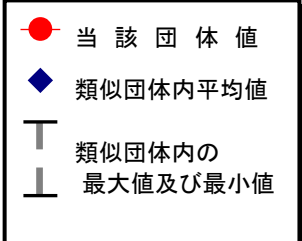
当該団体値	将来負担比率	H30	R01	R02	R03	R04
	実質公債費比率	97.7	105.1	98.5	86.6	83.0
類似団体内平均値	将来負担比率	48.0	49.1	41.5	25.2	15.7
	実質公債費比率	9.6	9.5	9.2	8.9	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

千葉県鴨川市

人	口	31,277	人(R5.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%						
うち	日 本	30,677	人(R5.1.1現在)	結	実	赤	字	比	-	%						
面積		191.14	km ²	実	質	公	債	費	比	9.8	%					
歳入	総 額	18,570,419	千円	得	来	負	担	比	83.0	%						
歳出	総 額	17,744,458	千円	市	町	村	度	類	型			R01	I-1	R02	I-1	
実質	収 入	726,700	千円	(	年		毎	)				R03	I-1	R04	I-1	
標準	財政規模	9,835,169	千円													
地方債	現在高	17,746,014	千円													

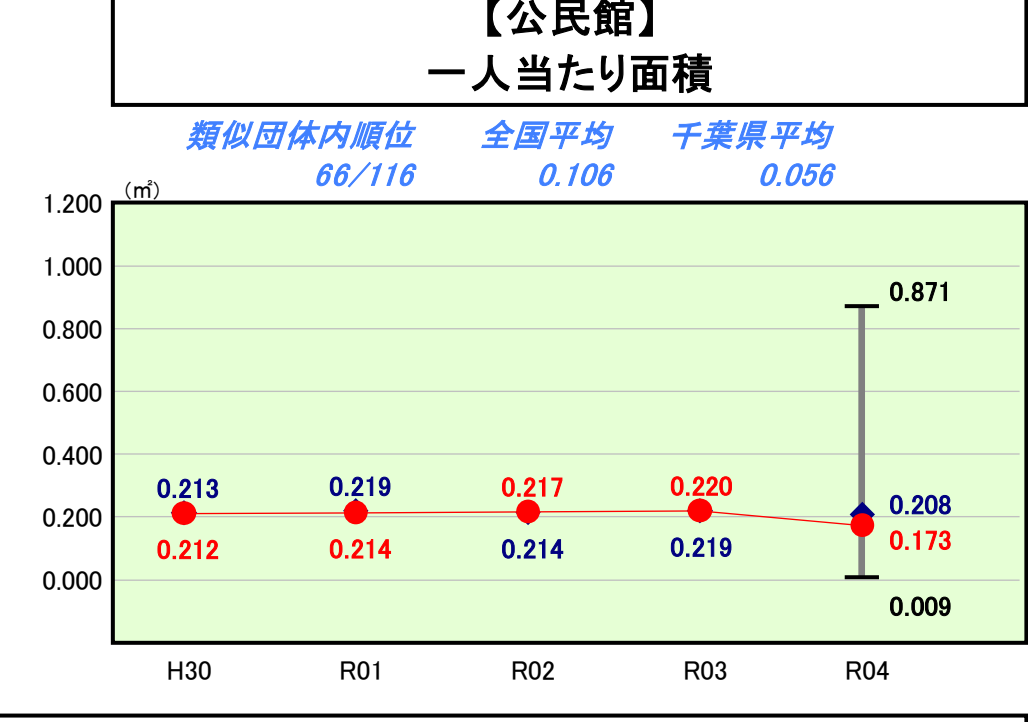
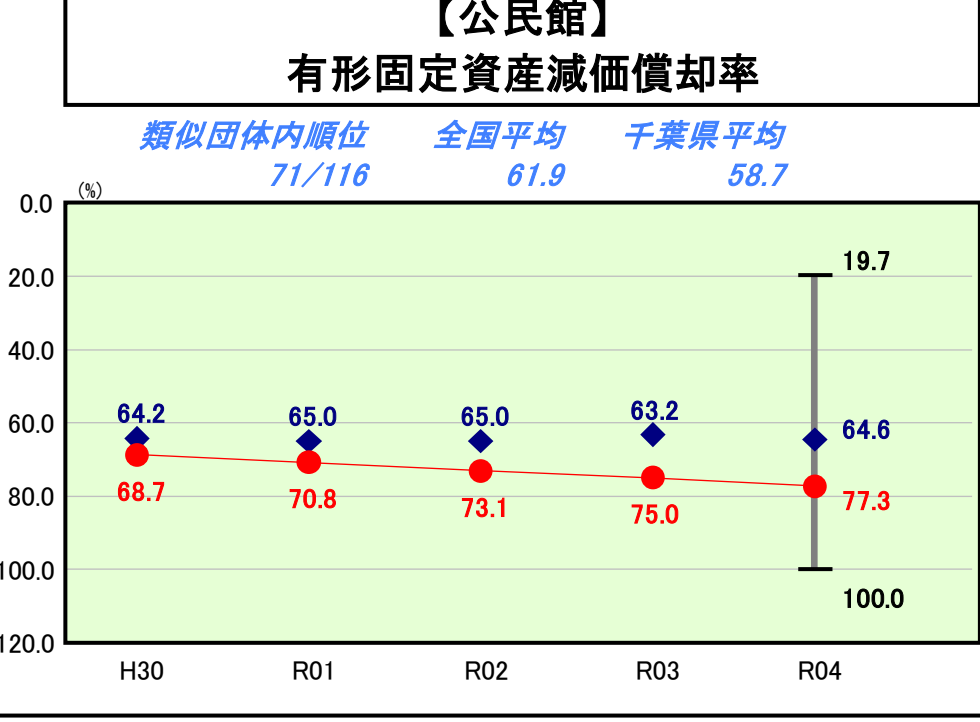
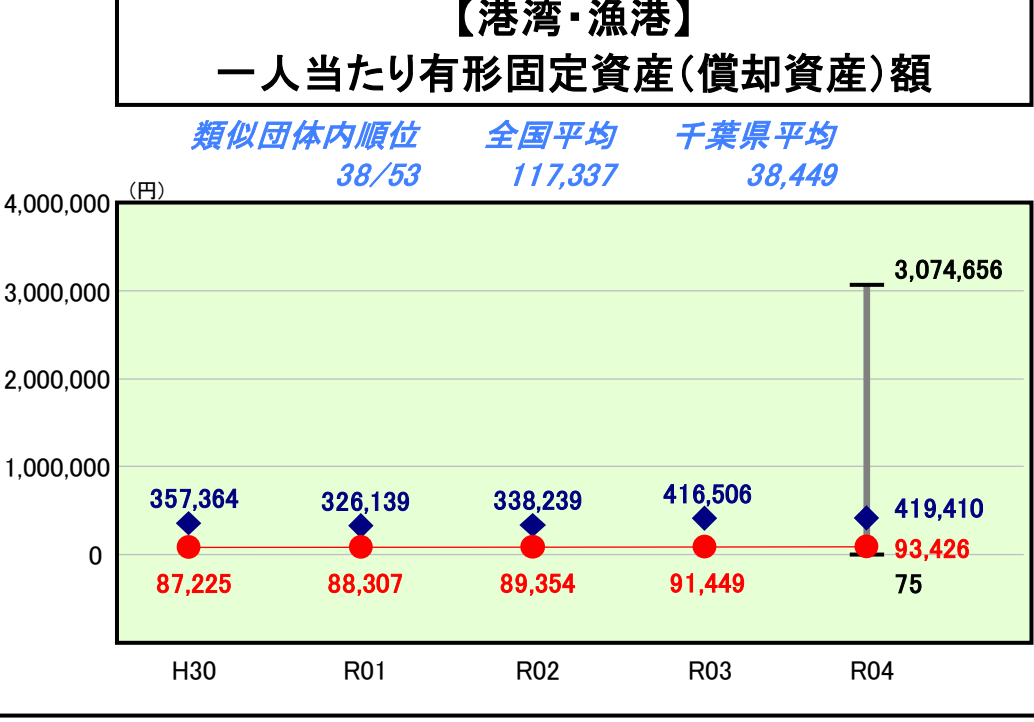
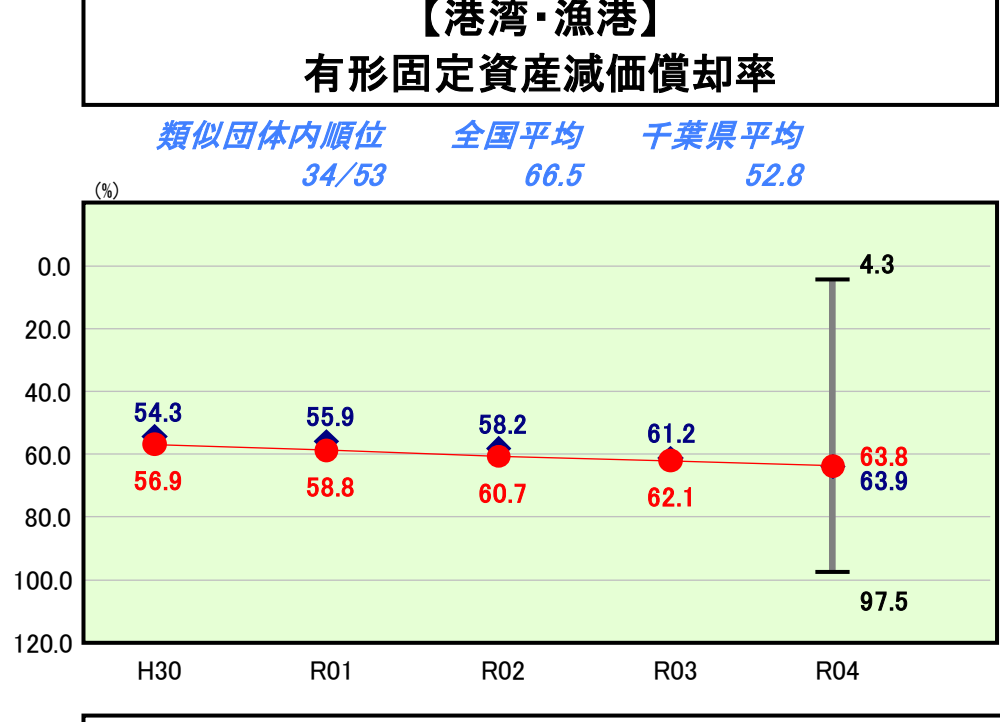
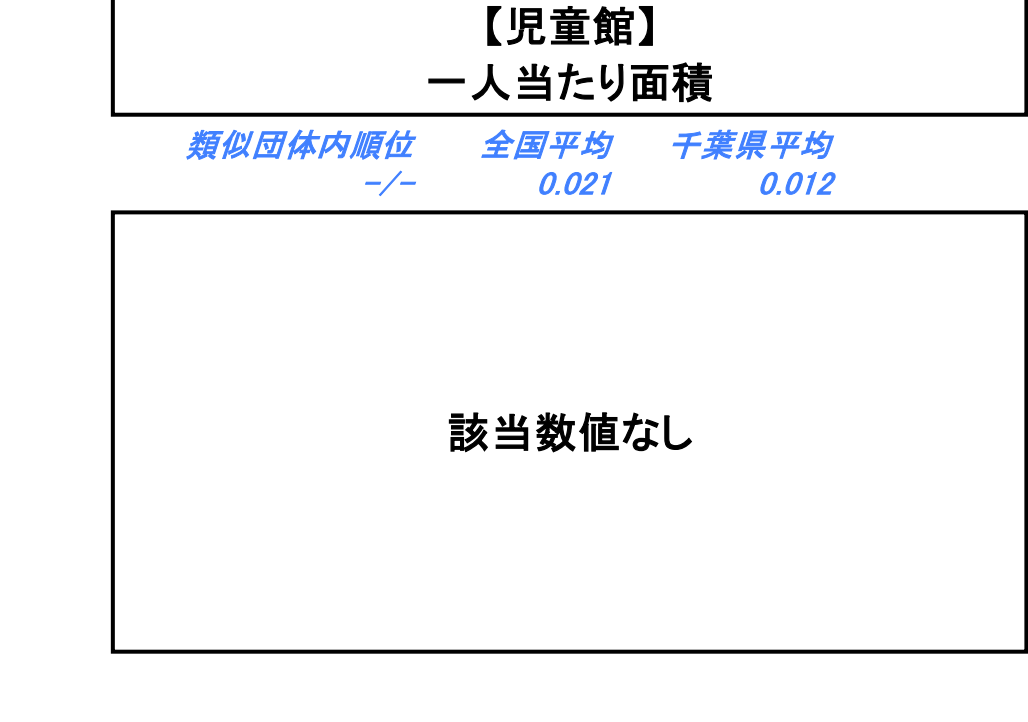
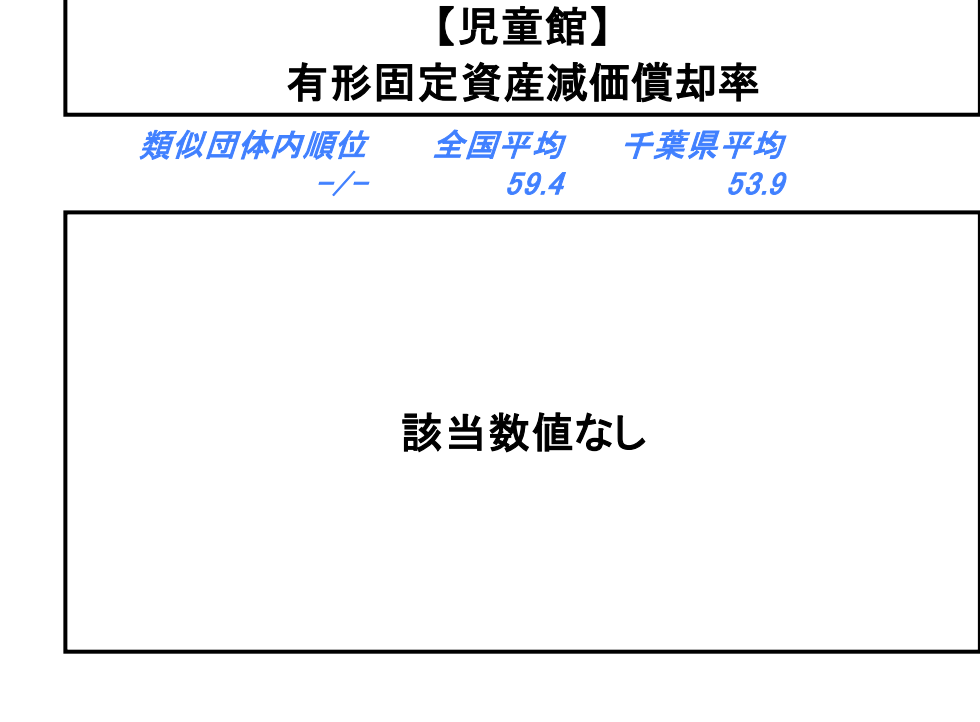
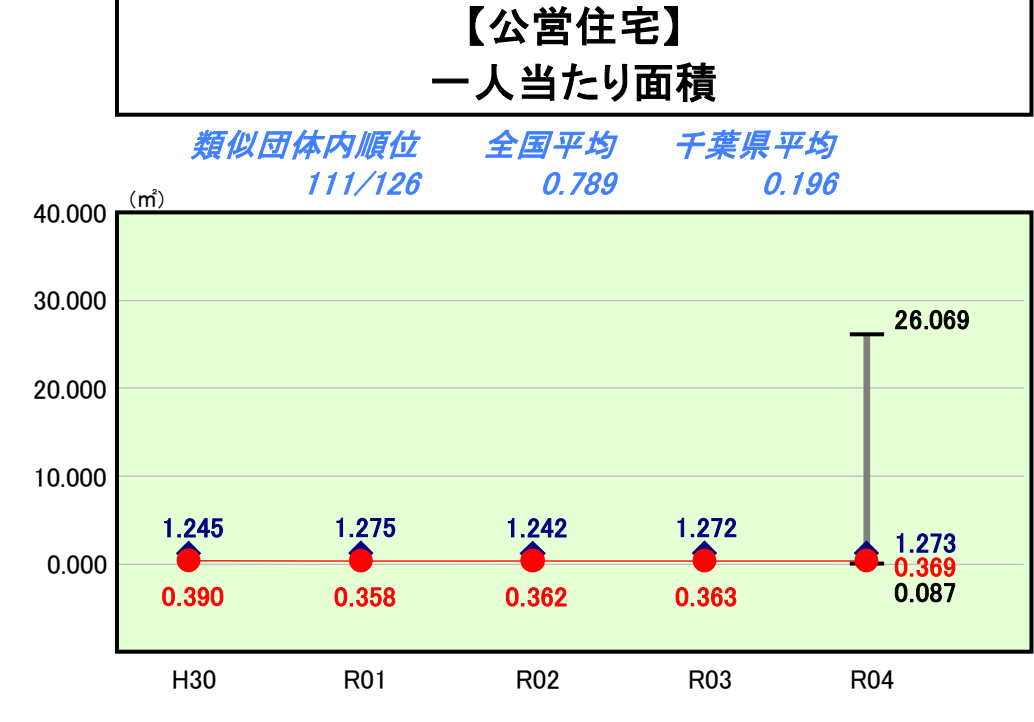
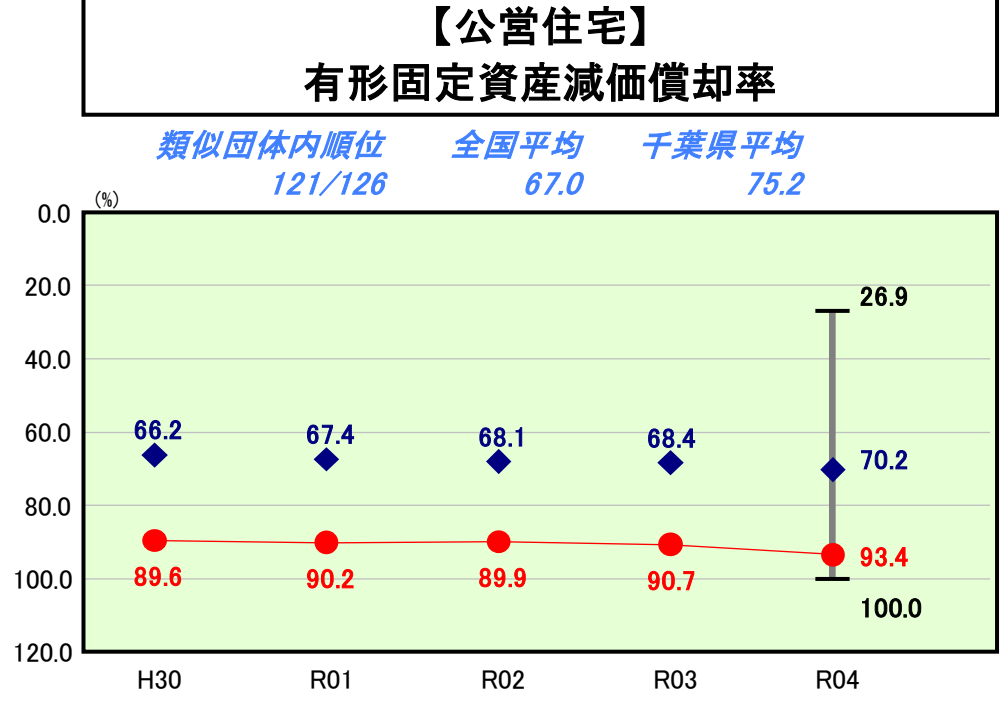
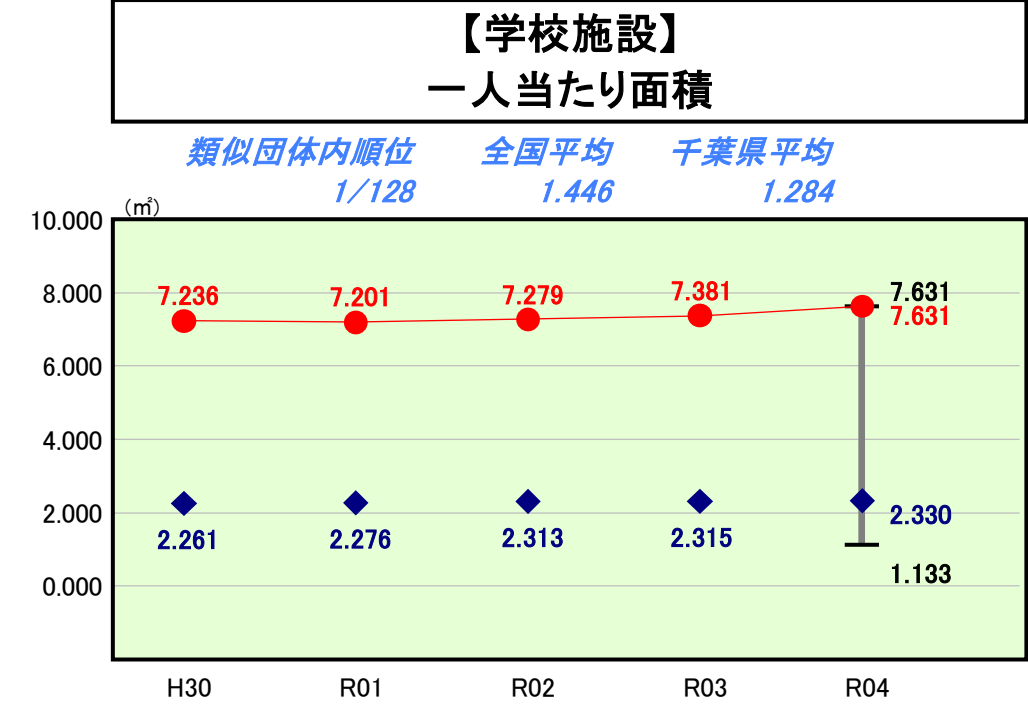
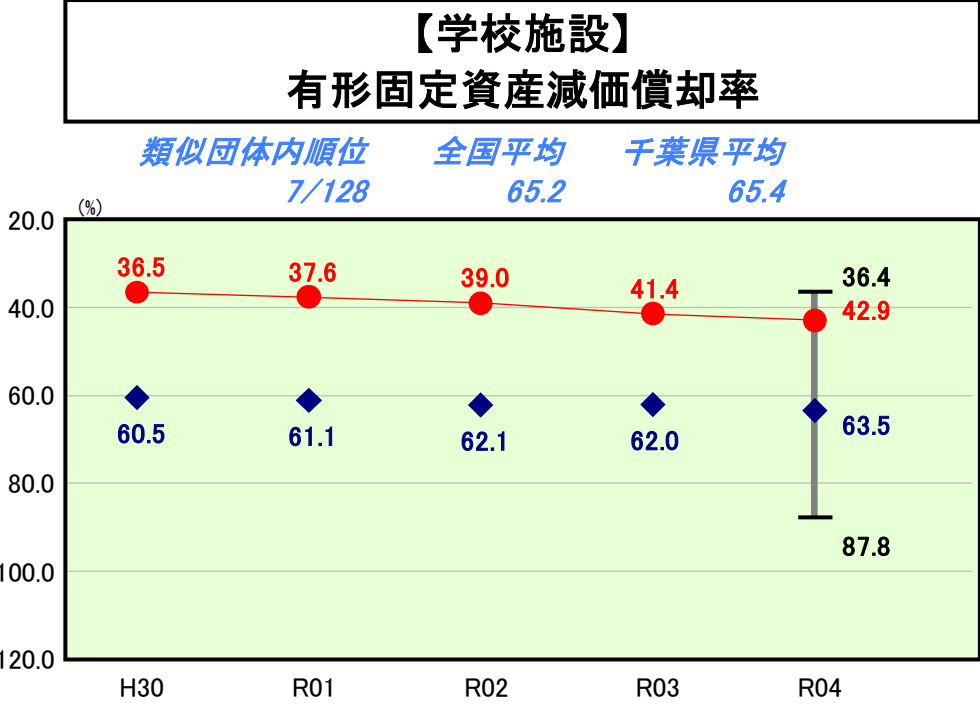
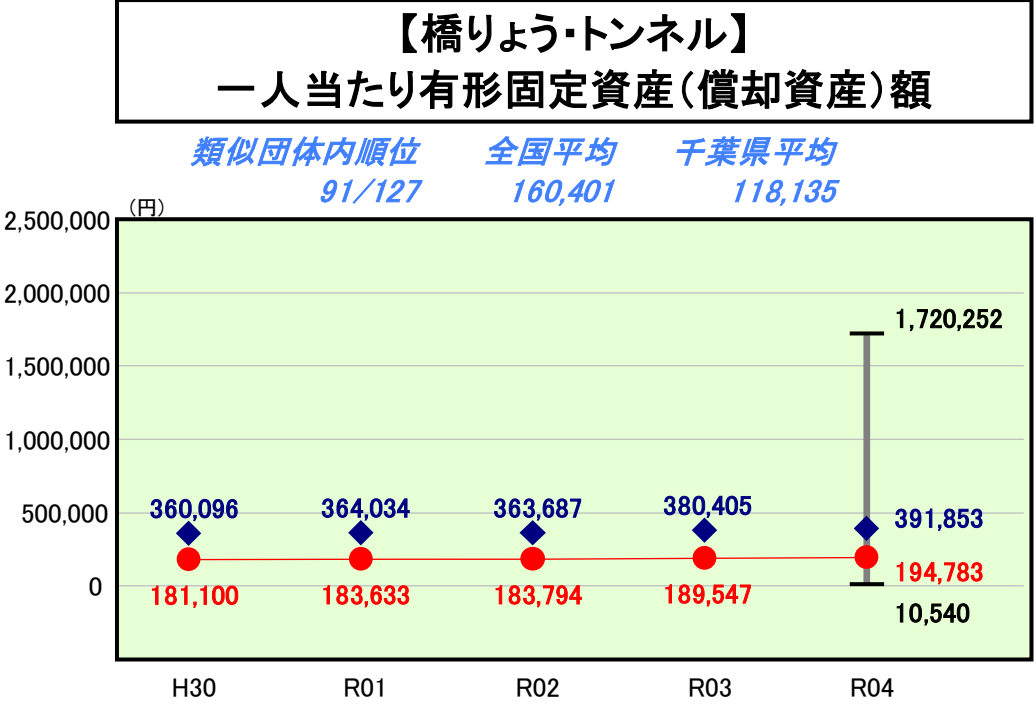
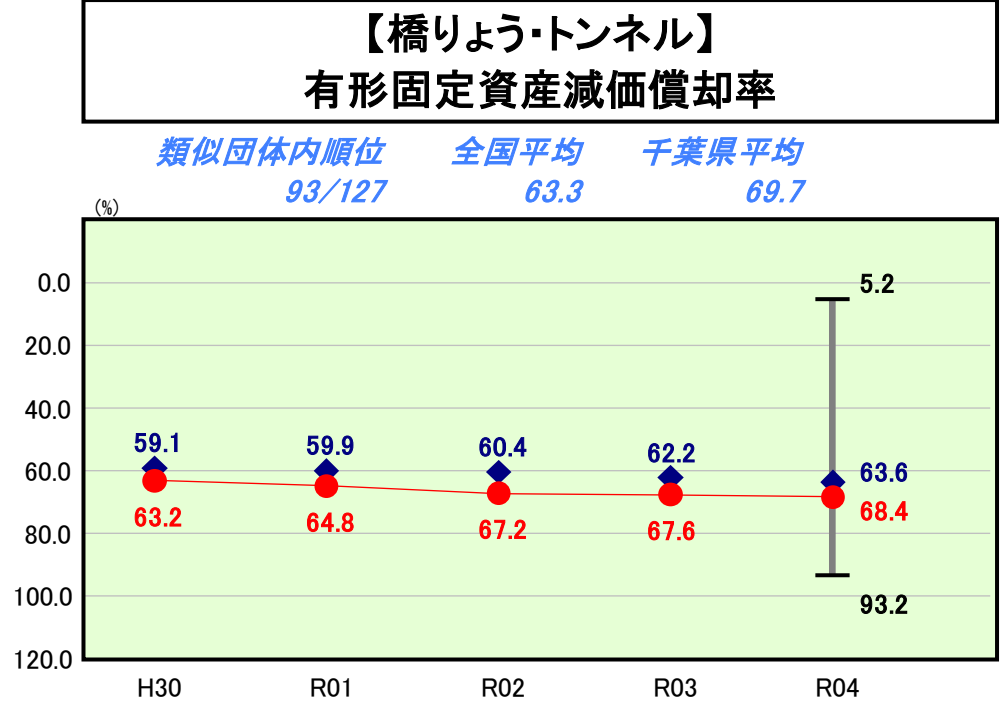
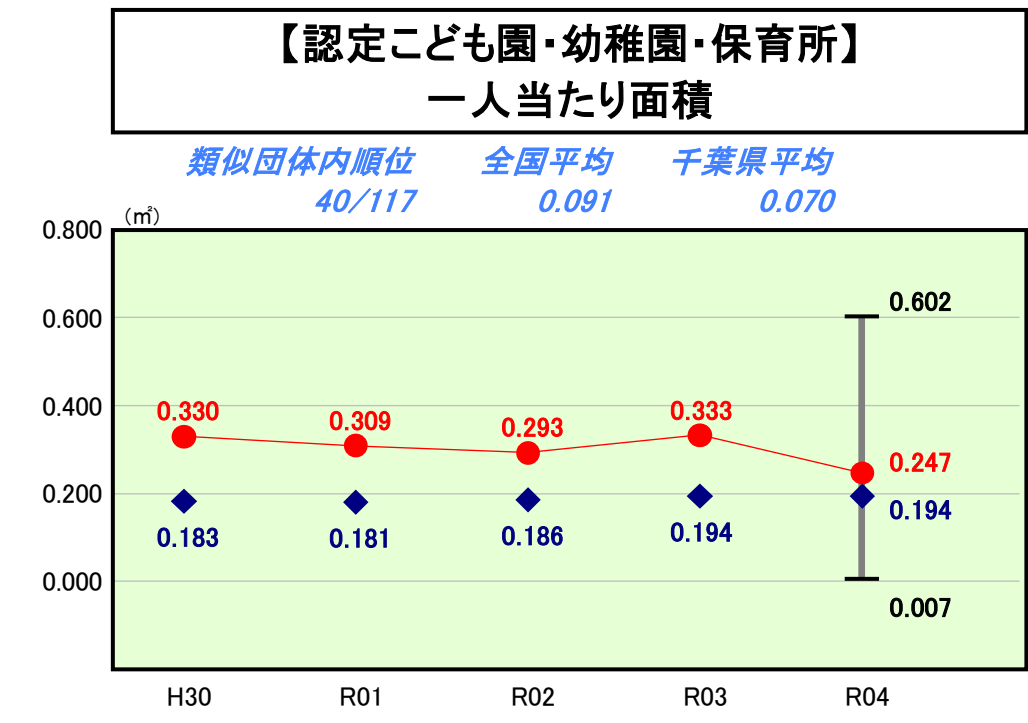
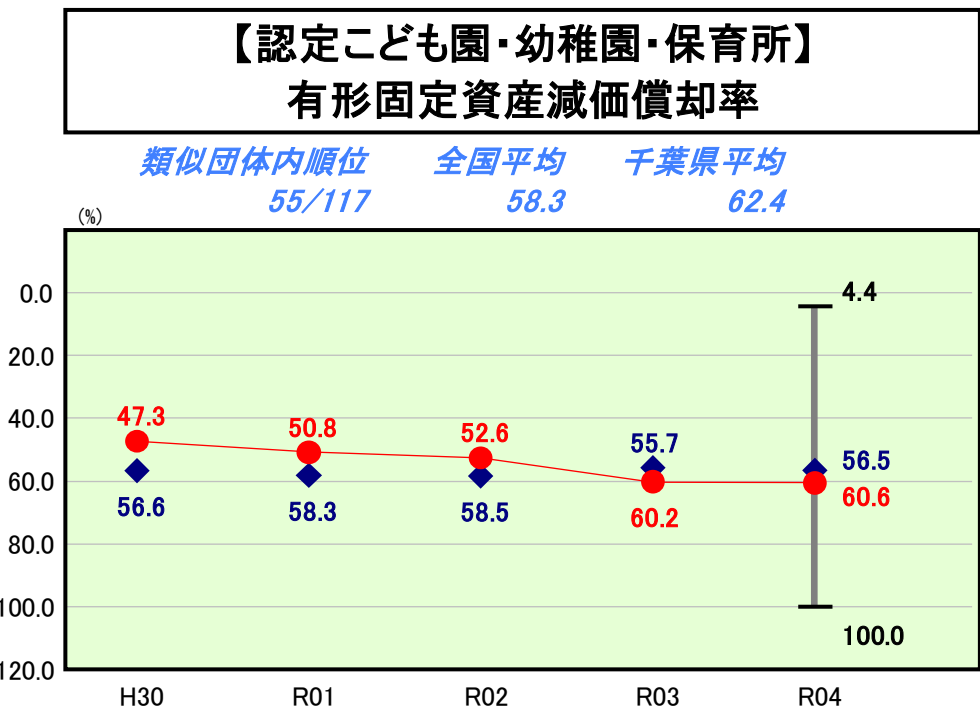
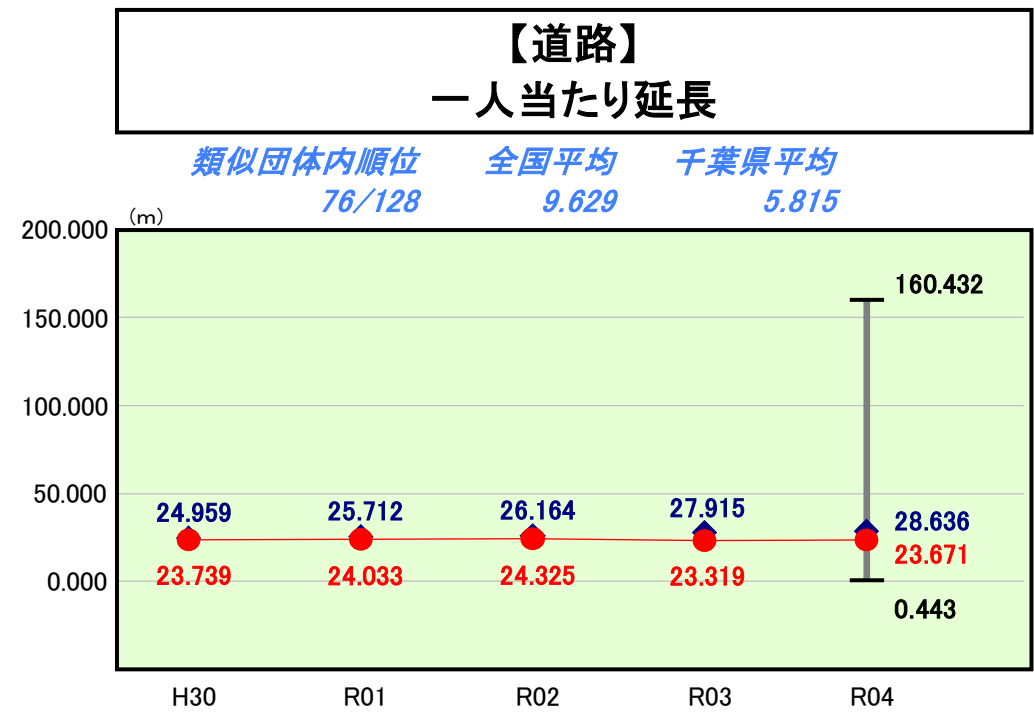
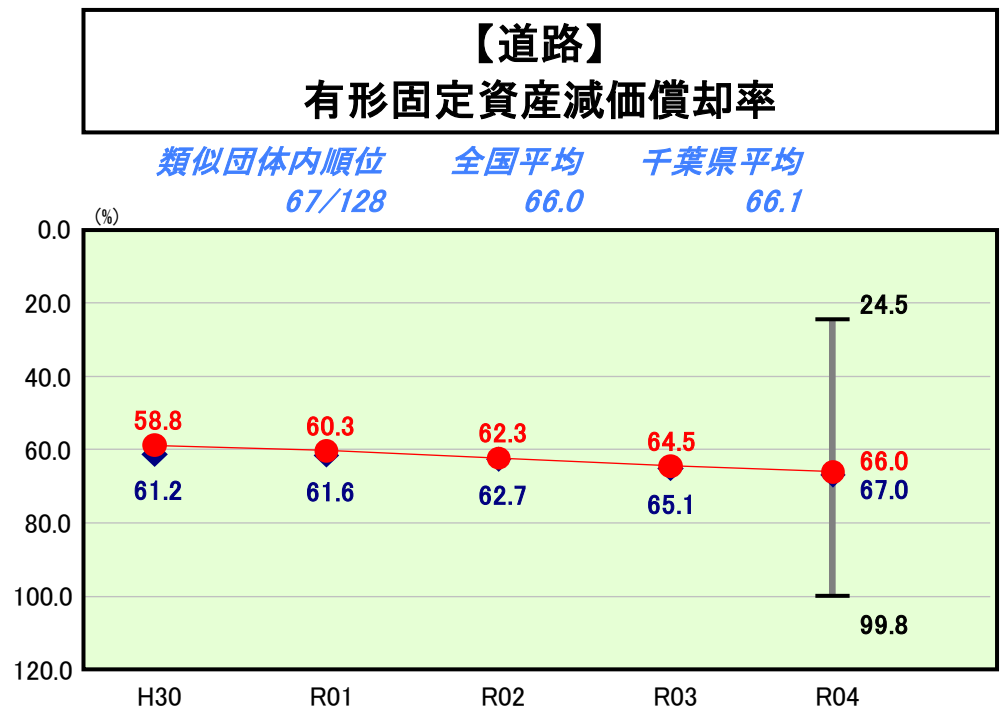


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

施設類型別減価償却率では、類似団体平均値との比較において、学校施設が低い割合となっている。これは、平成22年度に竣工した鴨川中学校をはじめ、近年行ってきた学校統廃合や耐震化事業に伴う校舎等の新増築、大規模改修によるものである。

一方で、類似団体平均値と比較し有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅と公民館である。

公営住宅については類似団体平均値より約1.3倍高い水準にあり、老朽化が顕著であることから、市営住宅等長寿命化計画に基づき、団地毎に対応方針を決め、適正管理に努めている。

公民館については、大半が建築から40年以上経過し建物の老朽化が進行しており、公民館等再編方針に基づき、地域ごとの集約化や他の公共施設と複合化を図り、計画的に施設の整備を進めていくこととしている。

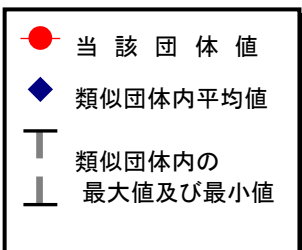
また、インフラ資産のうち橋りょう・トンネルについても、類似団体平均値よりやや高い水準にあることから、橋梁長寿命化修繕計画及びトンネル長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕を進めている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

千葉県鴨川市

人口	31,277人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,677人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.14km ²		実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	18,570,419千円		将来負担比率	83.0	%
歳出総額	17,744,458千円		市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	726,700千円		(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	9,835,169千円				
地方債現在高	17,746,014千円				

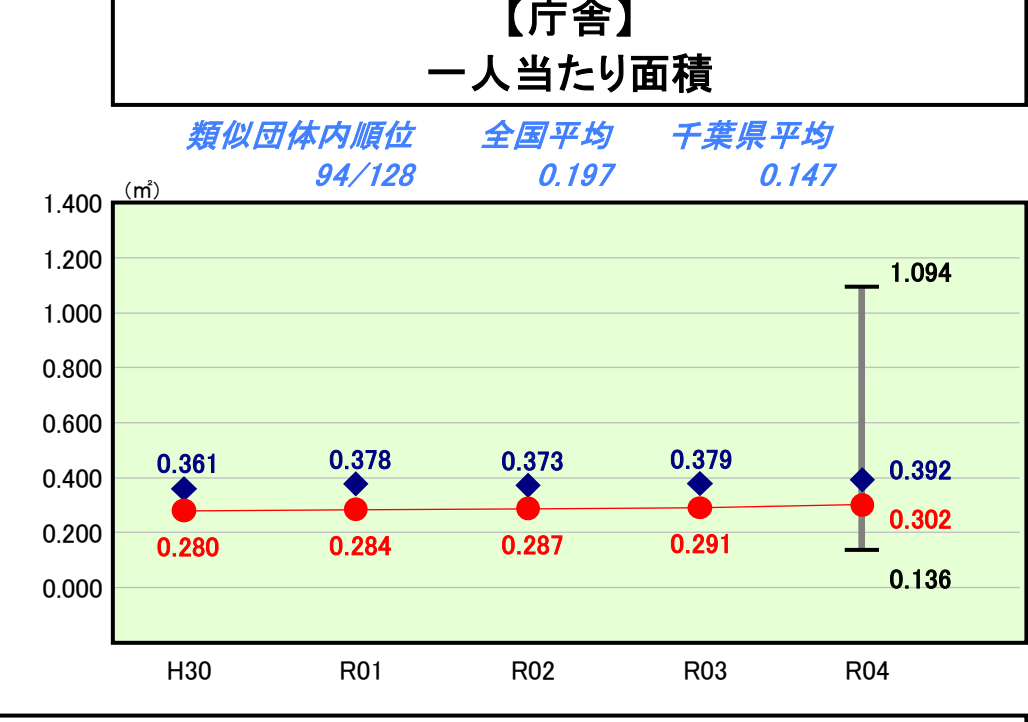
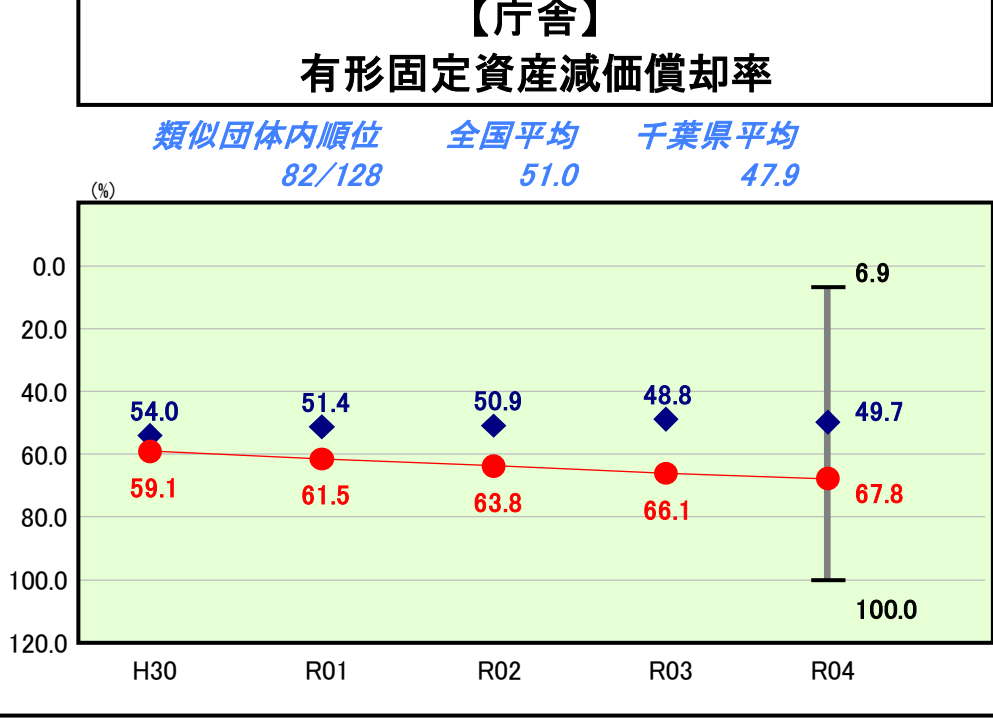
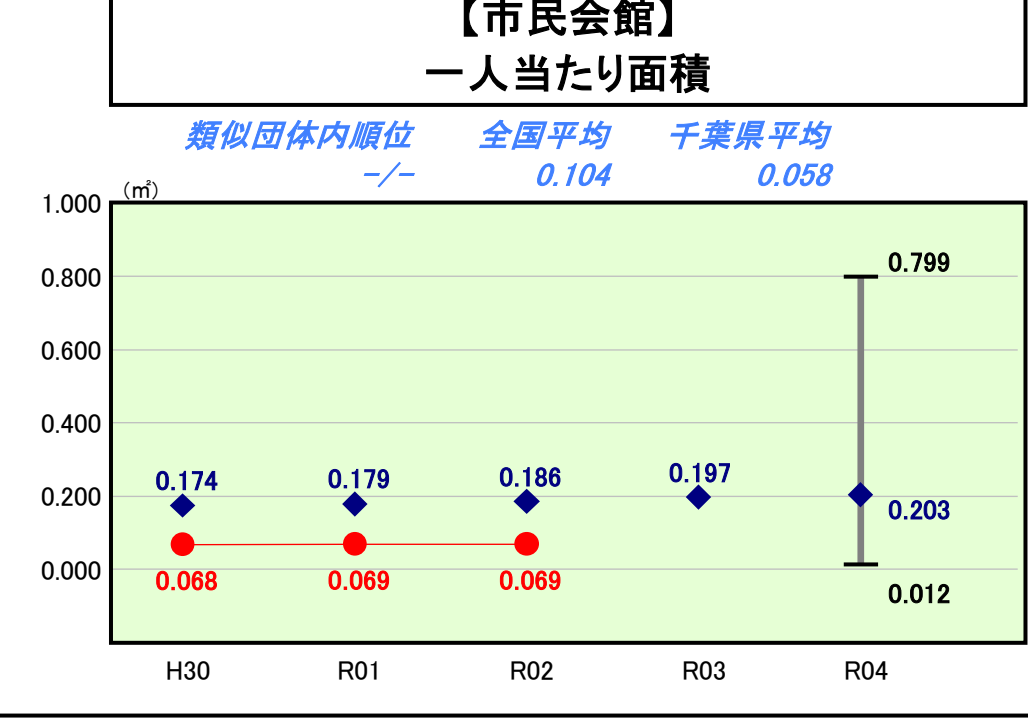
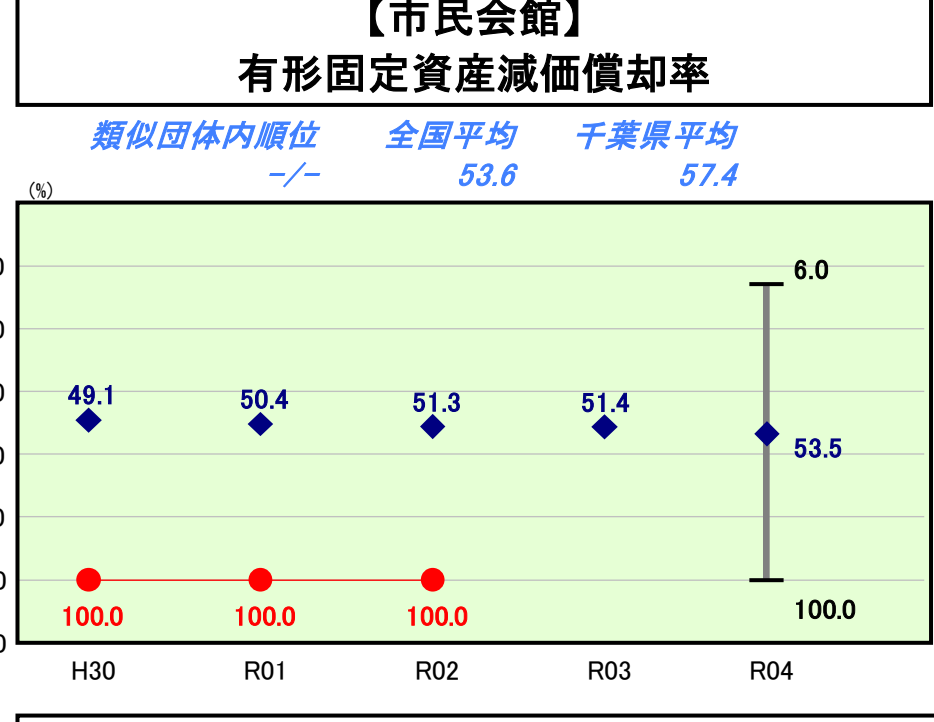
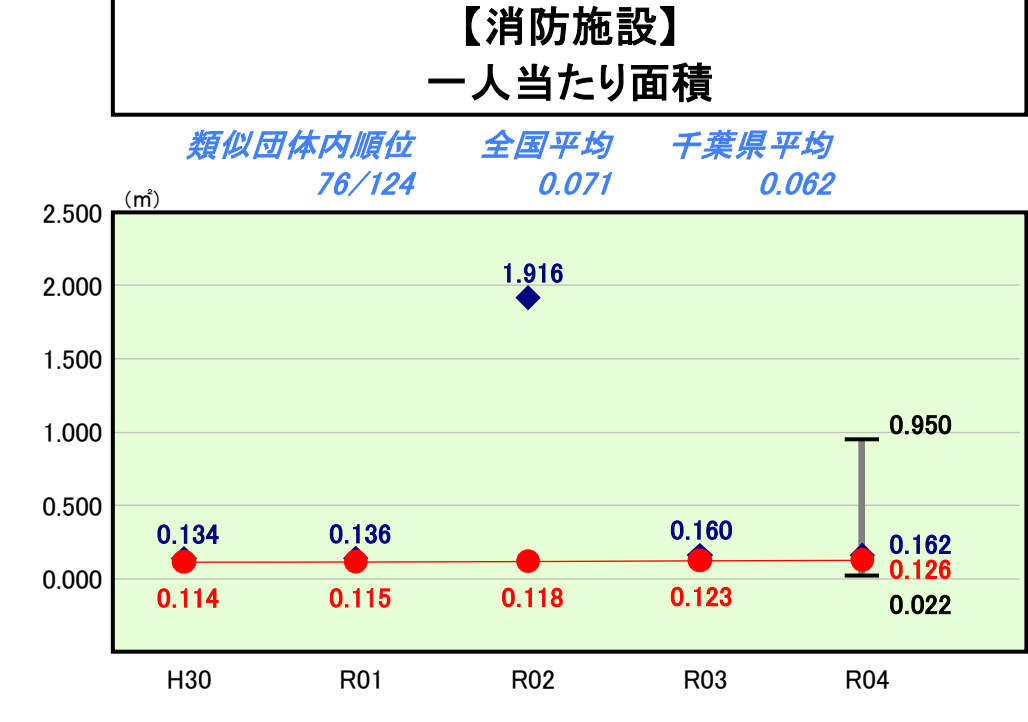
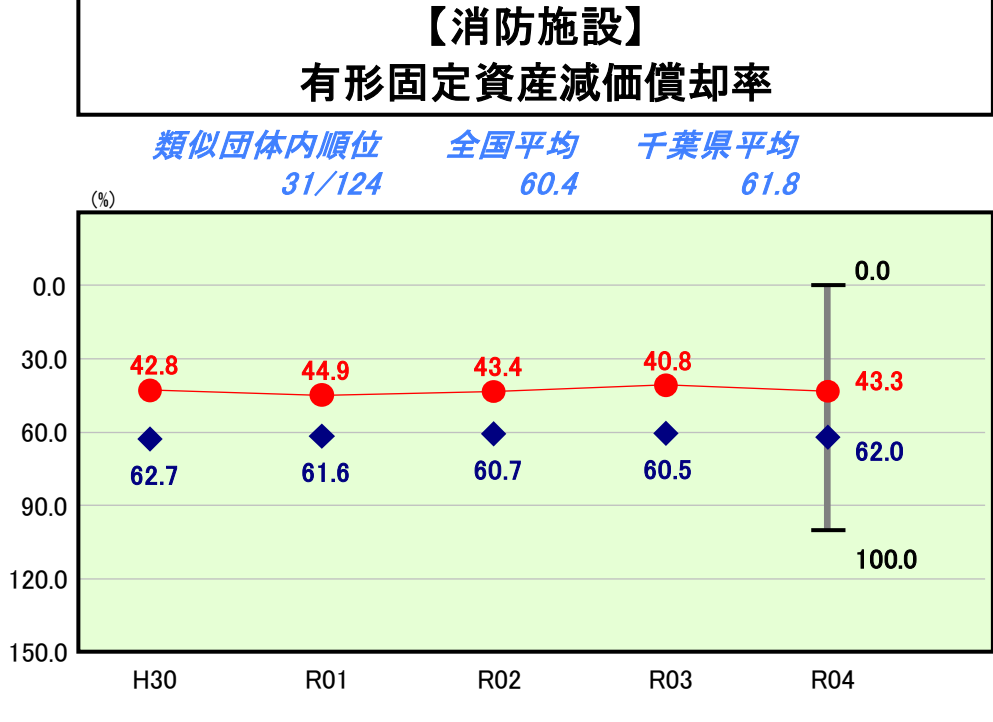
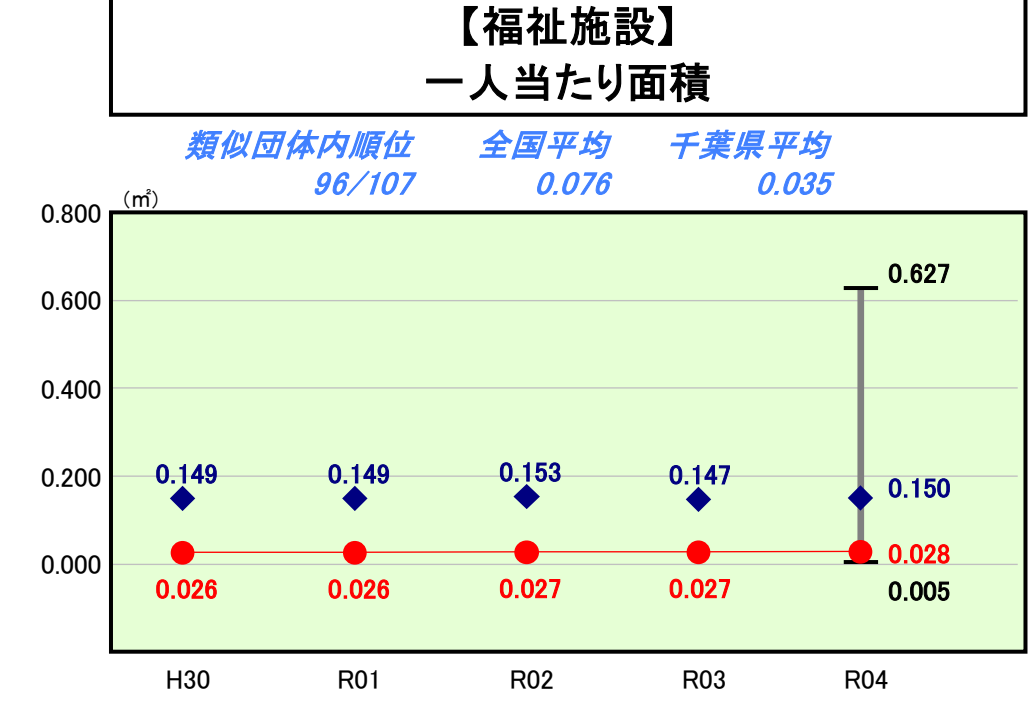
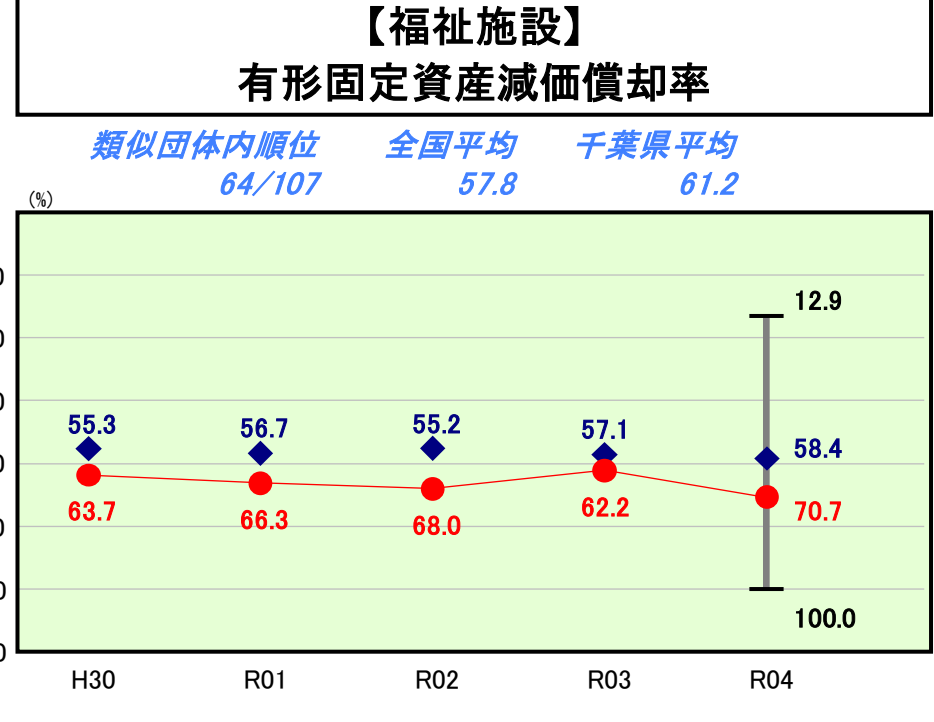
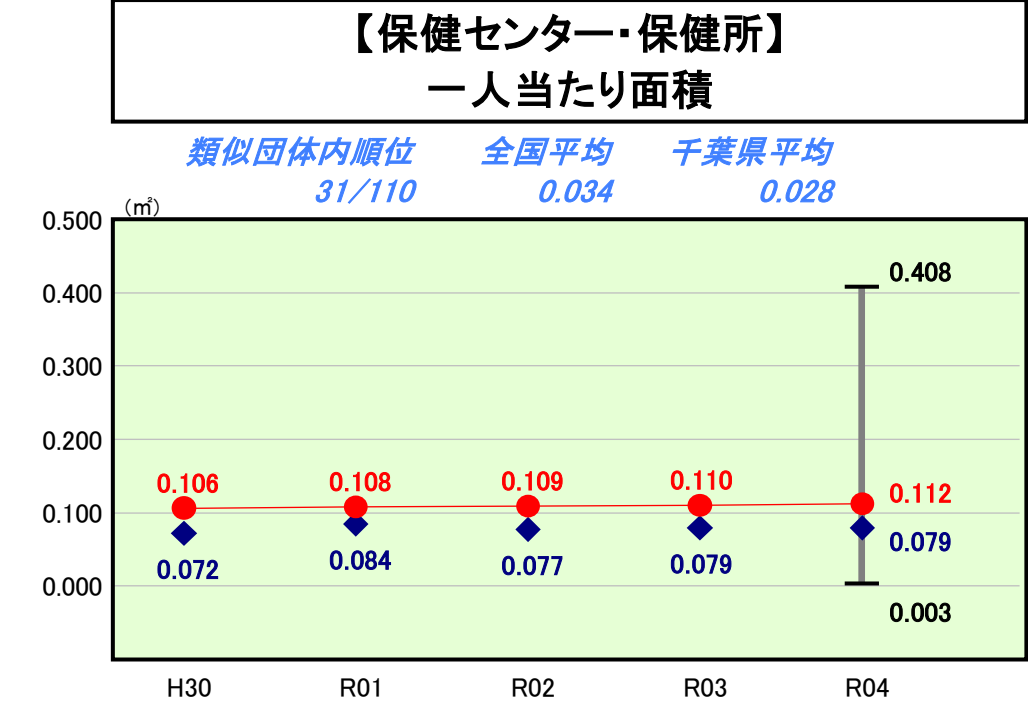
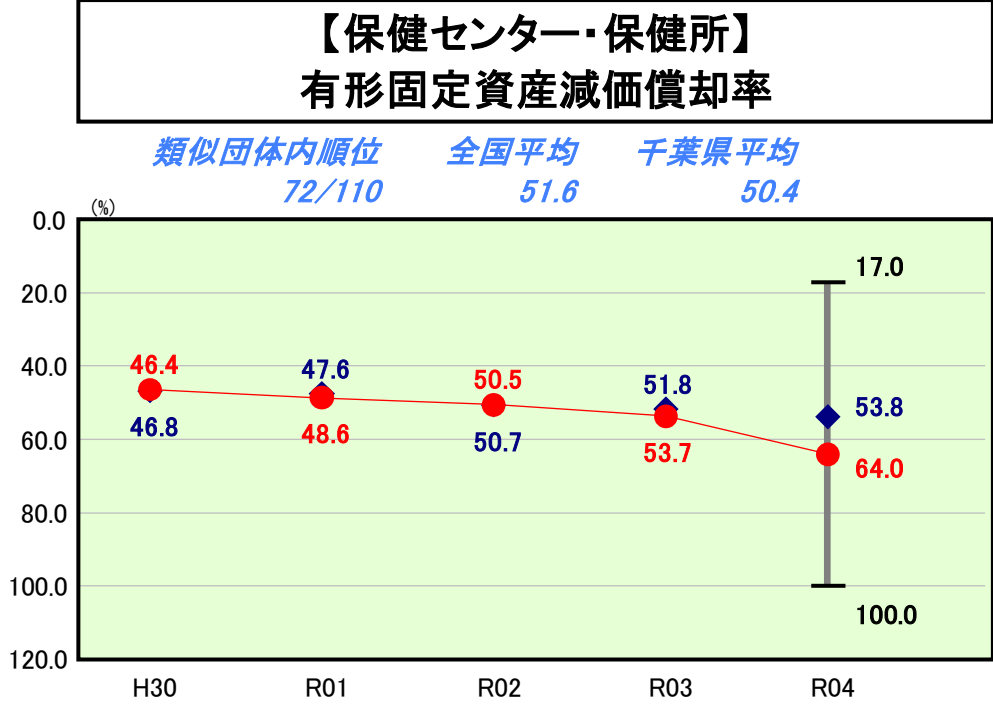
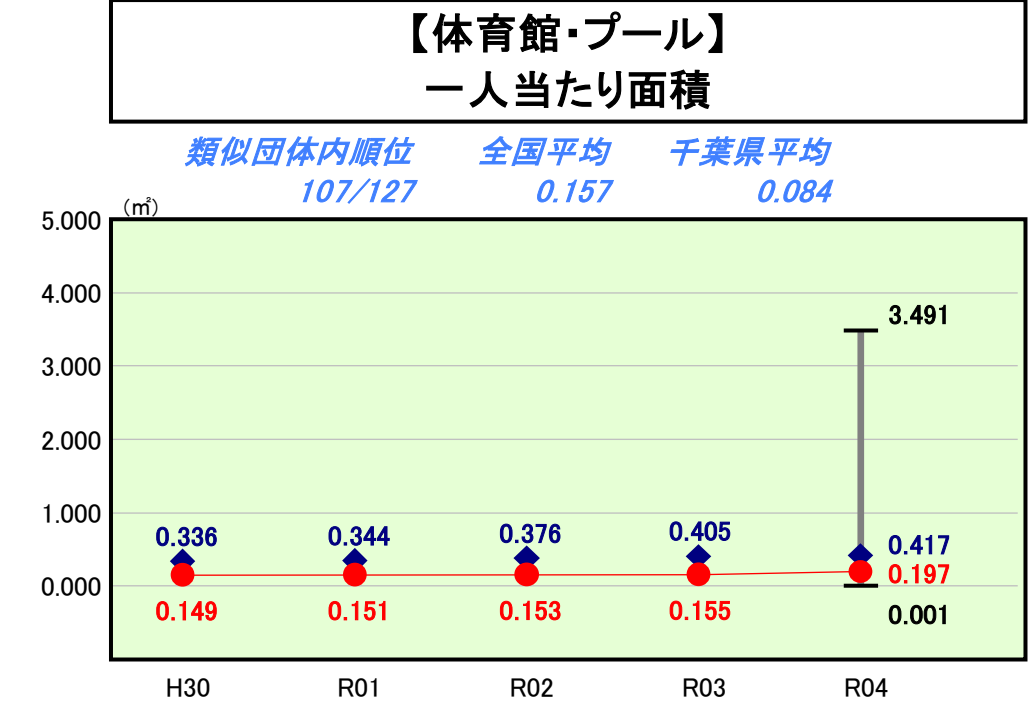
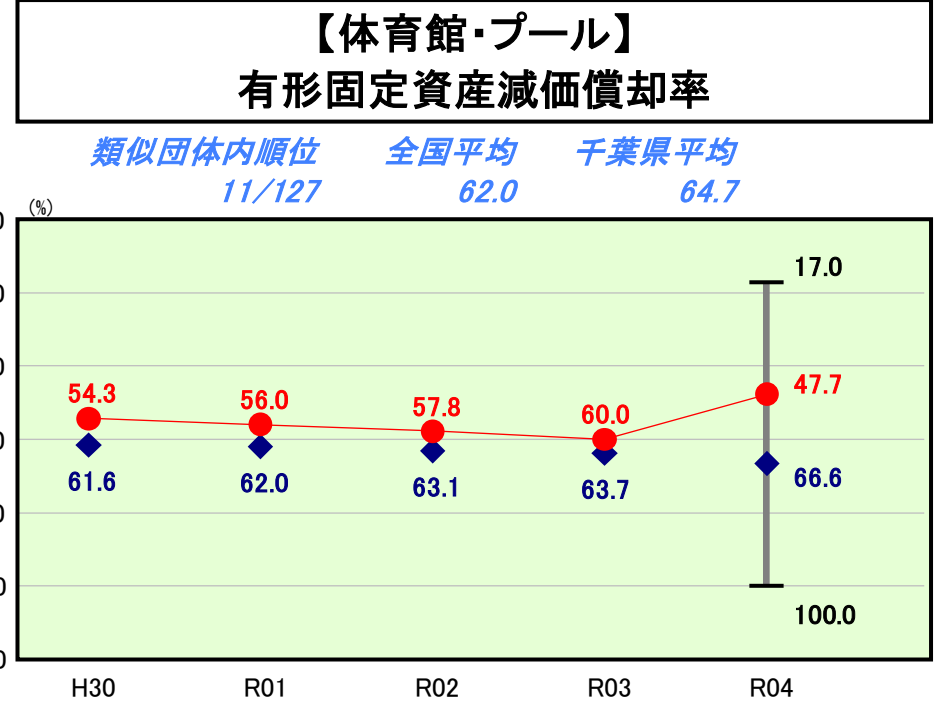
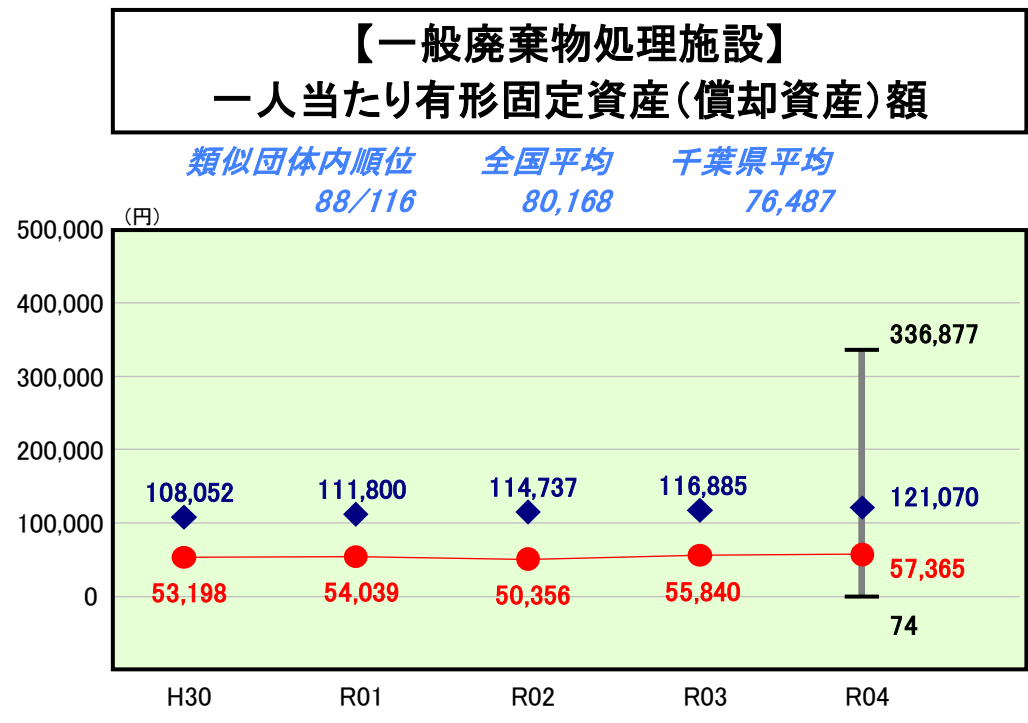
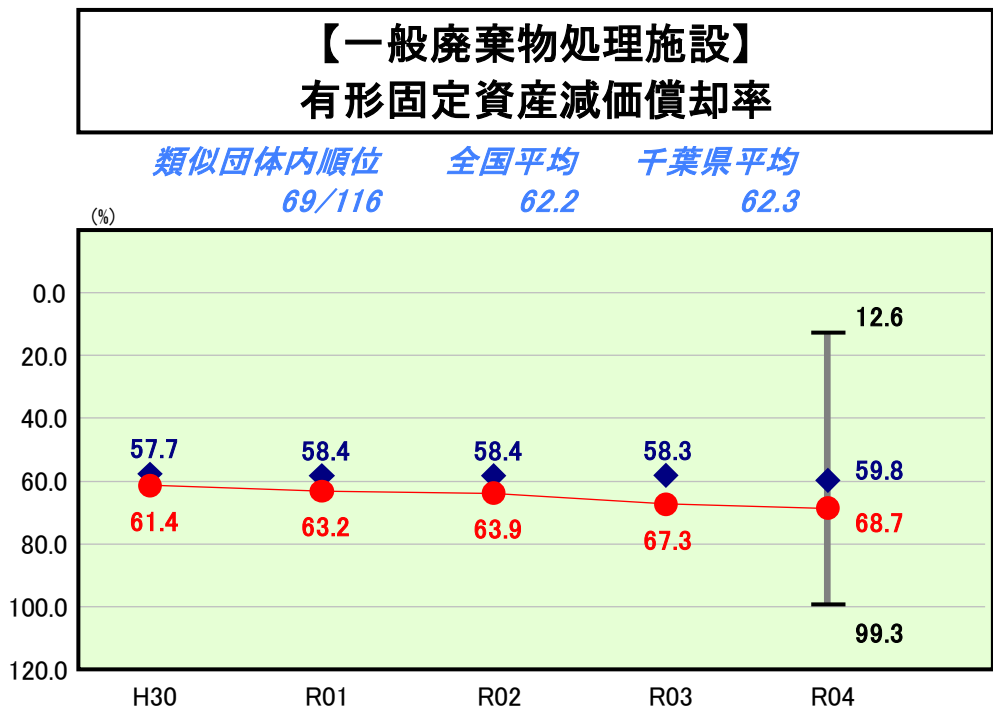
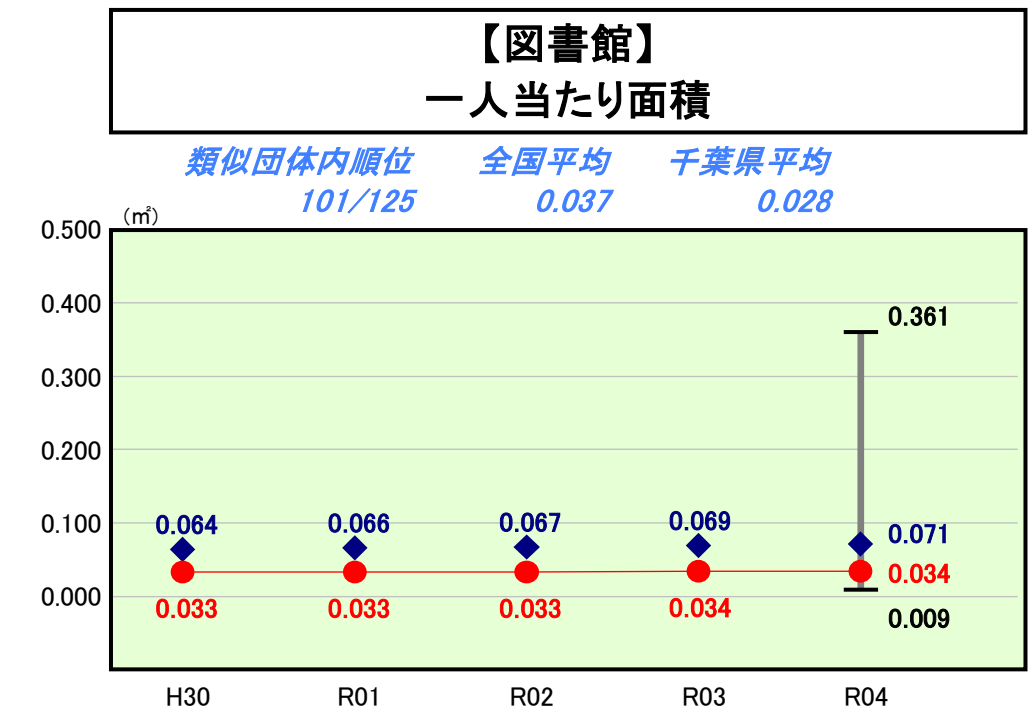
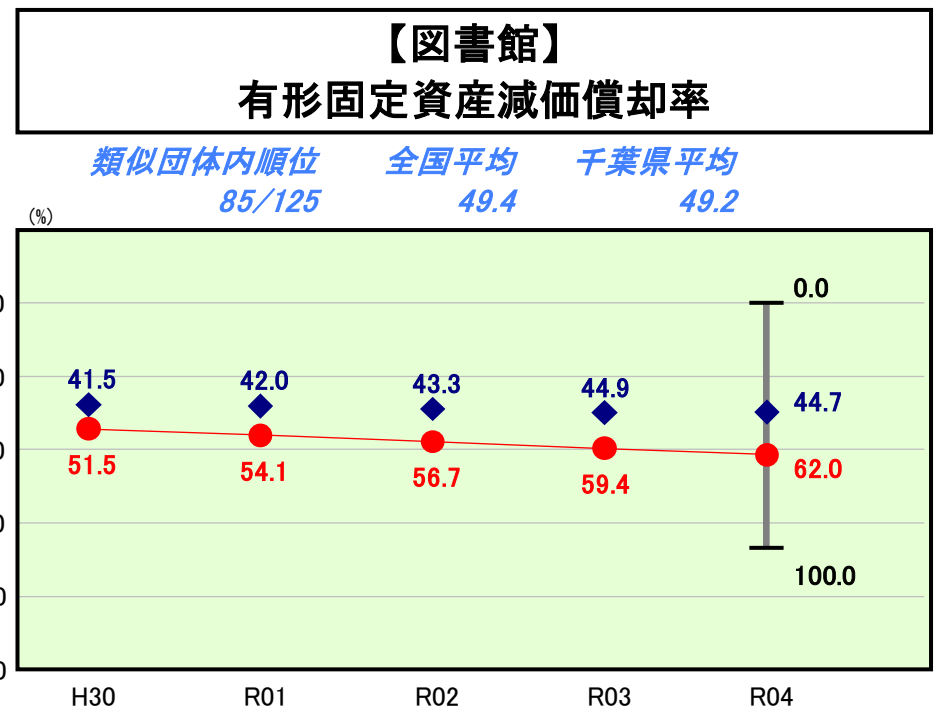


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

施設類型別減価償却率の類似団体平均値との比較においては、ほとんどの類型で高い水準となっている。

一般廃棄物処理施設に関し、清掃センターについては既存焼却施設の老朽化が顕著であることから、近隣の6市1町での新たな焼却施設の建設を予定するほか、既に稼働を停止した旧天津小湊清掃センターについては除却を行うこととしているため、減価償却率は下がる見込みである。また、し尿処理施設については建築から40年以上経過し老朽化が進んでいることから、新施設の整備が必要な状況にある。

減価償却率の差が大きい庁舎については、本庁舎は平成26年に耐震・大規模改修を実施したが、その他の支所や出張所については、大半が建築から40年以上経過し建物の老朽化が進行していることから、地域ごとに他の施設の再編に合わせた複合化等を図ることとしている。

市民会館は平成30年度に休館、令和2年度をもって廃止しており、建物の除却を予定している。

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅲ－３		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)				
							財政健全化等	×	歳入総額		43,458,783	45,167,626	実質収支比率		11.8	13.2				
							財源超過	×	歳出総額		40,716,870	42,094,516	経常収支比率		95.4	92.4				
市町村名		鎌ヶ谷市		地方交付税種地	2-8		首都	○	歳入歳出差引		2,741,913	3,073,110	(※1)		(97.8)	(100.3)				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源		243,450	229,038	標準財政規模		21,109,449	21,476,419				
									実質収支		2,498,463	2,844,072	財政力指数		0.74	0.76				
人口		令和2年国調(人)	109,932	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支		-345,609	1,145,708	公債費負担比率		12.7	12.7				
		平成27年国調(人)	108,917				過疎	×	積立金		1,422,044	849,236	健全化判断比率							
		増減率 (％)	0.9				山振	×	繰上償還金		0	0	実質赤字比率		-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)	109,564	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額		682,760	732,062	連結実質赤字比率		-	-				
		うち日本人(人)	107,597		第1次	729	827	指数表選定	○	実質単年度収支		393,675	1,262,882	実質公債費比率		4.9	4.7			
		令04.01.01(人)	109,871	第2次		1.6	1.7							将来負担比率		32.2	36.8			
		うち日本人(人)	108,138		第3次	8,450	9,884			基準財政収入額		12,528,338	12,124,207	資金不足比率 (※4)						
		増減率 (％)	-0.3	18.6		20.7			基準財政需要額		17,338,536	16,546,862								
		うち日本人(％)	-0.5	36,211	36,927			標準税収入額等		15,780,965	15,289,490									
面積 (km ²)		21.08		79.8	77.5			経常経費充当一般財源等		20,924,916	20,825,571									
人口密度 (人/km ²)		5,215						歳入一般財源等		29,243,545	28,664,541									
世帯数 (世帯)		47,146																		
職員の状況 (※8)																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		36,588,585	38,146,598								
										うち公的資金		30,530,781	32,042,254							
	市区町村長	1	9,000		一般職員	686	2,044,280	2,980	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		19,931,334	20,575,219								
	副市区町村長	1	7,800		うち消防職員	145	442,975	3,055	債務負担行為額(支出予定額)		4,930,914	5,864,657								
	教育長	1	7,050		うち技能労務職員	5	18,995	3,799	収益事業収入		-	-								
	議会議長	1	5,050		教育公務員	12	43,968	3,664	土地開発基金現在高		1,560,000	1,560,000								
	議会副議長	1	4,550		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金		2,603,727	1,864,443							
	議会議員	22	4,300		合計	698	2,088,248	2,992		減債基金		1,611,253	2,127,696							
					ラスパイレス指数	101.6				その他特定目的基金		1,194,880	845,398							
一般会計等の一覧																				
項番		会計名	事業会計の一覧		会計名		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		組合等名		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
			項番		項番		項番		項番		項番		項番			(※3)				
(1) 一般会計			(2) 国民健康保険特別会計		(5) 下水道事業会計				(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)				(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)							
			(3) 介護保険特別会計						(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
			(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
									(12) 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合(一般会計)											
									(13) 四市複合事務組合(一般会計)											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	14,121,185	32.5	13,143,610	61.4	普通税	13,143,610	93.1	90,305
地方譲与税	184,945	0.4	184,945	0.9	法定普通税	13,143,610	93.1	90,305
利子割交付金	10,075	0.0	10,075	0.0	市町村民税	7,105,698	50.3	90,305
配当割交付金	101,766	0.2	101,766	0.5	個人均等割	200,135	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	81,288	0.2	81,288	0.4	所得割	6,374,445	45.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	212,257	1.5	-
地方消費税交付金	2,482,152	5.7	2,482,152	11.6	法人税割	318,861	2.3	90,305
ゴルフ場利用税交付金	25,622	0.1	25,622	0.1	固定資産税	4,672,502	33.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,654,431	33.0	-
自動車取得税交付金	609	0.0	609	0.0	軽自動車税	175,276	1.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,190,134	8.4	-
自動車税環境性能割交付金	27,504	0.1	27,504	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	136,021	0.3	136,021	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	135,761	0.3	135,761	0.6	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	135,244	0.3	135,244	0.6	目的税	977,575	6.9	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	517	0.0	517	0.0	法定目的税	977,575	6.9	-
地方交付税	4,999,391	11.5	4,810,198	22.5	入湯税	-	-	-
普通交付税	4,810,198	11.1	4,810,198	22.5	事業所税	-	-	-
特別交付税	189,088	0.4	-	-	都市計画税	977,575	6.9	-
震災復興特別交付税	105	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	22,306,319	51.3	21,139,551	98.8	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	10,829	0.0	10,829	0.1	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	310,058	0.7	-	-	合計	14,121,185	100.0	90,305
使用料	178,293	0.4	68,407	0.3				
手数料	59,825	0.1	-	-				
国庫支出金	9,897,780	22.8	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	137,892	0.3	137,892	0.6				
都道府県支出金	2,417,860	5.6	-	-				
財産収入	5,180	0.0	3,960	0.0				
寄附金	71,535	0.2	-	-				
繰入金	1,963,843	4.5	-	-				
繰越金	3,073,110	7.1	-	-				
諸収入	986,159	2.3	45,644	0.2				
地方債	2,040,100	4.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	518,200	1.2	-	-				
歳入合計	43,458,783	100.0	21,406,283	100.0				

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	271,786	0.7	-	-	271,786
総務費	4,791,786	11.8	-	31,718	4,354,640
民生費	17,570,286	43.2	-	140,595	8,563,933
衛生費	4,325,021	10.6	-	12,151	3,017,054
労働費	3,972	0.0	-	-	3,972
農林水産業費	146,858	0.4	-	-	117,182
商工費	448,495	1.1	-	-	357,603
土木費	2,781,147	6.8	-	1,208,685	1,730,306
消防費	1,503,557	3.7	-	81,328	1,423,826
教育費	5,138,298	12.6	-	1,418,414	2,935,051
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	3,735,664	9.2	-	-	3,726,279
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	40,716,870	100.0	-	2,892,891	26,501,632
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,277,241	52.3	12,592,385	12,337,927	56.3
人件費	6,808,764	16.7	6,098,186	5,963,173	27.2
うち職員給	4,359,167	10.7	3,904,296	-	-
扶助費	10,732,813	26.4	2,767,920	2,648,475	12.1
公債費	3,735,664	9.2	3,726,279	3,726,279	17.0
元利償還金	3,735,664	9.2	3,726,279	3,726,279	17.0
うち元金	3,598,113	8.8	3,588,728	3,588,728	16.4
うち利子	137,551	0.3	137,551	137,551	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	16,546,738	40.6	13,405,586	8,586,989	39.2
物件費	5,604,595	13.8	3,500,363	2,820,361	12.9
維持補修費	185,282	0.5	167,947	167,919	0.8
補助費等	4,375,554	10.7	4,121,560	2,701,916	12.3
うち一部事務組合負担金	1,850,175	4.5	1,785,175	1,588,609	7.2
繰出金	3,702,821	9.1	3,054,182	2,896,793	13.2
積立金	2,407,077	5.9	2,405,125	-	-
投資・出資金・貸付金	271,409	0.7	156,409	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,892,891	7.1	503,661	-	-
うち人件費	135,964	0.3	135,964	-	-
普通建設事業費	2,892,891	7.1	503,661	-	-
うち補助	1,210,289	3.0	36,868	-	-
うち単独	1,569,069	3.9	446,740	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	40,716,870	100.0	26,501,632	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	43,539	40,797	2,742	2,498	1,964	36,589	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	43,539	40,797	2,742	2,498		36,589	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	10,469	10,407	62	62	843	-	-	-	
2	介護保険特別会計	9,165	8,759	406	406	1,821	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	1,649	1,636	13	13	285	-	-	-	
4	下水道事業会計	1,713	1,616	97	380	488	6,654	2,202	-	法適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				861		6,654	2,202		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	21,460	20,757	704	704	118	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	179	133	47	47	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	107	106	1	1	8	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	101	61	40	40	-	-	-	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,423	2,308	115	115	130	-	-	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	-	-	
7	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合(一般会計)	4,953	4,785	168	168	50	2,986	1,808	
8	四市複合事務組合(一般会計)	3,634	3,409	225	225	39	9,615	1,375	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				9,426		12,601	3,183	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等				0	0	0	0	0	0

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	3,446,223	3,633,651	3,735,664	19.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	242,954	238,411	227,499	1.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	122,951	146,764	177,921	0.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	64,924	64,866	64,807	0.3
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 3,877,052	4,083,692	4,205,891	
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
PFI事業に係るもの	63,834	63,890	63,948	0.3
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	1,090	976	859	0.0
特定財源の額	(B) 776,834	899,039	756,439	
標準財政規模	(C) 20,184,415	21,476,419	21,109,449	
算入公債費等の額	(D) 2,283,676	2,335,375	2,325,503	
	(C)-(D) 17,900,739	19,141,044	18,783,946	
実質公債費比率	(単年度)	4.6	4.4	6.0
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	4.3	4.7	4.9

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	37,637,580	38,146,598	36,588,585	194.8	債務負担行為	PFI事業に係るもの	473,749	448,917	384,969	2.0
	債務負担行為に基づく支出予定額	918,422	566,595	447,227	2.4		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	3,008,374	2,754,242	2,202,446	11.7		国営土地改良事業に係るもの	52,870	52,870	52,870	0.3
	組合等負担等見込額	1,712,678	2,448,424	3,182,878	16.9		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	3,105,811	3,315,107	3,372,022	18.0		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	391,803	64,808	9,388	0.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	46,382,865	47,230,966	45,793,158		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	5,891,871	5,988,958	6,310,826	33.6	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	3,008,374	2,754,242	2,202,446	11.7
	充当可能特定繰入	6,242,714	5,414,404	5,892,406	31.4		介護保険特別会計	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	28,498,851	28,770,173	27,539,382	146.6		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	40,633,436	40,173,535	39,742,614		国民健康保険特別会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		32.1	36.8	32.2	-	その他の会計	-	-	-	-	
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
							健全化判断比率		令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.39	20.00								
連結実質赤字比率	-	17.39	30.00								
実質公債費比率	4.9	25.0	35.0								
将来負担比率	32.2	350.0									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	109,564	人(R5.1.1現在)			
うち日本人	107,597	人(R5.1.1現在)			
面積	21.08	km ²			
歳入総額	43,458,783	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	40,716,870	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	2,498,463	千円	実質公債費比率	4.9	%
標準財政規模	21,109,449	千円	将来負担比率	32.2	%
地方債現在高	36,588,585	千円	市町村類型	H30Ⅲ-3R01Ⅲ-3R02Ⅲ-3	
			(年度毎)	R03Ⅲ-3R04Ⅲ-3	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

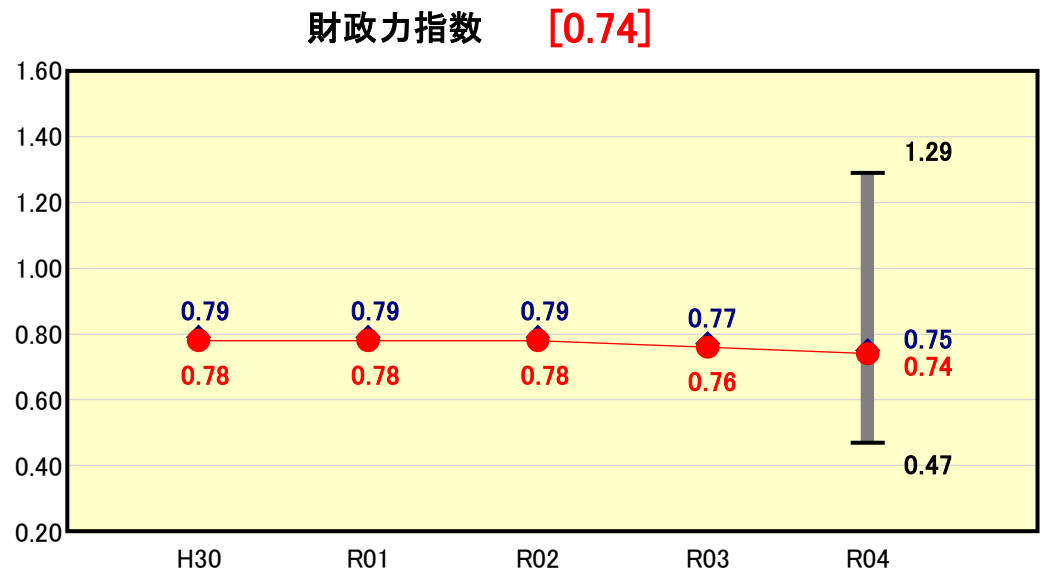
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



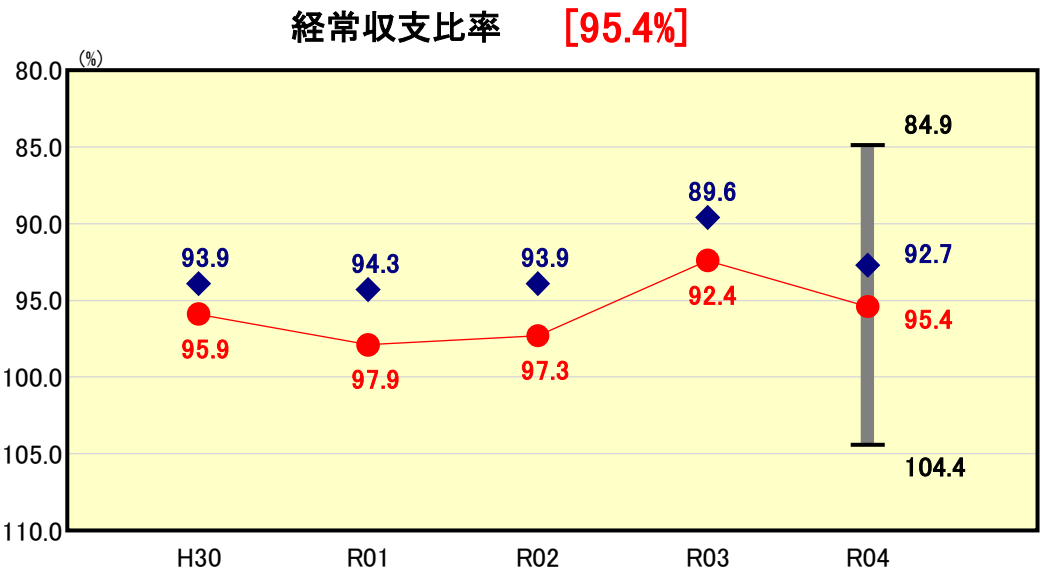
財政力



財政力指数の分析欄

ここ数年は同水準で推移していたが、令和4年度は0.74であり、0.02ポイント減少した。類似団体と同水準であるが、都市基盤の整備や徴収強化による税收増など、歳入の確保に努める。

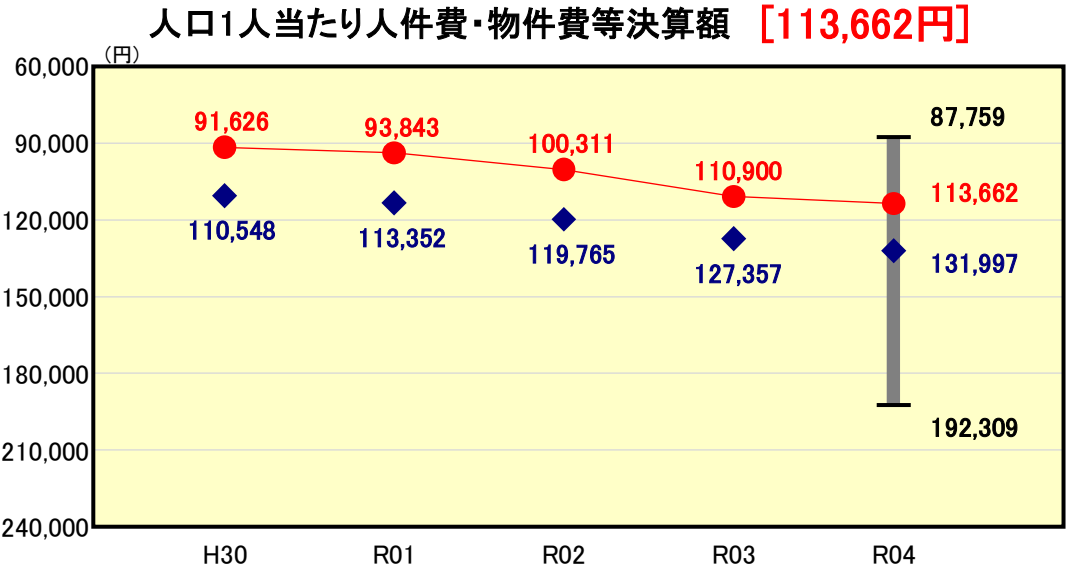
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

令和4年度は、前年度と比較して3.0ポイント上昇した95.4%となった。要因として、平成25年度頃から集中して公共施設の耐震化や小中学校のエアコン設置、老朽化した学校給食センターの建替えなどの大規模事業を実施したことに伴う公債費の償還がピークを迎えていることや、令和4年度においては、エネルギー価格高騰の影響により光熱水費が大幅増となり、物件費が増となったことなどが挙げられる。経常収支比率抑制への取組みとして、令和4年度に策定した第3次行財政改革推進プランの元、市税等の徴収率向上など、自主財源の確保を図っている。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

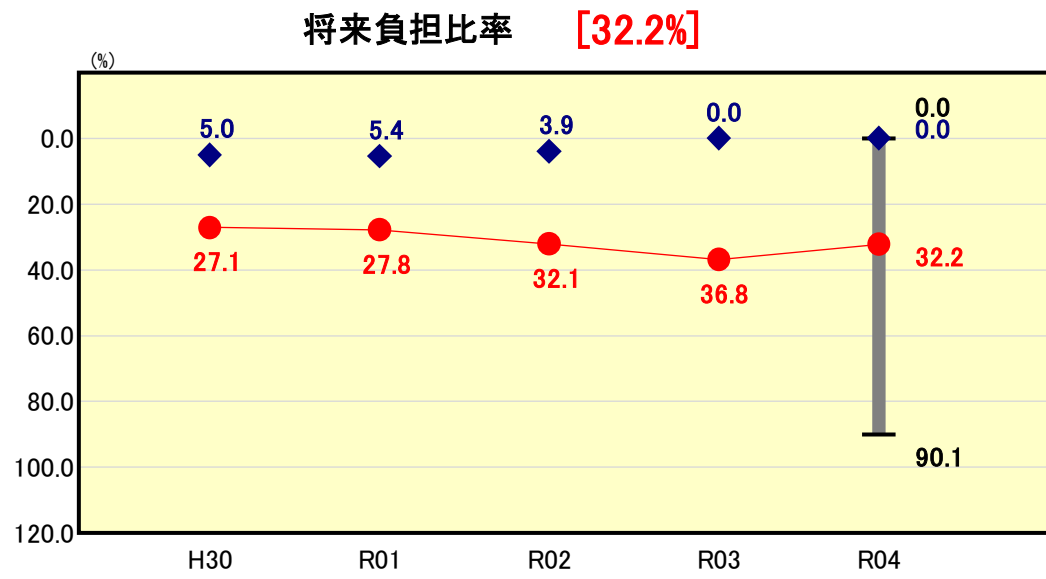
平成20年度に人件費の抑制、行政組織の見直し、行政評価を活用したあらゆる事務事業の見直しを実施した結果、大きく減額し、その後も定員適正化計画に基づく職員採用の抑制や組織改正等の適正な定員管理により減少傾向にあったが、社会状況の変化に伴う新たな住民ニーズに柔軟に対応するため、職員数の増加により人件費は増加傾向で推移している。

今後、適正な定員管理を実施していく。

令和4年度

千葉県鎌ケ谷市

将来負担の状況

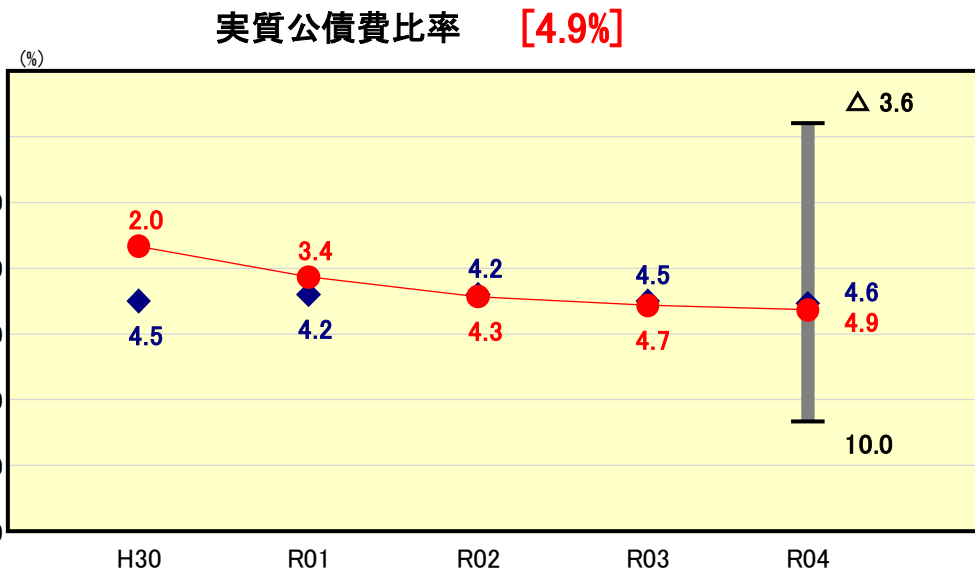


将来負担比率の分析欄

令和4年度は前年度の36.8%と比較し、4.6ポイント減の32.2%となった。これは主に、償還の終了や新京成線連続立体交差事業債の新規発行額の減などにより、地方債の現在高が令和3年度と比較し約15.6億円減となったものである。

類似団体と比較すると高い水準となっているが、財政健全化法による早期健全化基準の350%を大きく下回っている。今後も早期健全化基準350%を大きく下回る状況が続くと推計しており、財政運営に大きな影響を及ぼさない数値である。

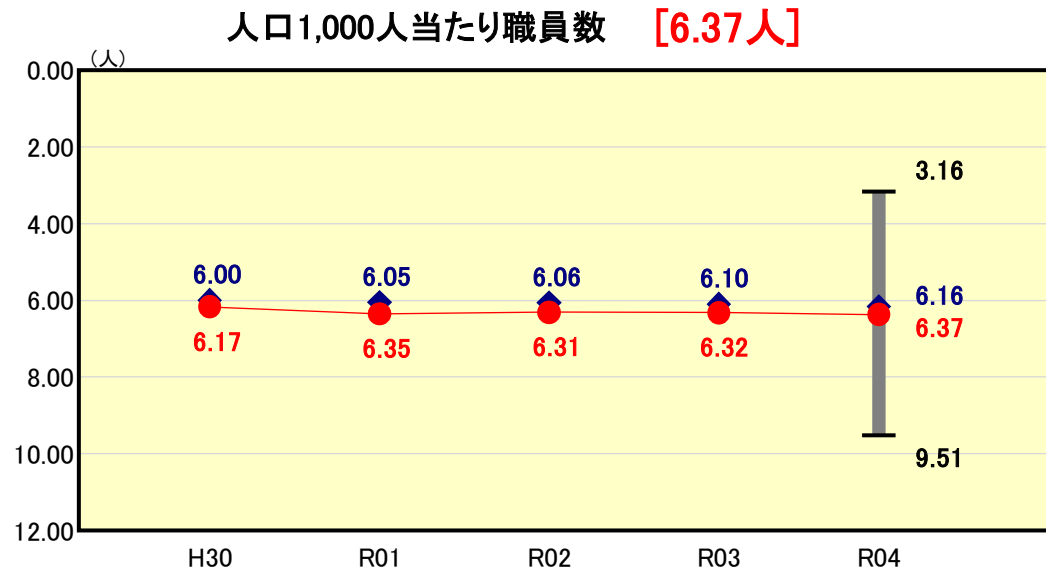
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

令和4年度は前年度の4.7%と比較し、0.2ポイント増の4.9%となった。これは、義務教育施設維持補修事業債などの事業実施に伴う元利償還金が、3か年平均で約1.5億円増加したことが大きな要因であるが、類似団体と同水準であり、財政健全化法の早期健全化基準である25%を大きく下回っており、今後も下回るものと推計している。

定員管理の状況

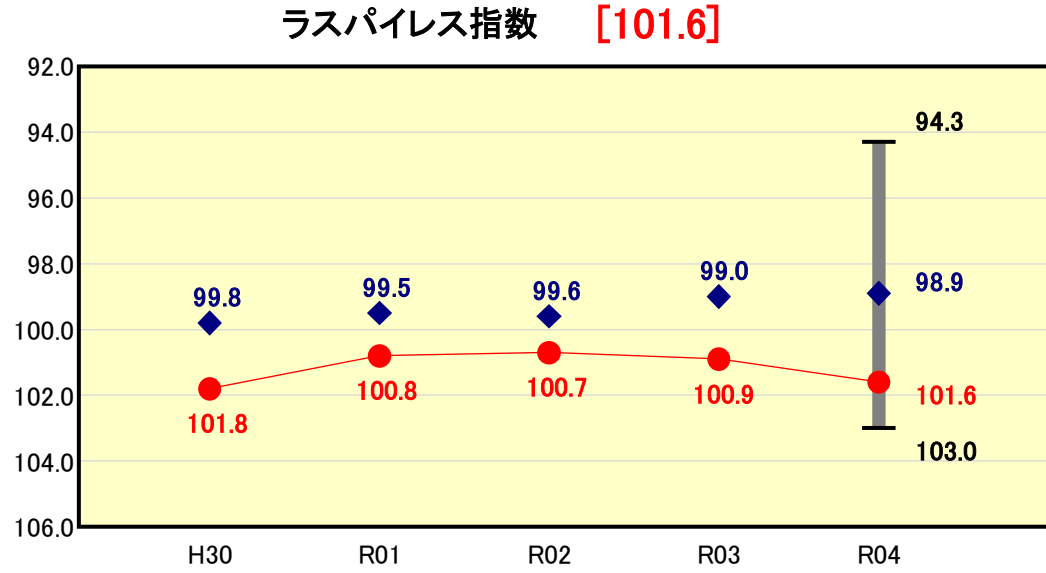


人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を実施した。

類似団体平均と比較しほぼ同数、全国平均・千葉県平均と比較し低くなっている要因の一つとして、平成20年度の大規模な組織改正により、33名の職員を削減したことが挙げられるが、平成26年度以降、待機児童の解消等、社会状況の変化に伴う新たな住民ニーズに柔軟に対応するため、職員数は増加傾向にある。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成25年度に給与水準の適正化を目的とした独自削減を実施したことや、また平成20年度に実施した初任給の引き下げによる影響が徐々に現れている。

令和4年度においては、主に高校卒区分の年齢別階層の変動に伴い、ラスパイレス指数が上昇した。

また、ラスパイレス指数が高くなっている要因は、学歴にとらわれない昇任・昇格人事により高校卒職員が国と比較し引き上げる要因となっていることや職員構成の偏りが挙げられ、令和4年パーシェ指数は97.2となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県鎌ヶ谷市

経常収支比率の分析

人	109,564	人 (R5. 1. 1現在)	-	%
うち日本人	107,597	人 (R5. 1. 1現在)	-	%
面積	21.08	k m ²		
歳入総額	43,458,783	千円	実質赤字比率	
歳出総額	40,716,870	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	2,498,463	千円	実質公債費比率	4.9 %
標準財政規模	21,109,449	千円	将来負担比率	32.2 %
地方債現在高	36,588,585	千円		
			市町村類型	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
			(年度毎)	R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3

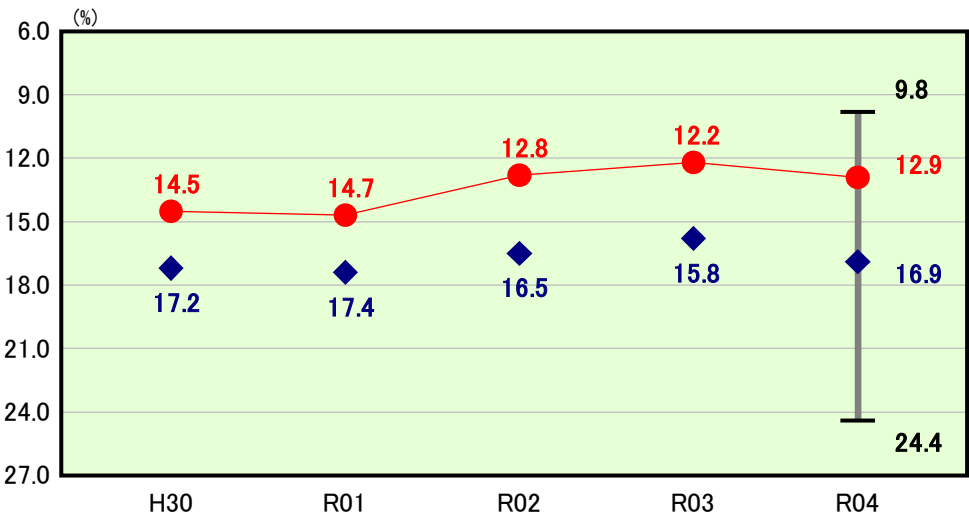
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



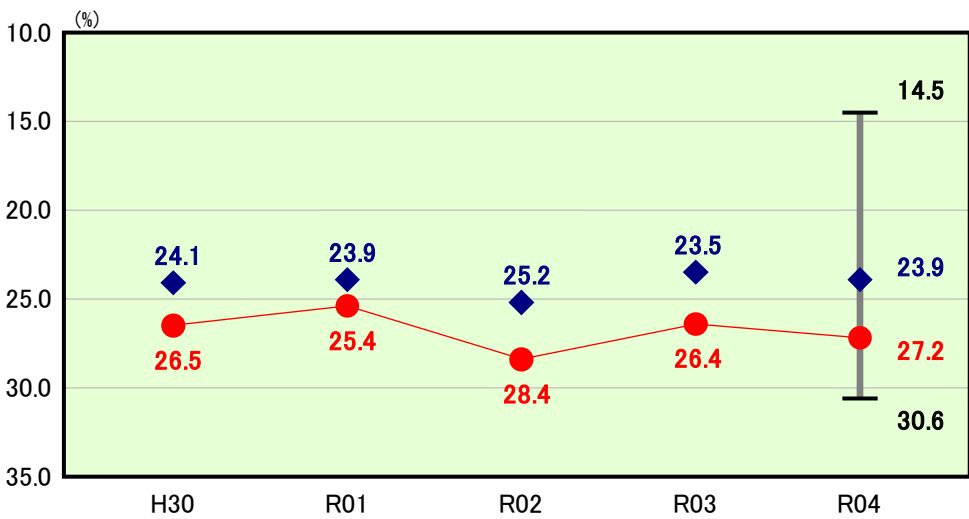
類似団体内順位 5/62 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

令和4年度は12.9%と前年度から0.7ポイント上昇した。前年度から約1.2億円の増となった公共施設などの光熱水費の影響が大きくなっている。

今後も物価高騰の影響を受けると見込むが、事業の見直しや行財政改革を継続し、物件費の抑制に取り組んでいく。

人件費



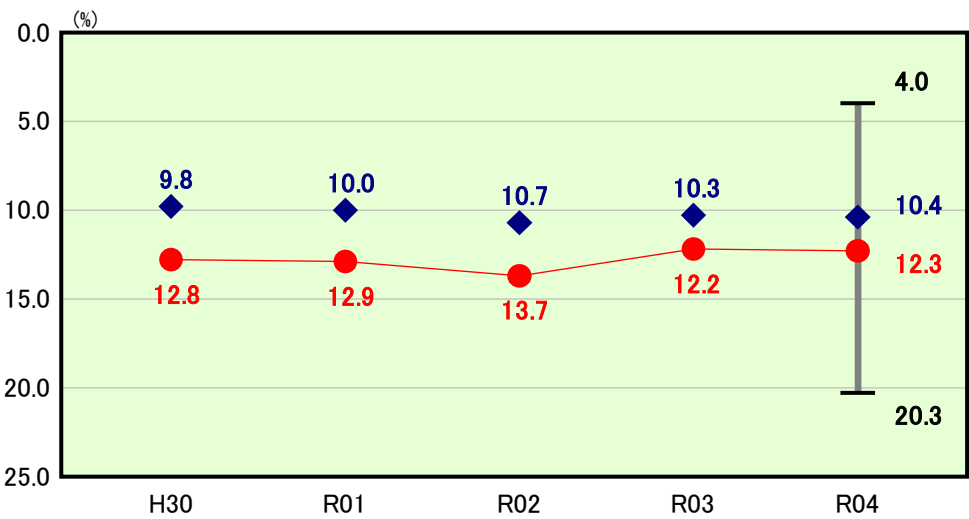
類似団体内順位 52/62 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

これまで定員適正化計画に基づく職員採用の抑制や組織改正等の適正な定員管理により減少傾向にあったが、近年は社会状況の変化に伴う新たな住民ニーズに柔軟に対応するための職員数の増加、全国的な賃上げの要請により人件費は増加傾向で推移している。

人件費が増加傾向となっているものの、義務的経費についても増加しているため、経常収支比率の人件費の割合はおおむね横ばいとなっている。今後も同程度で推移していく見込みである。

補助費等



類似団体内順位 45/62 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

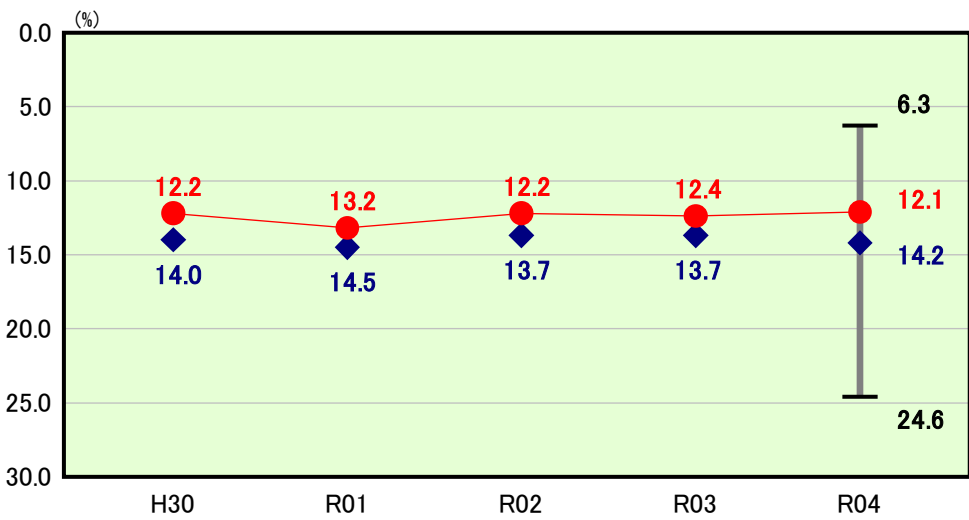
補助費等の分析欄

令和4年度は12.3%と前年度から0.1ポイントの上昇となった。

類似団体内平均値と比較して高くなっている要因は、ごみ・し尿処理業務を一部事務組合で実施していることが挙げられ、組合が過去に実施した公共事業に係る公債費の増などの影響がみられる。

今後も類似団体より高い傾向が続くと考えられるが、事務事業の見直しを継続していく。

扶助費



類似団体内順位 20/62 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

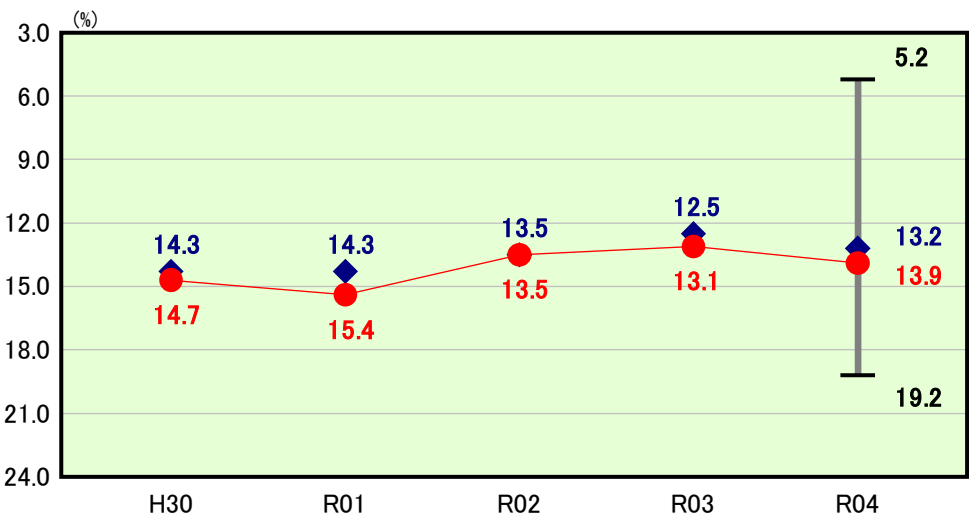
令和4年度は12.1%と前年度から0.3ポイント下降した。

これは児童手当といった一部扶助費の減のほか、特定財源の増により経常経費充当一般財源が減になったことなどによる。

類似団体の平均値よりも低くなっている要因としては、単独扶助費等の見直しを継続的にやっていることなどが挙げられる。

扶助費については、少子高齢化などにより、今後も増加が見込まれるが、引き続き適正な抑制に取り組んでいく。

その他



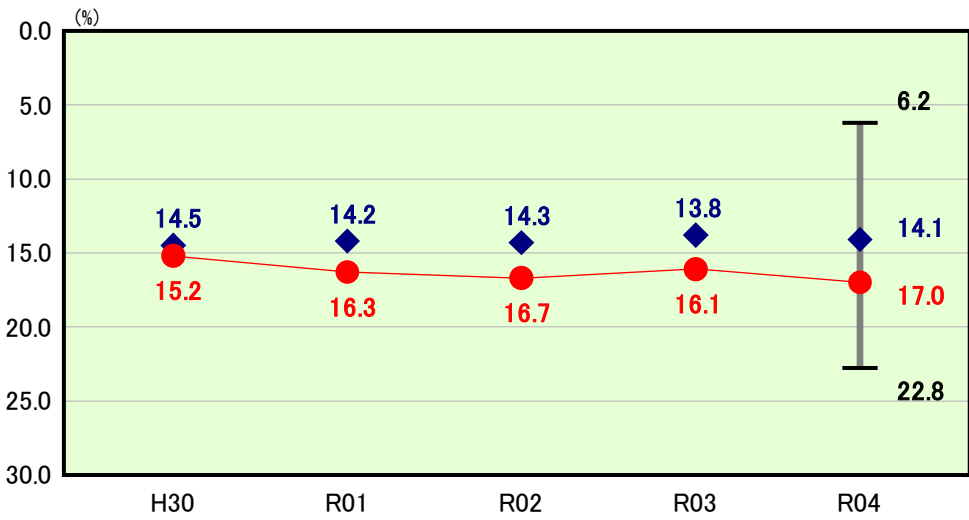
類似団体内順位 40/62 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

その他の分析欄

令和4年度は前年度と比較し、0.8ポイント増の13.9%となった。

少子高齢化に伴う給付費の増などにより、各特別会計への繰出金が増となっている。特別会計への繰出金については、今後の推計も行っており、増額が見込まれるが、保険料収入などの確保に努め、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費



類似団体内順位 49/62 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

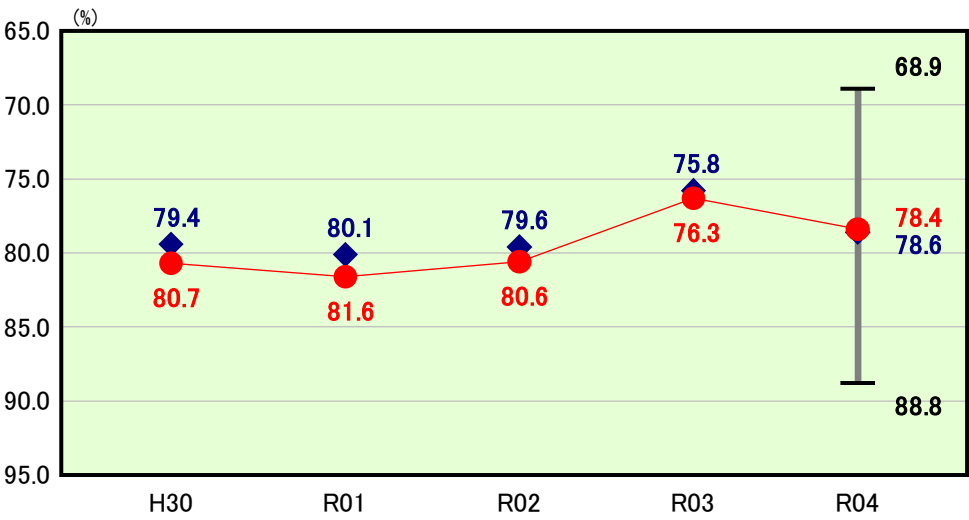
公債費の分析欄

令和4年度は17.0%と前年度から0.9ポイント上昇した。

これは、市庁舎免震改修事業債など過去に実施した必要不可欠な大型事業の償還がピークとなっているためである。

公債費については、毎年度決算後及び予算編成後に推計を行っており、今後数年間は高水準で推移することが見込まれているため、減債基金への計画的な積み立てを実施し、適切に対応していく。

公債費以外



類似団体内順位 30/62 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

公債費以外の分析欄

行政評価を活用したあらゆる事務事業の見直しを行うなど、行財政改革を継続している。

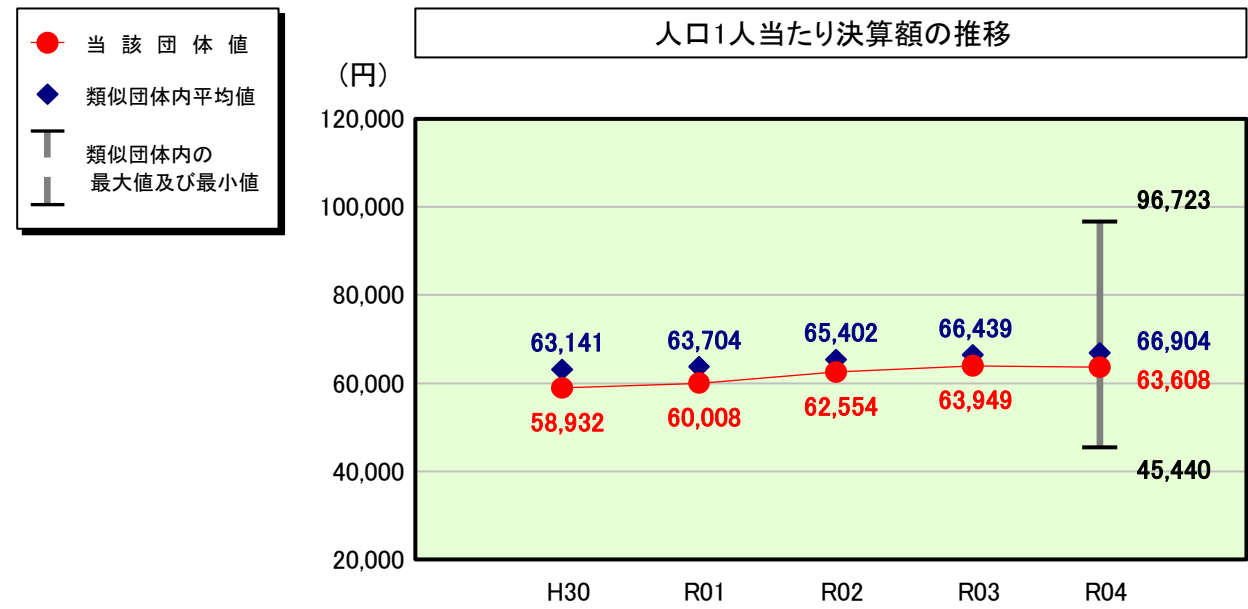
公債費以外の経常収支比率について、類似団体と比較し、過去5年で初めて平均を下回った。市域が狭いながらも住宅都市として堅調に発展し続け、法人市民税が少ない状況にあるため、分母となる経常一般財源について、依存財源によるところが大きい状況にある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県鎌ヶ谷市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

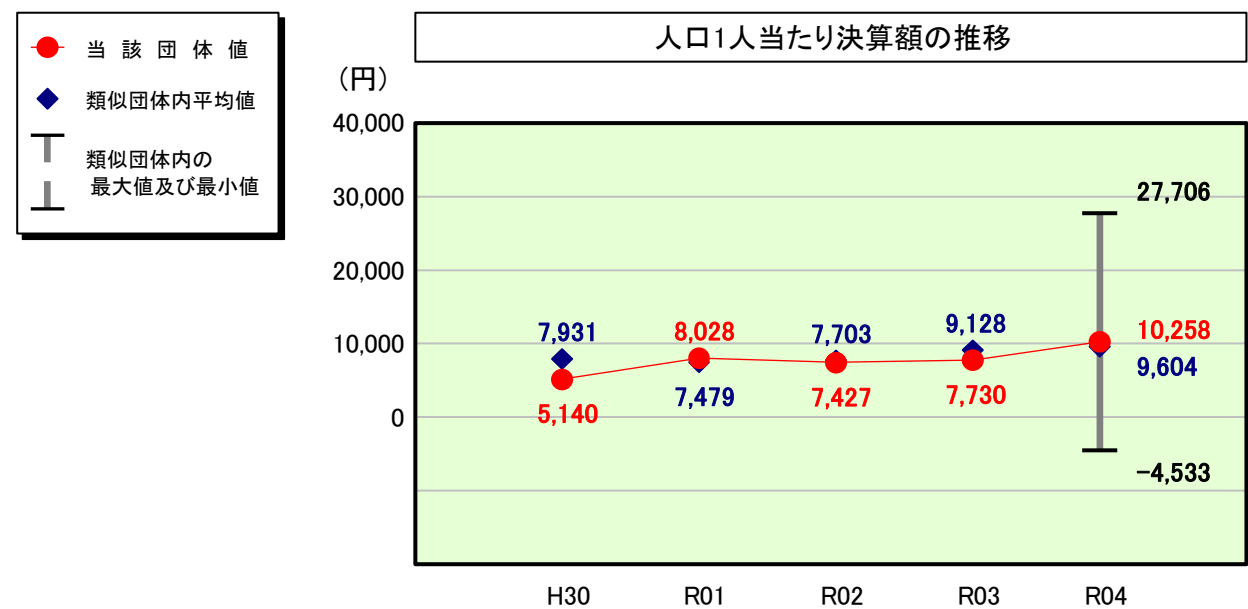
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,808,764	62,144	62,374	▲ 0.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	105,045	959	4,230	▲ 77.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	601	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	200,683	1,832	2,559	▲ 28.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	135,964	1,241	1,133	9.5
▲退職金	▲ 281,357	▲ 2,568	▲ 4,006	▲ 35.9
合計	6,969,099	63,608	66,904	▲ 4.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.37	6.16	0.21
ラスパイレス指数	101.6	98.9	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

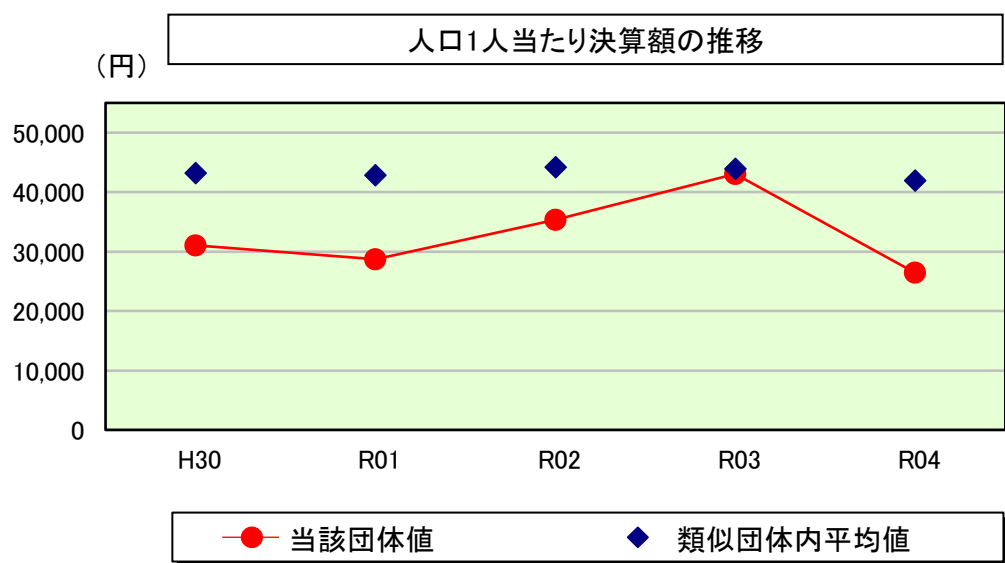


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,735,664	34,096	33,699	1.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	227,499	2,076	5,771	▲ 64.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	177,921	1,624	1,158	40.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	64,807	591	631	▲ 6.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 756,439	▲ 6,904	▲ 6,112	13.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,325,503	▲ 21,225	▲ 25,565	▲ 17.0
合計	1,123,949	10,258	9,604	6.8

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H30	3,411,910	31,025	1.8	43,226	1.3	0.5
うち単独分	2,127,564	19,346	2.0	22,622	▲ 0.2	2.2
R01	3,153,687	28,682	▲ 7.6	42,836	▲ 0.9	▲ 6.7
うち単独分	1,711,166	15,563	▲ 19.6	22,936	1.4	▲ 21.0
R02	3,881,290	35,303	23.1	44,161	3.1	20.0
うち単独分	1,949,051	17,728	13.9	23,644	3.1	10.8
R03	4,729,602	43,047	21.9	43,955	▲ 0.5	22.4
うち単独分	2,211,135	20,125	13.5	21,318	▲ 9.8	23.3
R04	2,892,891	26,404	▲ 38.7	41,921	▲ 4.6	▲ 34.1
うち単独分	1,569,069	14,321	▲ 28.8	21,655	1.6	▲ 30.4
過去5年間平均	3,613,876	32,892	0.1	43,220	▲ 0.3	0.4
うち単独分	1,913,597	17,417	▲ 3.8	22,435	▲ 0.8	▲ 3.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県鎌ヶ谷市

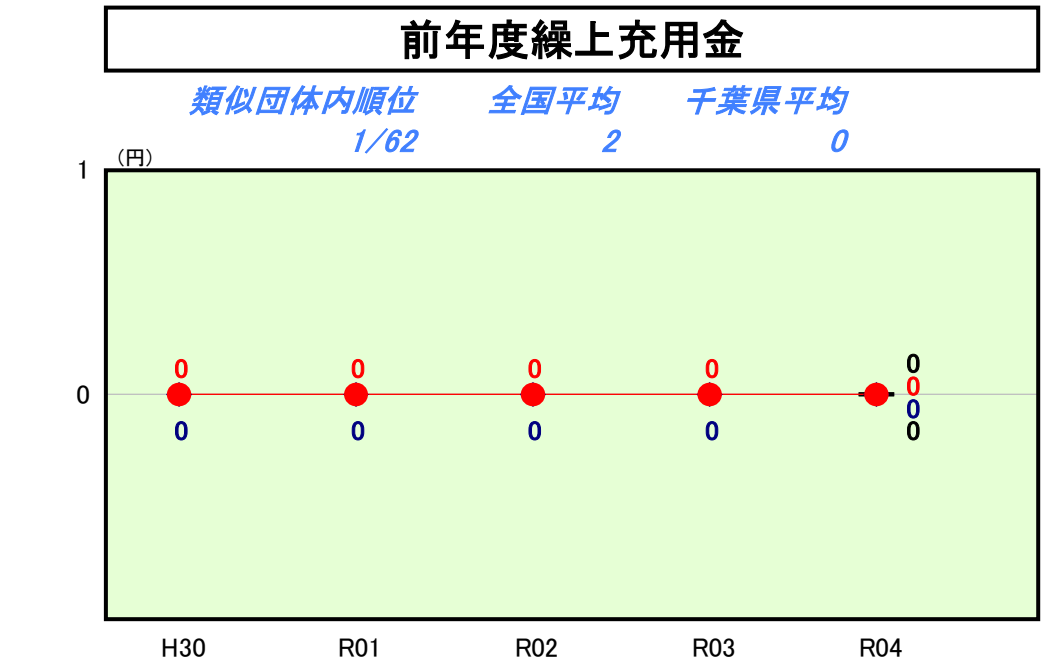
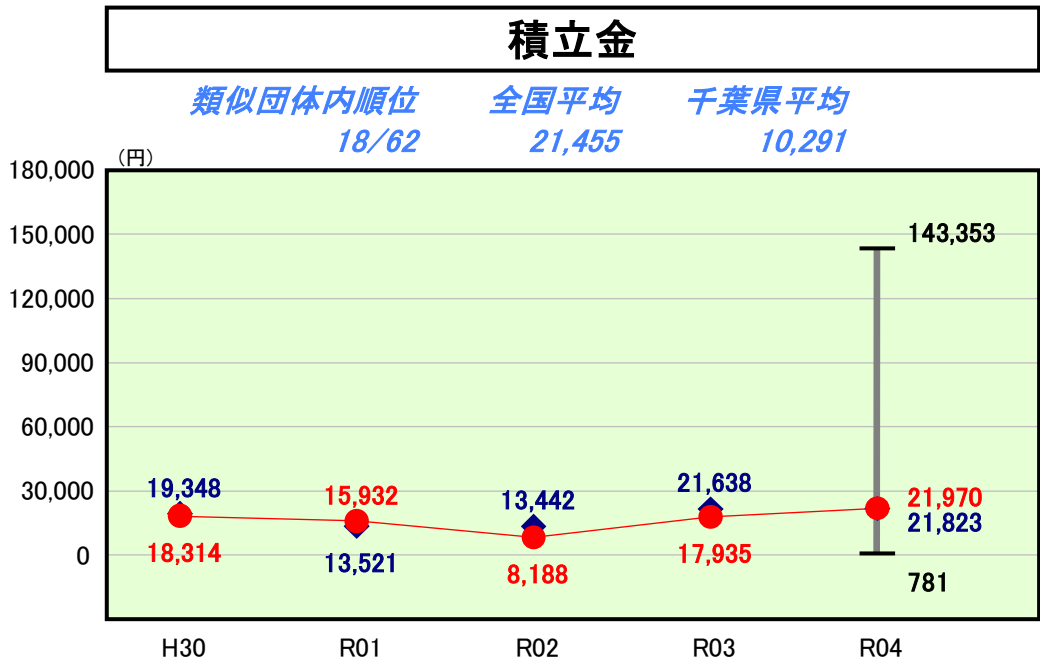
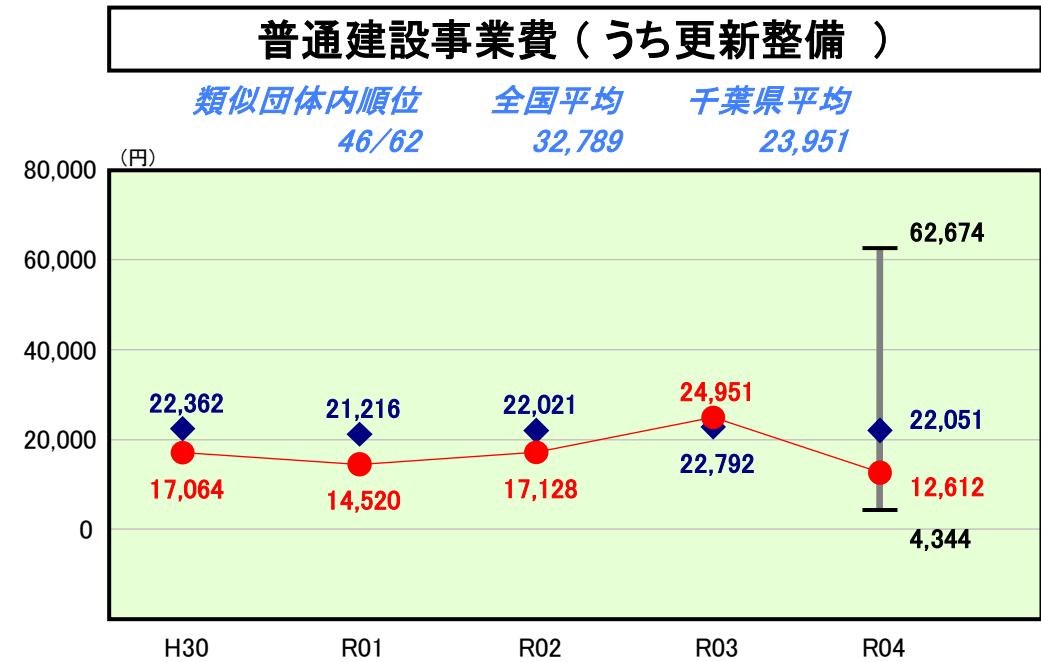
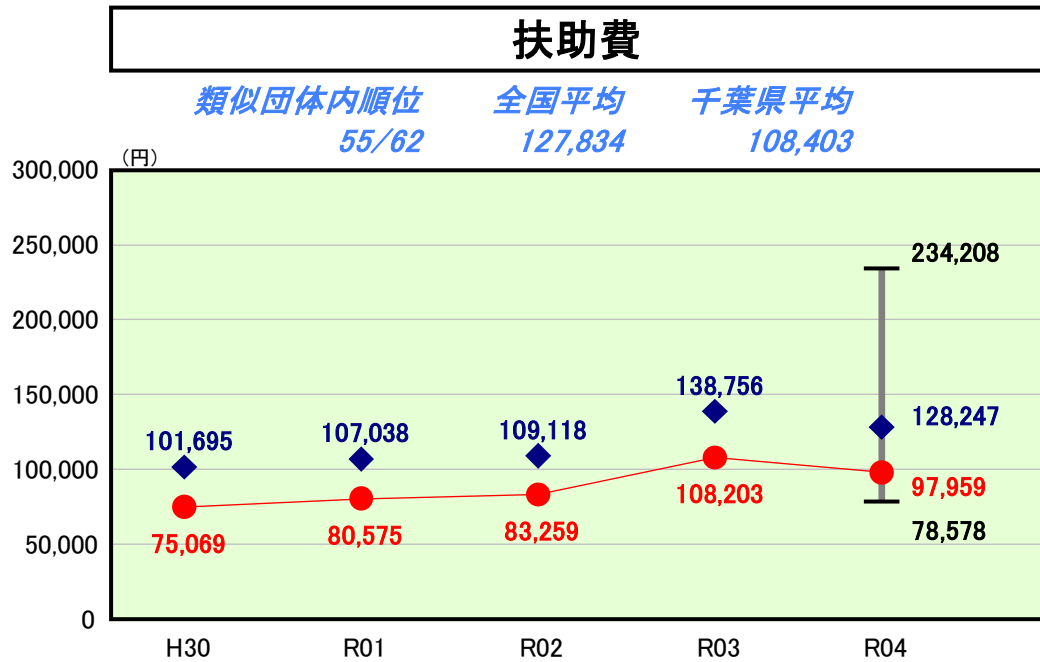
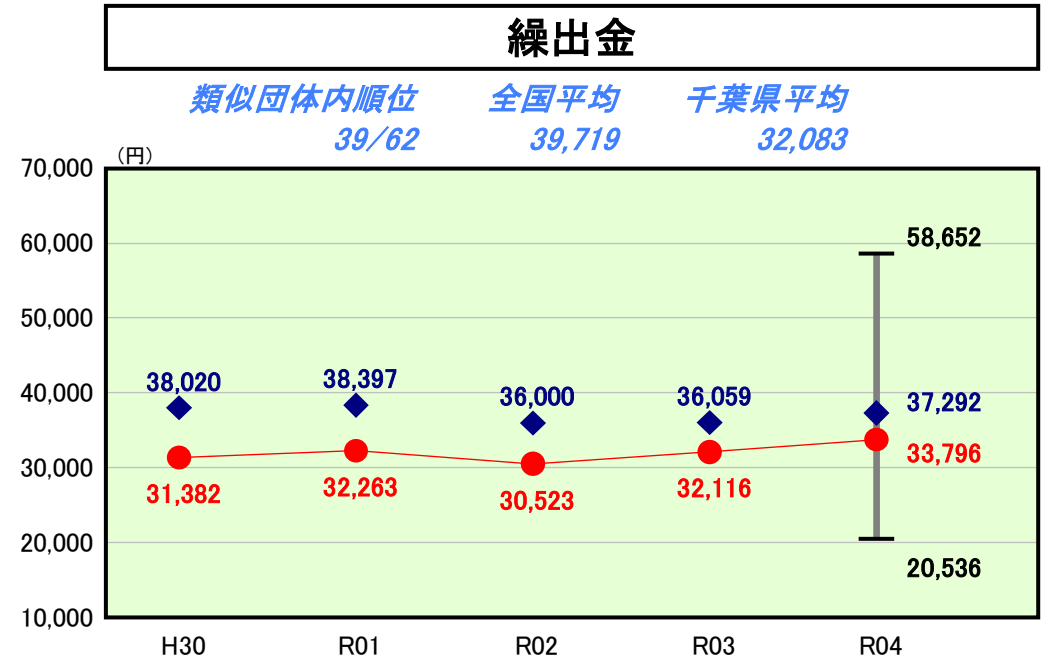
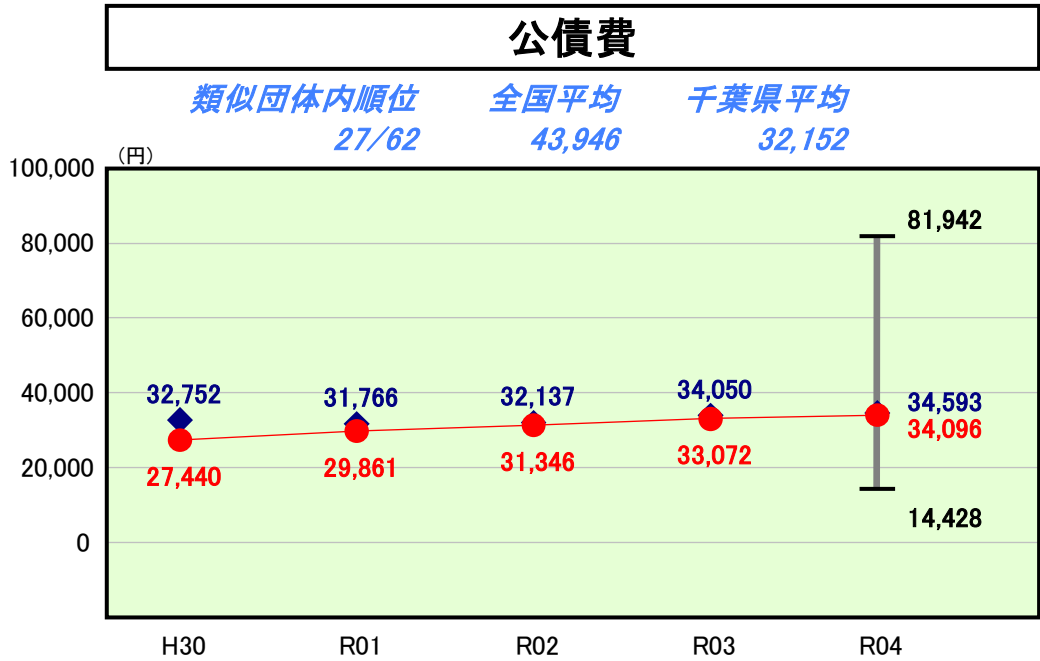
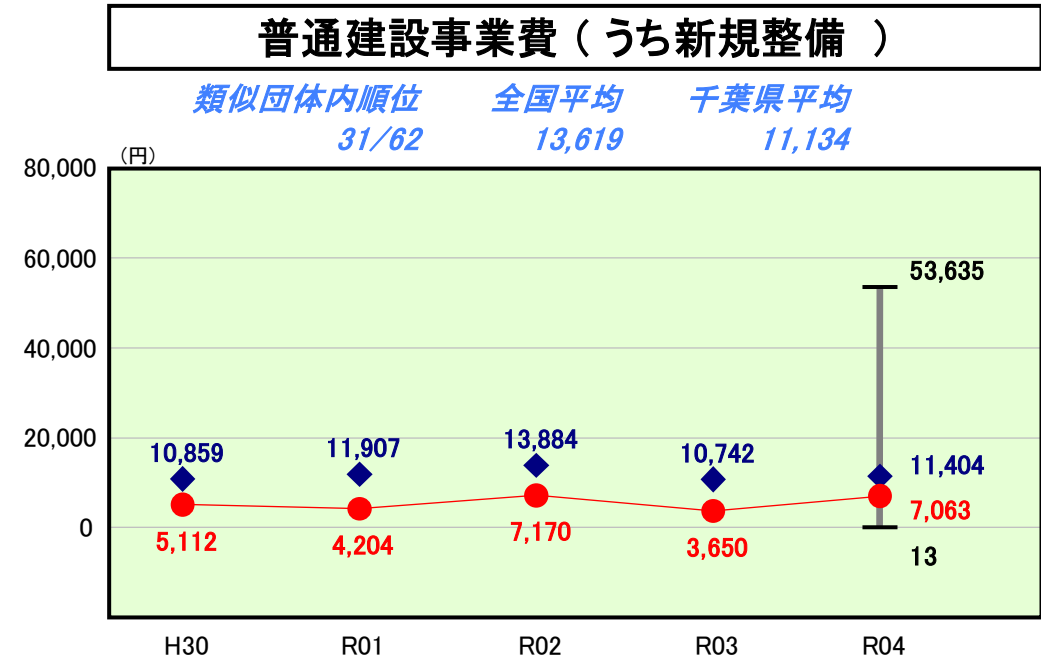
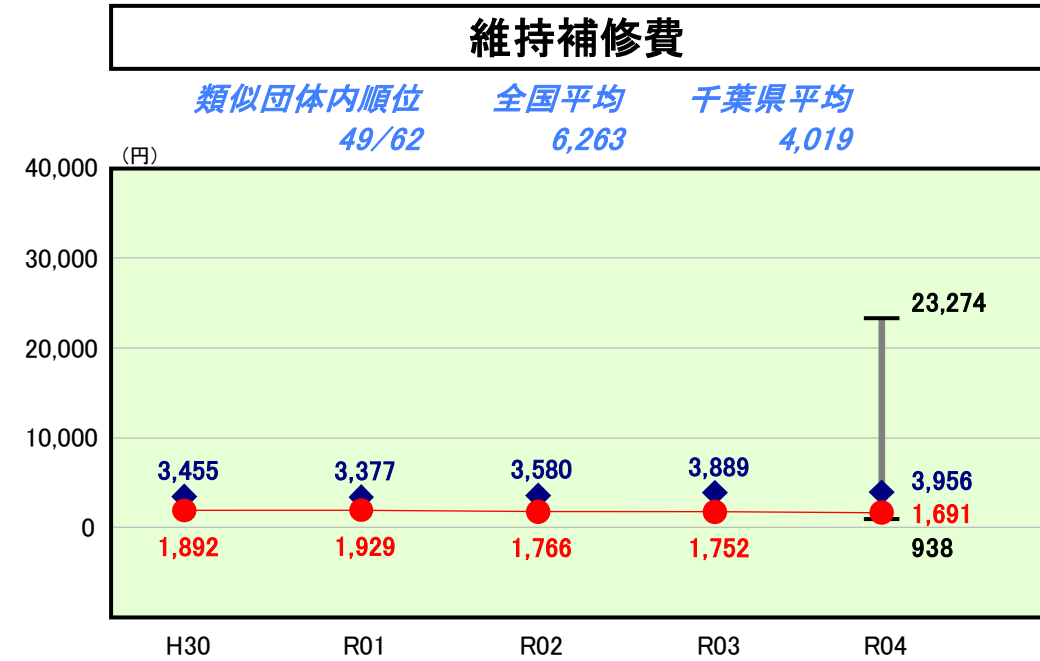
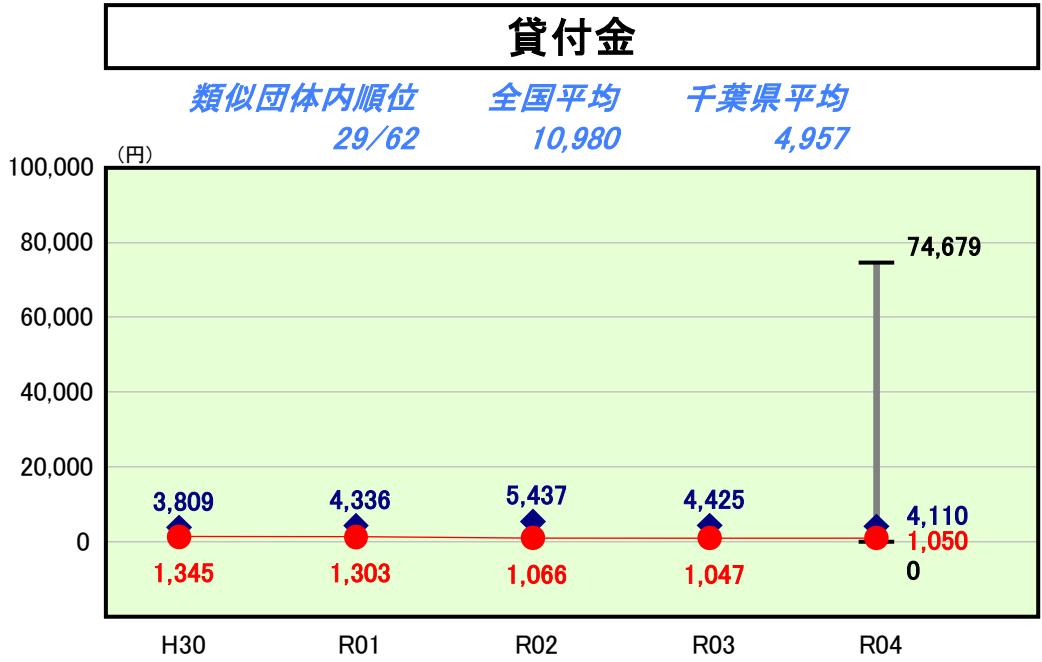
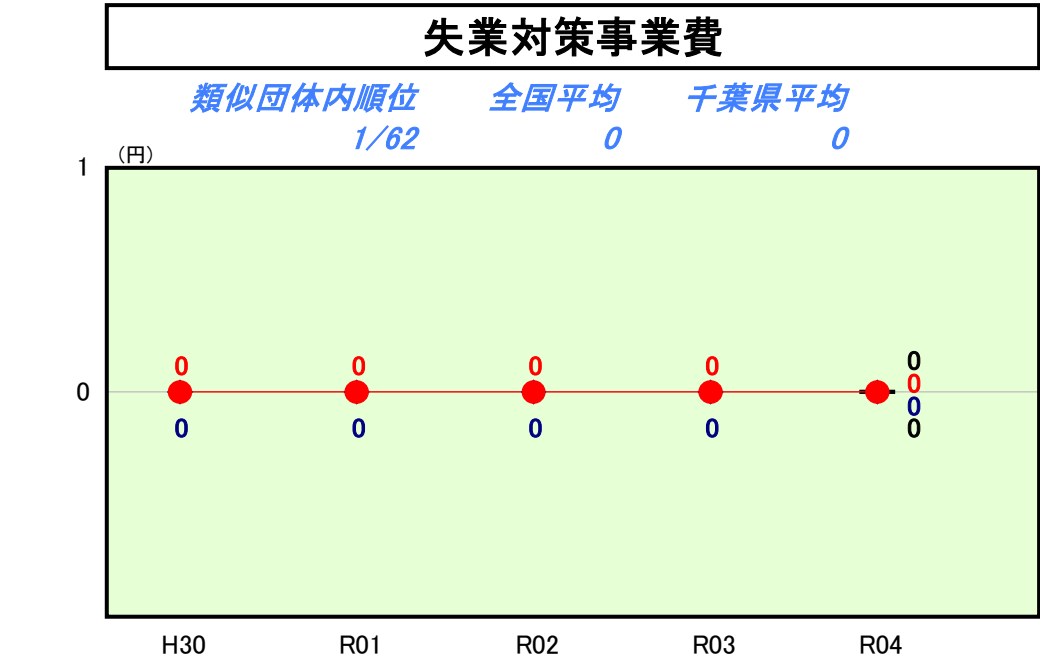
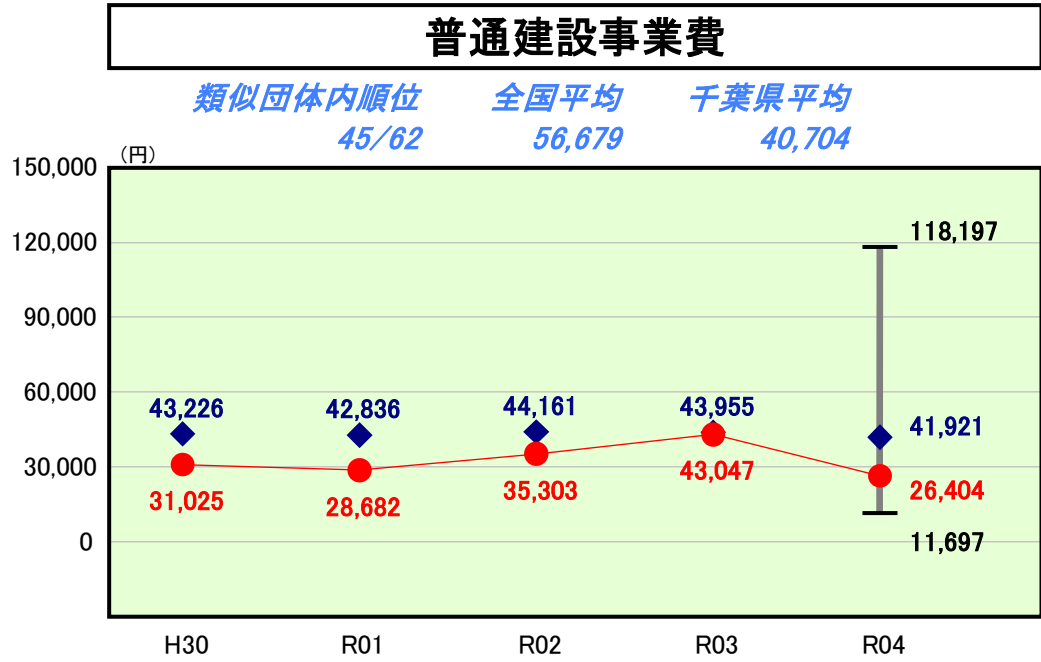
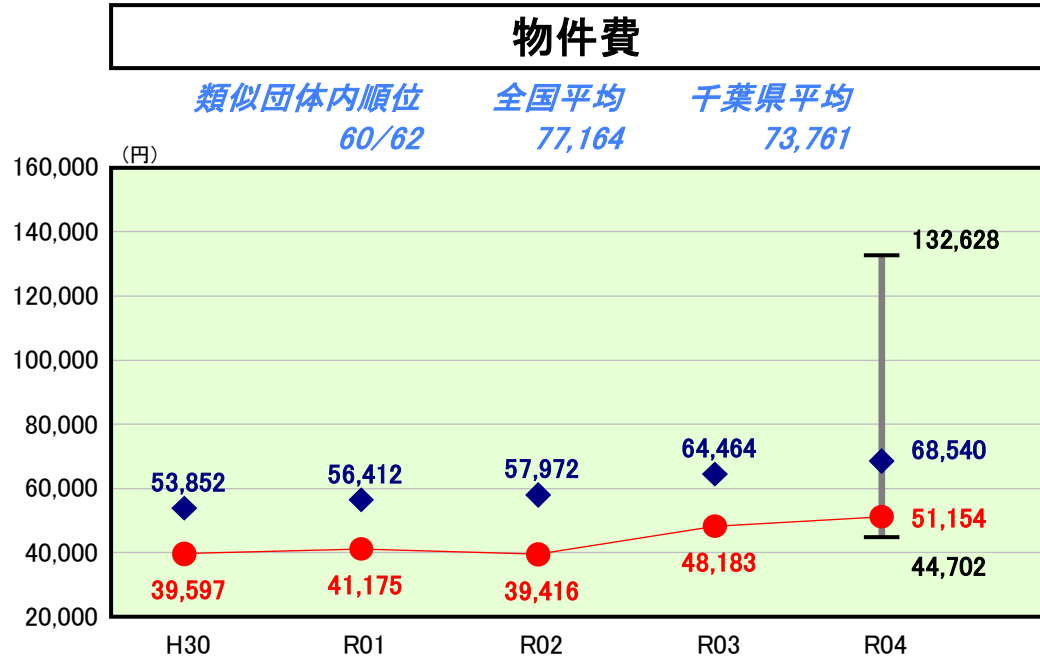
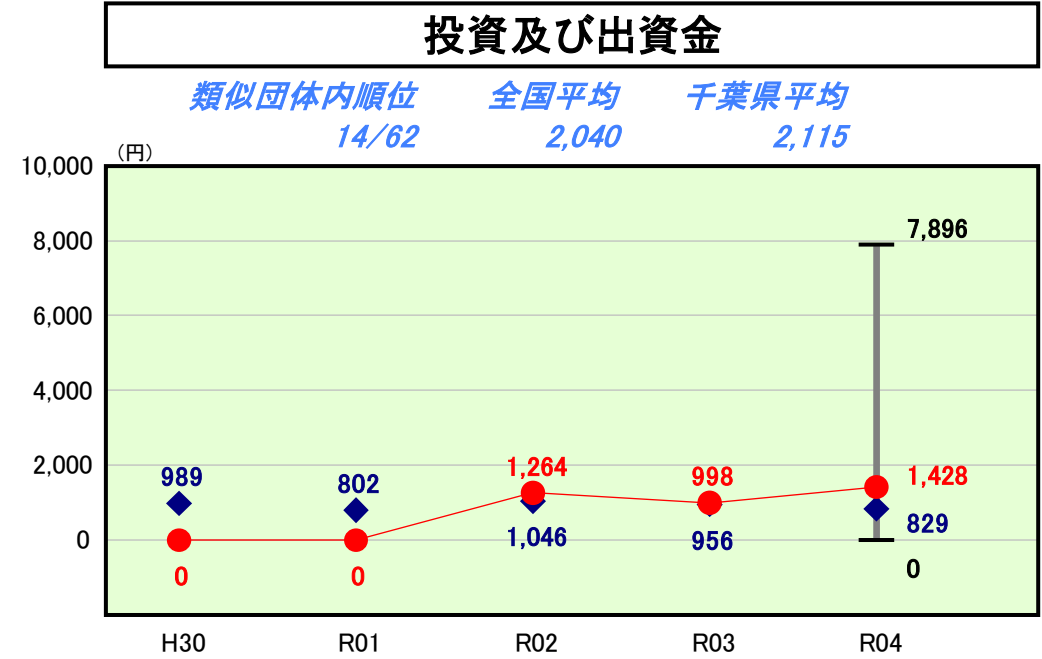
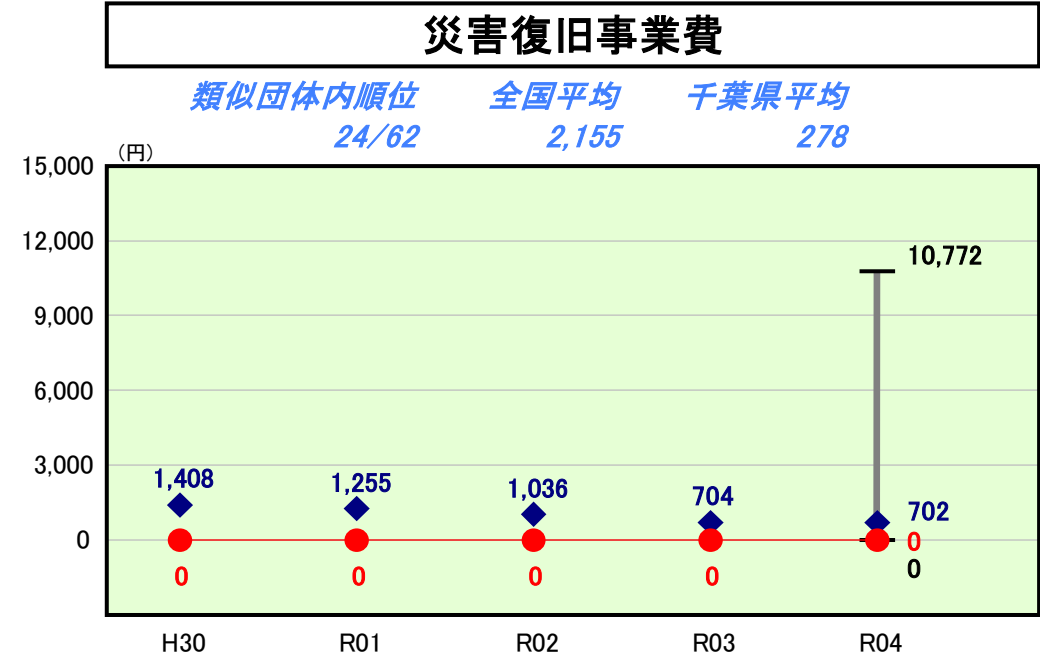
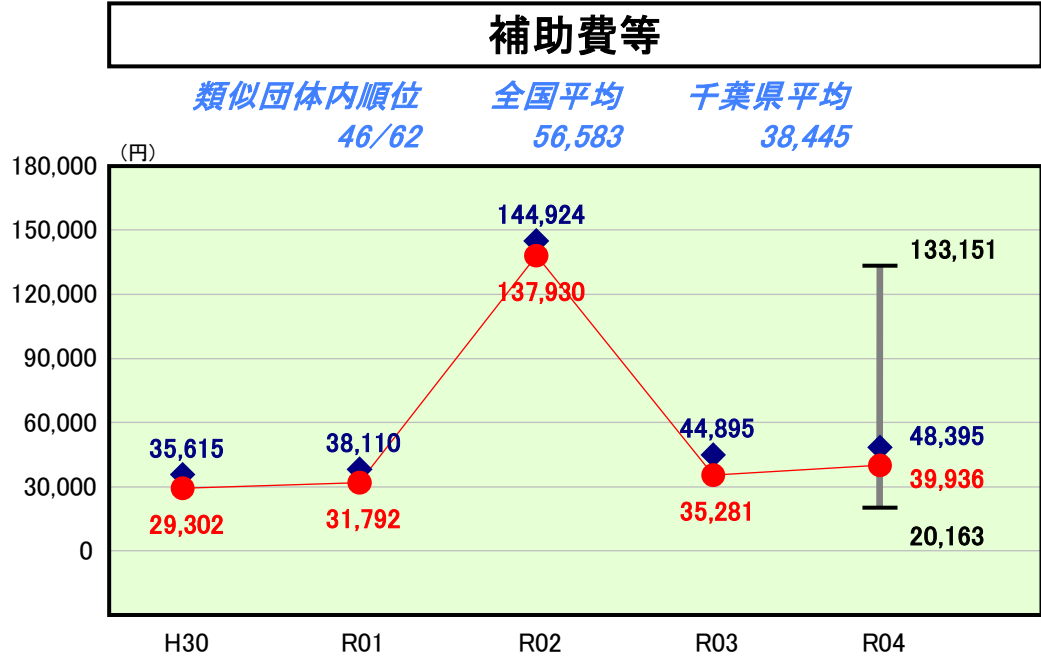
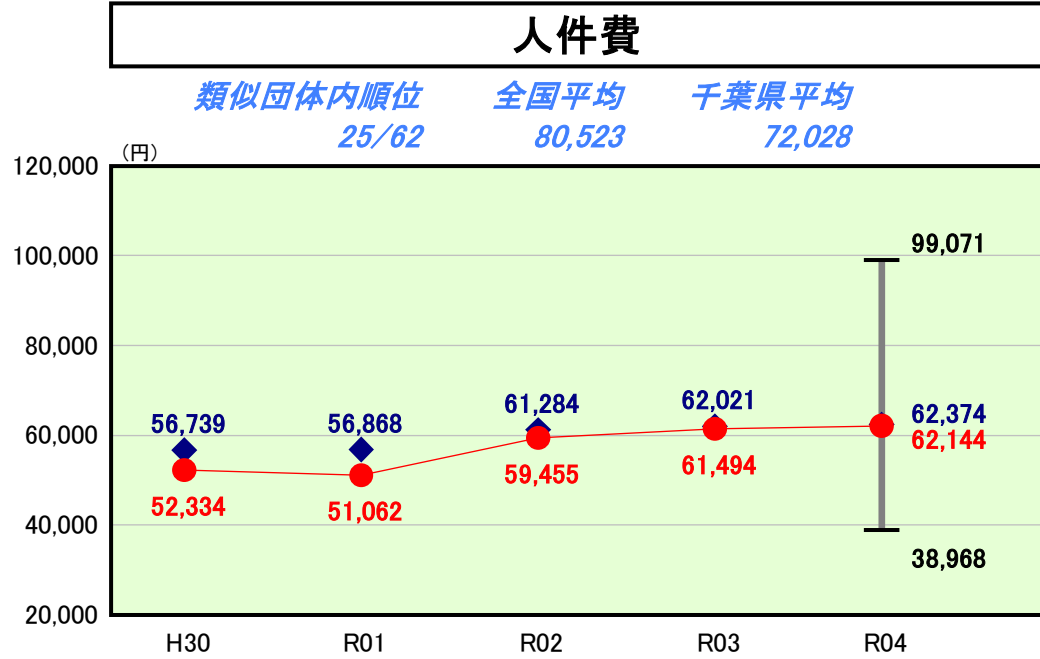
人	109,564人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
口	107,597人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	21.08km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.9%
歳	入	総	額	43,458,783千円	将	来	負	担	比
歳	出	総	額	40,716,870千円	市	町	村	類	型
実	質	収	支	2,498,463千円	(	年	度	毎	)
標	準	財	政	規	模				
地	方	債	現	在	高				
				21,109,449千円					
				36,588,585千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

物件費は、コロナワクチン接種費用が減となった一方、公共施設などの光熱水費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施したキャッシュレス決済還元事業に係る経費などが増となった。

扶助費は、増加が続いていたが、令和4年度は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減(▲約7億円)や子育て世帯への臨時特別給付金の減(▲約14.6億円)により、10,244円の減となった。

補助費等が増加した主な要因は、子育て世帯応援特別給付金の増(約1.3億円)や新型コロナワクチン接種関連経費の増など、臨時的な支出による影響が大きくなっている。

普通建設事業費が減少した主な要因は、防災行政無線同報系整備工事の完了による減(▲約2.9億円)、小学校の防火戸・防火シャッター改修工事の減(▲約1.4億円)などとなっているが、公共施設の改修や都市基盤整備など、今後も実施計画に計上した事業を計画的に推進していく。

繰出金は、引き続き類似団体より低い水準となっているが、医療・介護特別会計への繰出金が増加傾向となっており、類似団体との差が縮まっていることに留意し、抑制に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県鎌ヶ谷市

人	109,564人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	107,597人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	21.08km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.9%
歳入総額	43,458,783千円	将	来	負	担	比	率	32.2%	%
歳出総額	40,716,870千円	市	町	村	類	型	H30	Ⅲ-3	R01
実質収支	2,498,463千円	(	年	度	毎	)	R03	Ⅲ-3	R04
標準財政規模	21,109,449千円								Ⅲ-3
地方債現在高	36,588,585千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

目的別においては市民一人あたりの歳出は、民生費の支出が他より多く、全体的に類似団体と大きく乖離せず、同程度で推移している。消防費については、防災行政無線のデジタル化や、消防庁舎改修事業の完了に伴い、2,730円の減となった。

民生費の減は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減(▲約7億円)や子育て世帯への臨時特別給付金の減(▲約14.6億円)、新設となる児童センター用地の購入完了による減(▲約1.3億円)などによるものであり、引き続き類似団体より低い水準となっている。

衛生費の増は、新型コロナワクチン接種関連経費の増によるものである。

土木費の減は、新京成線連続立体交差事業に係る負担金の減(▲約1.7億円)や(仮称)ふれあいの森公園用地購入費の減(▲約2.5億円)などによるものである。

教育費の減は、陸上競技場メインスタンドの改修完了による減(▲約1.1億円)や小学校施設整備に係る減(▲約3.2億円)などによるものである。学校施設は老朽化や脱炭素化の推進などにより、今後も計画的な改修を予定している。

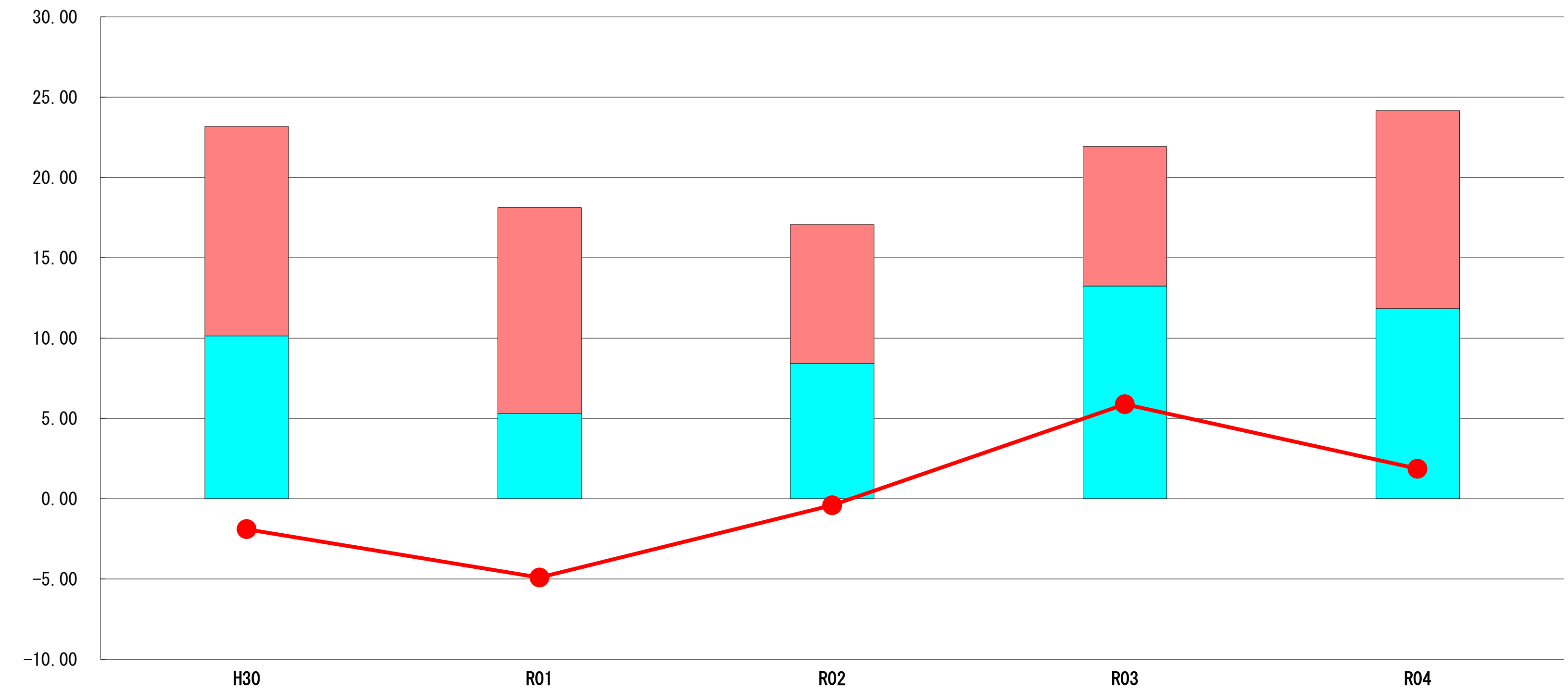
今後も、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増が見込まれるため、引き続き行財政改革を実施し、持続可能な行財政運営を堅持していく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

千葉県鎌ヶ谷市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		13.04	12.83	8.66	8.68	12.33
実質収支額		10.14	5.30	8.41	13.24	11.84
実質単年度収支		▲ 1.90	▲ 4.91	▲ 0.41	5.88	1.86

分析欄

令和4年度の実質収支額の標準財政規模比は、1.40%の減となったものの、本市の中期財政見通しで想定している16億円を上回る約25億円の黒字となった。主な要因として、歳入面では市税について、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮したが、結果として予算額を上回り、過去最高額の収入となったこと、各種交付金について、予算額を上回る収入となったこと、歳出面では、使い切り予算の禁止徹底など、市民サービスの充実を図りつつも、効率的な予算執行に努めたことなどがあげられる。

また、令和3年度決算の過去最高の実質収支を活用した積立てなどにより、財政調整基金残高の標準財政規模比は増となっている。

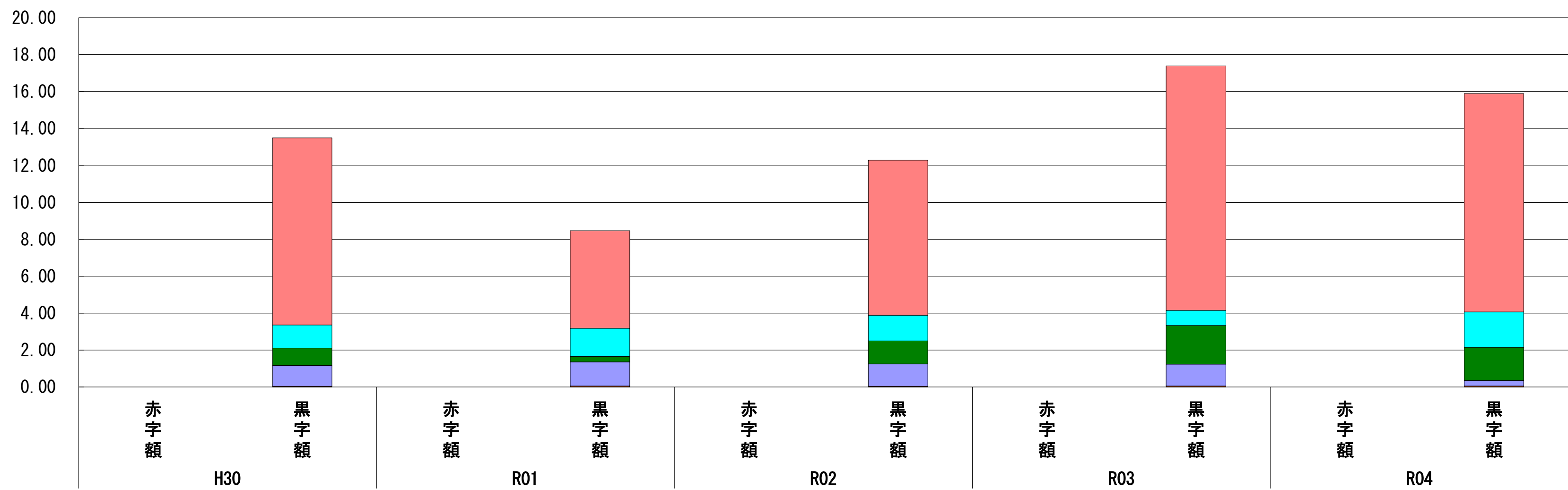
今後は少子高齢化の進展に伴い、社会保障関係費の一層の増加が見込まれるため、引き続き行政評価を活用した事務事業の見直しなど行財政改革を推進し、健全な行財政運営の

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県鎌ヶ谷市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
一般会計		10.13	5.29	8.41	13.24	11.83
介護保険特別会計		1.25	1.53	1.39	0.82	1.92
下水道事業会計		0.95	0.29	1.24	2.09	1.80
国民健康保険特別会計		1.12	1.30	1.21	1.19	0.29
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.06	0.04	0.05	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

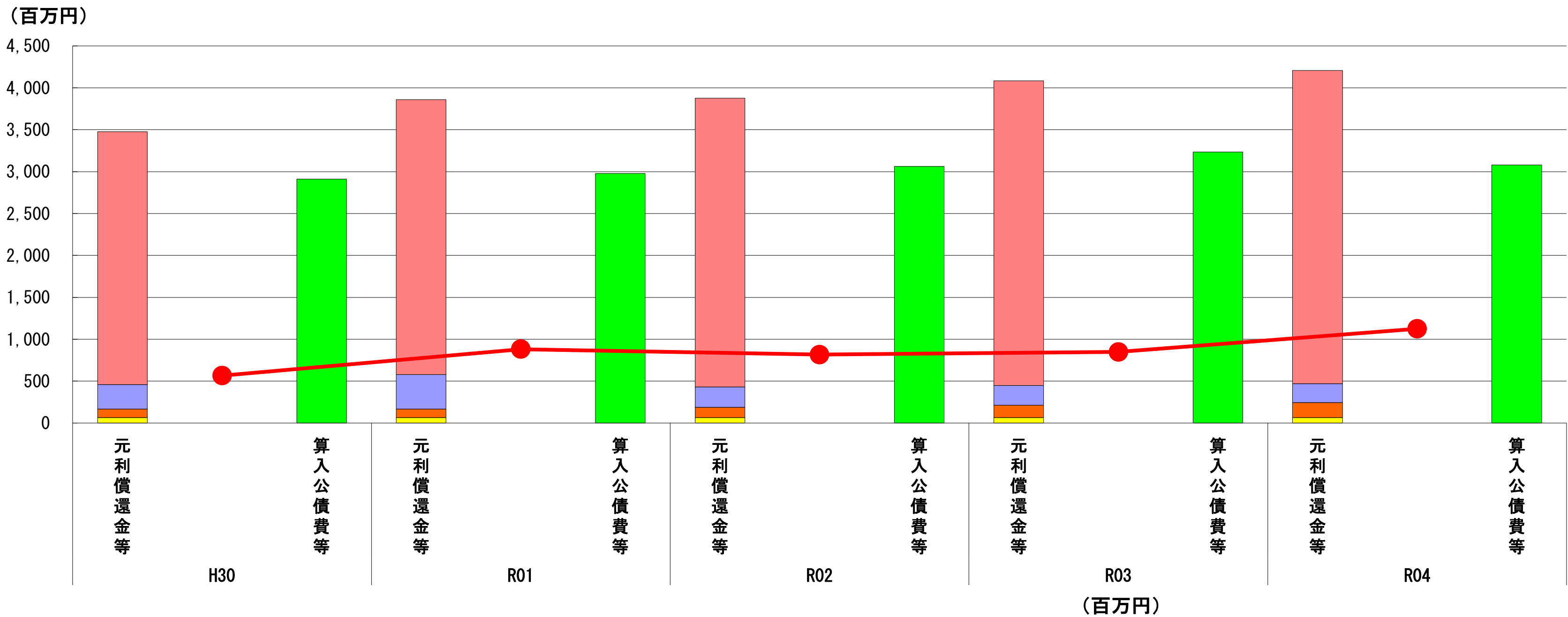
連結実質赤字比率について、全ての会計に赤字がないことから表示されない。
黒字の構成については、一般会計に占める割合が高いが、その他の特別会計を含めて、継続的にほぼ同水準で推移している。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県鎌ヶ谷市



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,018	3,281	3,446	3,634	3,736
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		290	412	243	238	227
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		103	103	123	147	178
	債務負担行為に基づく支出額		65	65	65	65	65
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,910	2,979	3,061	3,235	3,081
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		566	882	816	849	1,125

分析欄

元利償還金等（A）の額は、ここ数年、魅力あるまちづくりのために必要不可欠な大型事業を推進してきたため、その地方債の償還により増加となっている。

なお、公共施設の耐震化等の大型事業においては、後年度交付税措置される有利な地方債を積極的に活用し、市の実質的な負担を可能な限り軽減させている。

今後も行財政運営に大きな影響を生じさせないように、計画的な公債費の管理に努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

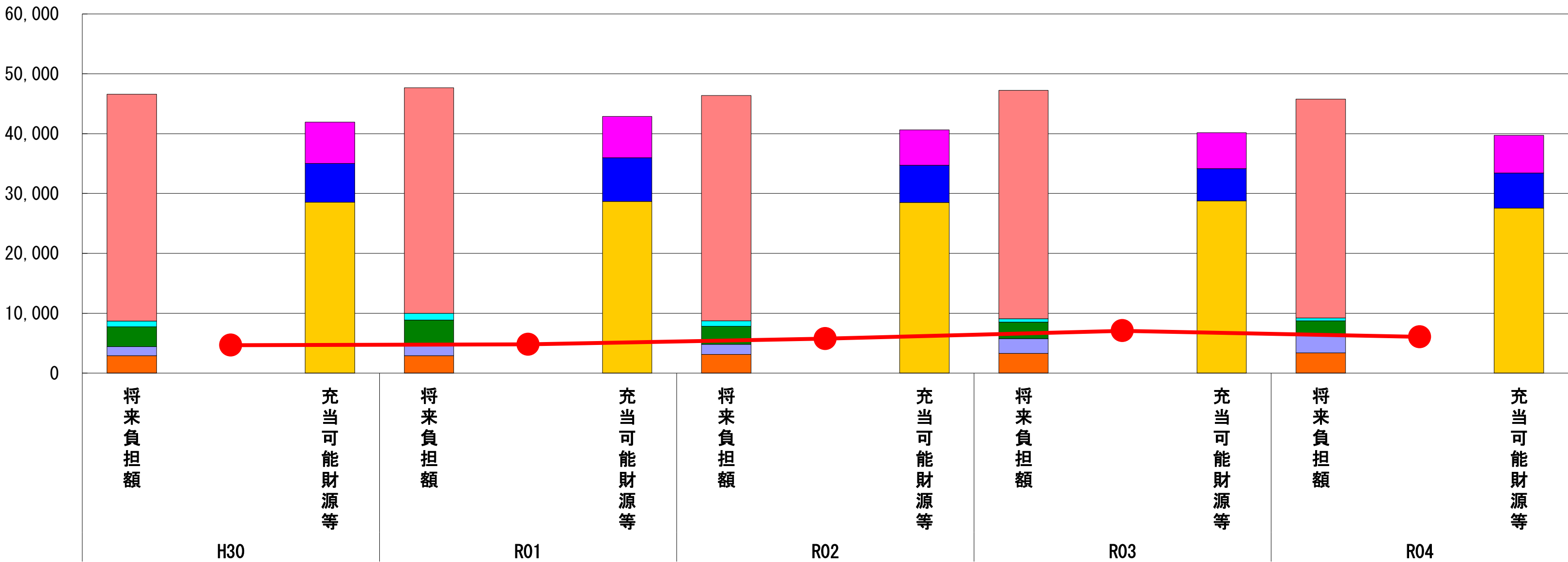
満期一括償還地方債は利用していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県鎌ケ谷市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		37,898	37,667	37,638	38,147	36,589
	債務負担行為に基づく支出予定額		964	1,164	918	567	447
	公営企業債等繰入見込額		3,336	4,172	3,008	2,754	2,202
	組合等負担等見込額		1,482	1,766	1,713	2,448	3,183
	退職手当負担見込額		2,923	2,906	3,106	3,315	3,372
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,913	6,916	5,892	5,989	6,311
	充当可能特定歳入		6,471	7,303	6,243	5,414	5,892
	基準財政需要額算入見込額		28,559	28,659	28,499	28,770	27,539
(A) - (B)		将来負担比率の分子	4,660	4,799	5,749	7,057	6,051

分析欄

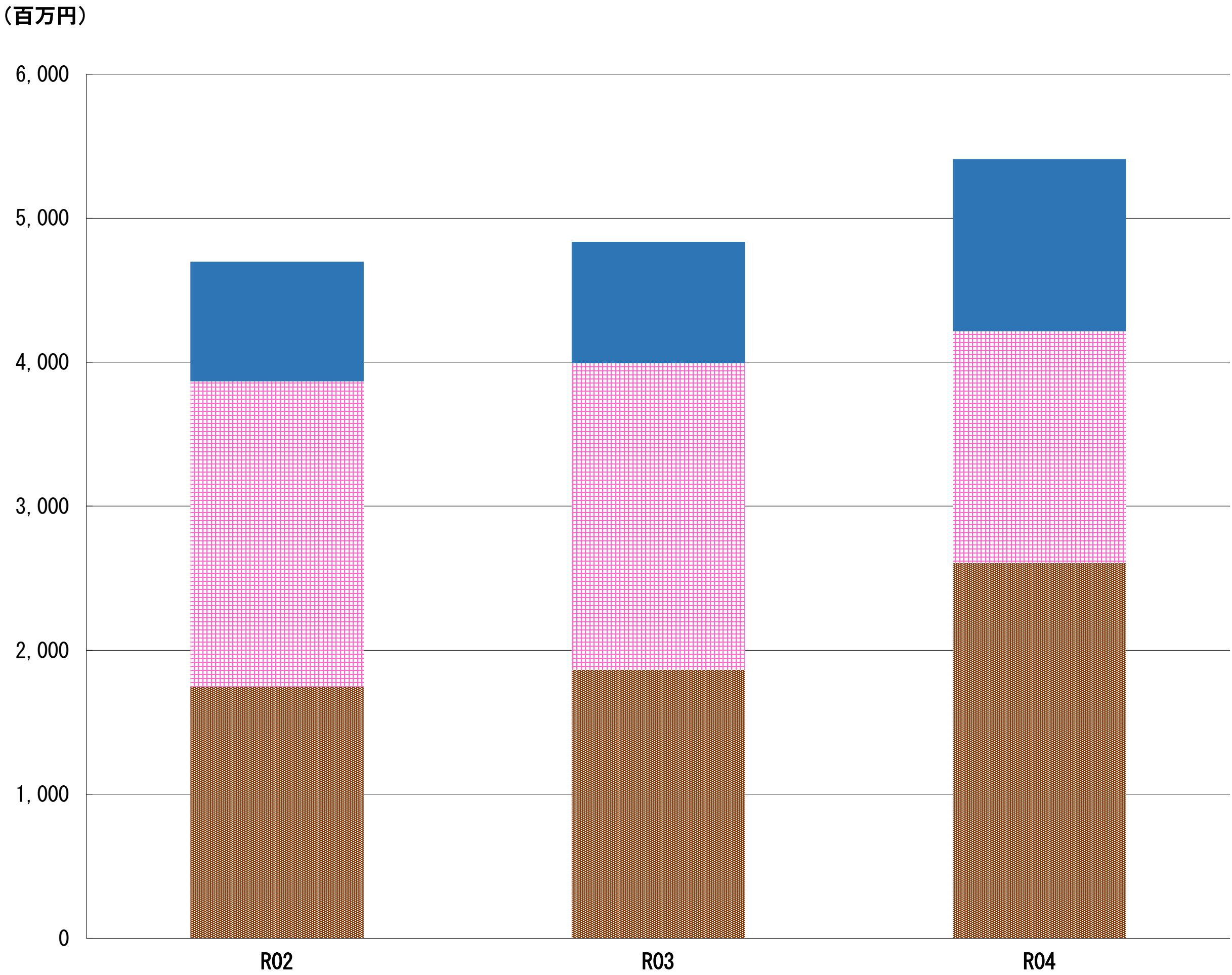
組合等負担等見込額が増となったものの、地方債の現在高や、公営企業債等繰入見込み額の減少により、結果として将来負担額（A）が約14億3千8百万円減少した。

また、充当可能基金及び充当可能特定歳入が増となったものの、基準財政需要額算入見込額の減がこれを上回り、充当可能財源等（B）が約4億3千1百万円減少した。

このため、将来負担比率の分子（（A）－（B））は結果として減少した。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1, 747	1, 864	2, 604
減債基金		2, 120	2, 128	1, 611
その他特定目的基金		830	845	1, 195
	公共施設整備基金	374	364	492
	軽井沢地区公共施設等整備基金	118	106	201
	保健福祉資金	82	134	173
	みどりの基金	108	87	133
	ふるさと基金	64	57	107
基金残高合計		4, 697	4, 838	5, 410

令和4年度	千葉県鎌ヶ谷市
基金全体 (増減理由) - 令和3年度の実質収支は、令和2年度と比較して約11億5千万円増加し過去最高額となる約28億4千万円となった。これを活用し、財政調整基金やその他の基金に積立てを行ったため、令和3年度と比較して各種基金の残高は約5億7千万円増加した。 (今後の方針) - 財政調整基金については、「鎌ヶ谷市財政健全化計画」において年度末残高19億円を目標として設定している。なお、「鎌ヶ谷市財政健全化計画」では、新型コロナウイルス感染症による財政への影響を踏まえ、一時的に年度末残高が19億円未満となることを許容しているが、段階的な回復に取り組み、令和6年度以降の年度末残高は19億円を確保することとしている。また、「地方債に関する総合的な管理方針」に基づき、減債基金の計画的な積立てと取崩しを行うほか、令和5年度に「総合基本計画前期基本計画第1次実施計画（補正版）」の策定を行うなかで、計上する事業実施などのためにその他特定目的基金を適切に活用していく。	
財政調整基金 (増減理由) - 令和3年度決算の実質収支が増額となったことなどに伴い、財政調整基金への積立てが前年度と比較して約5億7千万円増加し、約14億2千万円となった。また、取崩額は前年度と比較して約5千万円減少し、約6億8千万円となったため、残高は約7億4千万円の増加となった。 (今後の方針) 「財政健全化計画」に基づき、特に経済状況に影響のある市民税約72億円（令和2年度決算）の25%相当額と標準財政規模約202億円（令和2年度決算）の10%相当額の20億円を基準に、少子高齢化の進展による市税収入の減や社会保障費の増などに対する財源の対応を考慮し、19億円を数値目標とする（当初予算編成後の目標額は11億円）。	
減債基金 (増減理由) 「地方債に関する総合的な管理方針」や、公債費の状況から約8億2千万円を取崩しを行い、約3億を積み立てたものの、約5億2千万円の減少となった。 (今後の方針) 「地方債に関する総合的な管理方針」を基本に積立てや取崩しを実施していくが、引き続き公債費見込みのうち26億円を超える部分の半額を減債基金の取崩しで対応していく。また、方針に定める、令和13年度末の残高で約10億円を確保するため、計画的な積立てを行っていく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 公共施設整備基金：公共施設の整備及び改修等の事業に必要な財源に活用するもの。 - 軽井沢地区公共施設等整備基金：軽井沢地区に公共施設を設置し、及び周辺環境を整備するため活用するもの。 - 保健福祉基金：保健・福祉事業の財源に活用するもの。 (増減理由) - 公共施設整備基金：クリーンセンターしらさぎ長寿命化対策事業などの財源として約1億7千万円を取り崩したものの、実質収支等を活用した積立てを行ったことに伴い増。 - 軽井沢地区公共施設等整備基金：廃棄物処理施設周辺整備事業などで約6百万円を取り崩したものの、実質収支等を活用した積立てを行ったことに伴い増。 - 保健福祉基金：地域型保育給付などで約6千万円を取り崩したものの、実質収支等を活用した積立てを行ったことに伴い増。 (今後の方針) - 公共施設整備基金：義務教育施設維持補修事業実施をはじめとした公共施設の長寿命化に必要な財源を確保するため、計画的に積立てを行っていく。 - 軽井沢地区公共施設等整備基金：廃棄物処理施設周辺整備事業実施などのほか、軽井沢地区の周辺整備のため、計画的に取崩しを行っていく。 - 保健福祉基金：こども関連の扶助費の支給など、保健・福祉事業実施のため計画的に取崩しを行っていく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

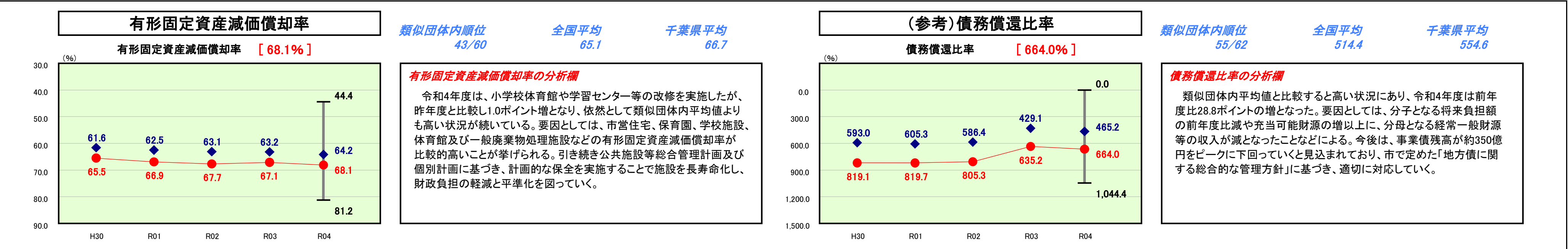
令和4年度

千葉県鎌ヶ谷市

人	口	109,564	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
う	ち	日	本	人	107,597	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	21.08	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	4.9	%						
歳	入	総	額	43,458,783	千円	将	来	負	担	比	率	32.2	%					
歳	出	総	額	40,716,870	千円	市	町	村	類	型	H30	Ⅲ-3	R01	Ⅲ-3	R02	Ⅲ-3		
実	質	収	支	2,498,463	千円	(	年	度	毎	)	R03	Ⅲ-3	R04	Ⅲ-3				
標	準	財	政	規	模	21,109,449	千円											
地	方	債	現	在	高	36,588,585	千円											

- 当該団体値
- 類似団体内平均値
- 類似団体内の
最大値及び最小値

- ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

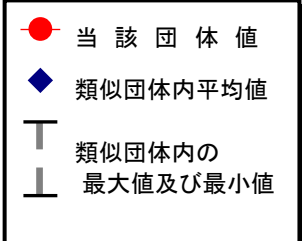


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

千葉県鎌ヶ谷市

人口	109,564人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	107,597人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	21.08km ²		実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	43,458,783千円		将来負担比率	32.2	%
歳出総額	40,716,870千円		市町村類型	H30Ⅲ-3R01Ⅲ-3R02Ⅲ-3	
実質収支	2,498,463千円		(年度毎)	R03Ⅲ-3R04Ⅲ-3	
標準財政規模	21,109,449千円				
地方債現在高	36,588,585千円				

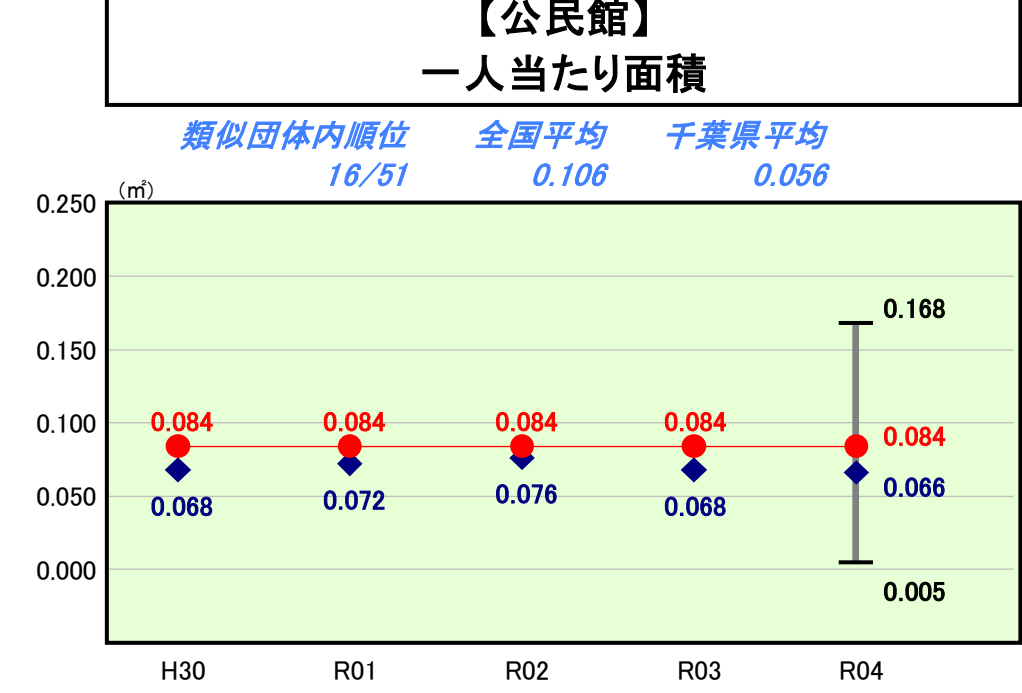
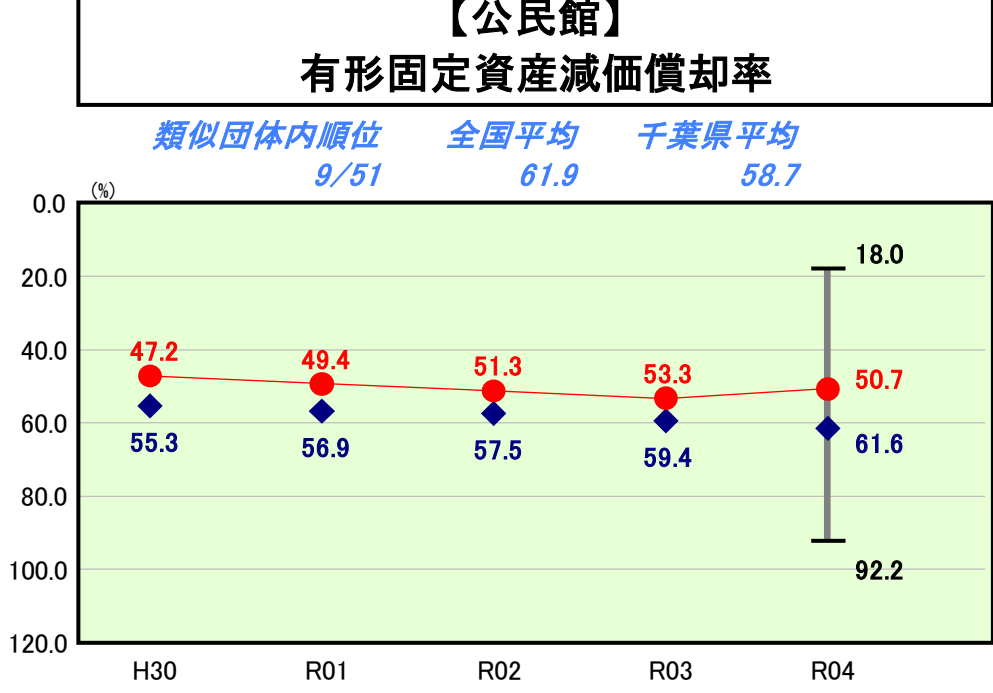
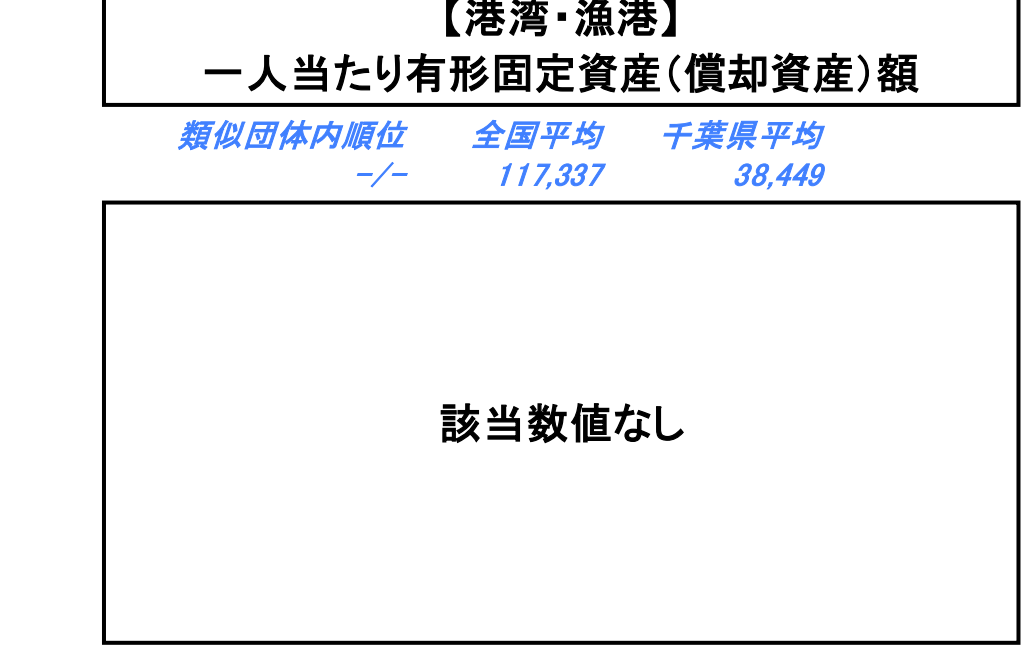
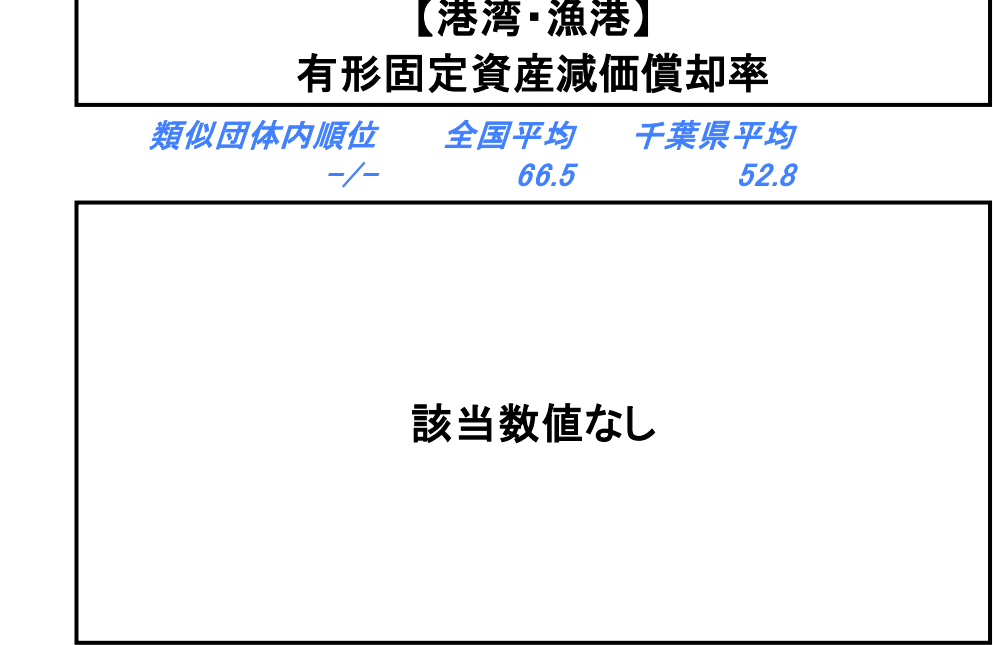
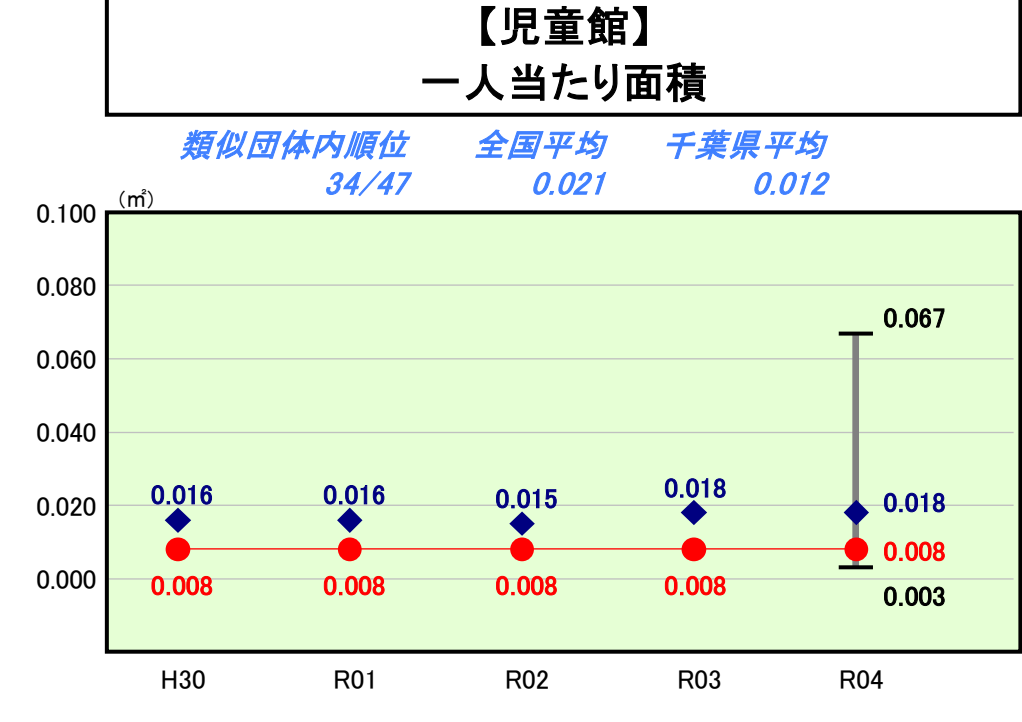
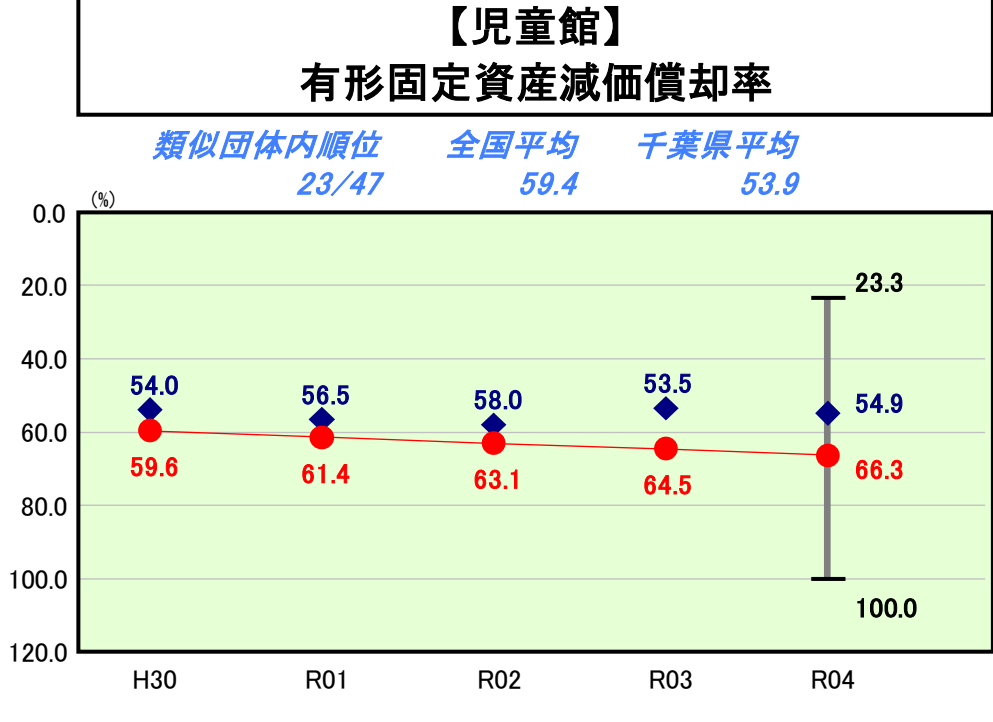
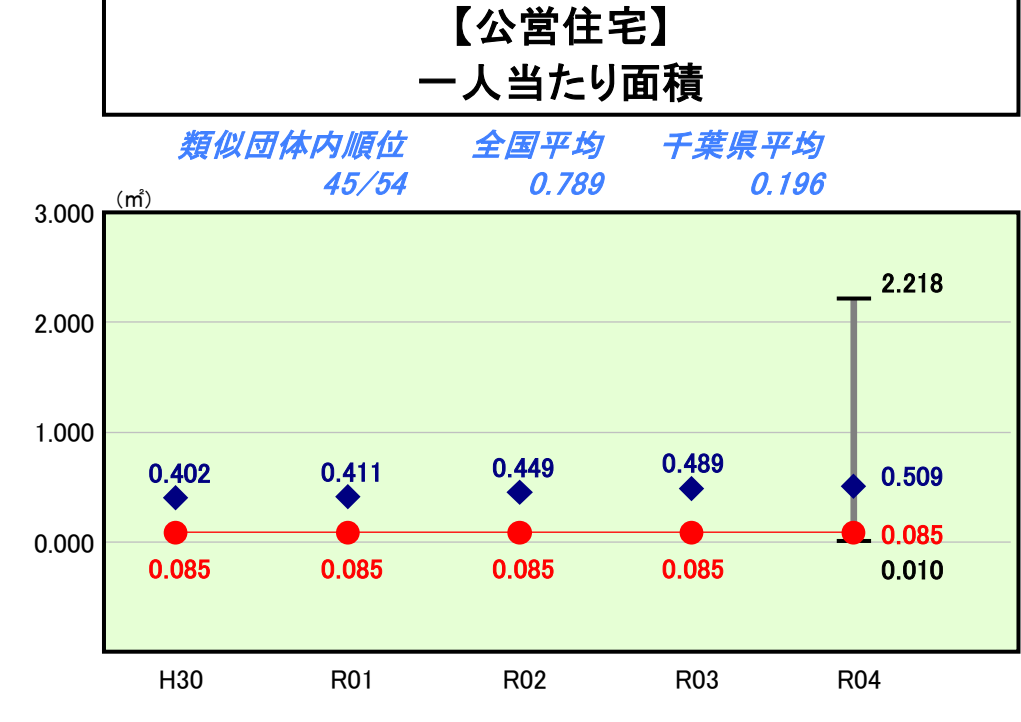
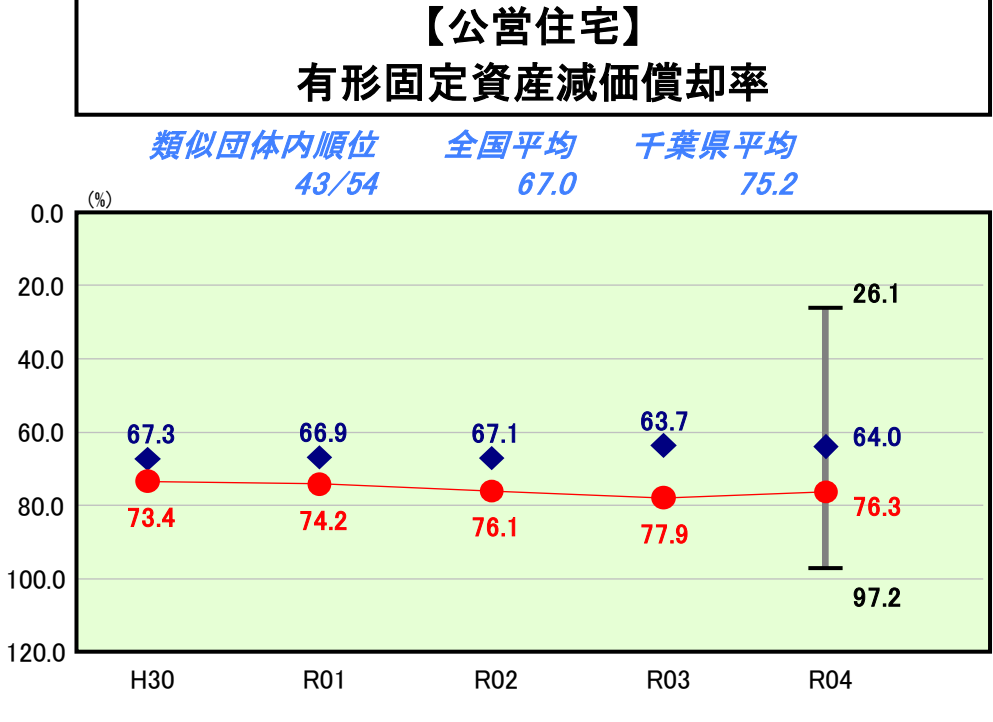
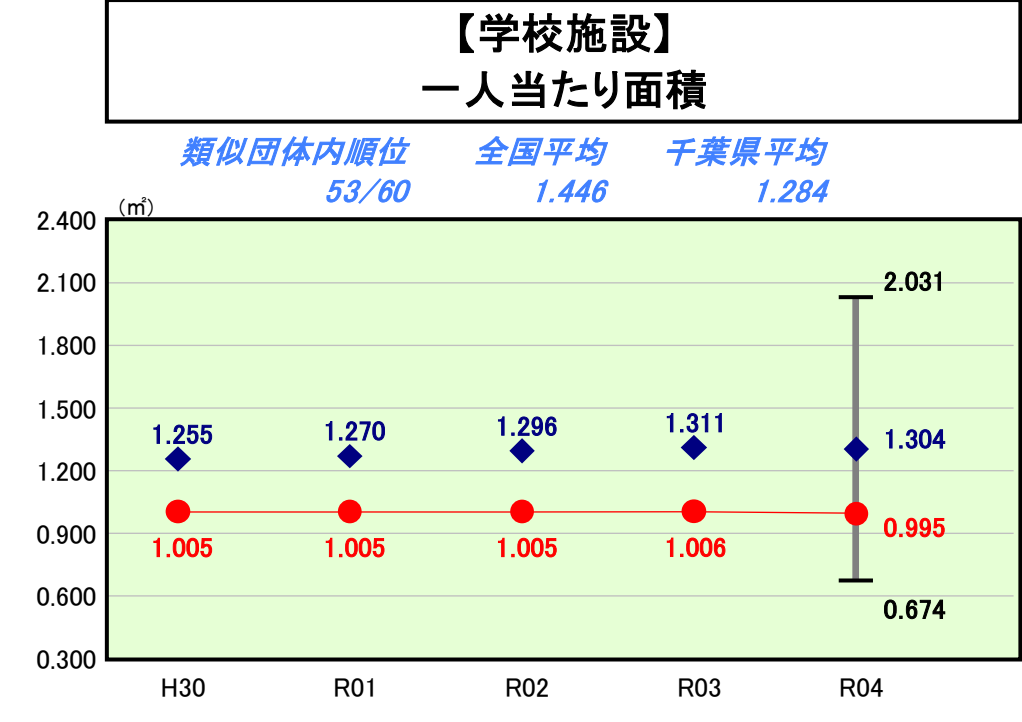
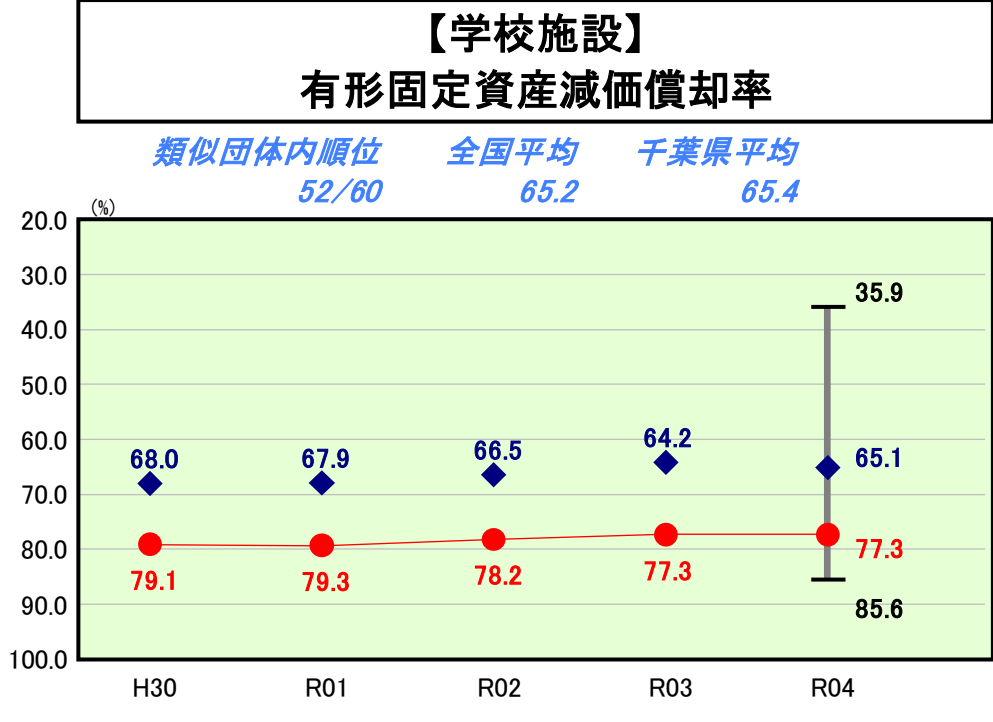
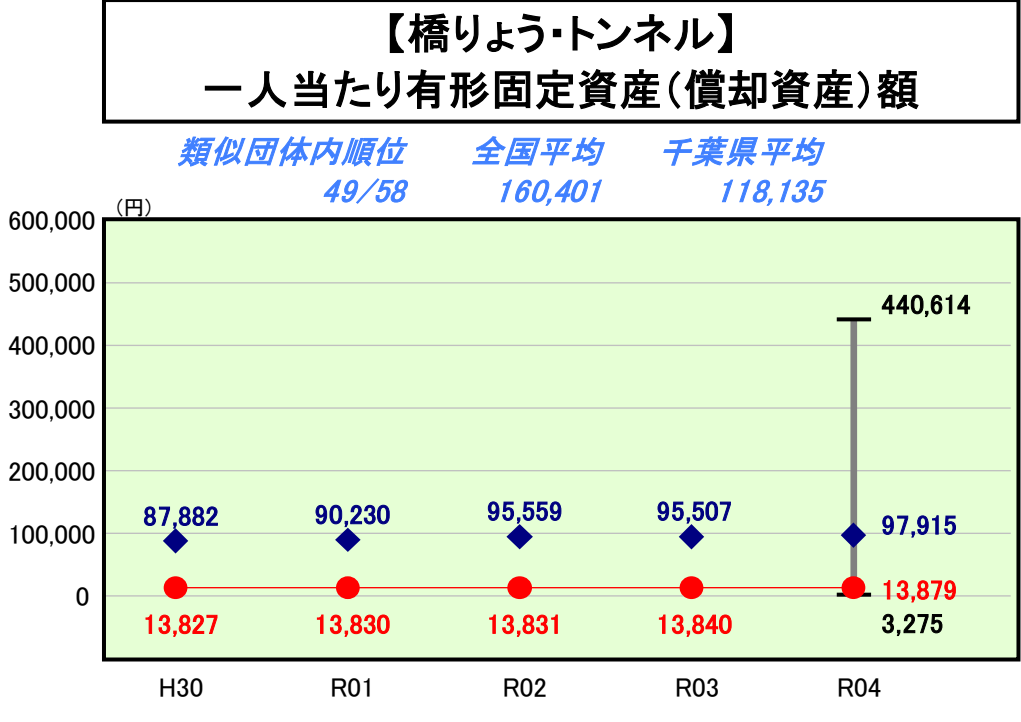
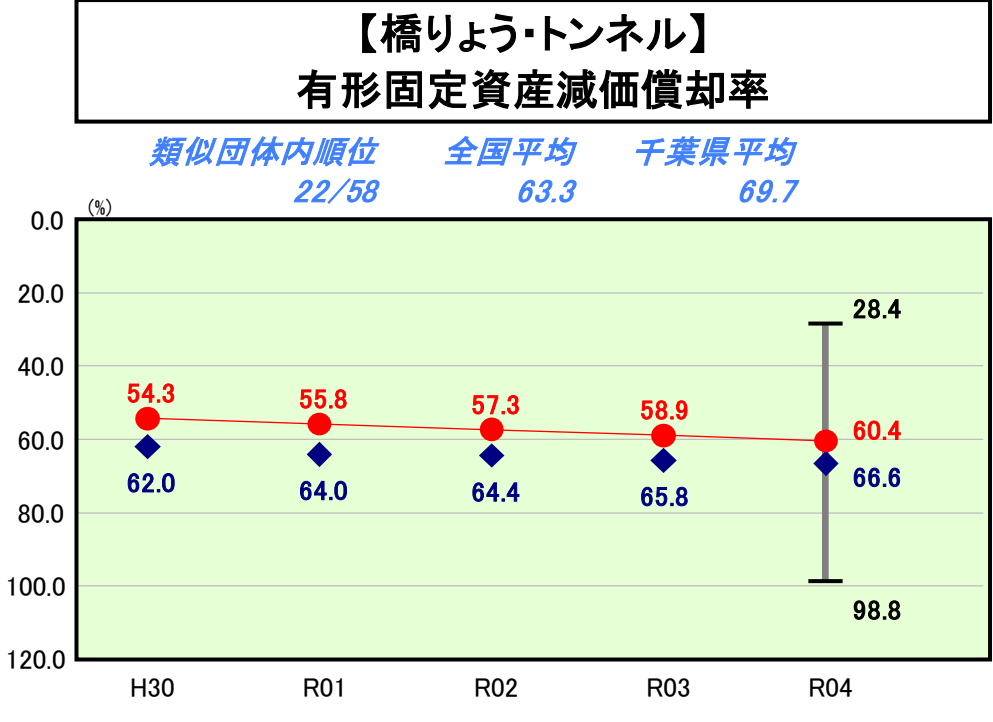
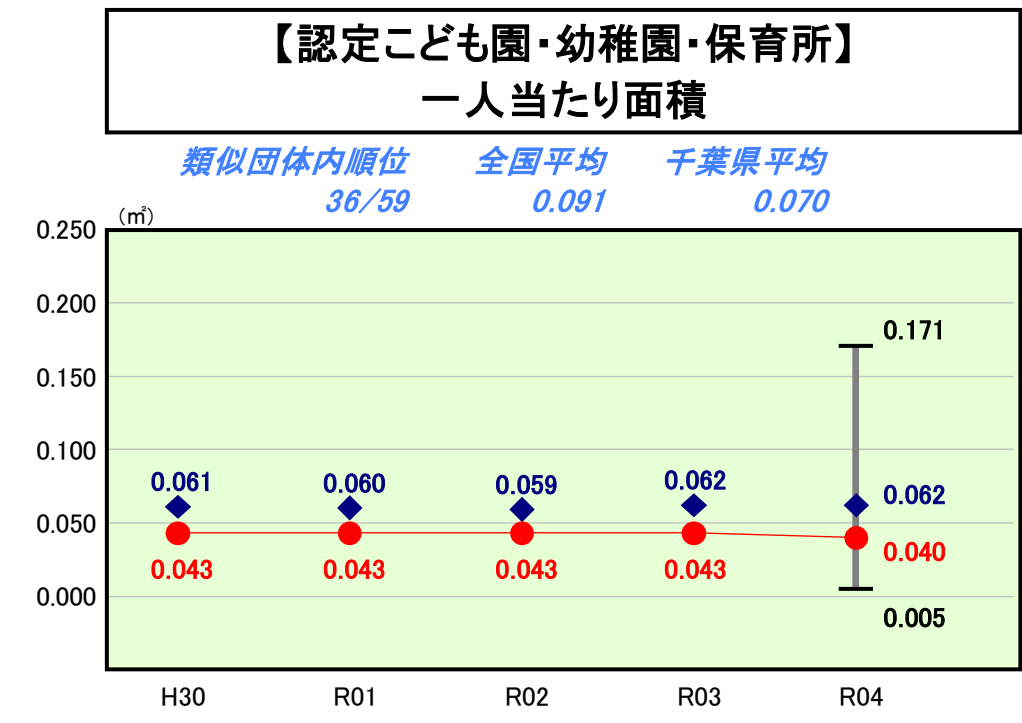
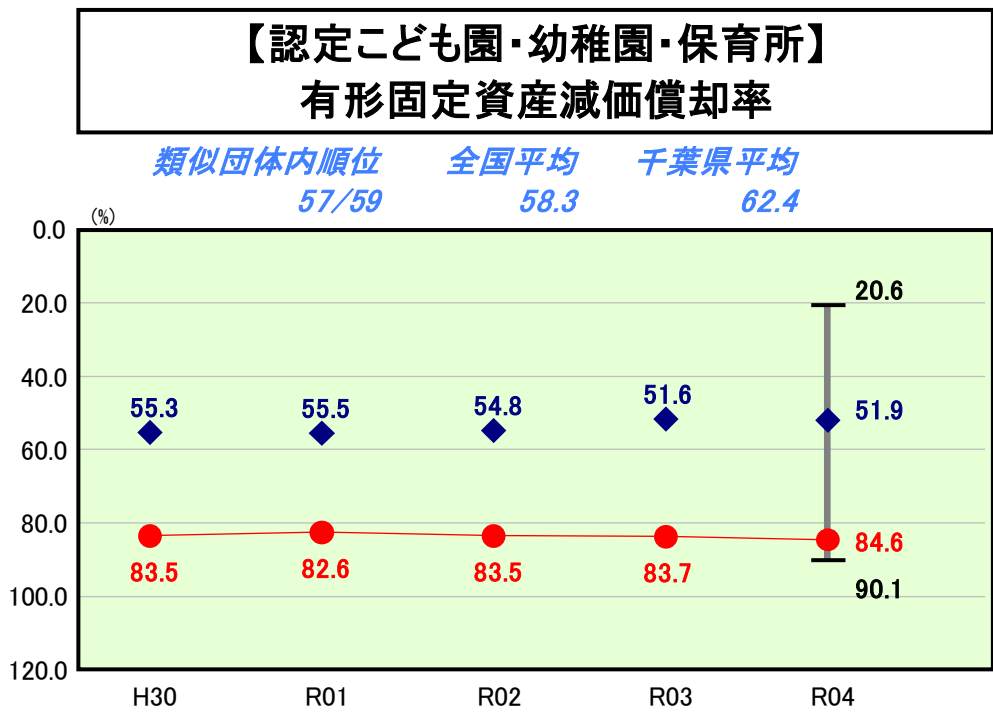
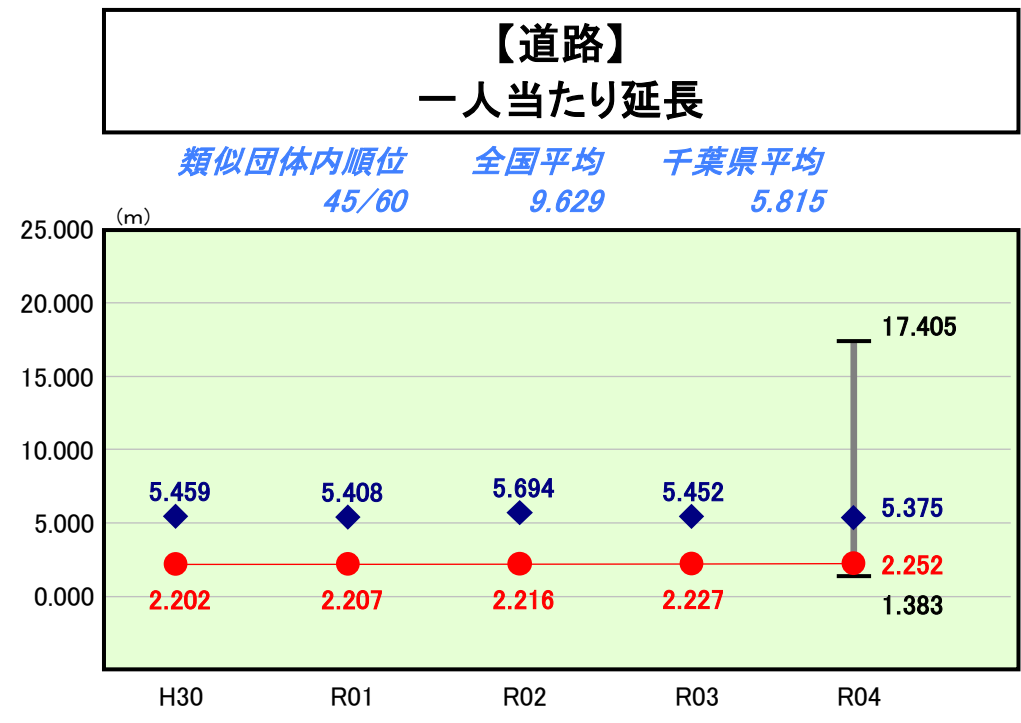
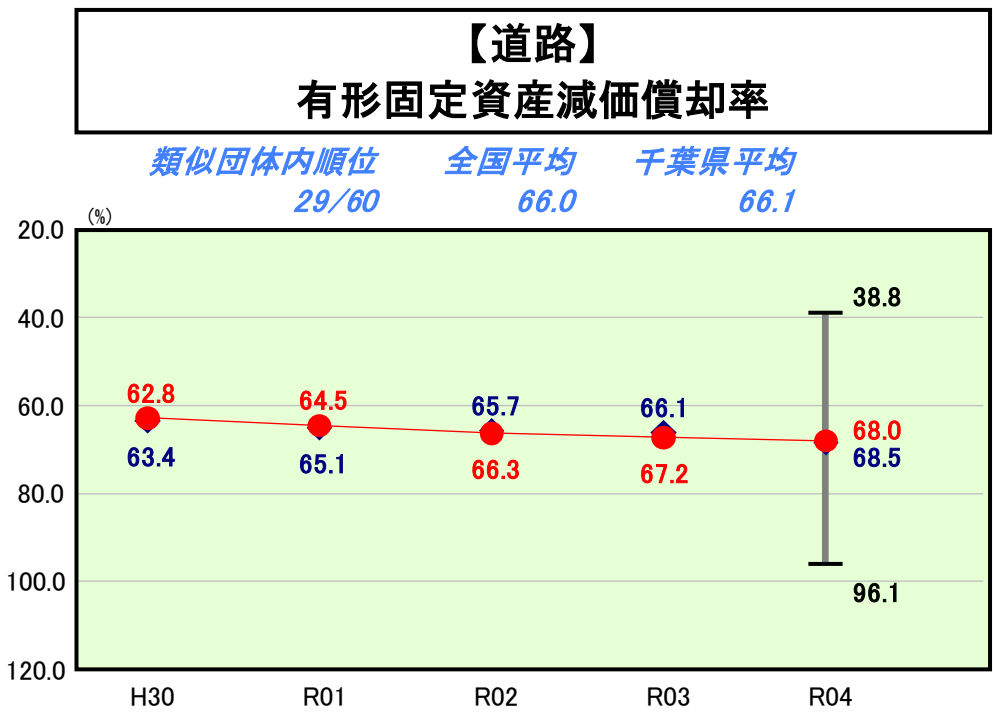


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

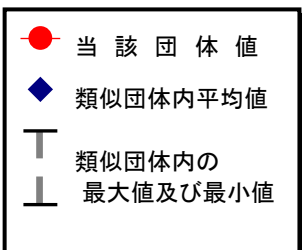
一人当たりの各公共施設の面積などの指標は類似団体内平均値と比較すると公民館を除き低くなっており、コンパクトで効率的な人口から見るとコンパクトで効率的な行政運営を進めているといえる。類似団体内平均値と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、保育園(84.6%)、学校施設(77.3%)、公営住宅(76.3%)等である。これは、各保育園、小学校、中学校及び公営住宅を昭和40～50年代に整備を行い、築年数が50年ほど経過しているためである。引き続き、公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、計画的な保全を実施することで施設を長寿命化し、財政負担の軽減と平準化を図っていく。なお、行財政改革推進プランに基づき令和3年度に設置した公共施設長寿命化等検討会議のなかで、今後の大規模改修の優先順位や施設の適正規模及び適正配置などについて検討を行っている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

千葉県鎌ヶ谷市

人	109,564	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	107,597	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	21.08	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	4.9%
歳入総額	43,458,783	千円	将	来	負	担	比	率	32.2%	%
歳出総額	40,716,870	千円	市	町	村	類	型		H30Ⅲ-3	R01Ⅲ-3
実質収支	2,498,463	千円	(	年	度	毎	)		R03Ⅲ-3	R04Ⅲ-3
標準財政規模	21,109,449	千円								
地方債現在高	36,588,585	千円								

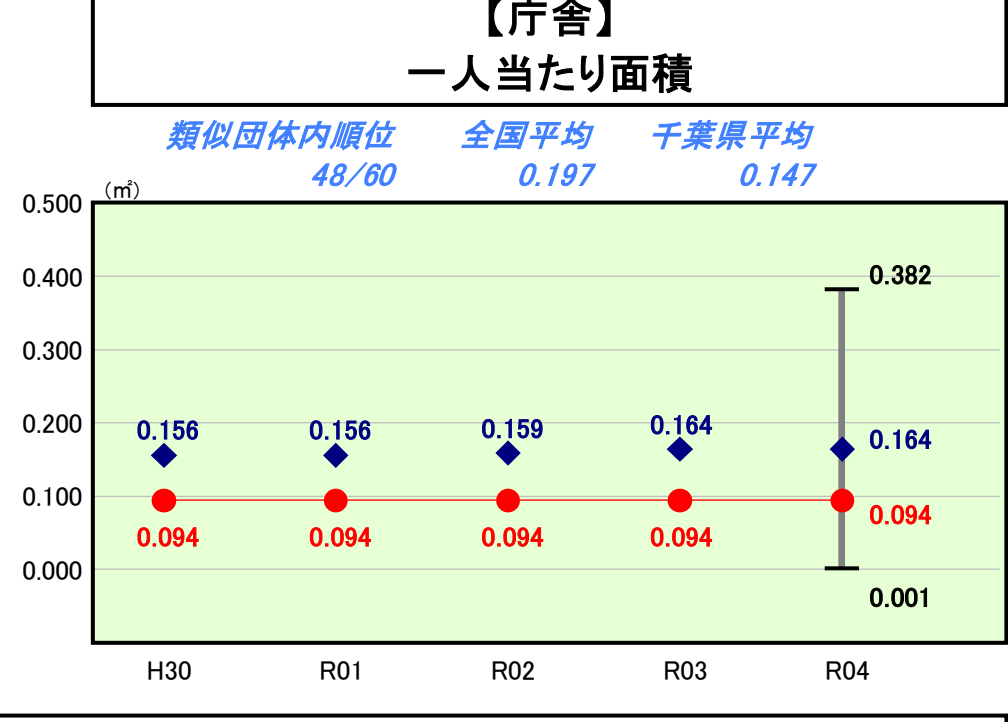
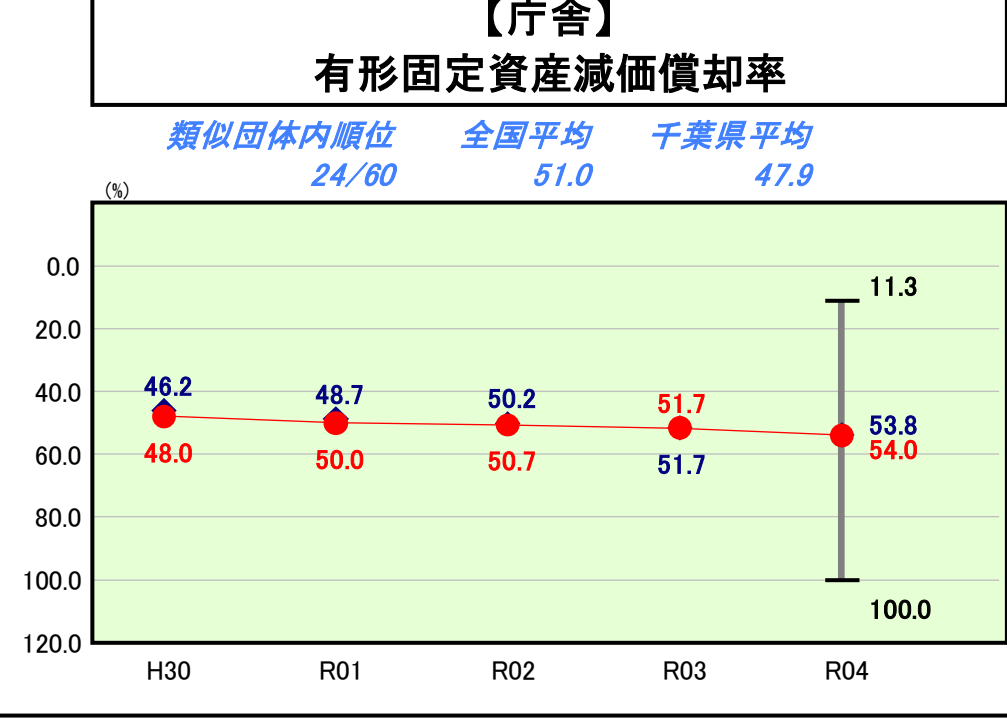
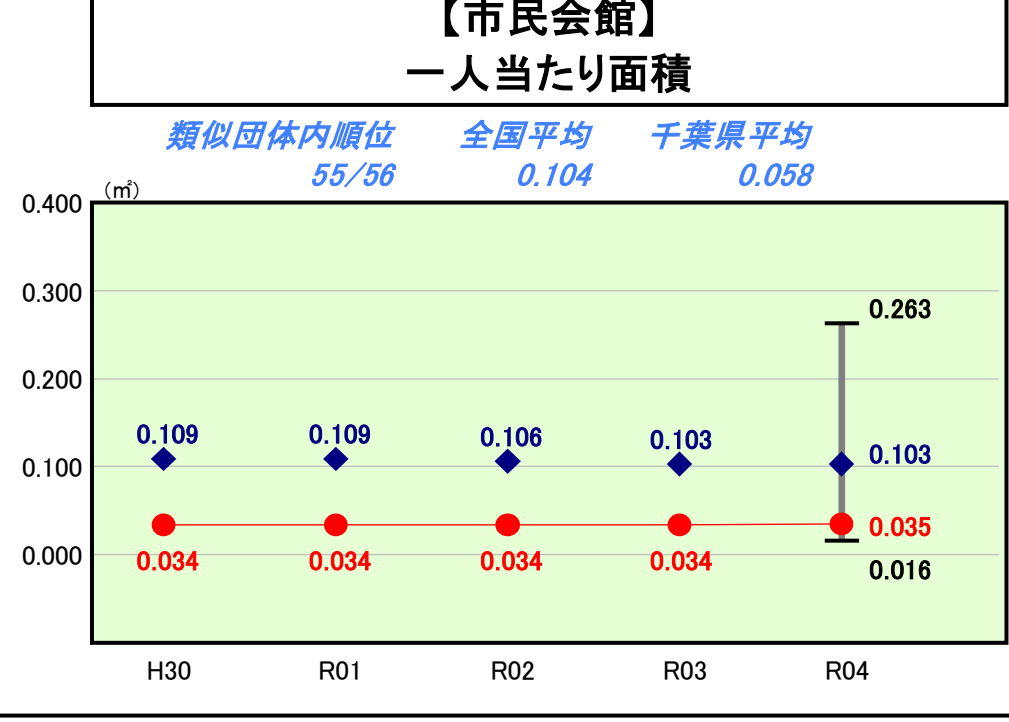
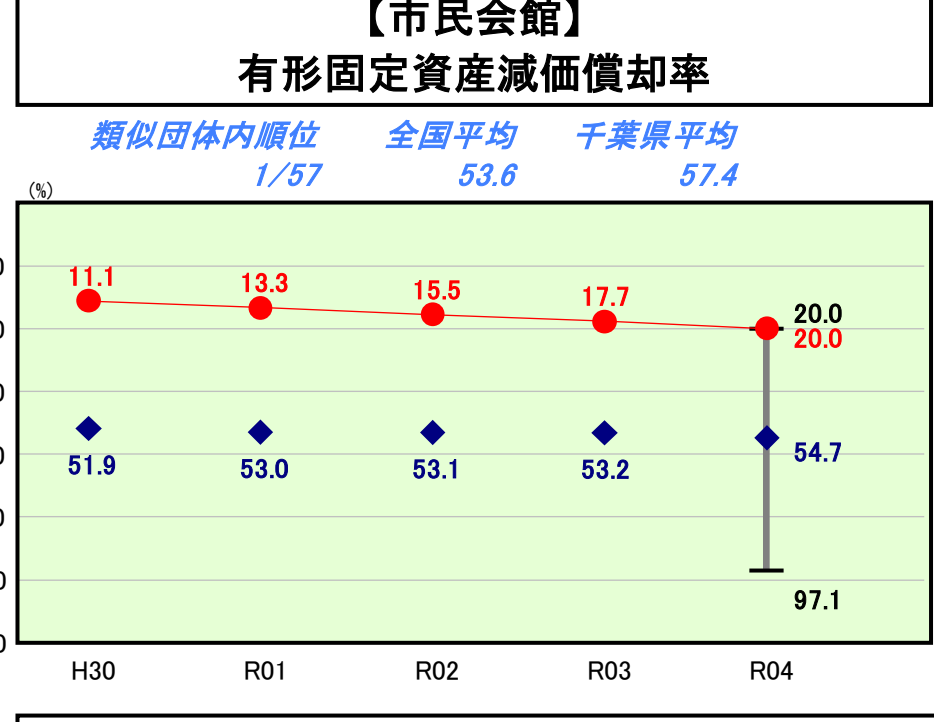
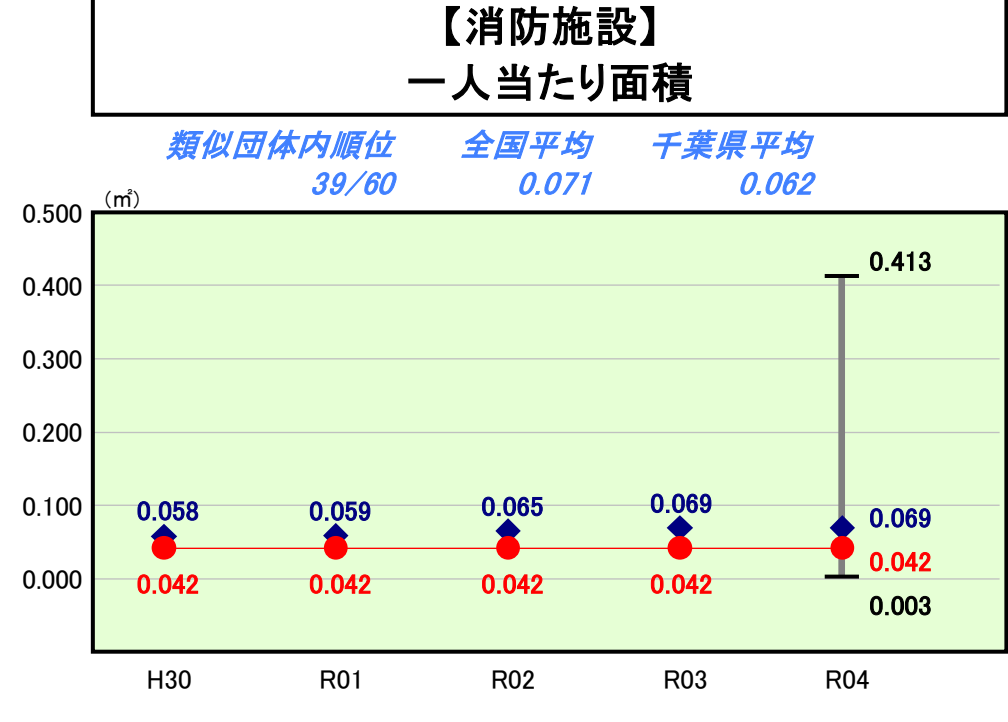
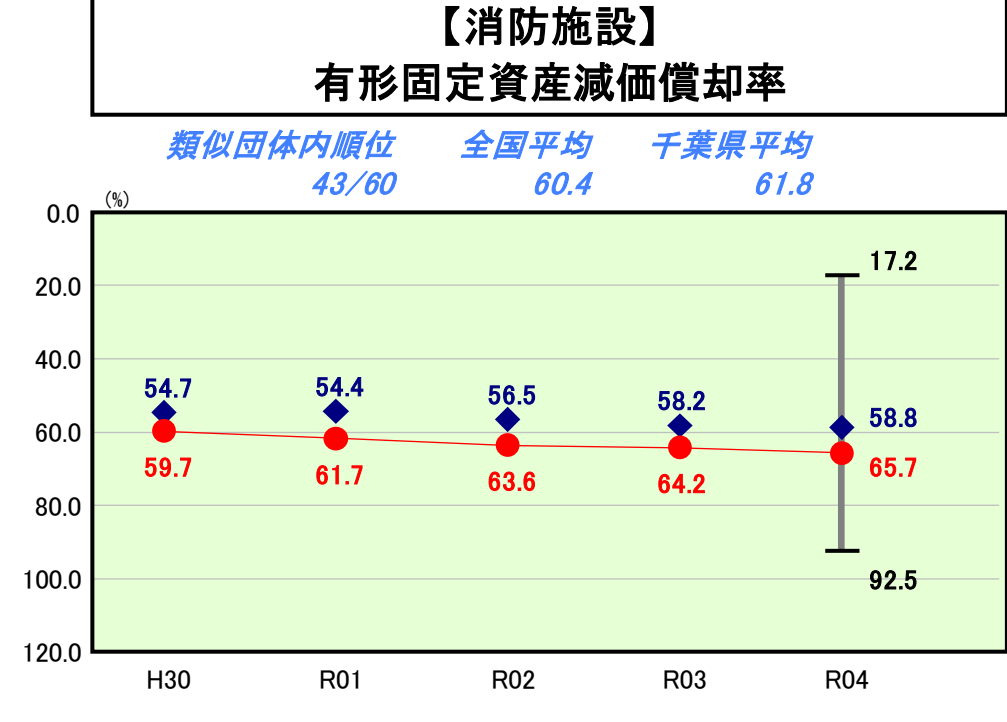
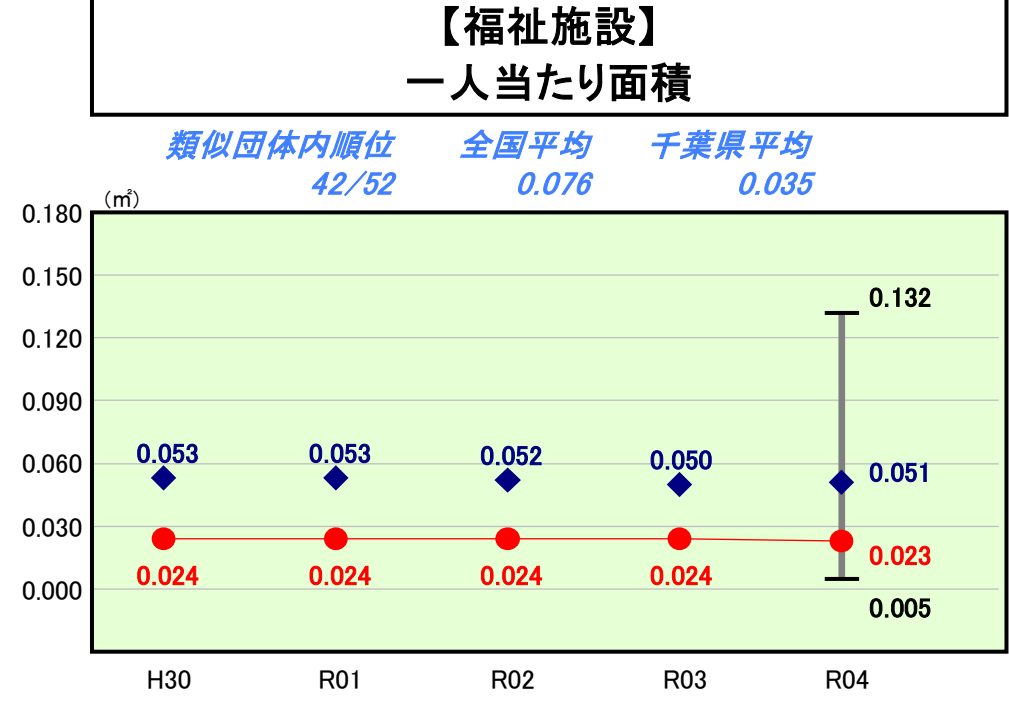
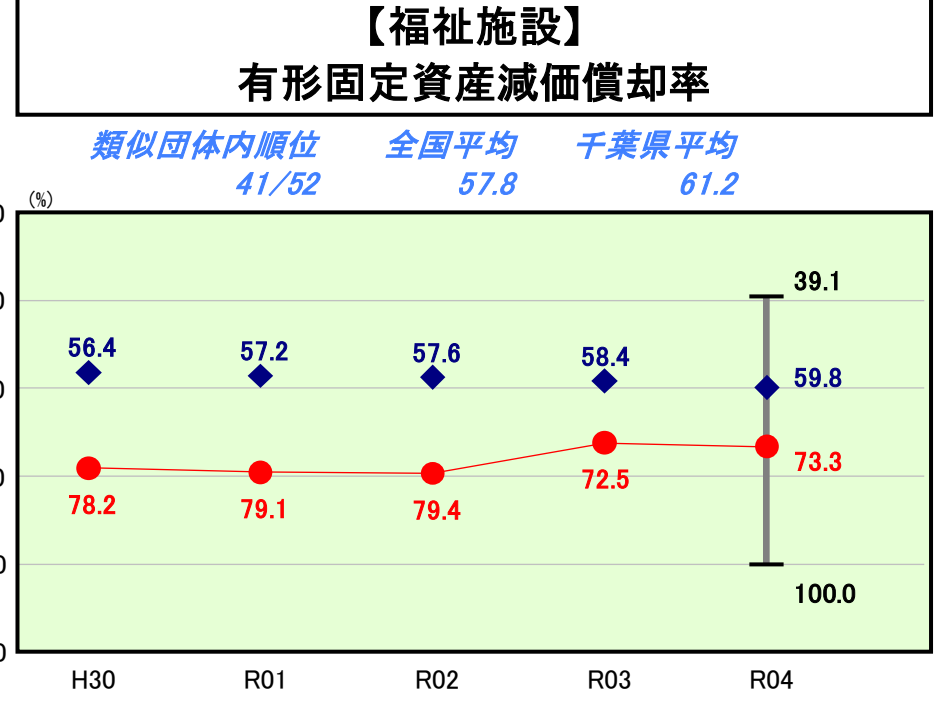
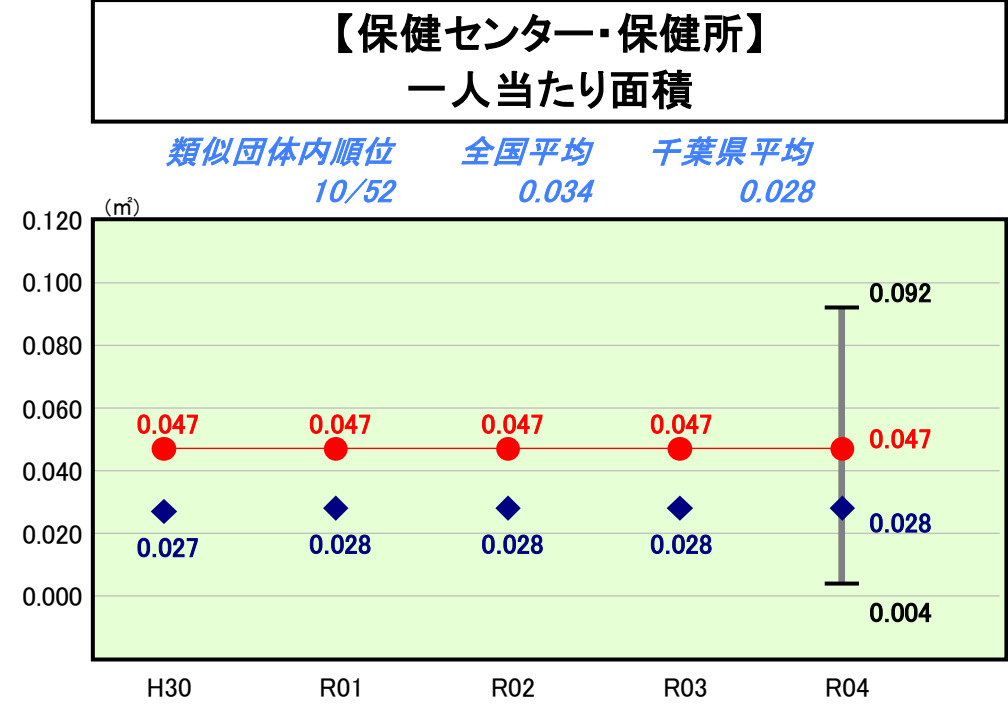
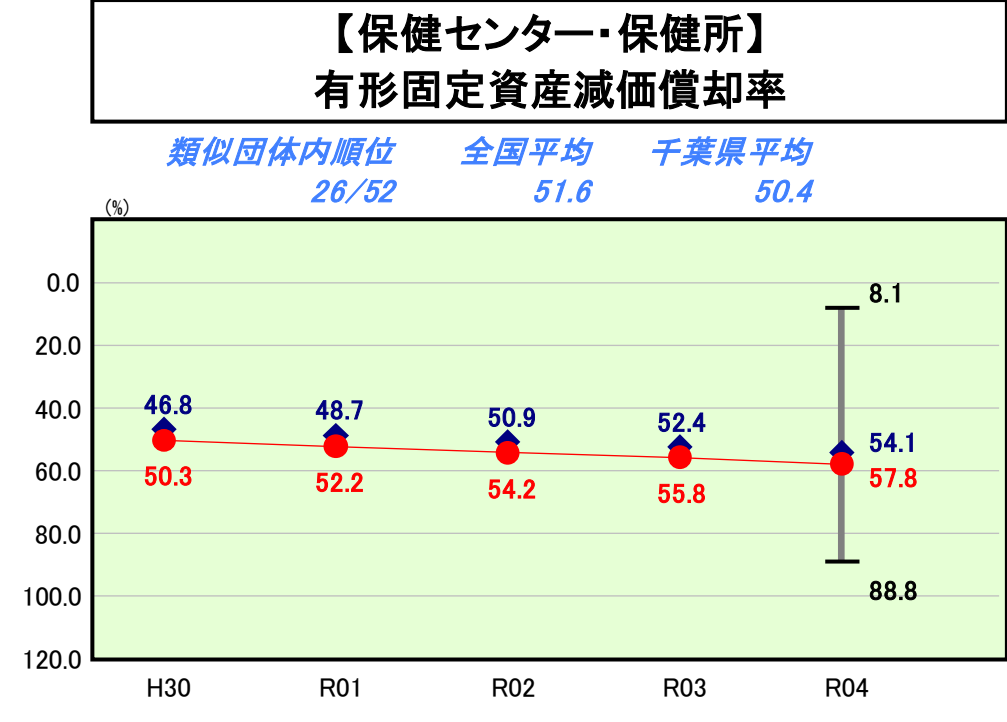
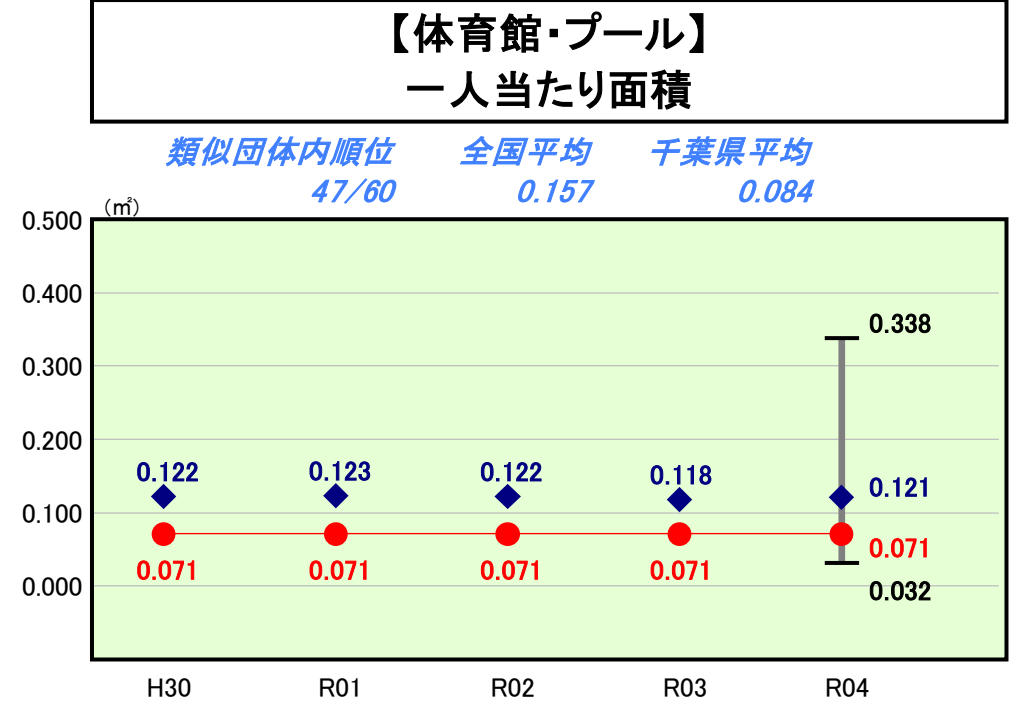
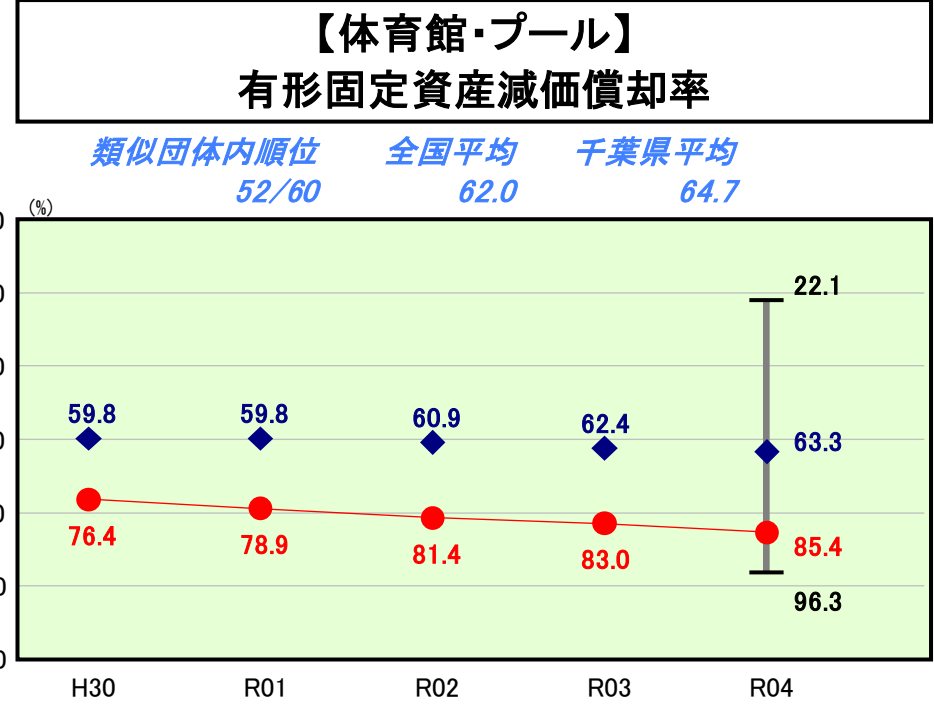
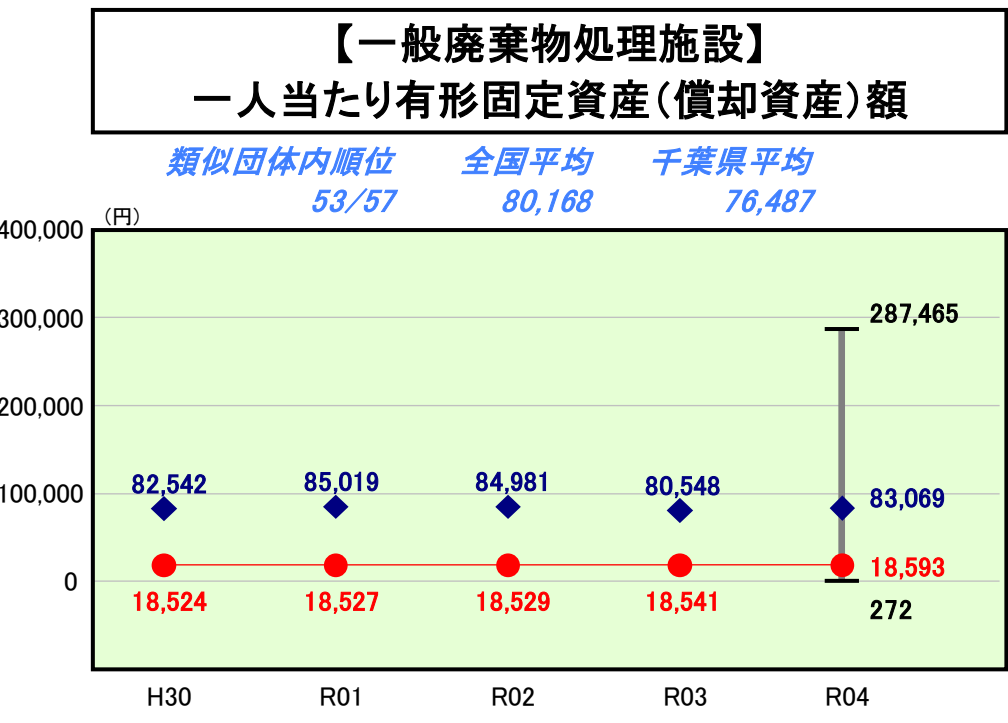
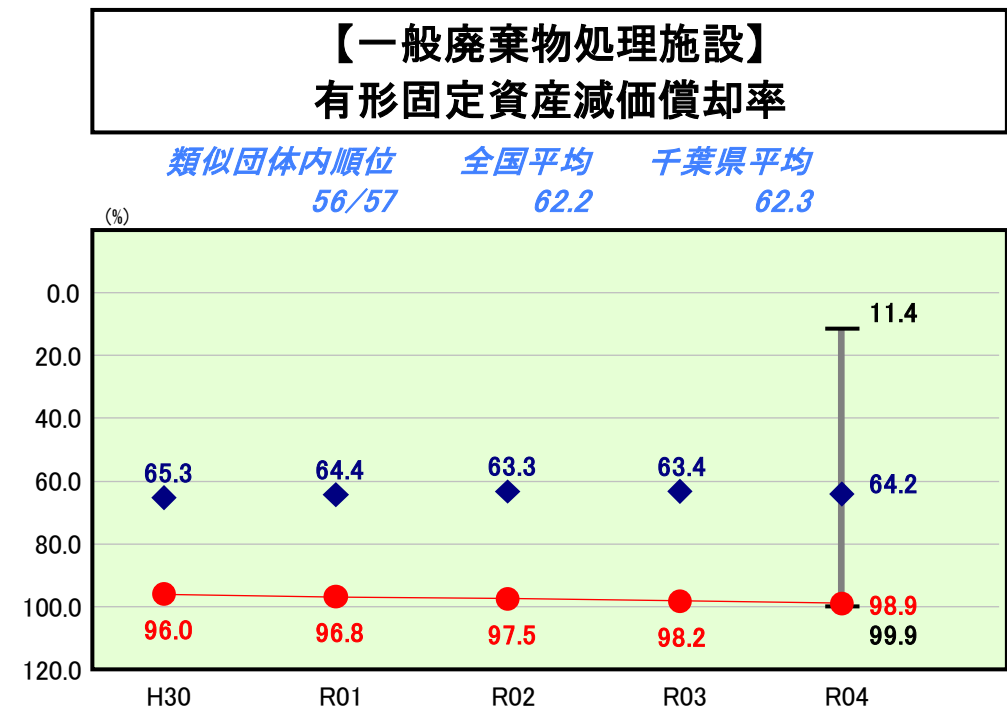
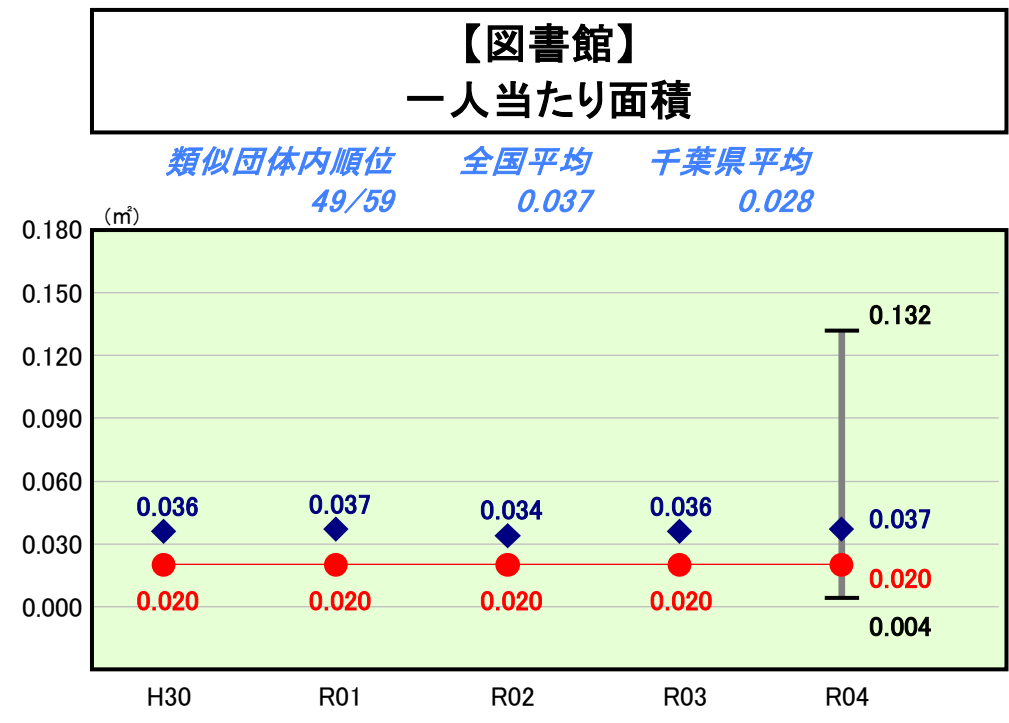
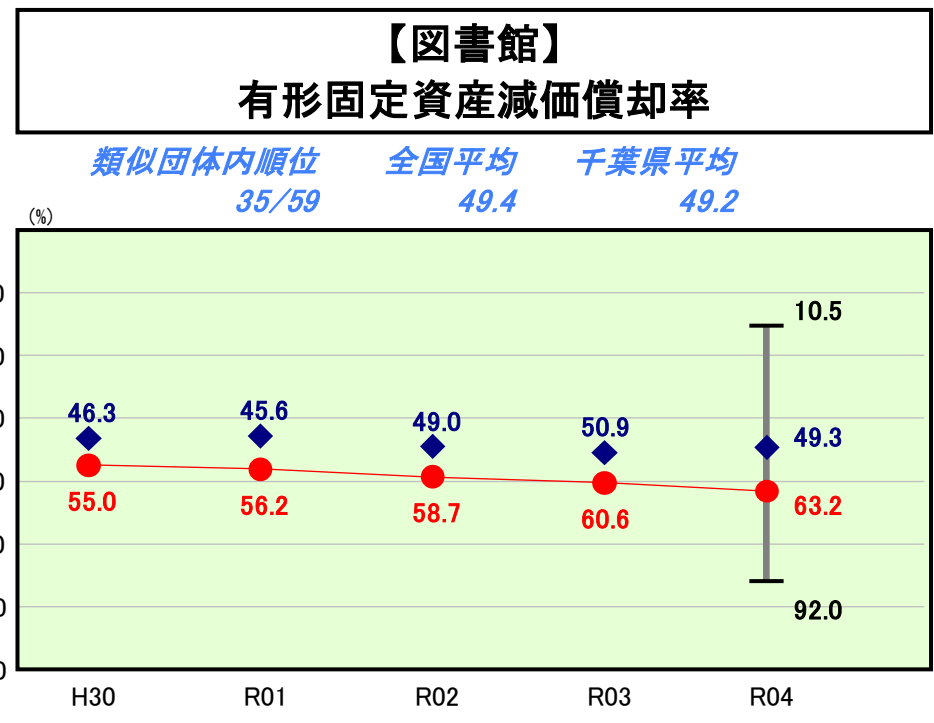


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

一人当たりの各公共施設の面積などの指標は類似団体内平均値と比較すると保健センター・保健所を除き少なくなっており、人口から見るとコンパクトで効率的な行政運営を進めているといえる。類似団体内平均値と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は一般廃棄物処理施設(旧クリーンセンター)(98.9%)となっているが、現在は近隣市で組織する一部事務組合が平成11年に竣工したクリーンセンターで共同処理を行っている。その他、体育館・プール(85.4%)、福祉施設(73.3%)なども、昭和49～平成元年度に整備しており、築年数は30～50年ほど経過している。引き続き、公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、計画的な保全を実施することで施設を長寿命化し、財政負担の軽減と平準化を図っていく。なお、行財政改革推進プランに基づき令和3年度に設置した公共施設長寿命化等検討会議のなかで、今後の大規模改修の優先順位や施設の適正規模及び適正配置などについて検討を行っている。

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額		39,681,684	42,402,580	実質収支比率		5.8	11.9		
									歳出総額		38,336,584	39,527,141	経常収支比率		94.9	89.9		
							財源超過	○	歳入歳出差引		1,345,100	2,875,439	(※1)		(94.9)	(90.2)		
市町村名		君津市		地方交付税種地	1-4		首都	○	翌年度に繰越すべき財源		182,995	511,364	標準財政規模		20,188,109	19,825,618		
							近畿	×	実質収支		1,162,105	2,364,075	財政力指数		1.02	1.03		
人口		令和2年国調(人)	82,206	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支		-1,201,970	337,040	公債費負担比率		6.6	6.2		
		平成27年国調(人)	86,033				過疎	×	積立金		1,765,135	1,972,879	健全化判断比率					
		増減率 (％)	-4.4				山振	×	繰上償還金		0	2,347	実質赤字比率		-			
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)	81,176	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額		1,199,050	1,078,251	連結実質赤字比率		-	-		
		うち日本人(人)	80,059	第1次	1,461	1,606	指数表選定	○	実質単年度収支		-635,885	1,234,015	実質公債費比率		3.4	3.3		
		令04.01.01(人)	82,103															
		うち日本人(人)	81,094	第2次	11,853	12,192												
		増減率 (％)	-1.1			30.3	29.4											
		うち日本人(%)	-1.3	第3次	25,853	27,680												
面積 (km ²)		318.78				66.0	66.7											
人口密度 (人/km ²)		258																
世帯数 (世帯)		35,266																
職員の状況 (※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		18,398,869	16,819,271	資金不足比率 (※4)					
	市区町村長	1	8,265		一般職員	870	2,543,010	2,923	うち公的資金		12,254,770	11,198,814						
	副市区町村長	1	7,040		うち消防職員	159	454,899	2,861	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		16,936,733	14,931,003						
	教育長	1	6,230		うち技能労務職員	61	188,734	3,094	債務負担行為額(支出予定額)		6,388,418	9,490,703						
	議会議長	1	5,300		教育公務員	13	49,803	3,831	収益事業収入		-	-						
	議会副議長	1	4,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		-	-						
	議会議員	20	4,500		合計	883	2,592,813	2,936	積立金現在高		5,400,164	4,834,079						
									減債基金		34,652	34,552						
									その他特定目的基金		2,283,782	1,956,924						
	一般会計等の一覧																	
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)				(6) 農業集落排水事業特別会計		(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(17) 君津市文化振興財団								
		(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)						(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)										
		(4) 介護保険特別会計						(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)										
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)										
								(11) かずさ水道広域連合企業団(水道事業会計)										
								(12) かずさ水道広域連合企業団(水道事業会計(用水供給事業))										
								(13) 君津中央病院企業団(病院事業会計)										
								(14) 君津富津広域下水道組合(君津富津広域下水道組合事業会計)										
								(15) 君津郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)										
								(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）							
地方税	17,820,837	44.9	17,140,262	83.5	普通税	17,227,528	96.7	91,160	議会費	273,545	0.7	-	273,545			
地方譲与税	549,456	1.4	549,456	2.7	法定普通税	17,227,528	96.7	91,160	総務費	6,449,096	16.8	215,346	5,798,926			
利子割交付金	7,319	0.0	7,319	0.0	市町村民税	5,401,876	30.3	91,160	民生費	13,245,106	34.5	691,679	6,520,446			
配当割交付金	73,657	0.2	73,657	0.4	個人均等割	157,512	0.9	-	衛生費	6,095,203	15.9	1,801,212	2,802,118			
株式等譲渡所得割交付金	58,522	0.1	58,522	0.3	所得割	4,555,316	25.6	-	労働費	77,750	0.2	28,347	77,749			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	239,292	1.3	-	農林水産業費	885,332	2.3	210,946	539,533			
地方消費税交付金	2,155,930	5.4	2,155,930	10.5	法人税割	449,756	2.5	91,160	商工費	767,449	2.0	1,380	535,917			
ゴルフ場利用税交付金	150,569	0.4	150,569	0.7	固定資産税	10,761,724	60.4	-	土木費	2,397,048	6.3	1,029,834	1,595,887			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	10,750,102	60.3	-	消防費	1,632,687	4.3	206,490	1,416,156			
自動車取得税交付金	1,051	0.0	1,051	0.0	軽自動車税	300,323	1.7	-	教育費	4,606,217	12.0	1,333,397	3,387,961			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	763,605	4.3	-	災害復旧費	184,174	0.5	-	20,025			
自動車税環境性能割交付金	47,477	0.1	47,477	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	1,722,977	4.5	-	1,722,977			
法人事業税交付金	204,937	0.5	204,937	1.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-			
地方特例交付金等	75,522	0.2	75,522	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
個人住民税減収補填特例交付金	74,287	0.2	74,287	0.4	目的税	593,309	3.3	-	歳出合計	38,336,584	100.0	5,518,631	24,691,240			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,235	0.0	1,235	0.0	法定目的税	593,309	3.3	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
地方交付税	30,087	0.1	-	-	入湯税	3,894	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	17,263,865	45.0	11,450,245	11,372,851	55.4		
特別交付税	29,909	0.1	-	-	都市計画税	589,415	3.3	-	人件費	8,037,139	21.0	7,643,039	7,602,405	37.0		
震災復興特別交付税	178	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	5,317,803	13.9	4,990,062	-	-		
(一般財源計)	21,175,364	53.4	20,464,702	99.7	法定外目的税	-	-	-	扶助費	7,503,749	19.6	2,084,229	2,047,469	10.0		
交通安全対策特別交付金	11,047	0.0	11,047	0.1	旧法による税	-	-	-	公債費	1,722,977	4.5	1,722,977	1,722,977	8.4		
分担金・負担金	99,015	0.2	-	-	合計	17,820,837	100.0	91,160	元利償還金	1,722,977	4.5	1,722,977	1,722,977	8.4		
使用料	277,332	0.7	51,530	0.3	令和4年度			令和3年度	うち元金	1,678,302	4.4	1,678,302	1,678,302	8.2		
手数料	334,801	0.8	-	-	徴収率	現・計	99.4	97.5	99.3	97.2	うち利子	44,675	0.1	44,675	44,675	0.2
国庫支出金	7,041,266	17.7	-	-	(%)	年	99.4	97.5	99.3	97.2	一時借入金利子	-	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	市町村民税	99.4	97.5	99.3	97.2	その他の経費	15,369,914	40.1	11,790,822	8,108,203	39.5
都道府県支出金	2,179,726	5.5	-	-	市町村民税	98.9	96.1	98.8	95.6	物件費	7,093,743	18.5	4,954,681	4,331,423	21.1	
財産収入	133,663	0.3	1,322	0.0	純固定資産税	99.6	98.1	99.6	98.0	維持補修費	161,663	0.4	153,257	153,257	0.7	
寄附金	401,544	1.0	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			補助費等	2,335,960	6.1	2,025,007	1,304,981	6.4
繰入金	1,231,466	3.1	-	-	合計	4,352,153	実質収支	699,696	うち一部事務組合負担金	133,876	0.3	133,876	133,876	0.7		
繰越金	2,875,448	7.2	-	-	下水道	532,000	再差引収支	669,117	繰出金	2,990,708	7.8	2,428,330	2,316,841	11.3		
諸収入	663,112	1.7	665	0.0	病院	435,805	加入世帯数(世帯)	11,195	積立金	2,111,651	5.5	2,103,358	-	-		
地方債	3,257,900	8.2	-	-	上水道	421,640	被保険者数(人)	16,672	投資・出資金・貸付金	676,189	1.8	126,189	1,701	0.0		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	被保険者	108	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	国民健康保険	669,014	1人当り	-	投資的経費計	5,702,805	14.9	1,450,173	-	-		
歳入合計	39,681,684	100.0	20,529,266	100.0	その他	2,293,694	保険税(料)収入額	365	うち人件費	176,762	0.5	176,762	-	-		
(注釈)					普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。					普通建設事業費	5,518,631	14.4	1,430,148	-	-	
										うち補助	1,767,609	4.6	159,942	-	-	
										うち単独	3,711,900	9.7	1,265,284	-	-	
										災害復旧事業費	184,174	0.5	20,025	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	38,336,584	100.0	24,691,240	-	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度

千葉県君津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	39,686	38,341	1,345	1,162	1,219	18,399	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	39,686	38,341	1,345	1,162		18,399	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計(事業勘定)	9,534	8,835	700	697	669	-	-	-	
2	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	102	95	6	6	55	2	1	-	
3	介護保険特別会計	7,578	7,280	298	161	1,193	-	-	-	
4	後期高齢者医療特別会計	1,264	1,257	7	7	251	-	-	-	
5	農業集落排水事業特別会計	42	32	11	4	28	101	101	-	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				875		103	102		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	21,460	20,757	704	704	118	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体施設管理運営特別会計)	179	133	47	47	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	107	106	1	1	8	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	101	61	40	40	-	-	-	
5	かずさ水道広域連合企業団(水道事業会計)	9,921	9,297	624	5,483	-	26,013	261	
6	かずさ水道広域連合企業団(水道事業会計(用水供給事業))	6,114	5,923	191	6,651	-	5,242	-	
7	君津中央病院企業団(病院事業会計)	23,949	23,466	483	6,225	-	12,458	1,981	
8	君津富津広域下水道組合(君津富津広域下水道組合事業会計)	3,030	2,807	654	421	-	6,377	6,377	
9	君津都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	610	572	38	38	-	-	-	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,423	2,308	115	115	130	-	-	
11	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				27,851		50,090	8,619	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	君津市文化振興財団	▲ 3	30	30	4	-	-	-		
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			30	4					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	1,639,583	1,616,820	1,722,977	9.1	将来負担額	14,751,517	16,819,271	18,398,869	97.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	1,528,218	1,418,914	1,313,651	7.0
準元利償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	115,033	104,704	101,827	0.5
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	9,442,097	9,118,125	8,618,663	45.7
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	12,882	12,852	12,849	0.1	組合等負担等見込額	7,191,847	6,765,476	6,343,051	33.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	403,795	413,498	426,116	2.3	退職手当負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	76,733	79,247	80,844	0.4	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 2,132,993	2,122,417	2,242,786		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 33,028,712	34,226,490	34,776,061	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	6,864,248	7,756,038	8,894,046	47.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	6,873,820	6,931,533	6,705,956	35.6
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	14,437,176	14,418,297	13,918,090	73.8
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 28,175,244	29,105,868	29,518,092	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	25.8	27.7	27.8	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	76,733	79,247	80,844	0.4					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 137,526	133,833	134,219						
標準財政規模	(C) 20,169,461	19,825,618	20,188,109						
算入公債費等の額	(D) 1,415,484	1,385,145	1,334,570						
	(C)-(D) 18,753,977	18,440,473	18,853,539						
実質公債費比率	(単年度)	3.1	3.3	4.1					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	3.5	3.3	3.4					

将来負担の状況		将来負担比率（千円・％）										
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	14,751,517	16,819,271	18,398,869	97.6	PFI事業に係るもの		-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予算額	1,528,218	1,418,914	1,313,651	7.0	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	115,033	104,704	101,827	0.5	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	9,442,097	9,118,125	8,618,663	45.7	債務 負 担 行 為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	退職手当負担見込額	7,191,847	6,765,476	6,343,051	33.6		地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-	
	合計	(E)	33,028,712	34,226,490	34,776,061	-	その他上記に準ずるもの		1,528,218	1,418,914	1,313,651	7.0
充当可能 財源等	充当可能基金	6,864,248	7,756,038	8,894,046	47.2	企業債等 繰入見込額	農業集落排水事業特別会計	113,689	103,395	100,701	0.5	
	充当可能特定繰入	6,873,820	6,931,533	6,705,956	35.6		国民健康保険特別会計（直営診療施設助定）	1,344	1,309	1,126	0.0	
	基準財政需要額算入見込額	14,437,176	14,418,297	13,918,090	73.8		介護保険特別会計	-	-	-	-	
	合計	(F)	28,175,244	29,105,868	29,518,092		-	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		25.8	27.7	27.8	-	その他の会計		-	-	-	-
						公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
								-	-	-	-	
健全化判断比率		令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	12.48	20.00								
連結実質赤字比率		-	17.48	30.00								
実質公債費比率		3.4	25.0	35.0								
将来負担比率		27.8	350.0	-								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	81,176	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	80,059	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	318.78	km ²	実質公債費比率	3.4	%
歳入総額	39,681,684	千円	将来負担比率	27.8	%
歳出総額	38,336,584	千円	市町村類型	H30Ⅱ-2R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2	
実質収支	1,162,105	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-2R04Ⅱ-2	
標準財政規模	20,188,109	千円			
地方債現在高	18,398,869	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

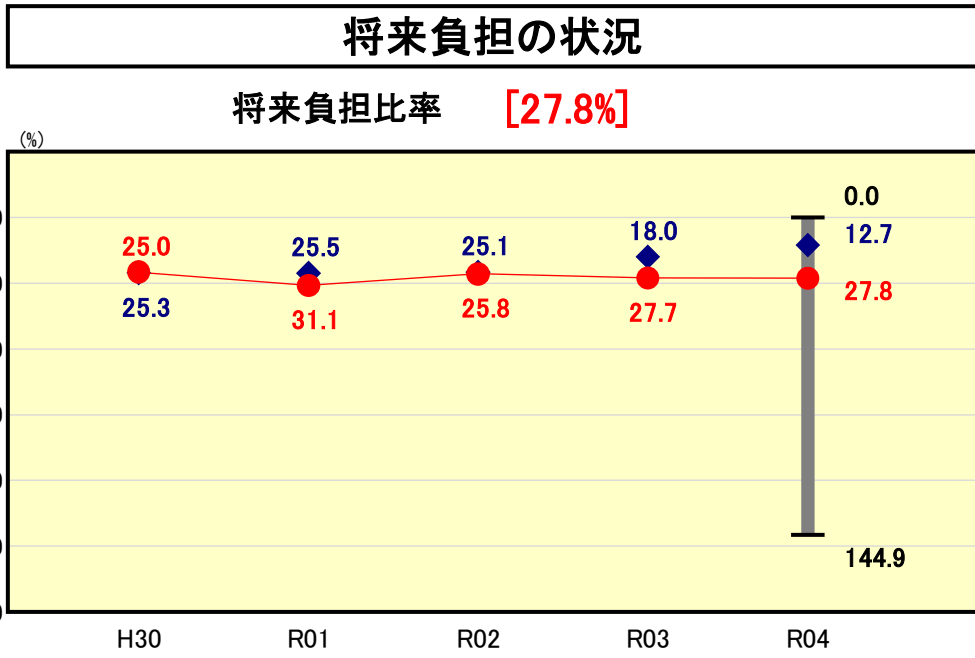
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

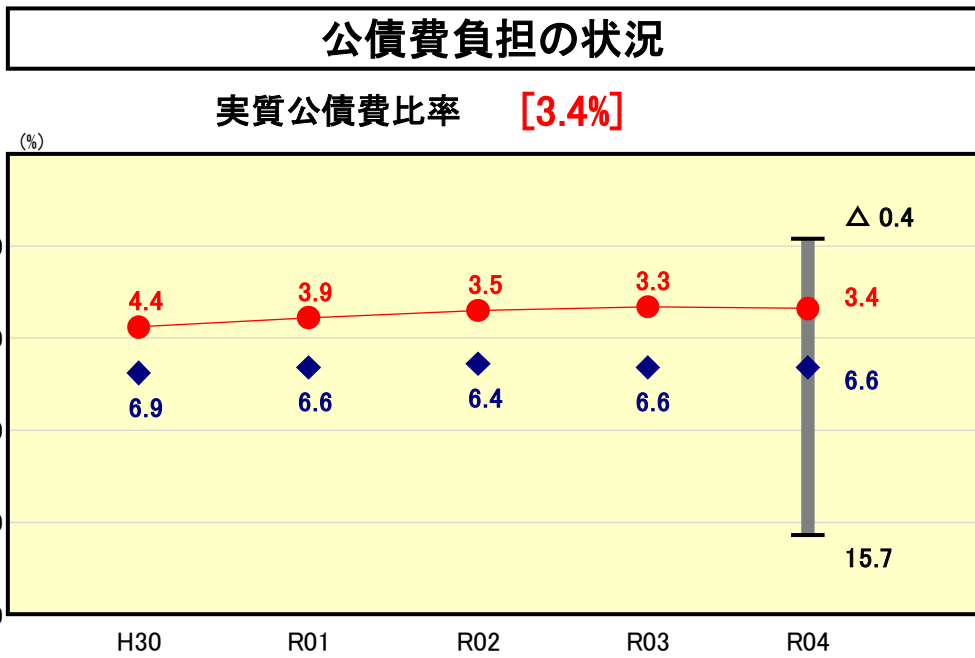
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 47/79 全国平均 8.8 千葉県平均 23.4

将来負担比率の分析欄

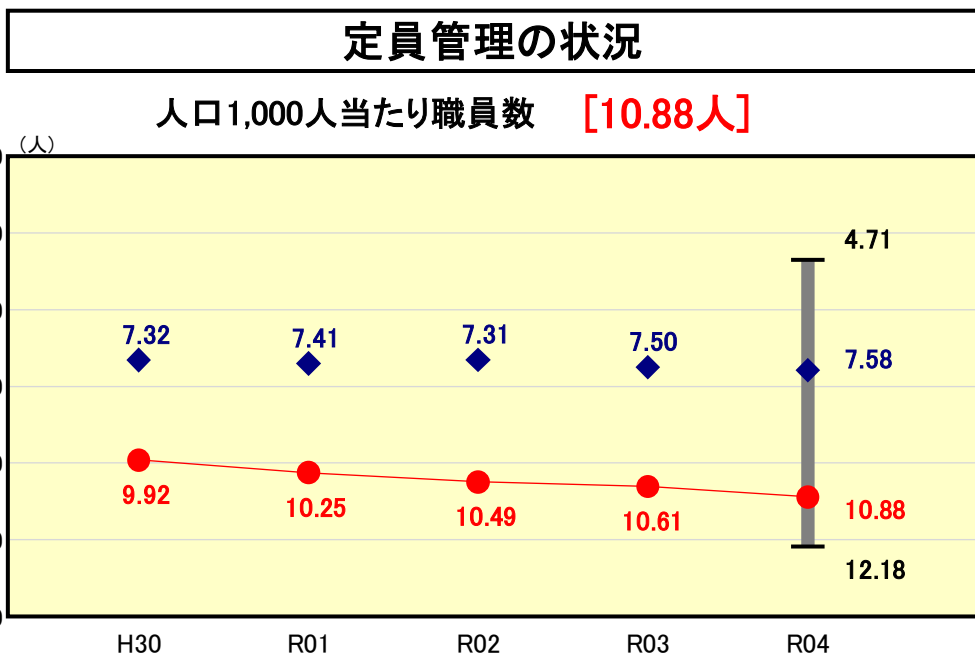
公共施設や社会インフラの大規模な整備により地方債の現在高が15.8億円増加したため、前年度から0.1ポイントの増となり、類似団体平均との差が広がった。今後も公共施設等の大規模な整備により地方債現在高の増加が見込まれるが、FMを強力に推進し、世代間の負担の公平化及び財政支出の平準化の観点から、適切な水準を維持するよう努める。



類似団体内順位 15/79 全国平均 5.5 千葉県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄

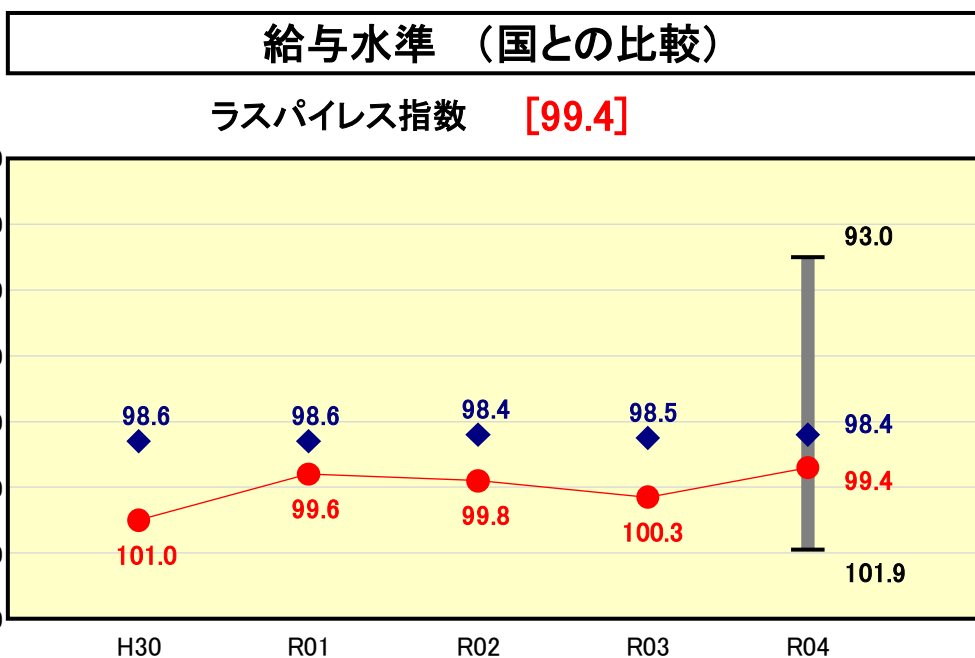
3か年平均では、元利償還金や一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金が近年増加したことにより前年度比0.1ポイントの増となったものの、引き続き類似団体平均を下回っている。すでに大規模な公共施設の整備事業により地方債現在高が増加傾向にあり、今後は元利償還金の増加が見込まれるため、引き続き交付税措置のある市債を優先的に活用するほか、事業の計画的な執行による平準化に努めていく。また、公債費が予算編成を支障をきたすことがないよう、その他の性質予算の縮減も図る。



類似団体内順位 75/79 全国平均 8.25 千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市と全国類似団体との職員数の比較では、総務・企画部門、民生部門、消防部門が大きく上回っている状況にある。この要因としては、本市が広大な市域を有しているために、市民センター、保育園、公民館、消防署分署等出先機関を多く保有していることなどである。また、総務・企画部門は、人材育成の強化や、DXの推進、公共施設マネジメントの推進、危機管理体制のために人員を重点配置している。高い人件費比率の原因は職員数にあるため、今後、事務事業の見直しや、事務改善による事務処理負担の軽減を図りながら、職員定数の適正



類似団体内順位 55/79 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

給与制度や人事制度の見直し、職員の若年化に伴う国との乖離を調整する給与削減措置により、ラスパイレス指数は概ね適正となっている。今後も、適正な給与水準の維持に努める。職員の年齢構成の平準化を図っているところだが、他の市町村と比較し経験年数が少ない管理職が多くおり、当面の対応策として特別職をはじめとした一般職の職務の級に応じた独自の給与減額措置

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県君津市

経常収支比率の分析

人	81,176	人 (R5. 1. 1現在)	-	%
うち日本人	80,059	人 (R5. 1. 1現在)	-	%
面積	318.78	k㎡		
歳入総額	39,681,684	千円	実質赤字比率	
歳出総額	38,336,584	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	1,162,105	千円	実質公債費比率	3.4 %
標準財政規模	20,188,109	千円	将来負担比率	27.8 %
地方債現在高	18,398,869	千円		
			市町村類型 (年度毎)	H30Ⅱ-2R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2R03Ⅱ-2R04Ⅱ-2

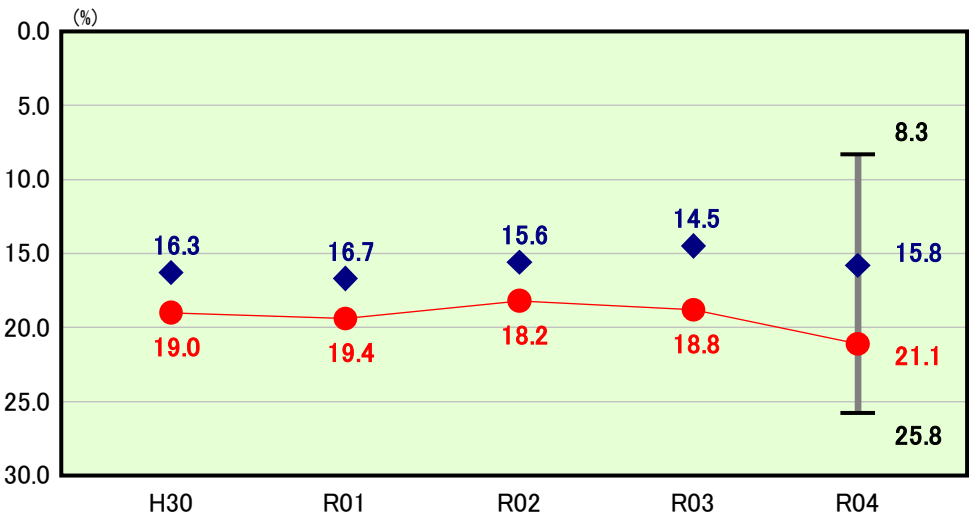
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



類似団体内順位 76/79 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

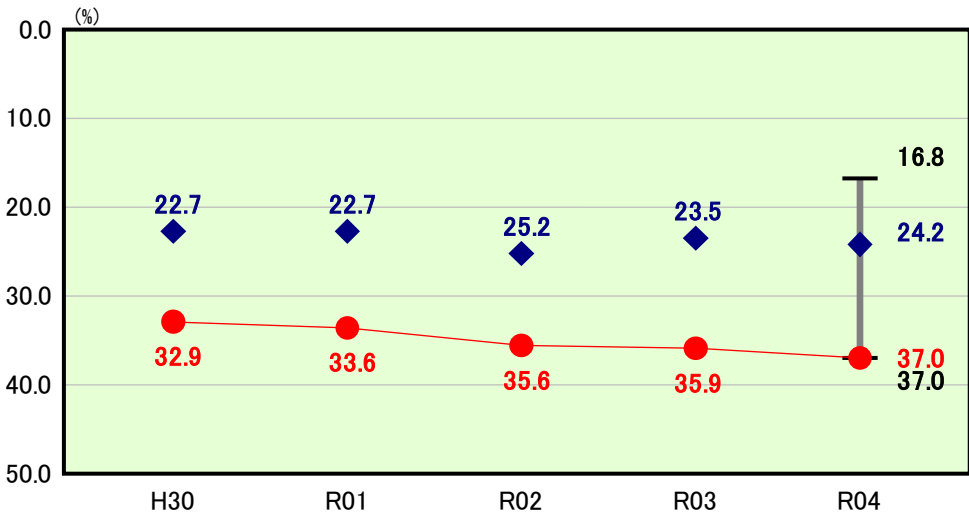
物件費の分析欄

光熱費の増や物価高に伴う各種施設管理委託料の増加等により、前年度比2.3ポイントの増となった。

類似団体平均に比べ高い水準となっており、主な要因は、広大な市域に点在する公共施設等の維持管理経費を多く必要とする構造にある。

引き続き、維持管理コストの縮減等により運用の効率化を図るため、公共施設の統廃合を進めていく(公共建築物の総量を平成29年度から20年間で20%削減目標(君津市公共施設等総合管理計画))。

人件費



類似団体内順位 79/79 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

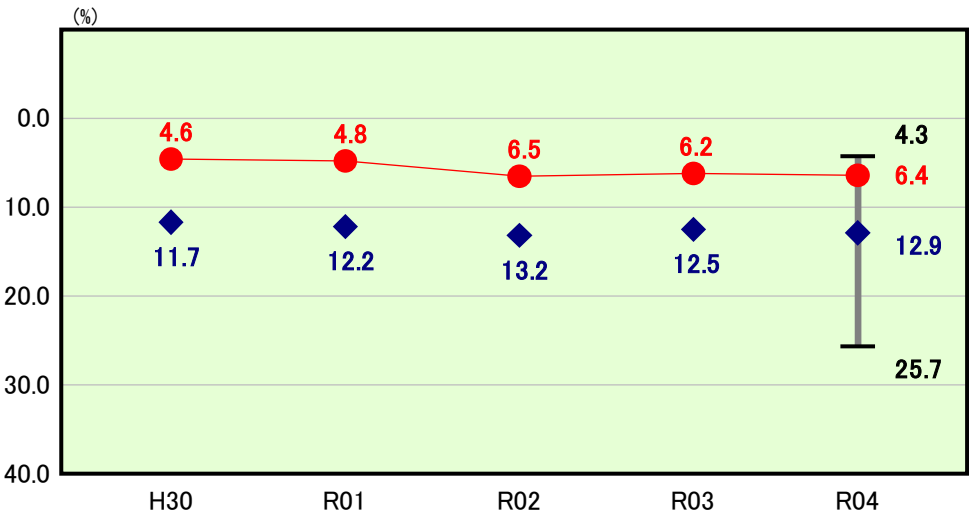
人件費の分析欄

人件費は類似団体平均と比べて高い水準になっており、その要因として、市の面積が広大であるため、保育園、公民館、消防署分署などの施設配置が多いことに伴い人件費をより多く必要とする構造がある。

また、令和4年度の人件費決算額は、昇給抑制や給与削減措置の継続をしているものの、子育て支援の充実や脱炭素社会の実現等、社会情勢の変化に対応するための組織の見直し等による増員などにより2.3%の増となった。

高い人件費比率の原因は職員数にあるため、今後、事務事業の見直しや、事務改善による事務処理負担の軽減を図りながら、職員定数の適正化に取り組み、人件費の縮減を図っていく。

補助費等



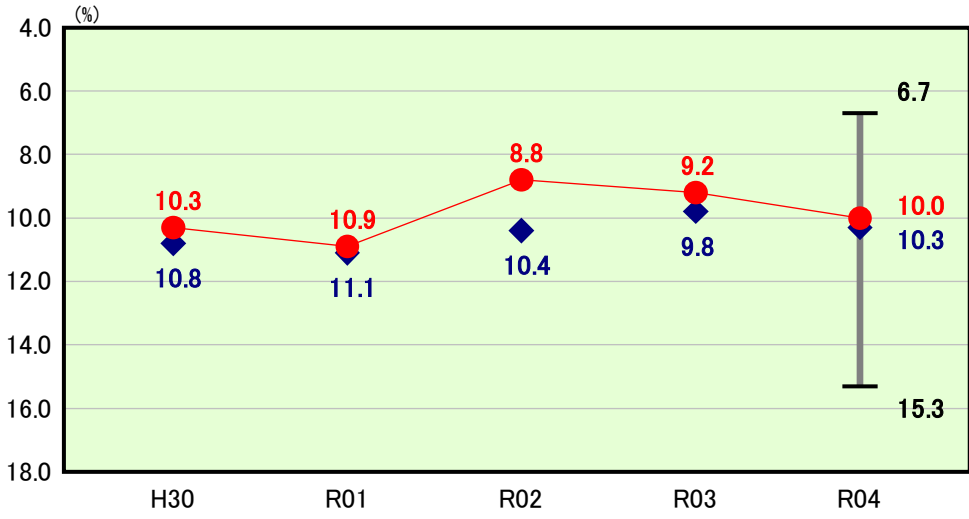
類似団体内順位 7/79 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

学童クラブへの補助事業費や民間保育施設への補助事業費の増などにより、前年度比0.2ポイントの増となっている。

引き続き適正な交付に努めるため、補助金等の交付に当たっては、今後も明確な基準のもと、予算、決算、事業内容等の確認を行い、適正な支出に努めていく。

扶助費



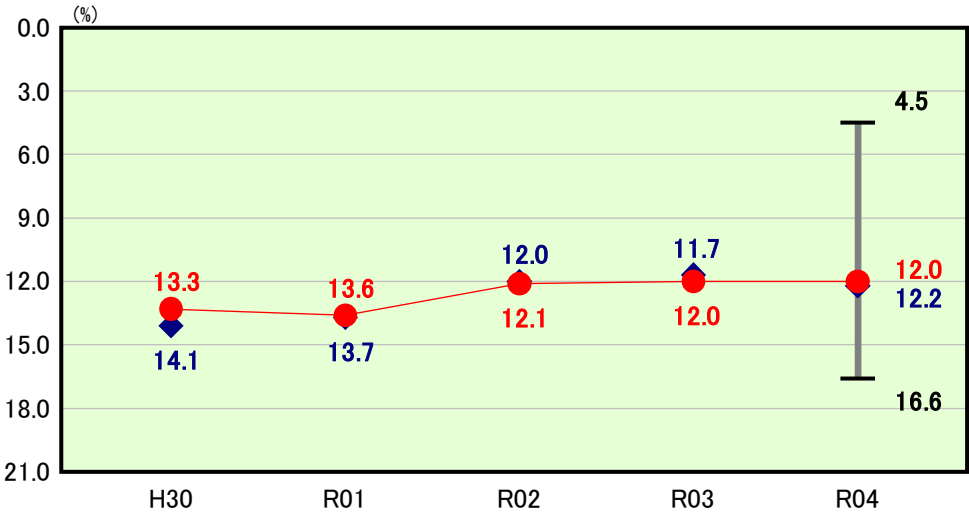
類似団体内順位 37/79 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

子ども・子育て支援新制度における支給対象施設数及び公定価格の改定に伴う給付額が増加したため、前年度比0.8ポイントの増となった。

扶助費は上昇傾向にあるため、財源の確保や事業成果に応じて独自補助制度の見直しを進めていくことで、財政の圧迫に歯止めをかけるよう努める。

その他



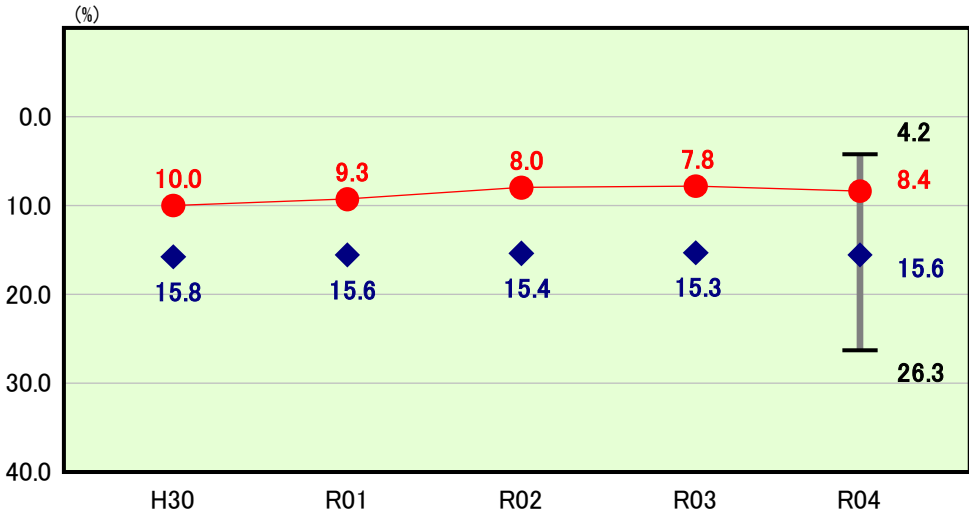
類似団体内順位 34/79 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

その他の分析欄

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険などの特別会計への繰出金の増があったものの、投資及び出資金について、君津富津広域下水道組合が新区間延伸よりもストックマネジメント(維持補修)へ注力し、支出が減少したことなどにより、前年度比増減なしとなった。

類似団体平均とはほぼ同水準を維持している。

公債費

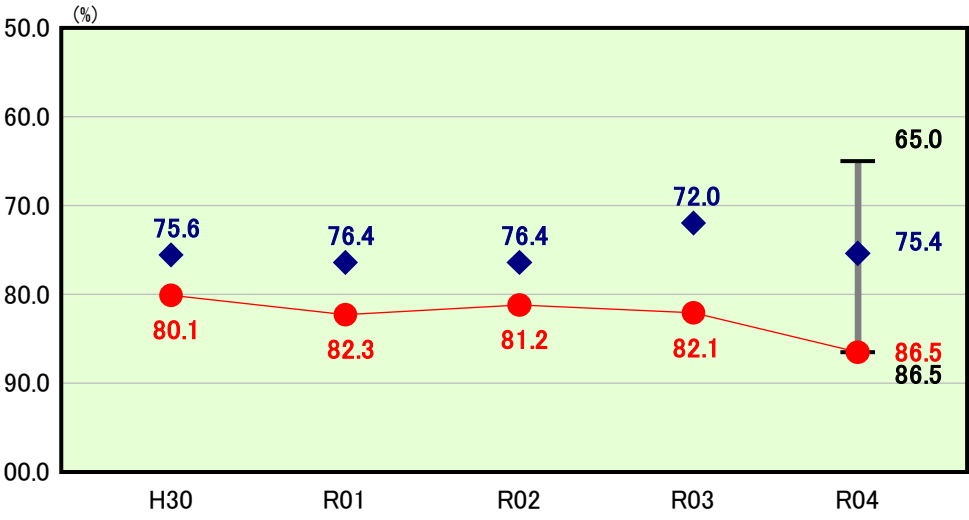


類似団体内順位 5/79 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

元利償還金や一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金が増加して、前年度比0.6ポイントの増となった。引き続き類似団体平均を下回る水準となっているが、すでに大規模な公共施設の整備事業により地方債現在高が増加傾向にあり、今後は元利償還金の増加が見込まれるため、より一層世代間負担の公平性及び公債費負担の平準化の観点から、適正な水準を維持するよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 79/79 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

公債費以外の分析欄

人件費と物件費の増加により前年度から4.4ポイント増加し、依然として類似団体平均を上回る状態が続いている。

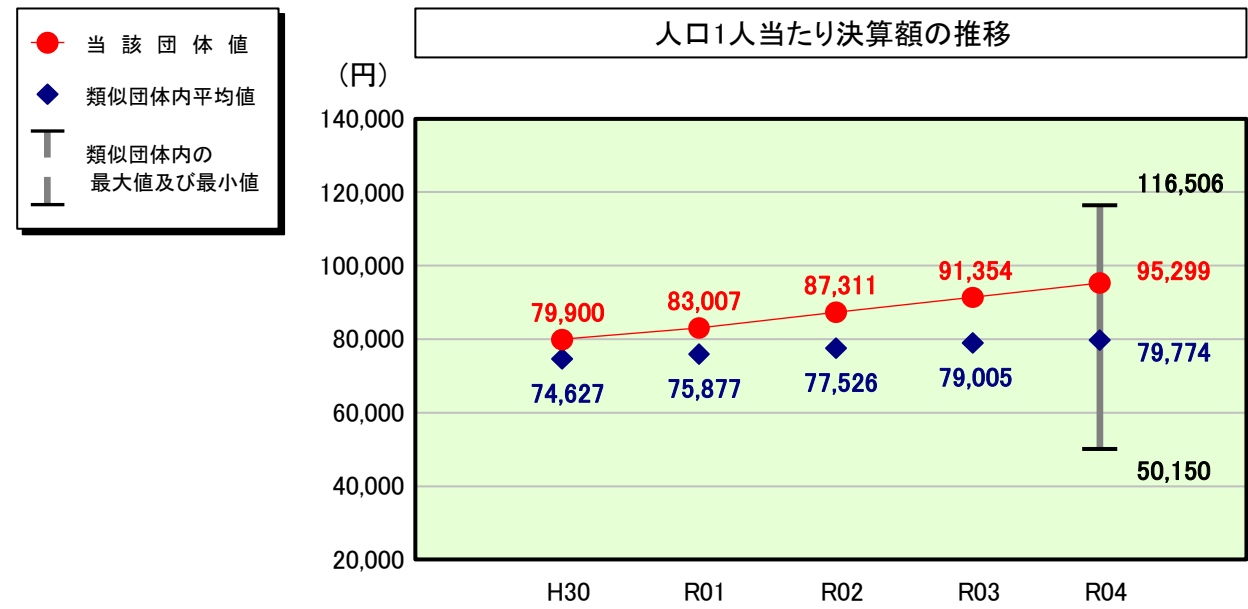
類似団体との比較では、人件費及び物件費の数値が高く、経常収支比率を押し上げる要因となっているため、引き続き積極的な行財政改革によるコストの削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県君津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

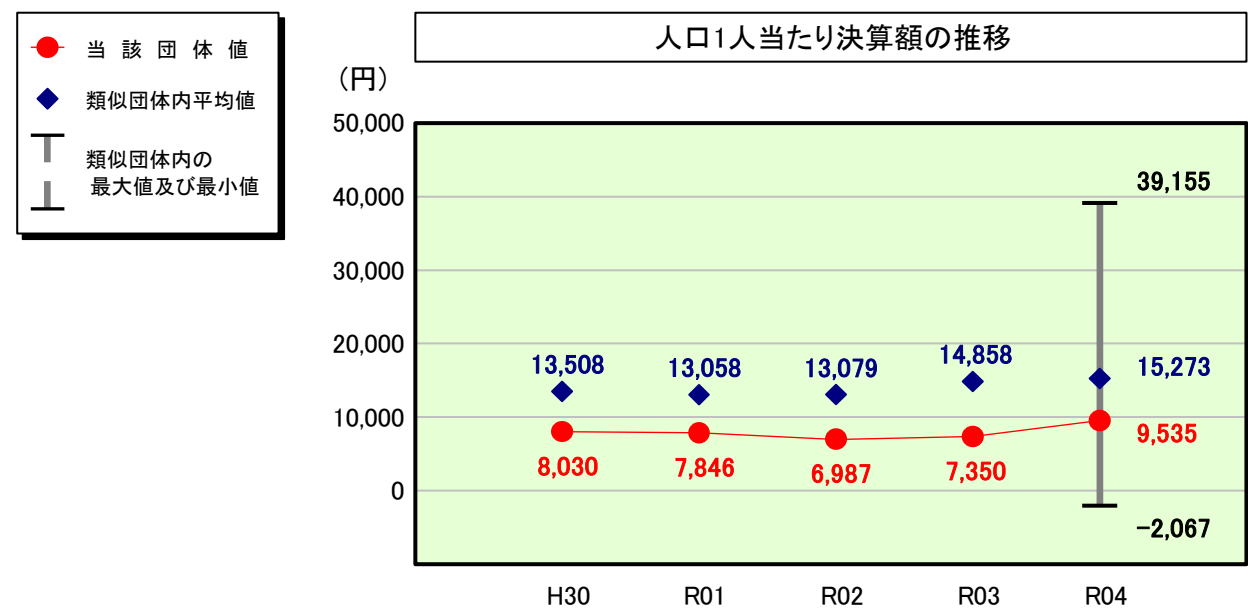
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,037,139	99,009	73,449	34.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	49,159	606	5,917	▲ 89.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	270,161	3,328	1,123	196.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	42,017	518	9	5,655.6
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	2,374	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	176,762	2,178	1,666	30.7
▲退職金	▲ 839,283	▲ 10,339	▲ 4,765	117.0
合計	7,735,955	95,299	79,774	19.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.88	7.58	3.30
ラスパイレス指数	99.4	98.4	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

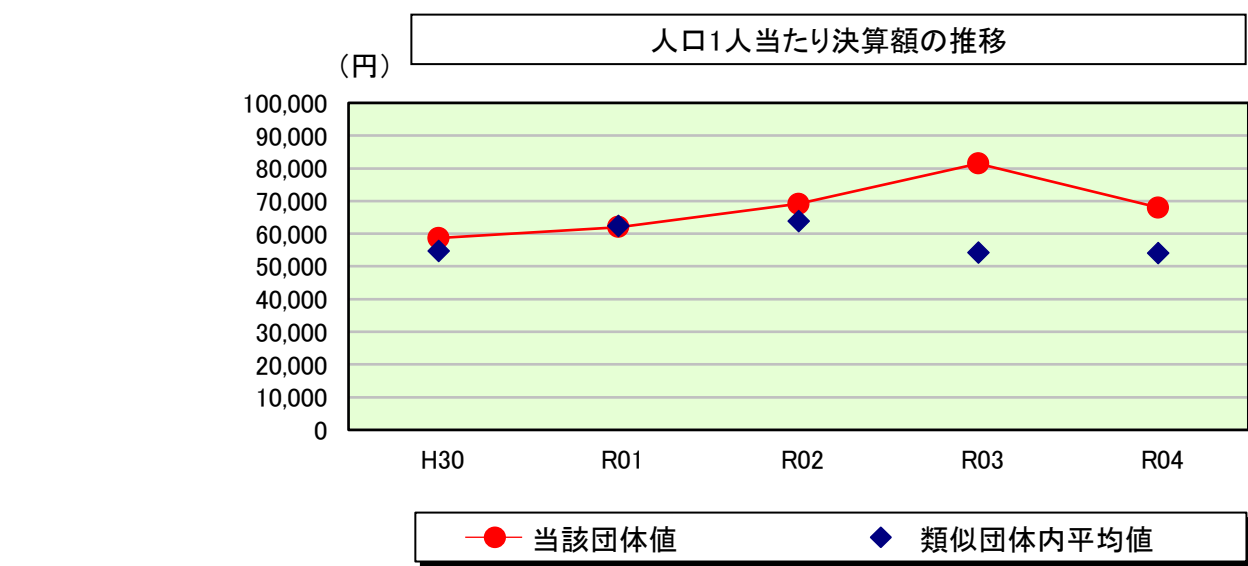


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,722,977	21,225	42,324	▲ 49.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	47	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	12,849	158	12,192	▲ 98.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	426,116	5,249	2,056	155.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	80,844	996	621	60.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 134,219	▲ 1,653	▲ 5,206	▲ 68.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,334,570	▲ 16,440	▲ 36,761	▲ 55.3
合計	773,997	9,535	15,273	▲ 37.6

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

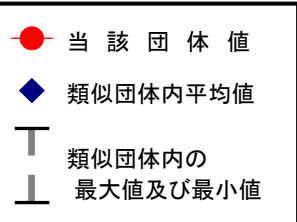
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H30	4,976,284	58,675	35.7	54,684	1.1	34.6
うち単独分	2,704,475	31,888	68.1	32,829	7.2	60.9
R01	5,205,801	62,059	5.8	62,383	14.1	▲ 8.3
うち単独分	2,262,445	26,971	▲ 15.4	35,325	7.6	▲ 23.0
R02	5,733,914	69,079	11.3	63,812	2.3	9.0
うち単独分	2,199,130	26,494	▲ 1.8	33,848	▲ 4.2	2.4
R03	6,685,253	81,425	17.9	54,225	▲ 15.0	32.9
うち単独分	2,123,516	25,864	▲ 2.4	27,337	▲ 19.2	16.8
R04	5,518,631	67,984	▲ 16.5	54,016	▲ 0.4	▲ 16.1
うち単独分	3,711,900	45,727	76.8	28,078	2.7	74.1
過去5年間平均	5,623,977	67,844	10.8	57,824	0.4	10.4
うち単独分	2,600,293	31,389	25.1	31,483	▲ 1.2	26.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県君津市

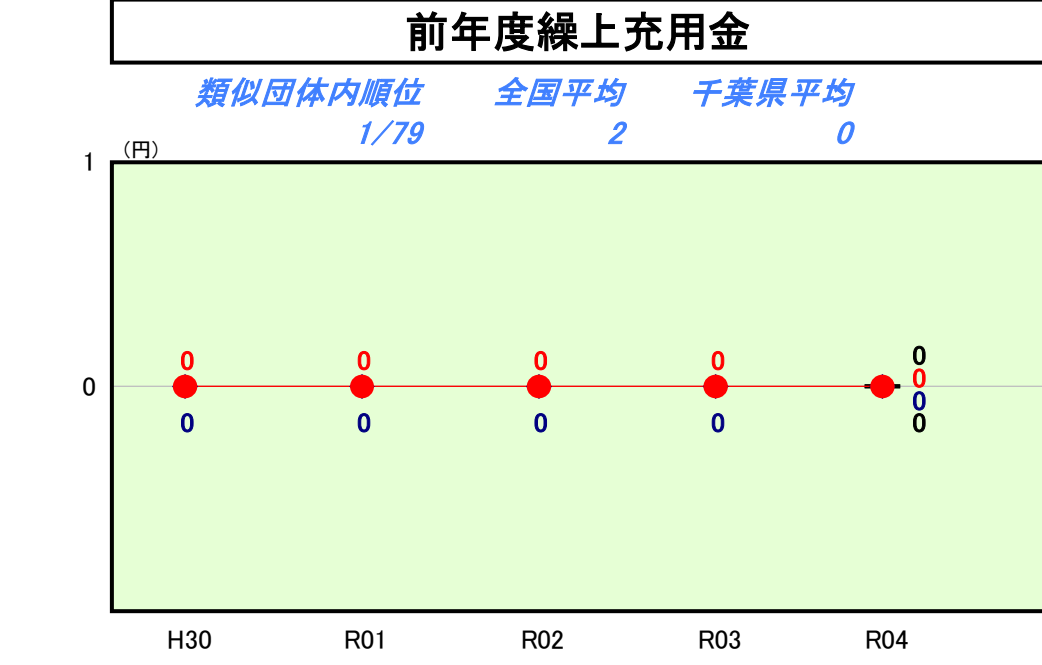
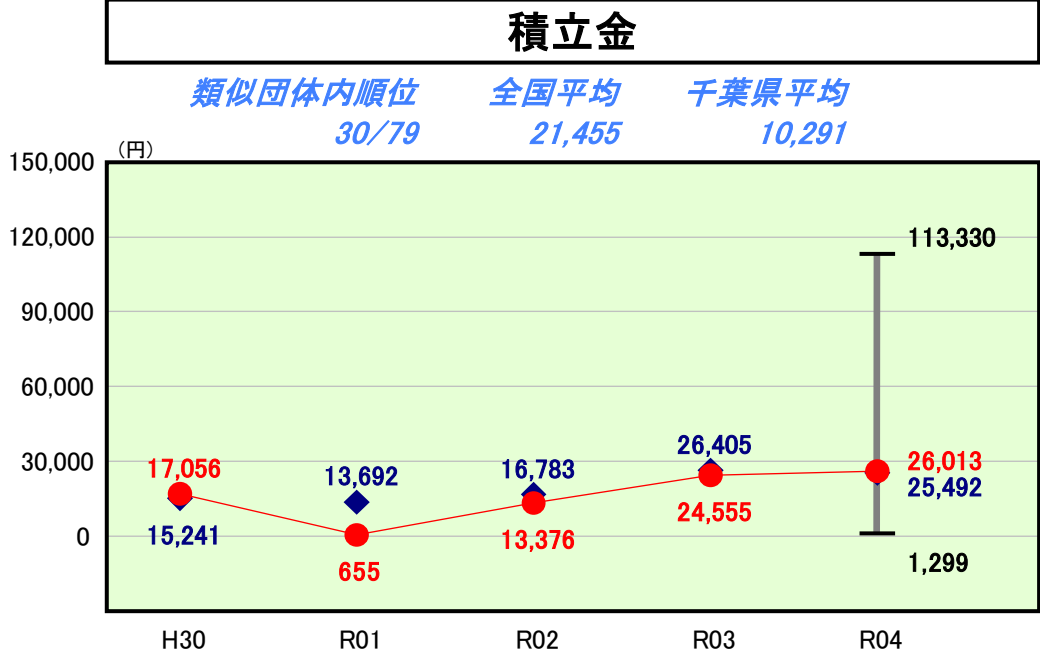
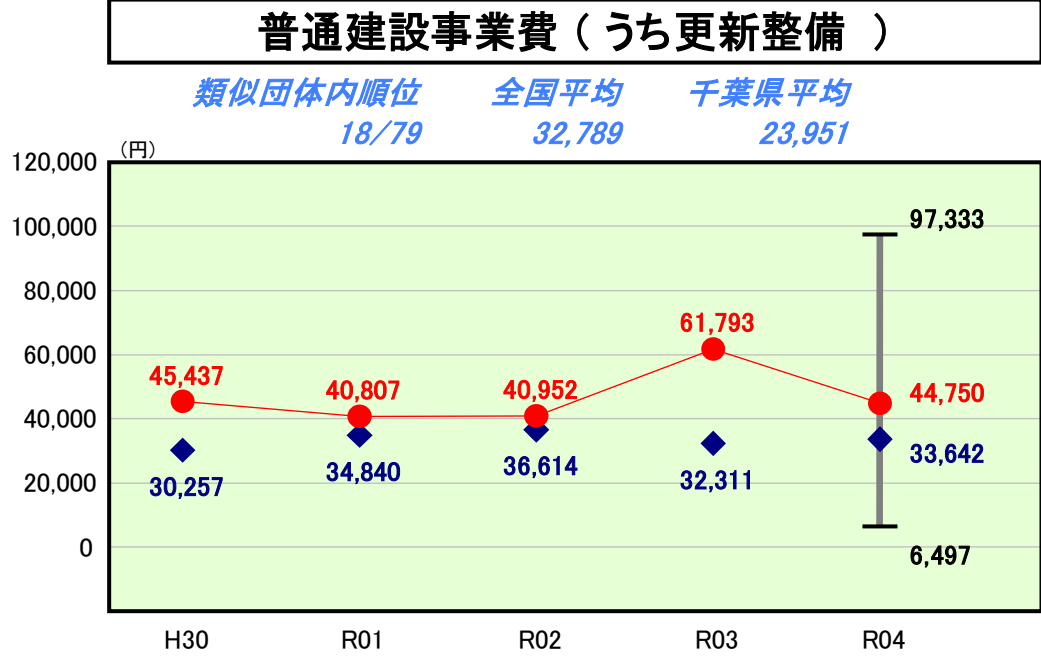
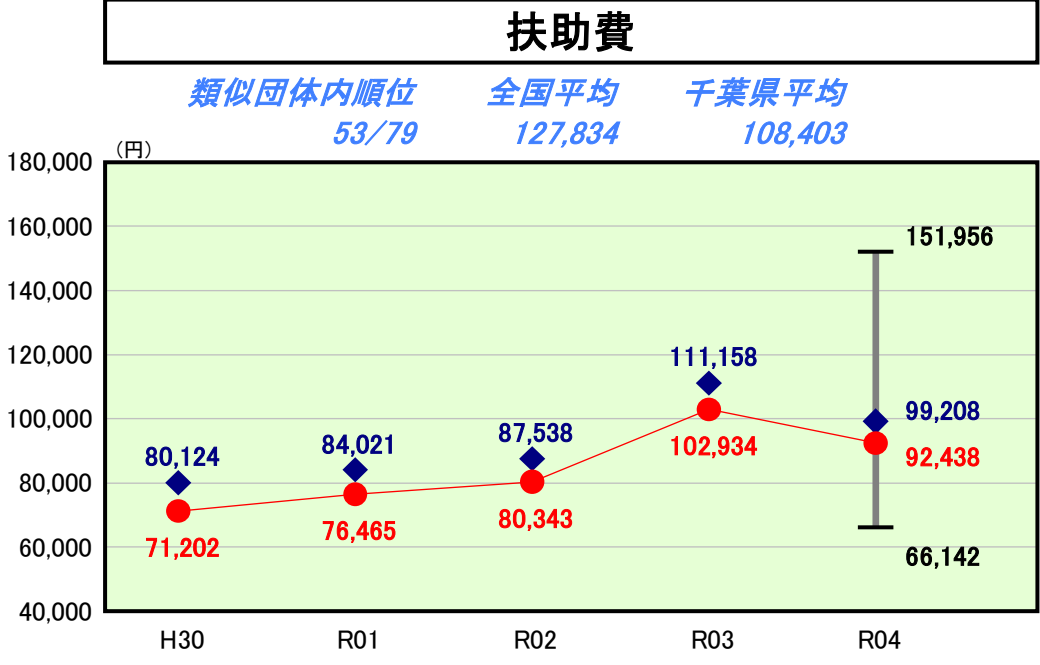
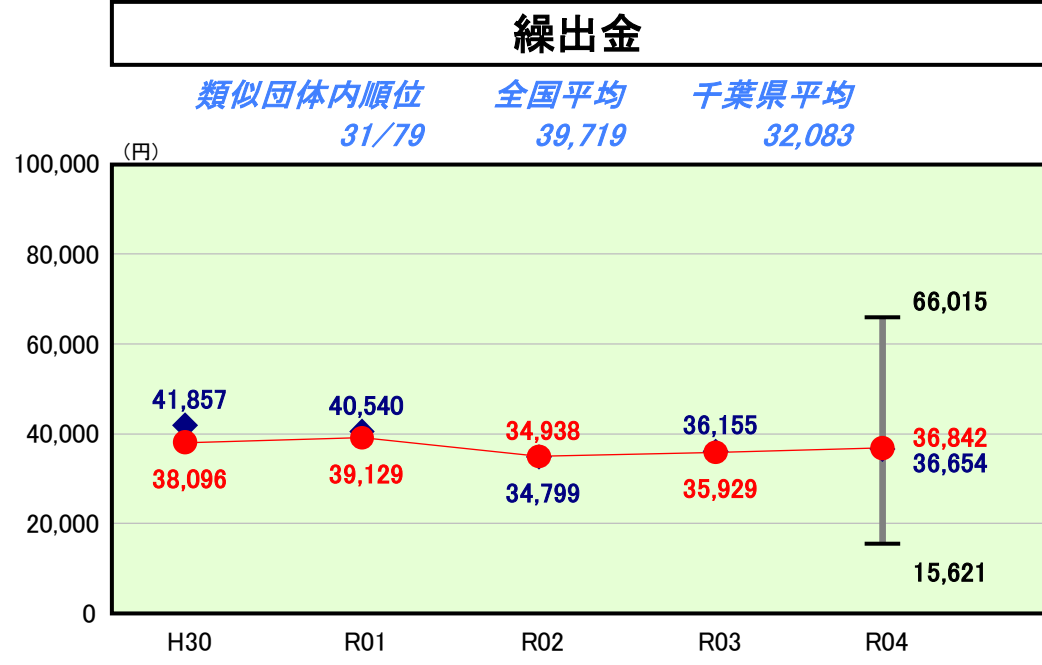
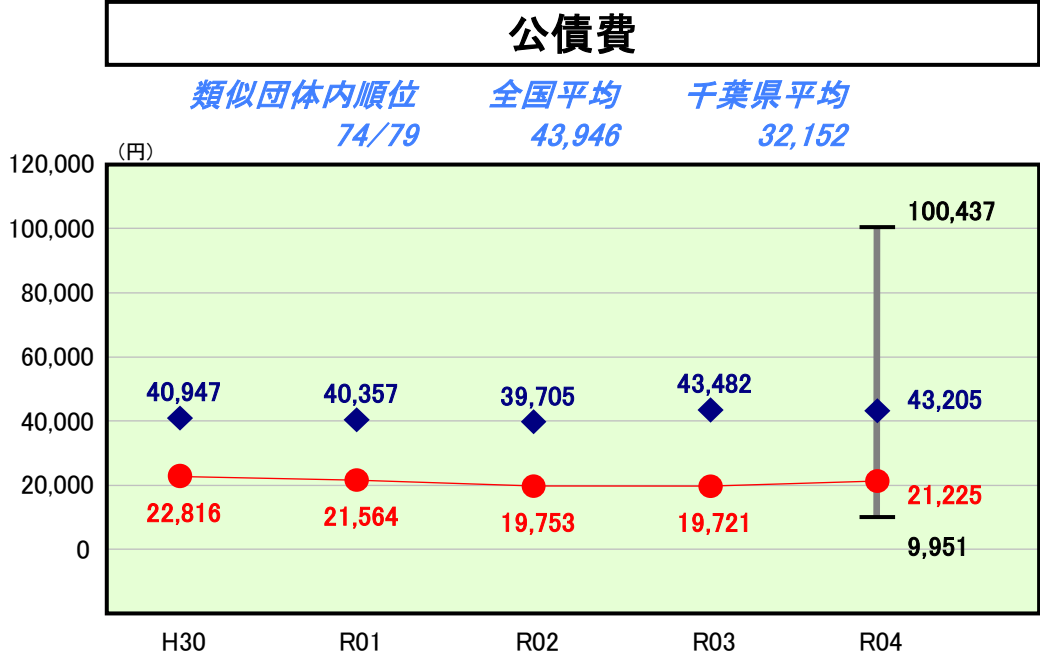
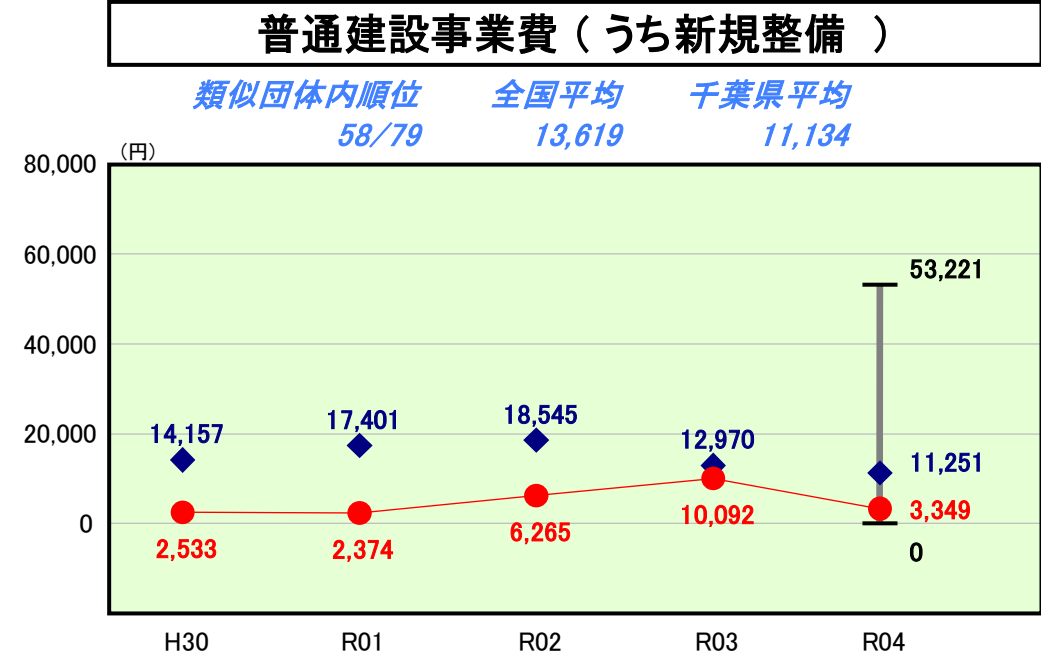
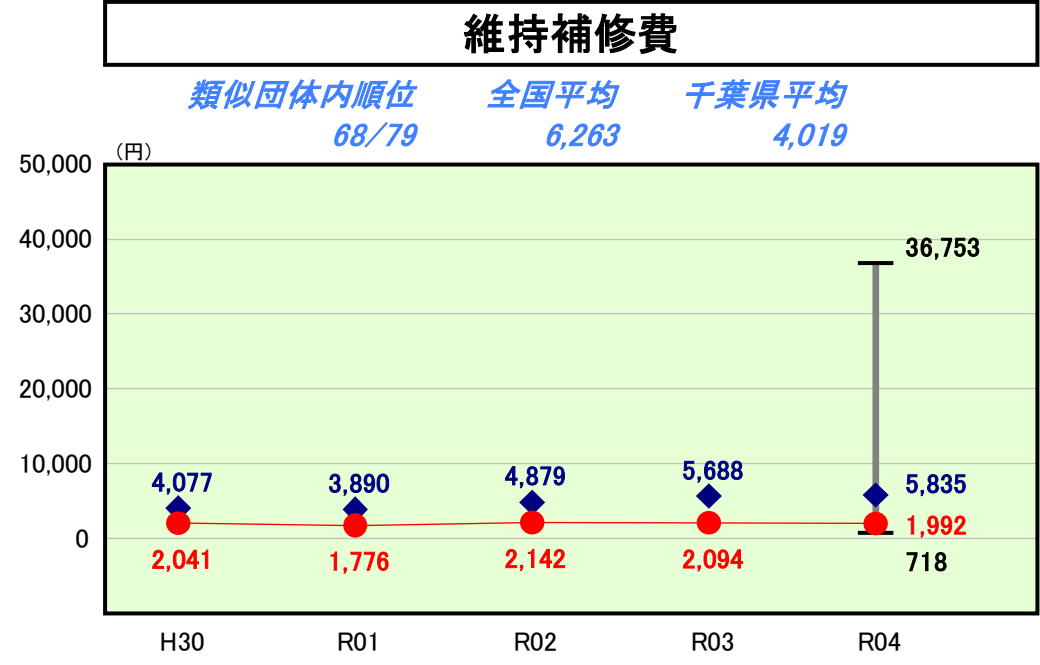
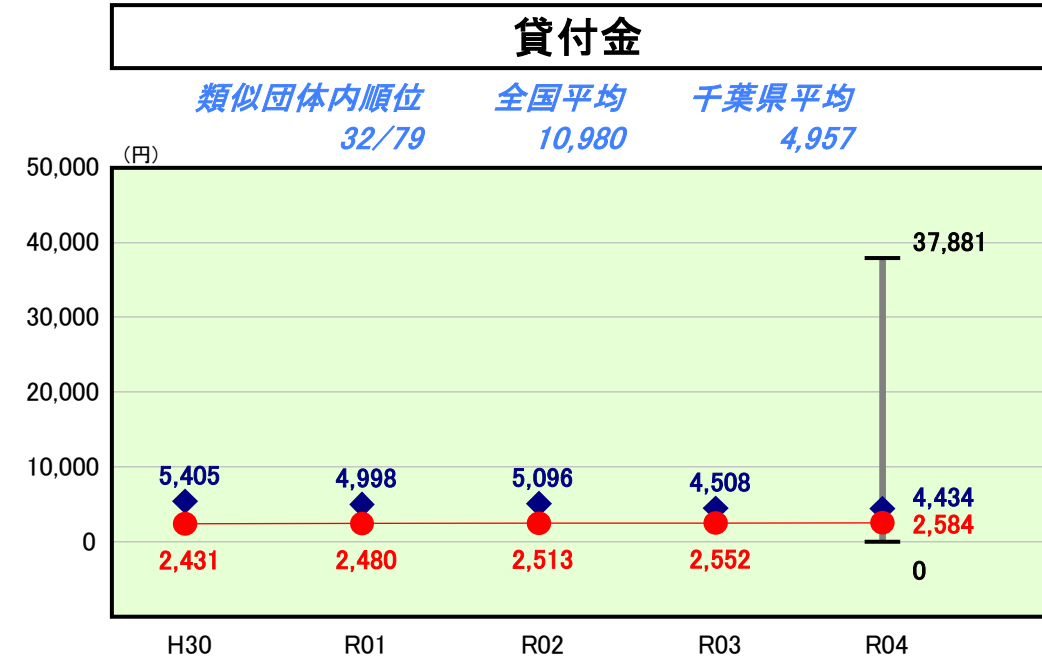
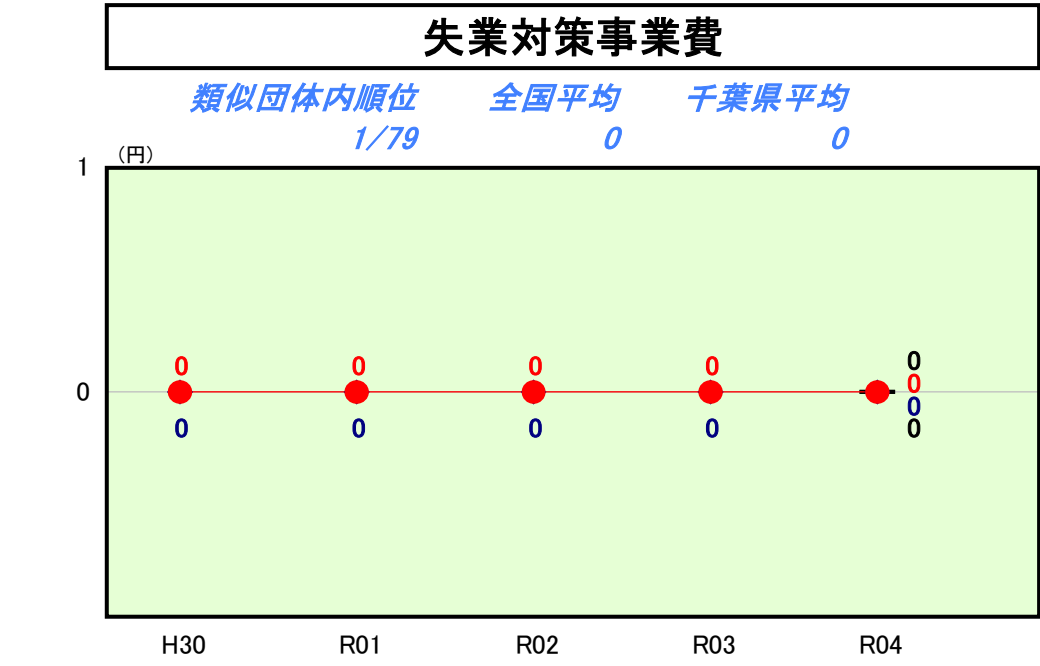
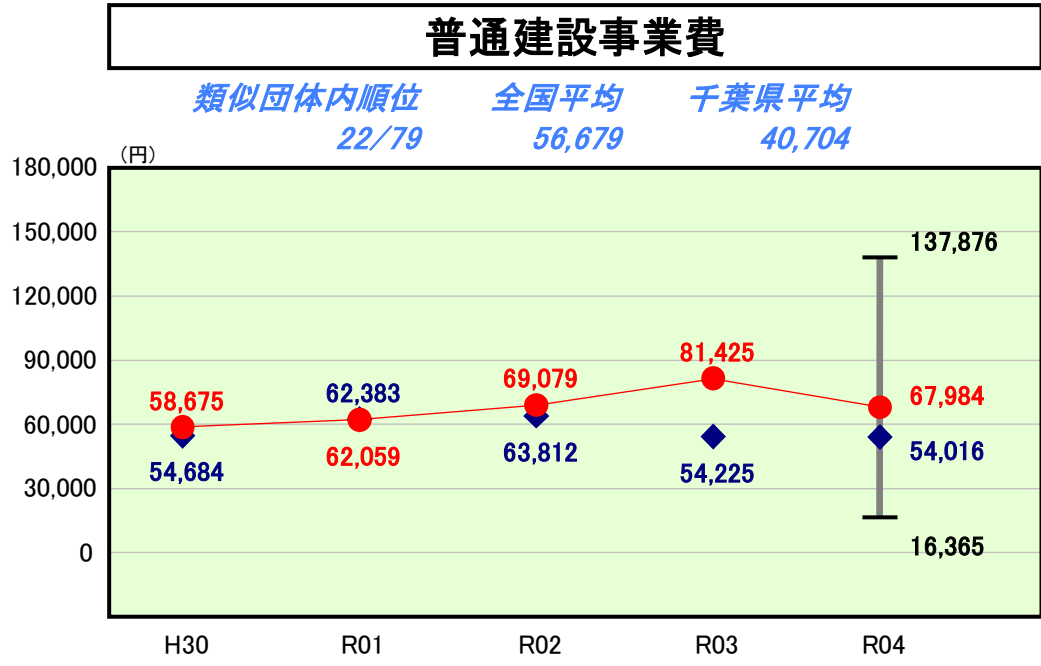
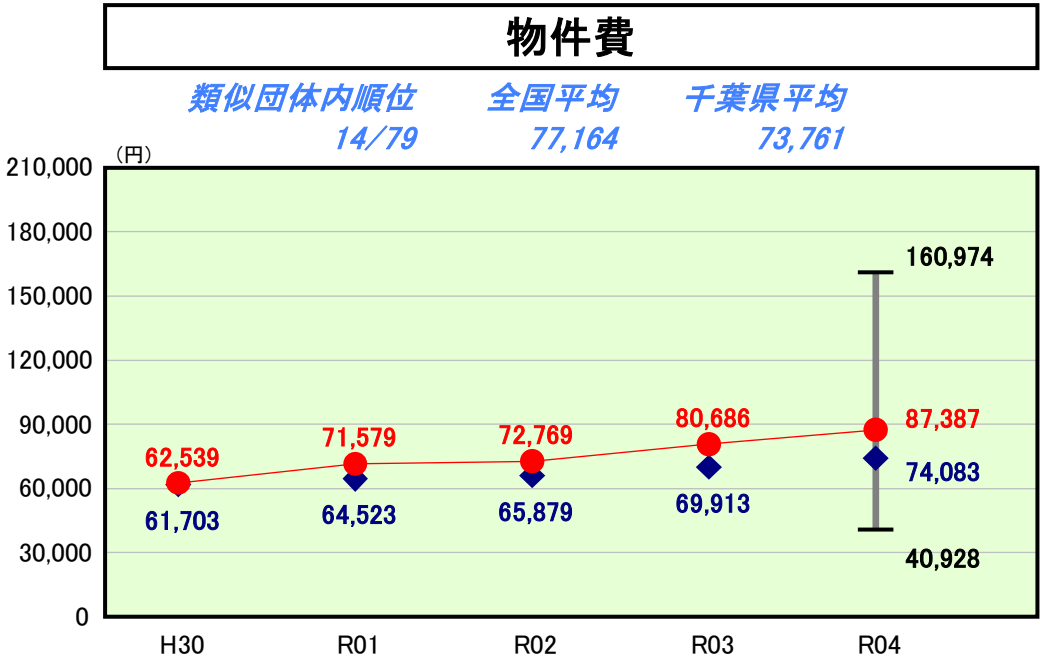
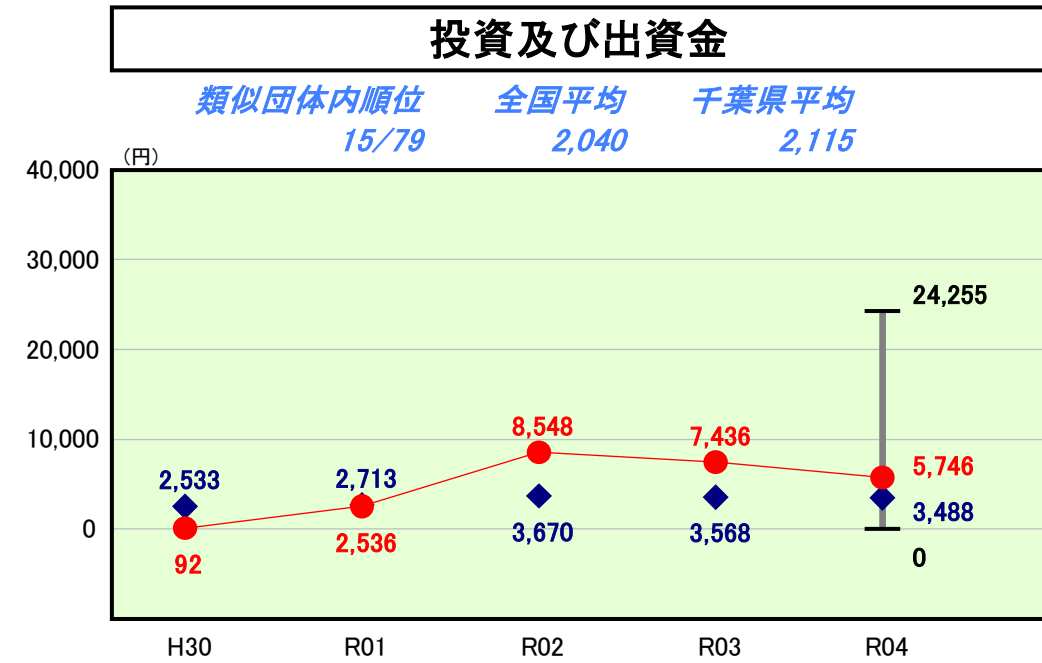
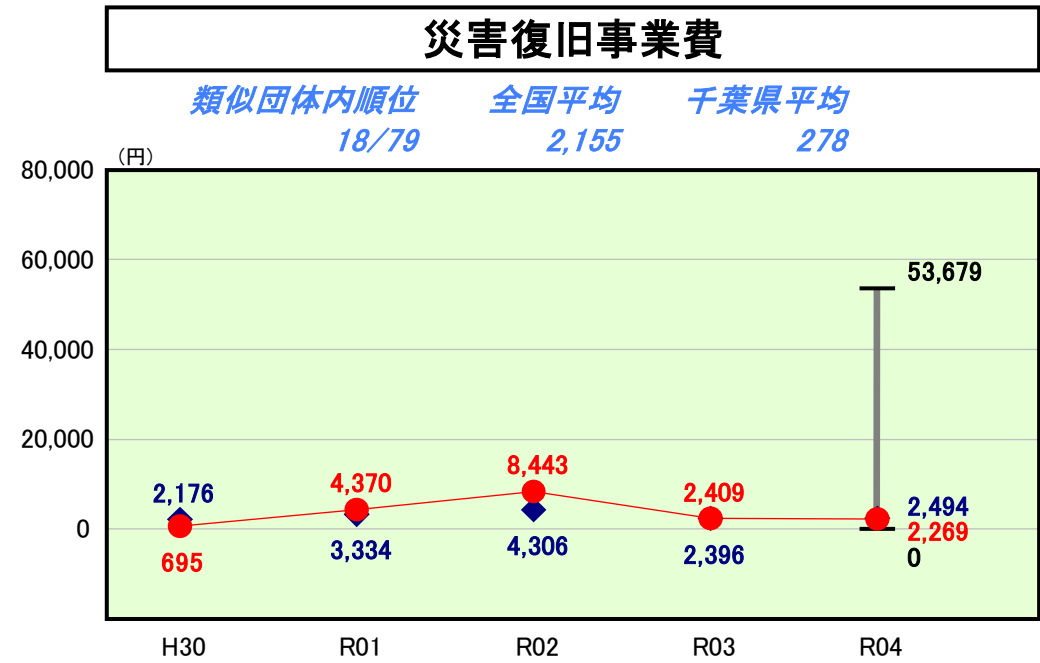
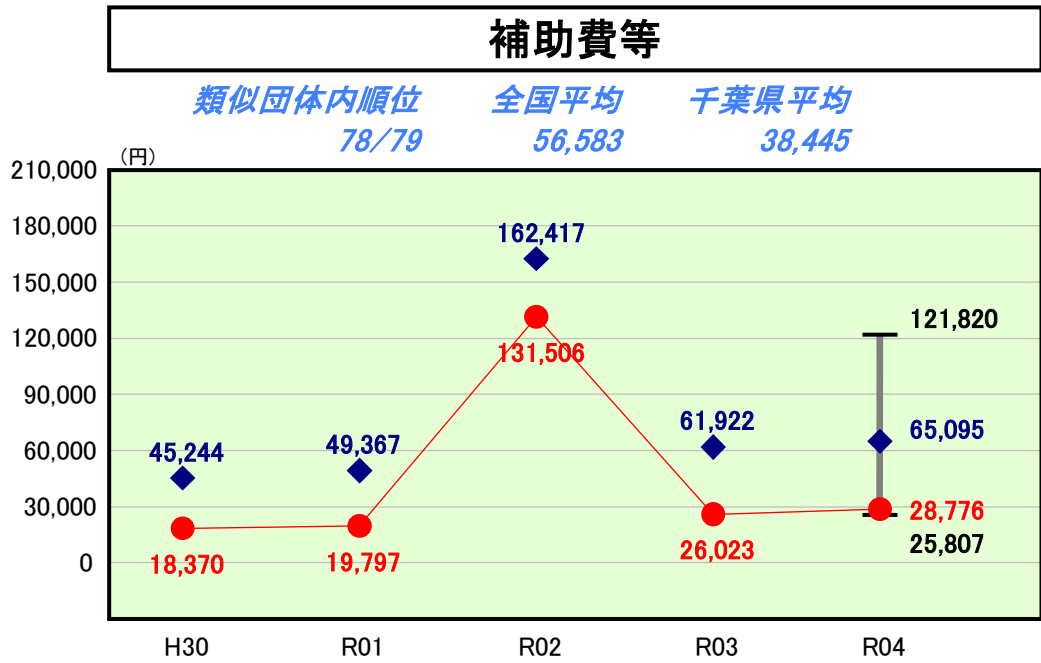
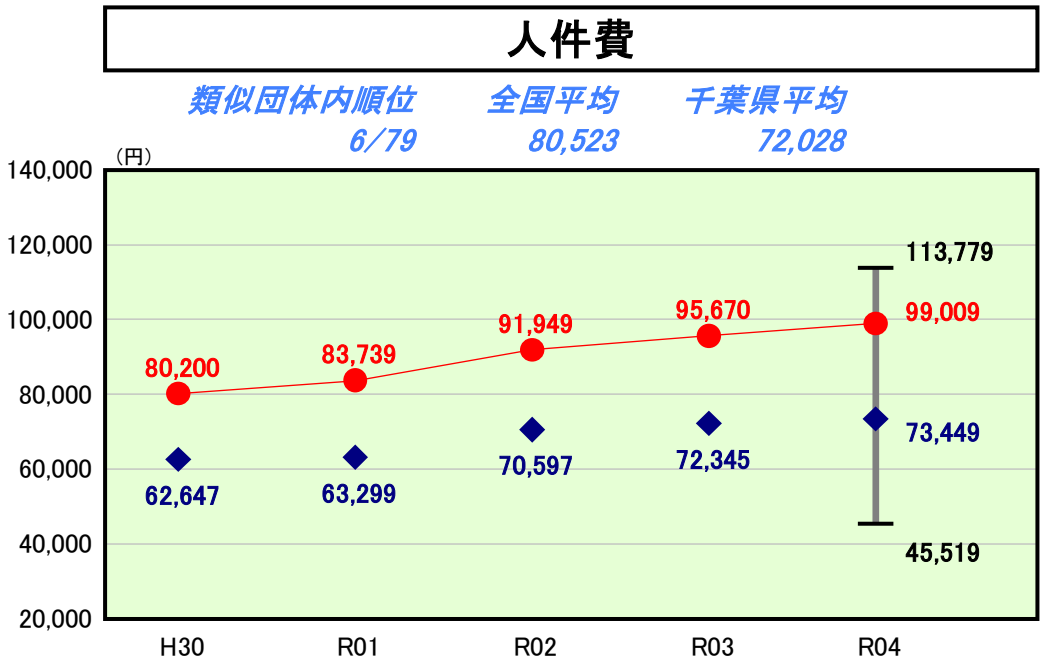
人口	81,176人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	80,059人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	318.78km ²	実質公債費比率	3.4%
歳入総額	39,681,684千円	将来負担比率	27.8%
歳出総額	38,336,584千円	市町村類型	H30Ⅱ-2 R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2
実質収支	1,162,105千円	(年度毎)	R03Ⅱ-2 R04Ⅱ-2
標準財政規模	20,188,109千円		
地方債現在高	18,398,869千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり472,265円(前年度▲9,169円)となっている。構成項目の中で類似団体を上回っているものは、多い順に人件費(住民一人当たり99,009円(前年度比+3,339円))、物件費(同87,387円(同+6,701円))、普通建設事業費(同67,984円(同▲13,441円))、普通建設事業費(うち更新整備)(同44,750円(同▲17,043円))、繰出金(同36,842円(同+687円))、積立金(同26,013円(同+1,458円))及び投資及び出資金(同5,746円(同▲1,690円))である。

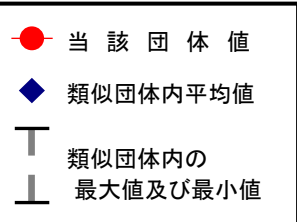
人件費と物件費については、広大な市域に点在する保育園、公民館、消防署分署などの施設配置に伴い人件費や物件費が多く必要とする構造があるため、依然として類似団体の平均を上回っている。今後は、職員適正配置を進めていくために、経営改革を通じて事務事業の削減を図るとともに、FMでの公共施設数の適正管理を図っていくことにより、人件費と物件費の適正化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県君津市

人	81,176 人(R5. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
口	80,059 人(R5. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
面	318.78 km ²	実 質 公 債 費 比 率	3.4 %
歳入総額	39,681,684 千円	将 来 負 担 比 率	27.8 %
歳出総額	38,336,584 千円	市 町 村 類 型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	1,162,105 千円	(年 度 毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	20,188,109 千円		
地方債現在高	18,398,869 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

類似団体平均を上回っているものとして多い順に、議会費(住民一人当たり3,370円(前年度比▲36円)、総務費(同79,446円(同+5,741円))、衛生費(同75,086円(同▲6,230円))、教育費(同56,744円(+4,877円))、消防費(同20,113円(同▲1,103円))、が挙げられる。

総務費については、庁舎整備基金積立金(住民一人当たり3,696円)や一般職人件費(同1,193円)の増が主な要因である。

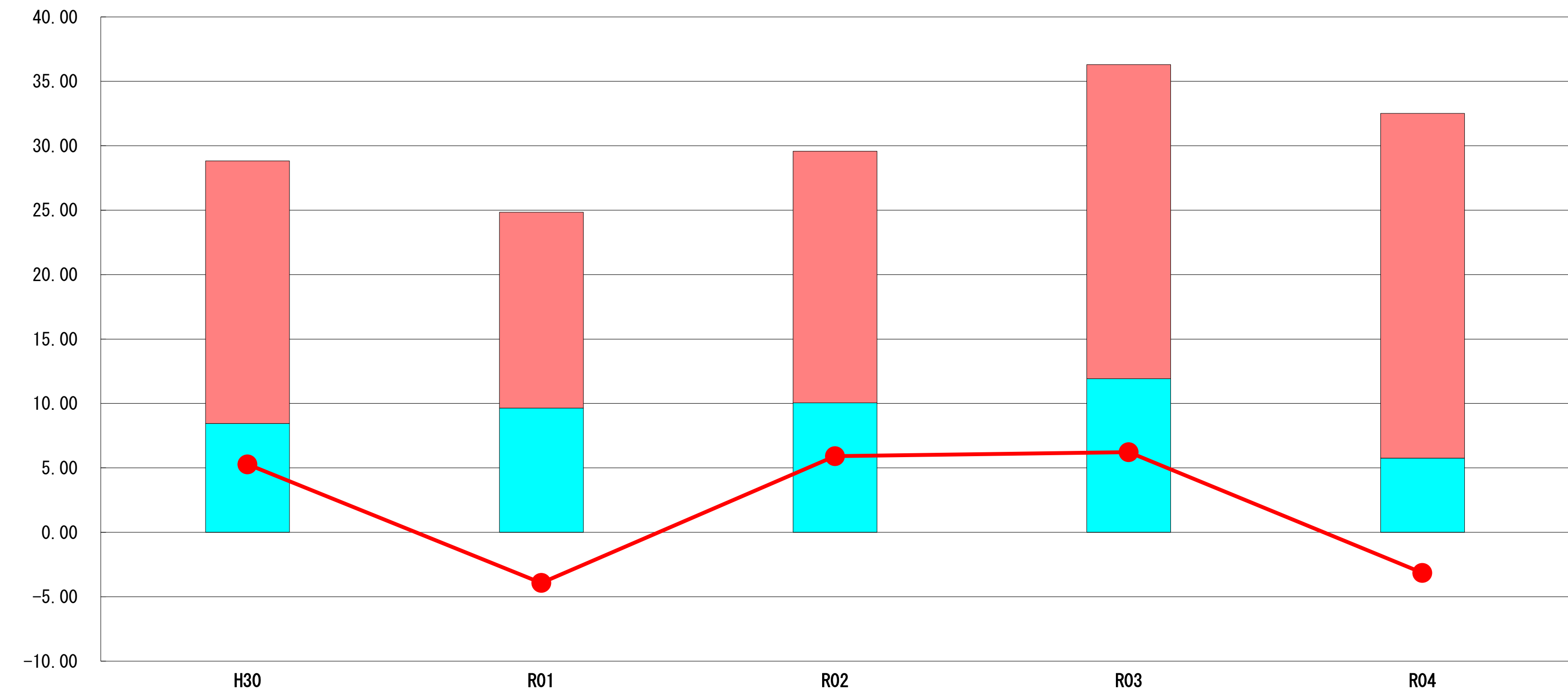
消防費が類似団体平均よりも高水準を維持していることについては、広域に点在する分署や消防団員数などにより人件費が高い水準であることなどが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

千葉県君津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		20.37	15.19	19.53	24.38	26.75
実質収支額		8.45	9.65	10.05	11.92	5.76
実質単年度収支		5.27	▲ 3.93	5.91	6.22	▲ 3.15

分析欄

実質収支額は継続的に黒字を確保している一方で、R04年度は財調積立金は財調取崩額を上回ったものの、単年度収支が赤字になったことにより、実質単年度収支が赤字となった。単年度収支が赤字となったのは、繰越事業に多くの不用額が生じたことや物価高騰などにより不用額が生じなかったことなどにより実質収支が対前年度比で10億程度減少したことによるものであった。財政調整基金残高は、前年度決算剰余金の積立等に伴い増加し、標準財政規模比は26.75%となっている。

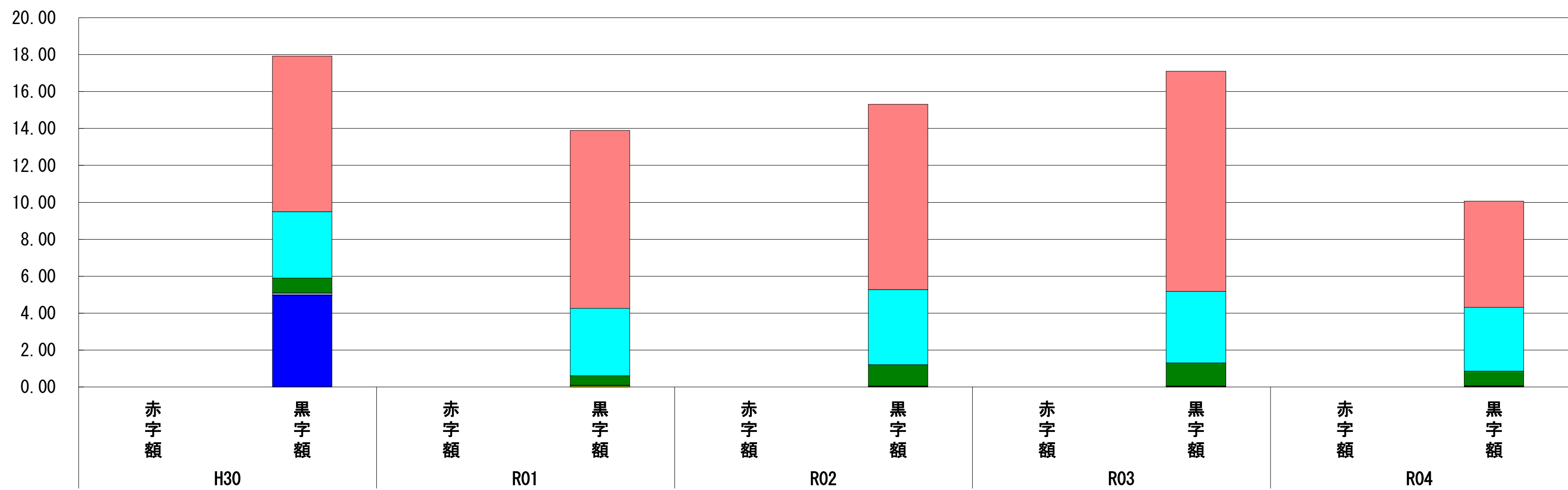
今後も大規模な施設整備を控えているため、引き続き事務事業の見直しや業務効率化の推進、FMの推進などにより、持続可能な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県君津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		8.43	9.63	10.03	11.92	5.75
国民健康保険特別会計（事業勘定）		3.59	3.65	4.07	3.88	3.45
介護保険特別会計		0.81	0.51	1.16	1.24	0.79
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.01	0.01	0.01	0.03
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		0.01	0.02	0.03	0.03	0.03
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.06	0.00	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		4.96	0.01	0.01	0.00	-

分析欄

一般会計における令和4年度の黒字額は標準財政規模の5.75%であり、前年度と比較し6.17ポイントの減少となっている。

また、すべての特別会計は一般会計からの基準内の繰入れにより黒字を保っており、健全な財政状況である。引き続き市税収入等の財源確保を図るとともに、特別会計の経営改善を促すことで、一般会計からの繰出額の縮減を図っていく。

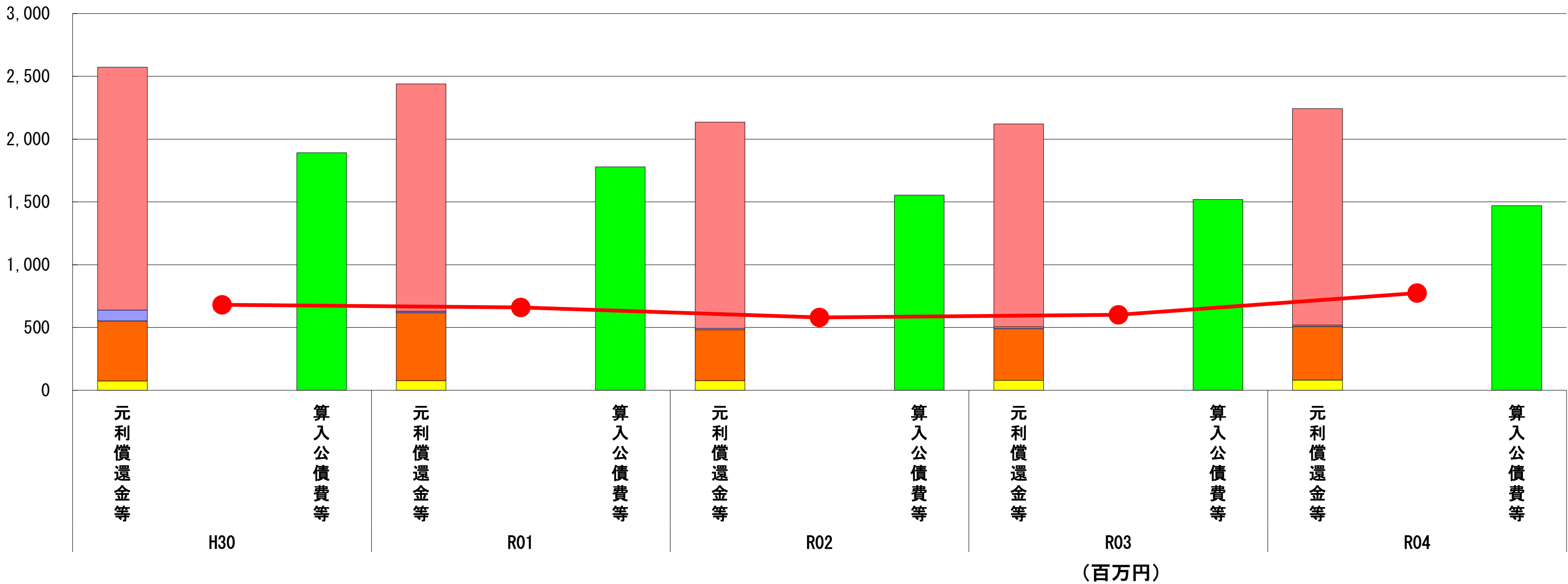
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県君津市

（百万円）



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,935	1,809	1,640	1,617	1,723
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		85	13	13	13	13
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		479	541	404	413	426
	債務負担行為に基づく支出額		74	76	77	79	81
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	1,892	1,780	1,554	1,520	1,469
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	681	659	580	602	774

分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあり、近年減少傾向となっいるがR04年度に微増した。これは元利償還金や一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金が近年増加していることが主な要因となっている。

すでに大規模な公共施設の整備事業により地方債現在高が増加傾向にあり、今後は元利償還金の増加が見込まれるため、引き続き交付税措置のある市債を優先的に活用するほか、事業の計画的な執行による平準化を図るよう努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

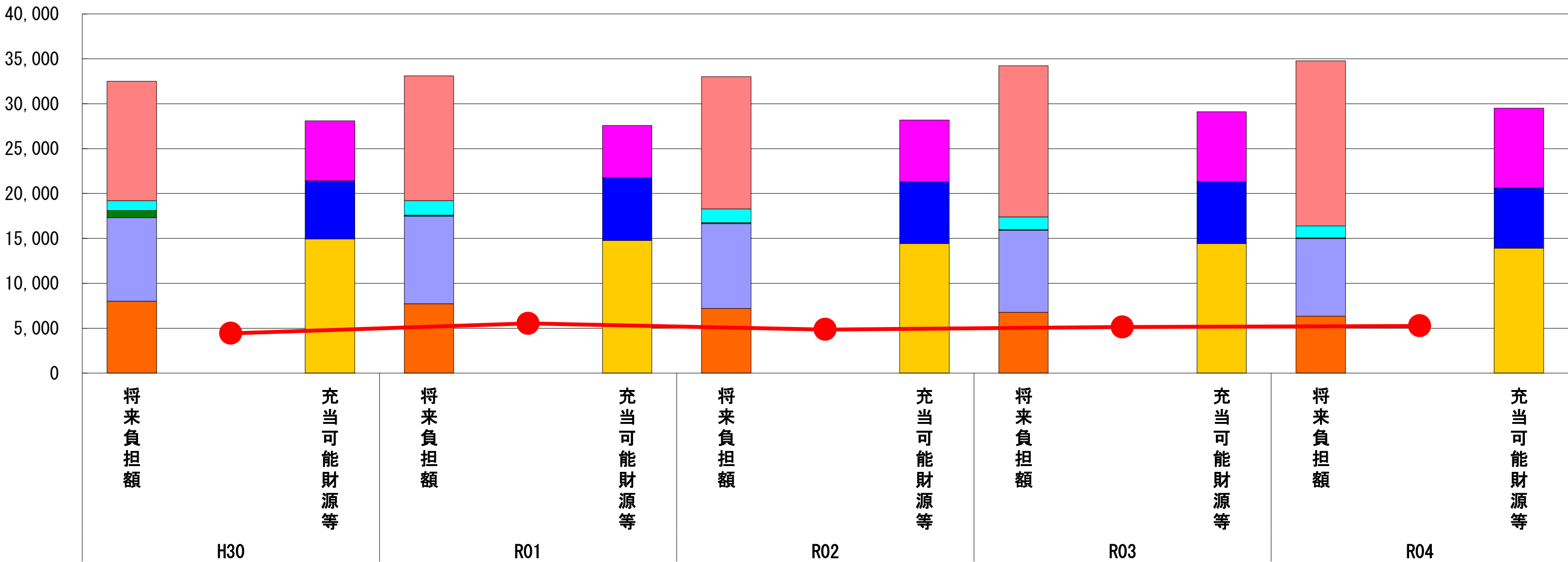
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県君津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,305	13,888	14,752	16,819	18,399
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,084	1,623	1,528	1,419	1,314
	公営企業債等繰入見込額		807	125	115	105	102
	組合等負担等見込額		9,314	9,753	9,442	9,118	8,619
	退職手当負担見込額		7,999	7,716	7,192	6,765	6,343
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,653	5,813	6,864	7,756	8,894
	充当可能特定歳入		6,495	6,994	6,874	6,932	6,706
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		14,937	14,764	14,437	14,418	13,918
	将来負担比率の分子		4,425	5,534	4,853	5,121	5,258

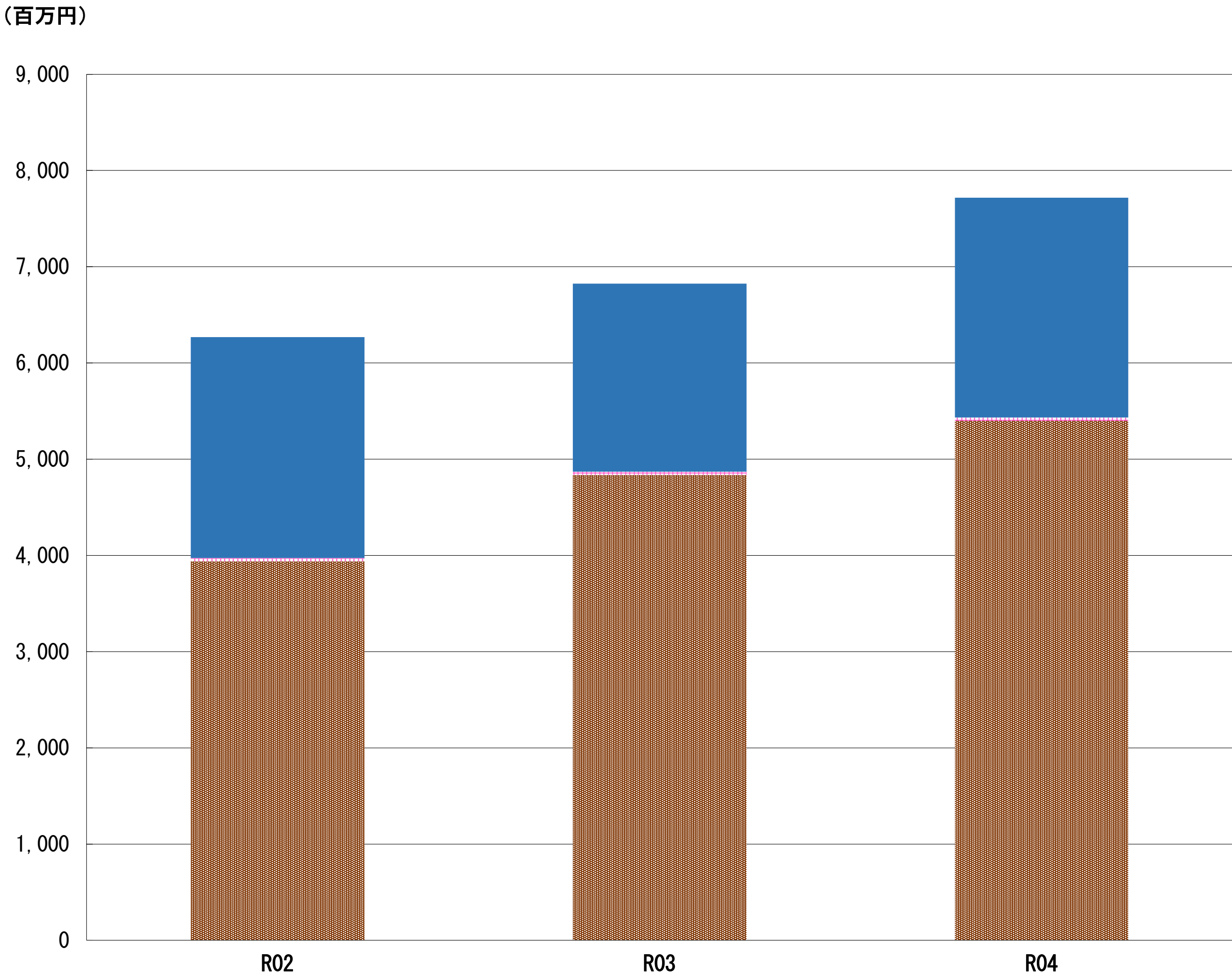
分析欄

公共施設や社会インフラの大規模な整備により地方債残高が前年度から1,580百万円増加したことなどのため、将来負担比率の分子は2.7%の増となった。

今後も引き続き大規模な公共施設の整備事業が控えており、地方債残高の増加が見込まれるため、現在、積み立てている公共施設整備基金の活用や、事業規模の精査や平準化を図るなど検討を進めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		R02	R03	R04
	財政調整基金	3,939	4,834	5,400
	減債基金	34	35	35
	その他特定目的基金	2,295	1,957	2,284
	公共施設整備基金	1,212	1,223	1,235
	スポーツ振興基金	385	415	446
	庁舎整備基金	0	0	300
	災害救助基金	112	112	112
	市民文化振興基金	141	116	99
基金残高合計		6,269	6,826	7,719

令和4年度	千葉県君津市
基金全体 （増減理由） 令和４年度末の基金残高は、７７億１，８５９万８千円となっており、前年度から８億９，３０４万３千円の増加となっている。これは、財政調整基金で５億６，６０８万５千円増加したことが主な要因である。 （今後の方針） 大型事業所操業に伴い人口が急増した昭和４０年代の短期間に整備された公共施設の多くは老朽化が進行し、大規模改修や建替えの時期を迎えており、財源の確保が必要となっている。それら公共施設の更新整備に係る費用について、長期的な視点で、どれだけ資産価値が目減りするの、いつ更新整備をすればコストを低く抑えられるのかを精査し、計画的に積み立てるよう努める。財政調整基金だけでなく、それぞれの目的に応じた特定目的基金についても適切に財源を管理していく。	
財政調整基金 （増減理由） 当初予算における財源不足分１９億９，０００万円を取り崩した一方で、不要な支出の抑制及び行財政改革の推進による前年度決算剰余金を中心に１７億６，５１３万５千円を積み立てたことにより、５億６，６０８万５千の増となった。 （今後の方針） 大型事業所及び関連事業所による税収の割合が大きく、景気の動向に影響を受けやすいため、標準財政規模の２０％程度の約４０億円となるよう努めることとしている。	
減債基金 （増減理由） 当初予算で計上した１０万円を積立てたことにより増となった。 （今後の方針） 地方債償還額の平準化に努め、現在のところ直近での活用予定はないが、引き続き同程度の積立てを継続していく。	
その他特定目的基金 （基金の用途） ・公共施設整備基金：公共施設の計画的かつ効率的な整備 ・スポーツ振興基金：市民のスポーツ振興を図るための社会体育施設の整備 ・市民文化振興基金：市民文化の振興を図るための経費 ・庁舎整備基金：市役所本庁舎整備 ・災害救助基金：災害救助の財源 （増減理由） ・公共施設整備基金：公共施設整備に備え、１，１６８万４千円を積み立てたことによる増。 ・スポーツ振興基金：スポーツ施設の整備に備え、３，０１２万４千円を積み立てたことによる増。 ・庁舎整備基金：市役所本庁舎の整備に備え、３億円を積み立てたことによる増。 ・市民文化振興基金：市文化ホール改修に、１，７０５万円を取り崩したことによる減。 （今後の方針） ・公共施設整備基金：公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、計画的に積み立て、必要に応じて活用する。 ・スポーツ振興基金：スポーツ施設の整備に備え、引き続き年間約３，０００万円を積み立てていく。 ・庁舎整備基金：市役所本庁舎の整備に備え、事業費の２割程度をまかなえることを目標に積立てを続けていく。 ・市民文化振興基金：市民文化の振興を図るため計画的に活用していく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

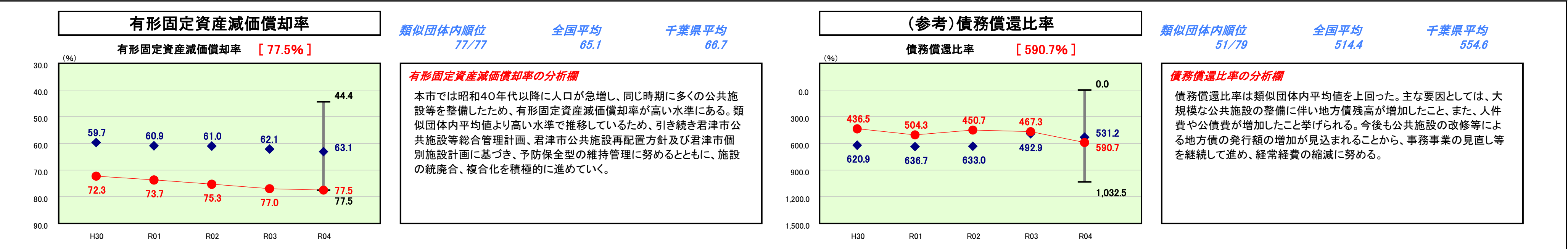
令和4年度

千葉県君津市

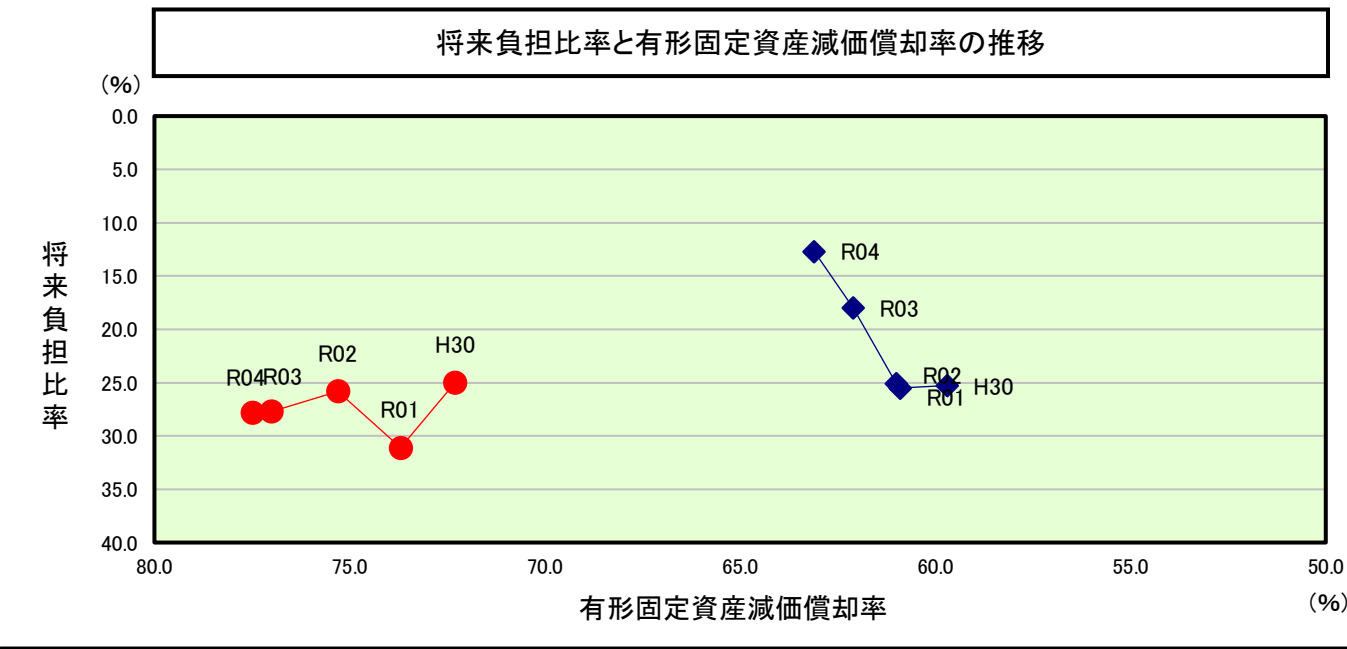
人	81,176	人(R5.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	80,059	人(R5.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	318.78	k㎡	実 質 公 債 費 比 率	3.4	%
歳 入 総 額	39,681,684	千円	将 来 負 担 比 率	27.8	%
歳 出 総 額	38,336,584	千円	市 町 村 類 型	H30Ⅱ-2R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2	
実 質 収 支	1,162,105	千円	(年 度 毎)	R03Ⅱ-2R04Ⅱ-2	
標 準 財 政 規 模	20,188,109	千円			
地 方 債 現 在 高	18,398,869	千円			

- 当 該 団 体 値
- 類似団体内平均値
- 類似団体内の
最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

千葉県君津市

人	81,176	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	80,059	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質
面	積	318.78	k㎡	実	公	債	費	比	率	3.4
歳	入	総	額	39,681,684	千円	将	来	負	担	比
歳	出	総	額	38,336,584	千円	市	町	村	類	型
実	質	収	支	1,162,105	千円	(	年	度	毎	)
標	準	財	政	規	模	20,188,109	千円	H30	Ⅱ-2	R01
地	方	債	現	在	高	18,398,869	千円	R03	Ⅱ-2	R04
								Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2

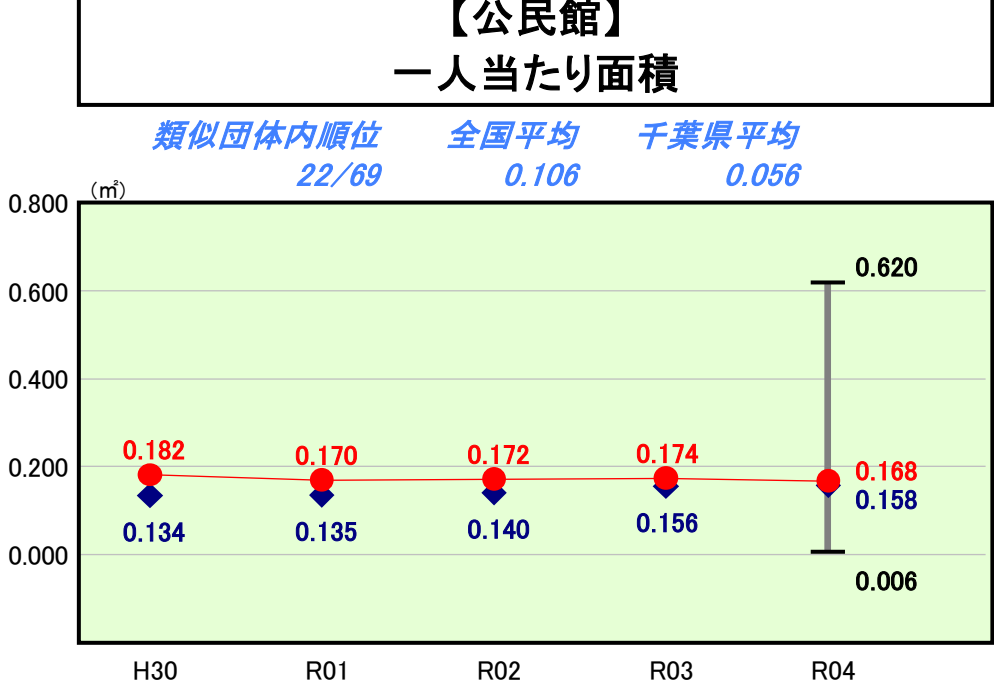
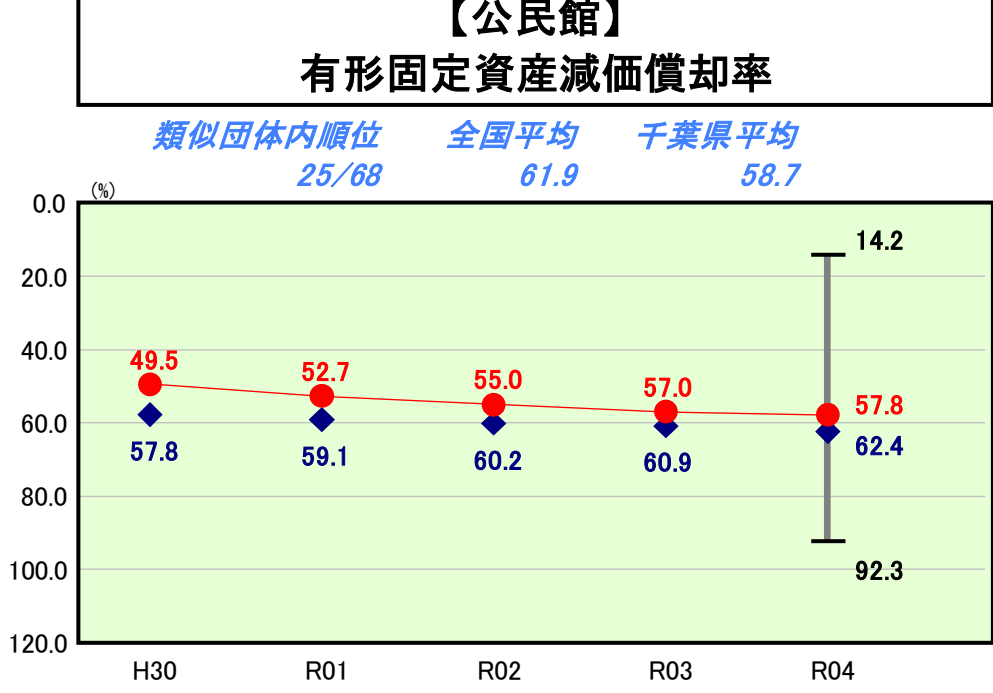
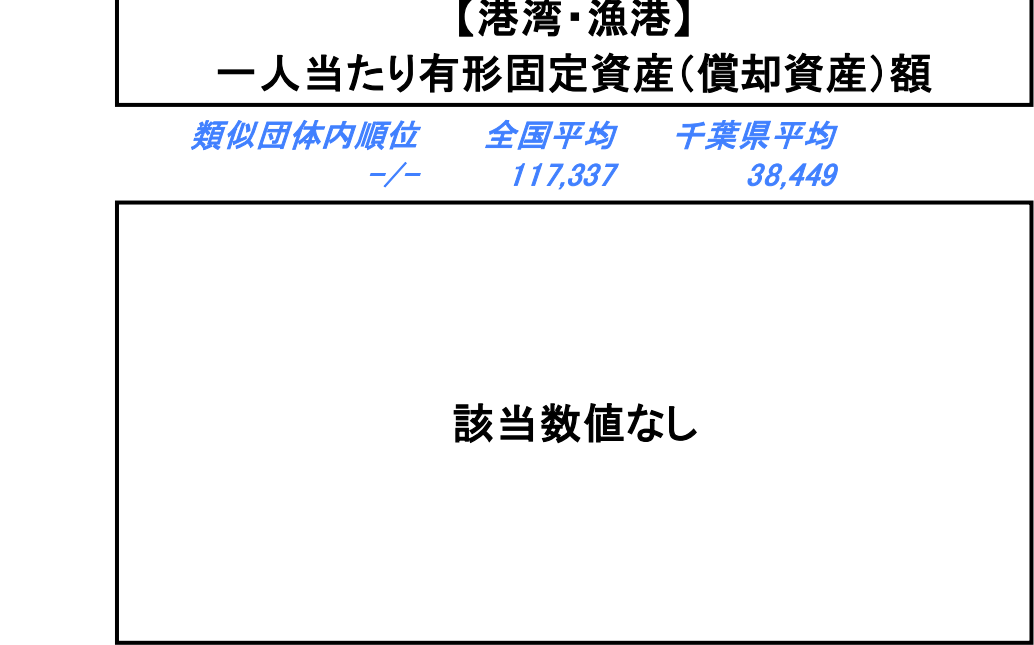
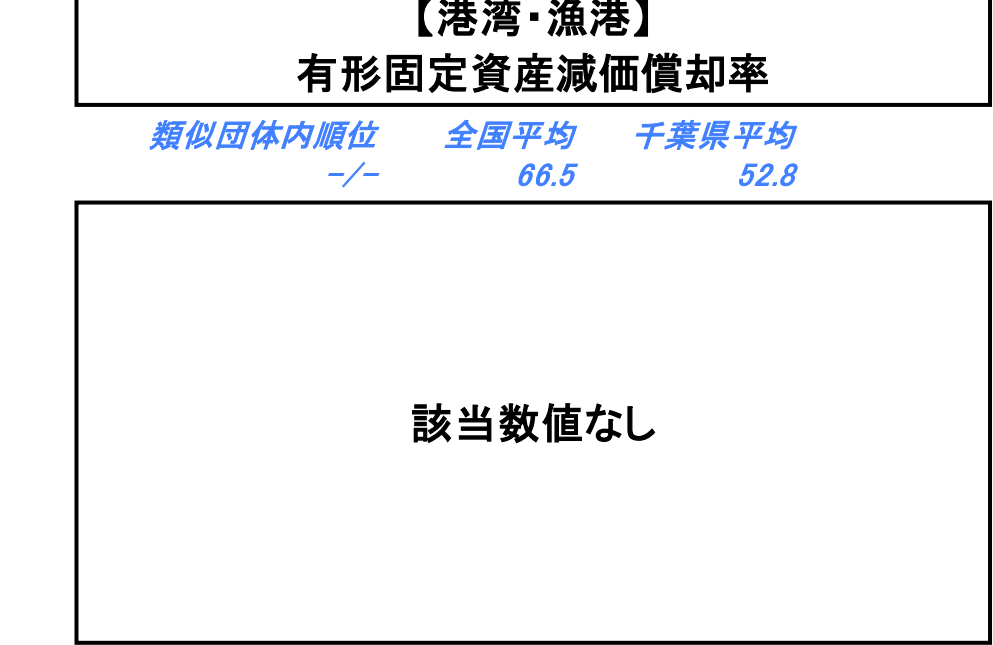
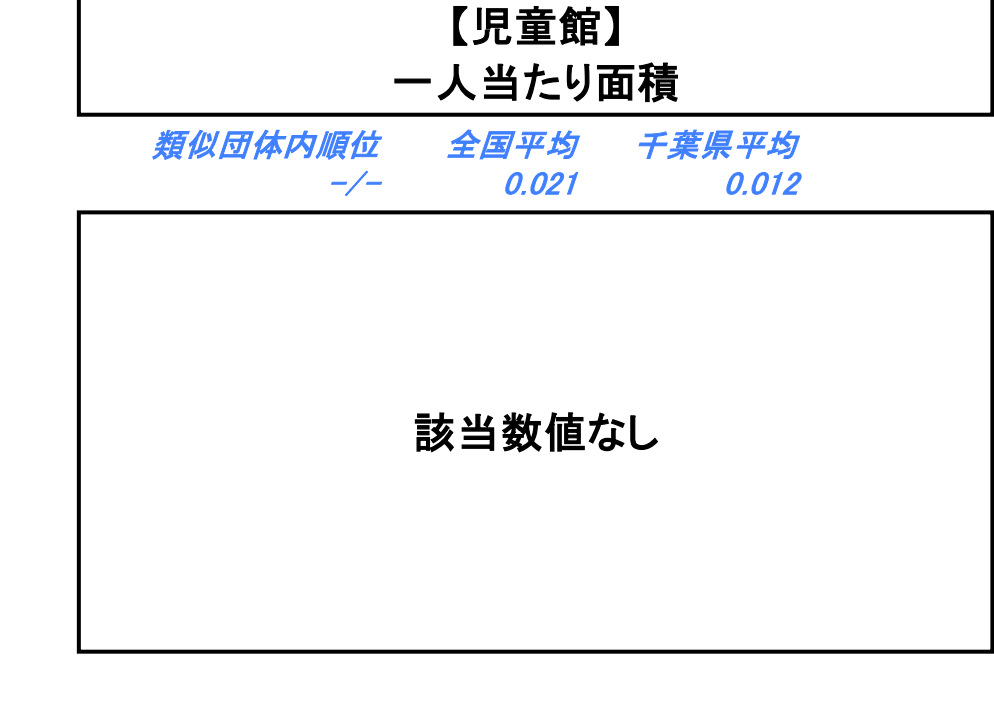
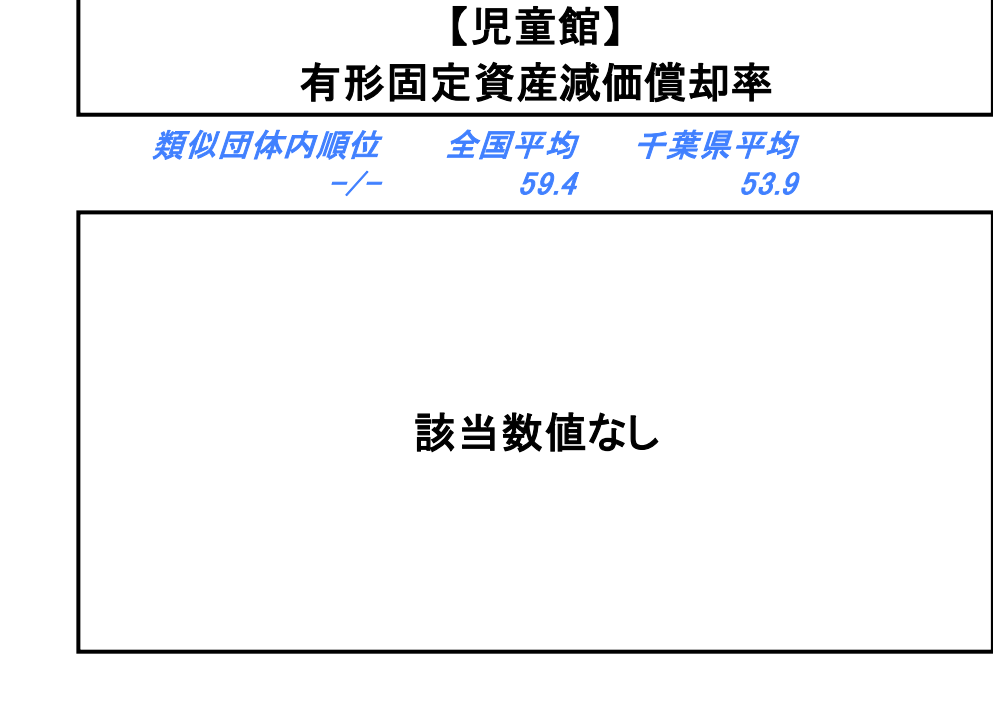
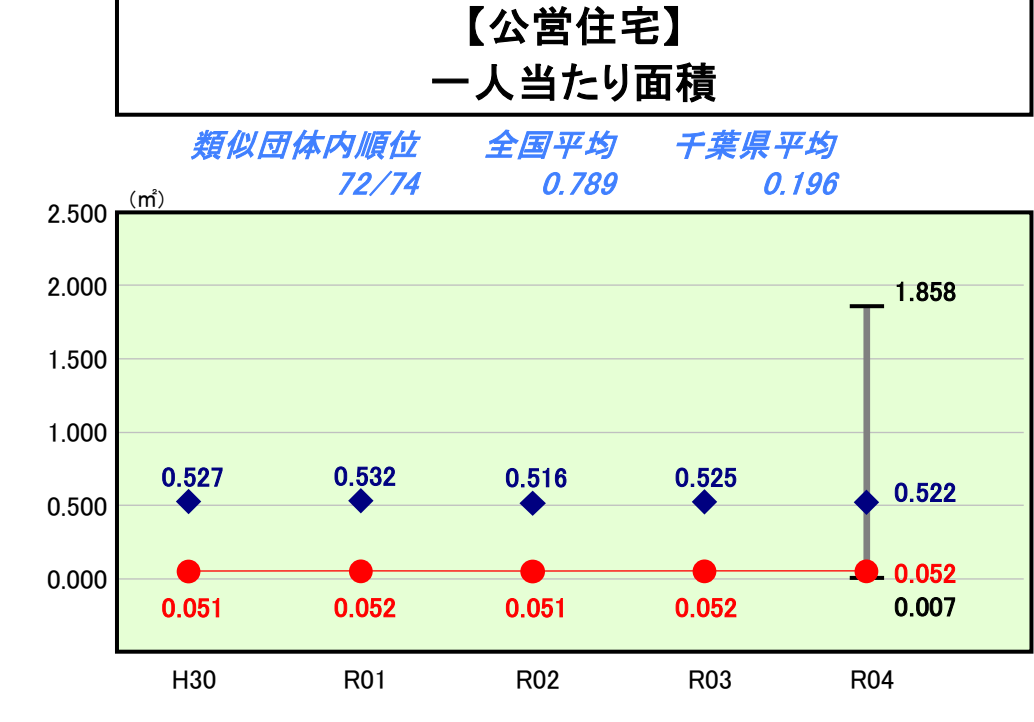
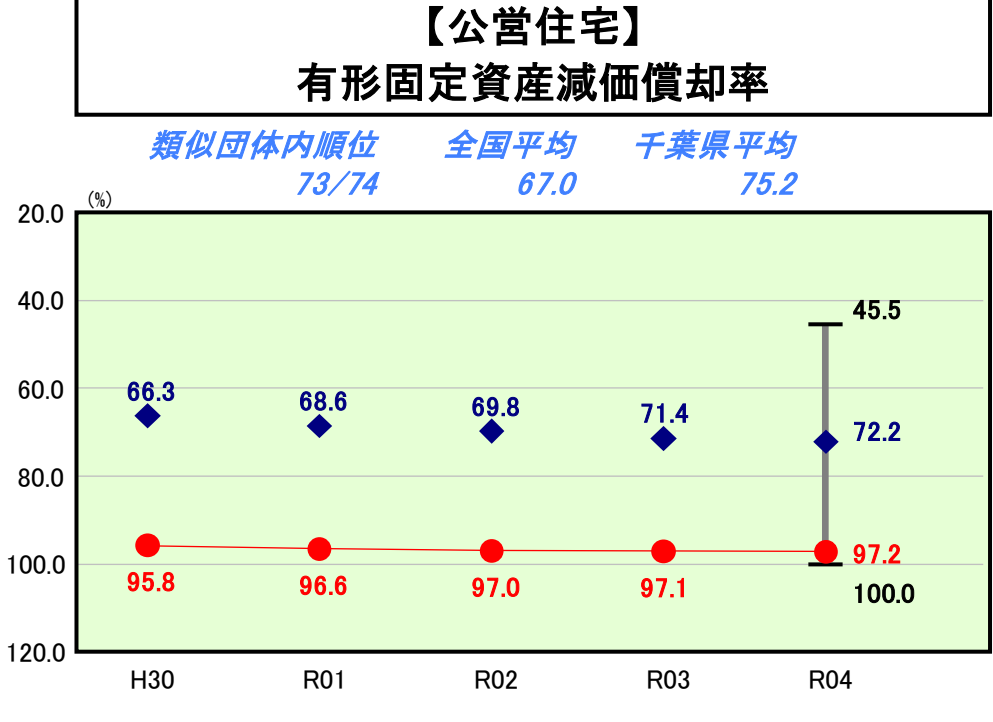
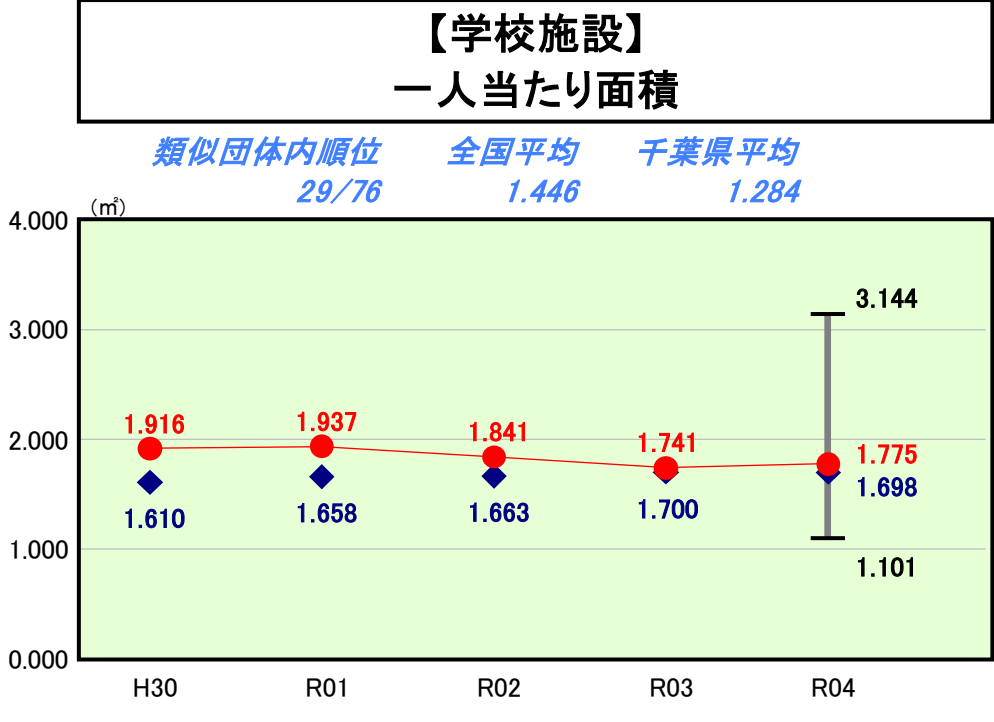
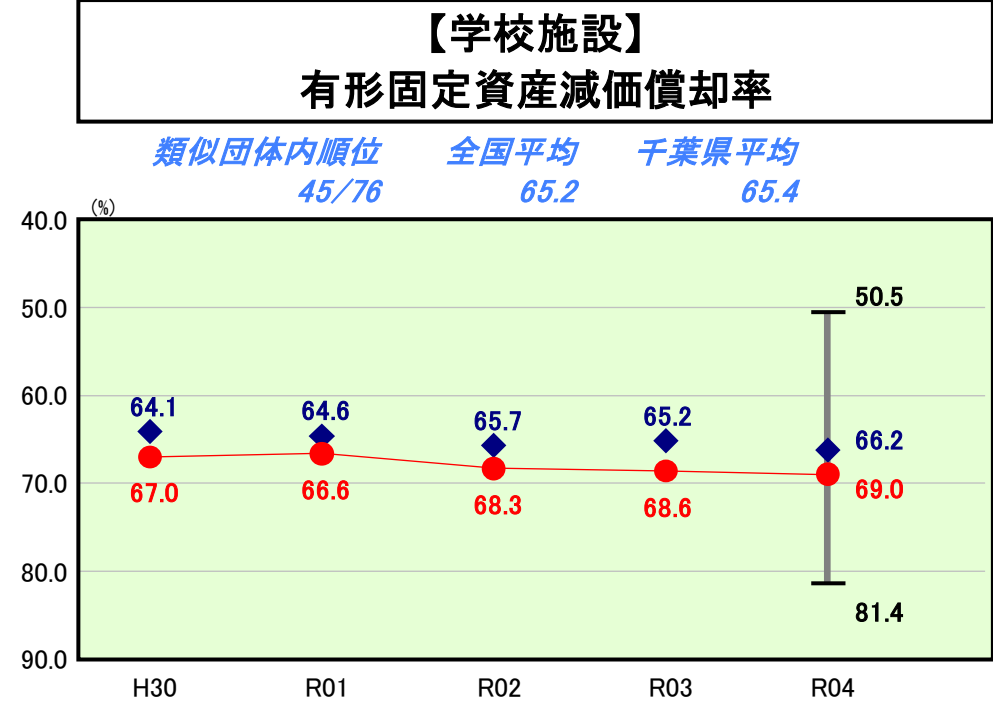
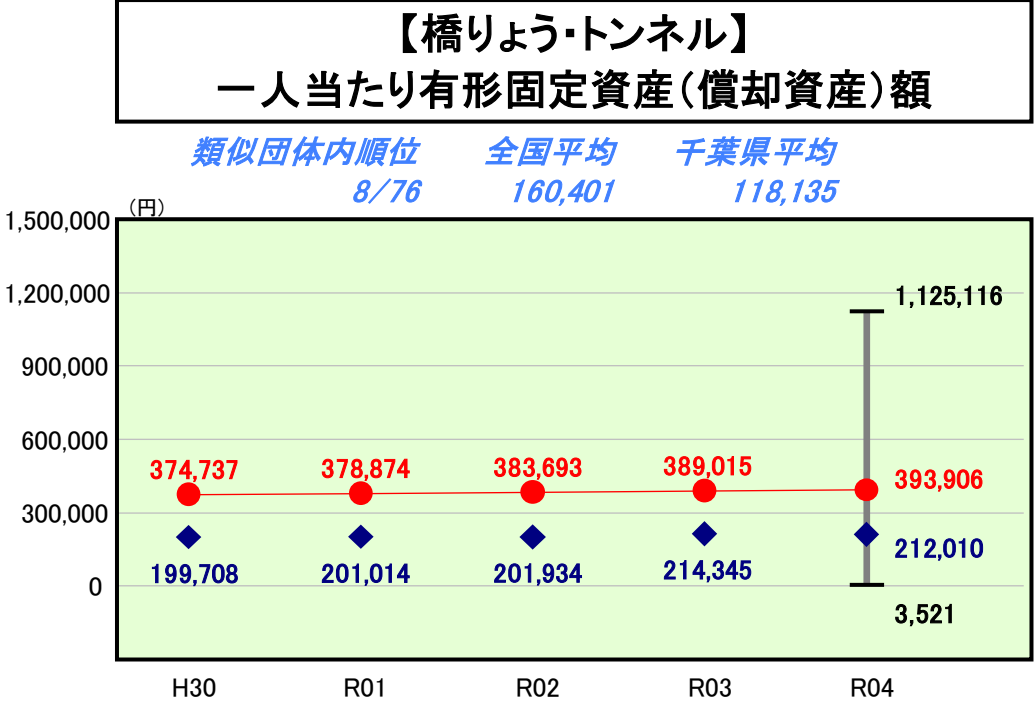
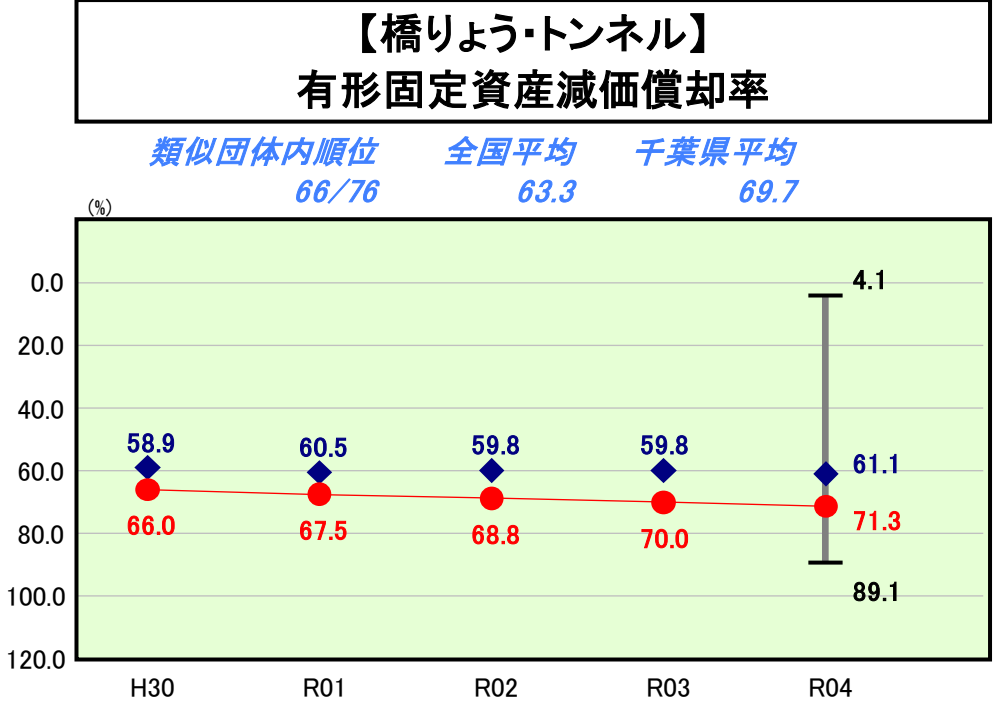
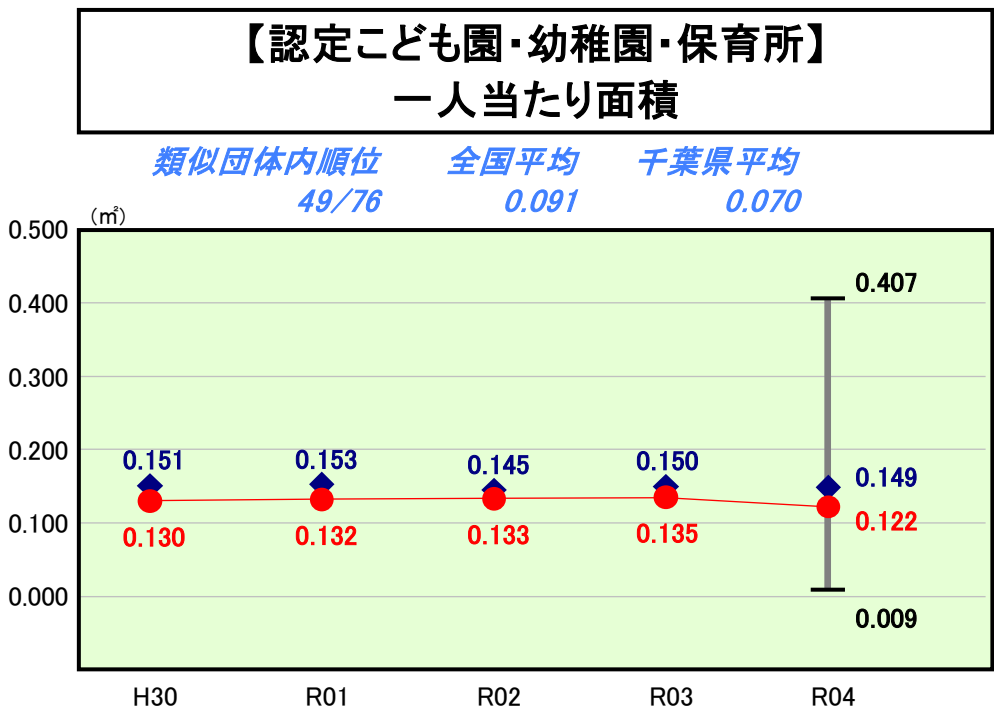
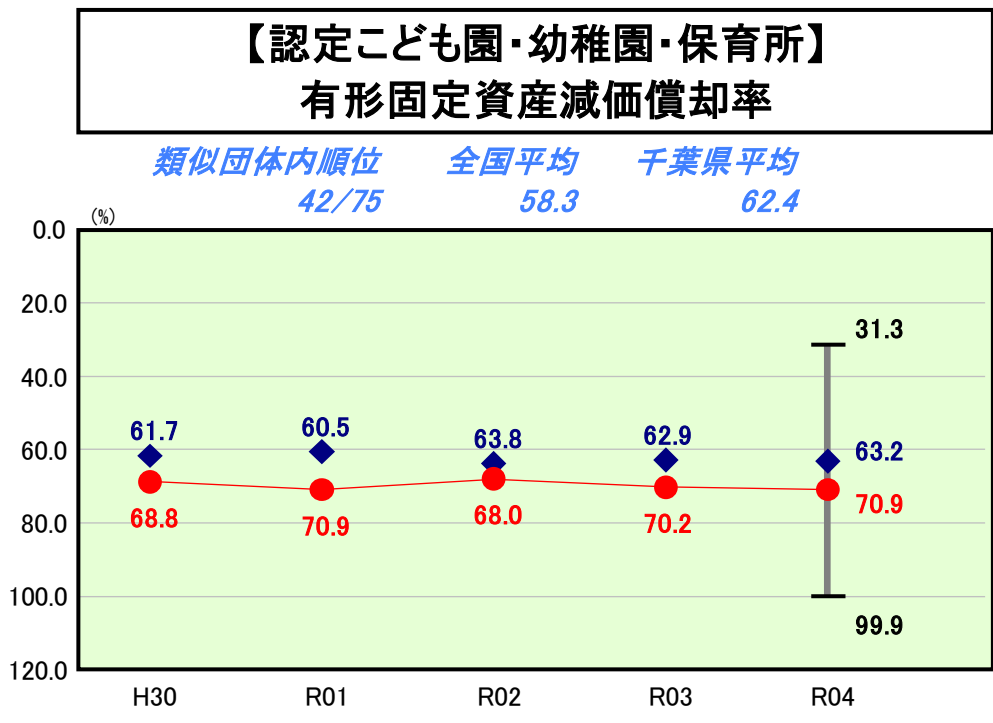
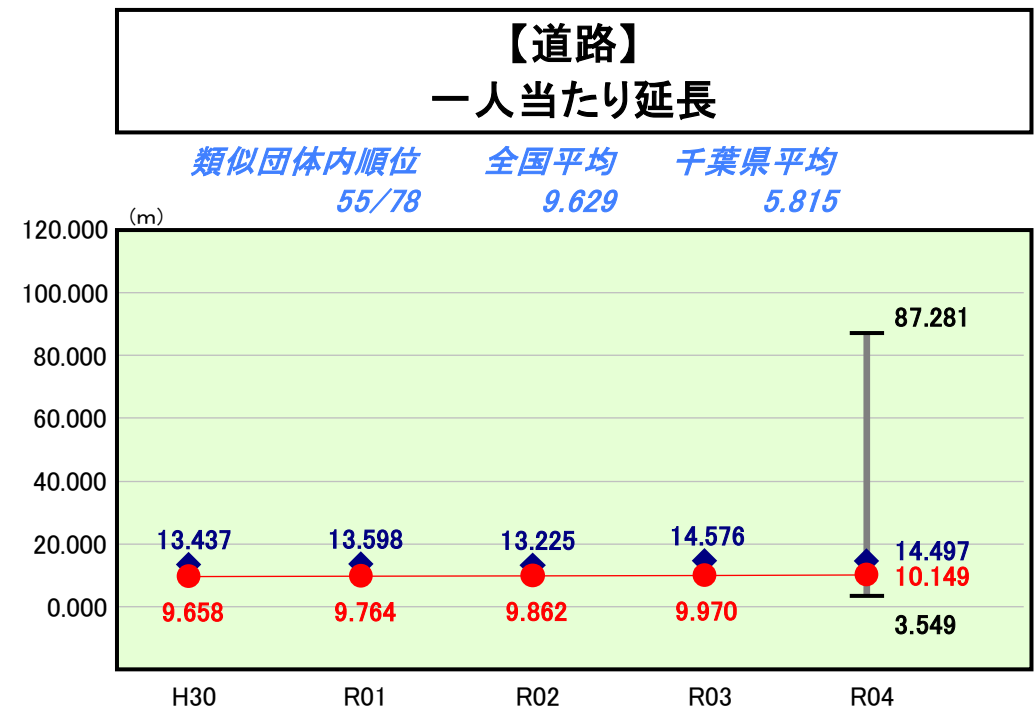
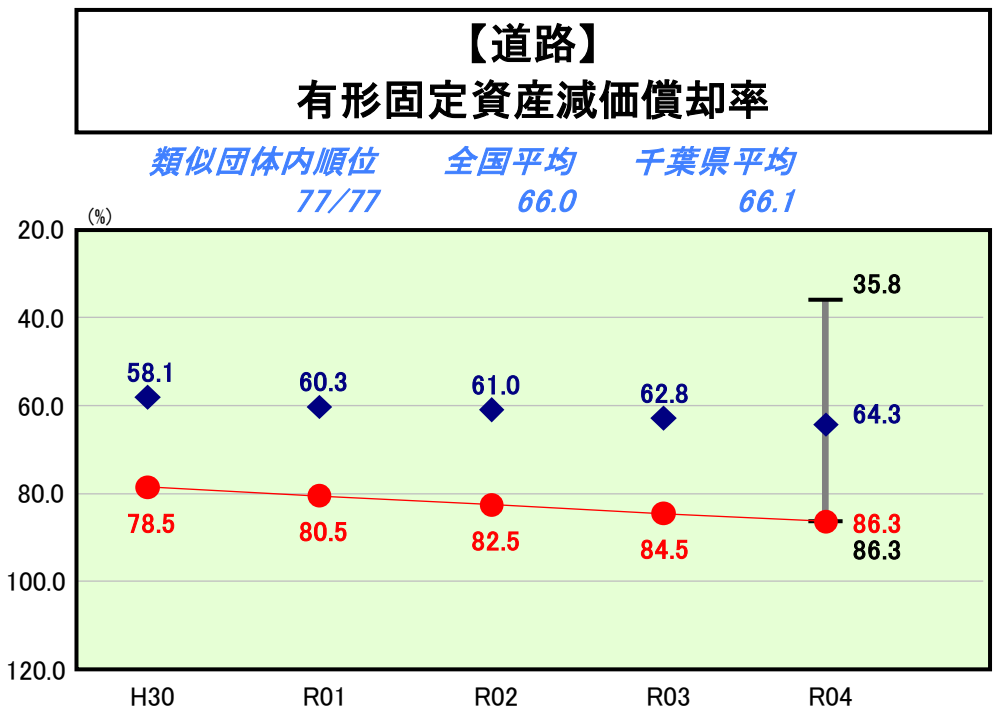


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路及び公営住宅である。

道路については、有形固定資産減価償却率が86.3%となっており、主な要因は、広大な市の面積に伴い多数の道路を整備する必要があること、昭和40年代以降に人口が急増し、同じ時期に多くの道路を整備したことが挙げられる。引き続き予防保全型の維持管理に努める。

公営住宅については、有形固定資産減価償却率が97.2%となっており、主な要因は、昭和40年代に多くの公営住宅が建設され、耐用年数を経過しているためであり、君津市個別施設計画に基づき、集約化や民営化を進めていく。

多くの類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているため、引き続き君津市公共施設等総合管理計画、君津市公共施設再配置方針及び君津市個別施設計画に基づき、予防保全型の維持管理に努めるとともに、施設の複合化や統廃合を積極的に進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

千葉県君津市

人口	81,176人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	80,059人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	318.78km ²		実質公債費比率	3.4	%
歳入総額	39,681,684千円		将来負担比率	27.8	%
歳出総額	38,336,584千円		市町村類型	H30Ⅱ-2R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2	
実質収支	1,162,105千円		(年度毎)	R03Ⅱ-2R04Ⅱ-2	
標準財政規模	20,188,109千円				
地方債現在高	18,398,869千円				

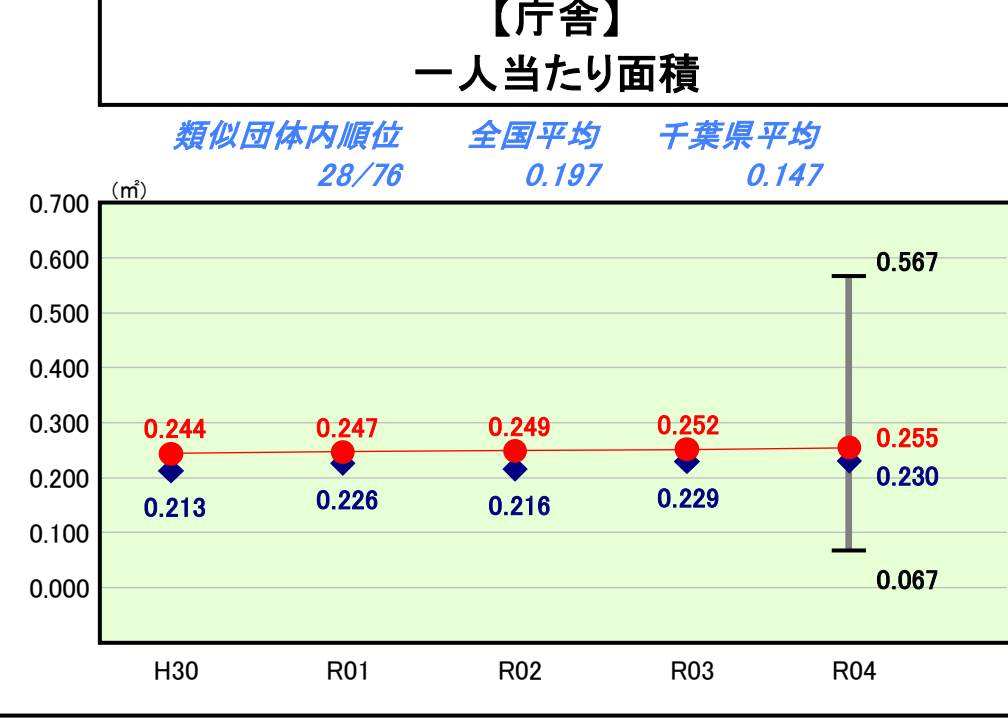
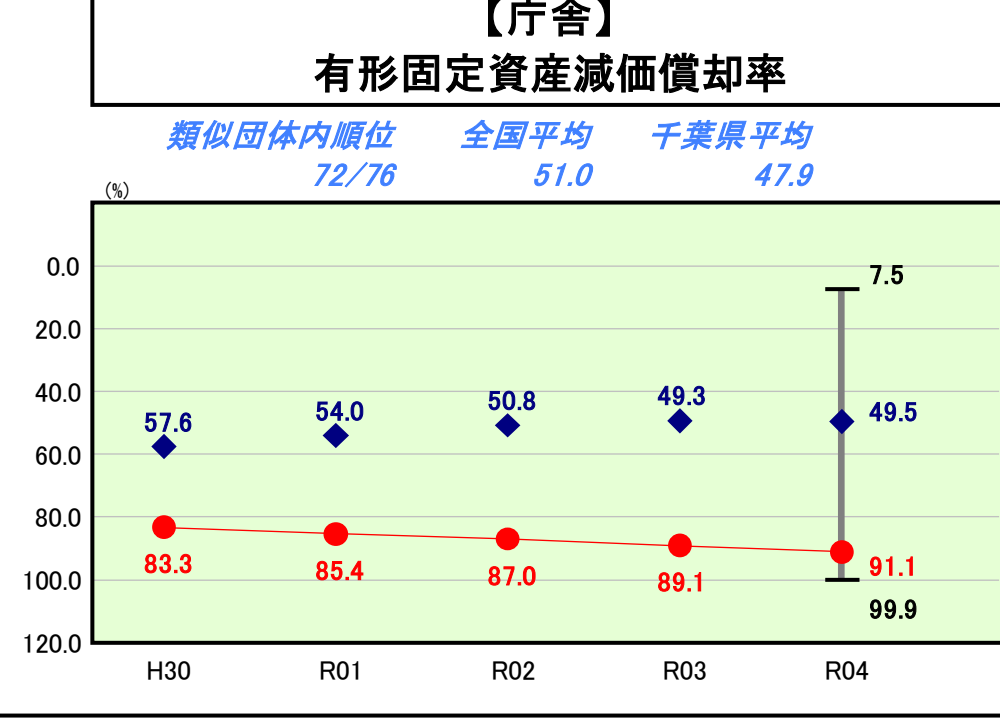
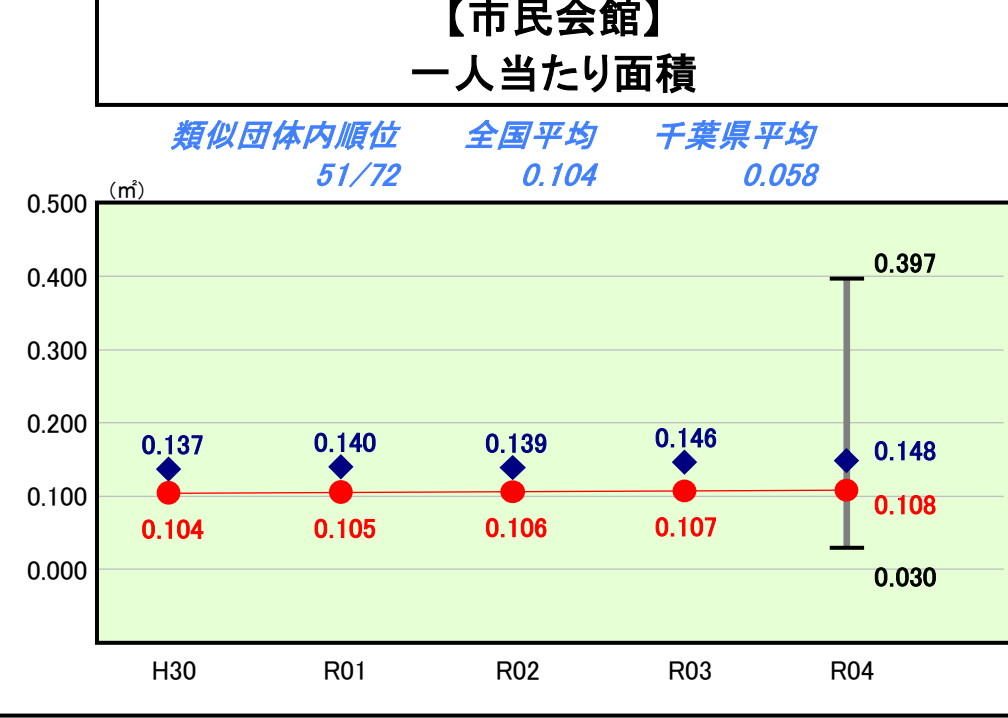
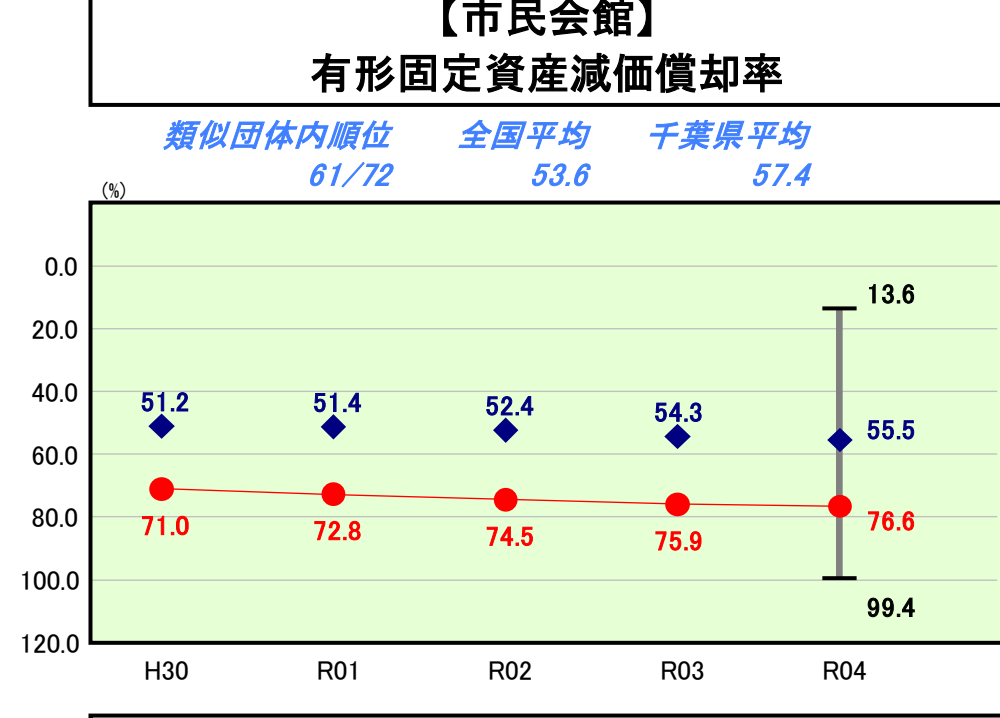
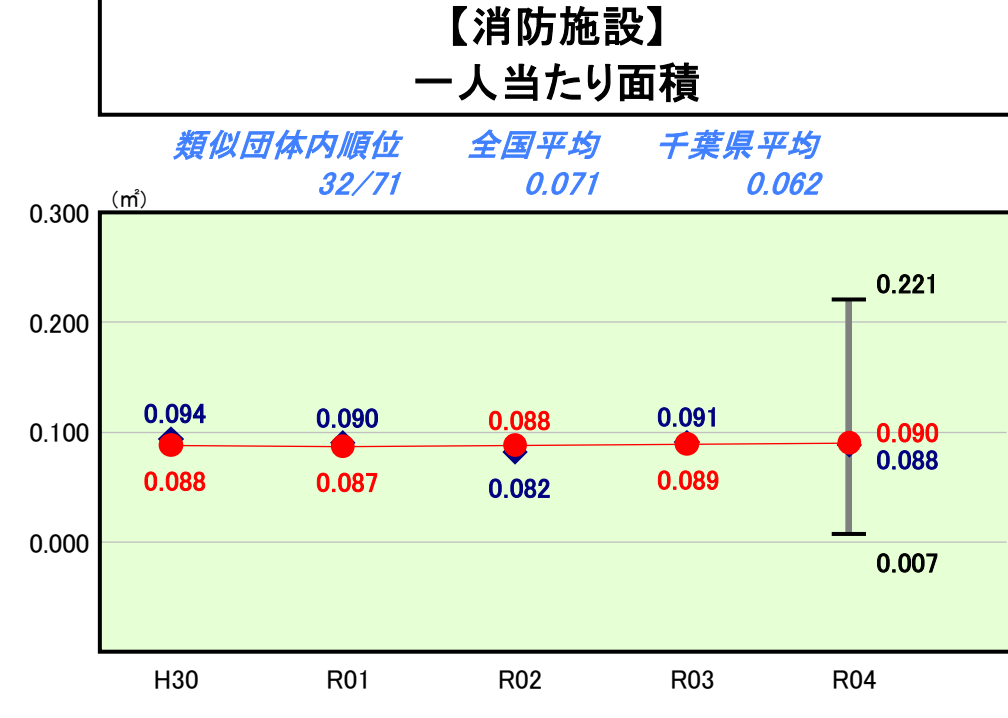
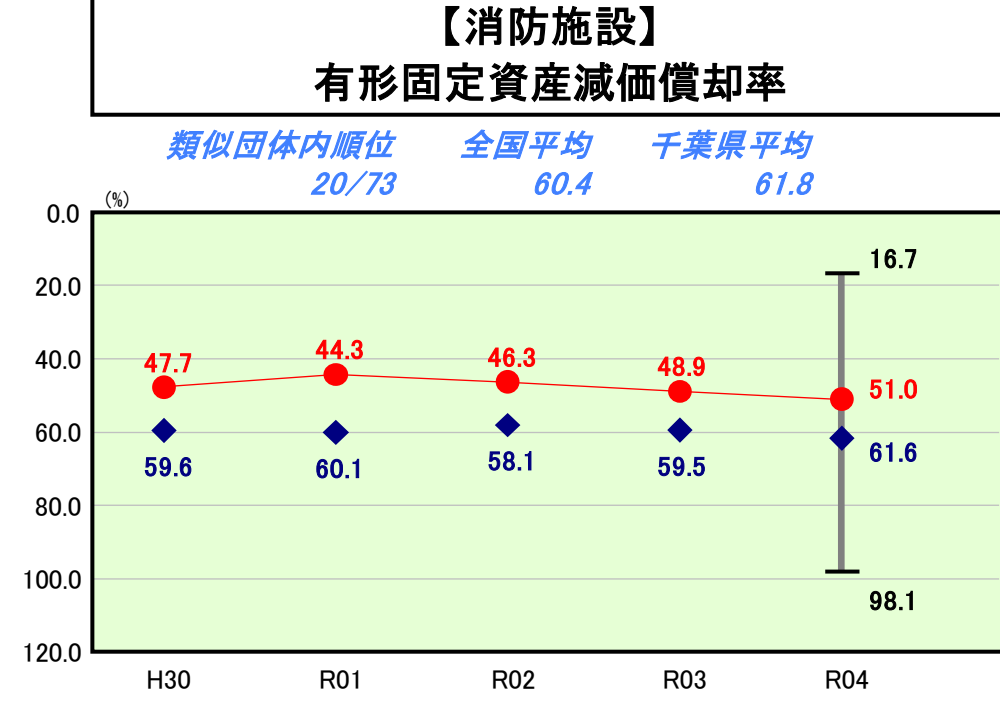
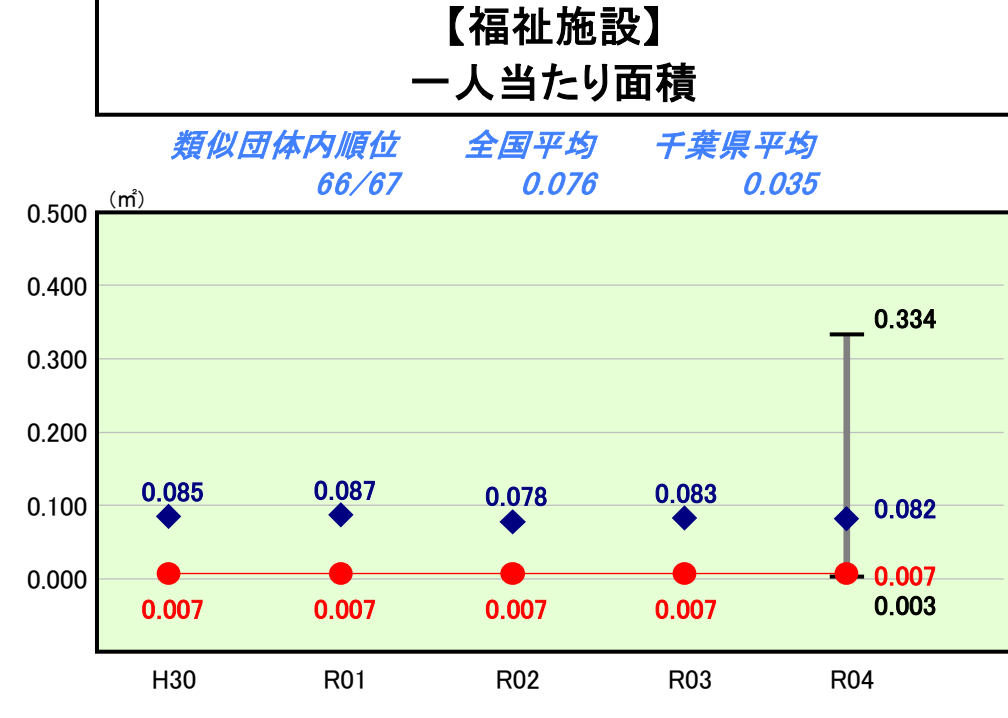
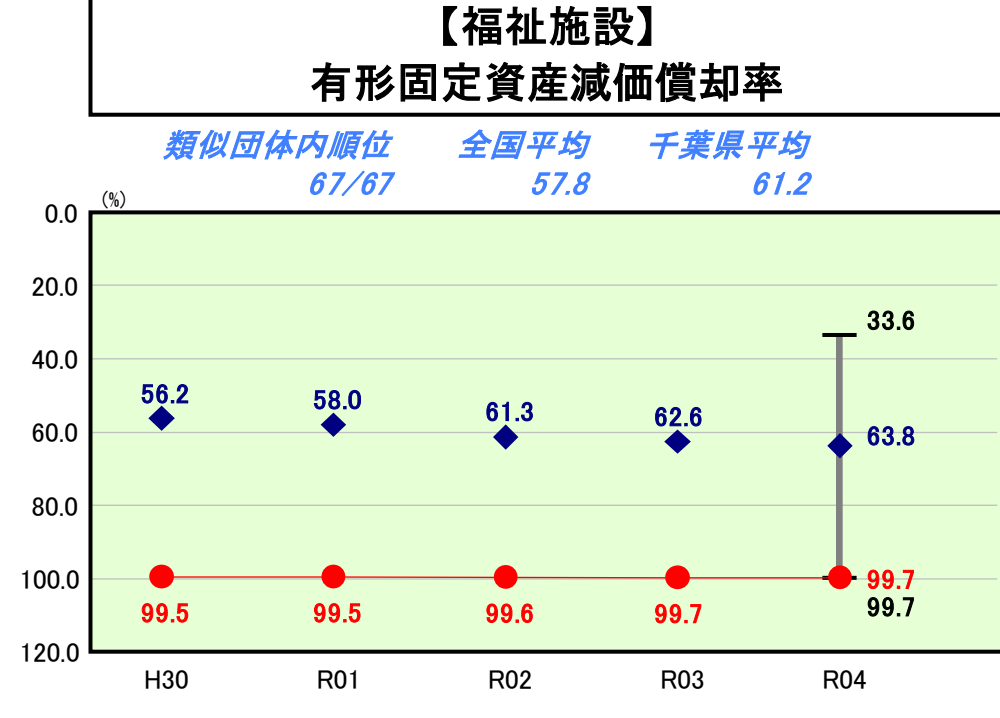
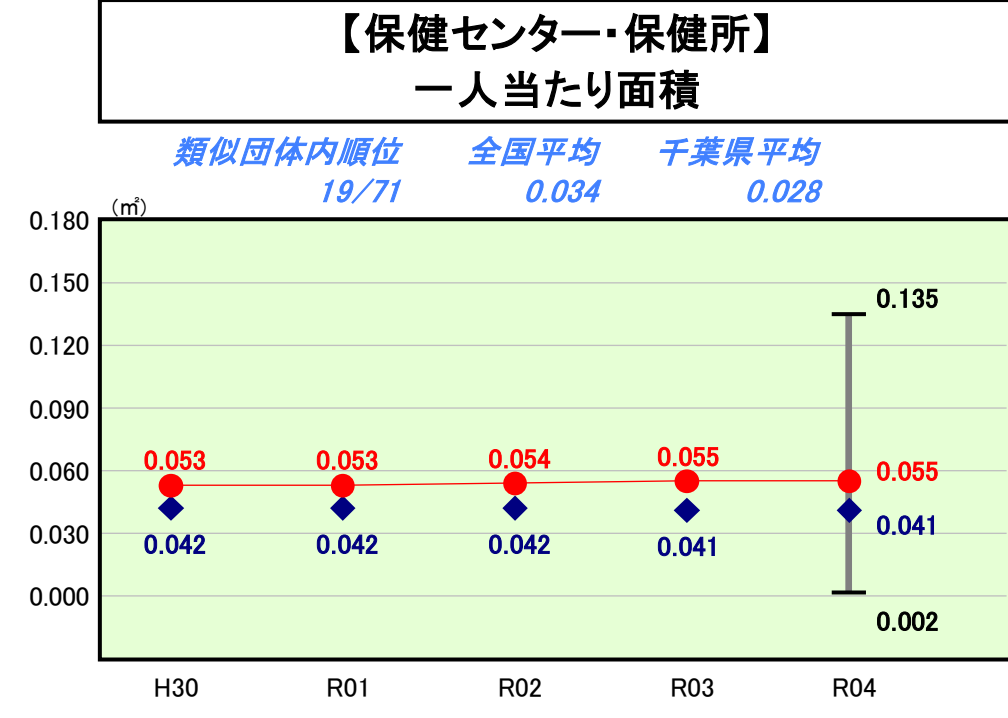
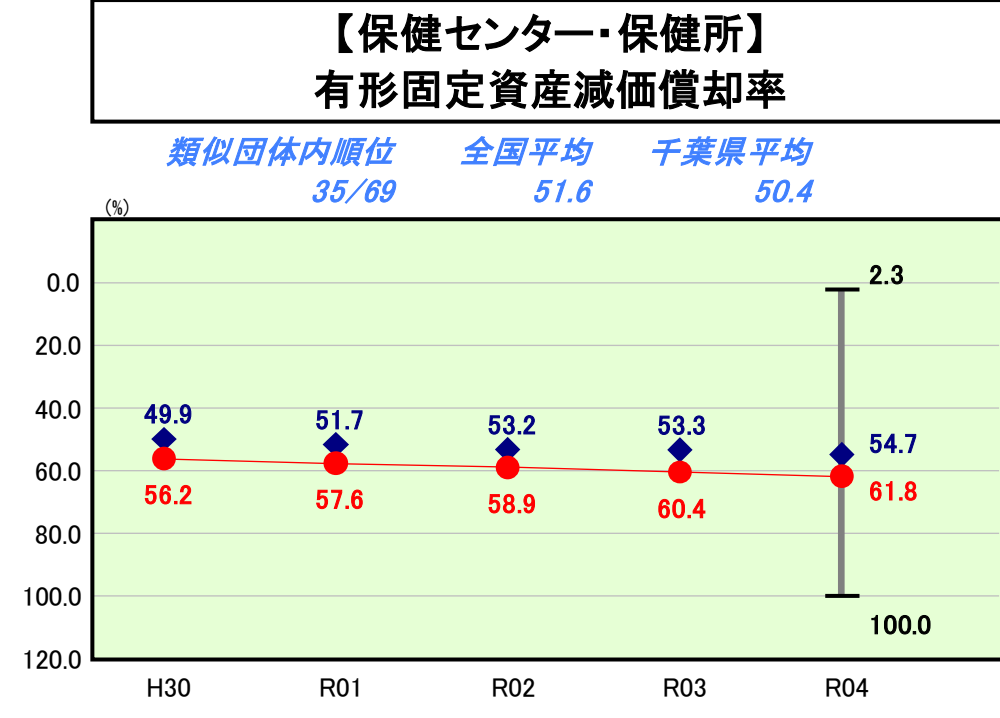
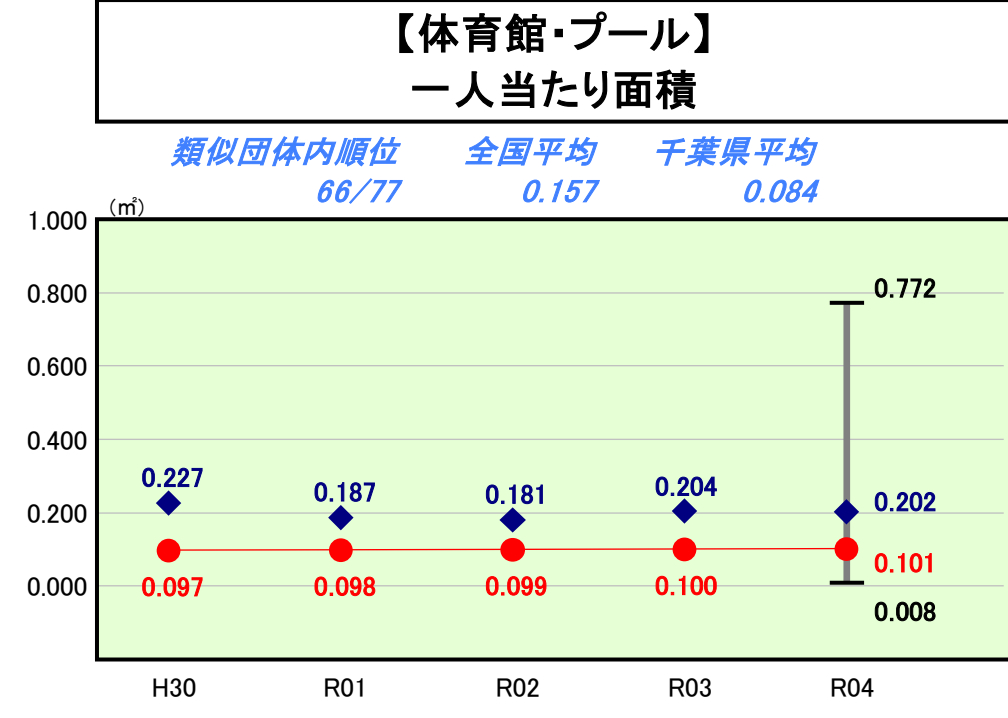
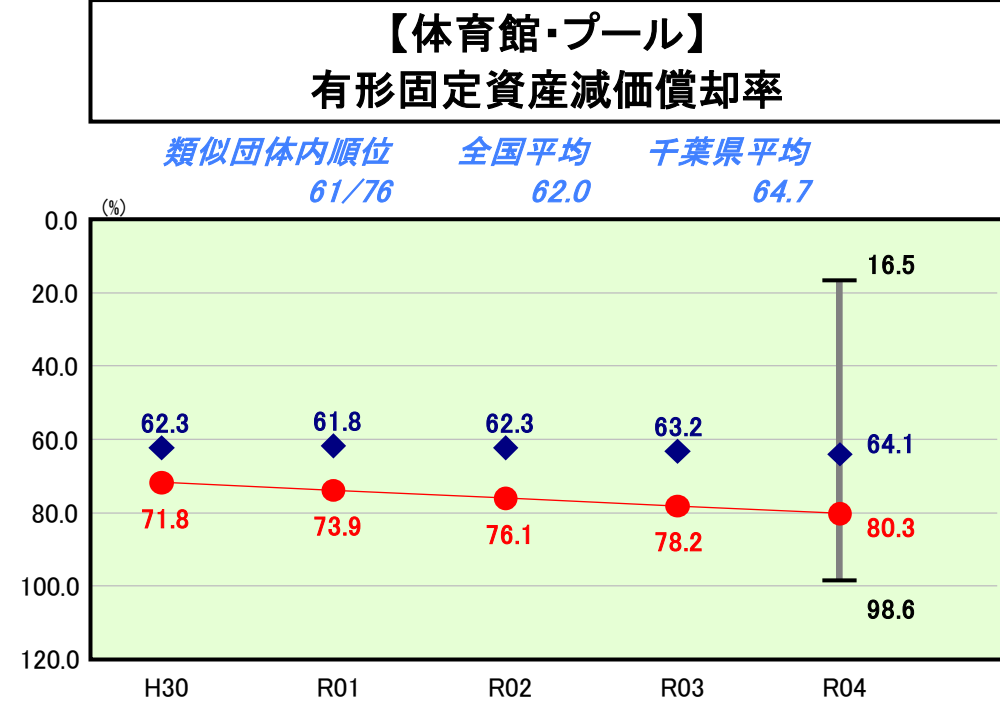
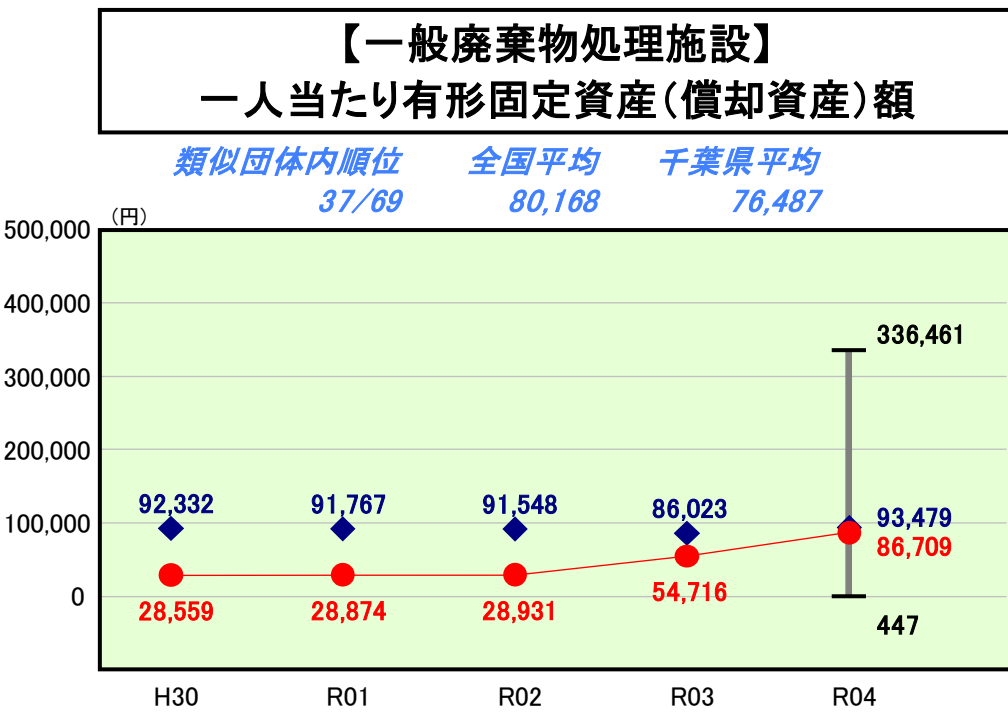
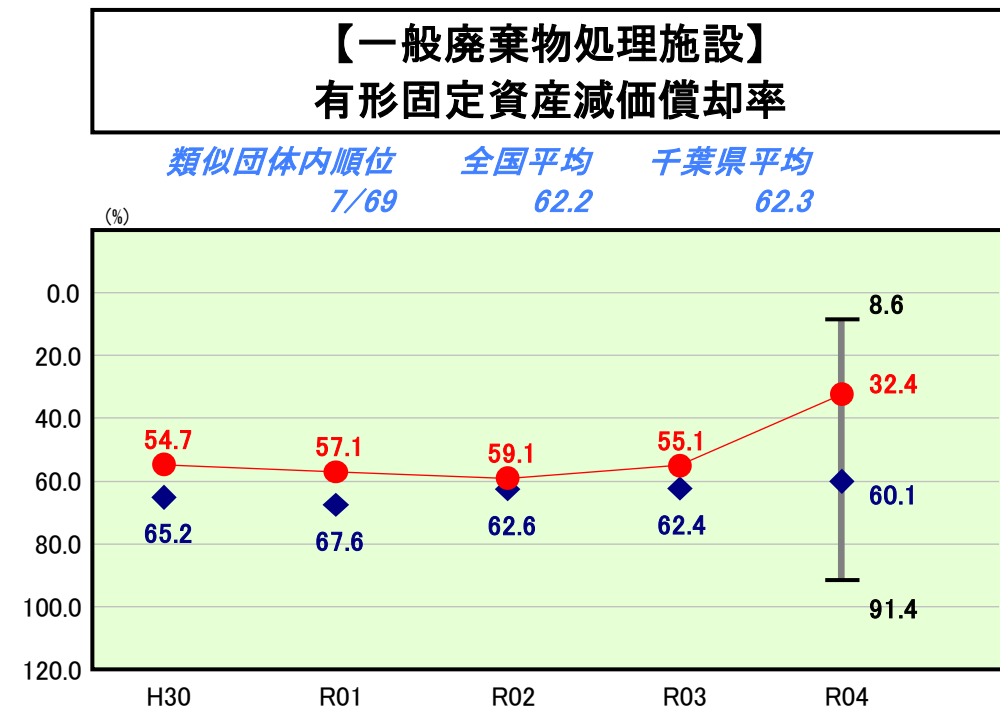
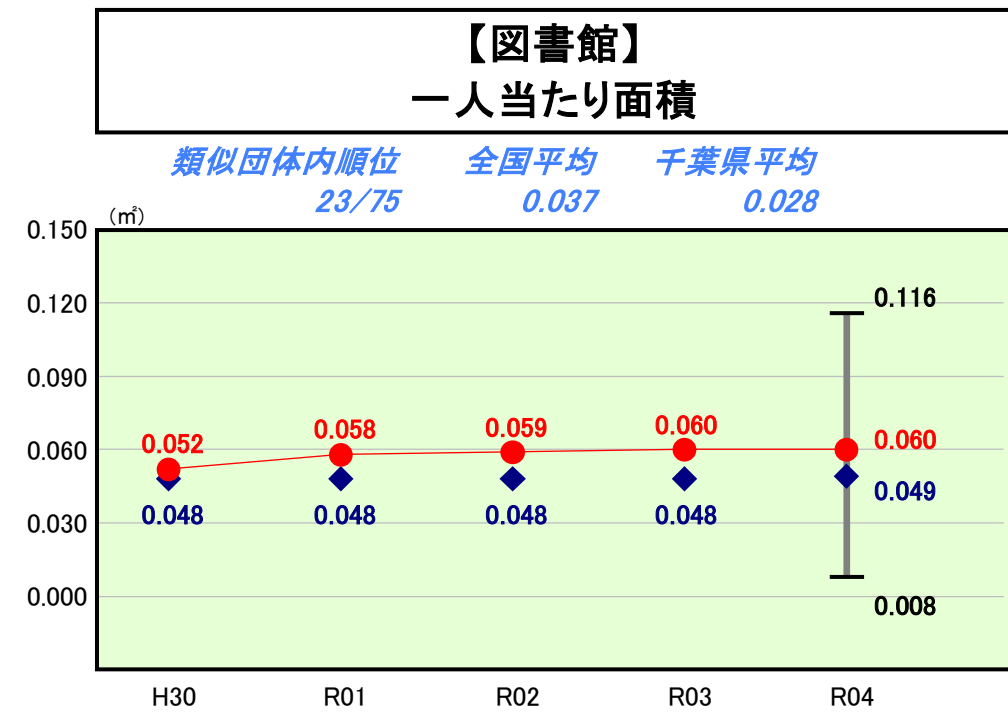
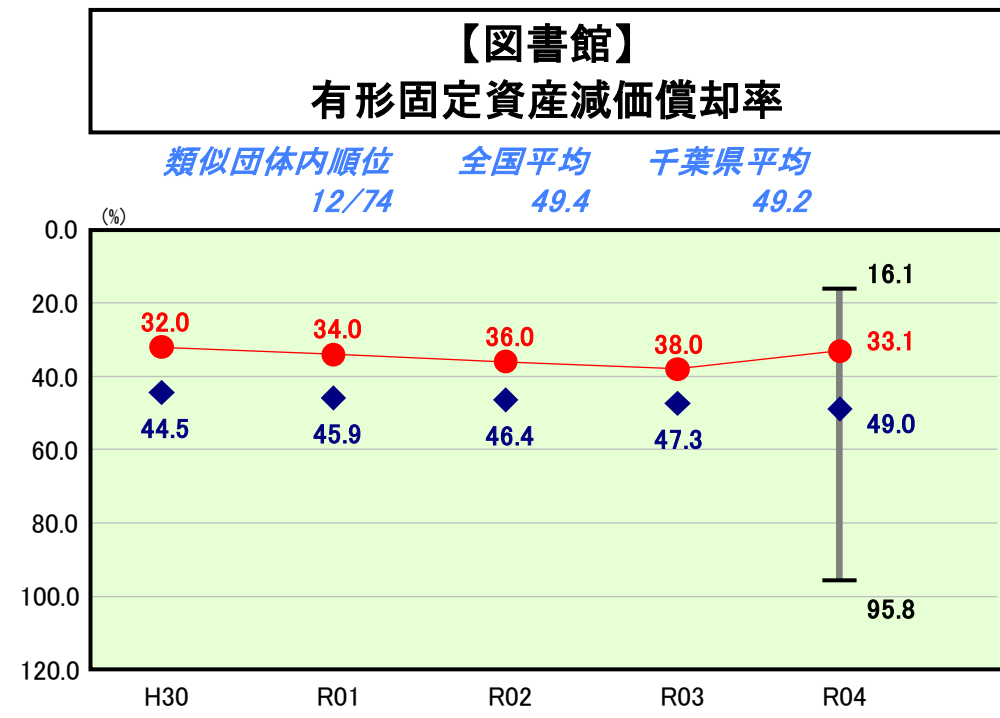


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、福祉施設及び庁舎であり、低くなっている施設は、一般廃棄物処理施設である。

福祉施設については、有形固定資産減価償却率が91.1%となっており、その主な要因は、平成初期に建設され、耐用年数を経過しているためで、君津市個別施設設計画に基づき、廃止や集約化を進めていく。

庁舎については、有形固定資産減価償却率が91.1%となっており、その主な要因は、昭和51年に建築され、耐用年数を経過しつつあるためで、引き続き君津市個別施設設計画及び君津市本庁舎再整備のあり方検討結果報告書に基づき、再整備方法を検討していく。

一般廃棄物処理施設は、令和4年度に老朽化した施設の建替工事が完了したため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。

多くの類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているため、引き続き君津市公共施設等総合管理計画、君津市公共施設再配置方針及び君津市個別施設設計画に基づき、予防保全型の維持管理に努めるとともに、施設の複合化や統合を積極的に進めていく。

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅰ－Ⅱ		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)									
市町村名		富津市		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	21,470,938	22,029,689	実質収支比率	6.1	10.3										
							財源超過	×	歳出総額	20,519,571	20,565,936	経常収支比率	91.1	85.8										
							首都	○	歳入歳出差引	951,367	1,463,753	(※1)	(93.2)	(90.2)										
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	224,700	203,720	標準財政規模	11,893,840	12,231,992										
							中部	×	実質収支	726,667	1,260,033	財政力指数	0.89	0.91										
人口		令和2年国調(人)	42,465	産業構造 (※5)			過疎	×	単年度収支	-533,366	505,160	公債費負担比率	11.5	11.4										
		平成27年国調(人)	45,601				山振	×	積立金	49	58	健全化判断比率												
		増減率 (％)	-6.9				低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口(※7)		令05.01.01(人)	41,773	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	452,083	134,119	連結実質赤字比率	-	-										
		うち日本人(人)	41,175	第1次	1,125	1,712	実質単年度収支	-985,400	371,099	実質公債費比率	7.9	8.2												
		令04.01.01(人)	42,665						将来負担比率	46.6	46.2													
		うち日本人(人)	42,111	第2次	5,446	6,205			基準財政収入額	8,053,686	8,036,619	資金不足比率 (※4)												
		増減率 (％)	-2.1			28.0	28.3									基準財政需要額	9,351,923	9,127,291						
		うち日本人(%)	-2.2	第3次	12,907	14,011									標準税収入額等				10,321,737	10,309,981				
面積 (km ²)		205.40	66.3		63.9			経常経費充当一般財源等													10,981,338	10,552,895		
人口密度 (人/km ²)		207					歳入一般財源等																14,524,884	14,026,047
世帯数 (世帯)		17,830																						
職員の状況 (※8)																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)			給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,585,429	15,541,891											
	市区町村長	1	9,000		一般職員	420			1,249,920	2,976	うち公的資金	12,349,885	12,444,967											
	副市区町村長	1	7,800		うち消防職員	90		271,350	3,015	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,351,051	7,912,068												
	教育長	1	6,900		うち技能労務職員	3	10,512	3,504	債務負担行為額(支出予定額)	4,167,715	4,146,249													
	議会議長	1	5,300		教育公務員	7	27,412	3,916	収益事業収入	-	-													
	議会副議長	1	4,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-													
	議会議員	14	4,500		合計	427	1,277,332	2,991	積立金現在高	2,683,652	2,504,686													
						ラスパイレス指数	102.8		減債基金	-	-													
								その他特定目的基金	1,574,162	1,197,465														
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)							
(1) 一般会計			(2) 国民健康保険事業特別会計									(5) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)			(15) 富津市施設利用振興公社									
			(3) 介護保険事業特別会計									(6) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)												
			(4) 後期高齢者医療特別会計									(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)												
												(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)												
												(9) かずさ水道広域連合企業団(末端給水事業会計)												
												(10) かずさ水道広域連合企業団(用水供給事業会計)												
												(11) 君津郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)												
												(12) 君津中央病院企業団(病院事業会計)												
												(13) 君津富津広域下水道組合(公共下水道事業会計)												
												(14) 千葉県後期高齢者広域連合(一般会計)												

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分					区分				目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
									区分					
									決算額 (A)					
									構成比					
									(A)のうち普通建設事業費					
									(A)のうち充当一般財源等					
地方税	8,877,184	41.3	8,828,832	75.0	普通税	8,875,390	100.0	48,352	議会費	194,376	0.9	-	194,376	
地方譲与税	241,094	1.1	241,094	2.0	法定普通税	8,875,390	100.0	48,352	総務費	3,030,449	14.8	177,547	2,692,116	
利子割交付金	3,272	0.0	3,272	0.0	市町村民税	2,516,082	28.3	48,352	民生費	7,231,760	35.2	47,676	3,623,178	
配当割交付金	32,916	0.2	32,916	0.3	個人均等割	80,544	0.9	-	衛生費	3,079,443	15.0	577,301	1,735,809	
株式等譲渡所得割交付金	26,134	0.1	26,134	0.2	所得割	2,059,999	23.2	-	労働費	32,165	0.2	-	32,165	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	137,789	1.6	-	農林水産業費	670,528	3.3	280,001	374,069	
地方消費税交付金	1,072,192	5.0	1,072,192	9.1	法人税割	237,750	2.7	48,352	商工費	217,633	1.1	300	139,858	
ゴルフ場利用税交付金	67,786	0.3	67,786	0.6	固定資産税	5,839,551	65.8	-	土木費	1,526,435	7.4	723,415	798,181	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,804,006	65.4	-	消防費	921,759	4.5	81,258	830,646	
自動車取得税交付金	524	0.0	524	0.0	軽自動車税	167,895	1.9	-	教育費	1,914,429	9.3	323,113	1,481,323	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	351,862	4.0	-	災害復旧費	29,777	0.1	-	979	
自動車税環境性能割交付金	23,660	0.1	23,660	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,670,817	8.1	-	1,670,817	
法人事業税交付金	99,348	0.5	99,348	0.8	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	35,707	0.2	35,707	0.3	目的税	1,794	0.0	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	34,864	0.2	34,864	0.3	法定目的税	1,794	0.0	-	歳出合計	20,519,571	100.0	2,210,611	13,573,517	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	843	0.0	843	0.0	入湯税	1,794	0.0	-						
地方交付税	1,622,691	7.6	1,298,237	11.0	事業所税	-	-	-						
普通交付税	1,298,237	6.0	1,298,237	11.0	都市計画税	-	-	-						
特別交付税	324,421	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	33	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	12,102,508	56.4	11,729,702	99.6	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,216	0.0	4,216	0.0	合計	8,877,184	100.0	48,352						
分担金・負担金	120,410	0.6	-	-										
使用料	80,625	0.4	22,320	0.2										
手数料	190,068	0.9	-	-										
国庫支出金	3,645,115	17.0	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,346,701	6.3	-	-										
財産収入	97,270	0.5	18,976	0.2										
寄附金	376,027	1.8	-	-										
繰入金	637,686	3.0	-	-										
繰越金	832,753	3.9	-	-										
諸収入	377,259	1.8	1,616	0.0										
地方債	1,660,300	7.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	273,800	1.3	-	-										
歳入合計	21,470,938	100.0	11,776,830	100.0										

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率 (%)	現年・計	合計	99.3	97.2	99.3
		市町村民税	98.7	95.8	98.9
		純固定資産税	99.5	97.8	99.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,739,979	実質収支	84,478
病院	329,355	再差引収支	64,793
上水道	321,365	加入世帯数(世帯)	6,395
下水道	150,000	被保険者数(人)	9,605
工業用水道	-	被保険者	103
国民健康保険	401,460	1人当り	-
その他	1,537,799	保険税(料)収入額	392
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

内訳	その他の経費	8,602,281	41.9	6,435,619	4,651,133	38.6
	物件費	3,728,736	18.2	2,723,416	2,192,754	18.2
	維持補修費	282,025	1.4	130,961	130,961	1.1
内訳	補助費等	1,627,860	7.9	1,363,077	778,791	6.5
	うち一部事務組合負担金	84,491	0.4	84,491	84,491	0.7
	繰出金	1,939,259	9.5	1,570,832	1,548,627	12.9
内訳	積立金	560,896	2.7	559,728	-	-
	投資・出資金・貸付金	463,505	2.3	87,605	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
内訳	投資的経費計	2,240,388	10.9	734,467	-	-
	うち人件費	94,602	0.5	94,602	-	-
	普通建設事業費	2,210,611	10.8	733,488	-	-
内訳	うち補助	605,267	2.9	97,863	-	-
	うち単独	1,546,990	7.5	612,917	-	-
	災害復旧事業費	29,777	0.1	979	-	-
内訳	失業対策事業費	-	-	-	-	-
	歳出合計	20,519,571	100.0	13,573,517	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度

千葉県富津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	21,501	20,549	951	727	636	15,585	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	21,501	20,549	951	727		15,585	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	5,508	5,423	84	84	521	-	-	-	
2	介護保険事業特別会計	5,443	5,332	112	112	918	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	707	693	14	14	179	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				210		-	-		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	21,460	20,757	704	704	132	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体総合管理運営特別会計)	179	133	47	47	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	107	106	1	1	8	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	101	61	40	40	-	-	-	
5	かずさ水道広域連合企業団(末端給水事業会計)	9,921	9,297	624	5,482	-	26,013	-	
6	かずさ水道広域連合企業団(用水供給事業会計)	6,114	5,923	191	6,651	-	5,242	-	
7	君津都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	610	572	38	38	-	-	-	
8	君津中央病院企業団(病院事業会計)	23,949	23,466	483	6,225	-	12,458	1,458	
9	君津富津広域下水道組合(公共下水道事業会計)	3,030	2,807	224	743	-	7,799	1,422	
10	千葉県後期高齢者広域連合(一般会計)	2,423	2,308	115	115	130	-	-	
11	千葉県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				28,171		51,512	2,880	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	富津市施設利用振興公社	▲ 7	47	40	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	地方公社・第三セクター等			40	-	-	-	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）											
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		
元利償還金	1,563,106	1,592,730	1,670,633	15.6	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	15,493,707	15,541,892	15,585,430	145.1	PFI事業に係るもの	-	-	300,321	2.8	
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	589,411	557,608	838,217	7.8	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-		組合等負担等見込額	3,251,904	3,088,957	2,879,762	26.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	339,423	271,513	285,869	2.7		退職手当負担見込額	4,504,818	4,278,571	3,978,200	37.0	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	102,895	60,595	51,413	0.5		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
一時借入金の利子	12	461	183	0.0		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
合計	(A) 2,005,436	1,925,299	2,008,098			連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(E) 23,839,840	23,467,028	23,281,609		その他上記に準ずるもの	589,411	557,608	537,896	5.0	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	4,418,661	4,698,739	5,180,709	48.2	企業債等繰入見込額	介護保険事業特別会計	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	充当可能特定歳入		-	-	-	-	後期高齢者医療特別会計		-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	基準財政需要額算入見込額		13,615,952	13,610,064	13,093,475	121.9	国民健康保険事業特別会計		-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	合計		(F) 18,034,613	18,308,803	18,274,184		その他の会計		-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	将来負担比率（(E)－(F)）／（(C)－(D)）×100		54.3	46.2	46.6		地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	利子補給に係るもの	健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
その他上記に準ずるもの	102,895	60,595	51,413			0.5	実質赤字比率	-		13.07	20.00	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
特定財源の額	(B) -	-	-			-	連結実質赤字比率	-		18.07	30.00	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
標準財政規模	(C) 11,789,252	12,231,992	11,893,840			-	実質公債費比率	7.9		25.0	35.0					
算入公債費等の額	(D) 1,102,435	1,089,695	1,151,571			-	将来負担比率	46.6		350.0						
実質公債費比率	(C)－(D)	10,686,817	11,142,297	2,742,269												
(単年度)	8.4	7.5	8.0													
(3年平均)	8.4	8.2	7.9													

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	41,773	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		41,175	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	-	%					
面積		205.40	km ²	実	質	公	債	費	比	7.9	%						
歳入総額		21,470,938	千円	得	来	負	担	比	率	46.6	%						
歳出総額		20,519,571	千円	市	町	村	類	型		H30	I-1	R01	I-1	R02	I-1		
実質収支		726,667	千円	(	年	度	毎	)		R03	I-2	R04	I-2				
標準財政規模		11,893,840	千円														
地方債現在高		15,585,429	千円														

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

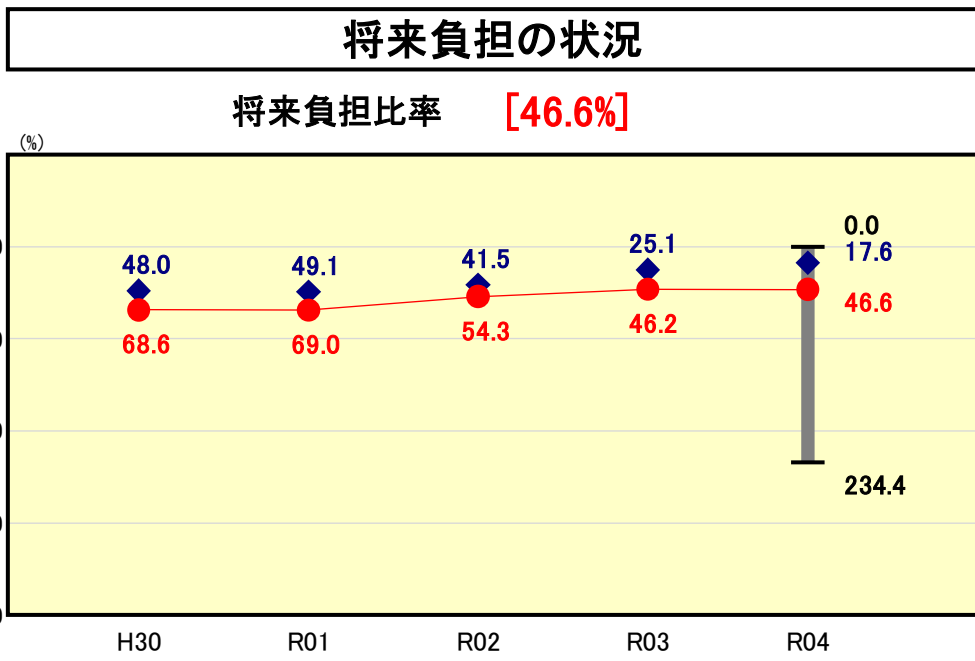
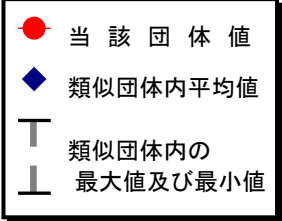
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

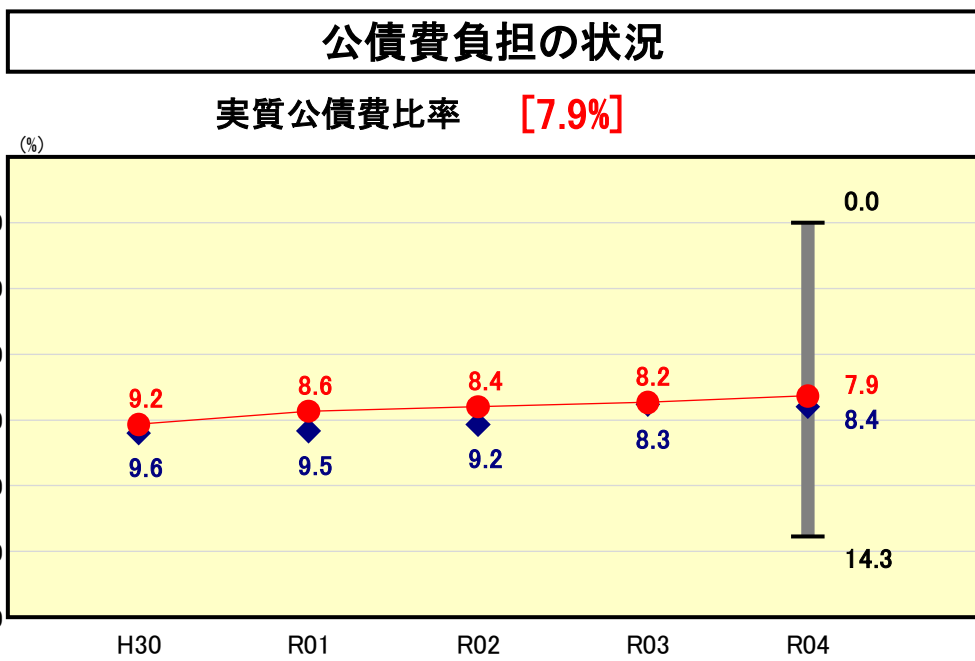


類似団体内順位 57/82 全国平均 8.8 千葉県平均 23.4

将来負担比率の分析欄

普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額の合計額の減により、標準財政規模が減少したほか、広域火葬場が令和4年12月に供用を開始したことに伴う債務負担行為に基づく支出予定額の増加により、前年度比で0.4ポイント増加した。

依然として類似団体内平均を上回っている状況であるが、引き続き地方債の発行抑制をはじめとした富津市中期財政計画の着実な推進に努め、比率の改善を図る。

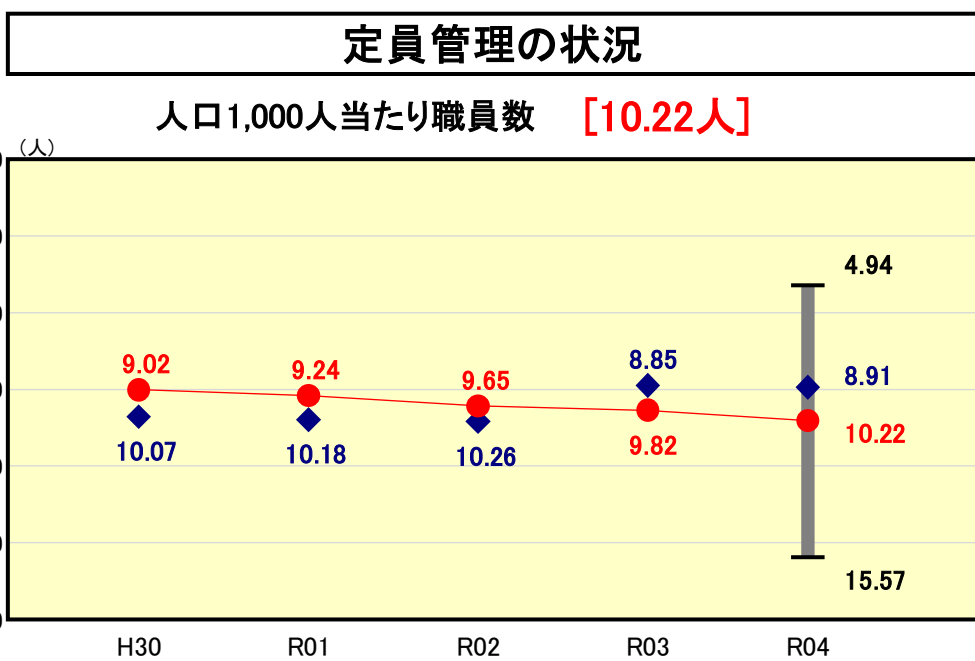


類似団体内順位 36/82 全国平均 5.5 千葉県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄

普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額の合計額の減により、標準財政規模が減少したほか、君津中央病院企業団負担金の増により、準元利償還金のうち、組合等が起こした地方債の償還に係る負担金が増加したことにより、前年度比で0.3ポイント改善した。

引き続き、事業の優先度を見極めることなどにより地方債の発行抑制に努め、適正な公債費管理により比率の改善を図る。

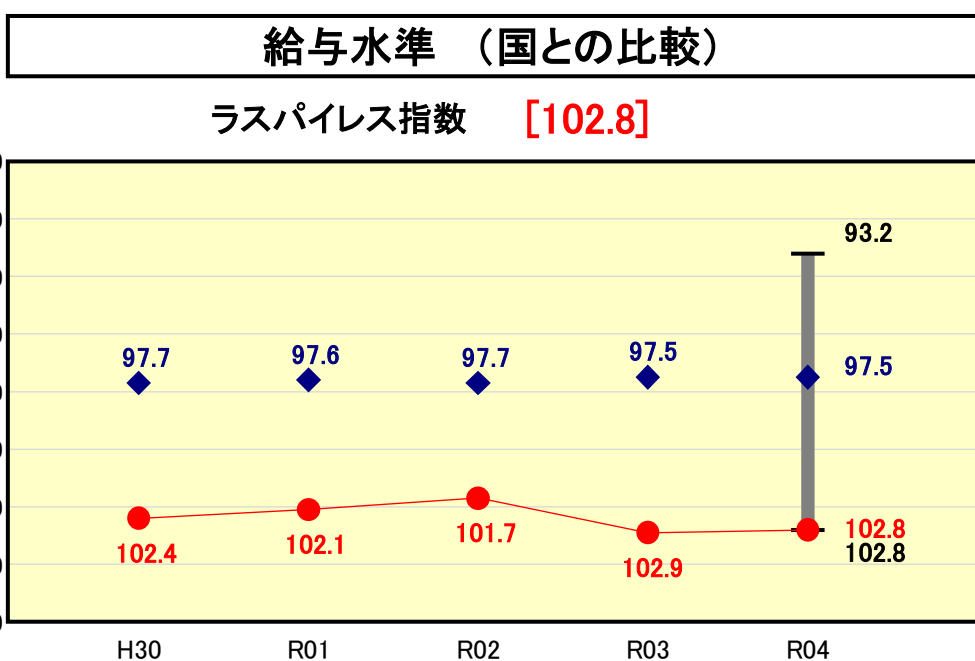


類似団体内順位 57/82 全国平均 8.25 千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

富津市職員定員適正化計画に基づき、定員管理を行っている。職員数は昨年と変わらないが、人口は年々減少していることから、人口1,000人当たり職員数は増加傾向にある。

引き続き、富津市職員定員適正化計画に基づき、定員管理を行う。



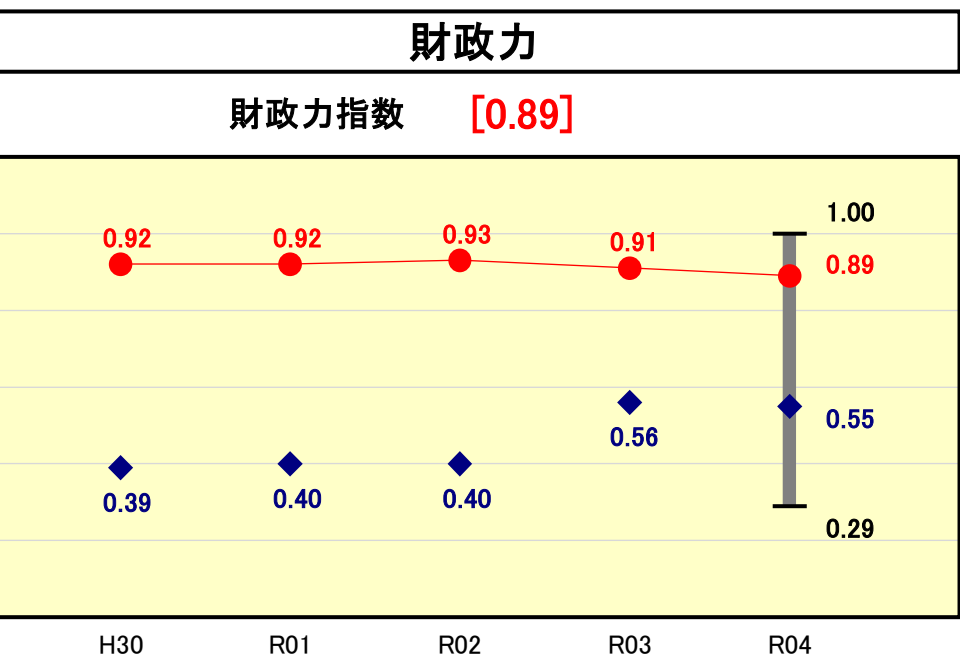
類似団体内順位 82/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

国と比較して全職員に占める高卒の割合が高く、大卒の割合が低いなど、学歴分布の構成が異なる。

また、一時期新規採用を抑えていた影響で、40代半ばの職員が極端に少なく、高卒の管理監督職が多いことにより指標が高くなっている。

なお、地域手当補正後のラスパイレス指数は、98.1%(R4.4.1時点)と100を大きく下回っている。

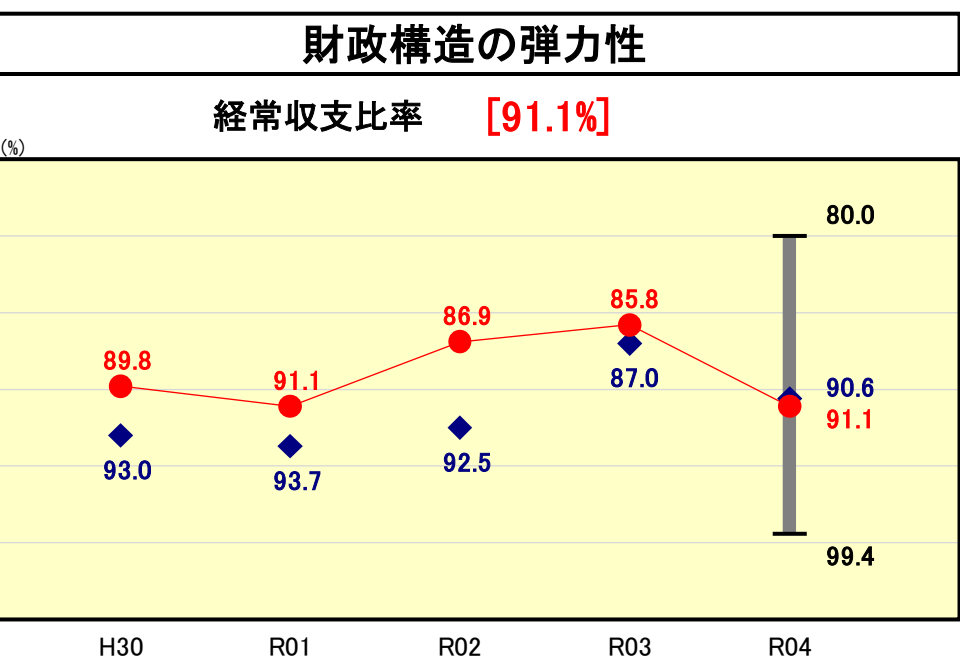


類似団体内順位 3/82 全国平均 0.49 千葉県平均 0.70

財政力指数の分析欄

電力事業に係る大規模償却資産の税収により、財政力指数は類似団体内平均を大きく上回る0.89となっている。

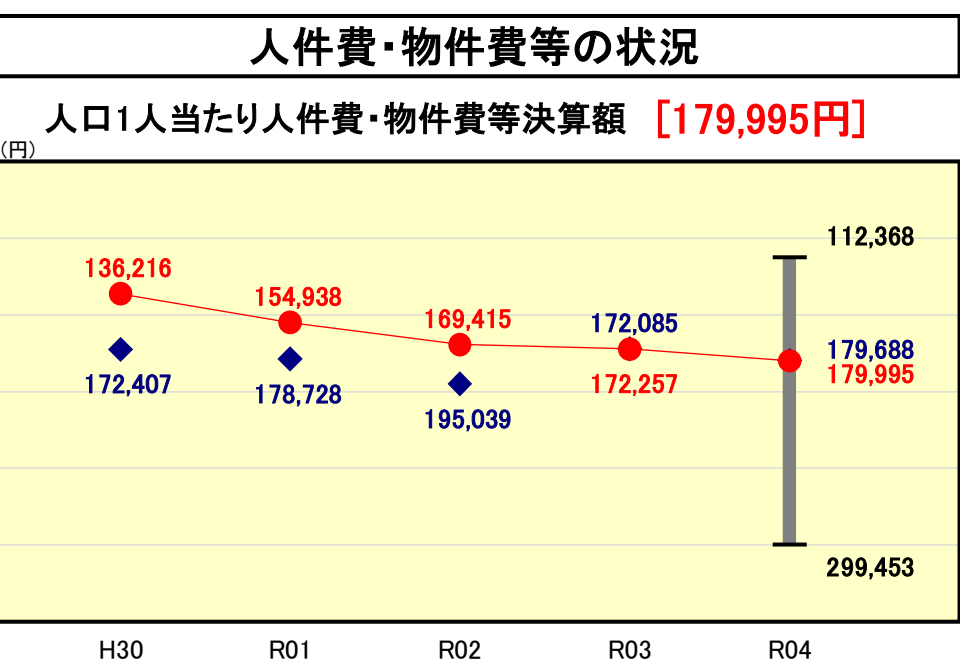
今後も税の徴収強化等による歳入確保に努める。



類似団体内順位 46/82 全国平均 92.2 千葉県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

固定資産税・償却資産、法人市民税・法人税割の税収減などによる市税の減額、また、光熱水費の増や学校給食費無償化の実施などにより物件費が増額となったことにより、前年度比で5.3ポイント増加した。富津市中期財政計画に掲げる財政健全化の取組を着実に推進し、税の徴収強化等による歳入確保、事務事業の見直し等により比率の改善を図る。



類似団体内順位 42/82 全国平均 160,081 千葉県平均 146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員数の増や人勤に準ずる給与改定による人件費の増額のほか、光熱水費の増や学校給食費無償化の実施などによる物件費の増額により、前年度比で7,738円の増加となった。

類似団体内平均をわずかながら上回っている状況であるため、定員適正化計画の推進による適正な定員管理を行うこと、また、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の再配置を進め、維持管理コストを削減することなどにより、人件費・物件費等の削減に努める。

(4)−1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県富津市

経常収支比率の分析

人	41,773	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	41,175	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	205.40	k㎡		
歳入総額	21,470,938	千円	実質赤字比率	
歳出総額	20,519,571	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	726,667	千円	実質公債費比率	7.9%
標準財政規模	11,893,840	千円	将来負担比率	46.6%
地方債現在高	15,585,429	千円		
			市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
			(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2

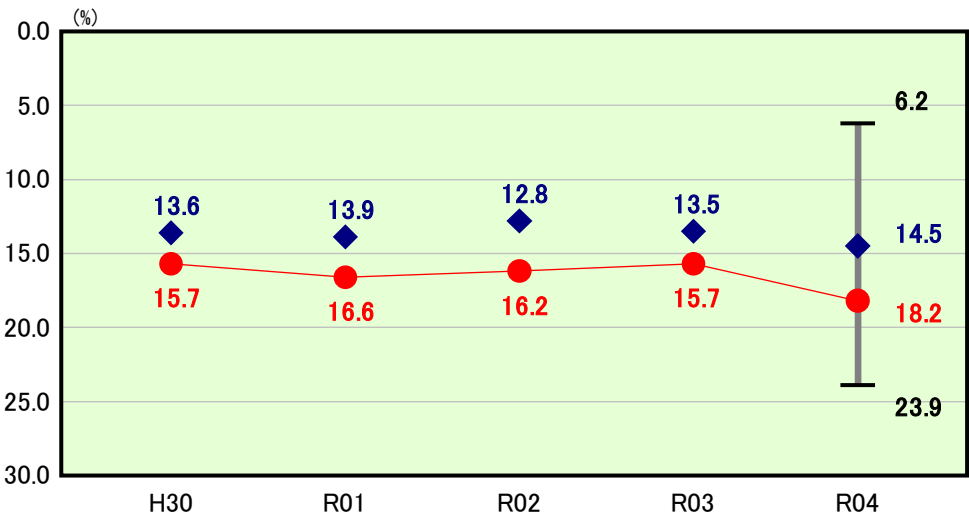
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



類似団体内順位
70/82

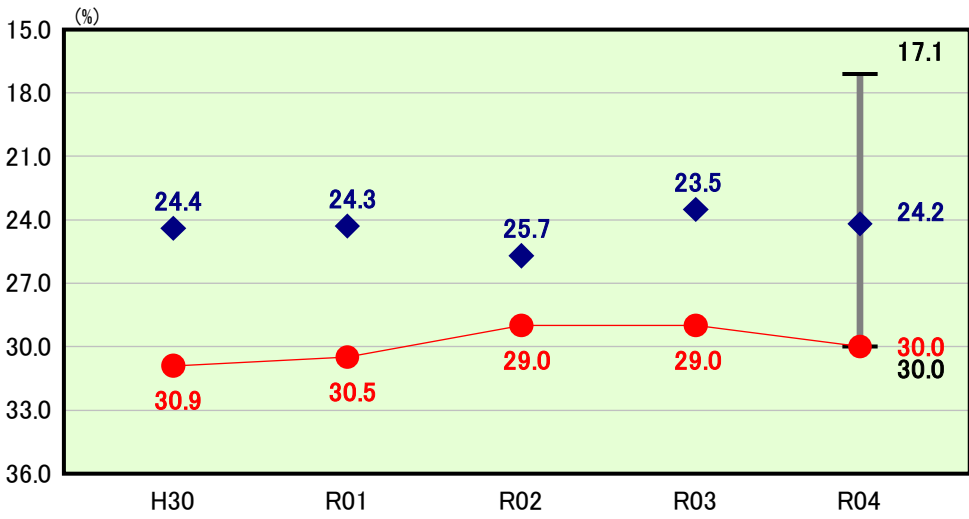
全国平均
14.9

千葉県平均
18.3

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、光熱水費の増や学校給食費無償化の実施などにより増加し、前年度比で2.5ポイント増加した。依然として類似団体内平均を上回っている状況であるため、業務委託の見直しなどにより経費削減に努める。

人件費



類似団体内順位
81/82

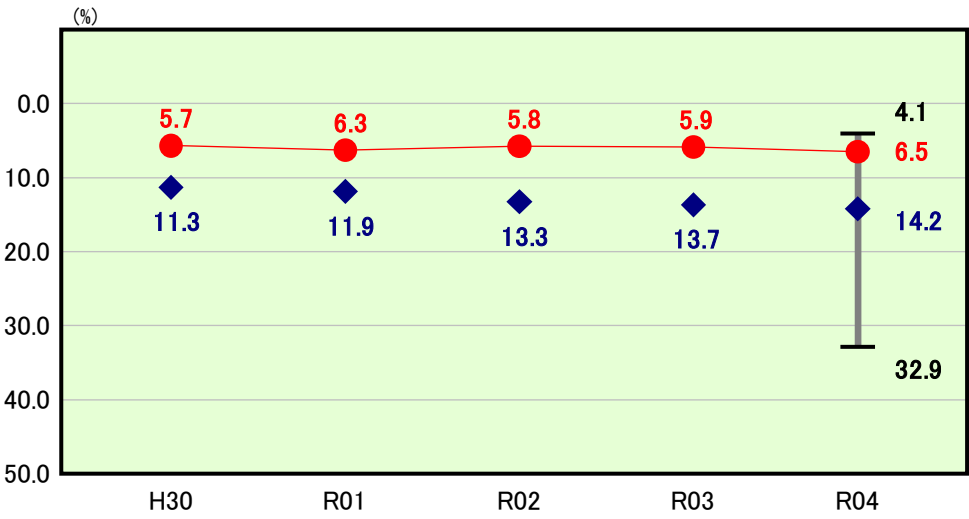
全国平均
25.9

千葉県平均
27.8

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、職員数の増や人勤に準ずる給与改定による人件費の増額により、前年度比で1.0ポイント増加した。組織機構のコンパクト化や事務事業の見直しなど、職員数の適正管理に努めることにより比率の改善を図る。

補助費等



類似団体内順位
8/82

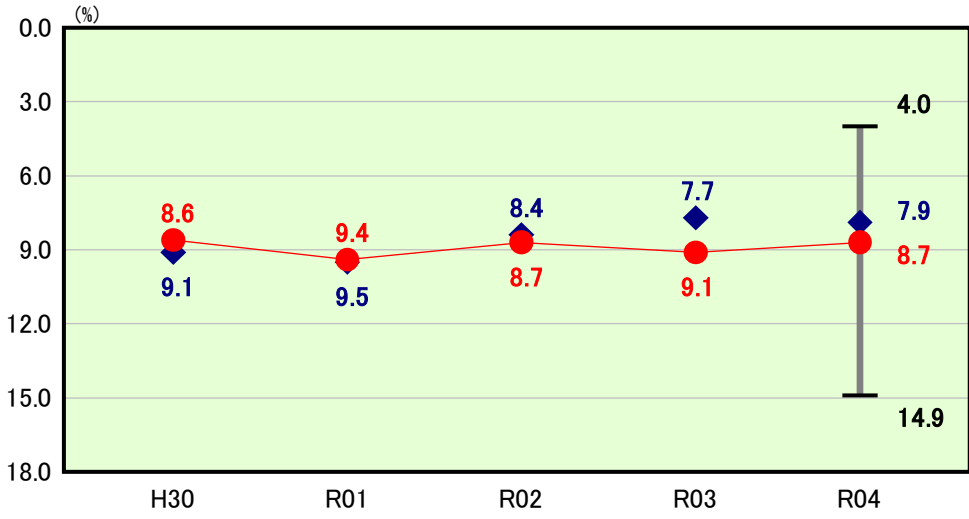
全国平均
10.5

千葉県平均
8.4

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、君津中央病院企業団負担金などの補助費等の増加により、前年度比で0.6ポイント増加した。類似団体内平均を下回っているが、今後も引き続き、補助事業の効果・成果等を精査し、見直しを行っていく。

扶助費



類似団体内順位
51/82

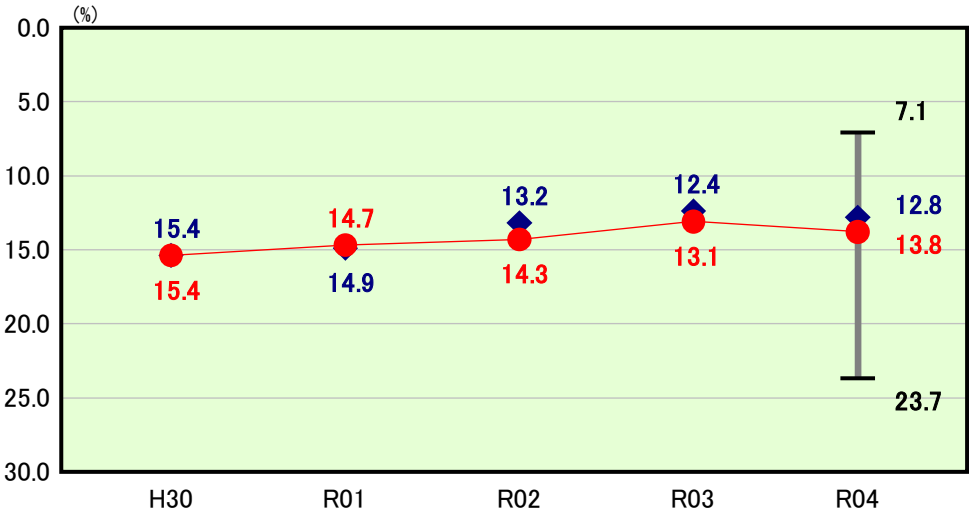
全国平均
12.5

千葉県平均
12.5

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、子どものための教育・保育給付金(過年度分)(特定財源)の増により扶助費が減少したことにより、前年度比で0.4ポイント減少した。引き続き単独扶助費の見直しや公益性、公平性などを精査していく。

その他



類似団体内順位
56/82

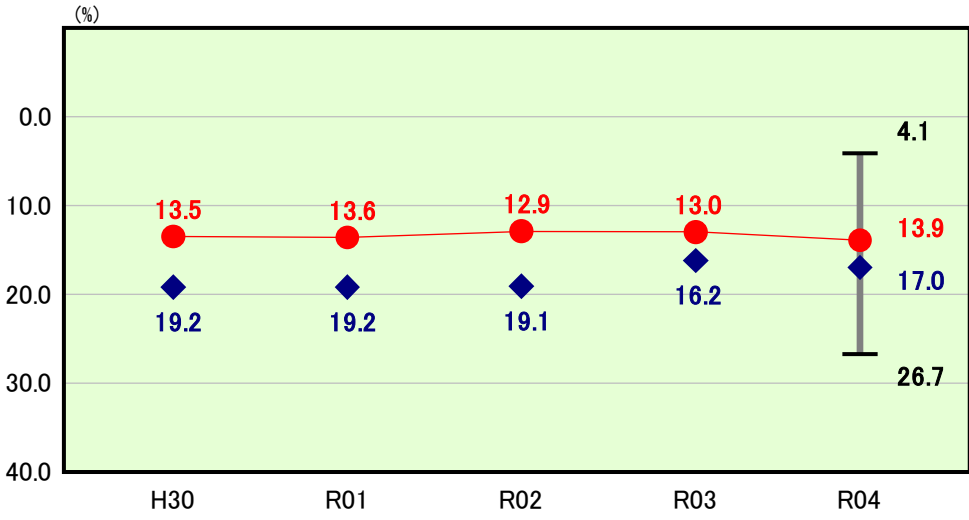
全国平均
12.4

千葉県平均
12.0

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、維持補修費及び繰出金の経常経費充当一般財源が増加し、普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額の合計額の減により、前年度比で0.7ポイント増加した。類似団体内平均とほぼ同水準で推移しているが、今度は特別会計への繰出金について、経費削減等を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費



類似団体内順位
13/82

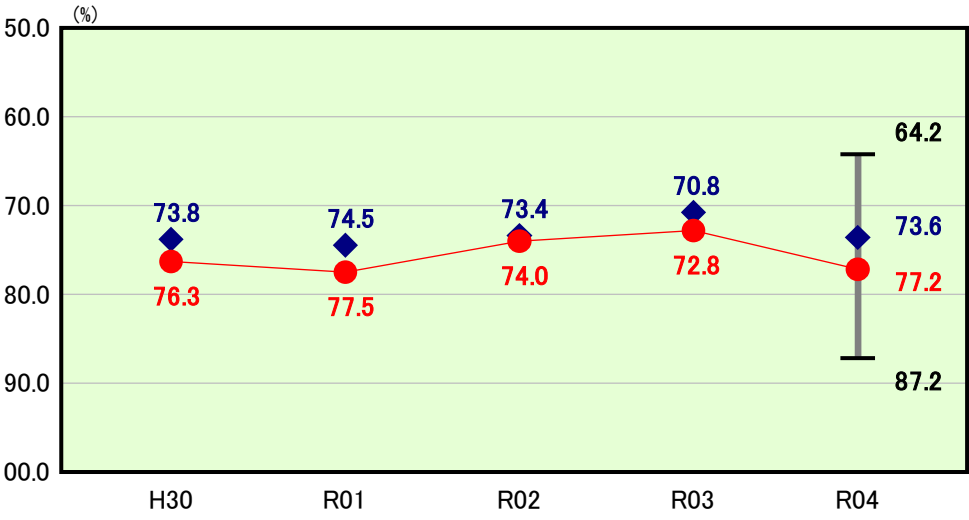
全国平均
16.0

千葉県平均
13.7

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、災害対策債の償還開始などで公債費が増加したことにより、前年度比で0.9ポイント増加した。臨時財政対策債をはじめ、地方債償還額の増加が見込まれることから、地方債の発行にあたっては抑制に努めるとともに、可能な限り交付税措置のある地方債を選択するようにし、実質的な公債費の負担額軽減に努める。

公債費以外



類似団体内順位
64/82

全国平均
76.2

千葉県平均
79.0

公債費以外の分析欄

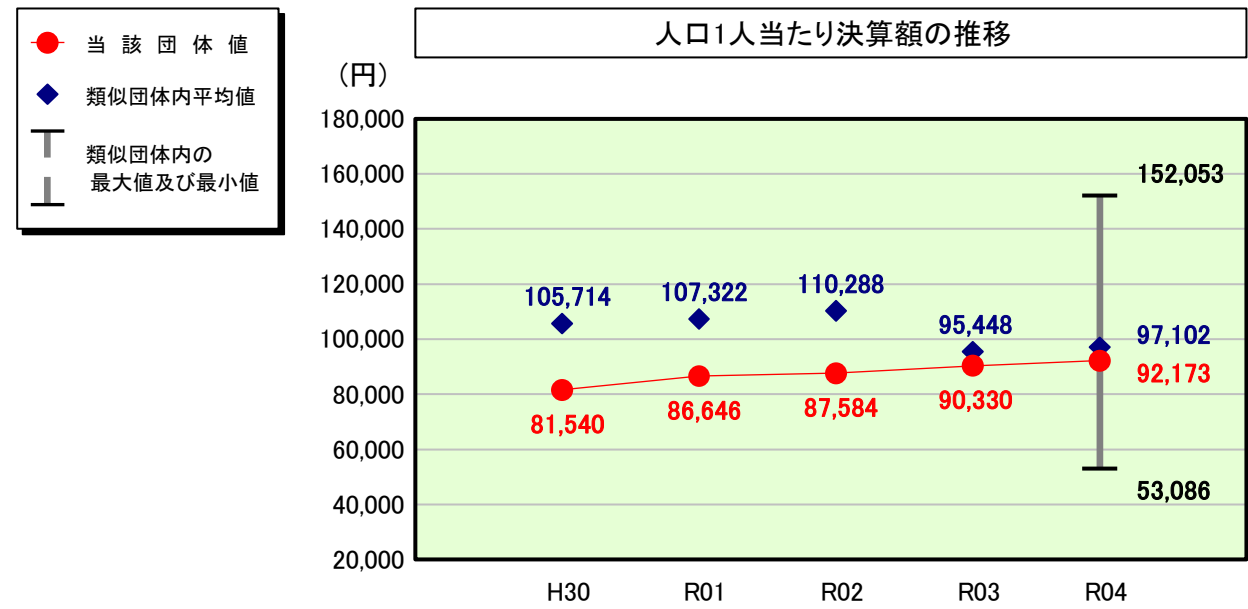
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度比で4.4ポイント増加した。主な要因としては、普通交付税・臨時財政対策債が減少したことによるものであり、引き続き経常経費の抑制に努めるとともに、税の徴収強化等による経常一般財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県富津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

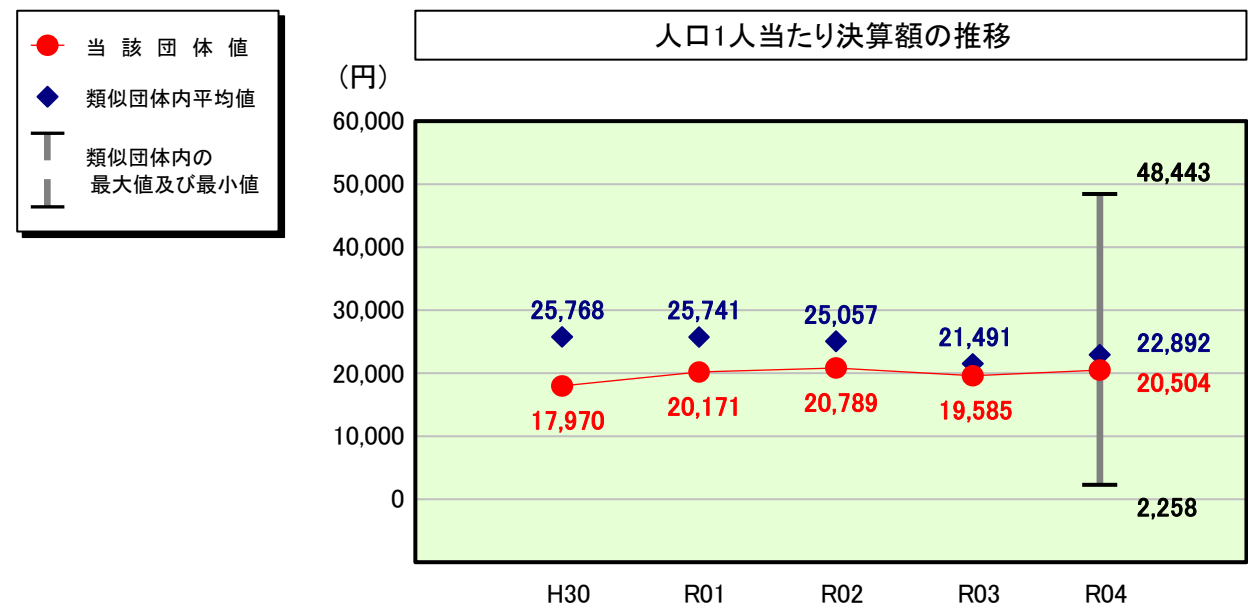
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,916,112	93,747	88,339	6.1
一部事務組合負担金(補助費等)	31,082	744	7,842	▲ 90.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	111,787	2,676	2,321	15.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	954	23	10	130.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	198,315	4,747	2,936	61.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	94,602	2,265	1,649	37.4
▲退職金	▲ 502,528	▲ 12,030	▲ 5,997	100.6
合計	3,850,324	92,173	97,102	▲ 5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.22	8.91	1.31
ラスパイレス指数	102.8	97.5	5.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

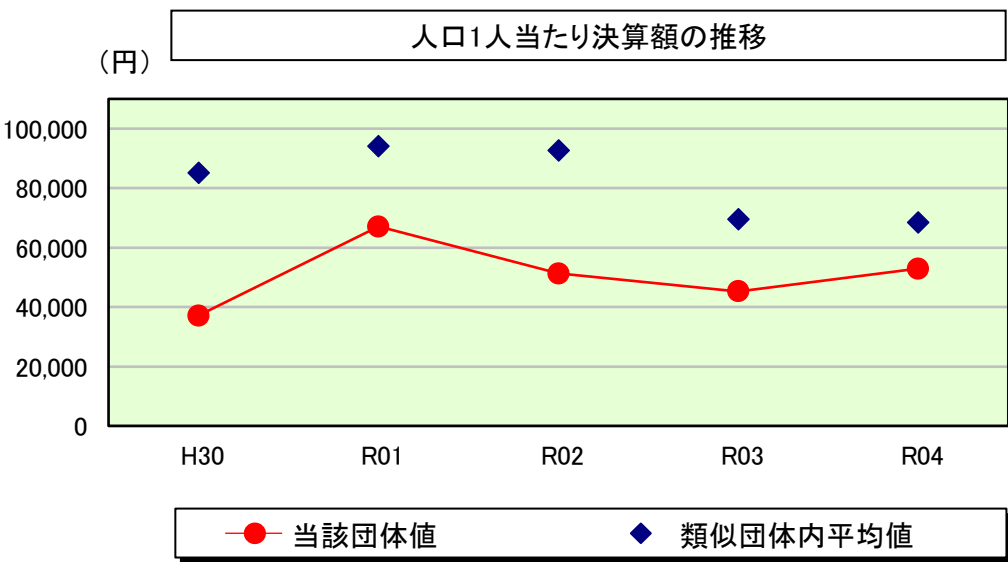


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,670,633	39,993	55,264	▲ 27.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	19	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	18,522	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	285,869	6,843	2,744	149.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	51,413	1,231	519	137.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	183	4	4	0.0
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,996	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,151,571	▲ 27,567	▲ 50,182	▲ 45.1
合計	856,527	20,504	22,892	▲ 10.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,663,726	37,138	36.0	85,173	▲ 4.3	40.3
うち単独分	1,053,675	23,521	59.1	43,913	▲ 3.4	62.5
R01	2,956,465	67,087	80.6	94,081	10.5	70.1
うち単独分	1,255,381	28,487	21.1	48,949	11.5	9.6
R02	2,227,209	51,276	▲ 23.6	92,632	▲ 1.5	▲ 22.1
うち単独分	743,505	17,117	▲ 39.9	47,978	▲ 2.0	▲ 37.9
R03	1,930,381	45,245	▲ 11.8	69,604	▲ 24.9	13.1
うち単独分	885,347	20,751	21.2	36,247	▲ 24.5	45.7
R04	2,210,611	52,920	17.0	68,410	▲ 1.7	18.7
うち単独分	1,546,990	37,033	78.5	35,086	▲ 3.2	81.7
過去5年間平均	2,197,678	50,733	19.6	81,980	▲ 4.4	24.0
うち単独分	1,096,980	25,382	28.0	42,435	▲ 4.3	32.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県富津市

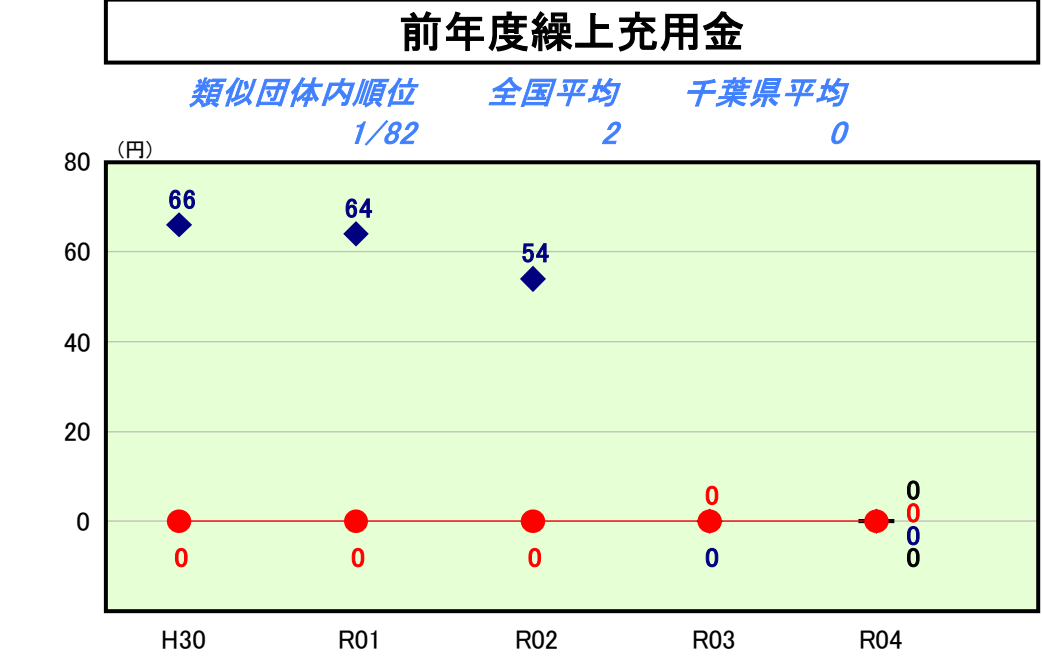
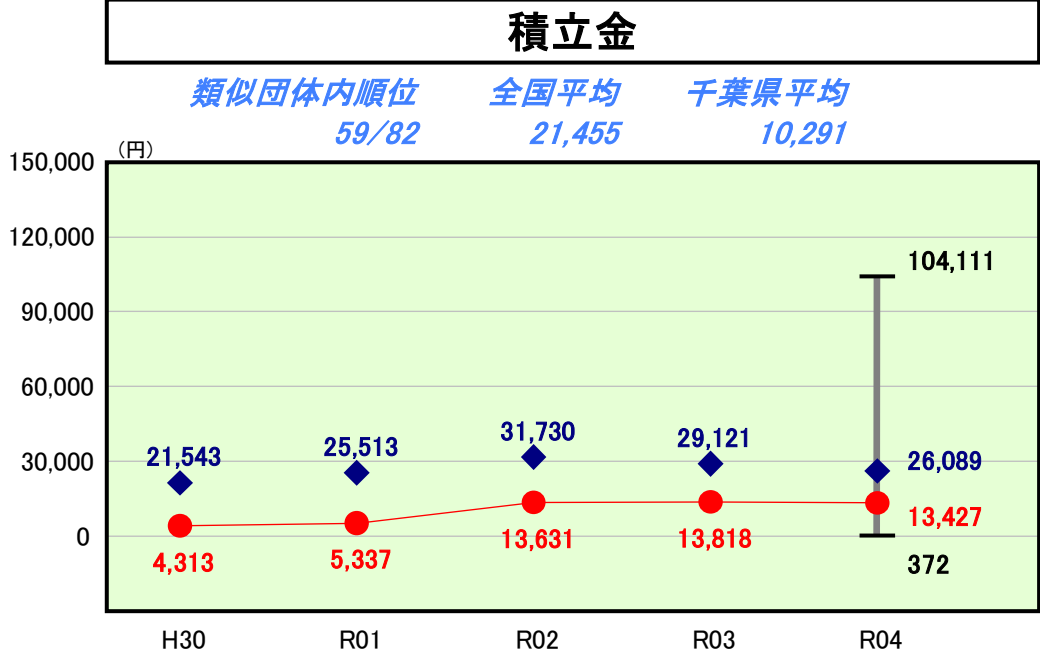
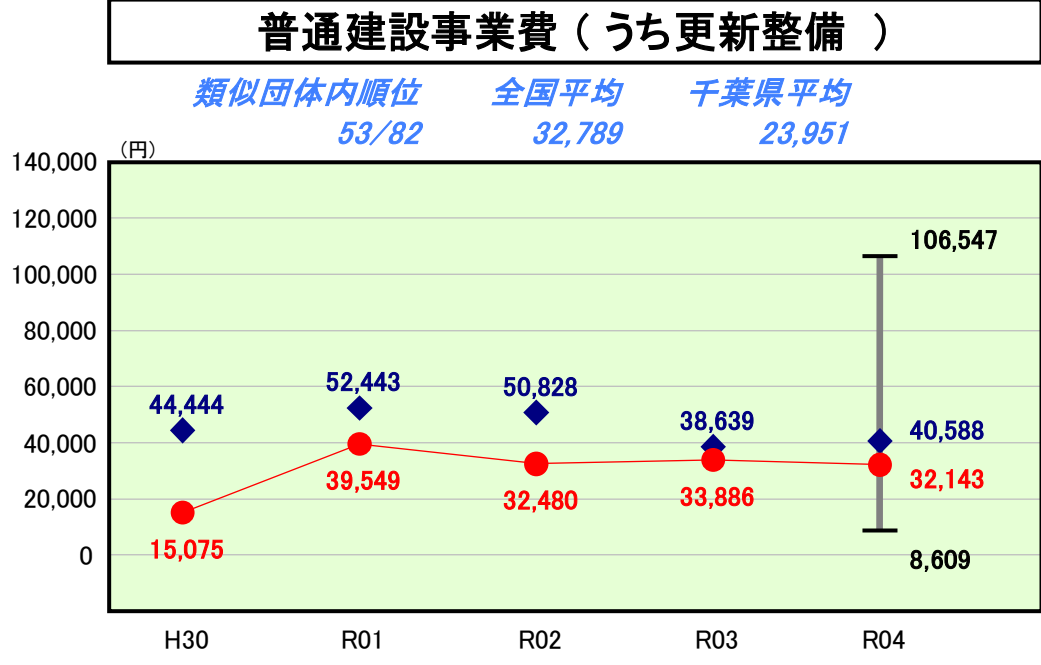
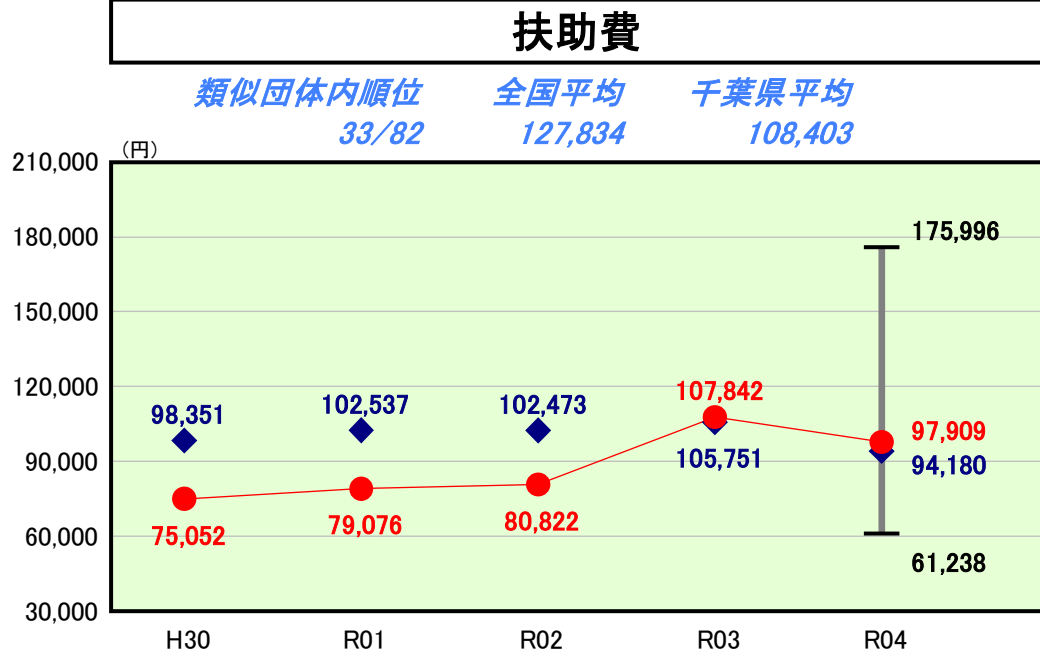
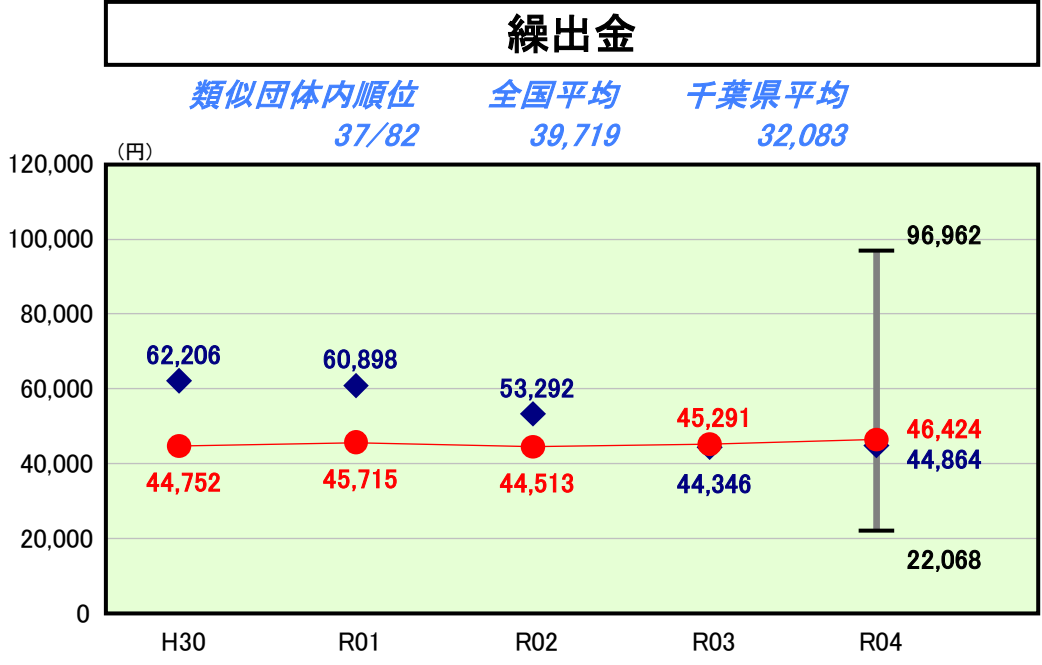
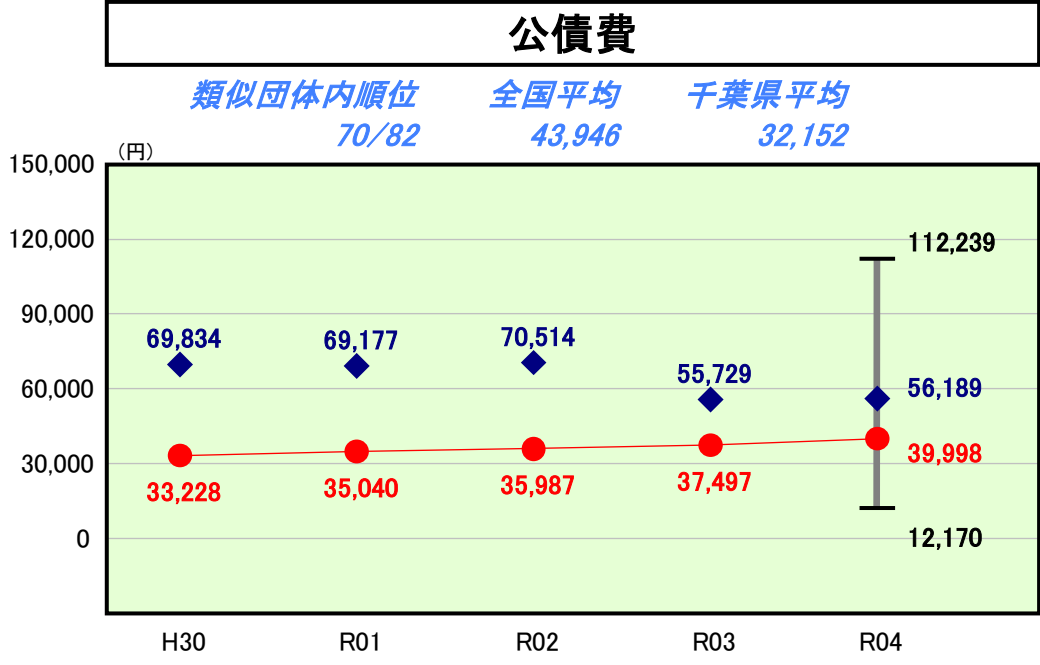
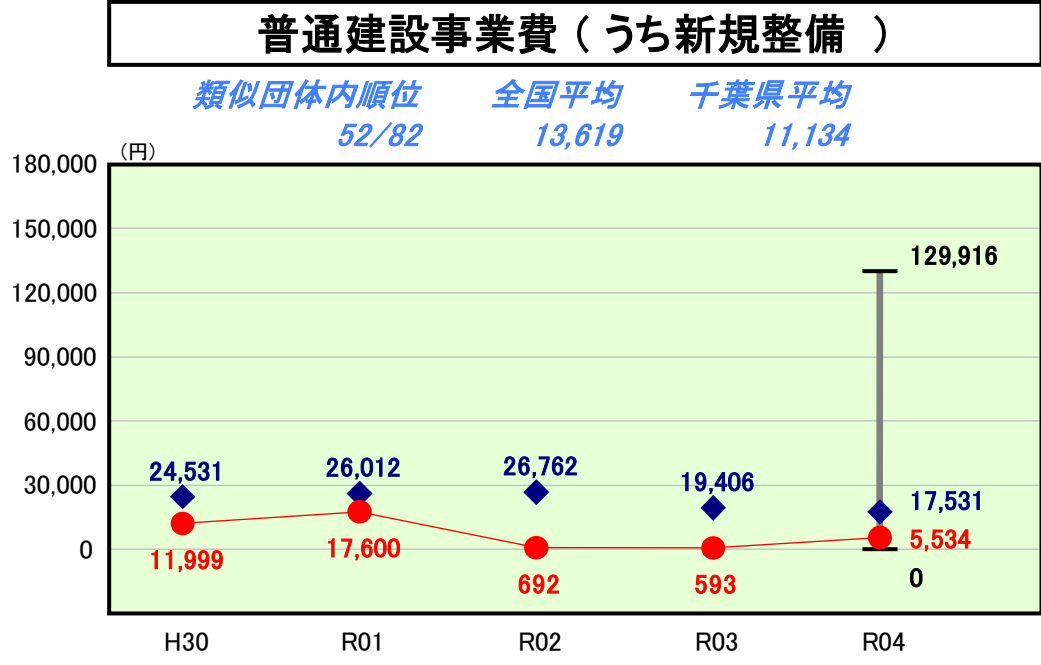
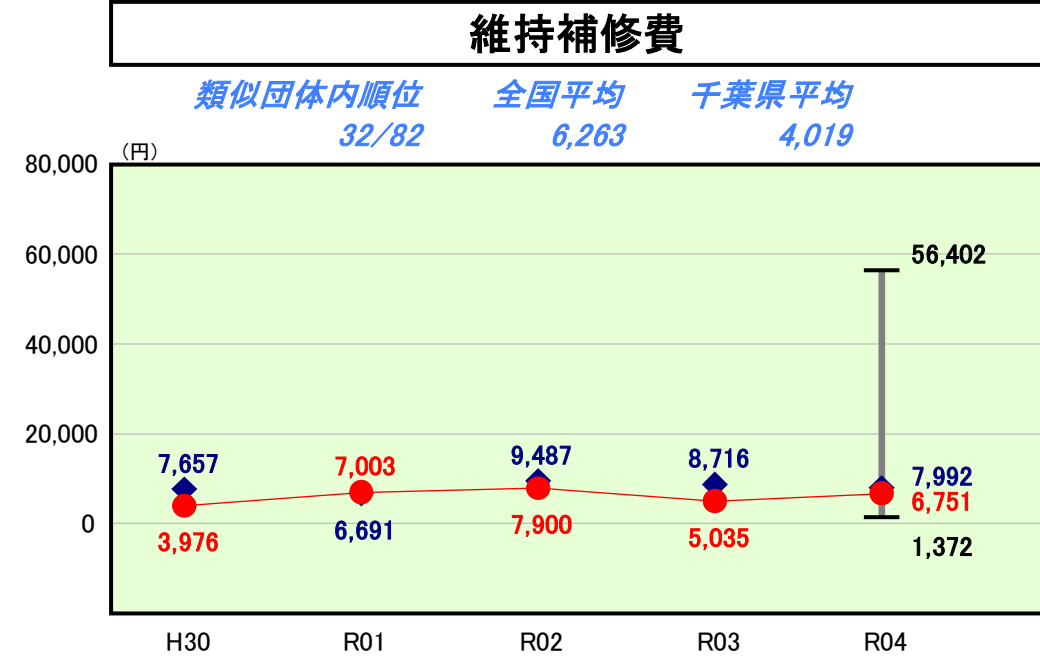
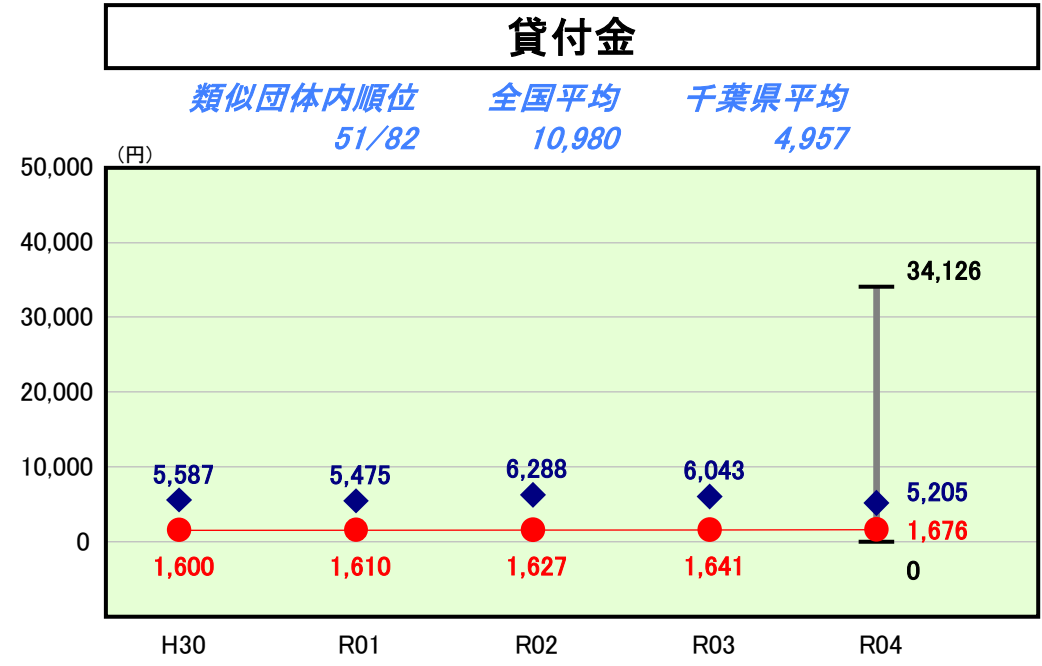
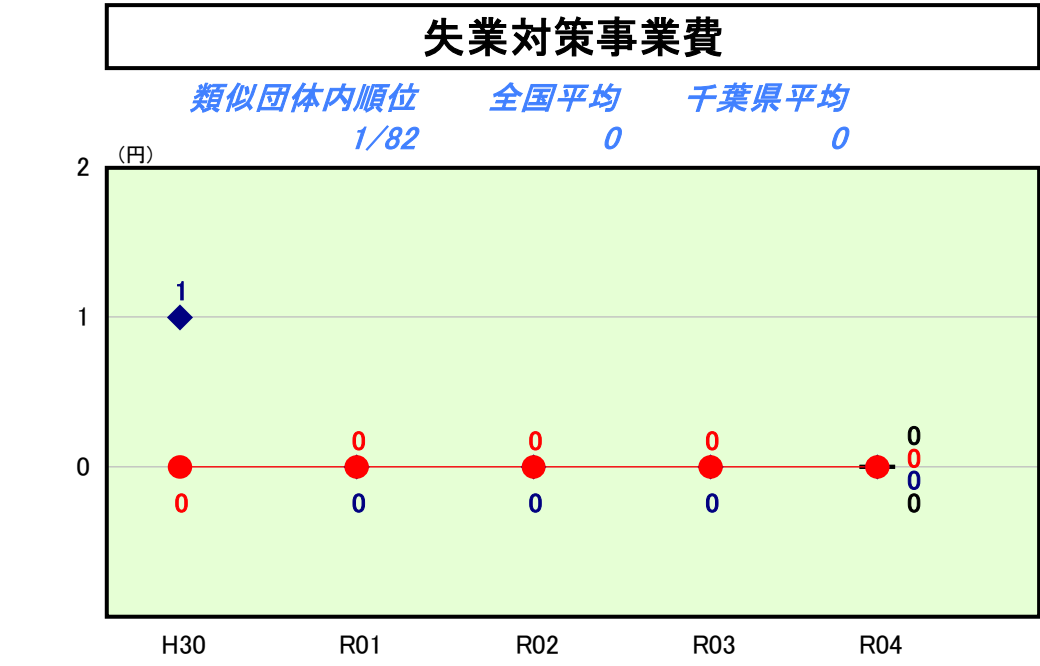
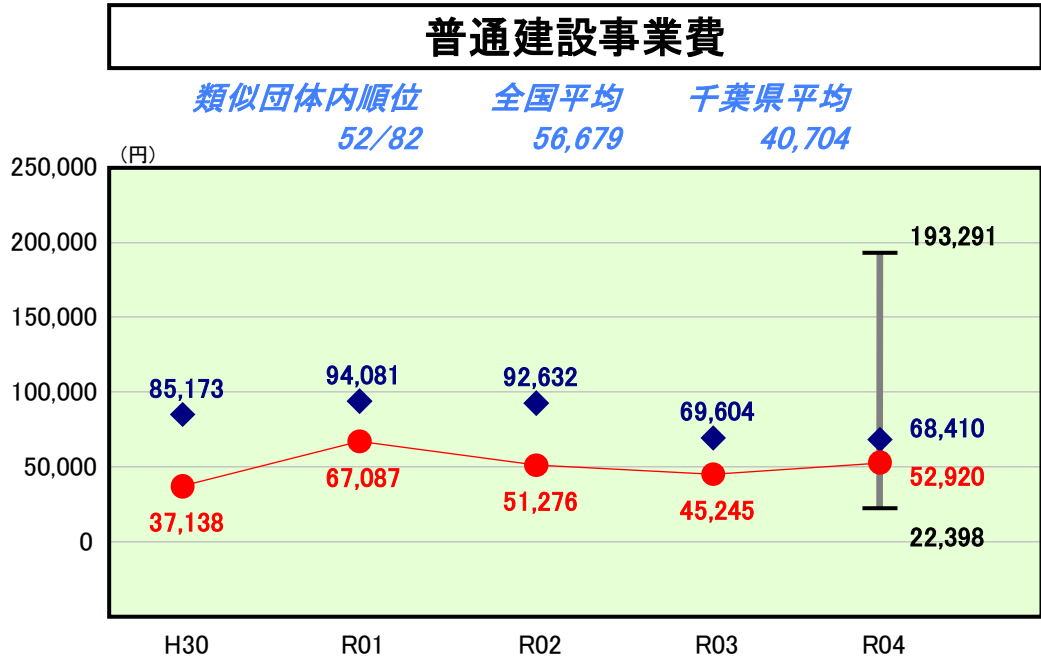
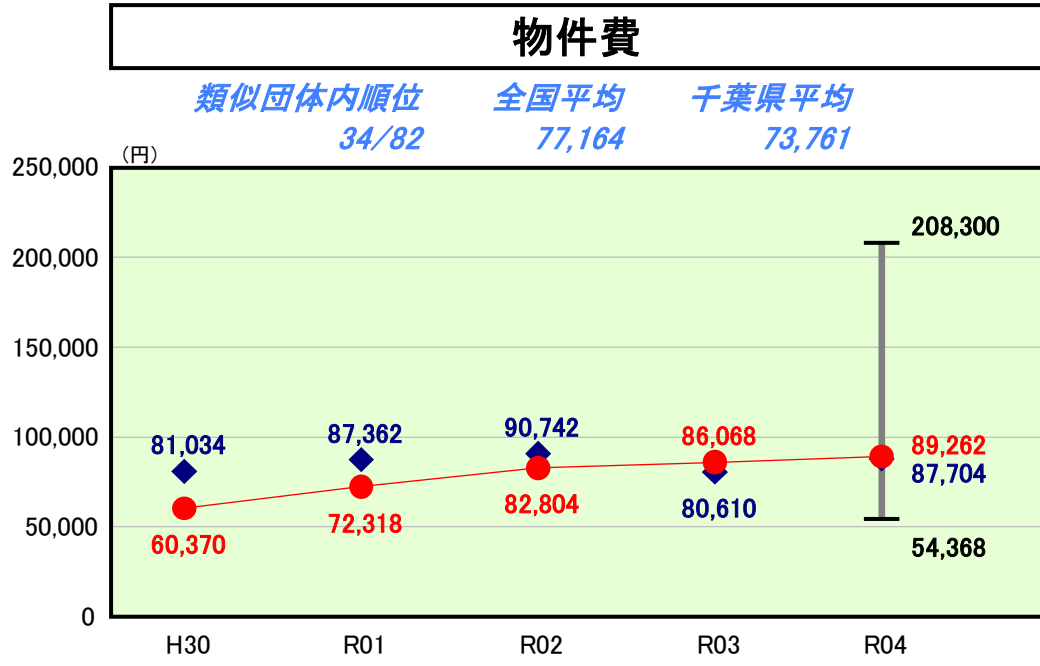
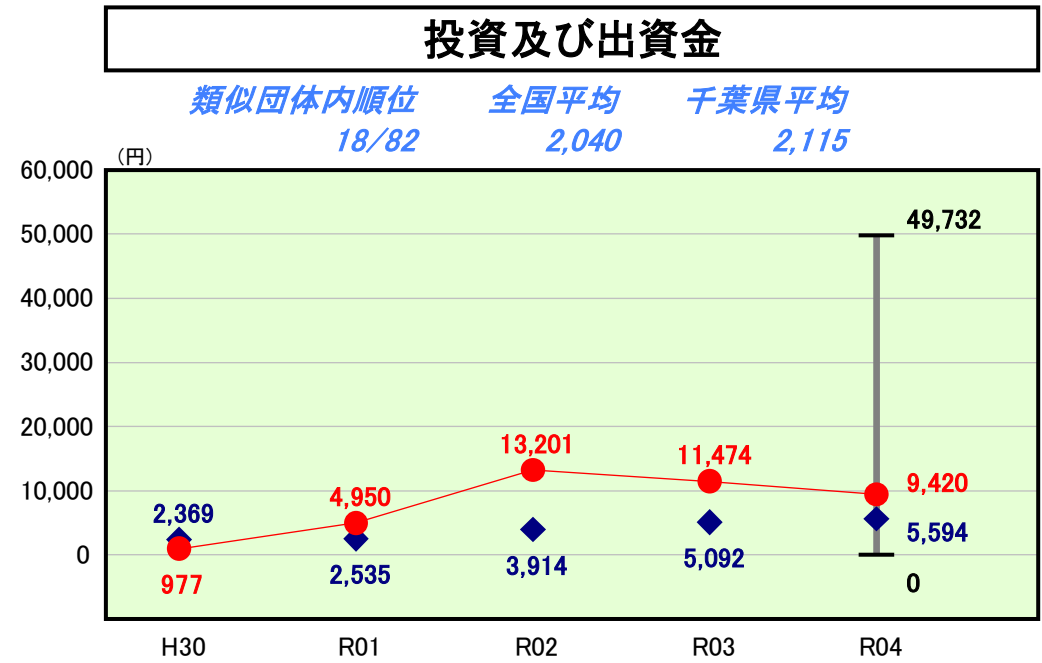
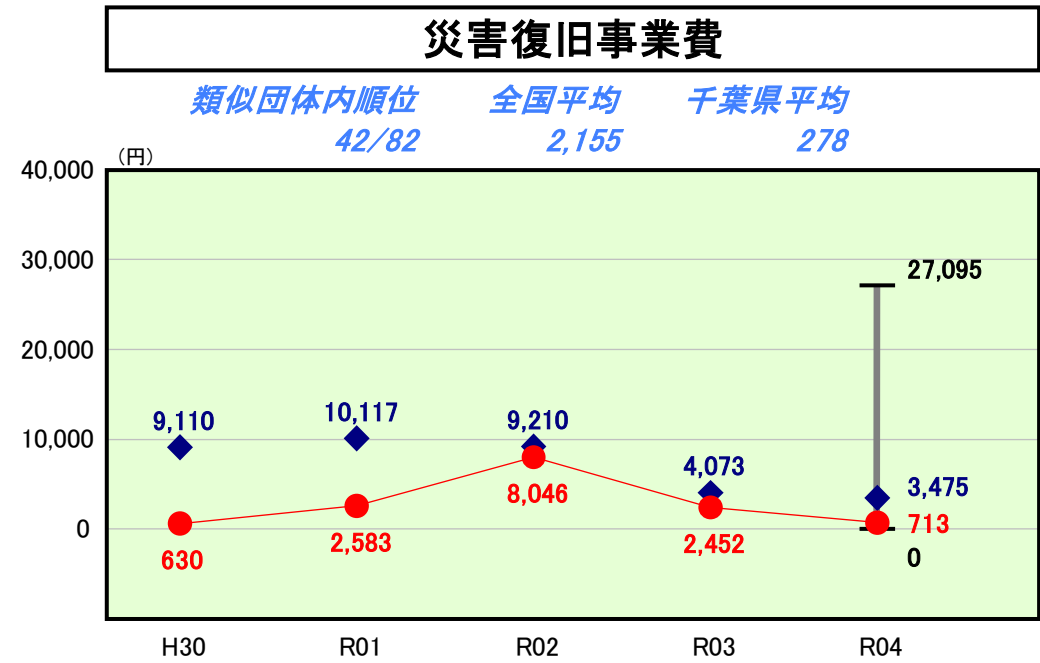
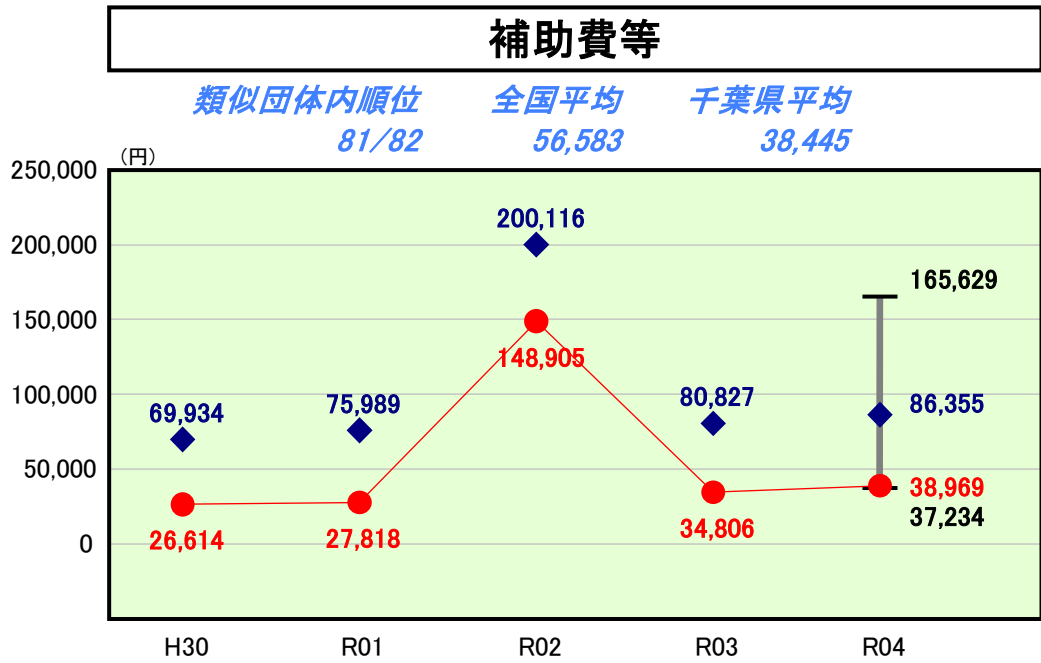
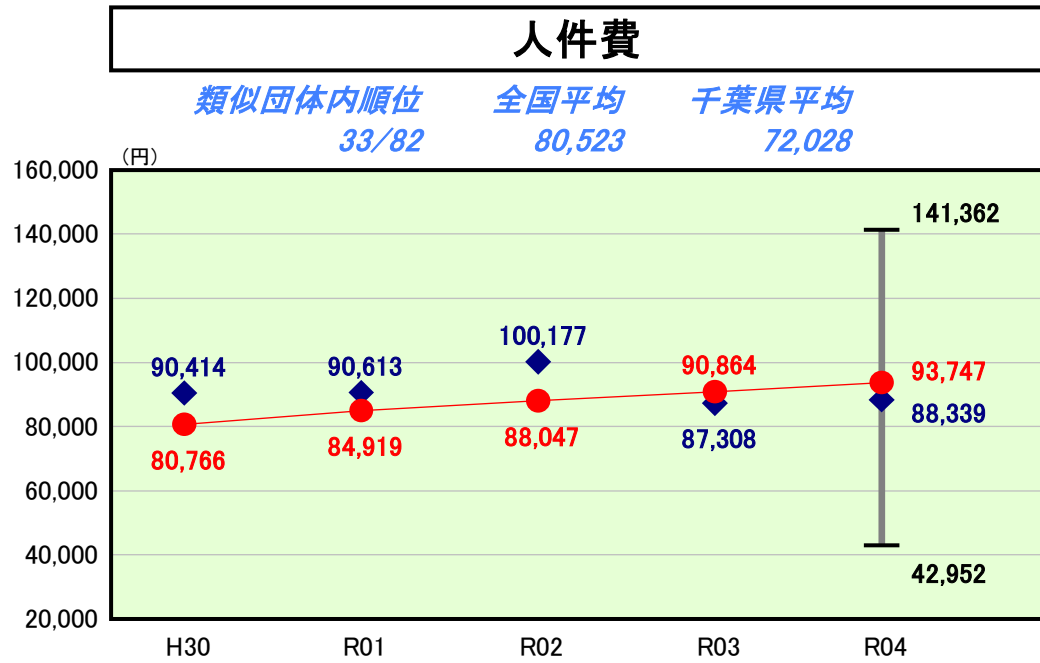
人口	41,773人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	41,175人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	205.40km ²	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	21,470,938千円	将来負担比率	46.6%
歳出総額	20,519,571千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	726,667千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	11,893,840千円		
地方債現在高	15,585,429千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は住民一人当たり491,216円となっている。

主な構成項目である人件費は、住民一人当たり93,747円となっており、前年度比で2,883円増加した。主な要因としては、職員数の増や人勤に準ずる給与改定による人件費の増が挙げられる。類似団体内平均を上回っているため、組織機構のコンパクト化や事務事業の見直しなど、職員数の適正化に努める。また、扶助費は、住民一人当たり97,909円となっており、前年度比で9,933円減少した。主な要因としては、子どものための教育・保育給付金(過年度分)(特定財源)の増による扶助費の減が挙げられる。令和4年度も昨年度に引き続き類似団体内平均を上回っており、今後も単独扶助費の見直しや公益性、公平性などを精査していく。

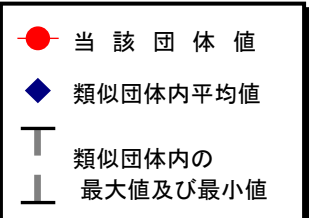
大きな増減のあった項目としては、普通建設事業費が住民一人当たり52,920円となっており、前年度比で7,675円増加した。これは、広域火葬場運営事業負担金の皆増などによるものである。また、補助費等が住民一人当たり38,969円となっており、前年度比で4,163円増加しているが、これは、君津中央病院企業団負担金などの補助費等の増によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県富津市

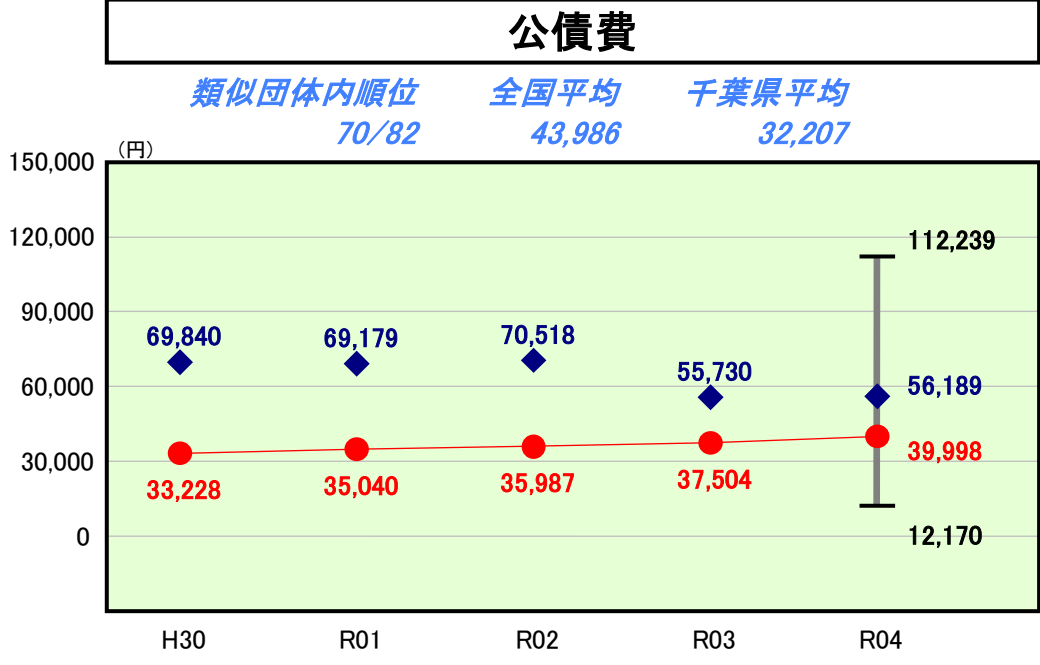
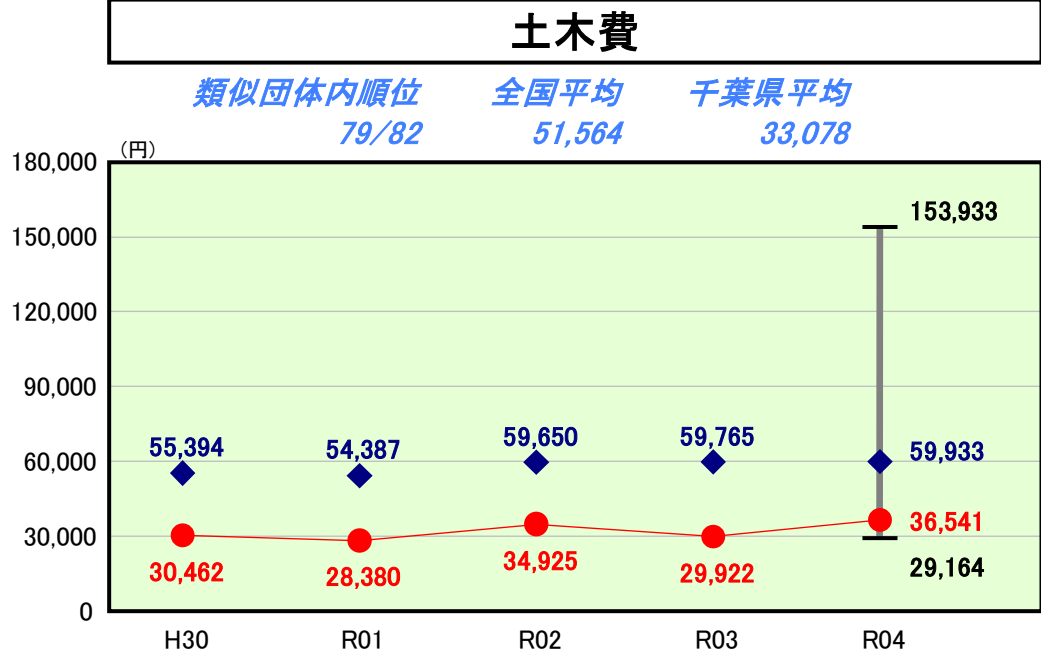
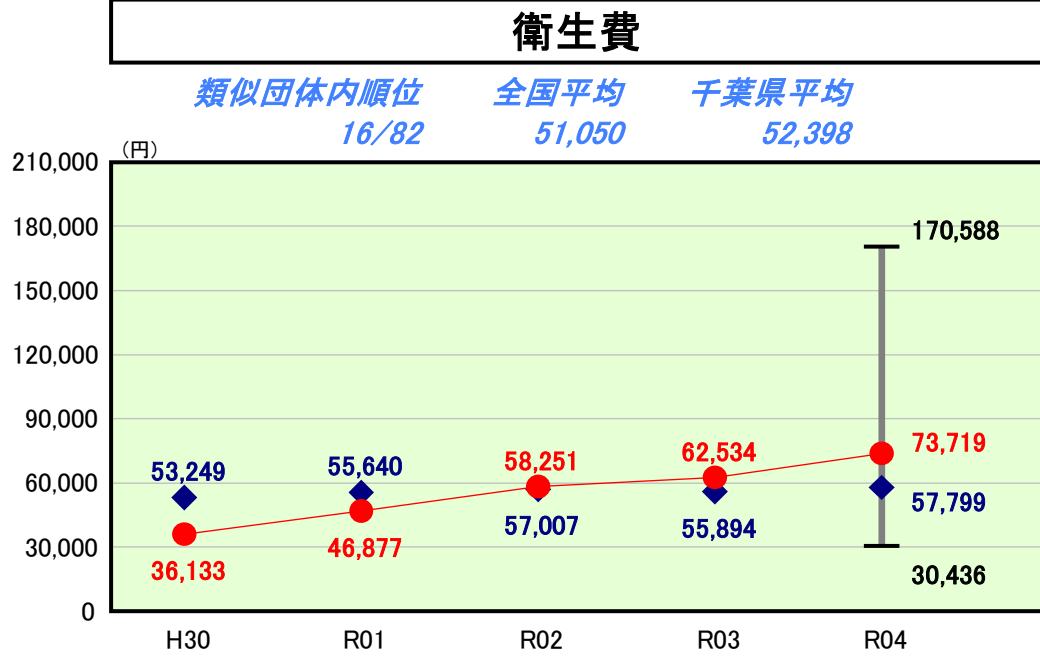
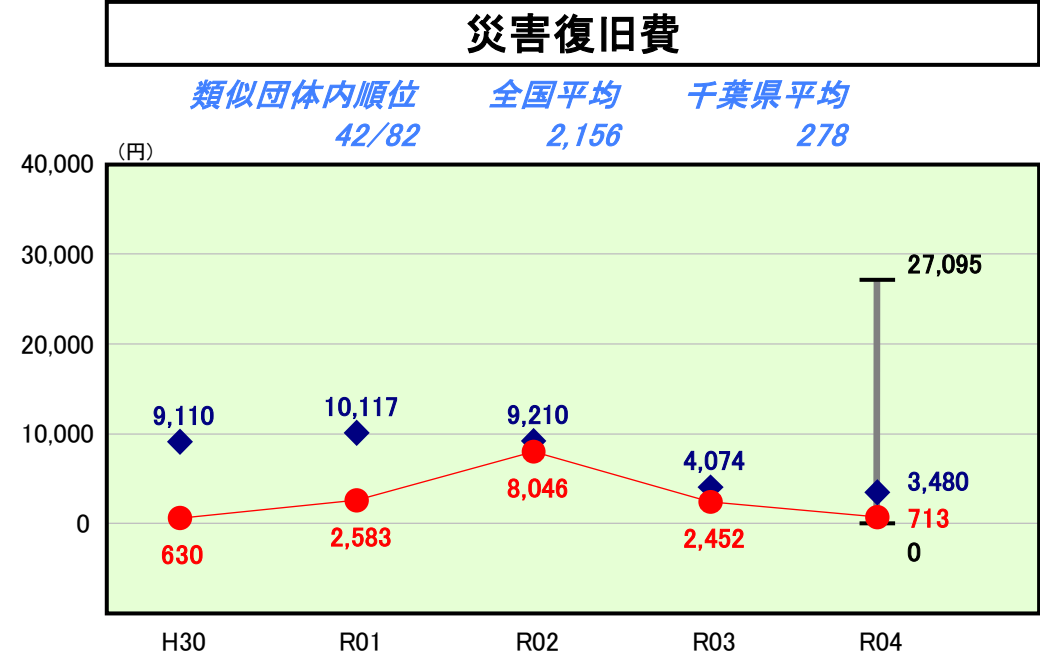
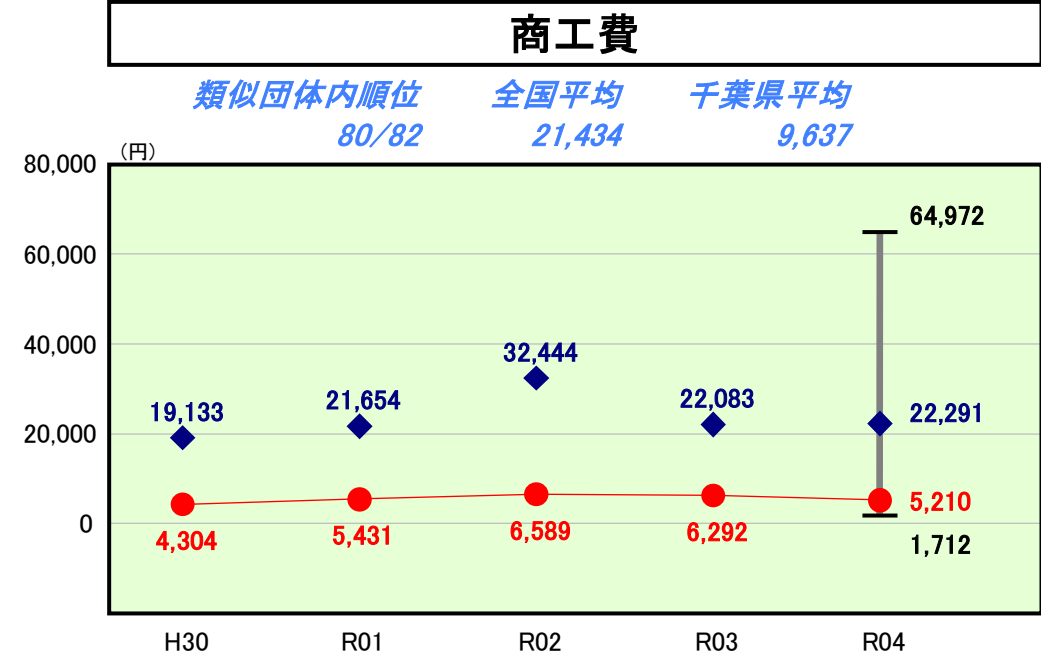
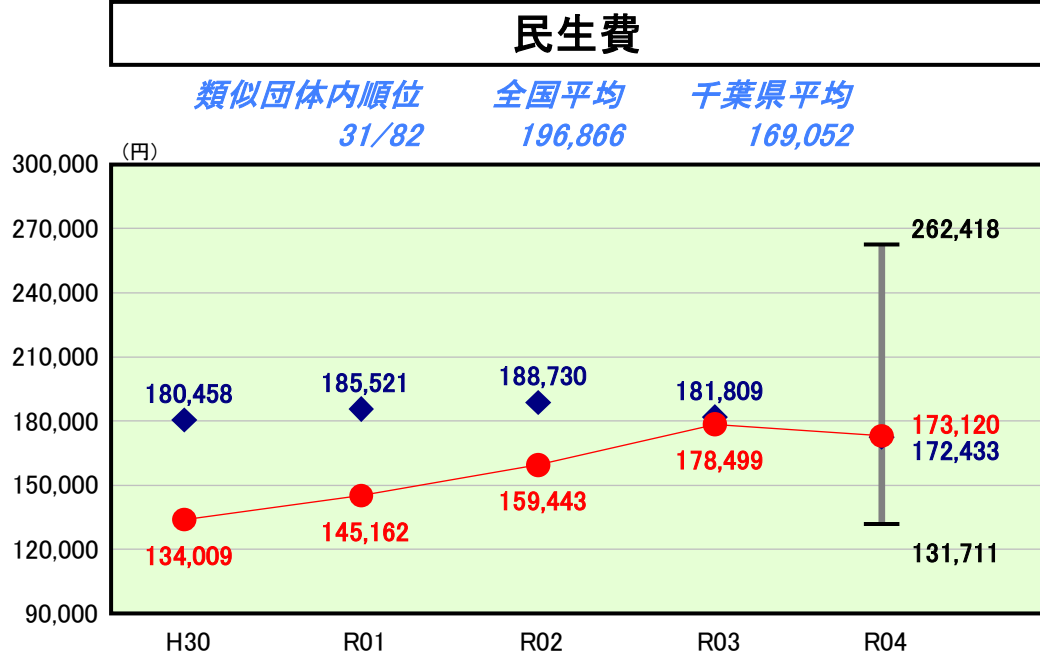
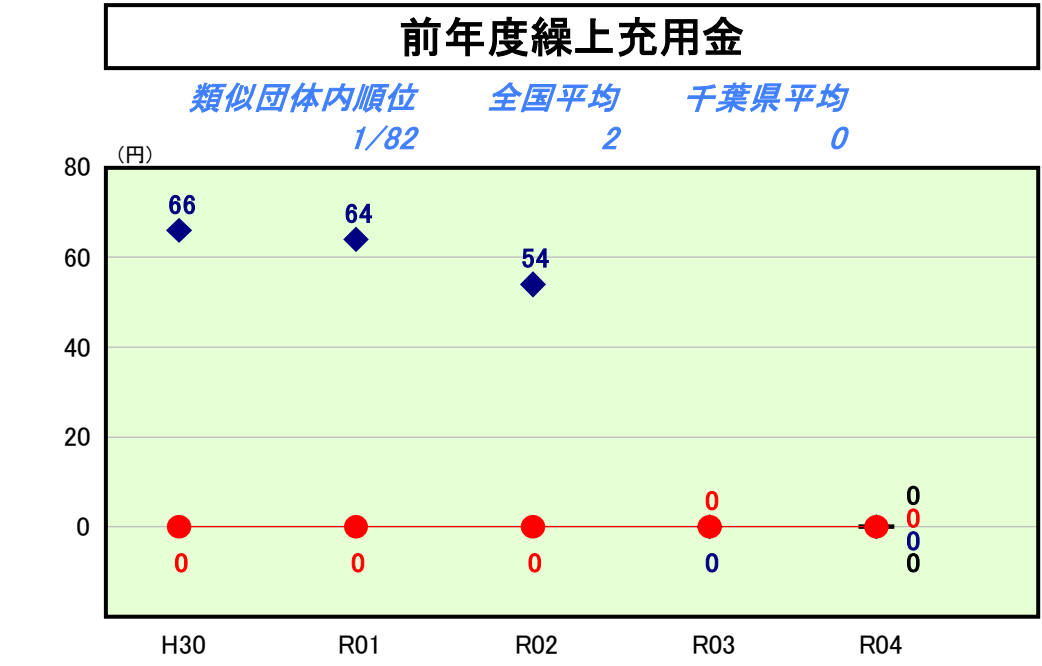
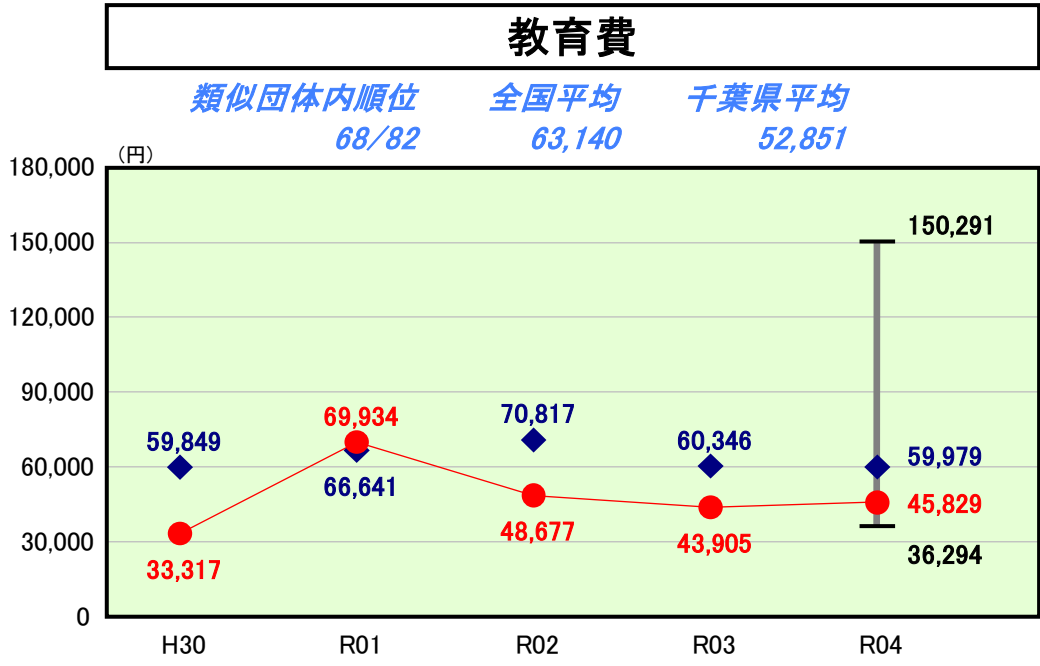
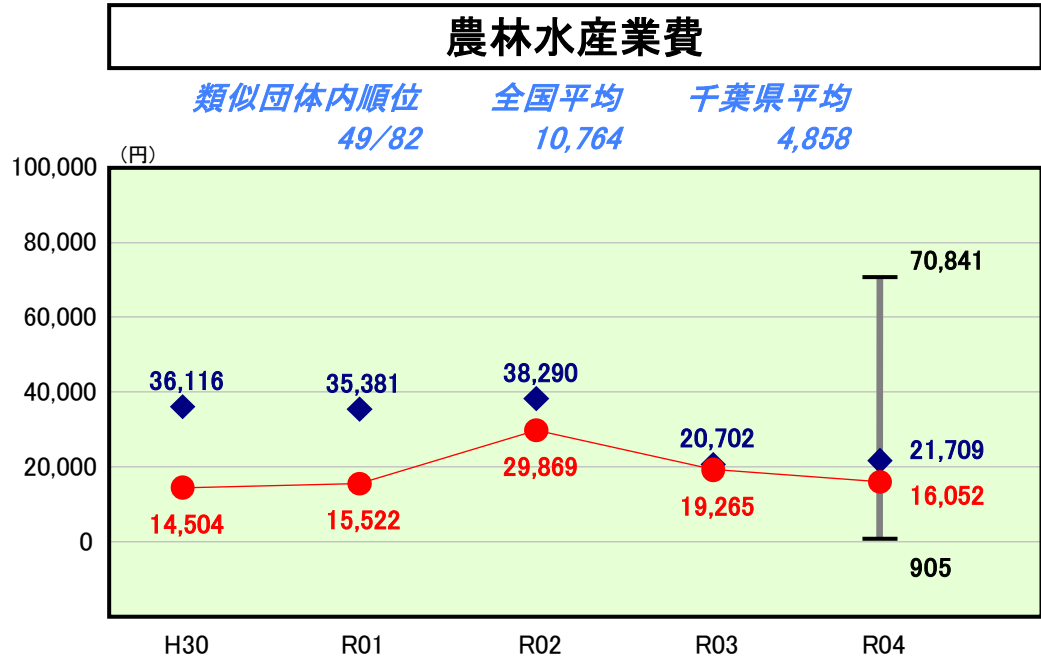
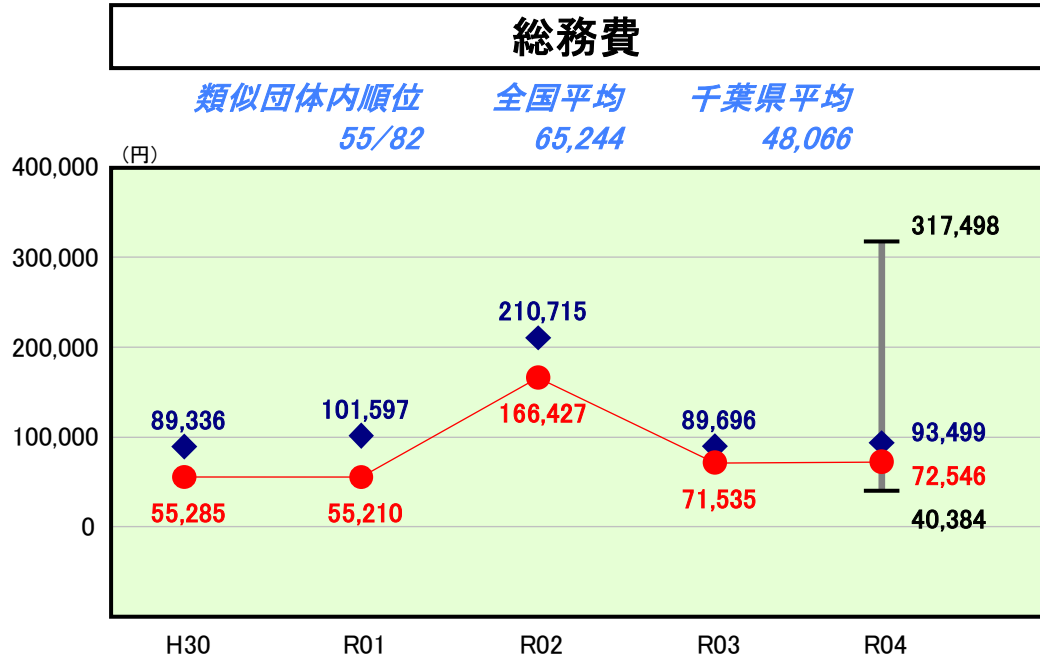
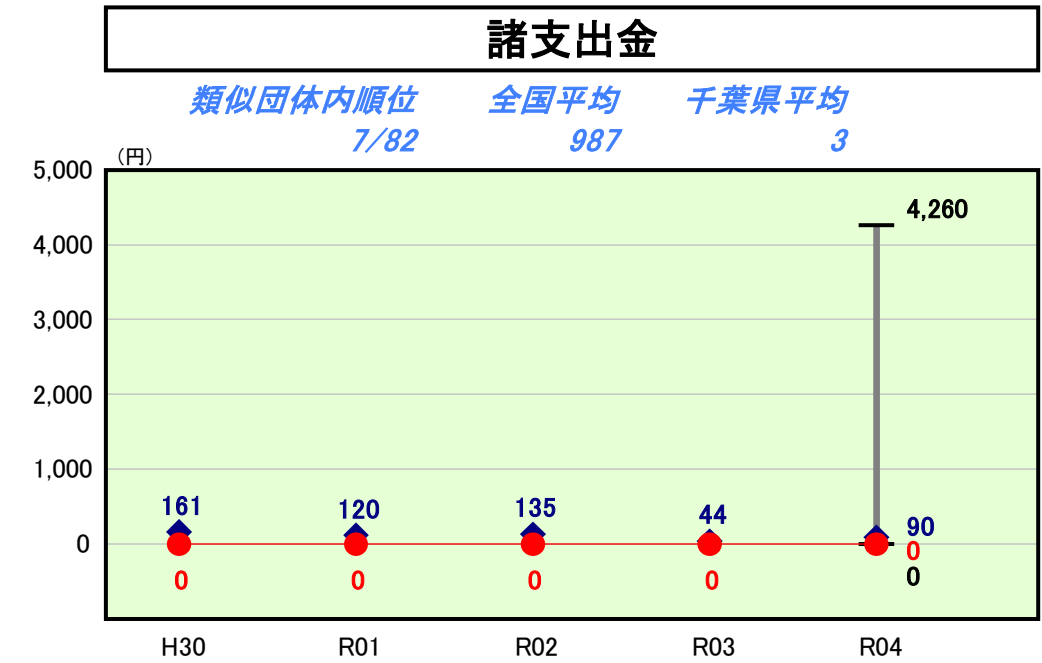
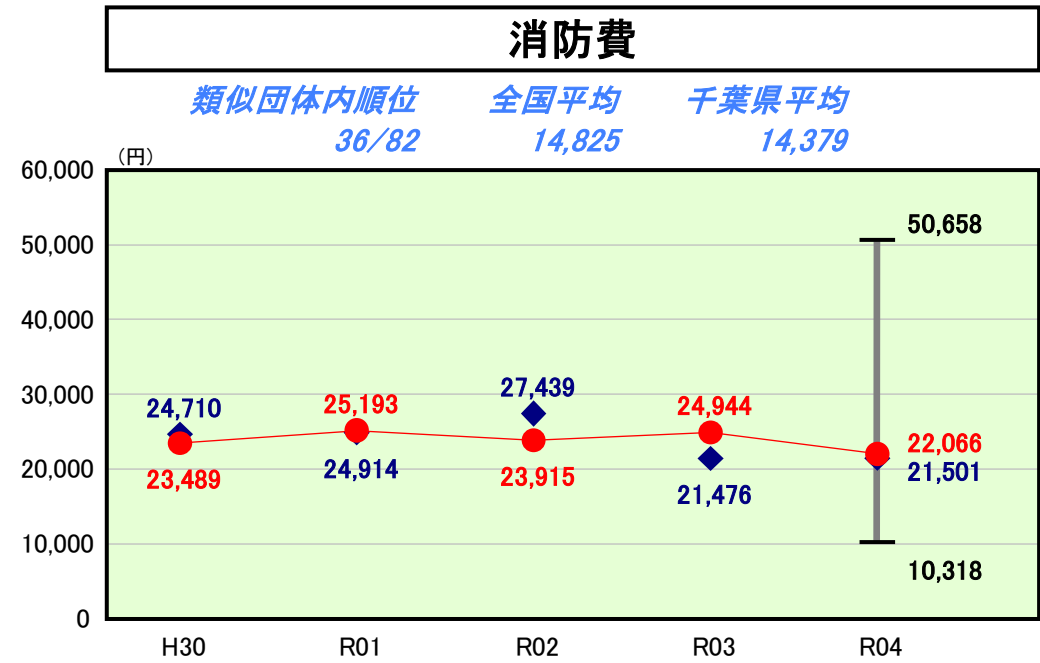
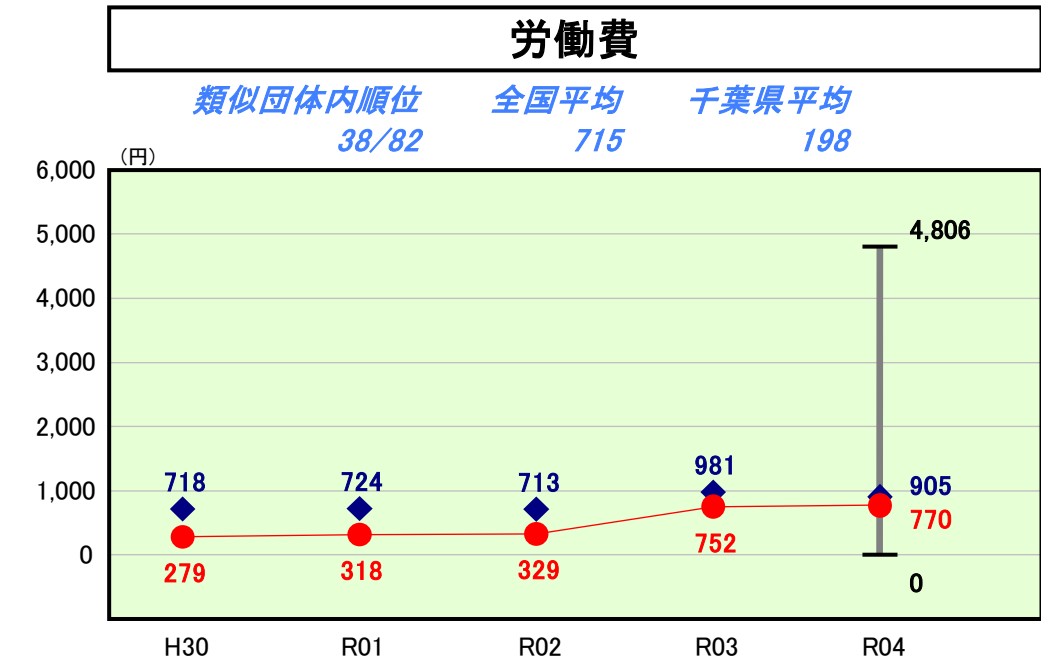
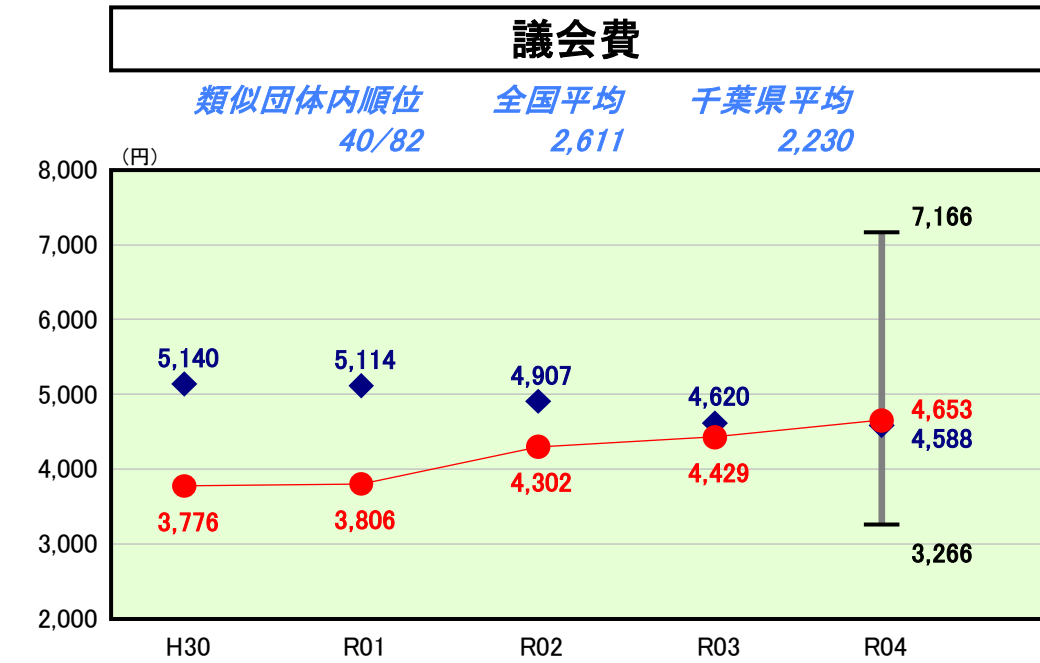
人	口	41,773	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人(R5.1.1現在)	連	結	実	公	債	費	比	率	7.9	%			
面	積	205.40	k㎡		実	質	公	債	費	比	率	46.6	%				
歳	入	総	額	21,470,938	千円	将	来	負	担	比	率						
歳	出	総	額	20,519,571	千円	市	町	村	類	型	H30	I-1	R01	I-1	R02	I-1	
実	質	収	支	726,667	千円	(	年	度	毎	)	R03	I-2	R04	I-2			
標	準	財	政	規	模	11,893,840	千円										
地	方	債	現	在	高	15,585,429	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

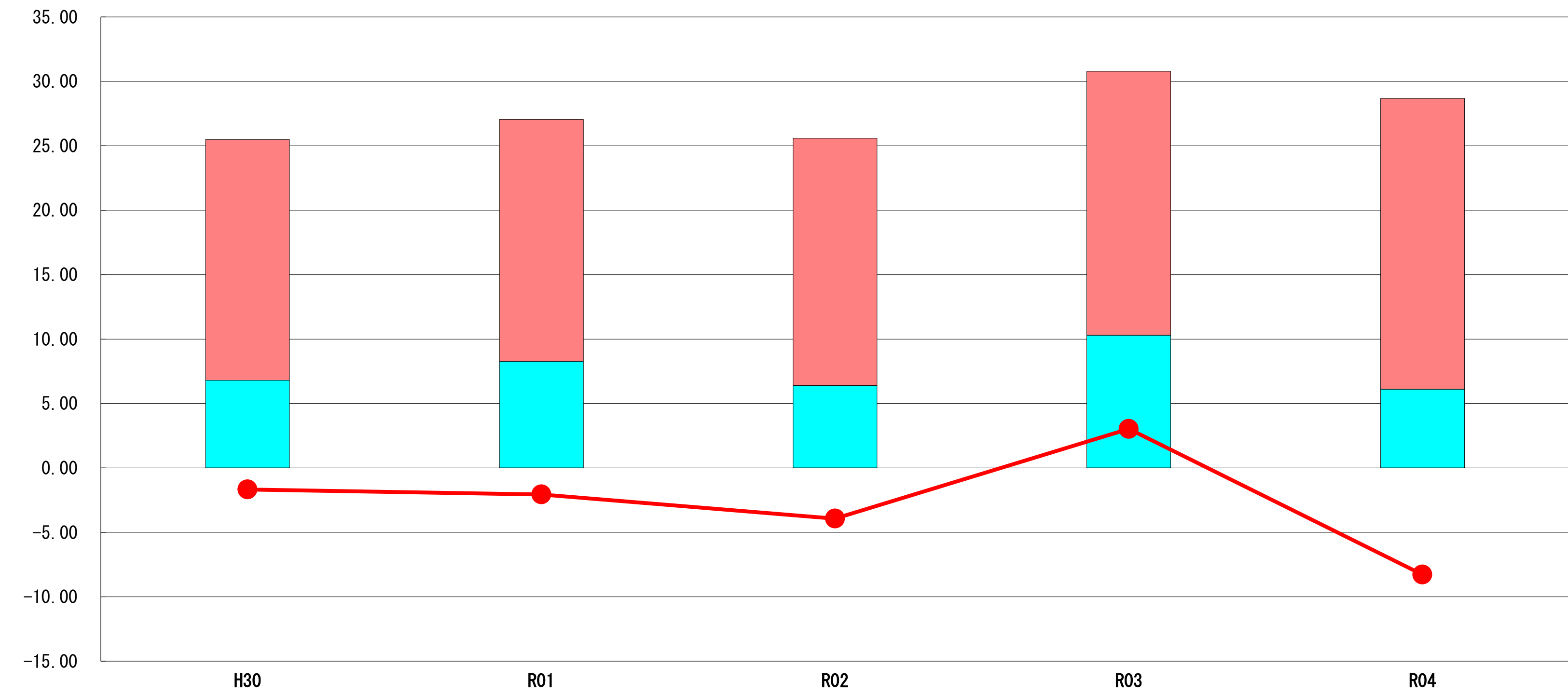
歳出決算総額は、住民一人当たり491,216円となっている。
主な構成項目である民生費は、住民一人当たり173,120円となっており、前年度比で5,379円減少している。主な要因としては、令和3年度実施の新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付事業の皆減などが挙げられる。
大きな増減のあった項目としては、衛生費が住民一人当たり73,719円となっており、前年度比で11,185円増加した。これは、広域火葬場運営事業負担金の皆増などによるものである。また、土木費が住民一人当たり36,541円となっており、前年度比で6,619円増加したが、これは、社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)国庫補助金返還金の皆増などによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

千葉県富津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		18.67	18.79	19.18	20.48	22.56
実質収支額		6.81	8.27	6.40	10.30	6.11
実質単年度収支		▲ 1.67	▲ 2.06	▲ 3.93	3.03	▲ 8.28

分析欄

財政調整基金残高については、義務的経費以外の執行抑制、税の徴収率向上、基金の見直し等に取り組み、決算剰余金の積立を行っている。令和4年度は、図書館整備事業や広域火葬場整備事業などへの財源としたことから取崩額が増加したが、昨年度に引き続き、積立が取崩を上回り増加した。

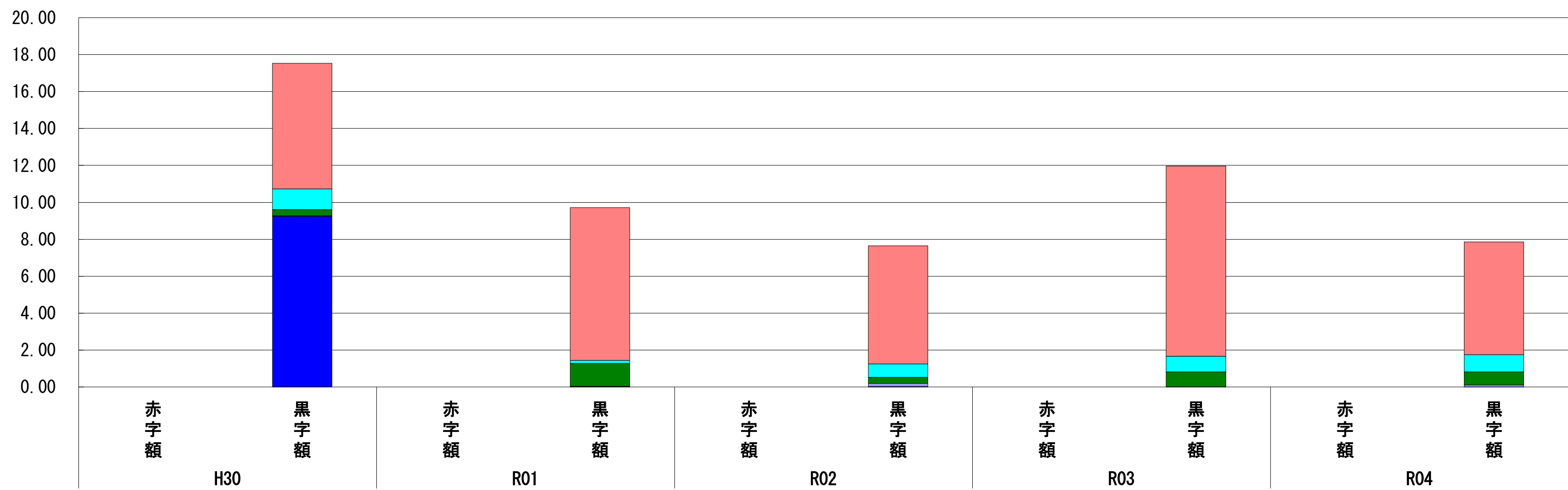
実質単年度収支は、令和4年度実質収支が令和3年度を下回ったことに加え、上記の理由によりマイナスとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県富津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		6.80	8.27	6.40	10.30	6.10
介護保険事業特別会計		1.13	0.16	0.73	0.84	0.93
国民健康保険事業特別会計		0.33	1.24	0.33	0.81	0.71
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.01	0.16	0.01	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		9.24	0.03	0.03	-	-

分析欄

実質収支は、一般会計及び特別会計を含めた全ての会計において、余剰金を計上している。

※その他会計（黒字）

・温泉供給事業特別会計

令和2年度末をもって市事業廃止

・水道事業会計

平成30年度末をもって市事業廃止

木更津市、君津市、袖ヶ浦市、富津市の4市水道事業及び君津広域水道企業団の水道用水供給事業を、平成31年4月1日より、かずさ水道広域連合企業団へ統合

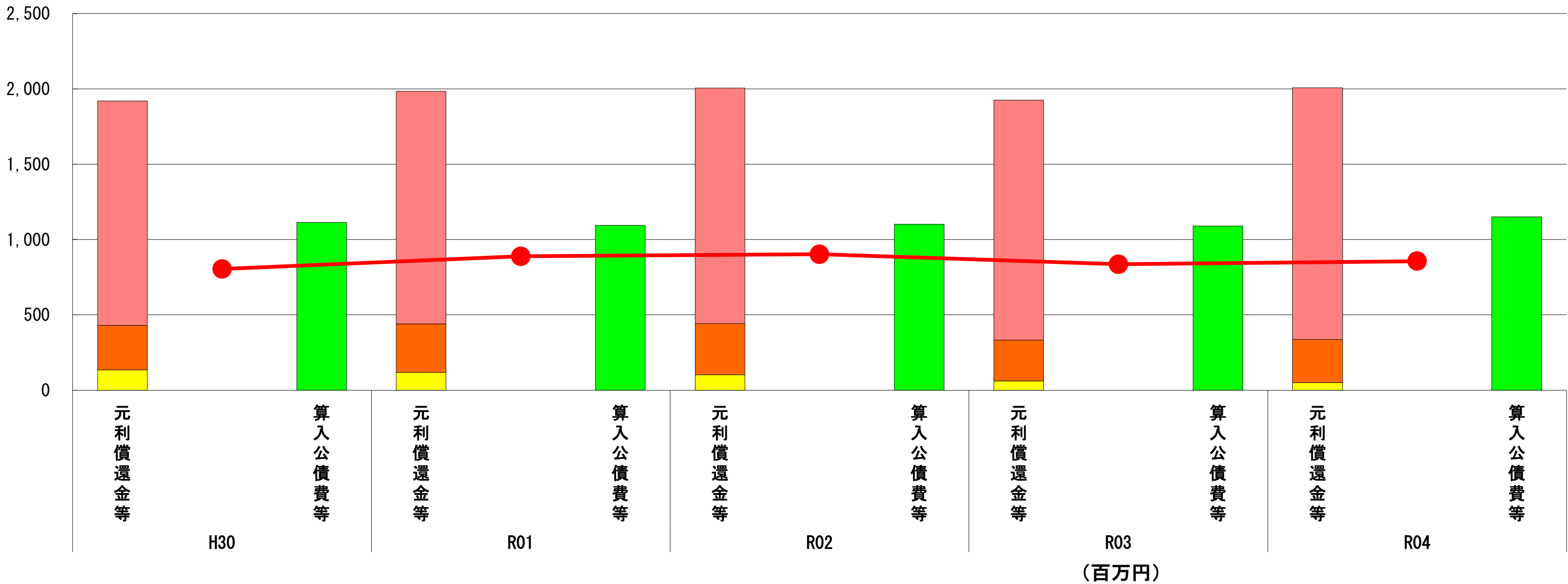
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県富津市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,489	1,544	1,563	1,593	1,671
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		0	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		295	321	339	272	286
	債務負担行為に基づく支出額		135	119	103	61	51
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,114	1,095	1,102	1,090	1,151
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		805	889	903	836	857

分析欄

災害対策債の償還開始などにより、元利償還金が増加している。

今後も臨時財政対策債などに係る地方債償還額の増加が見込まれることから、交付税措置のある地方債の借入に努めるとともに、富津市中期財政計画における地方債残高目標額以下となるよう、地方債の発行に十分留意していく必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

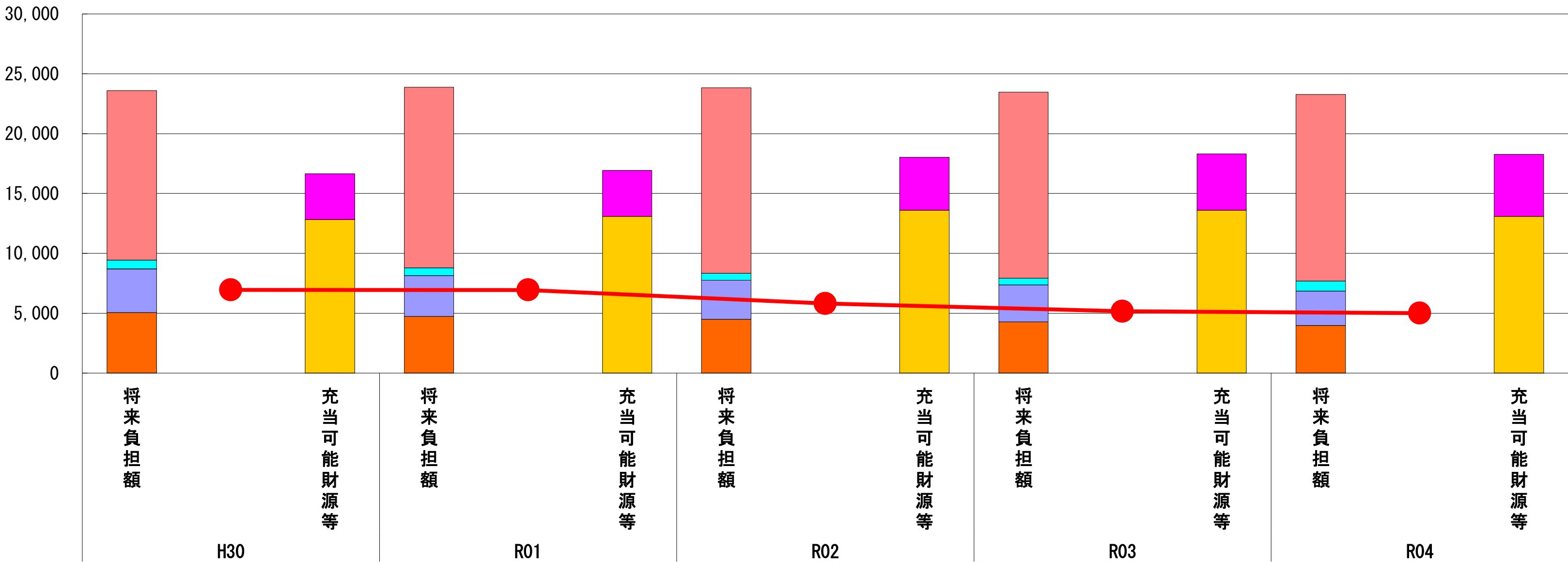
減債基金は設置していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県富津市

(百万円)



(百万円)

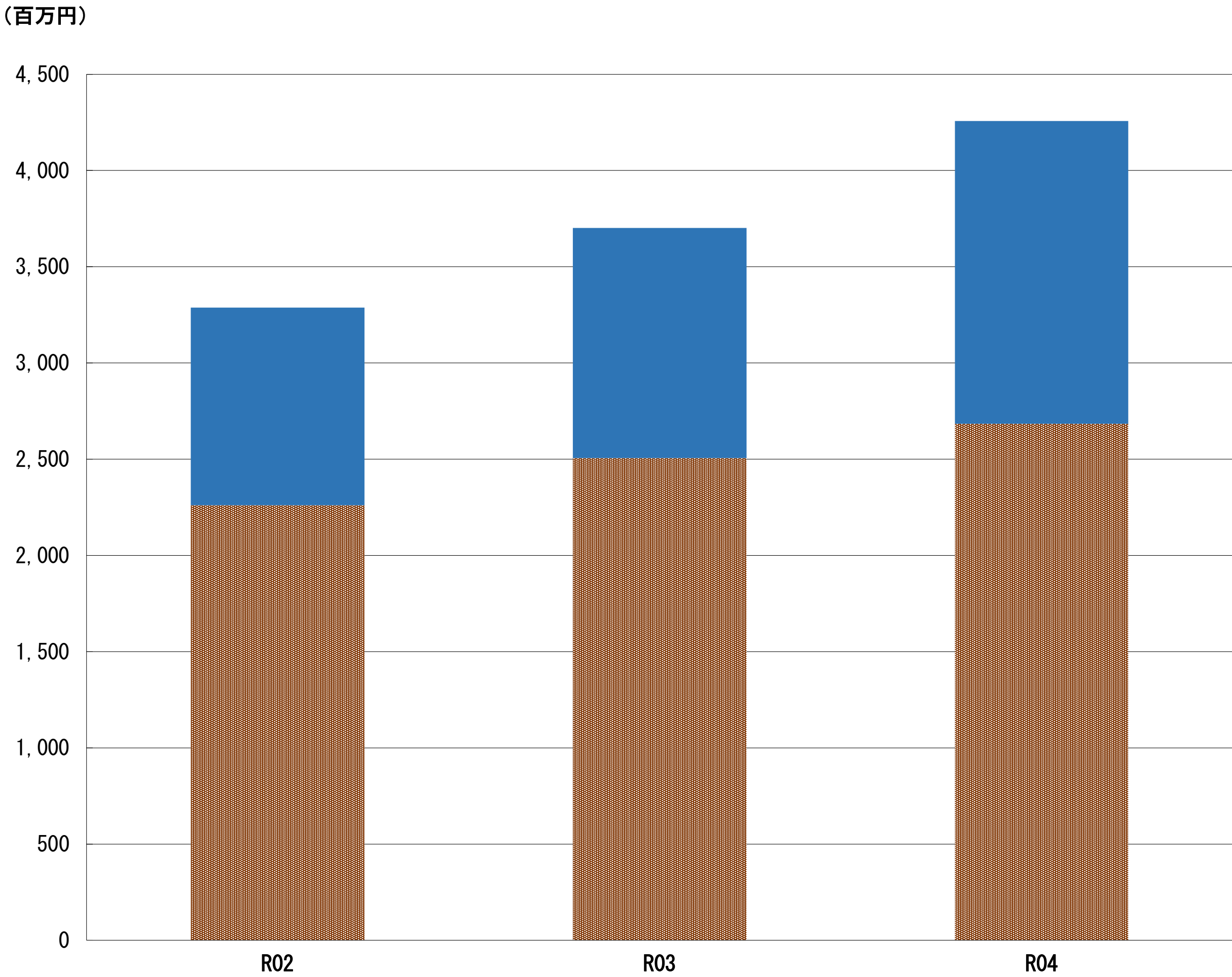
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,154	15,087	15,494	15,542	15,585
	債務負担行為に基づく支出予定額		739	656	589	558	838
	公営企業債等繰入見込額		14	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		3,629	3,414	3,252	3,089	2,880
	退職手当負担見込額		5,057	4,726	4,505	4,279	3,978
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,823	3,846	4,419	4,699	5,181
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		12,822	13,090	13,616	13,610	13,093
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,948	6,947	5,805	5,158	5,007

分析欄

将来負担比率（分子）は減少した。
主な要因としては、広域火葬場が令和4年12月に供用を開始したことに伴い債務負担行為に基づく支出予定額が増加したことや、財政調整基金や公共施設等マネジメント基金の充当可能基金の増加が挙げられる。
今後も地方債の選択と発行抑制、基金の適切な運用管理などさらなる改善を図る。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2, 261	2, 505	2, 684
減債基金		－	－	－
その他特定目的基金	公共施設等マネジメント基金	711	992	1, 371
	児童福祉基金	91	49	48
	社会教育施設管理運営基金	42	39	37
	森林環境基金	15	20	31
	学校教育振興基金	109	32	28
	基金残高合計	3, 288	3, 702	4, 258

令和4年度	千葉県富津市
基金全体 (増減理由) 決算確定前の補正予算財源、図書館整備事業や広域火葬場整備事業などの財源として「財政調整基金」を約4億5,200万円、公共施設修繕等の財源として「公共施設等マネジメント基金」を約1億2,100万円、児童扶養手当などの財源として「児童福祉基金」を約4,650万円をそれぞれ取り崩したものの、令和3年度決算積立により「財政調整基金」に6億3,100万円、令和4年度決算見込などにより「公共施設等マネジメント基金」に約5億円を積み立てたことなどにより、基金全体としては、前年度比で約5億5,600万円の増額となった。 (今後の方針) 財政調整基金については、持続可能で安定的な財政運営を行っていくために一定の基金残高の確保が必要であるため、引き続き地方財政法に基づき積み立てていく。また、災害への対応や突発的な収税等の減少に備えるほか、年度間の財源調整としての機能を有していることから、機動的な活用を検討していく。 その他特定目的基金については、公共施設の老朽化が進むことから、公共施設等総合管理計画等を考慮の上、計画的な積立と活用に努める。	
財政調整基金 (増減理由) 決算確定前の補正予算財源、図書館整備事業や広域火葬場整備事業などの財源として約4億5,200万円取り崩し、令和3年度決算積立として6億3,100万円積み立てたことによる。 (今後の方針) 財政調整基金の残高は、富津市中期財政計画における目標額である22億円以上（R1県内市平均の財政調整基金残高比率を上回る20.0%）の確保と機動的な活用を検討していく。	
減債基金 (増減理由) 減債基金は設置していない。 (今後の方針) 減債基金を設置する予定はない。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 公共施設等マネジメント基金：市が管理する公共施設等の機能を適正に維持管理するための改修等に要する経費に充てるため 児童福祉基金：児童福祉の振興に係る事業に要する経費に充てるため 社会教育施設管理運営基金：社会教育施設の管理運営に要する経費に充てるため (増減理由) 公共施設等マネジメント基金 公共施設等の保全、更新等を計画的かつ戦略的に進めていくための財源として、令和3年度、令和4年度にそれぞれ2億4,520万円、約1億2,100万円を取り崩し、令和3年度、令和4年度にそれぞれ約5億2,600万円、約5億円積み立てたことにより、令和2年度末から約6億6,000万円増加 児童福祉基金 児童扶養手当をはじめとした子育て施策の財源として、令和3年度、令和4年度にそれぞれ8,800万円、約4,650万円を取り崩し、令和3年度、令和4年度に4,600万円積み立てたことにより、令和2年度末から約4,300万円減少 社会教育施設管理運営基金 富津埋立記念館の管理運営費の財源として令和3年度、令和4年度にそれぞれ約270万円、約280万円取り崩したことにより、令和2年度末から約550万円減少 (今後の方針) 公共施設等マネジメント基金 今後の施設の老朽化に備え、令和5年度に3億円、令和6年度～令和10年度に毎年1億円積み立てるとともに、令和5年度に約3億700万円、令和6年度～令和10年度の間に約16億5,000万円取崩予定	

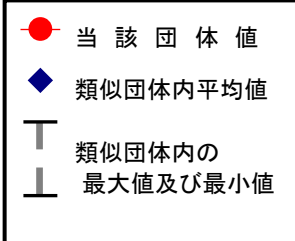
千葉県富津市

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

千葉県富津市

人	41,773	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	41,175	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積	205.40	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.9 %			
歳入総額	21,470,938	千円	将	来	負	担	比	率	46.6 %				
歳出総額	20,519,571	千円	市	町	村	類	型						
実質収支	726,667	千円	(	年	度	毎	)	H30	I-1	R01	I-1	R02	I-1
標準財政規模	11,893,840	千円						R03	I-2	R04	I-2		
地方債現在高	15,585,429	千円											

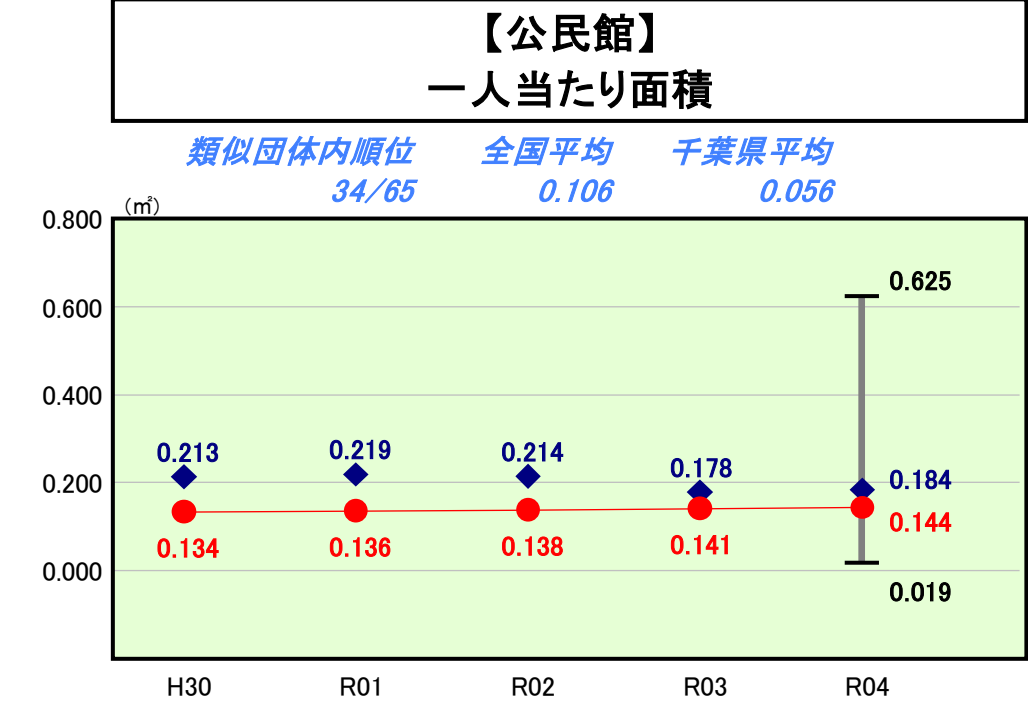
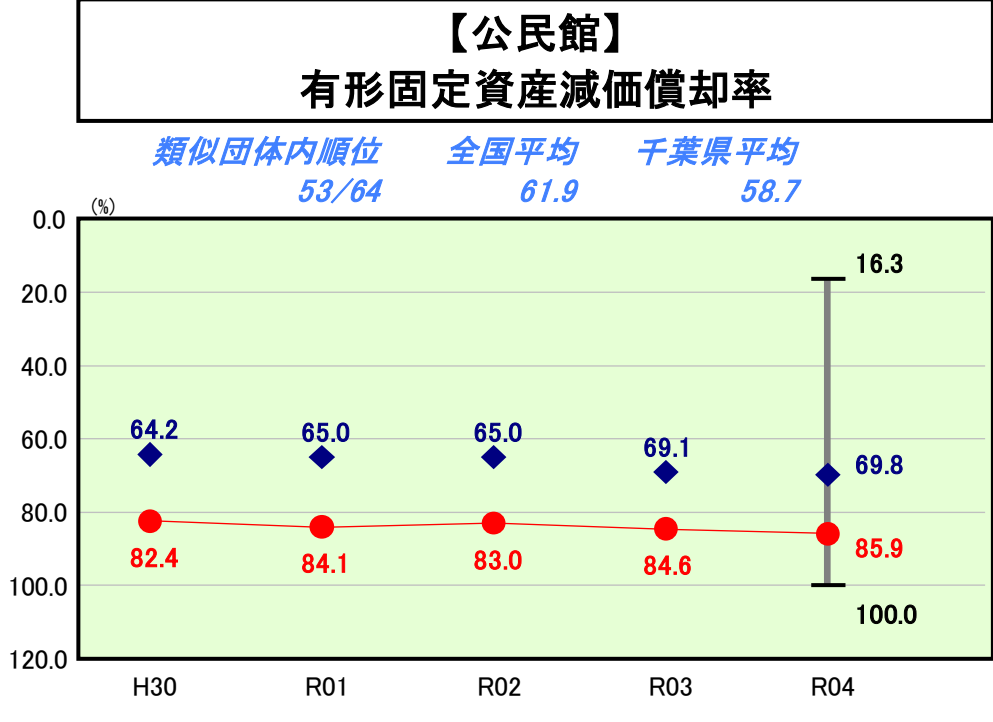
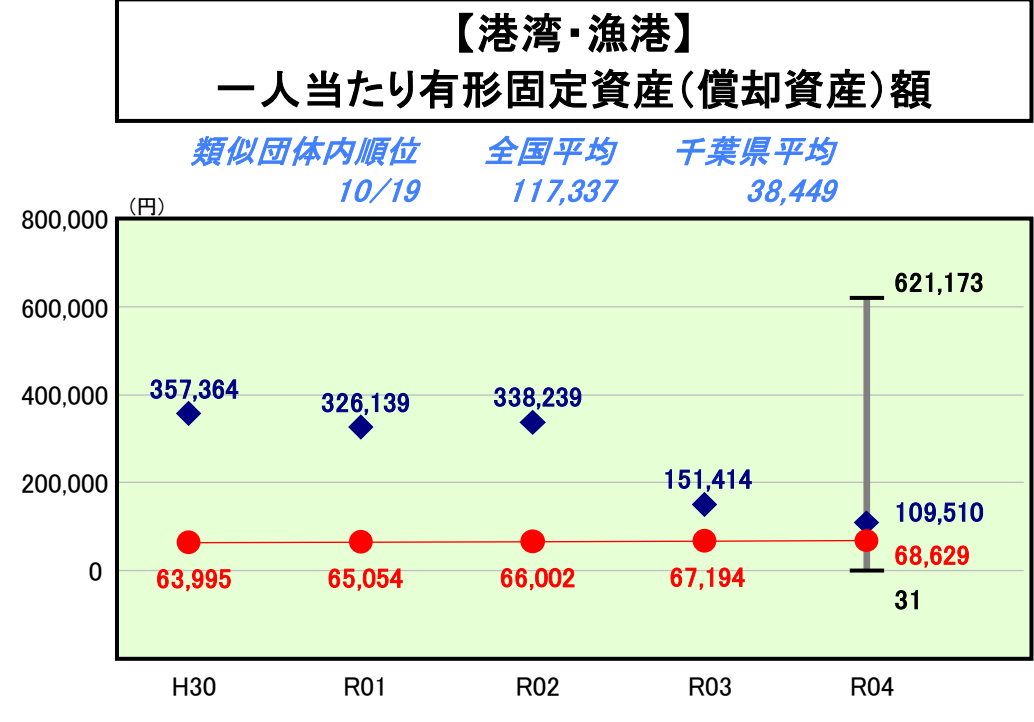
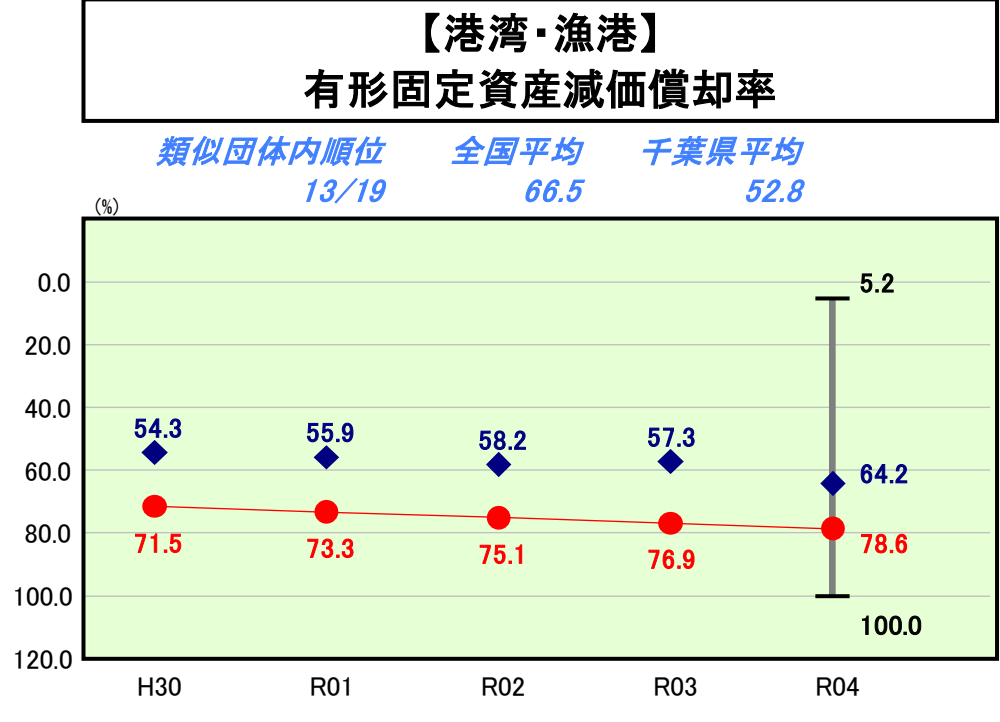
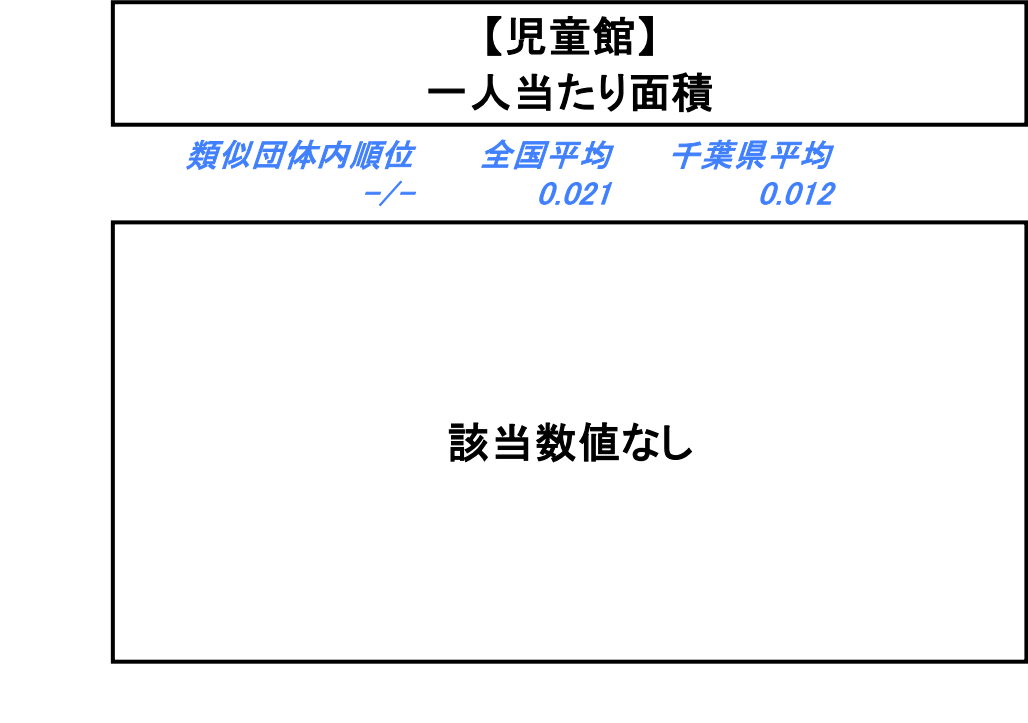
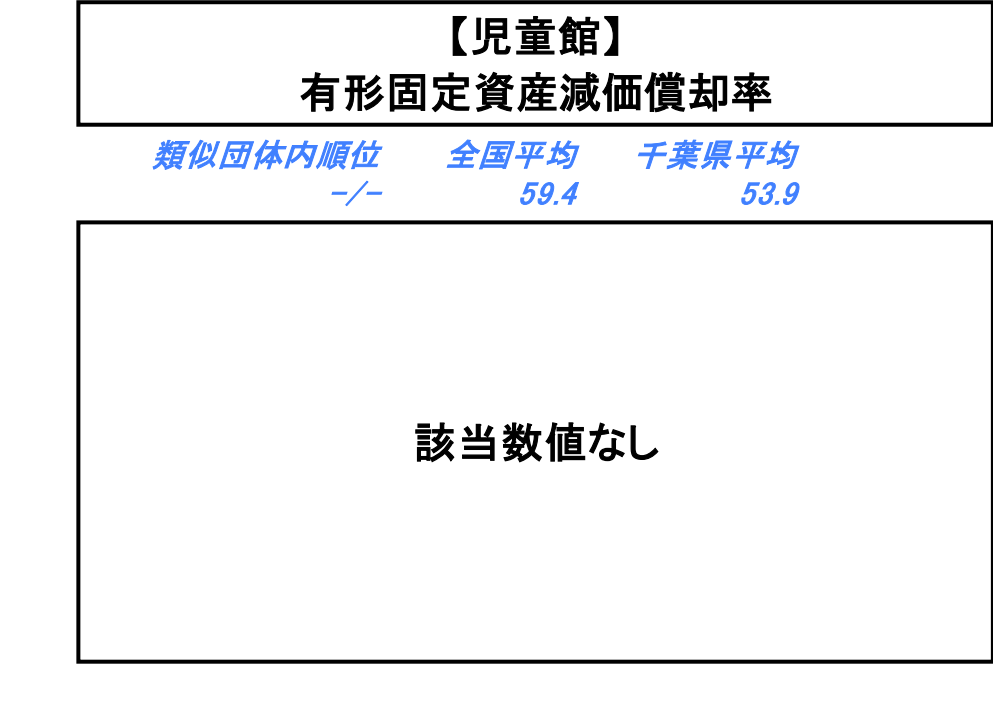
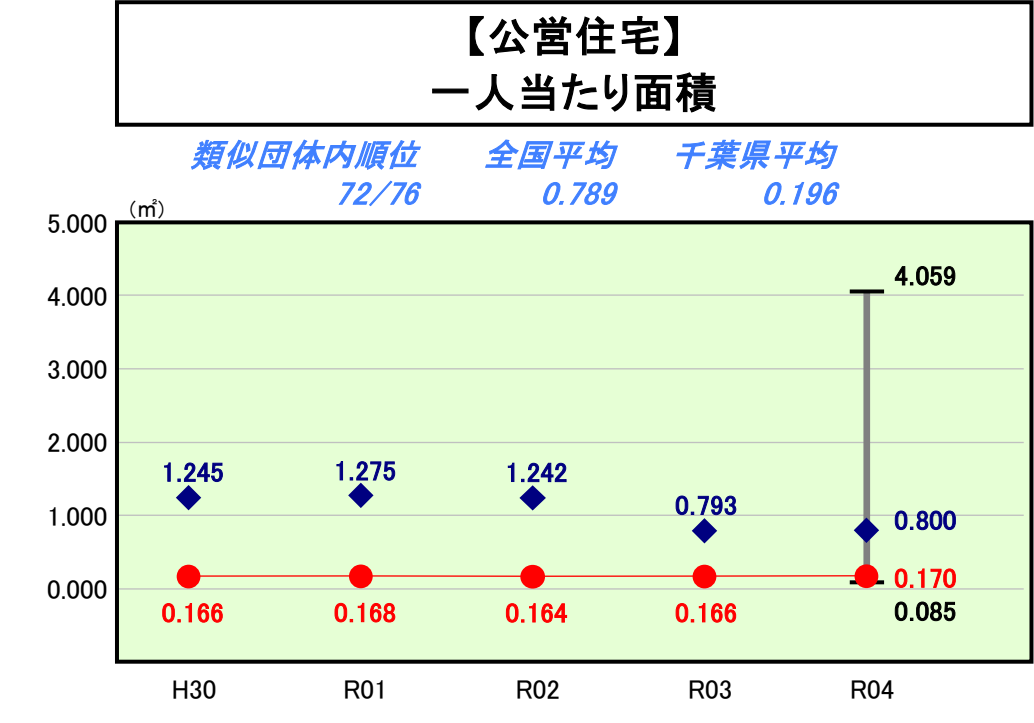
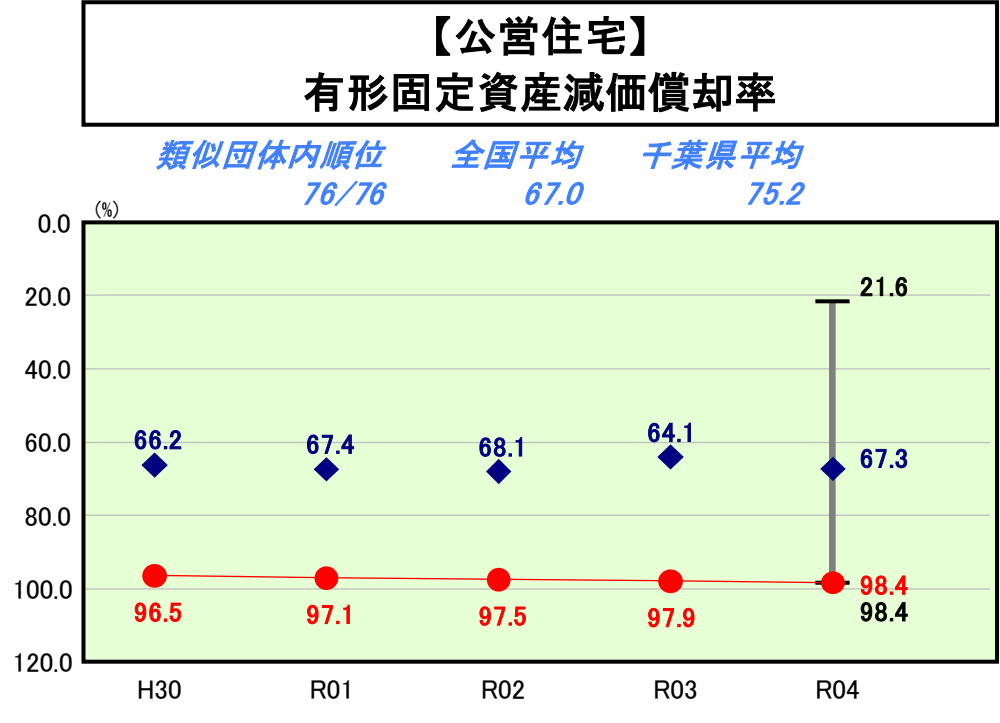
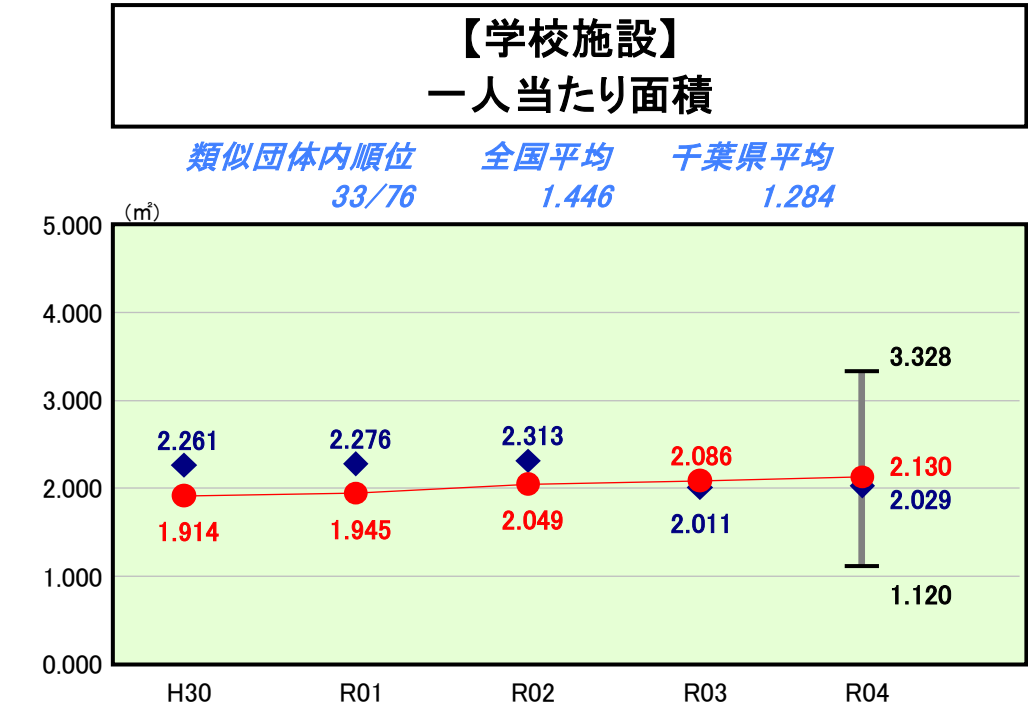
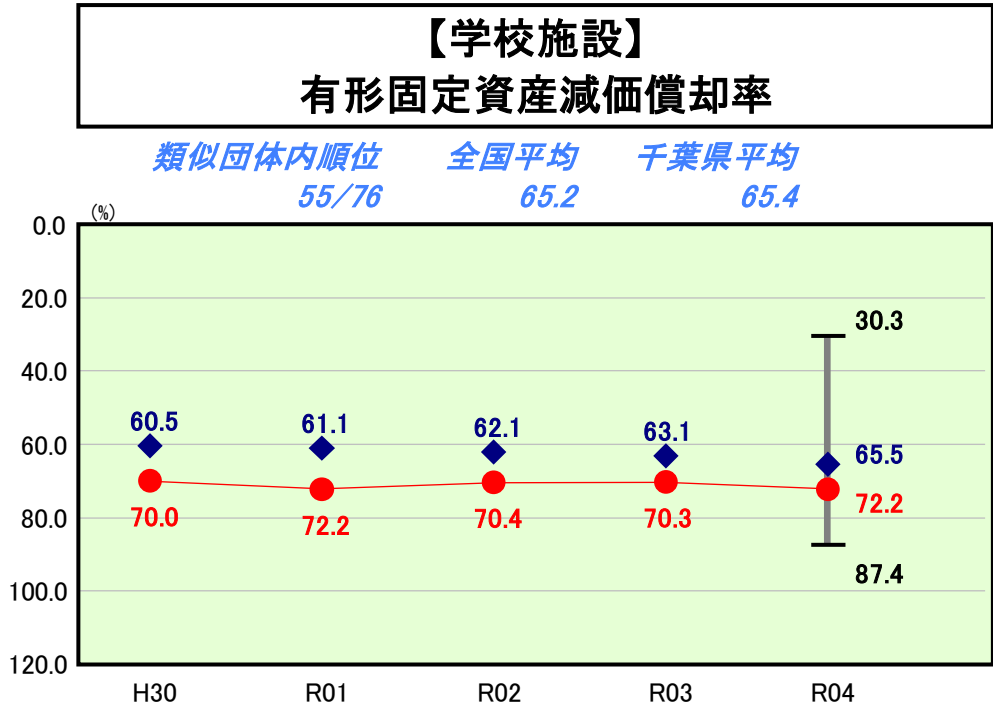
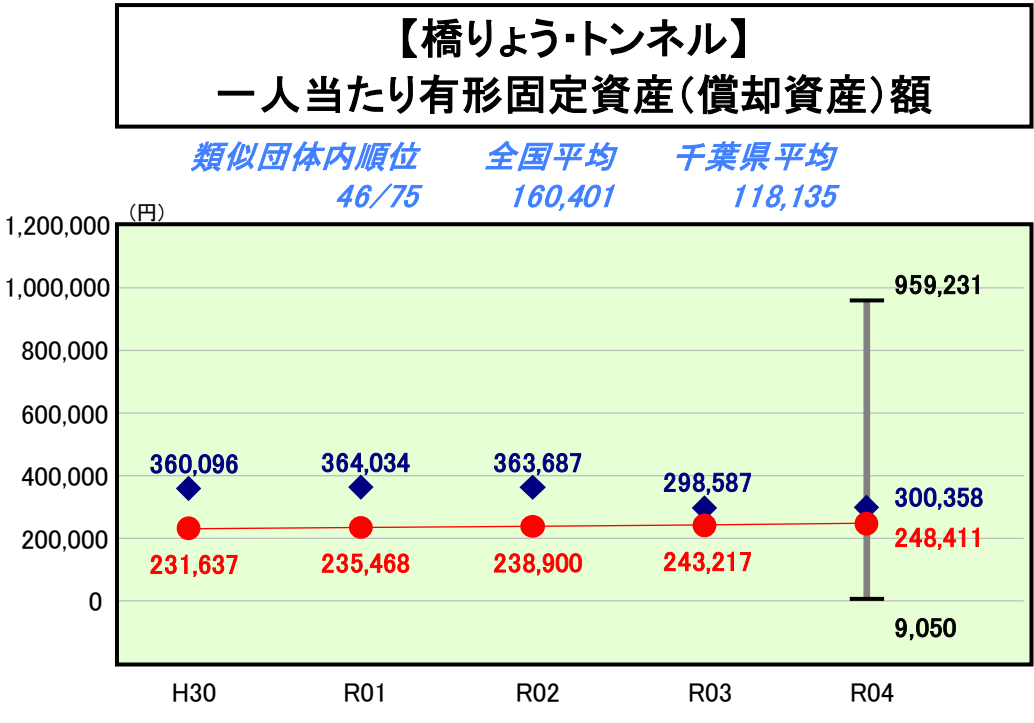
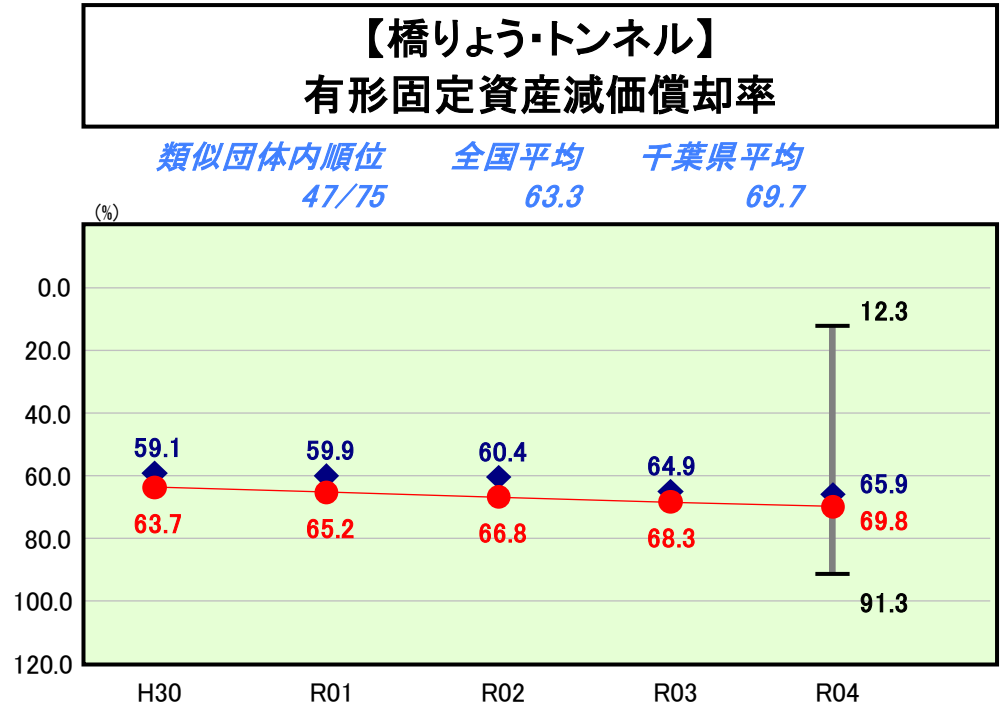
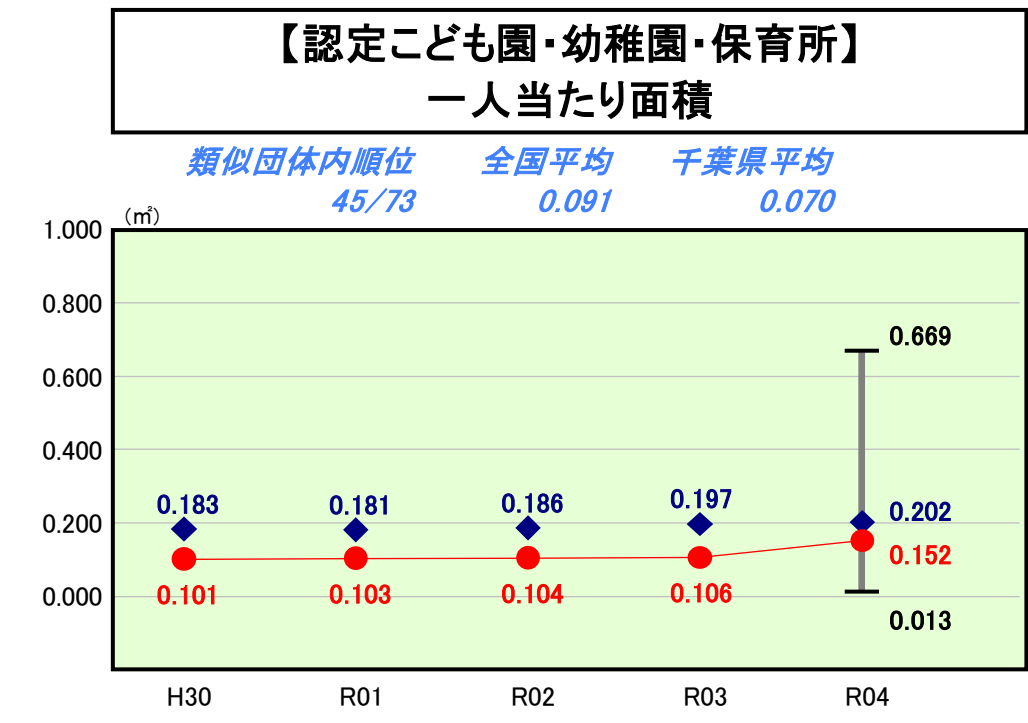
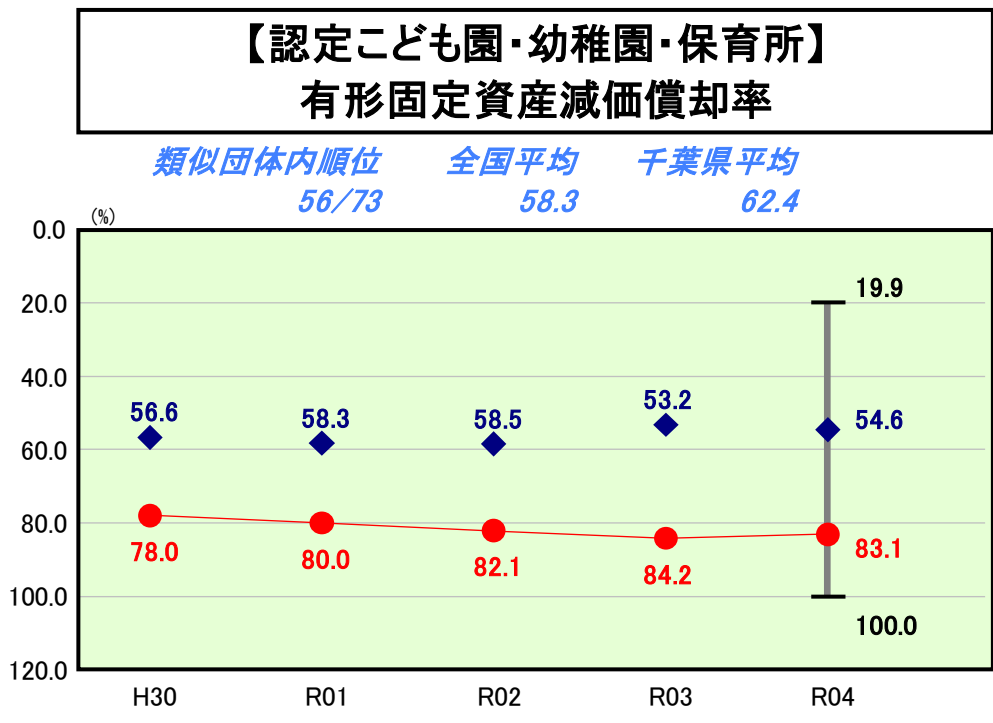
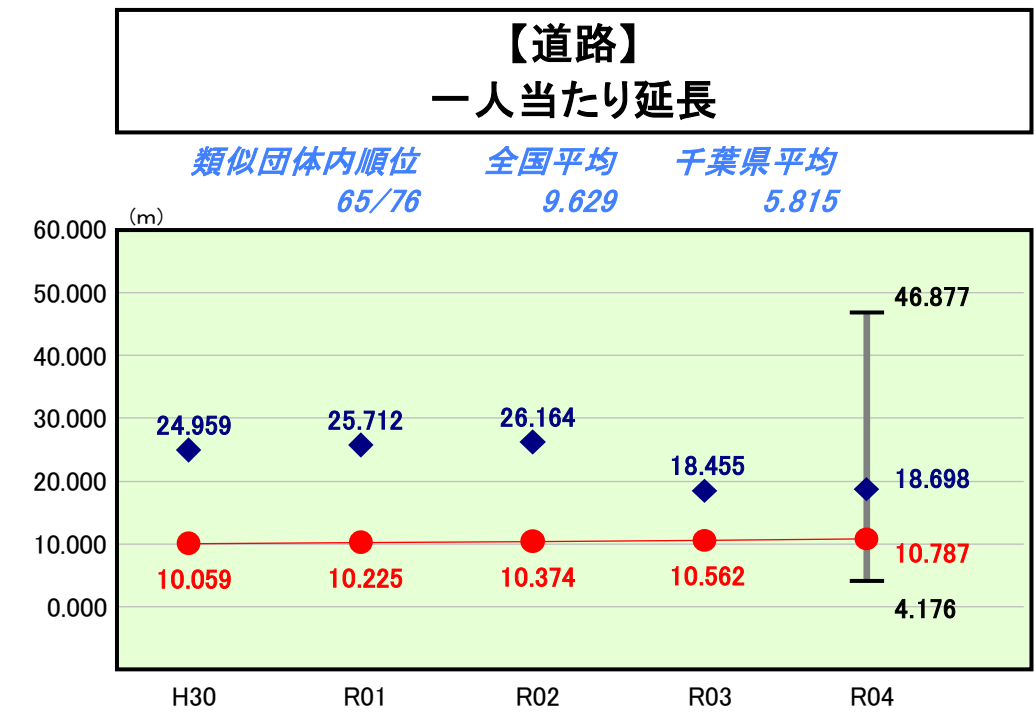
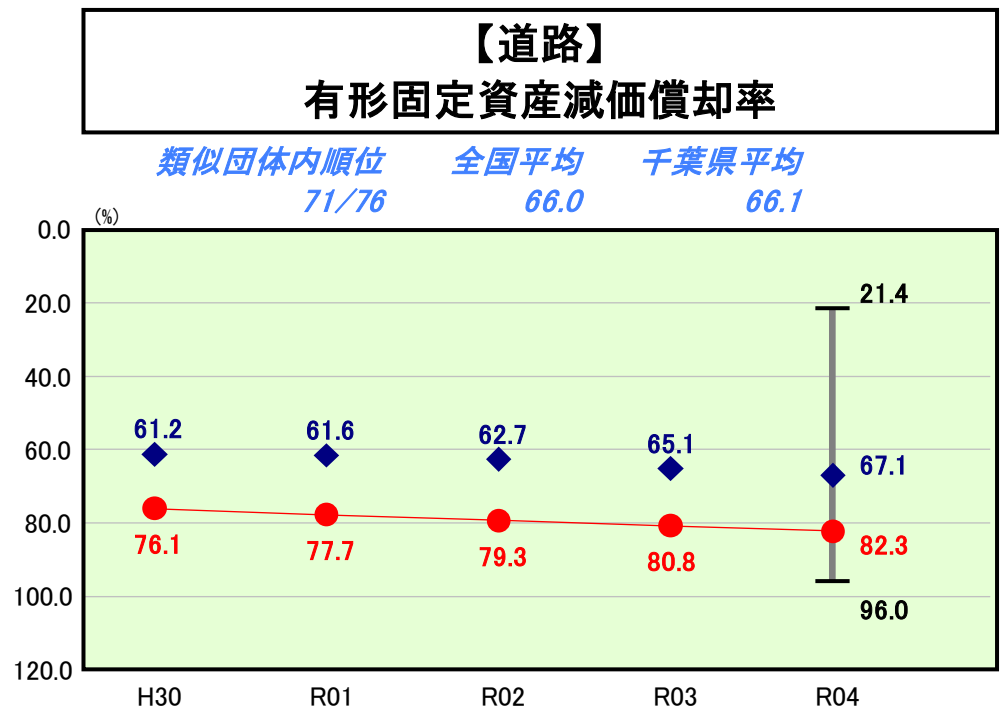


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較し、有形固定資産減価償却率は全体的に高い水準となっている。特に、公営住宅・公民館・保育所・道路は80%を超える高い比率となっている。

公営住宅は、団地の集約化を進めるとともに、その他の団地は早期の廃止を目指す。各団地においては入居者のいない棟の解体を前年度に引き続き、順次進めている。

公民館は、市民会館と合わせて3館の必要性について、人口減少及び財源不足を踏まえて、市の社会教育のあり方とともに検討し、方針を決定する。

保育所は、令和3年度に策定した富津市市立保育所再配置計画に基づき、民間事業者への移管や施設の集約化、小規模型保育所の新設など地域の保育ニーズに応じた再配置を前年度に引き続き検討し実施していく。

道路については、過去に多くの道路を整備したことにより有形固定資産減価償却率が増加傾向にある。今後も引き続き予防保全型の維持管理に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度千葉県富津市

人口	41,773人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	41,175人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	205.40km ²		実公債費比率	7.9	%
歳入総額	21,470,938千円		将来負担比率	46.6	%
歳出総額	20,519,571千円		市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	726,667千円		(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	11,893,840千円				
地方債現在高	15,585,429千円				

● 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

┐ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
-/-

全国平均
49.4

千葉県平均
49.2

該当数値なし

【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位
-/-

全国平均
0.037

千葉県平均
0.028

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
44/68

全国平均
62.2

千葉県平均
62.3

(%)

57.7

58.4

58.4

63.9

66.5

69.1

70.3

71.5

72.7

74.0

17.8

94.2

H30

R01

R02

R03

R04

【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位
33/68

全国平均
80,168

千葉県平均
76,487

(円)

108,052

111,800

114,737

106,881

110,092

91,136

92,643

94,039

95,739

97,783

488,518

1,918

H30

R01

R02

R03

R04

【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
-/-

全国平均
51.6

千葉県平均
50.4

該当数値なし

【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位
-/-

全国平均
0.034

千葉県平均
0.028

該当数値なし

【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
25/74

全国平均
62.0

千葉県平均
64.7

(%)

61.6

62.0

63.1

66.7

67.8

61.6

63.8

66.0

68.2

70.4

25.8

100.0

H30

R01

R02

R03

R04

【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位
66/74

全国平均
0.157

千葉県平均
0.084

(㎡)

0.336

0.344

0.376

0.310

0.309

0.103

0.106

0.108

0.110

0.019

0.946

H30

R01

R02

R03

R04

【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
9/74

全国平均
60.4

千葉県平均
61.8

(%)

32.4

34.6

34.3

35.9

38.2

62.7

61.6

60.7

60.0

62.2

23.0

97.1

H30

R01

R02

R03

R04

【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位
24/73

全国平均
0.071

千葉県平均
0.062

(㎡)

1.916

0.134

0.136

0.125

0.131

0.131

0.123

0.125

0.125

0.126

0.130

1.340

0.019

H30

R01

R02

R03

R04

【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
35/67

全国平均
53.6

千葉県平均
57.4

(%)

49.1

50.4

51.3

54.0

57.5

58.0

60.0

62.0

64.0

66.0

11.0

100.0

H30

R01

R02

R03

R04

【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位
64/66

全国平均
0.104

千葉県平均
0.058

(㎡)

0.174

0.179

0.186

0.198

0.202

0.052

0.053

0.054

0.055

0.056

0.830

0.033

H30

R01

R02

R03

R04

【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
36/76

全国平均
51.0

千葉県平均
47.9

(%)

53.2

51.4

50.9

51.9

53.6

54.0

55.2

57.0

59.1

61.1

4.7

99.8

H30

R01

R02

R03

R04

【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位
21/76

全国平均
0.197

千葉県平均
0.147

(㎡)

0.361

0.378

0.373

0.371

0.378

0.353

0.359

0.364

0.300

0.300

0.710

0.024

H30

R01

R02

R03

R04

施設情報の分析欄

消防施設以外は、有形固定資産減価償却率は高い水準となっており、類似団体平均を上回っているため、引き続き公共施設等総合管理計画・公共施設再配置推進計画・個別施設計画により、用途廃止施設の売却・解体や、存続させる施設の更新についても他施設との統合・複合化・減築の検討を行い、保有総量及び施設規模の適正化を進めていく。

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅳ－３		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・％)	令和3年度(千円・％)																			
							財政健全化等		×		歳入総額	71,262,346	75,669,641	実質収支比率		3.4	3.7																		
							財源超過		○		歳出総額	68,870,969	73,335,776	経常収支比率		89.3	89.9																		
市町村名		浦安市		地方交付税種地		2-10		首都		○		歳入歳出差引	2,391,377	2,333,865	(※1)		(89.3)	(89.9)																	
								近畿		×		翌年度に繰越すべき財源	858,915	697,974	標準財政規模		45,083,171	44,163,945																	
												実質収支	1,532,462	1,635,891	財政力指数		1.43	1.46																	
人口		令和2年国調(人)		171,362		産業構造 (※5)		中部		×		単年度収支	-103,429	-305,125	公債費負担比率		8.0	14.4																	
		平成27年国調(人)		164,024				過疎		×		積立金	1,624	11,779	健全化判断比率																				
		増減率 (％)		4.5				山振		×		繰上償還金	0	0	実質赤字比率		-	-																	
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)		169,552		区分		令和2年国調		平成27年国調		低開発		×		積立金取崩し額	424,883	0	連結実質赤字比率	-	-														
		うち日本人(人)		165,422				第1次		121		117		指数表選定		○		実質単年度収支	-526,688	-293,346	実質公債費比率	7.5	8.2												
		令04.01.01(人)		168,658		第2次				0.2		0.2						将来負担比率	29.8	37.1															
		うち日本人(人)		164,868				第3次		9,743		10,283						資金不足比率 (※4)																	
		増減率 (％)		0.5		第3次				12.3		14.0																							
		うち日本人(％)		0.3						69,451		63,259																							
面積 (km ²)		17.30				87.6		85.9																											
人口密度 (人/km ²)		9,905																																	
世帯数 (世帯)		80,321																																	
職員の状況 (※8)																																			
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		28,813,766	30,916,187																					
						一般職員		1,236	3,887,220	3,145	うち公的資金		10,203,069	9,855,186																					
	市区町村長		1	10,000		うち消防職員		194	586,656	3,024	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		28,813,766	30,916,187																					
	副市区町村長		2	8,300		うち技能労務職員		33	110,121	3,337	債務負担行為額(支出予定額)		58,697,627	63,921,462																					
	教育長		1	7,500		教育公務員		84	275,511	3,280	収益事業収入		-	-																					
	議会議長		1	6,300		臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高		5,501,118	5,500,993																					
	議会副議長		1	5,600		合計		1,320	4,162,731	3,154	積立金現在高		8,966,586	8,599,845																					
	議会議員		19	5,200							減債基金		5,084	5,084																					
							ラスパイレス指数			101.6		その他特定目的基金		3,629,514	3,105,578																				
一般会計等の一覧																																			
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名		関係する一部事務組合等一覧		項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)	
(1)		一般会計		(3)		浦安市国民健康保険特別会計		(7)		浦安市下水道事業会計		(8)		千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(14)		うらやす財団																	
(2)		浦安市墓地公園事業特別会計		(4)		浦安市介護保険特別会計(保険事業勘定)						(9)		千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)		(15)		ジェイコム千葉																	
				(5)		浦安市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)						(10)		千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)		(16)		浦安市土地開発公社																	
				(6)		浦安市後期高齢者医療特別会計						(11)		千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																					
												(12)		千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																					
												(13)		千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	40,626,667	57.0	40,626,667	86.1	普通税	40,544,664	99.8	165,918	
地方譲与税	298,731	0.4	298,731	0.6	法定普通税	40,544,664	99.8	165,918	
利子割交付金	26,634	0.0	26,634	0.1	市町村民税	19,109,342	47.0	165,918	
配当割交付金	269,101	0.4	269,101	0.6	個人均等割	335,542	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	215,068	0.3	215,068	0.5	所得割	17,140,603	42.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	514,130	1.3	-	
地方消費税交付金	4,591,095	6.4	4,591,095	9.7	法人税割	1,119,067	2.8	165,918	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	20,380,534	50.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	20,324,020	50.0	-	
自動車取得税交付金	993	0.0	993	0.0	軽自動車税	92,777	0.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	962,011	2.4	-	
自動車税環境性能割交付金	44,863	0.1	44,863	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	559,915	0.8	559,915	1.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	127,624	0.2	127,624	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	126,845	0.2	126,845	0.3	目的税	82,003	0.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	779	0.0	779	0.0	法定目的税	82,003	0.2	-	
地方交付税	39,046	0.1	-	-	入湯税	82,003	0.2	-	
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
特別交付税	27,059	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	11,987	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	46,799,737	65.7	46,760,691	99.1	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	14,443	0.0	14,443	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	483,034	0.7	-	-	合計	40,626,667	100.0	165,918	
使用料	1,501,958	2.1	168,810	0.4					
手数料	619,094	0.9	3	0.0					
国庫支出金	11,614,763	16.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,555,527	5.0	-	-					
財産収入	281,169	0.4	229,061	0.5					
寄附金	603,564	0.8	-	-					
繰入金	556,024	0.8	-	-					
繰越金	1,543,865	2.2	-	-					
諸収入	1,897,268	2.7	1,525	0.0					
地方債	1,791,900	2.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	71,262,346	100.0	47,174,533	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	324,662	0.5	-	-	324,662
総務費	6,820,319	9.9	261,160	5,933,207	
民生費	29,450,549	42.8	394,883	16,192,355	
衛生費	7,389,679	10.7	997,954	4,363,654	
労働費	11,280	0.0	-	11,280	
農林水産業費	6,332	0.0	-	4,002	
商工費	1,135,746	1.6	202	684,912	
土木費	6,411,553	9.3	2,539,585	4,748,889	
消防費	2,202,318	3.2	180,650	2,034,998	
教育費	11,097,470	16.1	1,867,010	9,346,188	
災害復旧費	29,273	0.0	-	-	
公債費	3,991,788	5.8	-	3,991,788	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	68,870,969	100.0	6,241,444	47,635,935	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	32,914,376	47.8	21,283,972	21,220,422	45.0
人件費	13,188,726	19.1	12,388,657	12,388,657	26.3
うち職員給	8,479,274	12.3	7,929,943	-	-
扶助費	15,733,862	22.8	4,903,527	4,839,977	10.3
公債費	3,991,788	5.8	3,991,788	3,991,788	8.5
元利償還金	3,991,776	5.8	3,991,776	3,991,776	8.5
うち元金	3,894,321	5.7	3,894,321	3,894,321	8.3
うち利子	97,455	0.1	97,455	97,455	0.2
一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
その他の経費	29,685,876	43.1	23,087,701	20,908,084	44.3
物件費	19,642,596	28.5	15,160,271	14,918,862	31.6
維持補修費	586,338	0.9	348,015	348,015	0.7
補助費等	4,347,866	6.3	3,643,192	3,186,896	6.8
うち一部事務組合負担金	15,105	0.0	14,923	14,923	0.0
繰出金	3,889,821	5.6	3,306,430	2,449,943	5.2
積立金	656,700	1.0	518,425	-	-
投資・出資金・貸付金	562,555	0.8	111,368	4,368	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,270,717	9.1	3,264,262	-	-
うち人件費	354,084	0.5	354,084	-	-
普通建設事業費	6,241,444	9.1	3,264,262	-	-
うち補助	1,824,608	2.6	58,019	-	-
うち単独	4,403,943	6.4	3,206,243	-	-
災害復旧事業費	29,273	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	68,870,969	100.0	47,635,935	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度

千葉県浦安市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	70,999	68,604	3,395	1,536	548	28,563	
2	浦安市墓地公園事業特別会計	327	331	▲ 3	▲ 3	12	250	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	71,330	68,935	2,391	1,532		28,814	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	浦安市国民健康保険特別会計	12,036	11,971	66	66	1,173	-	-	-	
2	浦安市介護保険特別会計(保険事業勘定)	7,725	7,559	166	166	1,262	-	-	-	
3	浦安市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	1,120	1,019	101	101	267	-	179	-	
4	浦安市後期高齢者医療特別会計	1,938	1,930	8	8	215	-	-	-	
5	浦安市下水道事業会計	3,896	3,499	397	388	180	7,971	709	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				729		7,971	888		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	21,460	20,756	704	704	118	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	179	133	47	47	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	107	106	1	1	8	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	101	61	40	40	-	-	-	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,423	2,308	115	1,115	130	-	-	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				10,033				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	うらやす財団	48	556	30	0	0	-	-	-	
2	ジェイコム千葉	0	0	322	0	0	-	-	-	
3	浦安市土地開発公社	0	348	10	0	0	-	-	0	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			362						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	3,690,613	3,782,463	3,991,776	9.2	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	35,505,426	30,916,187	28,813,766
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	1,418,071	1,104,687	796,441
準 元 利 償 還 金						公営企業債等繰入見込額	2,678,073	1,537,037	888,450
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		組合等負担等見込額	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	66,559	85,484	96,733	0.2		退職手当負担見込額	8,758,596	9,071,564	9,293,213
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,244,938	1,351,145	528,865	1.2		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-
合計	(A) 5,002,110	5,219,092	4,617,374			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		合計	(E) 48,360,166	42,629,475	39,791,870
PFI事業に係るもの	378,803	223,773	224,058	0.5	充 当 可 能 財 源 等	充当可能基金	13,685,321	14,657,917	15,728,014
いわゆる五省協定等に係るもの	137,794	137,956	121,559	0.3		充当可能特定歳入	3,674,200	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	13,538,855	12,164,280	11,058,615
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F) 30,898,376	26,822,197	26,786,629
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100	38.5	37.1	29.8
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	728,341	989,416	183,248	0.4					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) -	-	-						
標準財政規模	(C) 47,033,749	44,163,945	45,083,171						
算入公債費等の額	(D) 1,758,944	1,623,975	1,519,082						
	(C)-(D) 45,274,805	42,539,970	43,564,089						
実質公債費比率	(単年度)	7.2	8.5	7.1					
((A)-((B)+(D)))÷((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	7.8	8.2	7.5					

将来負担の状況		将来負担比率（千円・％）									
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	35,505,426	30,916,187	28,813,766	66.1	PFI事業に係るもの	1,063,396	873,881	678,526	1.6	
	債務負担行為に基づく支出予算額	1,418,071	1,104,687	796,441	1.8	いわゆる五省協定等に係るもの	354,675	230,806	117,915	0.3	
	公営企業債等繰入見込額	2,678,073	1,537,037	888,450	2.0	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	債務負担行為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	8,758,596	9,071,564	9,293,213	21.3		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依拠土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	48,360,166	42,629,475	39,791,870	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	13,685,321	14,657,917	15,728,014	36.1	企業債等繰入見込額	浦安市下水道事業会計	2,439,899	1,321,070	709,383	1.6
	充当可能特定歳入	3,674,200	-	-	-		浦安市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	238,174	215,967	179,067	0.4
	基準財政需要額算入見込額	13,538,855	12,164,280	11,058,615	25.4		浦安市介護保険特別会計（保険事業勘定）	-	-	-	-
	合計	(F)	30,898,376	26,822,197	26,766,629		-	浦安市後期高齢者医療特別会計	-	-	-
	将来負担比率（(E)-(F)）／((C)-(D)）×100					38.5	37.1	29.8	-	-	-
					公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
							-	-	-	-	
健全化判断比率		令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	11.34	20.00							
連結実質赤字比率		-	16.34	30.00							
実質公債費比率		7.5	25.0	35.0							
将来負担比率		29.8	350.0	-							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	169,552	人(R5.1.1現在)			
うち日本人	165,422	人(R5.1.1現在)			
面積	17.30	km ²			
歳入総額	71,262,346	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	68,870,969	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	1,532,462	千円	実質公債費比率	7.5	%
標準財政規模	45,083,171	千円	将来負担比率	29.8	%
地方債現在高	28,813,766	千円	市町村類型	H30Ⅳ-3R01Ⅳ-3R02Ⅳ-3	
			(年度毎)	R03Ⅳ-3R04Ⅳ-3	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

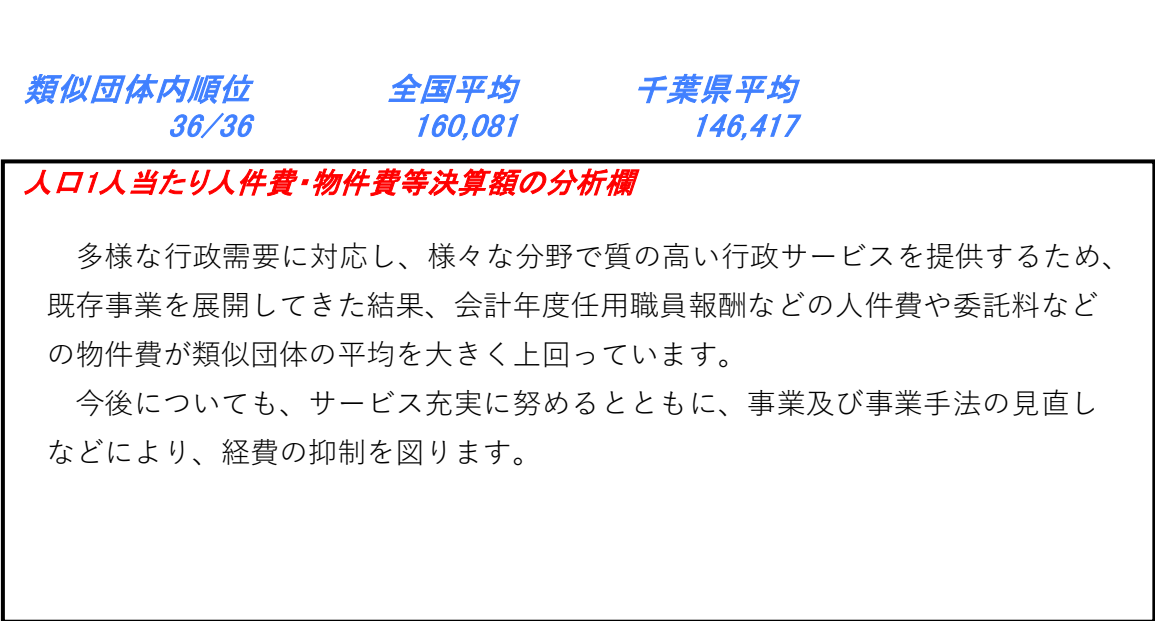
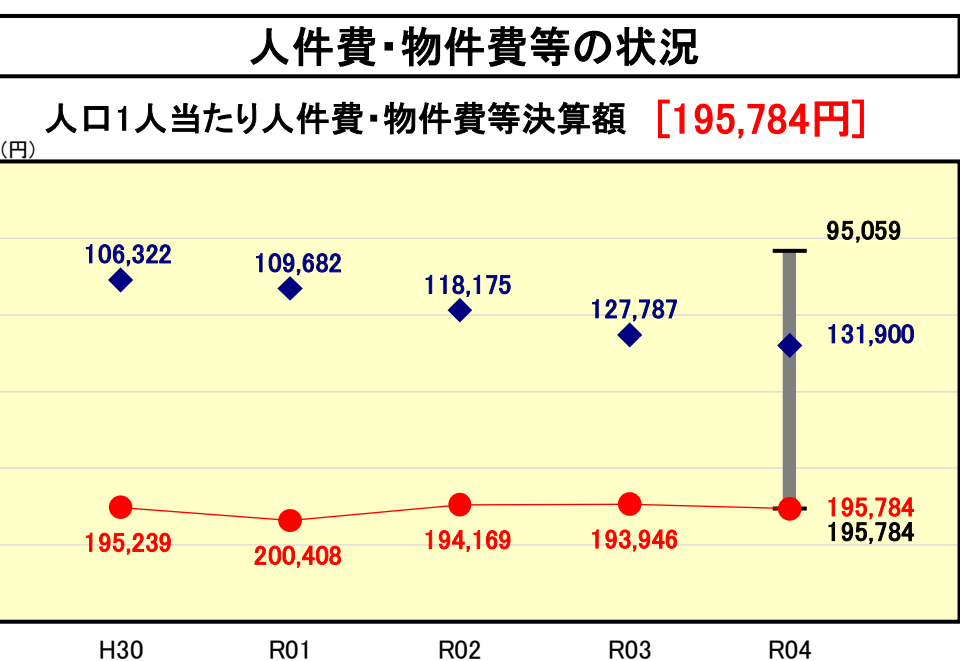
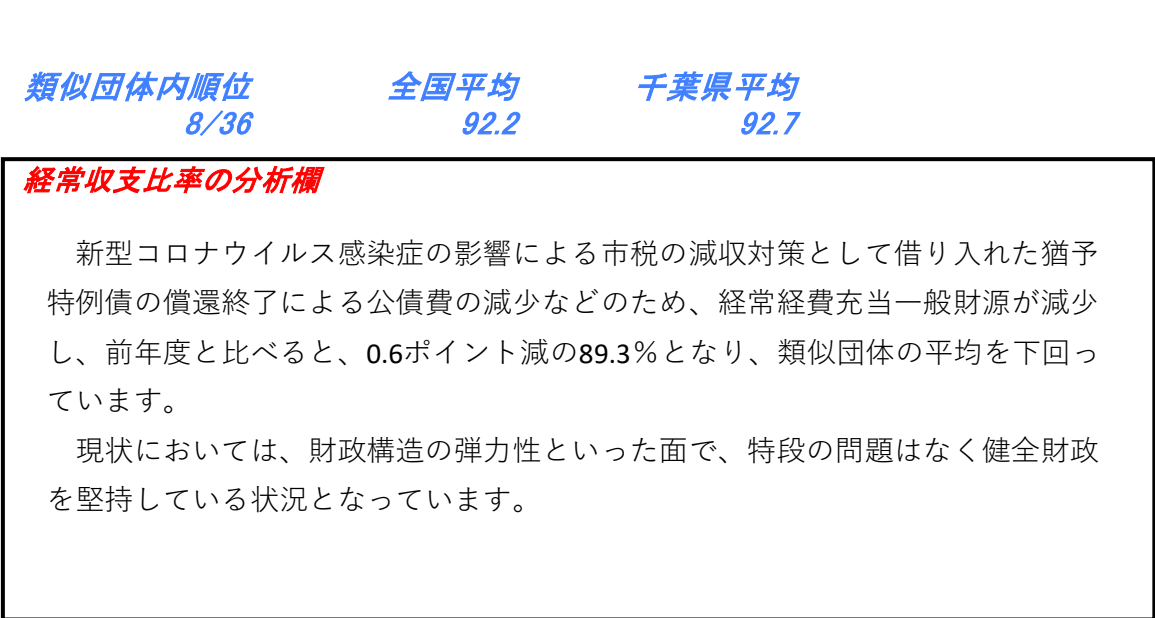
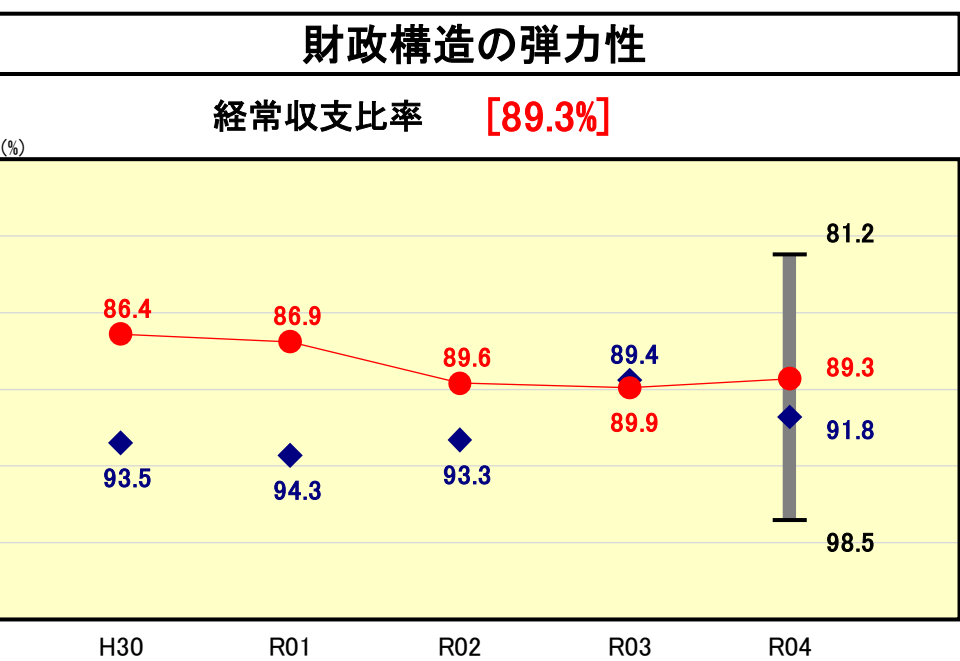
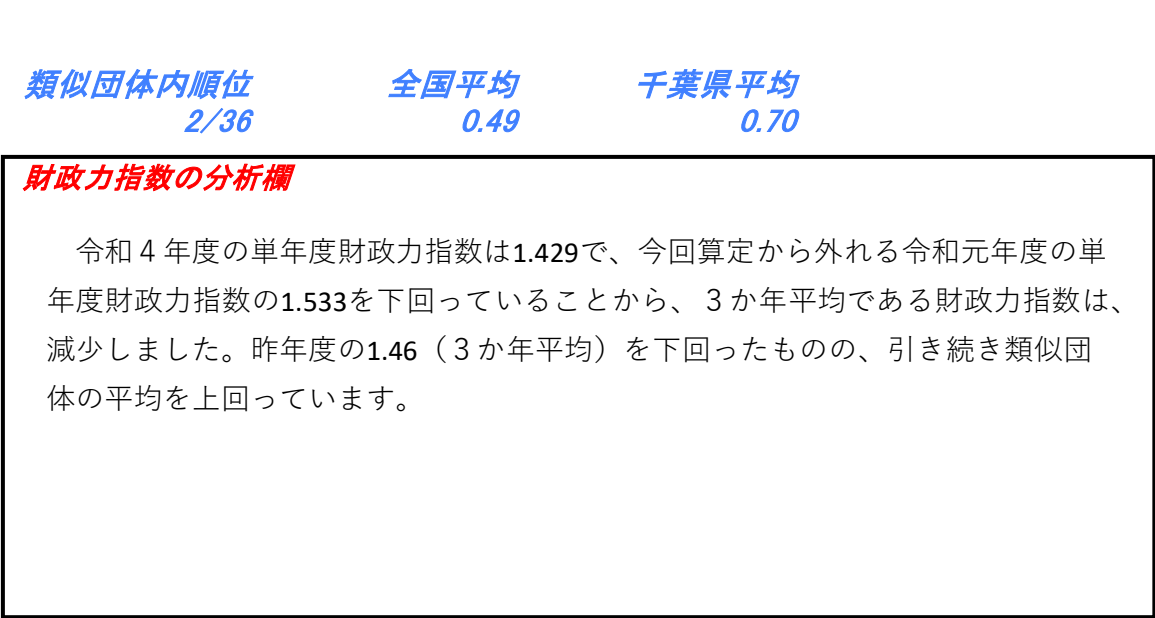
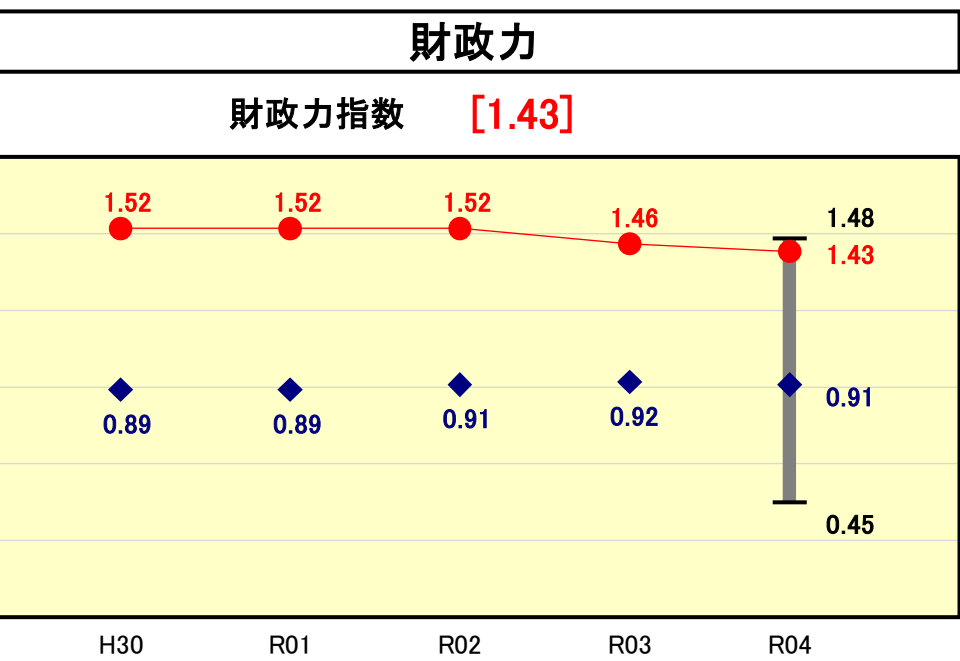
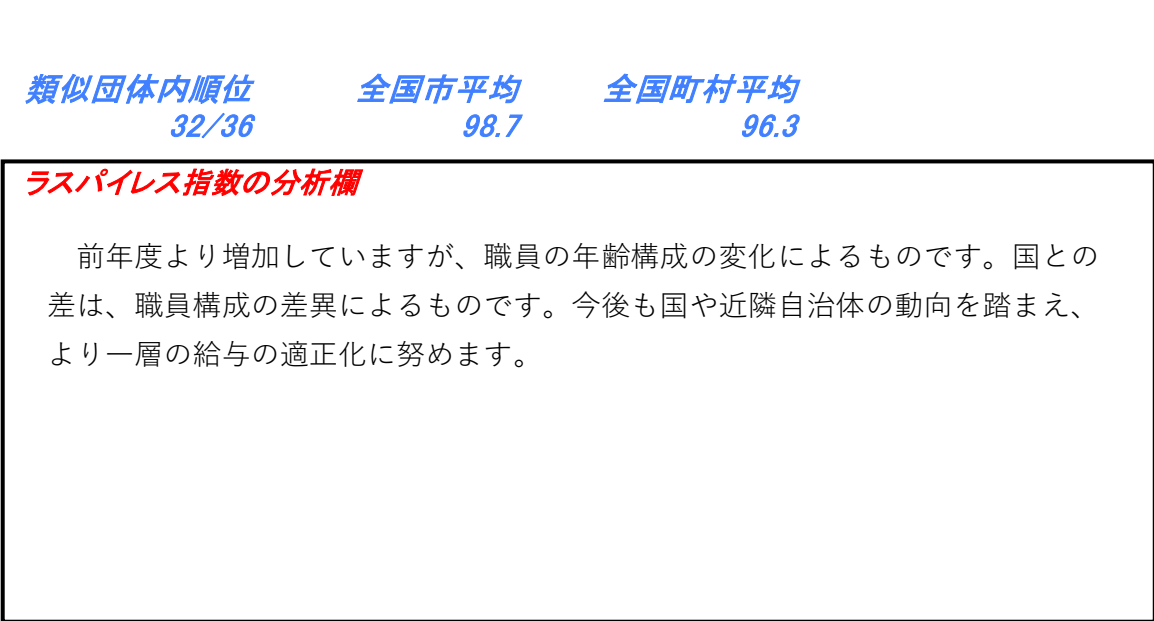
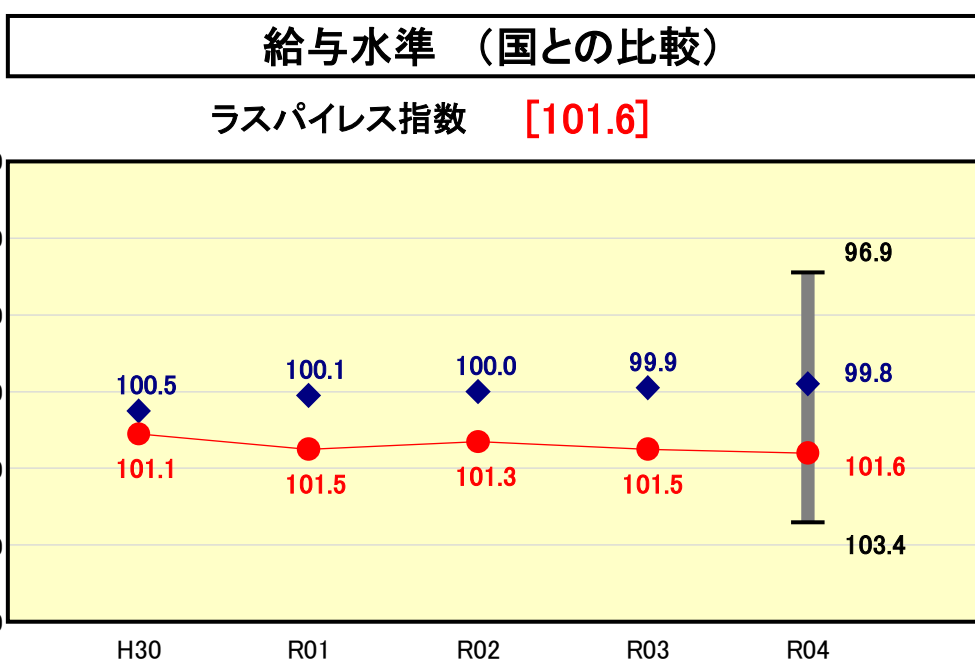
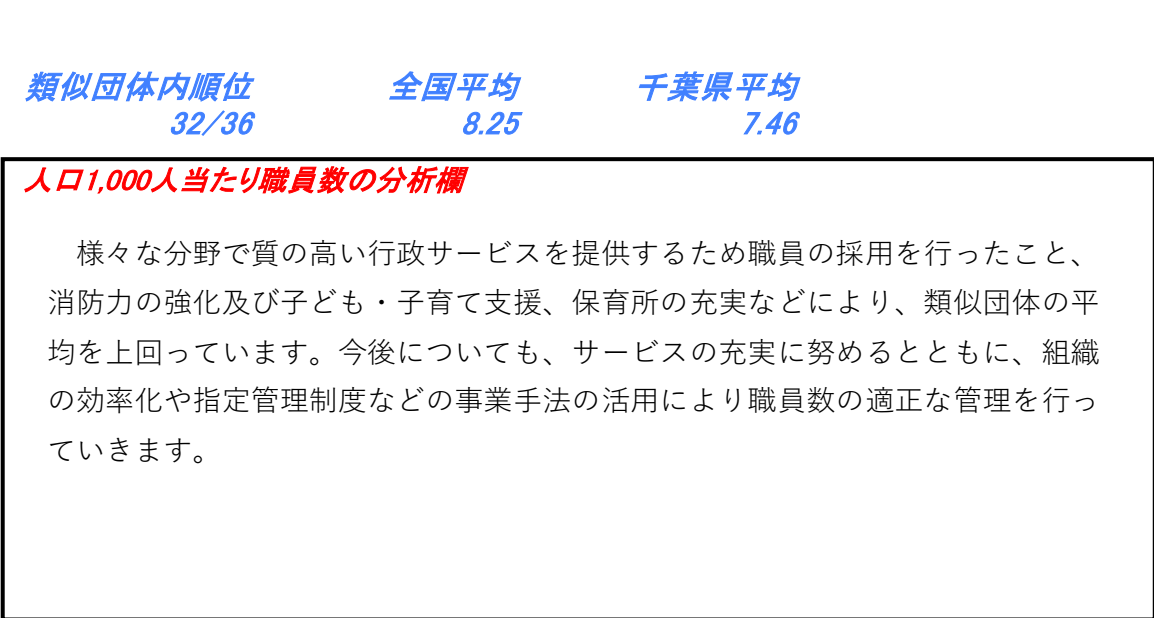
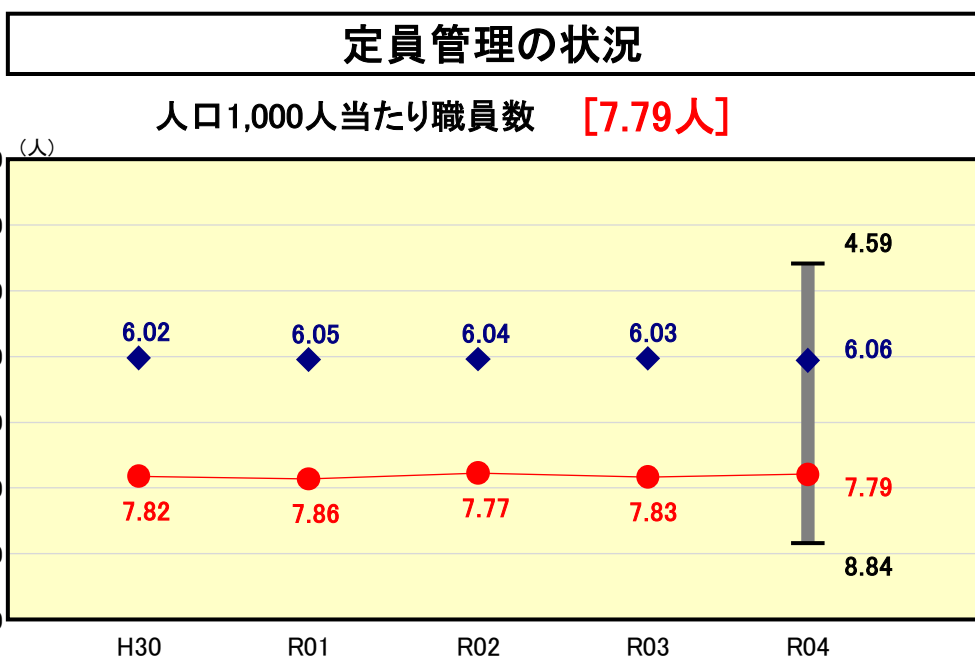
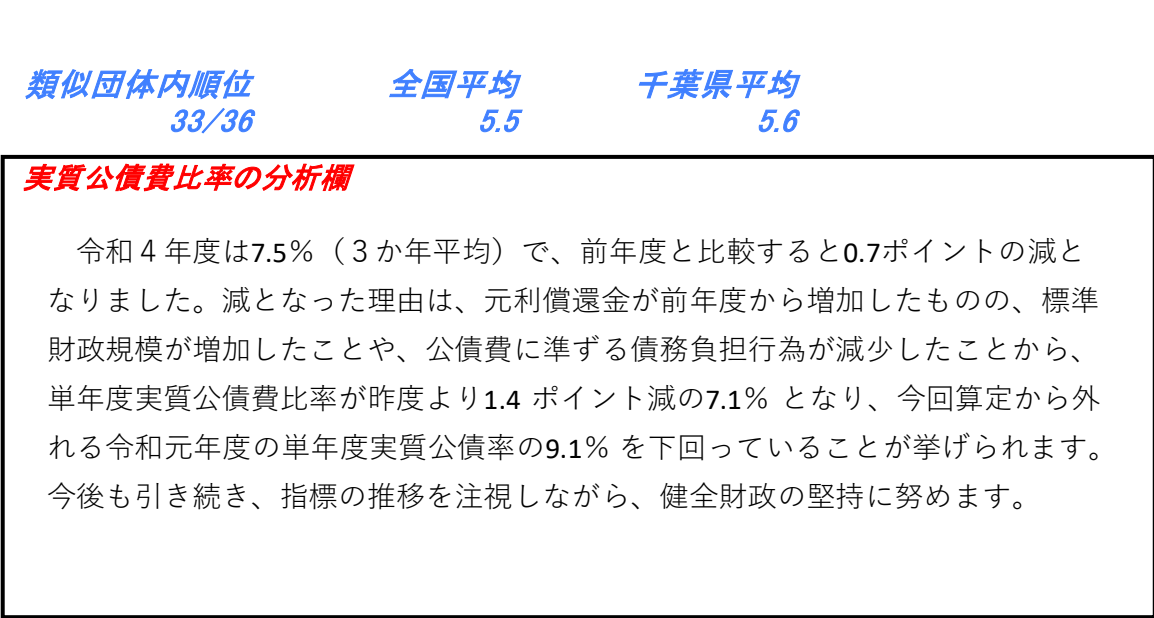
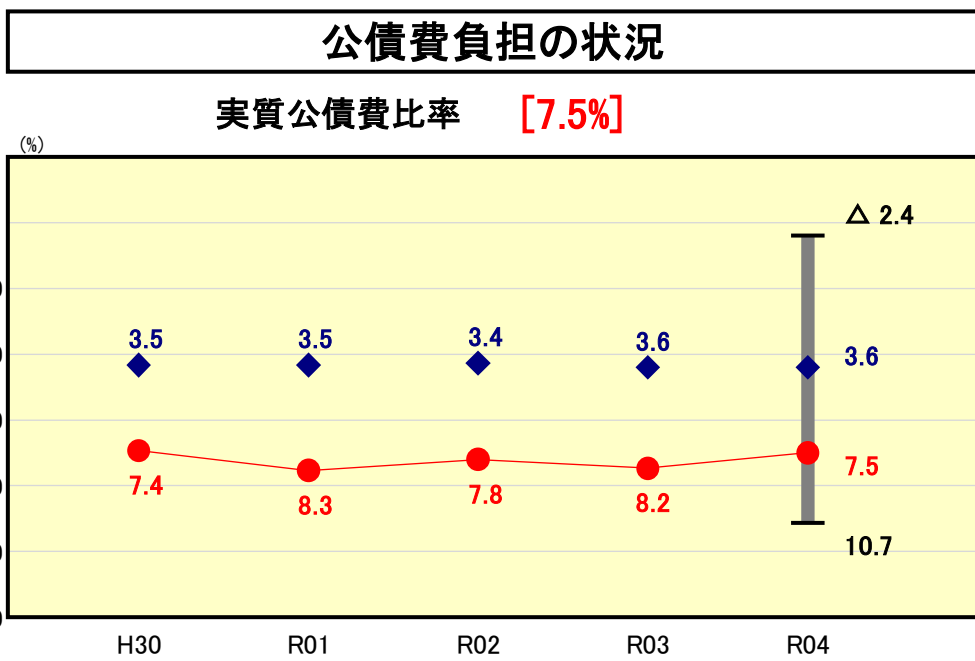
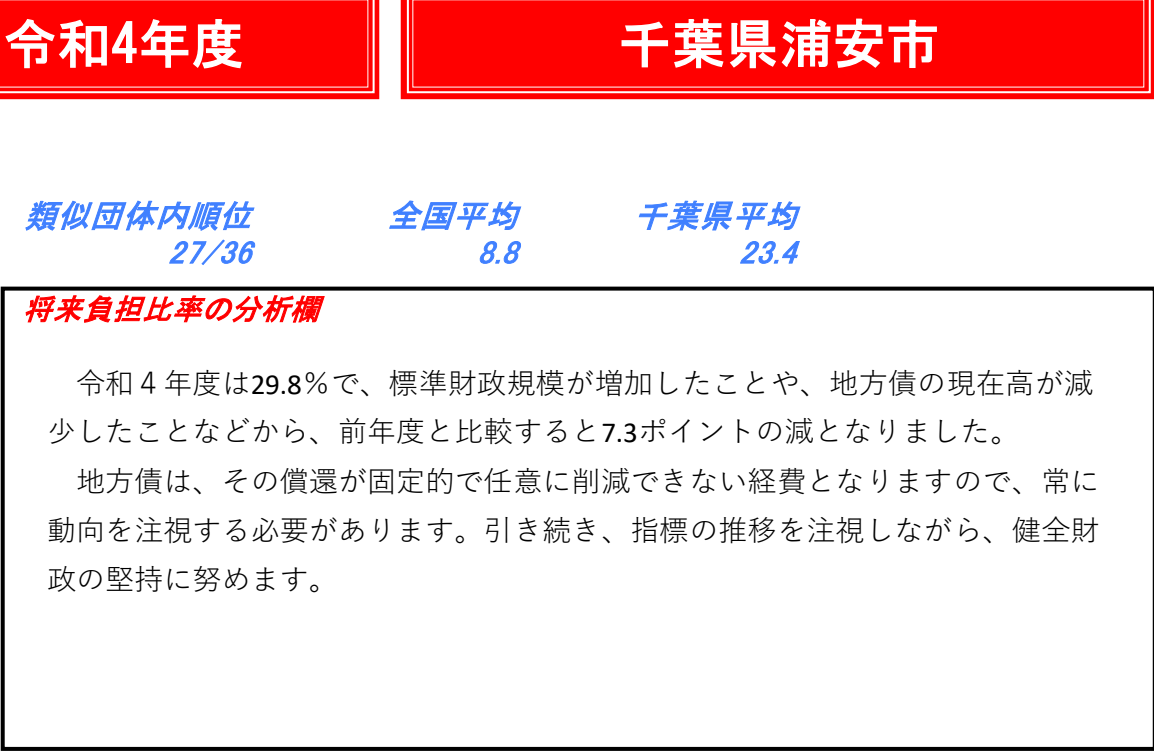
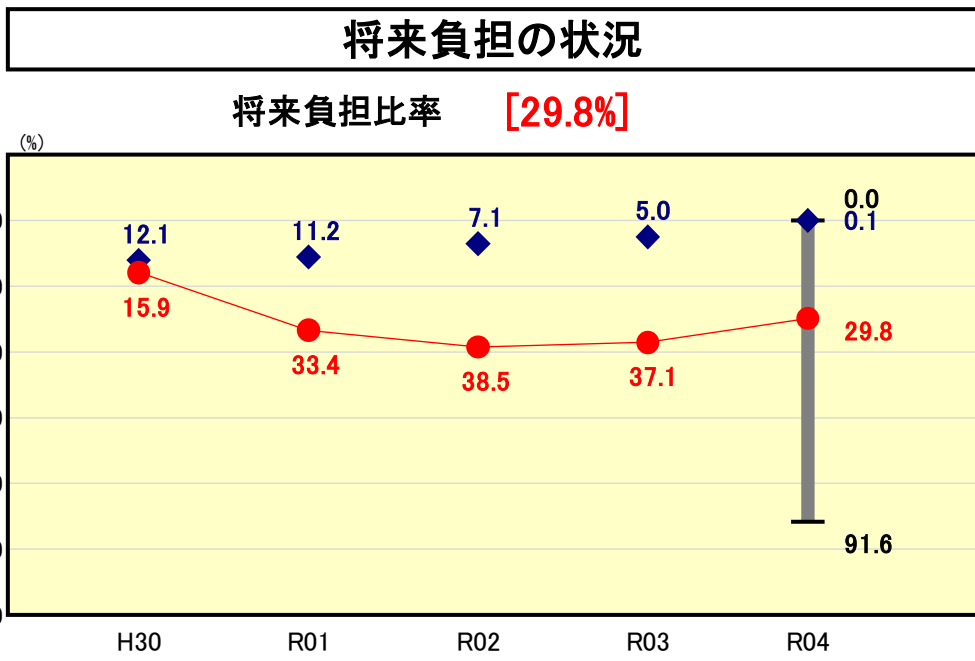
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県浦安市

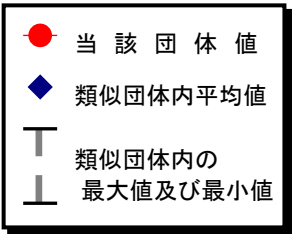
経常収支比率の分析

人	169,552	人 (R5. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日 本 人	165,422	人 (R5. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	17.30	k m ²	実 質 公 債 費 比 率	7.5	%
歳 入 総 額	71,262,346	千円	将 来 負 担 比 率	29.8	%
歳 出 総 額	68,870,969	千円			
実 質 収 支	1,532,462	千円	市 町 村 類 型	H30	Ⅳ－3
標準財政規模	45,083,171	千円	(	R03	Ⅳ－3
地方債現在高	28,813,766	千円	年 度 毎)	R04	Ⅳ－3

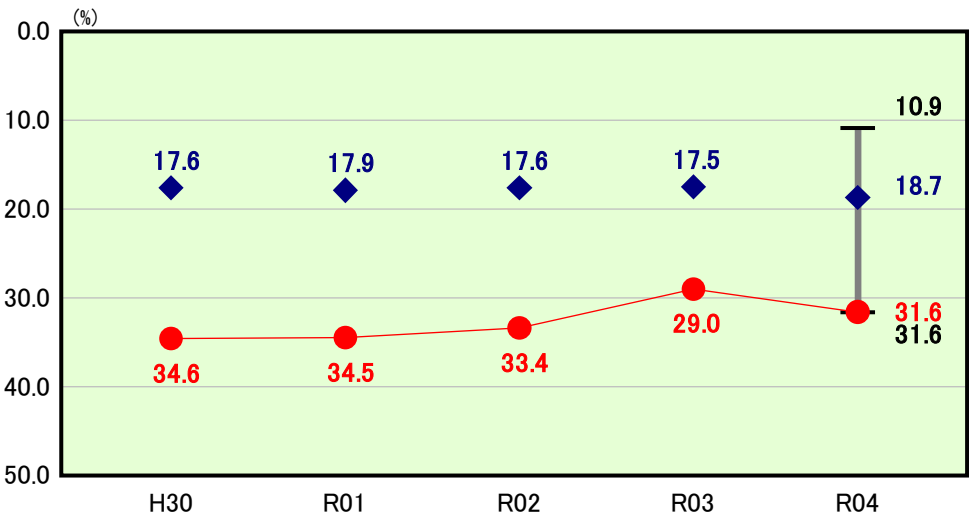
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



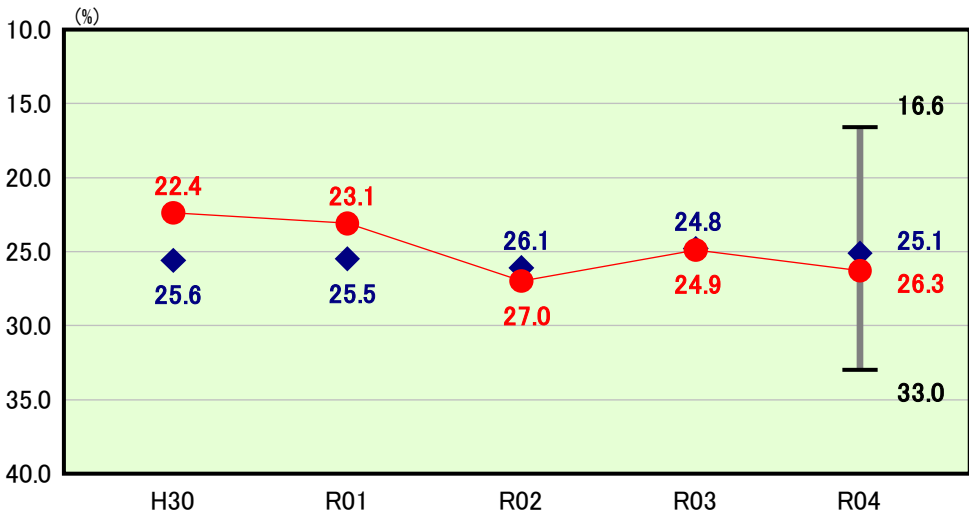
類似団体内順位 36/36 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度と比較して2.6ポイント増加しており、類似団体平均、全国平均、県平均を大きく上回り、依然として高い数値で推移しています。これは、多様な行政需要に対応し、様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため、既存事業を展開してきたことなどによるものです。

今後については、サービス充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図ります。

人件費

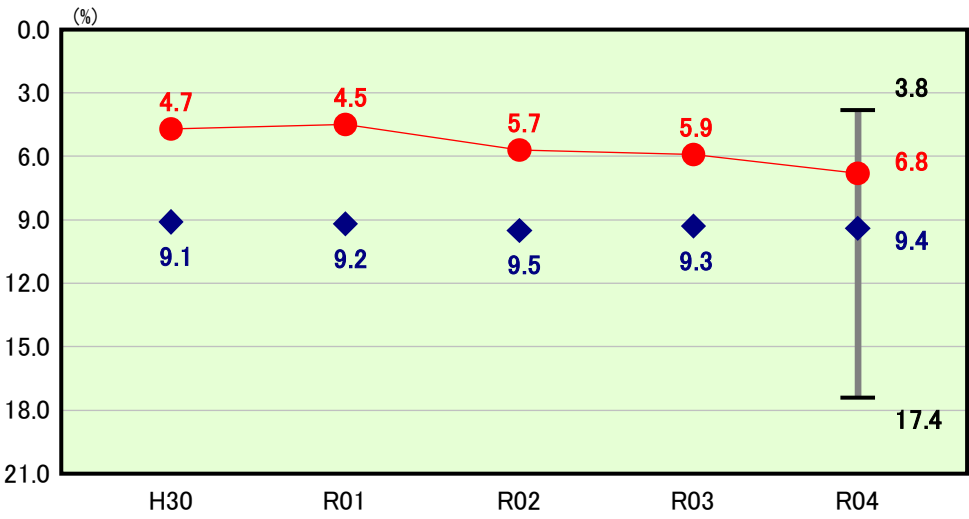


類似団体内順位 21/36 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均より高くなっていますが、これは多様な行政需要に対応し、様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため職員の採用を行っており、職員数の水準が類似団体平均より高いことが主な要因と考えます。今後も行政需要の増加が見込まれますが、組織の効率化や指定管理制度などの事業手法の活用により職員数の抑制を図ります。

補助費等

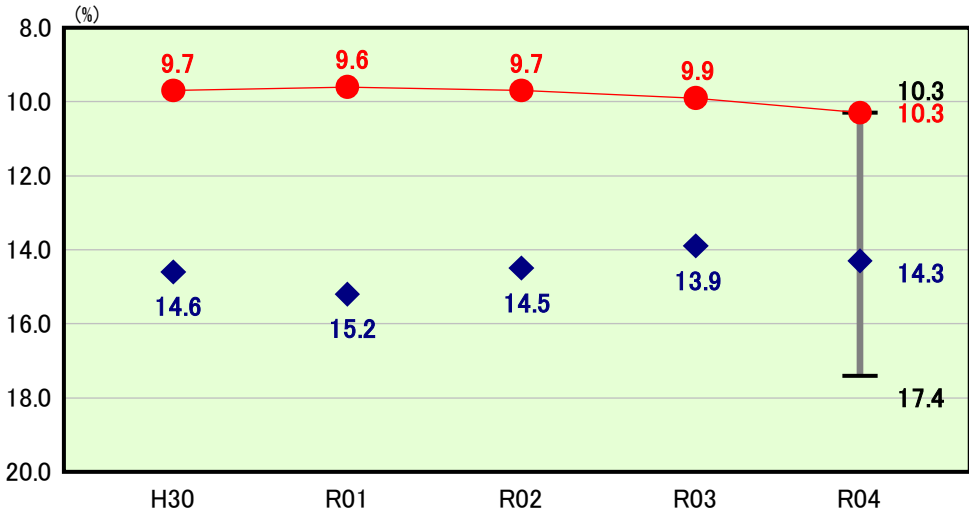


類似団体内順位 9/36 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度と比較すると0.9ポイントの増となりましたが、類似団体平均及び全国平均を下回っています。その主な要因として、分母となる経常一般財源が大きいたことが挙げられますが、今後も引き続き、スクラップアンドビルドの視点に立って補助金の見直し等を行うとともに、事業の内容、効果等を厳しく精査し、適正な執行に努めます。

扶助費



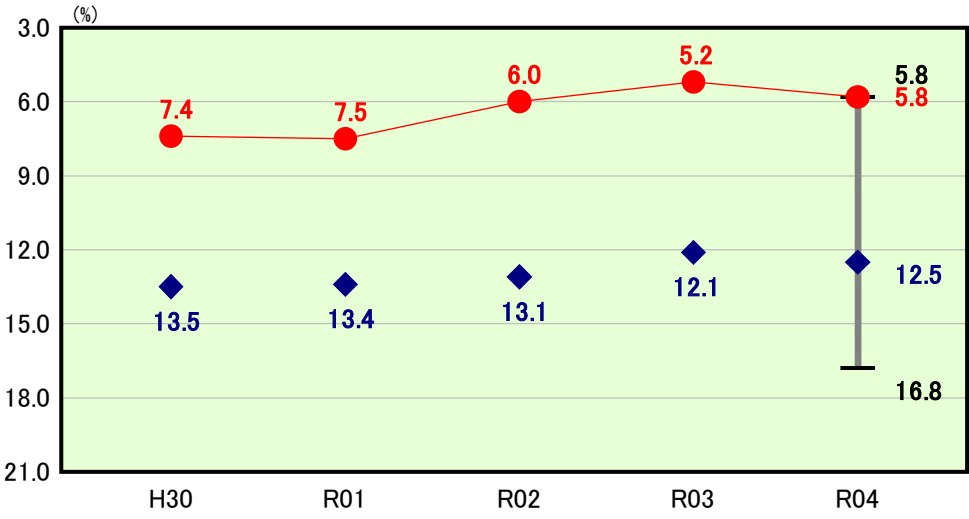
類似団体内順位 1/36 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

扶助費については、生活保護費などの増加により扶助費の額が増加していますが、充当する特定財源も増加しているため、経常収支比率は概ね横ばいとなっており、類似団体平均、全国平均、県平均を下回っています。

今後、高齢者人口の増加等により扶助費の増加が予想されるため、その推移を注視しながら、健全財政の堅持に努めます。

その他



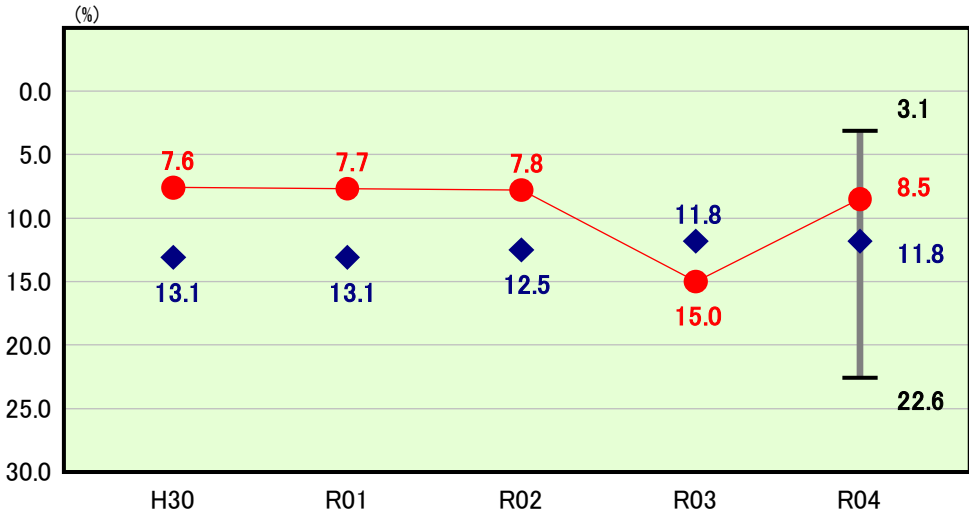
類似団体内順位 1/36 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、5.8%と類似団体平均に比べ低い水準にあります。

今後も、公共施設の安全性の確保や、老朽化対策などの実施による維持補修費の増が見込まれることから、引き続き指標の推移を注視しながら、健全財政の堅持に努めます。

公債費

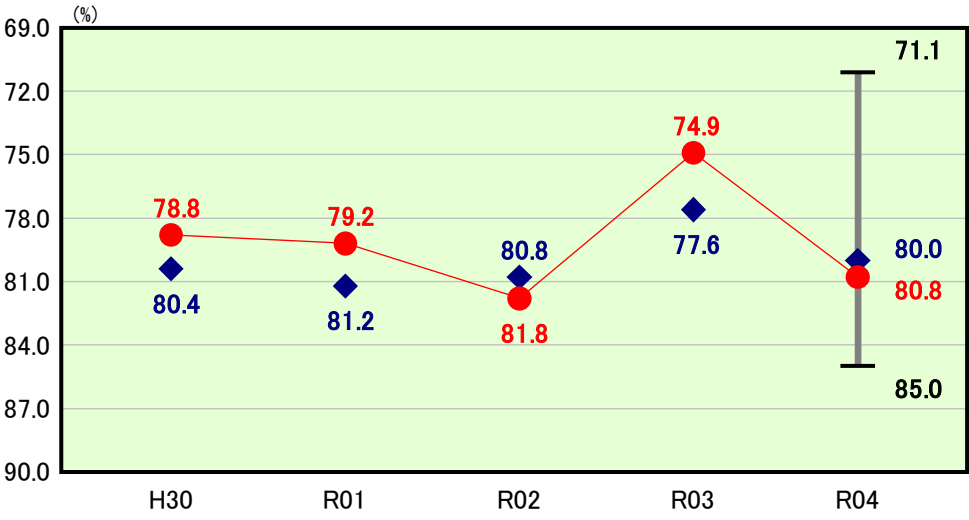


類似団体内順位 8/36 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均より3.3ポイント低い8.5%となっており、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減収対策として借り入れた猶予特例債の償還終了による公債費の減少等のため減少したものです。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努めます。

公債費以外



類似団体内順位 19/36 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均より0.8ポイント高く、前年度に比べ5.9ポイント増となっております。

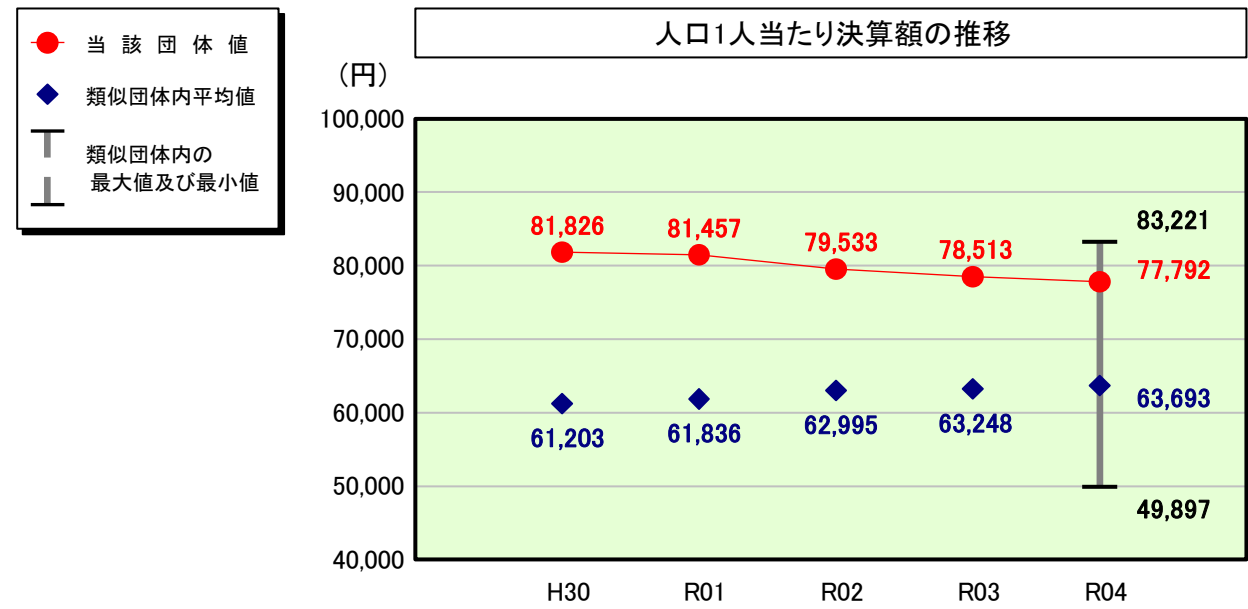
今後も引き続き指標の推移を注視しながら、健全財政の堅持に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県浦安市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

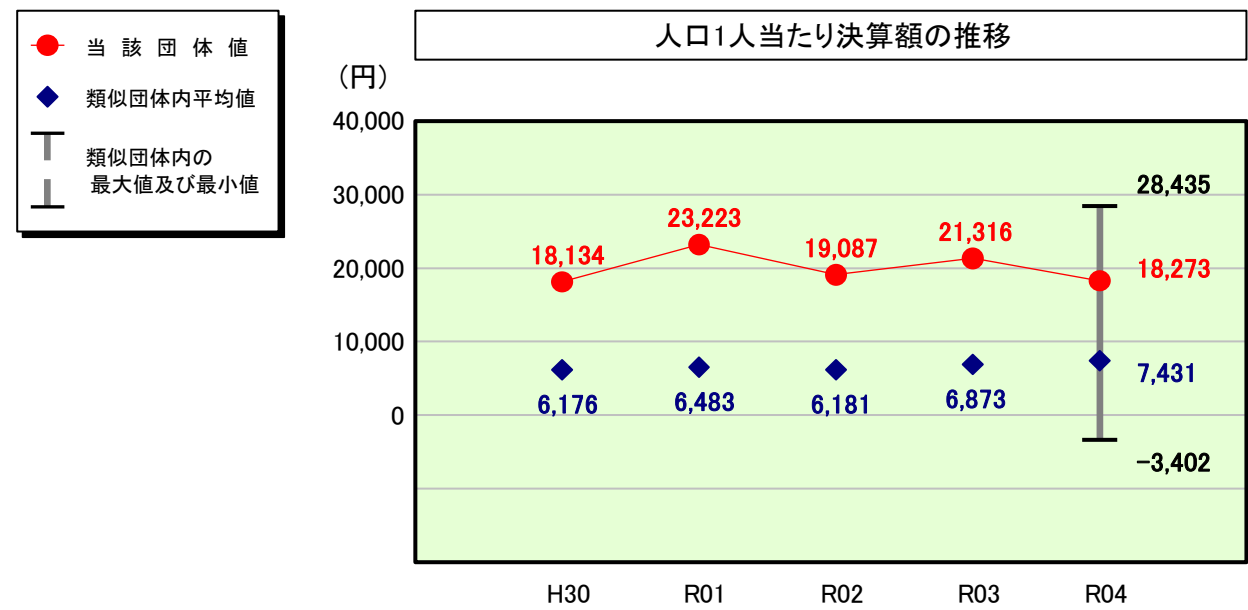
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	13,188,726	77,786	61,723	26.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,529	9	1,286	▲ 99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	55,000	324	1,067	▲ 69.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	17,503	103	49	110.2
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149,088	879	2,137	▲ 58.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	354,084	2,088	1,241	68.3
▲退職金	▲ 576,147	▲ 3,398	▲ 3,809	▲ 10.8
合計	13,189,783	77,792	63,693	22.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.79	6.06	1.73
ラスパイレス指数	101.6	99.8	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

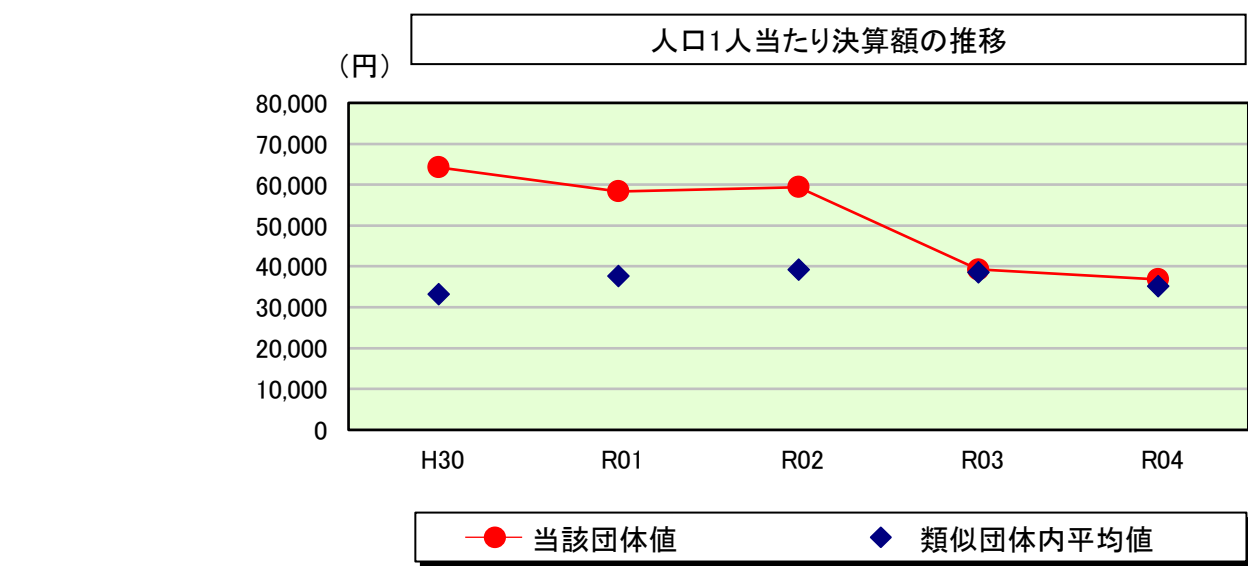


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,991,776	23,543	26,449	▲ 11.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	96,733	571	5,448	▲ 89.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	445	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	528,865	3,119	1,095	184.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,113	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,519,082	▲ 8,959	▲ 18,923	▲ 52.7
合計	3,098,292	18,273	7,431	145.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

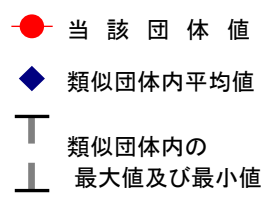
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	10,883,682	64,232	39.8	33,173	▲ 19.2	59.0
うち単独分	9,172,420	54,133	34.1	20,353	▲ 25.4	59.5
R01	9,925,957	58,330	▲ 9.2	37,644	13.5	▲ 22.7
うち単独分	9,265,687	54,450	0.6	24,939	22.5	▲ 21.9
R02	10,096,510	59,420	1.9	39,221	4.2	▲ 2.3
うち単独分	8,956,565	52,711	▲ 3.2	24,821	▲ 0.5	▲ 2.7
R03	6,617,877	39,238	▲ 34.0	38,566	▲ 1.7	▲ 32.3
うち単独分	4,540,517	26,921	▲ 48.9	24,059	▲ 3.1	▲ 45.8
R04	6,241,444	36,811	▲ 6.2	35,156	▲ 8.8	2.6
うち単独分	4,403,943	25,974	▲ 3.5	22,430	▲ 6.8	3.3
過去5年間平均	8,753,094	51,606	▲ 1.5	36,752	▲ 2.4	0.9
うち単独分	7,267,826	42,838	▲ 4.2	23,320	▲ 2.7	▲ 1.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県浦安市

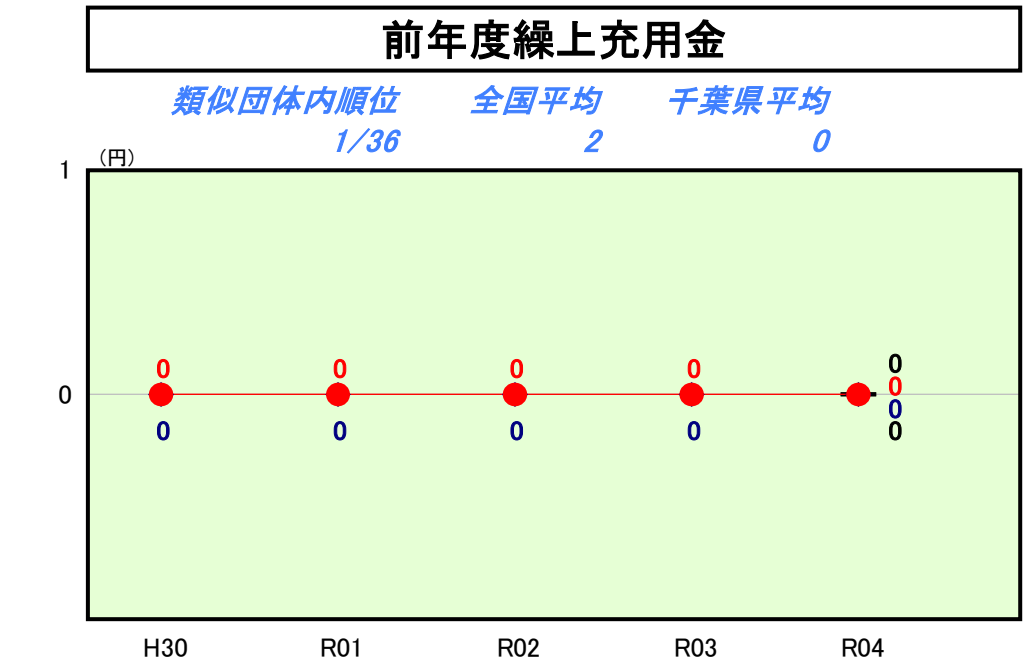
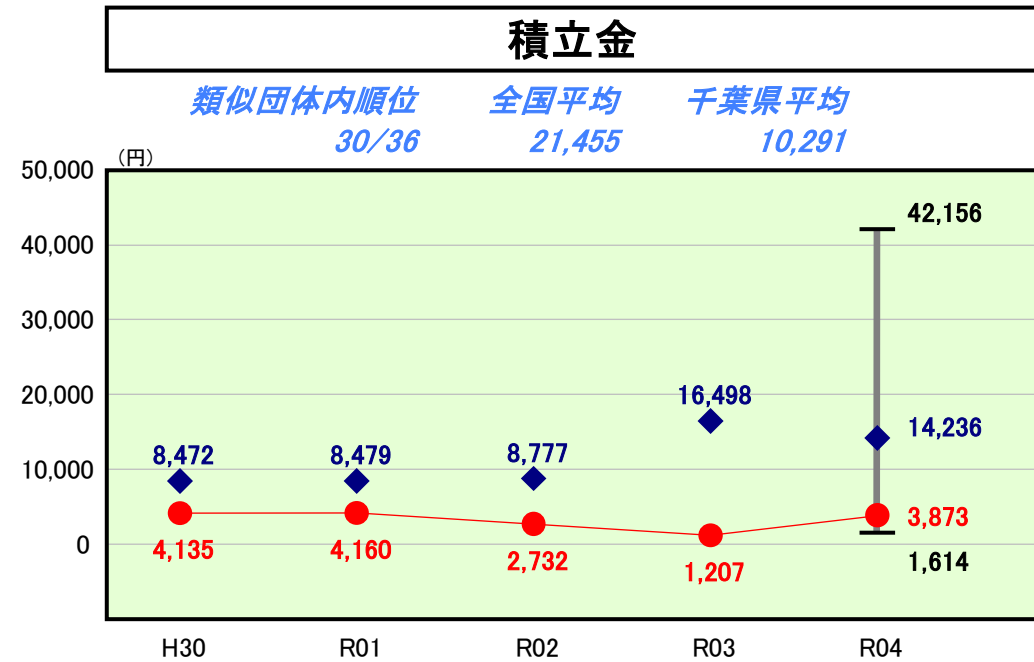
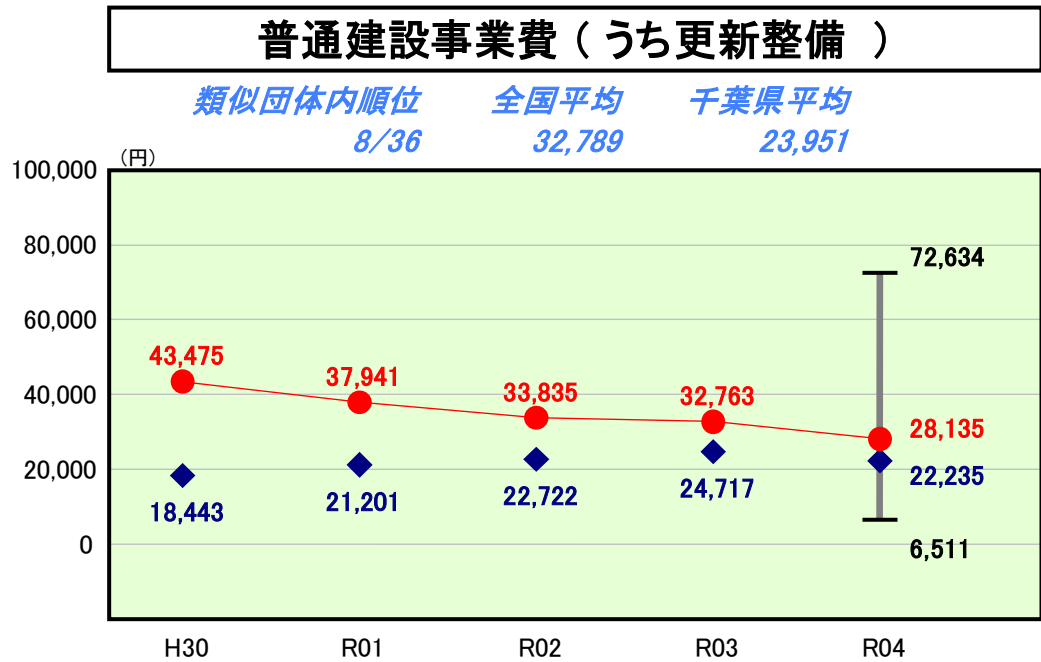
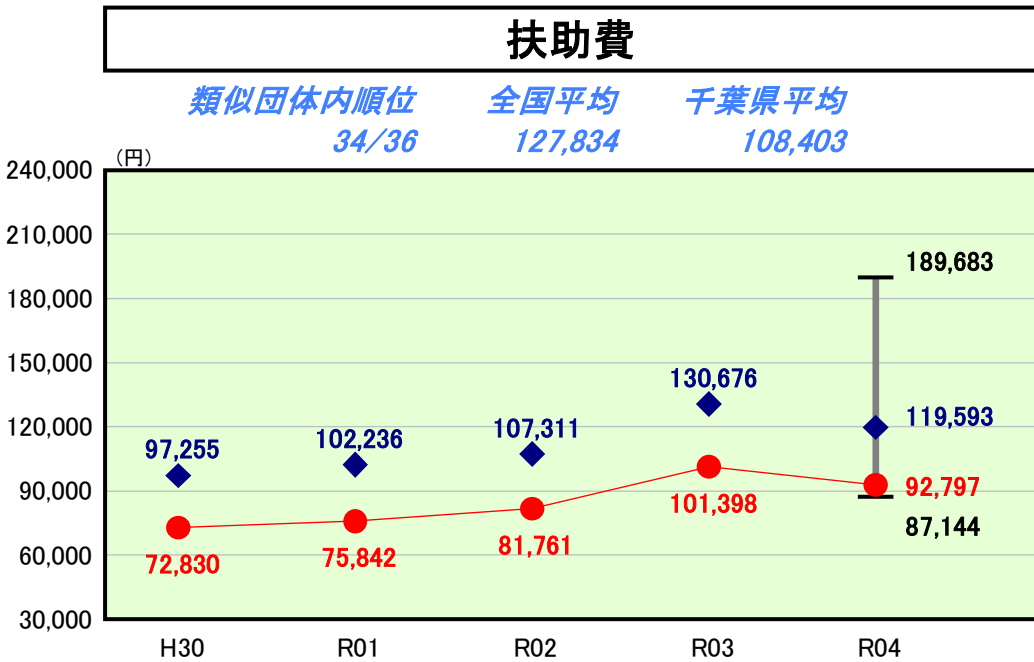
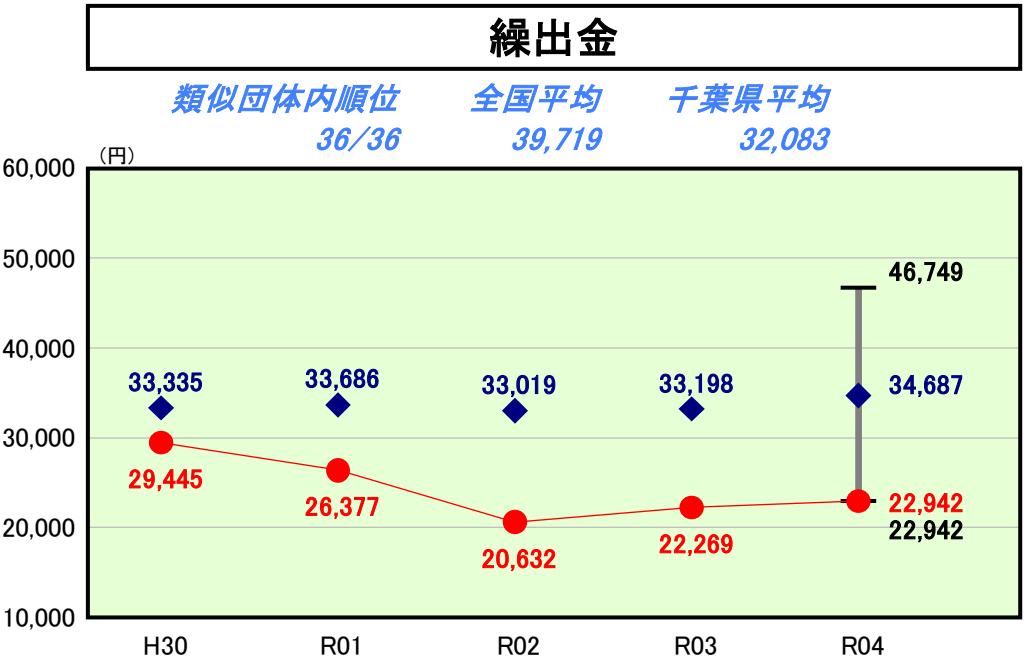
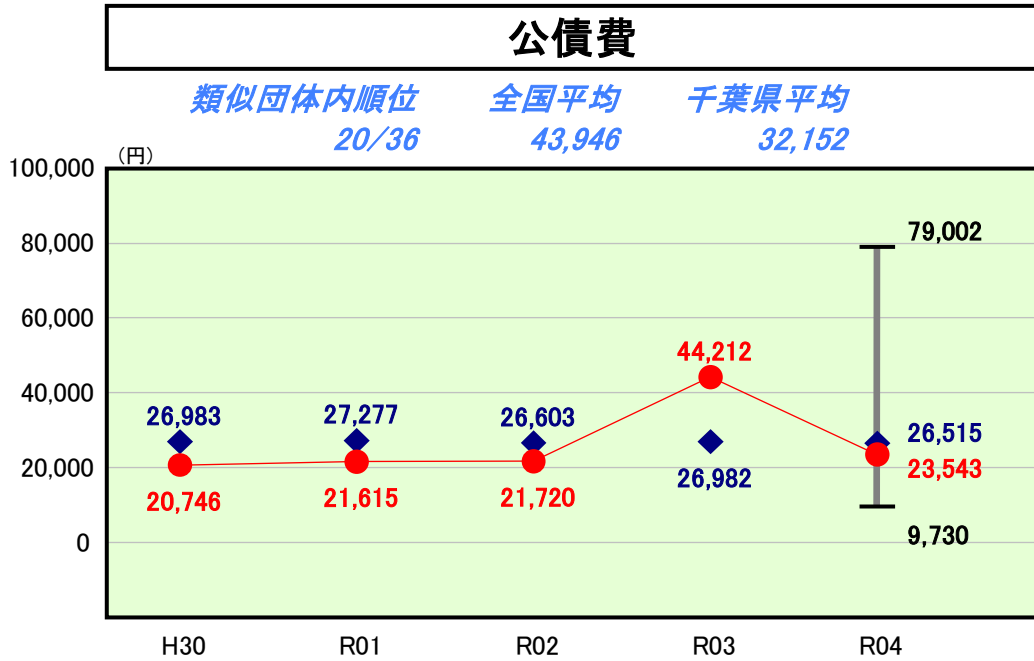
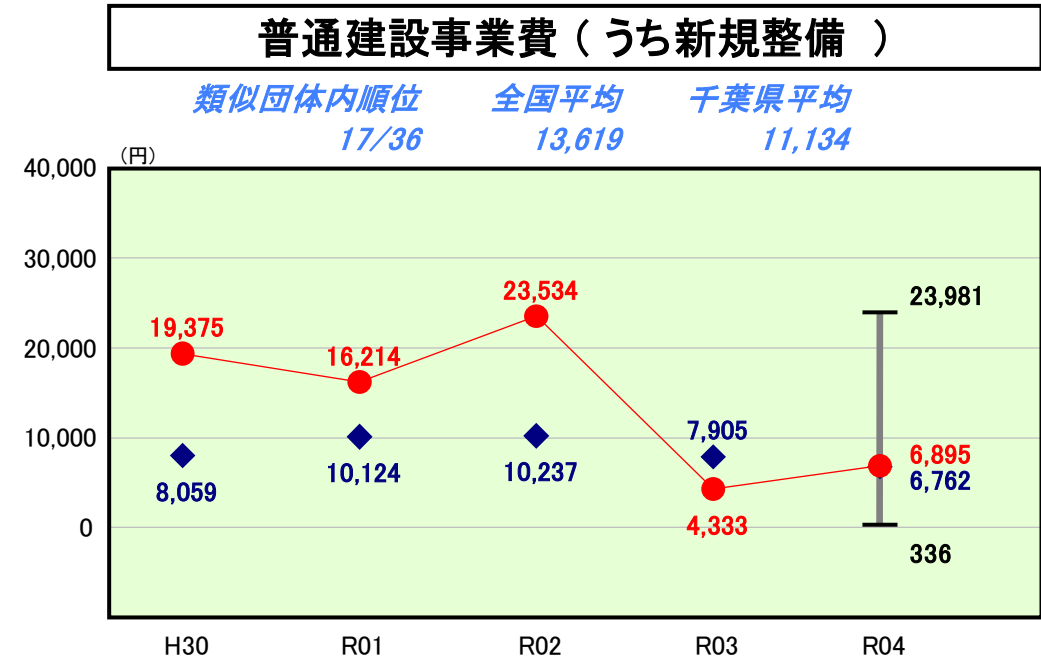
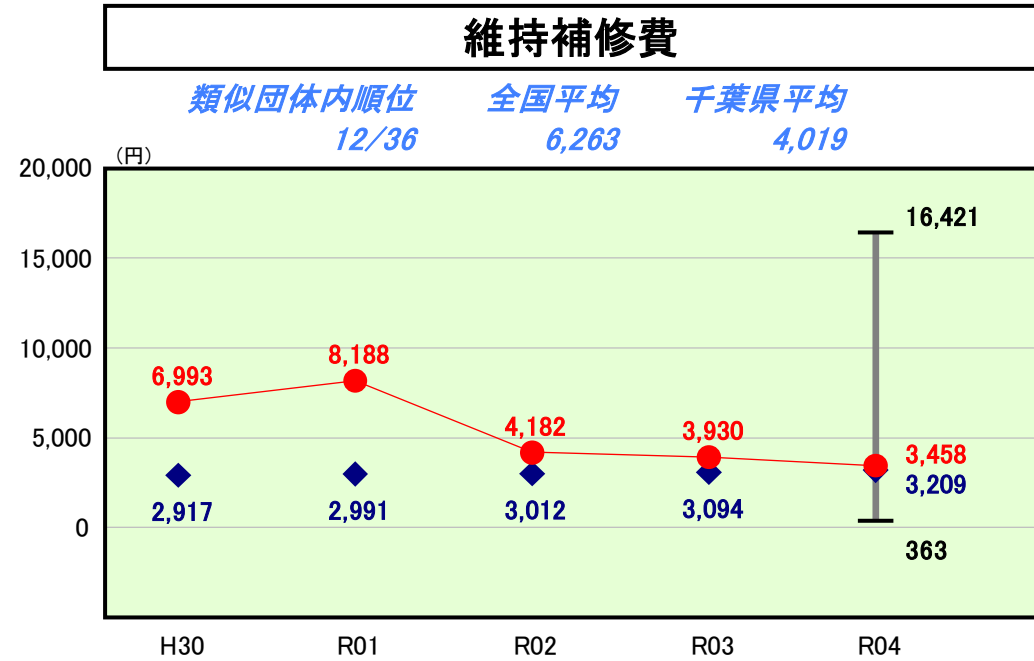
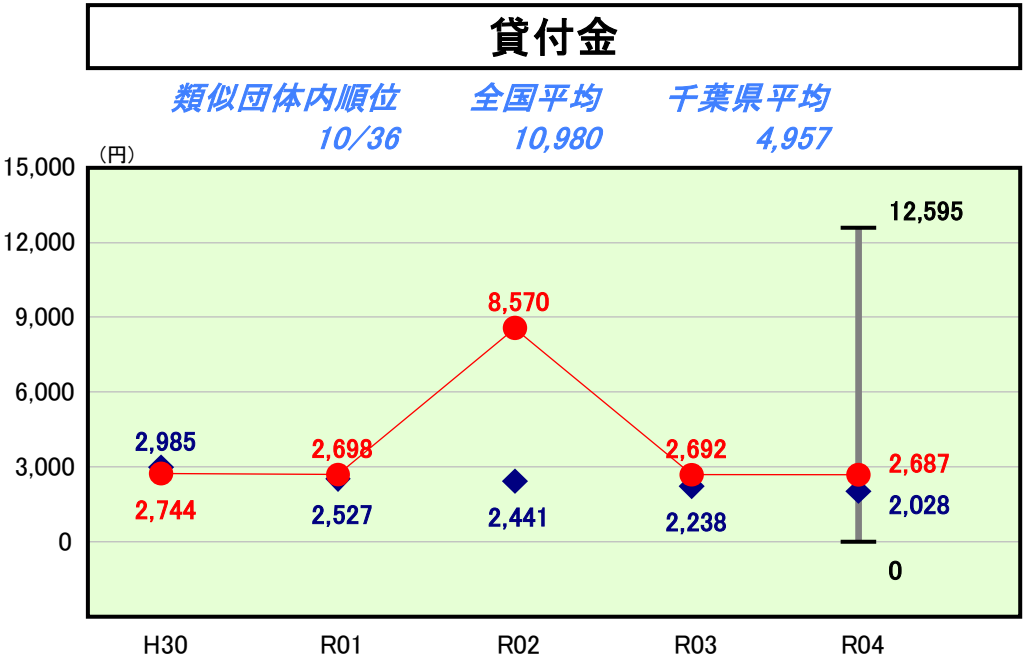
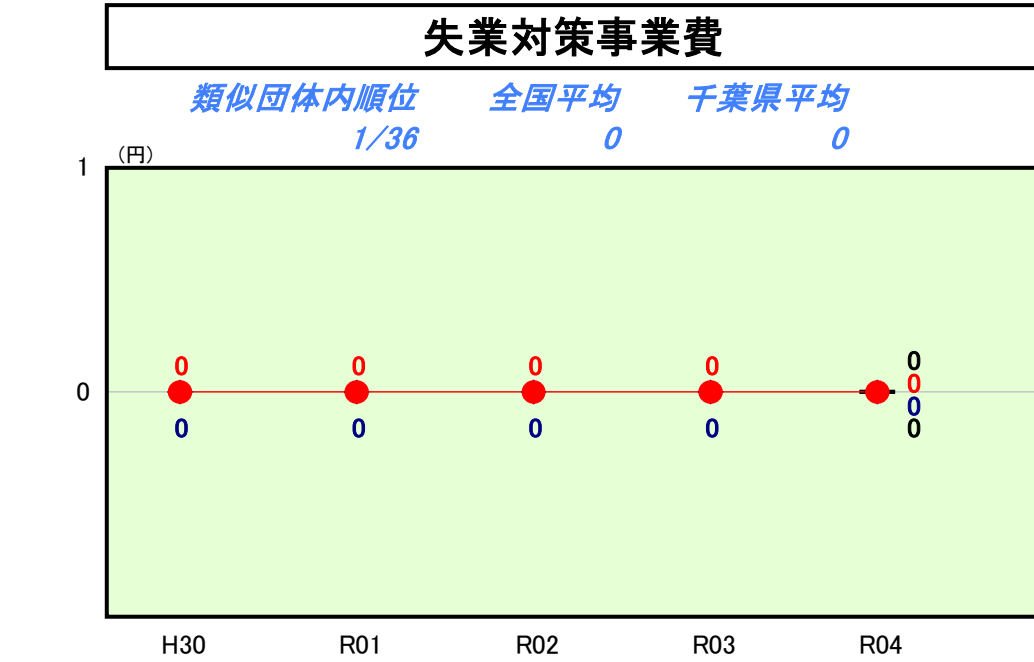
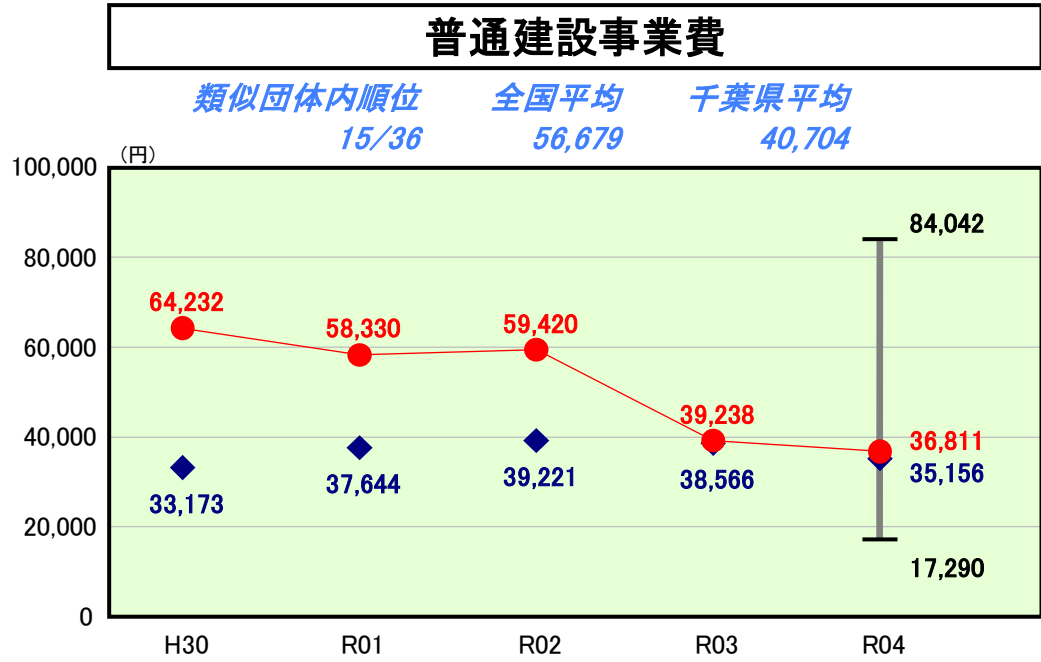
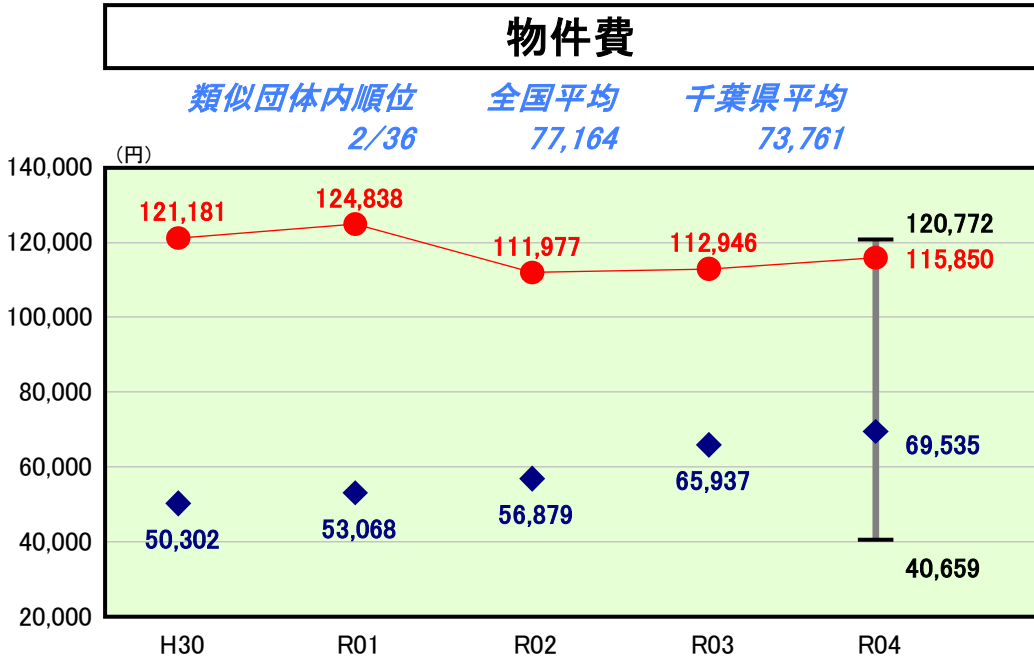
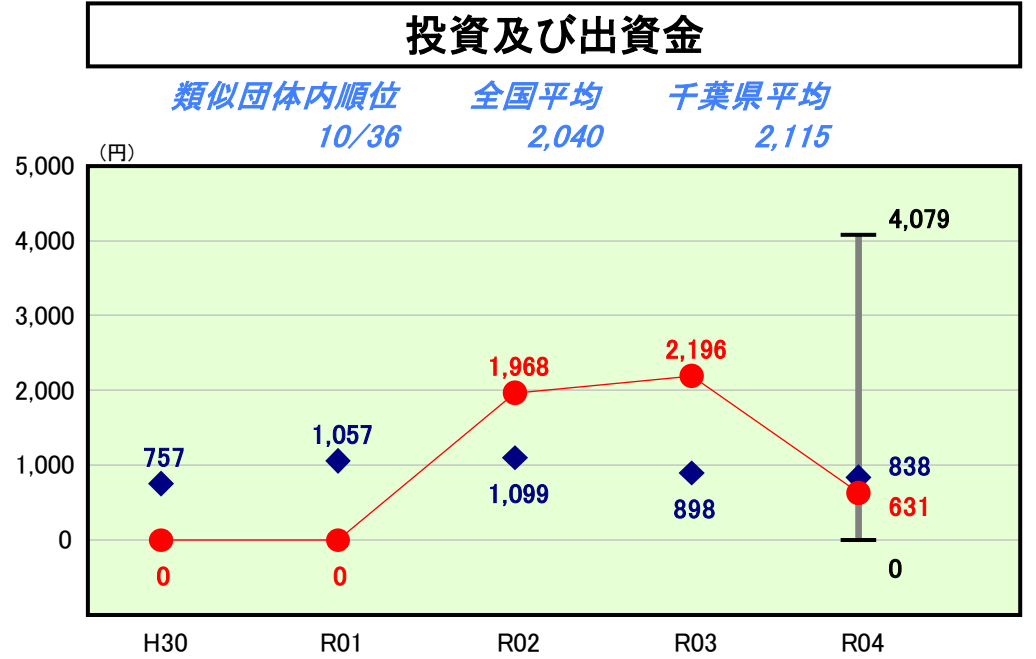
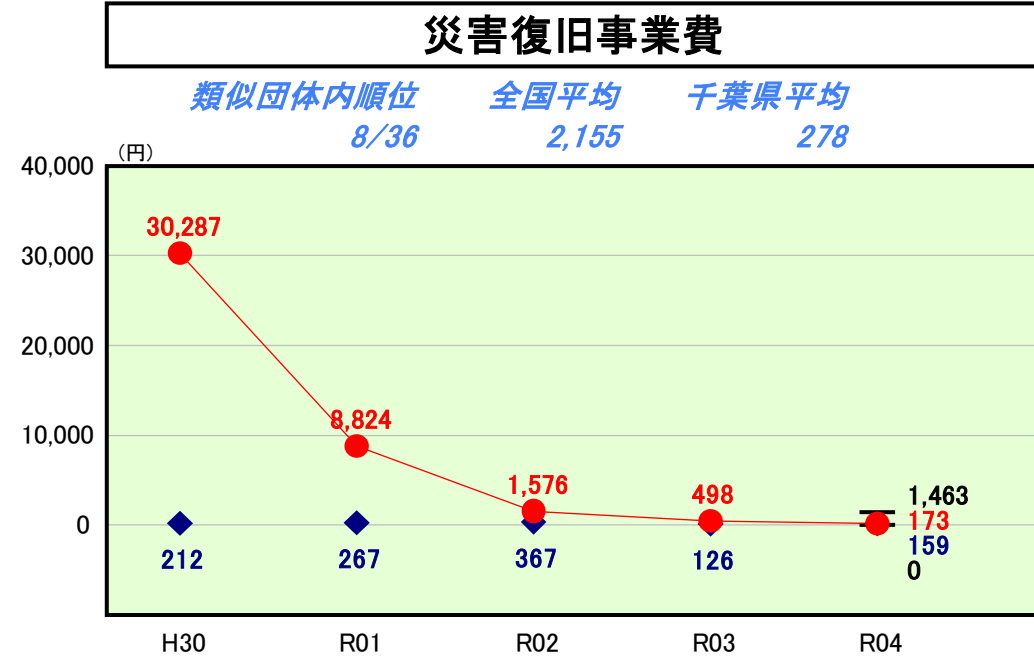
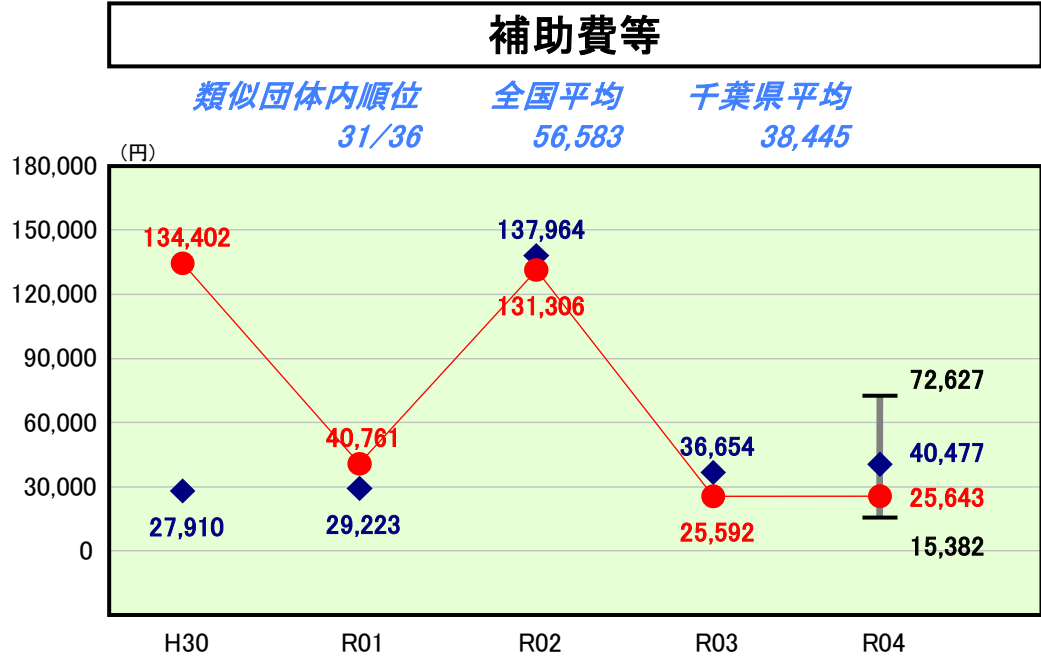
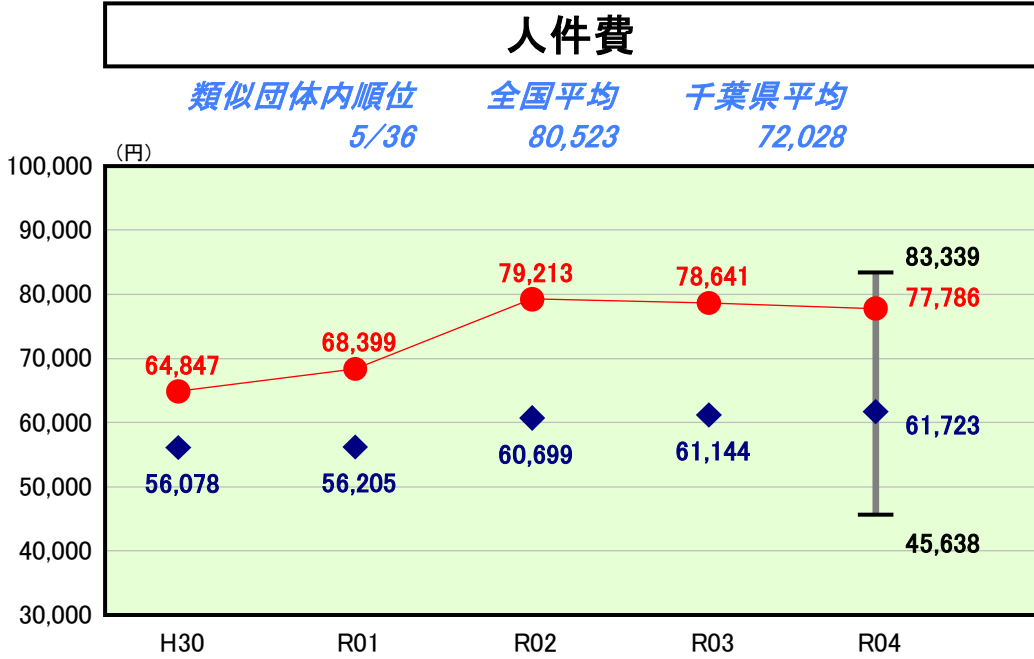
人	169,552人	(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
口	165,422人	(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	17.30	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.5%
歳入総額	71,262,346	千円	将	来	負	担	比	率	29.8%	%
歳出総額	68,870,969	千円	市	町	村	類	型	H30	Ⅳ-3	R01
実質収支	1,532,462	千円	(	年	度	毎	)	R03	Ⅳ-3	R04
標準財政規模	45,083,171	千円								
地方債現在高	28,813,766	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

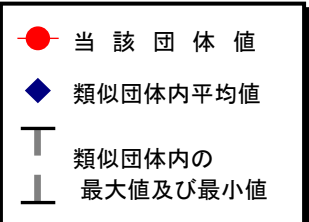
主な特徴として、人件費では、臨時保育士等職員経費などの会計年度任用職員報酬などにより千葉県平均、類似団体内平均を大きく上回っております。
普通建設事業費では、ごみ処理施設延命化整備事業などで増となったものの、猫実A地区土地区画整理事業【実施計画】による建物移転等損失補償費、入船保育園建替等事業などの減により、前年度に比べて減少しております。
また、公債費では、猶予特例債償還終了による地方債償還元金などの減により、減少しております。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県浦安市

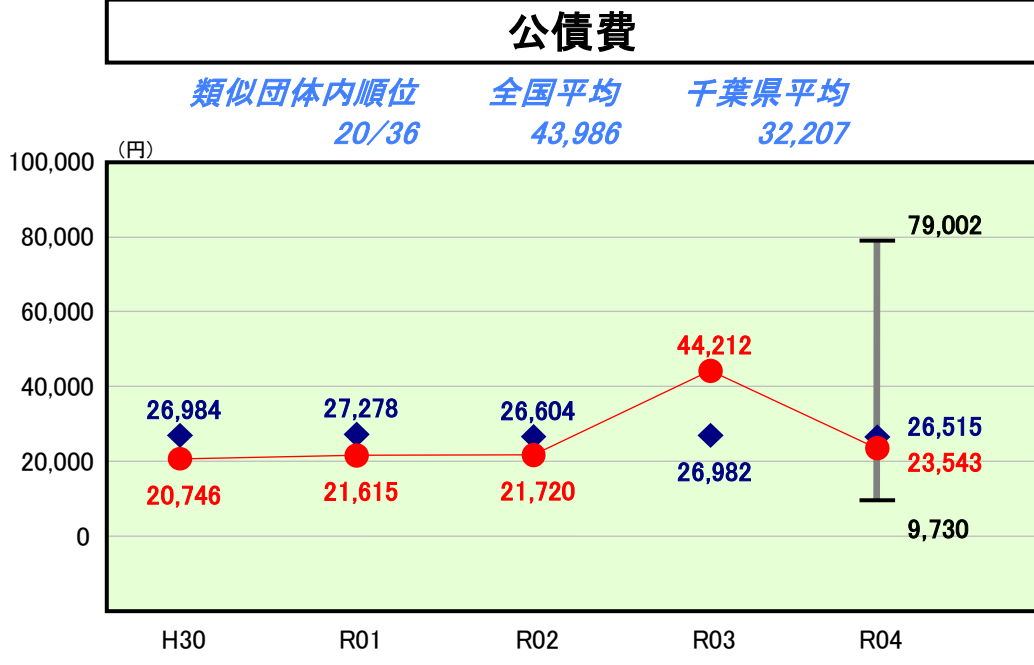
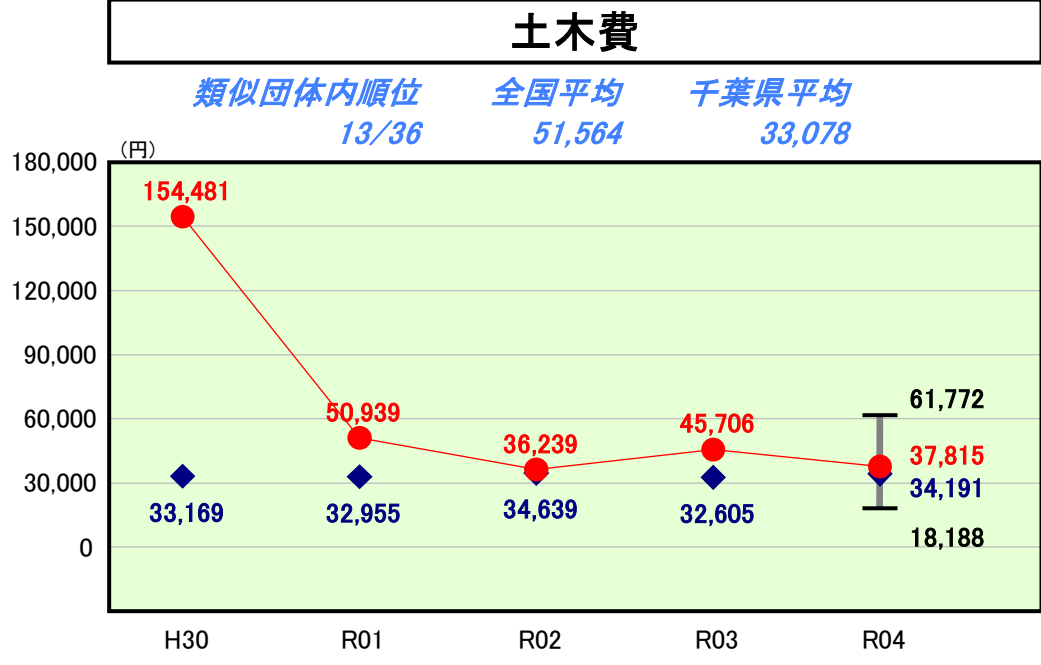
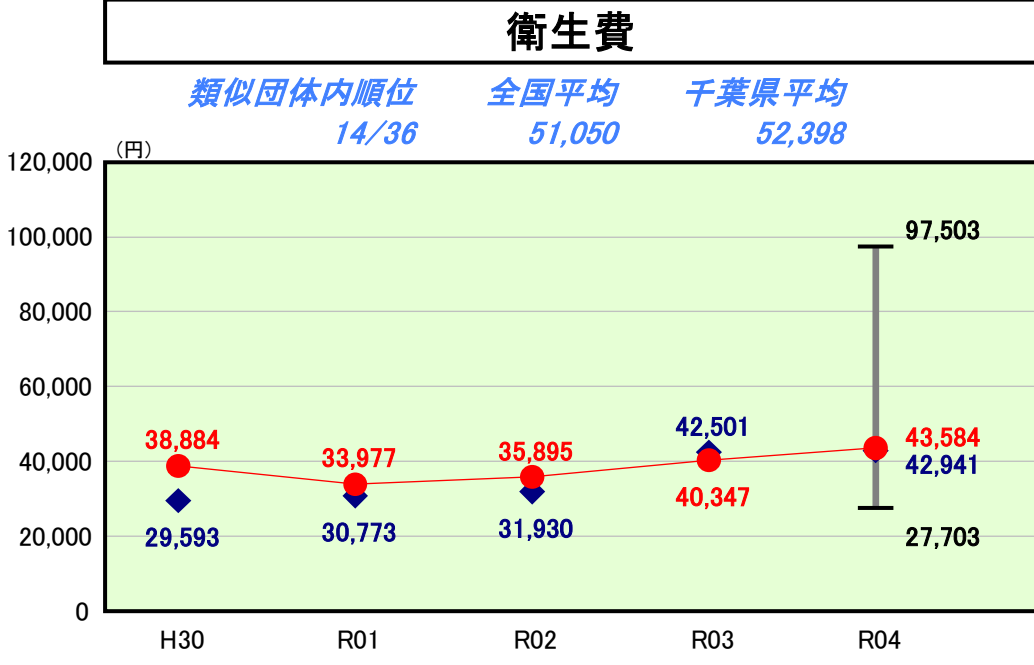
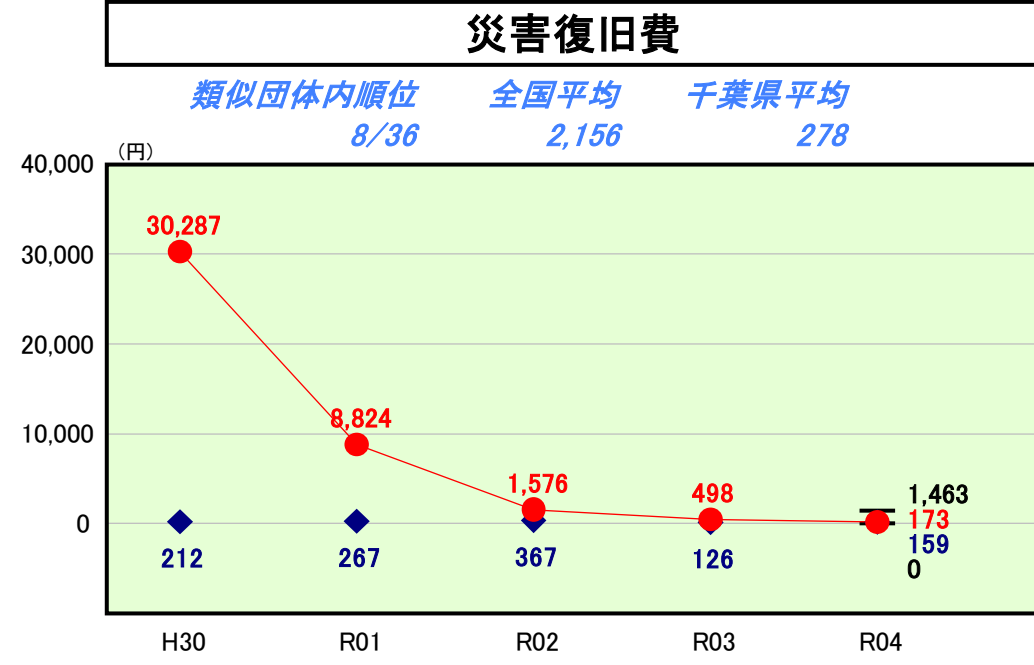
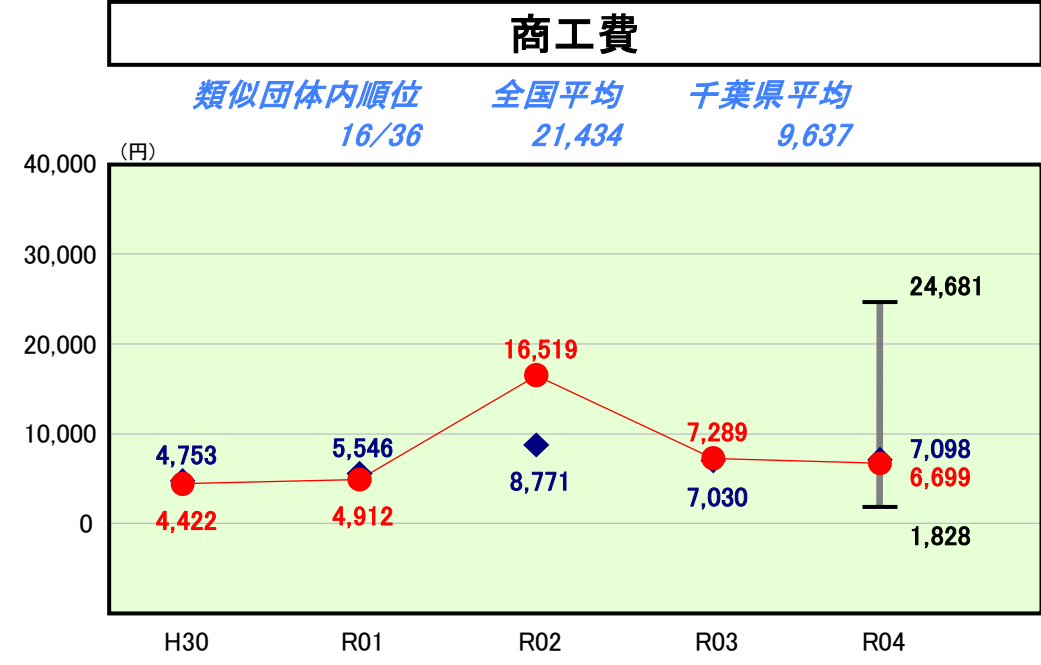
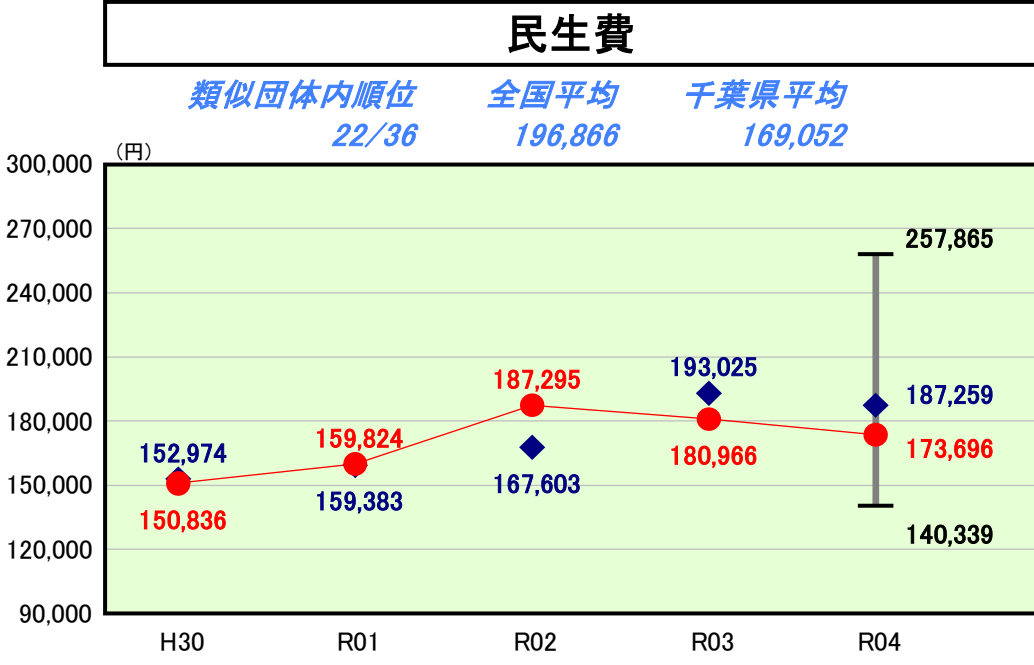
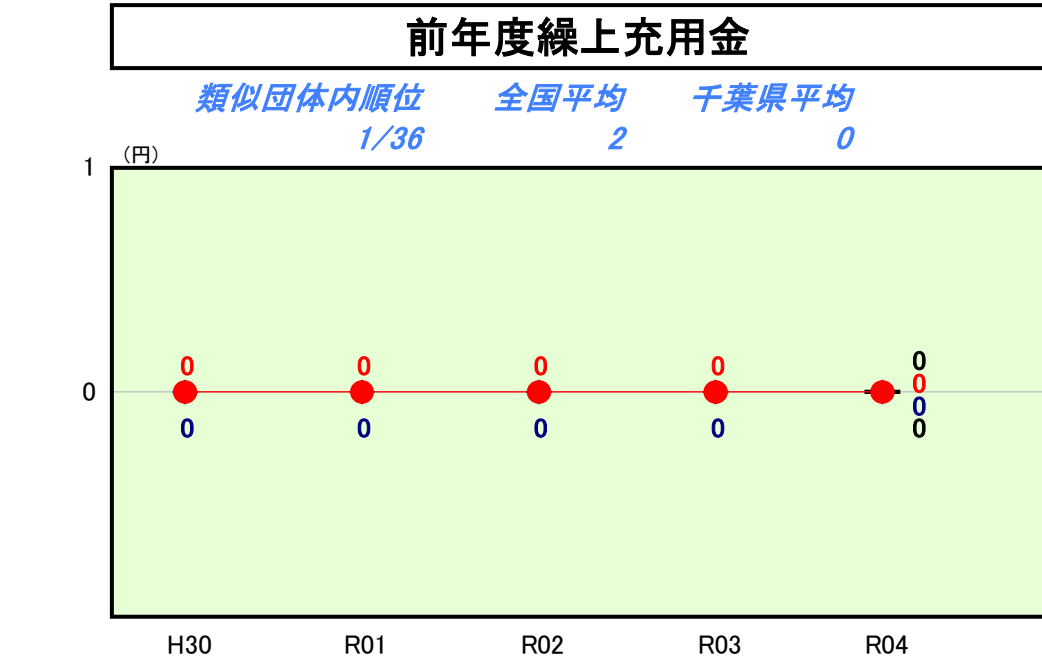
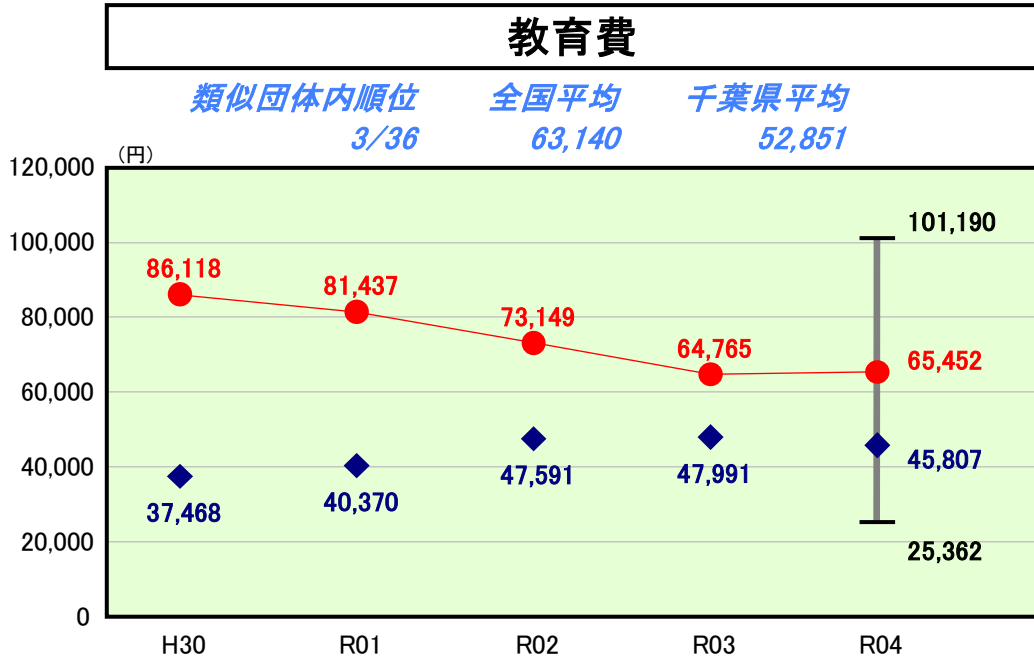
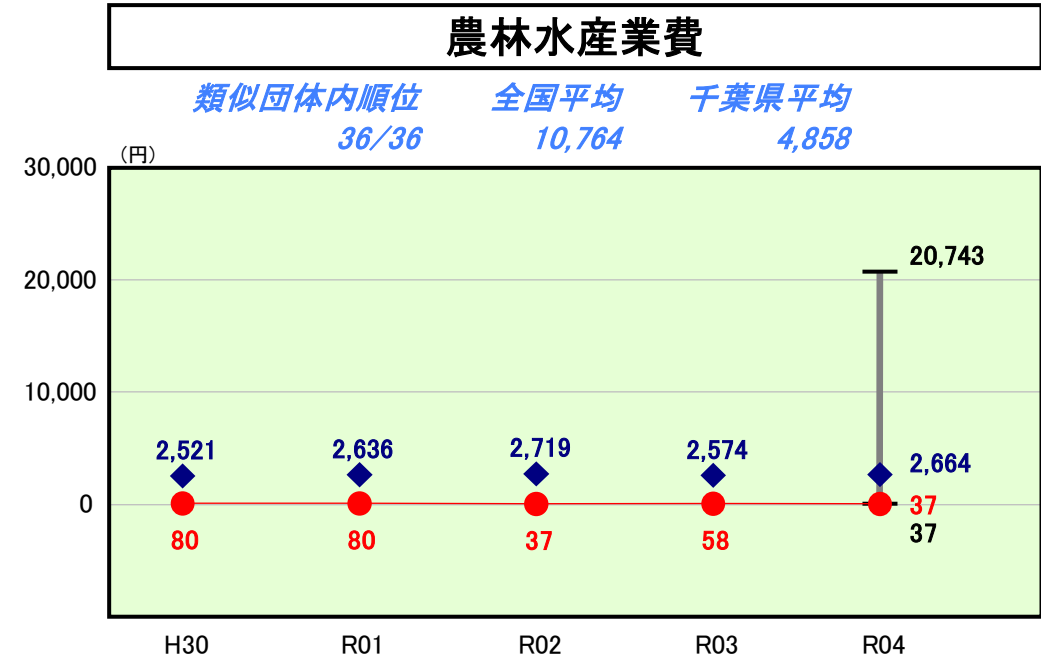
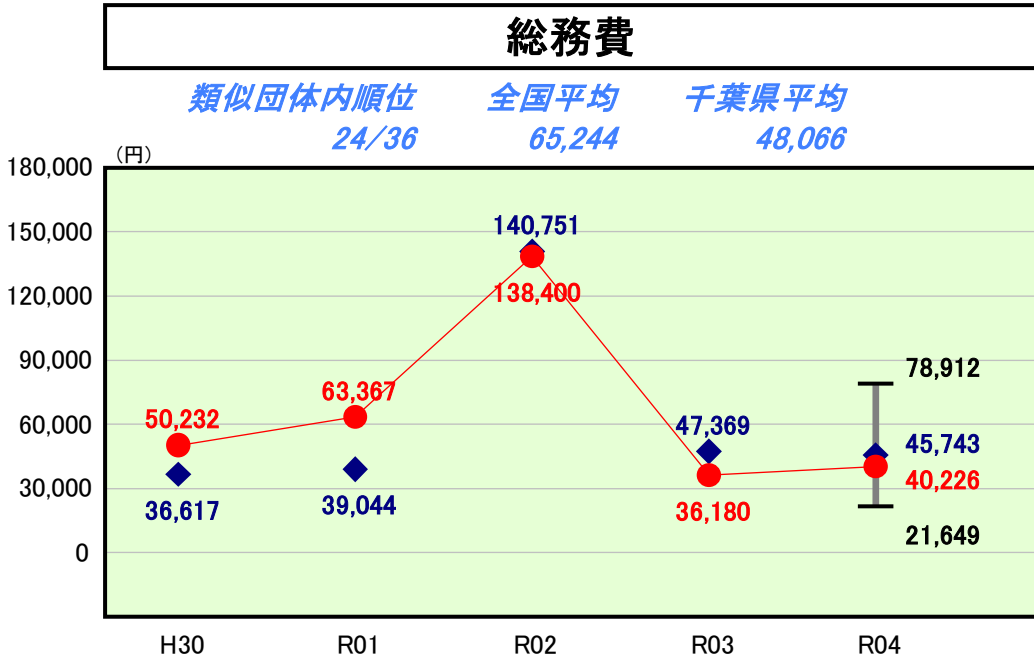
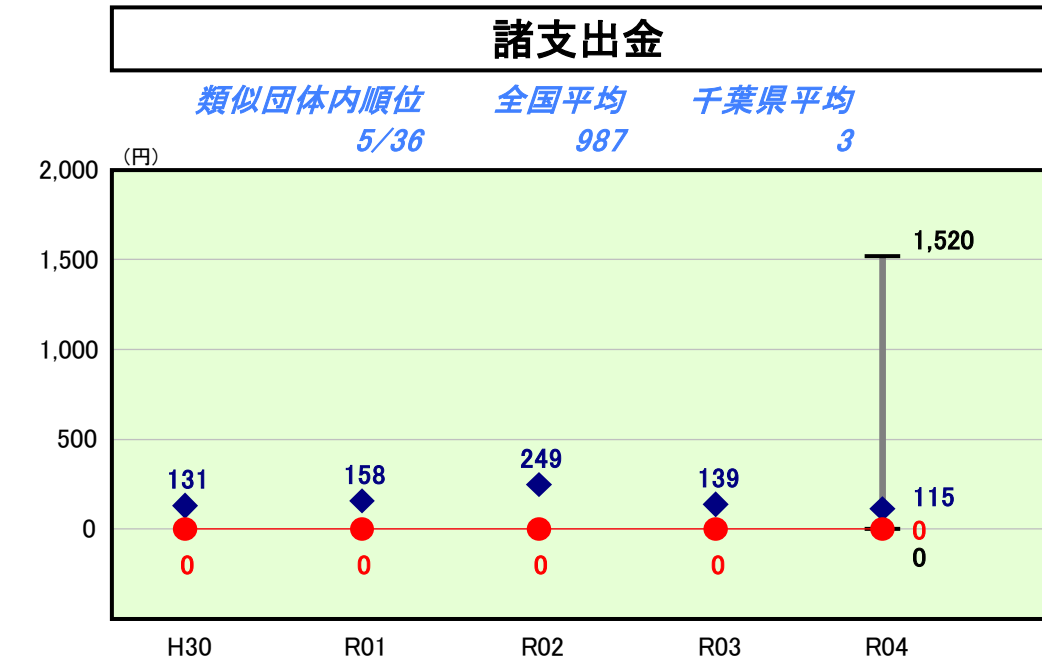
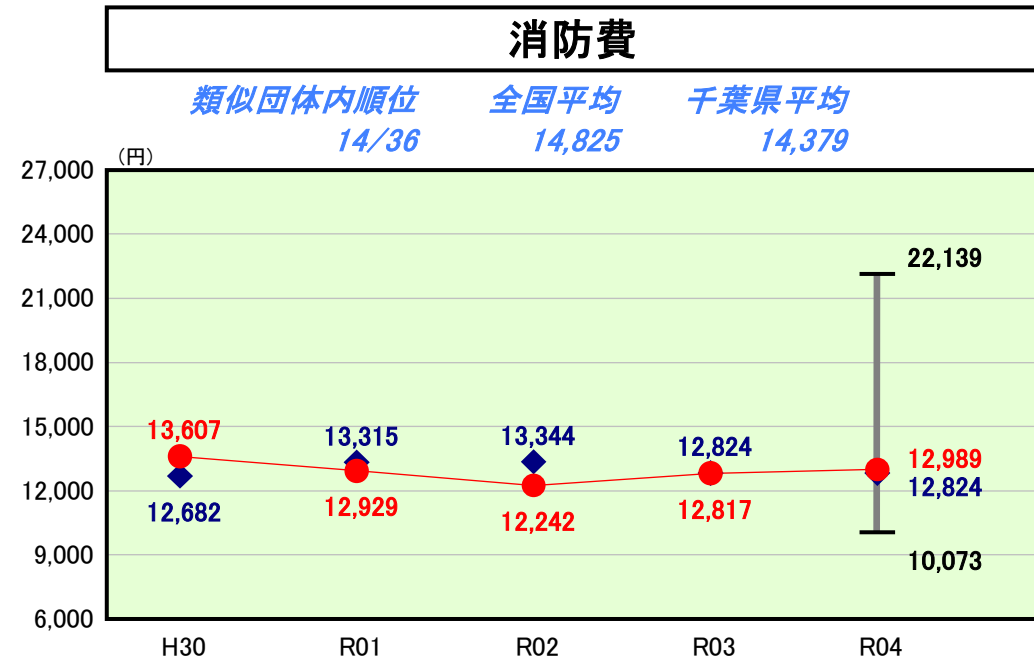
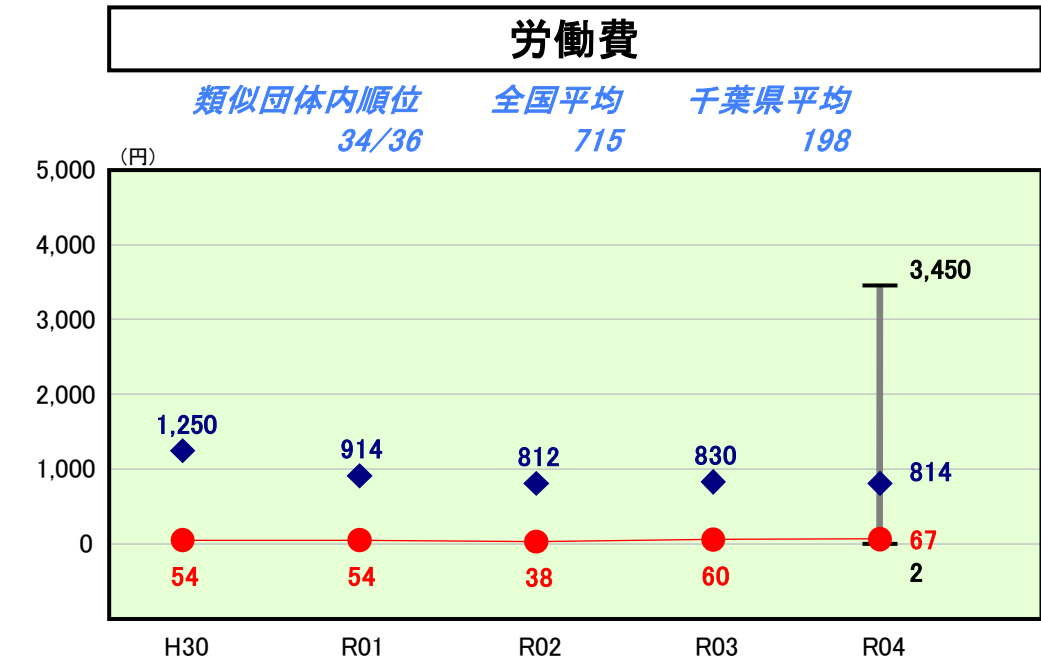
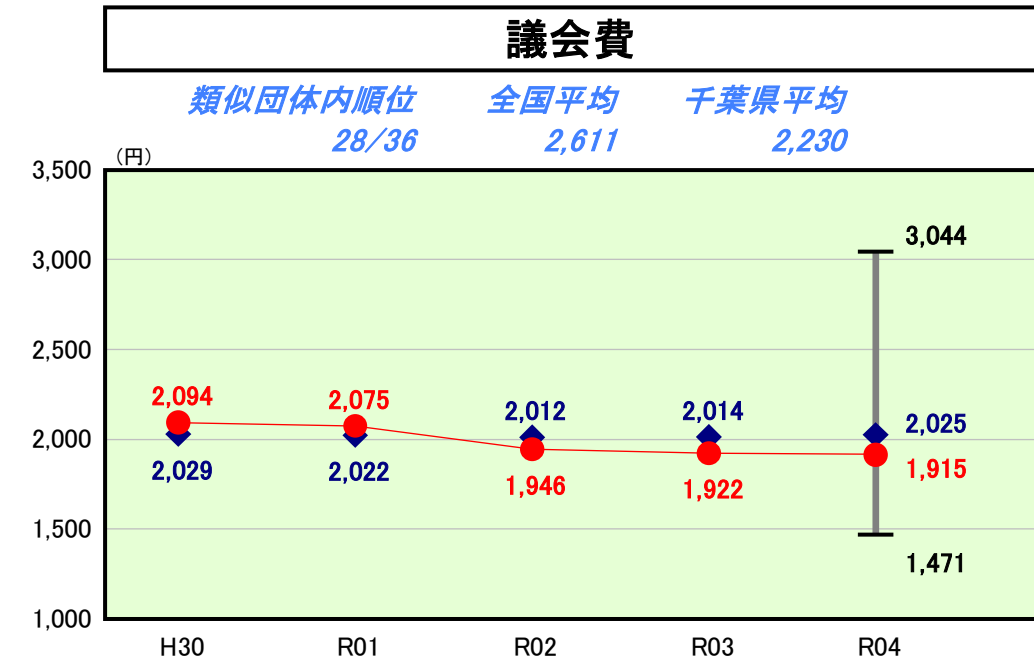
人	169,552人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
口	165,422人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	17.30km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.5%
歳	入総額71,262,346千円	将	来	負	担	比	率	29.8%	%
歳	出総額68,870,969千円	市	町	村	類	型	H30	Ⅳ-3	R01
実	質収支1,532,462千円	(	年	度	毎	)	R03	Ⅳ-3	R04
標	準財政規模45,083,171千円								
地	方債現在高28,813,766千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

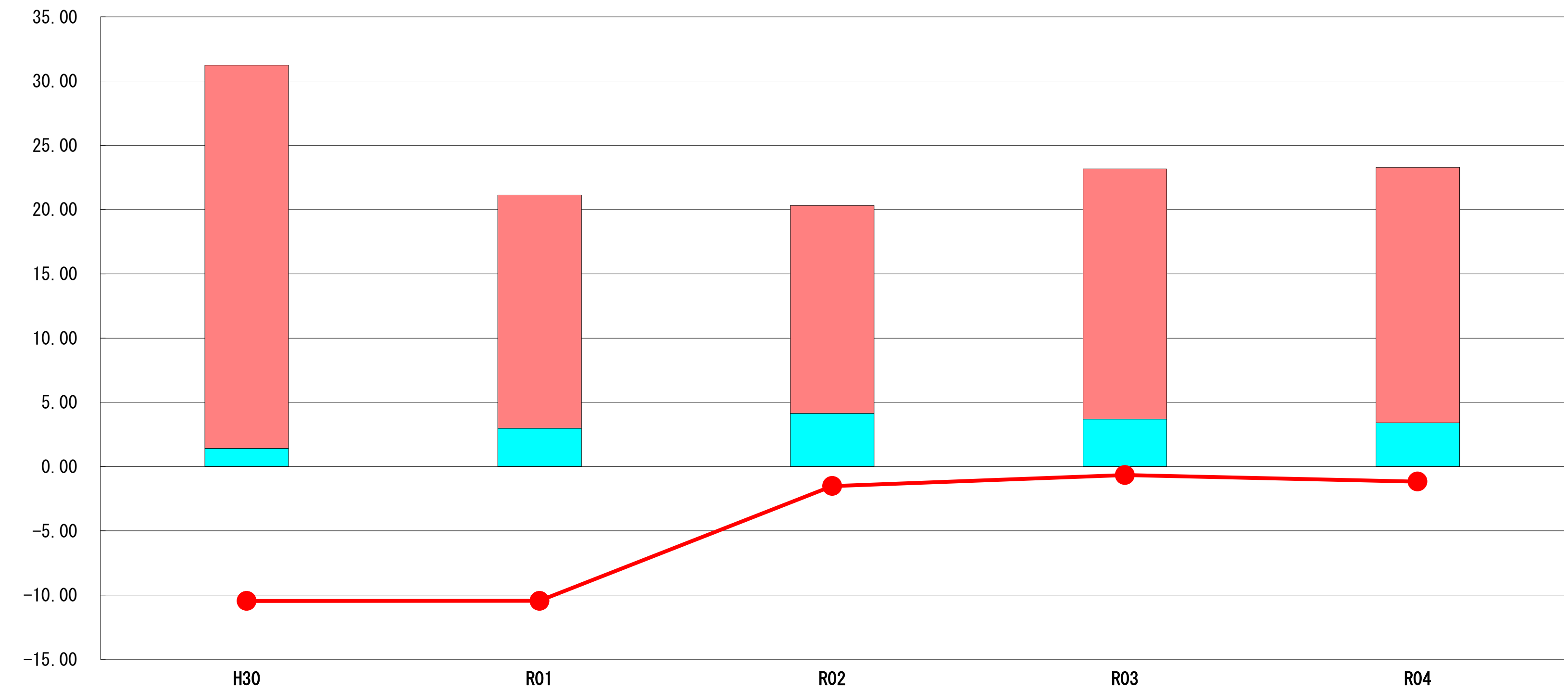
主な特徴として、総務費では公共施設修繕基金積立金、パークシティグランデ新浦安自治会集会所新築事業、プライド新浦安自治会集会所新築事業の増により、前年度に比べて増加しております。
また、民生費では、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業、私立保育所等運営費や障がい者介護給付事業の増がある一方で、子育て世帯への臨時特別給付金事業などの減により、減少しております。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

千葉県浦安市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
区分	財政調整基金残高	29.82	18.15	16.20	19.47	19.89
	実質収支額	1.42	2.98	4.13	3.70	3.40
	実質単年度収支	▲ 10.46	▲ 10.45	▲ 1.52	▲ 0.66	▲ 1.17

分析欄

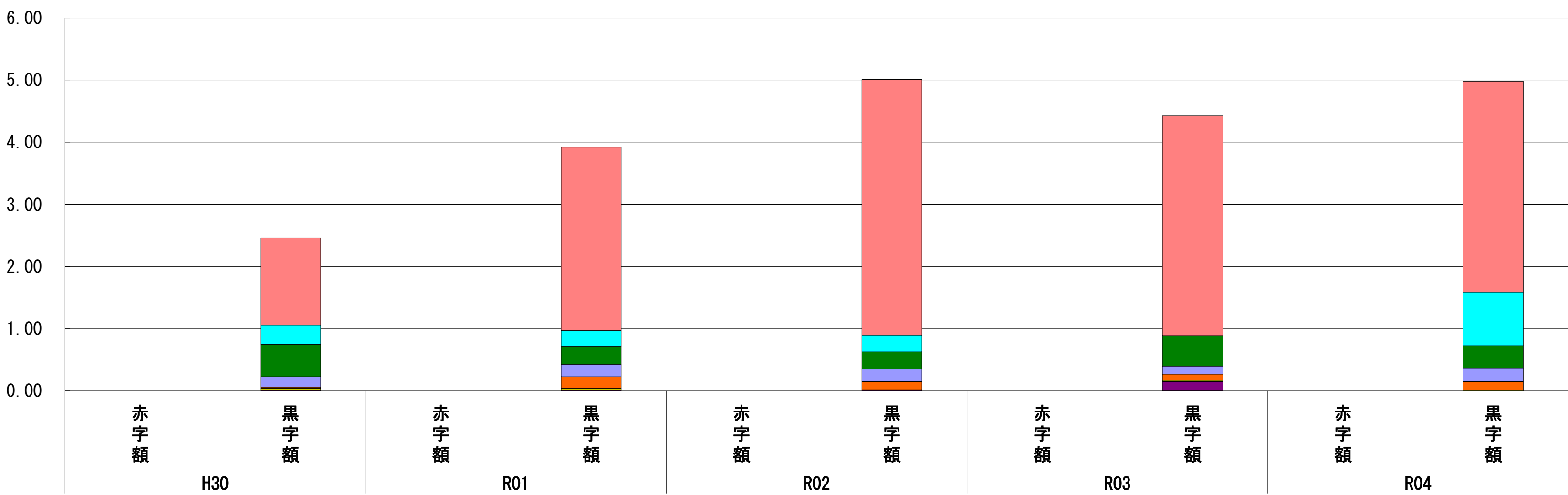
財政調整基金残高については、各事業を実施するための繰入を行いつつ、歳計剰余金の積み立てにより、前年度に比べて増加しました。今後も、社会保障経費の増大など、予想される財政需要に備え、引き続き堅実な財政運営に努めていきます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県浦安市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計	一般会計	1.40	2.95	4.11	3.54	3.39
	浦安市下水道事業会計	0.31	0.25	0.27	0.00	0.86
	浦安市介護保険特別会計（保険事業勘定）	0.52	0.29	0.28	0.49	0.36
	浦安市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	0.17	0.20	0.20	0.13	0.22
	浦安市国民健康保険特別会計	0.02	0.19	0.13	0.10	0.14
	浦安市後期高齢者医療特別会計	0.02	0.02	0.01	0.02	0.01
	浦安市墓地公園事業特別会計	0.02	0.02	0.01	0.15	0.00
その他会計	（赤字）	-	-	-	-	-
	（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

令和4年度においても各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成もすべて黒字となっています。

今後とも各会計が健全な財政運営を図ることにより、赤字を生じさせないよう努めていきます。

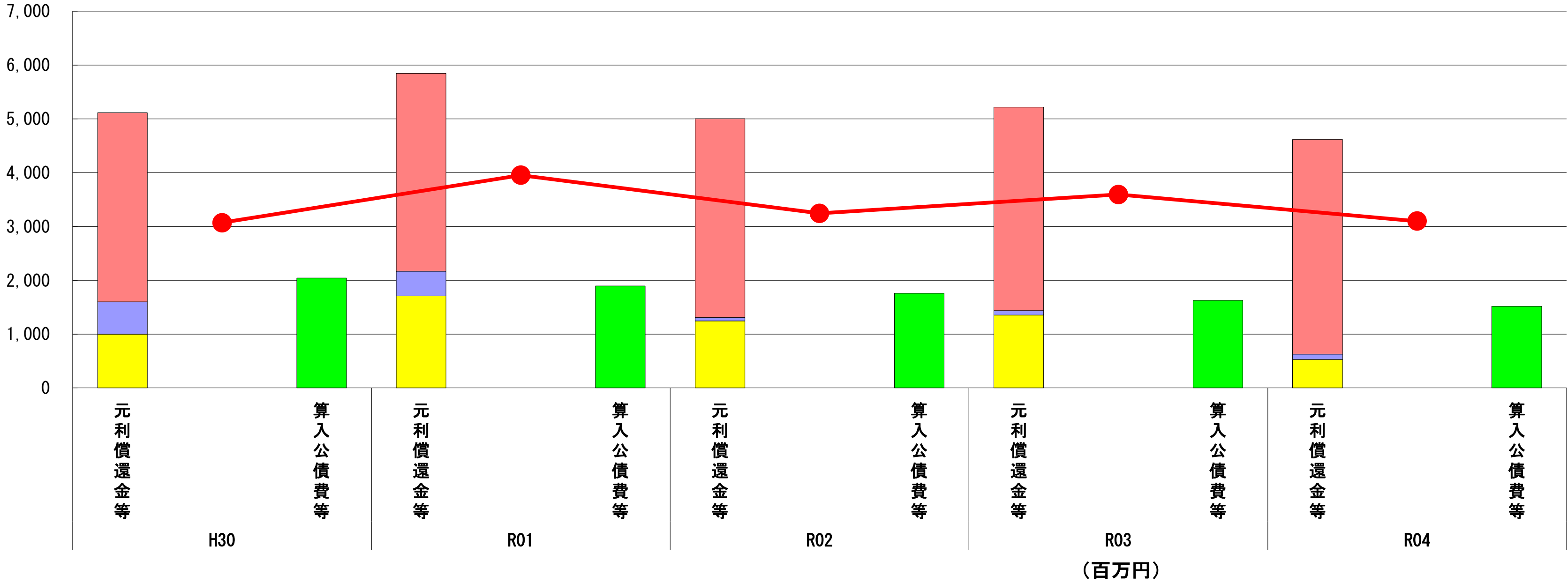
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県浦安市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,515	3,678	3,691	3,782	3,992
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		598	460	67	85	97
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,000	1,708	1,245	1,351	529
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,042	1,894	1,758	1,624	1,519
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,071	3,952	3,245	3,594	3,099

分析欄

前年度と比較すると、実質公債費比率（分子）が減少しています。その主な要因としては、債務負担行為に基づく支出額が前年度から減少したことによるものです。

今後も引き続き指標の推移を注視しながら、健全財政の堅持に努めます。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

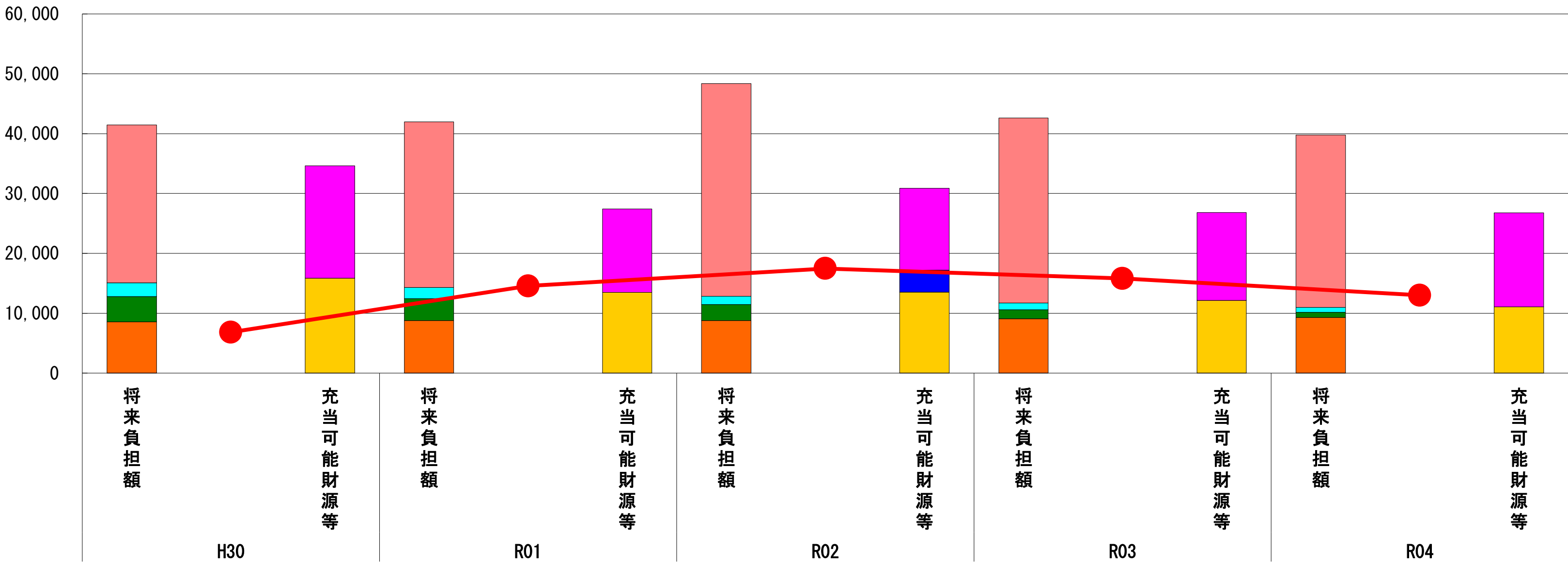
平成26年度で償還終了しています。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県浦安市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,388	27,672	35,505	30,916	28,814
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,310	1,872	1,418	1,105	796
	公営企業債等繰入見込額		4,220	3,627	2,678	1,537	888
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,561	8,800	8,759	9,072	9,293
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		18,798	13,945	13,685	14,658	15,728
	充当可能特定歳入		-	-	3,674	-	-
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		15,851	13,478	13,539	12,164	11,059
	将来負担比率の分子		6,831	14,548	17,462	15,807	13,005

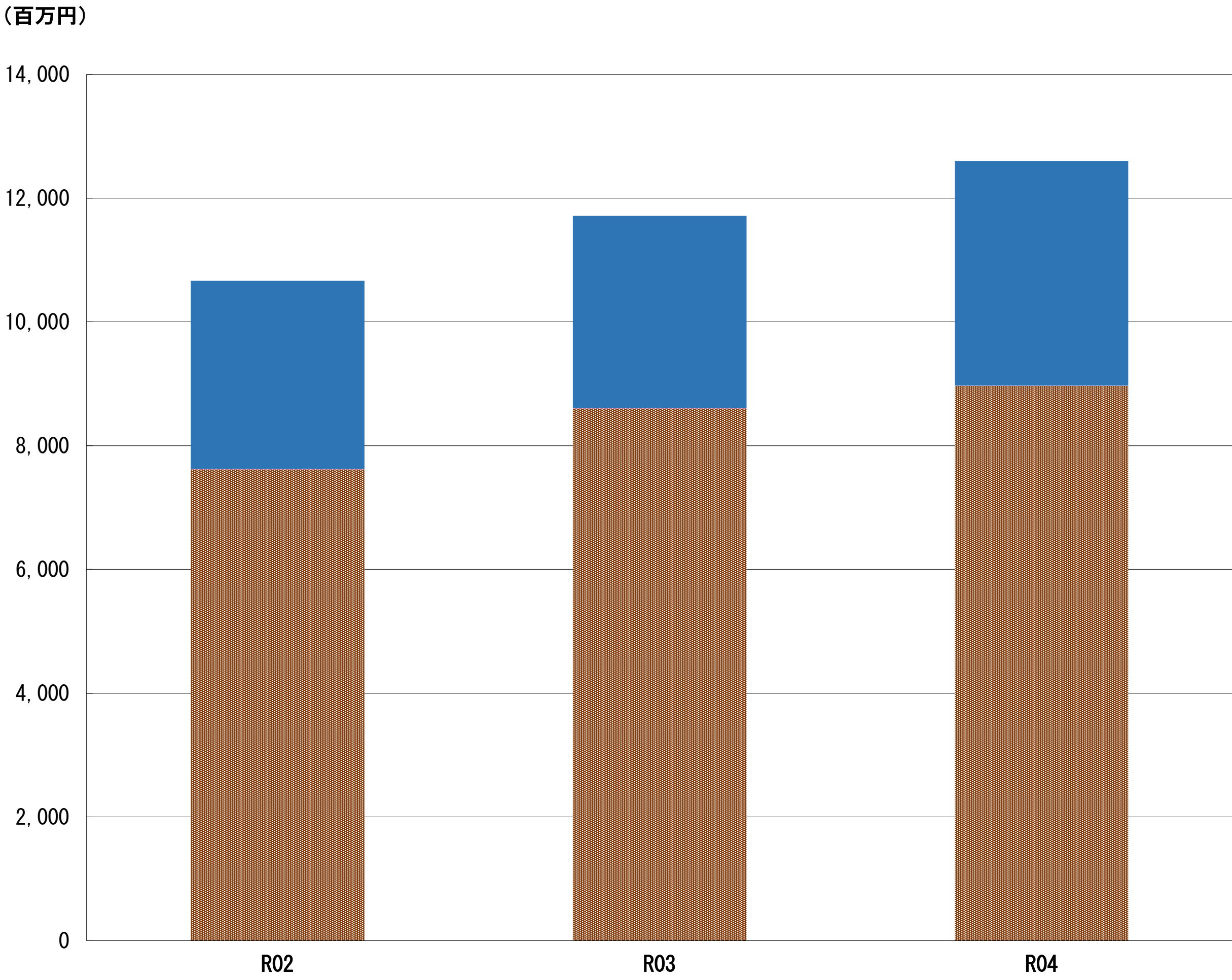
分析欄

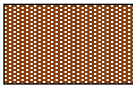
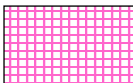
将来負担比率（分子）は、地方債の現在高が減少したことに加え、充当可能基金の増加により、減となっています。

今後も、公共施設の老朽化対策など様々な行政課題に対応するため、財政調整基金の活用による基金残高の減少や地方債現在高の増も見込まれるなど、将来負担比率を押し上げる要因も見込まれます。引き続き、現在の世代と後年度の世代との、世代間の負担のバランスといった面も考慮しながら、財政運営にあたりたいと考えております。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

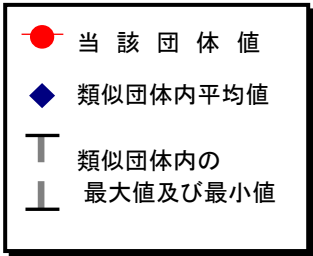
(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
 財政調整基金		7, 618	8, 600	8, 967
 減債基金		5	5	5
 その他特定目的基金		3, 043	3, 106	3, 630
	公共施設修繕基金 (R04年度末現在))	1, 430	1, 581	2, 082
	墓地公園事業基金 (R04年度末現在))	846	872	998
	国際交流基金 (R04年度末現在))	255	228	204
	救急医療体制維持確保臨時基金 (R04年度末現在))	204	141	100
	非核平和事業基金 (R04年度末現在))	80	80	76
基金残高合計		10, 666	11, 711	12, 601

令和4年度	千葉県浦安市
基金全体 (増減理由) 令和4年度末の基金残高は、普通会計で約126億円となっており、前年度から約9億円の増となっています。 これは、国際交流基金で約2千4百万円、救急医療体制維持確保臨時基金で約4千1百万円、スポーツ振興基金で約4千万円の減となった一方で、財政調整基金で約3億7千万円、公共施設修繕基金で約5億円の増となったことなどが主な要因です。 (今後の方針) 財政調整基金については、財政収支の見通しを踏まえ、基金規模を一定程度確保するよう努めるとともに、公共施設修繕基金については、市政発展期に整備した公共施設の老朽化に伴う改修・修繕などに備えるため積立を行いながら、必要な時期に活用を図る予定です。	
財政調整基金 (増減理由) 令和4年度末の基金残高は、約89億円となっており、前年度から約3億7千万円の増加となっています。これは、財源として取り崩した額を歳計剰余金の積立額が上回ったためです。 (今後の方針) 財政調整のための基金について、各施策の推進のためその活用を図りながらも、年度間の財源調整や災害復旧などに対応するため一定の年度末残高の確保に努めます。	
減債基金 (増減理由) 具体的な活用は未定であり、取り崩しを行っていないことから、増減なしとなっています。 (今後の方針) 具体的な活用は未定であるが、今後の公債費の増減を注視しながら、必要となる場合に備え、引き続き基金を維持します。	
その他特定目的基金 (基金の用途) - 公共施設修繕基金：市の設置する公用又は公共用に供する施設その他維持補修 - 墓地公園事業基金：墓地公園事業の円滑な運営 - 国際交流基金：国際交流の推進に係る事業 (増減理由) - 公共施設修繕基金：改修事業への充当がなく、積立を行ったことにより増加となっている。 - 救急医療体制維持確保臨時基金：新型コロナウイルス感染症の拡大により、救急医療の活動に大きな影響がある状況においても、医療体制を維持、確保するため、令和2年度に新規に創設し、コロナ対策事業に充てるため取り崩しを行った。 - スポーツ振興基金：積立を行わず、スポーツ協会活動費補助金等の費用の取り崩しを行った。 (今後の方針) 公共施設修繕基金：市政発展期に整備した公共施設の老朽化に伴う改修・修繕などに備えるため、継続して積立を行いながら必要となる場合に活用を図る。	

千葉県浦安市

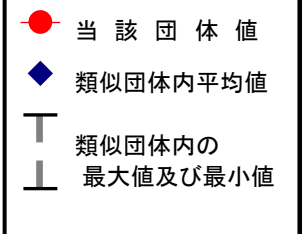


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

千葉県浦安市

人口	169,552人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	165,422人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	17.30km ²		実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	71,262,346千円		将来負担比率	29.8	%
歳出総額	68,870,969千円		市町村類型	H30 IV-3 R01 IV-3 R02 IV-3	
実質収支	1,532,462千円		(年度毎)	R03 IV-3 R04 IV-3	
標準財政規模	45,083,171千円				
地方債現在高	28,813,766千円				

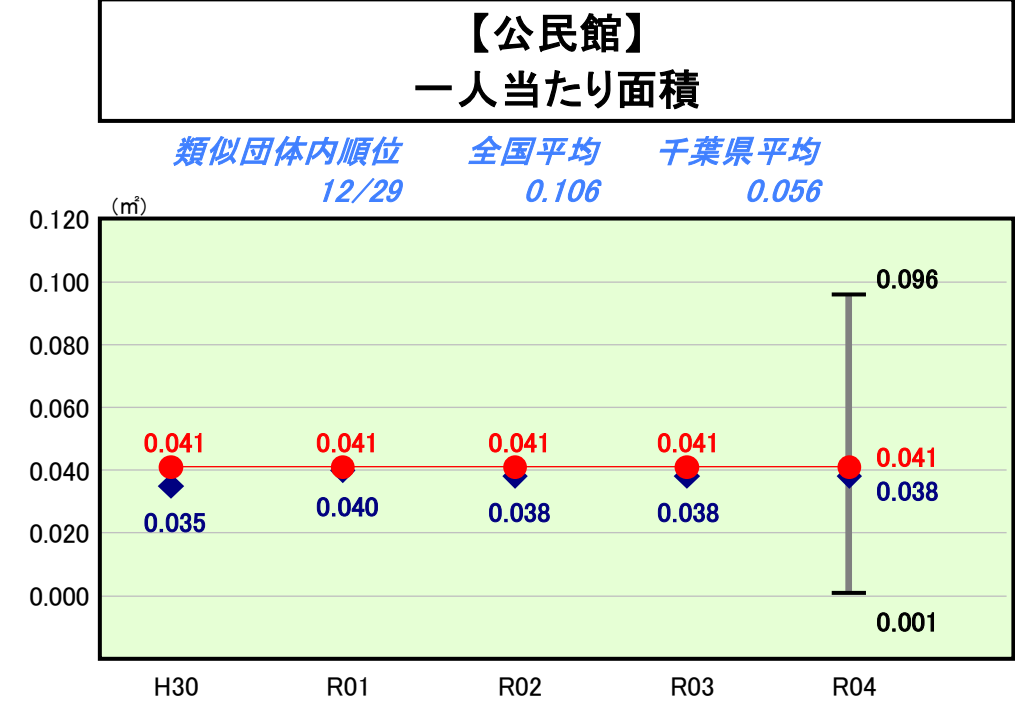
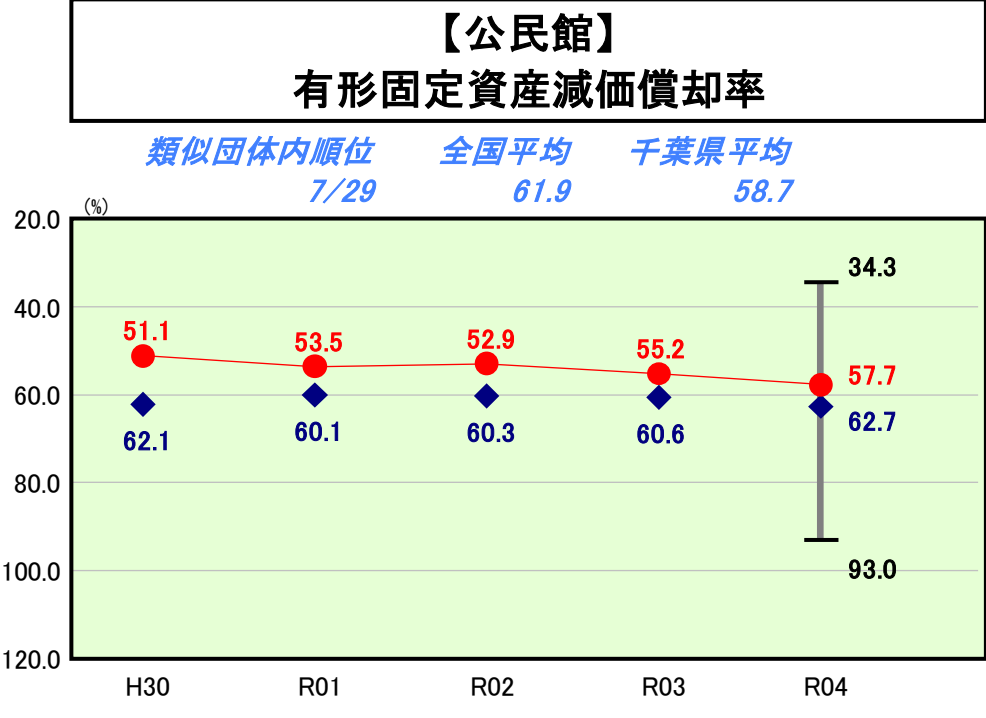
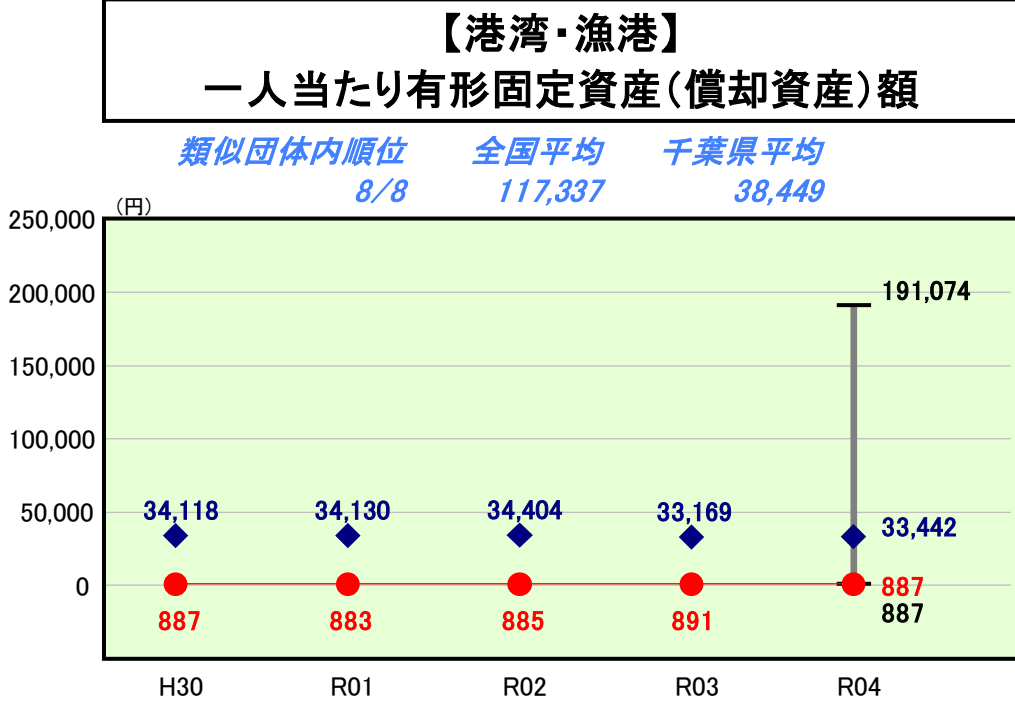
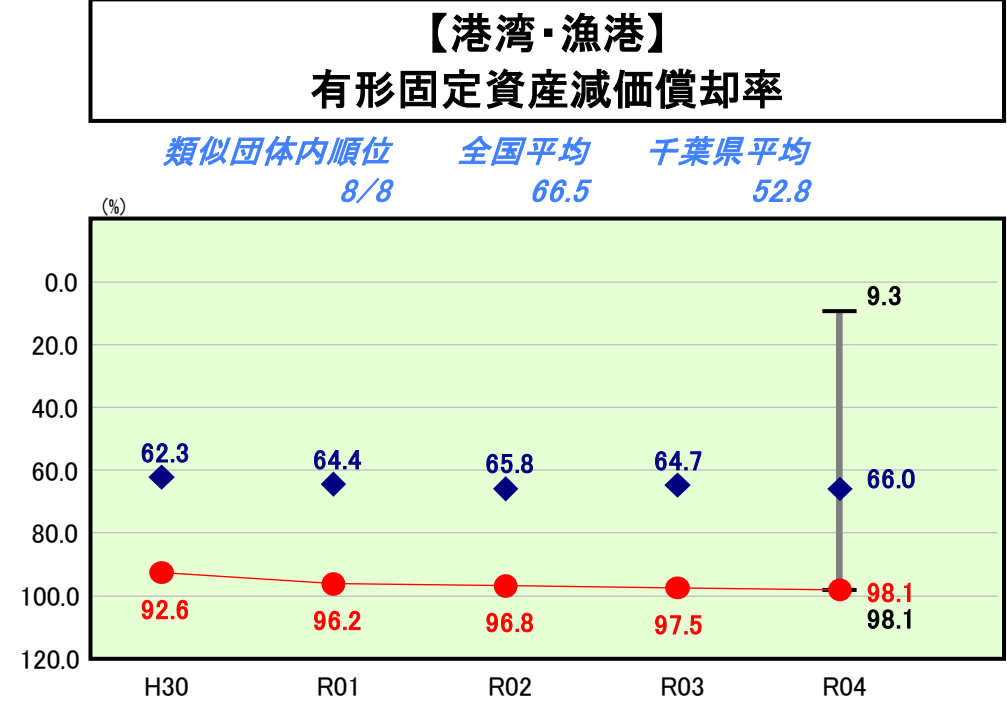
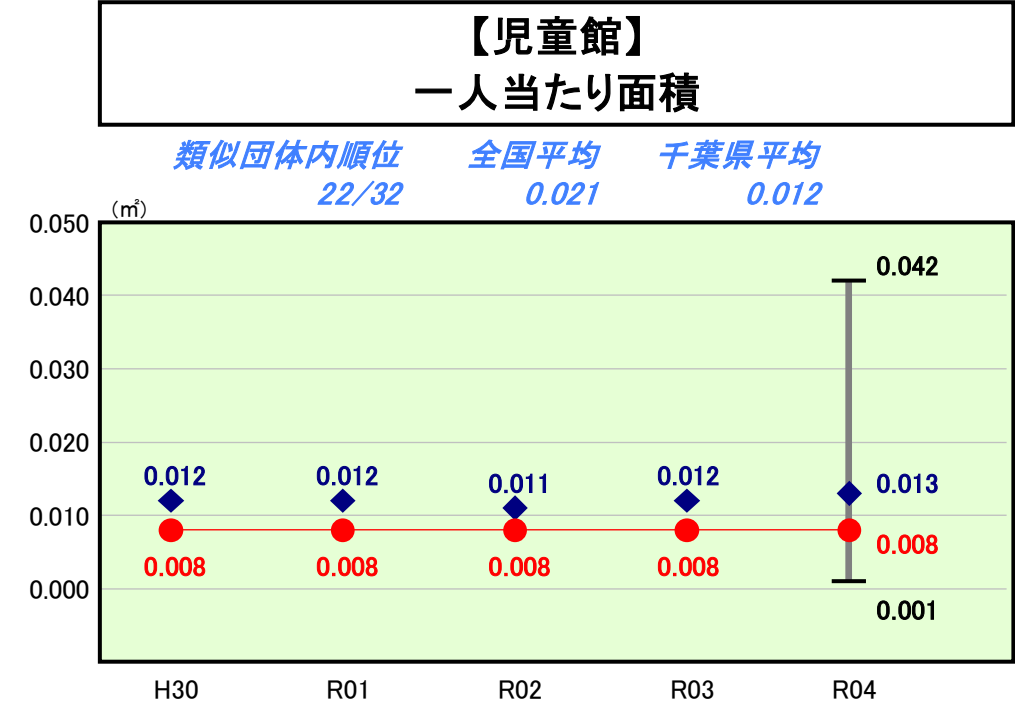
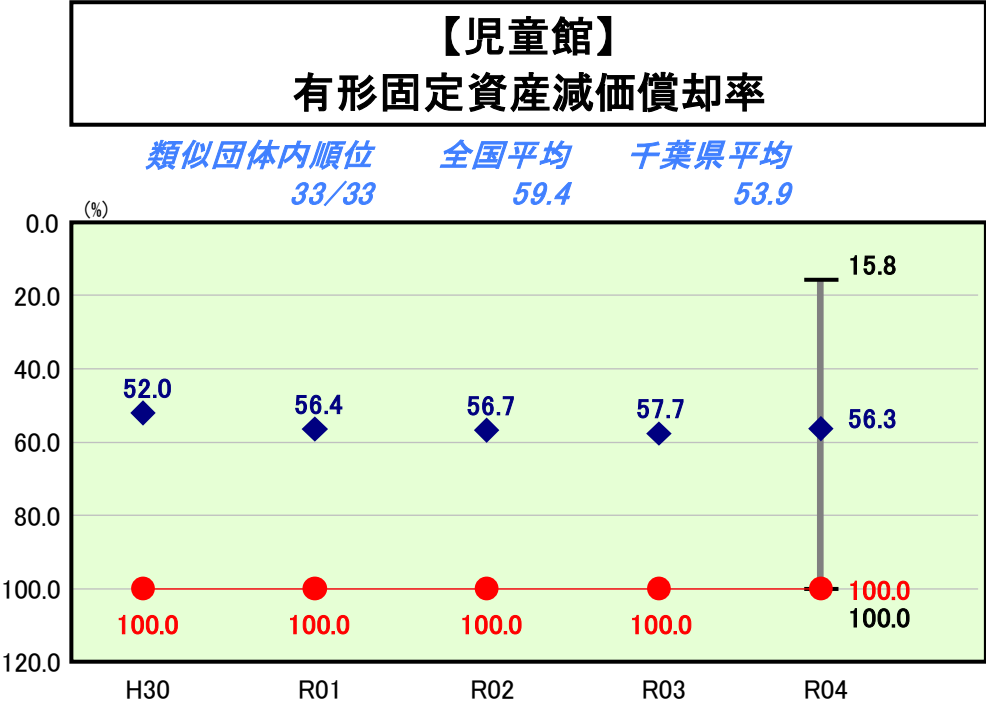
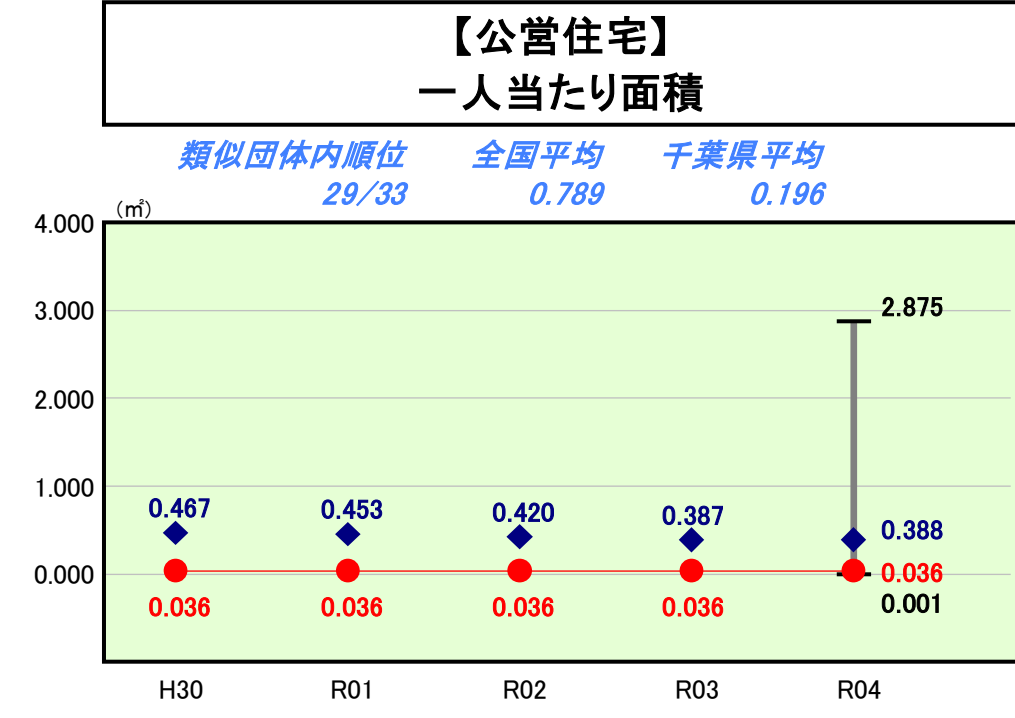
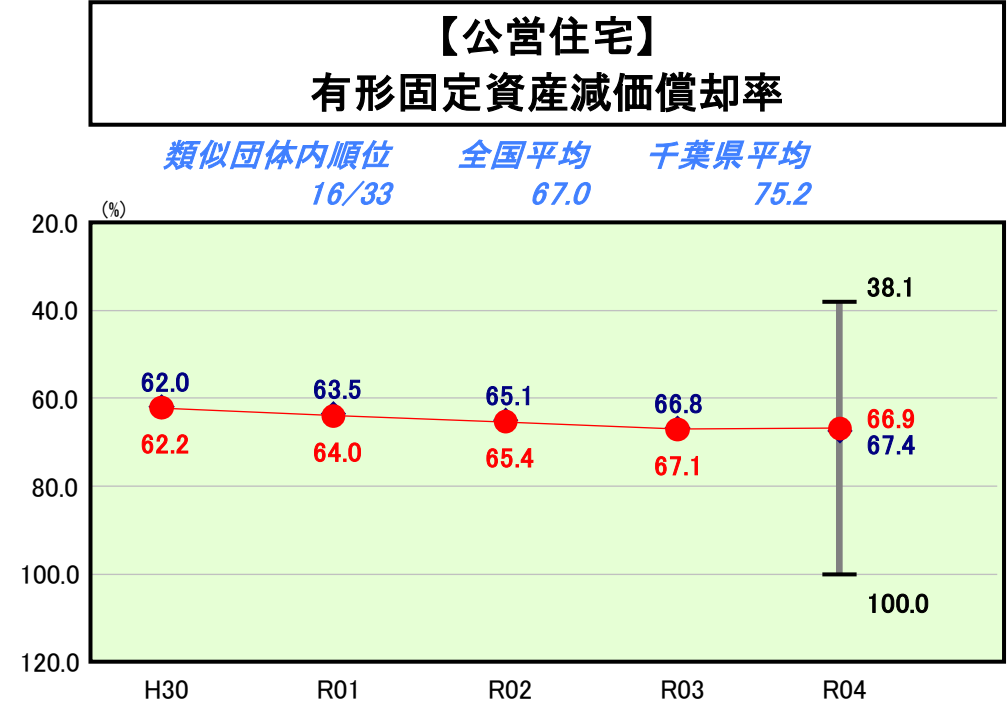
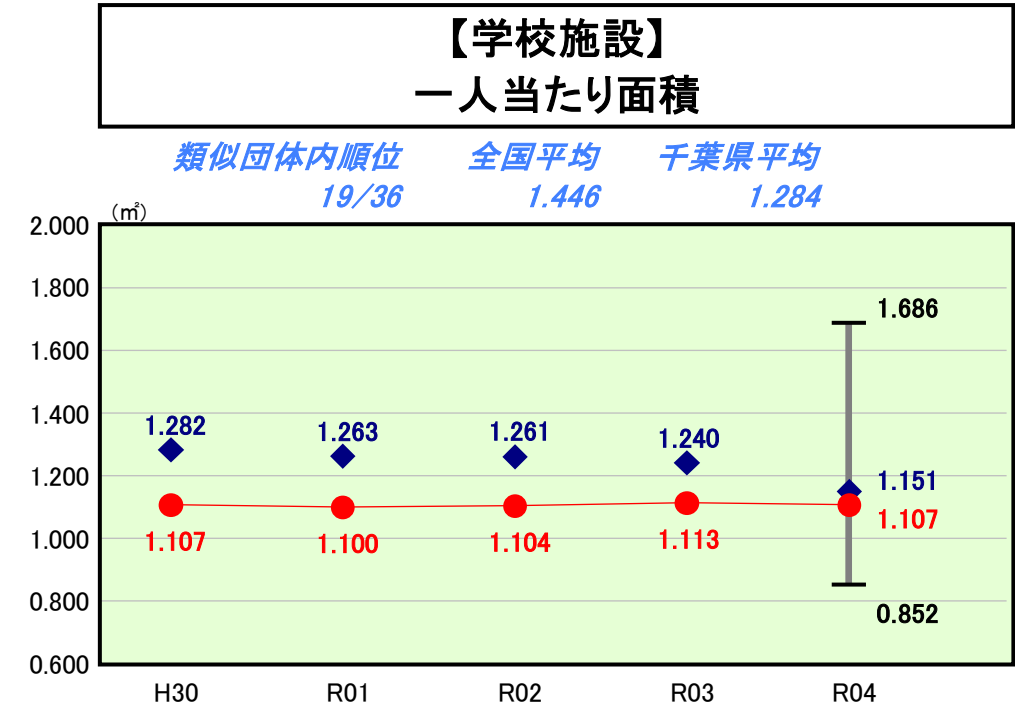
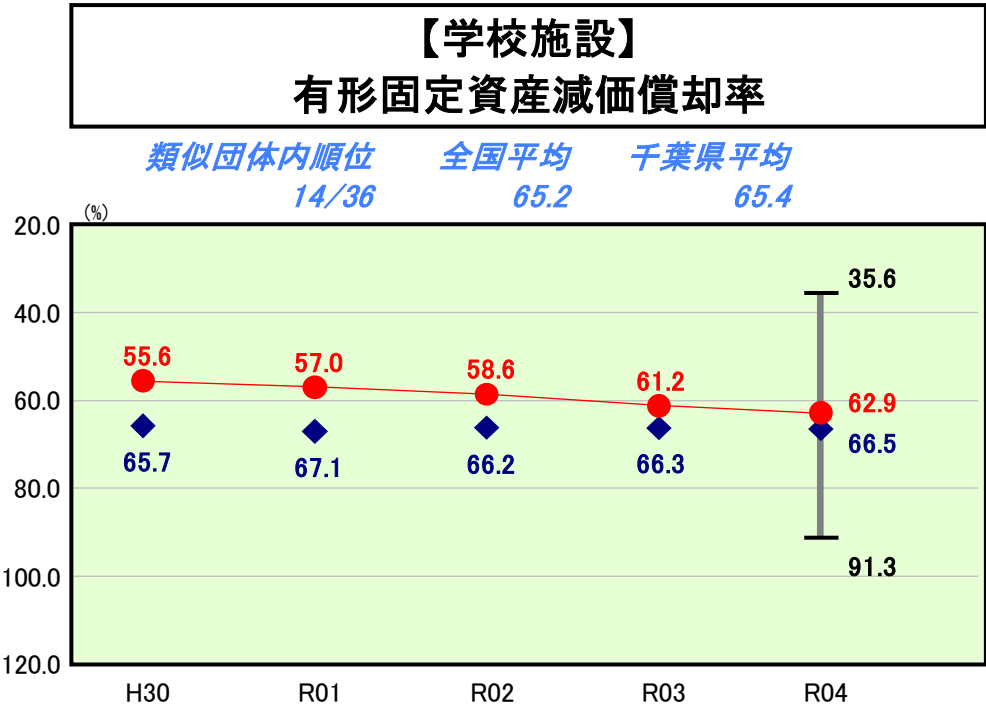
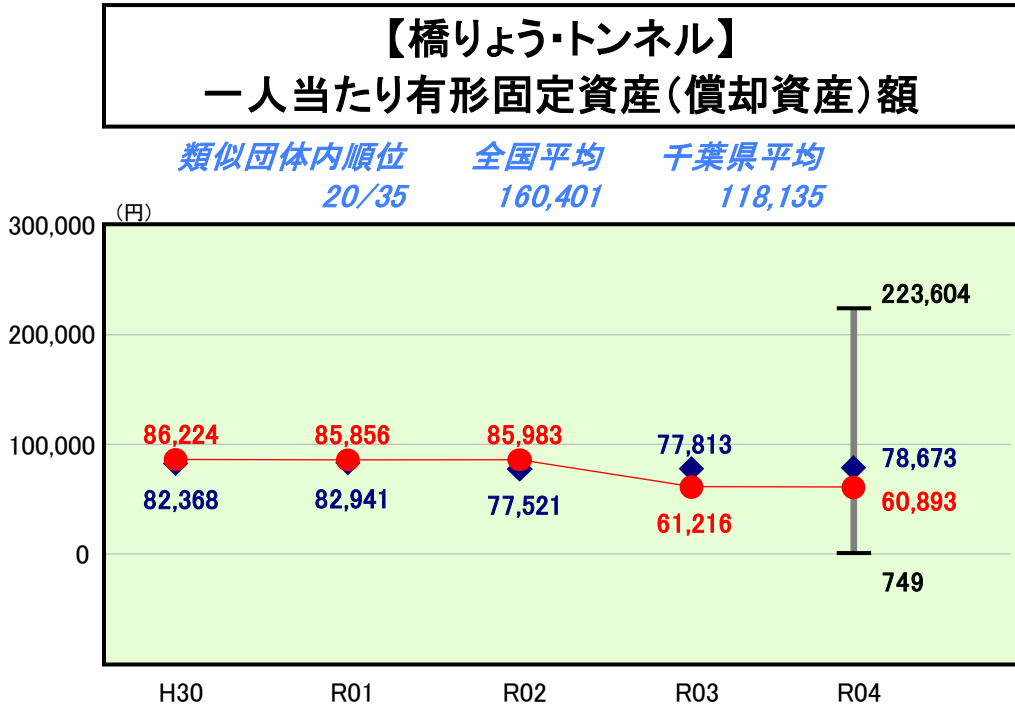
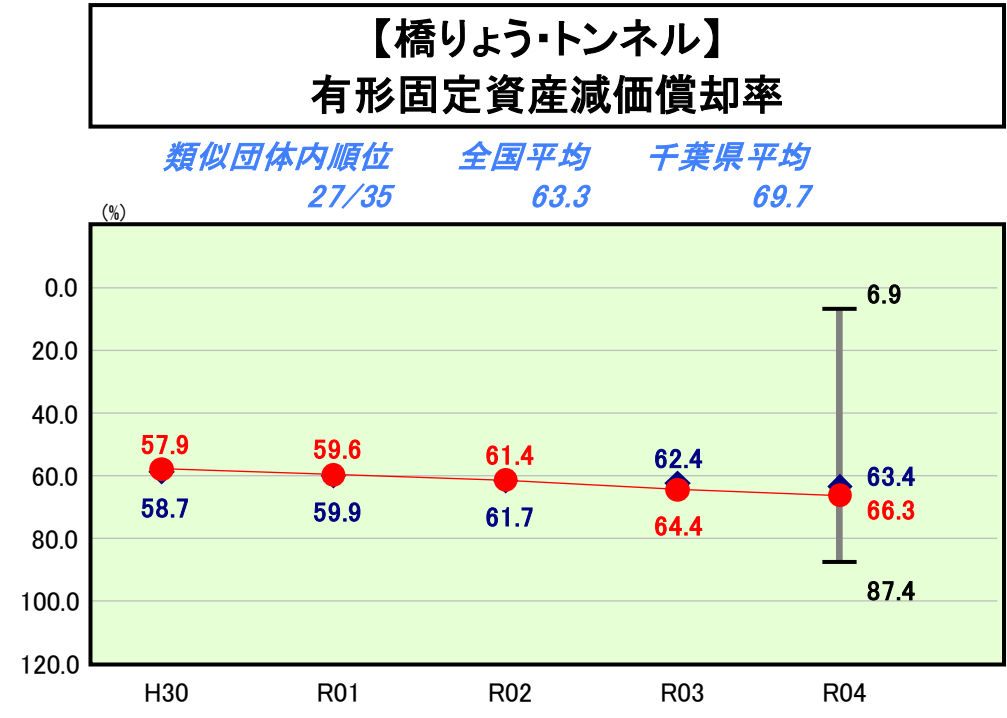
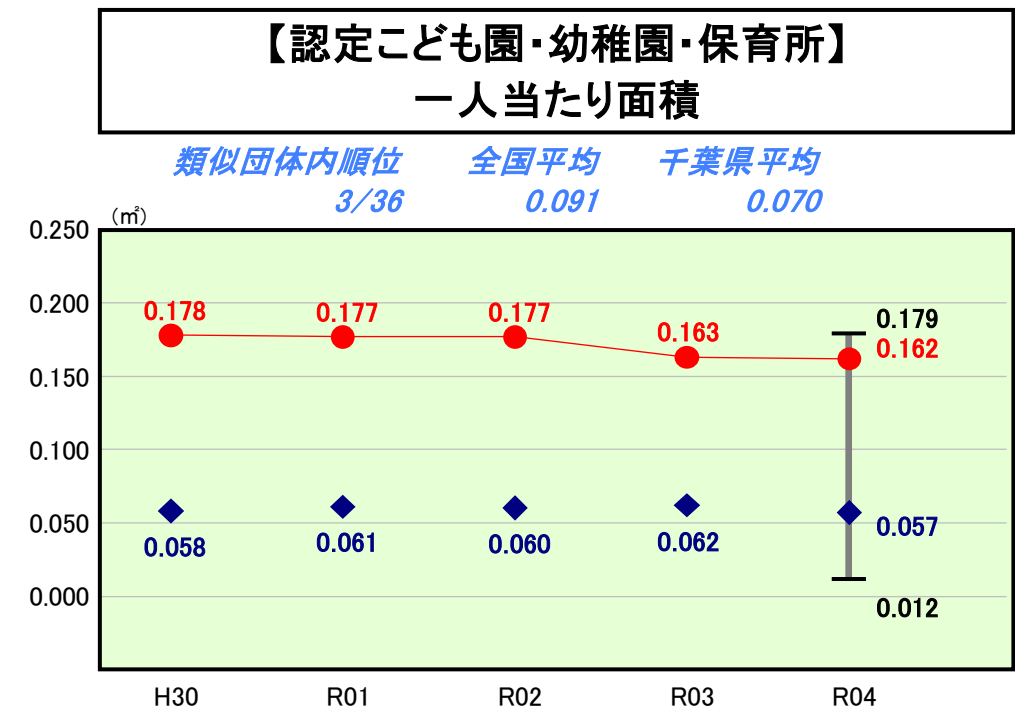
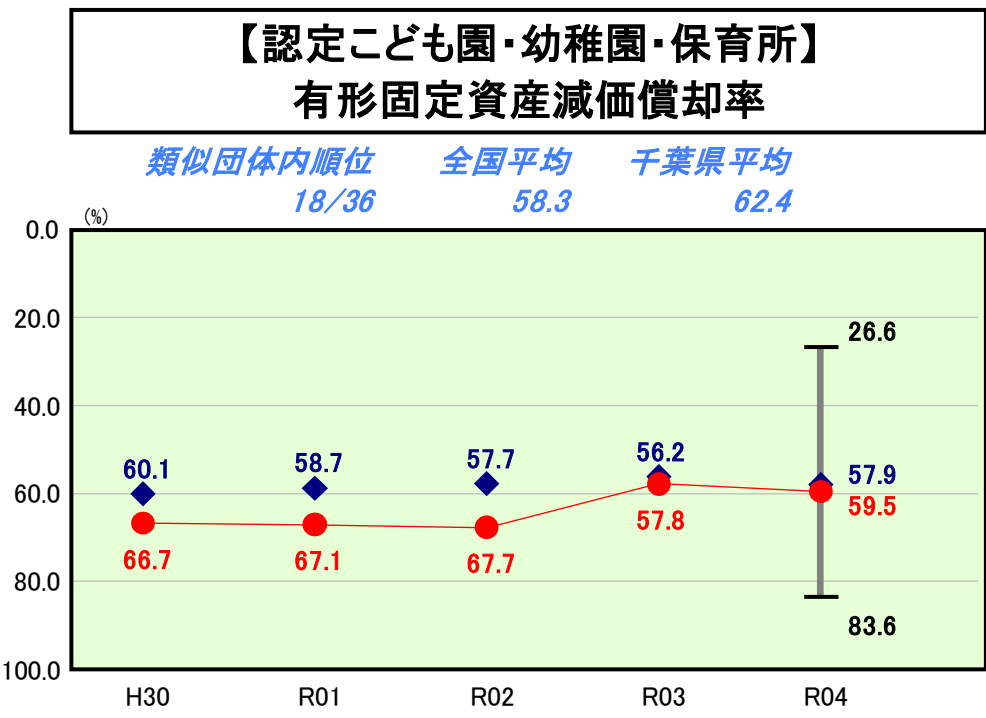
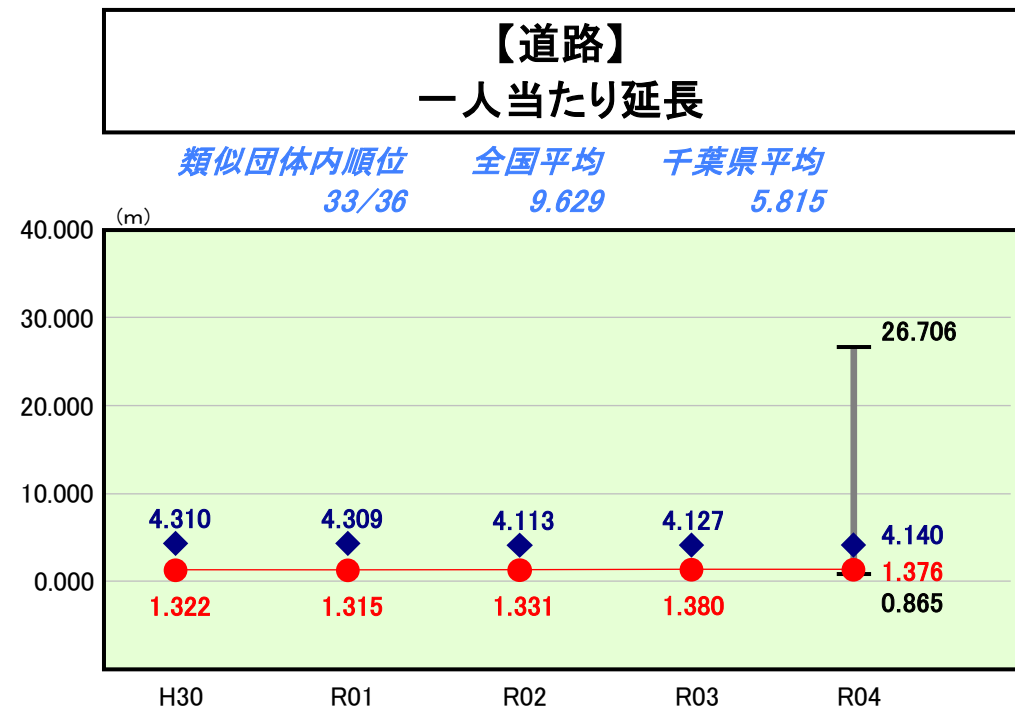
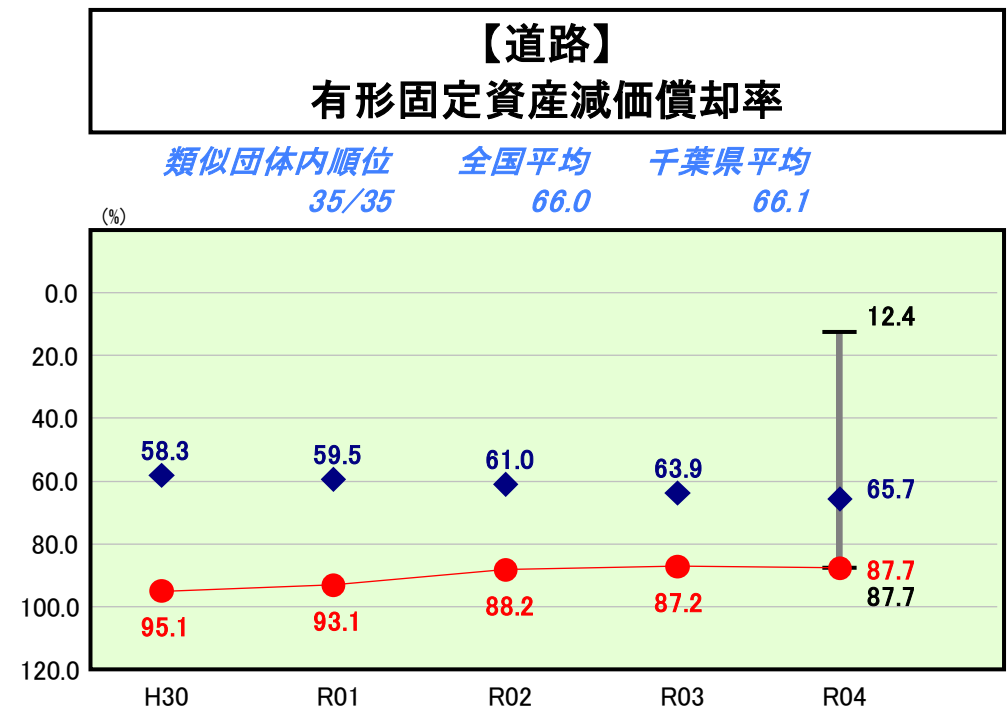


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路(87.7%)、港湾・漁港(98.1%)、児童館(100%)です。学校施設や公民館は、類似団体内平均と比較し低い償却率となっています。

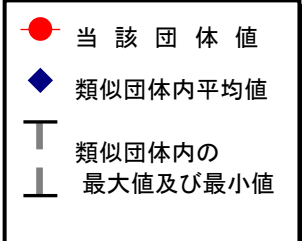
老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

千葉県浦安市

人口	169,552人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	165,422人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	17.30	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	71,262,346	千円	将来負担比率	29.8	%
歳出総額	68,870,969	千円	市町村類型	H30 IV-3 R01 IV-3 R02 IV-3	
実質収支	1,532,462	千円	(年度毎)	R03 IV-3 R04 IV-3	
標準財政規模	45,083,171	千円			
地方債現在高	28,813,766	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設(98.3%)です。老朽化が進んでいることから、一般廃棄物処理施設については長寿命化工事を計画的に行っていきます。

特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、庁舎(12.1%)となっています。

庁舎については施設の老朽化対策、災害時の拠点化等のため、新庁舎を建設したことによるものです。

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)		
市町村名		四街道市		地方交付税種地	2-5		財政健全化等	×	歳入総額	38,050,728	36,595,663	実質収支比率 経常収支比率 (※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率		13.8	10.5			
							財源超過	×	歳出総額	35,234,124	34,287,367							
							首都	○	歳入歳出差引	2,816,604	2,308,296							
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	304,124	393,766							
							中部	×	実質収支	2,512,480	1,914,530							
人口		令和2年国調(人)	93,576	産業構造 (※5)			過疎	×	単年度収支	597,950	642,201	9.3	9.6					
		平成27年国調(人)	89,245				山振	×	積立金	960,000	1,037,658							
		増減率 (％)	4.9				低開発	×	繰上償還金	0	0							
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)	96,226	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	454,798	0	資金不足比率 (※4)						
		うち日本人(人)	93,182		第1次	425	479			実質単年度収支	1,103,152				1,679,859			
		令04.01.01(人)	95,851	第2次		1.1	1.3											
		うち日本人(人)	93,183		第3次	7,084	7,759			基準財政収入額	10,894,067				10,418,090			
		増減率 (％)	0.4	第3次		18.9	20.5			基準財政需要額	14,849,385				13,926,414			
		うち日本人(%)	-0.0		第3次	29,913	29,685			標準税収入額等	13,758,152				13,173,174			
面積 (km ²)		34.52				79.9	78.3			経常経費充当一般財源等	16,528,013	15,802,072						
人口密度 (人/km ²)		2,711							歳入一般財源等	23,607,283	22,193,301							
世帯数 (世帯)		38,456																
職員の状況 (※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		21,660,326	21,162,342						
	市区町村長	1	8,800		一般職員	584	1,714,040	2,935	うち公的資金		18,860,136	18,264,362						
	副市区町村長	1	7,400		うち消防職員	114	346,446	3,039	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		7,207,311	6,024,164						
	教育長	1	6,800		うち技能労務職員	3	9,183	3,061	債務負担行為額(支出予定額)		4,304,227	5,689,678						
	議会議長	1	5,000		教育公務員	10	35,950	3,595	収益事業収入		-	-						
	議会副議長	1	4,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		-	-						
	議会議員	18	4,300		合計	594	1,749,990	2,946	積立金現在高	財政調整基金	4,663,697	4,158,495						
					ラスパイレス指数		100.2			減債基金	2,501,121	2,001,121						
										その他特定目的基金	4,331,081	4,508,889						
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名	(※3)
(1) 一般会計			(2) 国民健康保険特別会計			(5) 水道事業会計						(7) 印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)			(17) 四街道市地域振興財団			
			(3) 介護保険特別会計			(6) 下水道事業会計						(8) 印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)						
			(4) 後期高齢者医療特別会計									(9) 印旛衛生施設管理組合(一般会計)						
												(10) 佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合(一般会計)						
												(11) 印旛利根川水防事務組合(一般会計)						
												(12) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)						
												(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						
												(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)						
												(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)						
												(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(※)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	11,842,477	31.1	11,206,530	61.9	普通税	11,206,530	94.6	-	
地方譲与税	216,740	0.6	216,740	1.2	法定普通税	11,206,530	94.6	-	
利子割交付金	8,708	0.0	8,708	0.0	市町村民税	6,192,639	52.3	-	
配当割交付金	87,882	0.2	87,882	0.5	個人均等割	169,917	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	70,122	0.2	70,122	0.4	所得割	5,615,440	47.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	211,245	1.8	-	
地方消費税交付金	2,117,223	5.6	2,117,223	11.7	法人税割	196,037	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	20,237	0.1	20,237	0.1	固定資産税	4,167,025	35.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,160,837	35.1	-	
自動車取得税交付金	727	0.0	727	0.0	軽自動車税	202,531	1.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	644,071	5.4	-	
自動車税環境性能割交付金	32,810	0.1	32,810	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	115,991	0.3	115,991	0.6	特別土地保有税	264	0.0	-	
地方特例交付金等	162,780	0.4	162,780	0.9	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	161,477	0.4	161,477	0.9	目的税	635,947	5.4	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,303	0.0	1,303	0.0	法定目的税	635,947	5.4	-	
地方交付税	4,218,109	11.1	3,955,318	21.8	入湯税	-	-	-	
普通交付税	3,955,318	10.4	3,955,318	21.8	事業所税	-	-	-	
特別交付税	262,658	0.7	-	-	都市計画税	635,947	5.4	-	
震災復興特別交付税	133	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	18,893,806	49.7	17,995,068	99.3	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,621	0.0	9,621	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	388,250	1.0	-	-	合計	11,842,477	100.0	-	
使用料	260,588	0.7	104,505	0.6					
手数料	418,251	1.1	-	-					
国庫支出金	8,806,552	23.1	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,948,366	7.7	-	-					
財産収入	25,634	0.1	2,379	0.0					
寄附金	19,378	0.1	-	-					
繰入金	641,772	1.7	-	-					
繰越金	2,308,296	6.1	-	-					
諸収入	694,414	1.8	6,759	0.0					
地方債	2,635,800	6.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	479,100	1.3	-	-					
歳入合計	38,050,728	100.0	18,118,332	100.0					

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率 （％） 現 年 ・ 計	合計	98.5	95.4	98.7	95.5
	市町村民税	98.2	94.9	98.5	95.1
	純固定資産税	98.7	95.6	98.7	95.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,089,187	実質収支	83,254
下水道	306,447	再差引収支	57,618
上水道	12,091	加入世帯数（世帯）	11,895
工業用水道	-	被保険者数（人）	17,913
交通	-	被保険者 1人当り 保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費	107
国民健康保険	577,653		-
その他	2,192,996		328

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	253,081	0.7	-	253,062	
総務費	5,535,620	15.7	1,501,120	3,802,682	
民生費	15,367,380	43.6	185,590	6,848,687	
衛生費	3,531,869	10.0	68,054	2,086,655	
労働費	714	0.0	-	714	
農林水産業費	470,291	1.3	9,656	119,503	
商工費	587,732	1.7	-	536,875	
土木費	1,981,792	5.6	1,004,840	1,316,503	
消防費	1,186,670	3.4	72,137	1,140,279	
教育費	4,126,842	11.7	963,713	2,496,097	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,192,133	6.2	-	2,189,622	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	35,234,124	100.0	3,805,110	20,790,679	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,869,498	50.7	9,703,931	9,537,238	51.3
人件費	5,089,650	14.4	4,719,103	4,713,493	25.3
うち職員給	3,514,526	10.0	3,220,305	-	-
扶助費	10,587,715	30.0	2,795,206	2,634,123	14.2
公債費	2,192,133	6.2	2,189,622	2,189,622	11.8
元利償還金	2,192,133	6.2	2,189,622	2,189,622	11.8
うち元金	2,137,816	6.1	2,135,316	2,135,316	11.5
うち利子	54,317	0.2	54,306	54,306	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,559,516	38.5	10,157,898	6,990,775	37.6
物件費	6,325,460	18.0	4,361,743	3,631,176	19.5
維持補修費	472,347	1.3	330,516	284,702	1.5
補助費等	2,442,842	6.9	1,692,747	832,515	4.5
うち一部事務組合負担金	161,769	0.5	161,765	161,765	0.9
繰出金	2,770,649	7.9	2,280,588	2,242,382	12.1
積立金	1,469,166	4.2	1,467,952	-	-
投資・出資金・貸付金	79,052	0.2	24,352	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,805,110	10.8	928,850	-	-
うち人件費	293,861	0.8	293,861	-	-
普通建設事業費	3,805,110	10.8	928,850	-	-
うち補助	712,186	2.0	30,560	-	-
うち単独	3,092,924	8.8	898,290	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,234,124	100.0	20,790,679	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	38,066	35,249	2,817	2,512	641	21,660	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	38,066	35,249	2,817	2,512		21,660	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	8,481	8,398	83	83	500	-	-	-	
2	介護保険特別会計	7,229	6,822	407	407	1,259	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	1,607	1,599	7	7	239	-	-	-	
4	水道事業会計	1,678	1,683	▲5	2,345	7	397	-	-	法適用企業
5	下水道事業会計	2,001	1,998	3	334	306	3,307	84	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,176		3,704	84		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	187	182	5	5	8	-	-	
2	印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)	3,676	3,460	216	5,121	0	2,913	-	
3	印旛衛生施設管理組合(一般会計)	380	373	8	8	34	-	-	
4	佐倉市、四街道市、酒々井町静祭組合(一般会計)	366	338	28	28	25	-	-	
5	印旛利根川水防事務組合(一般会計)	18	13	5	5	5	-	-	
6	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	21,460	20,757	704	704	118	-	-	
7	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	179	133	47	47	-	-	-	
8	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	107	106	1	1	8	-	-	
9	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	101	61	40	40	-	-	-	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,423	2,308	115	115	130	-	-	
11	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				14,200		2,913	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	四街道市地域振興財団	3	136	10	1	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	地方公社・第三セクター等			10	1	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
区分					
元利償還金		2,104,602	2,129,423	2,192,133	13.3
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	161,750	119,522	139,032	0.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	6,623	16	19	0.0
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	778	778	778	0.0
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A)	2,273,753	2,249,739	2,331,962	
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
PF事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		778	778	778	0.0
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
利子補給に係るもの		-	-	-	-
特定財源の額	(B)	341,995	313,154	320,465	
標準財政規模	(C)	16,778,642	18,234,509	18,192,579	
算入公債費等の額	(D)	1,683,763	1,696,615	1,684,443	
	(C)-(D)	15,094,879	16,537,894	16,508,136	
実質公債費比率	(単年度)	1.6	1.5	2.0	
((A)-((B)+(D)))/(C)-(D))×100	(3カ年平均)	2.4	1.8	1.6	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
区分					
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	20,578,359	21,162,342	21,660,326	131.2
	債務負担行為に基づく支出予定額	477,126	418,706	360,286	2.2
	公営企業債等繰入見込額	1,160,342	1,076,543	1,124,416	6.8
	組合等負担等見込額	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	1,930,298	2,263,027	2,149,520	13.0
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E)	24,146,125	24,920,618	25,294,548	
充当可能財源等	充当可能基金	9,577,933	11,675,584	12,581,071	76.2
	充当可能特定繰入	2,217,359	2,157,775	1,833,346	11.1
	基準財政需要額算入見込額	19,316,497	19,163,791	18,660,982	113.0
合計	(F)	31,111,789	32,997,150	33,075,399	
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D))×100		-	-	-	
健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準		
実質赤字比率	-	12.58	20.00		
連結実質赤字比率	-	17.58	30.00		
実質公債費比率	1.6	25.0	35.0		
将来負担比率	-	350.0			

公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	96,226	人(R5.1.1現在)			
うち日本人	93,182	人(R5.1.1現在)			
面積	34.52	km ²			
歳入総額	38,050,728	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	35,234,124	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	2,512,480	千円	実質公債費比率	1.6	%
標準財政規模	18,192,579	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	21,660,326	千円	市町村類型	H30Ⅱ-3R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3	
			(年度毎)	R03Ⅱ-3R04Ⅱ-3	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

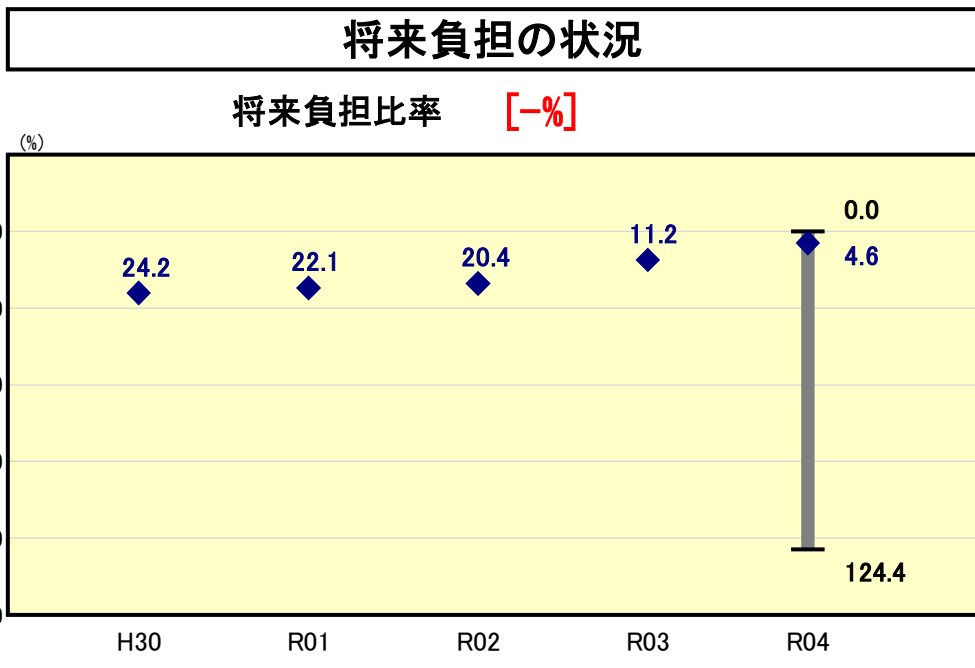
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



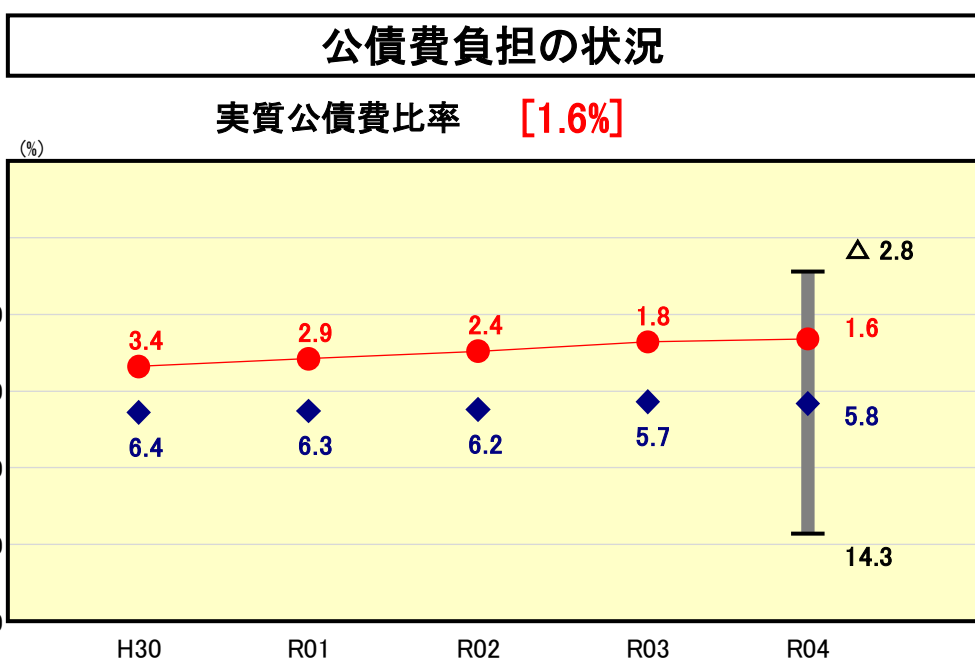
令和4年度 千葉県四街道市

類似団体内順位 **1/108** 全国平均 **8.8** 千葉県平均 **23.4**

将来負担比率の分析欄

前年度に引き続き、地方債残高などによる将来負担すべき債務(25,294,548千円)より、充当可能基金などによる充当可能財源(33,075,399千円)が上回っているため、将来負担比率はマイナスとなっている。

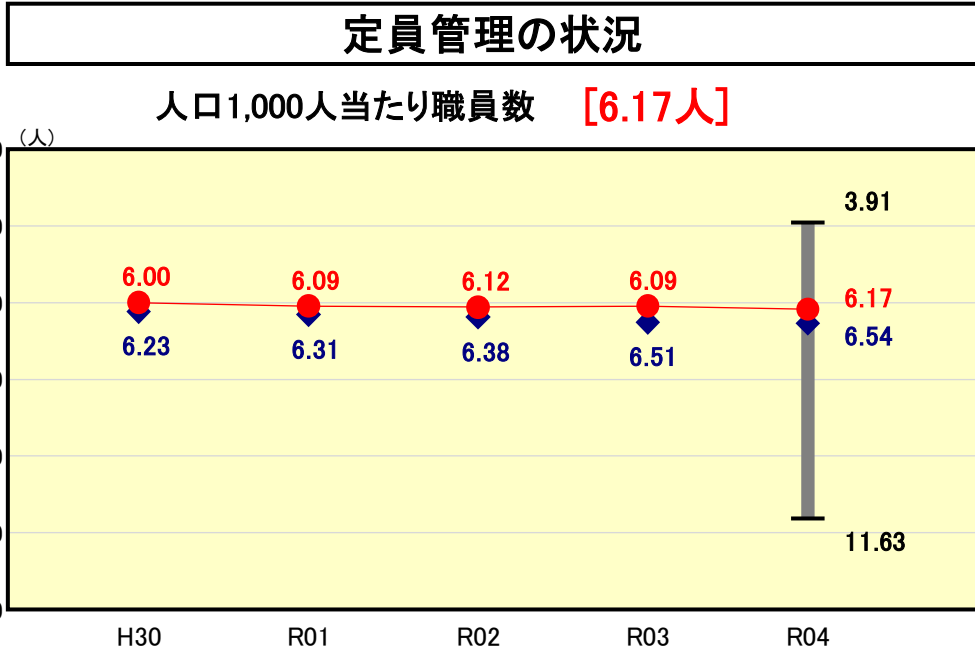
今後も行財政改革推進計画に則り、引き続き事業の見直しを行い、持続可能な財政基盤を維持していく。



類似団体内順位 **14/108** 全国平均 **5.5** 千葉県平均 **5.6**

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は1.6%となり、前年度から0.2ポイント減少したが、今後は新庁舎建設などの大型事業や施設の改修なども予定されているため、国・県支出金や基金の活用により発行額を抑制しつつ、有利な起債を活用することなどにより、負担を抑制していく。

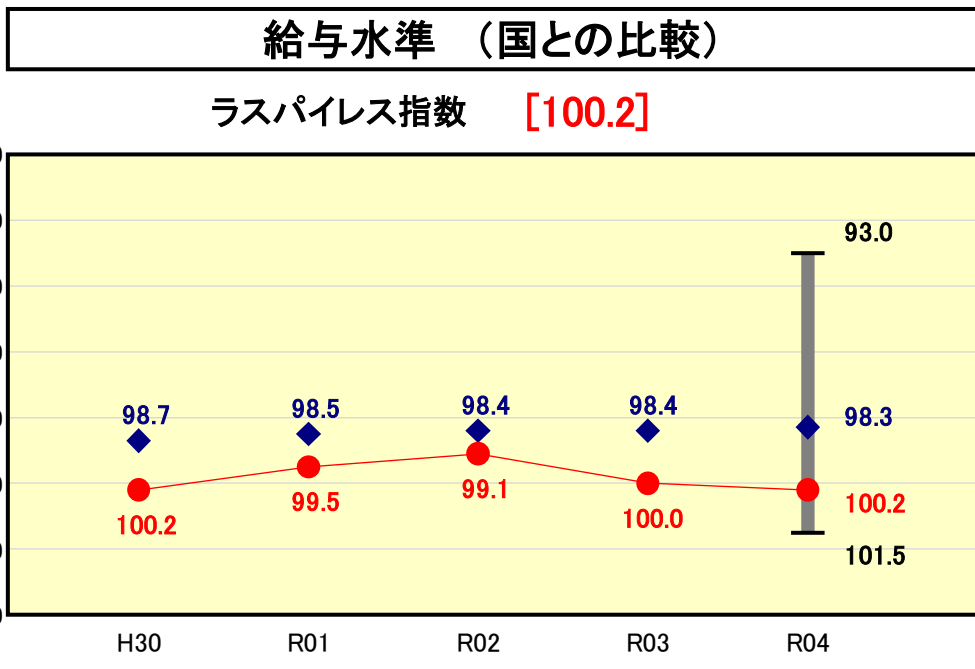


類似団体内順位 **47/108** 全国平均 **8.25** 千葉県平均 **7.46**

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数は、前年度よりも増加し、6.17人となっているが、これまでの定員適正化の取り組みにより、類似団体の平均を下回る状況が続いている。

今後も、拡大する行政需要や、複雑化・多様化する行政課題に対応するため、必要な業務量に応じた適正な定員管理に努める。

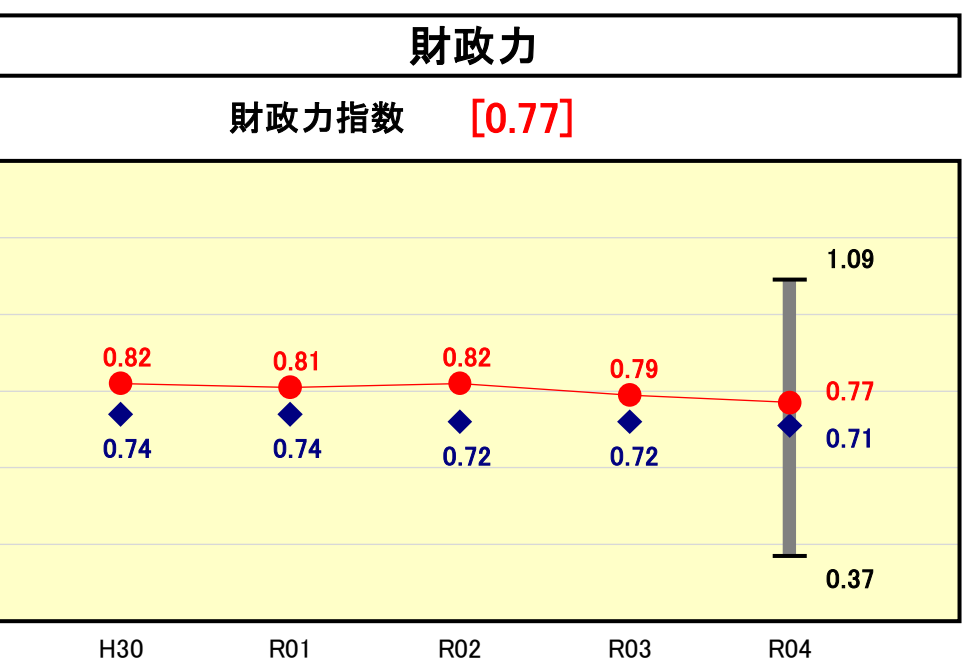


類似団体内順位 **87/108** 全国市平均 **98.7** 全国町村平均 **96.3**

ラスパイレス指数の分析欄

職員構成の変動などから、ラスパイレス指数は前年度より0.2増加した。また、類似団体の平均よりも高い数値で推移している。

今後も、引き続き適正な水準の確保に努める。

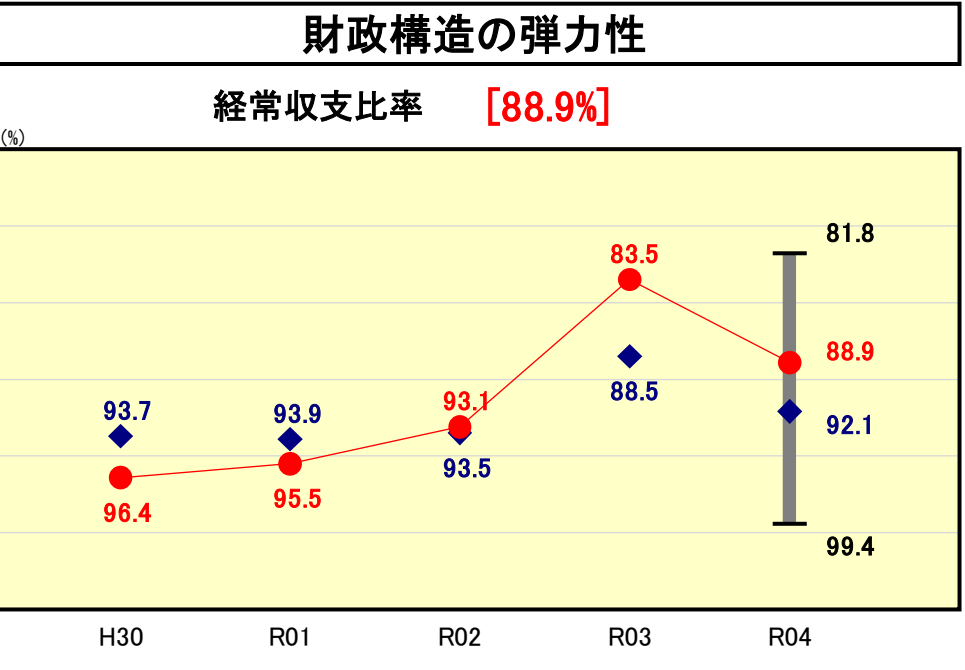


類似団体内順位 **39/108** 全国平均 **0.49** 千葉県平均 **0.70**

財政力指数の分析欄

財政力指数は、基準財政需要額が社会福祉費や高齢者保健福祉費の増加により、前年度より約6.6%増加し、基準財政収入額が市町村民税(所得割)の増加に伴い前年度より約4.6%増加している。基準財政需要額の伸び率が収入額を上回っているため、0.02ポイント減少し、0.77となった。

今後も、市税徴収率の向上や事業等の見直しにより、財政基盤の強化に努める。

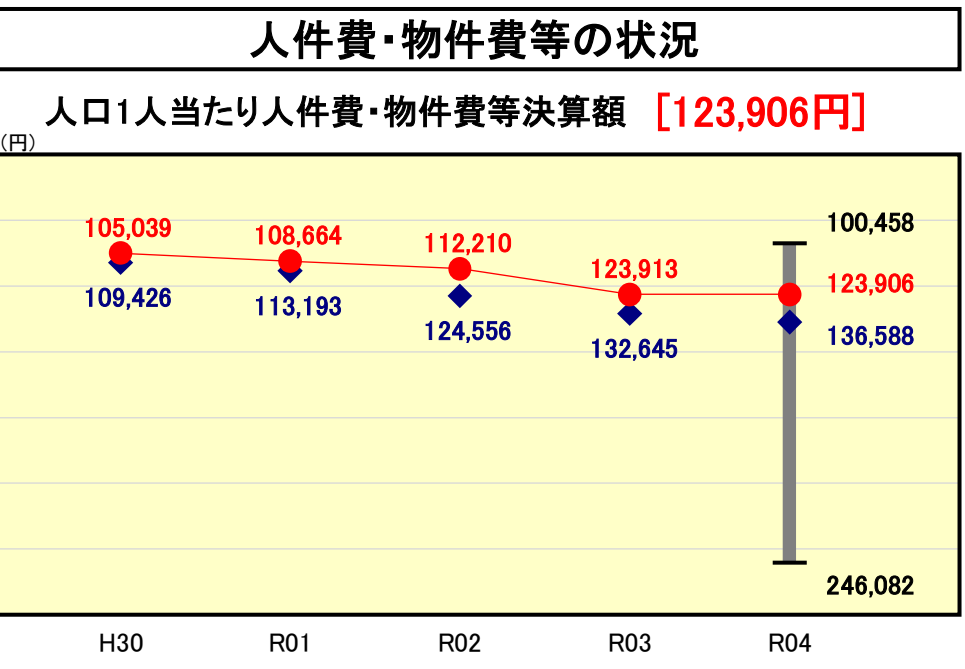


類似団体内順位 **21/108** 全国平均 **92.2** 千葉県平均 **92.7**

経常収支比率の分析欄

令和4年度は臨時財政対策債振替分を含む、実質的な地方交付税の総額の減少により5.4%増加したが、継続して類似団体平均を下回っている。

今後も収支改善への取組みをさらに促進することに加え、行財政改革推進計画に基づき、行政運営の効率化を進めていくことで、さらなる経費削減・財源確保に努める。



類似団体内順位 **38/108** 全国平均 **160,081** 千葉県平均 **146,417**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、昨年度と同水準で、依然として類似団体平均よりも低い水準となっている。人件費については、今後も必要な業務量に応じた適正な定員管理を努めるとともに、適正な給与水準の確保に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県四街道市

経常収支比率の分析

人	96,226	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	93,182	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	34.52	k㎡		
歳入総額	38,050,728	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	35,234,124	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	2,512,480	千円	実質公債費比率	1.6
標準財政規模	18,192,579	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	21,660,326	千円		
			市町村類型	H30Ⅱ-3R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3
			(年度毎)	R03Ⅱ-3R04Ⅱ-3

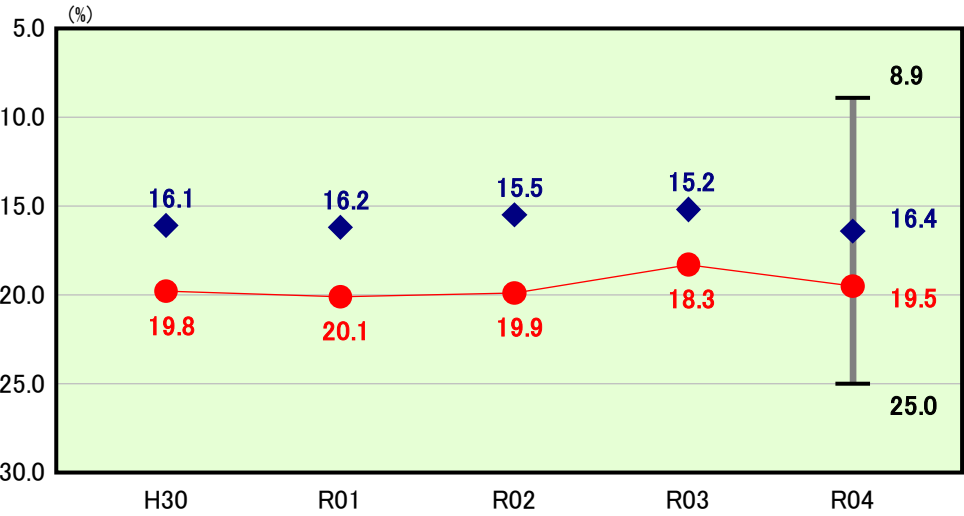
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



類似団体内順位
92/108

全国平均
14.9

千葉県平均
18.3

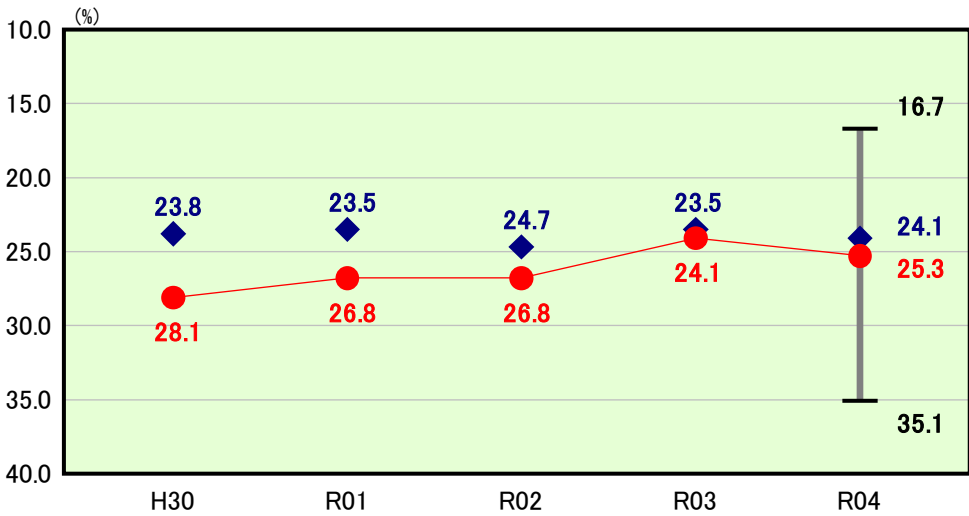
物件費の分析欄

ごみ処理業務を市単独で担っていることから、ごみ処理施設の運転管理などの委託料のウエイトが大きいため、依然として類似団体内平均より大幅に高い。

物件費は庁舎や各施設の光熱水費の増加などにより、前年度より1.2ポイント増加した。

今後も引き続き、既存の事業の見直しや仕様・設計の見直し等により縮減し、必要性を考慮しつつ、さらなる改善に努める。

人件費



類似団体内順位
75/108

全国平均
25.9

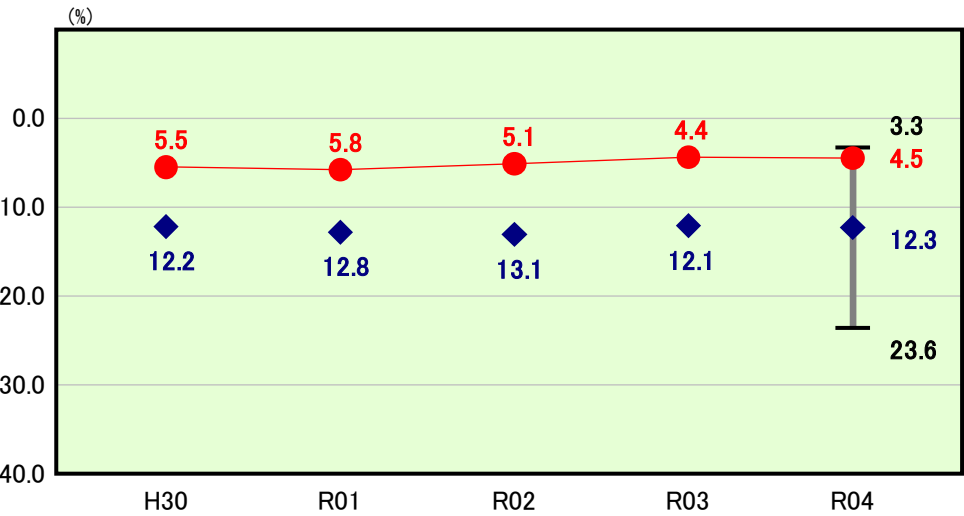
千葉県平均
27.8

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、前年度と比較すると1.2ポイント増加しており、類似団体との比較においても1.2ポイント高くなっている。これは、ごみ処理業務及び消防業務を直営していることに加え、行政需要の拡大や、複雑・多様化する行政課題への対応により、業務量が増加したことが主な原因である。

今後も必要な業務量に応じた適正な定員管理に努めるとともに、給与水準の適正化に努める。

補助費等



類似団体内順位
2/108

全国平均
10.5

千葉県平均
8.4

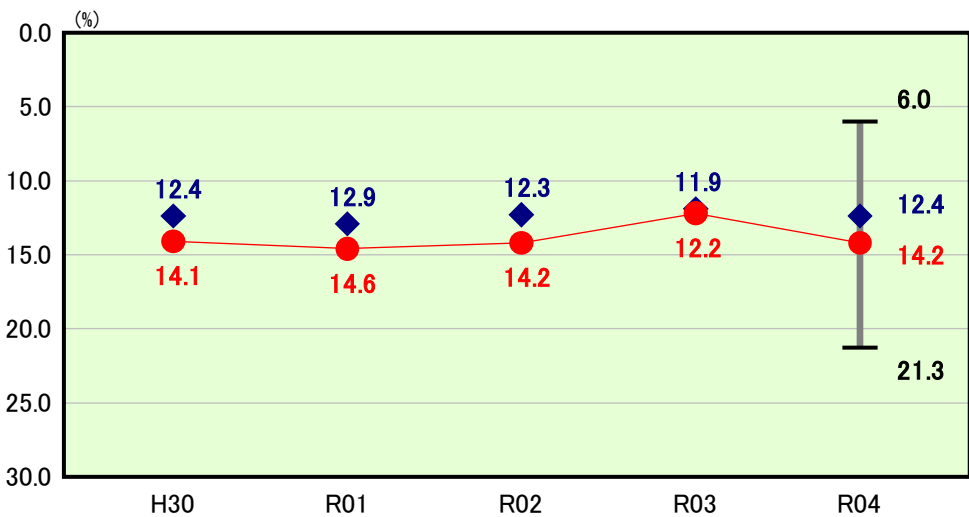
補助費等の分析欄

消防業務やごみ処理業務を市単独で担っていることから、一部事務組合等に対する負担金額が少なく、類似団体内平均よりも低い値で推移している。

補助費等は下水道事業会計負担金が増加したことから前年度より0.1ポイント増加した。

今後も引き続き、既存の事業の見直しや仕様・設計の見直し等により縮減し、必要性を考慮しつつ、さらなる改善に努める。

扶助費



類似団体内順位
84/108

全国平均
12.5

千葉県平均
12.5

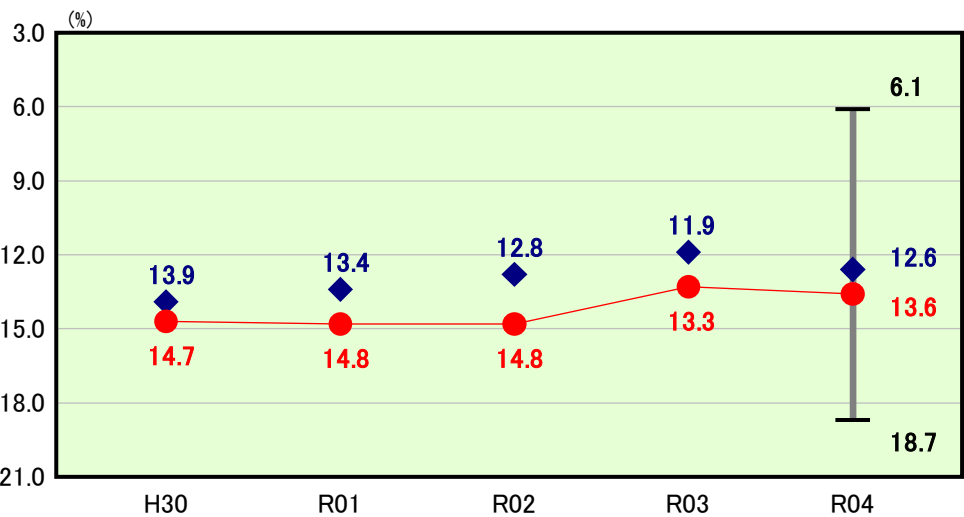
扶助費の分析欄

保育所や子ども医療費等の子育て施策に力を入れていることから児童福祉費のウエイトが高く、類似団体内平均よりも高い水準で推移している。

扶助費は生活扶助費や医療扶助費などが増加したことから前年度より2.0ポイント増加した。

なお、扶助費全体決算額としては年々増加傾向であることから、適正な運用を徹底し、縮減に努める。

その他



類似団体内順位
77/108

全国平均
12.4

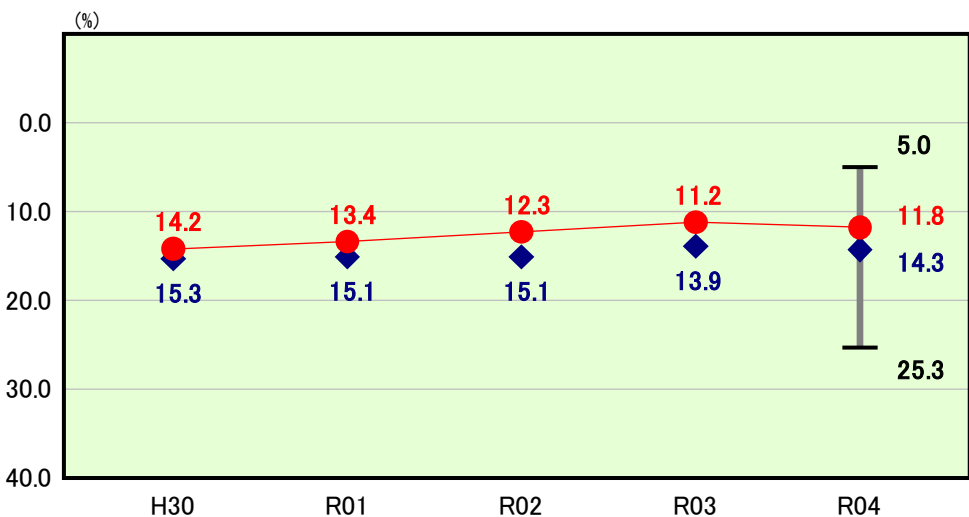
千葉県平均
12.0

その他の分析欄

その他の主な構成項目は特別会計への繰出金である。令和4年度は、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計への繰出金は減少したが、後期高齢者医療広域連合への負担金が増加したことから前年度より0.3ポイント増加した。

高齢化の進展などから、繰出金の増加傾向は継続すると予想されるため、他の費目で縮減し、経常収支比率の改善に努める。

公債費



類似団体内順位
33/108

全国平均
16.0

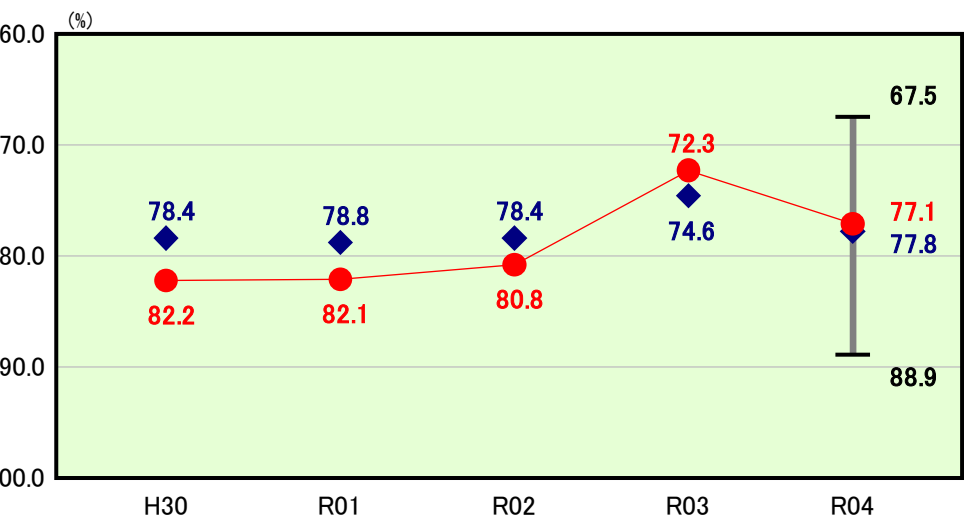
千葉県平均
13.7

公債費の分析欄

臨時財政対策債の増(+74,617千円)、令和3年に借り入れた一般廃棄物処理事業債の増(+24,050千円)などにより、前年度より0.6ポイント増加した。

今後は新庁舎建設などの大型事業や施設の改修なども予定されているため、国・県支出金や基金の活用により発行額を抑制しつつ、有利な起債を活用することなどにより、負担を抑制していく。

公債費以外



類似団体内順位
45/108

全国平均
76.2

千葉県平均
79.0

公債費以外の分析欄

臨時財政対策債振替分を含む、実質的な地方交付税の総額の減少に伴い、一般財源総額が減少(▲327,723千円)したことにより、4.8ポイント増加している。

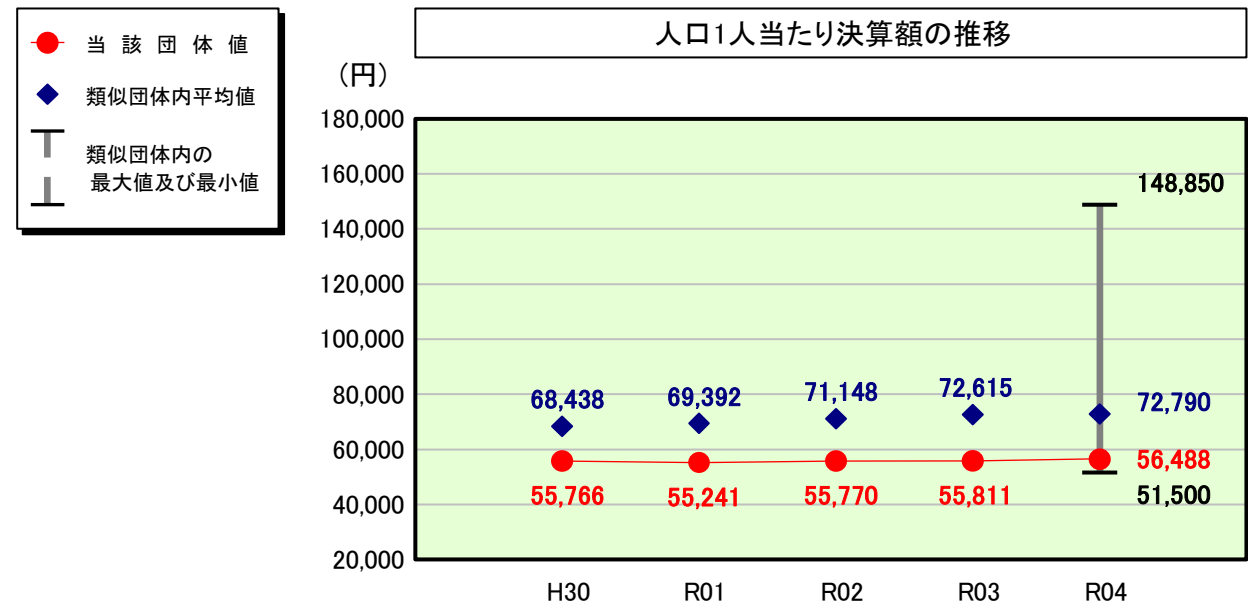
今後、一般財源の大幅増は見込めないため、既存事業の見直しや経費の縮減をしながら、収支改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県四街道市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

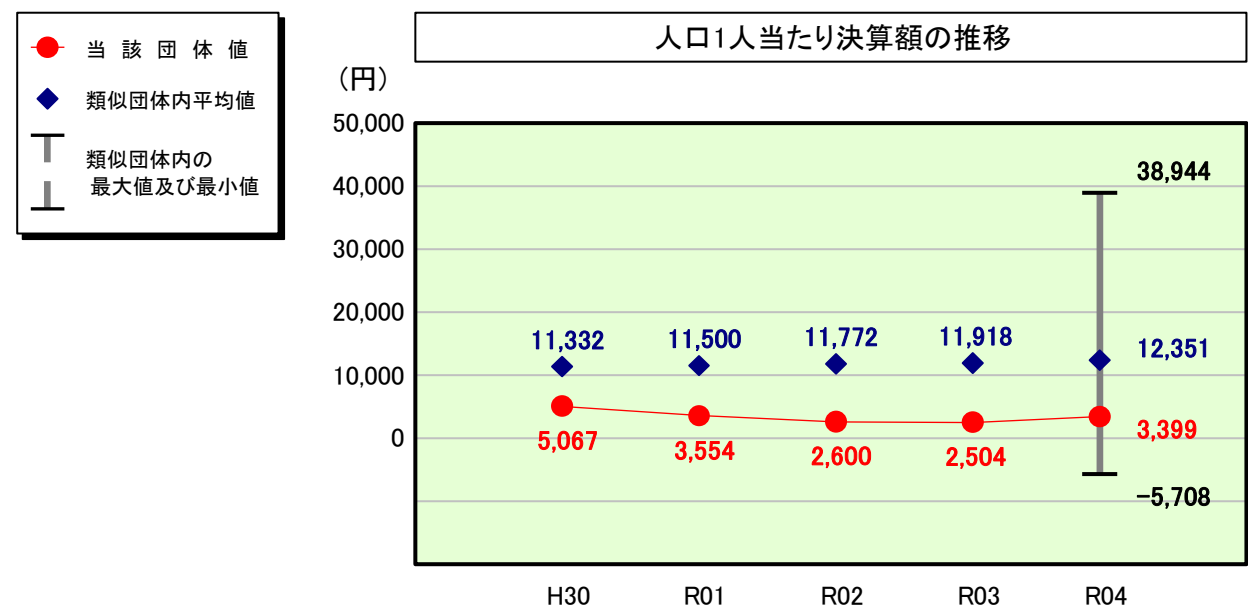
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,089,650	52,893	65,316	▲ 19.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	50,034	520	6,075	▲ 91.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	29,978	312	1,232	▲ 74.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	3,387	35	18	94.4
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	227,056	2,360	2,791	▲ 15.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	293,861	3,054	1,364	123.9
▲退職金	▲ 258,315	▲ 2,684	▲ 4,006	▲ 33.0
合計	5,435,651	56,488	72,790	▲ 22.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.17	6.54	▲ 0.37
ラスパイレス指数	100.2	98.3	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

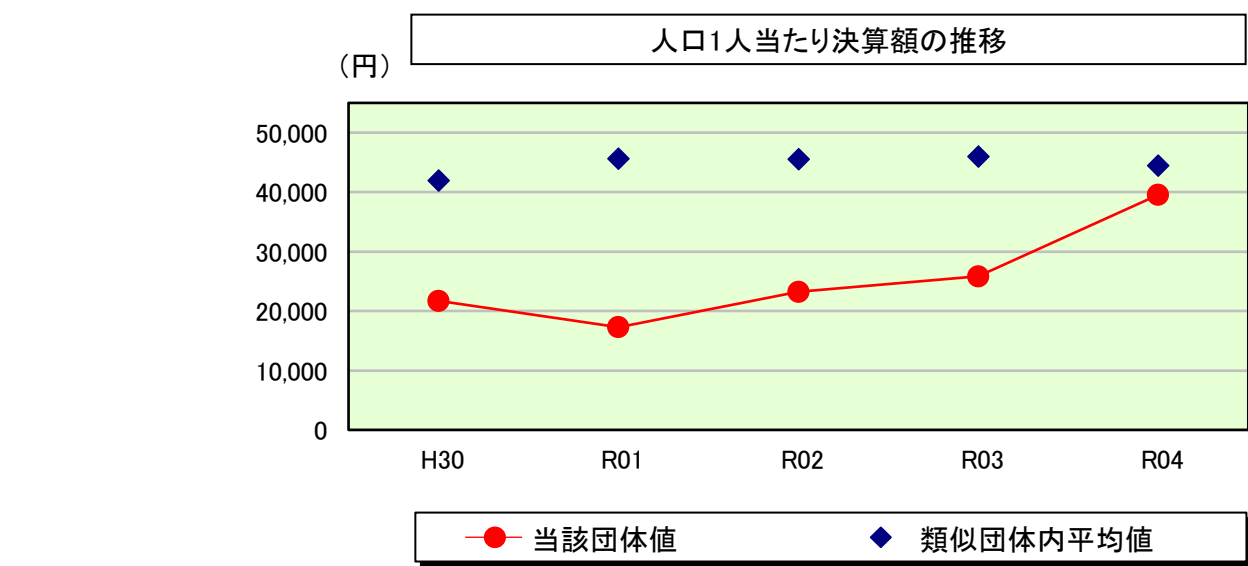


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,192,133	22,781	35,011	▲ 34.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	139,032	1,445	8,351	▲ 82.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	19	0	1,645	▲ 100.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	778	8	1,050	▲ 99.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 320,465	▲ 3,330	▲ 5,851	▲ 43.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,684,443	▲ 17,505	▲ 27,858	▲ 37.2
合計	327,054	3,399	12,351	▲ 72.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

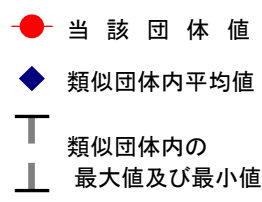
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H30	2,037,618	21,671	24.2	41,934	▲ 12.3	36.5
うち単独分	1,458,746	15,514	30.2	23,352	▲ 9.7	39.9
R01	1,638,195	17,273	▲ 20.3	45,588	8.7	▲ 29.0
うち単独分	977,805	10,310	▲ 33.5	24,150	3.4	▲ 36.9
R02	2,214,424	23,220	34.4	45,483	▲ 0.2	34.6
うち単独分	1,213,610	12,726	23.4	24,241	0.4	23.0
R03	2,475,884	25,831	11.2	45,945	1.0	10.2
うち単独分	1,539,107	16,057	26.2	25,180	3.9	22.3
R04	3,805,110	39,543	53.1	44,475	▲ 3.2	56.3
うち単独分	3,092,924	32,142	100.2	24,780	▲ 1.6	101.8
過去5年間平均	2,434,246	25,508	20.5	44,685	▲ 1.2	21.7
うち単独分	1,656,438	17,350	29.3	24,341	▲ 0.7	30.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県四街道市

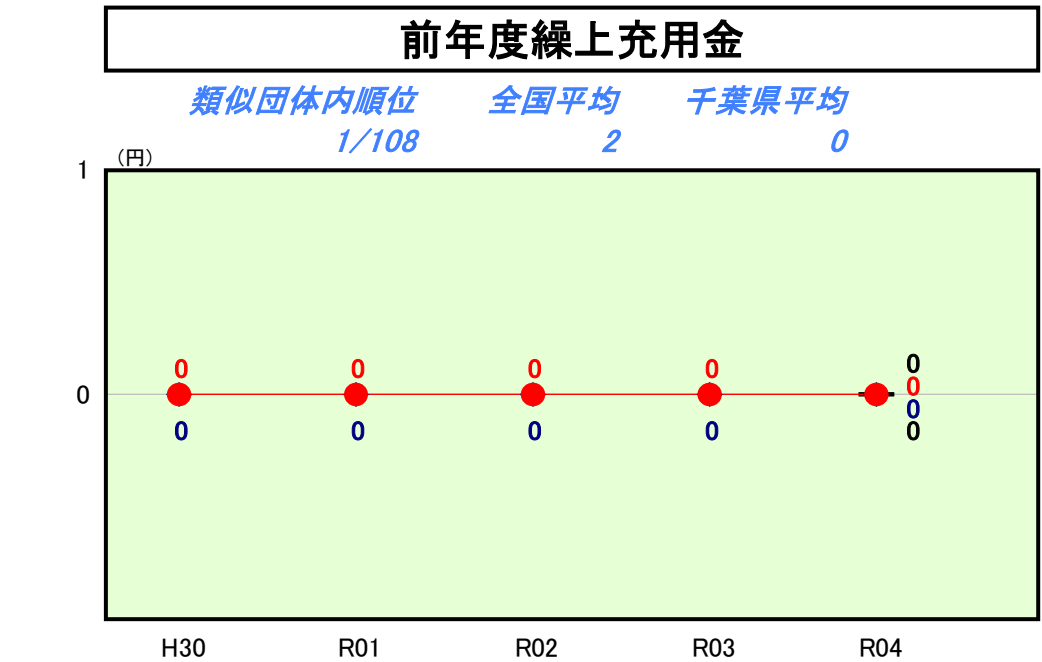
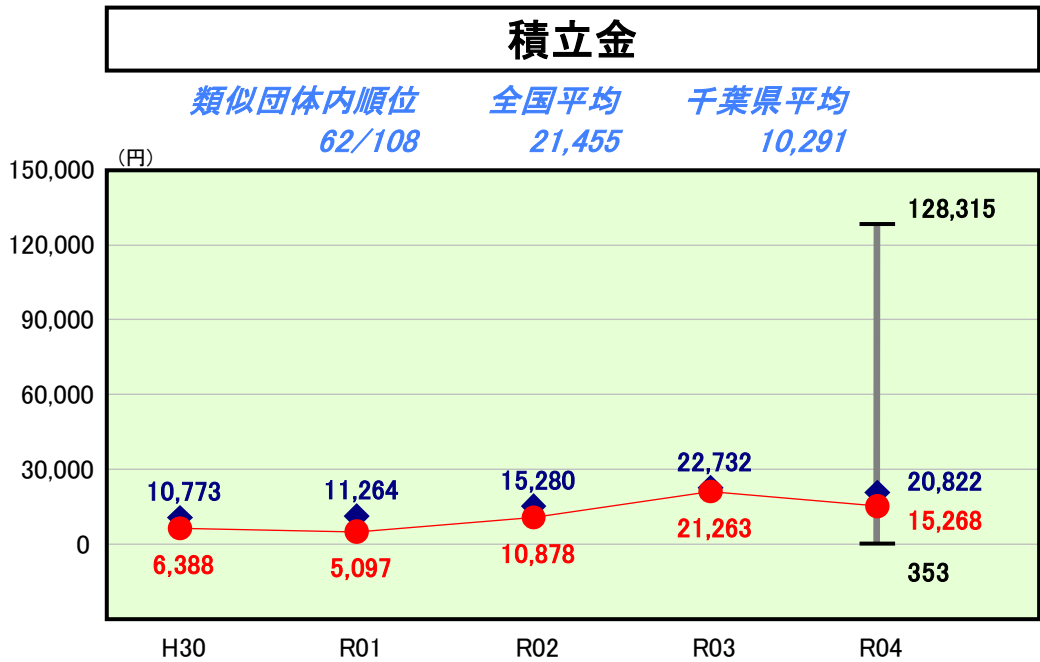
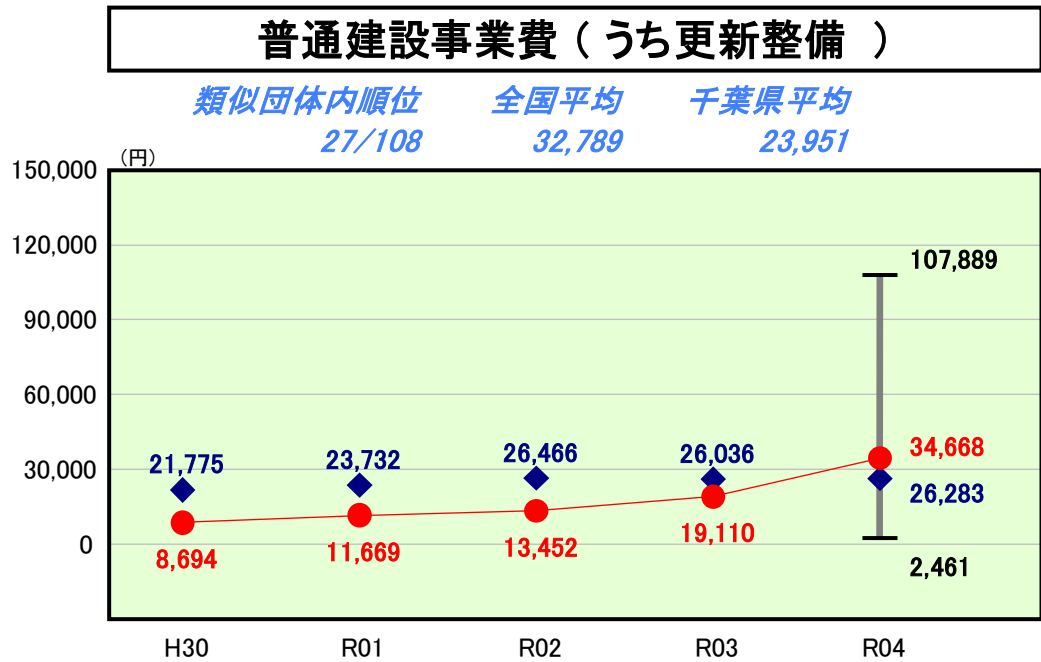
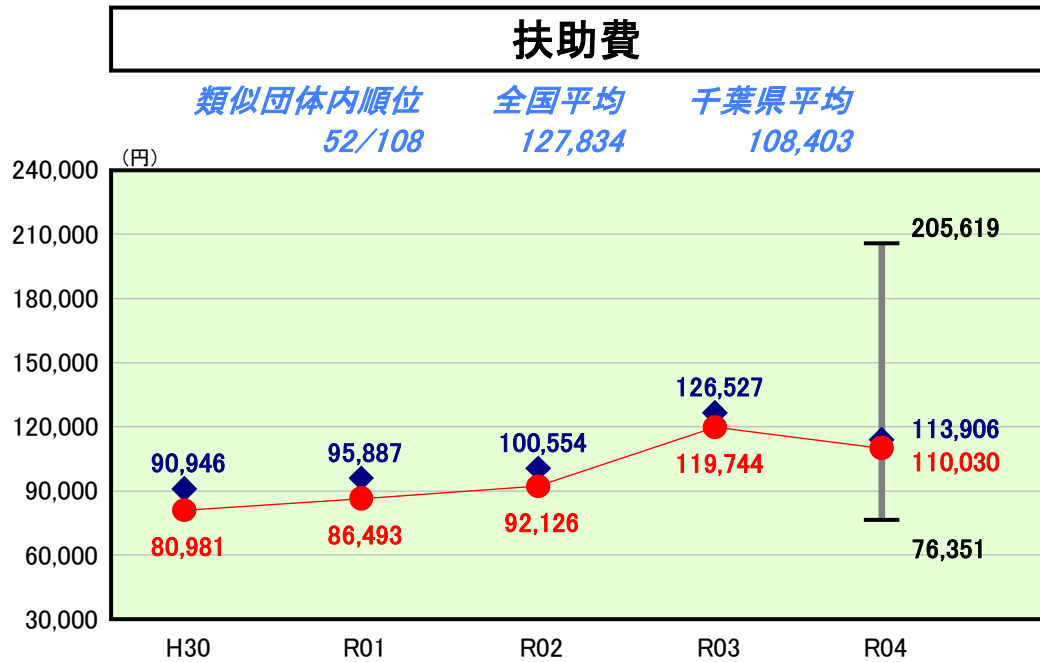
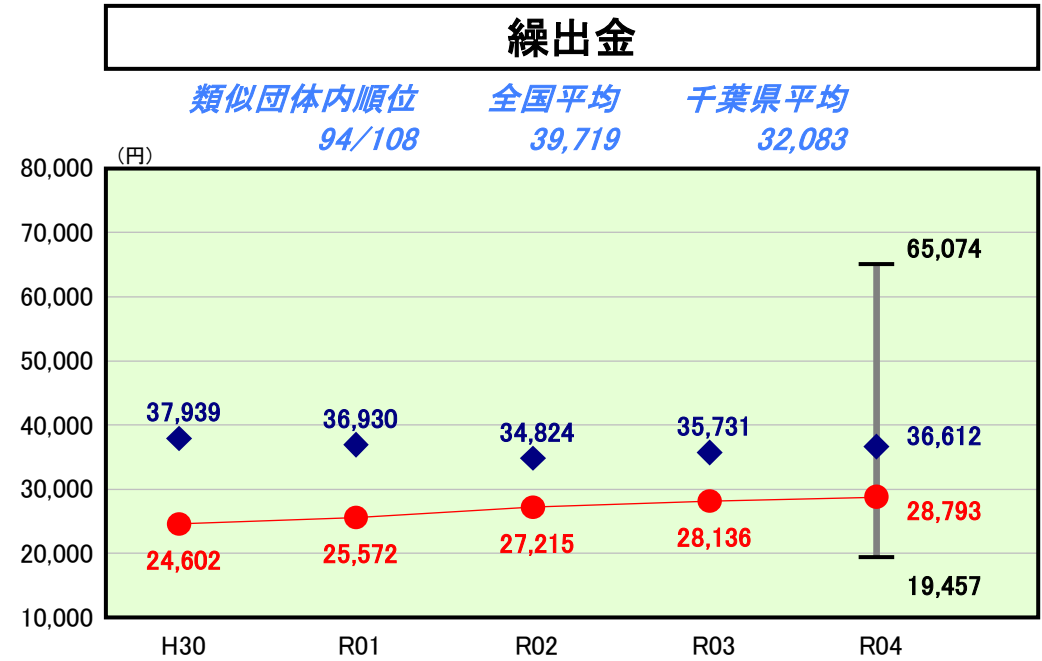
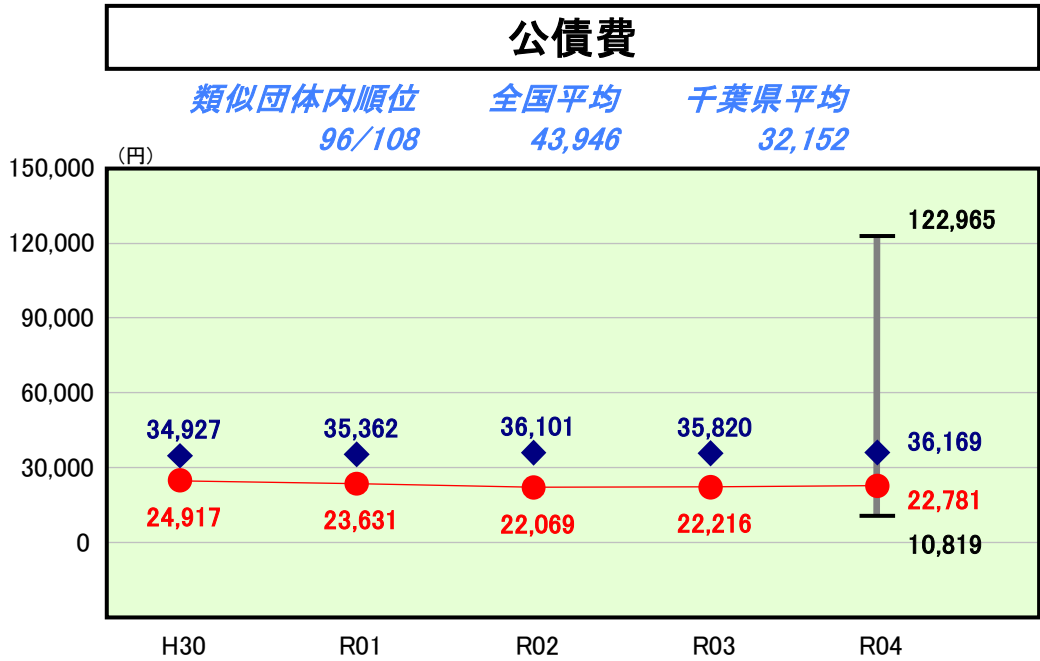
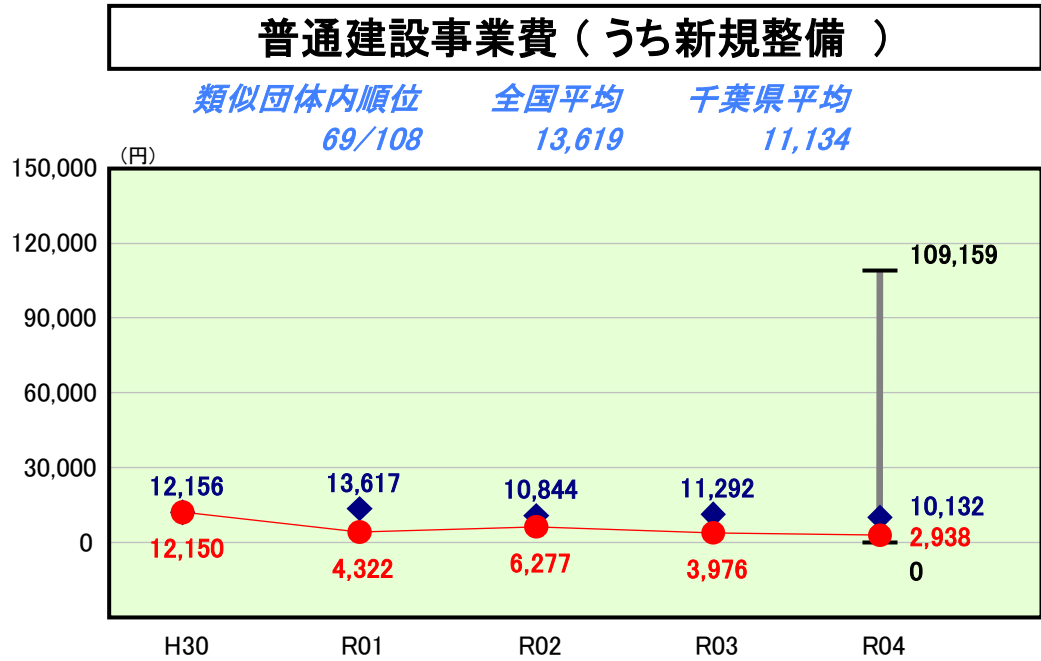
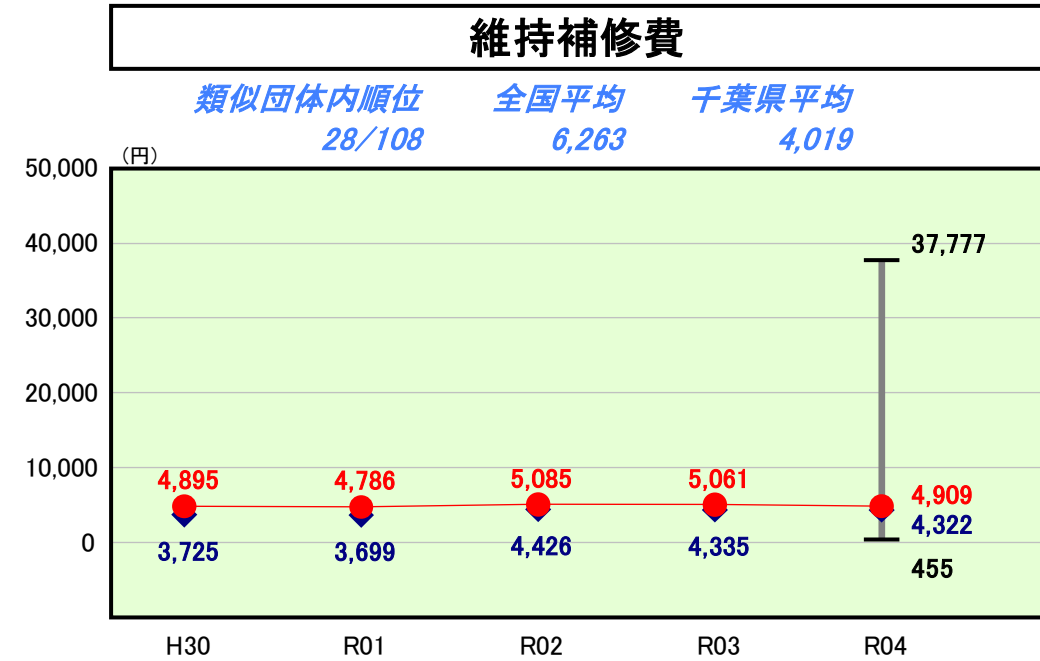
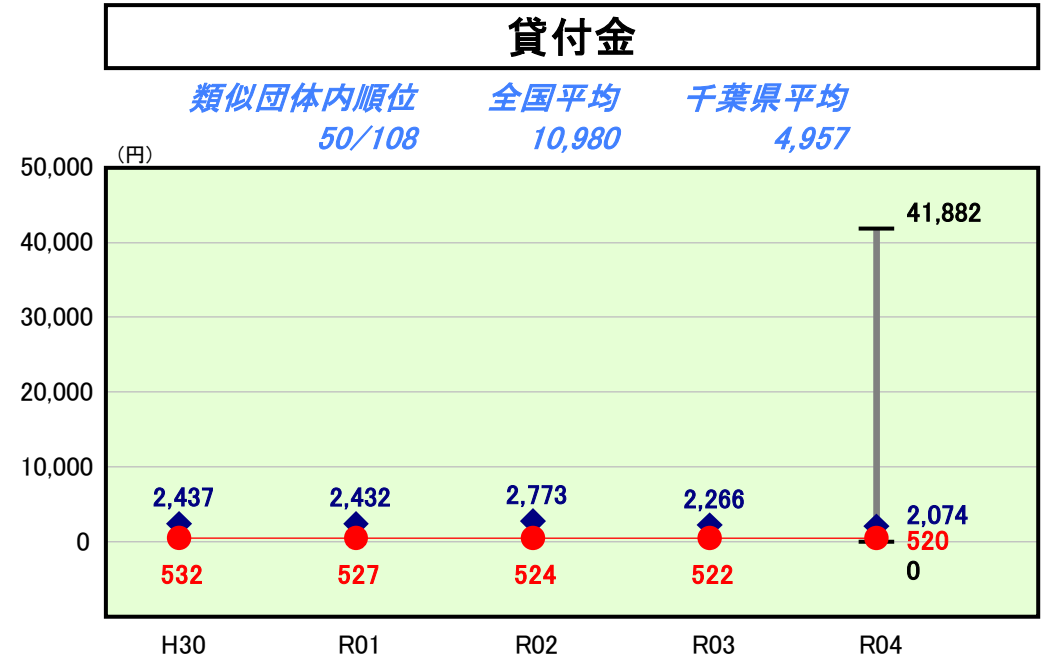
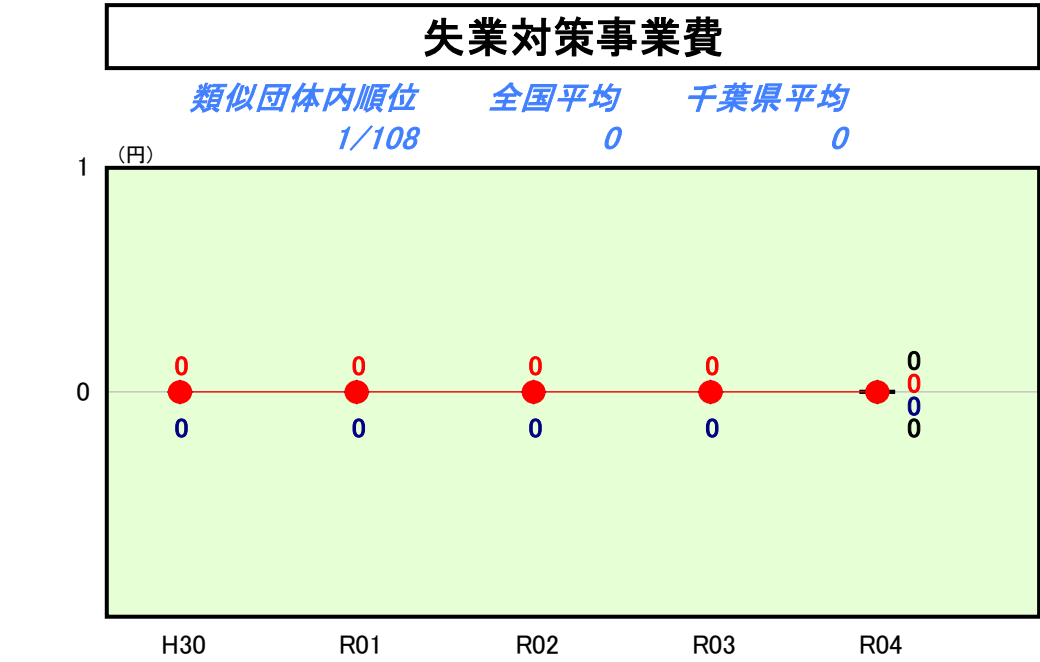
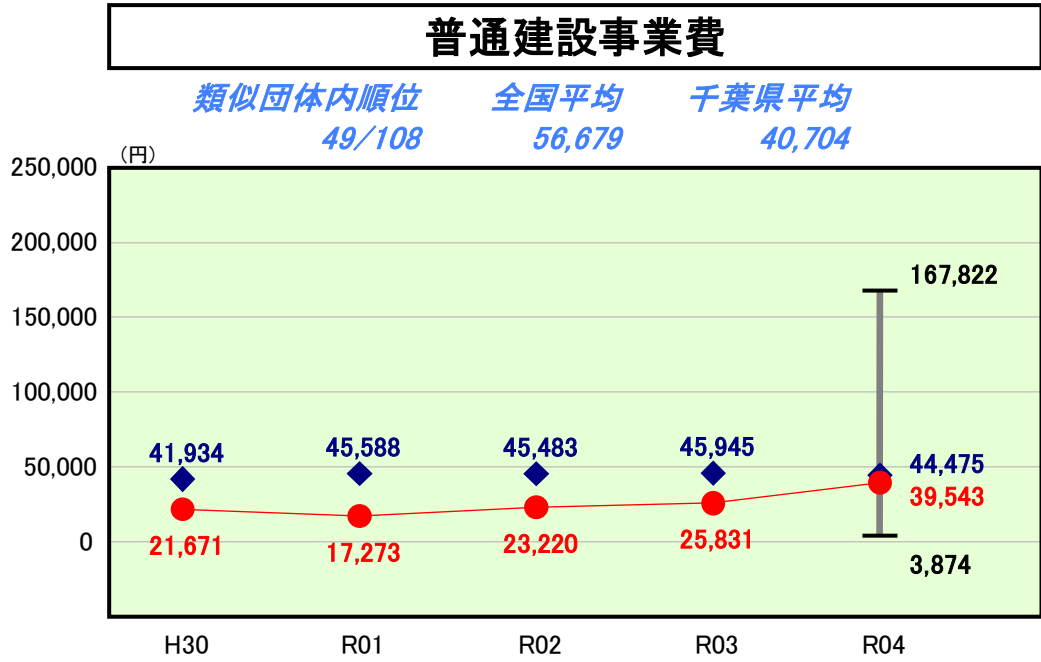
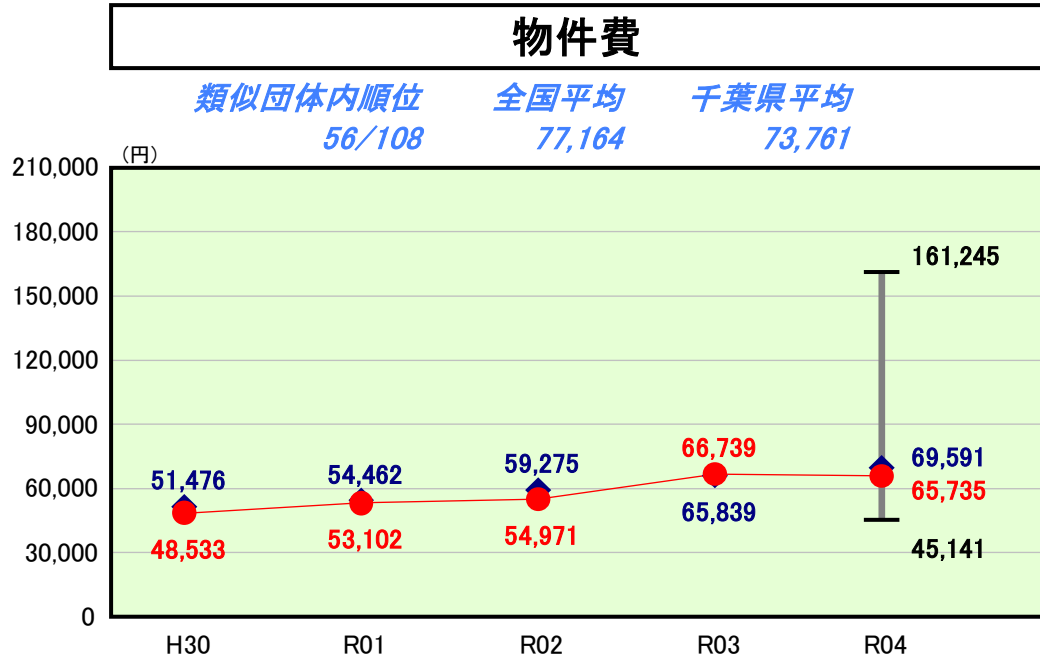
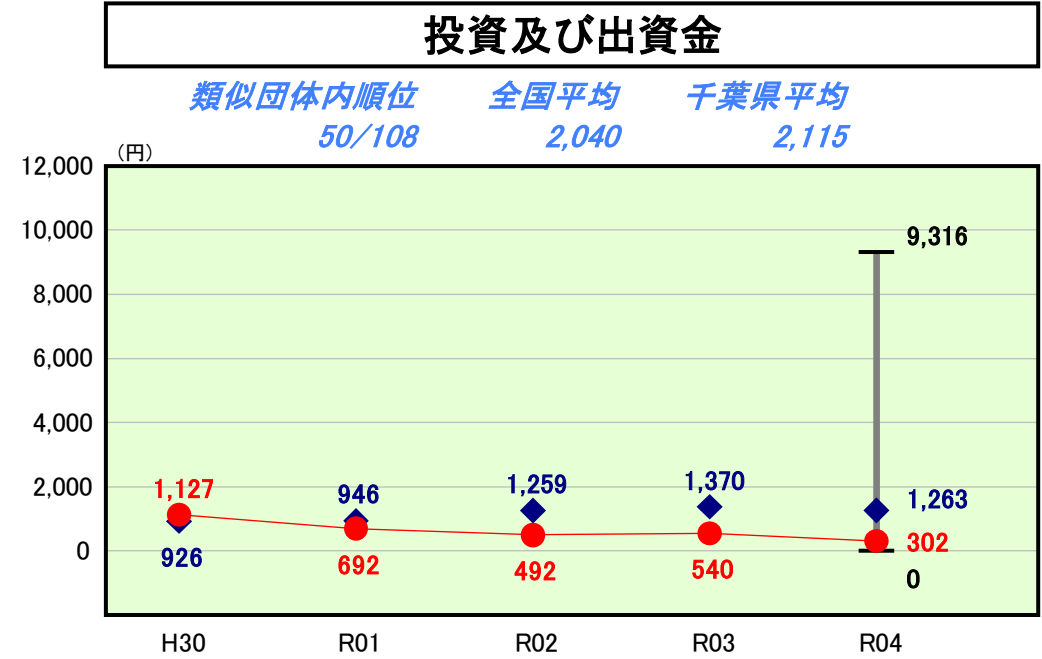
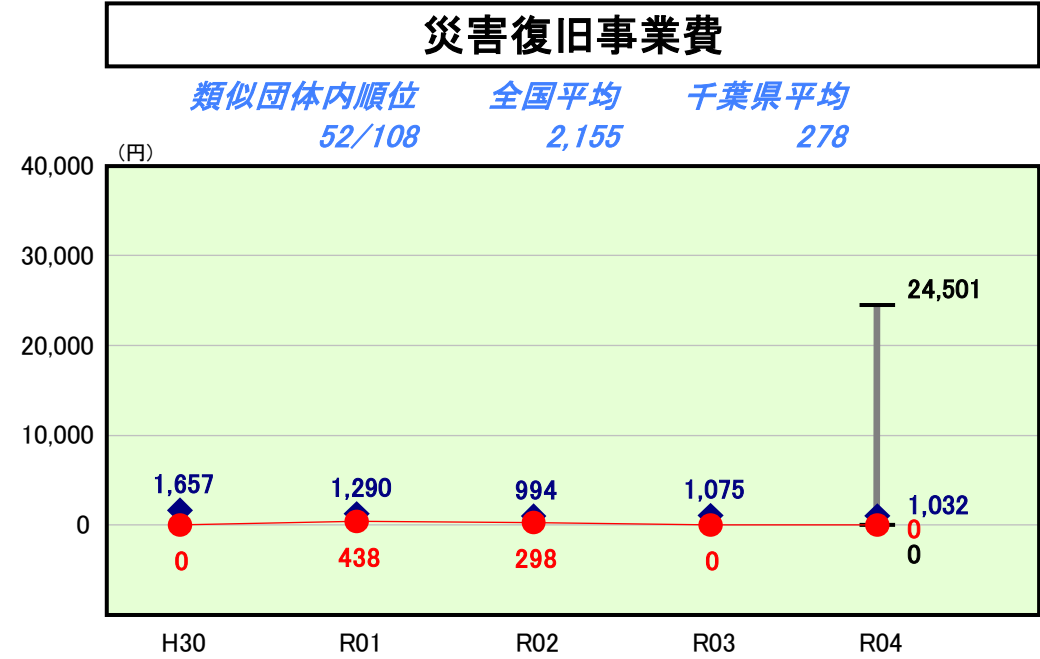
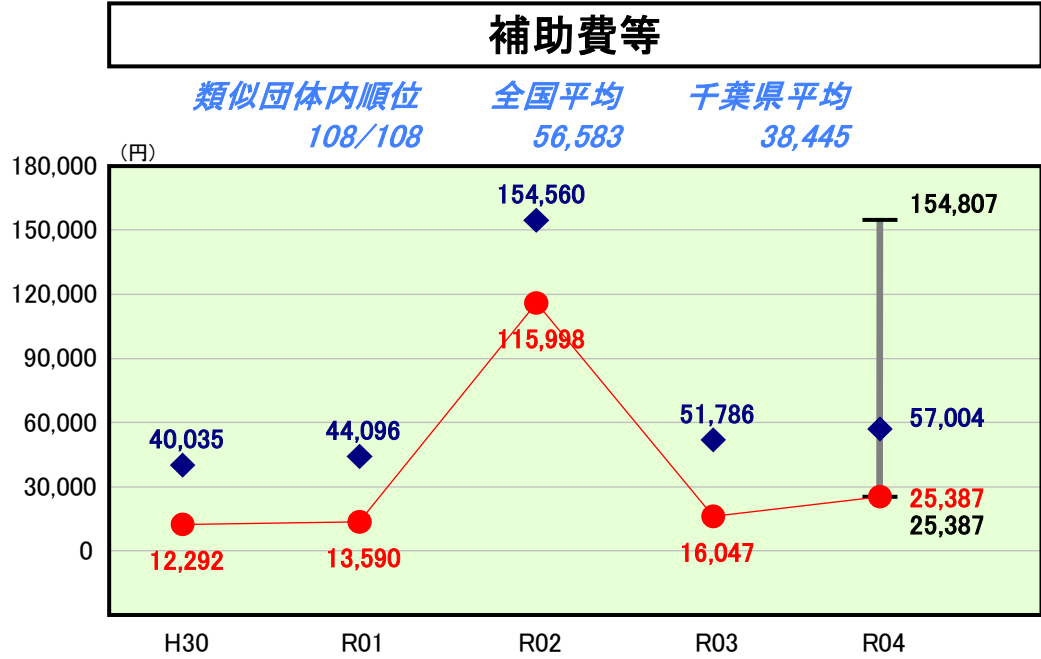
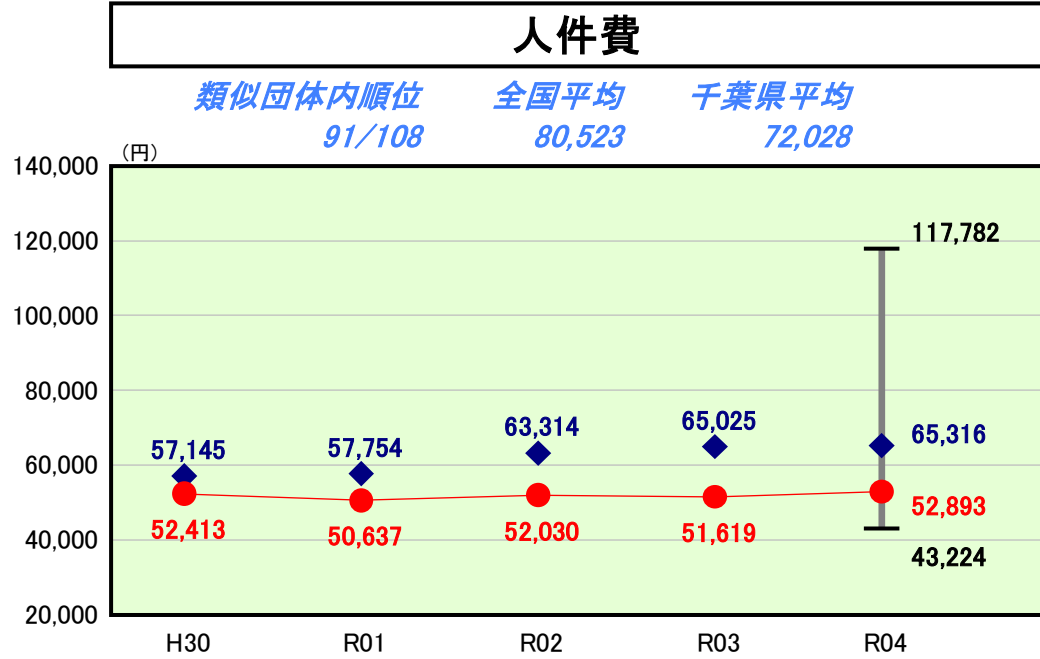
人	口	96,226	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
う	ち	日	本	93,182	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面			積	34.52	km ²	実	質	公	債	費	比	率	1.6	%	
歳	入	総	額	38,050,728	千円	将	来	負	担	比	率	-	%		
歳	出	総	額	35,234,124	千円										
実	質	収	支	2,512,480	千円	市	町	村	類	型		H30	Ⅱ-3	R01	Ⅱ-3
標	準	財	政	模	18,192,579	千円	(	年	度	毎	)	R03	Ⅱ-3	R04	Ⅱ-3
地	方	債	現	高	21,660,326	千円									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

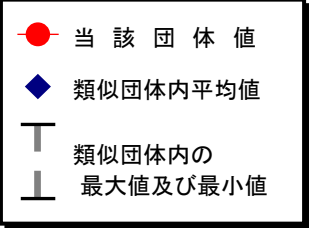
歳出決算総額は、住民一人当たり366,160円となっている。主な構成項目である扶助費は住民一人当たり110,030円となっており、類似団体内平均値より低い状況ではあるが、年々増加しており平均値に近づいている。扶助費の令和4年度決算額は子育て世帯への臨時特別給費金の減少などにより前年度と比較して7.8%減少しているが、当市は保育所や子ども医療費等の子育て施策に力を入れていることから、児童福祉費のウエイトが高く、今後も増加が見込まれるため、適正な運用を徹底し、縮減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県四街道市

人	96,226	人(R5.1.1現在)			
口	93,182	人(R5.1.1現在)			
うち日本人	34.52	km ²	実質赤字比率	-	%
面積	38,050,728	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	35,234,124	千円	実質公債費比率	1.6	%
歳出総額	2,512,480	千円	将来負担比率	-	%
実質収支	18,192,579	千円	市町村類型	H30Ⅱ-3	R01Ⅱ-3
標準財政規模	21,660,326	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-3	R04Ⅱ-3
地方債現在高					

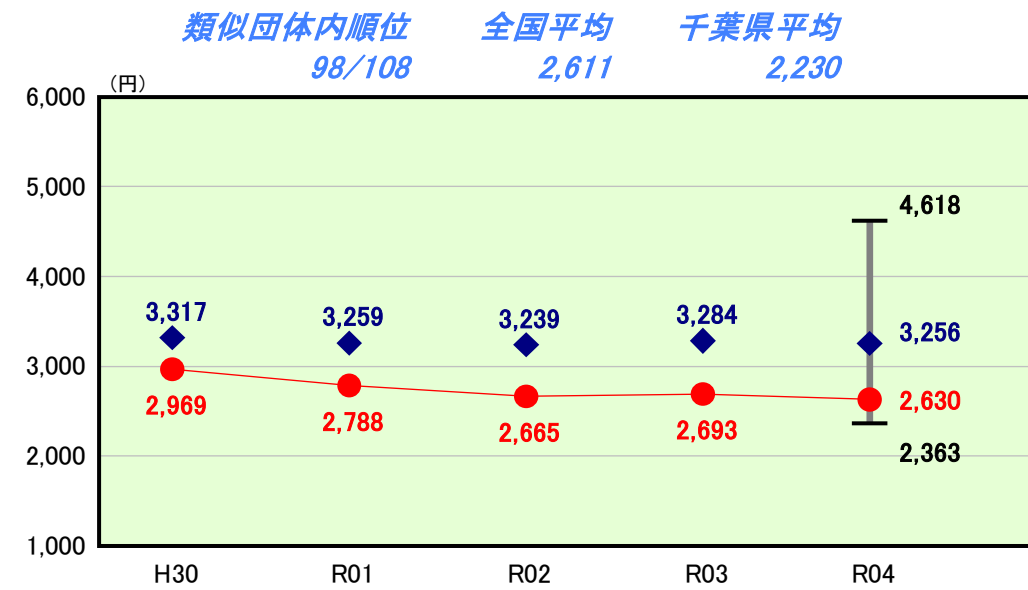


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

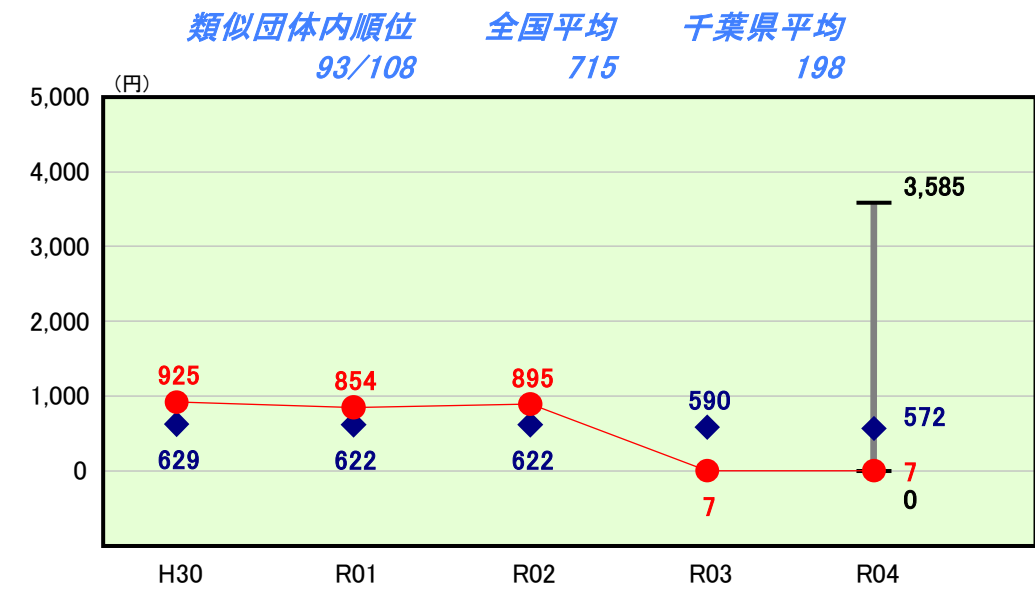
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

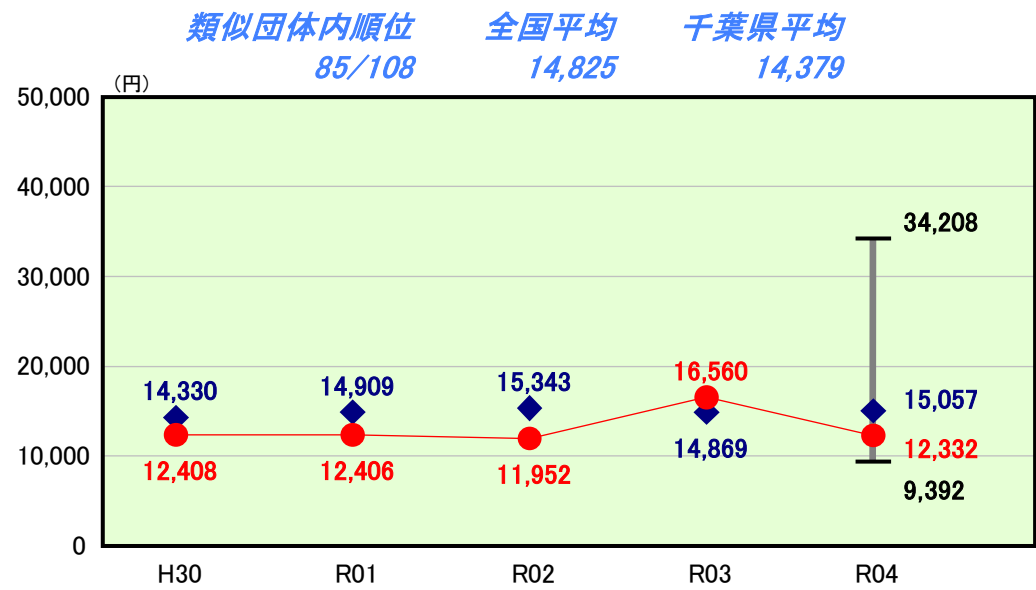
議会費



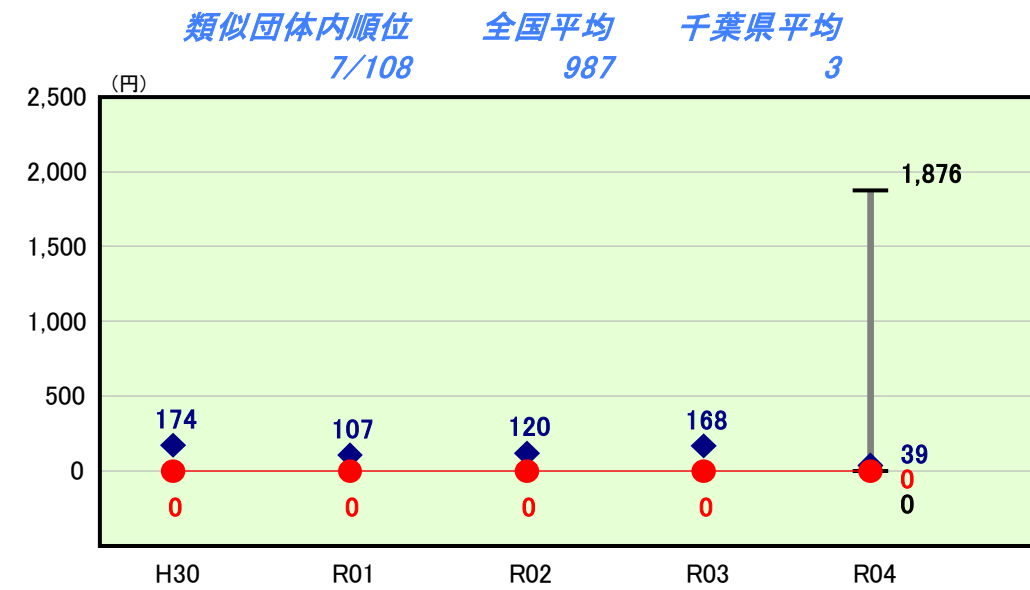
労働費



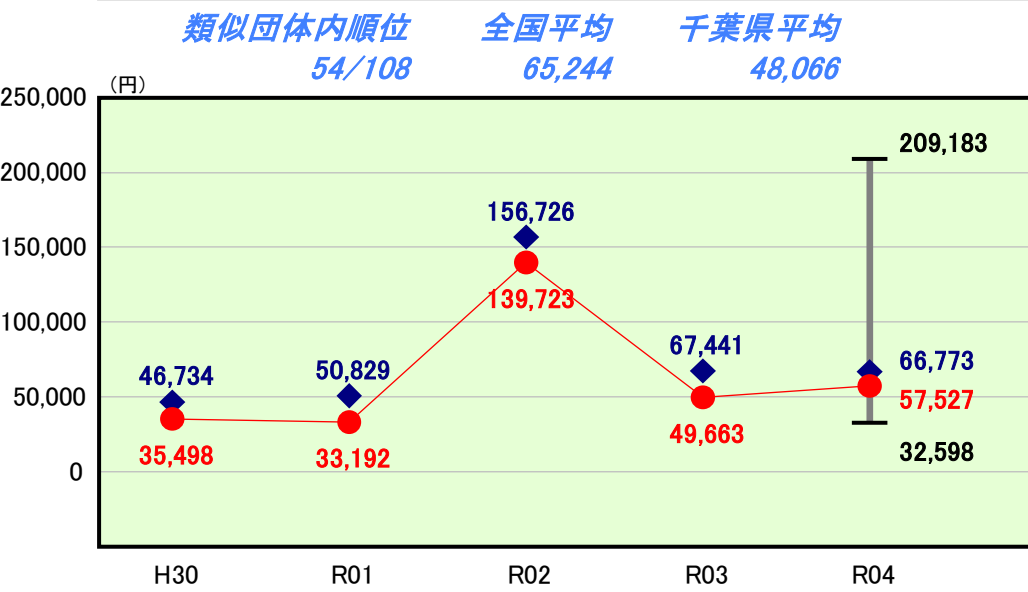
消防費



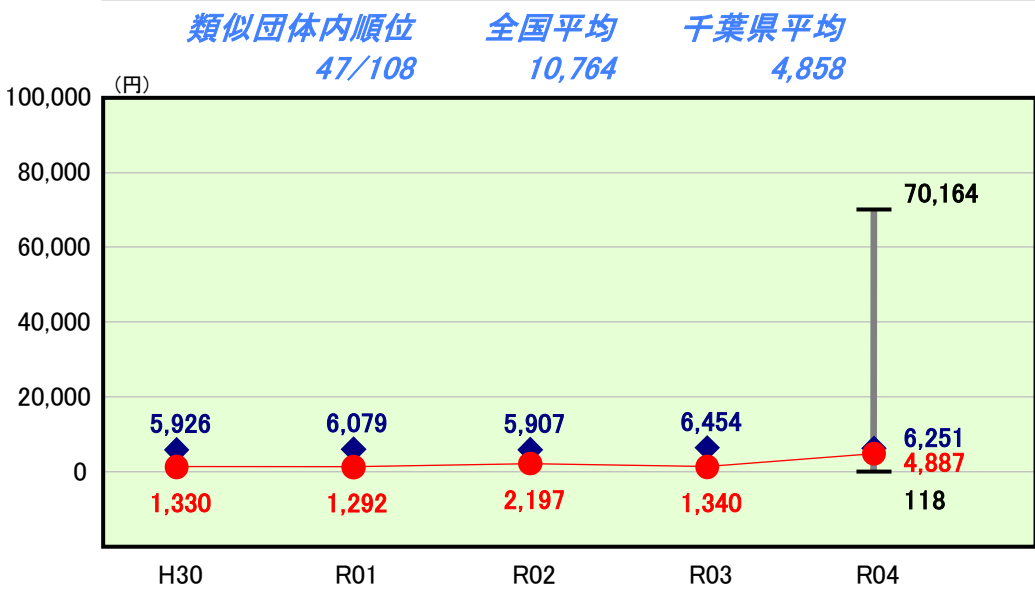
諸支出金



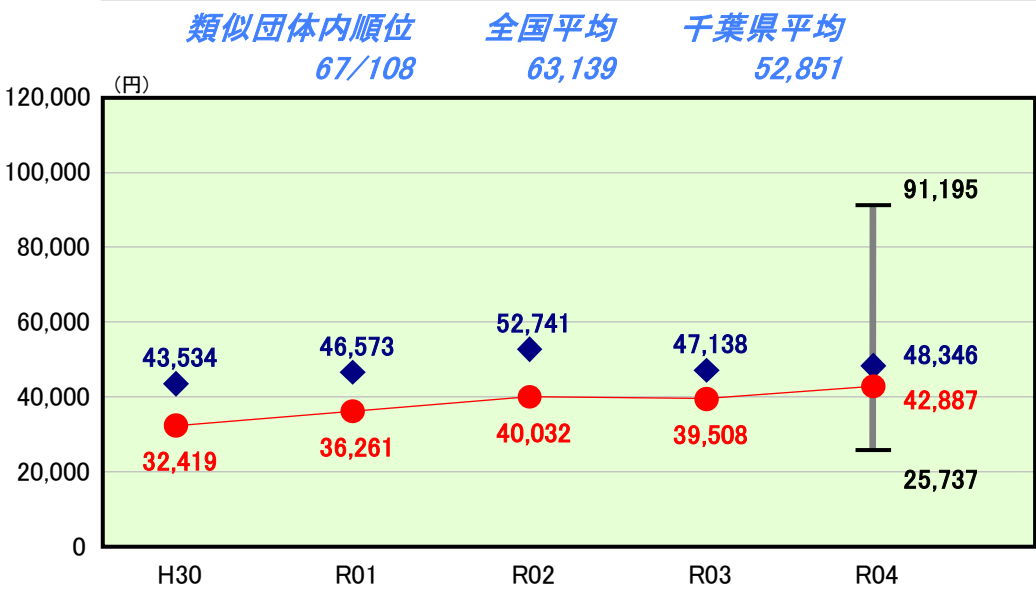
総務費



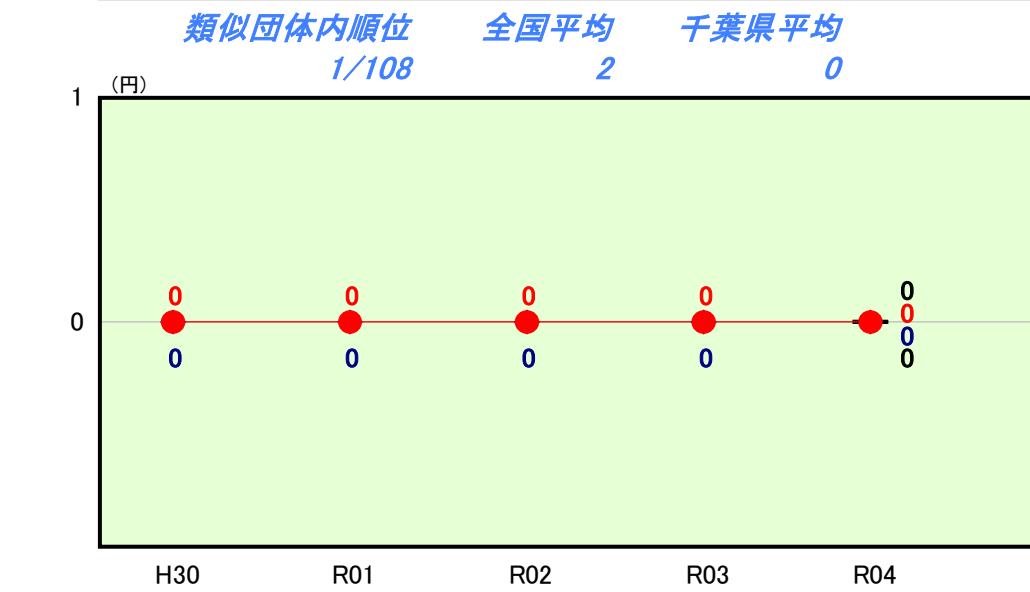
農林水産業費



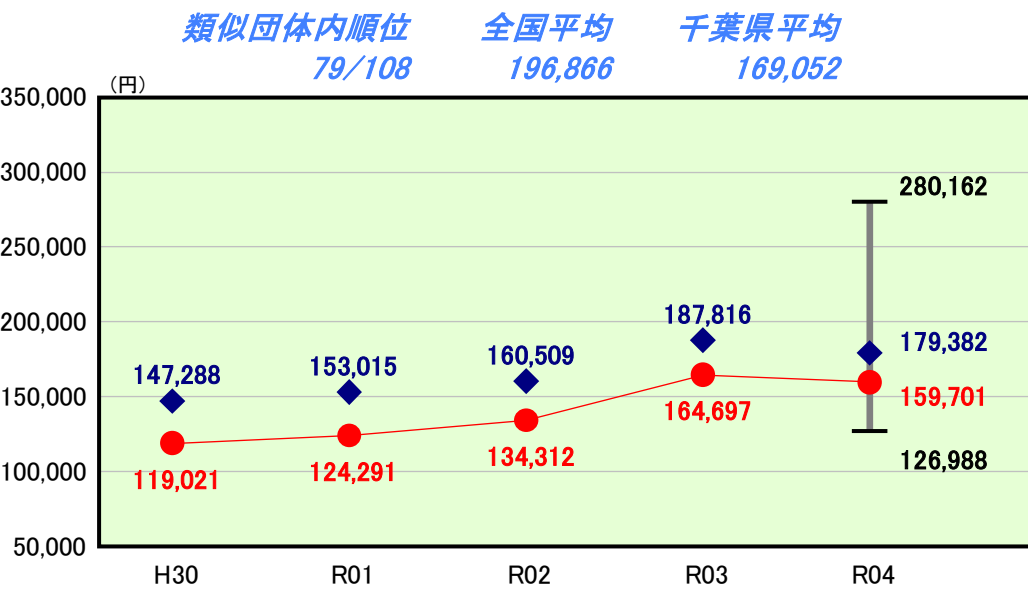
教育費



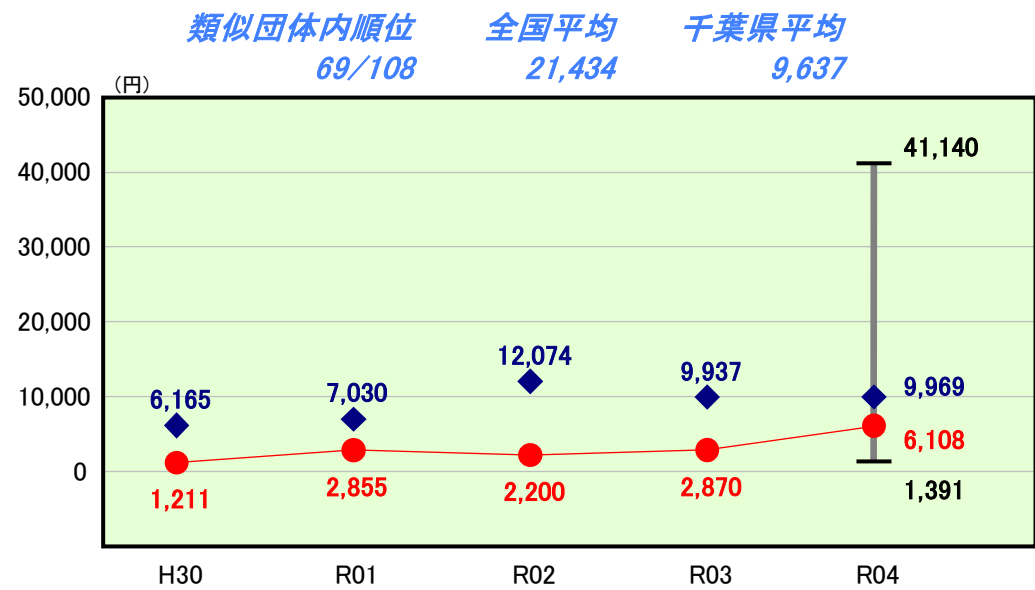
前年度繰上充用金



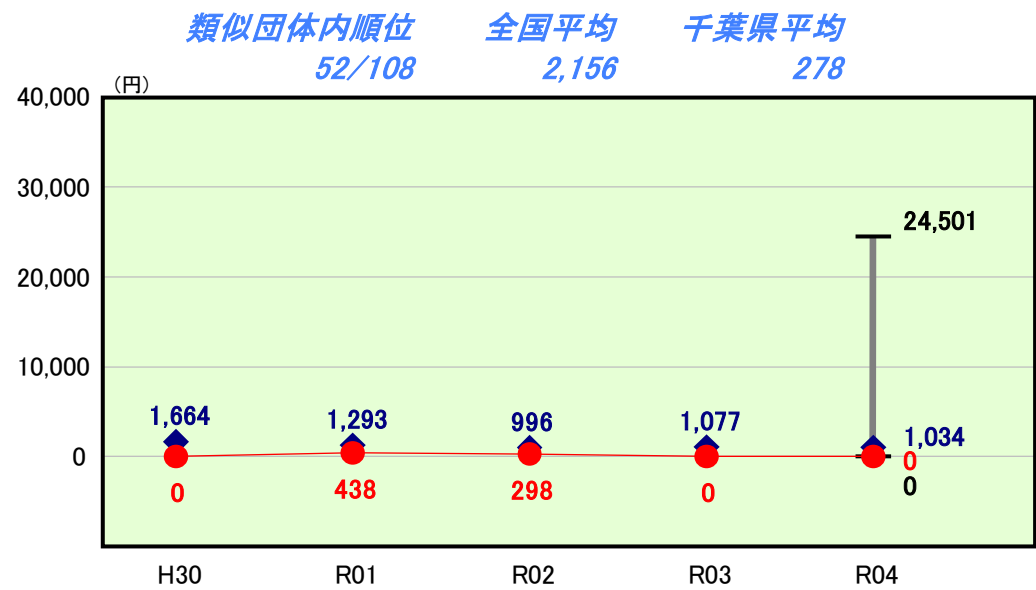
民生費



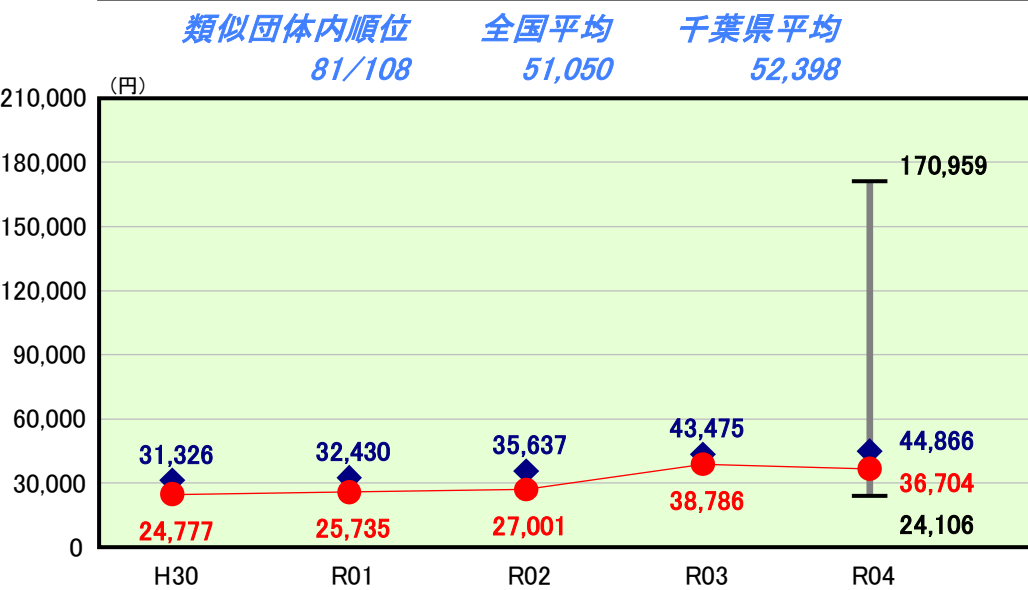
商工費



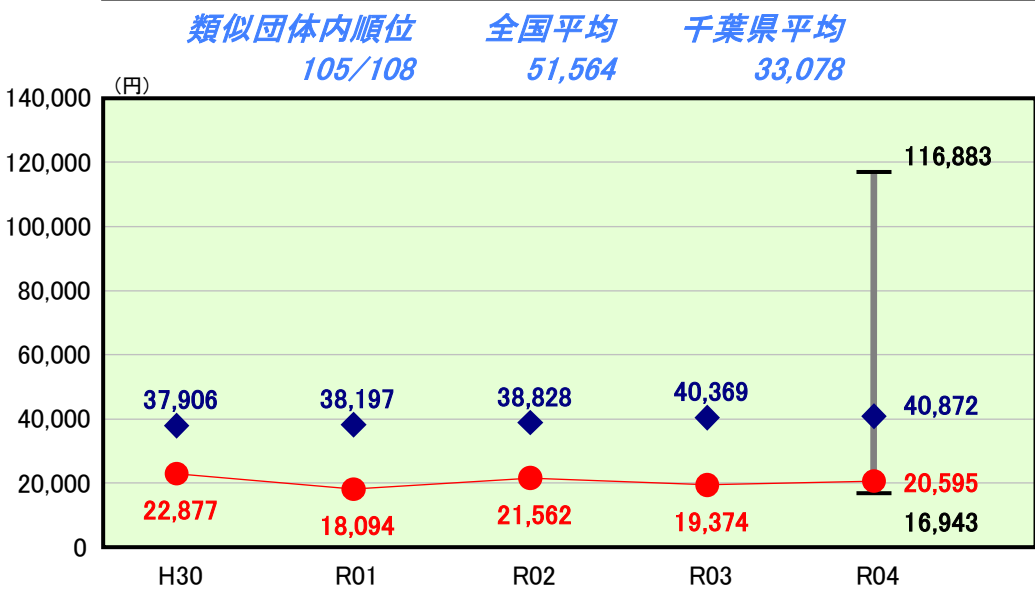
災害復旧費



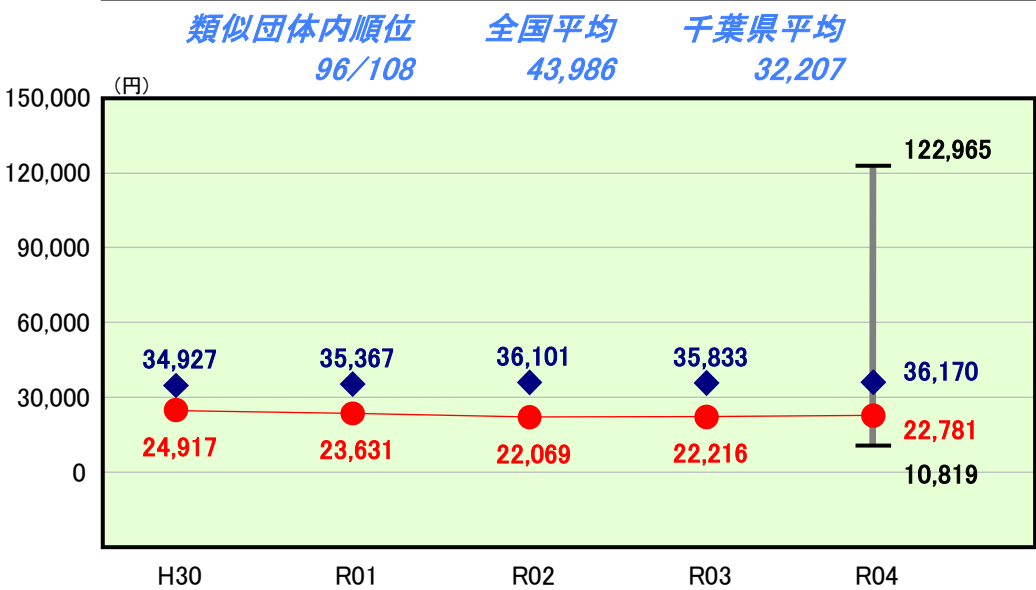
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析欄

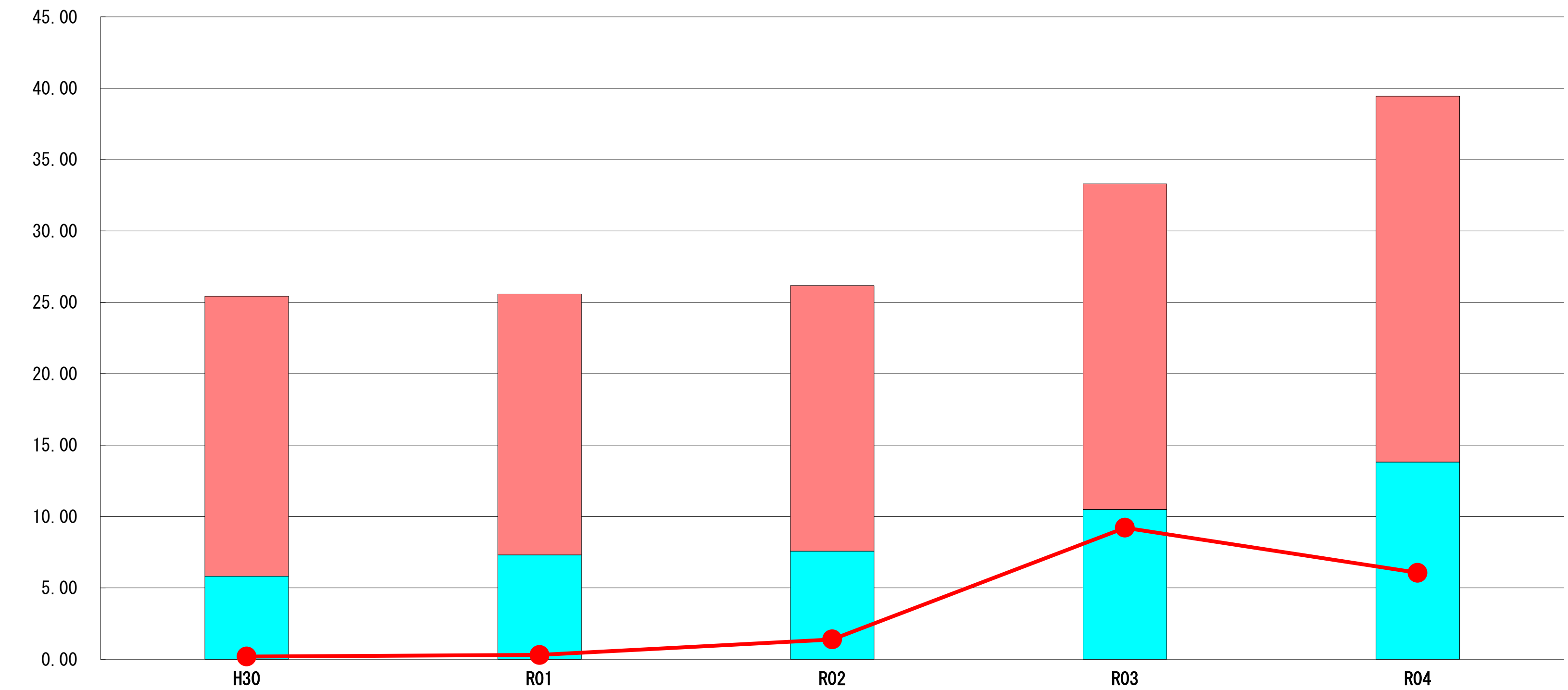
民生費は、住民一人当たり159,701円となっている。決算額全体でみると、民生費のうち児童福祉行政に要する経費である児童福祉費が平成25年度から増嵩していることが要因となっている。これは、保育所や、子ども医療費等の子育て施策に力を入れていることから、これらに関する事業に重点的に取り組んできたことによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

千葉県四街道市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		19.61	18.27	18.60	22.81	25.64
実質収支額		5.82	7.31	7.58	10.50	13.81
実質単年度収支		0.19	0.30	1.39	9.21	6.06

分析欄

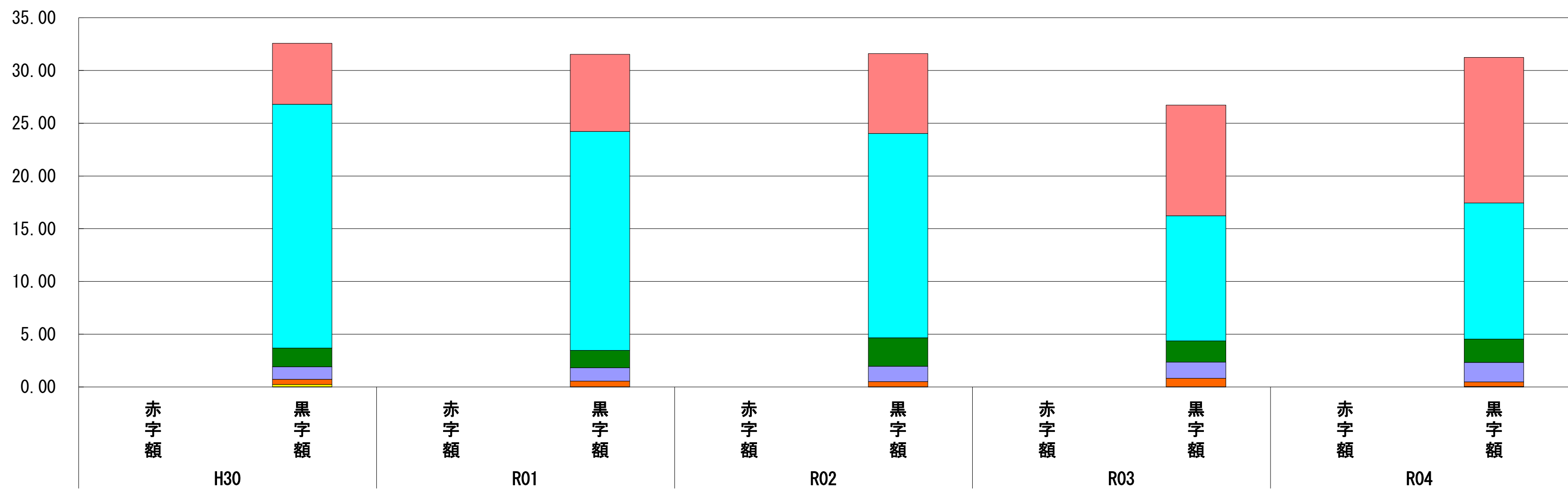
行財政改革を着実に進めていることから、実質収支額は継続的に黒字を確保している。実質単年度収支については、経営改革会議による経常経費の見直しや、第8次行財政改革推進計画（令和元年度～令和5年度）に基づく取り組みにより経費削減に努めていることから、令和3年度に引き続き黒字を確保している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県四街道市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
一般会計		5.78	7.30	7.58	10.49	13.81
水道事業会計		23.10	20.76	19.38	11.84	12.89
介護保険特別会計		1.78	1.64	2.68	2.03	2.23
下水道事業会計		1.19	1.27	1.46	1.53	1.83
国民健康保険特別会計		0.49	0.54	0.48	0.80	0.45
後期高齢者医療特別会計		0.20	0.02	0.03	0.02	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	-	-	-	-

分析欄

各会計とも実質収支が黒字である。
国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の各特別会計などに対する繰出金の増加が継続すると想定されるため、経費の節減や合理化を進め黒字を維持していく。
また、水道事業や公共下水道事業においても、引き続き決算剰余金を計上できるよう、健全運営に努める。

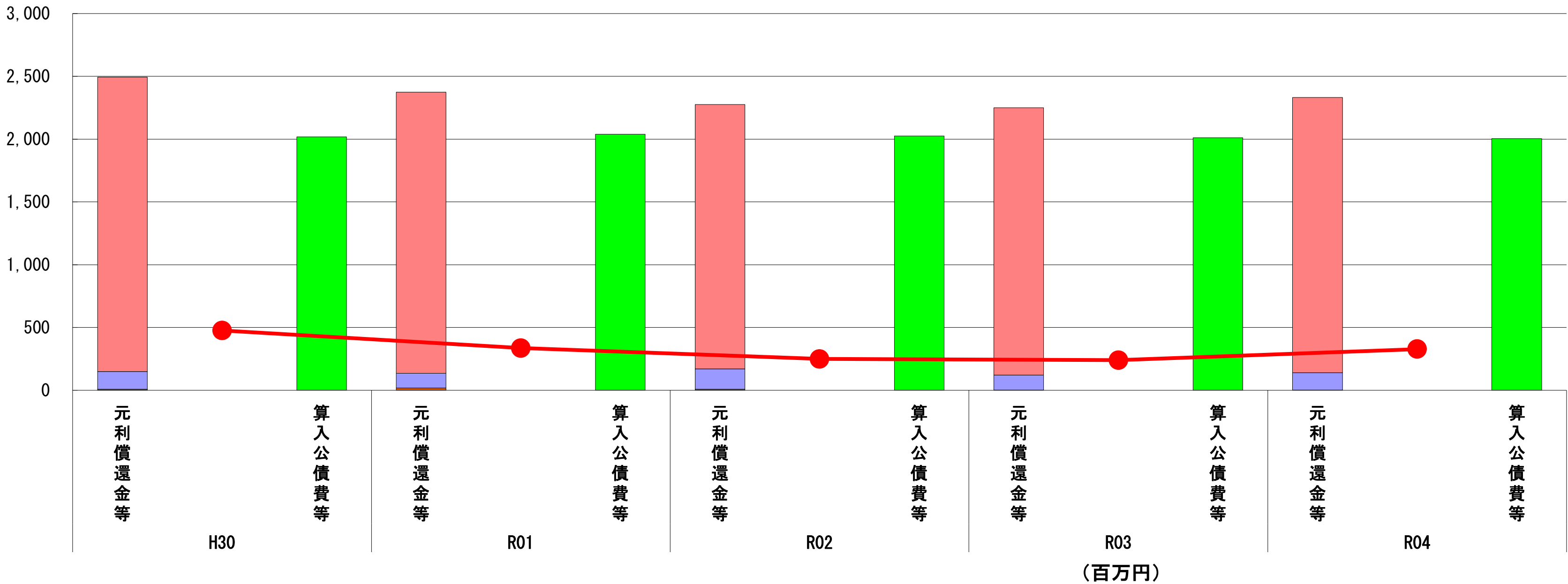
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県四街道市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,343	2,241	2,105	2,129	2,192
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		142	115	162	120	139
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	18	7	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,017	2,038	2,025	2,010	2,004
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		476	337	250	240	328

分析欄

臨時財政対策債の増(+74,617千円)、令和3年に借り入れた一般廃棄物処理事業債の増(+24,050千円)などにより元利償還金が63百万円増加した。

また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は19百万円増加し、実質公債費比率の分子は88百万円増加した。

今後は新庁舎建設などの大型事業や施設の改修なども予定されているため、国・県支出金や基金の活用により発行額を抑制しつつ、有利な起債を活用することなどにより、負担を抑制していく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

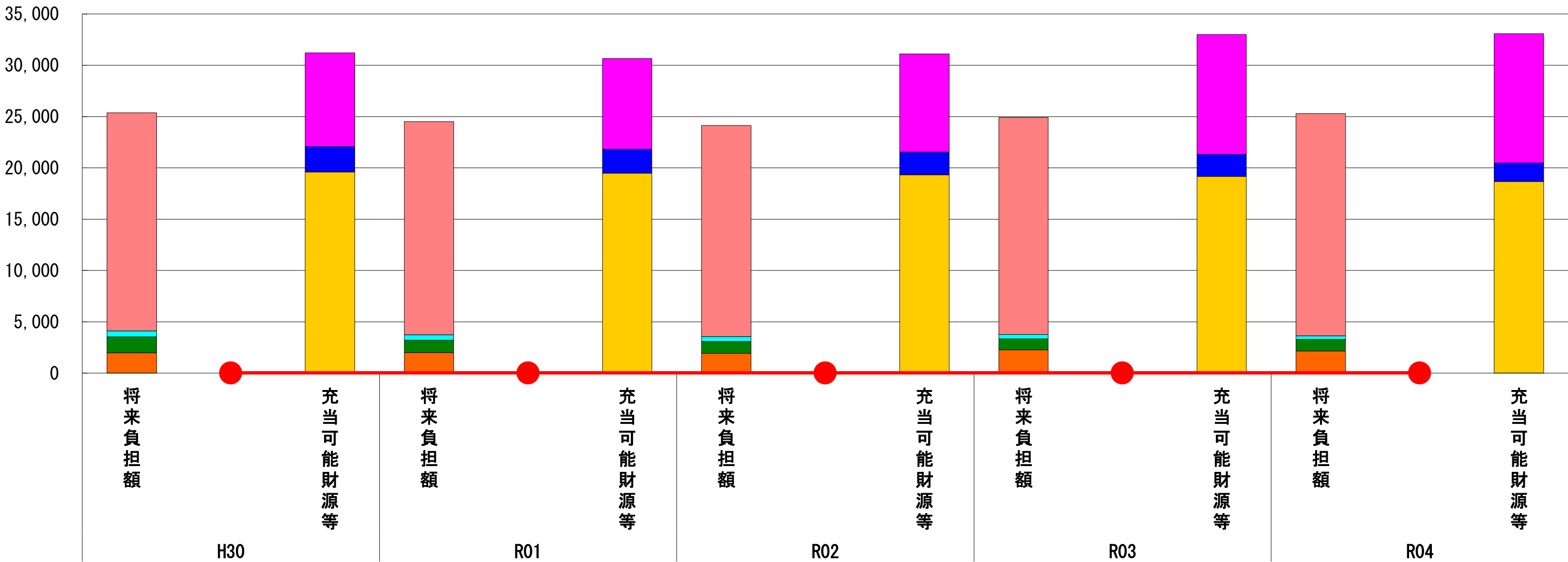
満期一括償還地方債に係る減債基金の積み立ては行っていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県四街道市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,261	20,780	20,578	21,162	21,660
	債務負担行為に基づく支出予定額		583	536	477	419	360
	公営企業債等繰入見込額		1,548	1,218	1,160	1,077	1,124
	組合等負担等見込額		0	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,979	1,989	1,930	2,263	2,150
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,142	8,854	9,578	11,676	12,581
	充当可能特定歳入		2,461	2,341	2,217	2,158	1,833
	基準財政需要額算入見込額		19,602	19,466	19,316	19,164	18,661
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 5,832	▲ 6,138	▲ 6,966	▲ 8,077	▲ 7,781

分析欄

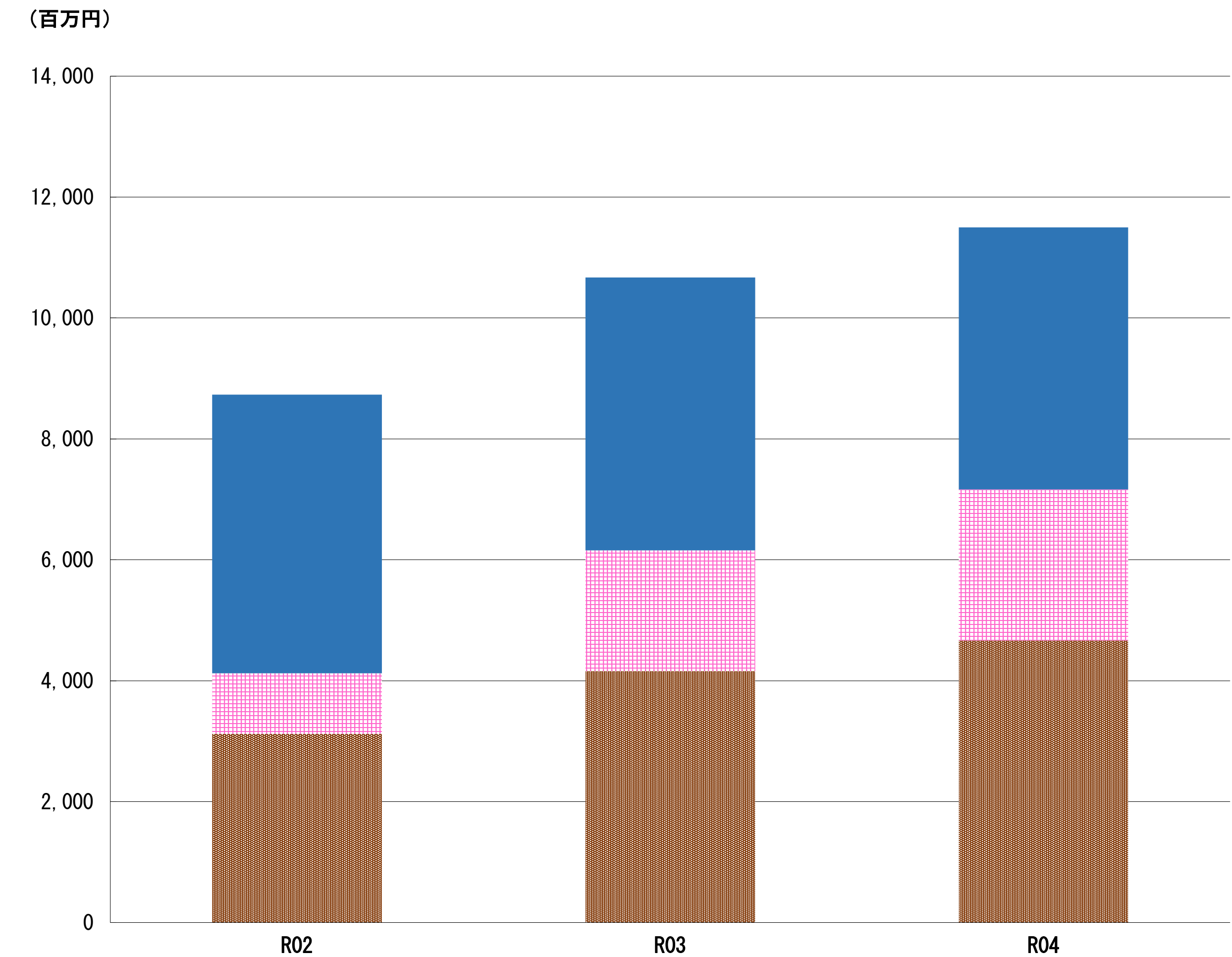
将来負担すべき債務に対し、充当可能基金などによる充当可能財源が上回るため、将来負担比率は算定されない状況を維持している。

令和4年度中の地方債発行額が元金償還額を上回り地方債の現在高が増加したことなどにより、将来負担額は373百万円増加した。

一方、財政調整基金及び市債管理基金への積み立てを行ったため、充当可能財源等が77百万円増加した。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
	財政調整基金	3, 121	4, 158	4, 664
	減債基金	1, 001	2, 001	2, 501
	その他特定目的基金	4, 608	4, 509	4, 331
	住みよい豊かなまちづくり推進基金	2, 262	2, 239	2, 138
	庁舎建設基金	961	949	900
	廃棄物処理施設建設基金	807	807	807
	花と緑の基金	265	240	227
	社会福祉基金	192	159	139
基金残高合計		8, 730	10, 669	11, 496

令和4年度	千葉県四街道市
基金全体 (増減理由) 前年度剰余金等の財政調整基金への積み立て960,000千円や大型事業の実施に伴う公債費の増に備えた市債管理基金(減債基金)への積み立て500,000千円など、基金の積立額が取崩額を上回ったため、基金全体としては827,394千円の増となった。 (今後の方針) 庁舎整備や次期ごみ処理施設建設に伴い、庁舎建設基金、廃棄物処理施設建設基金が、これらの市債の償還に伴い市債管理基金が取り崩される予定である。また、併せて大型事業に伴う公債費の増に備え、市債管理基金に積み立てを行っていく。	
財政調整基金 (増減理由) 総務費(庁舎整備事業等)や教育費(小学校施設大規模改造事業等)の増により歳出全体が増となったため、財政調整基金において、454,798千円の取り崩しを行ったが、前年度剰余金等の積立額が960,000千円となり取崩額を上回ったため、財政調整基金残高が505,202千円増加した。 (今後の方針) 今後に控えている庁舎整備や次期ごみ処理施設建設などにより、財政調整基金残高は減少する見込みである。既存事業の見直しや経費の節減を徹底し、財政調整基金の残高を維持できるよう努めていく。	
減債基金 (増減理由) 市債管理基金は、今後に控えている庁舎整備や次期ごみ処理施設建設などの大型事業に伴う公債費の増に備え、500,000千円を積み立てたことから2,501,121千円となった。 (今後の方針) 庁舎整備について、市債の償還のため取り崩しを行う。併せて、現在実施中の庁舎整備や今後に控えている次期ごみ処理施設建設などの大型事業に伴う公債費の増に備え、積み立てを行っていく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 住みよい豊かなまちづくり推進基金・・・分権型社会に対応し、住みよい豊かな地域社会の形成に資する事業の資金に充てる。 庁舎建設基金・・・庁舎の建設の資金に充てる。 廃棄物処理施設建設基金・・・廃棄物処理施設の建設の資金に充てる。 花と緑の基金・・・市民と行政が一体となった花と緑の緑化事業を推進し、うるおいとやすらぎのあるまちづくりを実現するための資金に充てる。 社会福祉基金・・・社会福祉の増進に資する事業の資金に充てる。 (増減理由) 歴史民俗資料施設整備事業基金に1,214千円の積み立てなどを行ったが、社会福祉基金の老人福祉施設整備事業(15,910千円充当)、住みよい豊かなまちづくり推進基金の小学校施設大規模改造事業(101,397千円充当)への充当などにより、177,808千円の減となった。 (今後の方針) 庁舎整備や次期ごみ処理施設建設に伴い、庁舎建設基金、廃棄物処理施設建設基金が繰入される予定。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

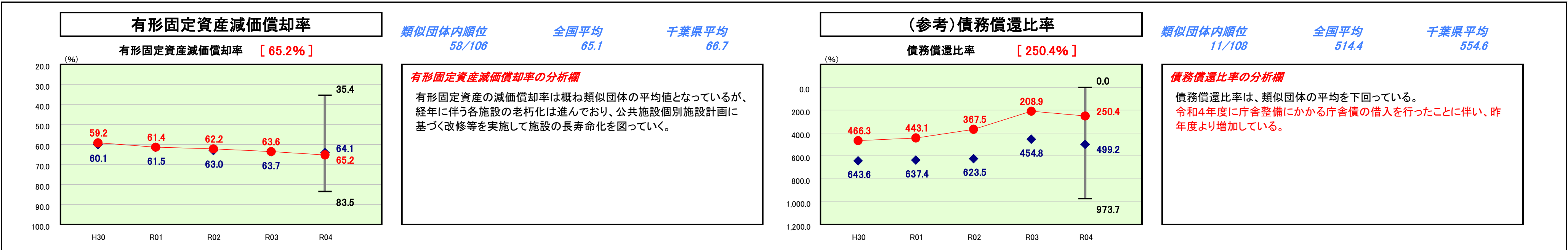
令和4年度

千葉県四街道市

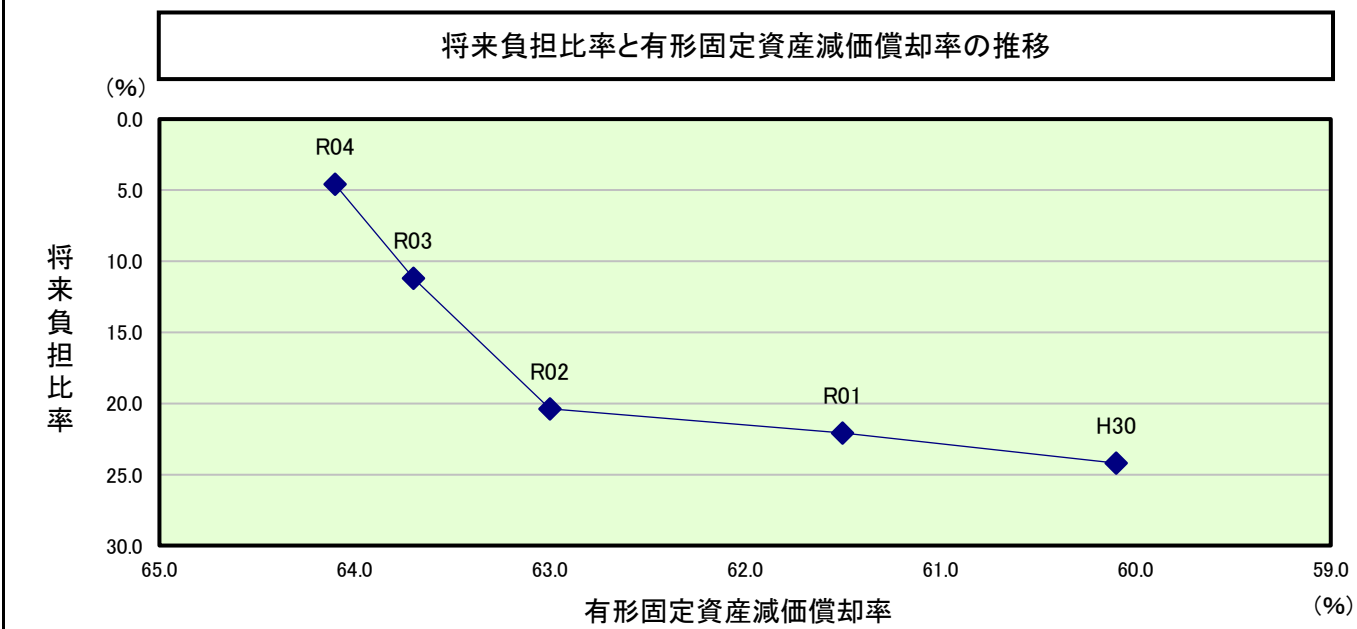
人	96,226	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	93,182	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.52	km ²	実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	38,050,728	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	35,234,124	千円	市町村類型	H30Ⅱ-3R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3	
実質収支	2,512,480	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-3R04Ⅱ-3	
標準財政規模	18,192,579	千円			
地方債現在高	21,660,326	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



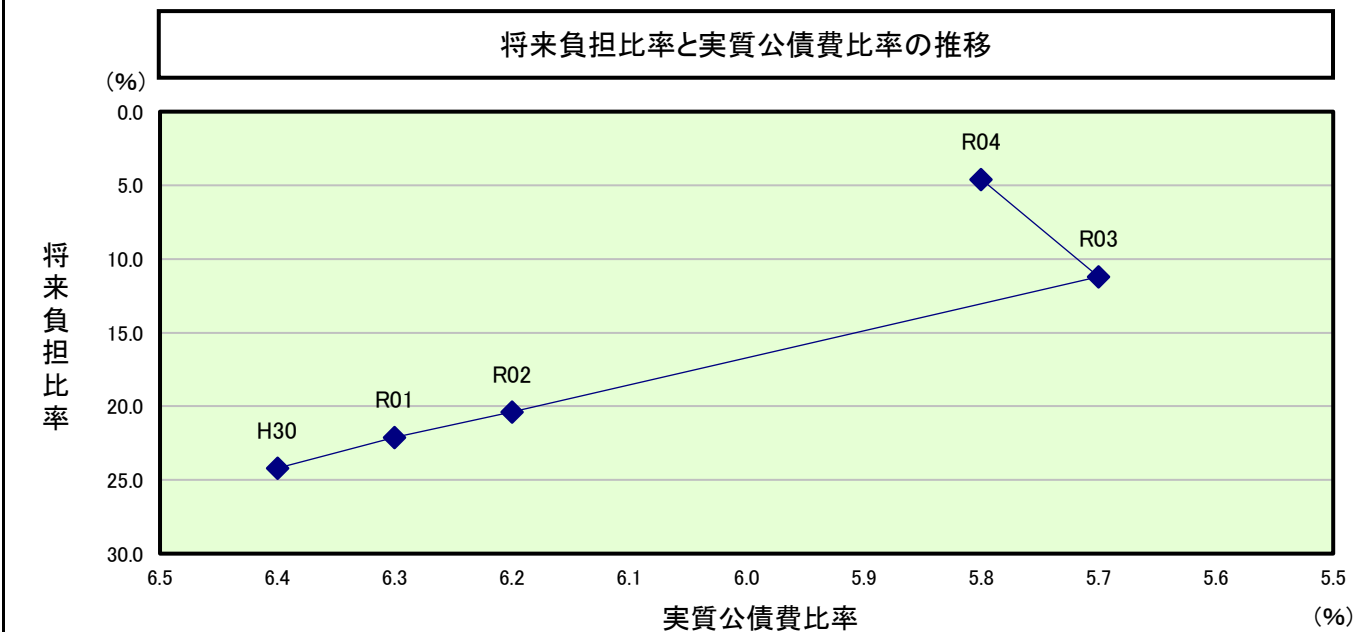
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
地方債の新規発行を抑制してきたことから、将来負担比率は算定されていないが、有形固定資産の減価償却率は類似団体の概ね平均値であり、老朽化した施設を公共施設再配置計画で定めた継続、廃止等の方針に従い、施設の保有量を減らした上で、継続施設については公共施設個別施設計画に基づく改修等を実施する必要がある。

(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	59.2	61.4	62.2	63.6	65.2
類似団体内平均値	将来負担比率	24.2	22.1	20.4	11.2	4.6
	有形固定資産減価償却率	60.1	61.5	63.0	63.7	64.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
地方債の新規発行を抑制してきたことから、将来負担比率は算定されていないが、実質公債費比率は類似団体と比較して低いものの、今後は公共施設の老朽化対策や脱炭素化の推進、次期ごみ処理施設問題の早期解決等に取り組む必要があり、地方債の新規発行や、減債基金・特定目的基金の取崩しが予定されていることから、将来負担比率、実質公債費比率ともに上昇していくことが考えられる。

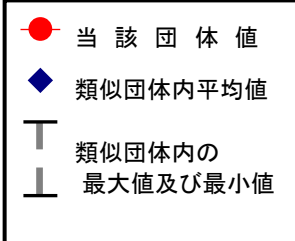
(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	3.4	2.9	2.4	1.8	1.6
類似団体内平均値	将来負担比率	24.2	22.1	20.4	11.2	4.6
	実質公債費比率	6.4	6.3	6.2	5.7	5.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

千葉県四街道市

人口	96,226人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	93,182人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.52km ²		実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	38,050,728千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	35,234,124千円		市町村類型	H30Ⅱ-3R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3	
実質収支	2,512,480千円		(年度毎)	R03Ⅱ-3R04Ⅱ-3	
標準財政規模	18,192,579千円				
地方債現在高	21,660,326千円				

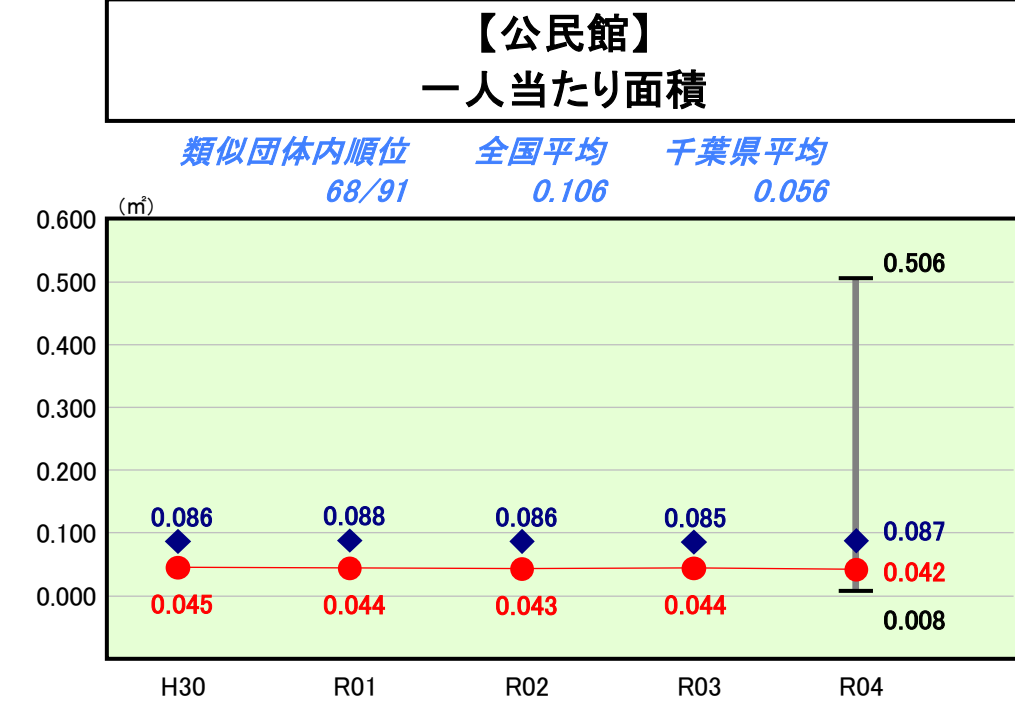
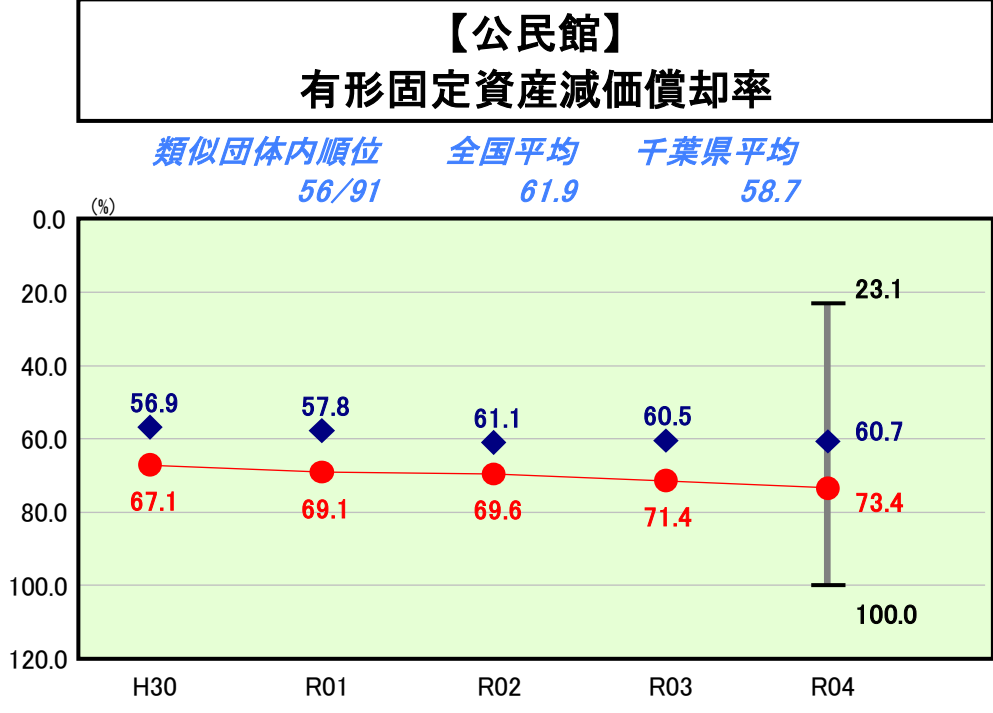
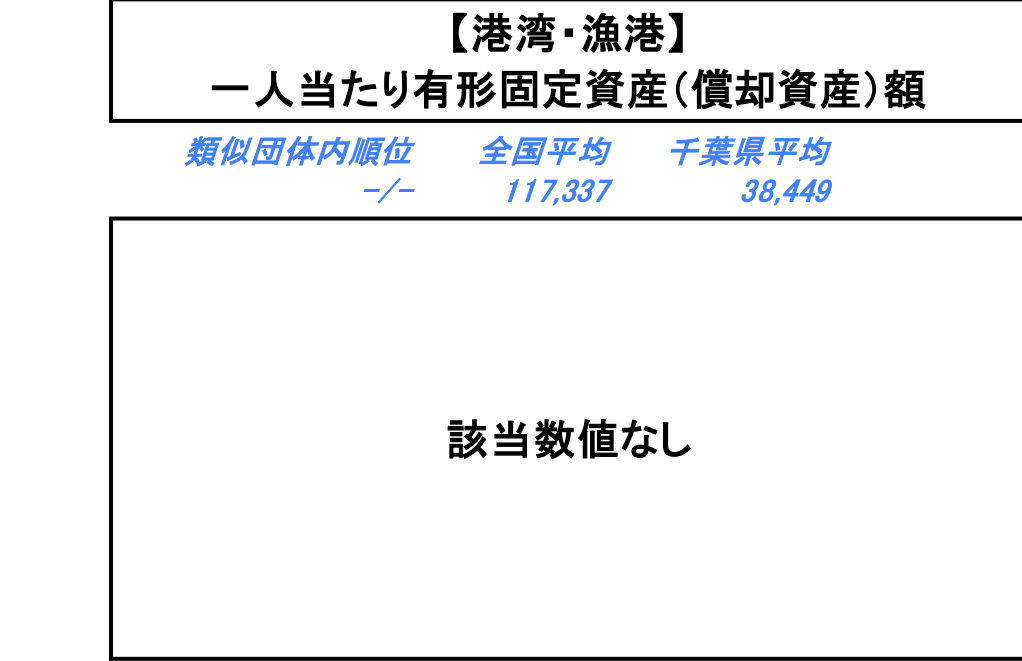
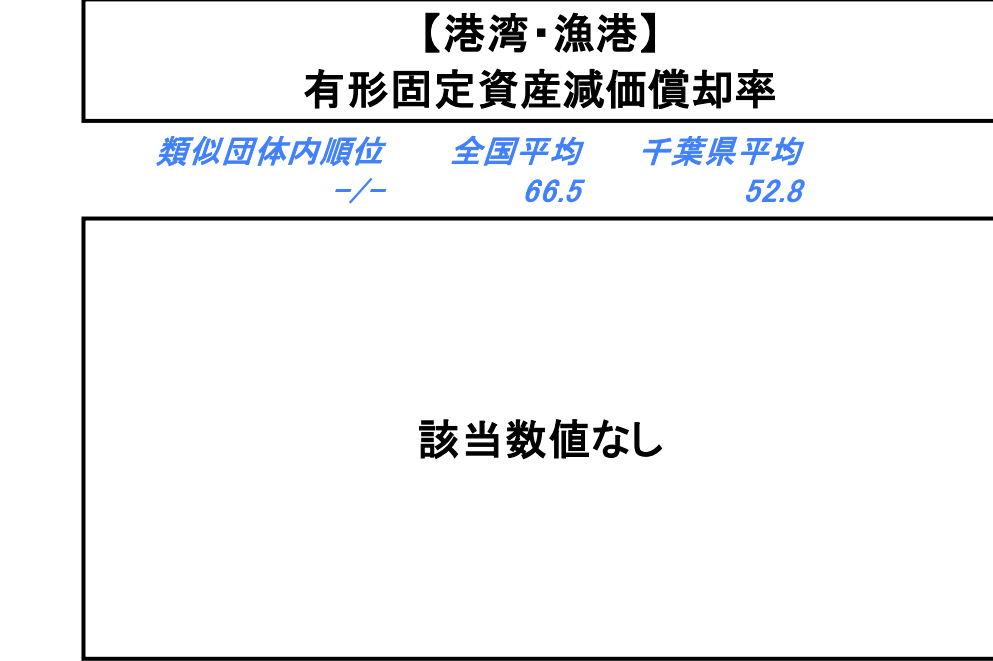
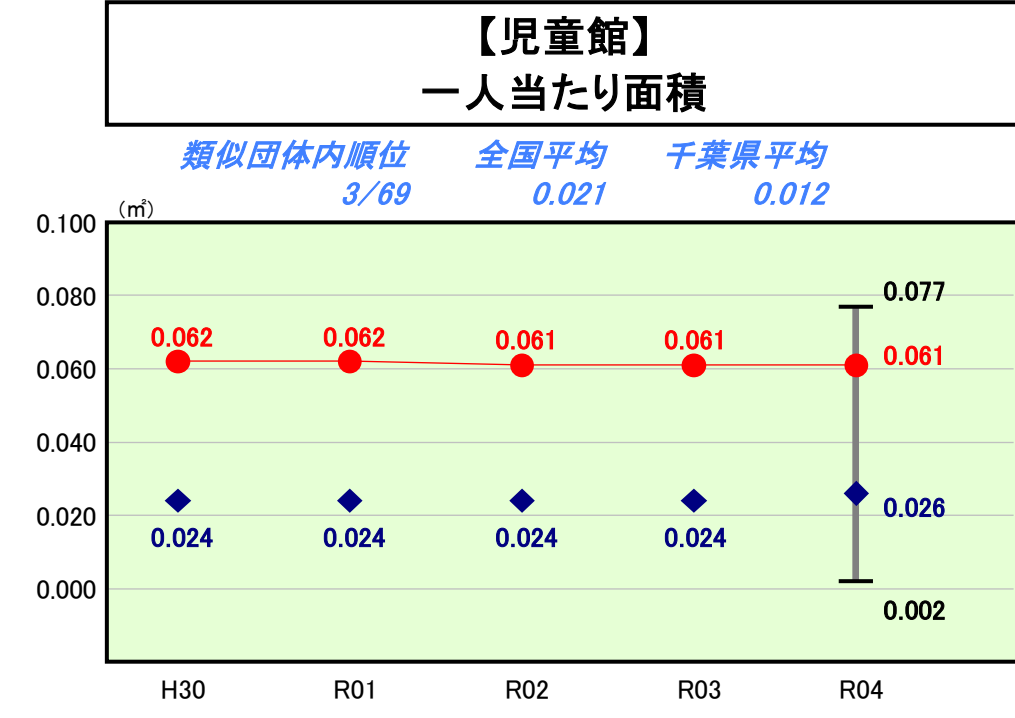
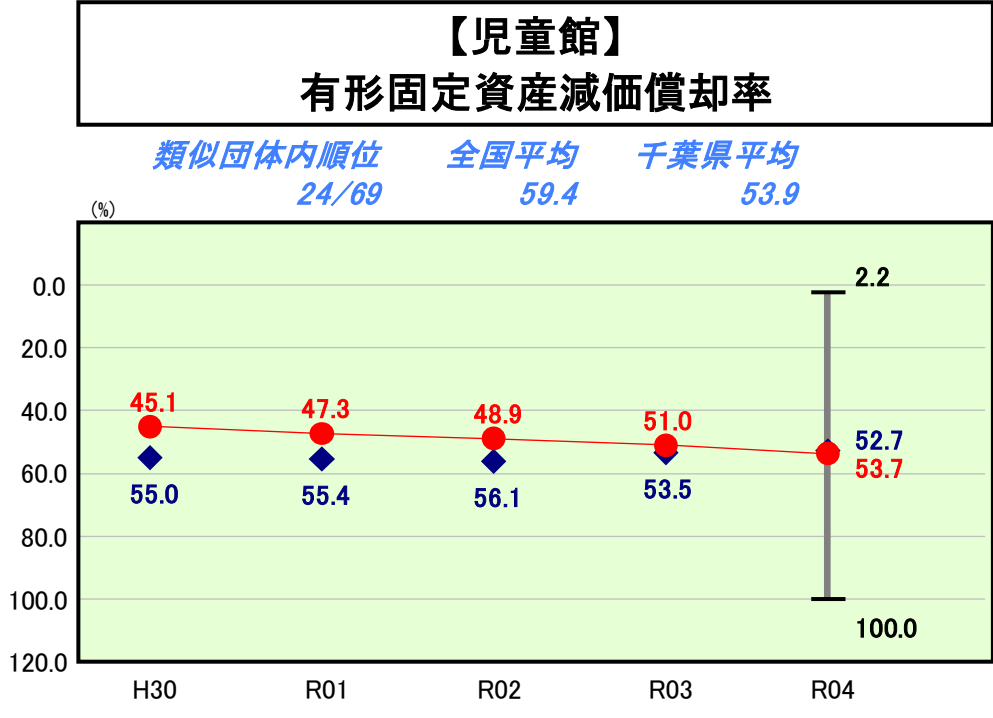
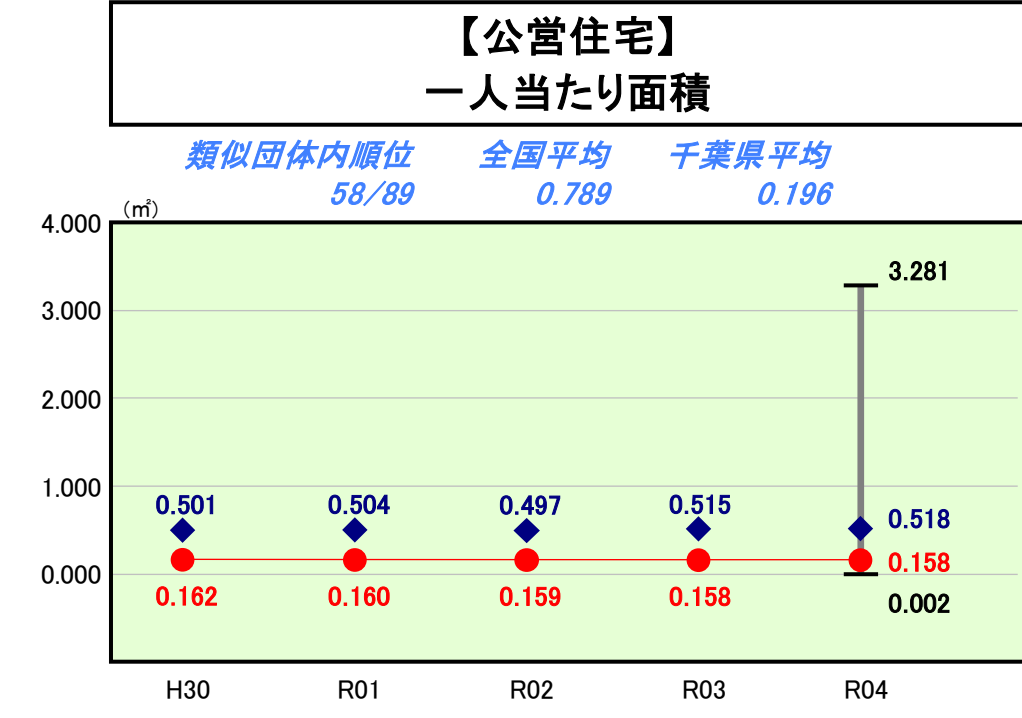
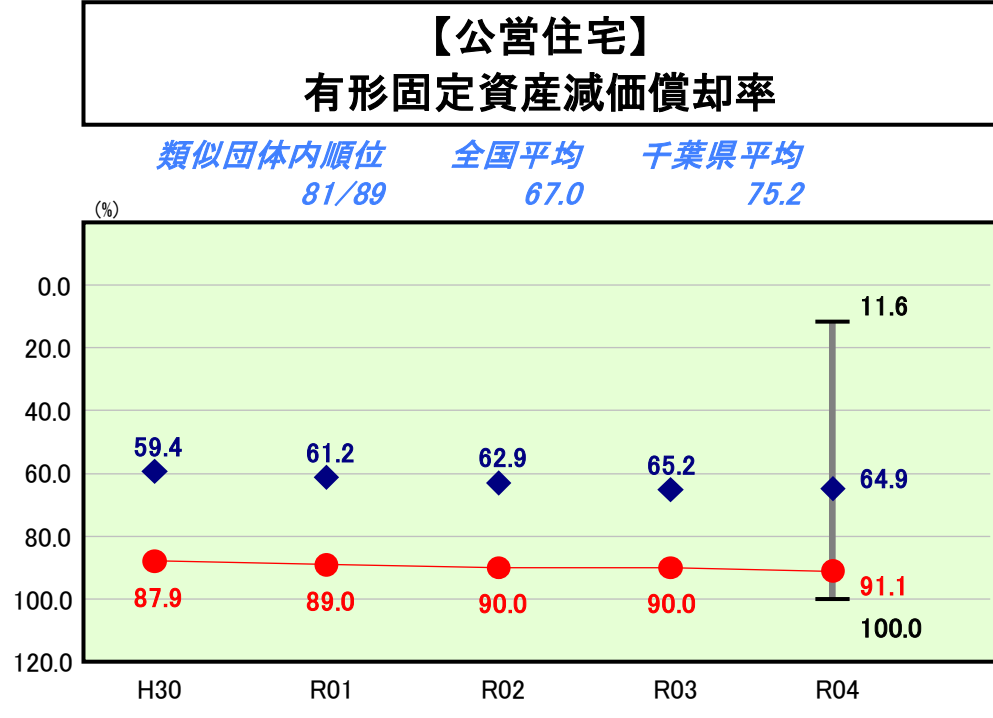
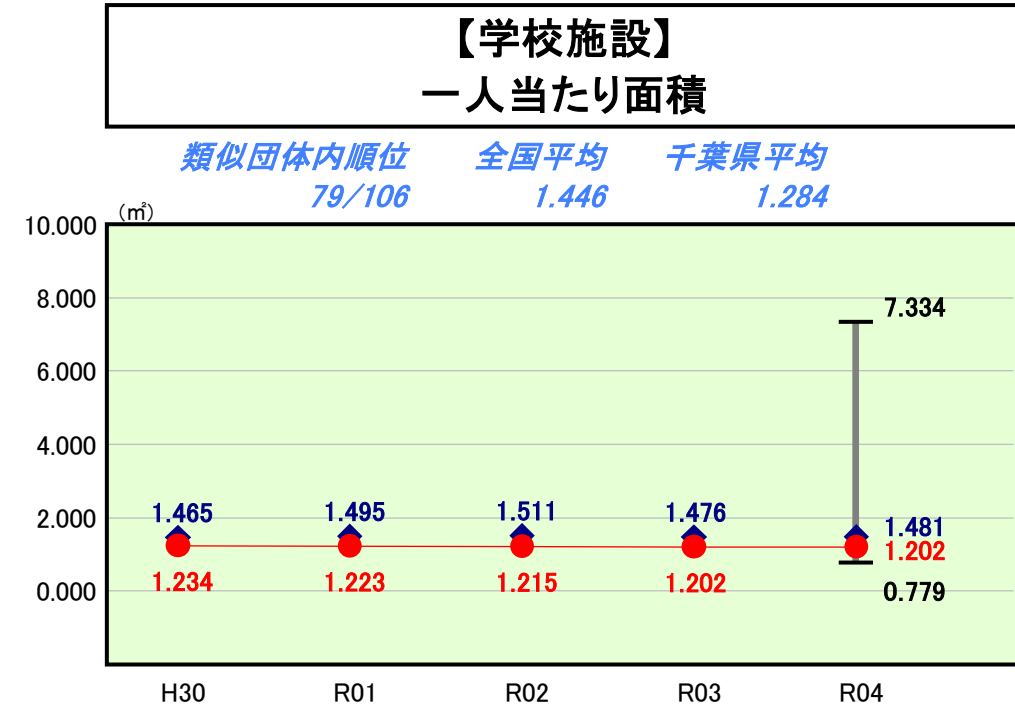
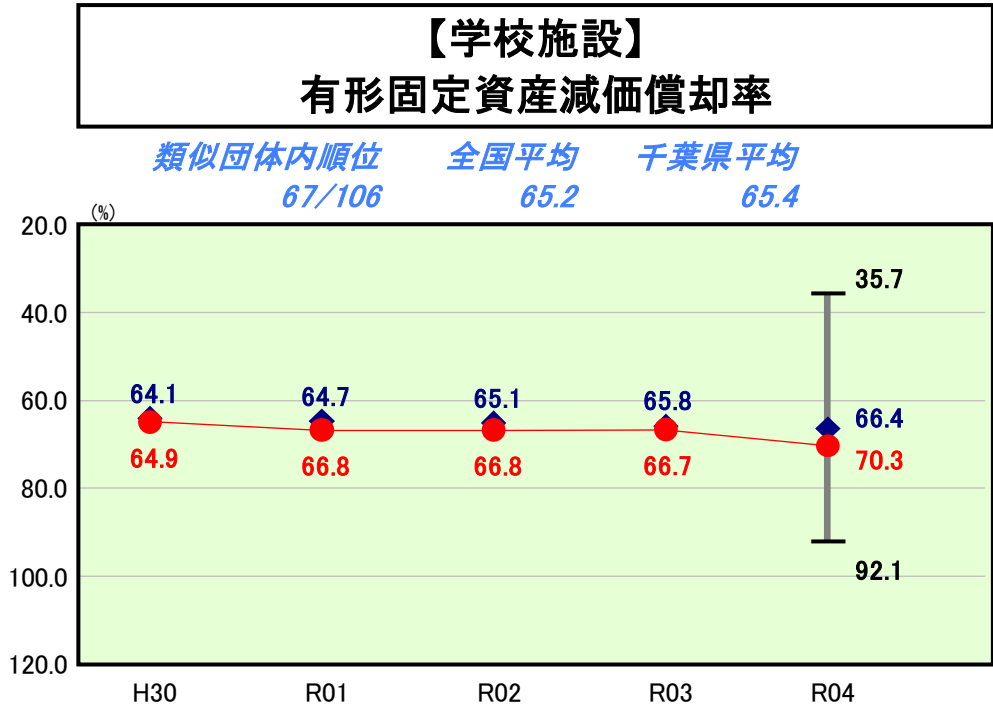
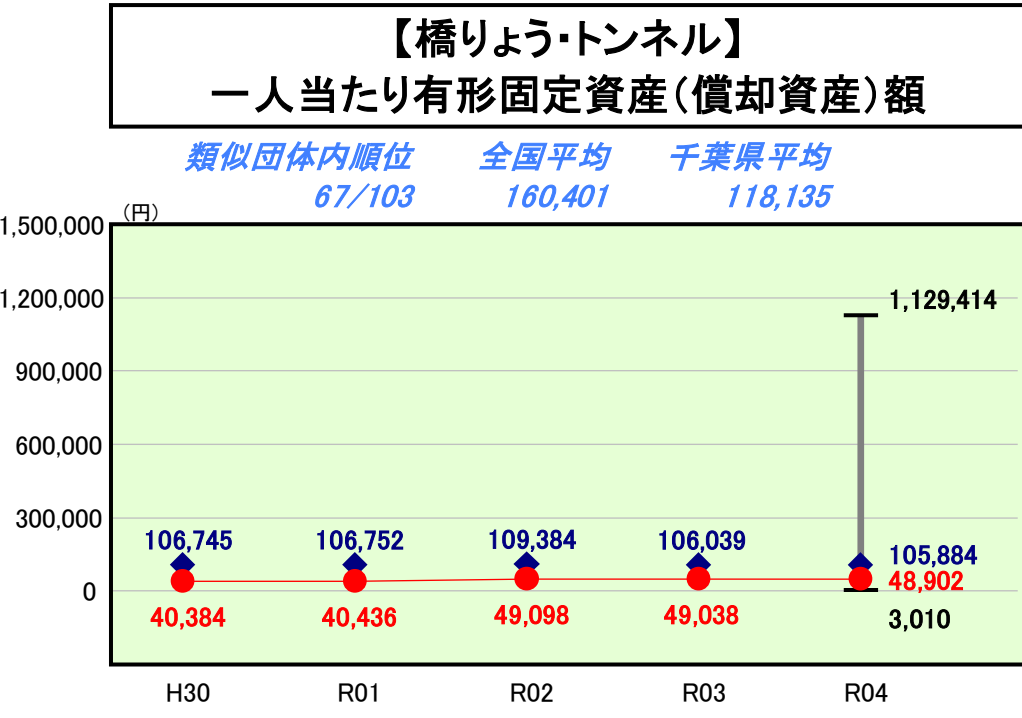
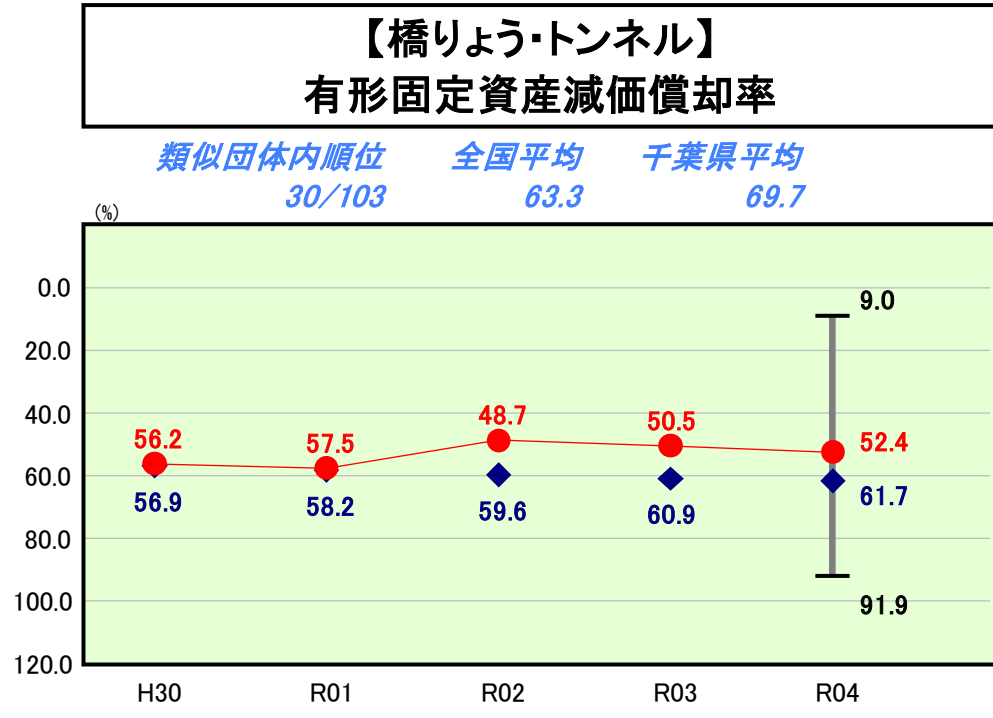
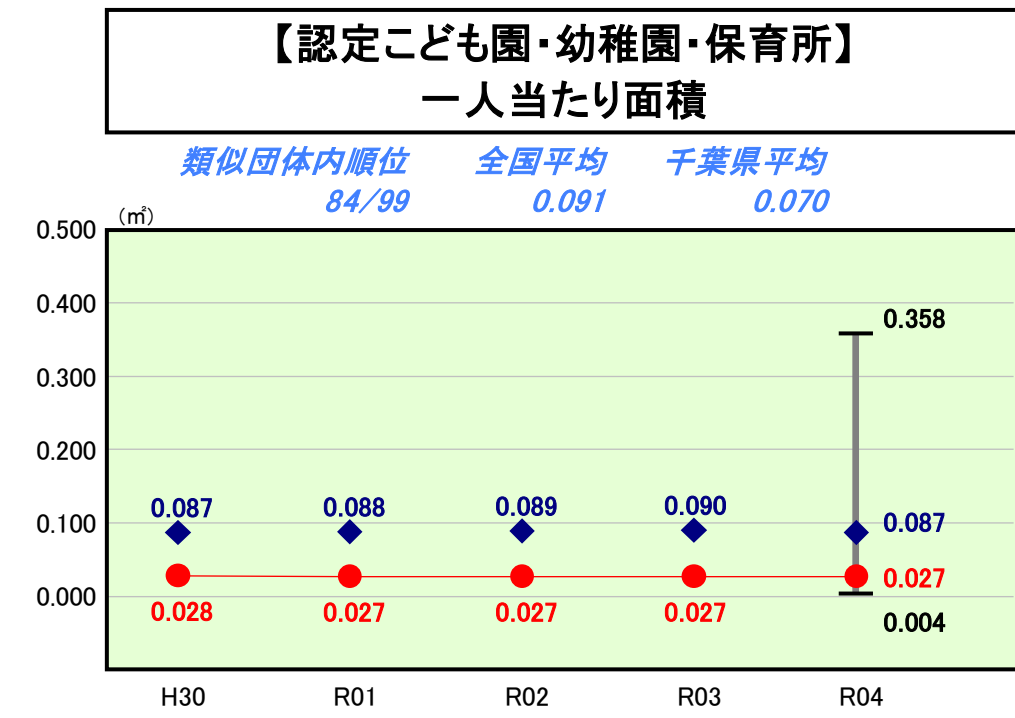
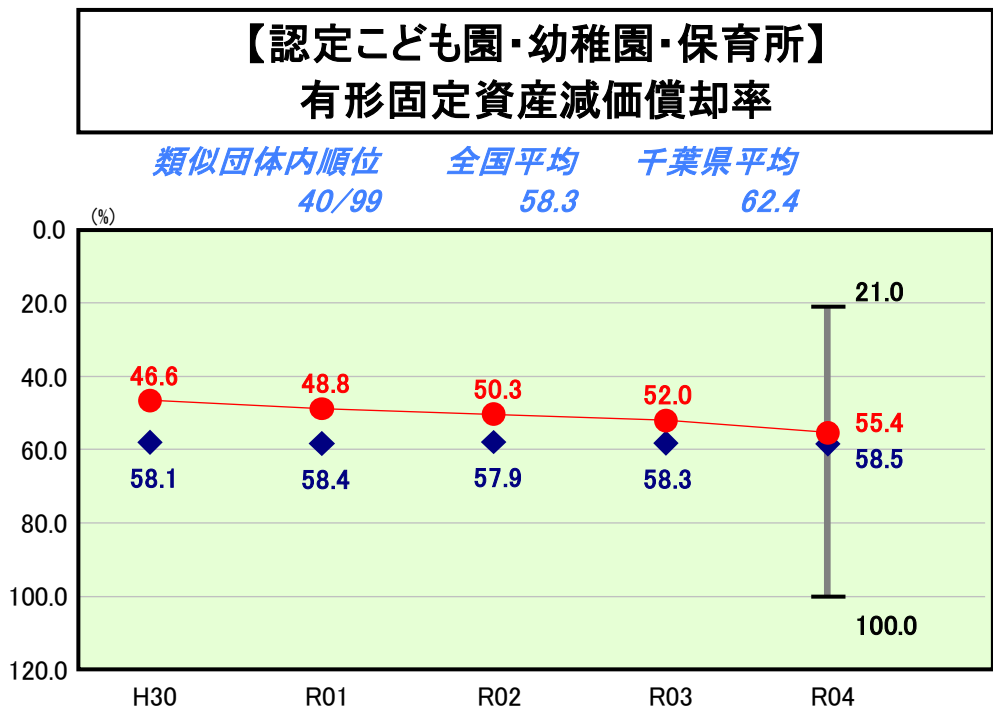
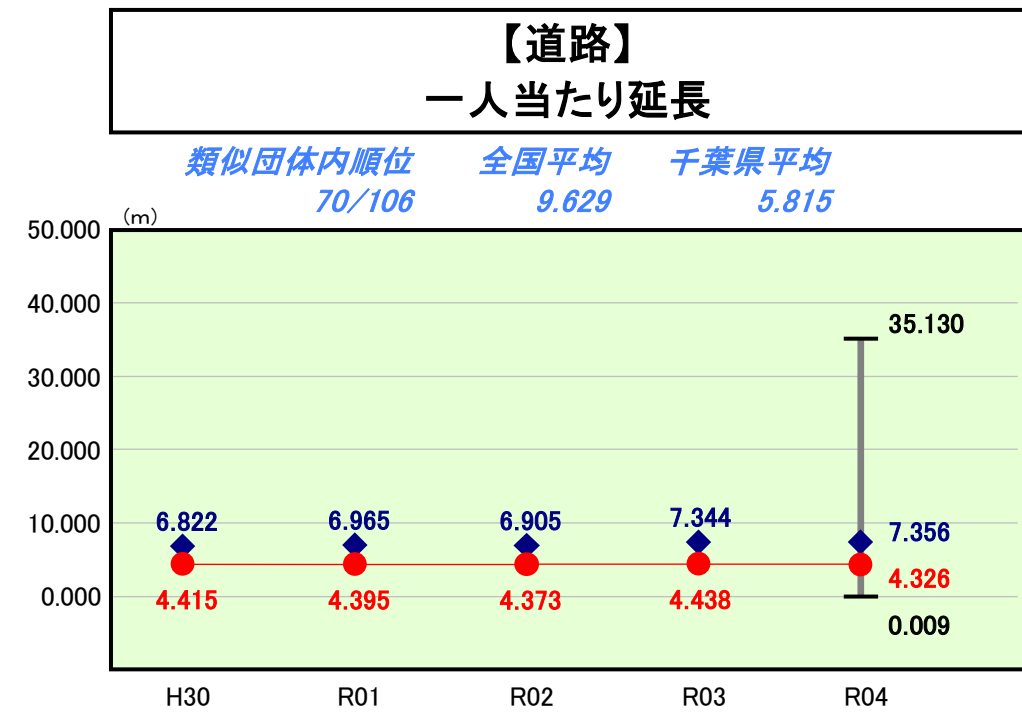
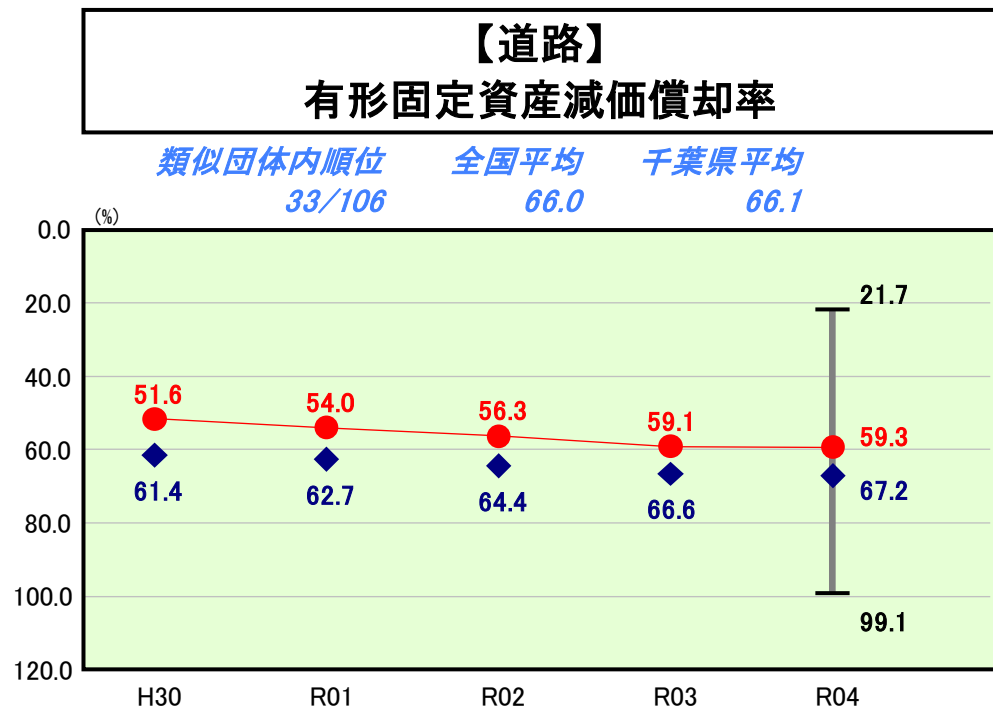


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率はほとんどの施設で類似団体平均を下回っているが、公営住宅については類似団体平均を大きく上回っている。公営住宅は新規の募集を停止している春日住宅を除き耐震基準を満たしているが、建設後40年から50年以上が経過している公営住宅等もあり、平成30年度に策定した公営住宅等長寿命化計画に基づき、外壁改修等の老朽化対策に取り組んでいく。

また、類似団体の平均を上回っている公民館についても、耐震基準は満たしているが建設後未改修となっている旭公民館について、公共施設個別施設計画に基づき令和3年度～令和4年度にかけて大規模改修の設計を実施しており、令和6年度中の工事完了を予定している。

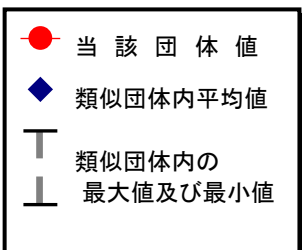
認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、児童館について有形固定資産減価償却率が増加傾向にあることから、公共施設再配置計画に基づき計画的に施設の大規模改修や縮減を進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

千葉県四街道市

人	96,226	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	93,182	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積	34.52	km ²	実	質	公	債	費	比	率	1.6 %			
歳入総額	38,050,728	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額	35,234,124	千円	市	町	村	類	型	H30	Ⅱ-3	R01	Ⅱ-3	R02	Ⅱ-3
実質収支	2,512,480	千円	(	年	度	毎	)	R03	Ⅱ-3	R04	Ⅱ-3		
標準財政規模	18,192,579	千円											
地方債現在高	21,660,326	千円											

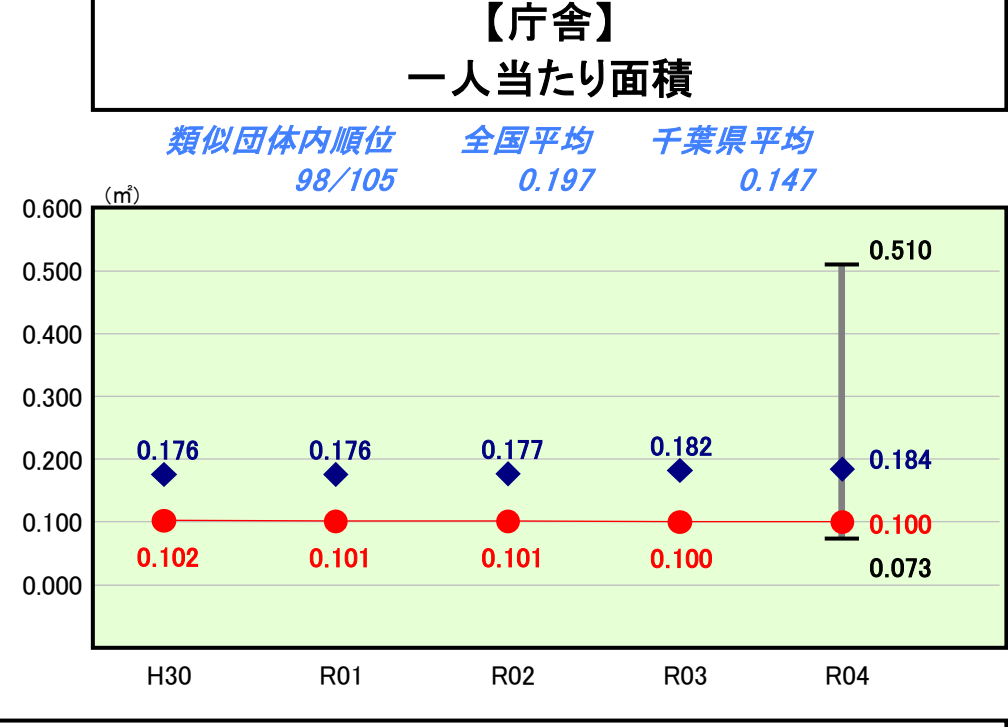
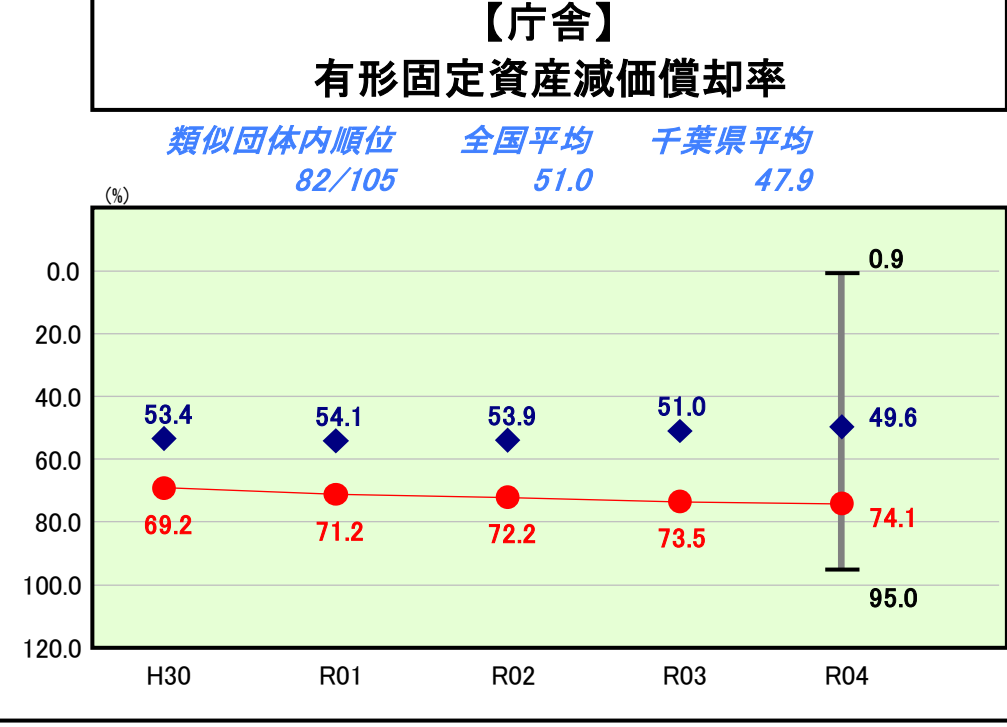
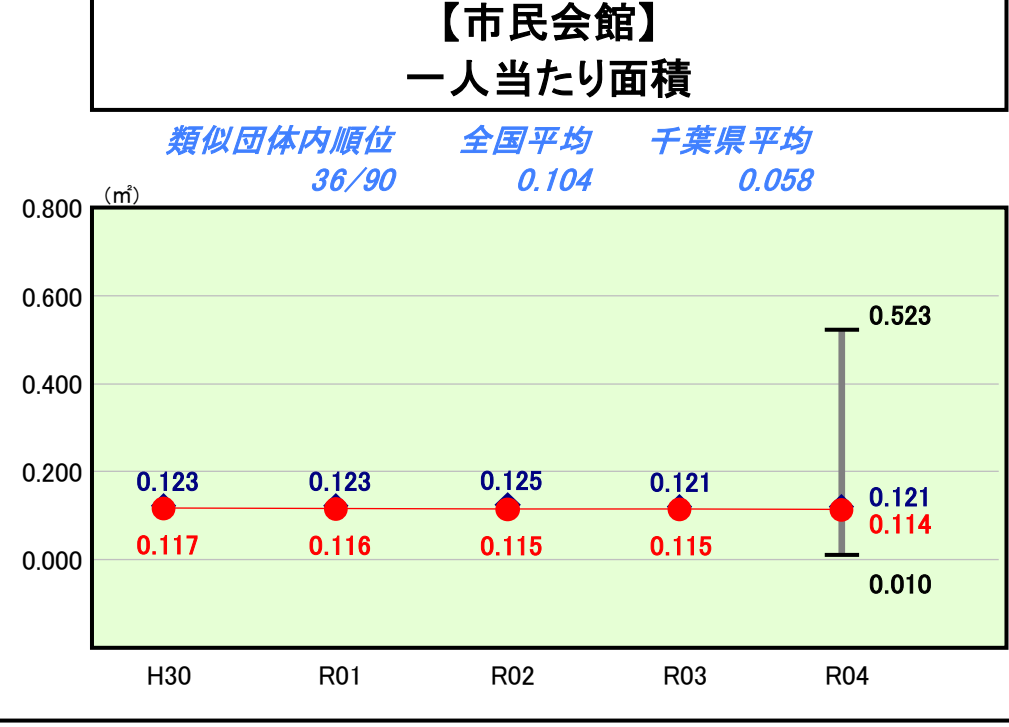
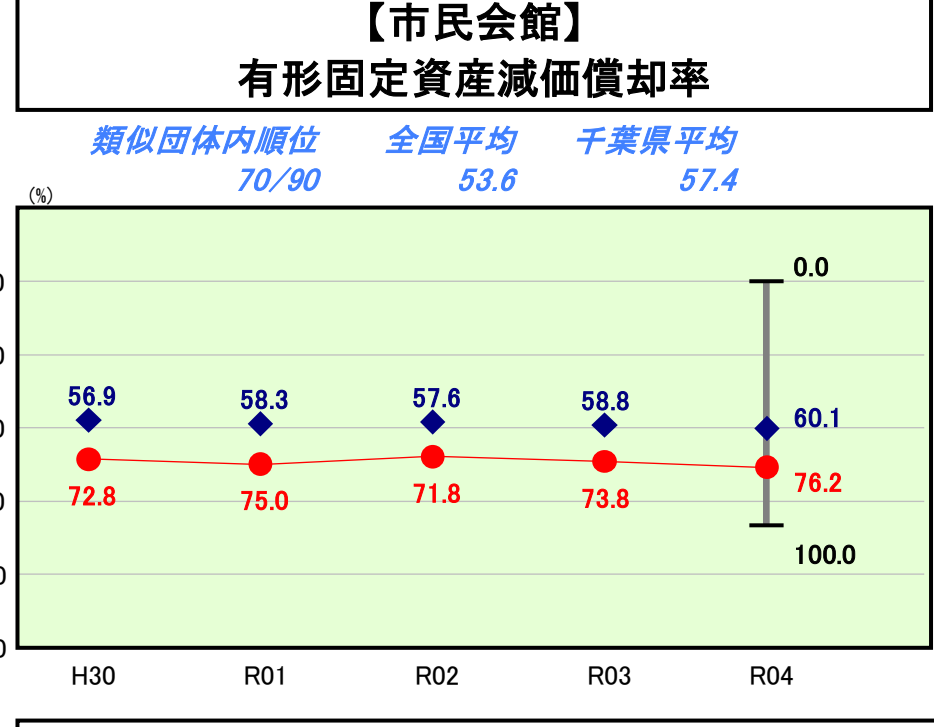
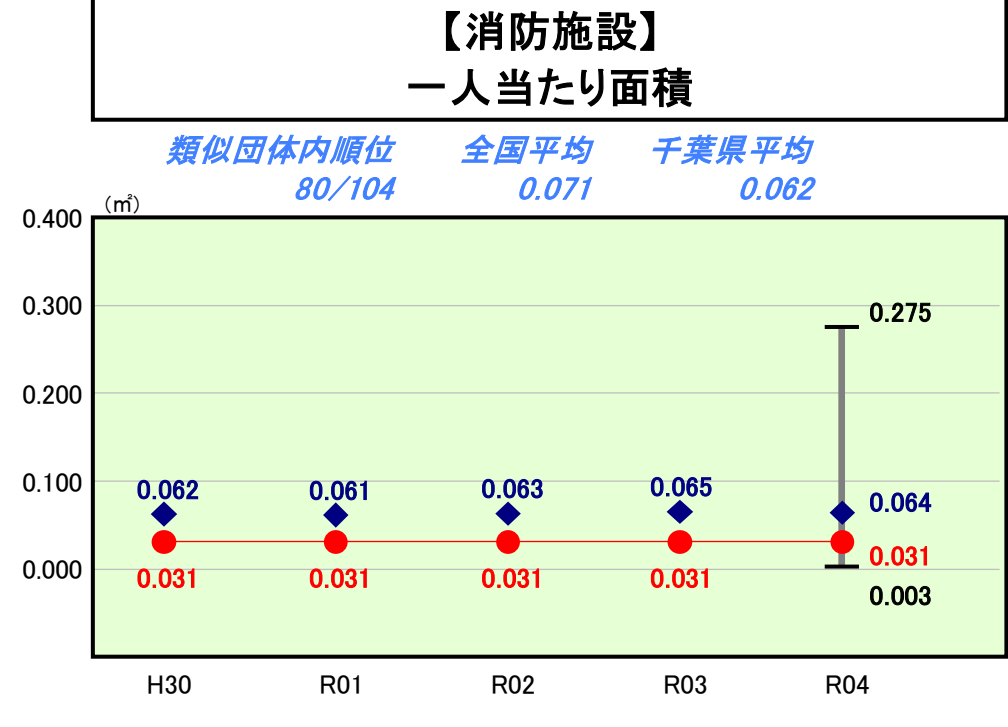
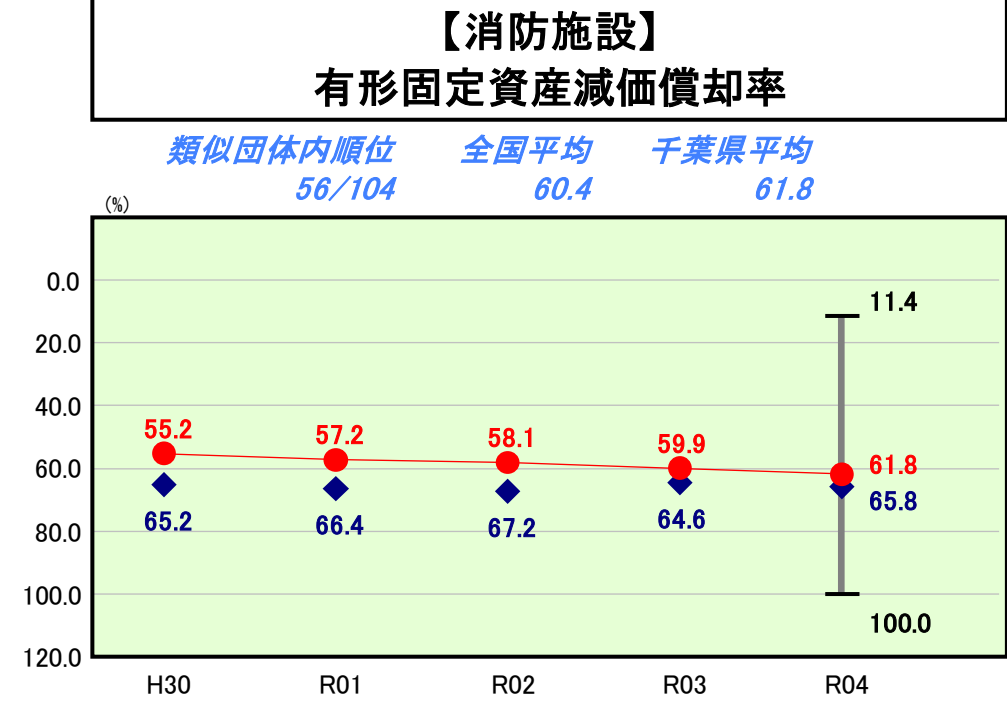
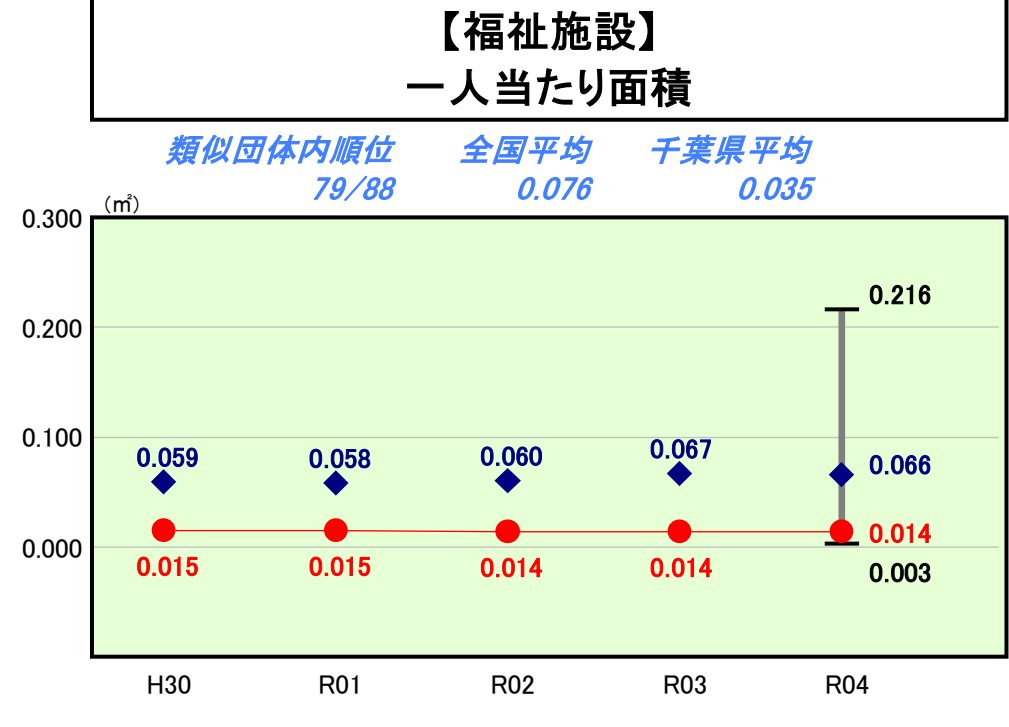
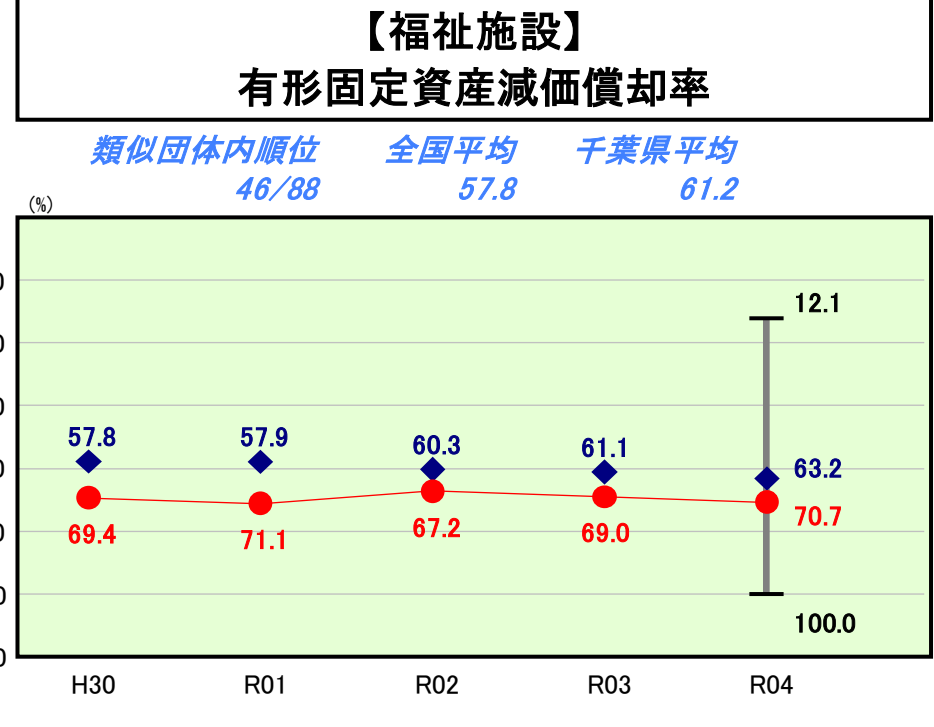
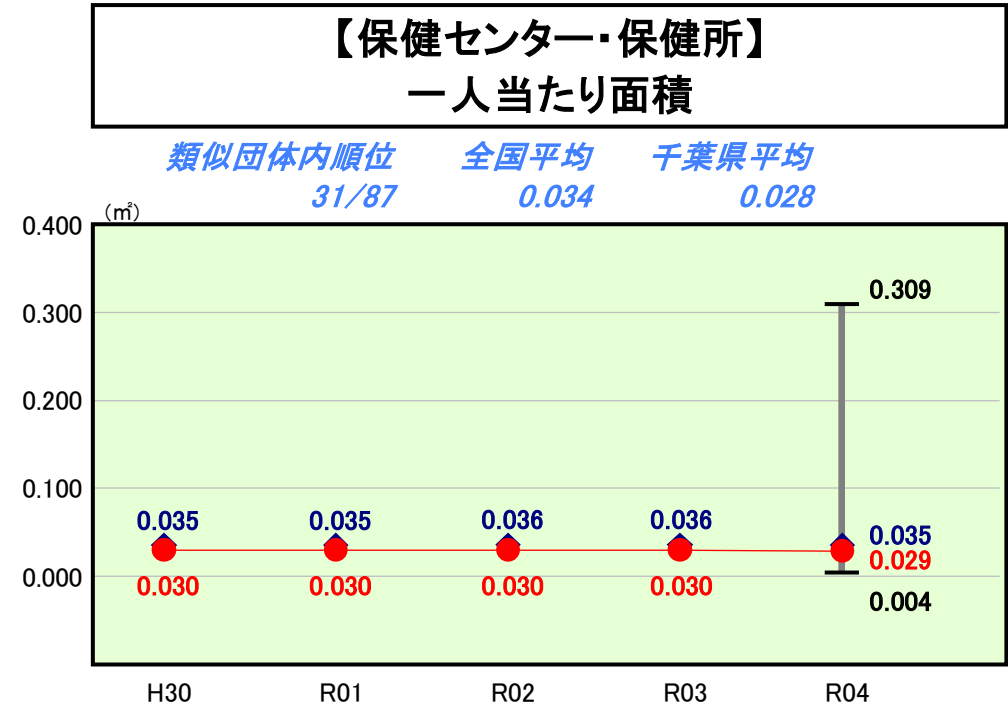
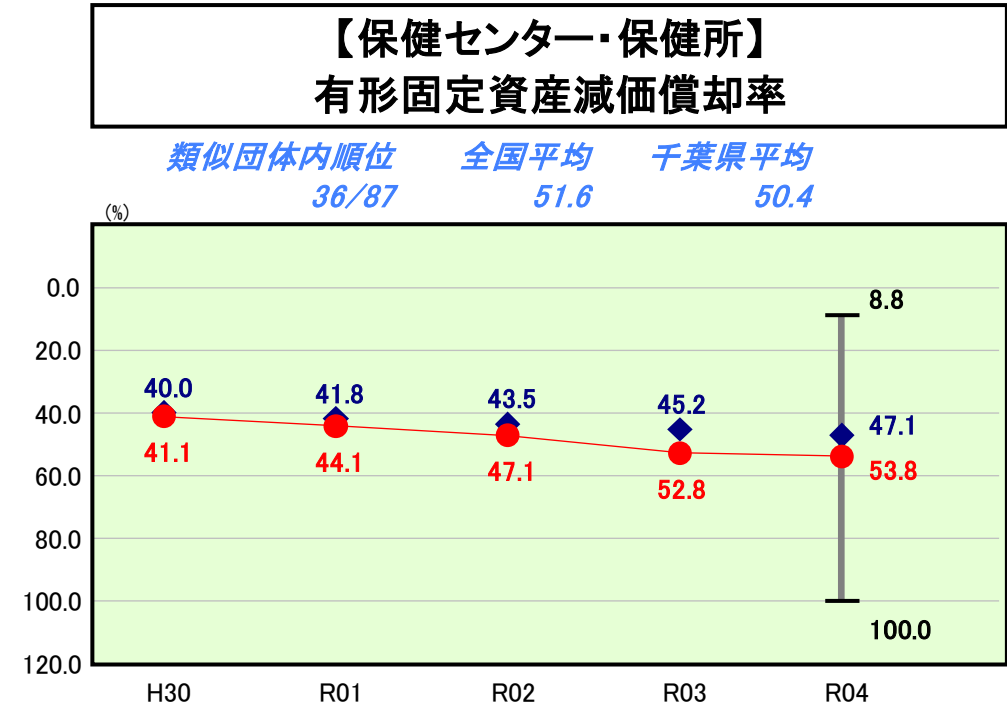
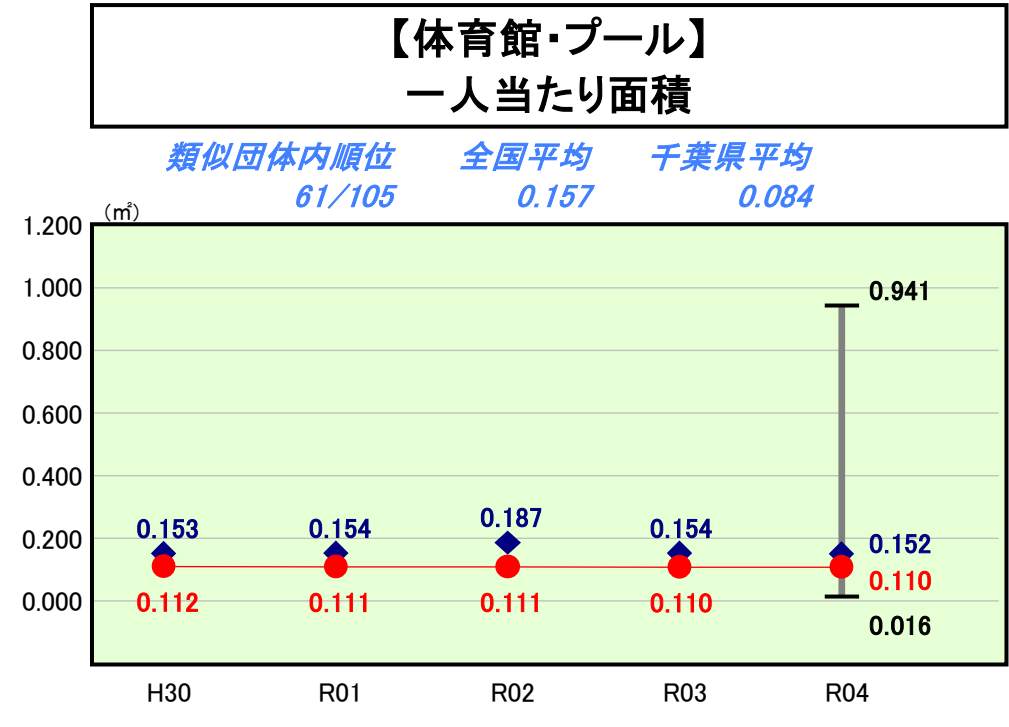
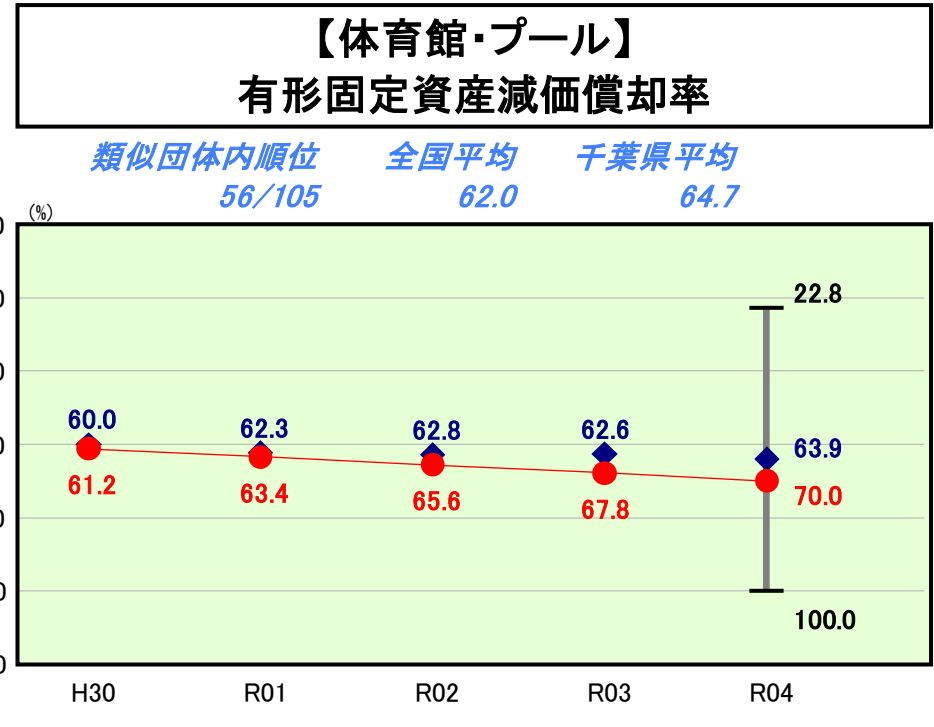
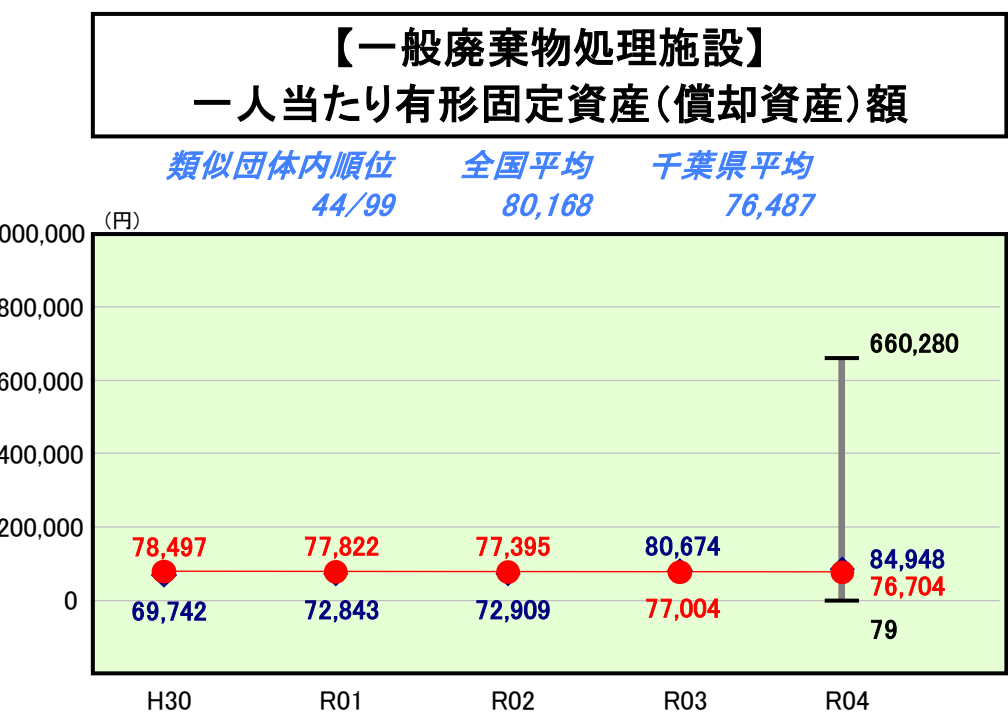
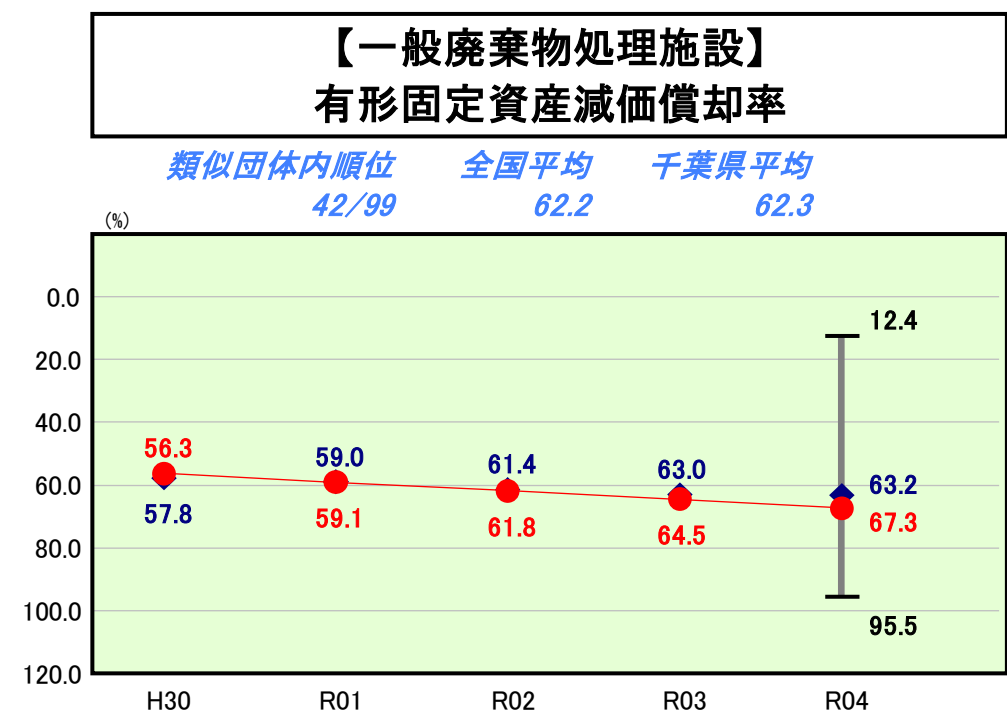
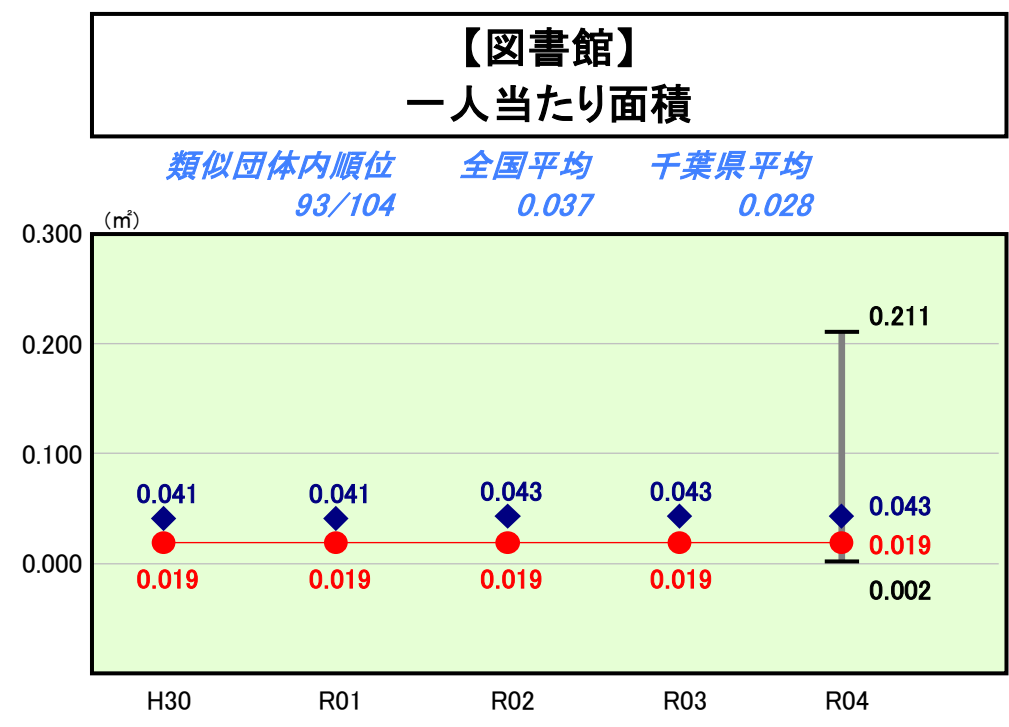
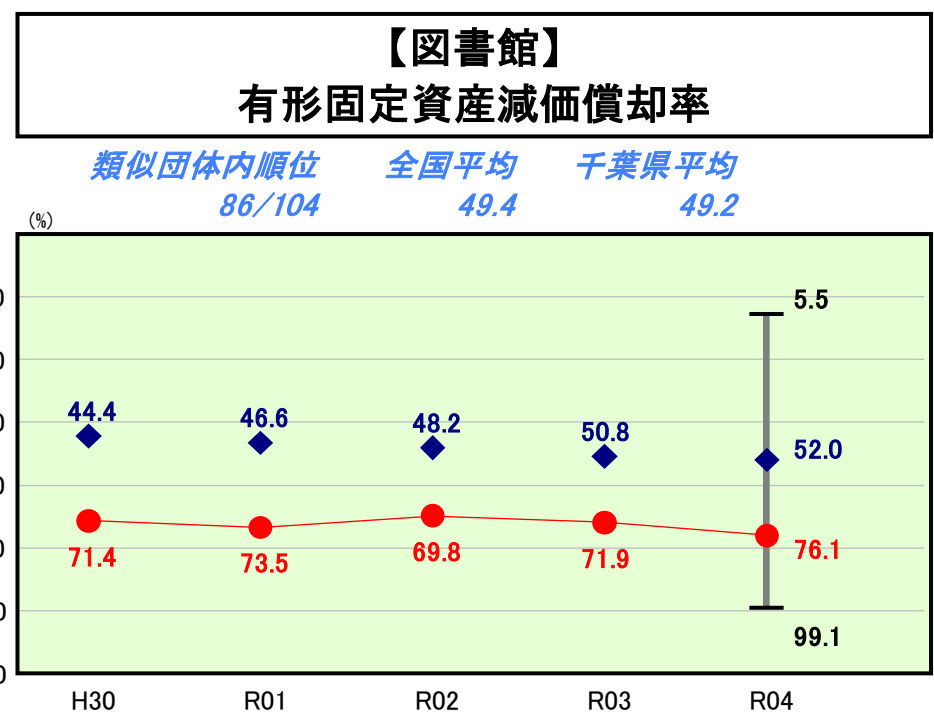


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体の平均を上回る施設が多く、老朽化した施設を公共施設再配置計画で定めた継続、廃止等の方針に従い、施設の保有量を減らした上で、継続施設については公共施設個別施設計画に基づく改修等を実施する必要がある。

市庁舎整備については、庁舎整備基本計画に基づき、令和7年度中の整備完了を予定している。

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
市町村名		袖ヶ浦市		地方交付税種地	2-5		財政健全化等	×	歳入総額	31,204,365	31,488,632	実質収支比率	6.8	6.1		
							財源超過	○	歳出総額	30,023,201	30,350,531	経常収支比率	89.6	89.5		
							首都	○	歳入歳出差引	1,181,164	1,138,101	(※1)	(89.6)	(89.5)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	65,082	213,860	標準財政規模	16,313,648	15,102,360		
									実質収支	1,116,082	924,241	財政力指数	1.09	1.09		
人口		令和2年国調(人)	63,883	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	191,841	-146,133	公債費負担比率	8.1	7.7		
		平成27年国調(人)	60,952				過疎	×	積立金	420,549	535,765	健全化判断比率				
		増減率 (％)	4.8				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)	65,659	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	425,351	258,207	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	64,662		第1次	1,104	1,304	指数表選定	○	実質単年度収支	187,039	131,425	実質公債費比率	3.3	2.5	
		令04.01.01(人)	65,360								将来負担比率	7.5	6.6			
		うち日本人(人)	64,427	第2次	7,941	8,095					資金不足比率 (※4)					
		増減率 (％)	0.5			27.3	28.4									
		うち日本人(%)	0.4	第3次	20,080	19,150										
面積 (km ²)		94.92	68.9		67.1											
人口密度 (人/km ²)		673														
世帯数 (世帯)		25,430														
職員の状況 (※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,943,155	15,840,320	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名 (※3)			
	市区町村長	1	8,500		一般職員	547	1,607,086	2,938	うち公的資金	12,966,686	11,894,375					
	副市区町村長	1	7,400		うち消防職員	118	321,786	2,727	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	15,906,767	14,664,405					
	教育長	1	6,800		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,602,319	5,522,426					
	議会議長	1	4,600		教育公務員	23	82,937	3,606	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	4,200		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	740,454	740,446					
	議会議員	20	4,000		合計	570	1,690,023	2,965	積立金現在高	2,743,457	2,748,259					
					ラスパイレス指数		99.5		減債基金	801,090	901,083					
									その他特定目的基金	614,165	1,210,672					
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名		地方公社・第三セクター等一覧 団体名 (※3)		
(1) 一般会計			(2) 袖ヶ浦市国民健康保険特別会計			(5) 袖ヶ浦市下水道事業会計						(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(16) 袖ヶ浦市土地開発公社		
			(3) 袖ヶ浦市介護保険特別会計									(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)				
			(4) 袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計									(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)				
												(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)				
												(10) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
												(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
												(12) 君津中央病院企業団(病院事業特別会計)				
												(13) かずさ水道広域連合企業団(用水供給事業)				
												(14) かずさ水道広域連合企業団				
												(15) 君津郡市広域市町村圏事務組合				

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	14,978,110	48.0	14,397,891	84.5	普通税	14,397,891	96.1	263,715
地方譲与税	392,940	1.3	392,940	2.3	法定普通税	14,397,891	96.1	263,715
利子割交付金	5,652	0.0	5,652	0.0	市町村民税	5,380,821	35.9	263,715
配当割交付金	57,207	0.2	57,207	0.3	個人均等割	120,549	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	45,839	0.1	45,839	0.3	所得割	3,782,406	25.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	247,332	1.7	-
地方消費税交付金	1,573,441	5.0	1,573,441	9.2	法人税割	1,230,534	8.2	263,715
ゴルフ場利用税交付金	90,877	0.3	90,877	0.5	固定資産税	8,284,074	55.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,253,887	55.1	-
自動車取得税交付金	692	0.0	692	0.0	軽自動車税	201,694	1.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	531,302	3.5	-
自動車税環境性能割交付金	31,243	0.1	31,243	0.2	鉦産税	-	-	-
法人事業税交付金	177,699	0.6	177,699	1.0	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	131,470	0.4	131,470	0.8	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	118,113	0.4	118,113	0.7	目的税	580,219	3.9	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,357	0.0	13,357	0.1	法定目的税	580,219	3.9	-
地方交付税	27,362	0.1	-	-	入湯税	4,780	0.0	-
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
特別交付税	27,245	0.1	-	-	都市計画税	575,439	3.8	-
震災復興特別交付税	117	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	17,512,532	56.1	16,904,951	99.3	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,338	0.0	8,338	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	102,846	0.3	883	0.0	合計	14,978,110	100.0	263,715
使用料	214,107	0.7	86,267	0.5				
手数料	216,011	0.7	-	-				
国庫支出金	5,381,056	17.2	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,914,295	6.1	-	-				
財産収入	21,989	0.1	19,282	0.1				
寄附金	99,369	0.3	-	-				
繰入金	1,126,724	3.6	-	-				
繰越金	1,138,101	3.6	-	-				
諸収入	814,997	2.6	12,957	0.1				
地方債	2,654,000	8.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	31,204,365	100.0	17,032,678	100.0				

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	262,074	0.9	-	-	262,074
総務費	5,979,914	19.9	-	2,963,045	2,923,969
民生費	10,392,852	34.6	-	10,765	5,050,479
衛生費	3,822,600	12.7	-	698,305	2,962,606
労働費	1,556	0.0	-	-	1,556
農林水産業費	590,327	2.0	-	52,247	471,812
商工費	616,045	2.1	-	-	397,998
土木費	2,199,041	7.3	-	920,834	1,528,954
消防費	1,288,606	4.3	-	74,125	1,269,202
教育費	3,216,680	10.7	-	283,918	2,479,705
災害復旧費	11,584	0.0	-	-	5,284
公債費	1,641,922	5.5	-	-	1,641,922
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	30,023,201	100.0	-	5,003,239	18,995,561
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,105,035	47.0	8,875,577	8,804,442	51.7
人件費	5,563,990	18.5	5,210,775	5,186,263	30.4
うち職員給	3,672,397	12.2	3,414,496	-	-
扶助費	6,899,123	23.0	2,022,880	1,976,257	11.6
公債費	1,641,922	5.5	1,641,922	1,641,922	9.6
内訳	元利償還金	1,641,922	5.5	1,641,922	9.6
うち元金	1,551,165	5.2	1,551,165	1,551,165	9.1
うち利子	90,757	0.3	90,757	90,757	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,903,343	36.3	8,671,452	6,461,274	37.9
物件費	5,455,829	18.2	4,244,475	3,677,910	21.6
維持補修費	189,857	0.6	188,027	188,027	1.1
補助費等	2,674,313	8.9	2,294,879	1,158,115	6.8
うち一部事務組合負担金	103,196	0.3	103,020	103,020	0.6
繰出金	1,837,384	6.1	1,519,280	1,437,222	8.4
積立金	425,423	1.4	424,751	-	-
投資・出資金・貸付金	320,537	1.1	40	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,014,823	16.7	1,448,532	-	-
うち人件費	144,339	0.5	144,339	-	-
内訳	普通建設事業費	5,003,239	16.7	1,443,248	-
うち補助	782,016	2.6	62,520	-	-
うち単独	4,164,072	13.9	1,364,629	-	-
災害復旧事業費	11,584	0.0	5,284	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,023,201	100.0	18,995,561	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	31,300	30,119	1,181	1,116	1,127	16,943	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	31,300	30,119	1,181	1,116		16,943	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	袖ヶ浦市国民健康保険特別会計	6,136	6,099	37	37	526,485				
2	袖ヶ浦市介護保険特別会計	4,498	4,407	91	91	4,297				
3	袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計	779	772	6	6	724,224				
4	袖ヶ浦市下水道事業会計	1,456	1,296	160	109		3,887	2,559		法適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				243		3,887	2,559		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	21,460	20,757	704	704	118			
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	179	133	47	47				
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	107	106	1	1	8			
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通安全審判員養成特別会計）	101	61	40	40				
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,423	2,308	115	115	130			
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022			
7	君津中央病院企業団（病院事業特別会計）	23,949	23,466	483	6,225		12,458	1,184	
8	かずさ水道広域連合企業団（用水供給事業）	6,114	5,923	191	6,651		5,242		
9	かずさ水道広域連合企業団	9,921	9,297	624	5,482		26,013		
10	君津郡市広域市町村圏事務組合	610	572	38	38				
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				27,429		43,713	1,184	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
元利償還金	1,348,625	1,491,062	1,641,922	10.8	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準元利償還金					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	351,475	324,791	304,286	2.0	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	177,517	176,393	186,509	1.2	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	60,609	60,609	60,609	0.4	
一時借入金の利子	-	-	159	0.0	
合計	(A) 1,938,226	2,052,855	2,193,485		
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	60,609	60,609	60,609	0.4	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 431,528	456,427	542,573		
標準財政規模	(C) 15,373,980	15,102,360	16,313,648		
算入公債費等の額	(D) 1,142,526	1,098,658	1,055,557		
	(C)－(D) 14,231,454	14,003,702	15,258,091		
実質公債費比率	(単年度)	2.6	3.6	3.9	
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(3ヵ年平均)	1.7	2.5	3.3	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	15,031,255	15,840,320	16,943,155	111.0	債務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	618,183	546,125	476,117	3.1		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	3,911,574	3,456,321	2,558,663	16.8		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	1,342,140	1,282,032	1,183,526	7.8		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	2,804,046	2,668,706	2,614,423	17.1		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	118,158	106,709	97,310	0.6
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	23,707,198	23,793,504	23,775,884			その他上記に準ずるもの	500,025	439,416	378,807
充当可能 財源等	充当可能基金	5,508,300	6,301,365	5,594,551	36.7	企業債等 繰入見込額	袖ヶ浦市下水道事業会計	3,911,574	3,456,321	2,558,663	16.8
	充当可能特定歳入	6,501,711	6,073,334	6,682,640	43.8		袖ヶ浦市介護保険特別会計	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	10,645,534	10,488,048	10,347,923	67.8		袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	22,655,545	22,862,747	22,625,114			袖ヶ浦市国民健康保険特別会計	-	-	-
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		7.3	6.6	7.5			その他の会計	-	-	-	-
						公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	12.69	20.00							
連結実質赤字比率		-	17.69	30.00							
実質公債費比率		3.3	25.0	35.0							
将来負担比率		7.5	350.0								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	65,659	人(R5.1.1現在)			
うち日本人	64,662	人(R5.1.1現在)			
面積	94.92	km ²			
歳入総額	31,204,365	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	30,023,201	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	1,116,082	千円	実質公債費比率	3.3	%
標準財政規模	16,313,648	千円	将来負担比率	7.5	%
地方債現在高	16,943,155	千円	市町村類型	H30Ⅱ-2R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2	
			(年度毎)	R03Ⅱ-3R04Ⅱ-3	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

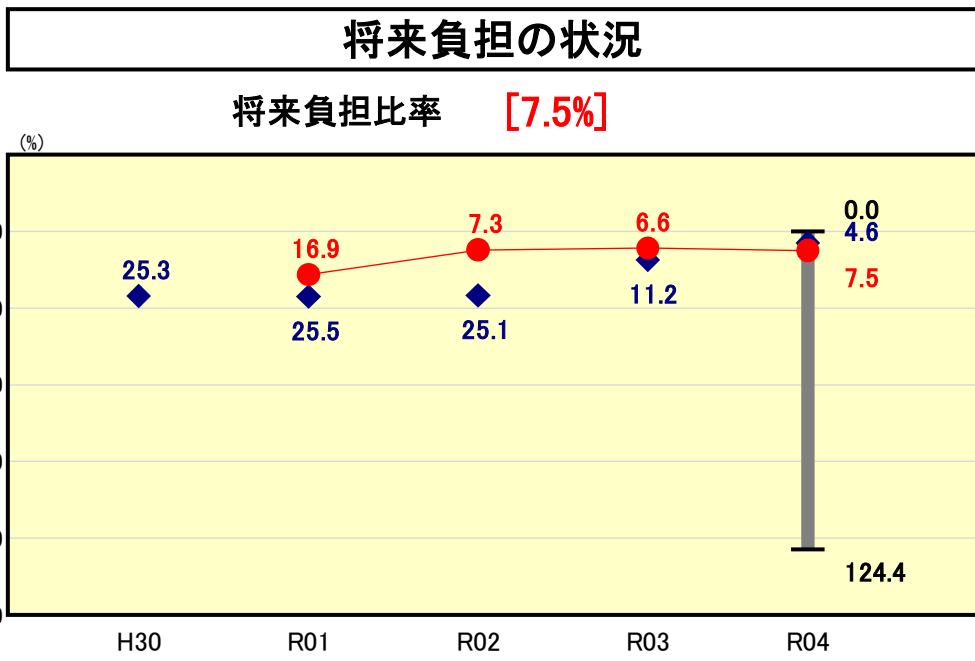
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

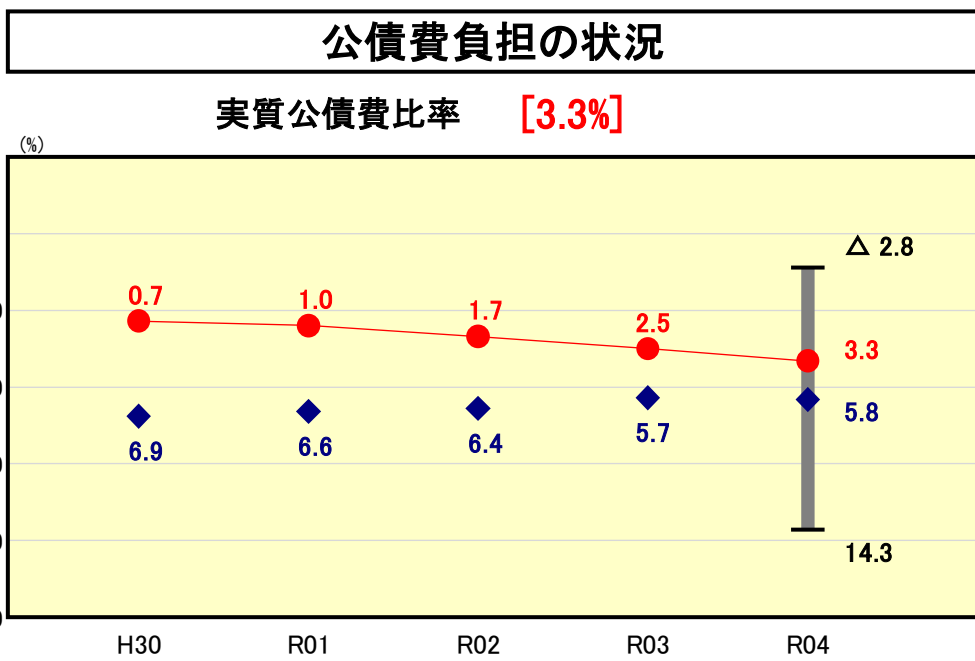


類似団体内順位 60/108 全国平均 8.8 千葉県平均 23.4

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は庁舎の建て替え等による地方債の残高の増加や基金残金の減少に伴い、昨年比0.9ポイント増の7.5%となった。

今後も公共施設の老朽化対策が予定されており、借入残高が増加する見込みであるため、計画的な事業実施により、将来負担の低減に努める。



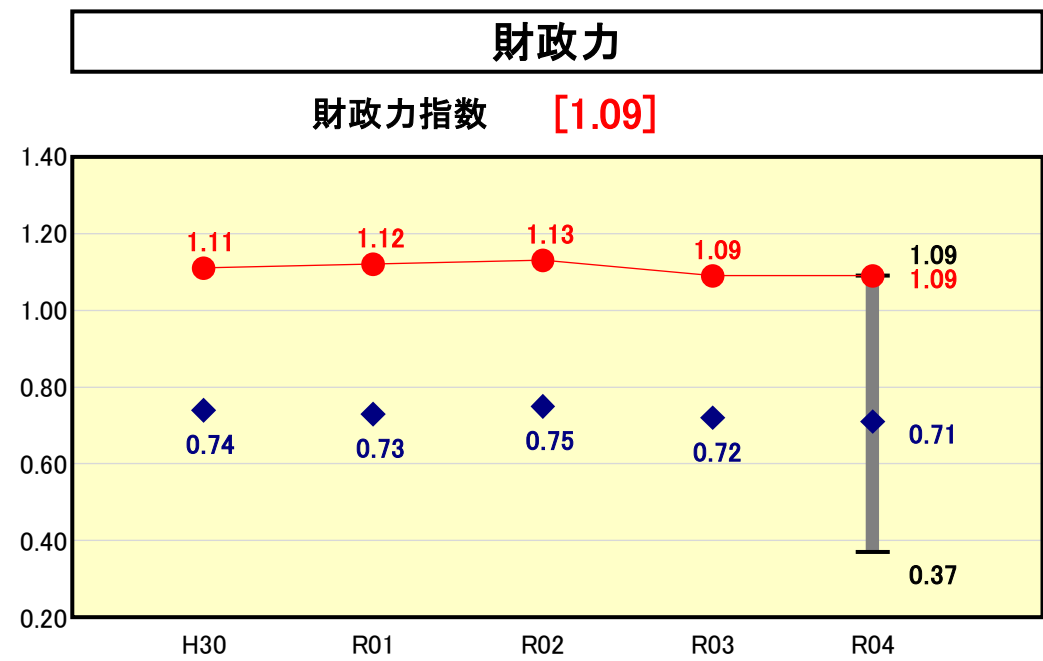
類似団体内順位 25/108 全国平均 5.5 千葉県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、前年度と比較して0.8ポイント増となった。

近年の大型事業の据え置き期間が終わり、元利償還が始まったことによる元利償還金の増によるもの。

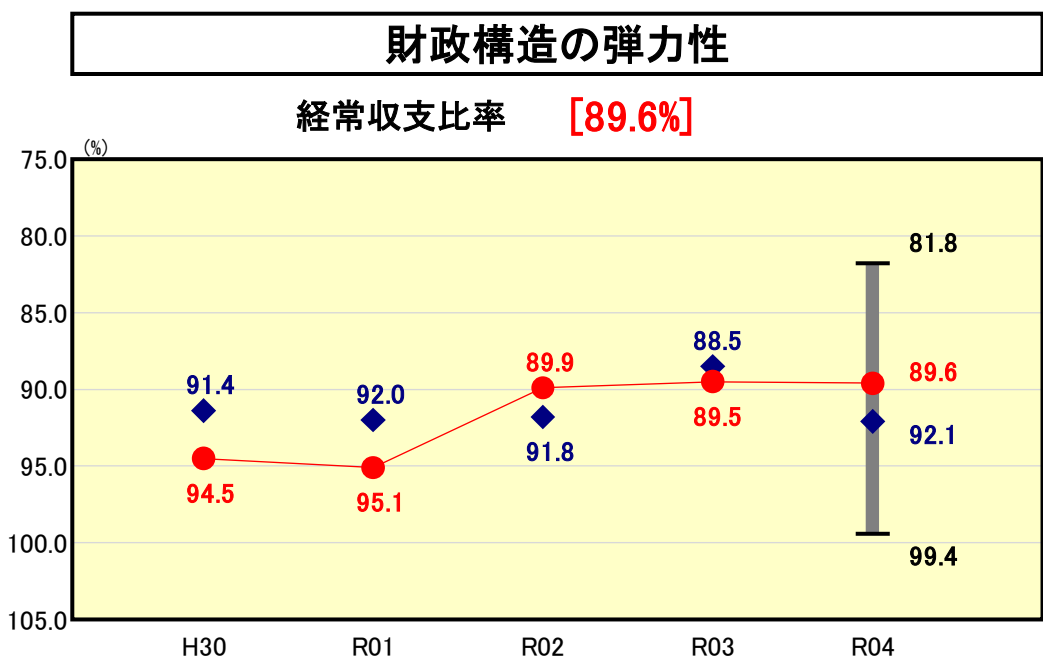
類似団体と比較しても良好な数値を維持しているものの、今後も庁舎建替えに伴う借入の増などにより、実質公債費比率が一定期間上昇することが見込まれる。



類似団体内順位 1/108 全国平均 0.49 千葉県平均 0.70

財政力指数の分析欄

令和4年度については、石油関連企業の法人住民税の増等に伴い、基準財政収入額が大きく伸びたことから、3か年平均としての財政力指数を維持することができた。

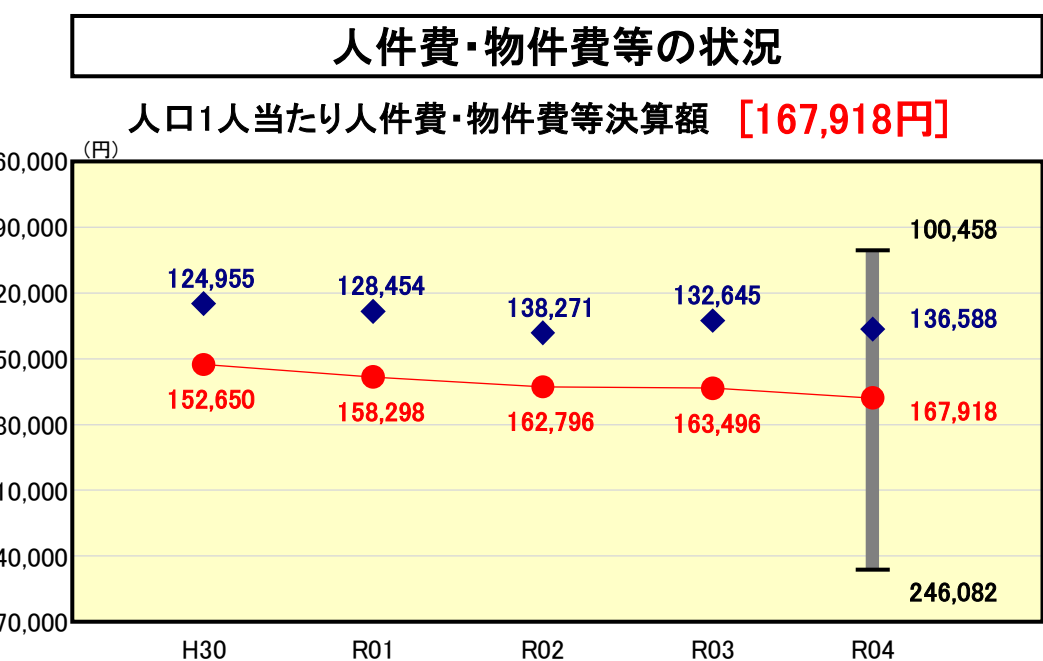


類似団体内順位 27/108 全国平均 92.2 千葉県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、歳入では石油関連企業に係る原油価格上昇に伴う法人数の増加に伴う法人住民税の増加等があったものの、歳出で人件費や公債費の増加等があり、前年度と比較すると0.1ポイント上昇した。

公共施設の老朽化による維持管理費の増加や、類似団体と比較して人件費等が高い水準にあるほか、庁舎の建替え等に伴う公債費の増加が見込まれるため、財政の弾力性を維持するため、人件費を含め経常経費の削減に努める。

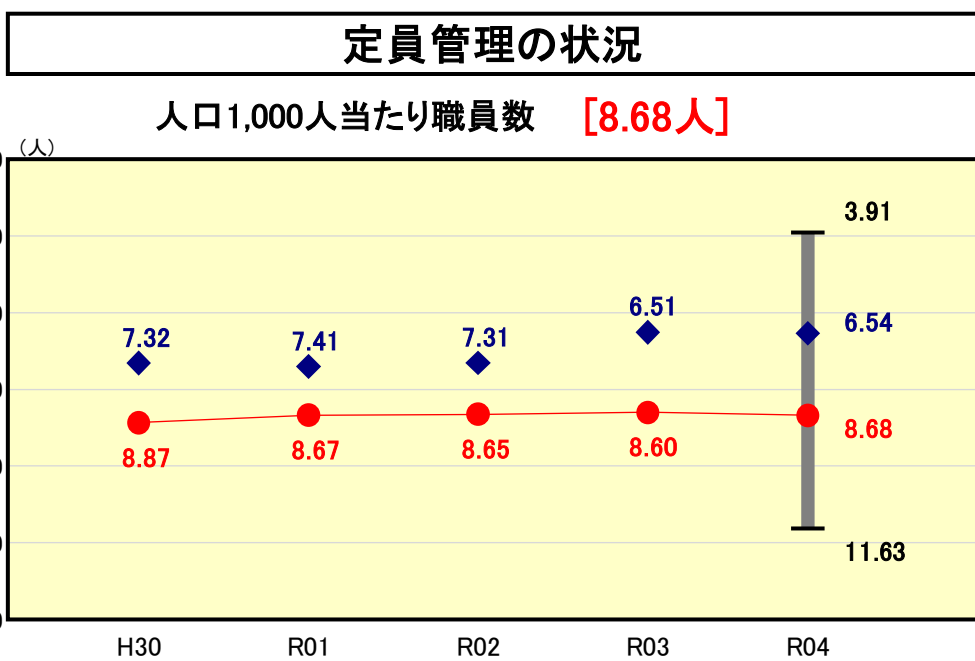


類似団体内順位 96/108 全国平均 160,081 千葉県平均 146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人当たりの人件費については、類似団体と比較して消防部門や教育部門において職員数が多いことから、高い傾向にある。令和4年度においては一般職の昇給及び勤勉手当の増、会計年度任用職員の昇給、新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務手当が増大した。また、物件費は物価高騰の影響により増となった。

今後も定年延長制度の導入等により人件費は増傾向にあることから、長期的な視点での定員管理を検討するとともに、7級職以上の管理職職員に対する給料の一

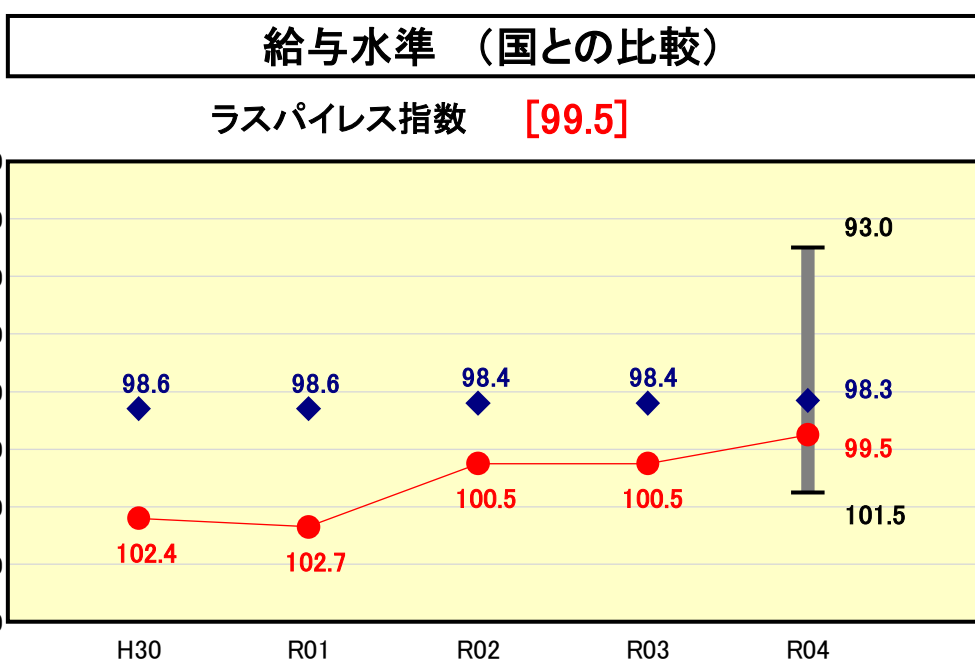


類似団体内順位 98/108 全国平均 8.25 千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市の臨海部は京葉工業地域を形成しており、石油コンビナート等災害防止法に基づく特別防災区域に指定されている。そのため、大型化学消防車等の特殊車両の配備が必要となることから、消防部門の職員数が類似団体と比較し多くなっている。また、教育に重点を置いた施策を行っており、図書館、郷土博物館等の充実した教育施設に正規職員を配置し運営していることから、教育部門の職員数も多くなっている。

今後は、業務量の調査や引き続き組織体制の見直しを行うことにより、職員配置の適正化に努める。



類似団体内順位 70/108 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

本市では国家公務員とは異なり、管理職は学歴による区別をすることなく、人事評価の結果に応じて登用していることから、国家公務員と比較すると短大卒や高校卒の職員の給料水準が高い傾向にある。このため、管理職である7級職以上の職員については、給料の一律(6.5%)減額措置を実施してその抑制に努めている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県袖ヶ浦市

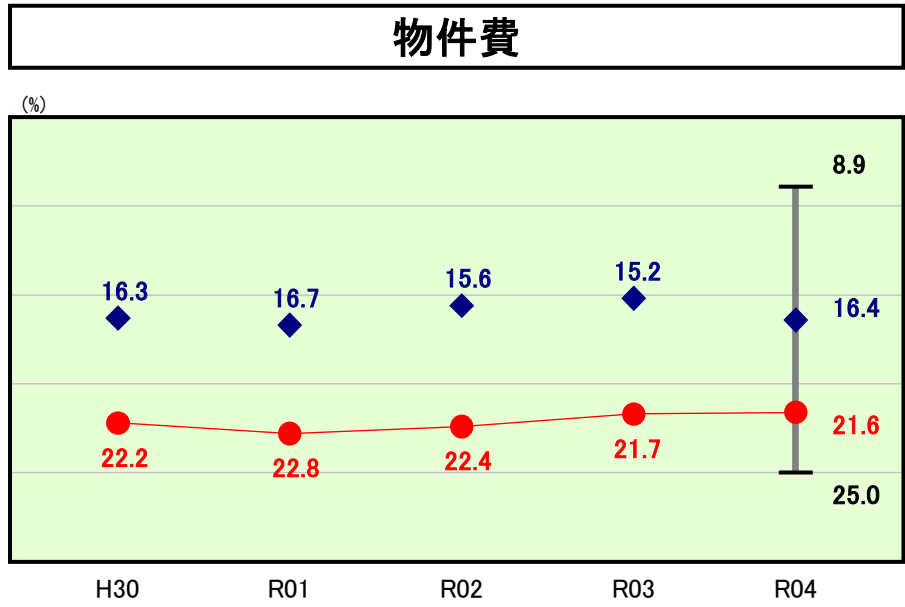
経常収支比率の分析

人	口	65,659	人(R5.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
---	---	--------	-------------	-------------	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



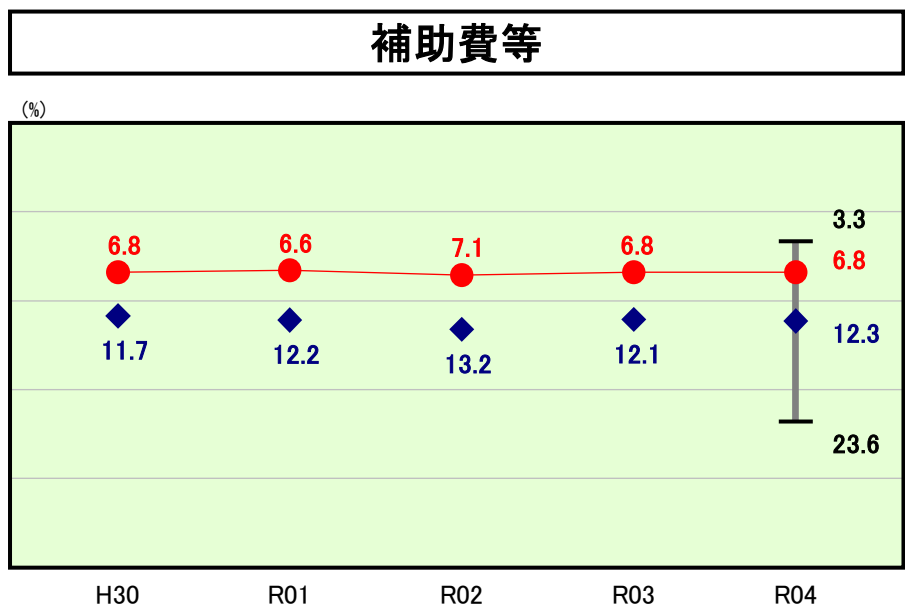
類似団体内順位 104/108 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

物件費の経常収支比率は、前年度と比較して0.1ポイント低下したものの、依然として類似団体の平均を大きく上回った。

これは、ごみの全量搬出委託処理を行っていることや当市の充実した公共施設における指定管理者制度の導入等を含むこれら施設の運営・維持・管理等の外部委託を行っているためである。

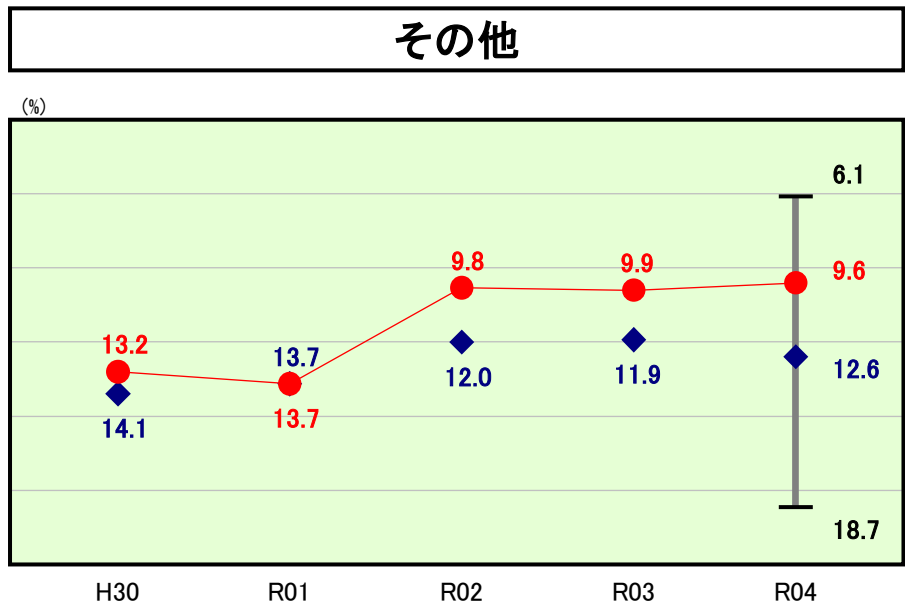
経費が高止まりしていることから業務委託の内容の見直し等を継続して行い物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 10/108 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

引き続き類似団体平均を下回る良好な状況であることから、今後も補助金・負担金について廃止を含めた見直しを定期的に実施することにより、経常経費の削減に努める。

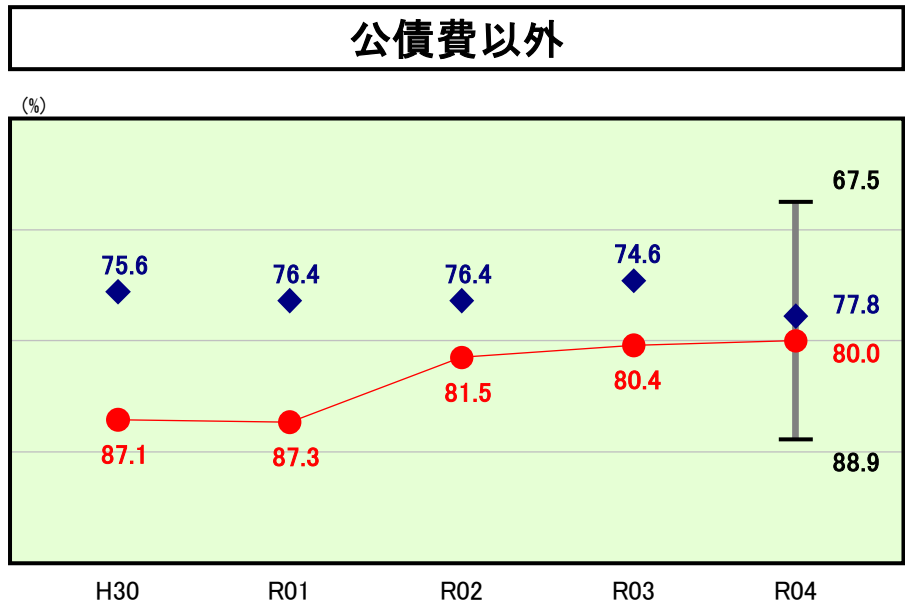


類似団体内順位 10/108 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

その他の分析欄

その他の経常収支比率については、前年度と比較すると0.3ポイント減少した。

今後も繰出金の抑制に努める。

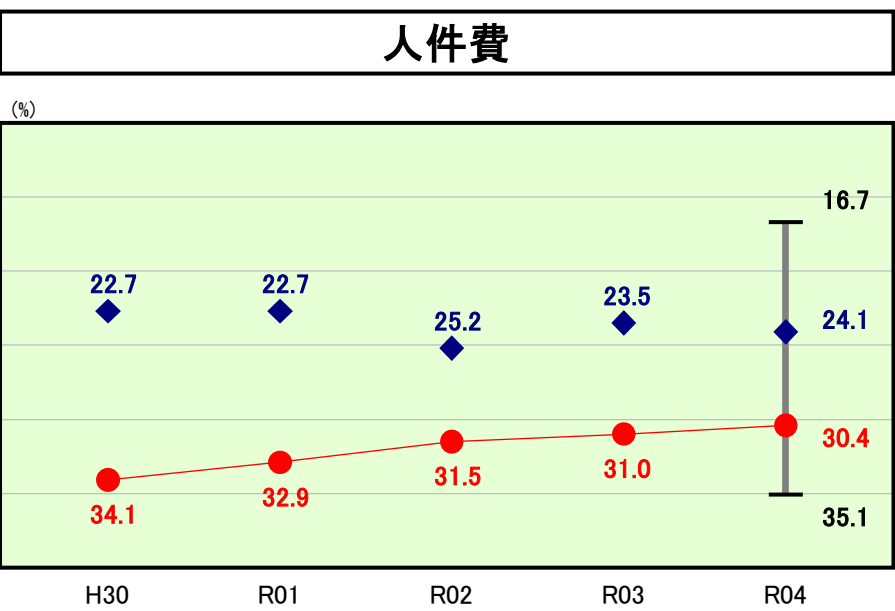


類似団体内順位 75/108 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率については、前年度と比較し0.4ポイント上昇し、依然として類似団体平均より高い状況が続いている。

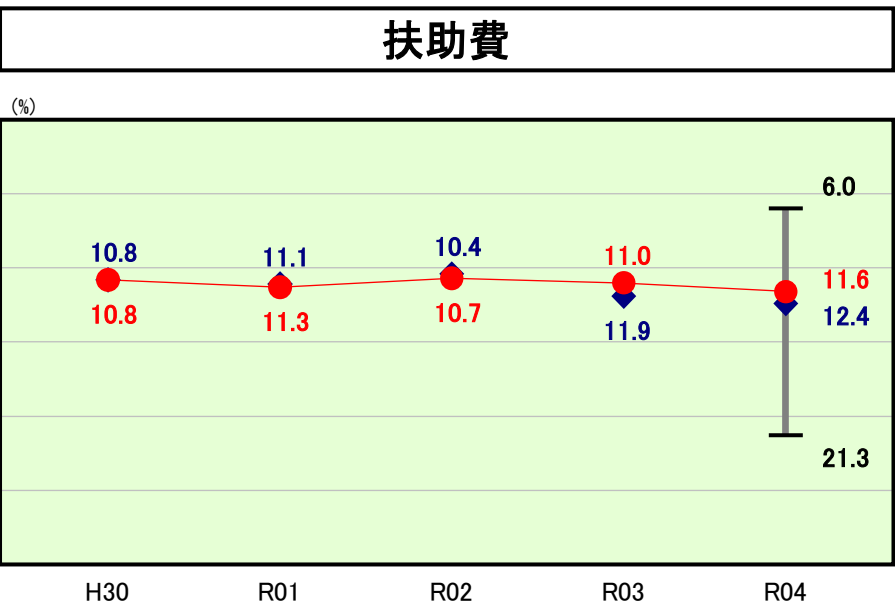
改善が図られているものの人件費及び物件費の比率が類似団体に比較し高いことが挙げられる。職員数や職員給与の抑制による人件費の抑制、施設の統廃合等による物件費の抑制を一体的に取り組んでいく。



類似団体内順位 103/108 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

人口一人当たりの人件費については、類似団体と比較して消防部門や教育部門において職員数が多いことから、高い傾向にある。令和4年度においては一般職の勤勉手当の増、会計年度任用職員の昇給、新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務手当が増大した。今後も定年延長制度の導入等により人件費は増傾向にあることから、長期的な視点での定員管理を検討するとともに、7級職以上の管理職職員に対する給料の一律(6.5%)減額措置等を実施することで人件費の抑制に努める。

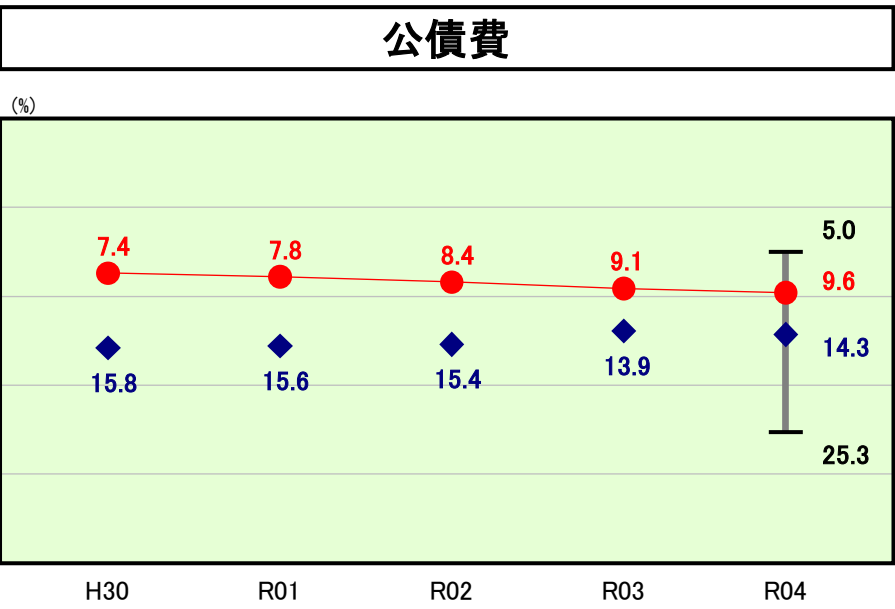


類似団体内順位 42/108 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率については、前年度と比較して0.6ポイント上昇した。

社会福祉費における電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の実施などが上昇の要因と考えられる。



類似団体内順位 11/108 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費の経常収支比率については、前年度と比較し0.5ポイント上昇したものの、過度な公債費負担とはなっておらず、比率も類似団体平均を大きく下回っている。

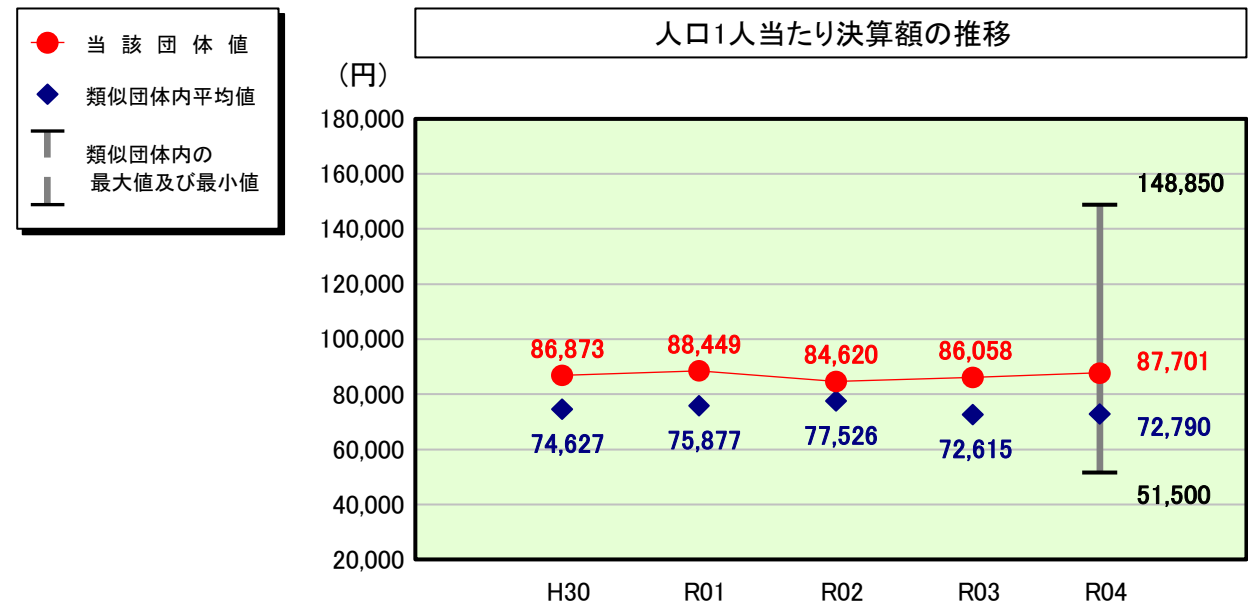
しかしながら、近年の大規模な社会資本整備および庁舎の建替え等により、償還金の増加が一定期間続くことが見込まれる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県袖ヶ浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

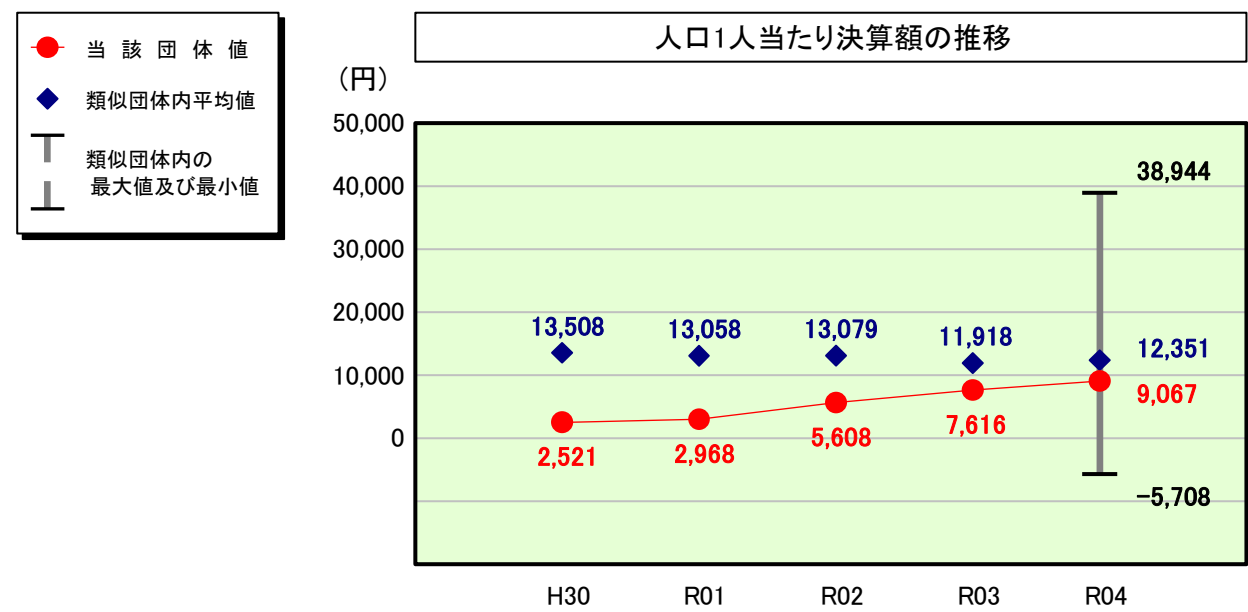
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,563,990	84,741	65,316	29.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	40,332	614	6,075	▲ 89.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	138,752	2,113	1,232	71.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	199,603	3,040	2,791	8.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	144,339	2,198	1,364	61.1
▲退職金	▲ 328,679	▲ 5,006	▲ 4,006	25.0
合計	5,758,337	87,701	72,790	20.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.68	6.54	2.14
ラスパイレス指数	99.5	98.3	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

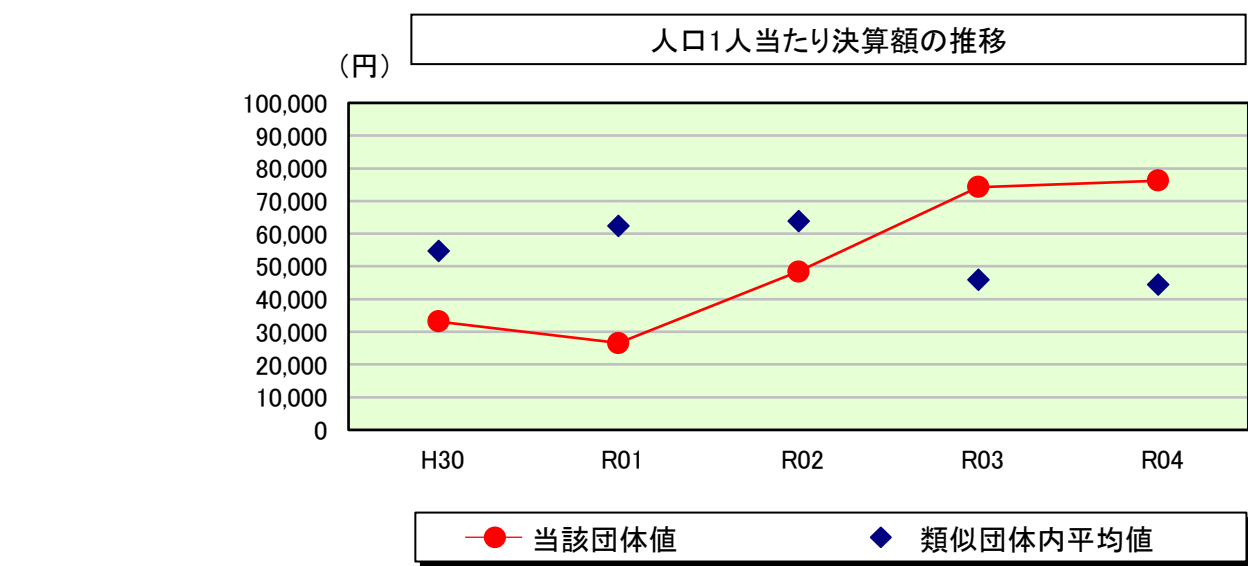


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,641,922	25,007	35,011	▲ 28.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	304,286	4,634	8,351	▲ 44.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	186,509	2,841	1,645	72.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	60,609	923	1,050	▲ 12.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	159	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲ 542,573	▲ 8,263	▲ 5,851	41.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,055,557	▲ 16,076	▲ 27,858	▲ 42.3
合計	595,355	9,067	12,351	▲ 26.6

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

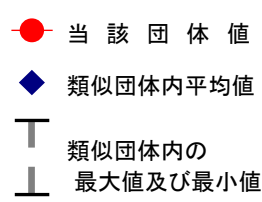
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H30	2,112,935	33,183	▲ 39.4	54,684	1.1	▲ 40.5
うち単独分	1,232,488	19,356	▲ 25.9	32,829	7.2	▲ 33.1
R01	1,710,549	26,583	▲ 19.9	62,383	14.1	▲ 34.0
うち単独分	1,033,806	16,066	▲ 17.0	35,325	7.6	▲ 24.6
R02	3,141,629	48,377	82.0	63,812	2.3	79.7
うち単独分	1,344,247	20,700	28.8	33,848	▲ 4.2	33.0
R03	4,855,429	74,287	53.6	45,945	▲ 28.0	81.6
うち単独分	2,342,884	35,846	73.2	25,180	▲ 25.6	98.8
R04	5,003,239	76,200	2.6	44,475	▲ 3.2	5.8
うち単独分	4,164,072	63,420	76.9	24,780	▲ 1.6	78.5
過去5年間平均	3,364,756	51,726	15.8	54,260	▲ 2.7	18.5
うち単独分	2,023,499	31,078	27.2	30,392	▲ 3.3	30.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県袖ヶ浦市

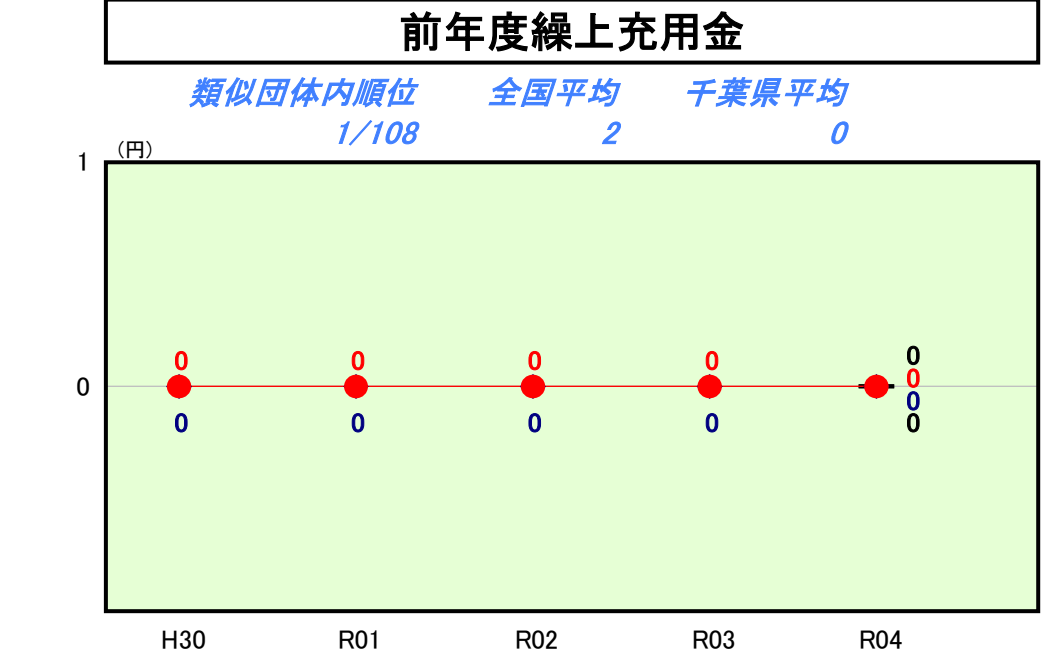
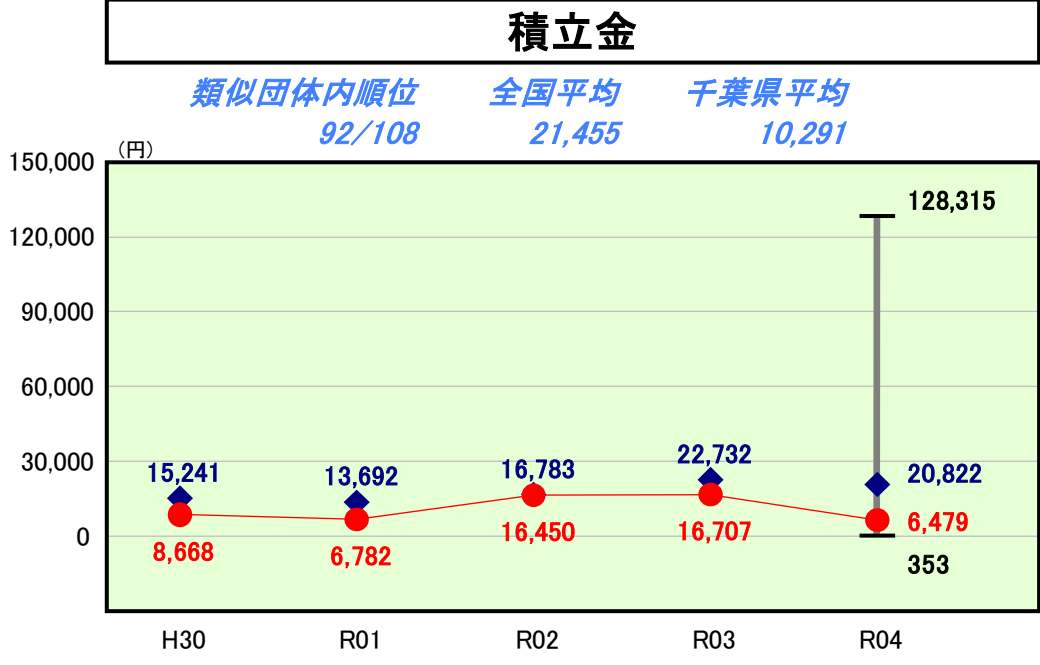
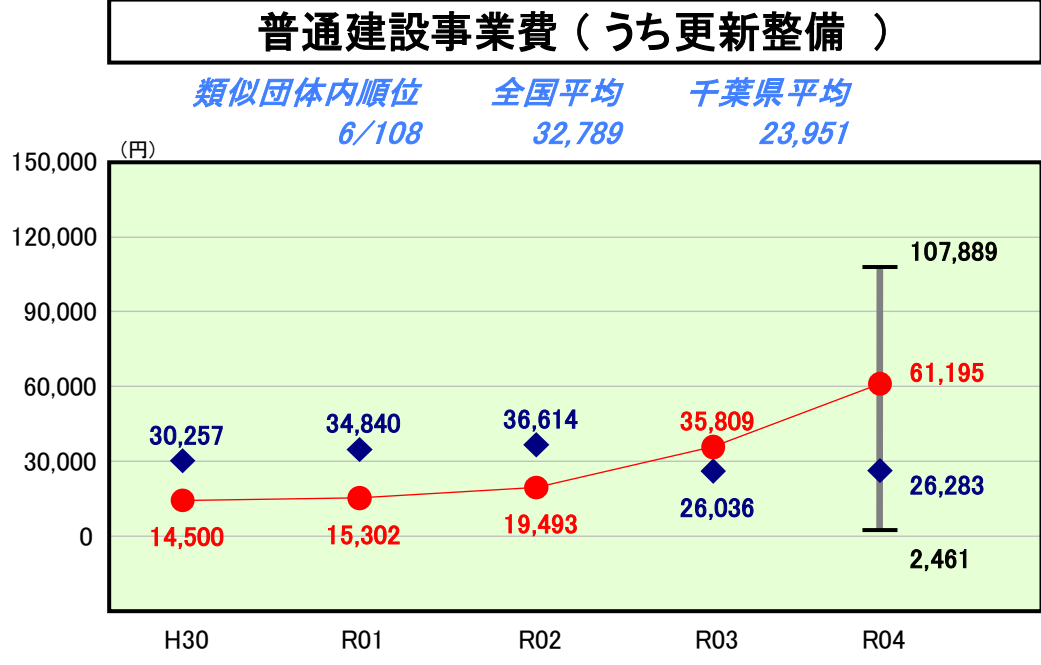
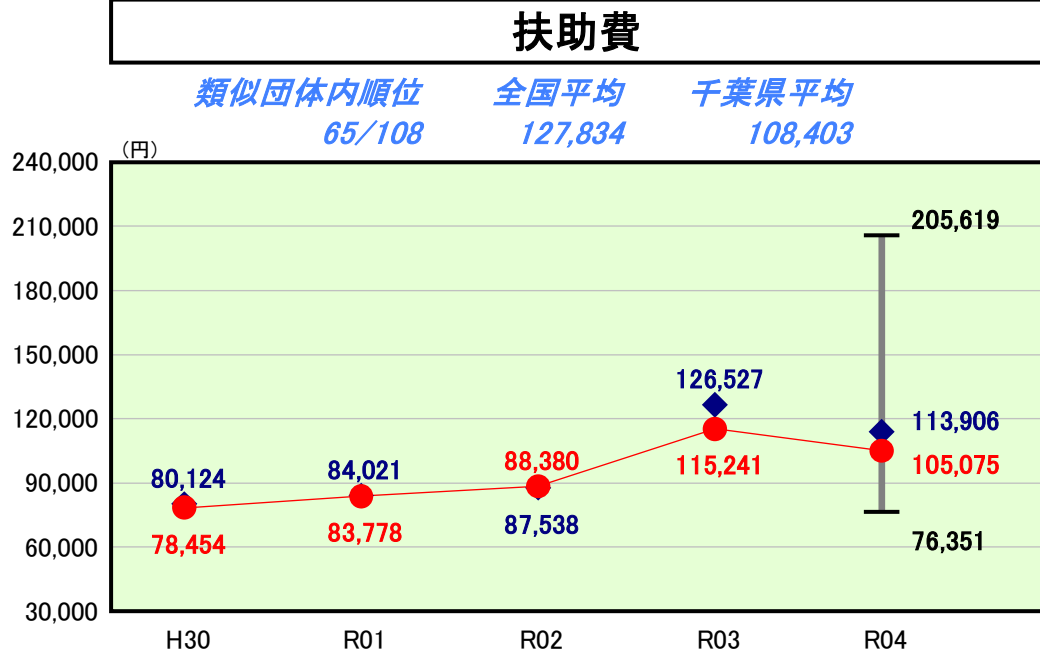
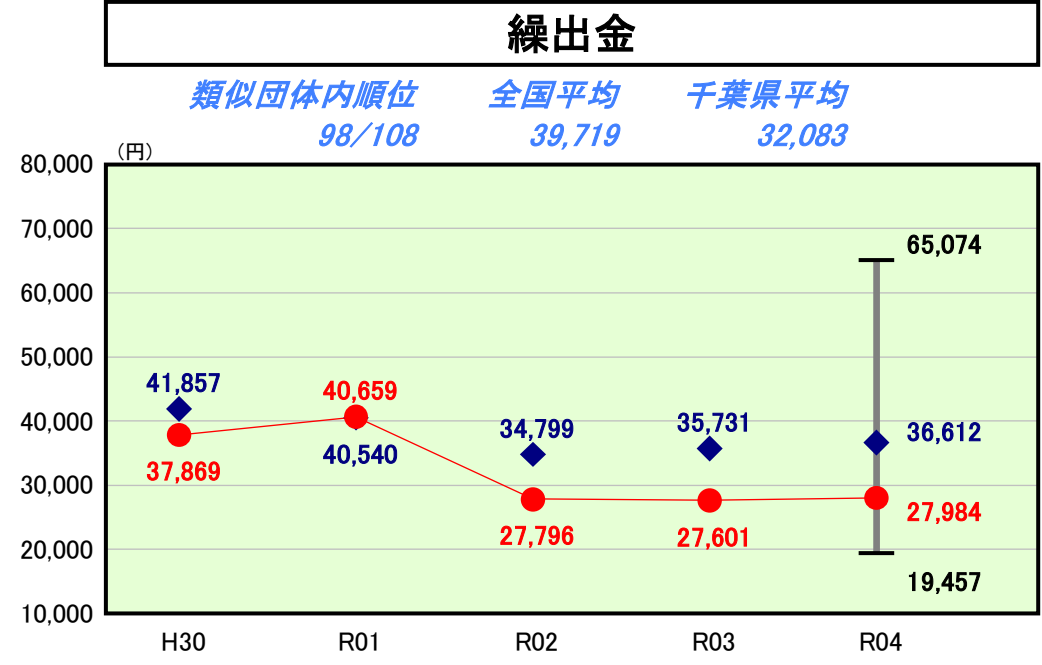
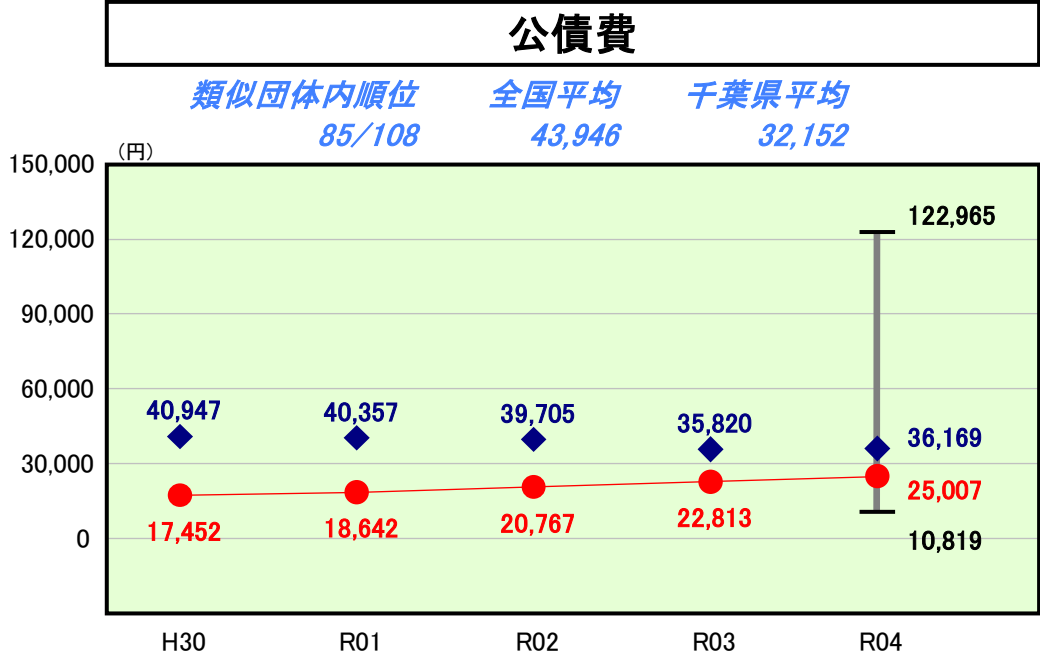
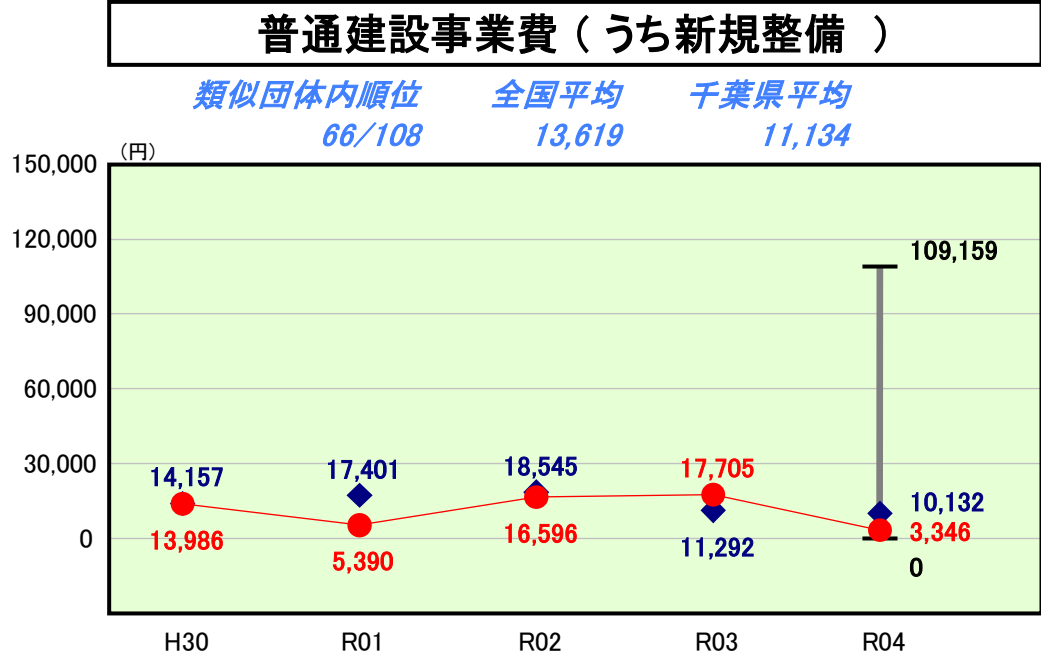
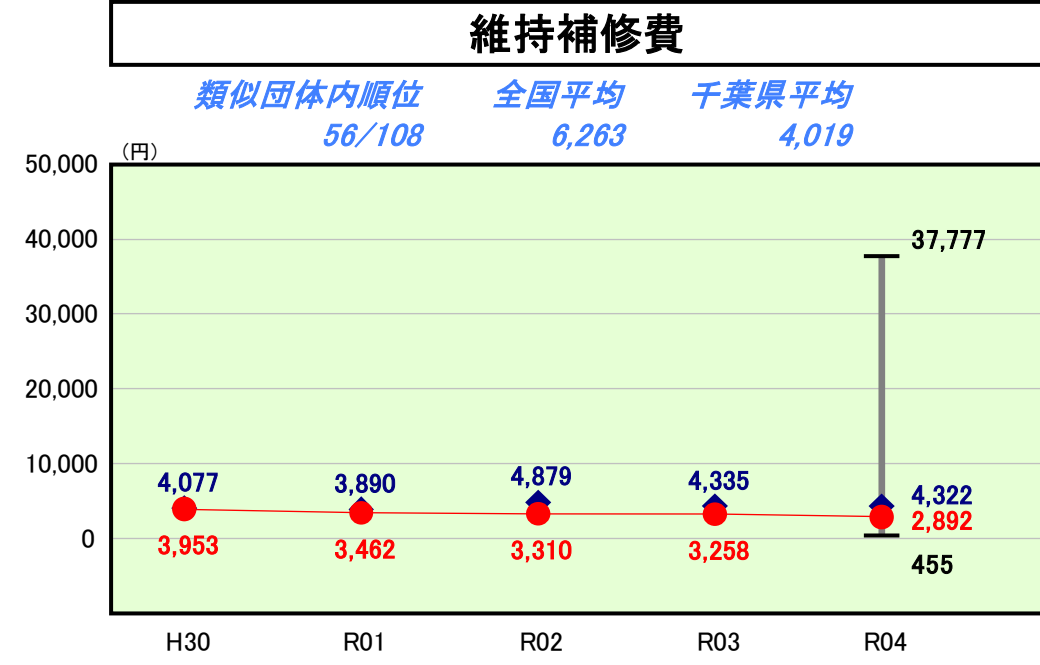
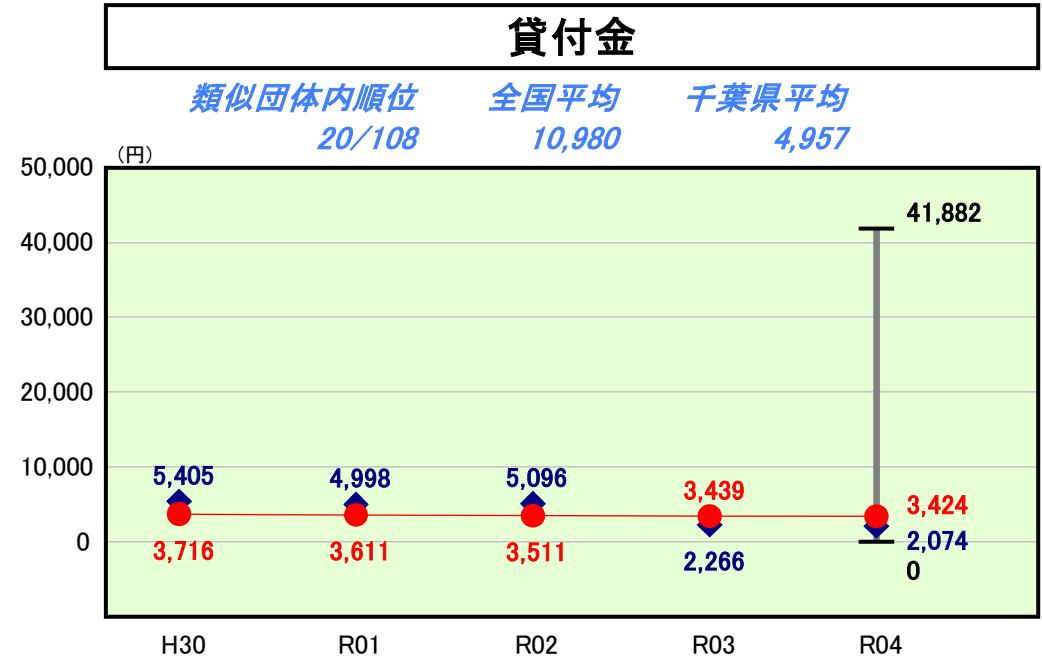
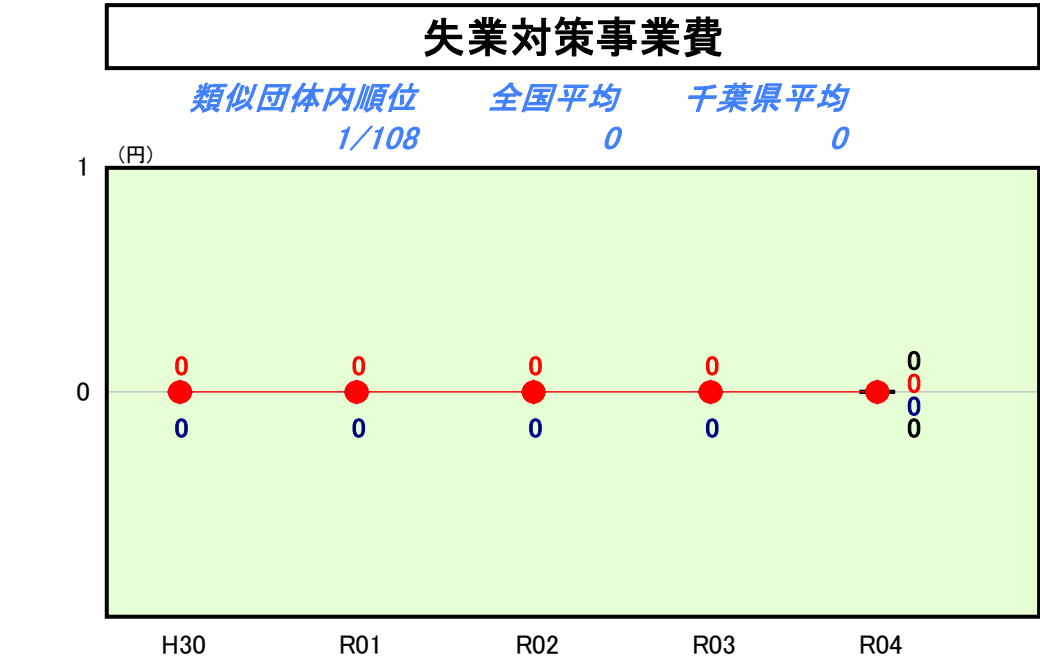
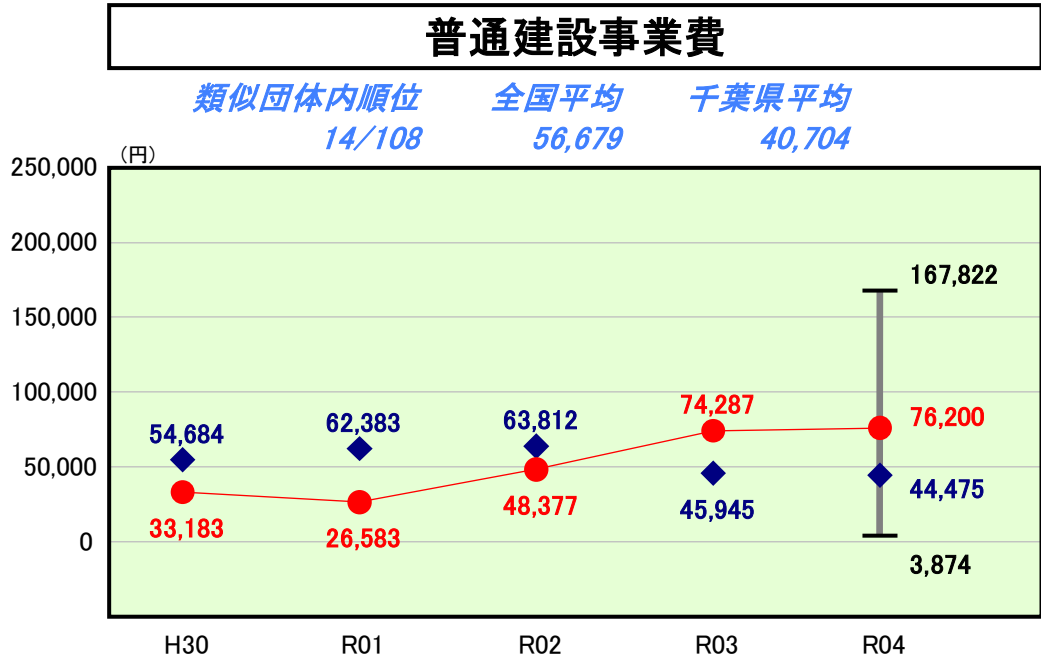
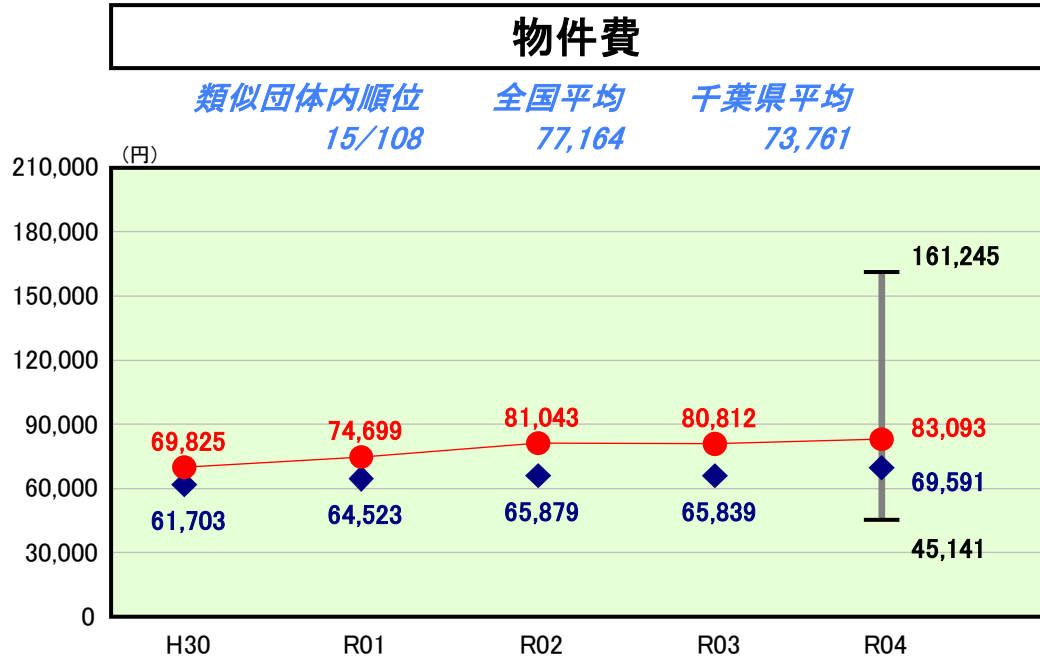
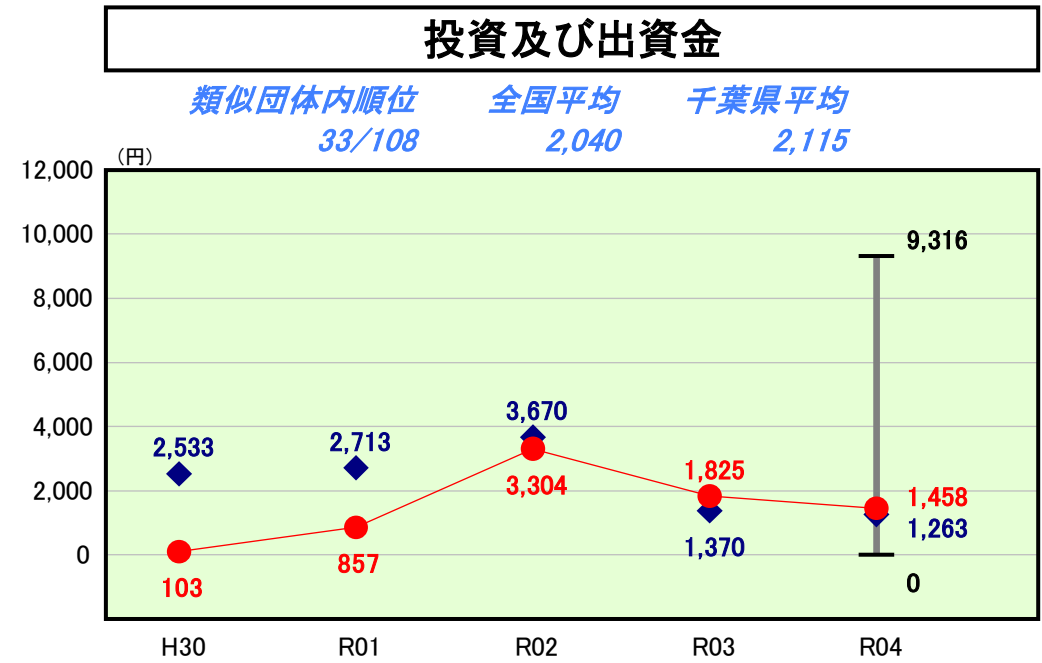
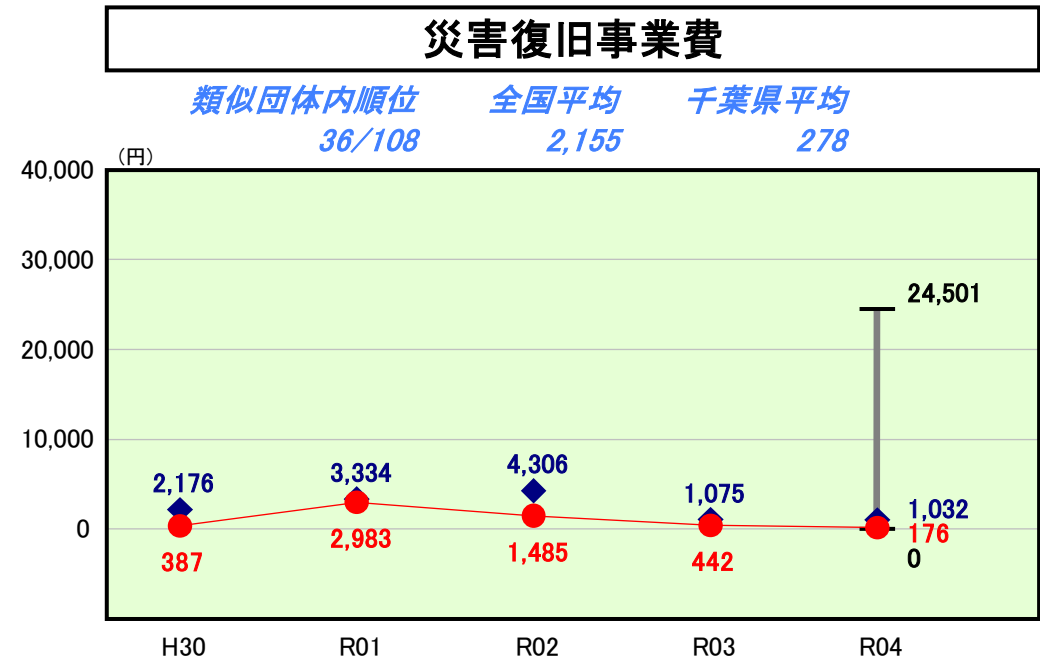
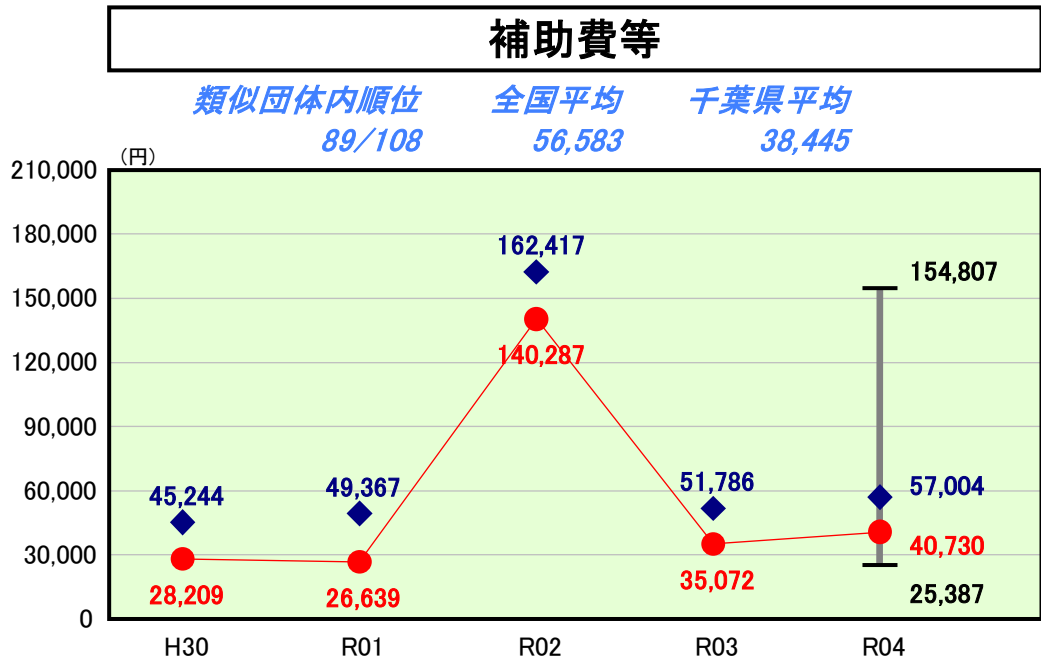
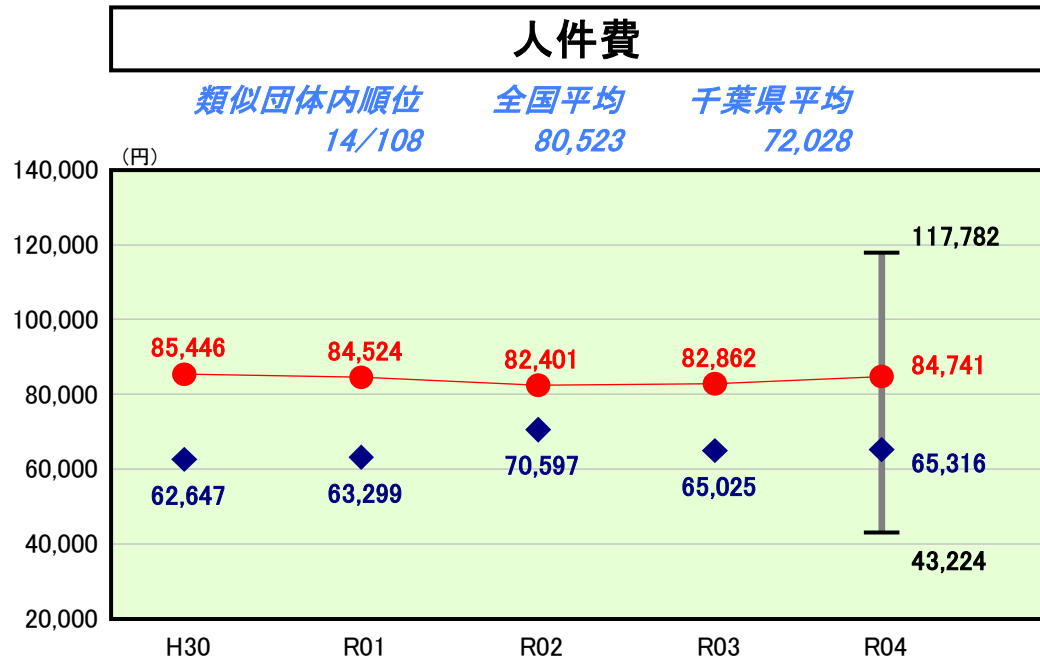
人	65,659人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	64,662人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	94.92km ²	実	質	公	債	費	比	率	3.3%
歳入総額	31,204,365千円	将	来	負	担	比	率	7.5%	%
歳出総額	30,023,201千円	市	町	村	類	型	H30	Ⅱ-2	R01
実質収支	1,116,082千円	(	年	度	毎	)	R03	Ⅱ-3	R04
標準財政規模	16,313,648千円								Ⅱ-2
地方債現在高	16,943,155千円								Ⅱ-3



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

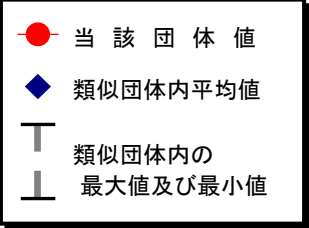
住民一人当たりのコストについては、人件費、物件費及び普通建設整備等が類似団体平均よりも高い水準となっており、補助費等や公債費が類似団体よりも低い水準となっている。
人件費については、類似団体と比較して消防部門や教育部門において職員数が多いことから高い傾向にあり、物件費は物価高騰により増となった。
普通建設事業費は庁舎整備事業の進展により増となった。
公債費は、大規模な社会資本整備で活用した地方債の償還により今後も一定期間、増加が見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県袖ヶ浦市

人口	65,659人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,662人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	94.92km ²	実質公債費比率	3.3%
歳入総額	31,204,365千円	将来負担比率	7.5%
歳出総額	30,023,201千円	市町村類型	H30Ⅱ-2R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2
実質収支	1,116,082千円	(年度毎)	R03Ⅱ-3R04Ⅱ-3
標準財政規模	16,313,648千円		
地方債現在高	16,943,155千円		

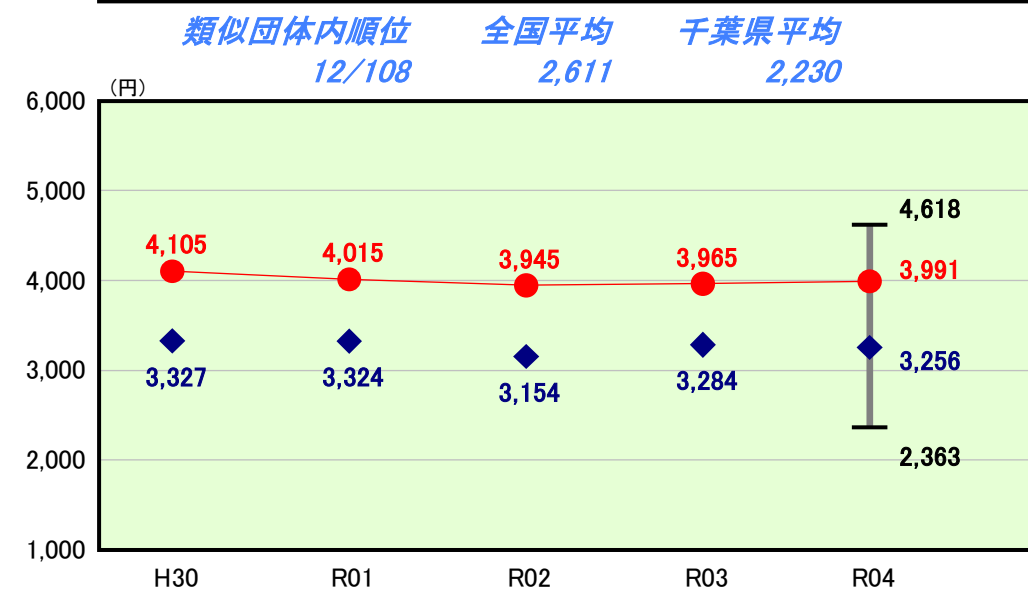


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

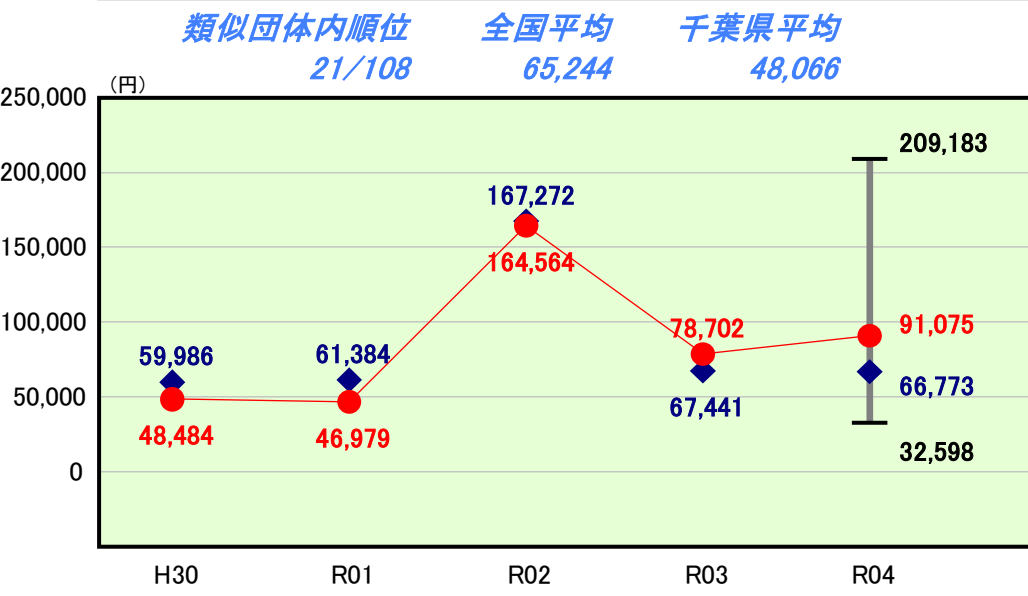
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

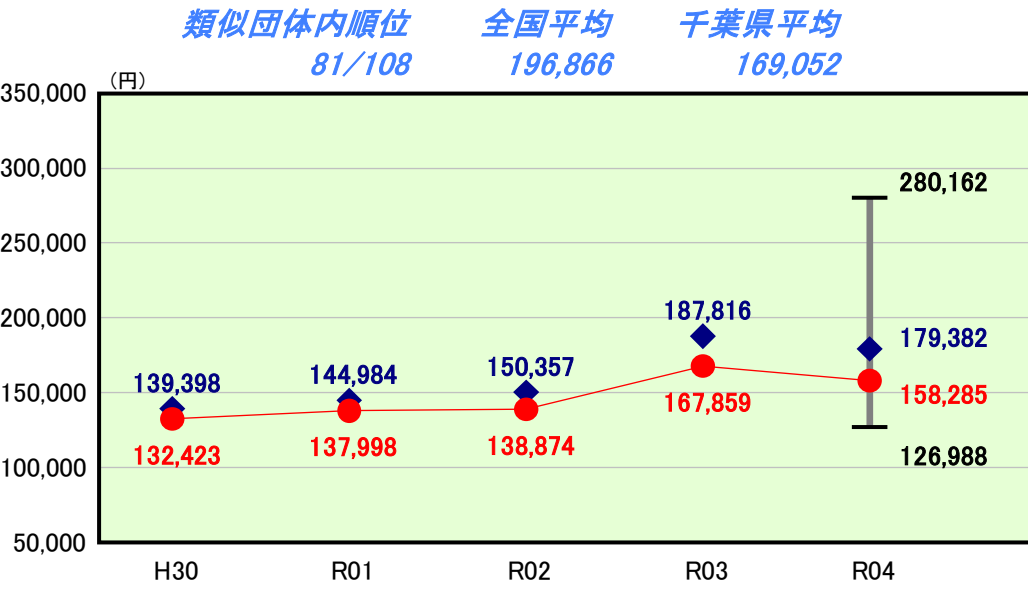
議会費



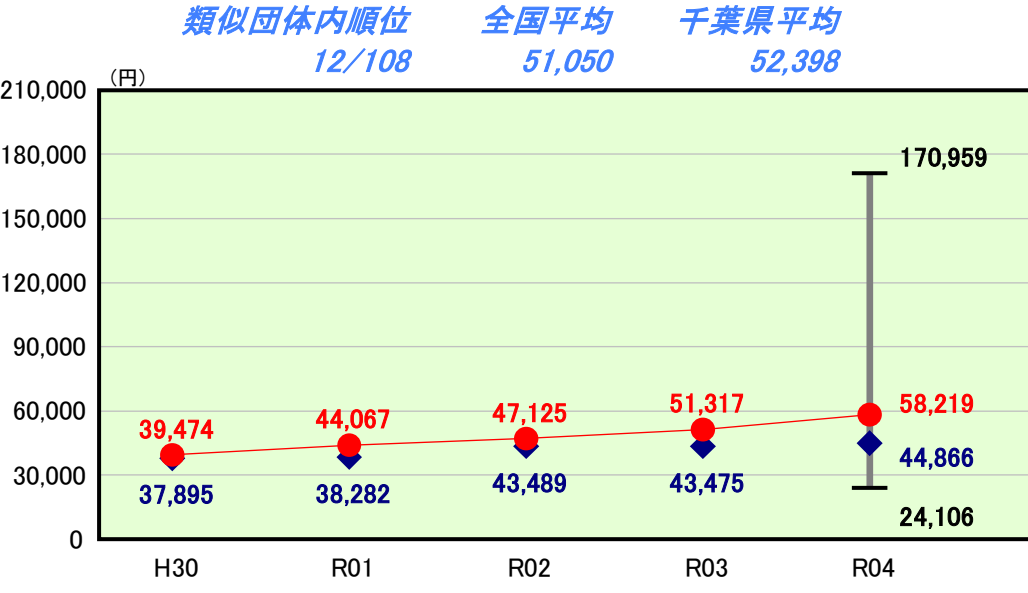
総務費



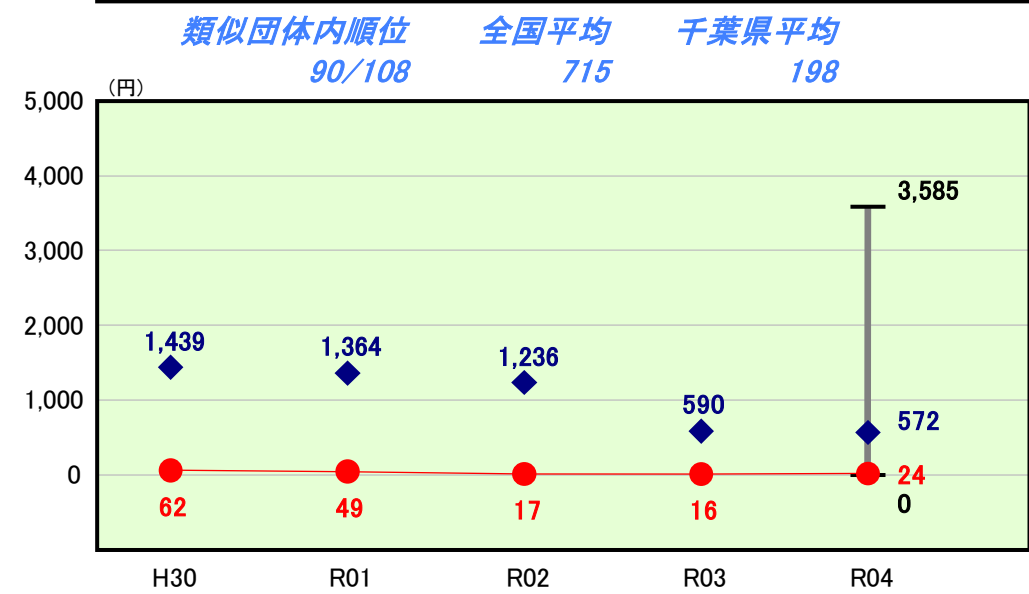
民生費



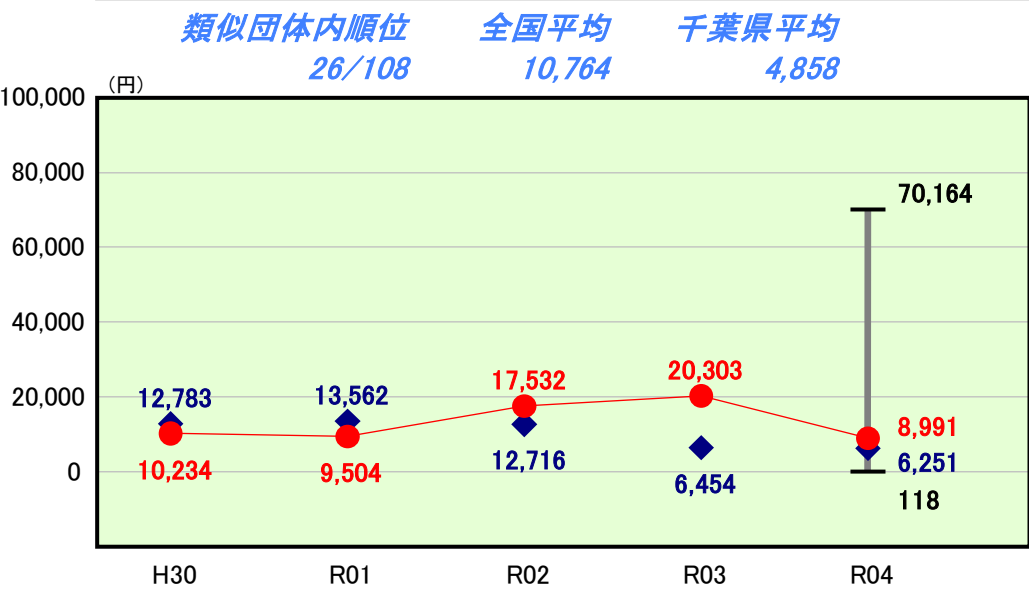
衛生費



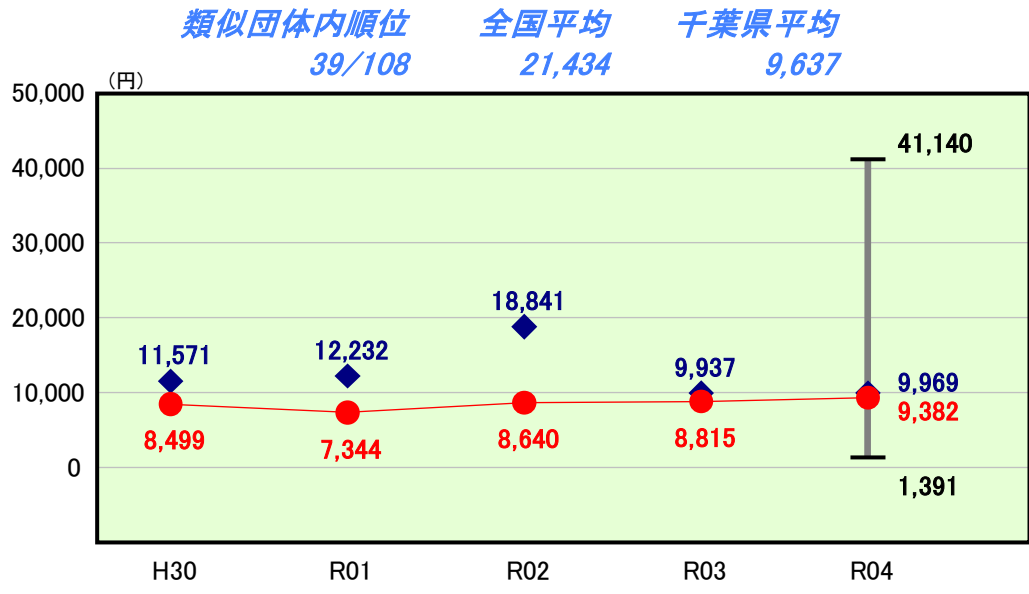
労働費



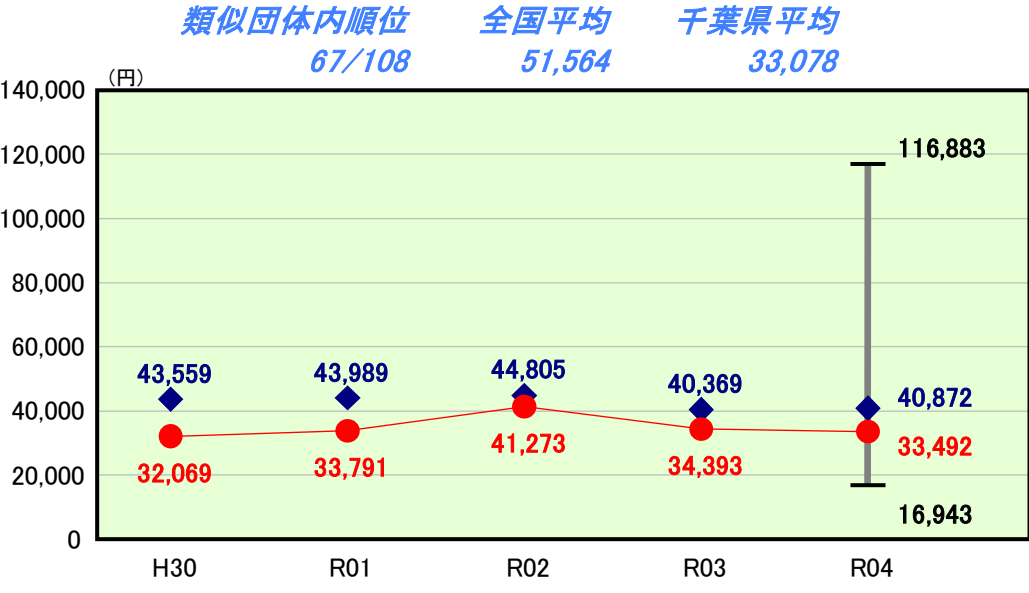
農林水産業費



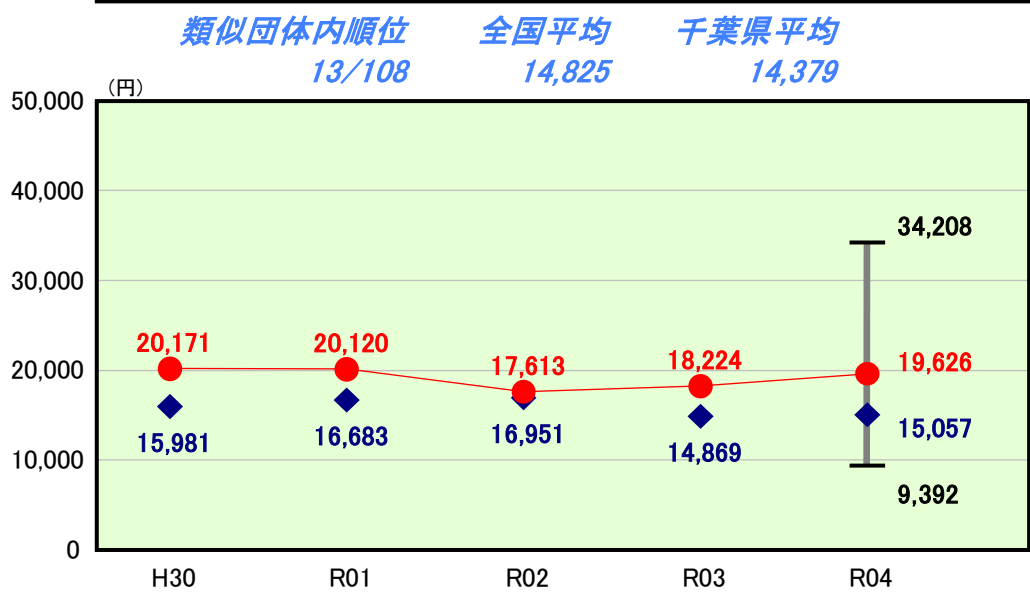
商工費



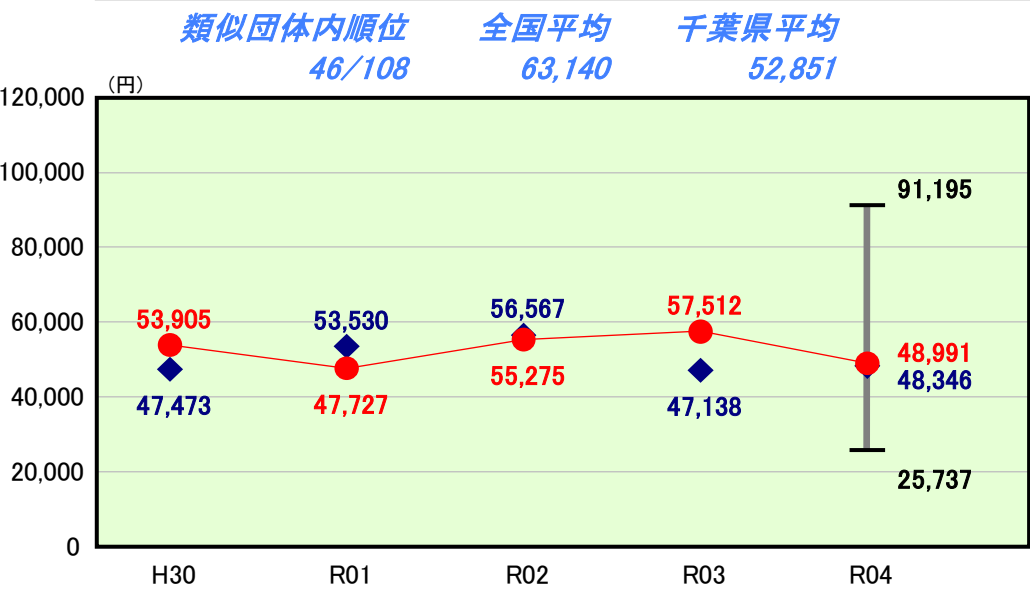
土木費



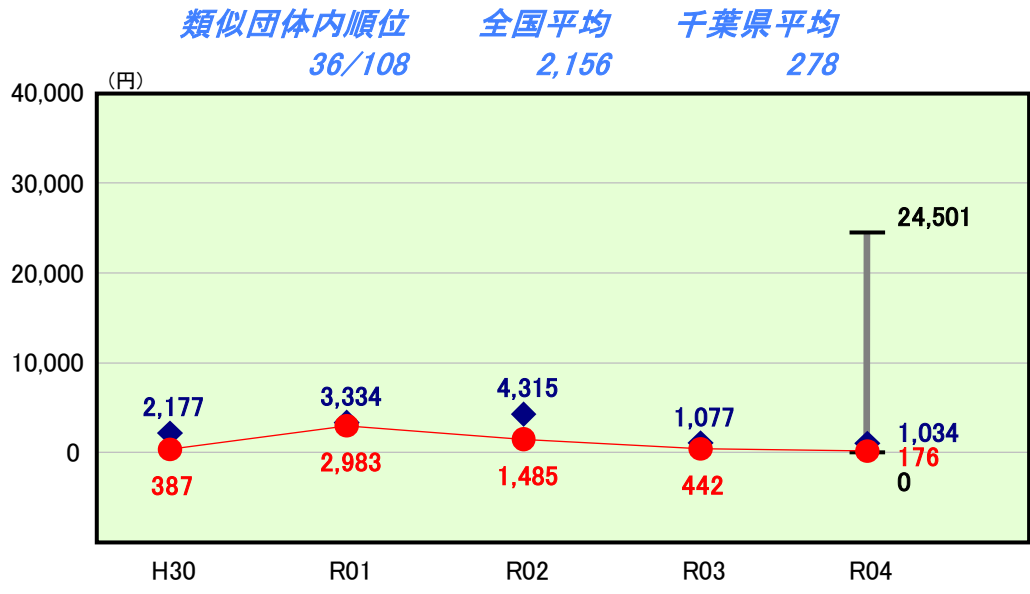
消防費



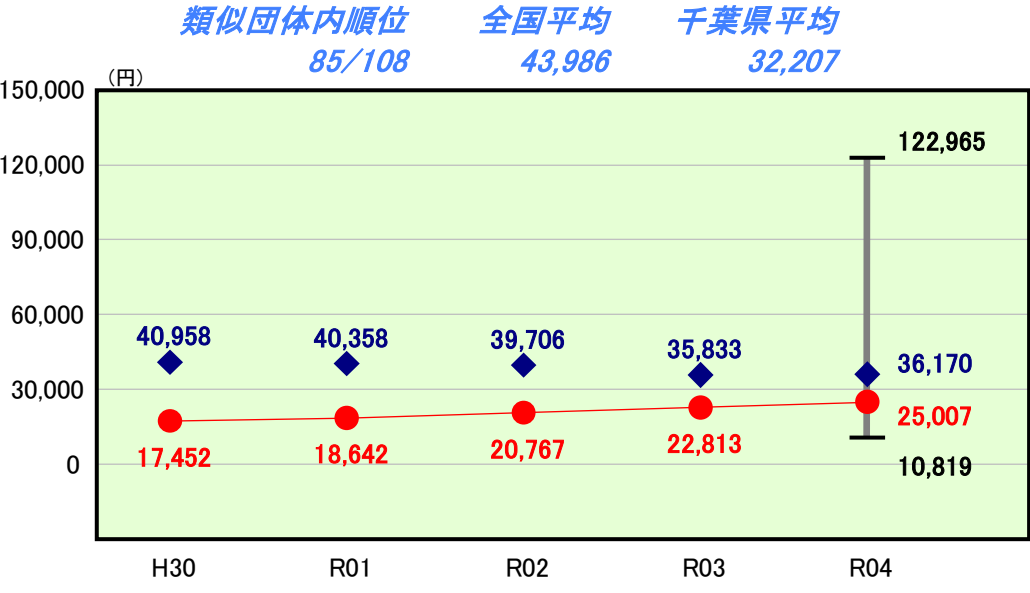
教育費



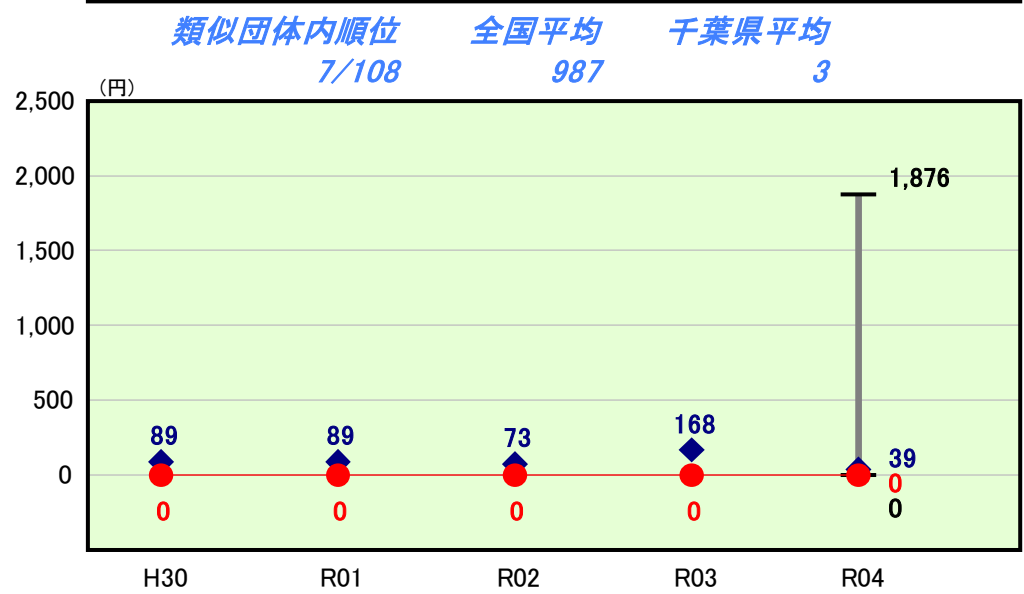
災害復旧費



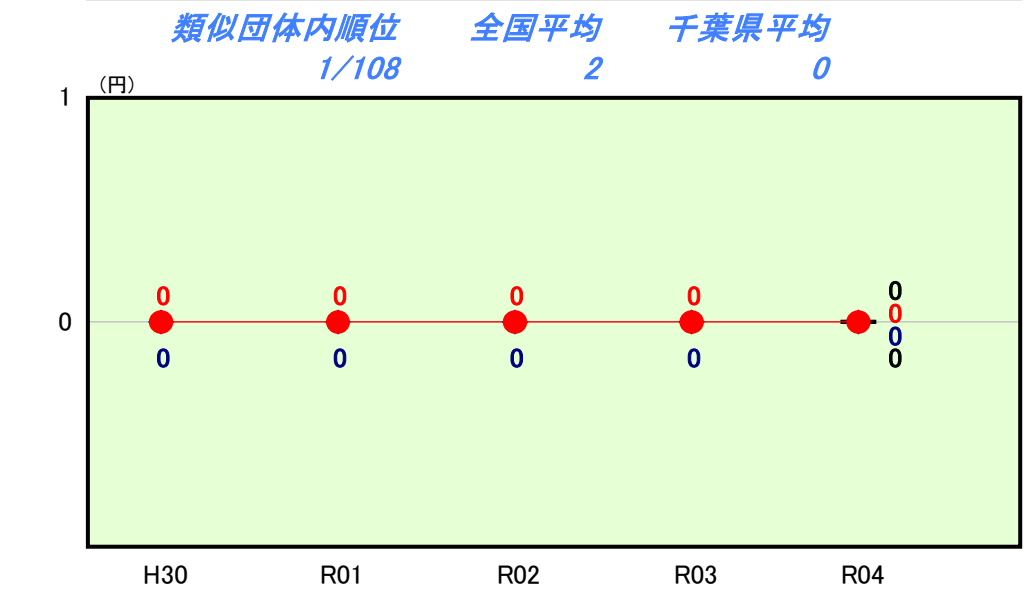
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析欄

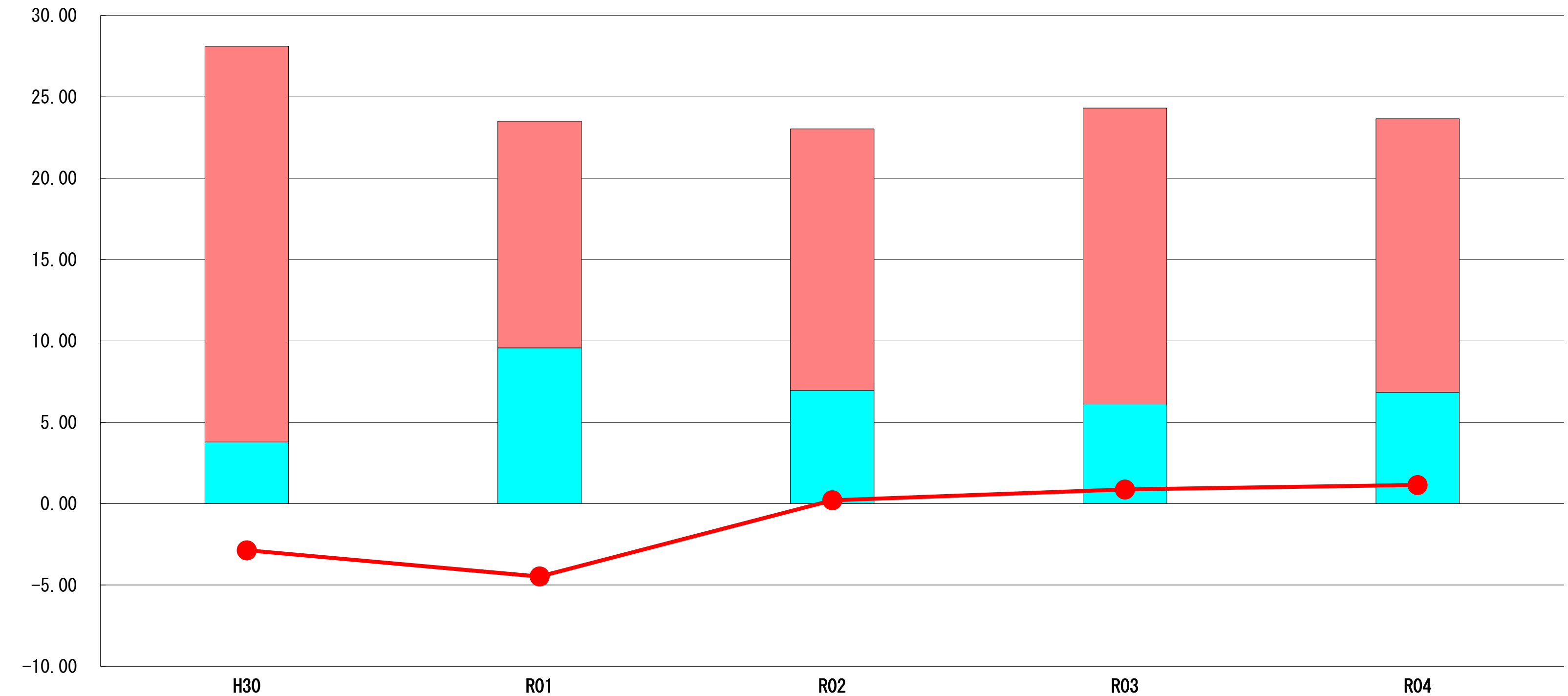
総務費は、庁舎整備事業の進展したこと等により増となった。
公債費は低い水準にあるが、庁舎整備等に伴い一定期間増加する見込みである。
消防費は、本市の臨海部が石油コンビナート等特別防災区域に指定されており、消防部門の職員数が多く、類似団体の平均を上回っている。
民生費は、令和4年度は減少したものの、近年上昇傾向であり、今後も、保育や障害福祉ニーズの増加により上昇が継続するものと見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比（％）



分析欄

財政調整基金残高については、取崩し額が積立額を上回っているため標準財政規模比も減少している。

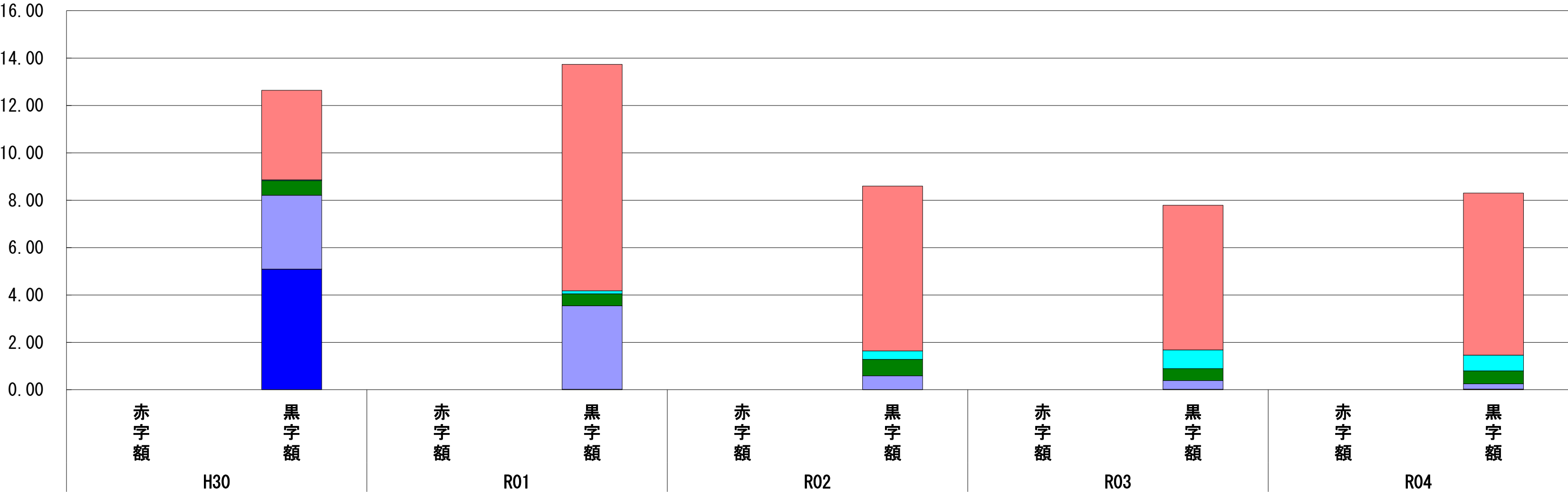
実質単年度収支については、引き続き黒字となったものの、今後も歳出予算の削減等により大幅な赤字や赤字年度が継続することのないよう努めたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
	一般会計	3.78	9.56	6.96	6.11	6.84
	袖ヶ浦市下水道事業会計	0.03	0.12	0.36	0.79	0.66
	袖ヶ浦市介護保険特別会計	0.62	0.51	0.69	0.51	0.55
	袖ヶ浦市国民健康保険特別会計	3.12	3.52	0.58	0.36	0.22
	袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計	0.01	0.00	0.01	0.02	0.03
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	5.08	0.02	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、いずれの会計においても赤字額はなく、標準財政規模比の黒字額も安定しており、問題のない状況である。

各特別会計とも使用料、保険料等の適正水準への引き上げ・維持を図り、健全運営に努めていく。

その他会計については、袖ヶ浦市水道事業会計のことであり、令和元年度から袖ヶ浦市の水道事業としてではなく、かずさ水道広域連合企業団で水道事業を実施しているため、連結対象外となった。

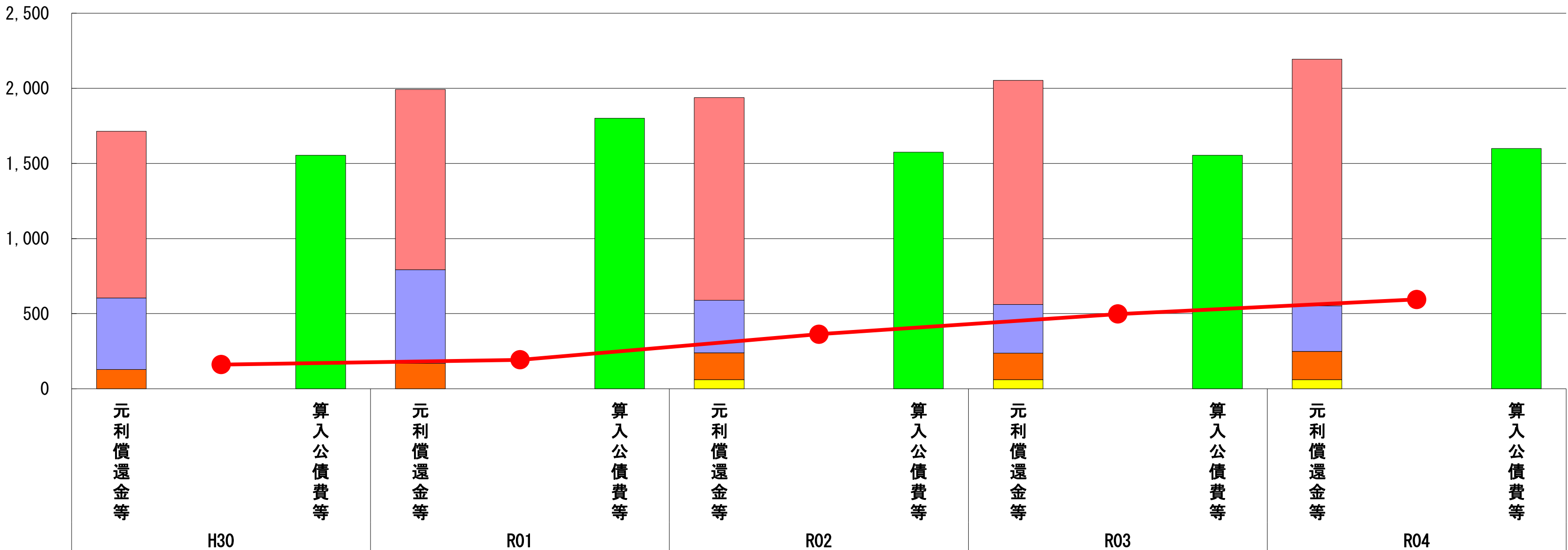
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県袖ヶ浦市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,111	1,200	1,349	1,491	1,642
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		475	624	351	325	304
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		129	169	178	176	187
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	61	61	61
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,554	1,800	1,575	1,555	1,599
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		161	193	364	498	595

分析欄

実質公債費比率については、現時点では過度な数値とはなっていない。
近年、大規模な社会資本整備事業を実施し、庁舎の建替え工事を継続しており、元利償還金及び起債残高の更なる増加が見込まれることから、事業の計画的執行に努め、単年度における元利償還金を平準化するよう努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）

（百万円）

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

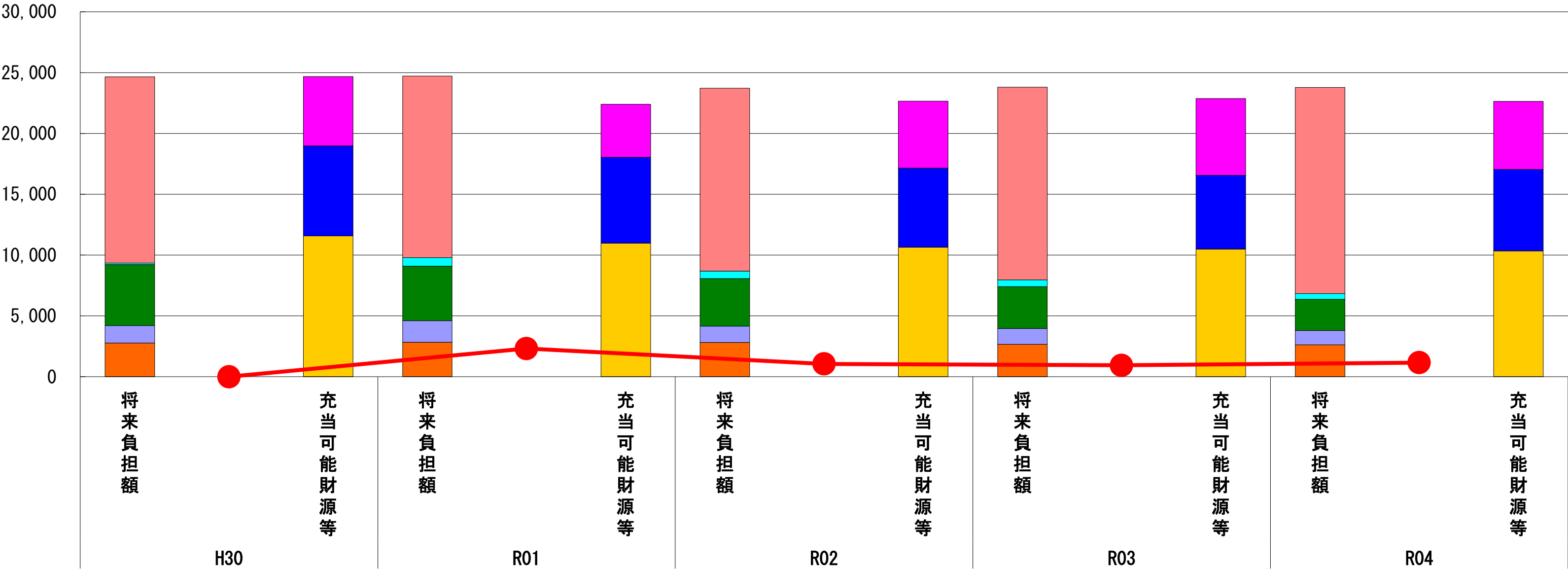
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県袖ヶ浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,320	14,933	15,031	15,840	16,943
	債務負担行為に基づく支出予定額		136	696	618	546	476
	公営企業債等繰入見込額		5,005	4,497	3,912	3,456	2,559
	組合等負担等見込額		1,429	1,766	1,342	1,282	1,184
	退職手当負担見込額		2,773	2,833	2,804	2,669	2,614
	設立法人等の負債額等負担見込額		—	—	—	—	—
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		—	—	—	—	—
	連結実質赤字額		—	—	—	—	—
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		—	—	—	—	—
	充当可能基金		5,693	4,364	5,508	6,301	5,595
	充当可能特定歳入		7,398	7,069	6,502	6,073	6,683
(A) — (B)	基準財政需要額算入見込額		11,573	10,975	10,646	10,488	10,348
	将来負担比率の分子		▲ 3	2,317	1,052	931	1,151

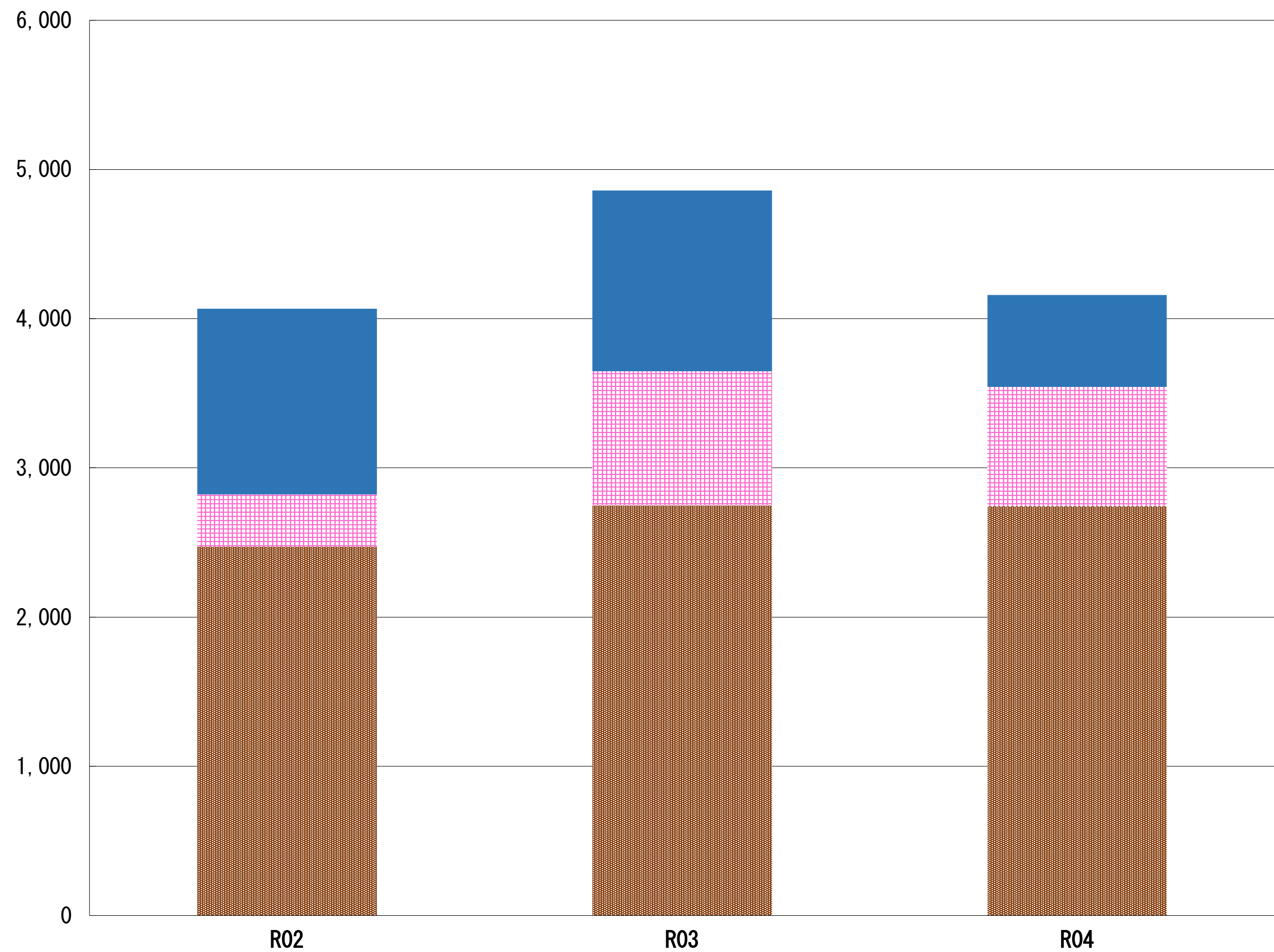
分析欄

将来負担額については、引き続き適正な範囲内の額となっている。
今後も社会資本整備による将来負担額の増が見込まれていることから、将来負担額が過度にならないよう起債を管理し、併せて充当可能基金の額を維持していく必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分		年度	R02	R03	R04
	財政調整基金		2, 471	2, 748	2, 743
	減債基金		351	901	801
	その他特定目的基金		1, 245	1, 211	614
	社会福祉基金		315	315	315
	教育施設整備基金		201	201	201
	災害救助基金		56	57	58
	生涯学習基金		24	24	24
	森林整備基金		5	9	13
	基金残高合計		4, 067	4, 860	4, 159

令和4年度

千葉県袖ヶ浦市

基金全体

（増減理由）

庁舎整備基金の皆減（約6億円）が大きく影響し、全体として7億円の減額となった。

（今後の方針）

市単独の経常経費の削減に取り組み、財政調整基金について現在の水準を維持していくとともに、市債管理基金の積立及び取崩を計画的に行い、庁舎整備等に伴う公債費の増加に対応していく。

財政調整基金

（増減理由）

財政調整基金残高については、取崩しが積立を上回っていることから、標準財政規模比も減少している。

（今後の方針）

市単独の経常経費の削減に取り組み、現在の水準を維持していく。

減債基金

（増減理由）

公債費の増加に対応するため1億円の取崩しを行った。

（今後の方針）

起債残高の増、償還金の増が見込まれているため、安定した財政運営のために積立及び取崩を計画的に行う。

その他特定目的基金

（基金の使途）

社会福祉基金：児童、母子、心身障害者（児）、老人、低所得者等の福祉の増進を図るために必要な経費の財源に充てる。

教育施設整備基金：教育施設の整備に要する資金に充てる。

災害救助基金：災害救助の財源に充てる。

生涯学習基金：文化、芸術、生涯学習事業を支援するための資金に充てる。

森林整備基金：広く森林整備及びその促進に関する資金に充てる。

（増減理由）

災害救助基金：法定積立等による増

森林整備基金：森林環境譲与税の剰余分積立による増

（今後の方針）

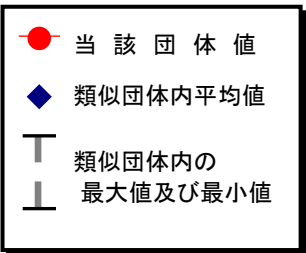
教育施設整備基金：小学校の増築等のため取り崩し予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

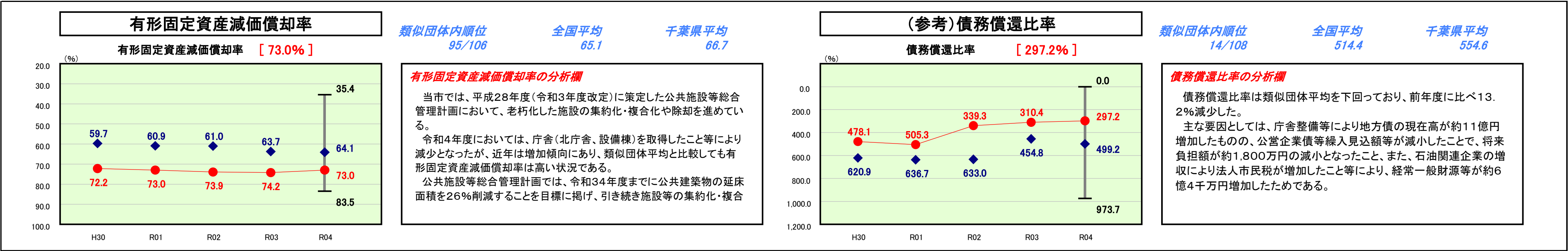
令和4年度

千葉県袖ヶ浦市

人口	65,659	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,662	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	94.92	km ²	実質公債費比率	3.3	%
歳入総額	31,204,365	千円	将来負担比率	7.5	%
歳出総額	30,023,201	千円	市町村類型	H30Ⅱ-2R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2	
実質収支	1,116,082	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-3R04Ⅱ-3	
標準財政規模	16,313,648	千円			
地方債現在高	16,943,155	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

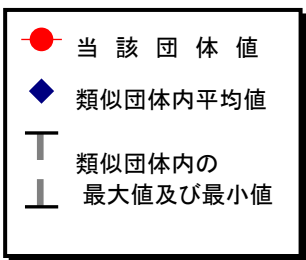


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

千葉県袖ヶ浦市

人口	65,659人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,662人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	94.92km ²		実質公債費比率	3.3%
歳入総額	31,204,365千円		将来負担比率	7.5%
歳出総額	30,023,201千円		市町村類型	H30Ⅱ-2R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2
実質収支	1,116,082千円		(年度毎)	R03Ⅱ-3R04Ⅱ-3
標準財政規模	16,313,648千円			
地方債現在高	16,943,155千円			

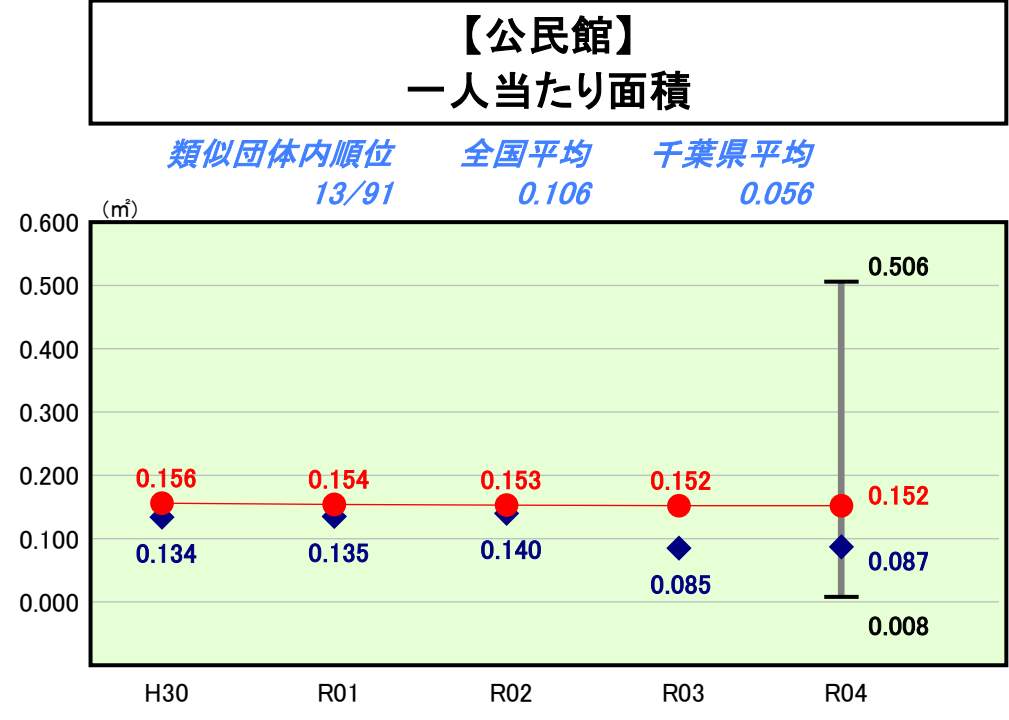
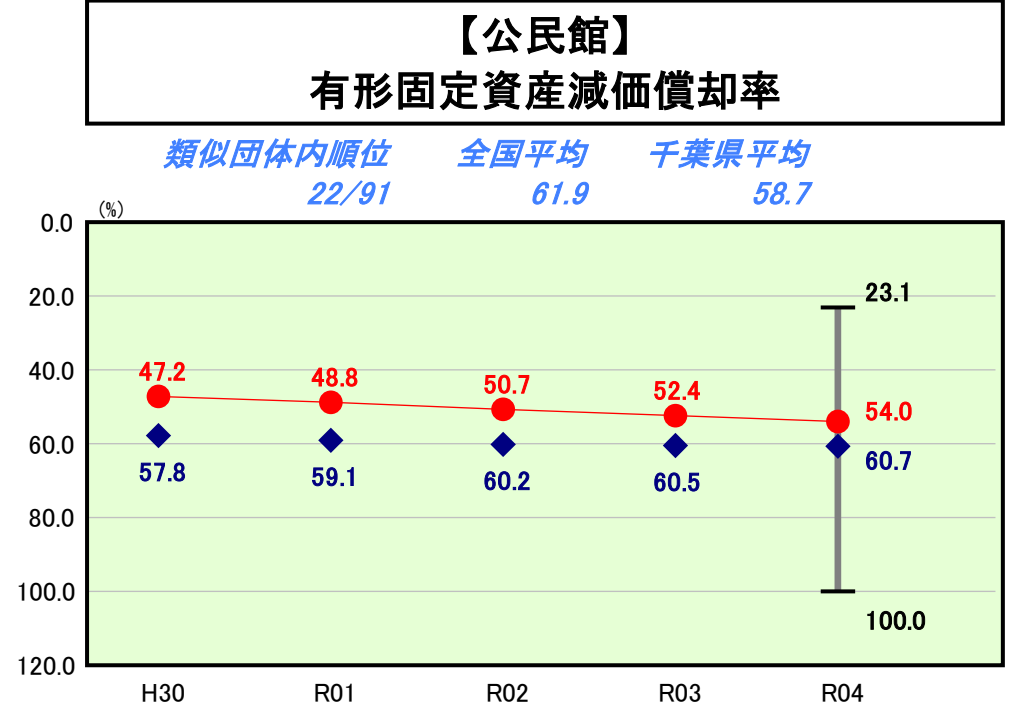
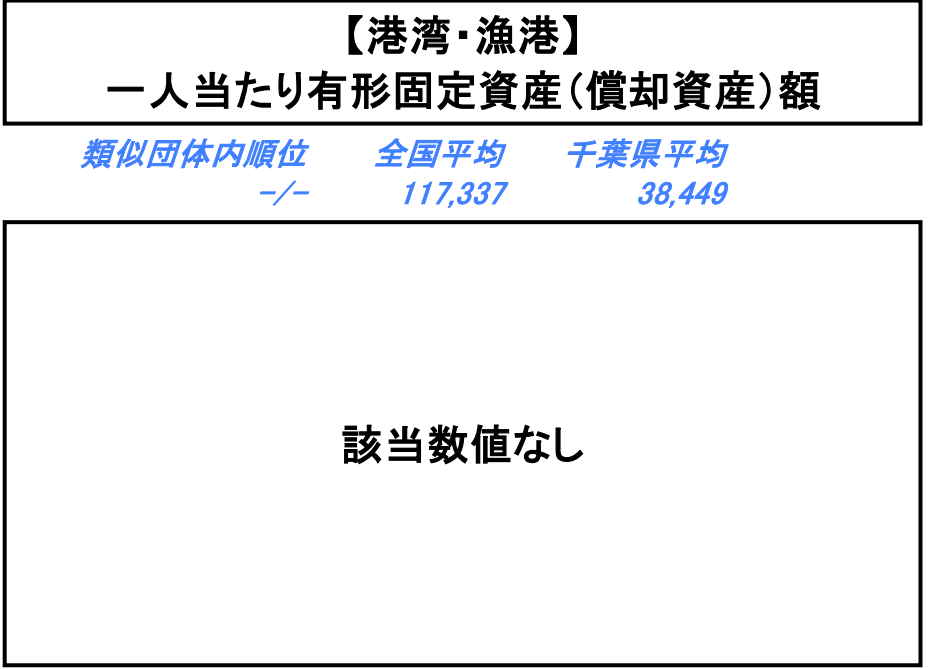
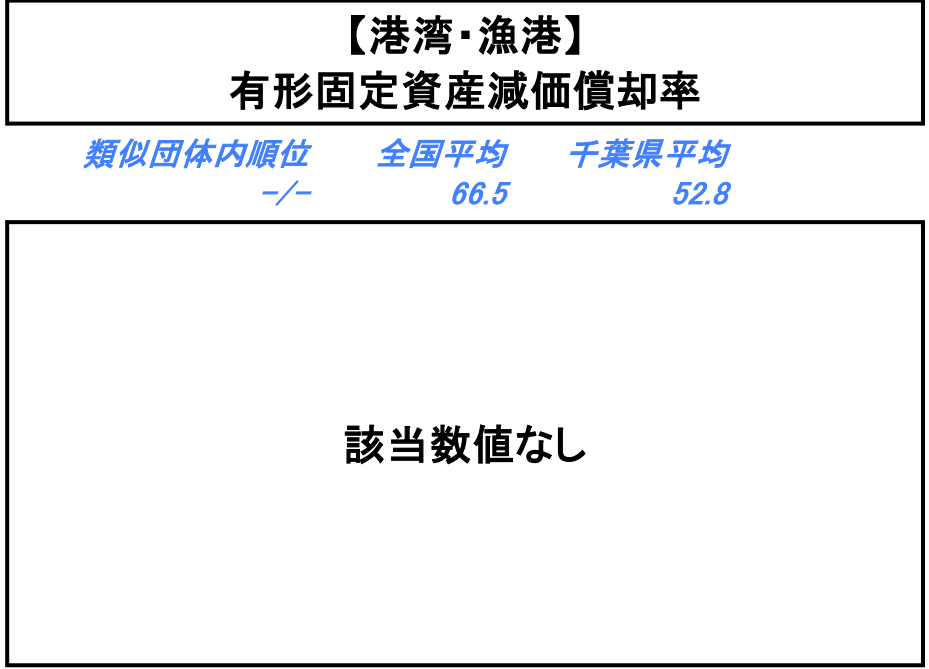
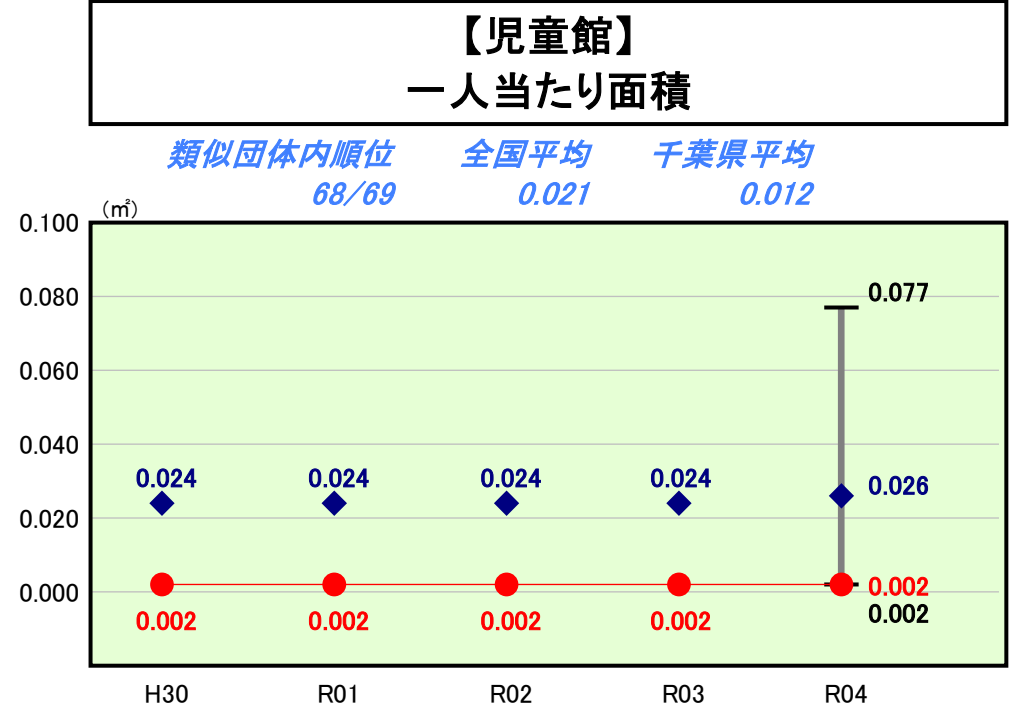
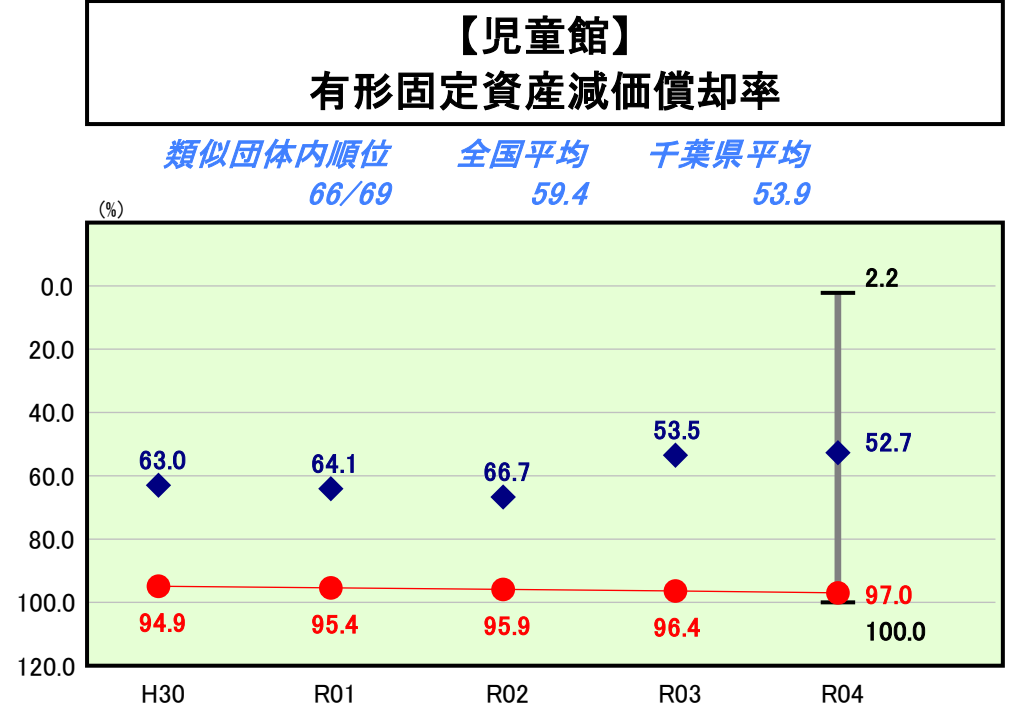
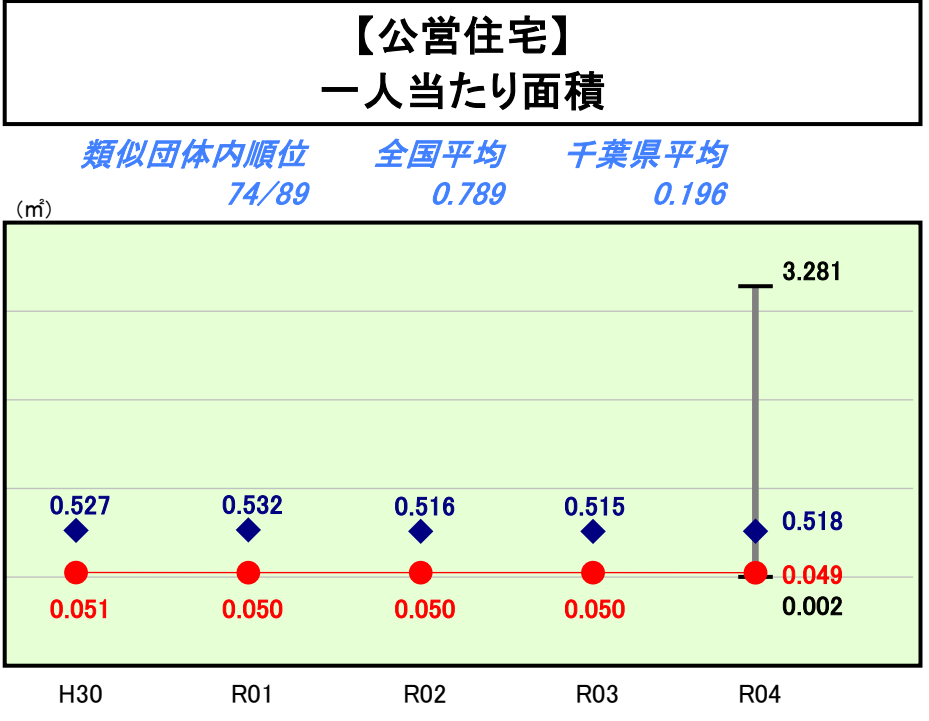
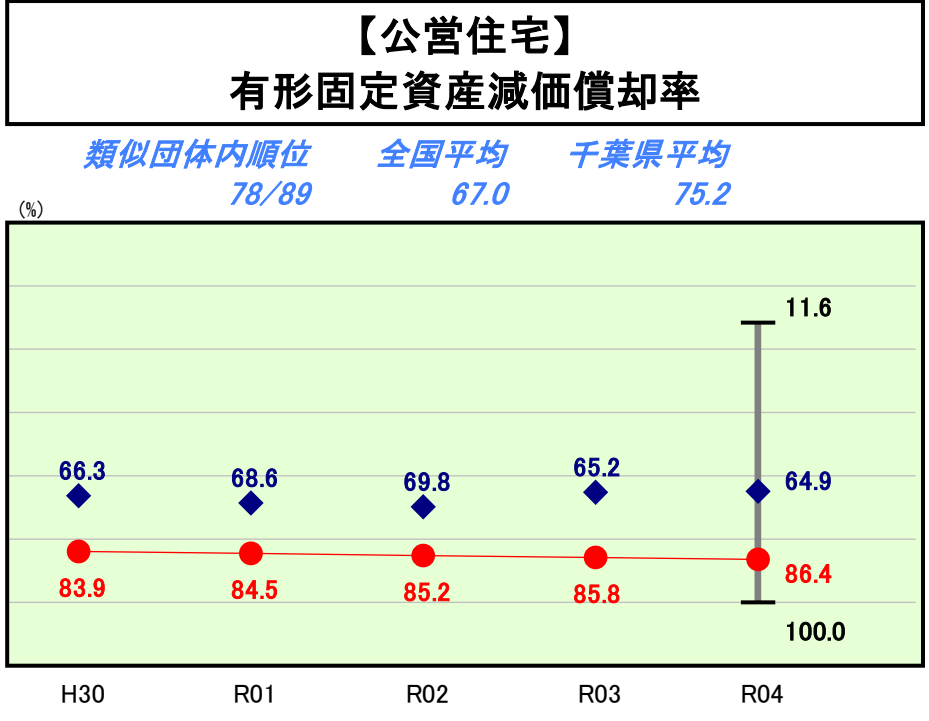
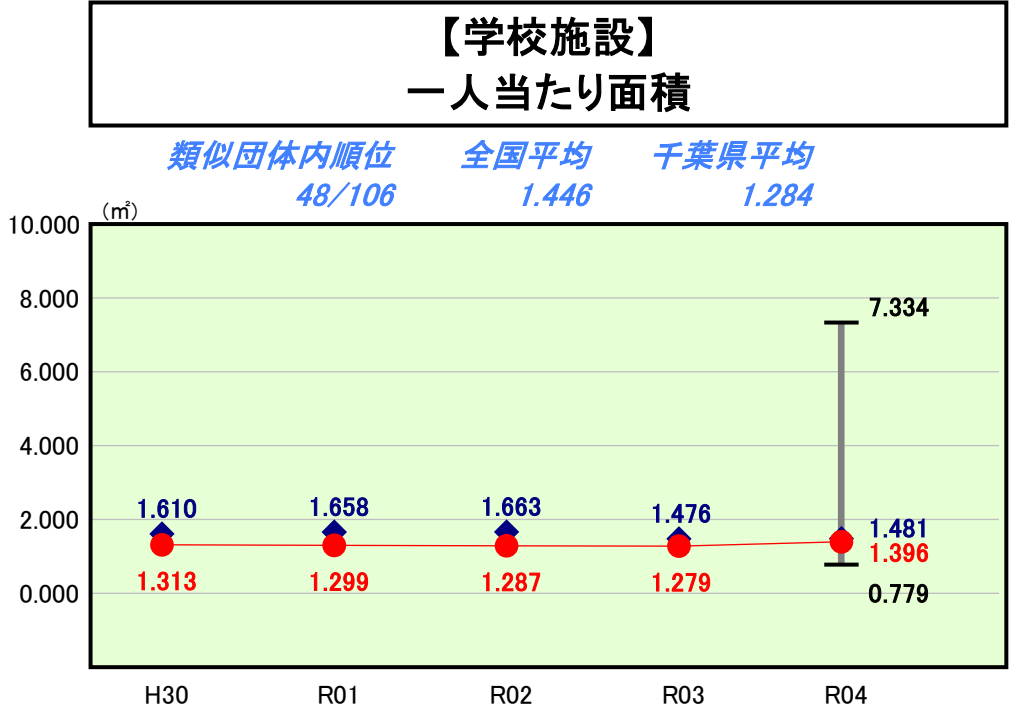
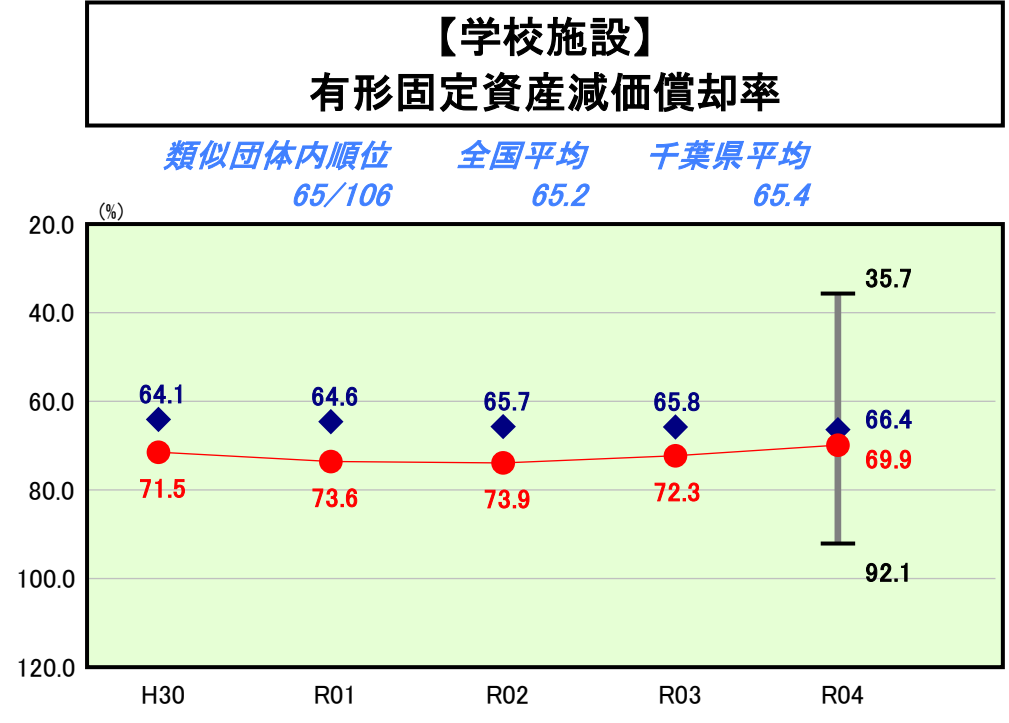
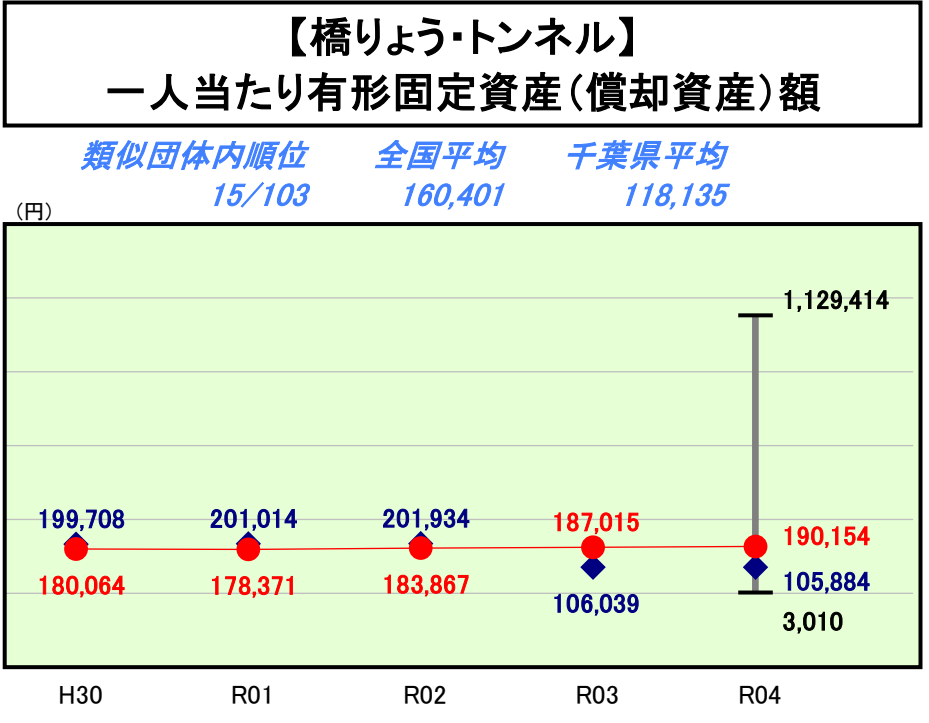
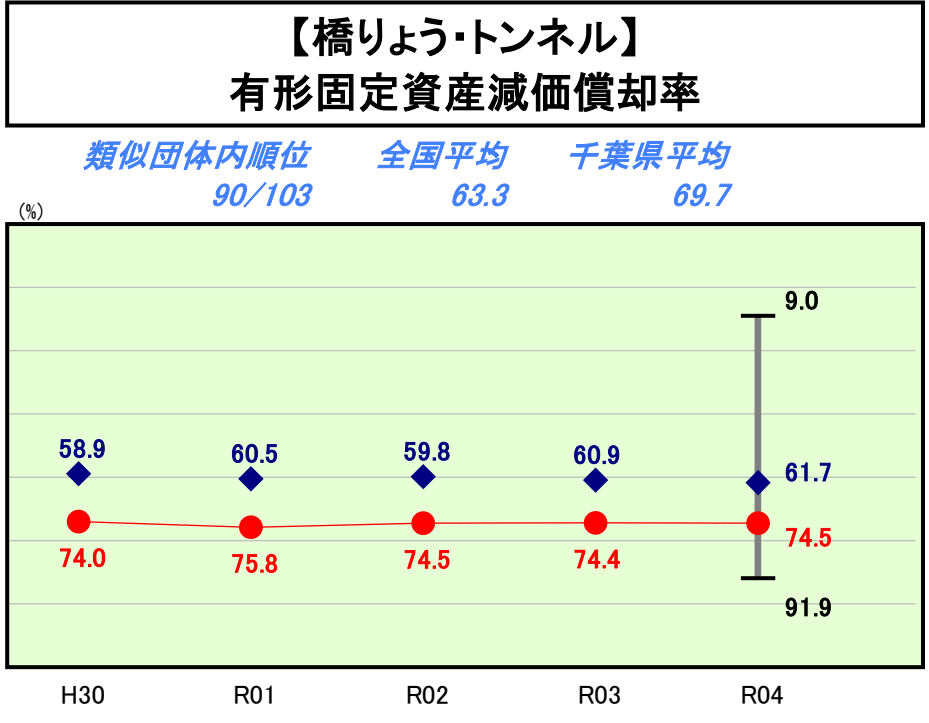
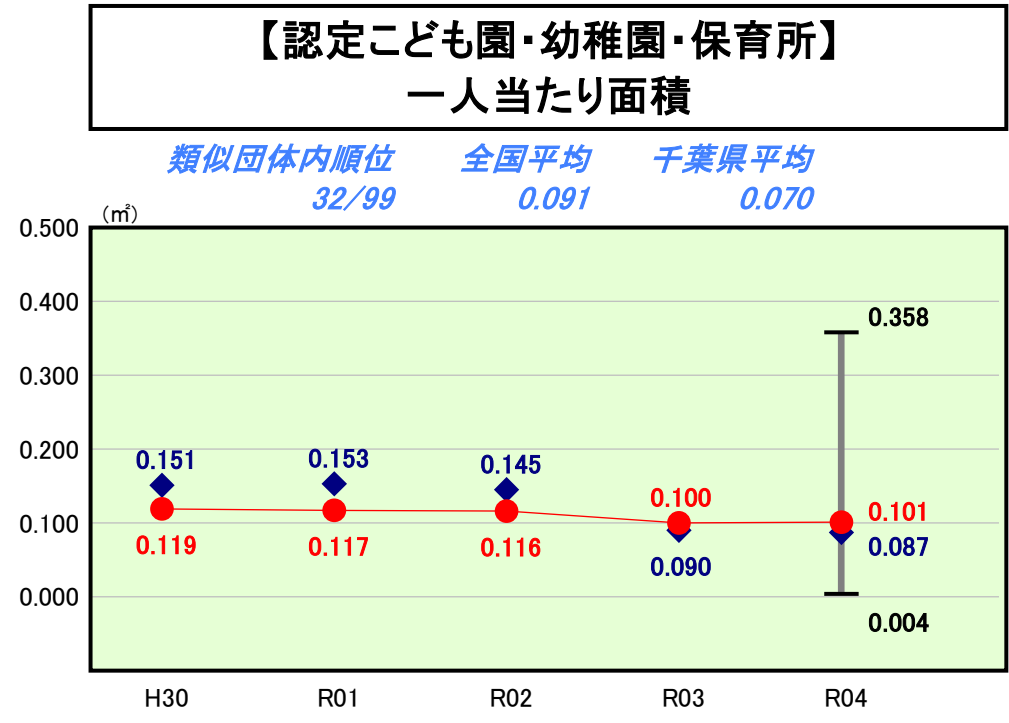
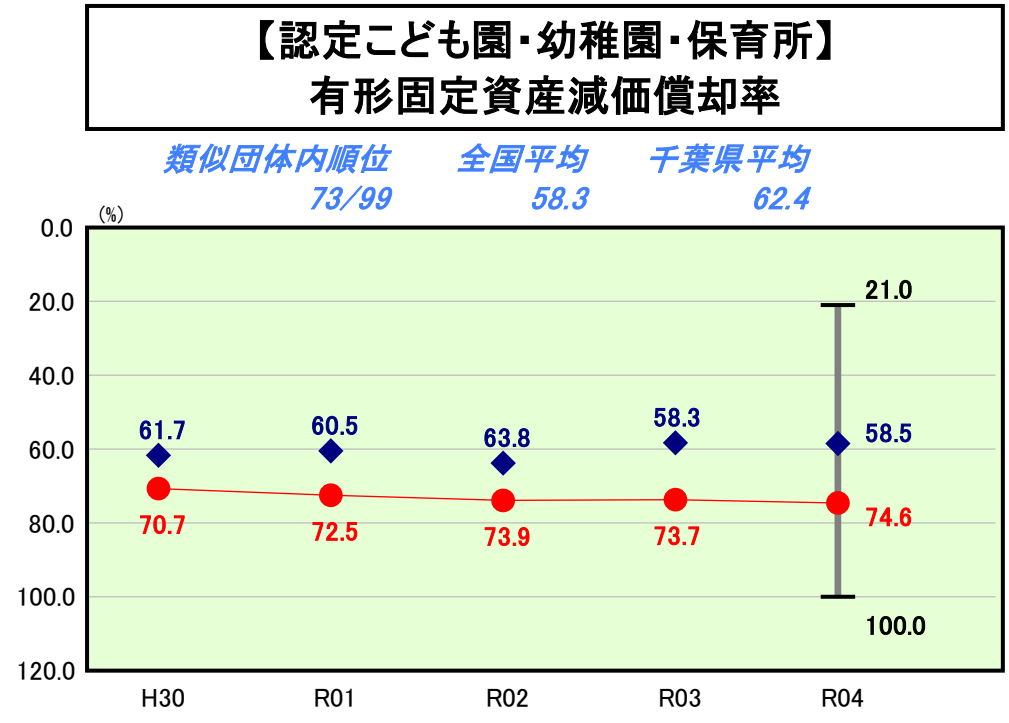
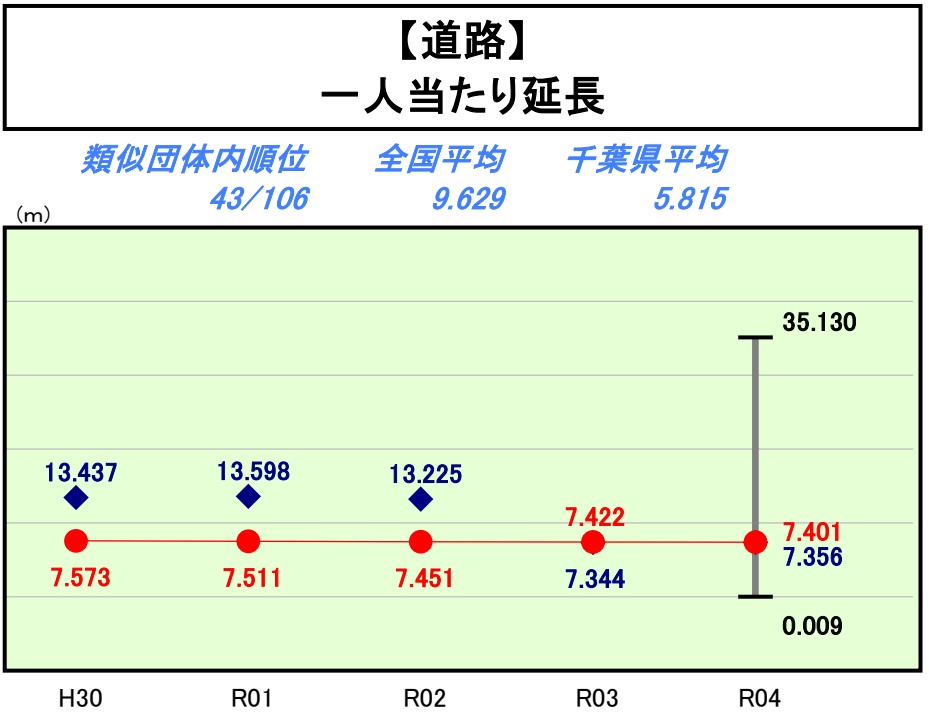
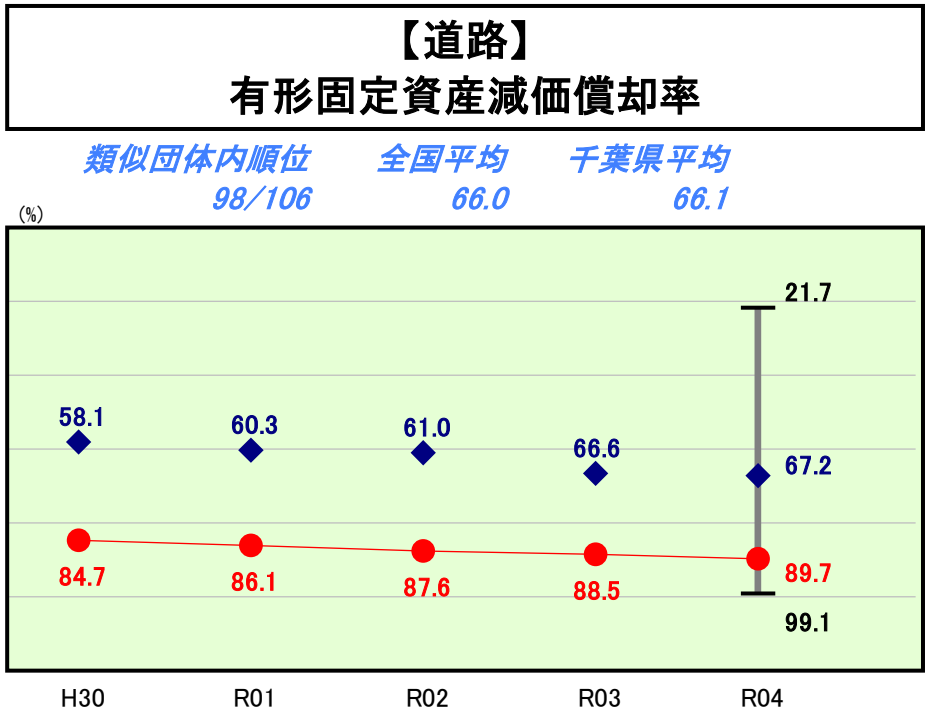


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

児童館については、昭和63年に建築したものであり、築30年以上が経過しており老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画において、他施設への機能移転も含め施設の移管や廃止を検討している。

また、公営住宅については、すべての施設が築50年以上を経過し、施設の老朽化が進行していることから、施設の今後のあり方を検討していく必要がある。公共施設等総合管理計画において、老朽化の進行が著しく、継続して居住するのが難しい施設又は他の施設で代替できる施設は廃止し、解体を検討している。

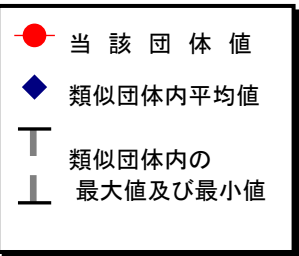
なお、認定こども園・幼稚園・保育所については、令和3年8月に策定した「市立幼保施設のあり方に関する方針」及び令和4年9月に策定した「平川地区幼児教育・保育施設整備計画」に基づき、同地区内の中川幼稚園、吉野田保育所を閉園(閉所)、平川保育所の規模を縮小して運営することとしており、私立幼保連携型認定こども園を整備することで集約化する計画となっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

千葉県袖ヶ浦市

人口	65,659人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,662人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	94.92km ²		実質公債費比率	3.3	%
歳入総額	31,204,365千円		将来負担比率	7.5	%
歳出総額	30,023,201千円				
実質収支	1,116,082千円		市町村類型	H30Ⅱ-2R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2	
標準財政規模	16,313,648千円		(年度毎)	R03Ⅱ-3R04Ⅱ-3	
地方債現在高	16,943,155千円				

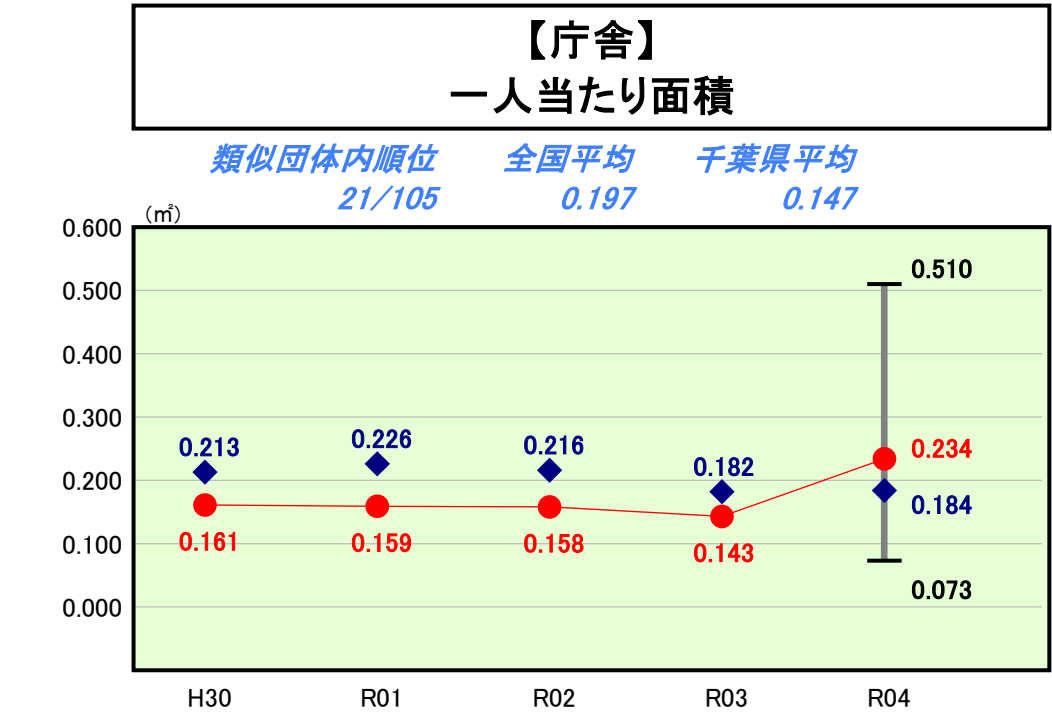
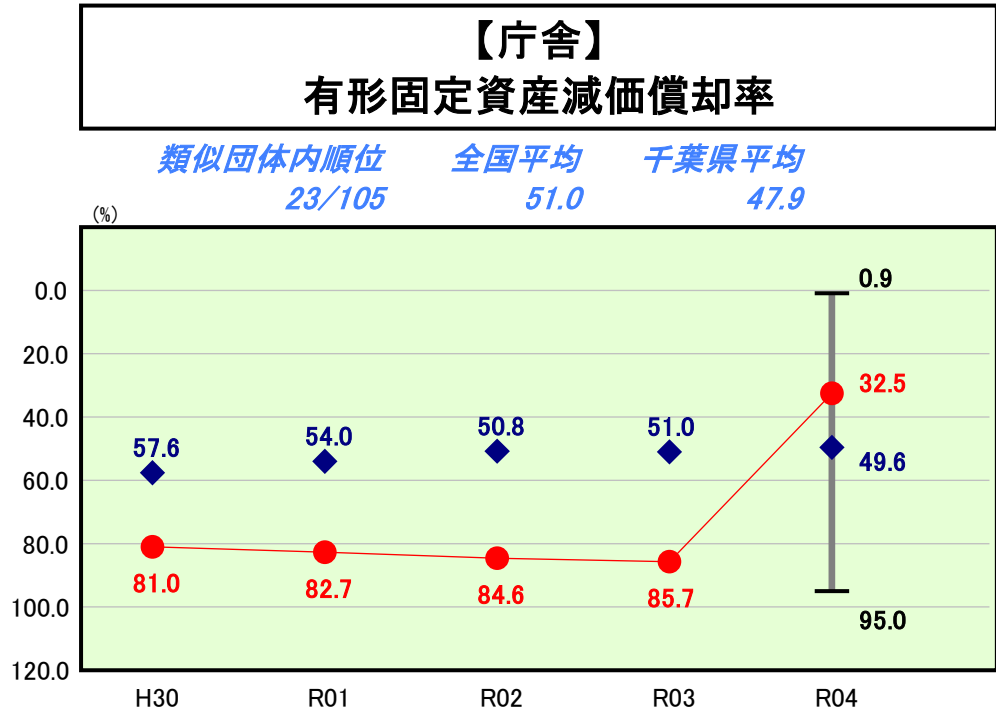
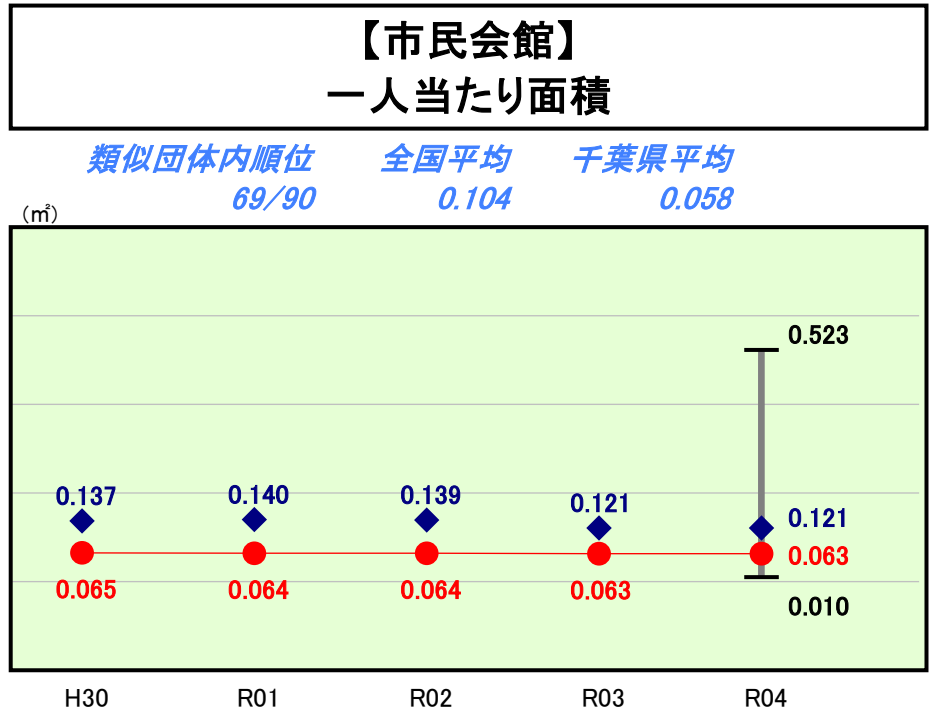
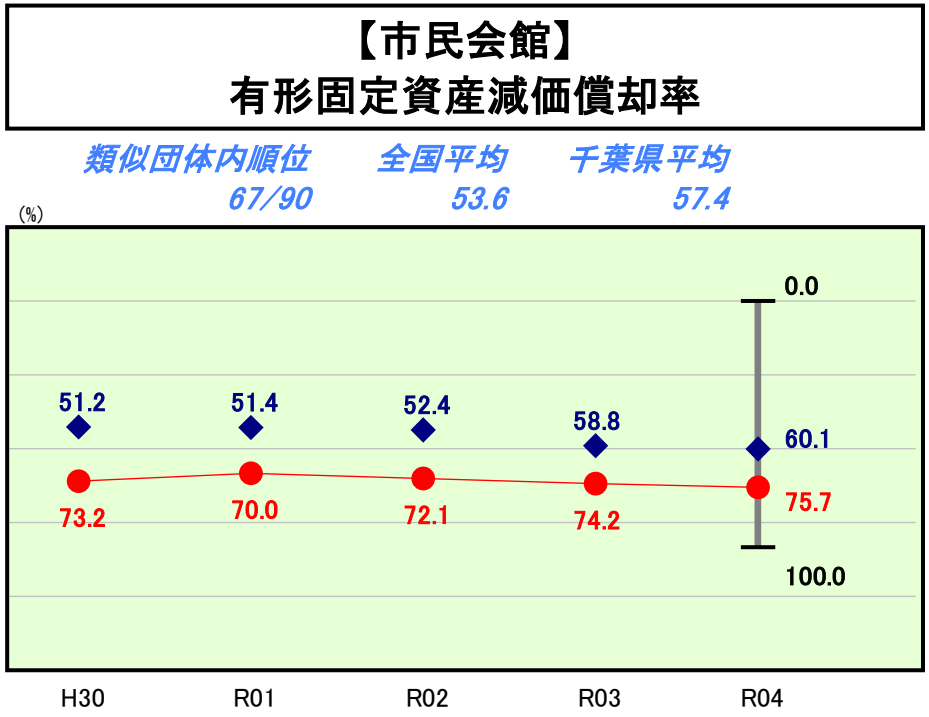
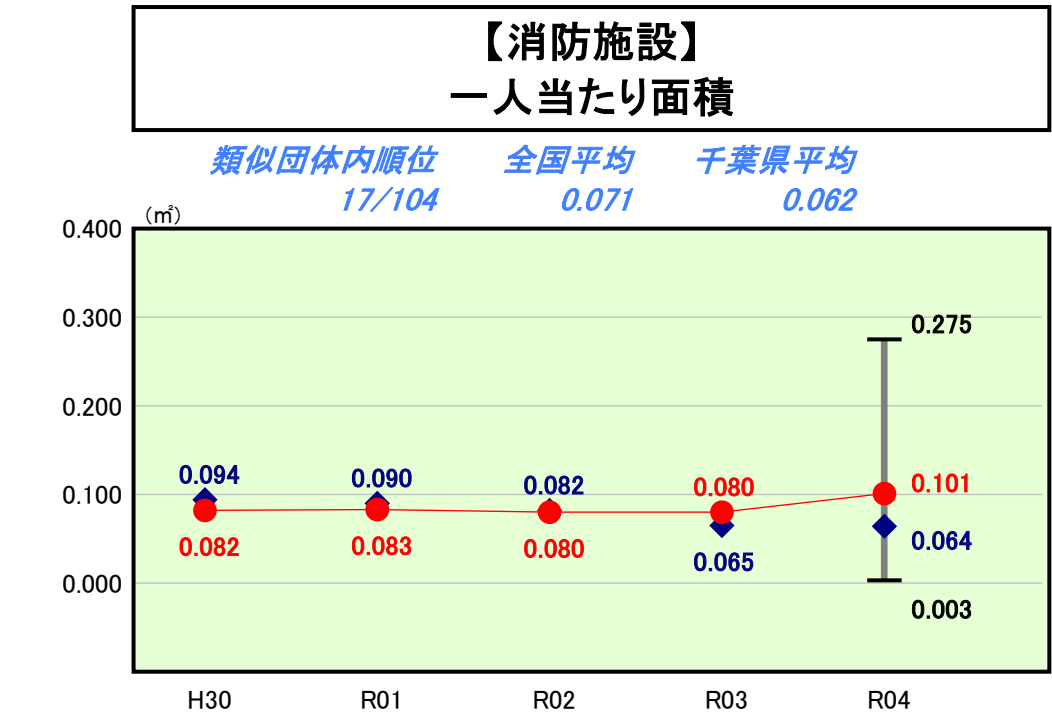
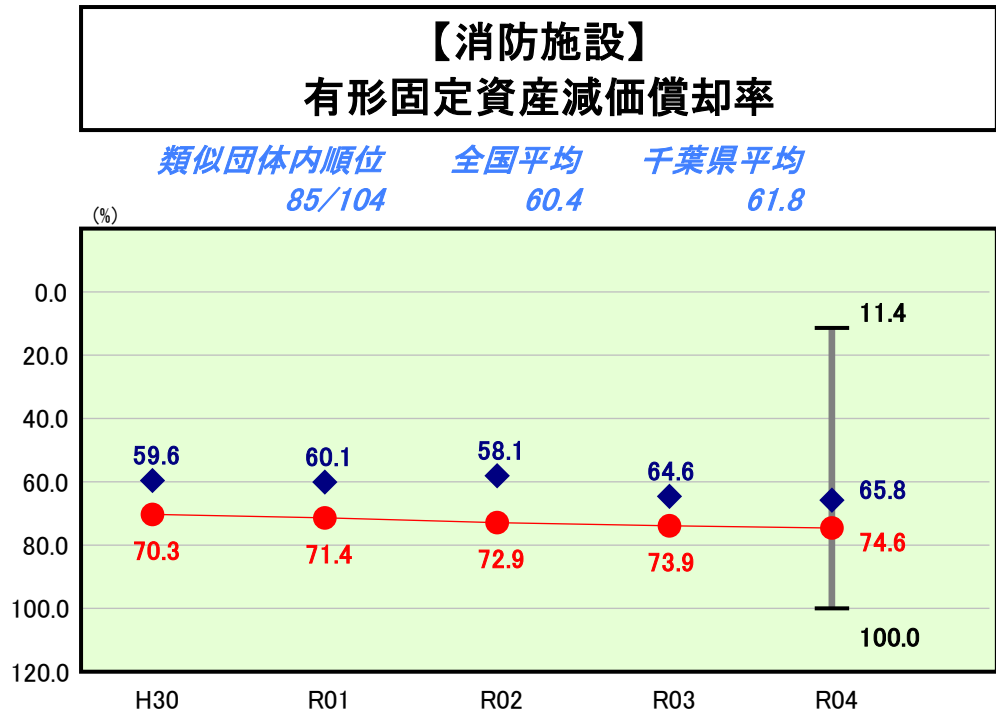
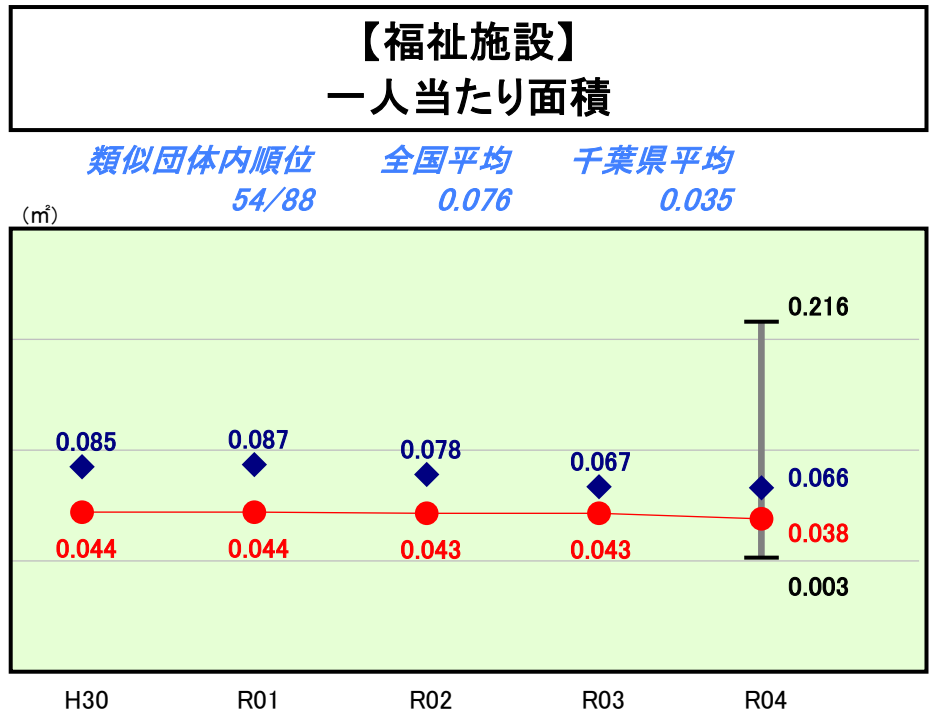
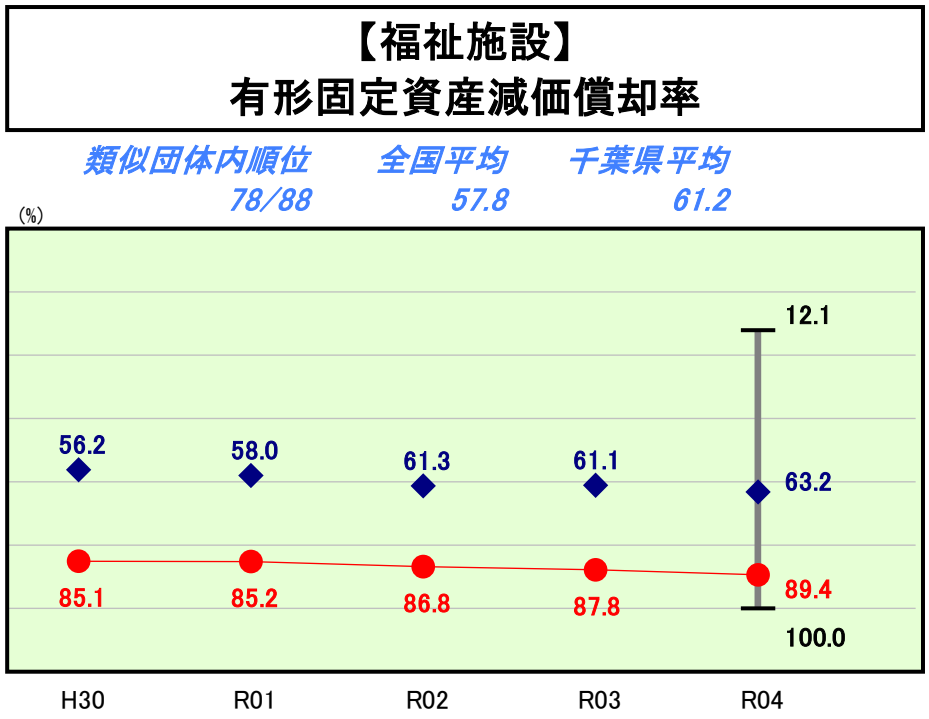
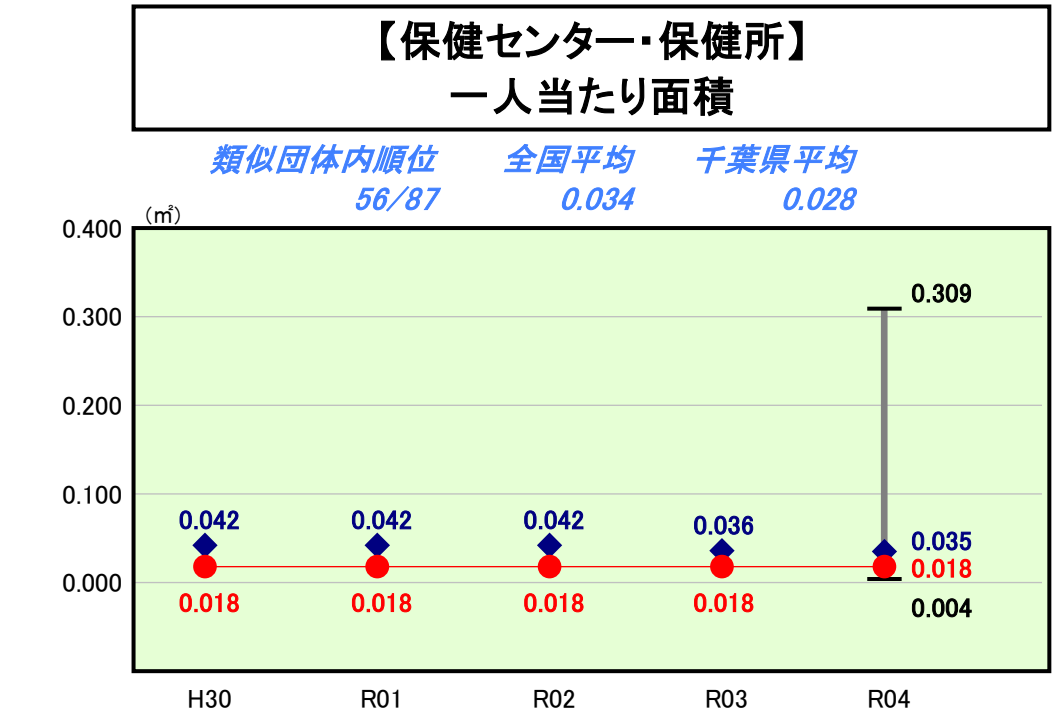
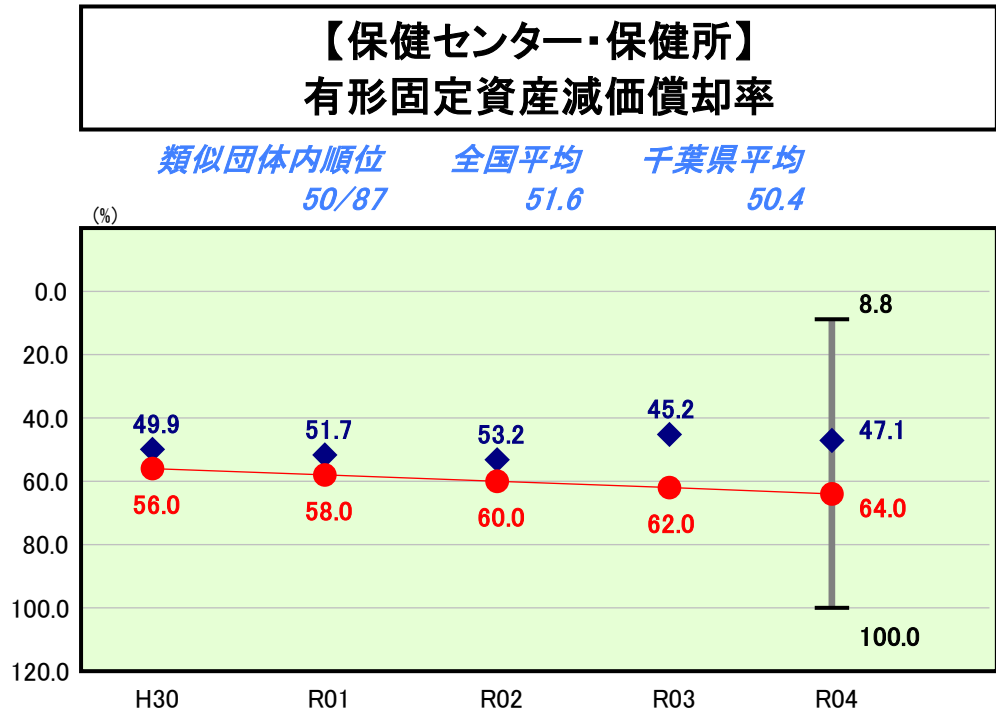
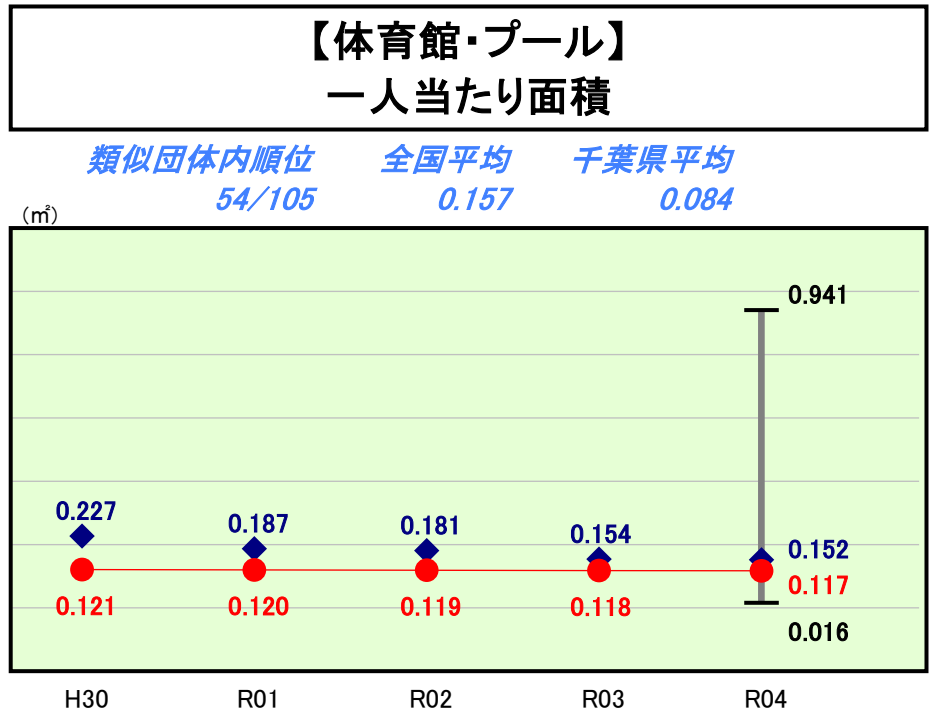
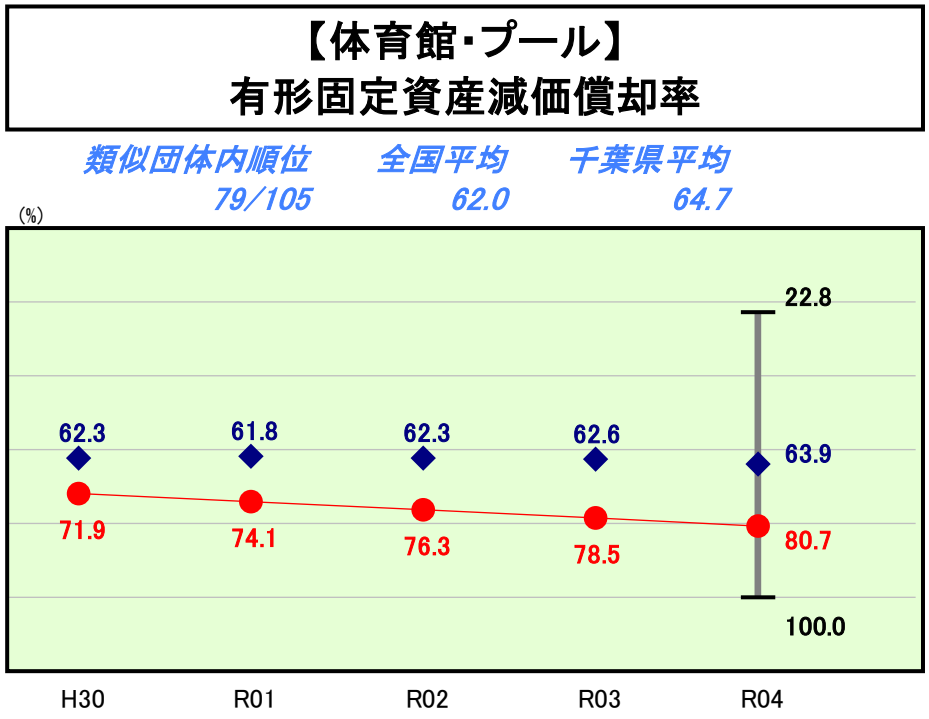
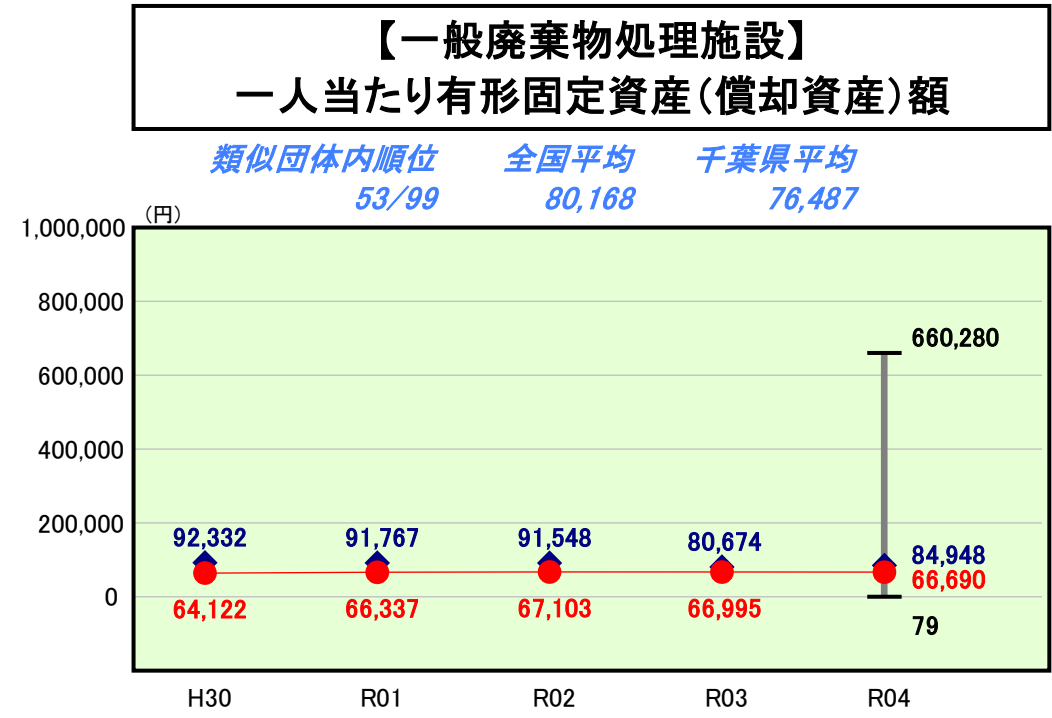
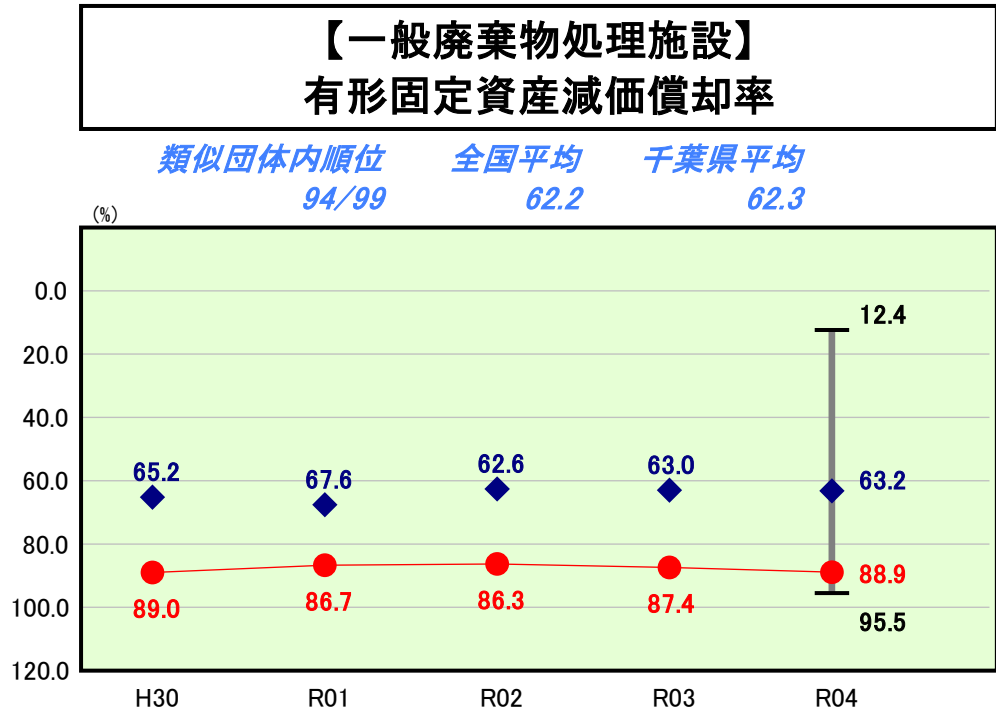
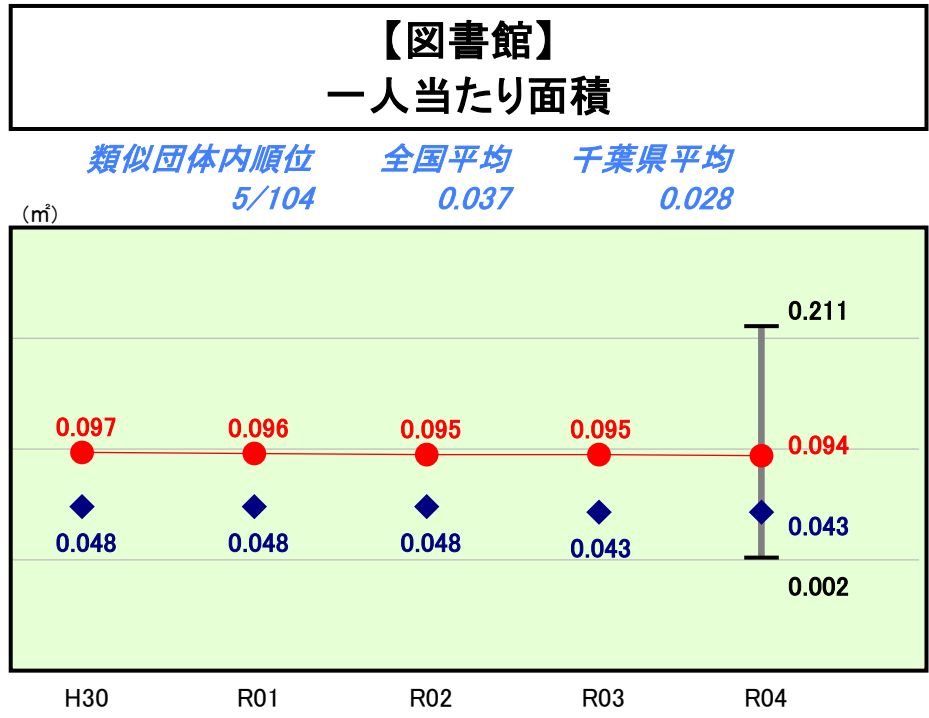
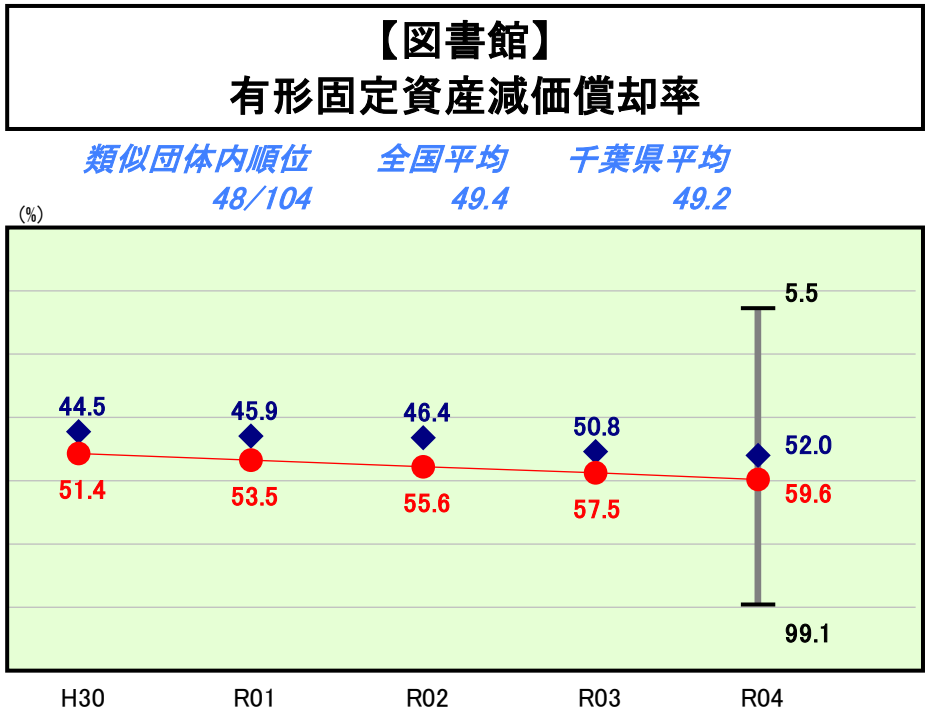


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

庁舎以外の全ての類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高くなっている。

福祉施設については、社会福祉センター、福祉作業所と老人福祉会館がある。社会福祉センターは平成3年建築、福祉作業所は平成3年建築と平成12年建築、老人福祉会館は昭和52年建築であり、施設の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画において、地域福祉活動の拠点施設として設置されている社会福祉センターについては、適正な維持管理、計画的な改修等により長寿命化を図っていくこととする。障がい者の自立した生活を支援するための施設として設置されている福祉作業所と高齢者の憩いの場として設置されている老人福祉会館については、現在の利用状況や今後の動向、また施設の老朽化を踏まえ、今後のあり方を検討していくこととする。

庁舎については、有形固定資産減価償却率が大きく低下している。これは、激甚化する自然災害などから市民の生命・財産を守るための防災拠点とするため、令和4年度に新たに北庁舎及び設備棟を新設したためである。今後も既存庁舎である南庁舎と中庁舎においては、建替えや大規模

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)														
市町村名	八街市	地方交付税種地	2-4	財政健全化等	×		歳入総額	27,563,627	26,318,915	実質収支比率	10.1	7.3																
				財源超過	×		歳出総額	26,052,979	24,948,283	経常収支比率	94.8	92.1																
				首都	×		歳入歳出差引	1,510,648	1,370,632	(※1)	(96.8)	(96.9)																
				近畿	×		翌年度に繰越すべき財源	97,717	325,334	標準財政規模	14,007,914	14,300,239																
				中部	×		実質収支	1,412,931	1,045,298	財政力指数	0.64	0.65																
人口	令和2年国調(人)	67,455	産業構造 (※5)	過疎	×		単年度収支	367,633	-11,907	公債費負担比率	11.1	11.8																
	平成27年国調(人)	70,734		山振	×		積立金	52	15	健全化判断比率																		
	増減率 (％)	-4.6		低開発	×		繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	67,396	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	447,762	159,684	連結実質赤字比率	-	-															
	うち日本人(人)	64,318	第1次	2,459	2,811			実質単年度収支	-80,077	-171,576	実質公債費比率	6.6	6.5															
	令04.01.01(人)	67,739		7.8	8.1			将来負担比率	34.5	30.4																		
	うち日本人(人)	65,231	第2次	8,056	8,979			基準財政収入額	7,347,518	7,151,870	資金不足比率 (※4)																	
	増減率 (％)	-0.5		25.6	25.8									基準財政需要額	11,858,521	11,531,690												
	うち日本人(%)	-1.4	20,922	22,989			標準税収入額等										9,202,628	8,944,778										
面積 (km ²)	74.94	第3次	66.6	66.1															経常経費充当一般財源等	13,518,624	13,234,079							
																						人口密度 (人/km ²)	900			歳入一般財源等	17,109,769	16,080,636
職員の状況 (※8)																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)		給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,839,413	18,027,412																
	市区町村長	1	8,300		一般職員	482	1,516,372	3,146	うち公的資金	12,417,965	13,105,888																	
	副市区町村長	1	6,900		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,219,711	7,751,404																	
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	10	27,540	2,754	債務負担行為額(支出予定額)	4,502,865	4,847,401																	
	議会議長	1	4,450		教育公務員	21	69,654	3,317	収益事業収入	-	-																	
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																	
	議会議員	18	3,550		合計	503	1,586,026	3,153	積立金	2,332,702	2,180,412																	
						ラスパイレス指数	99.6			現在高	122,542	122,536																
								その他特定目的基金	300,694	235,530																		

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計			(7)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(6)	下水道事業会計			(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)		
		(4)	介護保険特別会計					(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)		
								(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)		
								(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
								(13)	印旛広域市町村圏事務組合(一般会計)		
								(14)	印旛広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業)		
								(15)	印旛衛生施設管理組合		
								(16)	佐倉市八街市酒々井町消防組合		

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債 (特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額 (百円)」を「アスタリスク (※)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (－) としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,483,909	27.2	7,359,585	52.7	普通税	7,359,585	98.3	-
地方譲与税	178,919	0.6	178,919	1.3	法定普通税	7,359,585	98.3	-
利子割交付金	4,955	0.0	4,955	0.0	市町村民税	3,499,391	46.8	-
配当割交付金	49,893	0.2	49,893	0.4	個人均等割	123,728	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	39,666	0.1	39,666	0.3	所得割	3,047,492	40.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	178,499	2.4	-
地方消費税交付金	1,579,203	5.7	1,579,203	11.3	法人税割	149,672	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	24,519	0.1	24,519	0.2	固定資産税	2,917,946	39.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,914,094	38.9	-
自動車取得税交付金	595	0.0	595	0.0	軽自動車税	256,182	3.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	686,066	9.2	-
自動車税環境性能割交付金	26,888	0.1	26,888	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	96,014	0.3	96,014	0.7	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	46,534	0.2	46,534	0.3	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	43,932	0.2	43,932	0.3	目的税	124,324	1.7	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,602	0.0	2,602	0.0	法定目的税	124,324	1.7	-
地方交付税	4,774,311	17.3	4,511,003	32.3	入湯税	-	-	-
普通交付税	4,511,003	16.4	4,511,003	32.3	事業所税	-	-	-
特別交付税	263,219	1.0	-	-	都市計画税	124,324	1.7	-
震災復興特別交付税	89	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	14,305,406	51.9	13,917,774	99.6	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,687	0.0	5,687	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	23,952	0.1	145	0.0	合計	7,483,909	100.0	-
使用料	179,589	0.7	27,749	0.2				
手数料	144,154	0.5	-	-				
国庫支出金	6,619,475	24.0	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,620,041	5.9	-	-				
財産収入	16,218	0.1	12,326	0.1				
寄附金	70,963	0.3	-	-				
繰入金	563,236	2.0	-	-				
繰越金	770,632	2.8	-	-				
諸収入	584,474	2.1	6,041	0.0				
地方債	2,659,800	9.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	294,200	1.1	-	-				
歳入合計	27,563,627	100.0	13,969,722	100.0				

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率 (%)	合計	97.9	90.3	97.7	88.8
	市町村民税	97.6	90.7	97.6	89.8
	純固定資産税	98.1	88.4	97.6	86.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,765,374	実質収支	90,785
下水道	252,356	再差引収支	72,416
上水道	180,531	加入世帯数(世帯)	11,788
工業用水道	-	被保険者数(人)	18,347
交通	-	被保険者1人当り	100
国民健康保険	640,087	保険税(料)収入額	-
その他	1,692,400	国庫支出金	-
		保険給付費	326

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度

千葉県八街市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	27,578	26,067	1,511	1,413	33	18,839	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	27,578	26,067	1,511	1,413		18,839	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	8,581	8,495	86	86	547	—	0		
2	後期高齢者医療特別会計	794	792	3	3	166	—	0		
3	介護保険特別会計	5,231	5,033	198	198	743	—	0		
4	水道事業会計	1,182	928	254	868	176	1,546	271	—	法適用企業
5	下水道事業会計	777	692	86	61	252	3,540	1,441	—	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,216		5,086	1,712		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	21,460	20,757	704	704	118	—	—	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	179	133	47	47	—	—	—	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	107	106	1	1	8	—	—	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	101	61	40	40	—	—	—	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,423	2,308	115	115	130	—	—	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	—	—	
7	印旛広域市町村圏事務組合(一般会計)	187	182	5	5	8			
8	印旛広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業)	3,676	3,460	216	5,121	0	2,913	0	
9	印旛衛生施設管理組合	380	373	8	8	34	—	—	
10	佐倉市八街市酒々井町消防組合	4,942	4,898	44	44		1,850	470	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				14,211		4,763	470	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）										
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	2,011,007	1,901,772	1,903,230	15.0	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	18,113,319	18,027,412	18,839,413	148.6	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,987,060	1,979,269	15.6	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	3,208,731	2,988,721	1,711,492	13.5	国営土地改良事業に係るもの	-	1,987,060	1,979,269	15.6
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	251,029	275,697	220,998	1.7		組合等負担等見込額	442,329	440,081	470,235	3.7	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	118,350	106,524	101,082	0.8		退職手当負担見込額	2,031,857	2,268,247	2,621,632	20.7	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	726	601	4,228	0.0		設立法人等の負債額等負担見込額	13,814	11,081	9,974	0.1	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計	(A) 2,381,112	2,284,594	2,229,538	-		連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(E) 23,810,050	25,722,602	25,632,015	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	3,896	0.0	充当可能財源等	充当可能基金	3,261,557	4,061,961	4,384,445	34.6	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	2,890,708	2,690,082	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	充当可能特定繰入		903,839	806,107	540,072	4.3	介護保険特別会計		-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	基準財政需要額算入見込額		16,054,108	16,918,384	16,331,414	128.8	後期高齢者医療特別会計		-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	合計		(F) 20,219,504	21,786,452	21,255,931	-	国民健康保険特別会計		-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	128	104	54	0.0	将来負担比率（(E)－(F)）／（(C)－(D)）×100	29.3	30.4	34.5	-	公社・三セク等	その他の会計	318,023	298,639	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準	-		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		実質赤字比率	-	12.86	20.00		-	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-
利子補給に係るもの	598	497	278	0.0		連結実質赤字比率	-	17.86	30.00		-	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-
特定財源の額	(B) 82,584	85,261	70,277	-		実質公債費比率	6.6	25.0	35.0		-	その他第三セクター等に係る将来負担額	13,814	11,081	9,974
標準財政規模	(C) 13,661,057	14,300,239	14,007,914	-		将来負担比率	34.5	350.0	-	-					
算入公債費等の額	(D) 1,437,844	1,363,043	1,332,466	-											
	(C)－(D) 12,223,213	12,937,196	12,675,448	-											
実質公債費比率	(単年度) 7.0	6.5	6.5	-											
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(3年平均) 6.3	6.5	6.6	-											

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	67,396	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,318	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.94	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	27,563,627	千円	将来負担比率	34.5	%
歳出総額	26,052,979	千円	市町村類型	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1	
実質収支	1,412,931	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-1R04Ⅱ-1	
標準財政規模	14,007,914	千円			
地方債現在高	18,839,413	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

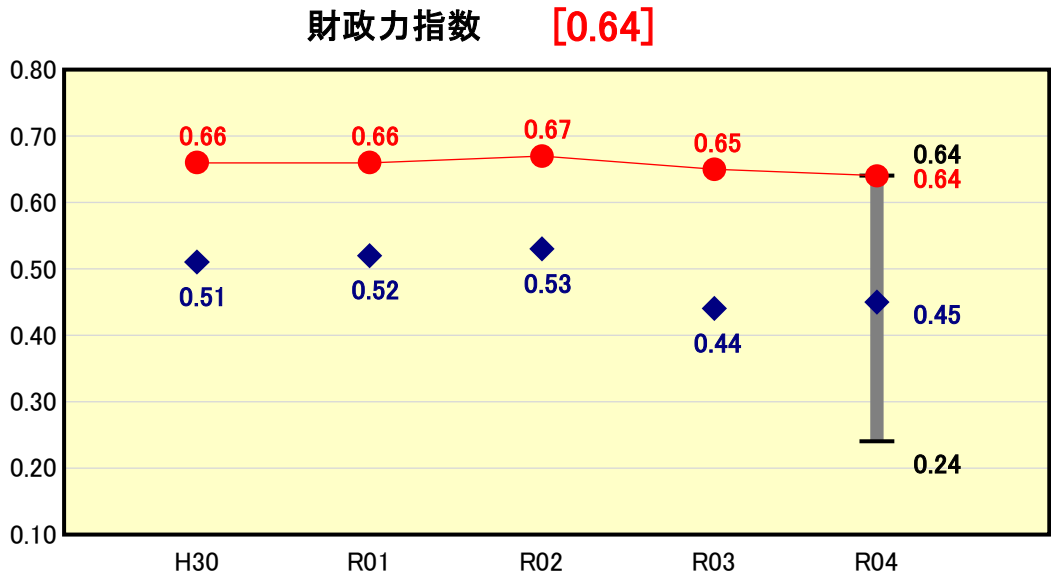
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

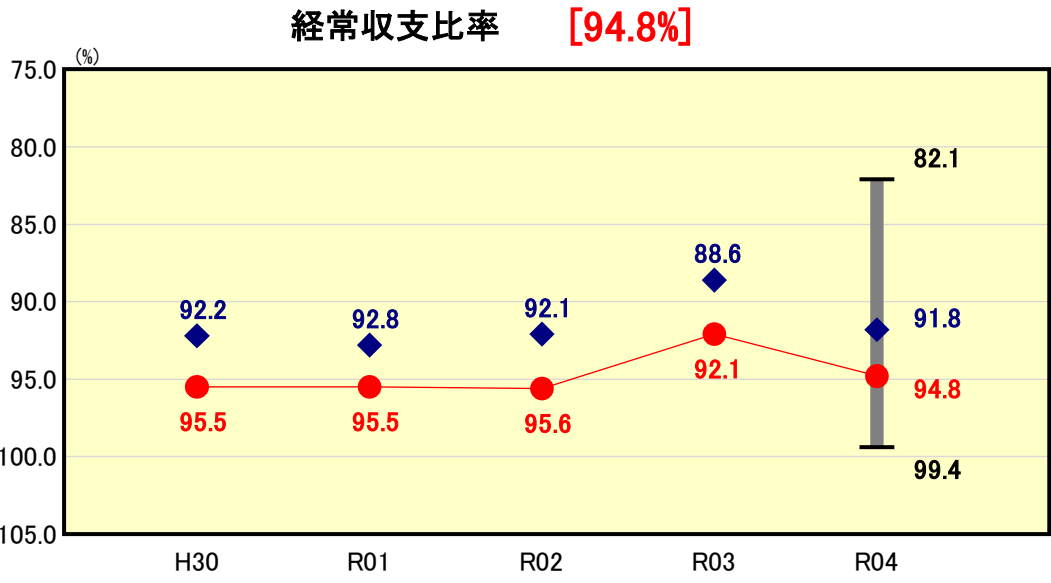


類似団体内順位 1/46 全国平均 0.49 千葉県平均 0.70

財政力指数の分析欄

本市の基幹産業は農業であり、また、新たな財源を確保することが出来ない状況であるため、財政基盤が弱く、交付税に依存する状況が続いている。令和あ2年度までの過去5年で若干の改善が見られたが、普通交付税における需要科目の増加により、令和3年度以降は悪化している。国の税収が伸びていることから、しばらくはこの状況は続くと思われる。

財政構造の弾力性

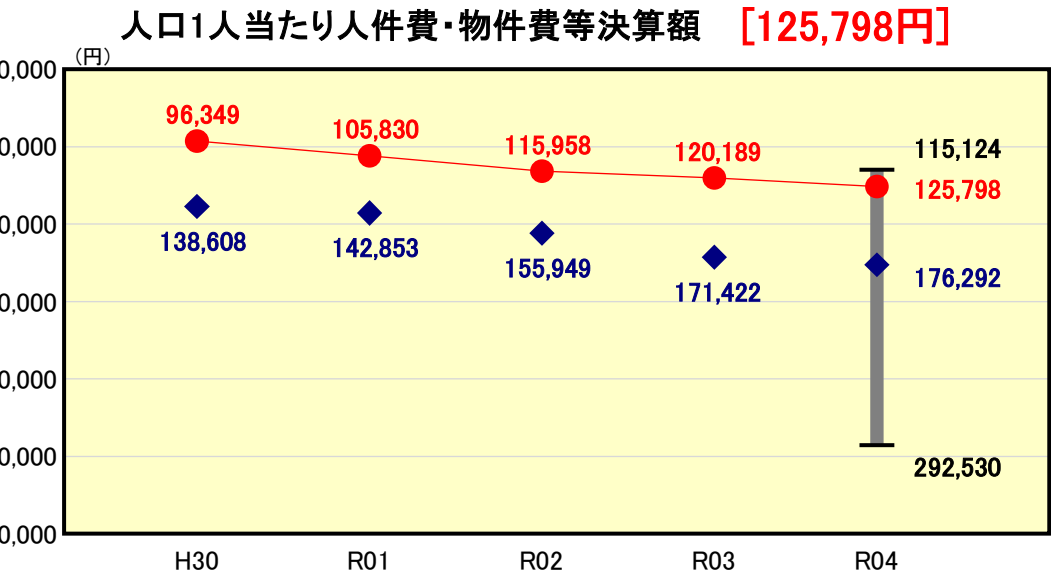


類似団体内順位 32/46 全国平均 92.2 千葉県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

令和3年度に地方交付税およびその他交付金の一般財源収入が増えたことから大きく数値が下がったが、扶助費や人件費の伸びにより令和4年度は上昇した。これら義務的経費の伸びは深刻な状況であり、来年度以降再度数値の上昇が予測される。長期的にも公債費の増や税収の減少など悪化する要因が見込まれ、歳出面において抜本的な改善を図る必要がある。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 4/46 全国平均 160,081 千葉県平均 146,417

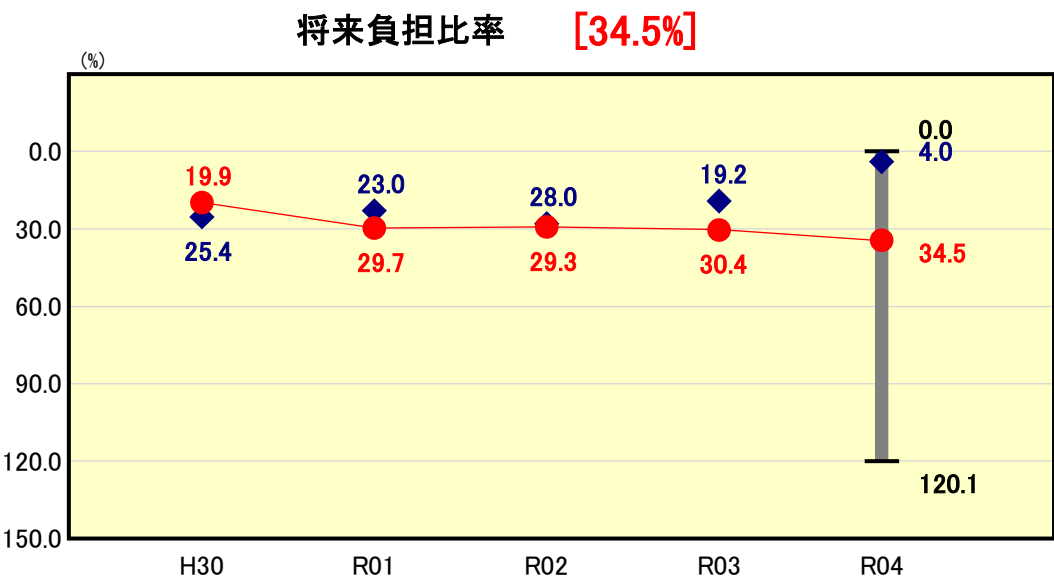
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体の平均値よりは下回っているが、連続して増加傾向にある。これは人口減少の要因もあるが、再任用職員・会計年度任用職員の人件費が増加していることも要因である。今後は定員の適正化等により、歳出削減に努めていく必要がある。

令和4年度

千葉県八街市

将来負担の状況

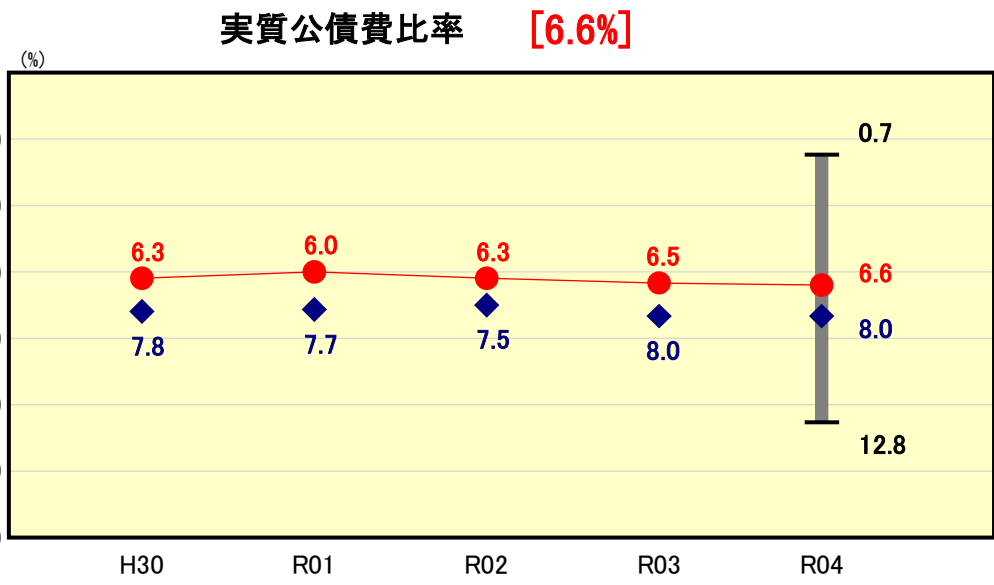


類似団体内順位 33/46 全国平均 8.8 千葉県平均 23.4

将来負担比率の分析欄

令和元年度に増加に転じ、類似団体の平均を上回った。令和3年度は北総中央用水建設費負担金に関する債務負担行為の発生により、令和4年度もクリーンセンター基幹改良工事による大幅な借入により、数値が上昇した。令和5年度も同工事が続くことから上昇することが予想される。地方債残高については、臨時財政対策債の借入額が今後減少することから減少が予想され、徐々に下がっていくと思われる。

公債費負担の状況

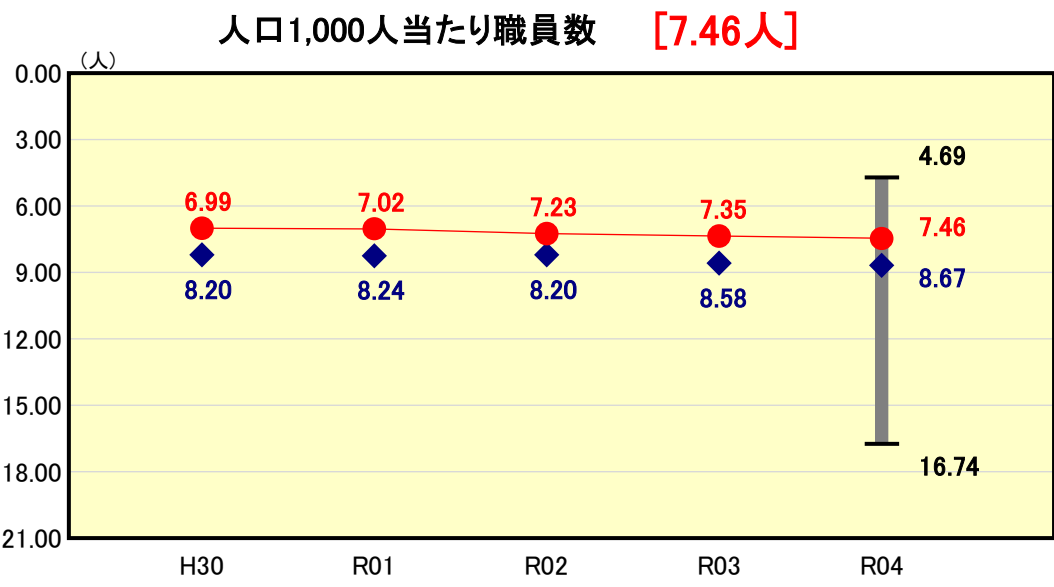


類似団体内順位 11/46 全国平均 5.5 千葉県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄

令和2年度より増加傾向が続いている。令和2年度は小中学校空調設備整備事業により、令和3年度、令和4年度はクリーンセンター基幹改良事業により増加しており、事業完了の令和5年度までは増加傾向が続く。

定員管理の状況

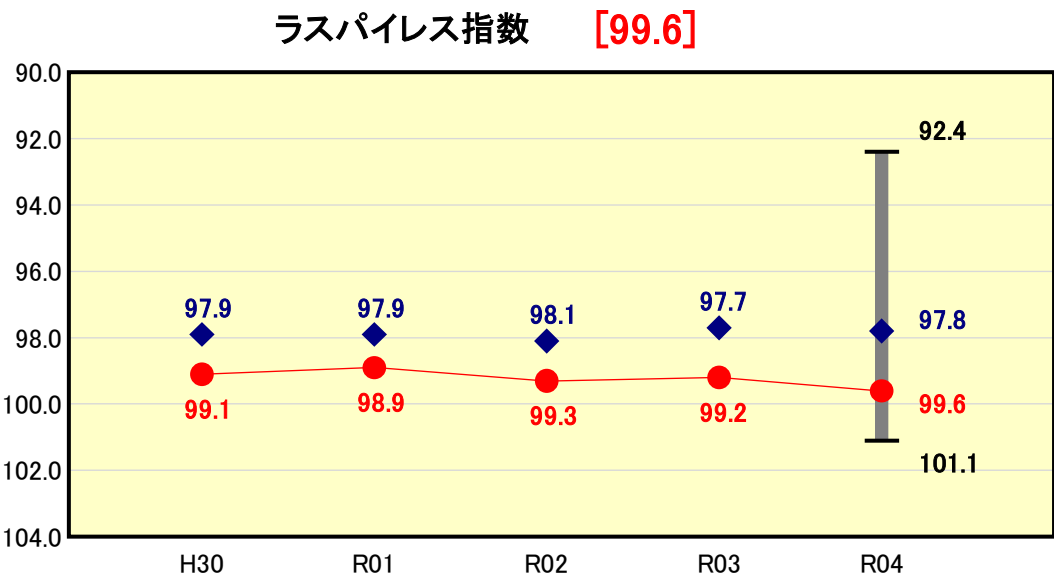


類似団体内順位 12/46 全国平均 8.25 千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均、千葉県平均をともに下回っているが、過去5年間で増加傾向が続いている。これまで本市の定員管理は、目標を設定し職員数を着実に減らしてきた。その結果、現在の職員数はほぼ適正な規模となっているものと考えられる。現在の計画では、令和2年度4月1日現在の職員数544人を基準として、現状の職員数を維持していくことを基本としている。一方で人口減少の影響が想定されることから、この数値は、今後も徐々に増加していくことが予想される。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 40/46 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

給与水準は人事院勧告に従って上下しており、類似団体の平均を若干上回る数値で推移している。ただ、千葉県内の他市と比較するとかなり低い水準となっている。今後も国の動向を注視し、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県八街市

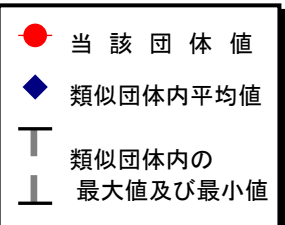
経常収支比率の分析

人	67,396	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	64,318	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	74.94	km ²		
歳入総額	27,563,627	千円	実質赤字比率	
歳出総額	26,052,979	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	1,412,931	千円	実質公債費比率	6.6 %
標準財政規模	14,007,914	千円	将来負担比率	34.5 %
地方債現在高	18,839,413	千円		
			市町村類型	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1
			(年度毎)	R03Ⅱ-1R04Ⅱ-1

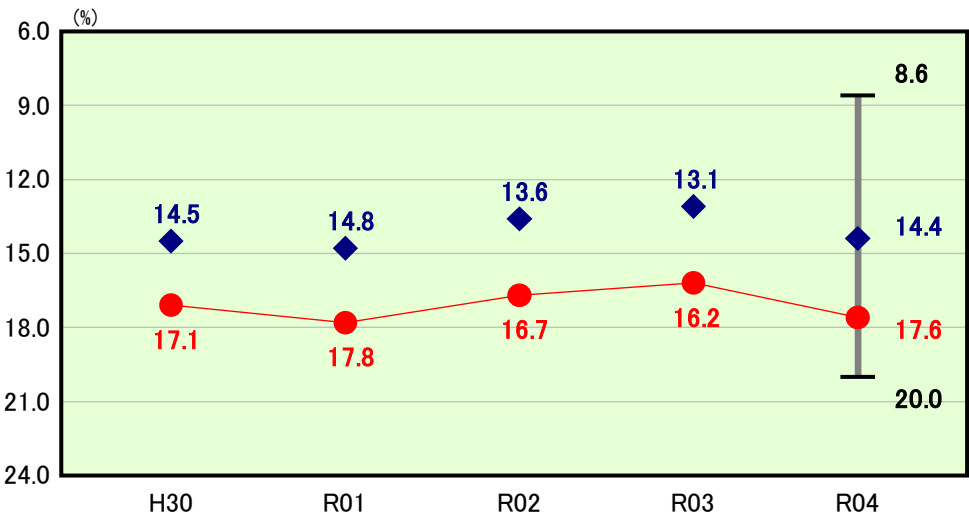
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



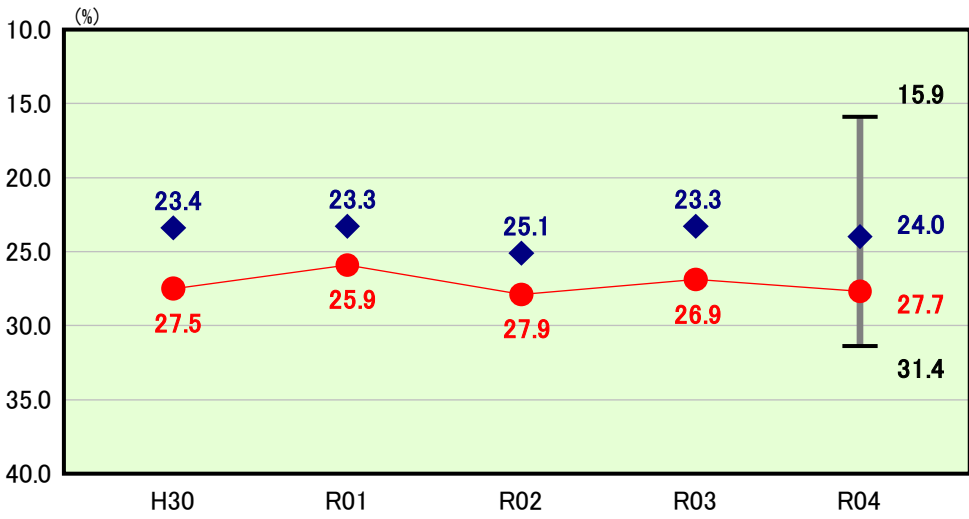
類似団体内順位 41/46 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

物件費は類似団体よりも大きい水準が続いている。令和2年度に大きく減少しているのは、非常勤職員の賃金が会計年度任用職員人件費へ振り替わったことによる。令和3年度は物件費自体は若干の増加となったが、やはり分母である経常一般財源の金額の増加により数値としては減少している。

令和4年度は光熱費及び燃料費の増加、電算関連経費の増加により増加となっている。この傾向は今後も続くと思われる。

人件費

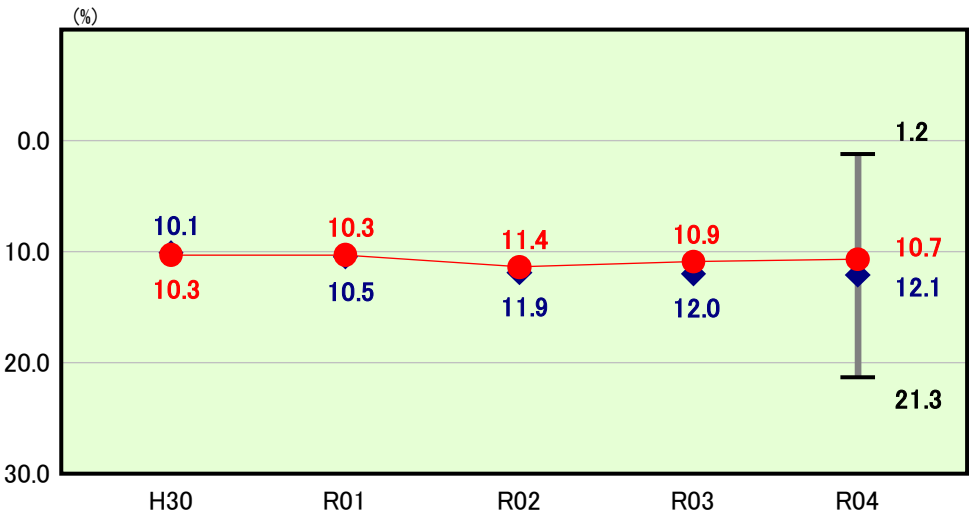


類似団体内順位 37/46 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

類似団体と比べ高い傾向にある。令和元年度は職員給与等が増加したものの、市町村職員退職手当負担金が減少した事により減少した。令和2年度は物件費の賃金として計上されていた分が上乗せされた為、増加となり、また令和3年度は、人件費自体は若干増加したが、分母である経常一般財源の金額が増加したため減少となっている。令和4年度は再任用職員・会計年度任用職員人件費の増加による上昇であり、今後もこの傾向は続くと思われる。

補助費等

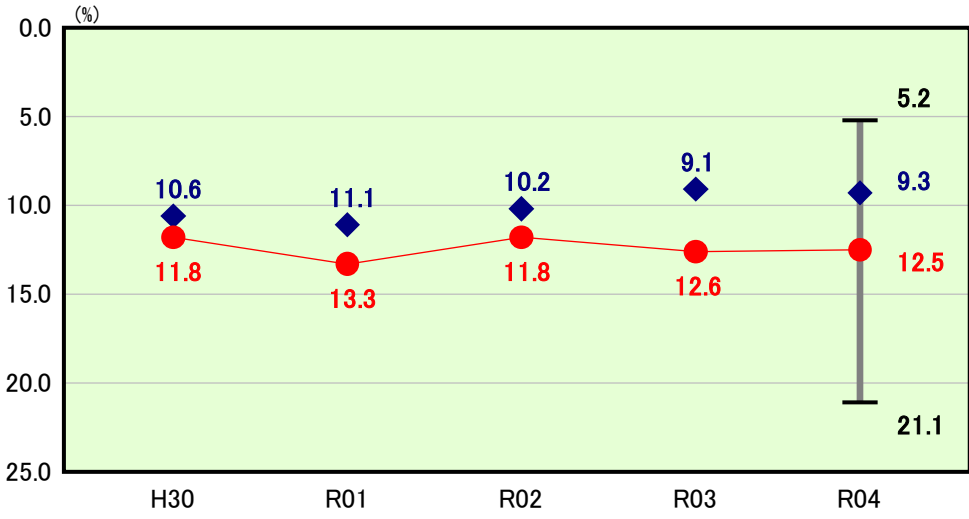


類似団体内順位 19/46 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準で推移しているが、類似団体平均が増加傾向にあることから、差が開きつつある。令和2年度は下水道事業が法適化したことから、数値が増加したが、令和3年度は分母である経常一般財源の金額が増加したため、令和4年度は公営企業及び一部事務組合への負担金が一時的に減少したことから、減少となっている。一部事務組合や公営企業会計への負担金の影響を大きく受ける数値であり、当市の都合だけで減少させること

扶助費

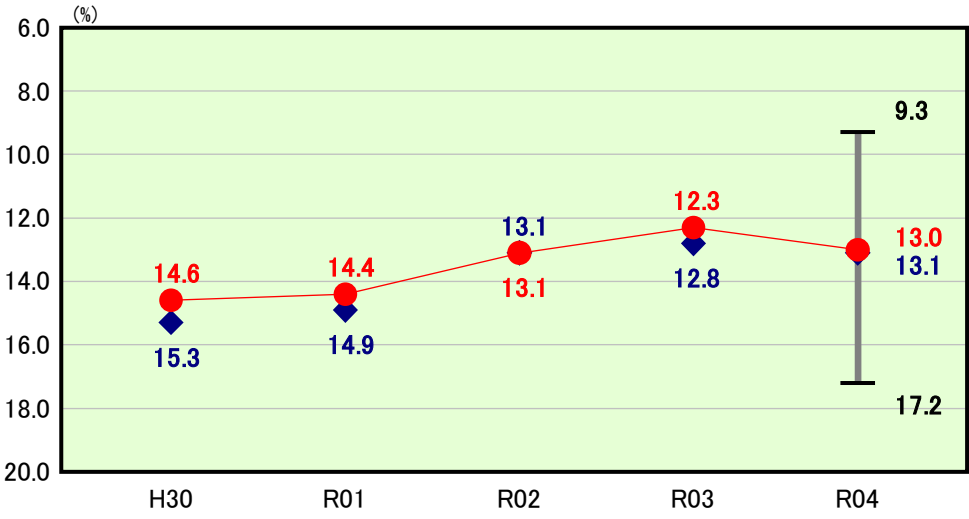


類似団体内順位 45/46 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

類似団体と比較して高い傾向にある。コロナ渦による影響で令和2年度には減少傾向が見られたが、令和3年度以降は、再度増加傾向にある。令和4年度は臨時特別給付金事業費の減少に伴うわずかな減少であり、今後は再度増加が続くと思われる。

その他

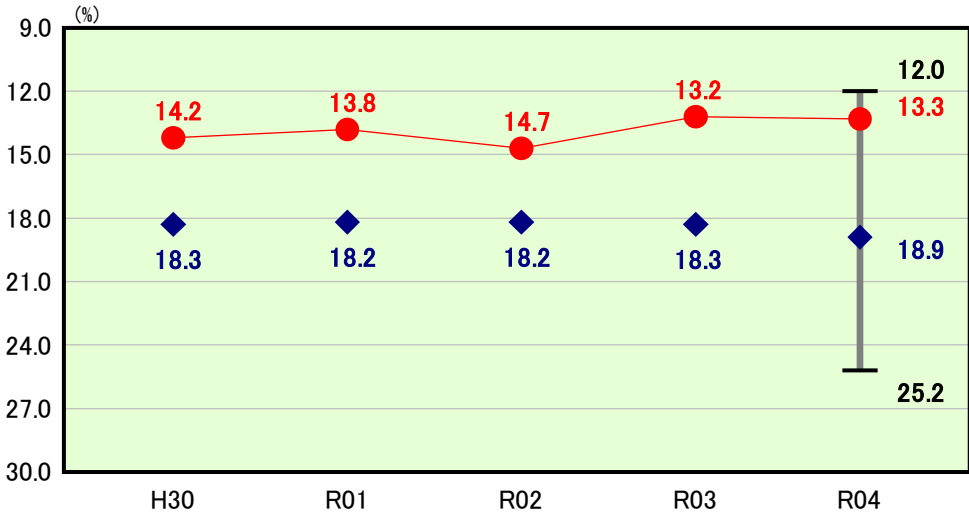


類似団体内順位 21/46 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

その他の分析欄

維持補修費及び特別会計への繰出金が計上されている。令和2年度に減少したのは下水道事業が法適化したことが影響している。令和3年度はやはり分母である経常一般財源の金額の増加によって減少している。令和4年度は国民健康保険特別会計への繰出金の増加が要因である。高齢化により後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金の増加が予想されることから、長期的に増加していくと思われる。

公債費



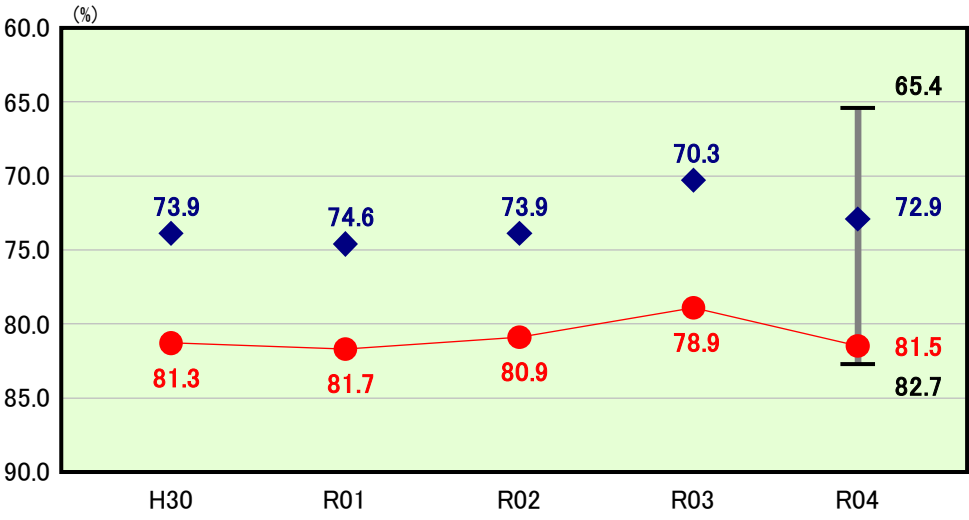
類似団体内順位 3/46 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費は類似団体と比較して低い傾向にある。令和3年度は公債費自体も減少しているが、令和元年度よりは大きい金額となっている。分母である経常一般財源の金額の増加により大きく減少した。

令和4年度は令和元年度台風災害による災害復旧事業債の償還が開始されたことから増加となった。

公債費以外



類似団体内順位 44/46 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

公債費以外の分析欄

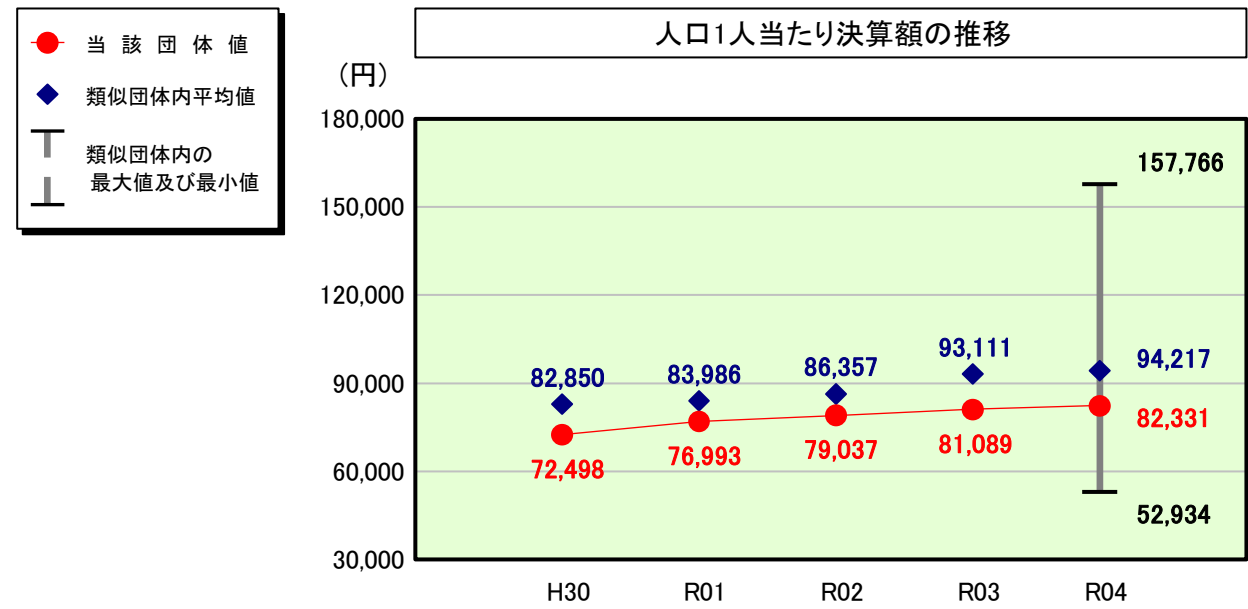
令和元年度をピークに減少傾向が続いていたが、令和4年度は人件費、物件費及び繰出金の増加の影響により状況が変わってきている。類似団体等との差は開きつつある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県八街市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

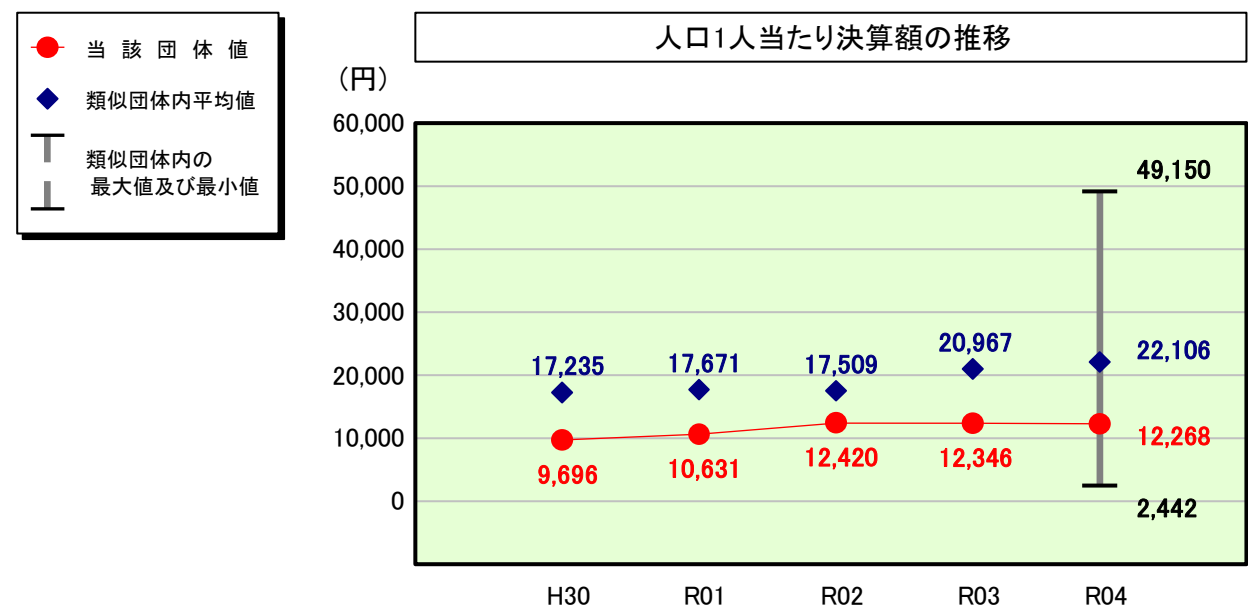
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,280,628	63,515	86,855	▲ 26.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	990,932	14,703	6,847	114.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	1,594	24	1,522	▲ 98.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	252,337	3,744	3,290	13.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	119,503	1,773	1,835	▲ 3.4
▲退職金	▲ 96,207	▲ 1,427	▲ 6,144	▲ 76.8
合計	5,548,787	82,331	94,217	▲ 12.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.46	8.67	▲ 1.21
ラスパイレス指数	99.6	97.8	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

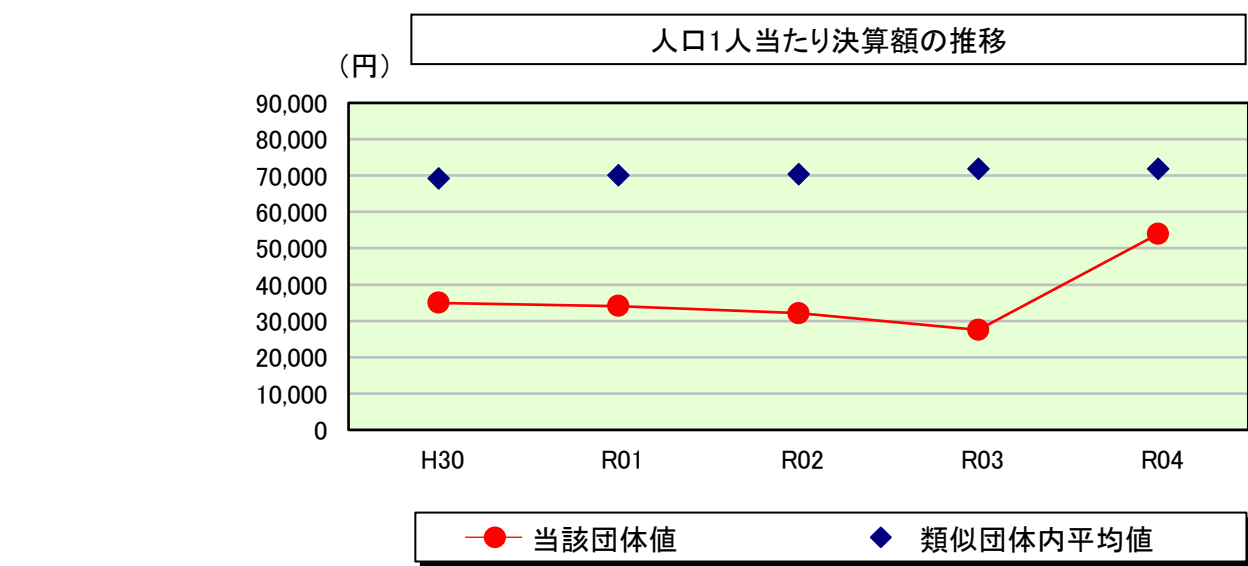


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,903,230	28,240	62,389	▲ 54.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	220,998	3,279	14,672	▲ 77.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	101,082	1,500	1,817	▲ 17.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,228	63	585	▲ 89.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 70,277	▲ 1,043	▲ 3,091	▲ 66.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,332,466	▲ 19,771	▲ 54,269	▲ 63.6
合計	826,795	12,268	22,106	▲ 44.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

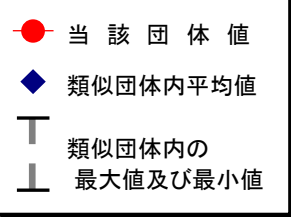
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H30	2,462,023	35,000	70.7	69,185	▲ 2.0	72.7
うち単独分	940,621	13,372	29.6	38,519	3.0	26.6
R01	2,367,274	34,057	▲ 2.7	70,166	1.4	▲ 4.1
うち単独分	1,456,859	20,959	56.7	36,115	▲ 6.2	62.9
R02	2,209,725	32,077	▲ 5.8	70,329	0.2	▲ 6.0
うち単独分	1,241,560	18,023	▲ 14.0	39,403	9.1	▲ 23.1
R03	1,864,221	27,521	▲ 14.2	71,871	2.2	▲ 16.4
うち単独分	1,093,814	16,147	▲ 10.4	38,232	▲ 3.0	▲ 7.4
R04	3,636,851	53,962	96.1	71,807	▲ 0.1	96.2
うち単独分	1,794,141	26,621	64.9	37,333	▲ 2.4	67.3
過去5年間平均	2,508,019	36,523	28.8	70,672	0.3	28.5
うち単独分	1,305,399	19,024	25.4	37,920	0.1	25.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県八街市

人口	67,396人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,318人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.94km ²	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	27,563,627千円	将来負担比率	34.5%
歳出総額	26,052,979千円	市町村類型	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1
実質収支	1,412,931千円	(年度毎)	R03Ⅱ-1R04Ⅱ-1
標準財政規模	14,007,914千円		
地方債現在高	18,839,413千円		

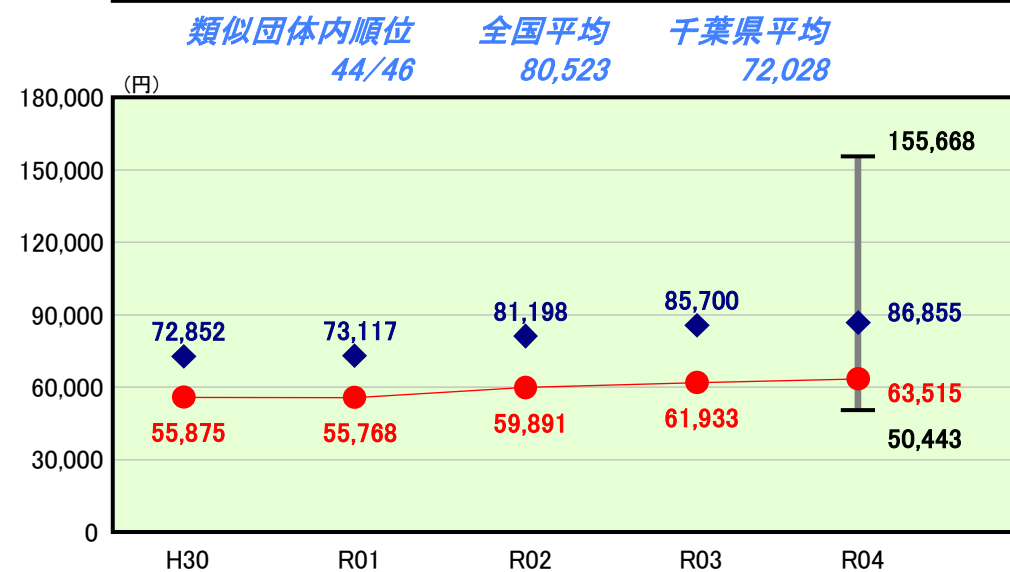


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

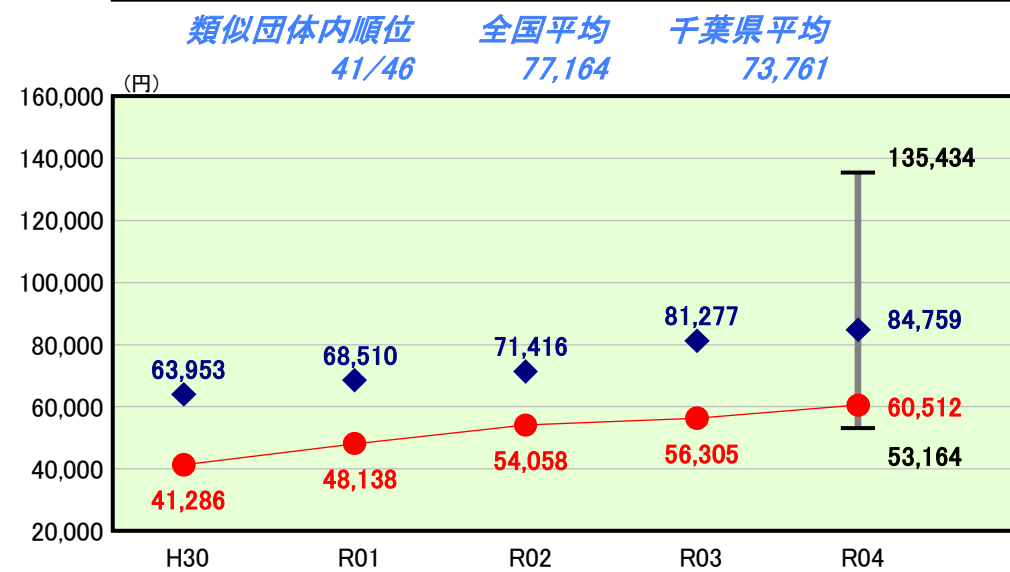
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

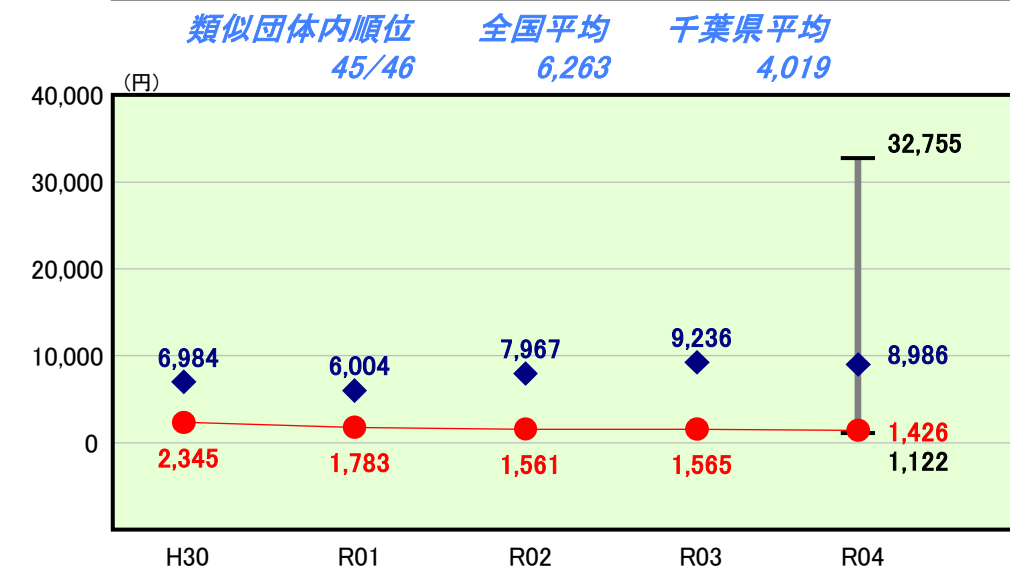
人件費



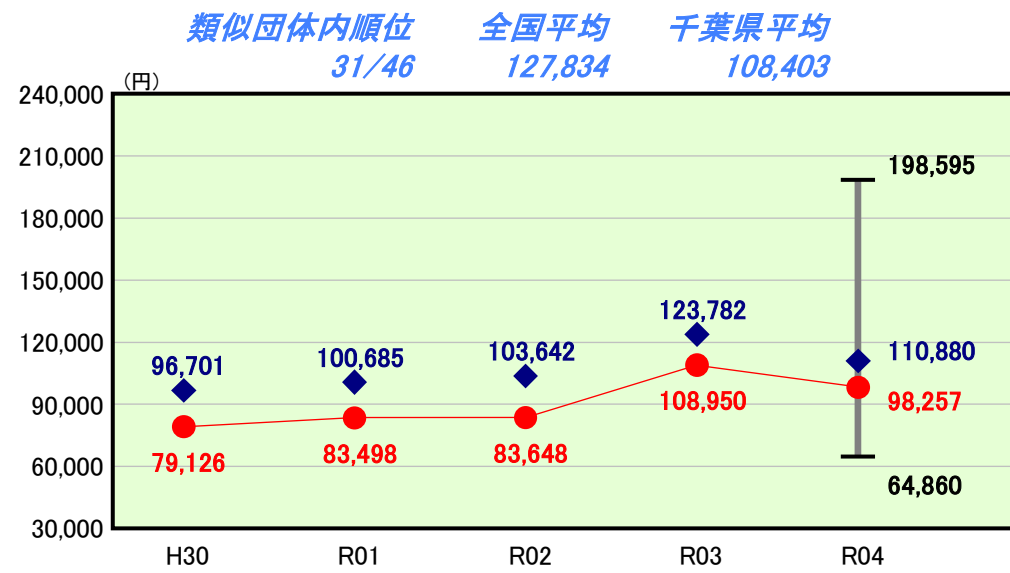
物件費



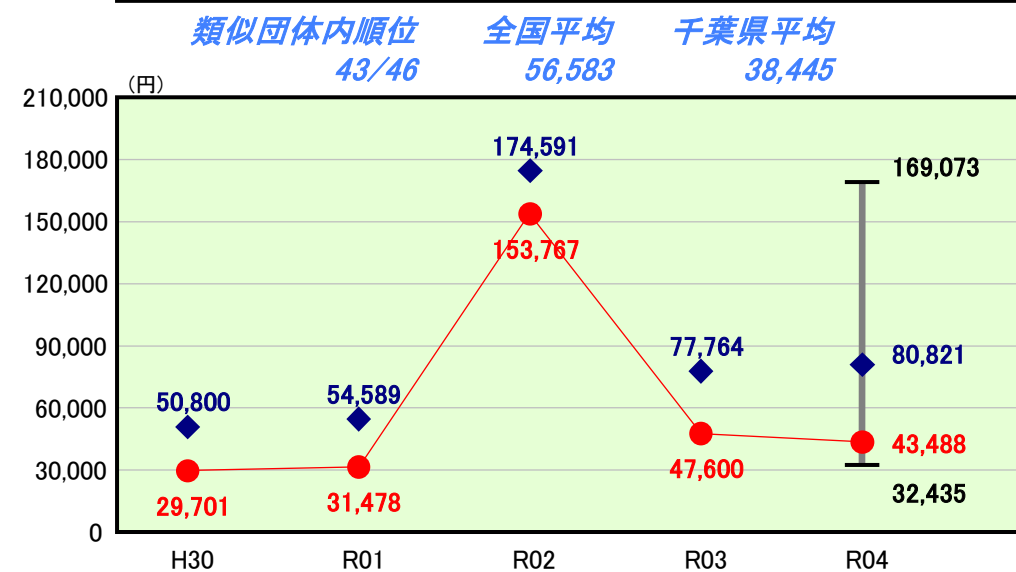
維持補修費



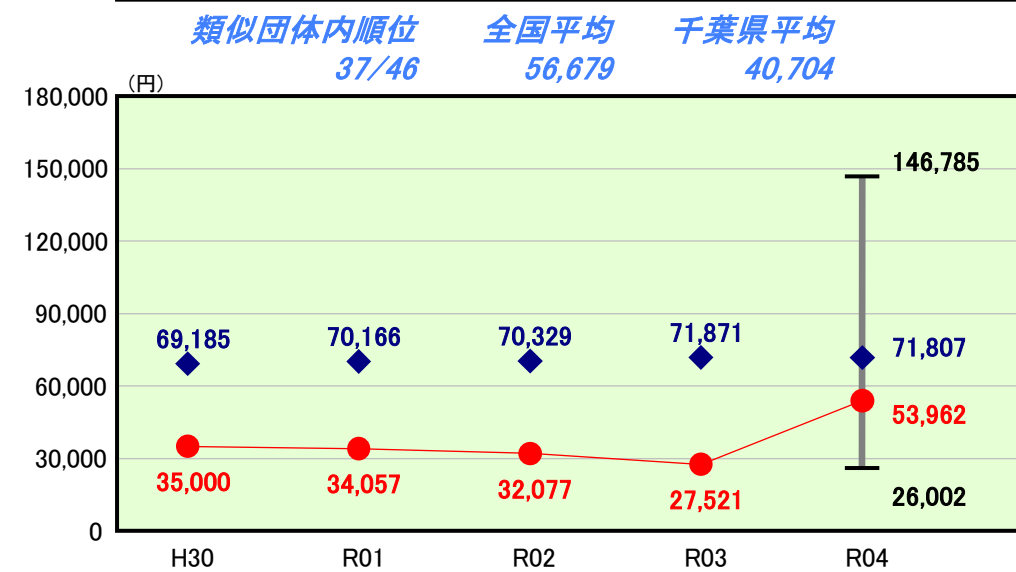
扶助費



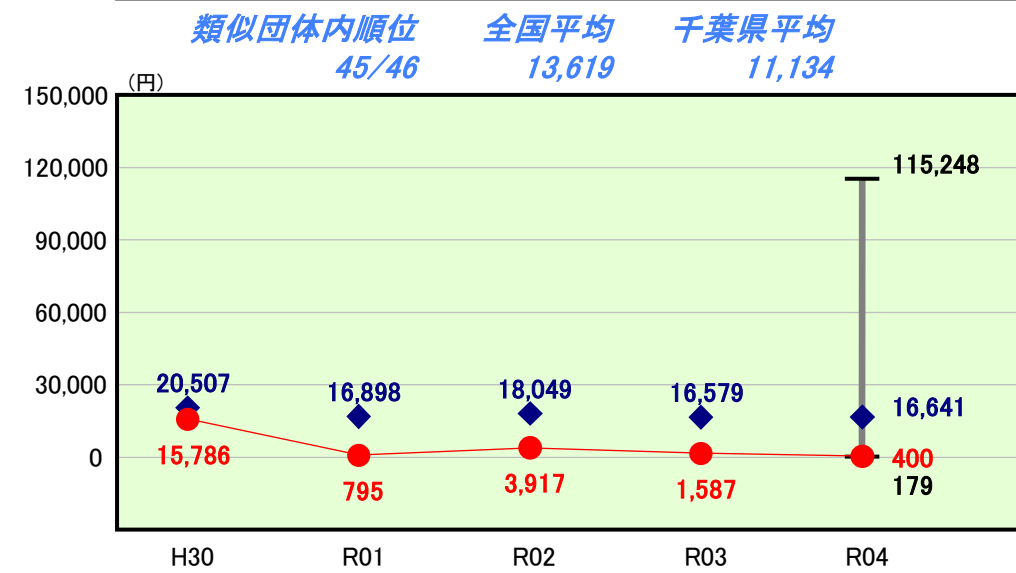
補助費等



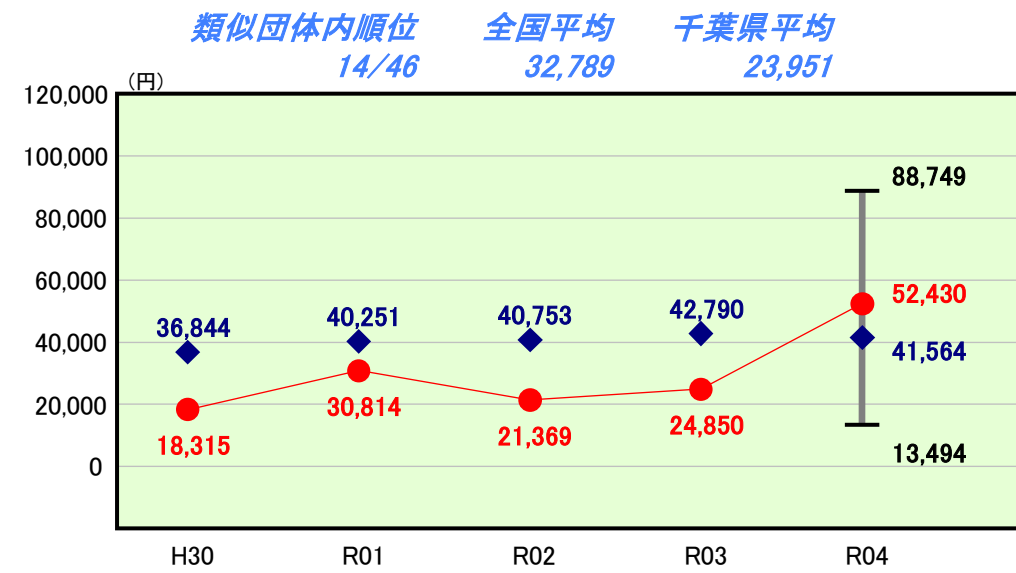
普通建設事業費



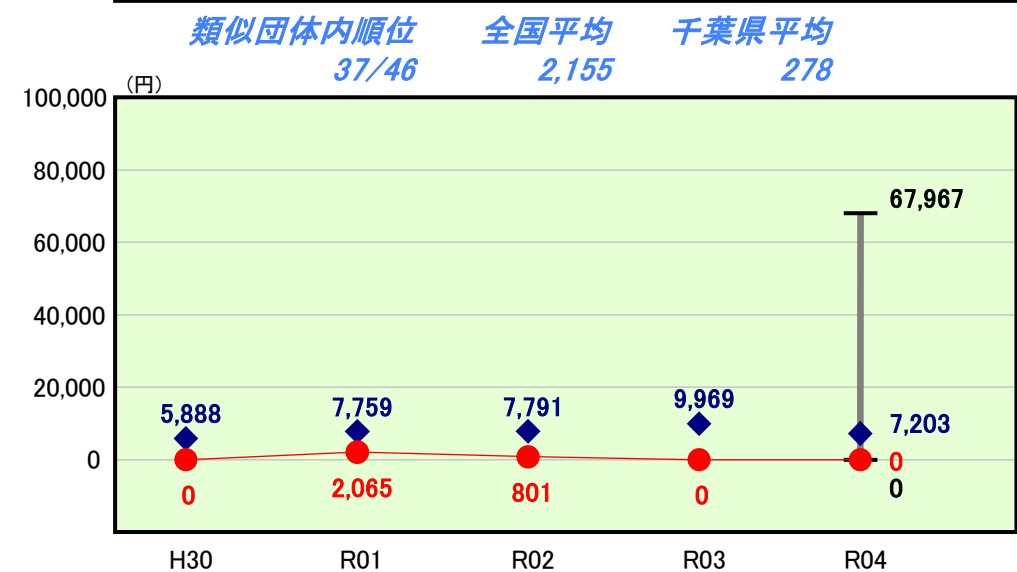
普通建設事業費（うち新規整備）



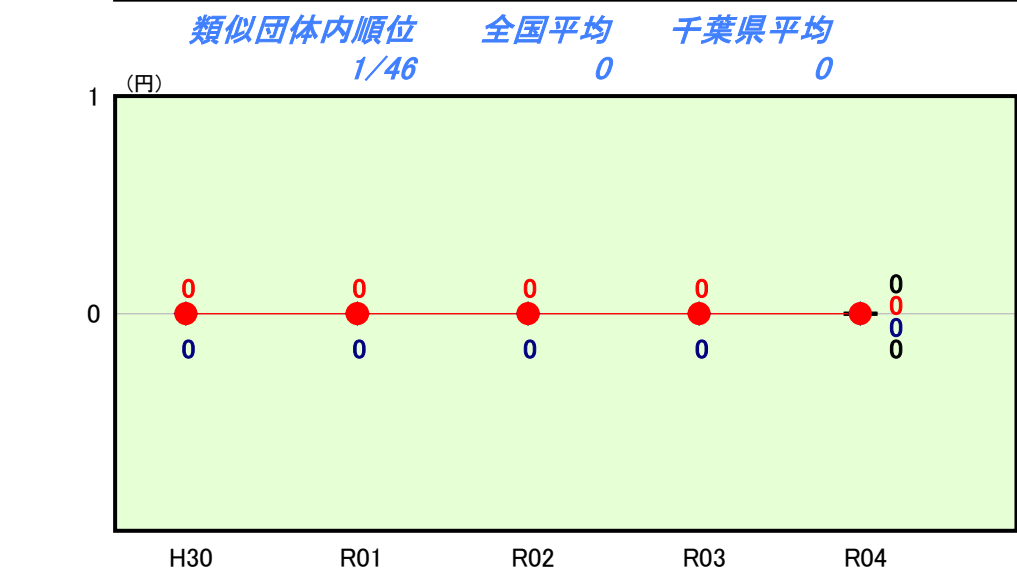
普通建設事業費（うち更新整備）



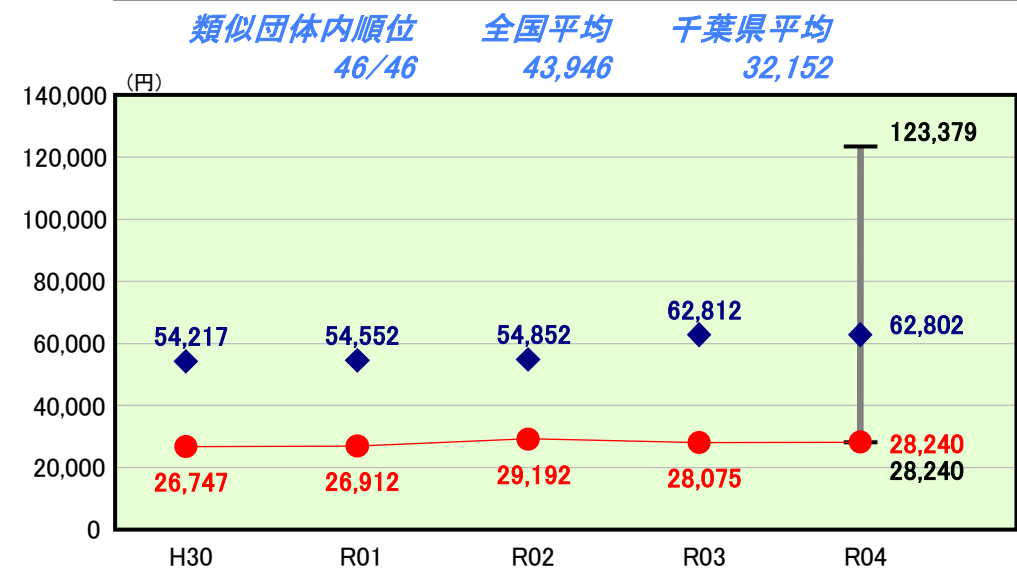
災害復旧事業費



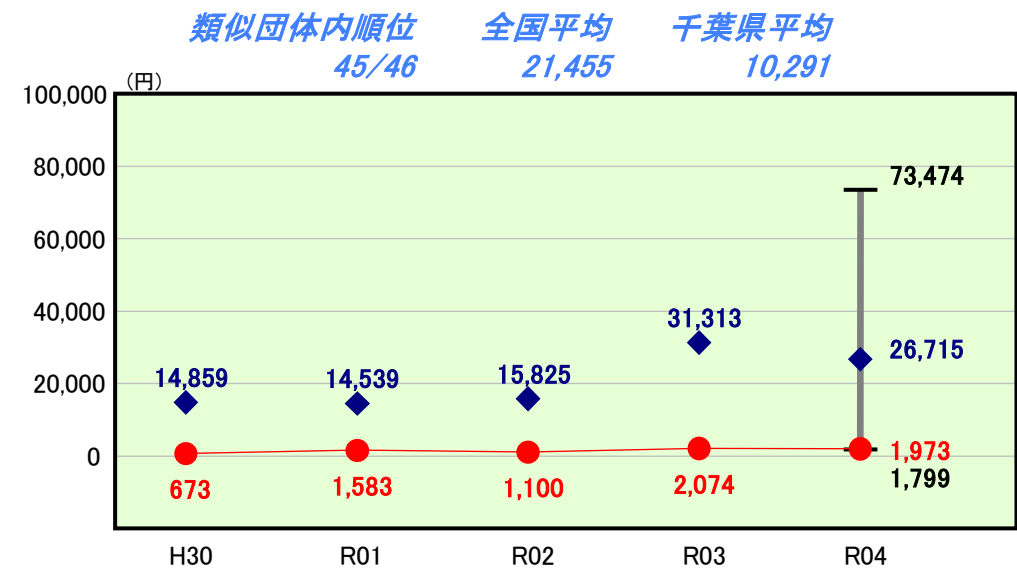
失業対策事業費



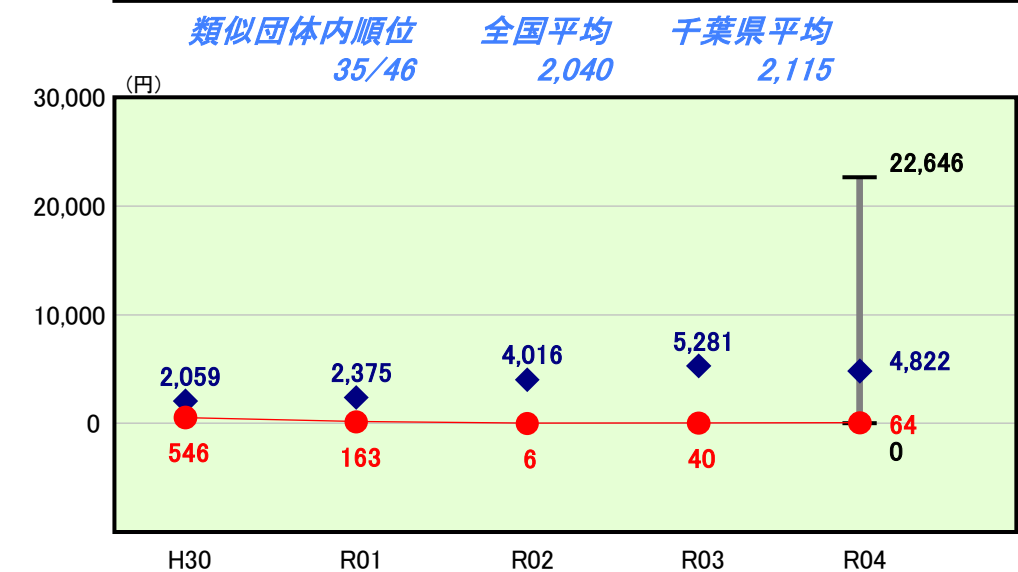
公債費



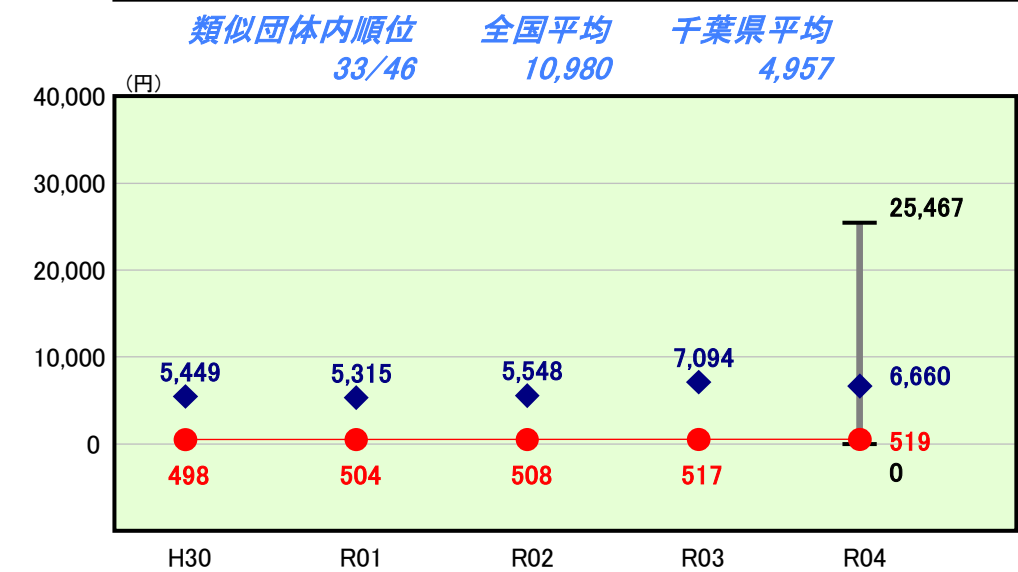
積立金



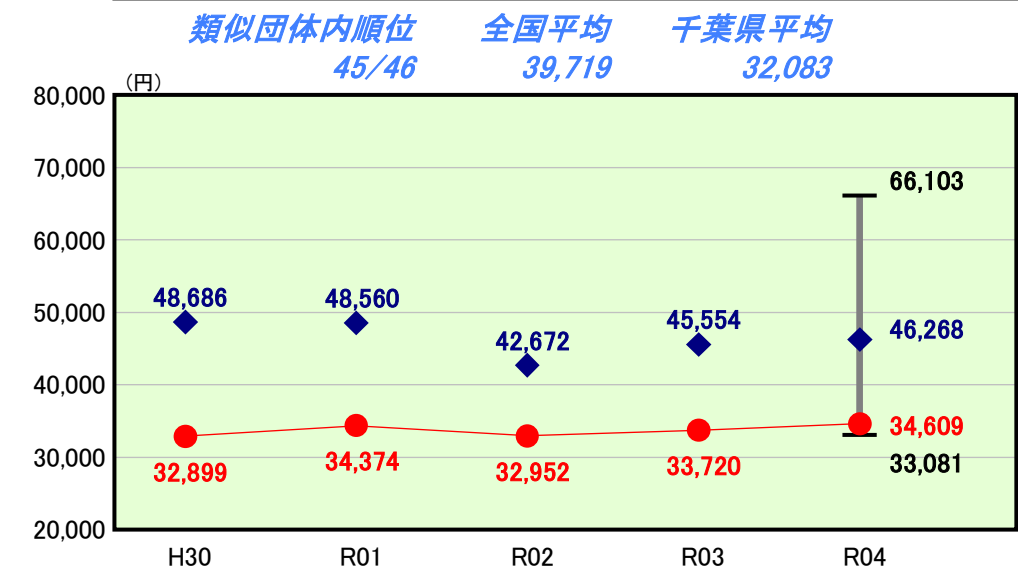
投資及び出資金



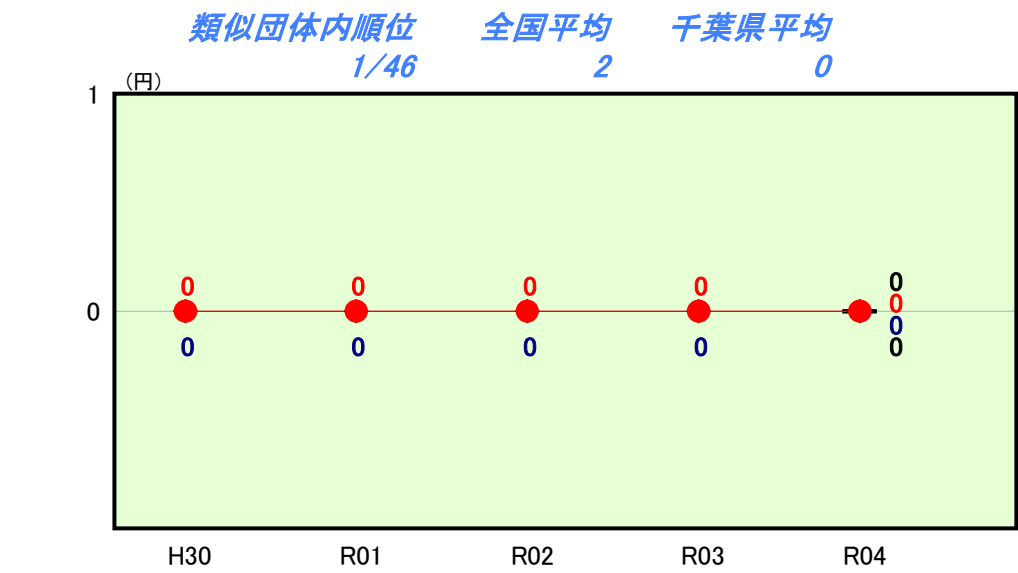
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄

財政基盤の弱い本市では、歳入に見合った規模の予算を編成した結果、全体的に類似団体より低くなっている。

その中で、物件費は一貫して増加傾向にあり、物件費は過去5年で住民一人当たり約19千円増加している。人件費も増加傾向が続いており、過去5年で約8千円の増加となっている。

補助費等が令和2年度に大幅に増加しているのは、特別定額給付金事業の影響である。令和4年度普通建設費の増加については、ごみ焼却施設基幹改良工事が必要な要因である。この工事は令和5年度まで続くものであり、今後も高い金額となる。

減少傾向にあるのは維持補修費及び災害復旧事業である。維持補修費の減少は、設備の老朽化により大きな改修工事が必要となっている影響と思われる。災害復旧事業は令和3年度、令和4年度と0となったが、令和5年度は台風による大雨災害が発生し、増加する見込みである。

その他、令和3年度扶助費の増加については、私立認定こども園運営費補助事業費が必要な要因で、令和4年度も障がい福祉関連経費により増加傾向が続いている。積立金は今後の施設改修費用の捻出に用いられる公共施設整備基金への積立金の影響により若干増えている。

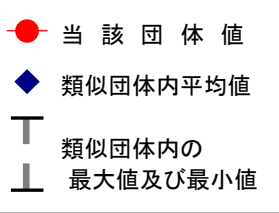
公債費も令和7年度に若干減少予定ではあるが、その後はごみ焼却施設基幹改良工事の影響により令和4年度と同程度の水準がしばらく続く予定である。繰出金は令和2年度に下水道事業の法適化により減少した後は高齢化等により増加傾向が続いている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

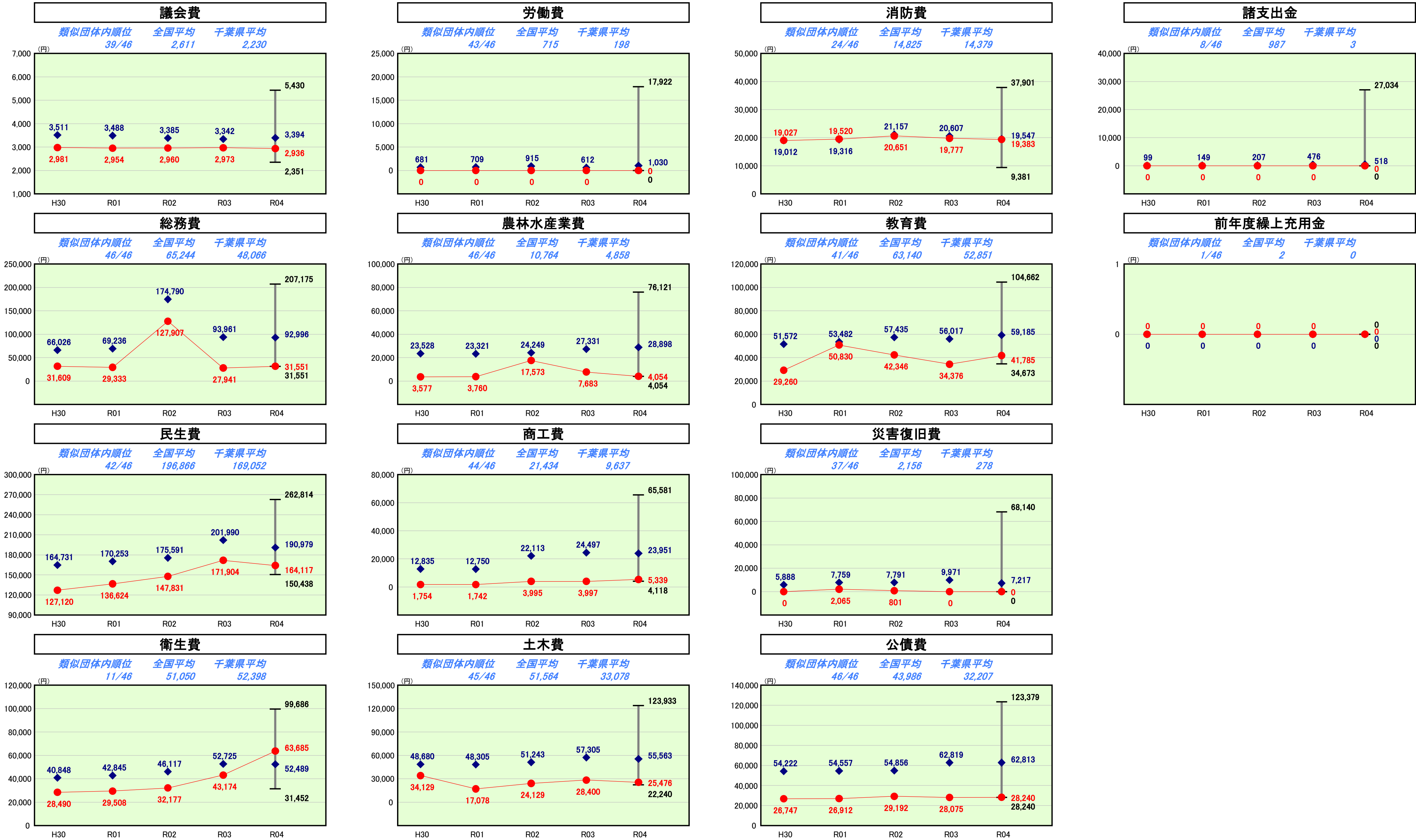
令和4年度

千葉県八街市

人口	67,396人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,318人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.94km ²	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	27,563,627千円	将来負担比率	34.5%
歳出総額	26,052,979千円	市町村類型	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1
実質収支	1,412,931千円	(年度毎)	R03Ⅱ-1R04Ⅱ-1
標準財政規模	14,007,914千円		
地方債現在高	18,839,413千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

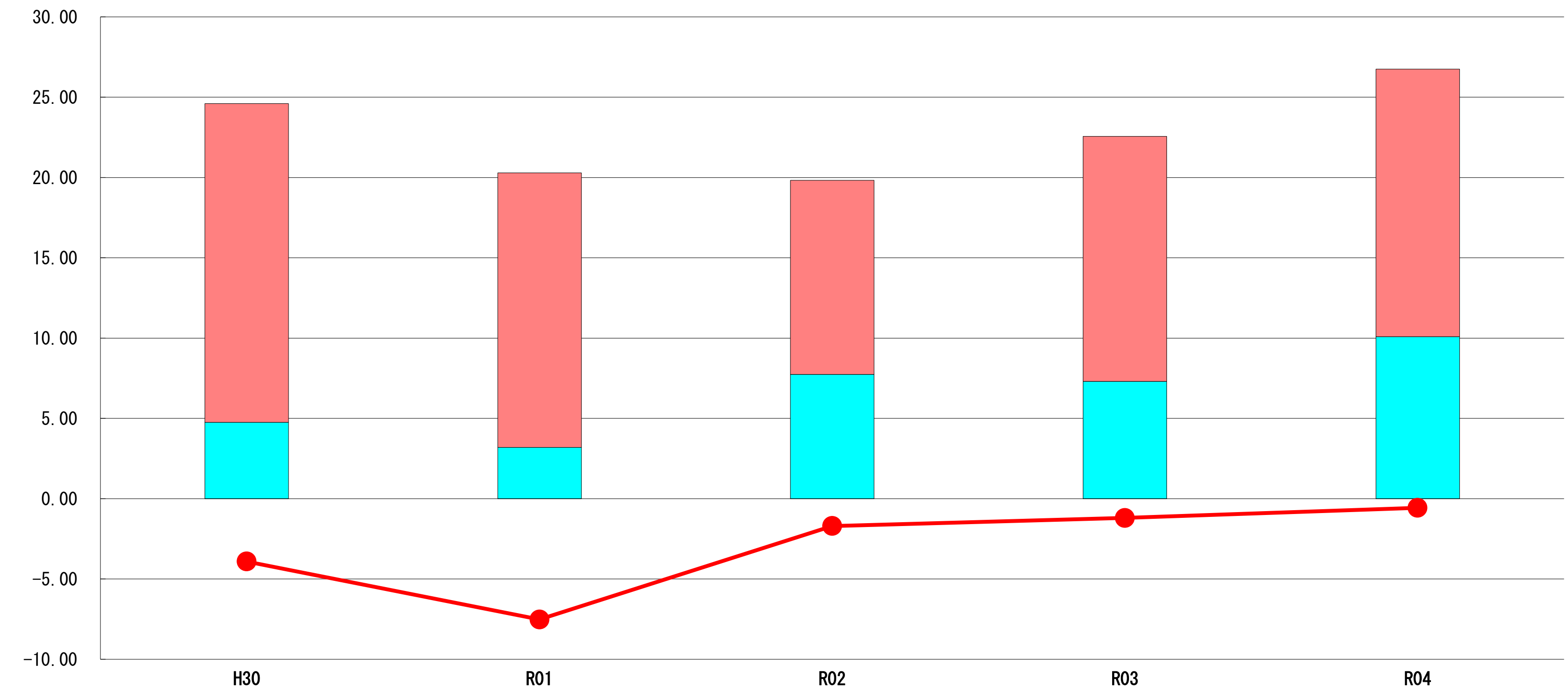
全体的に類似団体平均より住民一人当たりのコストは低くなっている。消防費に関しては類似団体の平均に近い数値となっている。
消防費の支出の大半は消防組合への負担金であるため、他の費目より経費を削減する事が困難であることが要因である。衛生費の大幅な増加は、令和3年度は新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業の、令和4年度はごみ焼却施設基幹改良工事の影響によるものである。
民生費は過去5年で37千円増加しており、類似団体等との差も小さくなっている。これは新型コロナウイルス感染症に伴う給付金事業の発生、及び扶助費の増加が要因である。教育費は増加に転じたが、これは小中学校の施設改修事業、電子黒板購入事業及び小中学校の光熱費の増加によるものである。土木費は若干の減少となった。これは朝陽小学校児童の交通死亡事故に伴う市内全域の通学路安全対策工事の実施及び歩道整備工事等が完了しつつあることが主な要因である。
また、令和2年度において、総務費の数値が上がっているのは、特別定額給付金の影響によるもので、農林水産業費の数値の上昇は、令和元年度台風災害による被災農業施設等復旧支援事業補助金が要因である。農林水産業費は災害の影響が落ち着いたことにより令和元年度以前の水準に戻った。商工費の増加はコロナ・物価高騰による中小企業への補助金事業の影響である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

千葉県八街市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
区分						
	財政調整基金残高	19.84	17.09	12.08	15.25	16.65
	実質収支額	4.76	3.20	7.74	7.31	10.09
	実質単年度収支	▲ 3.91	▲ 7.52	▲ 1.70	▲ 1.20	▲ 0.57

分析欄

財政調整基金は台風災害の影響により令和元年度、2年度と減少していたが、令和3年度は地方交付税や地方消費税交付金などの一般財源収入が増加したことから増加に転じた。令和4年度はコロナの影響が薄まり、市税及び地方交付税が増加したことにより実質収支が前年より多く発生し、剰余金7億円を積み立てることが出来た。

ただ実質単年度収支については、マイナスの状況が続いている。

千葉県八街市

期間	赤字額 (兆円)	黒字額 (兆円)
H30	0.00	10.70
R01	0.00	7.60
R02	0.00	14.40
R03	0.00	13.80
R04	0.00	18.70

会計		年度	H30	R01	R02	R03	R04
	一般会計		4.76	3.19	7.67	7.30	10.08
	水道事業会計		2.73	3.31	3.82	4.75	6.19
	介護保険特別会計		0.80	0.57	0.98	0.32	1.41
	国民健康保険特別会計		2.01	0.22	1.48	0.72	0.61
	下水道事業会計		0.40	0.31	0.52	0.69	0.43
	後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.04	0.03	0.01
	その他会計（赤字）		－	－	－	－	－
	その他会計（黒字）		－	－	－	－	－

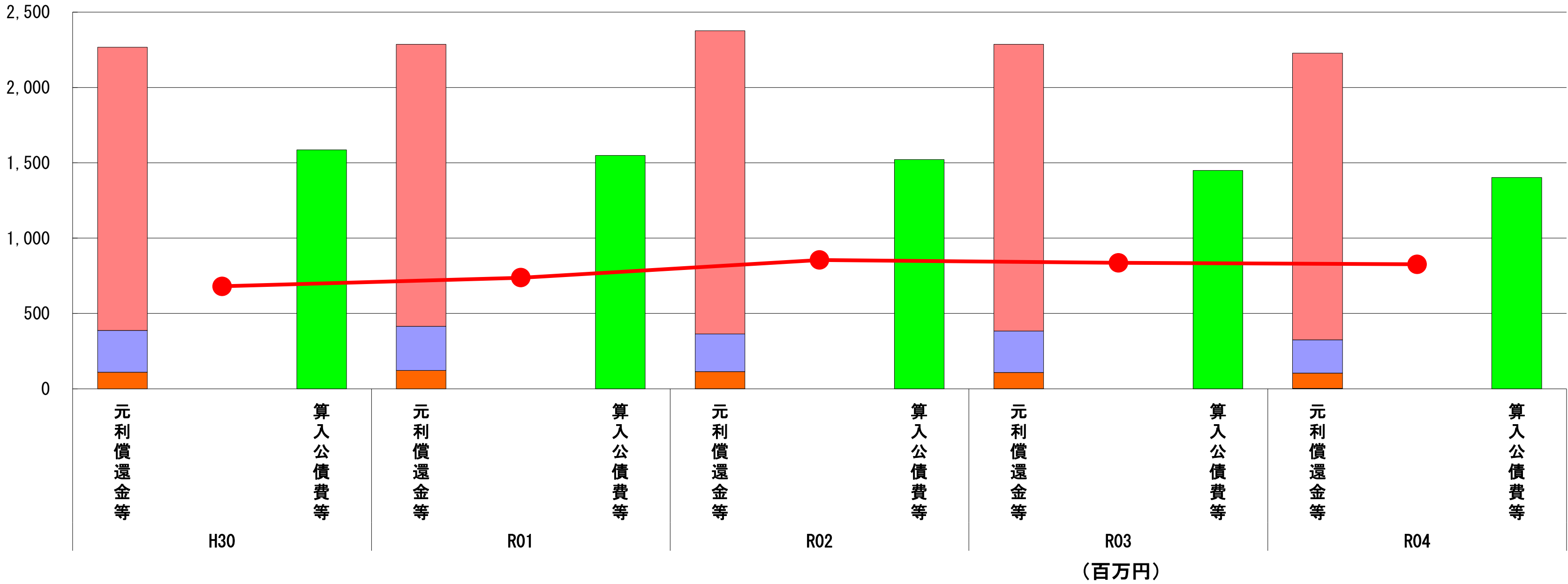
10/16

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県八街市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,881	1,871	2,011	1,902	1,903
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		277	293	251	276	221
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		110	122	113	107	101
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	1	1	4
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,587	1,548	1,521	1,449	1,403
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		681	738	855	837	826

分析欄

実質公債費比率の分子は、平成30年度以降増加傾向にあったが、令和3年度に算入公債費等の減少の一方で、元利償還金がより減少したことにより、減少に転じた。令和4年度も算入公債費等の減少が続き、減少となっている。

しかし今後、元利償還金は同程度で推移する一方で、臨時財政対策債借入額の減少により、算入公債費等の減少が予想されることから、実質公債費比率の分子は再度増加に転じる可能性が高く、公債費負担の中長期的な平準化の観点から、適正な起債の活用に努める必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

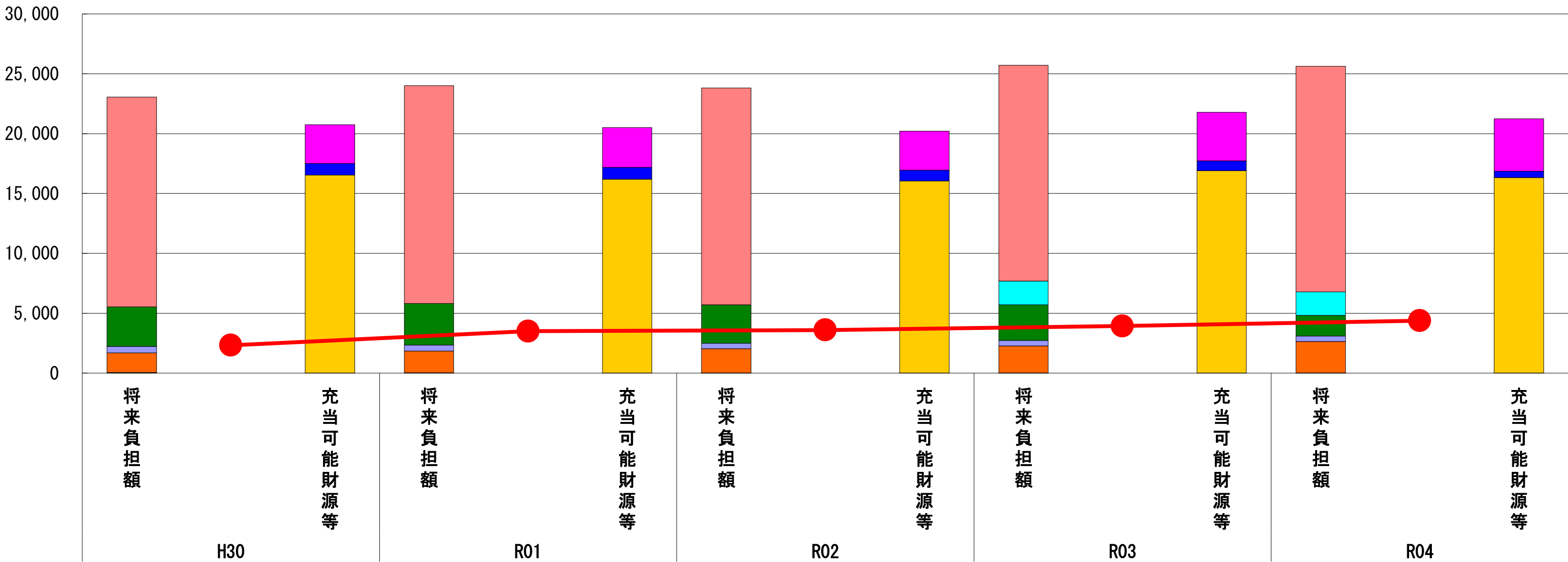
満期一括償還地方債の該当無し

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県八街市

(百万円)



(百万円)

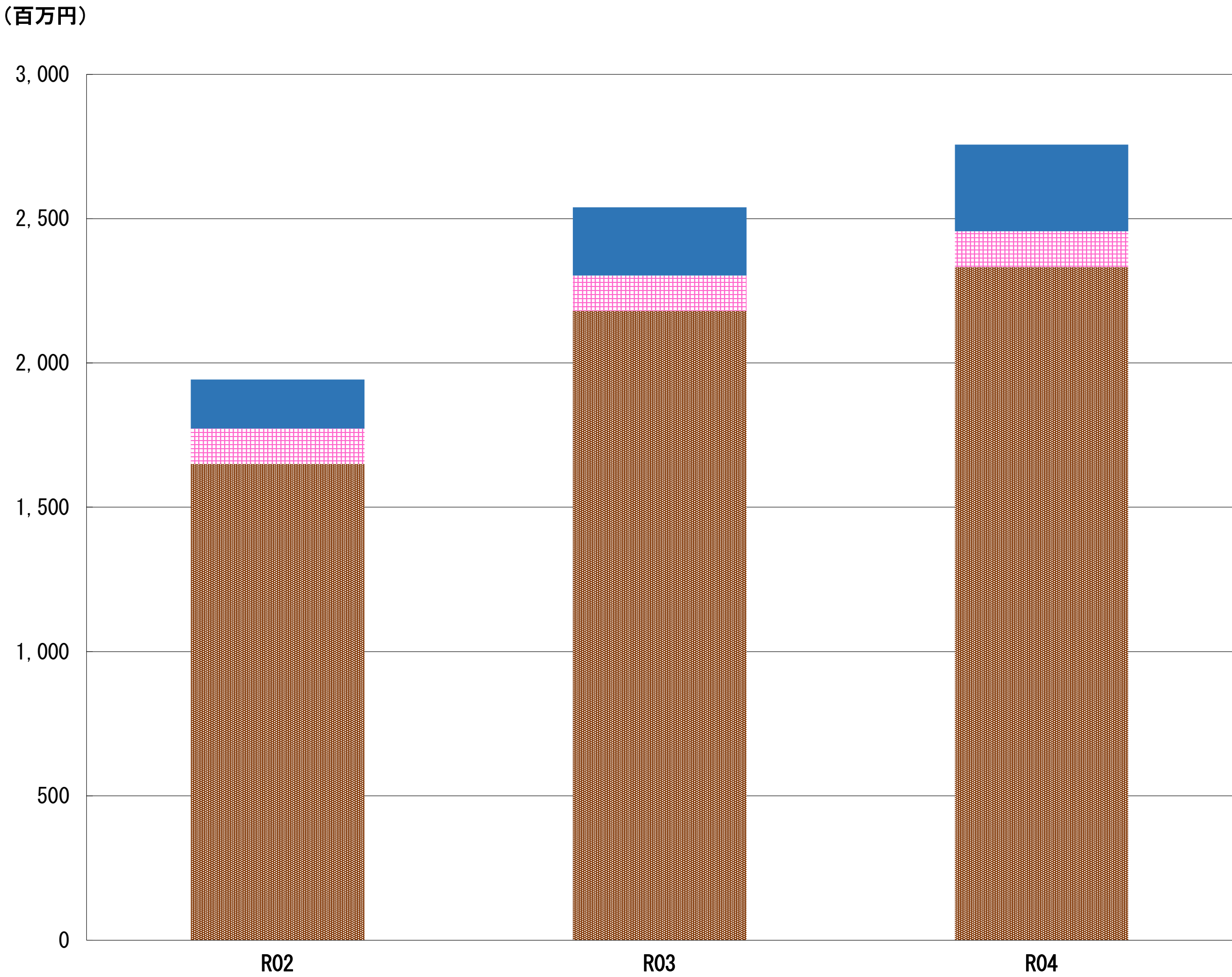
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,532	18,188	18,113	18,027	18,839
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	1,987	1,979
	公営企業債等繰入見込額		3,297	3,473	3,209	2,989	1,711
	組合等負担等見込額		552	499	442	440	470
	退職手当負担見込額		1,640	1,818	2,032	2,268	2,622
	設立法人等の負債額等負担見込額		46	24	14	11	10
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,238	3,321	3,262	4,062	4,384
	充当可能特定歳入		968	996	904	806	540
(A) - (B)			16,541	16,187	16,054	16,918	16,331
将来負担比率の分子			2,319	3,498	3,591	3,936	4,376

分析欄

将来負担比率の分子は令和元年度より、小中学校空調設備整備事業・災害復旧事業による地方債現在高の増から増加に転じた。
令和4年度は交通安全対策道路整備事業による地方債現在高と退職手当負担見込額の増加および公営企業債等繰入見込額の減少によって、将来負担額全体はほぼ横ばい(若干の減少)であったが、臨時財政対策債の基準財政需要額見込額の減少等による充当可能財源等の減少により、将来負担比率の分子は増加となった。
今後、ごみ焼却施設基幹改良工事の影響により地方債現在高及び将来負担比率の分子は一時的には増加するが、長期的には臨時財政対策債の借入額の減少により地方債現在高は減少していくことが予想され、将来負担比率の分子も減少に転じると思われる。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1, 650	2, 180	2, 333
減債基金		123	123	123
	その他特定目的基金	170	236	301
	公共施設等整備基金	45	114	174
	落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金	75	68	69
	地域福祉基金	23	23	23
	森林環境整備基金	10	13	17
	青少年育成基金	10	10	10
基金残高合計		1, 942	2, 538	2, 756

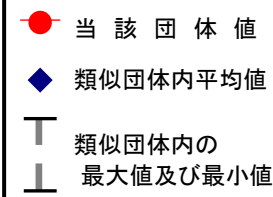
令和4年度	千葉県八街市
基金全体 (増減理由) 財政調整基金及び公共施設等整備基金の増加により基金全体は増加した。 (今後の方針) 令和5年度は繰入額が前年度より大きく増加したことから、財政調整基金及び基金全体額は減少が予想される。公共施設の老朽化に備える必要も有ることから今後は計画的な積み立てを行っていく。	
財政調整基金 (増減理由) 令和4年度実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定に伴い、7億1千万円を編入した。歳出も前年度より大きく増加したが、市税及び地方交付税の増加により、前年度よりも多く積み立てることが出来、結果として約1億5千万円の増加となった。 (今後の方針) 令和5年度は繰入額が前年度より大きく増加したことから、基金残高は減少と思われる。財政調整基金の残高は、標準財政規模の2割程度を目標としているが、義務的経費を中心とした歳出の増加により、目標達成はかなり厳しい。まずは一割を切らないよう財政運営を行う。将来的には目標水準まで積み立てが再度なされるよう図っていきたい。	
減債基金 (増減理由) 増減はほぼ無し (今後の方針) 今後の予算編成において、歳入の状況を見ながら、取り崩しを視野に入れた運用を行っていく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金: 前年度に納入のあったふるさと納税を原資とし、様々なまちづくり事業に充当される。具体的には、土地、道路、交通、交通安全、消防・救急、防災・防犯、健康づくり、福祉、子育て、自然、環境、教育、文化、スポーツ、農業、商工業、協働、コミュニティ育成、市民サービスに対して寄付された方の意向を元に充当される。 公共施設等整備基金: 公用又は公共用に供する施設等の整備、改修及び維持修繕に要する経費の財源に充当される。 森林環境整備基金: 本市が譲与を受ける森林環境譲与税のうち、当年度事業へ充当する分を除いた額を積み立て、翌年度以降の森林環境の整備やその促進に要する経費の財源に充当される。 (増減理由) 公共施設等整備基金は歳計剰余金の1割を目標に積立を行っていく予定となっており、令和4年度においては令和3年度歳計剰余金の1割である6千万円を積み立てたことで増加した。森林環境整備基金も、災害時に倒木する危険性のある森林を事前に伐採する事業である道路安全対策事業費が予定していた事業実施箇所の折り合いが付かなかった為事業の実施が出来ず、積立金が増加した。 (今後の方針) 公共施設等整備基金は公共施設総合管理計画等と連動して取り崩しがなされるが、有利な地方債等を活用する為、増加していくことが見込まれる。落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金は、物価高騰によって生活必需品に人気が集まっていたが、徐々に以前の状態へと戻っていることから、再度増加へ転じるとと思われる。森林環境整備基金は、令和5年度予算にて木材を利用した充当事業を大幅に増やしたことで、大きく取り崩される予定であり、令和6年度末には森林整	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度

千葉県八街市

人口	67,396	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,318	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.94	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	27,563,627	千円	将来負担比率	34.5	%
歳出総額	26,052,979	千円	市町村類型	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1	
実質収支	1,412,931	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-1R04Ⅱ-1	
標準財政規模	14,007,914	千円			
地方債現在高	18,839,413	千円			



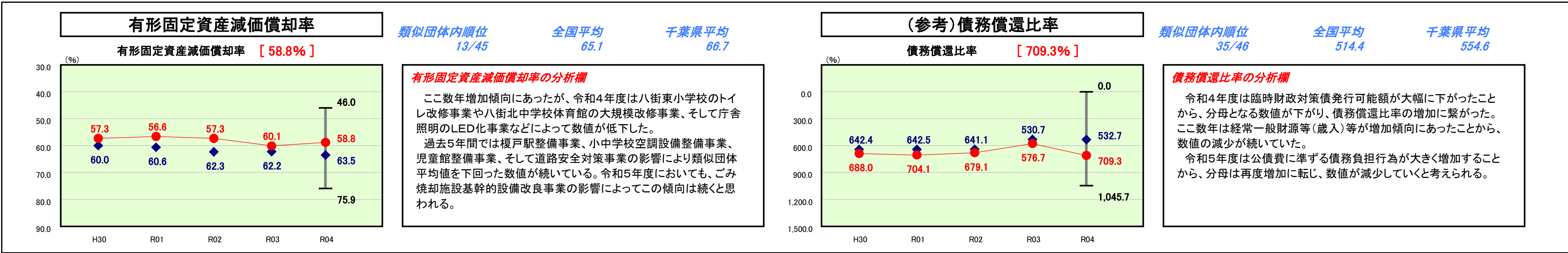
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

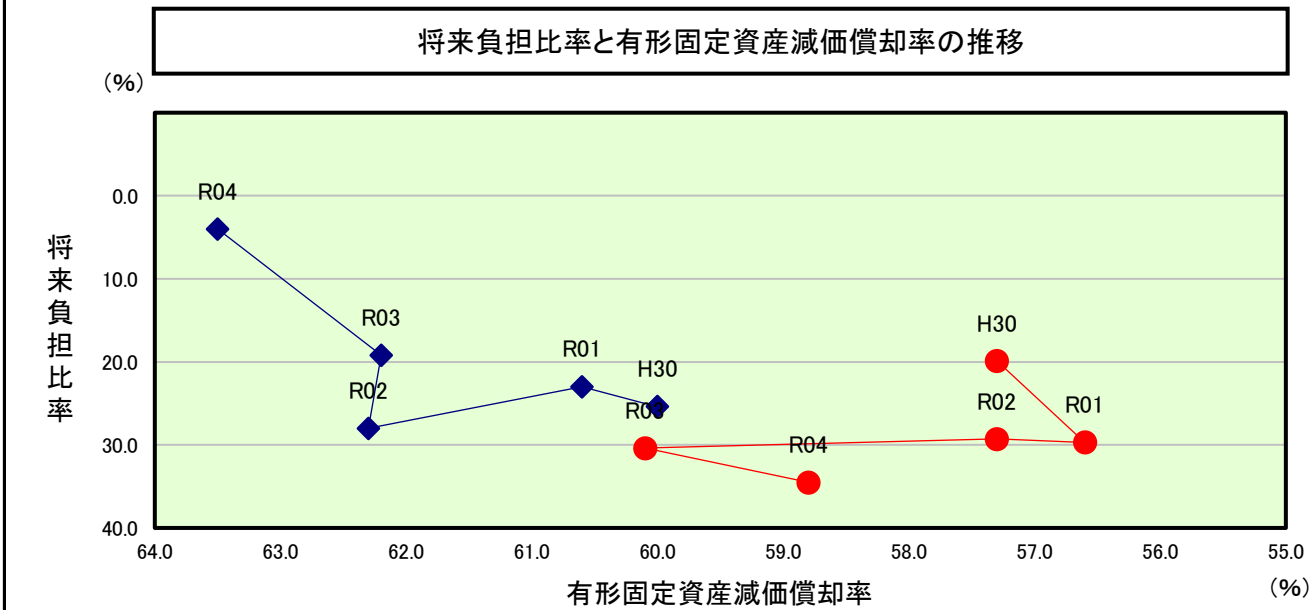
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



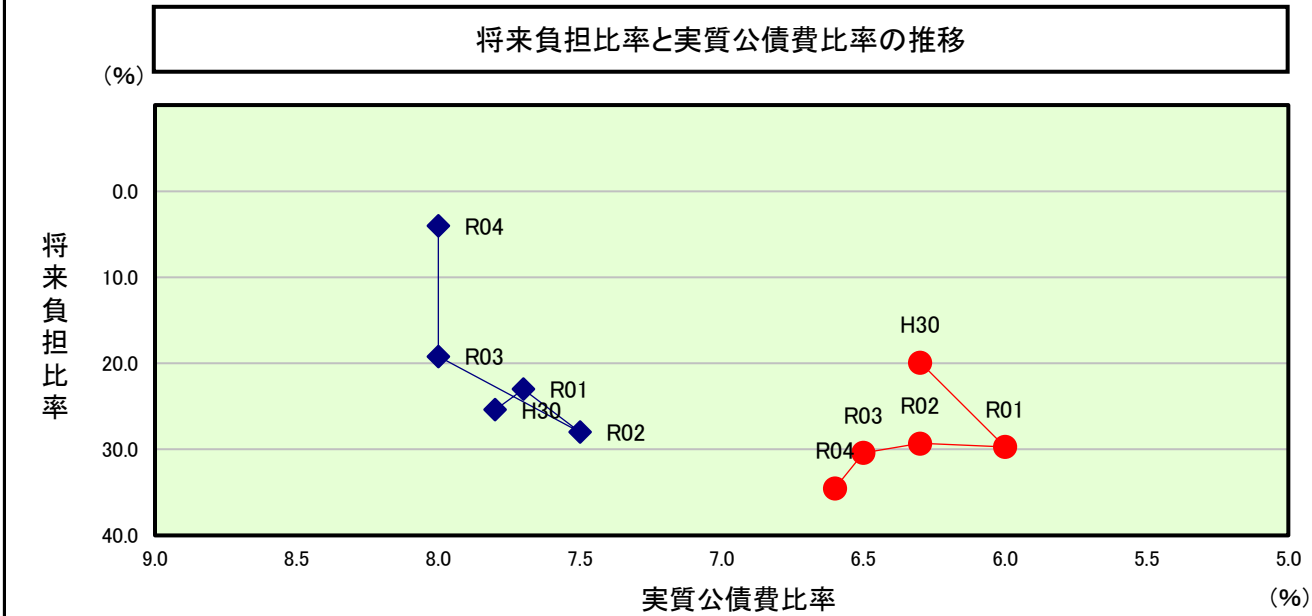
分析欄

当市の将来負担比率は増加が続いている一方、類似団体平均値の将来負担比率は減少傾向にある。また、当市の有形固定資産減価償却率はある一定の水準を維持している一方、類似団体平均値の有形固定資産減価償却率は増加傾向が続いている。有形固定資産減価償却率は公共施設の改修事業などを行うことである程度維持されるが、その分地方債現在高へと反映されることから、将来負担比率が上昇する関係にある。逆に改修事業が少なければ、地方債現在高は減少に向かい、有形固定資産減価償却率は増加していってしまう。当市は前者に当てはまり、類似団体の多くは後者に当てはまるといえるが、当市の場合は、地方債現在高以外にも債務負担行為に基づく支出予定額や臨財債の減少による基準財政需要額算入見込額の減少が、将来負担比率を押し上げている。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H30	R01	R02	R03	R04
	有形固定資産減価償却率	19.9	29.7	29.3	30.4	34.5
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.0	28.0	19.2	4.0
	有形固定資産減価償却率	60.0	60.6	62.3	62.2	63.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

当市は類似団体平均値に比べて実質公債費率は低いが、将来負担比率は高い傾向となっている。実質公債費率は3ヶ年平均である事と、実際の償還額が反映されるので、大きな普通建設事業を行った翌年度以降に数値が反映されるのに対し、将来負担比率は地方債現在高によるのでその年度から数値が反映される。将来負担比率は平成30年度では類似団体平均値よりも当市の方が低かったが、この5年間で逆転してしまった。当市における将来負担比率の増加傾向は、臨時財政対策債発行可能額の減少による基準財政需要額算入見込額の減少等により、令和5年度以降もしばらく続くと思われる。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H30	R01	R02	R03	R04
	実質公債費比率	19.9	29.7	29.3	30.4	34.5
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.0	28.0	19.2	4.0
	実質公債費比率	7.8	7.7	7.5	8.0	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

千葉県八街市

人口	67,396人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,318人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.94	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	27,563,627	千円	将来負担比率	34.5	%
歳出総額	26,052,979	千円			
実質収支	1,412,931	千円	市町村類型	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1	
標準財政規模	14,007,914	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-1R04Ⅱ-1	
地方債現在高	18,839,413	千円			

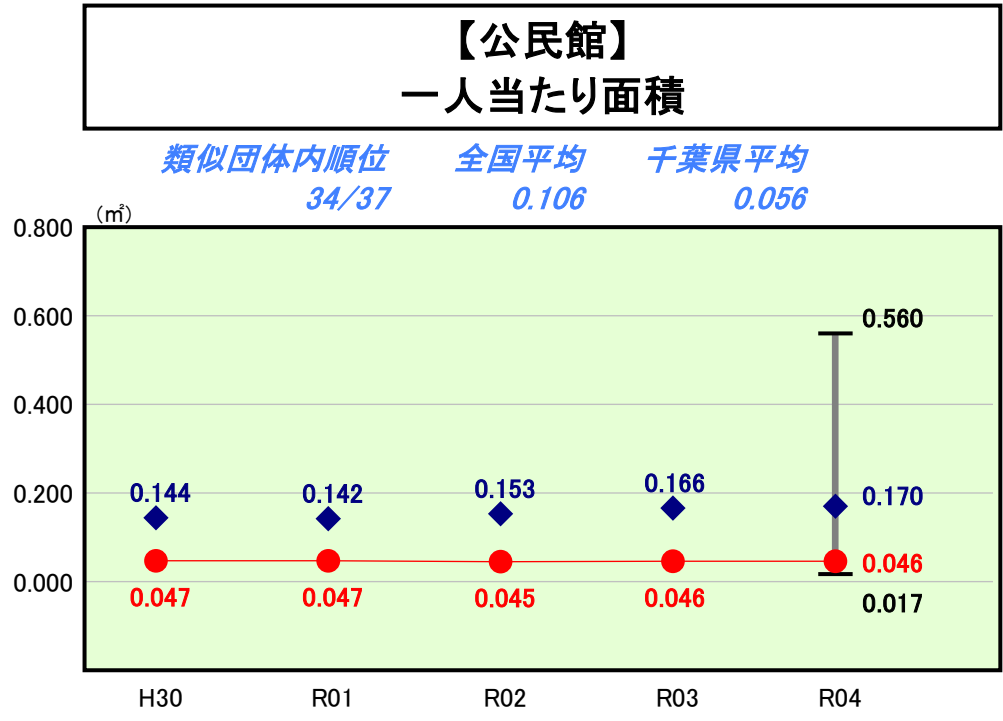
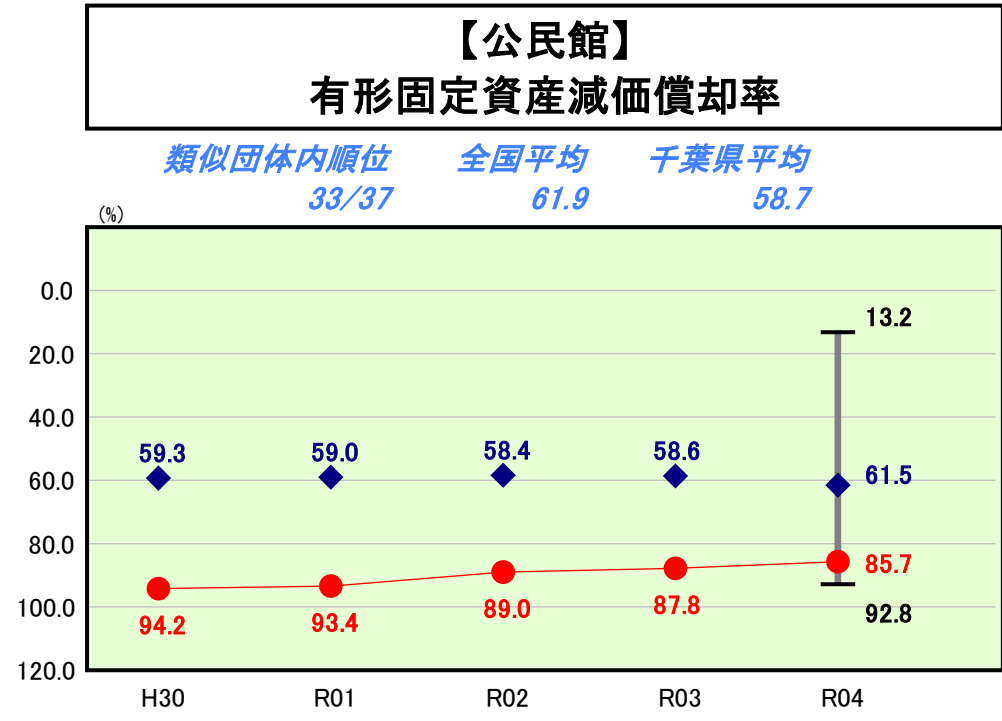
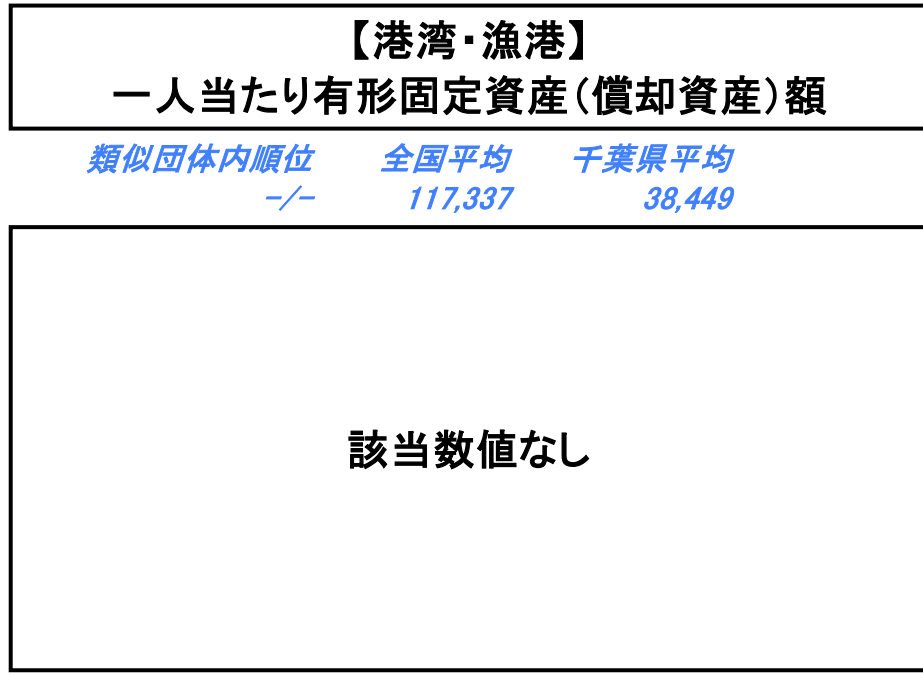
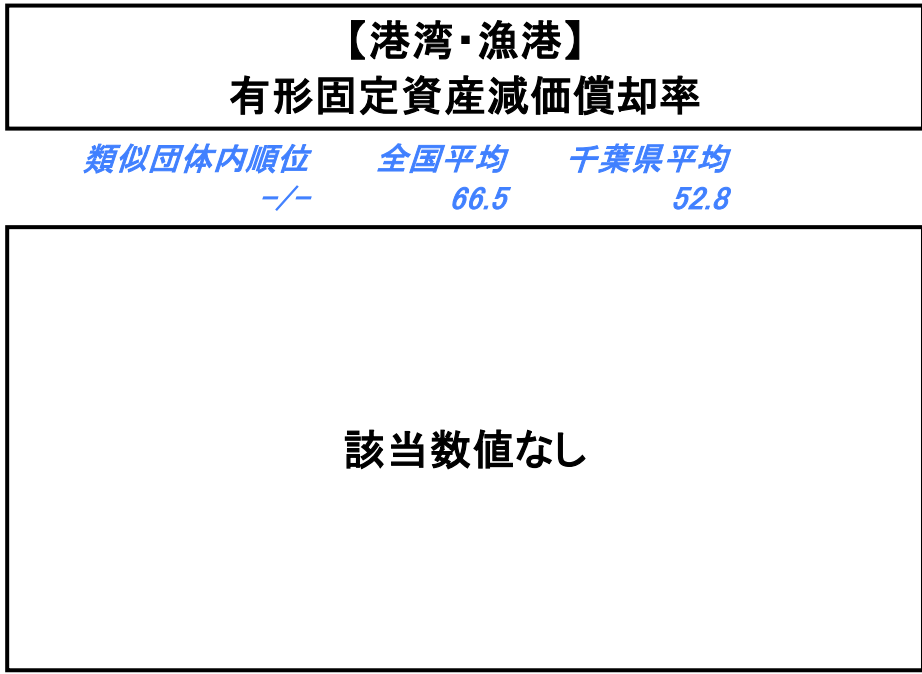
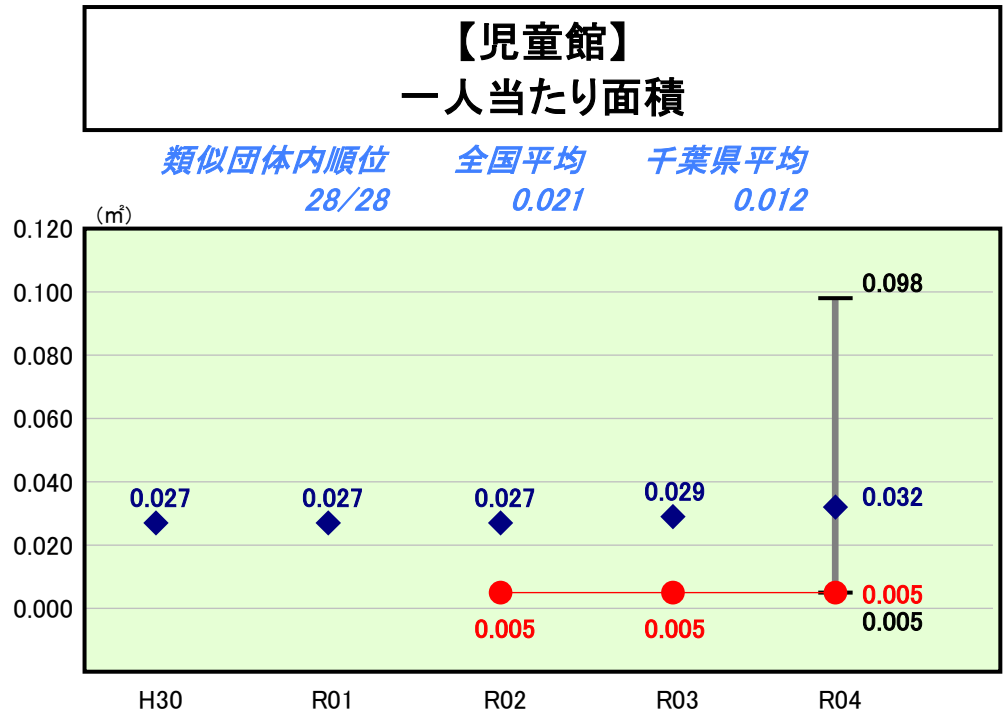
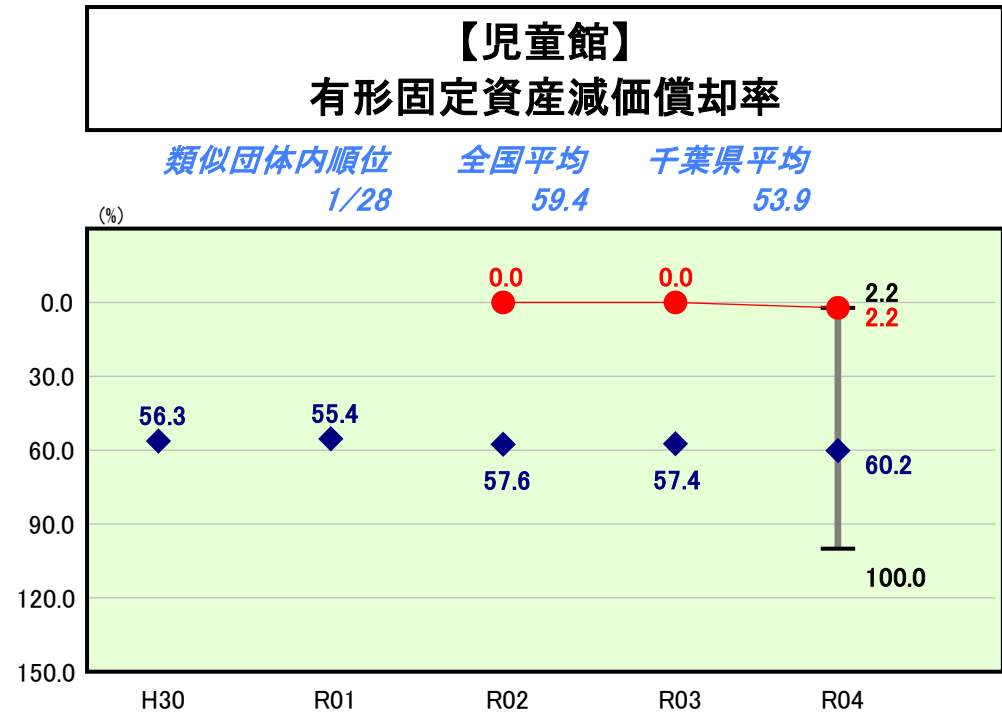
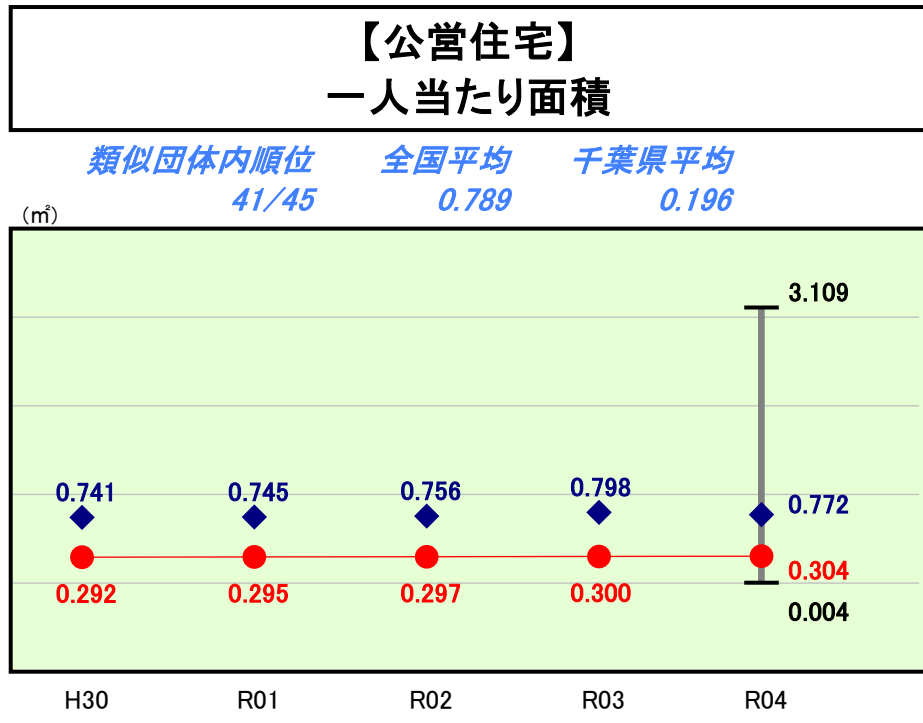
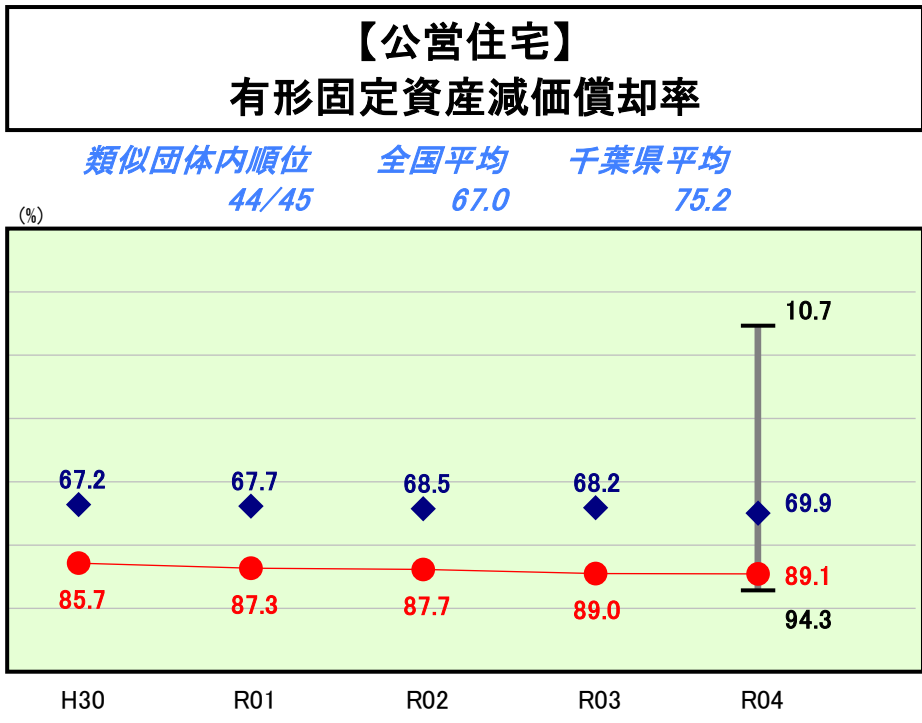
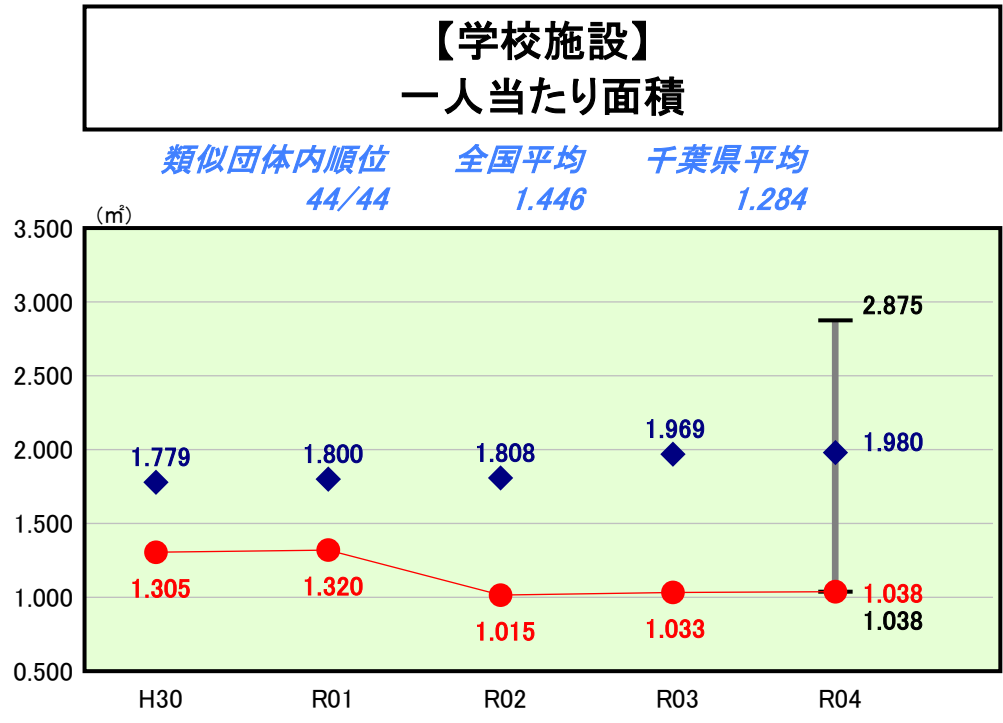
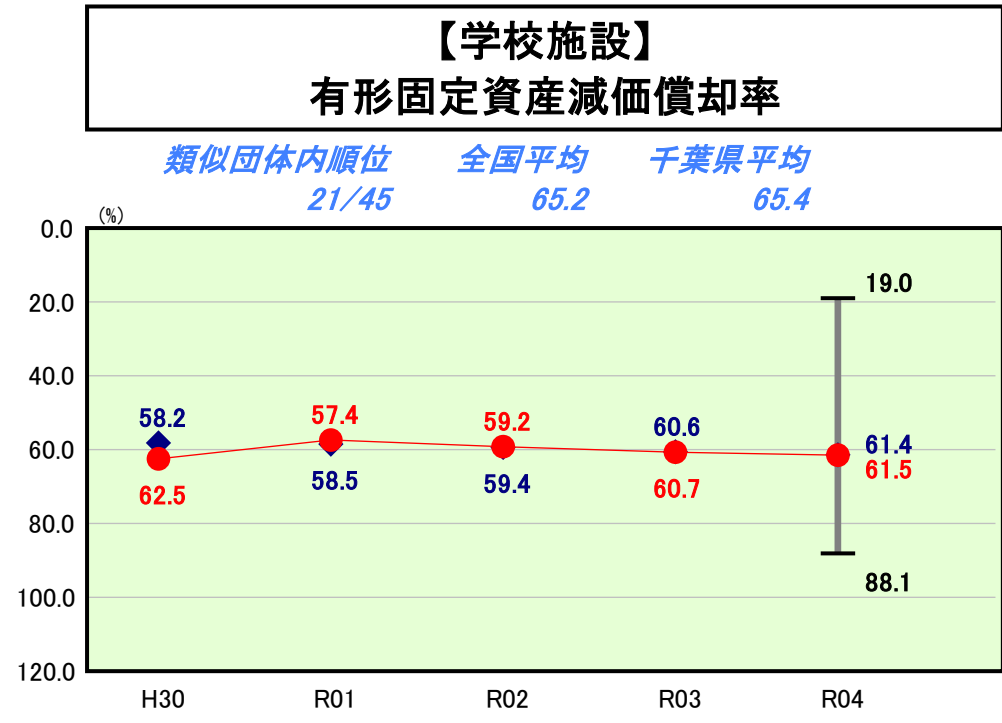
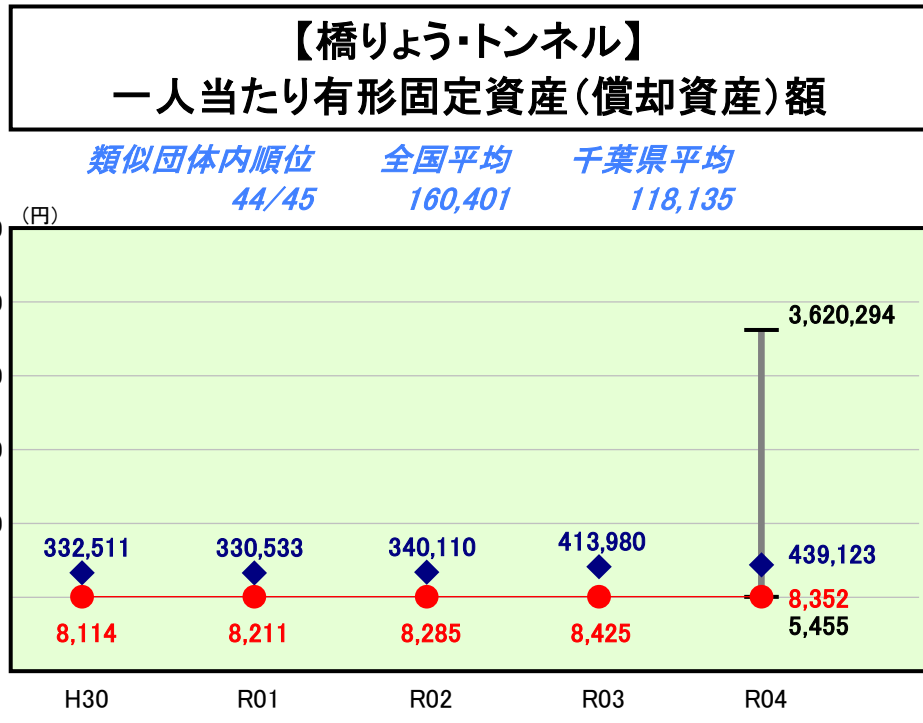
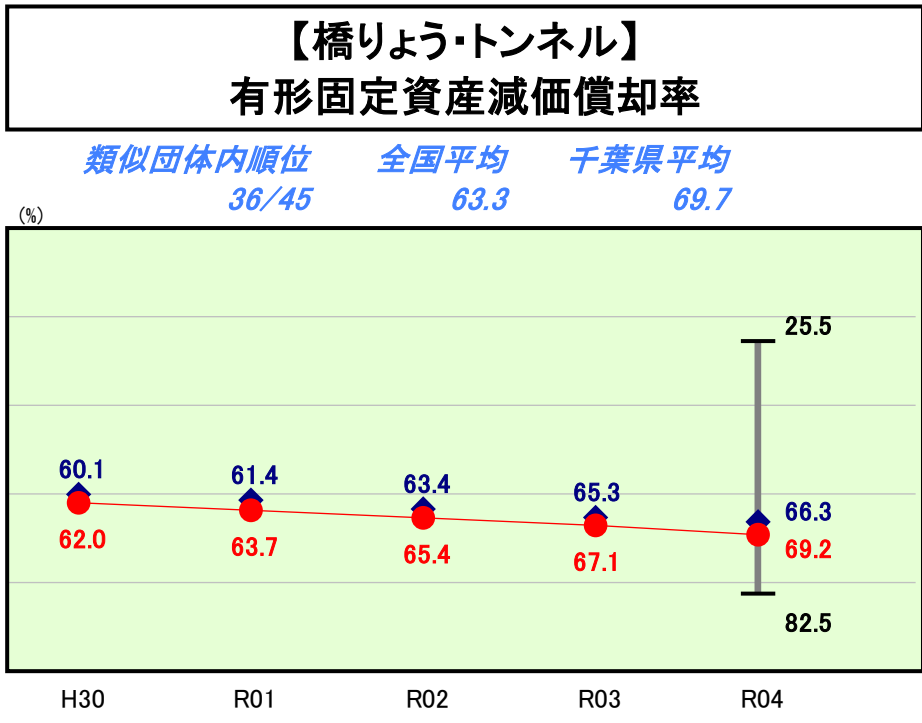
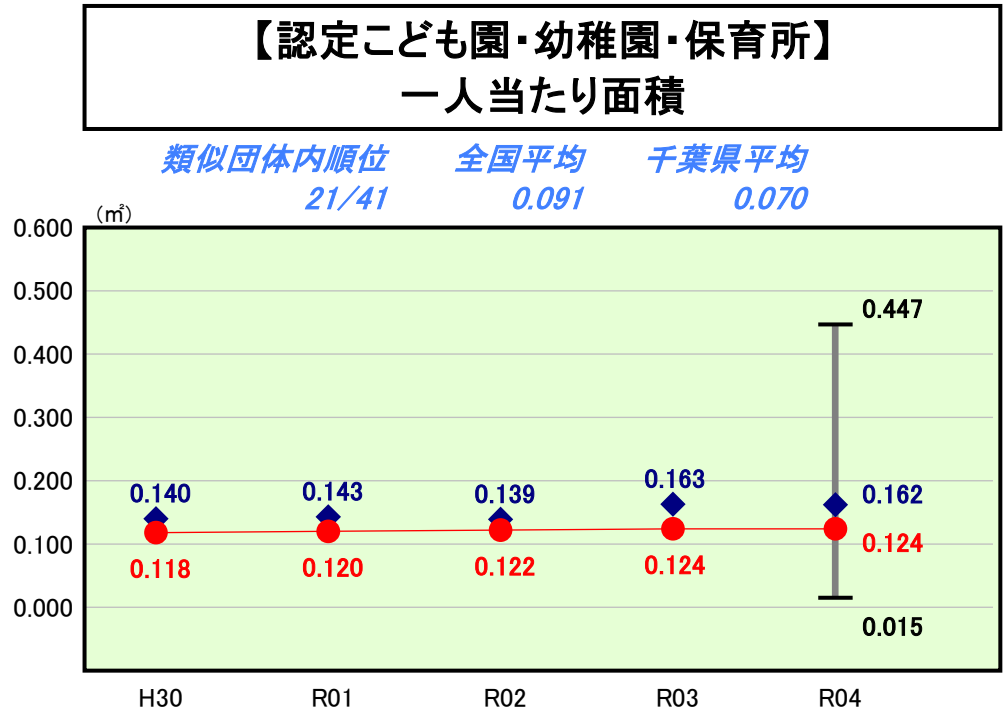
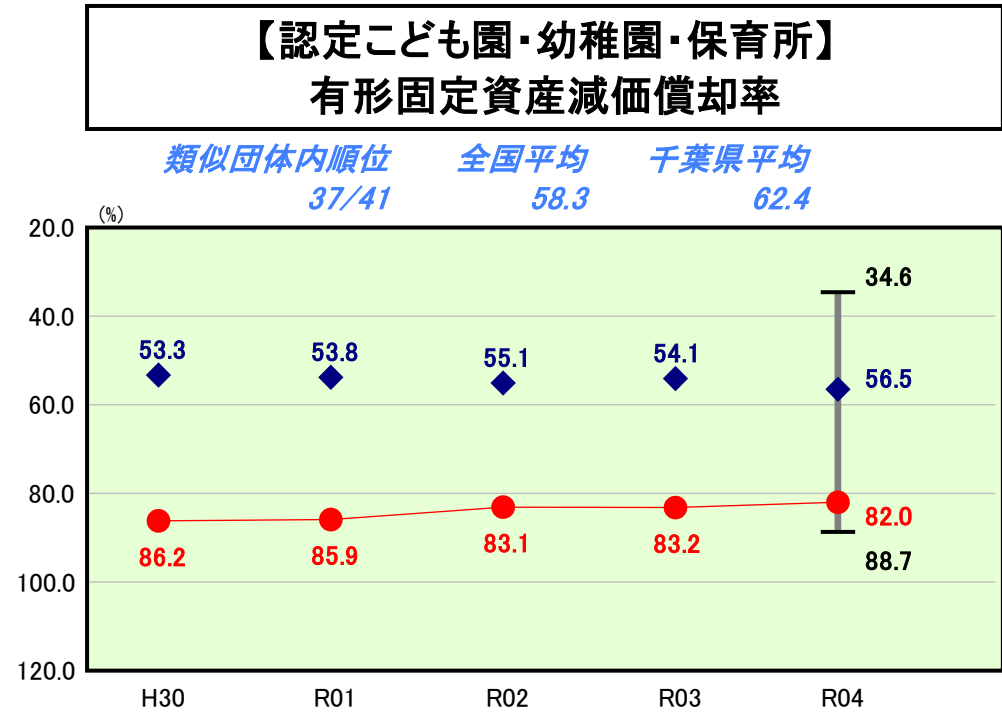
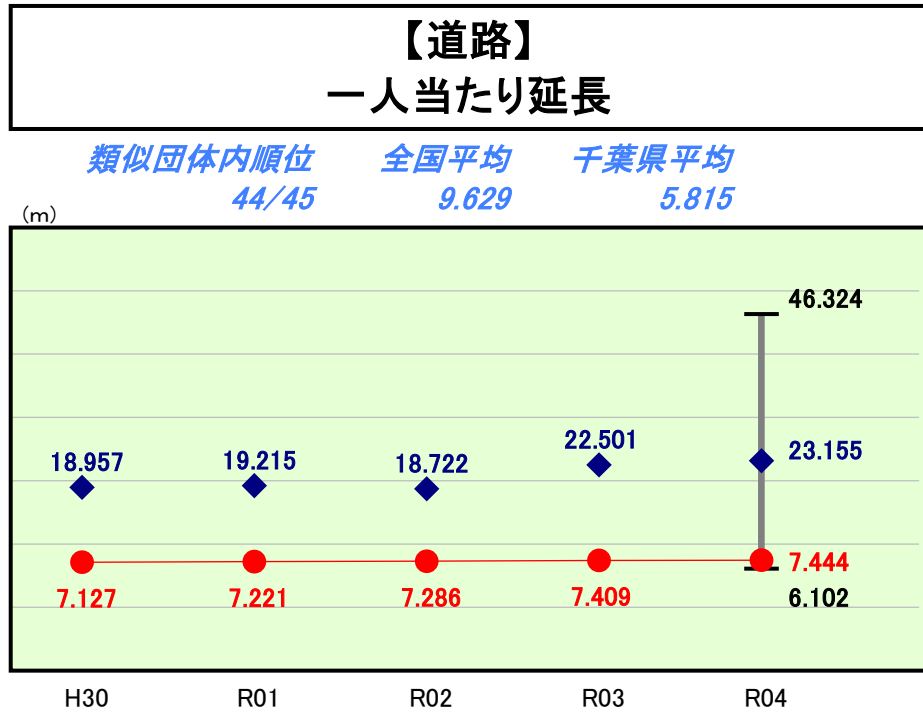
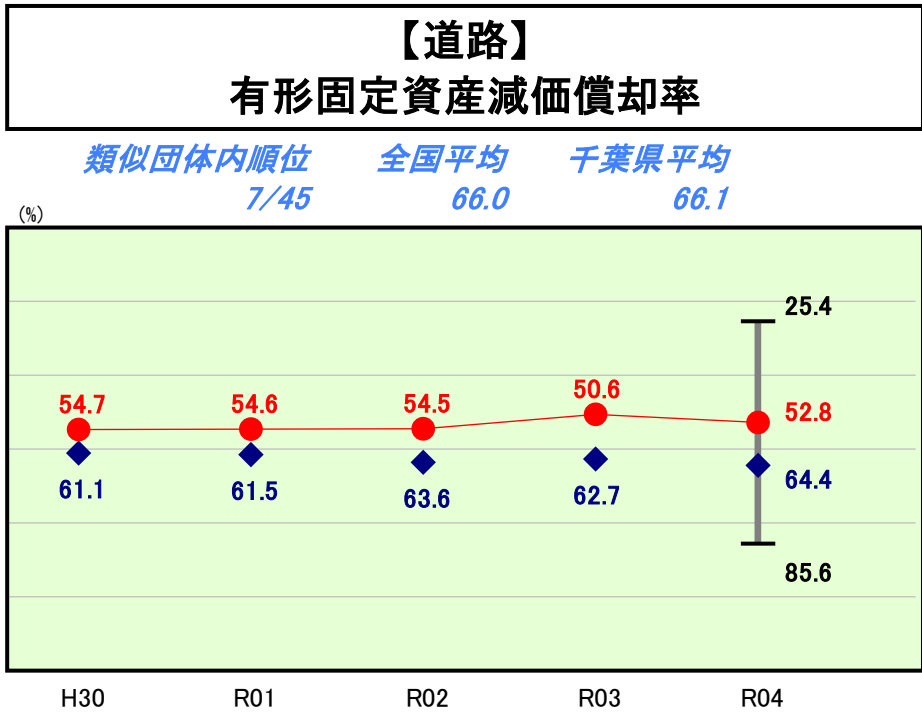


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率は、道路と児童館については類似団体平均値よりも低く、学校施設と橋りょう・トンネルについては類似団体平均値と同程度、そして公営住宅、幼稚園・保育所、公民館については類似団体平均値よりも高い傾向が続いている。

道路に関して令和3年度に4％下がっているのは、当市で起こった小学生5人が犠牲となった飲酒運転トラック衝突事故による道路安全対策事業が実施されたことによる。橋りょうについても増加が続いていたが、定期的に点検・改修事業が実施されており、令和5年度以降はやや改善される見込みである。公営住宅も増加が続いているが、定期的な改修事業と集約化による廃止を予定しており、今後は数値が改善していくと思われる。幼稚園は園児数の減少により、1園の休園が決まった。保育園と公民館については改修事業が実施されており、徐々に数値が減少している。

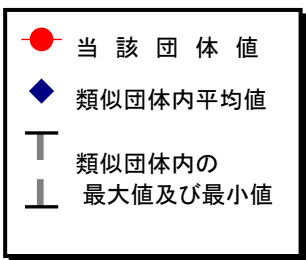
各施設の一人当たりの数値は、一貫して類似団体の平均値よりも低くなっており、インフラ・ハコモノが少ない事を示している。一方で各数値は微増傾向にあり、これは平成17年度頃からの人口減少によるものである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

千葉県八街市

人口	67,396	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,318	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.94	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	27,563,627	千円	将来負担比率	34.5	%
歳出総額	26,052,979	千円			
実質収支	1,412,931	千円	市町村類型	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1	
標準財政規模	14,007,914	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-1R04Ⅱ-1	
地方債現在高	18,839,413	千円			



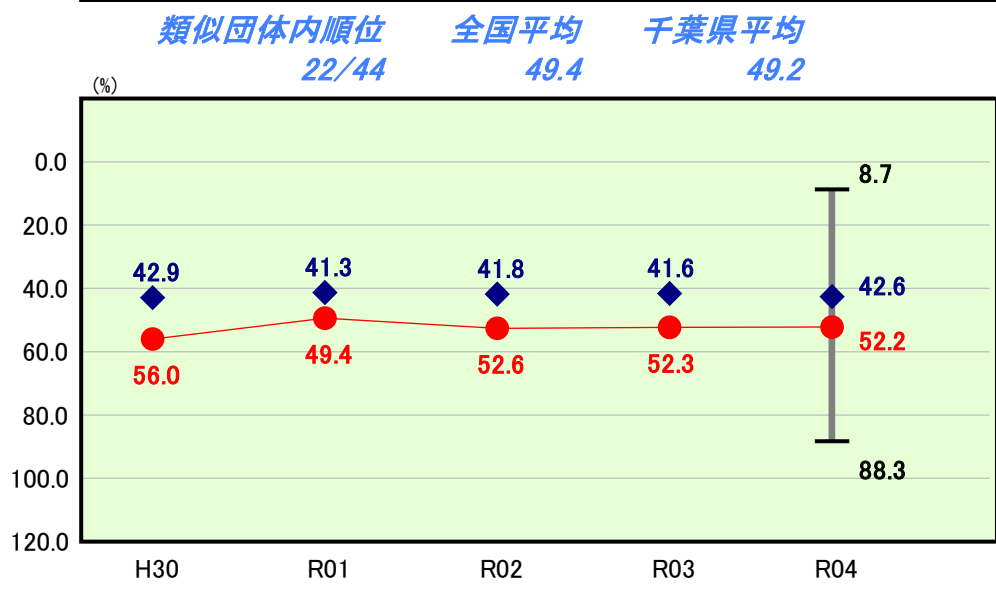
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

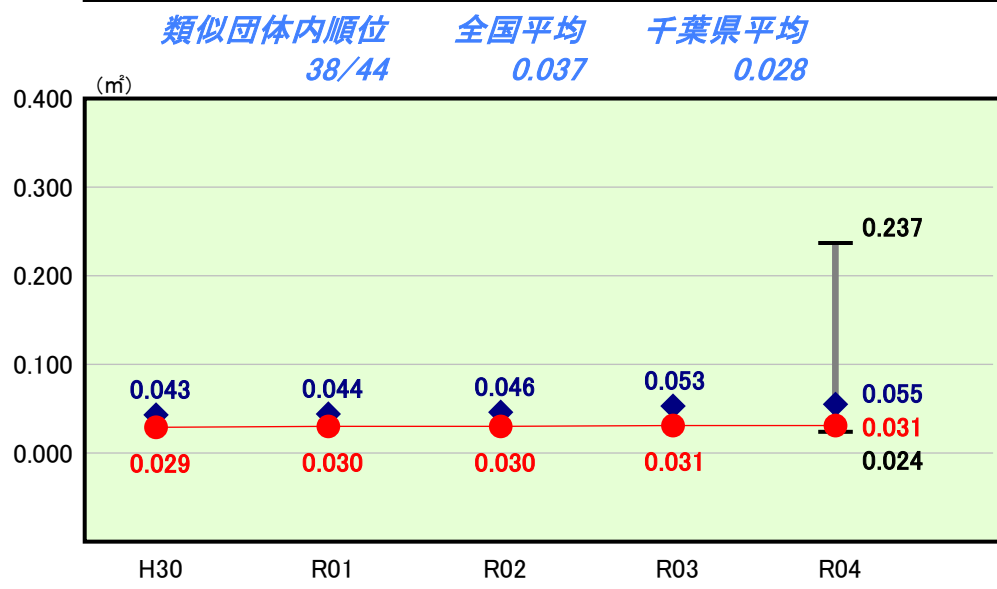
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

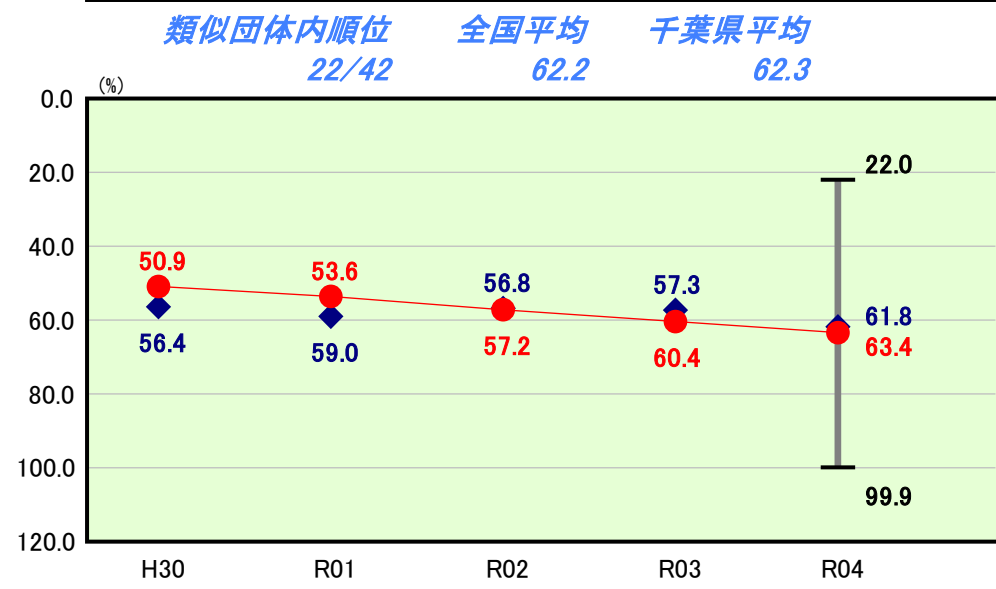
【図書館】
有形固定資産減価償却率



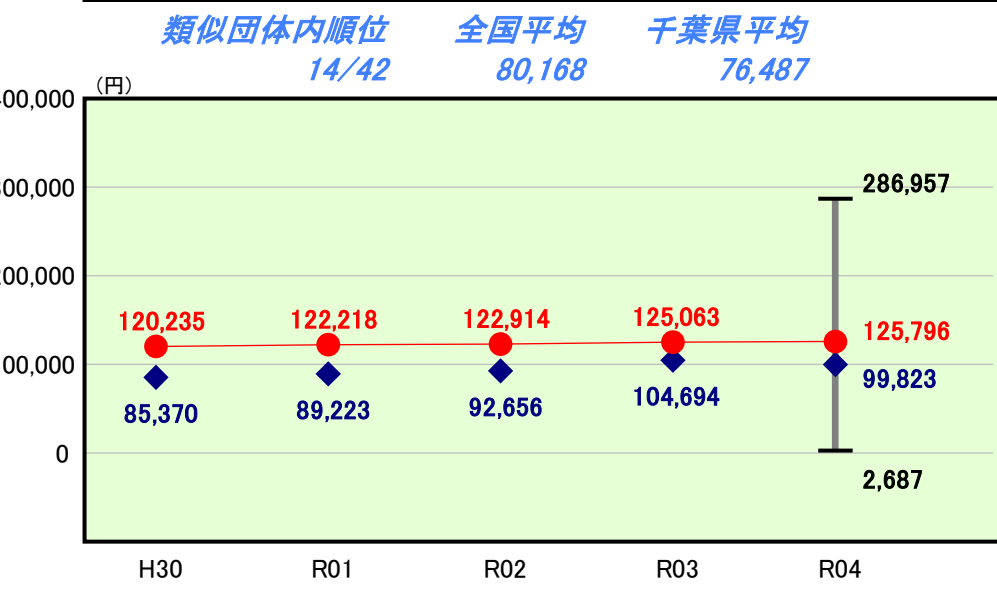
【図書館】
一人当たり面積



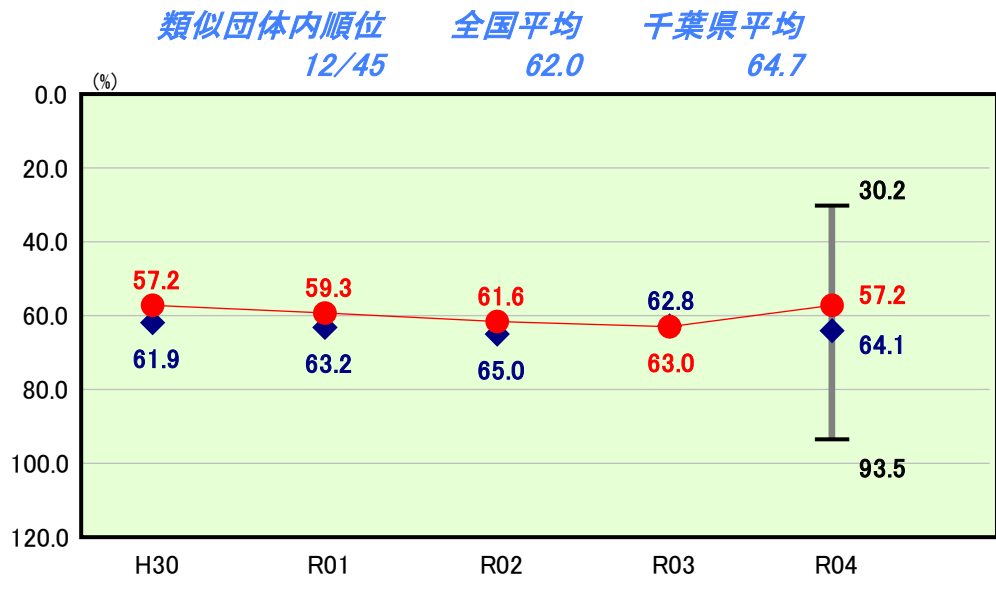
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



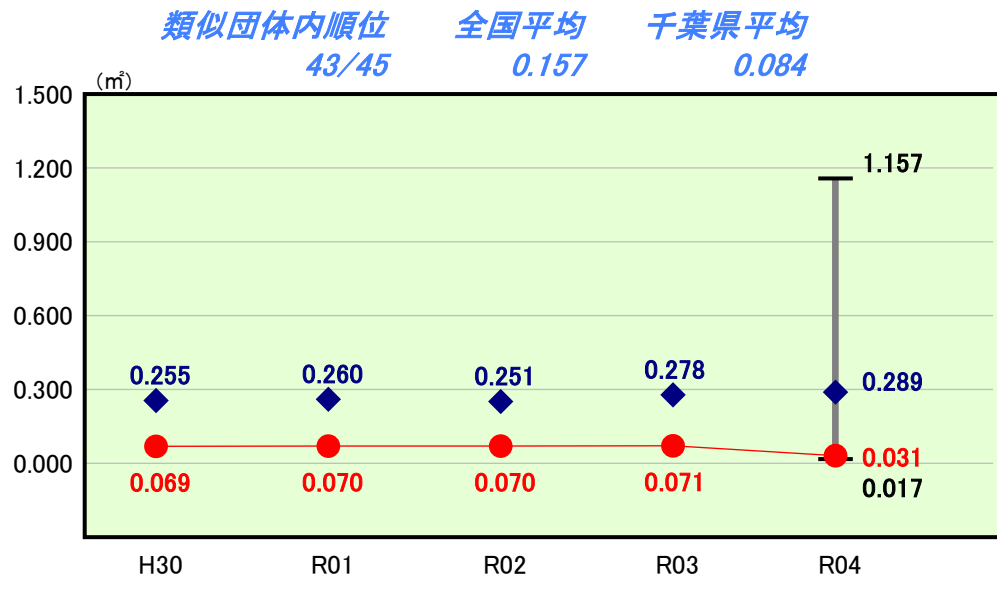
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



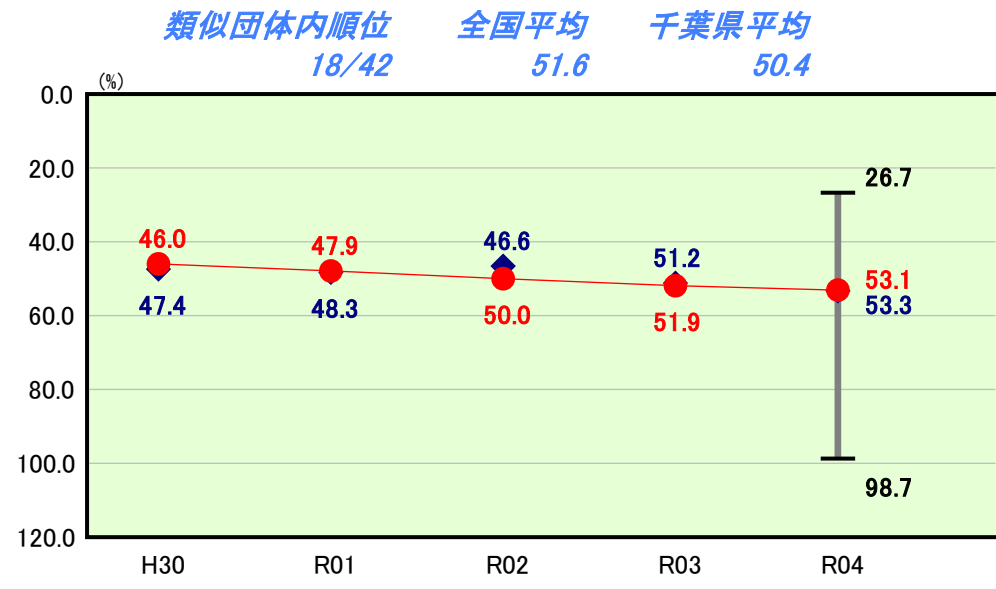
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



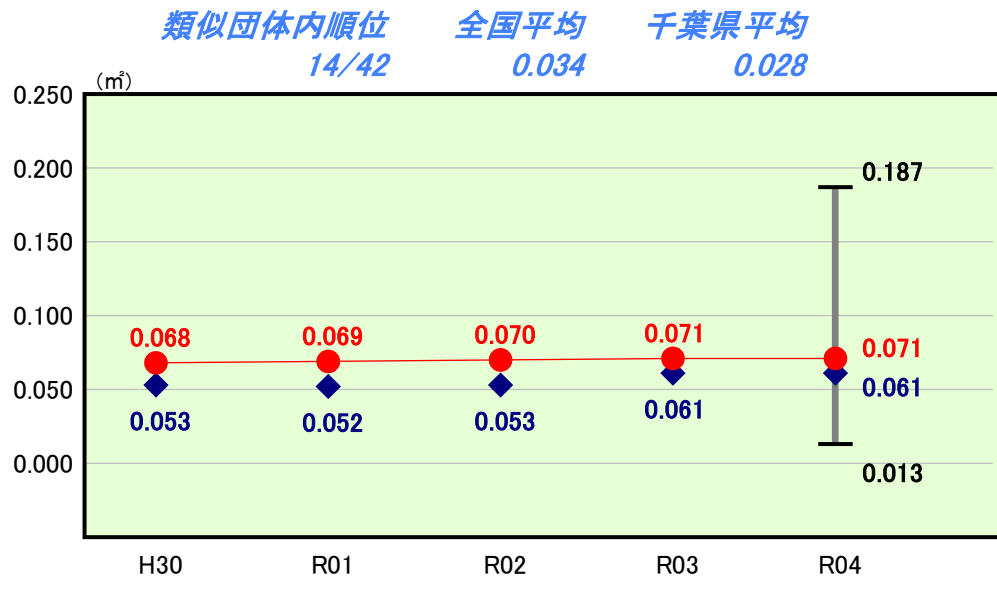
【体育館・プール】
一人当たり面積



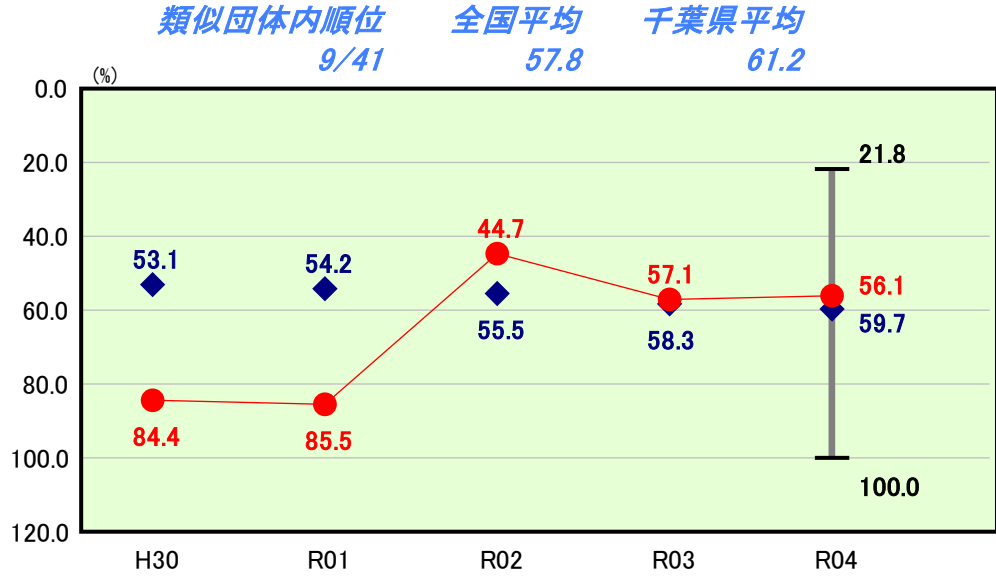
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



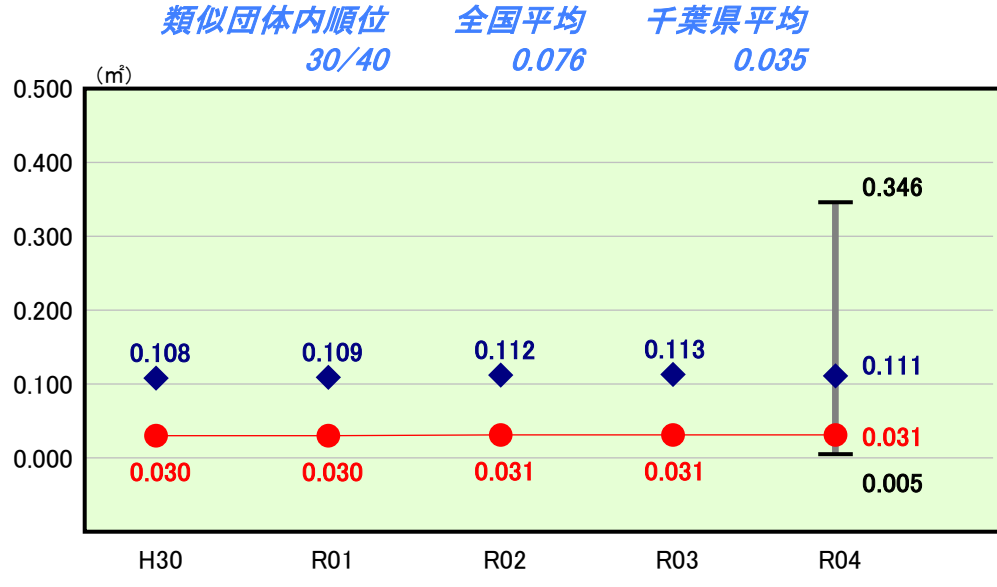
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



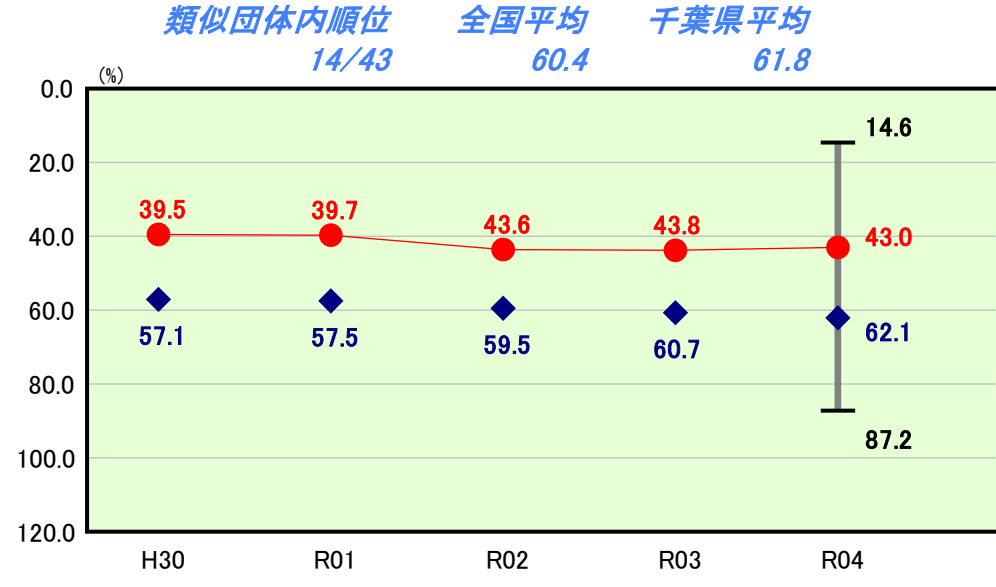
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



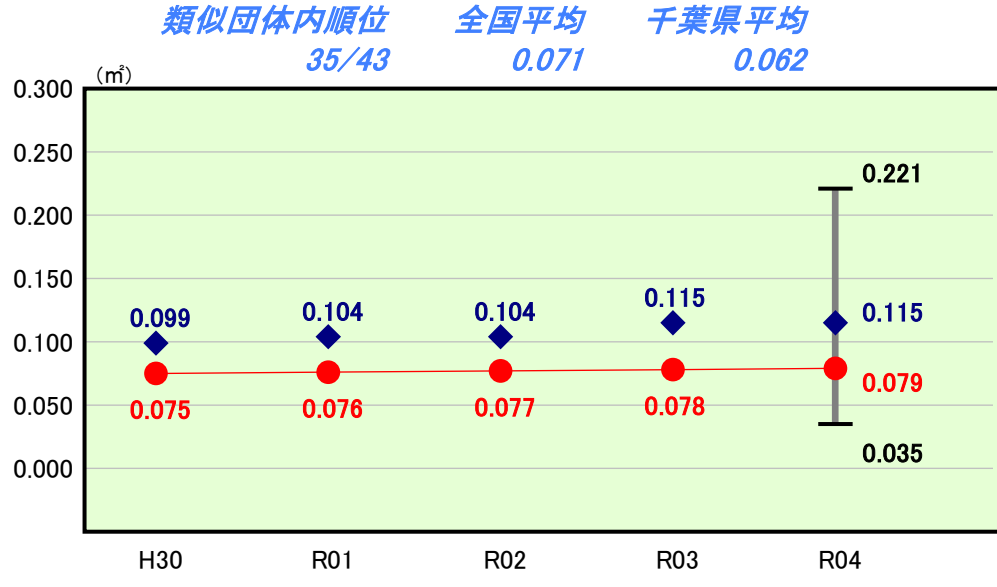
【福祉施設】
一人当たり面積



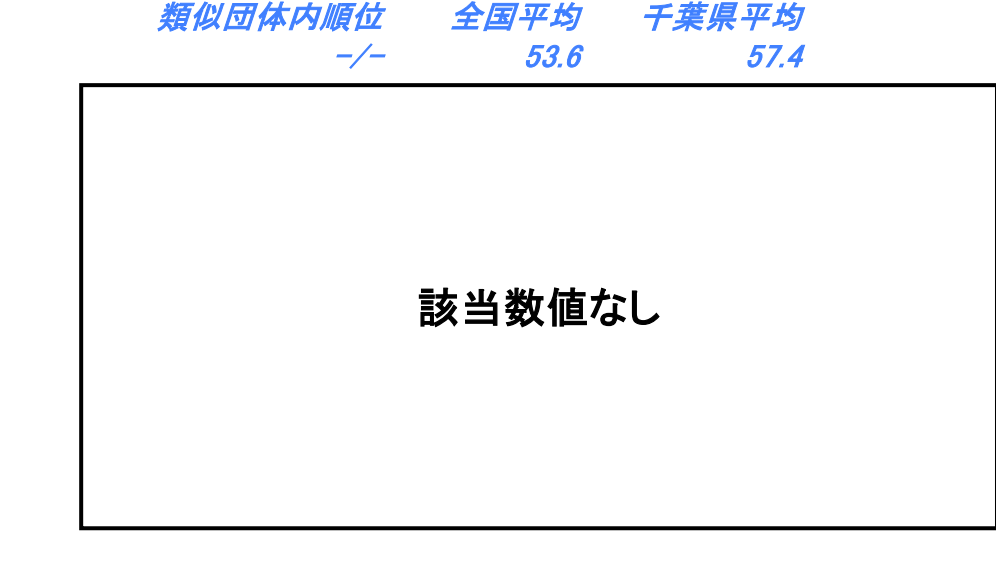
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



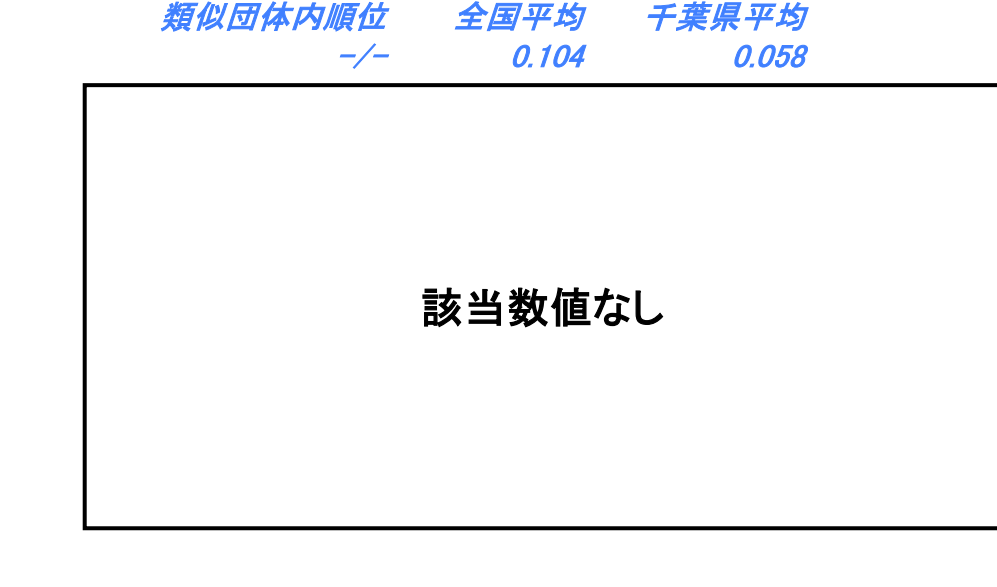
【消防施設】
一人当たり面積



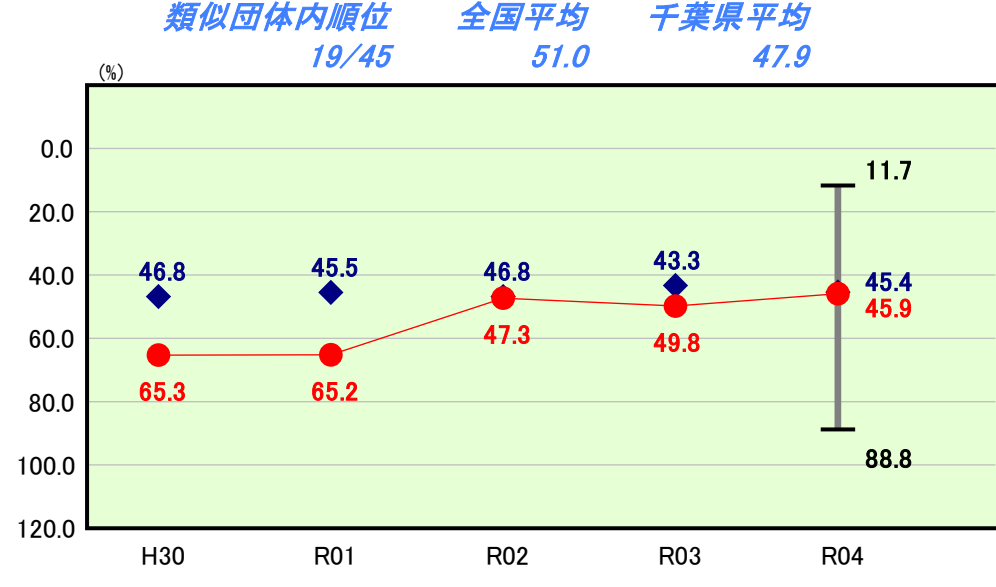
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



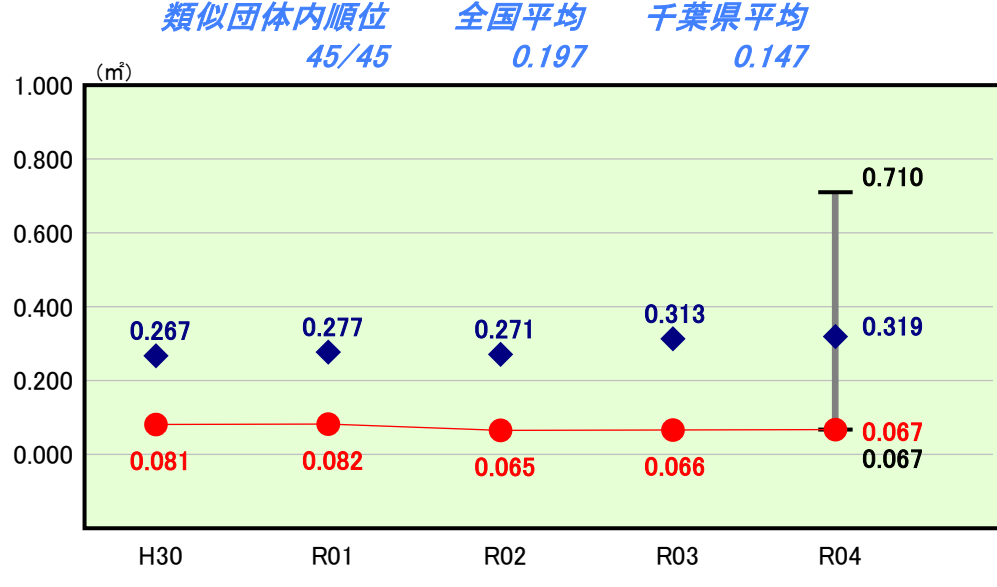
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

図書館は類似団体の平均値よりも高い傾向があるが、それ以外の体育館・プール、福祉施設、一般廃棄物処理施設、保健センター、庁舎で類似団体平均値とほぼ同程度の数値となっている。消防施設は佐倉市八街市酒々井町消防組合の数値を反映したものとなっている。図書館は令和元年度に空調設備の改修を行い、数値が改善されたが、それ以降は停滞している。体育館は大規模改修事業等の影響で令和4年度は改善が見られた。今後八街中央中学校で大規模な改修事業を予定しており、有形固定資産減価償却率は下がっていくと思われる。福祉施設については、老人福祉センターが令和2年度にリニューアルしたことから、大幅に数値が減少している。一般廃棄物処理施設は徐々に有形固定資産減価償却率が増加しているが、令和3年度から5年度にかけて基幹的設備改良事業を実施しており、今後は数値が改善すると見込まれる(まだ供用開始していないので、現状では数値に反映していない)。庁舎は令和2年度に老朽化して耐震強度の足りていなかった第2庁舎を解体したことから数値の改善が見られた。

各施設の一人当たりの数値は、ほとんどの施設で類似団体の平均値よりも低くなっており、インフラ・ハコモノが少ない事を示している。一方で各数値は微増傾向にあり、これは平成17年度頃からの人口減少によるものである。

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅲ－３		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・％)	令和3年度(千円・％)									
市町村名		印西市		地方交付税種地	2-6		財政健全化等	×	歳入総額	50,082,489	47,522,438	実質収支比率	10.9	15.9										
							財源超過	○	歳出総額	46,709,796	42,455,344	経常収支比率	85.7	86.0										
							首都	○	歳入歳出差引	3,372,693	5,067,094	(※1)	(85.7)	(86.0)										
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	617,042	1,449,635	標準財政規模	25,349,252	22,728,735										
									実質収支	2,755,651	3,617,459	財政力指数	1.06	1.04										
人口		令和2年国調(人)	102,609	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-861,808	619,635	公債費負担比率	4.8	5.4										
		平成27年国調(人)	92,670				過疎	×	積立金	4,432	3,240	健全化判断比率												
		増減率(％)	10.7				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口(※7)		令05.01.01(人)	109,953	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,958,051	1,261,358	連結実質赤字比率	-	-										
		うち日本人(人)	107,245	第1次	1,474	1,799	指数表選定	×	実質単年度収支	-2,815,427	-638,483	実質公債費比率	0.2	0.2										
		令04.01.01(人)	107,633								将来負担比率	-	2.2											
		うち日本人(人)	105,260	第2次	7,267	7,324			基準財政収入額	19,608,758	17,316,350	資金不足比率(※4)												
		増減率(％)	2.2		15.7	16.9			基準財政需要額	17,604,815	17,593,617													
		うち日本人(％)	1.9	第3次	37,581	34,308			標準税収入額等	25,349,252	22,346,313													
面積(k㎡)		123.79			81.1	79.0			経常経費充当一般財源等	21,803,238	20,986,451													
人口密度(人/k㎡)		829						歳入一般財源等	32,786,924	31,561,956														
世帯数(世帯)		38,349																						
職員の状況(※8)																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,605,742	12,861,949													
	市区町村長	1	8,500		一般職員	604	1,963,000	3,250	うち公的資金	12,691,022	12,002,773													
	副市区町村長	1	7,100		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,875,414	8,467,634													
	教育長	1	6,830		うち技能労務職員	9	24,795	2,755	債務負担行為額(支出予定額)	18,330,202	17,373,540													
	議会議長	1	4,600		教育公務員	24	83,426	3,476	収益事業収入	-	-													
	議会副議長	1	3,900		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	950,000													
	議会議員	20	3,700		合計	628	2,046,426	3,259	積立金現在高	9,465,866	9,519,485													
					ラスパイレス指数	99.4				減債基金	71,766				87,948									
									その他特定目的基金	8,801,594	6,742,973													
一般会計等の一覧																								
項番		会計名	事業会計の一覧		項番		会計名	公営企業(法適)の一覧		項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番		団体名	(※3)	
(1) 一般会計			(2) 国民健康保険特別会計					(5) 水道事業会計					(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)					(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)						
			(3) 介護保険特別会計					(6) 下水道事業会計					(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)					(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						
			(4) 後期高齢者医療特別会計										(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)					(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)						
													(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)					(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)						
													(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
													(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
													(13) 印西地区消防組合(一般会計)					(13) 印西地区消防組合(一般会計)						
													(14) 印西地区衛生組合(一般会計)					(14) 印西地区衛生組合(一般会計)						
													(15) 印旛利根川水防事務組合(一般会計)					(15) 印旛利根川水防事務組合(一般会計)						
													(16) 印西地区環境整備事業組合(一般会計)					(16) 印西地区環境整備事業組合(一般会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	23,357,535	46.6	21,651,713	85.1	普通税	21,651,713	92.7	-	
地方譲与税	378,647	0.8	378,647	1.5	法定普通税	21,651,713	92.7	-	
利子割交付金	10,335	0.0	10,335	0.0	市町村民税	8,098,658	34.7	-	
配当割交付金	104,672	0.2	104,672	0.4	個人均等割	191,303	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	83,947	0.2	83,947	0.3	所得割	6,861,767	29.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	326,365	1.4	-	
地方消費税交付金	2,401,401	4.8	2,401,401	9.4	法人税割	719,223	3.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	129,838	0.3	129,838	0.5	固定資産税	12,631,726	54.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	12,575,369	53.8	-	
自動車取得税交付金	1,276	0.0	1,276	0.0	軽自動車税	221,301	0.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	700,028	3.0	-	
自動車税環境性能割交付金	57,647	0.1	57,647	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	203,043	0.4	203,043	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	265,726	0.5	265,726	1.0	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	265,356	0.5	265,356	1.0	目的税	1,705,822	7.3	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	370	0.0	370	0.0	法定目的税	1,705,822	7.3	-	
地方交付税	130,002	0.3	-	-	入湯税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
特別交付税	128,399	0.3	-	-	都市計画税	1,705,822	7.3	-	
震災復興特別交付税	1,603	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	27,124,069	54.2	25,288,245	99.4	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	11,305	0.0	11,305	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	431,920	0.9	-	-	合計	23,357,535	100.0	-	
使用料	211,760	0.4	111,263	0.4					
手数料	69,324	0.1	1	0.0					
国庫支出金	8,748,179	17.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,165,399	6.3	-	-					
財産収入	39,412	0.1	31,271	0.1					
寄附金	48,215	0.1	-	-					
繰入金	3,083,454	6.2	-	-					
繰越金	3,167,094	6.3	-	-					
諸収入	1,722,658	3.4	9,321	0.0					
地方債	2,259,700	4.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	50,082,489	100.0	25,451,406	100.0					

区分		令和4年度		令和3年度		
徴収率 (%)	現 年・計	合計	99.3	98.0	99.3	97.8
		市町村民税	99.2	97.5	99.1	97.4
		純固定資産税	99.4	98.2	99.4	98.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	2,858,257	実質収支	-	
下水道	151,634	再差引収支	-133,139	
上水道	127,342	加入世帯数(世帯)	12,177	
工業用水道	-	被保険者数(人)	19,044	
交通	-	被保険者	107	
国民健康保険	688,862	保険税(料)収入額	-	
その他	1,890,419	1人当り	国庫支出金	
			保険給付費	346

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	50,091	46,718	3,373	2,756	3,083	13,606	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	50,091	46,718	3,373	2,756		13,606	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	9,397	9,397	-	-	599	-	-	-	
2	介護保険特別会計	6,023	5,794	229	229	916	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	1,074	1,062	12	12	174	-	-	-	
4	水道事業会計	620	582	38	1,881	122	158	16	-	法適用企業
5	下水道事業会計	2,999	2,830	169	1,775	152	2,505	138	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,896		2,663	154		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	21,460	20,757	704	704	118	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	179	133	47	47	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	107	106	1	1	8	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	101	61	40	40	-	-	-	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,423	2,308	115	115	130	-	-	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	-	-	
7	印西地区消防組合(一般会計)	3,286	3,184	101	50	-	2,077	1,161	
8	印西地区衛生組合(一般会計)	506	496	10	9	-	97	97	
9	印旛利根川水防事務組合(一般会計)	18	13	5	5	5	-	-	
10	印西地区環境整備事業組合(一般会計)	3,426	3,278	148	141	-	1,274	726	
11	印西地区環境整備事業組合(一般会計)(ごみ処理)次期分	570	549	21	14	-	460	261	
12	印西地区環境整備事業組合(一般会計)(ごみ処理)次期分除く	2,510	2,402	108	108	-	709	399	
13	印西地区環境整備事業組合(一般会計)(平岡自然公園分)	346	327	19	19	-	105	66	
14	印西地区環境整備事業組合(墓地事業特別会計)	86	64	22	8	-	111	70	
15	印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	187	182	5	5	8	-	-	
16	印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)	3,676	3,460	216	5,121	-	2,913	-	
17	長門川水道企業団(水道事業会計)	544	442	102	736	-	360	-	
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				15,249		8,106	2,780	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	1,699,841	1,690,486	1,586,440	6.6	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	13,368,032	12,861,949	13,605,742
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	5,175,420	13,744,244	12,998,669
準元利償還金	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	1,261,550	824,983	430,106
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		組合等負担等見込額	2,312,480	2,208,016	2,225,888
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	56,382	44,863	36,406	0.2		退職手当負担見込額	3,421,575	3,724,648	3,989,004
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	300,235	334,800	346,790	1.4		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	769,543	615,362	613,565	2.5		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-
合計	(A) 2,826,001	2,685,511	2,583,201			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		合計	(E) 25,539,057	33,363,840	33,249,409
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	17,020,996	17,559,844	19,563,701
いわゆる五省協定等に係るもの	760,146	605,965	604,168	2.5		充当可能特定繰入	5,794,273	5,070,142	4,052,090
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	9,397	9,397	9,397	0.0		基準財政需要額算入見込額	11,487,717	10,261,695	10,147,023
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F) 34,302,986	32,891,681	33,762,814
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	2.2	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 1,368,148	1,365,474	1,170,278		健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模	(C) 22,907,364	22,728,735	25,349,252		実質赤字比率	-	12.06	20.00	
算入公債費等の額	(D) 1,432,756	1,318,895	1,266,855		連結実質赤字比率	-	17.06	30.00	
	(C)-(D) 21,474,608	21,409,840	24,082,397		実質公債費比率	0.2	25.0	35.0	
実質公債費比率	(単年度)	0.1	0.0	0.6	将来負担比率	-	350.0		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	0.5	0.2	0.2					

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	109,953	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本人	107,245	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積	総額	123.79	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	0.2	%					
歳入	総額	50,082,489	千円	将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出	総額	46,709,796	千円	市	町	村	類	型		H30	Ⅱ-3	R01	Ⅱ-3	R02	Ⅲ-3		
実質	収支	2,755,651	千円	(	年	度	毎	)		R03	Ⅲ-3	R04	Ⅲ-3				
標準	財政規模	25,349,252	千円														
地方債	現在高	13,605,742	千円														

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

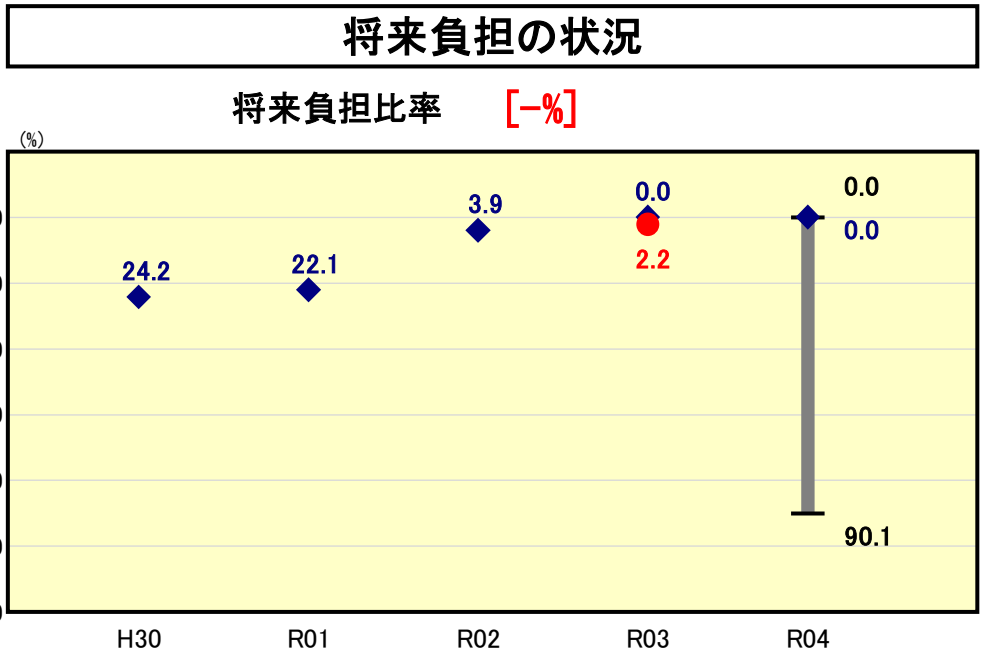
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

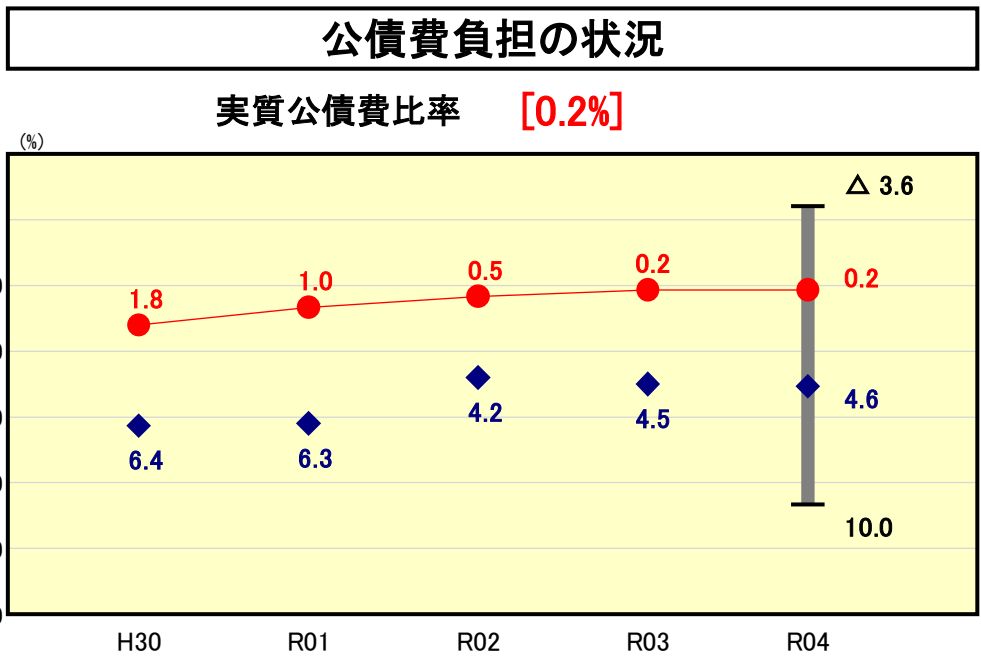


類似団体内順位 1/62 全国平均 8.8 千葉県平均 23.4

将来負担比率の分析欄

令和4年度から令和26年度にかけて、(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業をPFI手法により実施するため債務負担行為を設定したことにより大きく上昇した。

また、老朽化した公共施設の改修、広域でごみ・し尿処理、消防事務等を行う一部事務組合の施設整備が予定されていることから、将来の財政需要に備える必要がある。

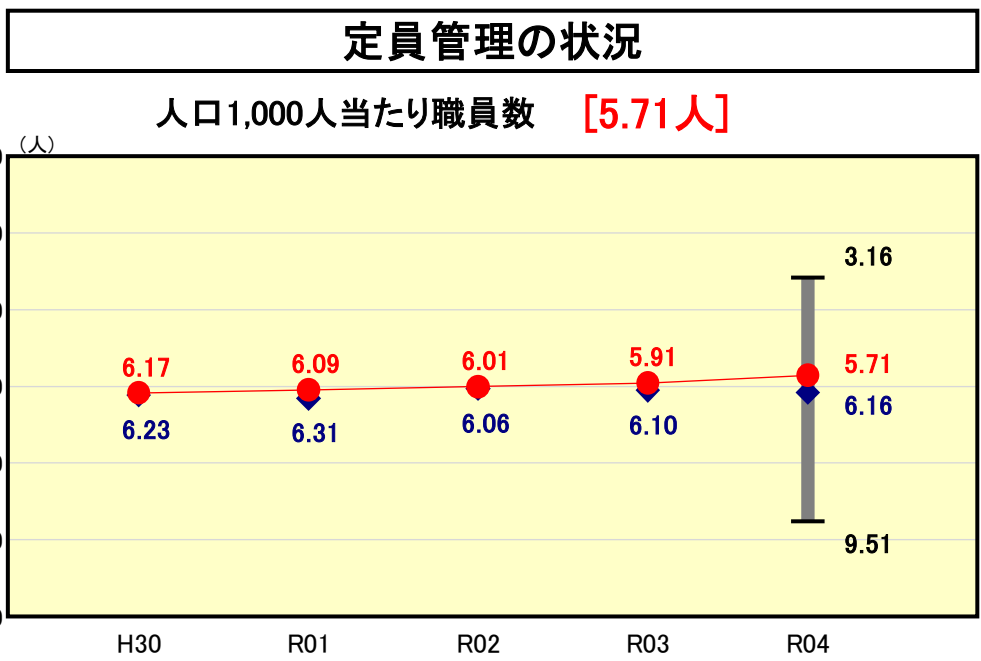


類似団体内順位 4/62 全国平均 0.49 千葉県平均 0.70

実質公債費比率の分析欄

年次進行により、千葉ニュータウン事業関連の公共施設整備に要した地方債及び立替施行の償還等が完了してきたことに伴い、徐々に比率が下がってきている。

しかしながら、今後は、老朽化した公共施設の改修、広域でごみ・し尿処理、消防事務等を行う一部事務組合の施設整備が予定されていることから、将来の財政需要に備える必要がある。



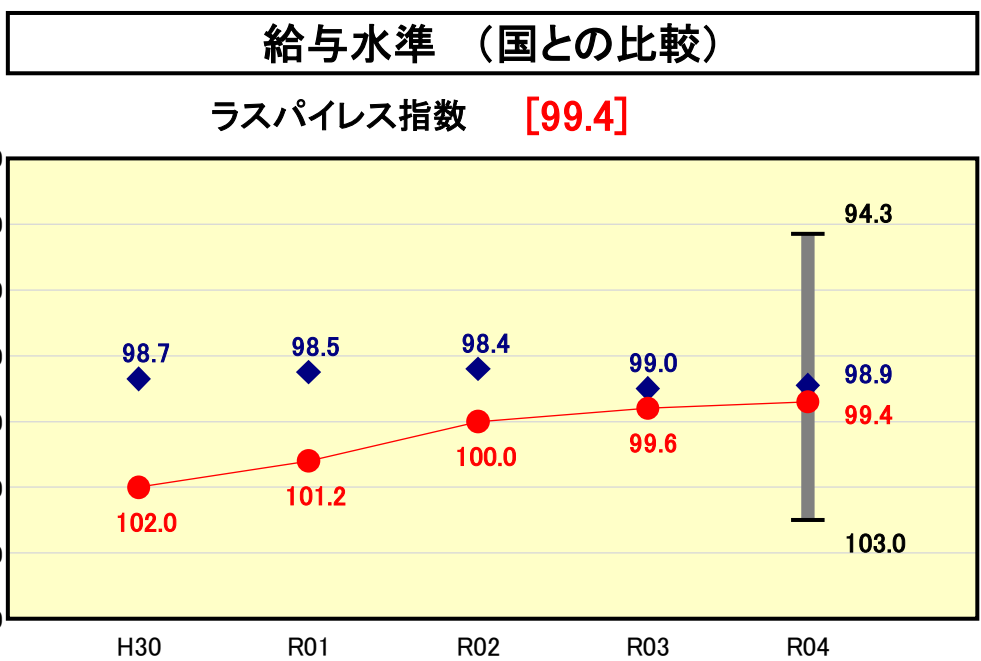
類似団体内順位 26/62 全国平均 8.25 千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口千人当たり職員数については、類似団体を下回る数値となった。

令和2年度に策定した定員管理計画において、計画最終年度の令和7年度に702人とする目標値を掲げている(令和4年度末時点職員数は再任用職員含め683人)。

今後予想される人口や行政需要の増加に対応するとともに、現状の職員の年齢構成では、若年層の職員数が少ないことから、これを補充し、将来的な世代間の不均衡による空洞化が生じないようにするものである。



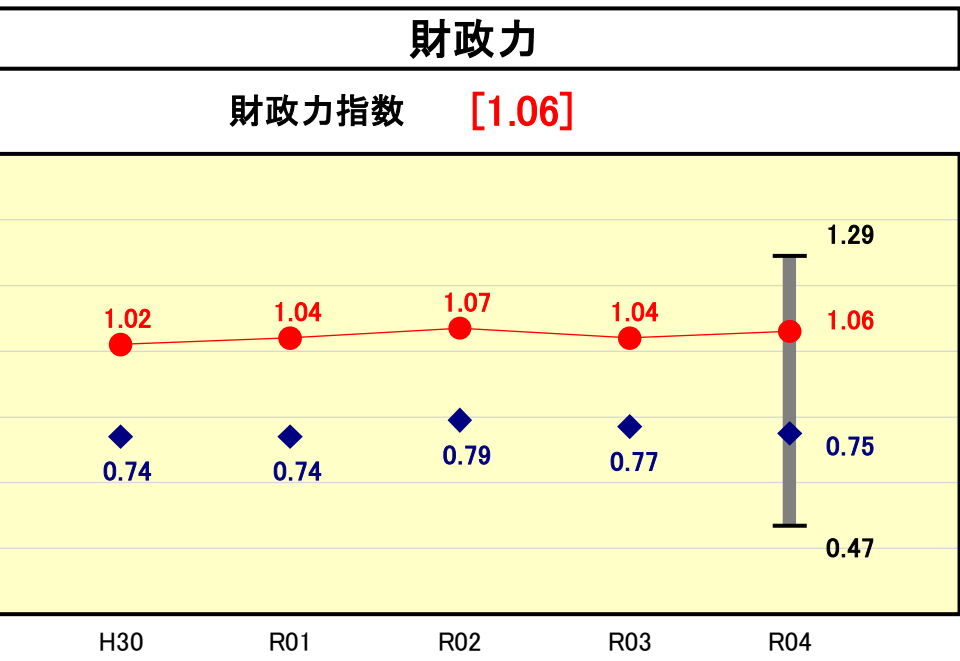
類似団体内順位 33/62 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、職員の年齢構成上、高齢層の職の割合が高いため、数値を押し上げている状況である。高齢層の職の割合を抑制するため、平成30年度から職制の見直しを行い、令和4年度においては、類似団体とほぼ同数となったものの上回る状況は続いている。

高齢層の退職に伴い、令和5年度42名の新規採用、令和6年度約50名の新規採用職員を見込んでいるため、指数が下がる見込みである。

引き続き印西市定員管理計画に基づく定員管理、民間の給与水準、及び国や他団体の状況を踏まえた給与水準の適正化を図っていく。

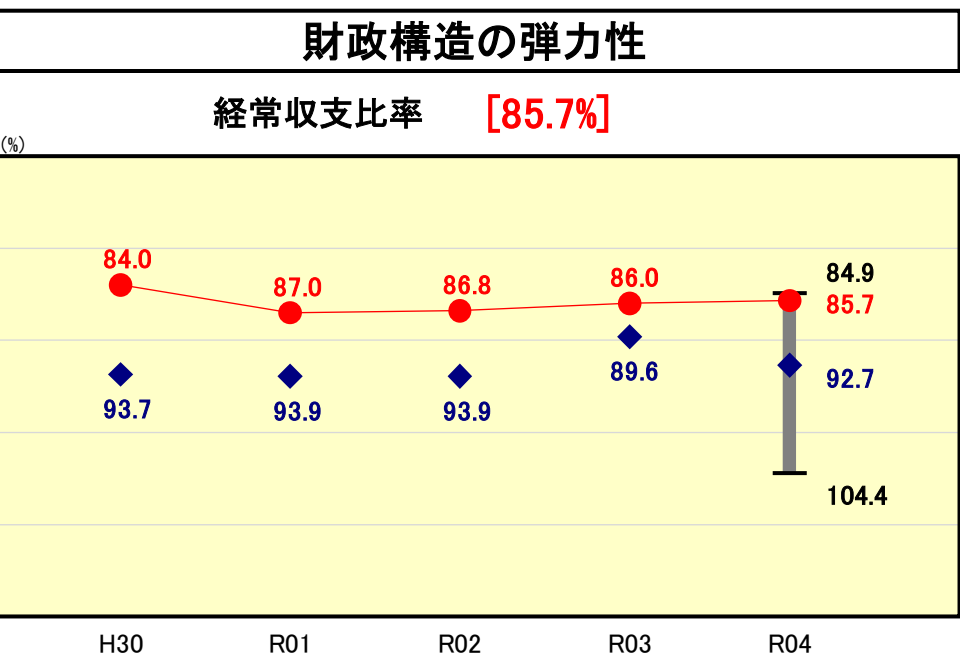


類似団体内順位 4/62 全国平均 0.49 千葉県平均 0.70

財政力指数の分析欄

基準財政需要において、基礎数値となる人口が国勢調査により増加したため増額となり、歳出についても扶助費をはじめ増額となったため、1.06となった。

今後も、第6次行政改革実施計画(令和3～7年度)に基づき、職員数の適正化による人件費の抑制及び組織の合理化を更に推進しつつ、公債費の抑制を図るなど、歳出全般の見直しを行うとともに、併せて市税徴収強化を中心に財政基盤の安定に努め、自主・自立可能な財政運営を目指す。

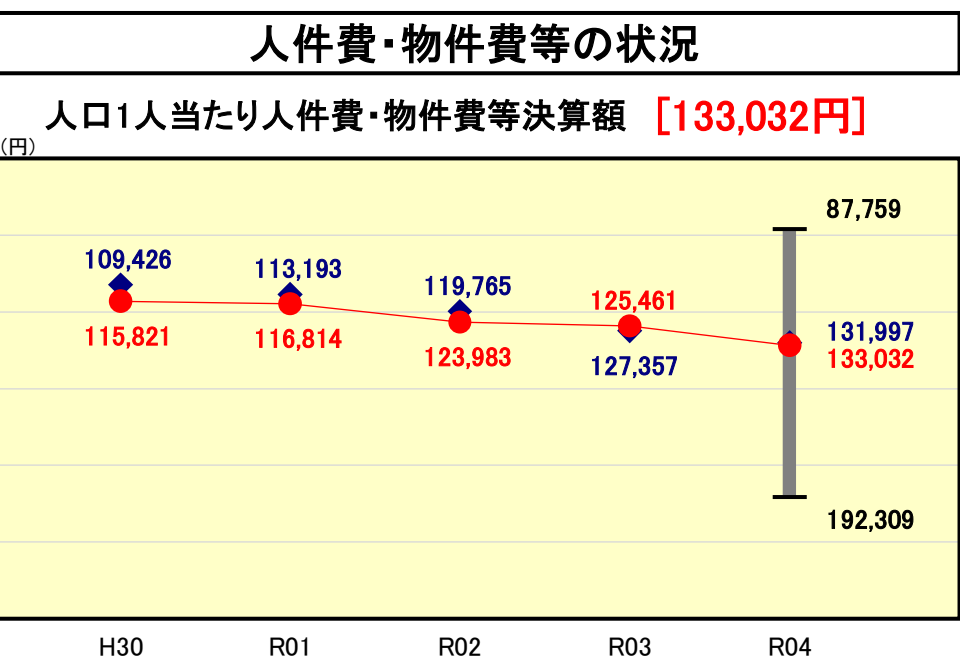


類似団体内順位 2/62 全国平均 92.2 千葉県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

分子となる扶助費や経常的物件費の増加に対し、分母となる経常一般財源のうち普通交付税は不交付となったが、千葉ニュータウンの開発等に伴い地方税が増加したことにより昨年度を下回る85.7%となり、依然として類似団体を下回っている。

今後も、印西市財政計画(令和3～7年度)に基づき、90%以下を維持するため、民間委託・指定管理者制度の活用、事務事業の見直しなど、第6次行政改革実施計画の推進により、経常経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 36/62 全国平均 160,081 千葉県平均 146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費及び物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回ったが、前年度と比較すると増額となっている。

これは、情報基盤整備に係る備品購入費や委託料の増加に伴うものである。

また、公共施設の老朽化に伴い、維持補修費についても増額となっており、今後も増大が見込まれるため、歳出事業の精査・削減に取り組んでいく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県印西市

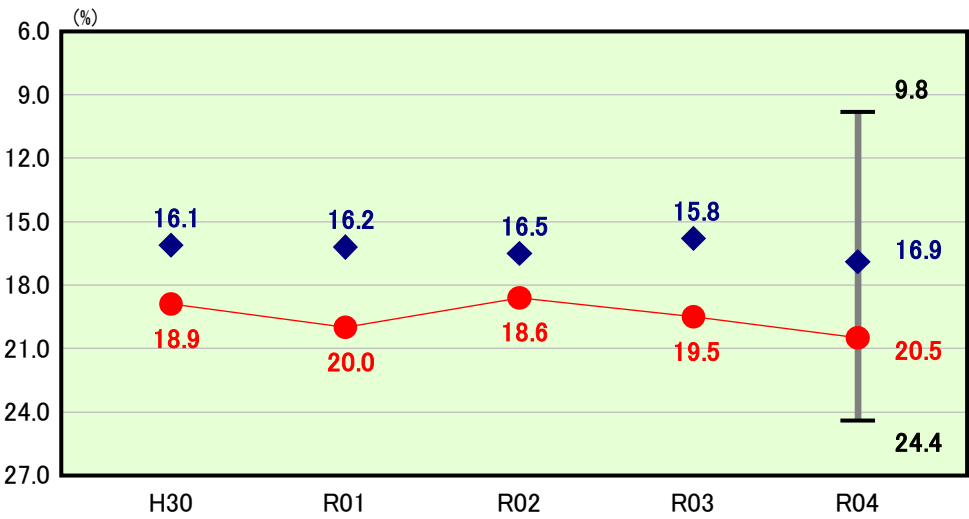
経常収支比率の分析

人	109,953	人 (R5. 1. 1現在)	-	%
うち日本人	107,245	人 (R5. 1. 1現在)	-	%
面積	123.79	k㎡		
歳入総額	50,082,489	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	46,709,796	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	2,755,651	千円	実質公債費比率	0.2
標準財政規模	25,349,252	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	13,605,742	千円		
			市町村類型	H30Ⅱ-3R01Ⅱ-3R02Ⅲ-3
			(年度毎)	R03Ⅲ-3R04Ⅲ-3

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

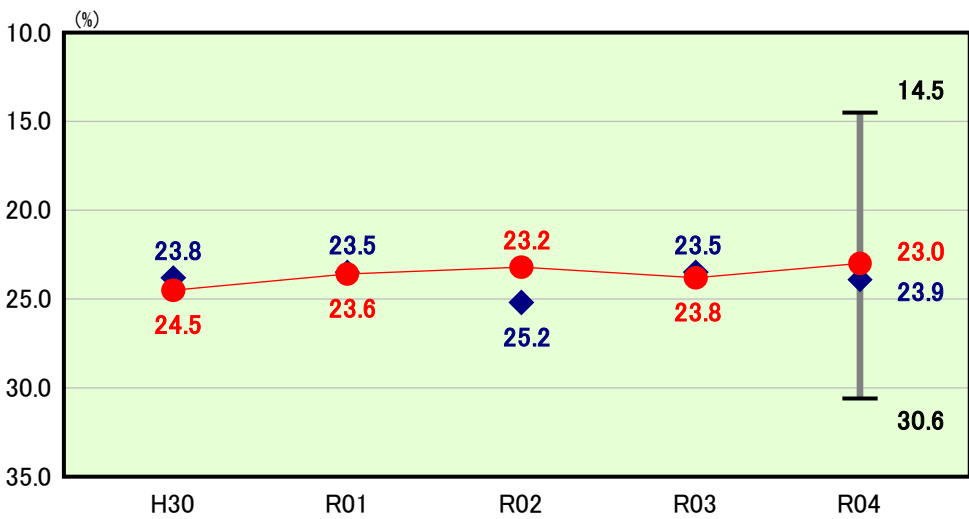


類似団体内順位 52/62 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、市の定員管理計画に基づき定員管理を行う上で、業務の電算化や指定管理者制度等の民間委託化を推進し、人件費等から委託料へのシフトが起きていることが主な要因である。今後も、印西市行政改革実施計画に基づき、更なる業務の効率化を図る等、物件費の抑制に努めていく。

人件費

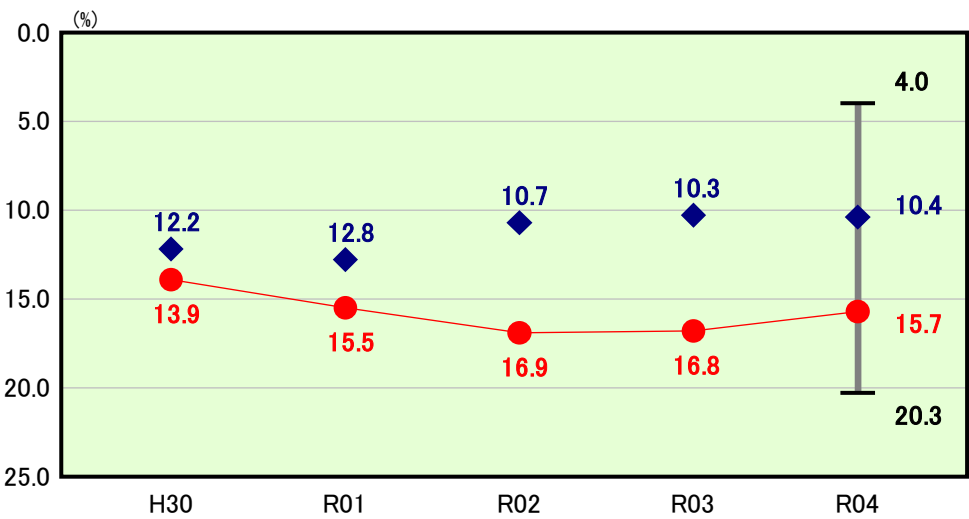


類似団体内順位 26/62 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、概ね例年通りの数値となっている。令和5年度及び令和6年度は、高齢層の退職に伴い若年層の比率が上がる見込みとなっている。印西市定員管理計画に基づき、職員の年齢構成の平準化を図りながら、計画的に職員を採用し人件費の抑制に努めていく。

補助費等

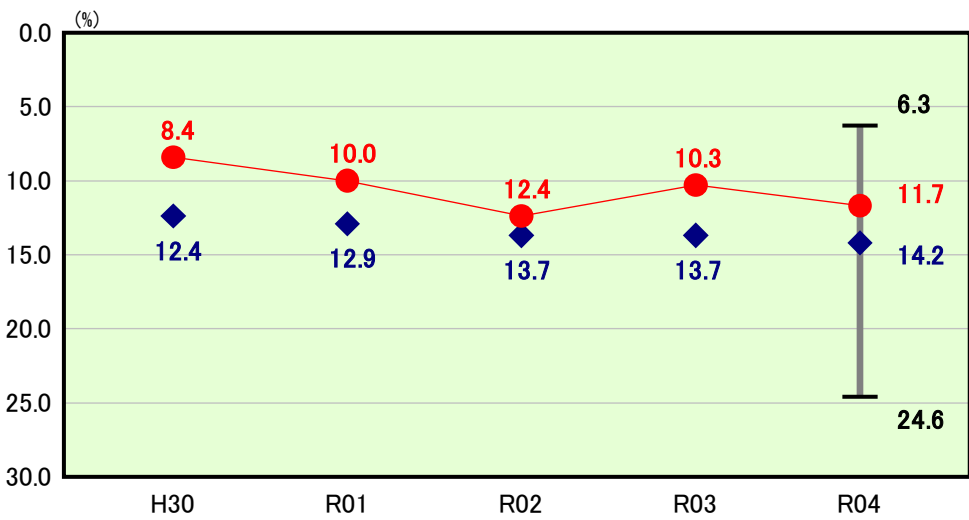


類似団体内順位 57/62 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金の割合が高いことが主な要因である。今後も、適正な負担金の支出に努めていく。

扶助費

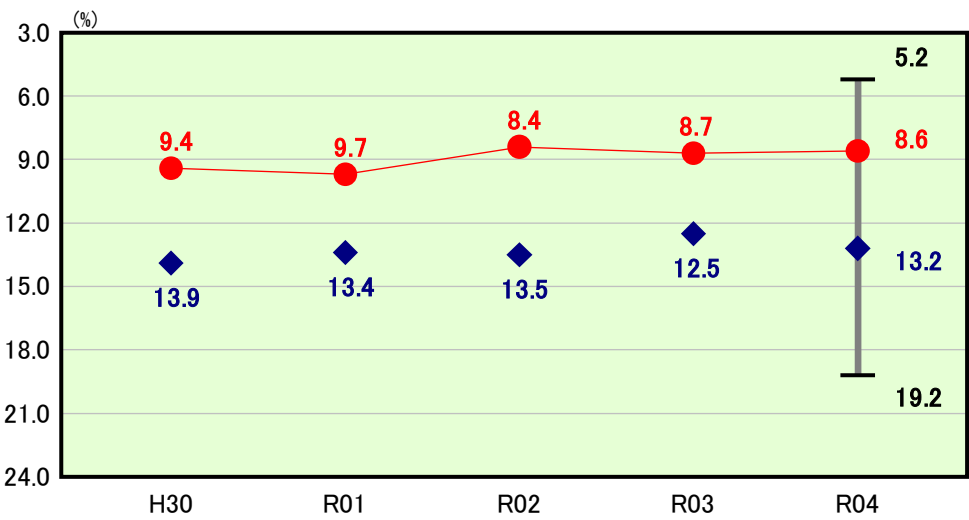


類似団体内順位 16/62 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、生活保護費が少ないことが主な要因である。しかし、児童福祉費や社会福祉費等の扶助費が人口増に伴い増加傾向にあることから、今後も適正な執行に努めていく。

その他

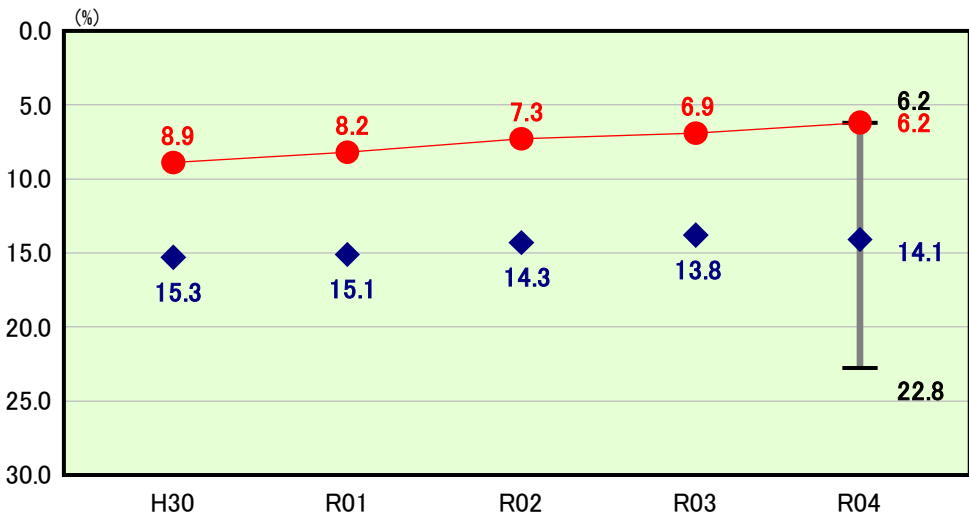


類似団体内順位 2/62 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、各特別会計が比較的健全に運営されていることにより繰出金等が抑制されていることが主な要因である。しかしながら、高齢化社会により、特別会計への繰出金は増額の一途を辿っているため、連携をとりながら支出削減に努めていく。

公債費

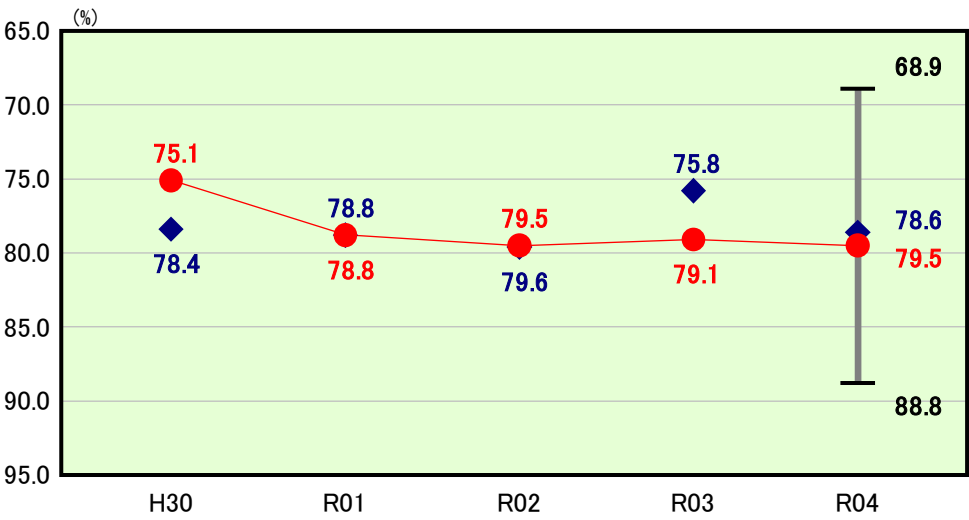


類似団体内順位 1/62 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、新規の起債を抑制してきたことに加え、千葉ニュータウン事業関連の公共施設整備に要した起債及び立替施行の償還等が完了してきたためである。今後は、人口増に伴う施設の新設及び公共施設の老朽化に伴い増加が見込まれる。

公債費以外



類似団体内順位 35/62 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

公債費以外の分析欄

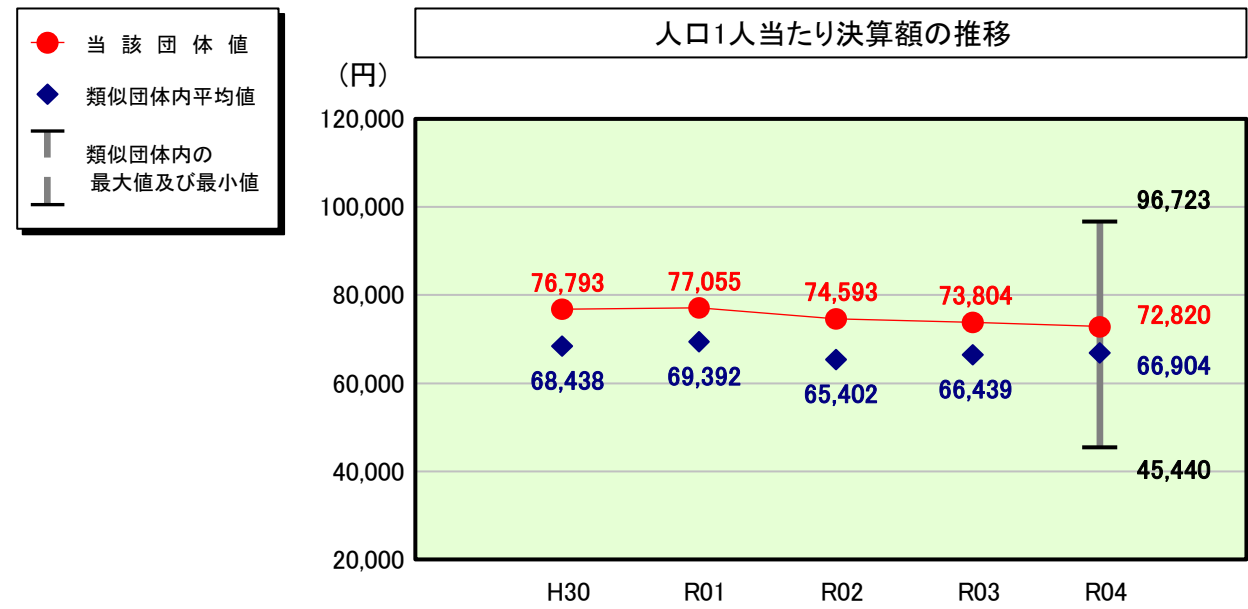
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。平成30年度から増加傾向にあるのは、人口増に伴う扶助費の増、民間委託へのシフトによる物件費の増が要因であり、現在も人口は増えている。今後も、印西市行政改革実施計画に基づき、定員管理、業務の効率化等を推進し、コスト削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県印西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

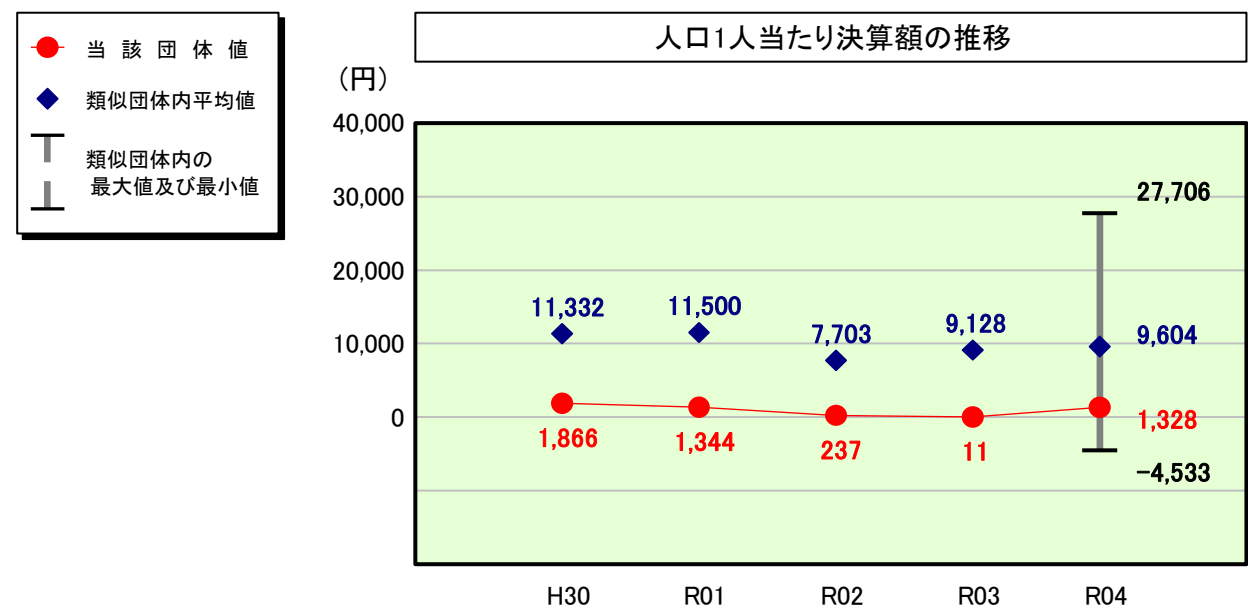
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,247,504	56,820	62,374	▲ 8.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,470,817	13,377	4,230	216.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	25,891	235	601	▲ 60.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	248,761	2,262	2,559	▲ 11.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	154,628	1,406	1,133	24.1
▲退職金	▲ 140,788	▲ 1,280	▲ 4,006	▲ 68.0
合計	8,006,813	72,820	66,904	8.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.71	6.16	▲ 0.45
ラスパイレス指数	99.4	98.9	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

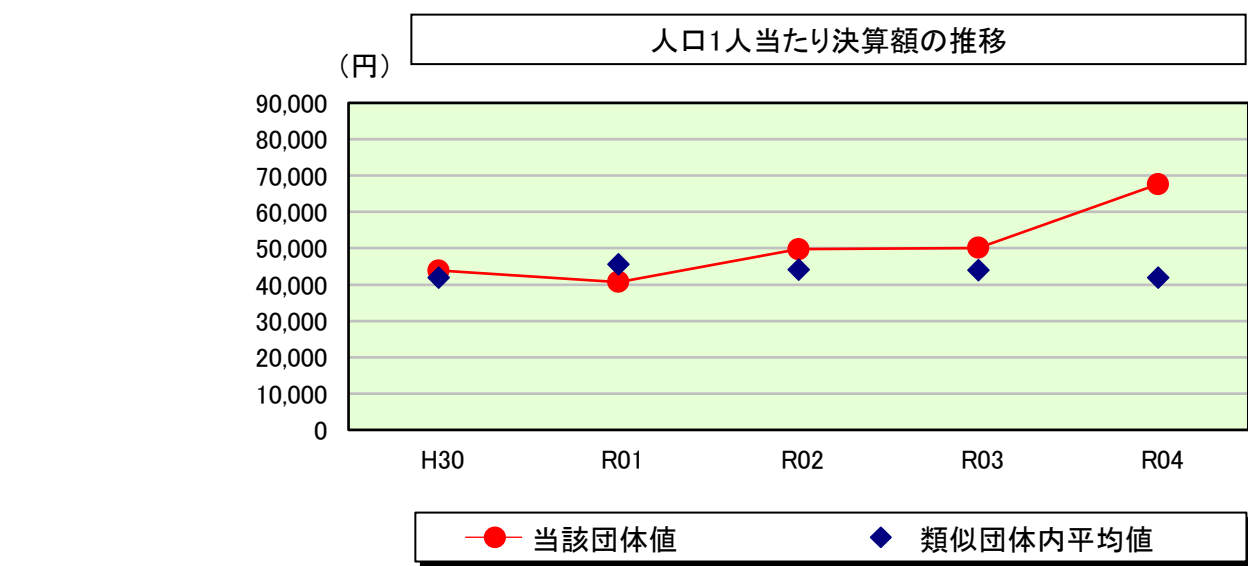


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,586,440	14,428	33,699	▲ 57.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	36,406	331	5,771	▲ 94.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	346,790	3,154	1,158	172.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	613,565	5,580	631	784.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,170,278	▲ 10,643	▲ 6,112	74.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,266,855	▲ 11,522	▲ 25,565	▲ 54.9
合計	146,068	1,328	9,604	▲ 86.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

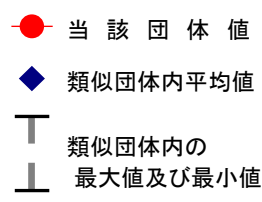
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H30	4,443,127	43,862	0.7	41,934	▲ 12.3	13.0
うち単独分	3,289,421	32,472	11.2	23,352	▲ 9.7	20.9
R01	4,210,009	40,671	▲ 7.3	45,588	8.7	▲ 16.0
うち単独分	3,103,601	29,983	▲ 7.7	24,150	3.4	▲ 11.1
R02	5,257,326	49,704	22.2	44,161	▲ 3.1	25.3
うち単独分	4,199,780	39,706	32.4	23,644	▲ 2.1	34.5
R03	5,390,593	50,083	0.8	43,955	▲ 0.5	1.3
うち単独分	3,727,212	34,629	▲ 12.8	21,318	▲ 9.8	▲ 3.0
R04	7,437,252	67,640	35.1	41,921	▲ 4.6	39.7
うち単独分	4,662,544	42,405	22.5	21,655	1.6	20.9
過去5年間平均	5,347,661	50,392	10.3	43,512	▲ 2.4	12.7
うち単独分	3,796,512	35,839	9.1	22,824	▲ 3.3	12.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県印西市

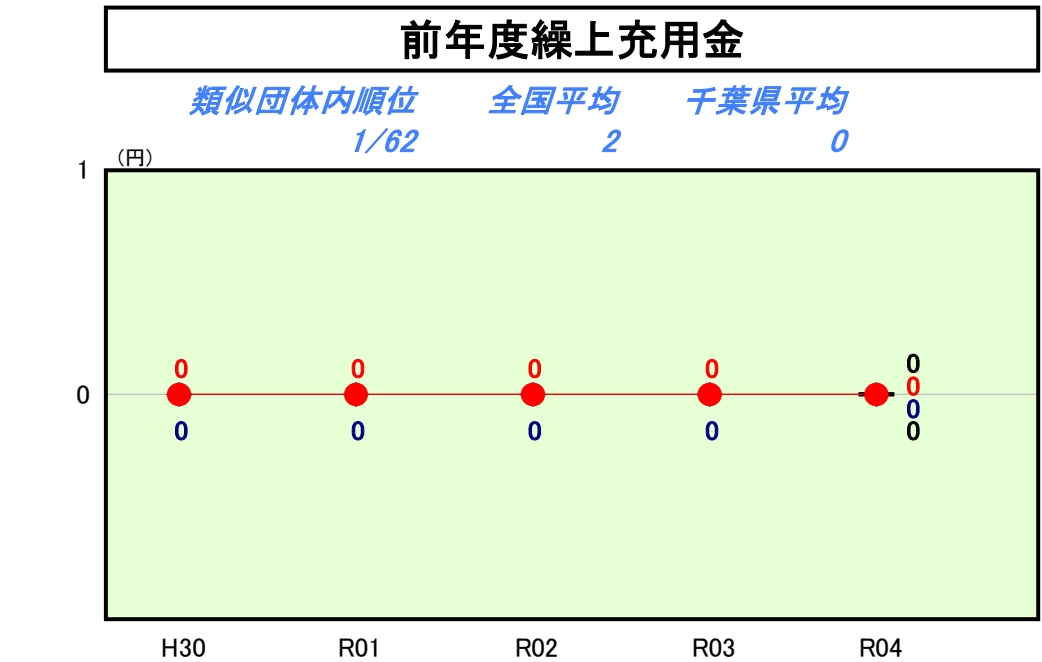
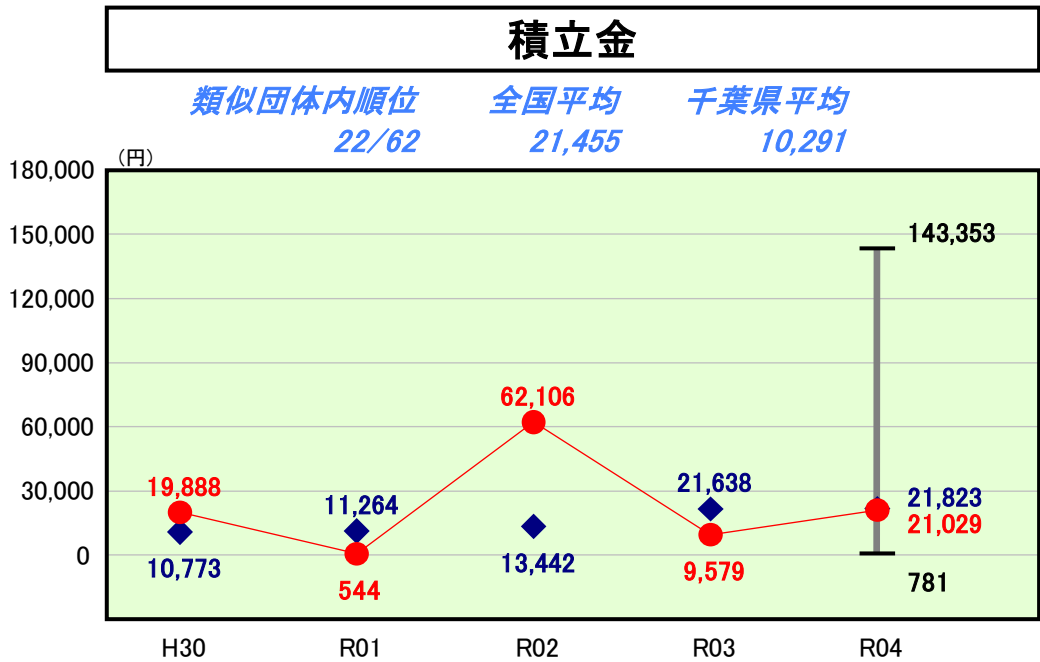
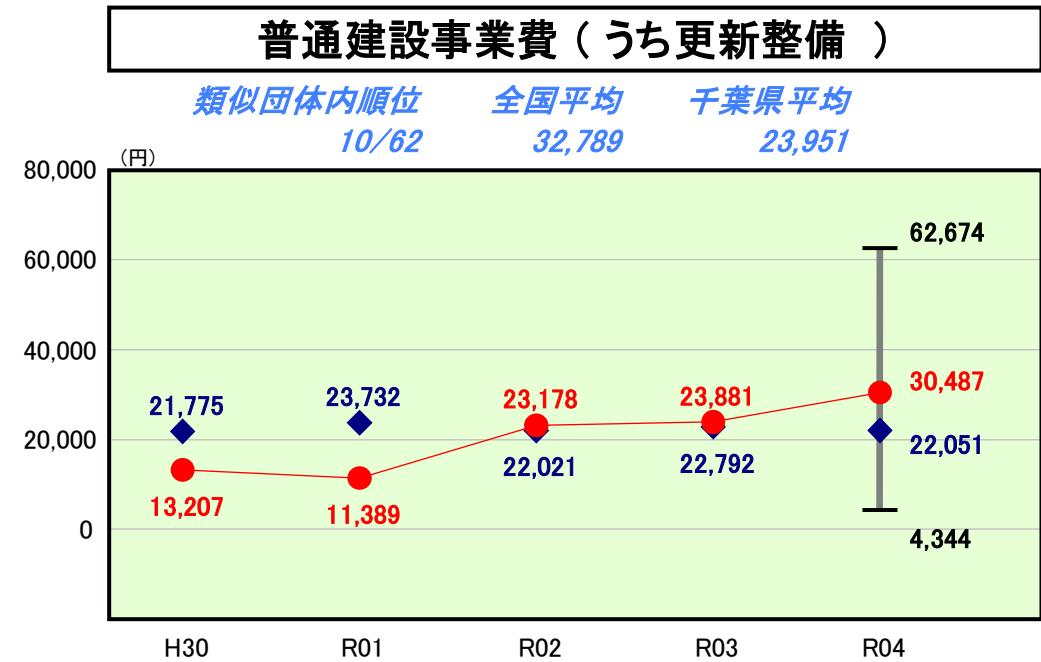
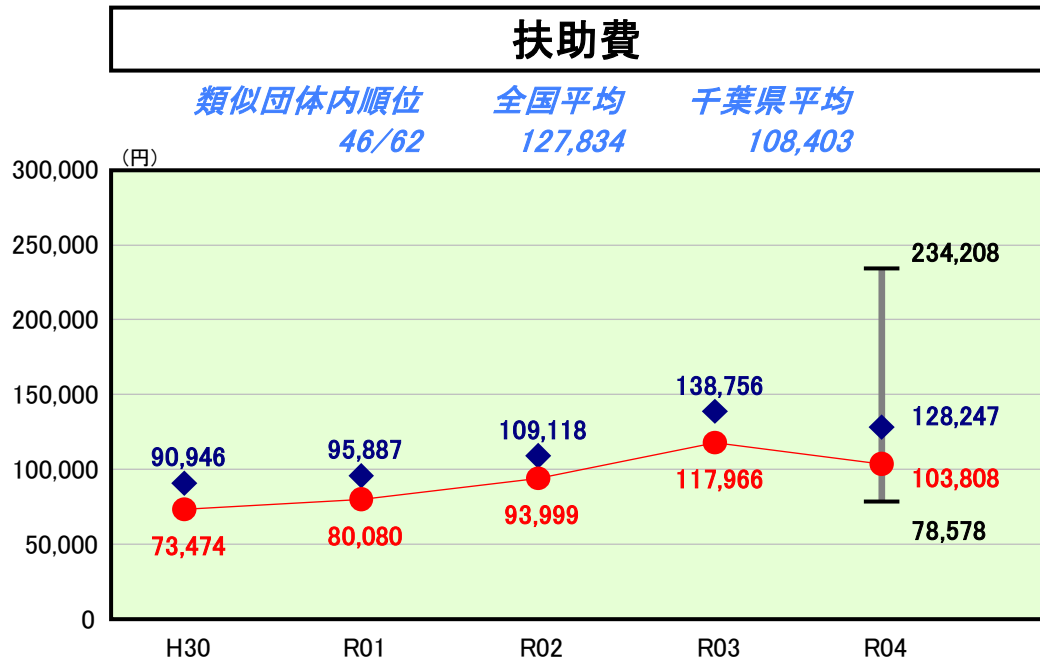
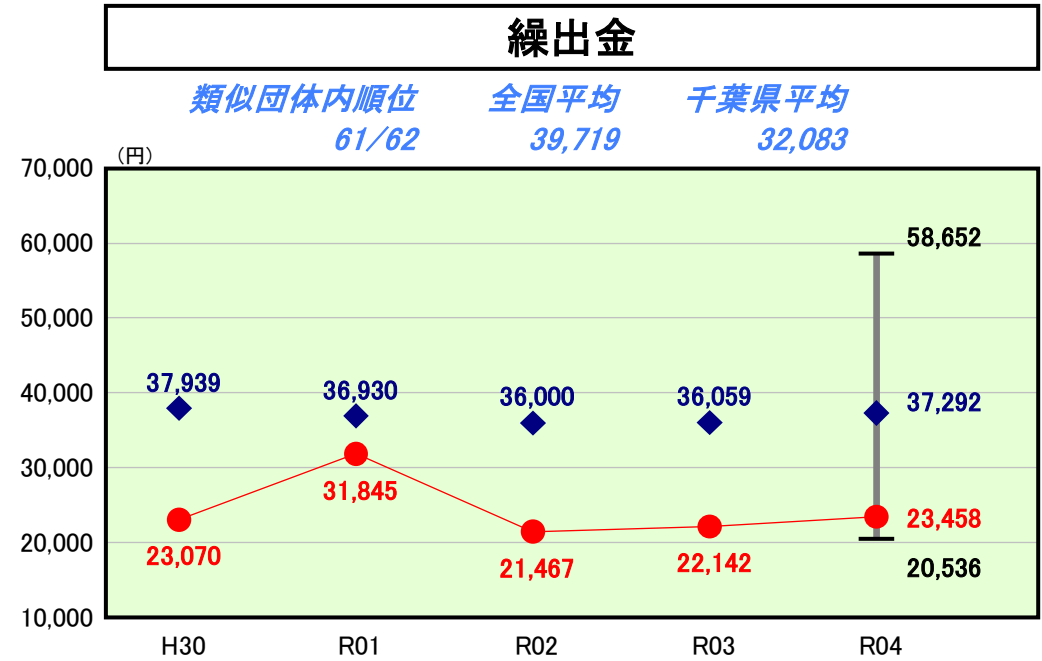
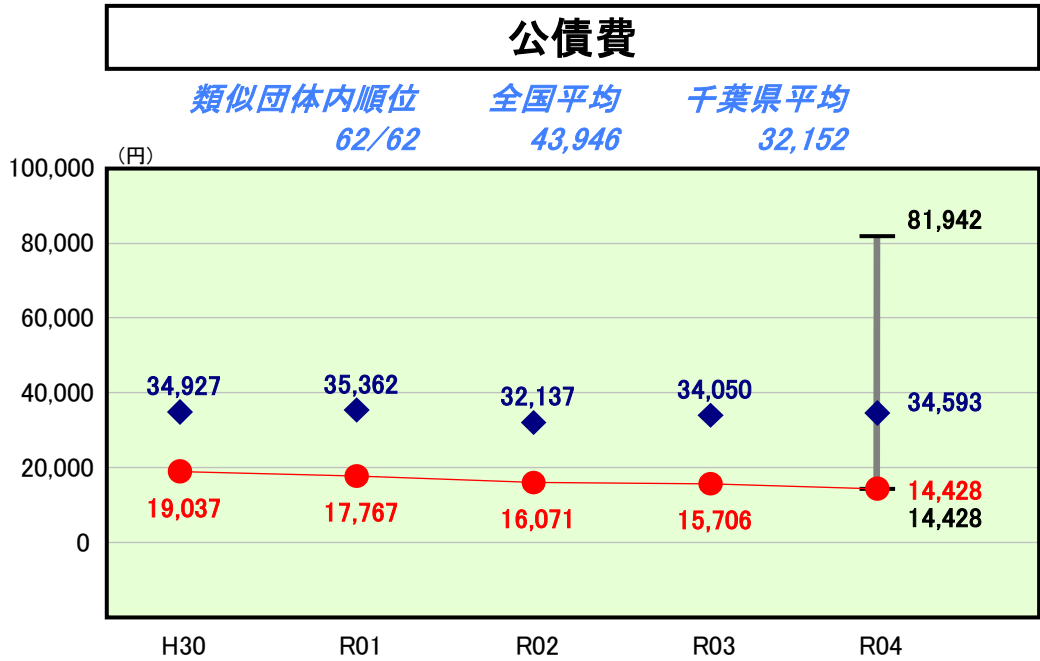
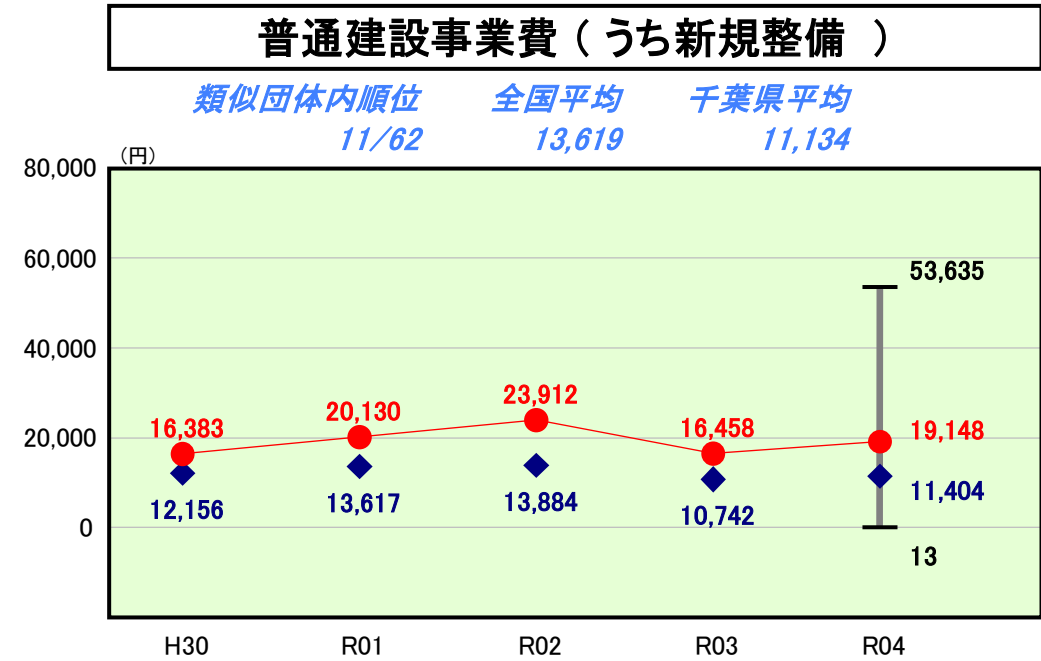
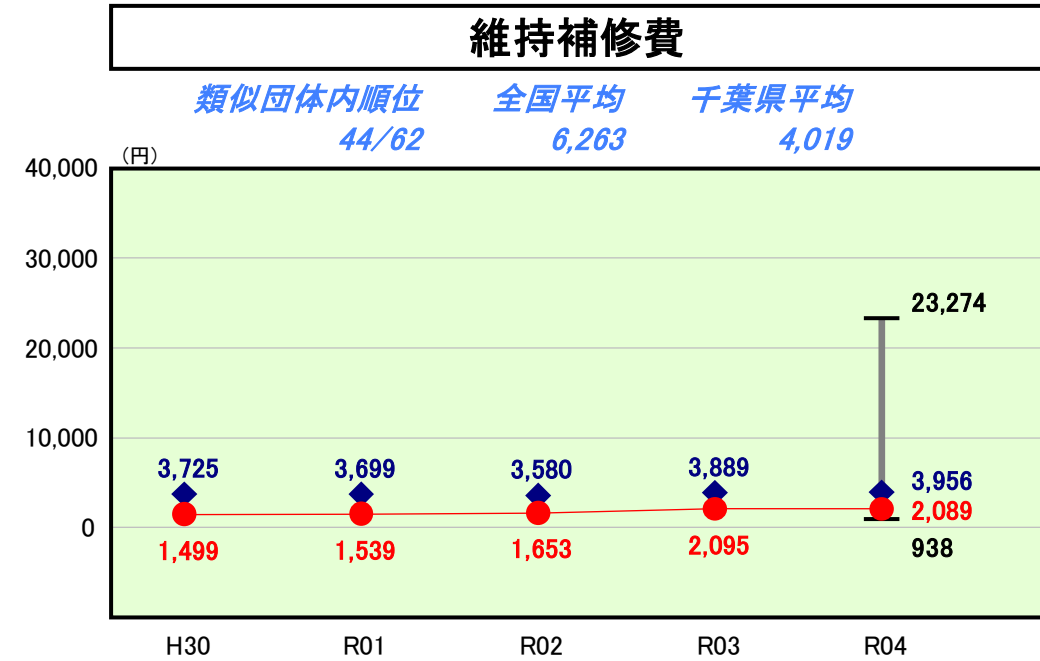
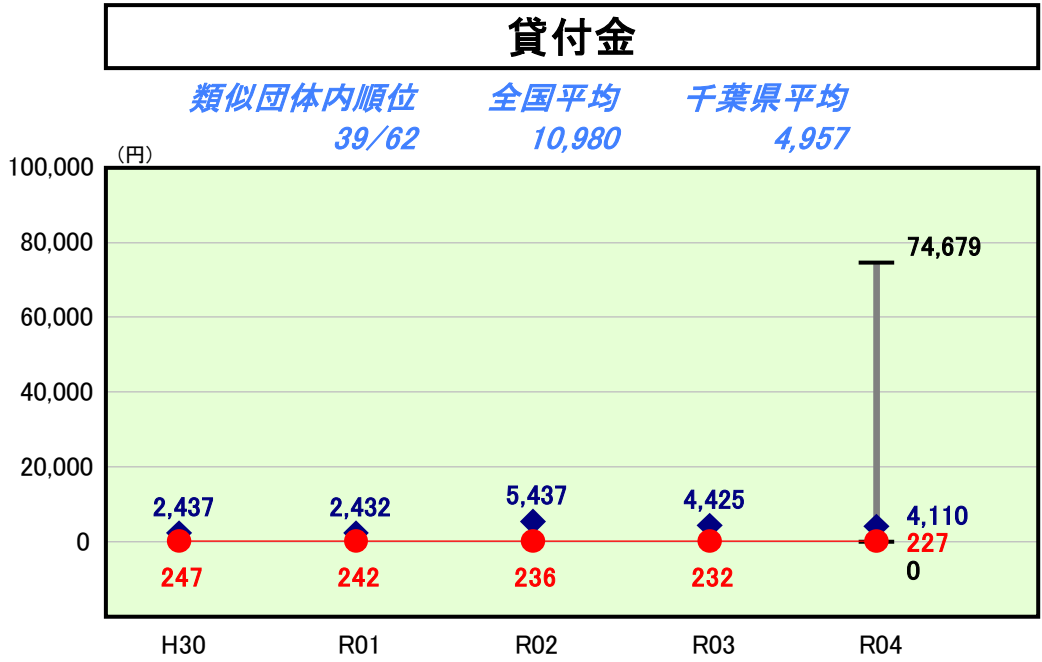
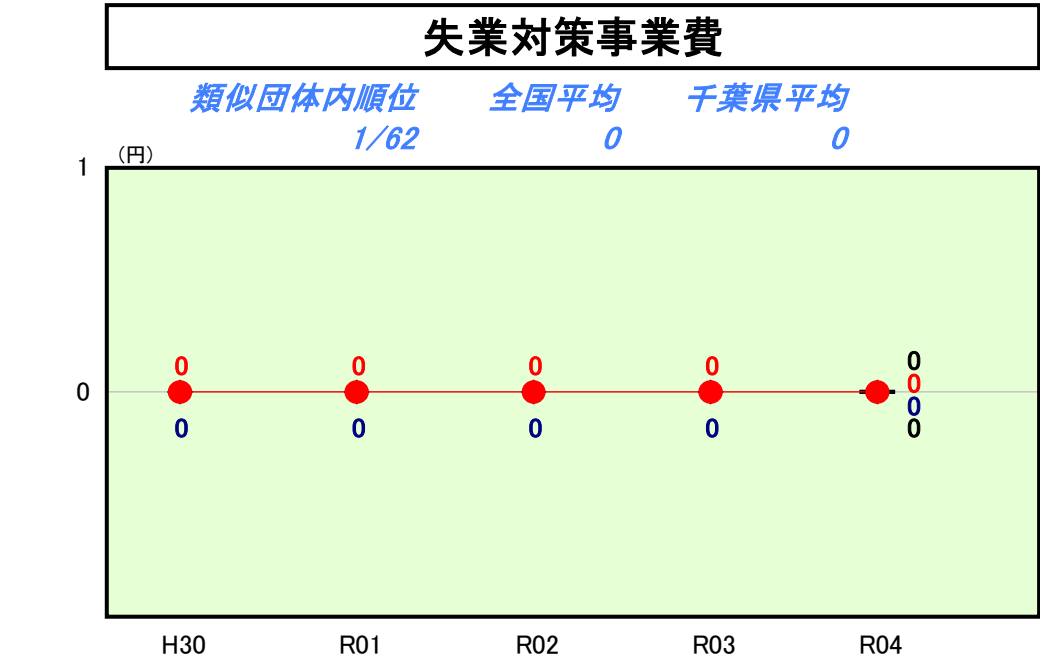
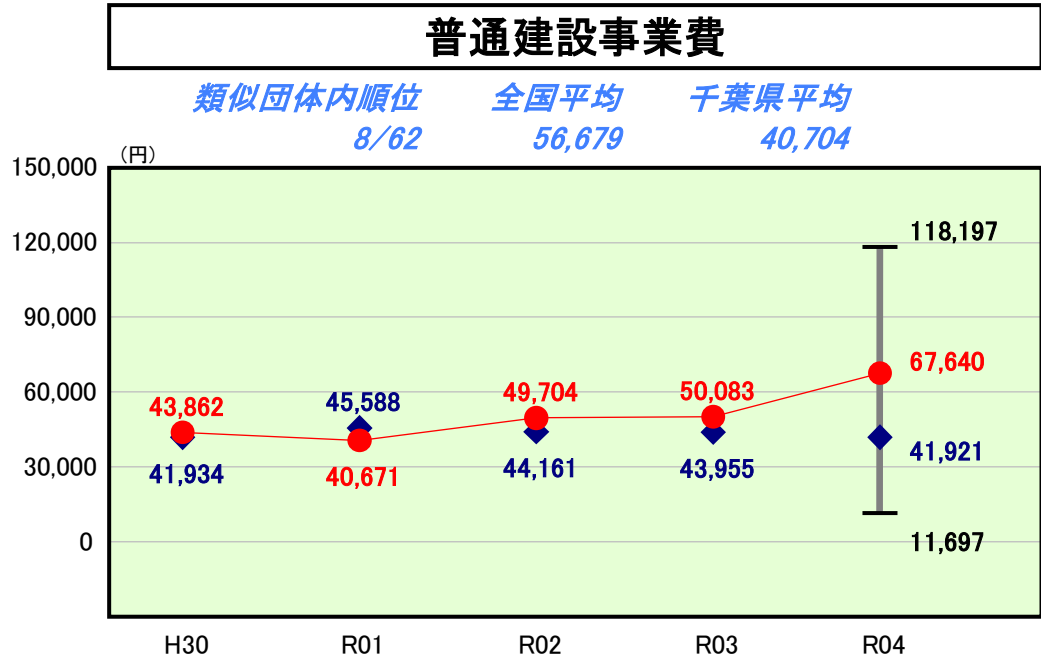
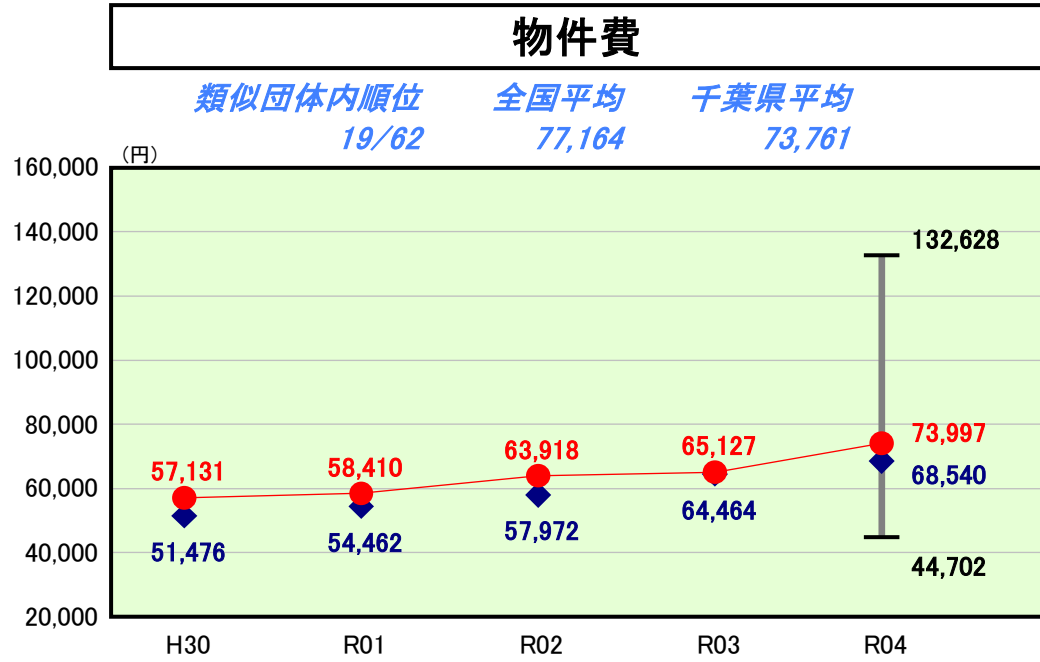
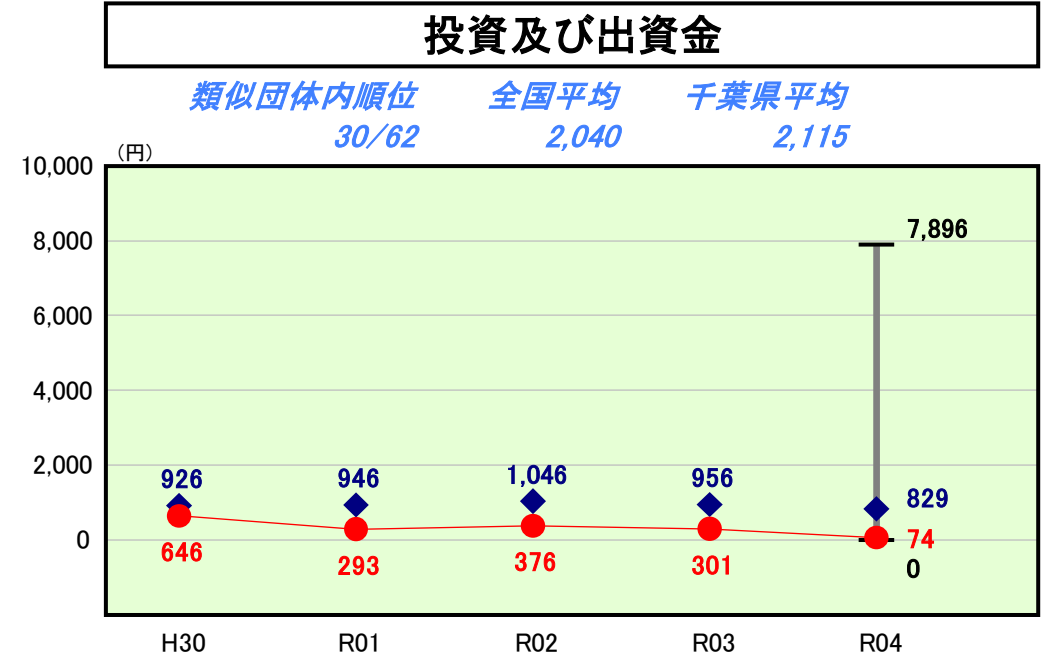
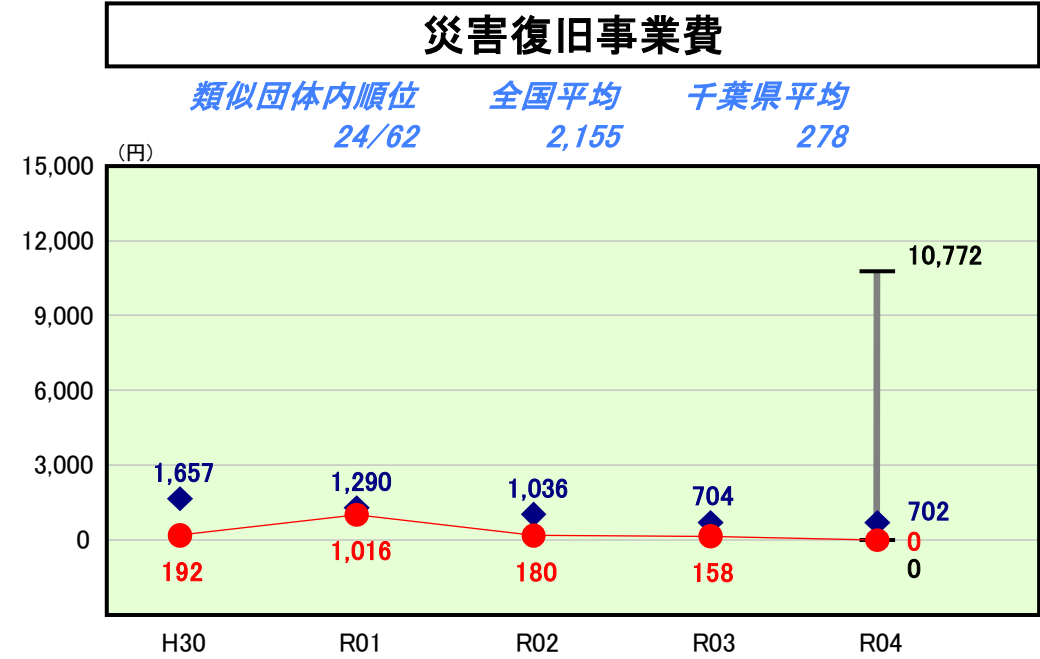
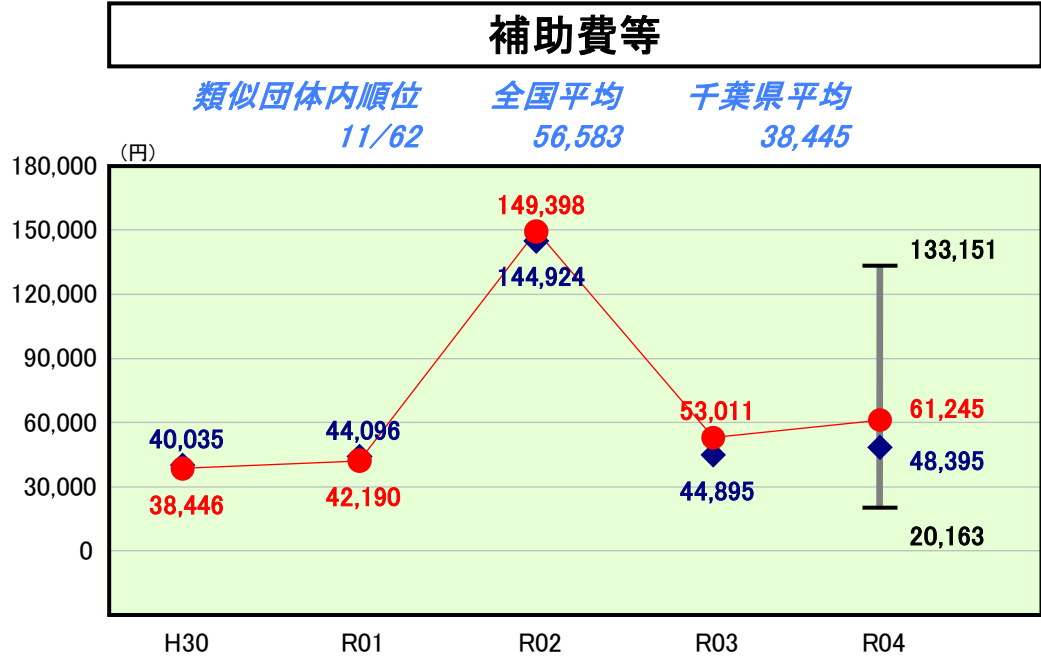
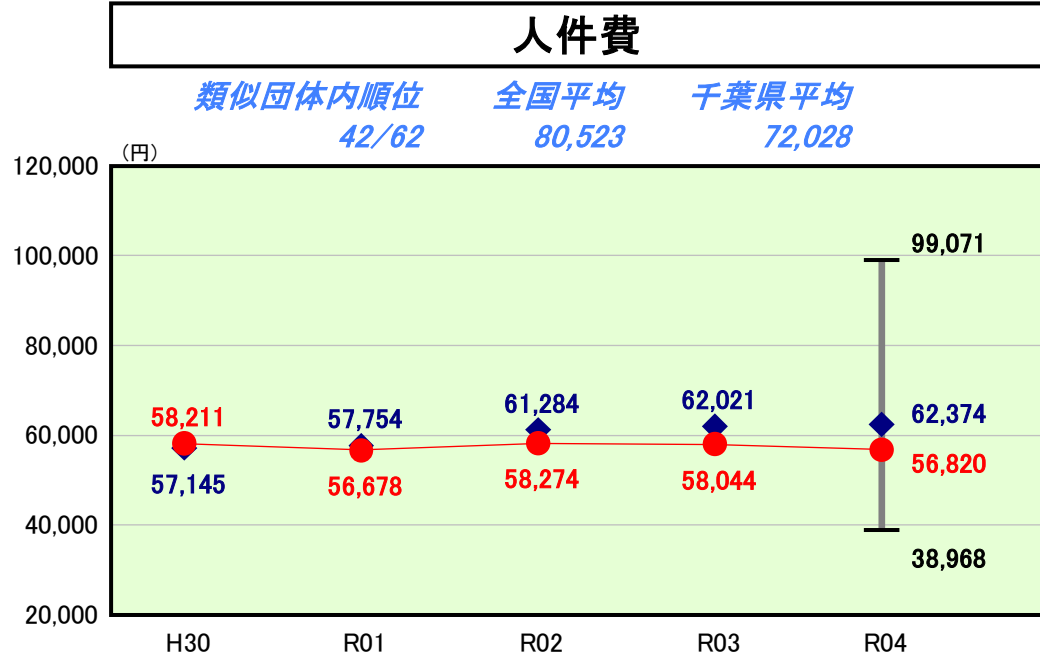
人口	109,953人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	107,245人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	123.79km ²	実質公債費比率	0.2%
歳入総額	50,082,489千円	将来負担比率	-%
歳出総額	46,709,796千円	市町村類型	H30Ⅱ-3R01Ⅱ-3R02Ⅲ-3
実質収支	2,755,651千円	(年度毎)	R03Ⅲ-3R04Ⅲ-3
標準財政規模	25,349,252千円		
地方債現在高	13,605,742千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

物件費、補助費等、普通建設事業費の住民一人当たりのコストが類似団体平均値を上回っている状況にある。扶助費は、類似団体平均値を下回っている状況であり、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別給付事業費の減により令和3年度と比較すると減額となっているが、人口増に伴い物件費とともに増加傾向にあることから、財政構造の硬直化が懸念されるため、更なる改善に努める必要がある。

補助費等が類似団体平均を上回っている要因としては、一部事務組合への負担金の割合が高いことが主な要因となっている。

また、普通建設事業費は、学校施設の増築及び改修工事に伴うものであり、今後も千葉ニュータウン中央駅圏施設整備や公共施設の大規模改修など公共施設整備が数年にわたり予定されているため、数値の上昇が予想される。

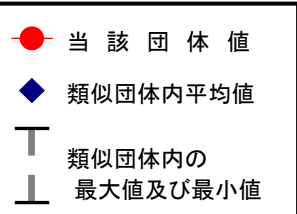
今後も、住民一人当たりのコストを下げる取組として、持続可能な財政運営の推進(歳出経費の抑制や計画的な財政運営の推進など)、公共施設等の適正な管理(公共施設の見直しや計画的な維持管理)、効率的な行政運営の推進(組織の見直しや電算化による効率的な事務処理の推進など)、効率的・効果的な行政サービスの推進(事務事業の見直しや行政サービスの見直しなど)を目標とした行政改革の推進を図っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県印西市

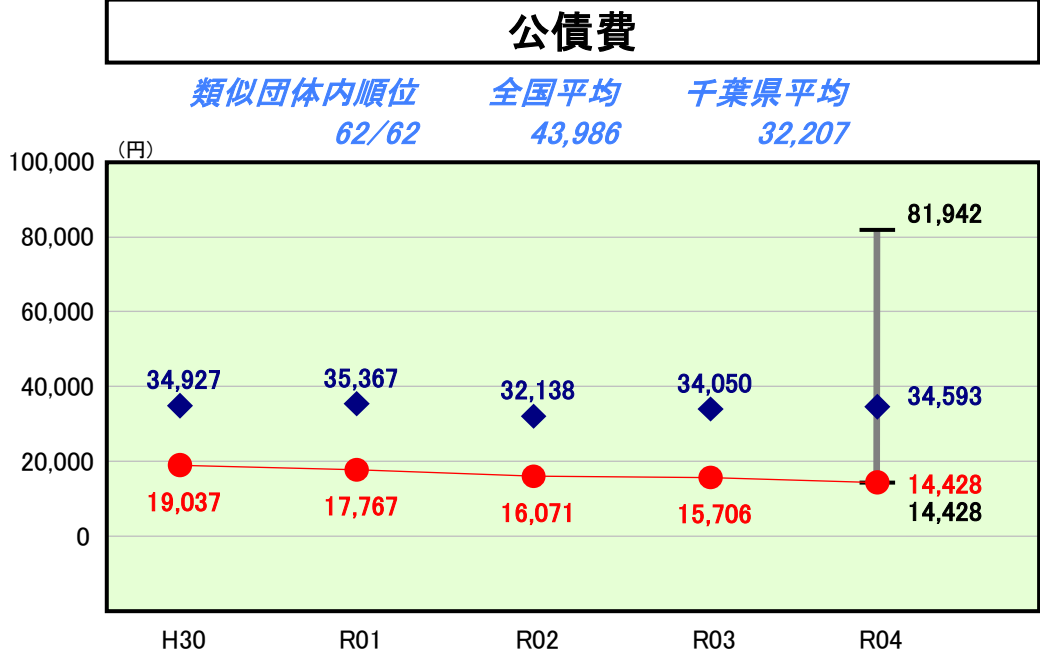
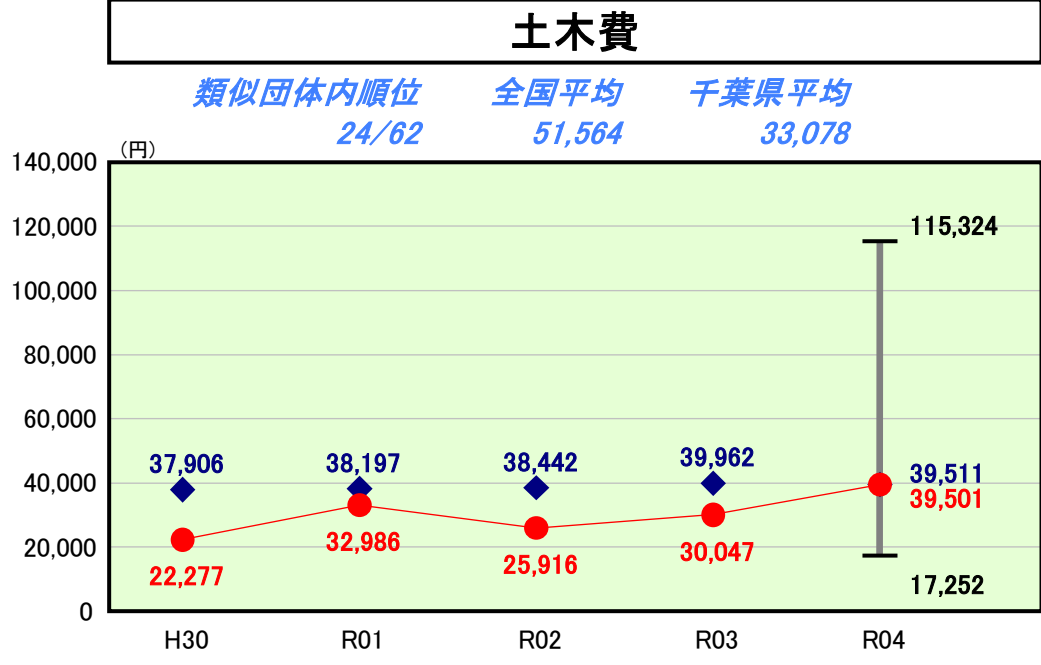
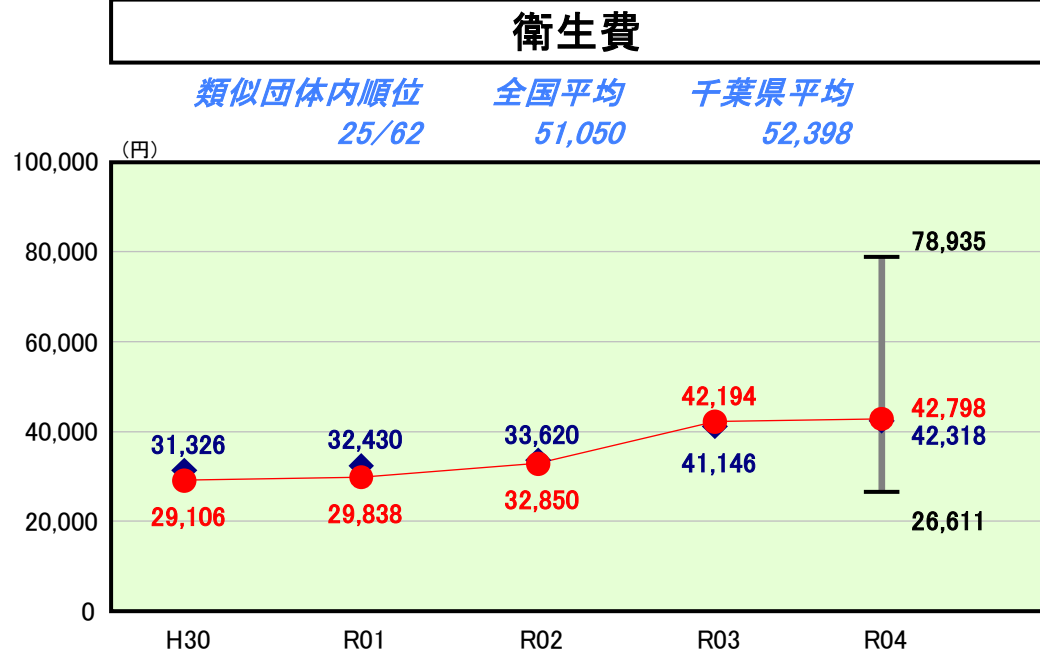
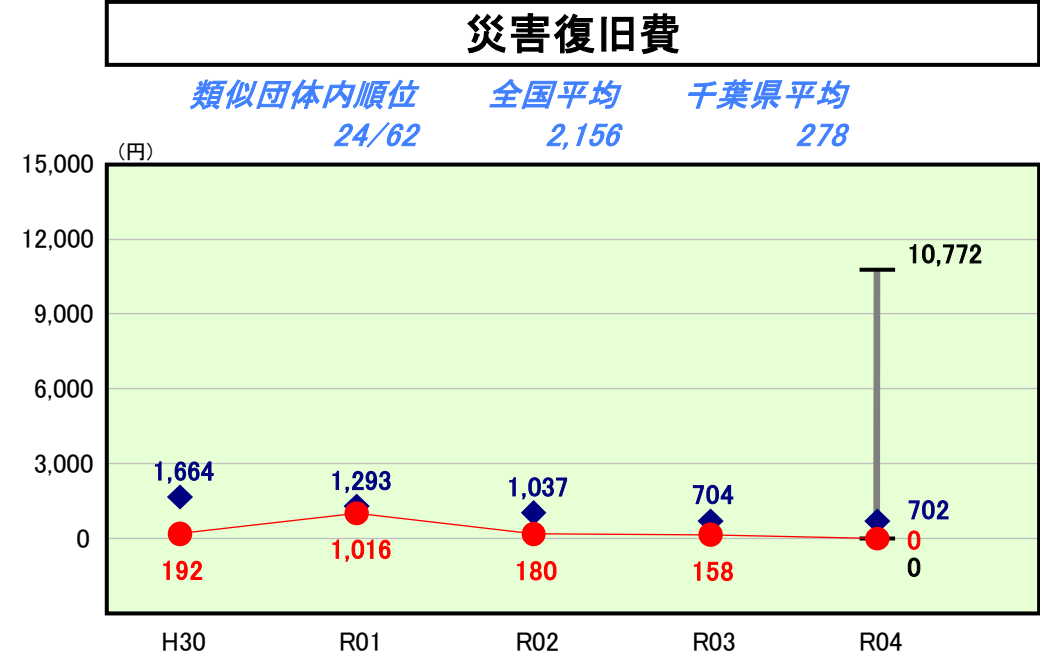
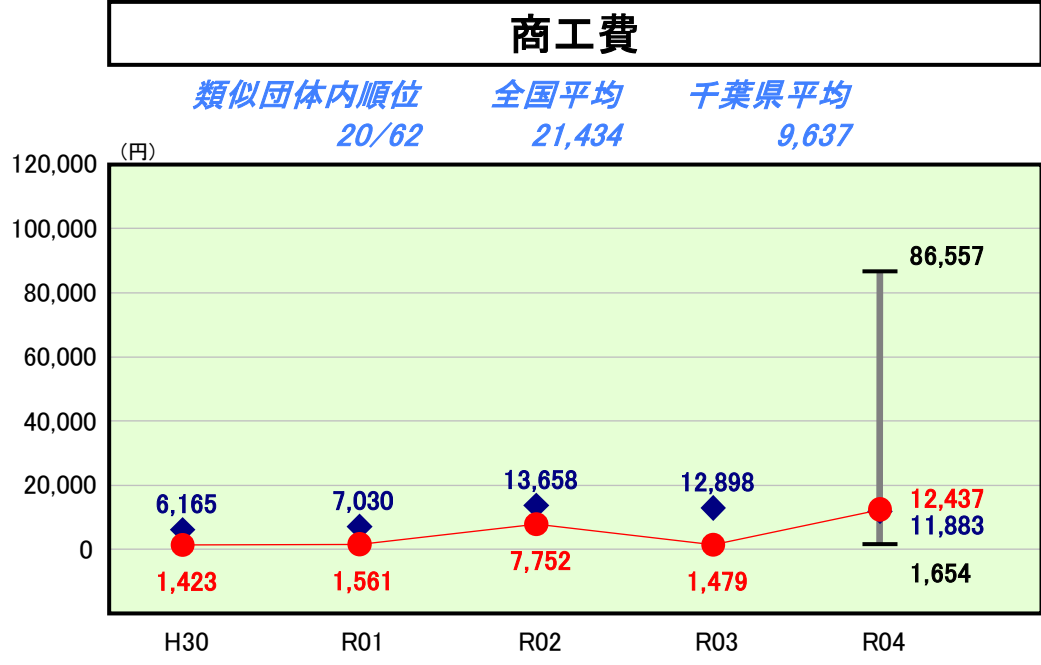
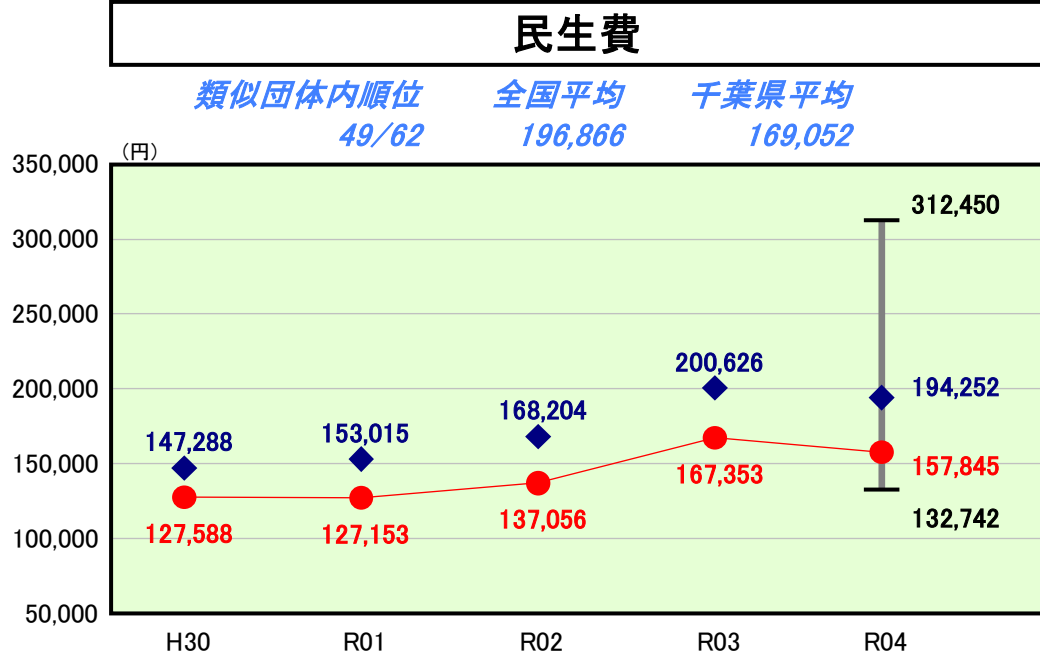
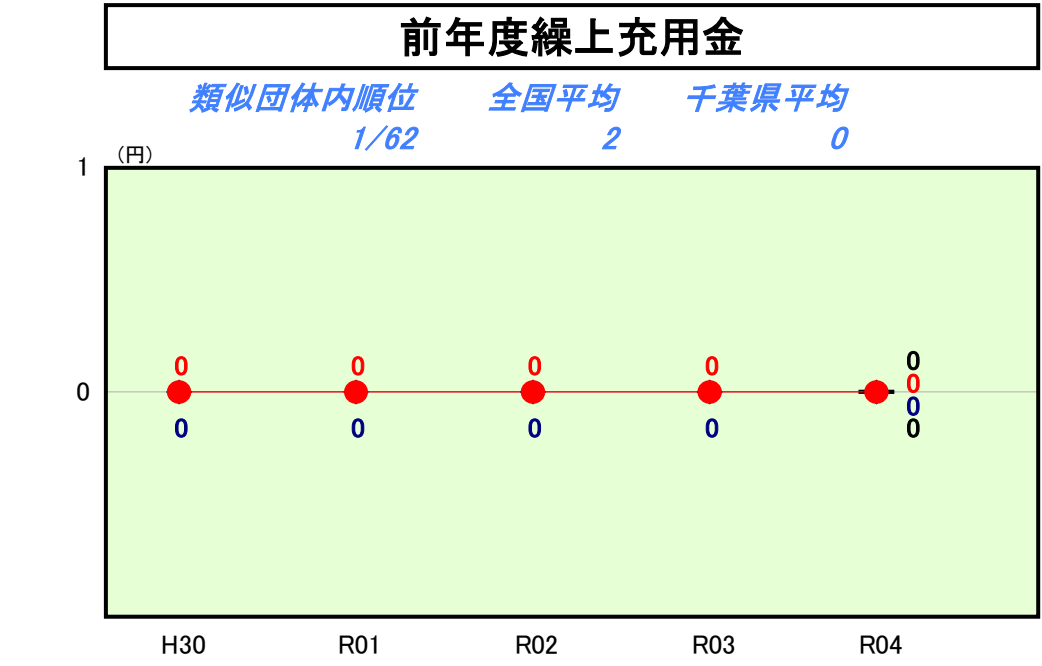
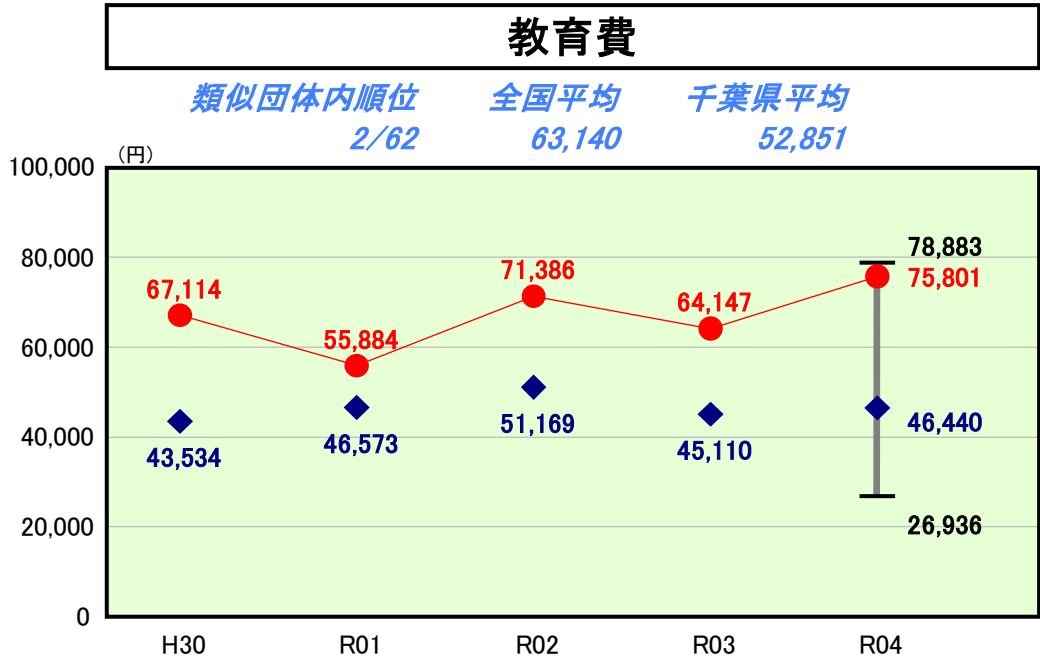
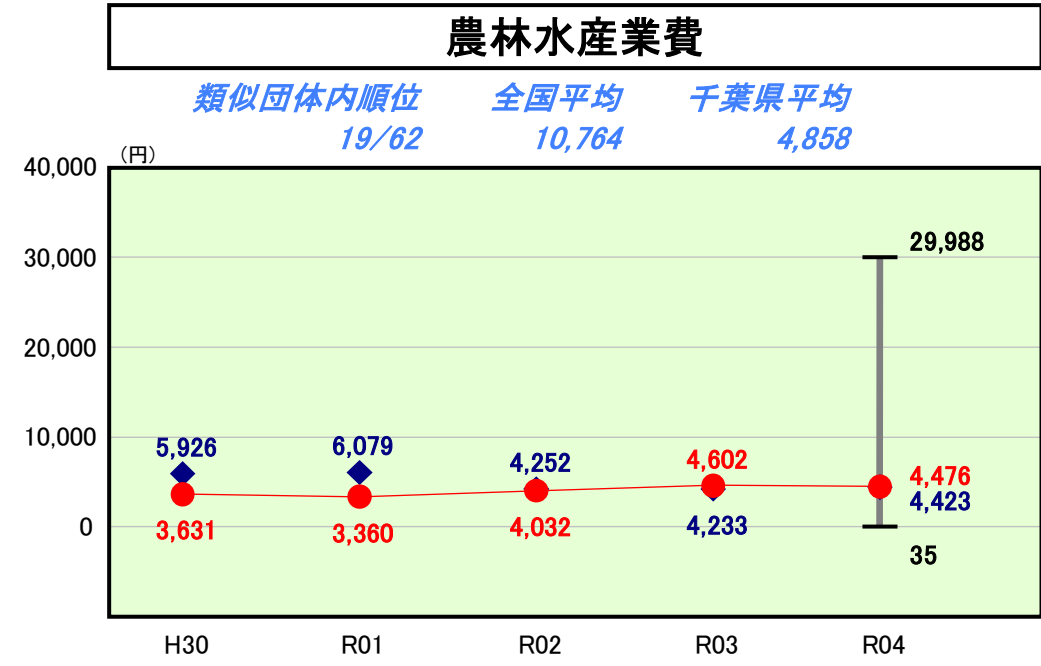
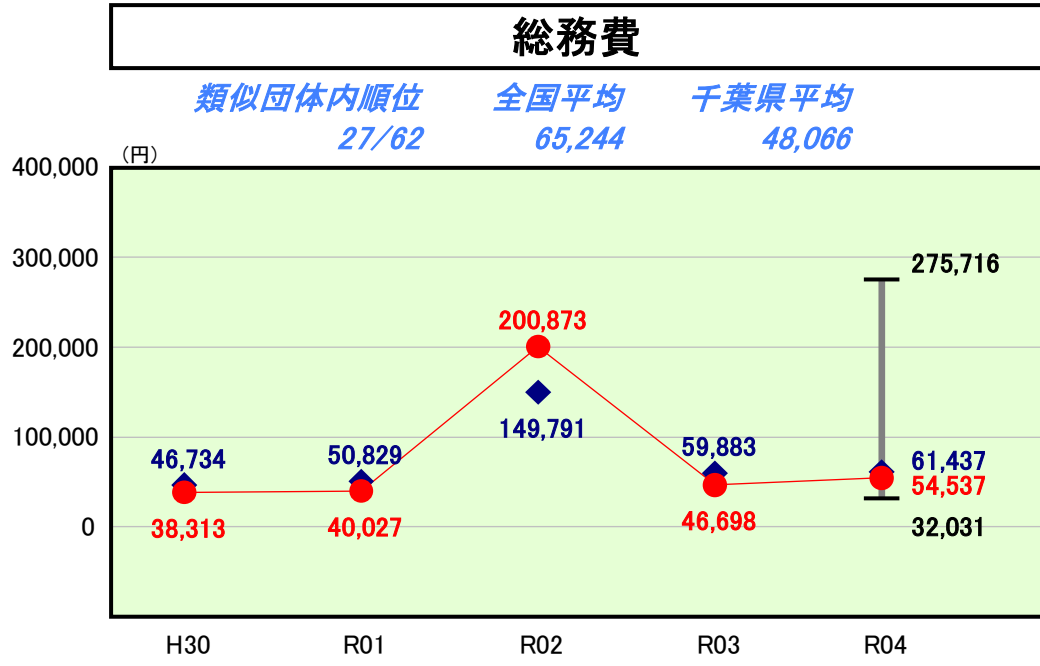
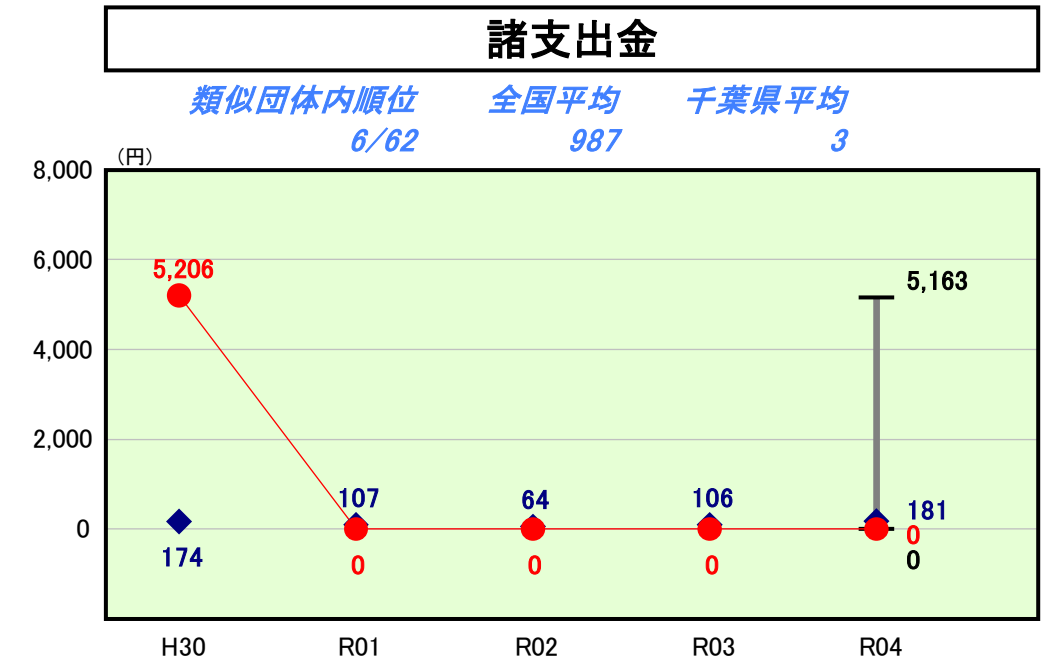
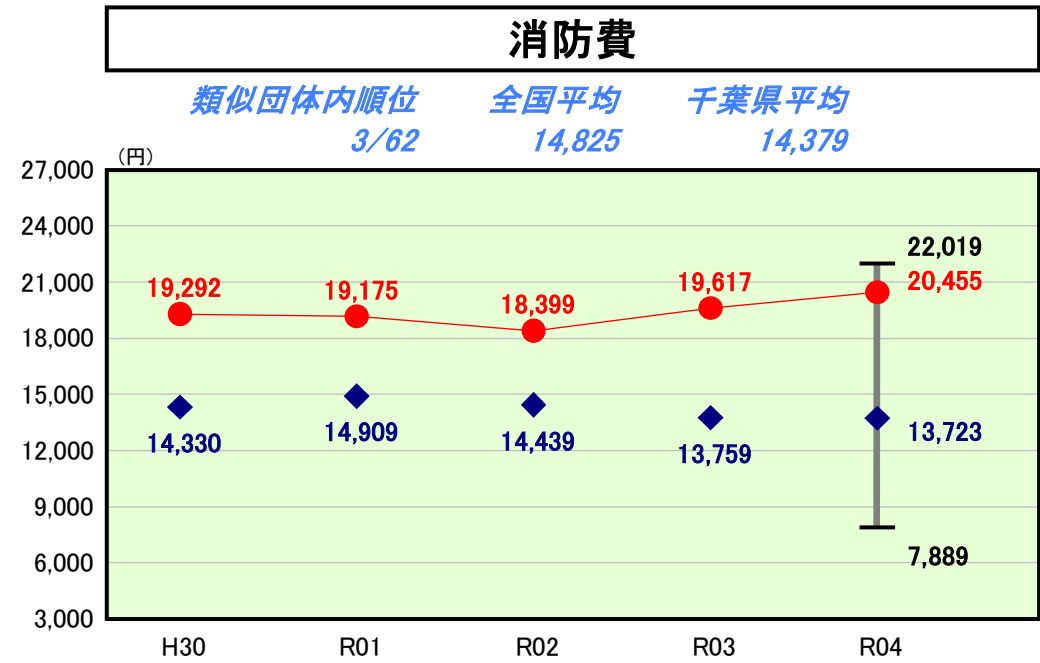
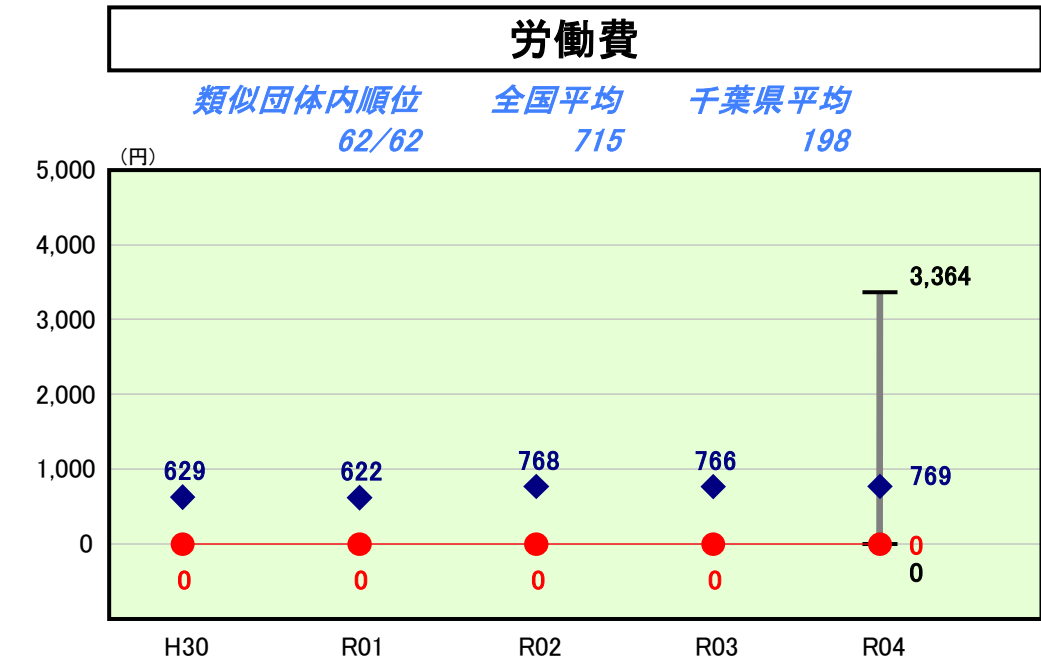
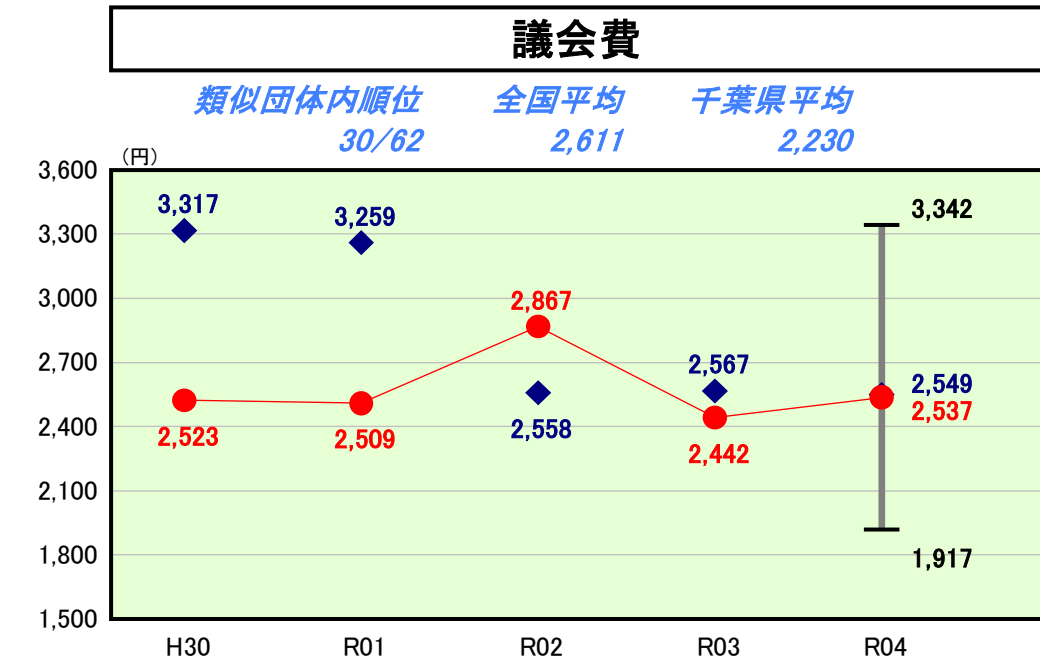
人	口	109,953	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	口	107,245	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	123.79	km ²	実	質	公	債	費	比	率	0.2	%					
歳	入	総	額	50,082,489	千円	将	来	負	担	比	率	-	%				
歳	出	総	額	46,709,796	千円	市	町	村	類	型	H30	Ⅱ-3	R01	Ⅱ-3	R02	Ⅲ-3	
実	質	収	支	2,755,651	千円	(	年	度	毎	)	R03	Ⅲ-3	R04	Ⅲ-3			
標	準	財	政	規	模	25,349,252	千円										
地	方	債	現	在	高	13,605,742	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

目的別においては、衛生費、農林水産業費、商工費、消防費及び教育費の住民一人当たりのコストが類似団体平均値を上回っている。

衛生費は、保健衛生費及び次期し尿処理施設建設事業等清掃費における組合負担金によるもの。農林水産業費は、生産支援事業補助金等農業費によるもの。商工費は、コロナ対応経済対策事業及び物価高騰対策事業の増によるもの。

消防費は、一部事務組合における負担割合が大きいことによるものであり、また、今後も消防施設や車両の老朽化に伴う増額が見込まれる。

教育費は、学校施設の増築及び改修工事をしたことによるものであり、今後も学校の改修工事や千葉ニュータウン中央駅複合施設整備など建設事業費が増加すると予測される。

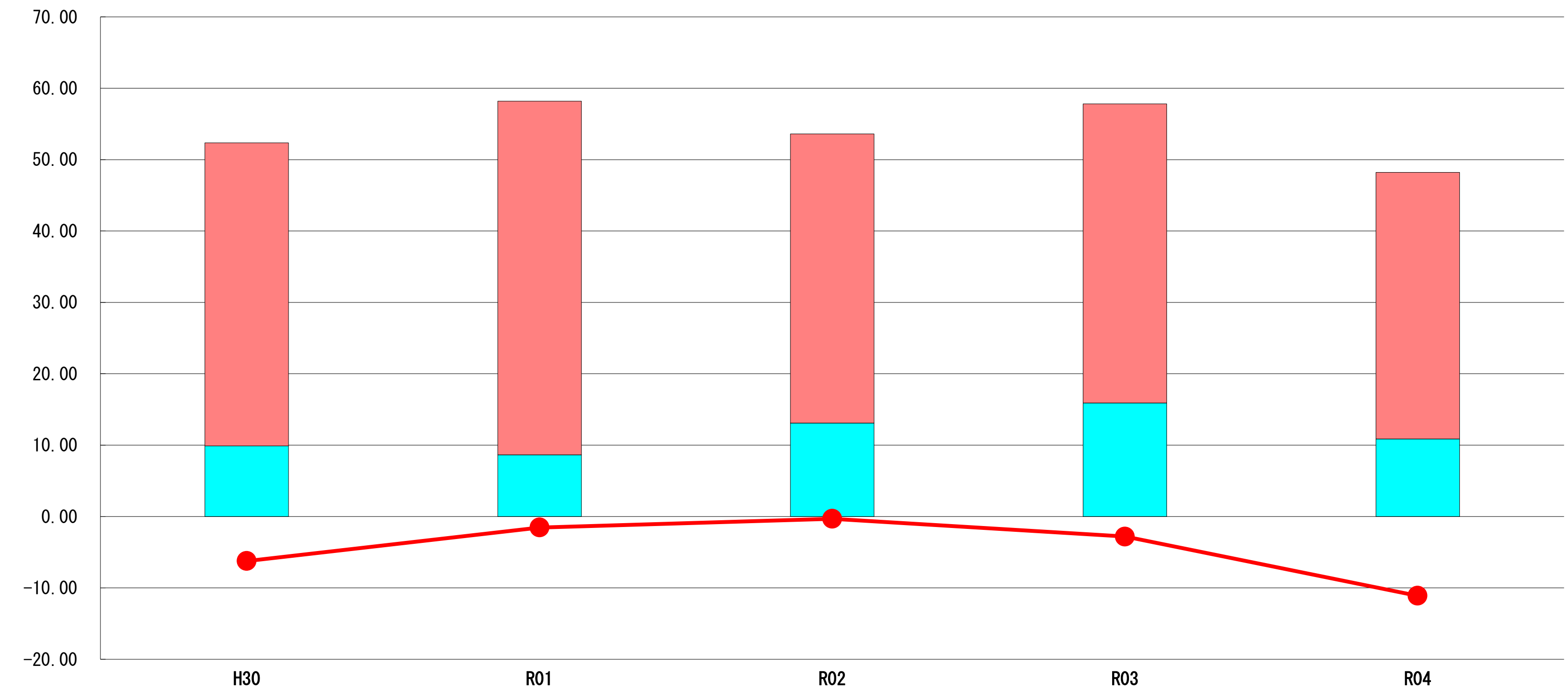
今後も、住民一人当たりのコストを下げる取組みとして、印西市行政改革大綱に基づき策定された、印西市行政改革実施計画で掲げられている持続可能な財政運営の推進(歳出経費の抑制や計画的な財政運営の推進など)、公共施設等の適正な管理(公共施設の見直しや計画的な維持管理)、効率的な行政運営の推進(組織の見直しや電算化による効率的な事務処理の推進など)、効率的・効果的な行政サービスの推進(事務事業の見直しや行政サービスの見直しなど)を目標とした行政改革の推進を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

千葉県印西市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H30	R01	R02	R03	R04
	財政調整基金残高	42.46	49.54	40.50	41.88	37.34
	実質収支額	9.88	8.65	13.09	15.92	10.87
	実質単年度収支	▲ 6.24	▲ 1.53	▲ 0.32	▲ 2.81	▲ 11.11

分析欄

令和4年度決算においては、課税客体の増により税収が増額となっているが、児童生徒急増に伴う学校の増築や日本デキシー跡地の整備に伴う(仮称)にぎわい広場整備事業等により歳出も増額となっており、実質収支額が減となった。

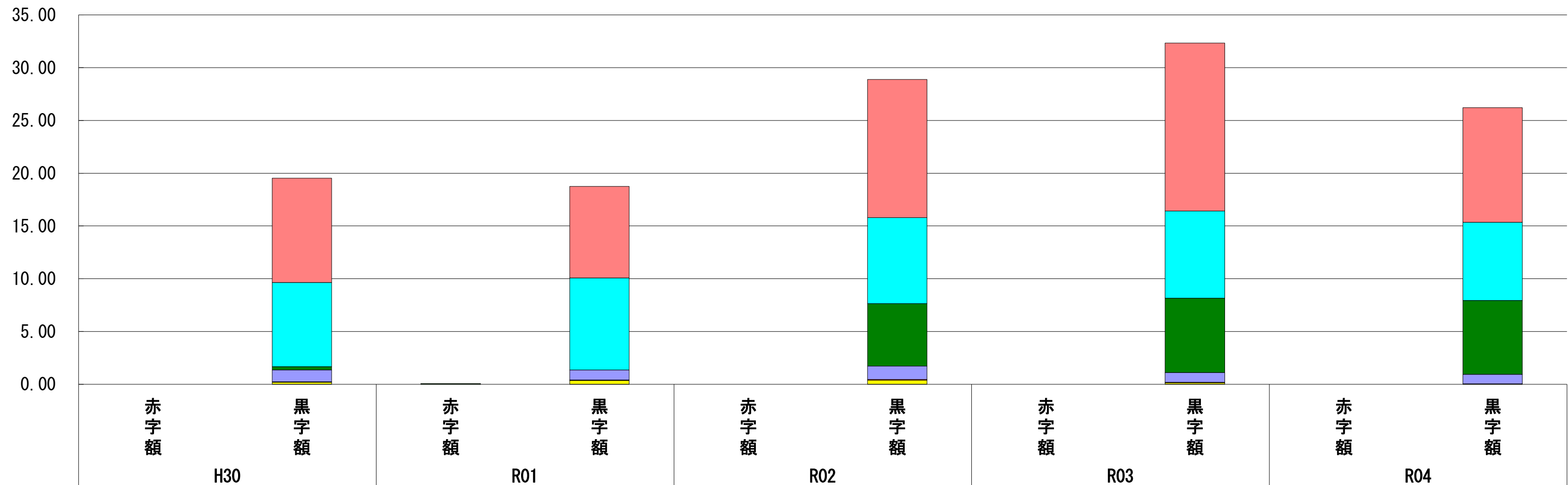
また、翌年度に繰り越すべき財源についても、コロナの影響により増加していた繰越事業が減少したため、57.43%減の617,042千円と大幅に減額となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県印西市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		9.88	8.65	13.08	15.91	10.87
水道事業会計		7.98	8.74	8.14	8.28	7.41
下水道事業会計		0.31	▲ 0.08	5.94	7.03	7.00
介護保険特別会計		1.12	0.94	1.26	0.94	0.90
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.08	0.05	0.04
国民健康保険特別会計		0.19	0.36	0.38	0.13	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和2年度より、下水道事業会計が特別会計から企業会計へ移行したことに伴い、決算の算出方法が変更となっていることから黒字額が増加している。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、数年ぶりに普通交付税交付団体となったが、令和4年度は不交付となっている。

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計においては、高齢化社会の進展や各種サービスの需要増により、一般会計からの繰出金が増大する傾向にあるため、サービスに見合う適正な負担水準に適宜見直しを行っていく。

また、公営企業にあっても適正な料金体系となるよう適宜見直しを図っていく。

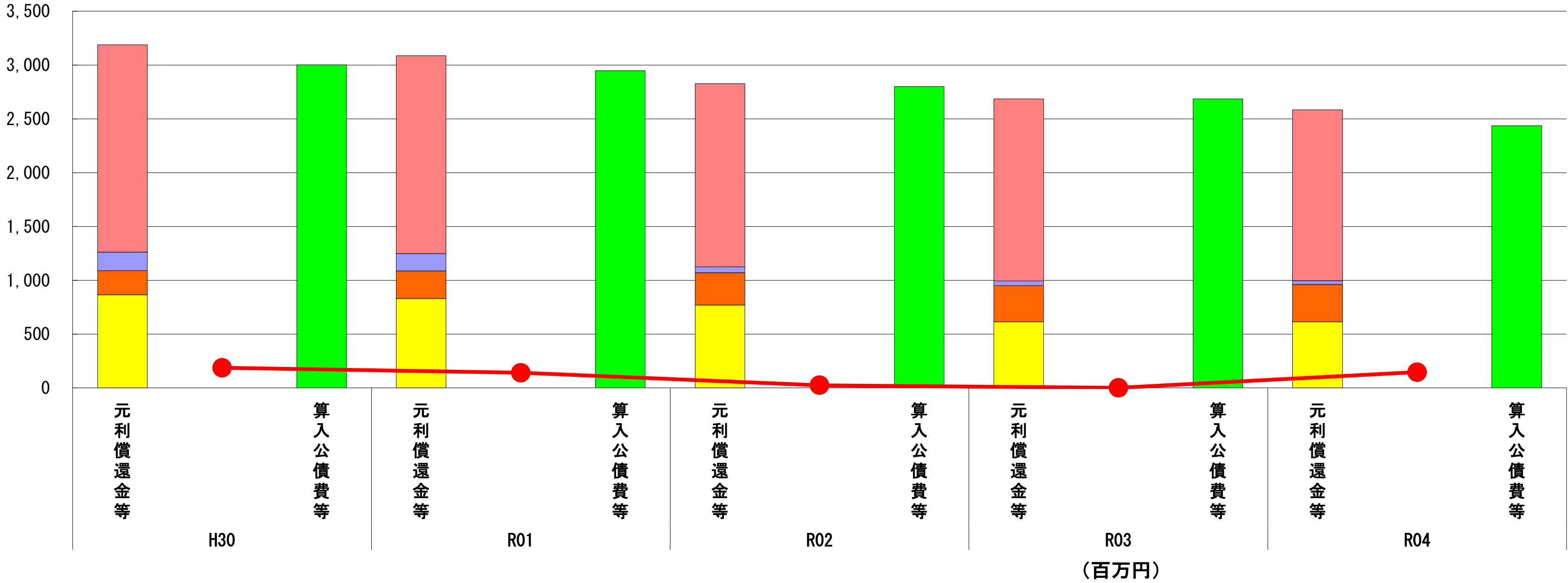
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県印西市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,928	1,839	1,700	1,690	1,586
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		173	161	56	45	36
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		223	256	300	335	347
	債務負担行為に基づく支出額		865	830	770	615	614
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,002	2,946	2,801	2,684	2,437
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		187	140	25	1	146

分析欄

実質公債費比率の分子については、年次進行により、千葉ニュータウン事業関連の公共施設整備に要した起債及び立替施行の償還等が完了してきたことに伴い、徐々に減少傾向である。しかしながら、今後も広域でごみ、し尿処理、消防事務等を行う一部事務組合の施設整備が予定されていることから、将来の財政需要に備える必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

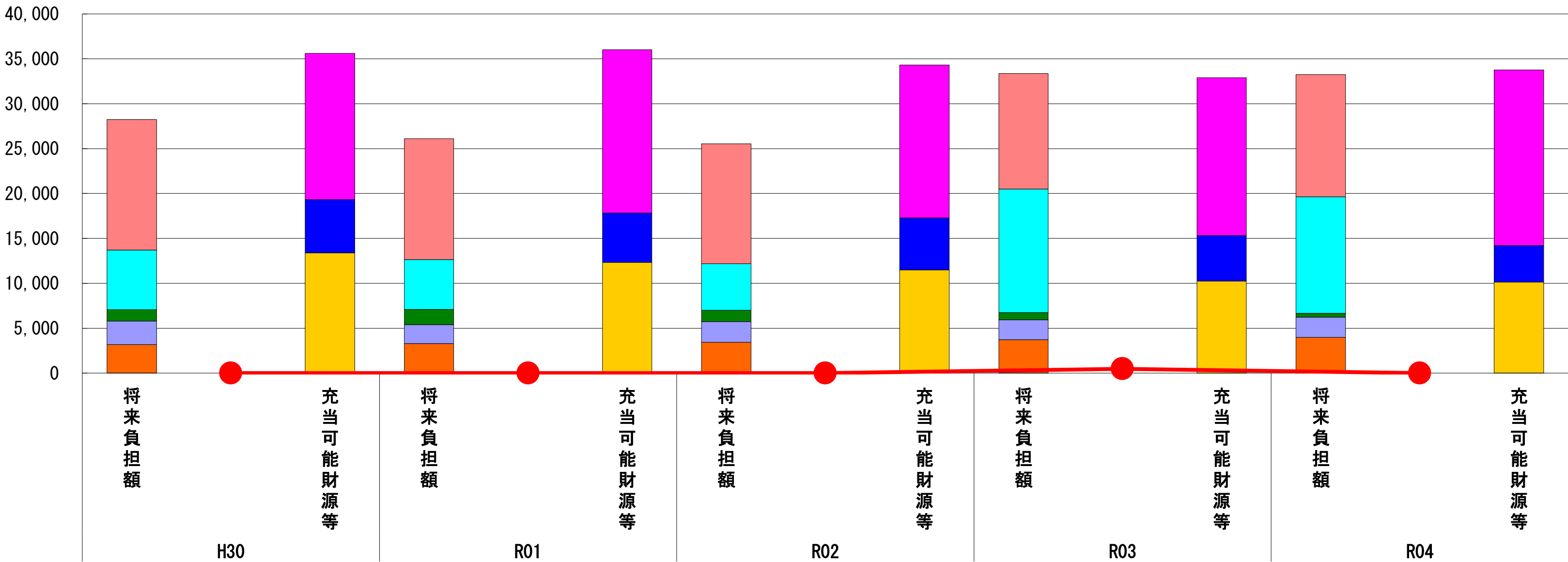
該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県印西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,547	13,462	13,368	12,862	13,606
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,624	5,547	5,175	13,744	12,999
	公営企業債等繰入見込額		1,267	1,691	1,262	825	430
	組合等負担等見込額		2,619	2,127	2,312	2,208	2,226
	退職手当負担見込額		3,186	3,277	3,422	3,725	3,989
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		16,296	18,175	17,021	17,560	19,564
	充当可能特定歳入		5,917	5,501	5,794	5,070	4,052
	基準財政需要額算入見込額		13,393	12,338	11,488	10,262	10,147
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 7,362	▲ 9,909	▲ 8,764	472	▲ 513

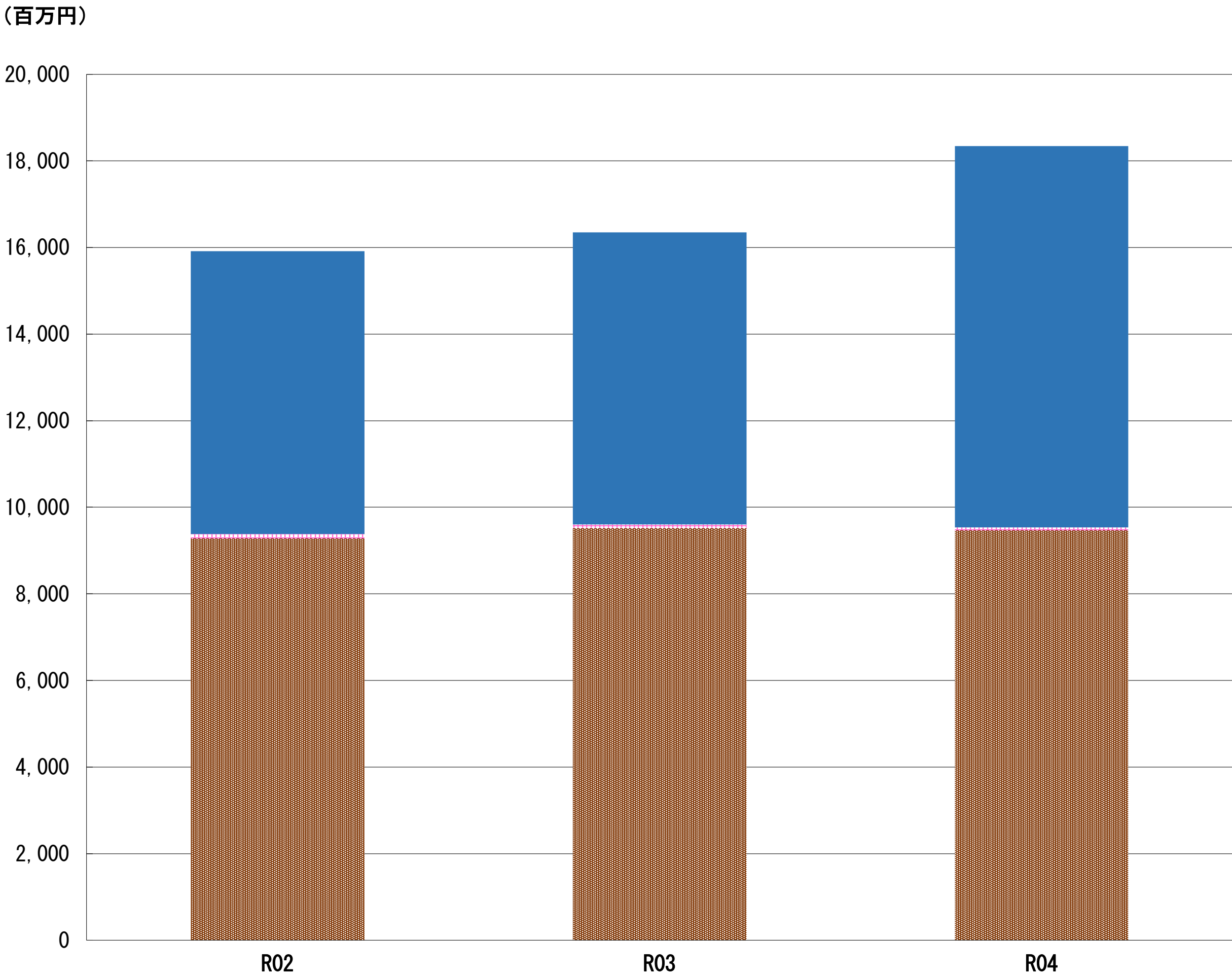
分析欄

将来負担比率の分子にあたる一般会計等に係る地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額は、年次進行により、千葉ニュータウン事業関連の公共施設整備に要した起債及び立替施行の将来負担額が減少したことに伴い、将来負担額を充当可能財源が上回る状況となった。

しかしながら、今後、債務負担行為の増加や広域でのごみ・し尿処理、消防事務等を行う一部事務組合の施設整備が予定されていることから、将来の財政需要に備える必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	R02	R03	R04
	財政調整基金		9,278	9,519	9,466
	減債基金		104	88	72
	その他特定目的基金		6,534	6,743	8,802
	公共施設整備基金		5,000	5,228	7,020
	教育振興基金		545	538	735
	都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金		506	504	499
	都市計画事業基金		147	147	199
	鉄道施設整備基金		123	123	123
	基金残高合計		15,915	16,350	18,339

令和4年度	千葉県印西市
基金全体 (増減理由) 令和4年度末の基金残高は、18,339百万円となっており、前年度から1,989百万円の増となっている。 主な増の要因として、今後見込まれる公共施設の老朽化、新設に対応するため、公共施設整備基金を2,000百万円積立てたことがあげられる。 (今後の方針) 令和2年度に新設した公共施設整備基金について今後計画している大規模事業の財源として計画的な運用を行う。また、税收変動のリスクに備え計画的な積立を行う。	
財政調整基金 (増減理由) 令和4年度末の基金残高は、9,466百万円となっており、前年度から53百万円の減となっている。 主な減の要因としては、物価高騰に伴う光熱費等の増により財源として取崩しを行ったことによるものである。 (今後の方針) 市の歳入の特徴として、法人税割及び償却資産にしめる税收の割合が大きいことから、税收変動のリスクに備え計画的な積立を行う。	
減債基金 (増減理由) 償還のため16百万円を取り崩したことによる減少(年度内増減額 △16百万円) (今後の方針) 市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な財政運営を行うため積立を行う。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 主なものとして、 印西市公共施設整備基金:公共施設の整備等のため。 印西市教育振興基金:教育の振興を図るため。 印西市都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金:千葉ニュータウン中央駅地域一部の共同溝に埋設している廃棄物空気輸送施設について事業終了に伴い収束を図るため。 (増減理由) 主なものとして、 印西市公共施設整備基金:公共施設の大規模整備に対応するため積立を行ったことによるもの。 印西市教育振興基金:教育の振興を図るためふるさと寄附金による積立を行ったことによるもの。 (今後の方針) 印西市公共施設整備基金の適正管理など、今後計画している大規模事業の財源として計画的な運用を行う。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

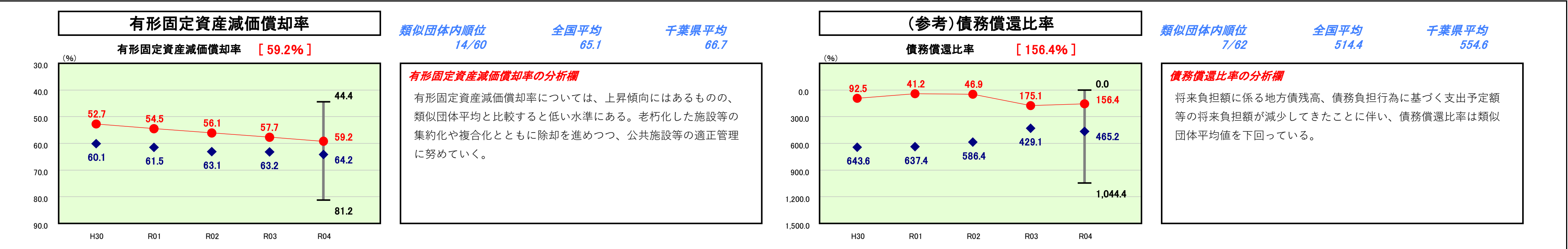
令和4年度

千葉県印西市

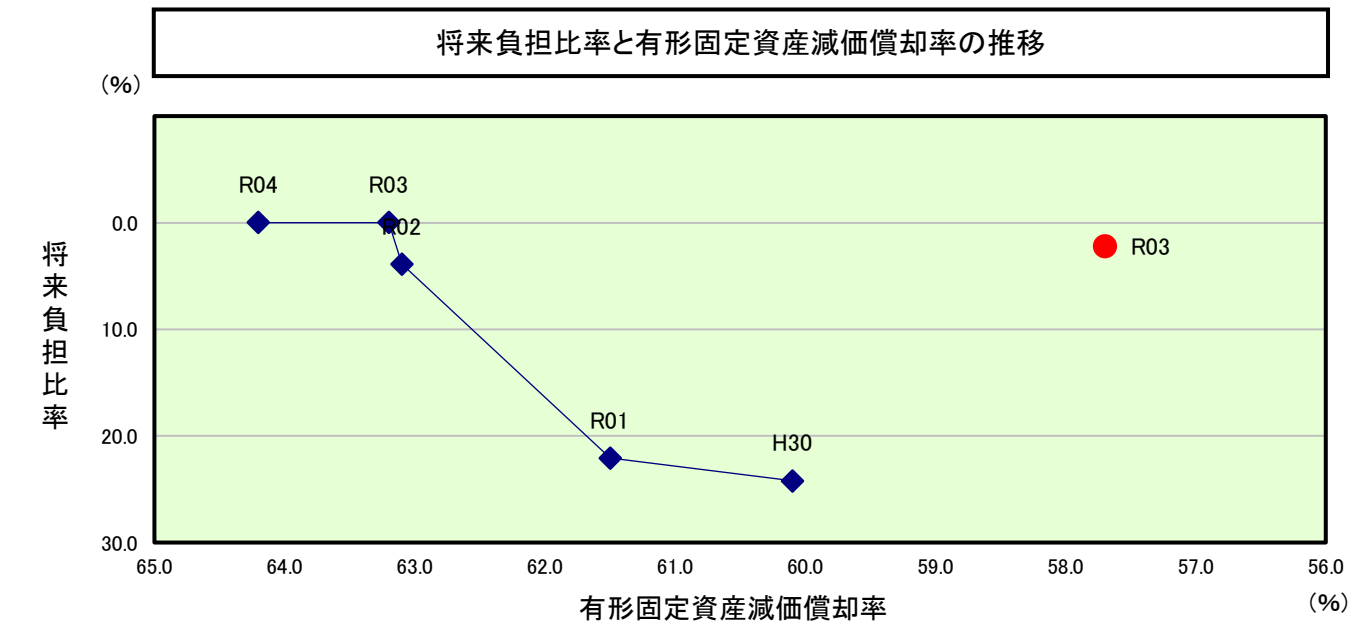
人	109,953	人(R5.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	107,245	人(R5.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	123.79	k㎡	実 質 公 債 費 比 率	0.2	%
歳 入 総 額	50,082,489	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	46,709,796	千円	市 町 村 類 型	H30Ⅱ－3	R01Ⅱ－3
実 質 収 支	2,755,651	千円	(年 度 毎)	R03Ⅲ－3	R04Ⅲ－3
標 準 財 政 規 模	25,349,252	千円			
地 方 債 現 在 高	13,605,742	千円			

- 当 該 団 体 値
- 類似団体内平均値
- 類似団体内の
- 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

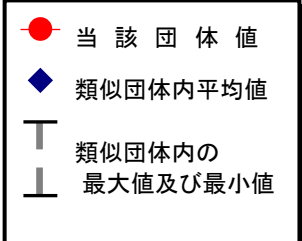


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

千葉県印西市

人口	109,953人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	107,245人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	123.79km ²		実質公債費比率	0.2	%
歳入総額	50,082,489千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	46,709,796千円		市町村類型	H30Ⅱ-3R01Ⅱ-3R02Ⅲ-3	
実質収支	2,755,651千円		(年度毎)	R03Ⅲ-3R04Ⅲ-3	
標準財政規模	25,349,252千円				
地方債現在高	13,605,742千円				

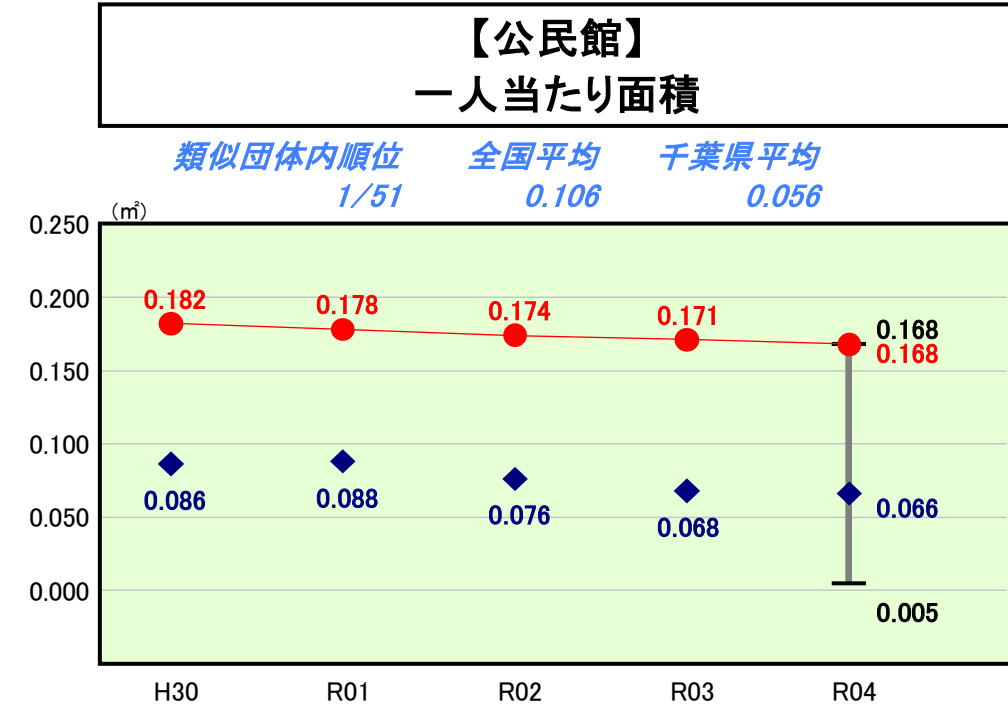
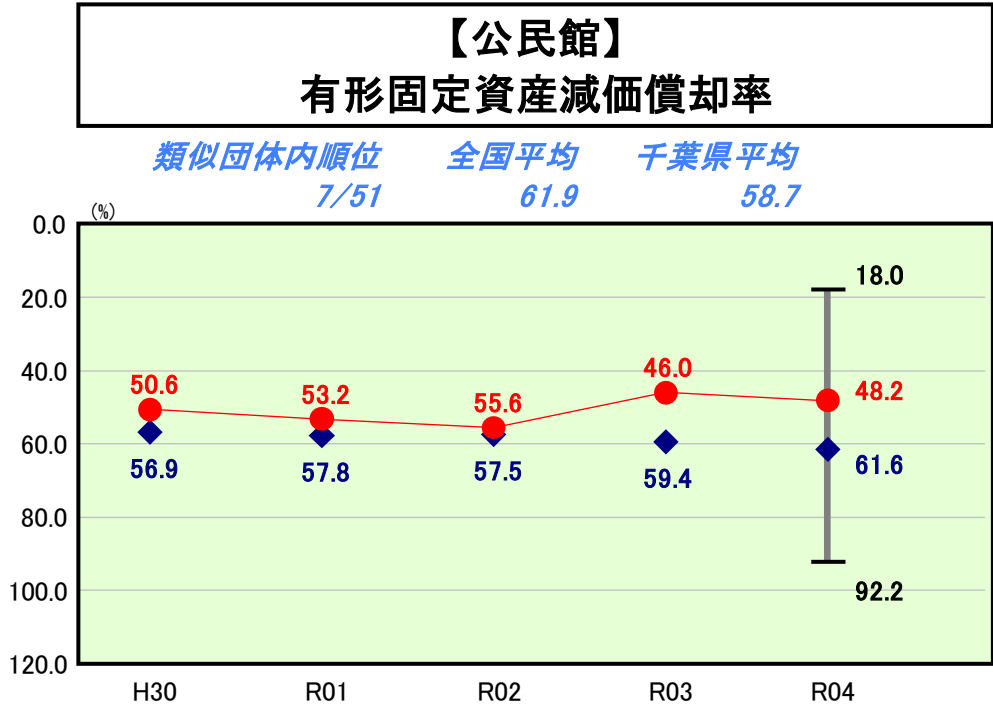
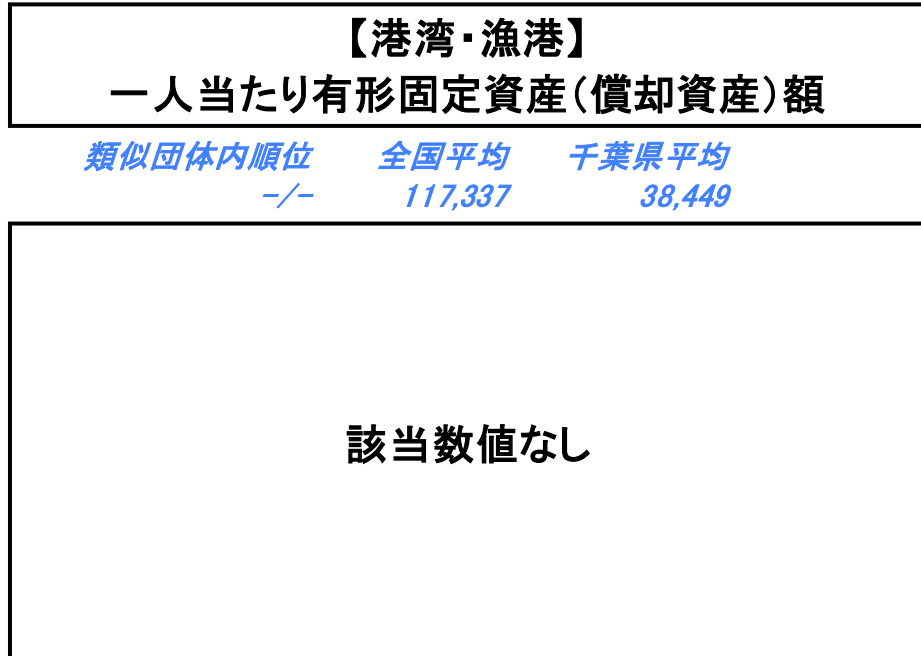
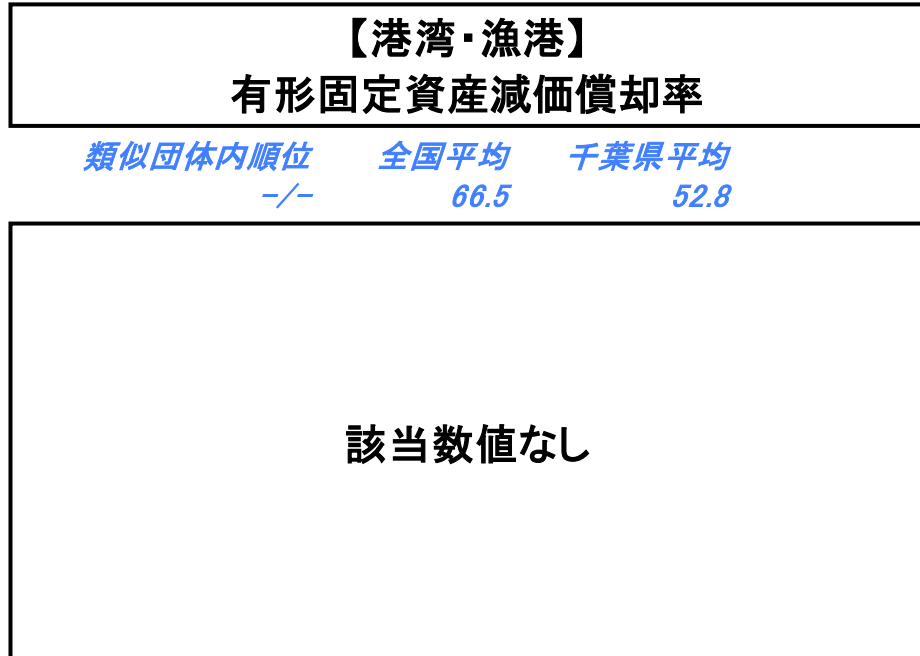
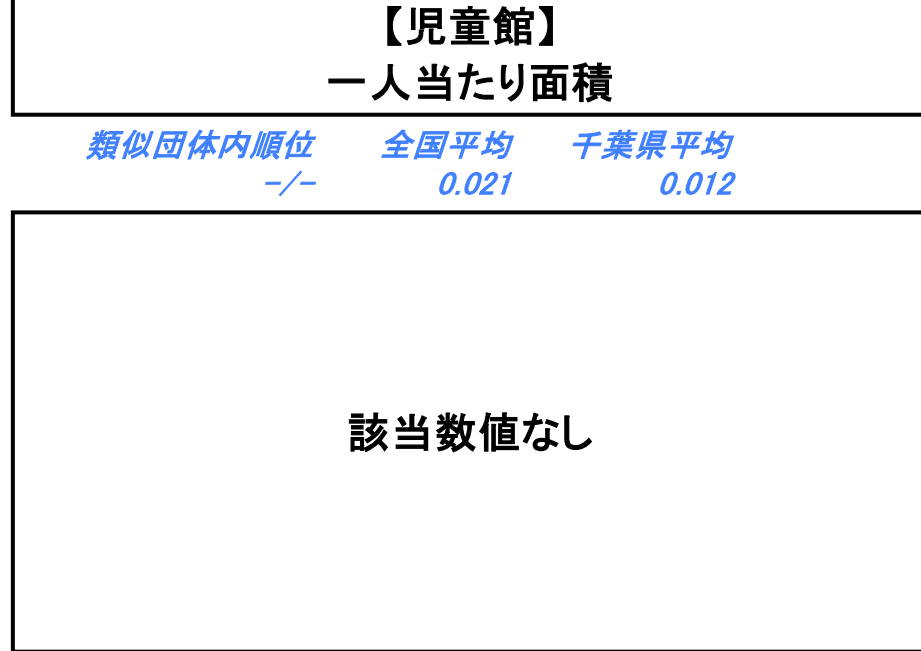
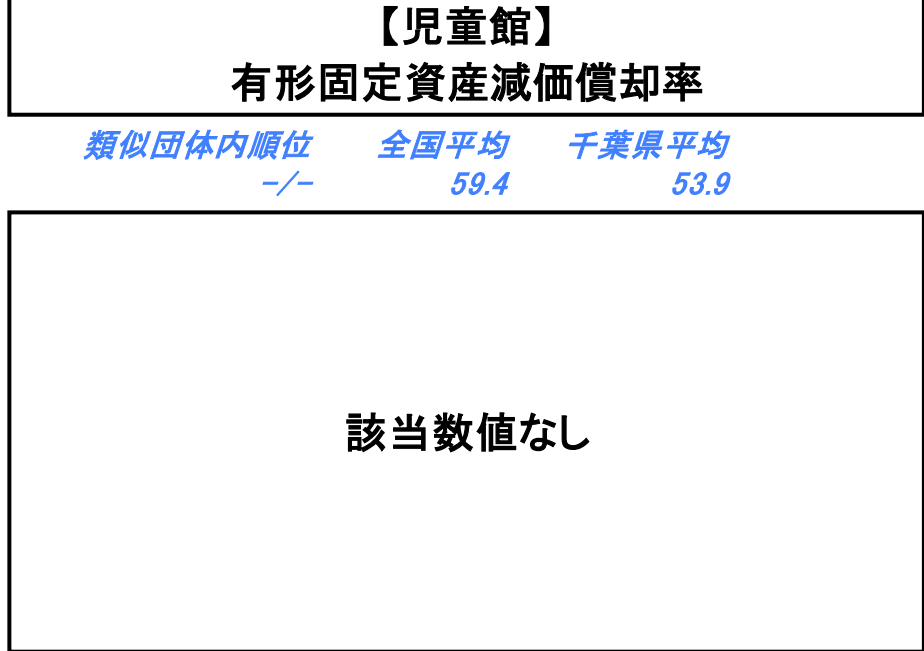
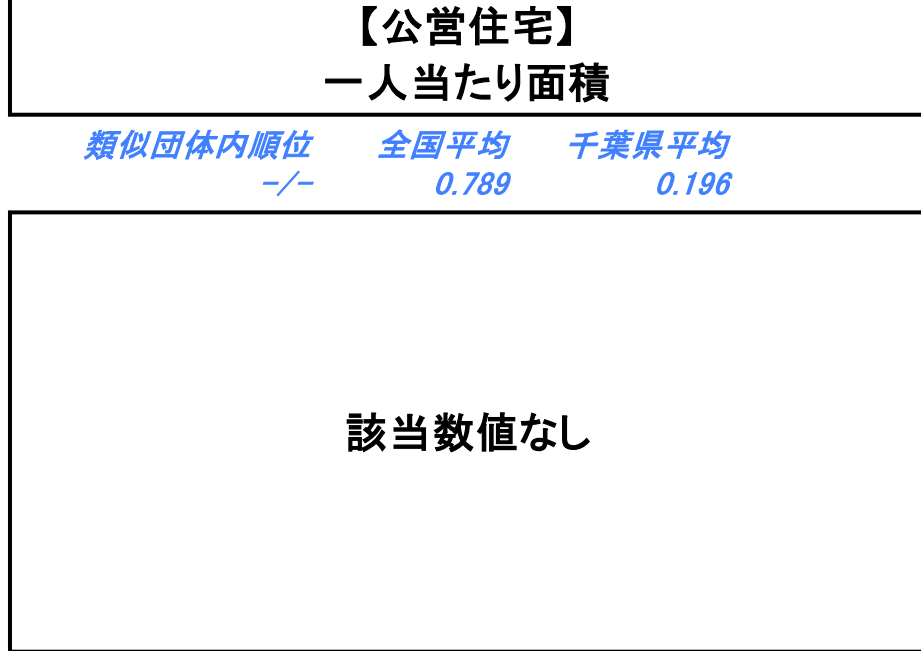
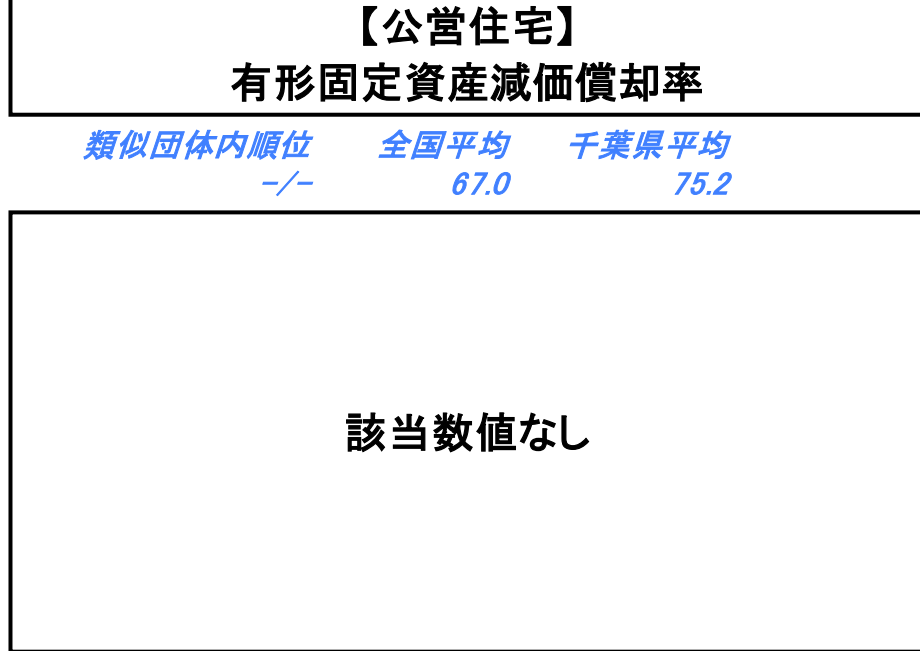
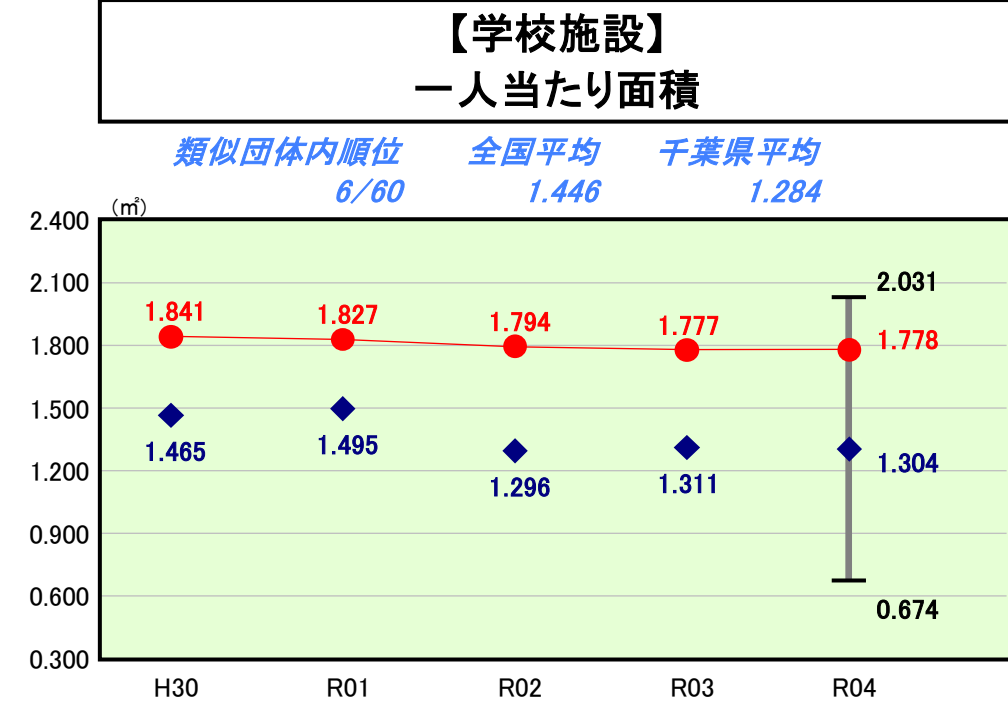
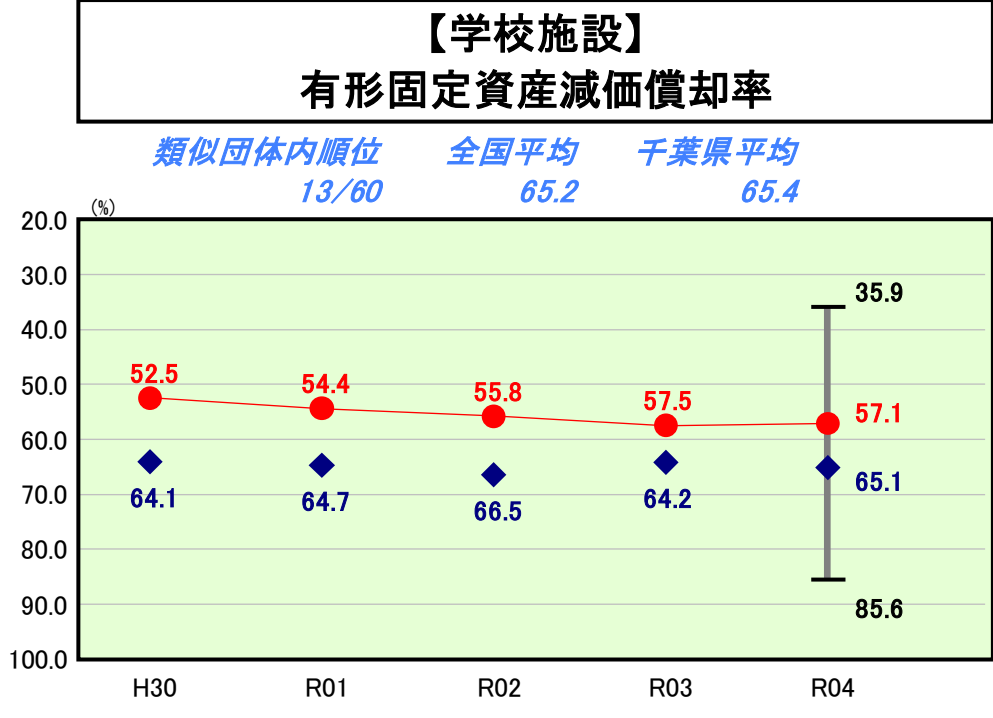
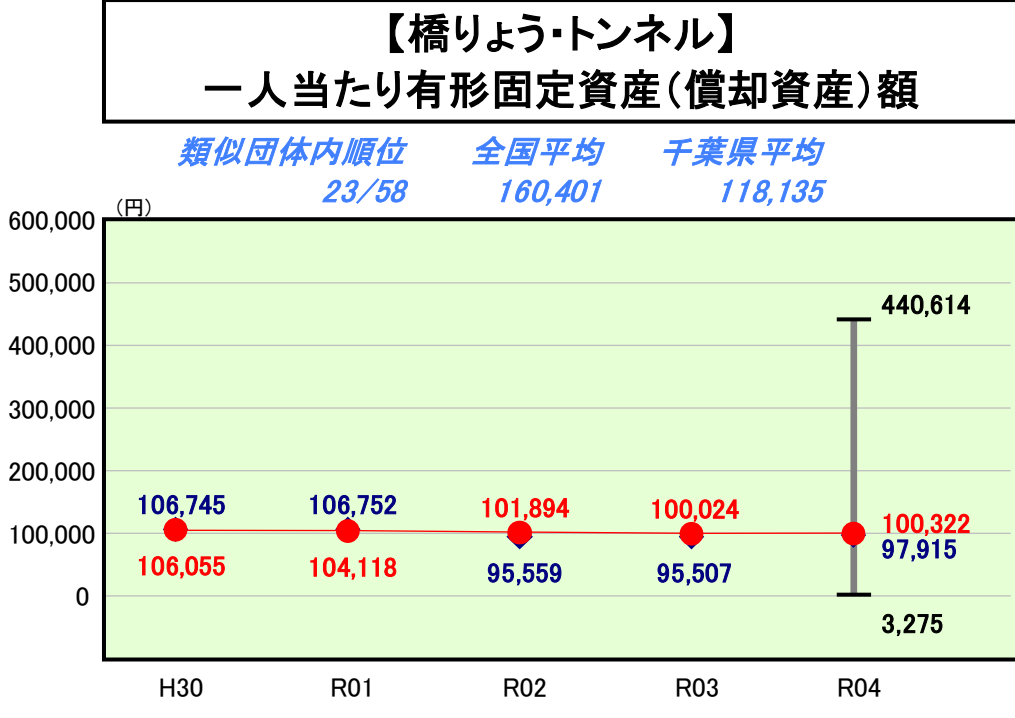
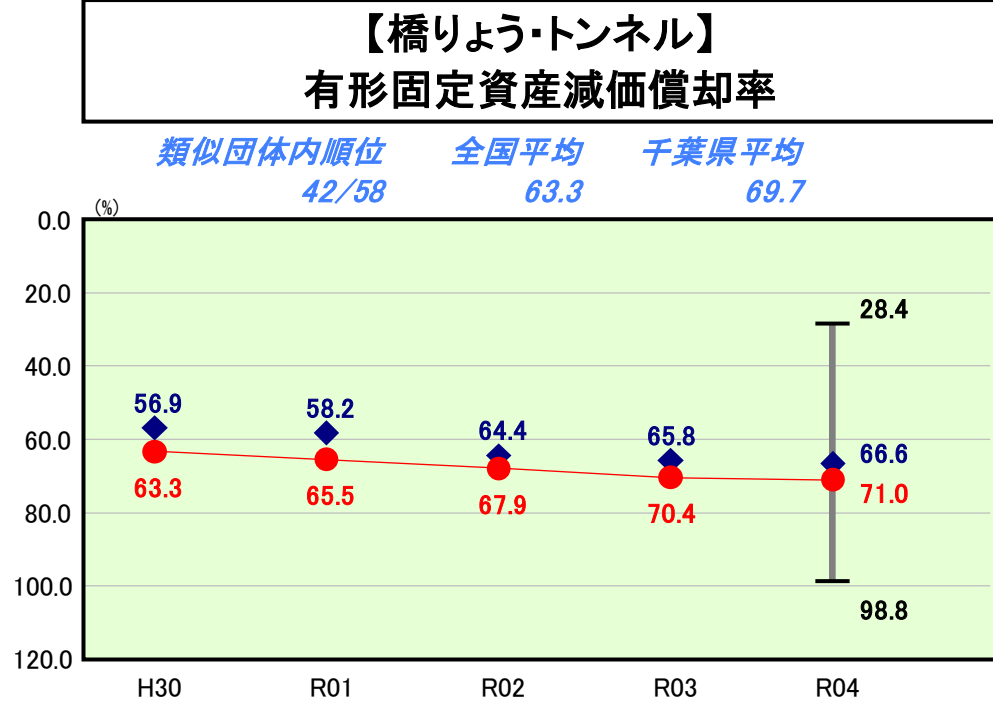
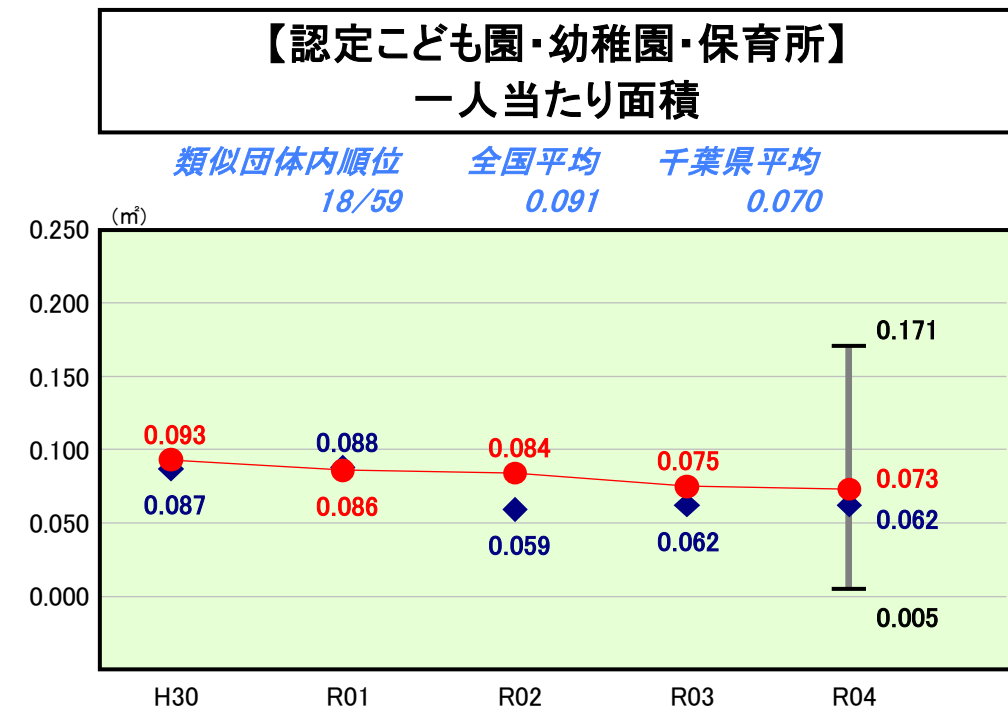
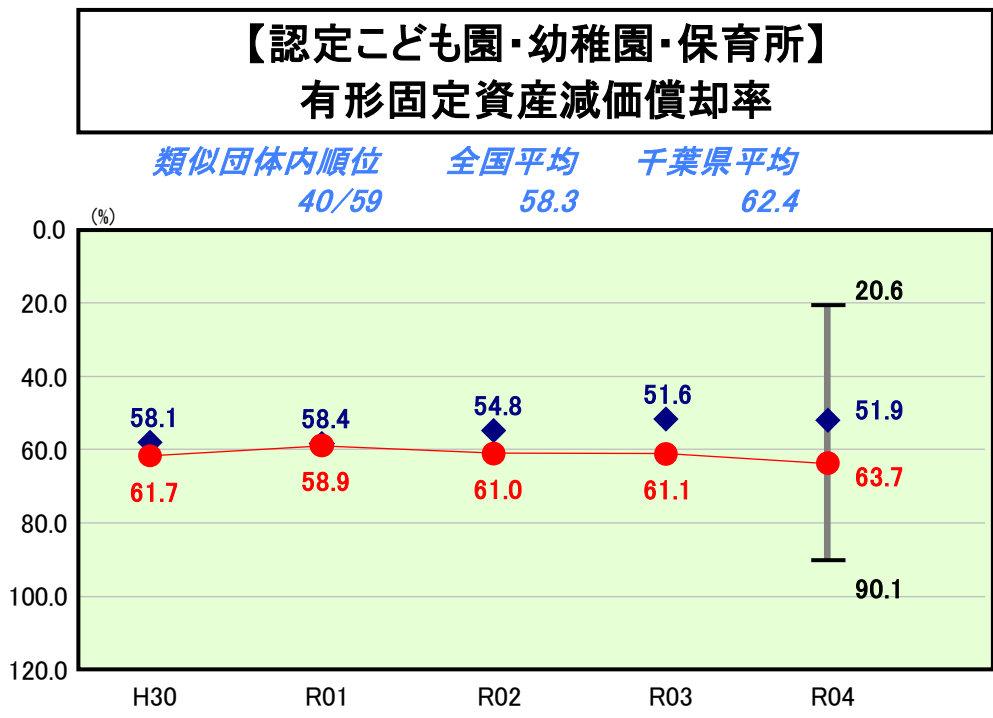
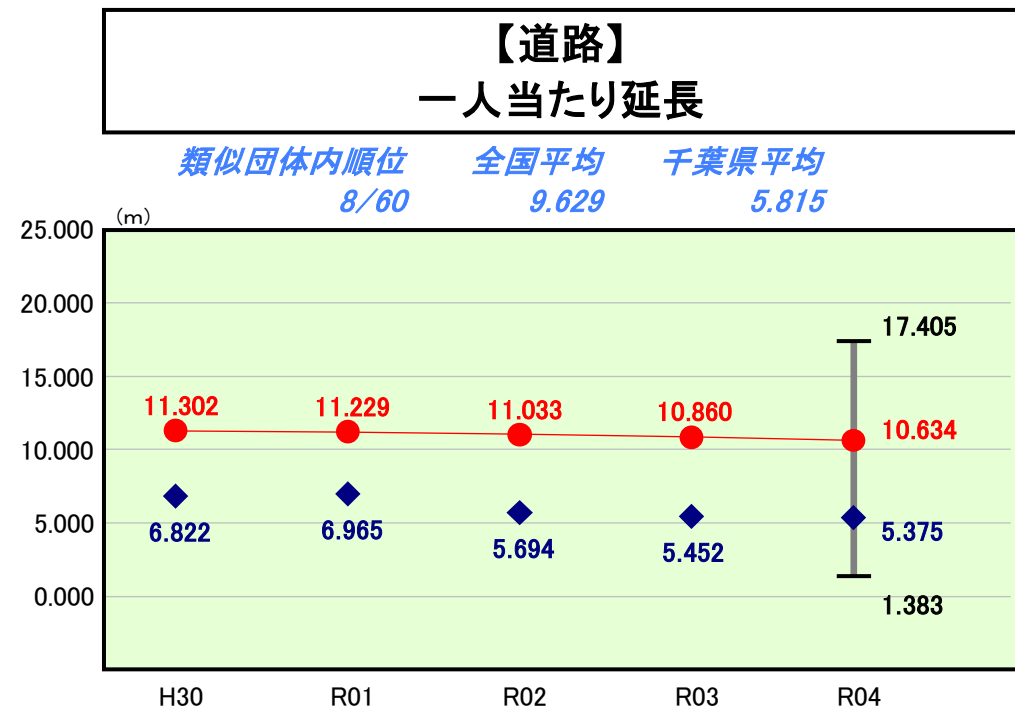
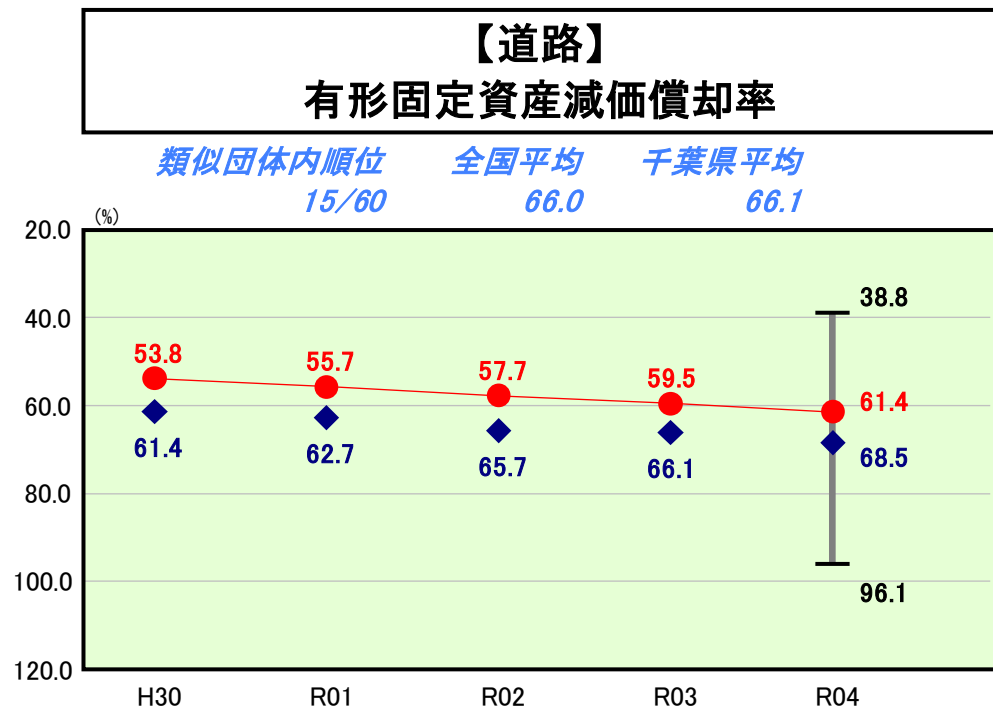


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

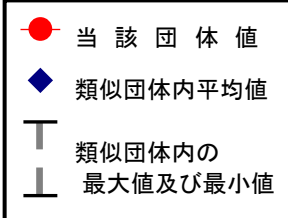
本表における公共施設で、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っているのは、【橋りょう・トンネル】及び【認定こども園・幼稚園・保育所】である。橋りょうについては、継続的に国の交付金を活用し、点検調査及び修繕設計を行い、効率的なメンテナンスサイクルの確立及び長期的な修繕コストの低減等を図る。また、保育所等については、地域の子育ての拠点として、定期的な点検や計画的な修繕・改修の実施により適切な維持管理に努め、老朽化が著しい施設については、財政負担の平準化に留意しつつ、計画的な修繕・改修を行い、施設の長期利用を図る。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

千葉県印西市

人	109,953	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	107,245	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	123.79	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	0.2
歳入総額	50,082,489	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	46,709,796	千円	市	町	村	類	型		H30Ⅱ-3	R01Ⅱ-3
実質収支	2,755,651	千円	(	年	度	毎	)		R03Ⅲ-3	R04Ⅲ-3
標準財政規模	25,349,252	千円								
地方債現在高	13,605,742	千円								

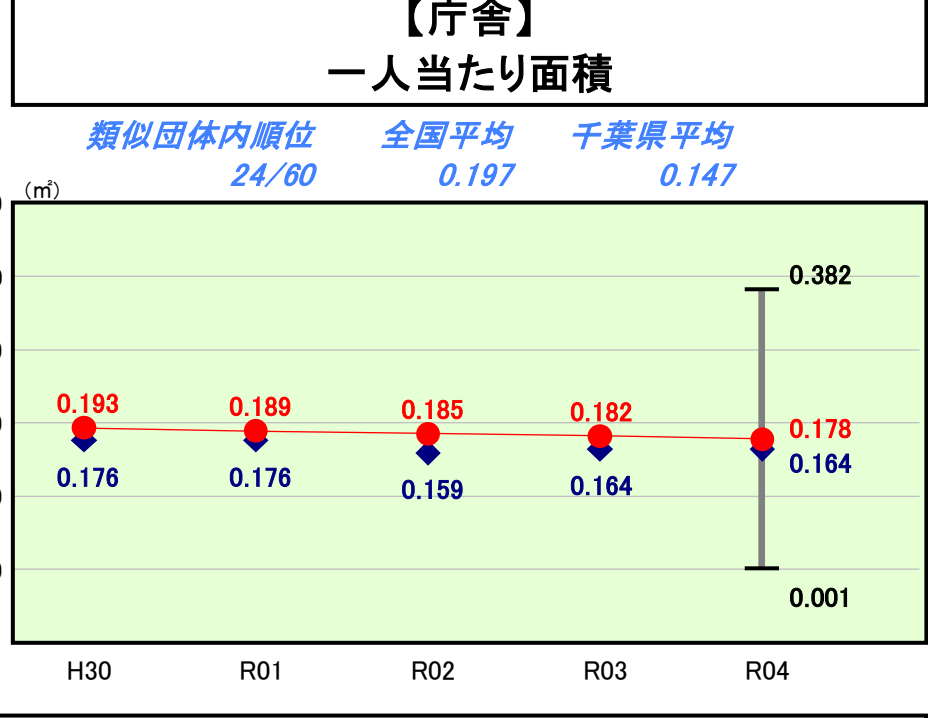
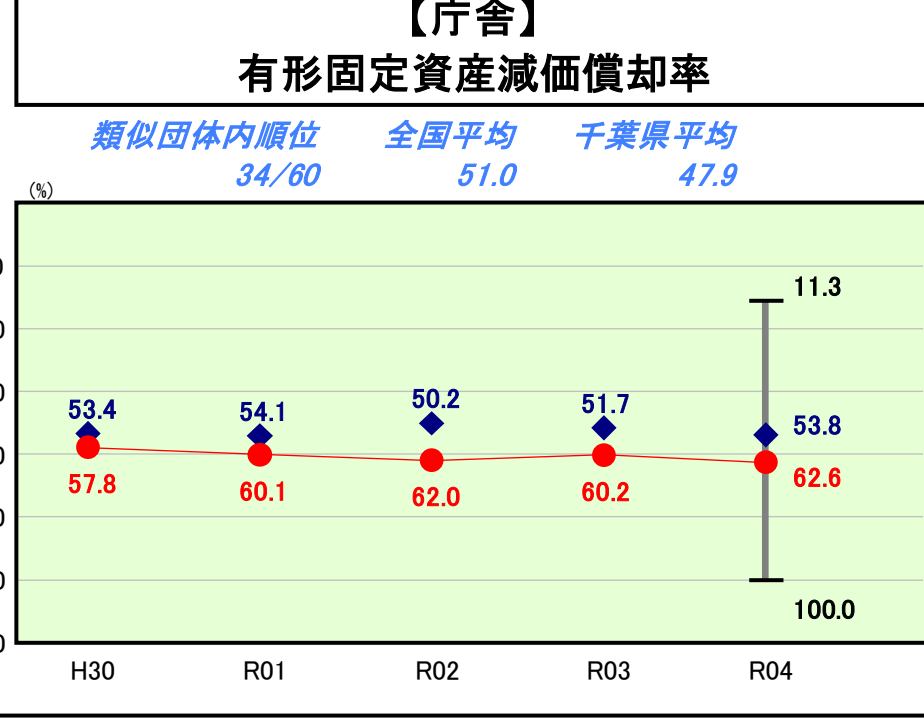
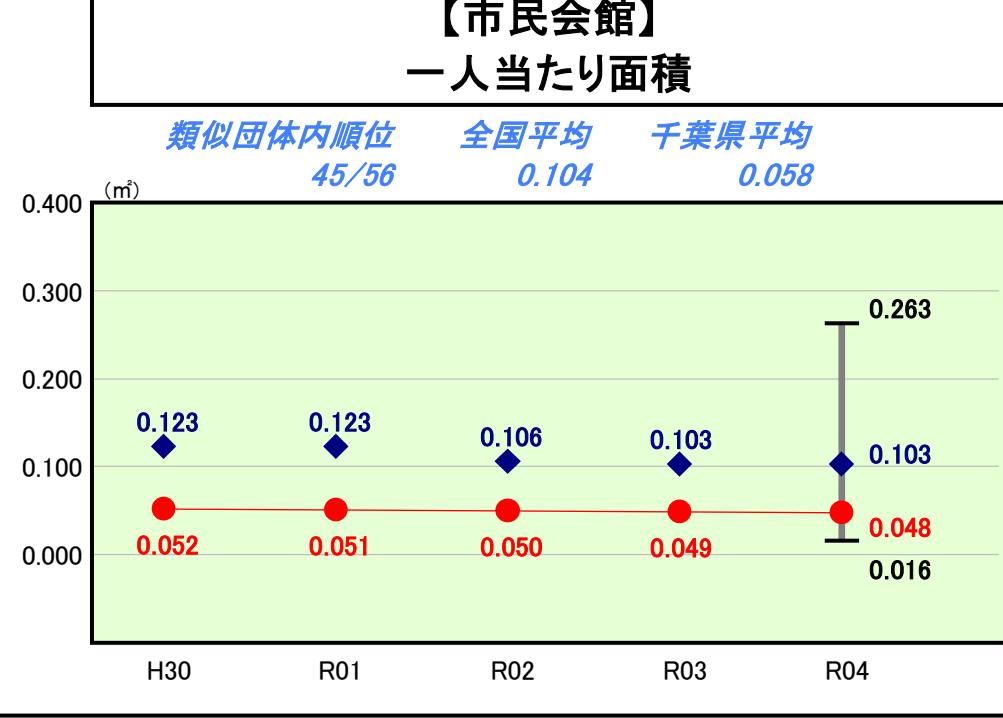
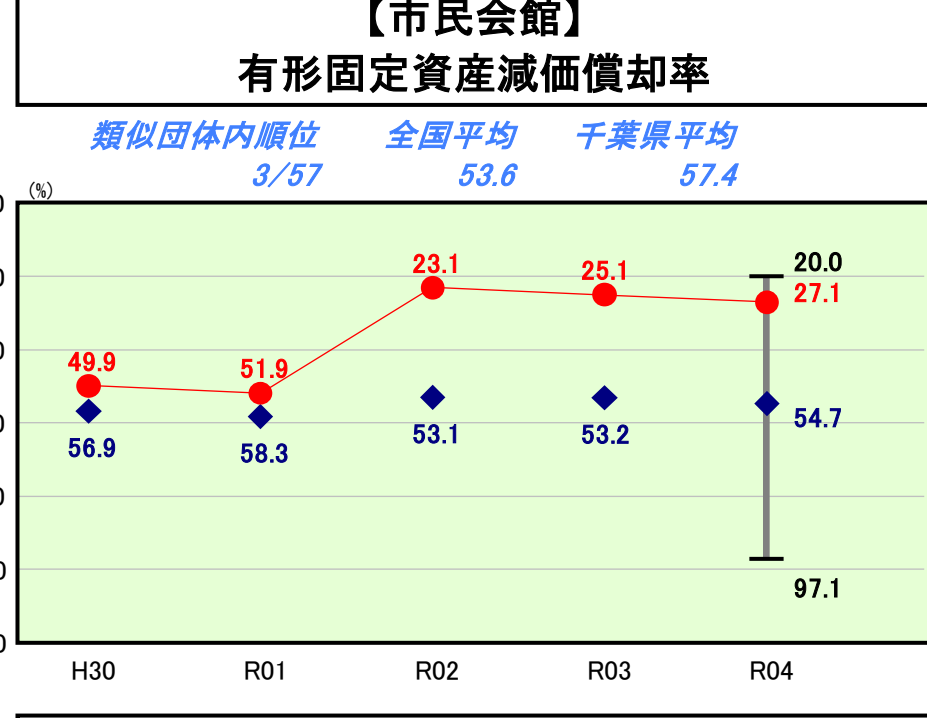
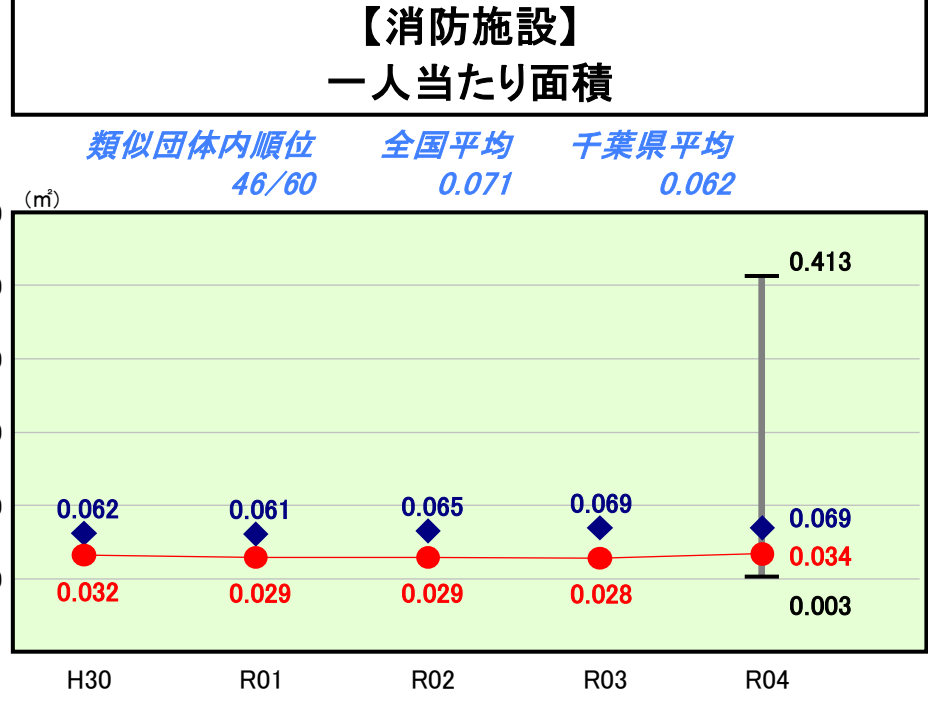
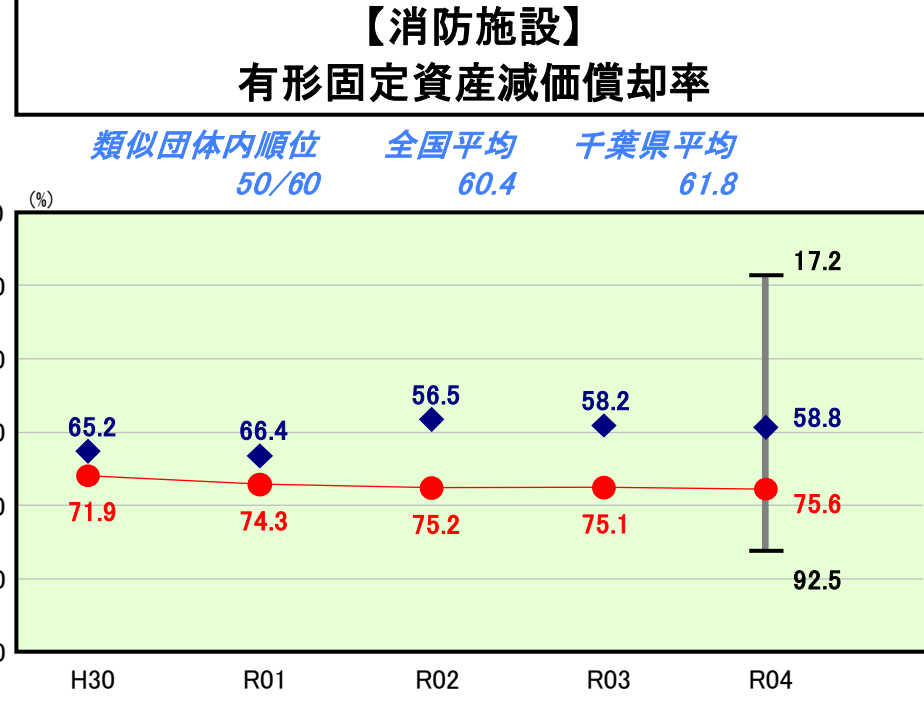
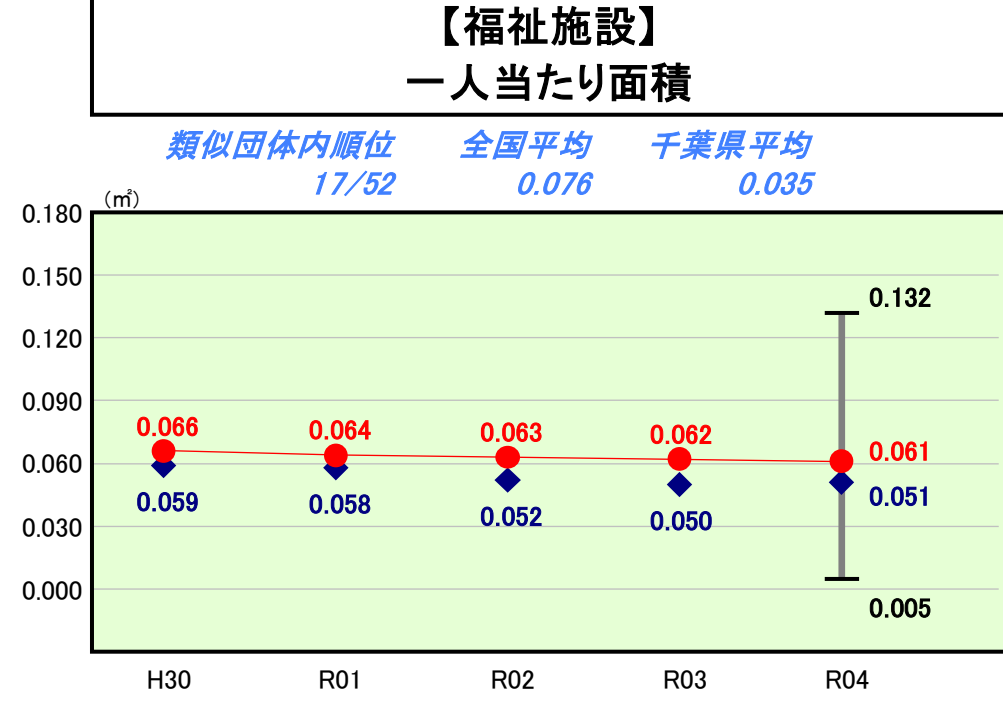
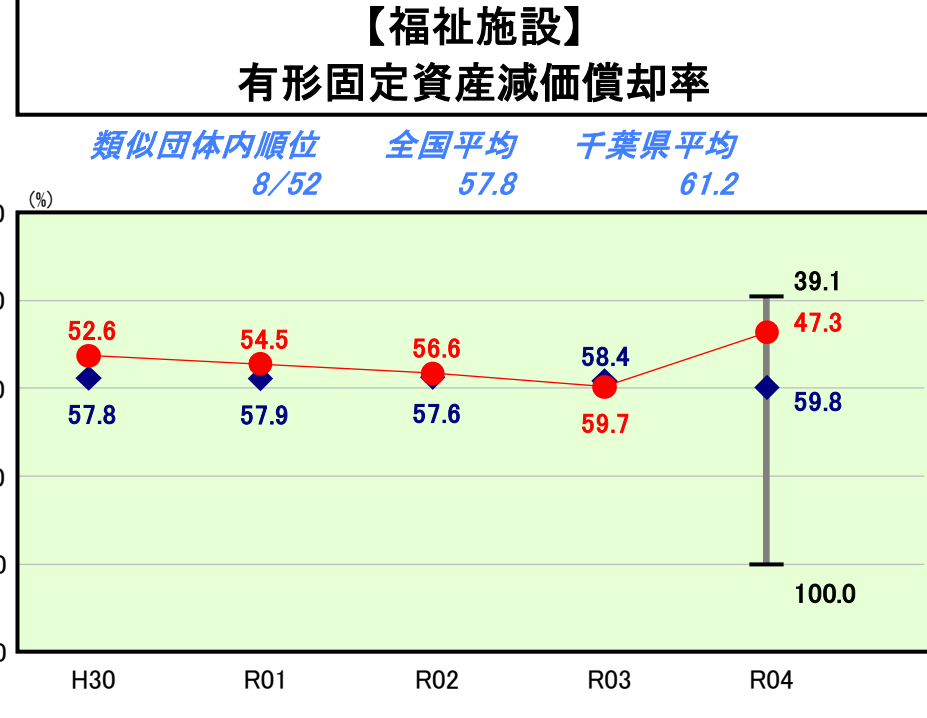
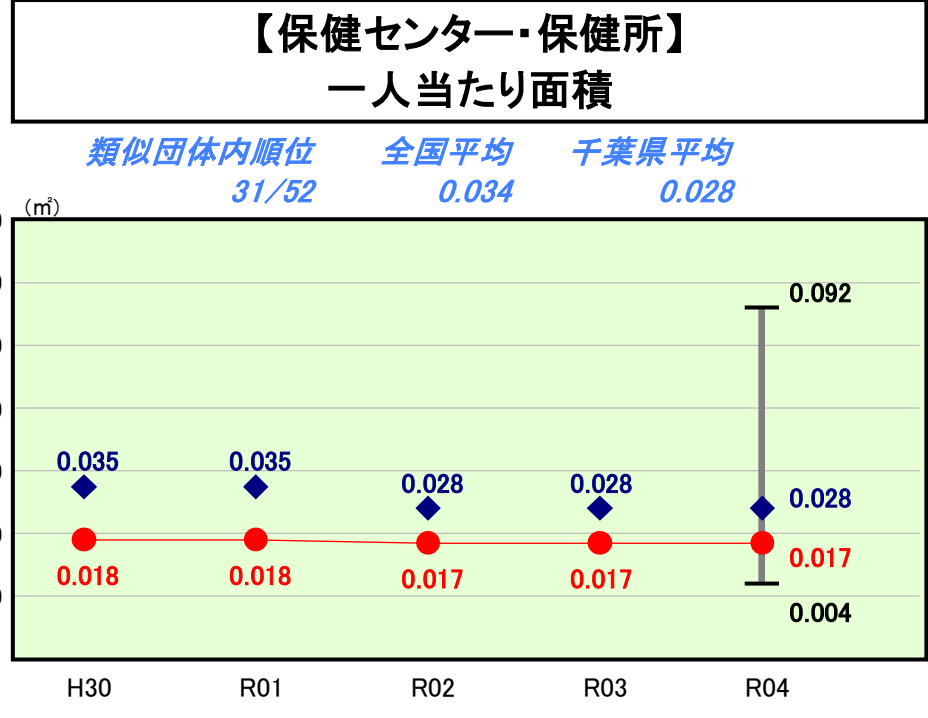
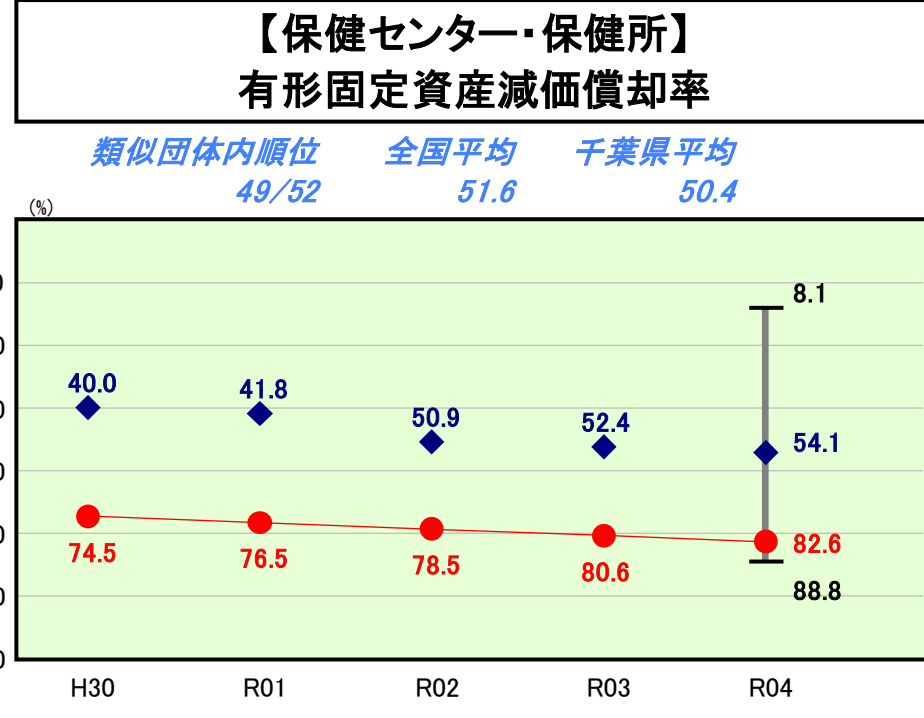
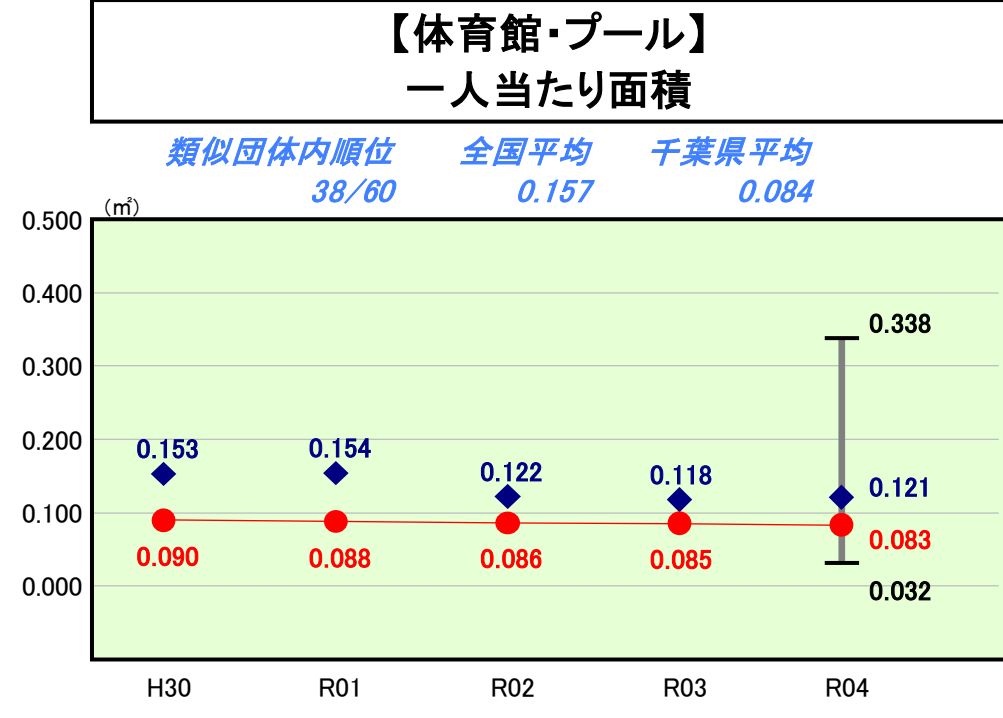
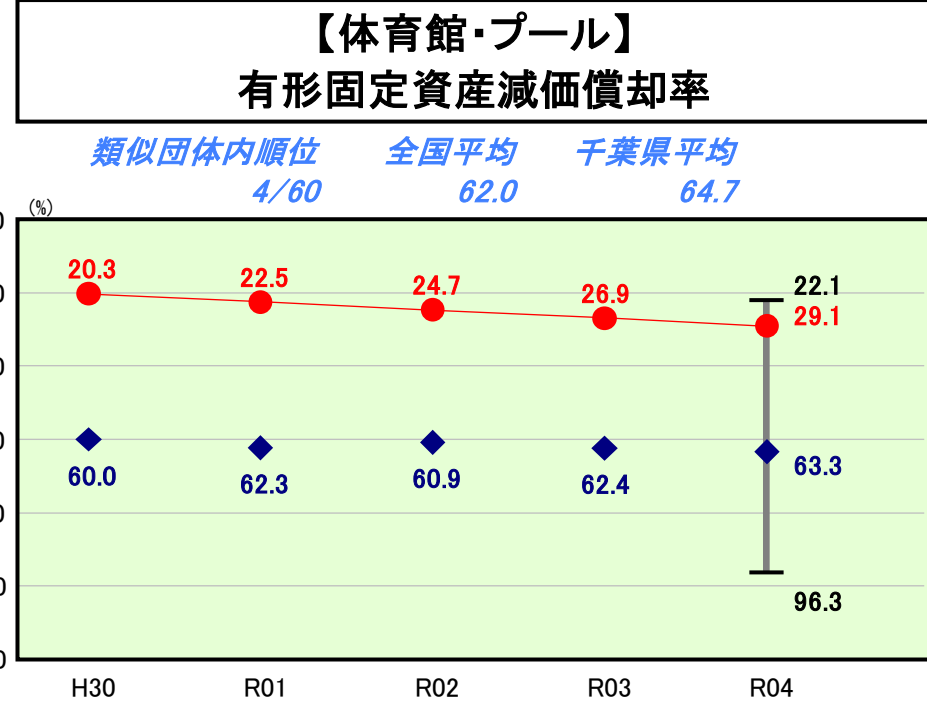
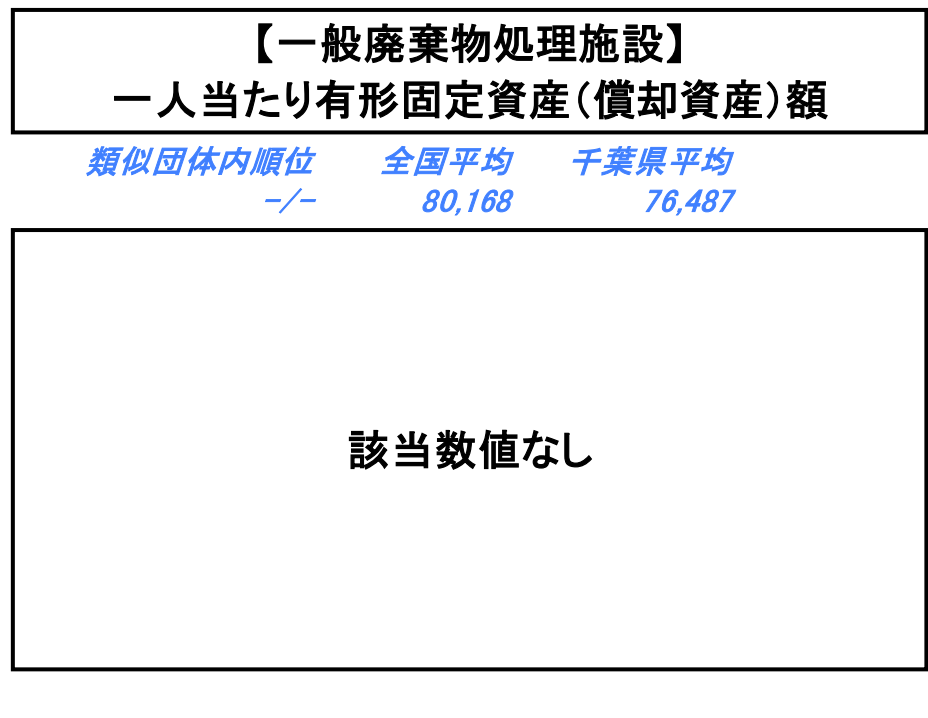
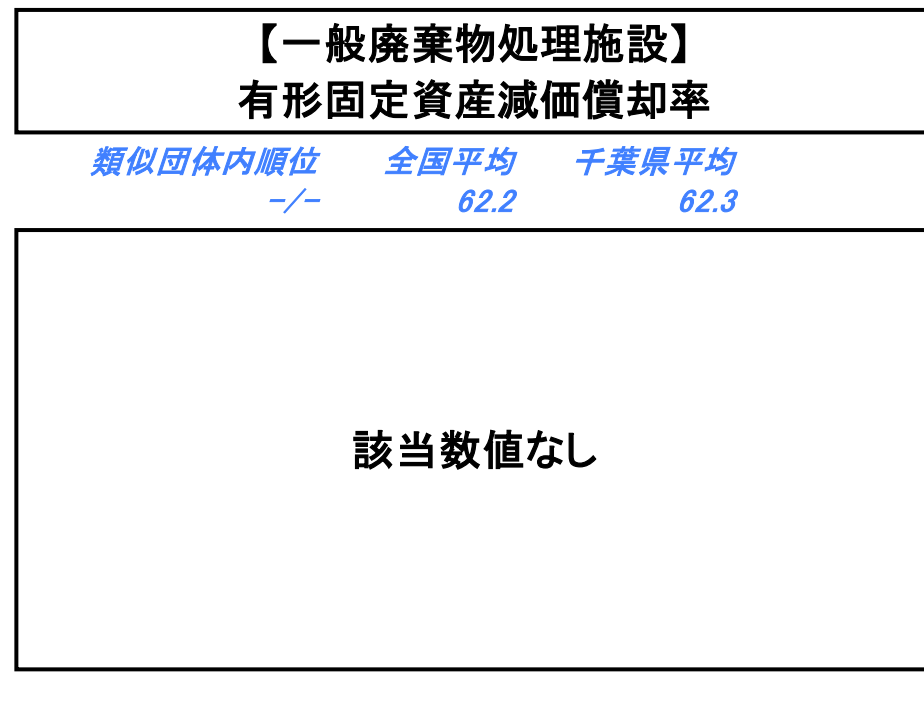
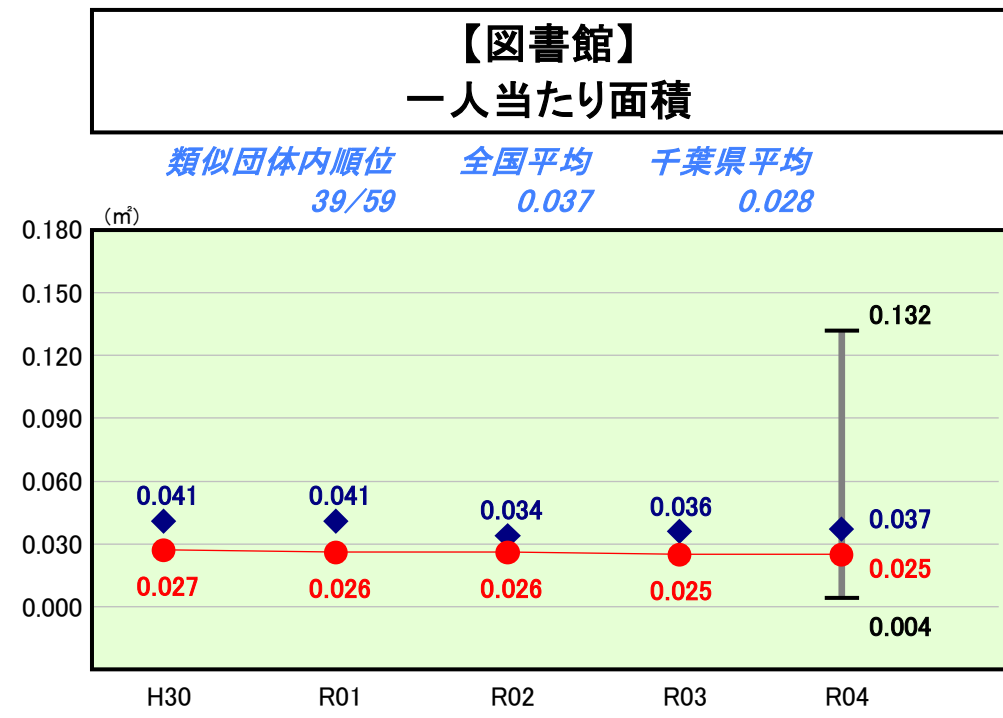
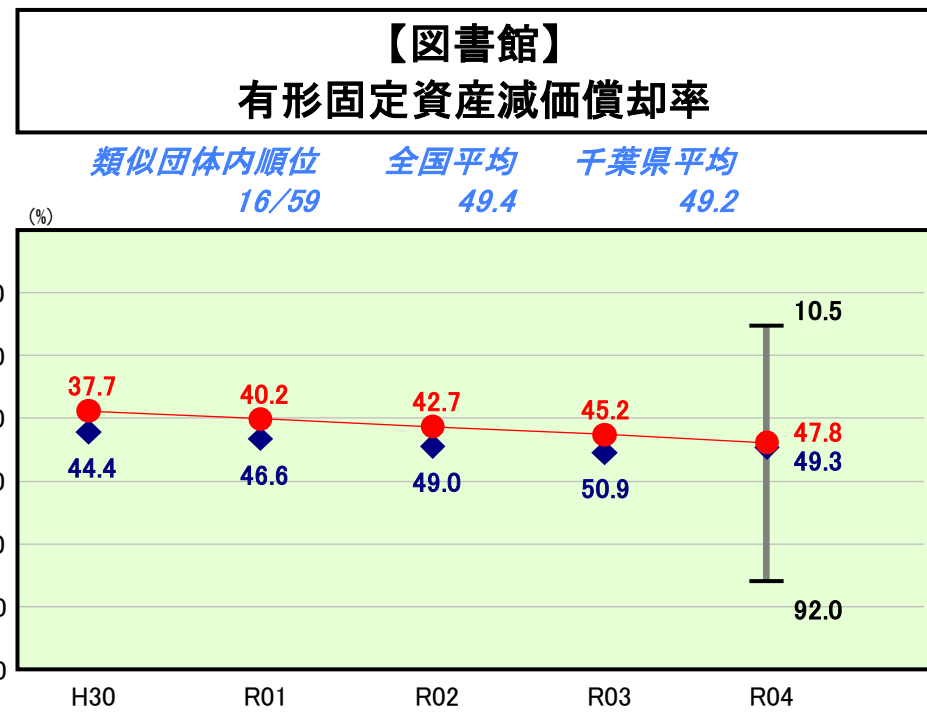


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

本表における公共施設で、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っているのは、【保健センター・保健所】、【消防施設】、【庁舎】であり、特に高くなっているのは【保健センター・保健所】である。特に保健センターは、検診等で活用されているものの、複数の施設で老朽化が進行している。また、【消防施設】は防災倉庫及び消防団の器具庫であり、災害時に重要な施設であるものの、約半数が建築後20年を経過し、建物の老朽化が進行していることから、適正な維持管理に努め、計画的な修繕・改修に取り組んでいる。【庁舎】については、市庁舎は、市の拠点となる施設であることから、適切な維持管理に努め、計画的な修繕・改修により、施設の長期利用を図るとともに、建替え時には、立地場所等を含めた検討を行う。

なお、【福祉施設】については、令和4年に保健福祉センターを改修したため、有形固定資産減価償却率が低下した。